

JILPT 調査シリーズ

No.224

2022年3月

多様化する労働契約の在り方 に関する調査

(企業調査、労働者WEB調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



多様化する労働契約の在り方に関する調査 (企業調査、労働者WEB調査)

ま え が き

労働契約法の成立、施行から 10 年を経過する中で、就業構造や就業形態の変化に応じた多様な働き方への対応が課題となっている。いわゆる「日本型雇用慣行」のみならず、特に中途採用の拡大を含む外部労働市場の充実や、新卒一括採用の見直し、それに対応する形での多様な正社員の普及、労働紛争解決手段の多様化など、新たに生ずる雇用慣行に対応していくための制度的検討が求められている。

また、労働契約法の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 56 号）附則第 3 項において、同法施行後 8 年を経過した場合において、改正労働契約法第 18 条の規定に基づく無期転換ルールについて、「その施行の状況を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるもの」ともされている。勤務地限定正社員や職務限定正社員等の「多様な正社員」は、無期転換ルールによって無期雇用となった社員の重要な受け皿の 1 つとして期待されている。このため、多様化する労働契約の在り方に関する実態などを的確に把握するため企業調査と労働者 WEB 調査を行った。

本調査に回答いただいた企業や労働者の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、多様化する労働契約の在り方に関する議論に資することができれば幸いである。

2022 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

調査担当者

氏 名	所 属
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査部長（当時）（現・リサーチフェロー）
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員

目 次

第 I 部 調査の概要	1
本調査で明らかになったこと	3
第 1 章 調査の概要	5
1. 調査の概要	5
2. 企業調査の回答企業属性、労働者調査の回答者属性	7
第 2 章 調査結果の概要	8
1. 有期労働契約、無期転換に係わる対象の属性	8
1-1. 企業における有期契約労働者、無期転換社員、多様な正社員の状況	8
(1) 企業における有期契約労働者の状況	8
(2) 企業における無期転換の状況	10
(3) 企業における多様な正社員の状況	12
1-2. 労働者調査からみた有期契約労働者、無期転換社員、多様な正社員の状況	13
(1) 有期契約労働者、無期転換社員の状況	13
(2) 多様な正社員の状況	17
2. 無期転換・有期労働契約に関する現状	20
2-1. 無期転換の現状	20
(1) 企業からみた無期転換ルール	20
(2) 労働者からみた無期転換ルール	24
2-2. 改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対する対応状況	26
2-3. 無期転換社員の現状	29
(1) 企業からみた無期転換社員の現状	29
(2) 労働者からみた無期転換社員の現状	35
2-4. 有期特措法に関する現状	42
(1) 企業からみた有期特措法に関する状況	42
(2) 高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者に関する特例の活用状況	43
(3) 定年後再雇用の有期契約労働者に関する特例の活用状況	44
(4) 有期労働契約を反復更新して満 60 歳に到達した有期契約労働者の無期 転換権への対応	45
(5) グループ会社以外から満 60 歳以上の有期契約労働者を受け入れた場合 の無期転換権への対応	46

2-5. 労働者からみた無期転換ルールによる有期契約労働者の雇用安定の有効性に対する認識	47
3. 多様な正社員の雇用ルール等に関する現状	48
3-1. 多様な正社員の活用状況	48
(1) 企業における多様な正社員の活用状況	48
(2) 労働者における多様な正社員の働き方を選んだ理由	51
3-2. 労働条件の規定	52
(1) 企業における限定した労働条件の規定	52
(2) 労働者からみた会社側の労働条件の規定方法、説明方法	53
3-3. 労働条件の変更	55
(1) 企業における多様な正社員の労働条件の限定内容の変更	55
(2) 労働者からみた過去 5 年間の労働条件の限定内容の変更	57
3-4. 企業における多様な正社員の採用・補充	60
3-5. 多様な正社員等と無限定正社員の転換	60
(1) 企業における多様な正社員等と無限定正社員の転換	60
(2) 労働者からみた多様な正社員の転換状況	63
3-6. いわゆる正社員における多様な正社員への転換希望の可能性	66
3-7. 多様な正社員の処遇の状況	67
(1) 企業からみた多様な正社員の処遇の状況	67
(2) 労働者からみた多様な正社員と正社員との処遇	70
3-8. 多様な正社員と比較した際のいわゆる正社員の不満	73
3-9. 企業における多様な正社員の雇用対応方針	73
3-10. 多様な正社員等とのトラブル	75
(1) 企業における多様な正社員等とのトラブル	75
(2) 多様な正社員等と企業とのトラブル	77
第Ⅱ部 資料	79
資料 1 調査票	81
企業調査票	83
労働者 WEB 調査票	91
資料 2 付属統計表	105
付属統計表【企業調査】	107
付属調査票【労働者 WEB 調査】	335

第 I 部 調査の概要

【本調査で明らかになったこと】

1. 無期転換社員の状況

企業調査において、無期転換社員が「いる」とする企業における、就業規則や個別の契約等での契約期間以外の労働条件に関わる「別段の定め」の活用状況では、「フルタイムの無期転換社員」で「活用している」割合は 29.0%、「パートタイムの無期転換社員」で「活用している」割合は 9.2%となっている。

労働者調査において、転換時の変更事項についてみると、「無期転換社員」のなかで、「転換時に変更されたのは契約期間のみ」が 72.2%、「転換時に契約期間以外の労働条件も変更された」が 27.8%となっている。無期転換後の働き方（契約内容）の変化（複数回答）では、「働き方に変化はない」が 68.3%と最も高い。具体的な変化の内容としては、「職種が変更になった」（10.1%）、「難しい仕事を任されたり、責任が重くなった」（9.9%）、「役職への登用があり得るようになった」（6.1%）、「事業所内の異動（配置転換）があり得るようになった」（5.5%）、「残業や休日出勤が増えた」（4.7%）などとなっている。無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）の変化（複数回答）では、「賃金や労働条件に変化はない」が 66.8%と最も高い。具体的な変化の内容としては、「基本的な賃金の水準がアップした」（12.6%）が最も高く、次いで、「賃金の支払形態が変わった（時給制→月給制等）」（9.4%）、「目標管理制度や人事評価制度が新たに適用されるようになった」（6.7%）、「勤続年数等に伴う定期的な昇給があり得るようになったり、昇給水準がアップした」（6.7%）などとなっている。

2. 多様な正社員（限定正社員）の状況

企業調査では、過去 5 年間に於いて多様な正社員の労働条件の限定内容について、いずれも 1 割超の企業が変更していた。変更した労働条件の限定内容については、勤務地限定正社員は「勤務地の変更（転勤）」が最も高く、職務限定正社員は「他職務（職種）への配転」、勤務時間限定正社員は「所定勤務時間の変更」の割合が最も高かった。多様な正社員の労働条件の限定内容を変更した理由（複数回答）は、いずれの限定区分においても、「労働者の希望」と回答した企業の割合が最も高く、そのほかでは、「事業所、部署の廃止」「人手不足」「事業再編」などがある。多様な正社員の労働条件の限定内容を変更した際の手続き（複数回答）としては、いずれの限定区分においても、個別の従業員の同意を得た企業の割合（「個別の従業員の同意を得た」は、「個別の従業員の同意を得て、個別の契約により変更した」「個別の従業員の同意を得て、就業規則等に則り変更した」のいずれかを選択した企業）が 8 割超となっている。

労働者調査において、現在の会社で、過去 5 年間に労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容の変更については、多様な正社員で「会社都合の変更・計」（「会社の都合で変更した」「会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある」の合計）

は 23.0%だった。変更した労働条件の限定内容（複数回答）は、いずれの限定区分においても、「所定の勤務時間の変更があった」が最も高く、次いで、「他の職務（職種）への配転による変更があった」「勤務地の変更があった」となっている。労働条件の限定内容の変更時の変更方法（複数回答）は、「就業規則で変更した」が 26.2%、「個別契約で変更した」が 19.5%などとなっている。一方、「会社側がどのような方法で労働条件を変更したかわからない」が 31.7%あり、「特段の手続きを経ることなく変更した」も 11.2%ある。

企業調査において、企業における多様な正社員の採用・補充方法（複数回答）では、「中途・通年採用」の割合が最も高い。「有期契約労働者からの転換」や「無期転換者からの転換」により多様な正社員を補充している企業の割合も約 2 割となっている。

3. 過去 5 年間の多様な正社員等とのトラブル

企業調査において、過去 5 年間に多様な正社員等とトラブルがあった企業の割合は 1.9%。トラブルの原因は、「会社から限定区分の変更（職務変更や勤務地変更等）を申し入れたが拒否された」の割合が 28.3%と最も高く、次いで、「多様な正社員等から無限定正社員との待遇差に不満が出た」「会社の指示が就業規則や個別の契約に明記した限定内容に反していると拒否された」などが続く。

一方、労働者調査において、過去 5 年間における現在の会社とトラブルがあった割合は 6.3%であった。これを過去 5 年間の労働条件の限定内容変更の有無別にみると、「会社の都合で変更した」でトラブルが「あった」とする割合が 17.1%と最も高くなっている。トラブルの原因は、「会社の指示が限定内容に反していたから」の割合が 29.3%と最も高く、次いで、「限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）を受け入れた場合の補償や配慮が足りない」「限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）に納得がいかなかった」「正社員との待遇差に不満があった」などが続く。

第1章 調査の概要

1. 調査の概要

(1)調査の趣旨・目的

労働契約法の一部を改正する法律（平成24年法律第56号）附則第3項において、同法施行後8年を経過した場合において、改正労働契約法第18条の規定に基づく無期転換ルールについて、「その施行の状況を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるもの」とされている。また、勤務地限定正社員や職務限定正社員等の「多様な正社員」は、無期転換ルールによって無期雇用となった社員の重要な受け皿の1つとして期待されるところ、規制改革実施計画（令和元年6月閣議決定）において、多様な正社員の雇用ルールの明確化について検討することとされている。このため、多様化する労働契約の在り方に関する実態などを的確に把握するため企業調査と労働者調査を行った。

本調査は、厚生労働省労働基準局の要請に基づく要請研究である。

(2)調査対象と調査方法

本調査では、以下の企業調査と労働者調査の2種類の調査を実施している（調査の概要は図表1-1-1参照）。

企業調査

①調査名「多様化する労働契約の在り方に関する調査（企業調査）」

②調査期間：2021年1月15日～3月1日

③調査方法：郵送による調査票の配布・回収

④調査対象：従業員規模30人以上の全国の民間企業等¹ 2万社

*企業調査では、企業（法人）の抽出に当たって、「平成28年経済センサス活動調査」の「産業」「規模」の分布に合わせて、民間信用調査機関の企業データベースから層化無作為抽出した企業に調査票を配布した。

⑤配布数：20,000件

⑥有効回収数：5,729件（有効回収率：28.6%）

労働者調査

①調査名「多様化する労働契約の在り方に関する調査（労働者調査）」

②調査時期：2021年1月14日～1月28日

¹ 調査対象は、企業（会社企業（株式会社、有限会社等）とそれ以外の法人（学校法人や独立行政法人等））である。

③調査方法：調査会社の登録モニターを対象としたインターネット調査

④調査対象：20 歳以上の正社員、契約社員・嘱託、パート・アルバイト、派遣社員

*労働者の回収にあたっては、労働者調査については、回収目標を 20,000 件として「就業構造基本調査（2017 年）」の「性」「年齢」「就業形態」の分布に合わせた層化割付回収とした。

⑤有効回収数（本調査）：20,000 件

図表 1-1-1：調査の概要

	多様化する労働契約の在り方に関する調査 (企業調査)	多様化する労働契約の在り方に関する調査 (労働者調査)
調査期間	2021年1月15日～3月1日	2021年1月14日～1月28日
調査時点	2021年1月1日時点	2021年1月時点
調査対象	従業員規模30人以上の全国20,000社の民間企業等（※1）	20歳以上の正社員、契約社員・嘱託、パート・アルバイト、派遣社員 20,000人
調査方法	郵送配布・郵送回収	WEB調査
有効回収数	5,729件（有効回収率：28.6%）	20,000件（※2）

※1：調査対象は、企業（会社企業（株式会社、有限会社等）とそれ以外の法人（学校法人や独立行政法人等））である。「平成28年経済センサス活動調査」の「産業」「規模」の分布に合わせて、民間信用調査機関の企業データベースから層化無作為抽出した企業に調査票を配布した。

※2：労働者調査については、回収目標を 20,000 件として「就業構造基本調査（2017 年）」の「性」「年齢」「就業形態」の分布に合わせた層化割付回収とした。

※3：本調査結果は単純集計した結果である（業種と規模の分布の偏りを、母集団分布どおりに復元（補正）した集計結果ではない）。

本調査（調査票及び報告書）で集計上、使用している用語は図表 1-1-2 のとおり。

図表 1-1-2：調査の用語

	多様化する労働契約の在り方に関する調査 (企業調査)	多様化する労働契約の在り方に関する調査 (労働者調査)
正社員	直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員。	雇用されている労働者で雇用期間の定めのない正社員。多様な正社員や他企業より出向契約に基づき出向している方も含む。
有期契約労働者	フルタイム契約労働者やパートタイム契約労働者など、企業が直接雇用している労働者であって、企業との労働契約期間に定めがある者を指す。	—
フルタイム契約労働者／パートタイム契約労働者	企業に有期契約で直接雇用されている労働者（臨時労働者・定年後再雇用者を除く）で、所定労働時間が正社員とほぼ同じ者／正社員より所定労働時間が短い、1週間の所定労働日数が少ない者	—
無期転換社員	改正労働契約法の無期転換ルール又は会社独自の無期転換ルールにより、有期契約労働者から転換し、無期化した社員	
いわゆる正社員／無限定正社員	勤務地、職務（職種）、労働時間等が限定されていない正社員	
多様な正社員	正社員ではあるが、無限定正社員と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている社員。	
多様な正社員等	多様な正社員及び無期転換社員のことをいう	—
勤務地限定正社員	就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員	
職務限定正社員	従事する職務（職種）が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員	
勤務時間限定正社員	所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員	

2. 企業調査の回答企業属性、労働者調査の回答者属性

企業調査、労働者調査の属性は以下の図表 1-2-1、図表 1-2-2 のとおり（なお、調査内容、集計結果については、巻末の資料（調査票、付属統計表）を参照）。

図表 1-2-1：企業調査の属性

企業調査		n	%
		合計	5,729 100.0
問1a：従業員規模	30人未満	387	6.8
	30～49人	1,544	27.0
	50～99人	1,763	30.8
	100～299人	1,423	24.8
	300～999人	426	7.4
	1,000人以上	145	2.5
	無回答	41	0.7
問1b：業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.2
	建設業	476	8.3
	製造業	1,151	20.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.5
	情報通信業	136	2.4
	運輸業、郵便業	403	7.0
	卸売業、小売業	833	14.5
	金融業、保険業	59	1.0
	不動産、物品賃貸業	55	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	125	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	224	3.9
	生活関連サービス業、娯楽業	120	2.1
	教育、学習支援業	263	4.6
	医療、福祉	1,152	20.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36	0.6
	サービス業（他に分類されないもの）	513	9.0
問1b：従業員に占める正社員比率	その他	89	1.6
	無回答	55	1.0
	0%	17	0.3
	0%超～30%未満	510	8.9
	30%～60%未満	1,189	20.8
	60%～100%未満	3,158	55.1
問1d：事業所数	100%以上	660	11.5
	100%未満	195	3.4
	本社のみ（1ヵ所）	1,601	27.9
	2～4ヵ所	2,486	43.4
	5～9ヵ所	911	15.9
	10～14ヵ所	288	5.0
	15～19ヵ所	122	2.1
	20～49ヵ所	172	3.0
	50～99ヵ所	61	1.1
	100ヵ所以上	34	0.6
問1e：労働組合の有無	無回答	54	0.9
	労働組合がある	660	11.5
	労働組合がない	4,991	87.1
労働組合あり	無回答	78	1.4
	「労働組合がある」	660	100.0
	問1e-1：有期契約労働者の加入資格の有無	294	44.5
	加入資格がある	308	46.7
	加入資格がない	49	7.4
労働組合あり	有期契約労働者がいない	9	1.4
	無回答		

図表 1-2-2：労働者調査の属性

労働者調査		n	%
		合計	20,000 100.0
Q10：勤務先の従業員規模	29人以下	4,434	22.2
	30人～49人	1,589	7.9
	50人～99人	2,232	11.2
	100人～299人	3,102	15.5
	300人～499人	1,356	6.8
	500人～999人	1,595	8.0
	1000人以上	5,692	28.5
Q9：勤務先の業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.1
	建設業	1,125	5.6
	製造業	4,471	22.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	1.5
	情報通信業	1,157	5.8
	運輸業、郵便業	1,226	6.1
	卸売業、小売業	2,673	13.4
	金融業、保険業	995	5.0
	不動産業、物品賃貸業	484	2.4
	学術研究、専門技術サービス業	300	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	883	4.4
	生活関連サービス業、娯楽業	611	3.1
	教育、学習支援業	450	2.3
Q1：性別	医療、福祉	2,302	11.5
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	130	0.7
Q2：年齢	サービス業（他に分類されないもの）	2,866	14.3
	男性	10,787	53.9
Q31：職種	女性	9,213	46.1
	20-29歳	3,404	17.0
	30-39歳	4,276	21.4
	40-49歳	5,253	26.3
	50-59歳	4,050	20.3
Q3：配偶者	60歳以上	3,017	15.1
	管理職	1,833	9.2
	専門・技術職	3,470	17.4
	事務職	5,402	27.0
	販売職	1,963	9.8
	サービス職	3,351	16.8
	保安職	225	1.1
	製造・生産工程職	2,028	10.1
	輸送・機械運転職	365	1.8
	建設・採掘職	250	1.3
	運搬・清掃等労務職	853	4.3
あり	その他	260	1.3
	配偶者あり	10,902	54.5
配偶者あり	配偶者なし	9,098	45.5
	「有職」	8,978	100.0
り配・偶有者職あり	Q4：配偶者の仕事の有無	8,978	82.4
	有職	1,924	17.6
あり	無職	8,978	100.0
	Q5：配偶者の就業形態	6,036	67.2
	正社員	2,415	26.9
あり	非正社員	527	5.9
	その他（自営、フリーランス、経営者など）		

第2章 調査結果の概要

1. 有期労働契約、無期転換に係わる対象の属性

1-1. 企業における有期契約労働者、無期転換社員、多様な正社員の状況

(1) 企業における有期契約労働者の状況

企業調査によれば、各種の有期契約労働者がいる企業割合は、「パートタイム契約労働者」が 68.4%、「フルタイム契約労働者」が 61.9%、「定年再雇用者」が 61.3%、「臨時労働者」が 5.6%となっている。「以上のいずれの社員区分もない」は 10.1%だった。

「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」に着目し、従業員規模別にみると、いずれも、従業員規模が大きくなるほど、割合が高くなる。業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、合計より 5 ポイント以上高い業種としては、「フルタイム契約労働者」では、「複合サービス事業（郵便局、農業組合など）」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」となっている。「パートタイム契約労働者」では、「教育、学習支援業」「複合サービス事業（郵便局、農業組合など）」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「金融業、保険業」「生活関連サービス業、娯楽業」となっている（図表 2-1-1²⁾）。

図表 2-1-1：有期契約労働者の有無（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	有期契約労働者の有無							有期契約労働者がいる企業の割合(※1)		
		契約フルタイム労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	定年再雇用	分れもの以上の社員がいずれ	無回答	企業有期契約労働者	企業有期契約労働者	無回答	
合計	5,738	61.9	68.4	5.6	61.3	10.1	1.5	74.5	24.0	1.5	
＜従業員規模＞											
49人以下	1,931	45.0	51.2	3.5	49.6	17.2	2.4	59.5	38.1	2.4	
50～99人	1,763	59.2	67.2	4.8	60.6	9.8	1.8	73.2	25.0	1.8	
100～299人	1,423	77.2	84.3	6.2	71.1	4.1	0.4	88.3	11.2	0.4	
300～999人	426	87.8	90.8	13.4	79.3	1.6	0.2	94.4	5.4	0.2	
1,000人以上	145	91.7	94.5	17.2	82.8	2.8	-	95.9	4.1	0.0	
＜業種＞(※2)											
鉱業、採石業、砂利採取業	10	60.0	70.0	20.0	80.0	20.0	-	70.0	30.0	0.0	
建設業	476	39.5	37.4	3.8	61.3	18.7	2.7	49.6	47.7	2.7	
製造業	1,151	58.2	66.1	3.3	69.3	7.9	1.4	72.6	26.0	1.4	
電気・ガス・水道・熱供給業	29	51.7	62.1	6.9	69.0	10.3	-	69.0	31.0	0.0	
情報通信業	136	58.1	48.5	1.5	46.3	18.4	2.9	67.6	29.4	2.9	
運輸業、郵便業	403	53.8	58.6	3.7	56.8	14.9	4.0	66.7	29.3	4.0	
卸売業、小売業	833	56.9	68.9	6.0	63.5	9.5	1.1	72.3	26.7	1.1	
金融業、保険業	59	84.7	78.0	11.9	69.5	5.1	1.7	89.8	8.5	1.7	
不動産、物品賃貸業	55	45.5	60.0	3.6	50.9	16.4	1.8	67.3	30.9	1.8	
学術研究、専門・技術サービス業	125	60.0	66.4	10.4	60.0	12.8	1.6	73.6	24.8	1.6	
宿泊業、飲食サービス業	224	71.9	79.9	12.5	55.8	11.2	1.3	81.3	17.4	1.3	
生活関連サービス業、娯楽業	120	67.5	75.8	8.3	41.7	15.8	0.8	79.2	20.0	0.8	
教育、学習支援業	263	76.8	89.7	11.4	66.2	3.0	0.4	92.4	7.2	0.4	
医療、福祉	1,152	69.8	80.8	3.6	60.0	7.6	1.0	82.1	16.8	1.0	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36	97.2	88.9	38.9	91.7	-	-	97.2	2.8	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	513	70.6	69.2	7.8	54.6	10.1	1.2	79.3	19.5	1.2	
その他	89	71.9	68.5	10.1	59.6	5.6	-	84.3	15.7	0.0	

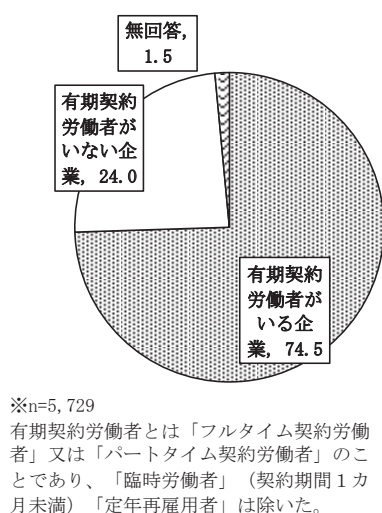
※1：有期契約労働者とは「フルタイム契約労働者」又は「パートタイム契約労働者」のことであり、「臨時労働者」（契約期間1カ月未満）「定年再雇用者」は除いた。

※2：表側の業種（n=30以上、「その他」除く）において、「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」において、合計より5ポイント以上高い数値に網。

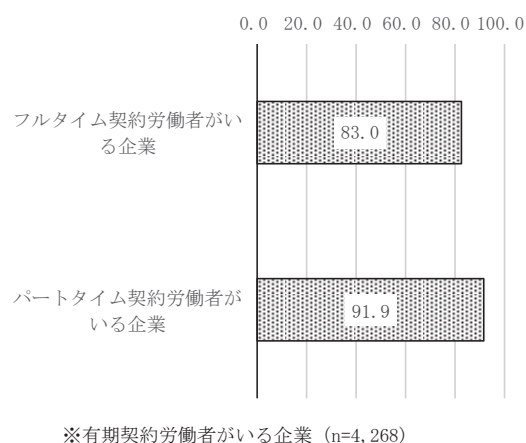
² 以下の図表では、単一回答は SA（Single Answer）、複数回答は、MA（Multiple Answer）で表記する。

有期契約労働者（「フルタイム契約労働者」又は「パートタイム契約労働者」であり、定年再雇用者、臨時労働者除く³）がいる企業割合は、**74.5%**となっている（図表 2-1-2）。有期契約労働者（「フルタイム契約労働者」又は「パートタイム契約労働者」であり、定年再雇用者、臨時労働者除く）がいる企業のうち、パートタイム契約労働者がいる企業は9割超、フルタイム契約労働者がいる企業は8割超となっている（図表 2-1-3）。

図表 2-1-2：有期契約労働者がいる企業割合
（単位＝％、n=5,729）【企業調査】



図表 2-1-3：有期契約労働者がいる企業のうち、パートタイム契約労働者、フルタイム契約労働者がいる割合（単位＝％）【企業調査】



有期契約労働者をどのような職種（複数回答）で活用しているかについては、「フルタイム契約労働者」では、「事務職」「専門・技術職」で4割前後となっており、以下、「管理職」「製造・生産工程職」「サービス職」などが続く。一方、「パートタイム契約労働者」では、「事務職」（45.5%）、「専門・技術職」（29.3%）で高く、次いで、「サービス職」「製造・生産工程職」「運搬・清掃等労務職」などとなっている。両者の差に着目すると、「パートタイム契約労働者」に比べて「フルタイム契約労働者」のほうが、「管理職」「専門・技術職」などの割合が高い。一方、「フルタイム契約労働者」に比べて「パートタイム契約労働者」のほうが「運搬・清掃等労務職」などの割合が高い（図表 2-1-4）。

³ 企業調査では、無期転換の状況等について、「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」ごとに設問を設けていることから、図表 2-1-2 については、「臨時労働者」「定年再雇用者」を除いた集計をした。

図表 2-1-4：有期契約労働者の有無（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	職製造・生産工程	職輸送・機械運転	建設・採掘職	運搬・清掃等労働職	その他	無回答
フルタイム契約労働者	3,544	19.6	38.7	42.4	13.0	17.5	2.0	18.6	6.6	2.4	9.3	8.8	11.0
パートタイム契約労働者	3,921	2.2	29.3	45.5	10.0	18.6	2.0	18.4	4.0	0.5	16.2	12.3	8.2

※「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に集計。「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に集計。

(2)企業における無期転換の状況

労働契約法には、契約期間に定めのある労働者（有期契約労働者）が反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換（無期転換ルール）について規定されている。

企業調査では、有期契約労働者から転換し期間の定めのない契約となった社員（以下、「無期転換社員」という。調査票上、「無期転換社員」には、法律上の無期転換制度で転換した社員とともに、会社独自の無期転換制度で無期転換した社員も含む、としている）の有無について聞いている（図表 2-1-5）。

無期転換社員の有無について、「フルタイムの無期転換社員」が「いる」とする割合は、24.6%、「パートタイムの無期転換社員」が「いる」とする割合が 23.3%となっている。また、「フルタイムの無期転換社員」又は「パートタイムの無期転換社員」のいずれかがいると回答した企業を「無期転換社員がいる企業」として集計したところ、無期転換社員がいる企業の割合は 32.4%となっている。

無期転換社員が「いる」割合を従業員規模別にみると、「フルタイムの無期転換社員」「パートタイムの無期転換社員」いずれも、規模が大きくなるほど、「いる」割合は高くなる傾向にある。「無期転換社員がいる企業」の割合でも、同様の傾向を示す。

「フルタイムの無期転換社員」が「いる」とする割合を業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、合計より 5 ポイント以上高い業種としては、「複合サービス事業（郵便局、農業組合など）」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」「教育、学習支援業」となっている。「パートタイムの無期転換社員」が「いる」とする割合を業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、合計より 5 ポイント以上高い業種としては、「複合サービス事業（郵便局、農業組合など）」「教育、学習支援業」「金融業、保険業」「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」となっている。

「無期転換社員がいる企業」の割合を業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみても、合計より 5 ポイント以上高い業種は、「複合サービス事業（郵便局、農業組合など）」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの）」「学術研究、専門・技術サービス業」となっており、上位の業種は、フルタイム・パートタイムの無期転換社員のいる業種と同様の傾向となっている。

図表 2-1-5：無期転換社員の有無（SA、単位＝％）【企業調査】

	フルタイム契約労働者				パートタイム契約労働者				無期転換社員がいる企業の割合（集約）（※1）			
	無期転換社員の有無（SA）				無期転換社員の有無（SA）				n	が 無 期 転 換 企 業 社 員	が 無 期 転 換 企 業 社 員	無 回 答
	n	い な い	い る	無 回 答	n	い な い	い る	無 回 答				
合計	5,729	53.8	24.6	21.6	5,729	35.9	23.3	40.9	5,729	32.4	51.1	16.4
<従業員規模>												
49人以下	1,931	59.5	12.7	27.8	1,931	35.9	14.1	49.9	1,931	19.7	58.3	22.1
50～99人	1,763	56.3	21.4	22.3	1,763	38.6	19.1	42.3	1,763	28.8	54.3	16.8
100～299人	1,423	49.1	34.1	16.9	1,423	35.1	30.9	34.1	1,423	42.9	45.6	11.5
300～999人	426	43.7	44.4	12.0	426	30.3	43.7	26.1	426	54.9	35.7	9.4
1,000人以上	145	23.4	71.0	5.5	145	26.9	61.4	11.7	145	77.2	18.6	4.1
<業種>												
鉱業、採石業、砂利採取業	10	60.0	30.0	10.0	10	40.0	20.0	40.0	10	40.0	50.0	10.0
建設業	476	63.9	11.8	24.4	476	33.2	11.1	55.7	476	18.1	61.1	20.8
製造業	1,151	53.9	23.1	23.0	1,151	35.4	21.8	42.7	1,151	30.8	52.0	17.2
電気・ガス・水道・熱供給業	29	62.1	20.7	17.2	29	31.0	17.2	51.7	29	24.1	62.1	13.8
情報通信業	136	62.5	27.9	9.6	136	39.0	17.6	43.4	136	31.6	61.0	7.4
運輸業、郵便業	403	57.1	16.9	26.1	403	40.2	17.6	42.2	403	24.1	55.3	20.6
卸売業、小売業	833	51.6	23.4	25.0	833	37.2	21.1	41.7	833	30.3	51.4	18.4
金融業、保険業	59	49.2	40.7	10.2	59	37.3	32.2	30.5	59	52.5	40.7	6.8
不動産、物品賃貸業	55	65.5	14.5	20.0	55	38.2	12.7	49.1	55	20.0	65.5	14.5
学術研究、専門・技術サービス業	125	48.0	33.6	18.4	125	44.0	19.2	36.8	125	37.6	50.4	12.0
宿泊業、飲食サービス業	224	53.1	28.1	18.8	224	33.5	29.0	37.5	224	37.1	47.3	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	120	49.2	26.7	24.2	120	34.2	30.0	35.8	120	35.8	45.0	19.2
教育、学習支援業	263	50.6	30.4	19.0	263	31.9	36.1	31.9	263	43.0	44.1	12.9
医療、福祉	1,152	53.2	25.8	21.0	1,152	36.2	27.7	36.1	1,152	35.2	50.2	14.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36	38.9	61.1	-	36	30.6	44.4	25.0	36	63.9	36.1	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	513	49.7	32.9	17.3	513	35.1	25.5	39.4	513	39.4	45.8	14.8
その他	89	46.1	33.7	20.2	89	32.6	32.6	34.8	89	47.2	38.2	14.6

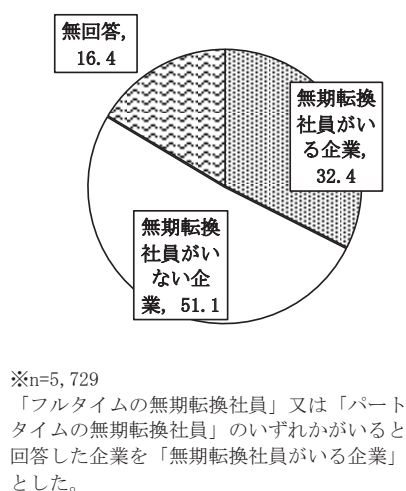
※1：「無期転換社員がいる企業の割合（集約）」において、「フルタイムの無期転換社員」又は「パートタイムの無期転換社員」のいずれかがいると回答した企業を「無期転換社員がいる企業」とした。

※2：表側の業種（n=30以上、「その他」除く）において、「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」の無期転換社員が「いる」及び、無期転換社員の有無（集約）における「無期転換社員がいる企業」で、合計より5ポイント以上高い数値に網。

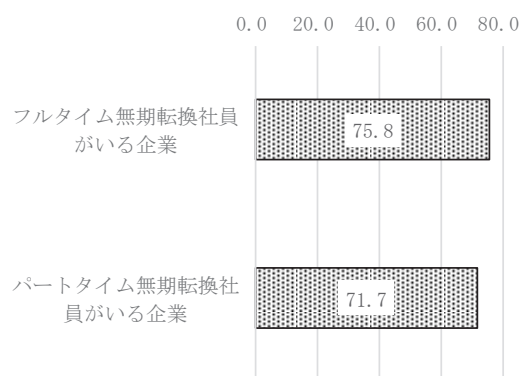
なお、無期転換社員がいる企業の割合（「フルタイムの無期転換社員」又は「パートタイムの無期転換社員」のいずれかが「いる」と回答した企業を「無期転換社員がいる企業」とした）は32.4%となっている（図表 2-1-6）。

無期転換社員がいる企業のうち、フルタイムの無期転換社員がいる企業も、パートタイムの無期転換社員がいる企業も7割程度となっている（図表 2-1-7）。

図表 2-1-6：無期転換社員がいる企業割合（SA、単位＝％、n=5,729）【企業調査】



図表 2-1-7：無期転換社員がいる企業のうち、パートタイム契約労働者、フルタイム契約労働者がいる割合（単位＝％）【企業調査】



※無期転換社員がいる企業（n=1,858）

(3) 企業における多様な正社員の状況

企業調査では、いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員（以下、「無限定正社員」という））と比較して、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「多様な正社員」の有無（複数回答）を尋ねている。それによれば、「勤務地限定正社員がいる」割合が 9.6%、「職務限定正社員がいる」が 9.8%、「勤務時間限定正社員がいる」が 7.5%となっており、いずれも 1 割弱で、「以上のいずれの社員区分もない」（多様な正社員がいない）企業の割合が 76.3%となっている。「多様な正社員がいる企業」（「勤務地限定正社員がいる」「職務限定正社員がいる」「勤務時間限定正社員がいる」のいずれかを回答した企業）の割合を集計すると、全体の 18.3%となっている。

「多様な正社員がいる企業」の割合を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、多様な正社員がいる企業の割合が高くなる。また、限定社員の限定内容別でも、いずれも従業員規模が大きくなるほど高くなる傾向になり、とくに 1,000 人以上の規模で、勤務地限定正社員がいる企業の割合が高い。

限定内容ごとに業種別（n=30 以上、「その他」除く）に上位 5 位の業種でみると、「勤務地限定社員」では、「金融業、保険業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が高い。「職務限定正社員」では、「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「不動産、物品賃貸業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」の割合が高い。「勤務時間限定正社員」では、「宿泊業、飲食サービス業」「不動産、物品賃貸業」「医療、福祉」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が高い（図表 2-1-8）。

図表 2-1-8：多様な正社員の有無（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	社勤 員が 地限 る定 正	員職 が務 い限 る定 正 社	正勤 社務 員時 が間 い限 る定	な の い 社上 員の 区 分 ず も れ	無 回 答	が 多 い 様 な 企 業 社 員
合計	5,729	9.6	9.8	7.5	76.3	5.4	18.3
<従業員規模>							
49人以下	1,931	6.0	7.3	5.6	79.6	7.5	12.9
50～99人	1,763	7.5	8.8	6.4	78.6	5.4	16.0
100～299人	1,423	11.4	13.2	9.9	73.5	3.7	22.8
300～999人	426	19.0	11.7	10.6	68.8	2.8	28.4
1,000人以上	145	37.9	15.2	13.1	55.2	1.4	43.4
<業種>							
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10.0	20.0	10.0	80.0	-	20.0
建設業	476	7.8	7.4	4.0	83.2	4.0	12.8
製造業	1,151	8.1	5.9	5.0	80.7	5.7	13.6
電気・ガス・水道・熱供給業	29	17.2	13.8	3.4	75.9	6.9	17.2
情報通信業	136	6.6	4.4	5.9	84.6	2.2	13.2
運輸業、郵便業	403	14.1	18.6	6.9	68.5	7.4	24.1
卸売業、小売業	833	16.7	10.2	8.2	71.4	4.4	24.2
金融業、保険業	59	22.0	10.2	5.1	67.8	1.7	30.5
不動産、物品賃貸業	55	7.3	12.7	12.7	67.3	9.1	23.6
学術研究、専門・技術サービス業	125	10.4	4.0	11.2	75.2	4.8	20.0
宿泊業、飲食サービス業	224	16.1	13.8	12.9	69.2	4.5	26.3
生活関連サービス業、娯楽業	120	11.7	11.7	8.3	71.7	6.7	21.6
教育、学習支援業	263	3.4	9.1	5.7	81.0	3.4	15.6
医療、福祉	1,152	4.9	11.5	11.3	74.6	6.3	19.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36	-	5.6	-	94.4	-	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	513	9.7	10.1	5.8	78.6	5.3	16.1
その他	89	7.9	6.7	2.2	80.9	7.9	11.2

※「多様な正社員がいる企業」とは、「勤務地限定正社員がいる」「職務限定正社員がいる」「勤務時間限定正社員がいる」のいずれかを回答した企業。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、各項目で上位5位の業種に網。

1-2. 労働者調査からみた有期契約労働者、無期転換社員、多様な正社員の状況

(1) 有期契約労働者、無期転換社員の状況

①有期契約労働者の状況

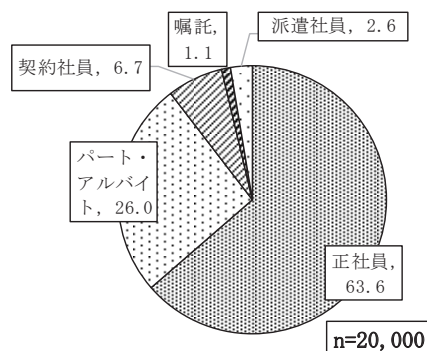
労働者調査の回答者の就業形態は、「正社員（いわゆる正社員と多様な正社員を含む）」の割合が 63.6%であり、「パート・アルバイト」が 26.0%、「契約社員」で 6.7%、「嘱託」で 1.1%、「派遣社員」は 2.6%となっている（すなわち、「非正社員」の合計は 36.4%）（図表 2-1-9）。

非正社員の①雇用期間の定めのある契約の有無及び、②雇用契約期間の定めがある場合の雇用契約期間——を集計したものが図表 2-1-10 である。

非正社員の雇用期間の定めの有無については、「期間の定めがある（有期契約）」が 46.1% 期間の定めがない（無期契約）」が 53.9%となっている。就業形態別にみると、「期間の定めがある（有期契約）」割合は、「嘱託」で 85.3%と高く、次いで「派遣社員」（65.0%）、「契約社員」（64.8%）、「パート・アルバイト」（37.8%）の順で高くなっている（以下、「期間の定めがある（有期契約）」について「有期契約労働者」という）。

有期契約労働者の雇用契約期間は、「1年」が 45.1%で最も割合が高く、次いで、「6か月」が 17.7%などとなっている。「1年以下・計」（「3か月未満」「3か月」「3か月超 6か月未満」「6か月」「6か月超 1年未満」「1年」の合計）は、85.1%となっている。

図表 2-1-9：回答者（労働者）の就業形態（SA、単位＝％）【労働者調査】



図表 2-1-10：非正社員の雇用期間の定め及び、雇用契約期間（単位＝％）【労働者調査】

	①期間の定めの有無 (SA)			②雇用契約期間の定めがある場合の雇用契約期間 (SA) 【期間の定めがある (有期契約) 対象】												1 年 以 下 ・ 計
	n	期 間 の 定 め が あ る (有期契約)	期 間 の 定 め が な い (無期契約)	n	3 か 月 未 満	3 か 月	3 か 月 超 6 か 月 未 満	6 か 月	6 か 月 超 1 年 未 満	1 年	1 年 超 3 年 未 満	3 年	3 年 超 5 年 未 満	5 年	5 年 超	
計 (非正社員)	7,277	46.1	53.9	3,358	5.6	9.7	3.7	17.7	3.3	45.1	3.6	4.0	1.9	4.3	1.2	85.1
<就業形態>																
パート・アルバイト	5,191	37.8	62.2	1,961	4.4	7.8	4.0	23.8	3.6	45.0	2.8	1.9	1.6	3.7	1.4	88.5
契約社員	1,346	64.8	35.2	872	3.6	7.0	3.2	12.3	3.7	53.8	4.6	3.8	1.7	5.4	1.0	83.5
嘱託	217	85.3	14.7	185	1.1	3.8	0.5	3.8	1.1	71.9	1.1	1.6	3.2	11.4	0.5	82.2
派遣社員	523	65.0	35.0	340	20.3	31.2	4.7	4.1	1.8	8.5	6.8	17.6	3.5	0.9	0.6	70.6

※非正社員（パート・アルバイト、契約社員、嘱託、派遣社員。以下同じ）を対象に集計。②雇用契約期間の定めがある場合の雇用契約期間は、「①期間の定めの有無」において「期間の定めがある（有期契約）」と回答した者を対象に集計。「1年以下・計」は、「3か月未満」「3か月」「3か月超6か月未満」「6か月」「6か月超1年未満」「1年」の合計。

②無期転換社員の状況

労働者調査では、正社員及び、「期間の定めがない（無期契約）」を選択した者に対して、「あなたは、改正労働契約法の上記の規定または会社独自の無期転換ルールにより、有期契約労働者から転換し無期化した社員（以下、「無期転換社員」）ですか」と尋ねている（派遣社員の場合は、派遣元での無期契約への転換と注記）。これをまとめたものが図表 2-1-11 である。

「無期転換社員である」とする者の割合（以下、「無期転換社員」という）は、32.2%となっている。就業形態別（正社員・非正社員）にみると、「無期転換社員」とする者の割合は、「正社員」で 35.0%、「非正社員」で 23.4%となっており、非正社員のほうが低い。非正社員について就業形態別にみると、「無期転換社員」とする者の割合は、「契約社員」（48.3%）、「派遣社員」（42.1%）、「嘱託」（31.3%）、「パート・アルバイト」（18.6%）——の順で高くなっている（図表 2-1-11①）。

これを就業形態（正社員・非正社員）で分けたうえで、従業員規模別にみると、「正社員」では、いずれの従業員規模においても、「無期転換社員」の割合は 3 割台であるが、「非正社

員」では、従業員規模が大きくなるほど、「無期転換社員」の割合が高くなる傾向にある（図表 2-1-11②）

図表 2-1-11：無期転換社員の別（単位＝％）【労働者調査】

①就業形態別にみた無期転換社員の別

	無期転換社員の別 【「期間の定めがない（無期契約）」対象】		
	n	無期転換社員である	く、もともと無期契約（無期社員）だった無期転換社員ではない
計	16,642	32.2	67.8
<就業形態（正社員・非正社員）>			
正社員	12,723	35.0	65.0
非正社員	3,919	23.4	76.6
<非正社員・就業形態>			
パート・アルバイト	3,230	18.6	81.4
契約社員	474	48.3	51.7
嘱託	32	31.3	68.8
派遣社員	183	42.1	57.9

※「無期転換社員の別」は、正社員及び、「期間の定めがない（無期契約）」を選択した者を対象に集計。

②従業員規模別にみた無期転換社員の別

	全体			就業形態					
				正社員			非正社員		
	n	無期転換社員である	く、もともと無期契約（無期社員）だった無期転換社員ではない	n	無期転換社員である	く、もともと無期契約（無期社員）だった無期転換社員ではない	n	無期転換社員である	く、もともと無期契約（無期社員）だった無期転換社員ではない
計	16,642	32.2	67.8	12,723	35.0	65.0	3,919	23.4	76.6
<従業員規模>									
49人以下	5,258	27.4	72.6	3,275	34.6	65.4	1,983	15.6	84.4
50人～99人	1,775	34.0	66.0	1,379	37.9	62.1	396	20.5	79.5
100人～299人	2,511	34.1	65.9	2,039	35.9	64.1	472	26.5	73.5
300人～999人	2,390	37.0	63.0	1,994	38.0	62.0	396	31.8	68.2
1000人以上	4,708	33.5	66.5	4,036	32.3	67.7	672	40.9	59.1

※「無期転換社員の別」は、正社員及び、「期間の定めがない（無期契約）」を選択した者を対象に集計。

③有期契約労働者、無期転換社員の属性

以下、有期契約労働者、無期転換社員の属性を示す。まず、非正社員の契約期間の有無別に性別をみると、「期間の定めがある（有期契約）」（すなわち、「有期契約労働者」）は男性が 37.4%、女性が 62.6%、「期間の定めがない（無期契約）」は男性が 23.9%、女性が 76.1%となっており、いずれも女性の割合が高い（図表 2-1-12）。

正社員及び「期間の定めがない（無期契約）」の者を対象とした性別でみると、まず、無期契約の別の「無期転換社員」をみると、男性が 61.3%、女性が 38.7%となっている。そこで、就業形態別に「無期転換社員」の性別をみると、調査時点で正社員の「無期転換社員」では、男性が 68.4%、女性が 31.6%となっている一方で、非正社員の「無期転換社員」では、男性

が 26.7%、女性が 73.3%となっており、非正社員の「無期転換社員」での女性の割合が高い。
(図表 2-1-13)

有期契約労働者、無期転換社員の年齢を性別にまとめたものが図表 2-1-14 である。その特徴を示すと、「有期契約労働者」では、男性の「60 歳以上」の割合が 56.6%となっており、女性に比べ割合が高い。無期転換社員では、性別による年齢の割合の差はほとんどみられない。

有期契約労働者、無期転換社員の業種をまとめたものが図表 2-1-15 である。有期契約労働者で割合が高い業種は、「サービス業（他に分類されないもの）」(20.4%)、「卸売業、小売業」(18.1%)、「製造業」(13.5%)、「医療、福祉」(10.4%)、「教育、学習支援業」(6.3%) などとなっている。一方、無期転換社員では、「製造業」(26.6%)、「サービス業（他に分類されないもの）」(12.0%)、「医療、福祉」(11.8%)、「卸売業、小売業」(11.8%)、「運輸業、郵便業」(6.7%) などとなっている。

図表 2-1-12：期間の定め別にみた性別（SA、単位＝%）【労働者調査】

	性別 (SA)		
	n	男性	女性
計（非正社員）	7,277	30.1	69.9
<期間の定め有無>			
期間の定めがある（有期契約）	3,358	37.4	62.6
期間の定めがない（無期契約）	3,919	23.9	76.1

※非正社員を対象に集計。

図表 2-1-13：無期転換社員の別にみた性別（SA、単位＝%）【労働者調査】

	性別 (SA)		
	n	男性	女性
計	16,642	57.3	42.7
<無期転換社員の別>			
無期転換社員	5,363	61.3	38.7
もともと無期契約（無期社員）	11,279	55.4	44.6
<就業形態・無期転換社員の別>			
【正社員】	12,723	67.6	32.4
無期転換社員	4,447	68.4	31.6
もともと無期契約（無期社員）	8,276	67.1	32.9
【非正社員】	3,919	23.9	76.1
無期転換社員	916	26.7	73.3
もともと無期契約（無期社員）	3,003	23.0	77.0

※正社員及び、非正社員（期間の定めがない（無期契約））の者を対象に集計。

図表 2-1-14：有期契約労働者・無期転換社員の年齢（SA、単位＝%）【労働者調査】

		年齢 (SA)					
		n	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
有期契約労働者（※1）		3,358	12.2	14.0	20.8	17.1	35.9
性別	男性	1,257	13.6	11.3	10.1	8.4	56.6
	女性	2,101	11.4	15.6	27.3	22.2	23.5
無期転換社員（※2）		5,363	21.4	23.7	27.9	18.6	8.4
性別	男性	3,285	20.5	24.8	28.1	18.8	7.7
	女性	2,078	22.8	21.9	27.6	18.2	9.5

※1：有期契約労働者を対象に集計。

※2：無期転換社員を対象に集計。

図表 2-1-15：有期契約労働者・無期転換社員の業種（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	砂利業、採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	貸金業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	業	教育、学習支援業	医療、福祉	組合（郵便局、協同組合等）	複合サービス業（もの）	サービス業（他に分類されない）
有期契約労働者（※1）	3,358	0.1	2.5	13.5	1.6	3.4	6.2	18.1	3.7	2.0	0.9	6.1	3.9	6.3	10.4	1.0	20.4			
無期転換社員（※2）	5,363	0.2	6.6	26.6	1.9	5.6	6.7	11.8	5.4	2.5	1.3	3.2	2.5	1.3	11.8	0.6	12.0			

※1：有期契約労働者を対象に集計。上位5位の業種に網。

※2：無期転換社員を対象に集計。上位5位の業種に網。

(2) 多様な正社員の状況

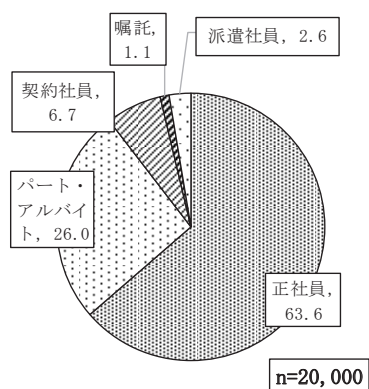
①多様な正社員の属性

労働者調査の回答者の就業形態は、「正社員（いわゆる正社員と多様な正社員を含む）」は63.6％であり、「非正社員」は36.4％となっている（図表 2-1-16①）。正社員に占める「多様な正社員」の割合は12.3％であり、「いわゆる正社員」（無限定正社員）は、87.7％である（図表 2-1-16②）。

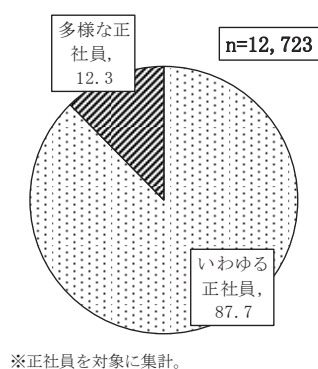
多様な正社員の内訳としては、「勤務地限定正社員」が50.6％と半数を占めており、次いで、「職務限定正社員（33.4％）」が3割強であり、「勤務時間限定正社員」（16.0％）は1割強となっている（図表 2-1-16③）。

図表 2-1-16：①回答者の就業形態及び、②正社員に占める多様な正社員の割合、③多様な正社員の内訳（単位＝％）【労働者調査】

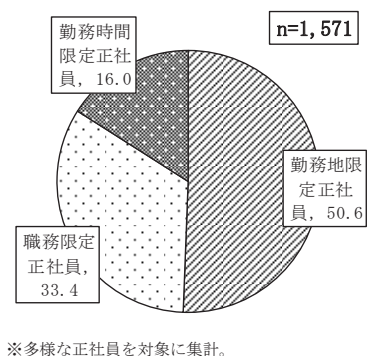
①回答者（労働者）の就業形態（SA、単位＝％）



②正社員に占める多様な正社員の割合（SA、単位＝％）



③多様な正社員の内訳（SA、単位＝％）



正社員に占める多様な正社員の割合と多様な正社員の内訳について、従業員規模別にみたものが図表 2-1-17 である。

正社員に占める多様な正社員の割合についてみると、「多様な正社員」は、わずかではあるが、従業員規模が小さくなるほど高くなる傾向にある（図表 2-1-17①）。

多様な正社員の内訳について、従業員規模別にみると、「勤務地限定正社員」の割合は、従業員規模 1,000 人未満においていずれの規模も 5 割弱であるのに対して、1,000 人以上規模では、59.9%と最も高くなっている。「職務限定正社員」はいずれの従業員規模においても 3 割前後あるが、とくに「100 人～299 人」（39.3%）、「300 人～999 人」（39.1%）で他に比べて高くなっている。「勤務時間限定正社員」の割合は、従業員規模が小さくなるほど、わずかに高くなる傾向にある（図表 2-1-17②）。

図表 2-1-17：①正社員に占める多様な正社員の割合及び、②多様な正社員の内訳【労働者調査】

	①正社員に占める多様な正社員の割合			②多様な正社員の内訳 【多様な正社員対象】			
	n	い わ ゆる 正 社 員	多 様 な 正 社 員	n	勤 務 地 限 定 正 社 員	職 務 限 定 正 社 員	勤 務 時 間 限 定 正 社 員
計	12,723	87.7	12.3	1,571	50.6	33.4	16.0
<従業員規模>							
49人以下	3,275	84.4	15.6	510	47.1	32.7	20.2
50人～99人	1,379	86.9	13.1	180	48.3	33.3	18.3
100人～299人	2,039	86.8	13.2	270	47.0	39.3	13.7
300人～999人	1,994	89.9	10.1	202	47.5	39.1	13.4
1000人以上	4,036	89.9	10.1	409	59.9	27.6	12.5

※①は正社員を対象に集計。②は多様な正社員を対象に集計。

多様な正社員（限定内容別）を性別、年齢でまとめたものが図表 2-1-18 である。それによれば、「勤務地限定正社員」は男性と女性の割合はほぼ同じで、年代では 20 代及び 40 代の割合が高い。「職務限定正社員」は男性の割合の方が若干高い。年代では 40 代、次いで 20 代の割合が高くなっている。「勤務時間限定正社員」は男性の割合の方が若干高く、年代では 50 代、次いで 30 代の割合が高い。

図表 2-1-18：多様な正社員（限定内容）の性別、年齢（単位＝％）【労働者調査】

	性別 (SA)			年齢 (SA)					
	n	男性	女性	n	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
多様な正社員	1,571	51.4	48.6	1,571	23.9	20.9	23.7	20.4	11.1
勤務地限定正社員	795	49.8	50.2	795	25.2	21.4	25.2	19.1	9.2
職務限定正社員	525	52.8	47.2	525	22.7	18.9	23.6	20.4	14.5
勤務時間限定正社員	251	53.8	46.2	251	22.3	23.5	19.5	24.7	10.0

※多様な正社員を対象に集計。

多様な正社員（限定内容別）を勤務先の業種でまとめたものが図表 2-1-19 である。それによれば、いずれの限定区分であっても、勤務先の業種は、「製造業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」などが上位の業種となっている。

限定内容別に性別にみると、いずれの限定区分であっても、「製造業」「運輸業、郵便業」などでは、女性に比べ男性のほうが割合は高い一方で、「医療、福祉」「卸売業、小売業」などでは男性に比べ女性のほうが割合は高い。

図表 2-1-19：多様な正社員（限定内容）の勤務先の業種（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	業、 砂利採 取	建設 業	製 造 業	業熱電 供給・水 道	情 報 通 信 業	業運 輸業、 郵便	業卸 売業、 小売	業金 融業、 保険	品貨 貸業、 物	不動 産業、 物	学術研 究、専 門技術 サービ ス業	宿泊業 、飲食 サービ ス業	業ビ ス業、 娯楽	生活開 連サー ビス業	教育 、学習 支	医療、 福祉	協同組 合等	複合サ ービス （郵便 局、郵 便局等 ）	（他に分 類され ないも の）	サービ ス業
多様な正社員	1,571	0.3	8.8	26.6	1.7	4.8	6.9	10.9	6.0	2.5	1.5	2.3	2.3	1.0	14.4	0.4	9.4				
勤務地限定正社員	795	0.0	7.9	29.2	1.5	3.9	7.9	11.4	8.1	2.5	1.3	1.9	2.4	1.1	10.6	0.4	9.9				
性別 男性	396	0.0	7.3	38.4	1.8	4.0	10.6	10.9	4.3	1.3	1.0	2.0	1.5	1.5	7.3	0.3	7.8				
別 女性	399	0.0	8.5	20.1	1.3	3.8	5.3	12.0	11.8	3.8	1.5	1.8	3.3	0.8	13.8	0.5	12.0				
職務限定正社員	525	0.4	9.7	22.1	1.7	4.6	6.7	10.5	3.8	2.9	1.7	2.7	1.5	1.1	21.1	0.4	9.1				
性別 男性	277	0.7	9.4	29.6	1.8	3.6	10.1	9.0	2.5	2.2	2.2	3.6	1.8	1.1	11.6	0.4	10.5				
別 女性	248	0.0	10.1	13.7	1.6	5.6	2.8	12.1	5.2	3.6	1.2	1.6	1.2	1.2	31.9	0.4	7.7				
勤務時間限定正社員	251	0.8	9.6	27.9	2.4	8.0	4.4	10.4	4.4	2.0	2.0	2.8	3.6	0.4	12.7	0.4	8.4				
性別 男性	135	1.5	8.1	36.3	2.2	11.1	7.4	6.7	3.7	2.2	0.7	3.7	2.2	0.7	5.9	0.0	7.4				
別 女性	116	0.0	11.2	18.1	2.6	4.3	0.9	14.7	5.2	1.7	3.4	1.7	5.2	0.0	20.7	0.9	9.5				

※多様な正社員の区分ごとに業種を集計。勤務地限定正社員、職務限定正社員、勤務時間限定正社員において、上位5位の業種に網。

②多様な正社員、無期転換社員の全体に占める割合

就業形態と有期、無期、無期転換社員を組み合わせしてみたものが図表 2-1-20 (①) である。
また、全体に占める多様な正社員の割合と無期転換社員の割合もまとめた。

就業形態の組み合わせでは、「無限定正社員×無期契約（無期社員）」が最も割合が高く、
次いで、「無限定正社員×無期転換社員」「パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無
期社員）」「パート・アルバイト（有期契約）」「契約社員（有期契約）」などが続く。

全体に占める「多様な正社員」の割合は 7.9% である (②参照)。また、全体に占める「無
期転換社員」の割合は 26.8% である (「正社員（無期転換社員）」が 22.2 %、「非正社員（無
期転換社員）」が 4.6%) (③参照)。

図表 2-1-20：多様な正社員、無期転換社員の全体に占める割合（単位＝％）【労働者調査】

①就業形態（有期・無期の別、及び無期転換社員の別）（※1）

	20000	100.0
正社員		
無限定正社員×無期転換社員	3950	19.8
無限定正社員×無期契約（無期社員）	7202	36.0
勤務地限定正社員×無期転換社員	265	1.3
勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	530	2.7
職務限定正社員×無期転換社員	160	0.8
職務限定正社員×無期契約（無期社員）	365	1.8
勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	0.4
勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	179	0.9
パート・アルバイト（有期契約）	1961	9.8
パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600	3.0
パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630	13.2
契約社員（有期契約）	872	4.4
契約社員（無期契約）×無期転換社員	229	1.1
契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245	1.2
嘱託（有期契約）	185	0.9
嘱託（無期契約）×無期転換社員	10	0.1
嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22	0.1
派遣社員（有期契約）	340	1.7
派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77	0.4
派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106	0.5
非正社員		

②多様な正社員の占める割合（※2）

全体 (n=20,000) に占める割合	n	%
多様な正社員	1571	7.9
勤務地限定正社員	795	4.0
職務限定正社員	525	2.6
勤務時間限定正社員	251	1.3

③無期転換社員の占める割合（※3）

全体 (n=20,000) に占める割合	n	%
無期転換社員	5363	26.8
正社員（無期転換社員）	4447	22.2
非正社員（無期転換社員）	916	4.6

※1: ①は、Q8（就業形態）、Q11（無限定正社員・多様な正社員、Q12（多様な正社員の限定区分）、Q13（雇用期間の定め）、Q19（無期転換社員の別）を組み合わせで作成。図中の「無期転換社員」は、Q19の選択肢「無期転換社員である」のことであり、「無期社員」とは、Q19の選択肢「無期転換社員ではなく、もともと無期契約（無期社員）だった」のこと。

※2: ②は、全体に占める多様な正社員の割合（うち、限定区分ごとの割合）について集計。

※3: ③は、全体に占める無期転換社員の割合（うち、正社員（無期転換社員）、非正社員（無期転換社員））について集計。

2. 無期転換・有期労働契約に関する現状

2-1. 無期転換の現状

(1)企業からみた無期転換ルール

①無期転換ルールの認知度

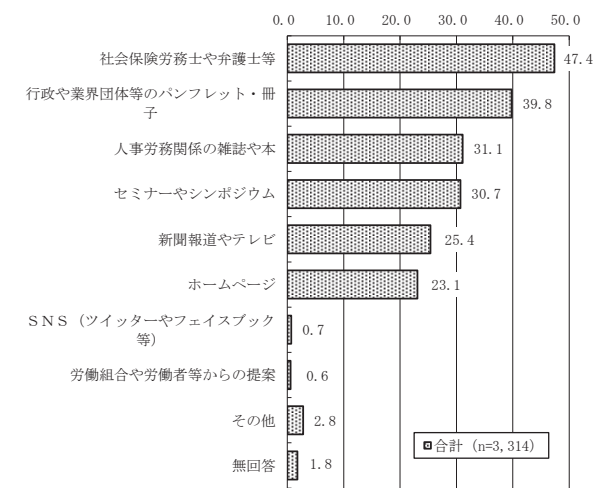
企業調査では、契約期間に定めのある労働者（有期契約労働者）が反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換（労働契約法における無期転換ルール）の規定の認知度（複数回答）について尋ねている。無期転換ルールの認知項目（後掲の図表 2-2-3 の選択肢 a～e）を選択した企業を集約して集計したものが、図表 2-2-1 である。

図表 2-2-1：無期転換ルールに関する知識の有無（単位＝％）【企業調査】

	n	て内 い容 るに こつ とい がて あ知 るつ	と名 が あ だ け 聞 いた こ	知 ら な い	無 回 答
合計	4,268	77.6	7.8	7.2	7.4
<従業員規模>					
49人以下	1,149	62.1	11.3	14.8	11.8
50～99人	1,291	75.8	9.2	6.7	8.2
100～299人	1,257	87.0	5.6	3.2	4.1
300～999人	402	93.5	2.2	1.0	3.2
1,000人以上	139	95.7	2.2	0.0	2.2

※n=4,268
「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」のいずれか
がある企業を対象に集計。「内容について知っていることがある」
は、無期転換ルールの認知項目（図表2-2-3の選択肢a～e）のいずれ
かの選択企業を集約している。

図表 2-2-2：無期転換ルールの情報入手ルート（MA、単位＝％）【企業調査】



※「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」のいずれかがある企業
のうち、無期転換ルールの認知項目（図表2-2-3の選択肢a～e）のいずれかを選択した
企業を対象に集計。

図表 2-2-3：無期転換ルールについて知っている内容（MA、単位＝％）【企業調査】

無期転換ルールについて知っている内容	%
a. 契約期間を通算して5年を超える有期契約労働者から申込みがあった場合には、更新後の契約から、無期転換しなければならない（使用者は承諾したとみなされる）	91.5
b. 契約社員やパート、アルバイト、再雇用者、嘱託、季節・臨時労働者など呼称を問わず、また、高齢者を含めてすべての有期労働者に適用される	73.7
c. 無期転換後の労働条件は、別段の合意が無い場合には、申込み時点の有期労働契約の内容と同じになる（法が求めるのは無期労働契約化であり、正社員にする必要はない）	59.4
d. 同一の使用者との間で、有期労働契約を締結していない期間が一定以上ある場合、それ以前の契約期間は通算対象から除外される（クローリングされる）	40.4
e. 就業規則や労働契約で「別段の定め」を設ければ、申込み時点の有期労働契約の内容とは異なる労働条件等を定めることもできる	38.6

※無期転換ルールに関する知識の有無で、「内容について知っていることがある」企業を対象に集計
(n=3,314)。

無期転換ルールの「内容について知っていることがある」企業が 77.6%と大半を占め、「名称だけ聞いたことがある」(7.8%)、「知らない」(7.2%) となっている。無期転換ルールに関する内容や名称について何らか「知っていることがある」企業割合（「内容について知ってい

ることがある」「名称だけ聞いたことがある」の合計）は 85.4%である。従業員規模別に企業の無期転換ルールへの認知状況をみると、従業員規模が大きいほど、「内容について知っていることがある」割合が高くなり、従業員規模が小さいほど、「知らない」割合が高くなっている（図表 2-2-1）。

図表 2-2-2 によれば、「内容について知っていることがある」企業について、無期転換ルールの情報入手ルート（複数回答）としては、「社会保険労務士や弁護士等」が最も高く、「行政や業界団体等のパンフレット・冊子」も高い。

「内容について知っていることがある」企業について具体的な認知項目（複数回答）を集計すると、「a. 契約期間を通算して 5 年を超える有期契約労働者から申込みがあった場合には、更新後の契約から、無期転換しなければならない（使用者は承諾したとみなされる）」をあげる割合が 91.5%と最も高く、次いで、「b. 契約社員やパート、アルバイト、再雇用者、嘱託、季節・臨時労働者など呼称を問わず、また、高齢者を含めてすべての有期労働者に適用される」（73.7%）、「c. 無期転換後の労働条件は、別段の合意が無い場合には、申込み時点の有期労働契約の内容と同じになる（法が求めるのは無期労働契約化であり、正社員にする必要はない）」（59.4%）、「d. 同一の使用者との間で、有期労働契約を締結していない期間が一定以上ある場合、それ以前の契約期間は通算対象から除外される（クーリングされる）」（40.4%）、「e. 就業規則や労働契約で「別段の定め」を設ければ、申込み時点の有期労働契約の内容とは異なる労働条件等を定めることもできる」（38.6%）となっている（図表 2-2-3）。

②有期契約労働者の契約更新の状況

企業調査では、フルタイム契約労働者・パートタイム契約労働者ごとに、有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限を設けているか尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-4 である。有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限について、「上限を設けている」とする割合は、「フルタイム契約労働者」が 9.6%、「パートタイム契約労働者」が 7.0%となっている。「上限を設けている」割合は、いずれも 1 割弱となっており、上限を設けていない企業のほうが多数派となっている。これを従業員規模別にみると、フルタイム契約労働者・パートタイム契約労働者いずれも、従業員規模が大きくなるほど、「上限を設けている」とする割合がやや高くなる傾向にある。

これを業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、上位 5 位の業種では、「上限を設けている」とする割合は、「フルタイム契約労働者」では、「教育、学習支援業」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「運輸業、郵便業」となっており、「パートタイム契約労働者」でも、「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「金融業、保険業」「運輸業、郵便業」となっている。

図表 2-2-4：有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限の設定の有無
(SA、単位＝%)【企業調査】

	フルタイム契約労働者				パートタイム契約労働者			
	n	い け 上 て 限 い を な 設	け 上 て 限 い を る 設	無 回 答	n	い け 上 て 限 い を な 設	け 上 て 限 い を る 設	無 回 答
合計	3,544	85.6	9.6	4.9	3,921	89.2	7.0	3.8
<従業員規模>								
49人以下	869	83.9	7.2	8.9	989	88.4	5.0	6.7
50～99人	1,044	86.8	7.6	5.7	1,184	90.9	5.2	3.9
100～299人	1,099	87.3	10.0	2.7	1,199	89.8	7.8	2.4
300～999人	374	83.4	15.2	1.3	387	85.5	12.9	1.6
1,000人以上	133	77.4	21.8	0.8	137	83.2	15.3	1.5
<業種>								
鉱業、採石業、砂利採取業	6	100.0	-	-	7	100.0	-	-
建設業	188	87.8	6.4	5.9	178	89.9	3.4	6.7
製造業	670	86.7	7.3	6.0	761	88.6	6.4	5.0
電気・ガス・水道・熱供給業	15	86.7	13.3	-	18	94.4	5.6	-
情報通信業	79	89.9	6.3	3.8	66	90.9	6.1	3.0
運輸業、郵便業	217	83.4	10.6	6.0	236	85.6	8.1	6.4
卸売業、小売業	474	86.5	7.2	6.3	574	91.3	4.2	4.5
金融業、保険業	50	82.0	18.0	-	46	87.0	13.0	-
不動産、物品賃貸業	25	92.0	4.0	4.0	33	97.0	-	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	75	81.3	17.3	1.3	83	84.3	14.5	1.2
宿泊業、飲食サービス業	161	90.1	5.6	4.3	179	95.0	2.2	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	81	79.0	17.3	3.7	91	82.4	13.2	4.4
教育、学習支援業	202	70.3	28.7	1.0	236	78.8	20.8	0.4
医療、福祉	804	88.3	6.8	4.9	931	91.0	5.6	3.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35	91.4	8.6	-	32	93.8	6.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	362	84.5	10.2	5.2	355	89.9	7.6	2.5
その他	64	76.6	18.8	4.7	61	83.6	13.1	3.3

※「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に集計。「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に集計。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、「上限を設けている」で上位5位の業種に網。

③契約上限の規定内容

企業調査では、上限規定の内容及び、契約回数の上限がある企業に対しては上限回数、通算勤続年数の上限がある企業に対しては通算勤続年数の上限についても尋ねている（更新回数、通算勤続年数は数値回答）。これをまとめたものが図表 2-2-5 である。

図表 2-2-5：①上限の規定内容、及び、②契約更新の回数上限（回）、③通算勤続年数の上限（年）
(単位＝%)【企業調査】

	①有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限の規定内容 (MA) (※1)				②契約更新の回数上限 (回) (※2)								③通算勤続年数の上限 (年) (※3)									
	n	数契 約上 限更 が新 ある 回	の通 算勤 続年 数の 上 限 が あ る 回	無回 答	n	0 回	1 回 2 回	3 回 4 回	5 回 6 回	7 回 以 上	無回 答	平均 値	標準 偏差	n	1 回 2 年	3 回 4 年	5 年	6 回 7 年	8 年 以 上	無回 答	平均 値	標準 偏差
フルタイム契約労働者	339	35.1	65.2	16.5	119	0.8	22.7	40.3	33.6	0.8	1.7	3.9	2.8	221	6.3	20.8	67.4	0.5	0.9	4.1	4.4	1.2
パートタイム契約労働者	275	31.3	66.2	18.5	86	1.2	20.9	40.7	33.7	1.2	2.3	4.0	3.2	182	6.6	17.0	70.9	-	-	5.5	4.4	1.2

※1：「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に、「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に、「有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は、設けていますか」との設問に「上限を設けている」と回答した企業を対象に集計。

※2：①契約更新の回数上限は、「契約更新の回数上限がある」とする企業の契約更新の回数上限を集計。

※3：③通算勤続年数の上限は、「通算勤続年数の上限がある」とする企業の通算勤続年数の上限を集計。

フルタイム契約労働者については、「契約更新の回数上限がある」とする企業割合が 35.1%で、「通算勤続年数の上限がある」企業が 65.2%となっており、パートタイム契約労働者では、「契約更新の回数上限がある」企業が 31.3%で、「通算勤続年数の上限がある」企業が

66.2%となっている（図表 2-2-5①）。また、契約更新の回数上限（回）の平均値は、フルタイム契約労働者で 3.9 回、パートタイム契約労働者で 4.0 回となっている（図表 2-2-5②）。通算勤続年数の上限（年）の平均値は、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者ともに 4.4 年となっている（図表 2-2-5③）。

④上限を設けている理由についての有期契約労働者に対する説明の有無

契約更新や通算勤続年数の上限がある企業に対して、上限を設けている理由についての有期契約労働者に対する説明の有無を尋ねたところ、フルタイム契約労働者については、「契約時に説明している」が 70.5%と割合が高く、次いで「労働者から求められれば説明している」（14.5%）、「説明していない」（1.5%）となっている。パートタイム契約労働者については、「契約時に説明している」とする割合が 66.5%と高く、次いで「労働者から求められれば説明している」（16.0%）、「説明していない」（1.5%）となっている。「契約時に説明している」割合は、フルタイム契約労働者で 7 割、パートタイム契約労働者で 7 割弱となっている。「契約時に説明している」割合を従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が大きくなるほど高くなる傾向にある（図表 2-2-6）。

図表 2-2-6：更新回数や通算勤続年数の上限を設けている理由についての有期契約労働者に対する説明の有無（SA、単位＝%）【企業調査】

	フルタイム契約労働者					パートタイム契約労働者				
	n	て契 い約 る時 に説 明し	てら いれ 働 る者 ばか 説ら 明求 め	説 明 し て い な い	無 回 答	n	て契 い約 る時 に説 明し	てら いれ 働 る者 ばか 説ら 明求 め	説 明 し て い な い	無 回 答
合計	339	70.5	14.5	1.5	13.6	275	66.5	16.0	1.5	16.0
<従業員規模>										
49人以下	63	66.7	4.8	-	28.6	49	59.2	8.2	-	32.7
50～99人	79	62.0	16.5	2.5	19.0	62	53.2	21.0	3.2	22.6
100～299人	110	71.8	17.3	0.9	10.0	93	69.9	15.1	2.2	12.9
300～999人	57	78.9	15.8	1.8	3.5	50	78.0	18.0	-	4.0
1,000人以上	29	82.8	17.2	-	-	21	81.0	19.0	-	-

※「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に、「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に、「有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は、設けていますか」との設問に「上限を設けている」と回答した企業を対象に集計。

企業調査では、「無期転換ルールは、2013 年 4 月より全面施行された改正労働契約法に規定されましたが、更新回数や通算勤続年数の上限はいつからありますか」と尋ねている。また、「改正労働契約法に関係なく、以前からある」とする企業については、「改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか」についても尋ねている。これらをまとめたものが図表 2-2-7 である。

フルタイム契約労働者については、「改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した」とする企業割合が 56.9%と高く、次いで「改正労働契約法に関係なく、以前からある」（37.2%）と

なっており、パートタイム契約労働者では、「改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した」企業が 62.5%と高く、次いで「改正労働契約法に関係なく、以前からある」(33.1%)となっている。「改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した」割合は、フルタイム契約労働者で 6割弱、パートタイム契約労働者で 6割強となっている（図表 2-2-7①）。

「改正労働契約法に関係なく、以前からある」とする企業に、改正労働契約法の施行に伴う上限設定の内容の変更について尋ねたところ、「変更していない」とする割合が、フルタイム契約労働者が 88.1%、パートタイム契約労働者で 86.8%となっており、いずれも 8割程度が変更していない（図表 2-2-7②）。

図表 2-2-7：①更新回数や通算勤続年数の上限導入時期及び、②改正労働契約法の施行に伴う上限設定の内容の変更（単位＝%）【企業調査】

	①更新回数や通算勤続年数の上限導入時期 (SA) (※1)				②改正労働契約法の施行に伴う上限設定の内容の変更 (SA) (※2)				
	n	いの改、全 新面正 設施働 し行契 たに約 伴法	前に改 か関正 ら係労働 あな働 るく契 約約 以法	無 回 答	n	変 更 し て い な い	を 変 引 き 上 げ た (上 限)	を 変 引 き 下 げ た (上 限)	無 回 答
フルタイム契約労働者	339	56.9	37.2	5.9	126	88.1	6.3	4.8	0.8
パートタイム契約労働者	275	62.5	33.1	4.4	91	86.8	8.8	4.4	-

※1：「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に、「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に、「有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は、設けていますか」との設問に「上限を設けている」と回答した企業を対象に集計。設問は「無期転換ルールは、2013年4月より全面施行された改正労働契約法に規定されましたが、更新回数や通算勤続年数の上限はいつからありますか」。

※2：「無期転換ルールは、2013年4月より全面施行された改正労働契約法に規定されましたが、更新回数や通算勤続年数の上限はいつからありますか」の設問に、「改正労働契約法に関係なく、以前からある」と回答した企業を対象に集計。

(2)労働者からみた無期転換ルール

①有期契約労働者の契約更新の上限

労働者調査では、パート・アルバイト、契約社員、嘱託で、期間の定めがある者（有期契約）を対象に、「現在の契約において、契約更新をする場合の通算勤続年数の上限（通算勤続年数ではなく更新回数について上限が設けられている場合には、契約期間でその更新回数分更新した場合の通算勤続年数）」を尋ねている。これをまとめたものが、図表 2-2-8 である。

通算勤続年数の「上限はない」企業割合が 55.5%であり、「上限がある」割合（「6 か月以内」「6 か月超～1 年以内」「1 年超～3 年以内」「3 年超～5 年以内」「5 年超～10 年以内」「10 年超」の合計）は、44.5%となっている。「上限 5 年以内」（「6 か月以内」「6 か月超～1 年以内」「1 年超～3 年以内」「3 年超～5 年以内」の合計）でみると、37.5%となっている。

業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、全体計よりも 5 ポイント以上高い業種としては、「上限はない」では、「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」となっている。一方、「上限 5 年以内」では、「建設業」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」「複合サービス業（郵便局、協同組合等）」となっている。

従業員規模別にみると、「上限 5 年以内」の割合はいずれの従業員規模においても、3 割程度となっている。5 年以内の分析に着目すると、従業員規模が大きくなるほど、「3 年超～5 年以内」の割合がやや高くなる一方で、「6 か月超～1 年以内」の割合がやや低くなっている。

就業形態別にみると、「上限 5 年以内」の割合は、「嘱託」(59.5%)、「契約社員」(43.1%)、「パート・アルバイト」(32.9%) の順に高くなっている。

図表 2-2-8：契約更新をする場合の通算勤続年数の上限（SA、単位＝％）【労働者調査】

	現在の契約における契約更新をする場合の通算勤続年数の上限								上限 5 年以内
	n	6 か月以内	6 か月超～1 年以内	1 年超～3 年以内	3 年超～5 年以内	5 年超～10 年以内	10 年超	上限はない	
計	3,018	7.7	11.4	8.5	9.9	3.6	3.4	55.5	37.5
<業種>									
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	67	6.0	22.4	14.9	11.9	3.0	3.0	38.8	55.2
製造業	372	8.1	10.8	10.5	15.1	3.2	4.0	48.4	44.4
電気・ガス・熱供給・水道業	43	4.7	9.3	11.6	11.6	2.3	2.3	58.1	37.2
情報通信業	86	9.3	9.3	7.0	25.6	2.3	4.7	41.9	51.2
運輸業、郵便業	181	11.0	10.5	7.7	9.4	2.8	2.2	56.4	38.7
卸売業、小売業	575	8.7	9.7	5.2	7.0	3.3	3.7	62.4	30.6
金融業、保険業	103	4.9	7.8	8.7	14.6	8.7	7.8	47.6	35.9
不動産業、物品賃貸業	61	3.3	21.3	9.8	11.5	3.3	3.3	47.5	45.9
学術研究、専門技術サービス業	26	0.0	19.2	3.8	23.1	11.5	0.0	42.3	46.2
宿泊業、飲食サービス業	196	7.1	9.2	10.7	3.1	1.0	4.6	64.3	30.1
生活関連サービス業、娯楽業	126	11.9	10.3	5.6	9.5	4.0	2.4	56.3	37.3
教育、学習支援業	200	4.0	12.5	11.0	13.5	3.0	2.5	53.5	41.0
医療、福祉	328	5.5	11.6	7.3	7.3	3.4	3.4	61.6	31.7
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	30	6.7	6.7	16.7	13.3	10.0	3.3	43.3	43.3
サービス業（他に分類されないもの）	623	8.7	12.7	9.3	7.9	4.2	2.9	54.4	38.5
<従業員規模>									
4 9 人以下	711	9.0	13.8	8.9	6.9	3.9	3.9	53.6	38.5
5 0 人～9 9 人	405	6.2	14.1	9.1	7.2	2.5	4.0	57.0	36.5
1 0 0 人～2 9 9 人	528	7.2	12.5	10.6	9.1	4.0	3.0	53.6	39.4
3 0 0 人～9 9 9 人	492	6.7	9.6	8.9	10.0	3.9	2.4	58.5	35.2
1, 0 0 0 人以上	882	8.2	8.6	6.5	13.9	3.4	3.6	55.8	37.2
<就業形態>									
パート・アルバイト	1,961	9.1	11.0	7.3	5.5	3.4	4.0	59.7	32.9
契約社員	872	5.7	12.0	10.9	14.4	3.6	2.2	51.1	43.1
嘱託	185	2.2	12.4	9.7	35.1	5.9	3.2	31.4	59.5

※パート・アルバイト、契約社員、嘱託で、「期間の定めがある（有期契約）」者を対象に集計。「上限5年以内」は、「6 か月以内」「6 か月超～1 年以内」「1 年超～3 年以内」「3 年超～5 年以内」の合計。表側の業種（n=30以上）について、「上限はない」は全体計よりも5ポイント以上高い業種に網。「上限5年以内」は、全体計よりも5ポイント以上高い業種に網。

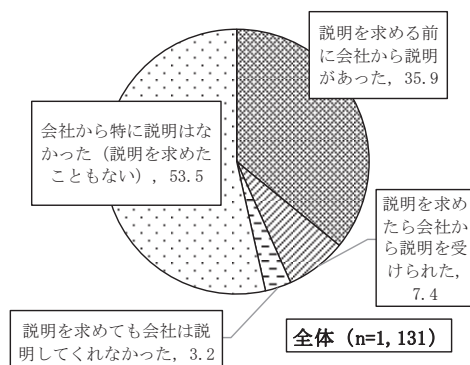
②通算勤続年数の上限が設定されている理由の説明の有無

労働者調査では、上限 5 年以内の者について、会社からその通算勤続年数の上限が設けられている理由についての説明の有無について尋ねている。それによれば、通算勤続年数の上限設定理由の説明について、「上限が定まっている理由を会社から説明されたことがない」割合（「説明を求めても会社は説明してくれなかった」（3.2%）、「会社から特に説明はなかった（説明を求めたこともない）」（53.5%）の合計）は 56.7%となっている（図表 2-2-9）。

「上限が定まっている理由を会社から説明されたことがない」者に対して、「会社に対して、なぜ通算勤続年数の上限を設けているのか説明を求めたいですか」と尋ねたところ、「分からない」が 46.2%と半数弱を占めている。上限設定の理由について、会社に説明を「求めたい」割合は 16.2%であり、「必要ない」が 37.6%となっている。

通算勤続年数の上限別にみると、おおむね上限が5年以内に近いほど、上限設定の理由について「会社に説明を求めたい」割合がやや高くなっている。また、上限が短くなるほど、「分からない」とする割合が高い（図表 2-2-10）。

図表 2-2-9: 会社からその通算勤続年数の上限が設けられている理由についての説明 (SA、単位＝%)
【労働者調査】



※パート・アルバイト、契約社員、嘱託の有期契約労働者で、通算勤続年数の上限が5年以内の者を対象に集計。

図表 2-2-10: 会社に対して、通算勤続年数の上限を設けている理由の説明を求めたいか (SA、単位＝%) 【労働者調査】

	n	求めたい	必要ない	分からない
計	641	16.2	37.6	46.2
<通算勤続年数の上限>				
6か月以内	142	9.9	31.0	59.2
6か月超～1年以内	195	12.8	39.5	47.7
1年超～3年以内	134	22.4	34.3	43.3
3年超～5年以内	170	20.6	43.5	35.9

※パート・アルバイト、契約社員、嘱託の有期契約労働者で、通算勤続年数の上限が5年以内の者のうち、通算勤続年数の上限設定理由について説明がなかった者（「説明を求めても会社は説明してくれなかった」「会社から特に説明はなかった（説明を求めたこともない）」）を対象に集計。

2-2. 改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対する対応状況

企業調査で、改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対する対応状況⁴（複数回答）を尋ねたところ、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれについても、「労働者から無期転換申込がなされた段階で無期契約に切り替えている」割合が最も高い。「通算5年を超えないように運用している」割合は、フルタイム契約労働者が8.4%、パートタイム契約労働者6.4%となっている（図表 2-2-11。本設問は単一回答でも尋ねており、回答傾向に変わりはない（図表 2-2-12））。

複数回答の回答結果を企業規模別、業種別にみたものが図表 2-2-13 である。それによれば、「通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り替えている」の割合は、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれも、従業員規模が大きくなるほど高い。また、「有期契約期間が更新を含めて通算5年を超えないように運用している」割合も、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれも、従業員規模

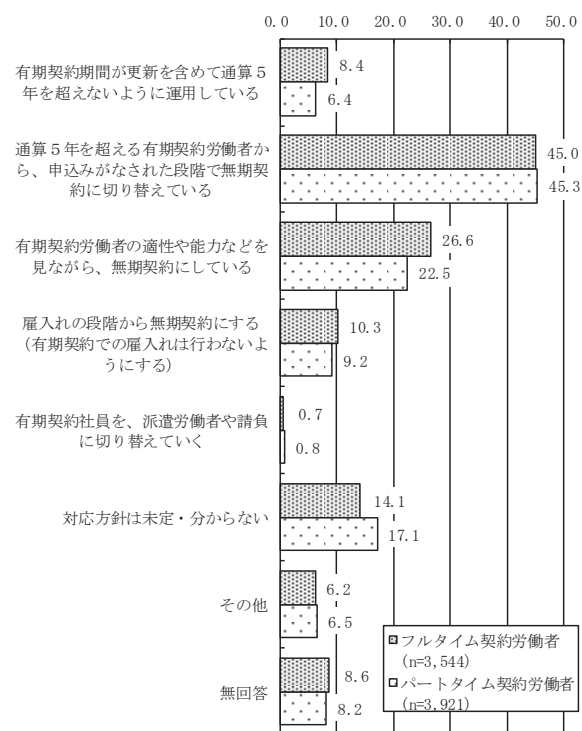
⁴ 調査票では、無期転換ルールの特例対象の場合、「5年」を「10年」と読み替える旨を示すため、「「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率の推進等に関する法律及び大学の教員等の任期に関する法律の一部を改正する法律」（2014年4月より施行）に基づき、大学等及び研究開発法人の教員等、研究者、技術者、リサーチアドミニストレーター等については、無期契約に転換するまでの期間が10年に延長されました。そのため、上記のフルタイム・パートタイム契約労働者として、これらの対応状況を記入する場合は、設問文の「5年」を「10年」に読み替えてご回答ください」と注記している。

が大きくなるほどやや高くなっている。業種別（n=30 以上、「その他」除く）にみると、「有期契約期間が更新を含めて通算 5 年を超えないように運用している」割合で、合計より 5 ポイント以上高いのは、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれも、「教育、学習支援業」「学研究、専門・技術サービス業」となっている。

無期転換ルールに対する対応（複数回答）において、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれかにおいて、「有期契約期間が更新を含めて通算 5 年を超えないように運用している」を選択した企業について、通算 5 年を超えないように運用している場合の理由（複数回答）を尋ねたところ、「従来からそのような契約管理を行ってきたから」が 38.8%と最も高く、次いで、「高年齢の労働者は、無期で雇用するのが困難であると考えから」（30.3%）、「定期的に人材の新陳代謝を図りたいから」（28.6%）、「景気の変動等に伴う雇用の調整余地を残しておきたいから」（26.6%）などとなっている（図表 2-2-14）。

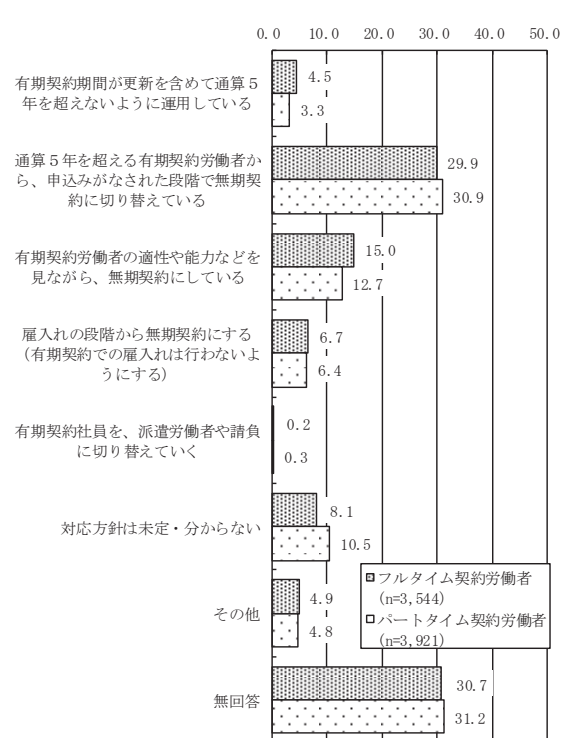
また、通算 5 年を超えないように運用している場合の通算 5 年未満に抑制する方法（複数回答）では、「更新回数や通算勤続年数の上限等制限する」とする割合が 51.3%と高く、次いで、「契約更新時の判断（人物や働きぶり等の選別）を厳格化する」（38.2%）などとなっている（図表 2-2-15）。

図表 2-2-11：改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対する対応（MA、単位＝％）【企業調査】



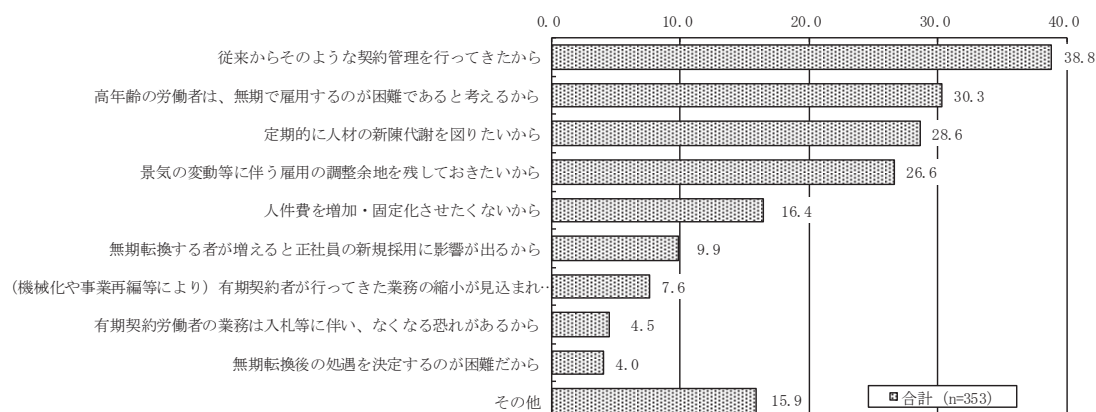
※「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に集計。「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に集計。

図表 2-2-12：改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対する対応（SA、単位＝％）【企業調査】



※「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に集計。「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に集計。

図表 2-2-14：通算 5 年を超えないように運用している場合の理由（MA、単位＝％）【企業調査】



※「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に、「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に、無期転換ルールに対する対応（問2-5(1)）において、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれかにおいて、「有期契約期間が更新を含めて通算 5 年を超えないように運用している」を選択した企業を対象に集計。

図表 2-2-15：通算 5 年を超えないように運用している場合、通算 5 年未満に抑制する方法（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	の更新回数や制限する勤続年数	厳格化（更新時の判断）	契約更新の時期の判断（人件費を抑制する）	転換や契約更新の時期の判断（人件費を抑制する）	有期契約労働者の新規採用を抑制する	算（空白）期間をリセットする	途中（空白）期間をリセットする	新入社員は原則として一定の業務に就かせる	契約期間満了時に一定の業務に就かせる	定年を段階的に設ける	その他	無回答
合計	353	51.3	38.2	5.7	3.4	11.3	8.2	8.5	7.6				
<従業員規模>													
49人以下	76	43.4	38.2	6.6	2.6	10.5	9.2	6.6	10.5				
50～99人	97	38.1	39.2	5.2	2.1	14.4	12.4	13.4	7.2				
100～299人	113	54.9	46.0	6.2	3.5	8.8	8.0	7.1	6.2				
300～999人	42	73.8	21.4	4.8	7.1	11.9	2.4	7.1	9.5				
1,000人以上	24	75.0	25.0	4.2	-	12.5	-	4.2	4.2				

※「フルタイム契約労働者」は、フルタイム契約労働者がいる企業を対象に、「パートタイム契約労働者」は、パートタイム契約労働者がいる企業を対象に、無期転換ルールに対する対応（問2-5(1)）において、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれかにおいて、「有期契約期間が更新を含めて通算 5 年を超えないように運用している」を選択した企業を対象に集計。

2-3. 無期転換社員の現状

(1) 企業からみた無期転換社員の現状

① 無期転換社員の状況と別段の定め の活用状況

無期契約化に際しての労働条件は、別段の定めがない限り、契約期間以外は直前の有期契約と同一となるが、就業規則や個別の契約等に別段の定めを設ければ契約期間以降の労働条件を変更することも可能となっている。企業調査では、無期転換社員の有無とともに、無期転換社員がいる企業について、契約期間以外の労働条件に関わる「別段の定め」を活用しているか（就業規則や個別の契約等での「別段の定め」の活用状況）についても尋ねている。従業員規模別、業種別にまとめたものが図表 2-2-16 である。

図表2-2-16：無期転換社員の有無、及び別段の定めの活用の有無（単位＝％）【企業調査】

	フルタイム契約労働者							パートタイム契約労働者								
	①無期転換社員の有無 (SA)			②別段の定めの活用の有無 (SA)				①無期転換社員の有無 (SA)			②別段の定めの活用の有無 (SA)					
	n	い な い	い る	無 回 答	n	活 用 し て い	な い し て い	無 回 答	n	い な い	い る	無 回 答	n	活 用 し て い	な い し て い	無 回 答
合計	5,729	53.8	24.6	21.6	1,409	29.0	62.3	8.7	5,729	35.9	23.3	40.9	1,332	9.2	77.0	13.9
<従業員規模> 49人以下 50～99人 100～299人 300～999人 1,000人以上	1,931	59.5	12.7	27.8	246	29.7	52.8	17.5	1,931	35.9	14.1	49.9	273	7.3	70.7	22.0
	1,763	56.3	21.4	22.3	377	27.9	62.1	10.1	1,763	38.6	19.1	42.3	337	8.0	77.7	14.2
	1,423	49.1	34.1	16.9	485	33.4	60.2	6.4	1,423	35.1	30.9	34.1	439	12.1	76.3	11.6
	426	43.7	44.4	12.0	189	23.8	73.0	3.2	426	30.3	43.7	26.1	186	7.5	82.8	9.7
	145	23.4	71.0	5.5	103	19.4	77.7	2.9	145	26.9	61.4	11.7	89	7.9	85.4	6.7
	<業種> 鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・水道・熱供給業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業（郵便局、農業組合など） サービス業（他に分類されないもの） その他	10	60.0	30.0	10.0	3	66.7	33.3	-	10	40.0	20.0	40.0	2	-	50.0
476		63.9	11.8	24.4	56	21.4	64.3	14.3	476	33.2	11.1	55.7	53	1.9	73.6	24.5
1,151		53.9	23.1	23.0	266	29.7	59.4	10.9	1,151	35.4	21.8	42.7	251	9.2	73.7	17.1
29		62.1	20.7	17.2	6	-	100.0	-	29	31.0	17.2	51.7	5	-	100.0	-
136		62.5	27.9	9.6	38	50.0	42.1	7.9	136	39.0	17.6	43.4	24	8.3	66.7	25.0
403		57.1	16.9	26.1	68	39.7	50.0	10.3	403	40.2	17.6	42.2	71	9.9	69.0	21.1
833		51.6	23.4	25.0	195	31.3	60.5	8.2	833	37.2	21.1	41.7	176	10.8	74.4	14.8
59		49.2	40.7	10.2	24	16.7	79.2	4.2	59	37.3	32.2	30.5	19	15.8	84.2	-
55		65.5	14.5	20.0	8	25.0	75.0	-	55	38.2	12.7	49.1	7	14.3	85.7	-
125		48.0	33.6	18.4	42	38.1	59.5	2.4	125	44.0	19.2	36.8	24	4.2	87.5	8.3
224		53.1	28.1	18.8	63	30.2	65.1	4.8	224	33.5	29.0	37.5	65	16.9	75.4	7.7
120		49.2	26.7	24.2	32	18.8	62.5	18.8	120	34.2	30.0	35.8	36	2.8	83.3	13.9
263		50.6	30.4	19.0	80	35.0	61.3	3.8	263	31.9	36.1	31.9	95	11.6	78.9	9.5
1,152		53.2	25.8	21.0	297	22.2	70.7	7.1	1,152	36.2	27.7	36.1	319	8.2	80.9	11.0
36		38.9	61.1	-	22	45.5	50.0	4.5	36	30.6	44.4	25.0	16	18.8	62.5	18.8
513		49.7	32.9	17.3	169	27.8	62.1	10.1	513	35.1	25.5	39.4	131	7.6	80.9	11.5
89		46.1	33.7	20.2	30	23.3	60.0	16.7	89	32.6	32.6	34.8	29	3.4	79.3	17.2

※1：「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」において、「②別段の定めの活用の有無」は、「①無期転換社員の有無」で「いる」とする企業を対象に集計。

※2：表側の業種（n=30以上、「その他」除く）において、「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」において、「①無期転換社員の有無」の「いる」、「②別段の定めの活用の有無」の「活用している」で合計より5ポイント以上高い数値に網。

無期転換社員が「いる」とする企業における、就業規則や個別の契約等での契約期間以外の労働条件に関わる「別段の定め」の活用状況では、「フルタイムの無期転換社員」で「活用している」割合は29.0%、「パートタイムの無期転換社員」で「活用している」割合は9.2%となっている。「別段の定め」を活用している割合は、「パートタイムの無期転換社員」に比べて、「フルタイムの無期転換社員」のほうが高い。

「フルタイムの無期転換社員」で「活用している」割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」などで、その割合が高い。「パートタイムの無期転換社員」で「活用している」割合を業種別（n=30以上、「その他」除く）にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（16.9%）が最も高いものの、いずれの業種も1割前後であり、大きな差はみられない。

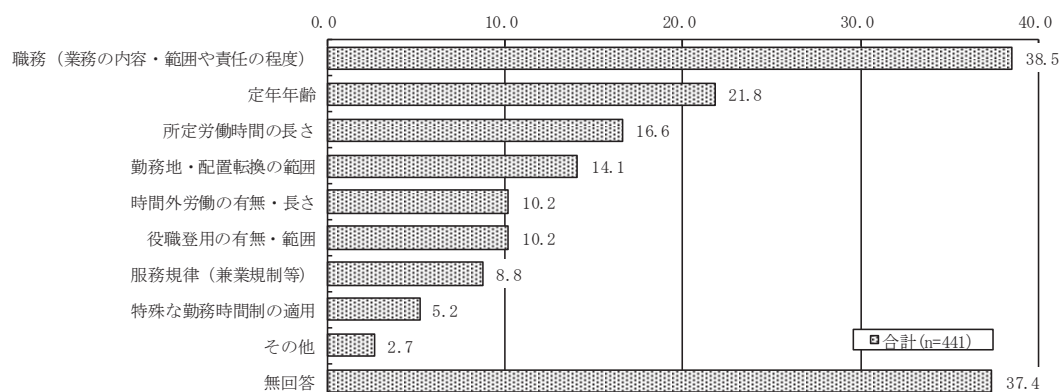
②「別段の定め」により、有期契約時から変更を求める労働条件

フルタイムの無期転換社員、パートタイムの無期転換社員のいずれかにおいて、「別段の定め」を「活用している」企業に対して、「別段の定め」により、有期契約時から変更を求める具体的な条件（複数回答）を尋ねたところ、「職務（業務の内容・範囲や責任の程度）」が38.5%と最も高く、次いで、「定年年齢」「所定労働時間の長さ」「勤務地・配置転換の範囲」「時間外労働の有無・長さ」「役職登用の有無・範囲」などとなっている（図表2-2-17）。

「別段の定め」により、有期契約時から労働条件が変更されることに伴い、有期契約時から改善する処遇要素（複数回答）としては、「基本賃金」をあげる割合が36.3%と最も高く、次いで、「賞与」（29.9%）、「退職金」（23.6%）、「通勤手当・住宅手当等の手当」（12.5%）などとなっている（図表2-2-18）。「別段の定め」により改善される処遇がある企業の割合（選択肢1～10のいずれかを選択した企業）は46.2%となっている。

また、「別段の定め」により、有期契約時から労働条件が変更されることに伴い、有期契約時よりも労働者に不利になる処遇要素（複数回答）としては、「特にない」の割合が約6割と最も高くなっている（図表2-2-19）。労働者に不利になる処遇がある企業の割合（選択肢1～10のいずれかを選択した企業）は5.2%となっている。

図表 2-2-17:「別段の定め」により、有期契約時から変更を求める条件 (MA、単位＝%)【企業調査】



※「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」のいずれかにおいて、「(2)別段の定め」の活用の有無について「活用している」とする企業を対象に集計。

図表 2-2-18:「別段の定め」により、有期契約時から改善する処遇要素 (MA、単位＝%)【企業調査】

選択肢➡		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		改善される処遇がある
	n	基本賃金	通勤手当・住宅手当	賞与	退職金	福利厚生	法定外健康診断	法定外有給休暇	健康保険 厚生年金保険／健康保険	教育訓練	その他	特にない	無回答	
有期契約時から改善する処遇要素	441	36.3	12.5	29.9	23.6	10.2	3.4	4.8	10.4	5.7	0.2	17.5	36.3	46.2

※「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」のいずれかにおいて、「(2)別段の定め」の活用の有無について「活用している」とする企業を対象に集計。「改善される処遇がある」は選択肢 1～10のいずれかを選択した企業。

図表 2-2-19:「別段の定め」により、有期契約時よりも労働者に不利になる処遇要素 (MA、単位＝%)

【企業調査】

選択肢➡		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		不利になる処遇がある
	n	基本賃金	通勤手当・住宅手当	賞与	退職金	福利厚生	法定外健康診断	法定外有給休暇	健康保険 厚生年金保険／健康保険	教育訓練	その他	特にない	無回答	
有期契約時よりも労働者に不利になる処遇要素	441	3.2	1.1	2.3	1.4	－	0.2	0.2	0.5	－	0.7	60.1	34.7	5.2

※「フルタイム契約労働者」「パートタイム契約労働者」のいずれかにおいて、「(2)別段の定め」の活用の有無について「活用している」とする企業を対象に集計。「不利になる処遇がある」は選択肢 1～10のいずれかを選択した企業。

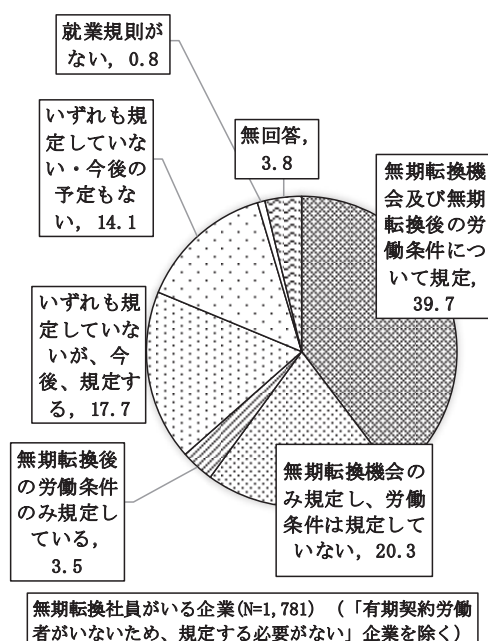
③無期転換できる機会の就業規則への規定、案内

無期転換できる機会や無期転換後の労働条件についての就業規則の規定の有無について、「有期契約社員がいない」企業を除いて集計したところ、「無期転換できる機会もしくは無期転換後の労働条件又はその両方を就業規則に規定している」企業の割合は 63.5%となっている（「無期転換機会及び無期転換後の労働条件について規定」(39.7%)、「無期転換機会のみ規定し、労働条件は規定していない」(20.3%)、「無期転換後の労働条件のみ規定している」

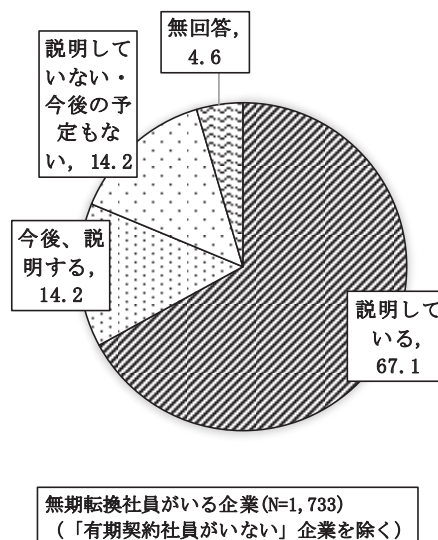
(3.5%) の合計)。「現状でいずれも規定していない」は 31.8%となっている(「いずれも規定していないが、今後、規定する」(17.7%)、「いずれも規定していない・今後の予定もない」(14.1%) の合計) (図表 2-2-20)。

無期転換できる機会の内容について、有期契約労働者への説明状況を「有期契約社員がいない」企業を除いて集計したところ、無期転換できる機会の内容について、「説明している」企業の割合は 67.1%、現状で「説明していない」企業の割合(「今後、説明する」(14.2%)、「説明していない・今後の予定もない」(14.2%) の合計)は 28.4%となっている(図表 2-2-21)。

図表 2-2-20：無期転換できる機会の就業規則への規定の有無 (SA、単位=%)【企業調査】



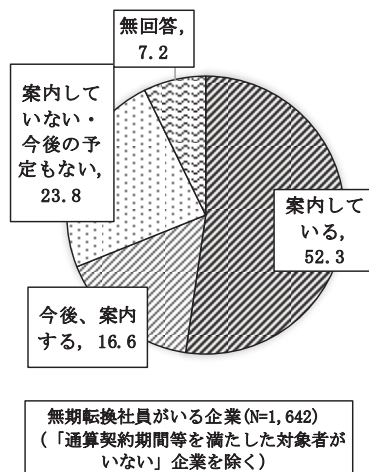
図表 2-2-21：有期契約労働者に対する無期転換できる機会の説明状況 (SA、単位=%)【企業調査】



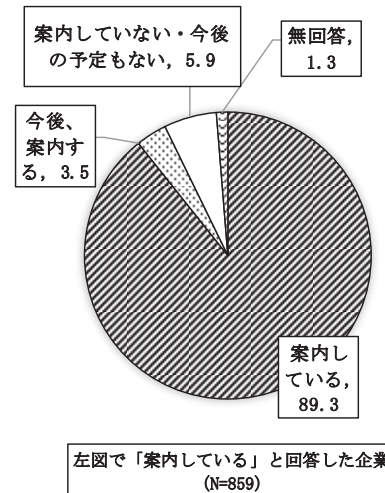
通算契約期間等を満たした個別の対象者に、無期転換できることを案内しているかについては、「通算契約期間等を満たした対象者がいない」企業を除いて集計したところ、5年の通算期間を満たした労働者に対し、無期転換できることを「案内している」企業の割合は 52.3%となっており、「現状で案内していない」企業の割合(「今後、案内する」(16.6%)、「案内していない・今後の予定もない」(23.8%) の合計)は 40.4%となっている(図表 2-2-22)。

無期転換できることを案内する際に、無期転換後の労働条件についても案内しているかについては、「案内している」企業の割合は 89.3%となっている(図表 2-2-23)。

図表 2-2-22：通算期間等を満たした労働者への無期転換できる機会を案内しているか（SA、単位＝％）【企業調査】



図表 2-2-23：無期転換機会の案内と同時に転換後の労働条件を案内しているか（SA、単位＝％）【企業調査】



④無期転換社員がどのような社員区分として扱われているか

企業調査では、無期転換社員がどのような社員区分として扱われているか（複数回答）を尋ねている。「無期転換社員がいる企業」に限定して集計したものが図表 2-2-24 である。

それによれば、「無期転換社員」がいずれかの社員区分であるかについては、「無限定正社員」と回答した企業の割合は 2 割超、各多様な正社員区分であると回答した企業は 1 割未満、「無期転換社員独自の社員区分がある」と回答した企業は 1 割となっている⁵。

これを従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が小さくなるほど、「無限定正社員」とする割合が高くなる。その一方で、従業員規模が大きくなるほど「無期転換社員独自の社員区分がある」が高くなり、「勤務地限定正社員」も従業員規模が大きくなるほどその割合がやや高くなっている。

⁵ 「その他」が 6.7%あるが、その内容としては、「従来の社員区分のまま」「転換後も転換前と変わらない」「無期転換社員はいるが区分なし」「特に区分はない」「無期契約職員、無期パートタイム職員」「雇用期間が無期という以外有期雇用の職員と大きな違いはない」「無限定契約社員あくまで“正社員”ではない」などがみられた。

図表 2-2-24：「無期転換社員」がどのような社員区分として扱われているか（MA、単位＝％）

【企業調査】

	n	無 限 定 正 社 員	社 勤 務 地 限 定 正 社 員	員 職 務 限 定 正 社 員	正 勤 務 時 間 限 定 正 社 員	分 独 自 の 社 員 区 分	無 期 転 換 社 員	そ の 他	無 回 答
合計	1,858	23.8	7.9	8.1	6.0	10.0	6.7	50.0	
<従業員規模>									
49人以下	380	25.0	3.9	6.6	7.1	3.2	3.2	62.1	
50～99人	508	25.4	7.7	8.3	5.9	5.3	4.3	53.5	
100～299人	611	24.2	7.9	8.2	5.2	11.1	7.0	48.1	
300～999人	234	20.1	11.1	10.3	6.8	17.9	11.1	39.7	
1,000人以上	112	17.9	16.1	8.9	6.3	31.3	18.8	23.2	

※多様な正社員等がいる企業を対象に、「無期転換社員がいる企業」（「無期転換社員はいない」除く）に限定して集計。

(2)労働者からみた無期転換社員の現状

①無期転換社員の状況と転換時の変更事項

労働者調査では、正社員及び、「期間の定めがない（無期契約）」を選択した者について、有期から転換した「無期転換社員」かどうかとともに、「有期契約の社員区分から無期転換した際の労働条件の変更は、契約期間のみでしたか、契約期間以外の労働条件（賃金や勤務地等）も変更しましたか」についても尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-25 である。

転換時の変更事項についてみると、「無期転換社員」のなかで、「転換時に変更されたのは契約期間のみ」が 72.2%、「転換時に契約期間以外の労働条件も変更された」が 27.8%となっている。就業形態別（正社員・非正社員）にみると、「転換時に変更されたのは契約期間のみ」の割合は、「正社員」が 72.5%、「非正社員」が 70.5%となっている。非正社員について就業形態別にみると、「転換時に変更されたのは契約期間のみ」とする割合は、「パート・アルバイト」が 73.7%、「契約社員」が 66.8%などで高くなっている。

これを就業形態（正社員・非正社員）で分けたうえで、従業員規模別にみると、「正社員」「非正社員」いずれも、いずれの従業員規模においても、「転換時に変更されたのは契約期間のみ」の割合は 7 割前後となっている（図表 2-2-26）。

図表 2-2-25：①無期転換社員の別及び、②転換時の変更事項（単位＝％）【労働者調査】

	①無期転換社員の別（SA） 【「期間の定めがない（無期契約）」対象】			②転換時の変更事項（SA） 【無期転換社員対象】		
	n	無期転換社員である	（無期社員）だった無期転換社員ではない（無期契約）	n	は転換時に変更された	たの転換時に条件契約も変更され外
計	16,642	32.2	67.8	5,363	72.2	27.8
<就業形態（正社員・非正社員）>						
正社員	12,723	35.0	65.0	4,447	72.5	27.5
非正社員	3,919	23.4	76.6	916	70.5	29.5
<非正社員・就業形態>						
パート・アルバイト	3,230	18.6	81.4	600	73.7	26.3
契約社員	474	48.3	51.7	229	66.8	33.2
嘱託	32	31.3	68.8	10	60.0	40.0
派遣社員	183	42.1	57.9	77	58.4	41.6

※「①無期転換社員の別」は、正社員及び、「期間の定めがない（無期契約）」を選択した者を対象に集計。「②転換時の変更事項」は、「無期転換社員である」とする者（以下、「無期転換社員」という）を対象に集計。

図表 2-2-26：従業員規模別にみた転換時の変更事項（SA、単位＝％）【労働者調査】

	全体			就業形態					
				正社員			非正社員		
	n	れた転換時のみ契約更新さ	件間転換も以外更新にさ労働契約した条期	n	れた転換時のみ契約更新さ	件間転換も以外更新にさ労働契約した条期	n	れた転換時のみ契約更新さ	件間転換も以外更新にさ労働契約した条期
計	5,363	72.2	27.8	4,447	72.5	27.5	916	70.5	29.5
<従業員規模>									
49人以下	1,441	71.8	28.2	1,132	72.8	27.2	309	68.0	32.0
50人～99人	604	71.2	28.8	523	70.9	29.1	81	72.8	27.2
100人～299人	857	73.5	26.5	732	74.9	25.1	125	65.6	34.4
300人～999人	884	74.3	25.7	758	74.3	25.7	126	74.6	25.4
1000人以上	1,577	71.0	29.0	1,302	70.6	29.4	275	73.1	26.9

※「転換時の変更事項」は、「無期転換社員」を対象に集計。

②無期転換後の変化

労働者調査では、有期から転換した無期転換社員に対して、無期転換後の働き方（契約内容）の変化（複数回答）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-27 である。

それによれば、「働き方に変化はない」が 68.3%と最も高い。具体的な変化の内容としては、「職種が変更になった」(10.1%)、「難しい仕事を任されたり、責任が重くなった」(9.9%)、「役職への登用があり得るようになった」(6.1%)、「事業所内の異動（配置転換）があり得るようになった」(5.5%)、「残業や休日出勤が増えた」(4.7%) などとなっている。

就業形態別（正社員・非正社員）にみると、「働き方に変化はない」の割合は、「正社員」が 66.3%、「非正社員」が 78.3%となっており、非正社員のほうが働き方に変化がなかったとする割合が高い。具体的な変化の内容としては、正社員に比べ非正社員のほうが、「シフト勤務／交代制や変形労働時間制等の勤務制度が、適用されるようになった」を除き、いずれの項目の割合も低くなっている。

なお、非正社員・就業形態別（n 数が少ない「嘱託」を除く）でみると、「働き方に変化はない」の割合は、「派遣社員」で 88.3%、「契約社員」は 78.6%、「パート・アルバイト」では 77.0%などとなっている。

図表 2-2-27：「無期転換社員」の無期転換後の働き方（契約内容）の変化（MA、単位＝％）

【労働者調査】

	無期転換後の働き方（契約内容）の変化【無期転換社員対象】												
	n	職種が変更になった	難しい仕事や、責任が重くなった	役職への登用があった	引き上げられた	事業所内の異動（配置転換）があった	事業所間の転居を得た	事業所間の転居を得た	事業所間の転居を得た	所定労働時間が長くなった（フルタイムになった）	残業や休日出勤が増えた	シフト勤務／交代制や変形労働時間制などの勤務制度が、適用された	その他
計（無期転換社員）	5,363	10.1	9.9	6.1	4.2	5.5	3.2	2.2	3.4	4.7	3.1	0.1	68.3
<就業形態（正社員・非正社員）>													
正社員	4,447	11.1	10.7	6.9	4.7	6.1	3.6	2.5	3.6	4.9	2.7	0.1	66.3
非正社員	916	5.1	5.9	2.5	1.3	2.5	1.3	1.0	2.3	3.9	4.9	0.0	78.3
<非正社員・就業形態>													
パート・アルバイト	600	6.2	5.7	1.8	1.5	2.0	1.2	1.2	2.7	4.5	5.3	0.0	77.0
契約社員	229	3.1	7.9	4.8	1.3	3.9	1.7	0.9	1.7	3.1	3.5	0.0	78.6
嘱託	10	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	70.0
派遣社員	77	2.6	2.6	0.0	0.0	2.6	1.3	0.0	0.0	2.6	3.9	0.0	88.3

※無期転換社員を対象に集計。

無期転換社員に対して、無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）の変化（複数回答）についても尋ねている。それによると、「賃金や労働条件に変化はない」が 66.8%と最も高い。具体的な変化の内容としては、「基本的な賃金の水準がアップした」（12.6%）が最も高く、次いで、「賃金の支払形態が変わった（時給制→月給制等）」（9.4%）、「目標管理制度や人事評価制度が新たに適用されるようになった」（6.7%）、「勤続年数等に伴う定期的な昇給があり得るようになったり、昇給水準がアップした」（6.7%）、「評価等に応じた個別の昇給があり得るようになったり、昇給水準がアップした」（5.6%）、「賞与・一時金が新たに支給されたり、その水準がアップした」（5.5%）、「新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした」（4.3%）などが続く。

就業形態別（正社員・非正社員）にみると、「賃金や労働条件に変化はない」の割合は、「正社員」が 66.1%、「非正社員」が 70.5%となっており、非正社員のほうが賃金や労働条件に変化がなかったとする割合がわずかに高い。

非正社員・就業形態別（n 数が少ない「嘱託」を除く）でみると、「賃金や労働条件に変化はない」の割合は、「パート・アルバイト」で 73.8%、「派遣社員」は 64.9%、「契約社員」では 63.8%などとなっている。具体的な変化の内容についてみると、いずれの就業形態も、「基本的な賃金の水準がアップした」の割合が最も高くなっている（図表 2-2-28）。

無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）の変化で「新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした」とする者について、変化があった手当を尋ねたところ、「資格・役職手当」が 43.5%、「通勤手当・出張手当」が 41.8%と 4 割台でともに高く、次いで、「時間外労働手当」（34.9%）、「家族（配偶者・子ども等）手当」（30.6%）、「住

宅手当」(29.3%) などとなっている(図表 2-2-29)。

図表 2-2-28：無期転換後の無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）の変化（MA、単位＝%）
【労働者調査】

	無期転換後の無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）の変化【無期転換社員対象】																
	n	賃金の支払形態が変わった（時給制 ↓月給制等）	基本的な賃金の水準がアップした	目標管理制度や人事評価制度が新たに適用されるようになった	勤続年数等に伴う定期的な昇給水準がアップした	評価等に応じた個別の昇給水準がアップした	新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした	賞与・一時金が新たに支給されたり、その水準がアップした	退職金・退職手当制度が新たに適用されたり、その内容が充実した	厚生年金・健康保険に新たに加入した	雇用補助や共済加入等）が新たに適用された	法定外の休暇（施設・サービスの利用等）が増えた（病気休暇など）	有給休暇の日数が減った	健康診断の内容が充実した	職場内での教育訓練が充実した	職場外での教育訓練（自己啓発支援を含む）が新たに行われたり、その内容が充実した	その他
計（無期転換社員）	5,363	9.4	12.6	6.7	6.7	5.6	4.3	5.5	2.7	3.0	2.2	4.0	3.0	2.1	1.4	0.3	66.8
<就業形態（正社員・非正社員）>																	
正社員	4,447	10.0	12.8	7.6	7.4	6.1	4.7	5.8	3.0	3.0	2.3	3.8	3.0	2.2	1.3	0.2	66.1
非正社員	916	6.4	11.6	2.6	3.6	3.1	2.3	3.9	1.3	2.9	2.1	4.6	3.2	1.4	1.7	0.9	70.5
<非正社員・就業形態>																	
パート・アルバイト	600	5.3	10.2	2.2	3.5	3.7	1.3	3.8	1.3	3.2	2.0	3.3	2.8	1.5	2.0	0.8	73.8
契約社員	229	7.4	13.1	3.5	4.8	2.6	4.8	4.8	1.3	2.6	3.1	8.3	3.9	1.3	1.3	0.9	63.8
嘱託	10	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	70.0
派遣社員	77	10.4	18.2	2.6	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	1.3	64.9

※無期転換社員を対象に集計。

図表 2-2-29：無期転換後の変化で、変化があった手当（MA、単位＝%）【労働者調査】

	変化があった手当 【無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）の変化で、新たな手当支給や手当の水準がアップした者対象】													
	n	住宅手当	家族（配偶者・子ども等）手当	通勤手当・出張手当	精勤（皆勤）手当	食事手当	地域手当	資格・役職手当	時間外労働手当	休日・深夜労働手当	応じた特殊作業環境に危険度や作業手当	交代制等の適用に危険度や作業手当に	その他	
計	232	29.3	30.6	41.8	22.8	24.1	16.8	43.5	34.9	24.1	9.9	9.1	2.2	
<就業形態>														
正社員	211	30.3	30.8	42.2	22.7	23.7	16.1	44.1	35.1	23.7	9.0	8.5	1.4	
非正社員	21	19.0	28.6	38.1	23.8	28.6	23.8	38.1	33.3	28.6	19.0	14.3	9.5	

※無期転換社員のうち、無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）の変化で「新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした」とする者を対象に集計。

③無期転換社員と正社員との処遇

労働者調査では、「現在の会社には、あなたとほとんど同じ仕事（業務内容と責任の範囲）をしている正社員がいますか」と尋ねている⁶。無限定正社員である者を除いた「無期転換社員」のうち、現在の会社にはほとんど同じ仕事をしている正社員が「いる」とする無期転換社員の割合は 42.5%となっている（図表 2-2-30）。

仕事がほぼ同じ正社員が会社「いる」とする者の基本的な賃金（基本給）の水準についての認識をみると、そうした正社員より賃金水準が低いとする割合は 28.5%となっている（図表 2-2-31）。

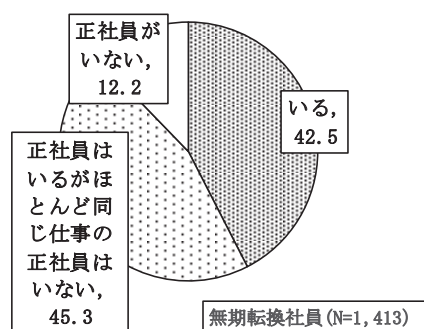
⁶ 仕事がほぼ同じとは、労働者からみた業務内容と責任の範囲が同じかどうかであり、職務内容・配置の変更範囲等まで同じであるかは本調査では把握していないことに留意が必要である（以下同じ）。

仕事がほぼ同じ正社員が会社「にいる」とする者に対し、いわゆる正社員との処遇の差や教育訓練の差に対する認識についても尋ねている。

仕事がほぼ同じ正社員が会社「にいる」とする者に対して、いわゆる正社員との処遇の差⁷について、「正社員にのみ適用がある」、又は、「適用はあるが待遇が低い」と回答した割合を集計すると、「賞与」で 38.0%、「退職金」は 35.7%、「定期昇給」は 29.5%、「住宅手当」は 24.8%、「家族手当」では 24.7%などとなっており、手当等の処遇にも差があると回答した無期転換社員が一定の割合でいた（図表 2-2-32）。

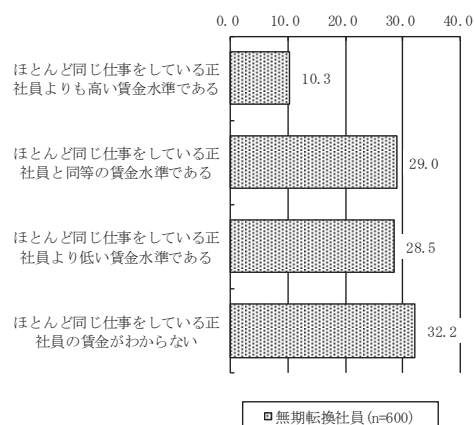
いわゆる正社員との教育訓練の差⁸について、「正社員にのみ適用がある」、又は、「適用はあるが待遇が低い」と回答した割合を集計すると、「目標管理による動機付け」で 38.0%、「育成目的のジョブ・ローテーション」で 35.7%、「計画的な職場内教育訓練(OJT)」は 29.5%、「自己啓発費用補助」では 24.7%などとなっており、教育訓練で差があると回答した無期転換社員が一定の割合でいた（図表 2-2-33）。

図表 2-2-30: 仕事がほぼ同じいわゆる正社員の有無（SA、単位＝%）【労働者調査】



※1: 無期転換社員（現在無限定正社員である者を除く）のみを対象に集計。
 ※2: 仕事がほぼ同じとは、労働者からみた業務内容と責任の範囲が同じかどうかであり、職務内容・配置の変更範囲等まで同じであるかは本調査では把握していないことに留意が必要。

図表 2-2-31: 基本的な賃金（基本給）の水準（SA、単位＝%）【労働者調査】

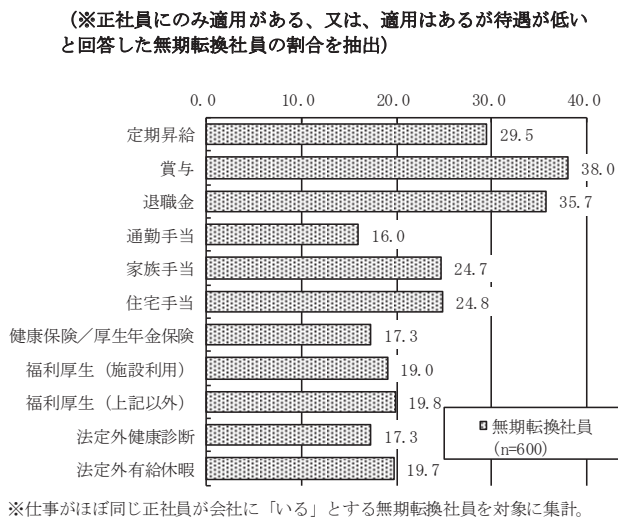


※仕事がほぼ同じ正社員が会社「にいる」とする無期転換社員を対象に集計。

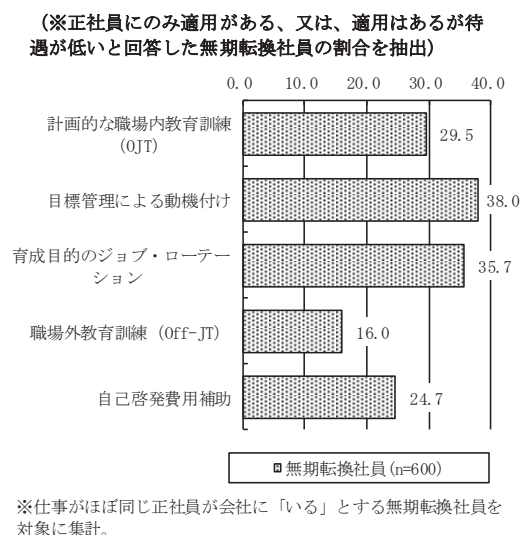
⁷ 処遇の差（図表 2-2-32）の設問（単一回答）は、仕事がほぼ同じ正社員が会社「にいる」とする者について、各処遇項目の選択肢が「そもそも会社には制度がない（正社員にもない）」「正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない（以下、「正社員にのみ適用がある」と略）」「自分にも制度が適用されるが、待遇が低い（金額が低い。使用制限がある）（以下、「適用はあるが待遇が低い」と略）」「正社員と同等以上の取り扱い」「わからない」の選択肢となっている。集計では、「正社員にのみ適用がある」「適用はあるが待遇が低い」を抽出して集計していることに留意。

⁸ 教育訓練の差（図表 2-2-33）の設問（単一回答）は、仕事がほぼ同じ正社員が会社「にいる」とする者について、各教育訓練項目の選択肢が「そもそも会社には制度がない（正社員にもない）」「正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない（以下、「正社員にのみ適用がある」と略）」「自分にも制度が適用されるが、待遇が低い（Off-JT が少ない等）（以下、「適用はあるが待遇が低い」と略）」「正社員と同等以上の取り扱い」「わからない」となっている。集計では、「正社員にのみ適用がある」「適用はあるが待遇が低い」を抽出して集計していることに留意。

図表 2-2-32：いわゆる正社員との処遇の差がある無
期転換社員の割合（SA、単位＝％）【労働者調査】



図表 2-2-33：いわゆる正社員との教育訓練
の差がある無期転換社員の割合（SA、単位
＝％）【労働者調査】



④無期転換社員における待遇差についての満足度

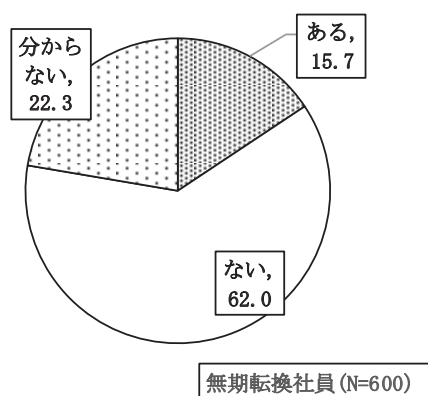
現在、無限定正社員である者を除く無期転換社員において、仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差について、会社から説明を受けたことの有無では、会社から説明を受けたことが「ある」が 15.7%となっており、「ない」は 62.0%となっている（図表 2-2-34）。

仕事がほぼ同じ正社員と比較した待遇について、「不満がある」（「非常に不満」（16.0%）、「やや不満」（36.7%）の合計）という無期転換社員の割合は 52.7%となっている（図表 2-2-35）。

その不満の具体的な内容（複数回答）については、「不合理な賃金差がある」をあげる割合が 42.7%と最も高く、次いで、「共有がしっかりとされない情報が多い」（22.5%）、「労働時間と比較して、業務量が過大である」（16.5%）、「正社員と他の社員区分との間の転換制度が設けられていない」（14.2%）、「昇進に上限がある」（13.6%）などが続く（図表 2-2-36）。

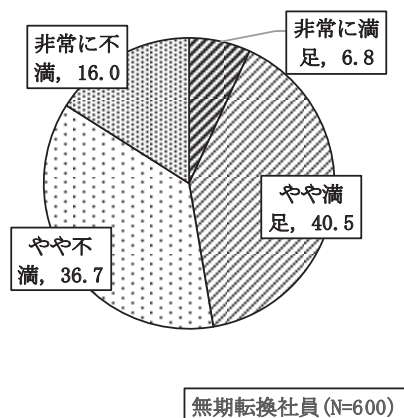
不満を感じている正社員との待遇の差の理由の説明希望についても尋ねており、不満があると回答した者のうち会社で説明を「求めたい」は 30.4%、「必要ない」（27.2%）、「分からない」（42.4%）となっている（図表 2-2-37）。

図表 2-2-34：仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差について、会社から説明を受けたことの有無（SA、単位＝％）【労働者調査】



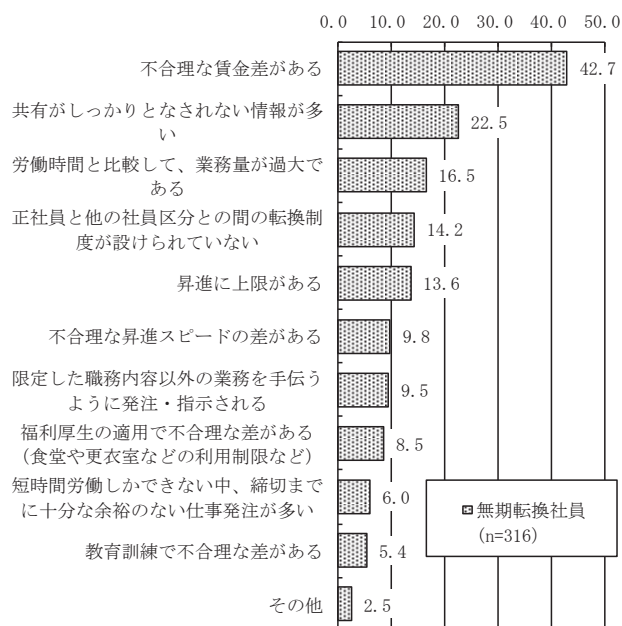
※仕事がほぼ同じ正社員が会社に「いる」とする無期転換社員を対象に集計。

図表 2-2-35：仕事がほぼ同じ正社員と処遇等を比較した満足度（SA、単位＝％）【労働者調査】



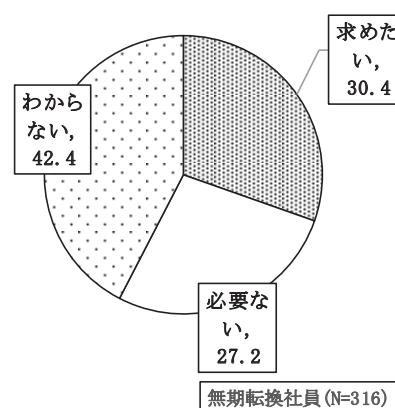
※仕事がほぼ同じ正社員が会社に「いる」とする無期転換社員を対象に集計。

図表 2-2-36：不満を感じた具体的な事柄（MA、単位＝％）【労働者調査】



※仕事がほぼ同じ正社員が「いる」とする無期転換社員において、仕事がほぼ同じ正社員と処遇等を比較した満足度において、「非常に不満」「やや不満」とした者を対象に集計。

図表 2-2-37：不満を感じている正社員との待遇の差の理由の説明希望（SA、単位＝％）【労働者調査】



※仕事がほぼ同じ正社員が「いる」とする無期転換社員において、仕事がほぼ同じ正社員と処遇等を比較した満足度において、「非常に不満」「やや不満」とした者を対象に集計。

⑤有期契約労働者のいわゆる正社員（無限定正社員）への転換希望

労働者調査において、有期契約労働者のいわゆる正社員（無限定正社員）への転換希望については、「希望する」割合が 27.4%、「希望しない」割合が 72.6%であった。

年齢別では「20～29 歳」の有期契約労働者がいわゆる正社員への転換を「希望する」割合が最も高く、就業形態では、「派遣社員」「契約社員」の有期契約労働者が無限定正社員への転換を「希望する」割合が高い（図表 2-2-38①）。

いわゆる正社員への転換を希望する者における、いわゆる正社員に転換を希望する理由（複数回答）では、「賃金が上昇するから」が 86.1%と最も高い。「職務や権限の範囲が拡大するから」は 27.3%、「昇進が早くなるから」が 8.6%などとなっている。これを年齢別にみると、「賃金が上昇するから」「職務や権限の範囲が拡大するから」は年齢によって大きな差はみられない。「昇進が早くなるから」は、おおむね年齢が低くなるほど、やや高くなる（図表 2-2-38②）。

図表 2-2-38：有期契約労働者のいわゆる正社員への転換希望及び転換希望理由（単位＝％）

【労働者調査】

	①いわゆる正社員への転換希望 (SA)			【いわゆる正社員への転換を希望する者対象】 ②いわゆる正社員に転換を希望する理由 (MA)				
	n	希望する	希望しない	n	賃金が から上 昇	大の職 務範 囲や かが権 限が 拡 大	な昇 る進 から 早 く	そ の 他
計（有期契約労働者）	3,358	27.4	72.6	920	86.1	27.3	8.6	5.5
<年齢>								
20～29歳	410	43.4	56.6	178	84.8	34.3	11.8	5.1
30～39歳	470	36.6	63.4	172	88.4	24.4	14.5	8.7
40～49歳	700	34.6	65.4	242	87.6	21.9	6.6	6.2
50～59歳	573	24.1	75.9	138	86.2	26.8	5.8	7.2
60歳以上	1,205	15.8	84.2	190	83.2	30.5	4.7	1.1
<就業形態>								
パート・アルバイト	1,961	20.1	79.9	394	85.5	26.9	7.4	3.8
契約社員	872	38.4	61.6	335	86.3	29.6	10.7	6.6
嘱託	185	25.4	74.6	47	95.7	19.1	2.1	0.0
派遣社員	340	42.4	57.6	144	84.0	25.7	9.0	9.7

※「①いわゆる正社員への転換希望」は、有期契約労働者（現在の雇用形態で「期間の定めがある（有期契約）」とする者）を対象に集計した。「②いわゆる正社員に転換を希望する理由」は、「①いわゆる正社員への転換希望」で「希望する」とする者を対象に集計。

2-4. 有期特措法に関する現状

(1) 企業からみた有期特措法に関する状況

企業調査では、「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」（有期特措法：「5 年を超える一定の期間内に完了することが予定される業務」に就く高度専門的知識を有する有期契約労働者と有期で働く定年後の継続雇用者について、労働契約法に基づく無期転換申込権発生までの期間を延長する特例を設けるもの）に関する現状についても尋ねている。その認知状況をまとめたものが図表 2-2-39 である。有期特措法に基づく特例（図注参照）

について、「高度な専門的知識等を持つ有期労働者に関する特例」について知っている企業の割合、「定年後引き続いて雇用される高齢者についての特例」について知っている企業の割合はともに5割弱となっている（「内容や規定されたことについて知っている」「内容まで知っている」「規定されたことは知っているが内容まではよく分からない」の合計）。従業員規模別にみると、知っている割合は、従業員規模が小さくなるほど、低くなる傾向にある。とくに「内容まで知っている」割合は、従業員規模が小さくなるほど低い。

図表 2-2-39：有期特措法の認知度（単位＝％）【企業調査】

	①高度な専門的知識等を持つ有期労働者の無期転換制度の特例に関する認知度 (SA)						②定年後再雇用高齢者の有期労働者の無期転換制度の特例に関する認知度 (SA)					
	n	内容まで知っている	内容や規定されたことについて知っているが内容まではよく分からない	知らない・分からない	無回答	内容や規定されたことについて知っているが内容まではよく分からない	n	内容まで知っている	内容や規定されたことについて知っているが内容まではよく分からない	知らない・分からない	無回答	内容や規定されたことについて知っているが内容まではよく分からない
合計	5,729	16.3	31.6	43.4	8.6	47.9	5,729	20.0	29.1	42.3	8.6	49.1
<従業員規模>												
49人以下	1,931	8.9	27.2	52.0	11.9	36.1	1,931	11.1	26.3	50.6	12.0	37.4
50～99人	1,763	13.1	33.2	45.5	8.1	46.3	1,763	16.6	30.2	44.9	8.3	46.8
100～299人	1,423	21.6	35.3	36.6	6.5	56.9	1,423	25.7	32.0	36.1	6.2	57.7
300～999人	426	33.8	36.4	24.9	4.9	70.2	426	42.7	32.2	21.6	3.5	74.9
1,000人以上	145	50.3	21.4	23.4	4.8	71.7	145	57.9	17.9	19.3	4.8	75.8

※「内容や規定されたことについて知っている」「内容まで知っている」「規定されたことは知っているが内容まではよく分からない」の合計。

(※) 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法（平成 26 年法律第 137 号。平成 27 年 4 月 1 日施行。） 有期の業務に就く高度専門的知識を有する有期契約労働者等について、労働契約法に基づく無期転換申込権発生までの期間に関する特例を設けるもの。 1 特例の対象者 I) 「5 年を超える一定の期間内に完了することが予定されている業務」に就く高度専門的知識を有する有期契約労働者 II) 定年後に有期契約で継続雇用されている高齢者 2 特例の効果 特例の対象者について、労働契約法に基づく無期転換申込権発生までの期間（5 年）を延長 ⇒次の期間は、無期転換申込権が発生しないこととする。 I の者：一定の期間内に完了することが予定されている業務に就く期間（上限 10 年） II の者：定年後引き続き雇用されている期間	
---	--

(2)高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者に関する特例の活用状況

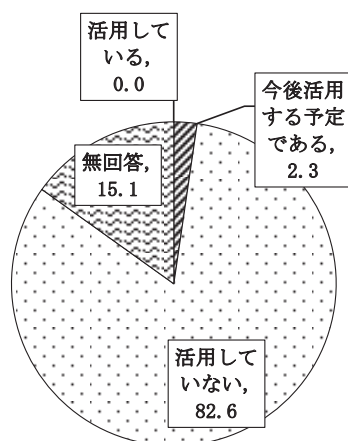
高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者に関する特例の活用状況についてみると、「今後活用する予定である」は 2.3%となっている（図表 2-2-40①）。

高度な専門知識等を持つ有期契約労働者に関する特例を「活用していない」とする企業において、特例を活用する上での課題（複数回答）としては、「対象の要件に該当する労働者がいない」（66.0%）が最も高く、次いで「5 年を超えるプロジェクトがない」（48.3%）となっている（図表 2-2-40②）。

図表 2-2-40：高度な専門的知識等を持つ有期契約労働者に関する特例の活用状況（単位＝％）

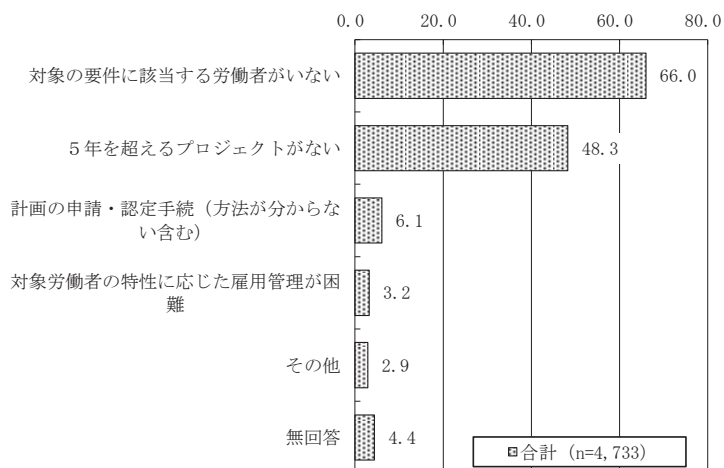
【企業調査】

①高度な専門知識等を持つ有期契約労働者に関する特例の活用状況（SA、単位＝％）



※n=5, 729

②特例を活用する上での課題（MA、単位＝％）



※高度な専門知識等を持つ有期契約労働者に関する特例を「活用していない」とする企業を対象に集計。

(3)定年後再雇用の有期契約労働者に関する特例の活用状況

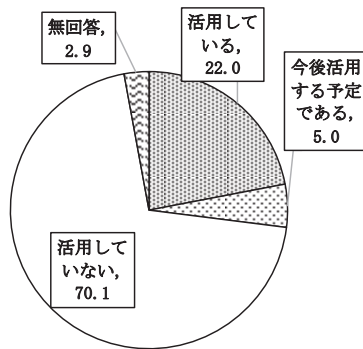
図表 2-2-41 では、定年後再雇用の有期契約労働者に関する特例の活用状況について、定年制があり、かつ、再雇用した 60 歳以上の有期契約労働者がいる企業を対象に集計したところ、特例を「活用している」割合は 22.0％であり、「今後活用する予定である」は 5.0％となっている（図表 2-2-41①）。

「活用している」場合、特例が適用されている定年再雇用者について、更新の上限を定めているかについては、一定の年齢で更新上限を定めている割合（「5 年未満の更新上限を定めている」「5 年超～10 年未満の更新上限を定めている」「10 年超の更新上限を定めている」「一定の年齢で更新上限を定めている」の合計）は 61.8％となっている（図表 2-2-41②）。

「活用していない」理由については、「特例の存在を知らなかったから」が 25.6％と最も高く、次いで、「無期転換希望者がいないから」が 23.0％、「無期転換後は本人が希望する限り働いてもらいたい」が 21.9％、「無期転換後の労働契約等で第二定年を規定している」が 13.7％、「通算 5 年を超えないよう契約管理しているから」が 10.8％などとなっている（図表 2-2-41③）。

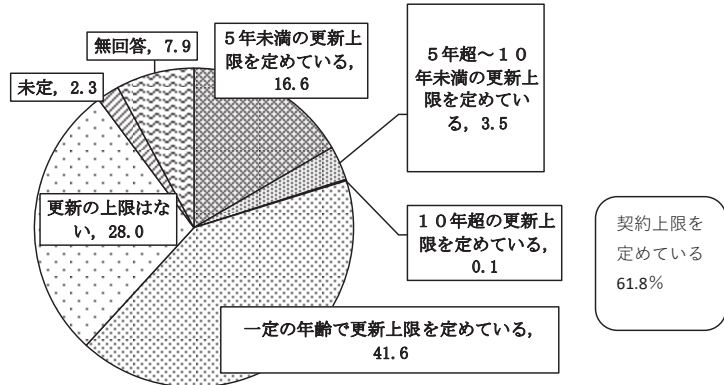
図表 2-2-41：定年後再雇用の有期契約労働者に関する特例の活用状況（単位＝％）【企業調査】

①定年後再雇用の有期契約労働者に関する特例の活用状況（SA、単位＝％）



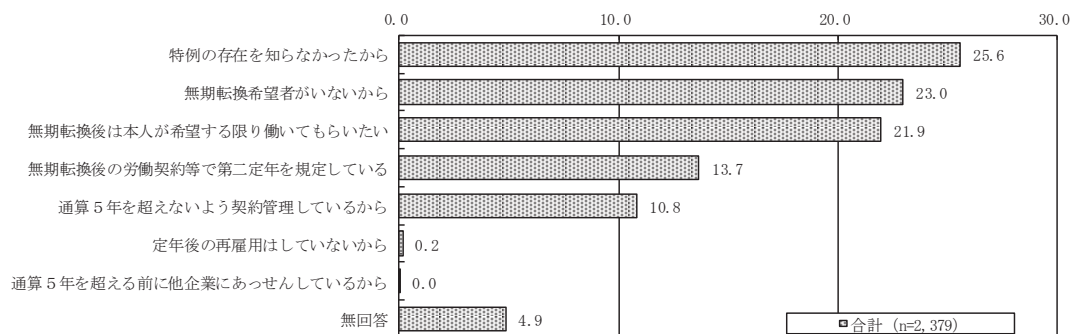
※定年制があり、かつ、再雇用した満60歳以上の有期契約労働者がいる企業を対象に集計（n=3,393）。

②特例を活用している場合の更新上限の有無（SA、単位＝％）【企業調査】



※定年制があり、かつ、再雇用した満60歳以上の有期契約労働者がいる企業において、特例を「活用している」と回答した企業を対象に集計（n=746）。

③特例を活用していない理由（MA、単位＝％）



※定年制があり、かつ、再雇用した満60歳以上の有期契約労働者がいる企業において、特例を「活用していない」と回答した企業を対象に集計。

(4)有期労働契約を反復更新して満60歳に到達した有期契約労働者の無期転換権への対応

企業調査では、過去5年間における60歳未満から有期労働契約を反復更新して満60歳に到達した有期契約労働者の有無、及び、無期転換権への対応について尋ねている。これらをまとめたものが図表 2-2-42 である。

それによれば、過去5年間における60歳未満から有期労働契約を反復更新して満60歳に到達した有期契約労働者が「いる」としているのは、20.5%である。従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「いる」割合は高い（図表 2-2-42①）。

60歳未満から有期労働契約を反復更新して満60歳に到達した有期契約労働者の無期転換権への対応については、「無期転換後の就業規則や労働契約で第二定年を規定している」が37.9%と最も高く、次いで、「無期転換後は本人が希望する限り働ける」が33.0%などとなっている。これを従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が大きくなるほど、「無期転換後の就業規則や労働契約で第二定年を規定している」や「通算5年を超えないよう契約管理し

ている」の割合が高くなる一方で、従業員規模が小さくなるほど、「無期転換後は本人が希望する限り働ける」などの割合が高くなる傾向にある（図表 2-2-42②）。

図表 2-2-42：60 歳未満から有期労働契約を反復更新して満 60 歳に到達した有期契約労働者の有無、及び無期転換権への対応（単位＝％）【企業調査】

	①過去５年間に、６０歳未満から有期労働契約を反復更新して満６０歳に到達した有期契約労働者の有無(SA)				②６０歳未満から有期労働契約を反復更新して満６０歳に到達した有期契約労働者の無期転換権への対応(SA)						
	n	いる	いない	無回答	n	定則無 年や期 を労働 規勤換 定契後 し約の てで就 業二規	希無 る期 望期 す転 る換 限後 りは 働本 け人 るが	るよ 通算 契 約年 管を 理超 して ない	しに通 他算 いる 企５ 業年 にあ 超っ せる ん前	い)持 つ未 者定 が(無 が期 ま転 だ換 だ権 いを	無 回 答
合計	5,729	20.5	72.7	6.8	1,173	37.9	33.0	6.4	0.2	19.9	2.6
<従業員規模>											
４９人以下	1,931	8.8	80.4	10.8	169	18.3	56.8	2.4	0.6	20.1	1.8
５０～９９人	1,763	15.3	78.6	6.1	269	31.6	36.1	4.5	0.4	23.4	4.1
１００～２９９人	1,423	30.5	65.4	4.1	434	38.2	27.9	8.1	－	23.0	2.8
３００～９９９人	426	46.5	51.4	2.1	198	49.5	28.8	7.1	－	13.1	1.5
１,０００人以上	145	64.8	33.1	2.1	94	64.9	12.8	10.6	－	10.6	1.1

※②は、①で過去 5 年間で 60 歳未満から有期労働契約を反復更新して満 60 歳に到達した有期契約労働者の有無で「いる」と回答した企業を対象に集計。

(5) グループ会社以外から満 60 歳以上の有期契約労働者を受け入れた場合の無期転換権への対応

また、企業調査では、過去 5 年間に、グループ会社以外から満 60 歳以上の者を有期契約労働者として雇い入れたことの有無、及び、無期転換権への対応についても尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-43 である。

それによれば、過去 5 年間に、グループ会社以外から満 60 歳以上の者を有期契約労働者として雇い入れたことが「ある」割合は 23.8% となっている。従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「ある」割合は高い（図表 2-2-43①）。

無期転換権への対応については、「未定（無期転換権を持つ者がまだいない）」が 40.8% で最も高いものの、次いで、「無期転換後は本人が希望する限り働ける」（24.4%）、「無期転換後の就業規則や労働契約で第二定年を規定」（23.0%）がともに 2 割台となっている。これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど、「無期転換後の就業規則や労働契約で第二定年を規定」や「通算 5 年を超えないよう契約管理している」の割合が高くなる一方で、おおむね従業員規模が小さくなるほど、「未定（無期転換権を持つ者がまだいない）」や「無期転換後は本人が希望する限り働ける」の割合が高くなる傾向にある（図表 2-2-43②）。

れたことの有無、及び、無期転換権への対応（単位＝％）【企業調査】

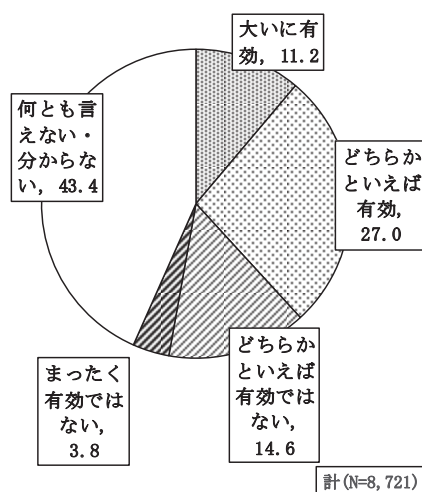
※②は、①で過去5年間のグループ会社以外から満60歳以上の者を有期契約労働者として雇い入れたことの有無で「いる」と回答した企業を対象に集計。

2-5. 労働者からみた無期転換ルールによる有期契約労働者の雇用安定の有効性に対する認識

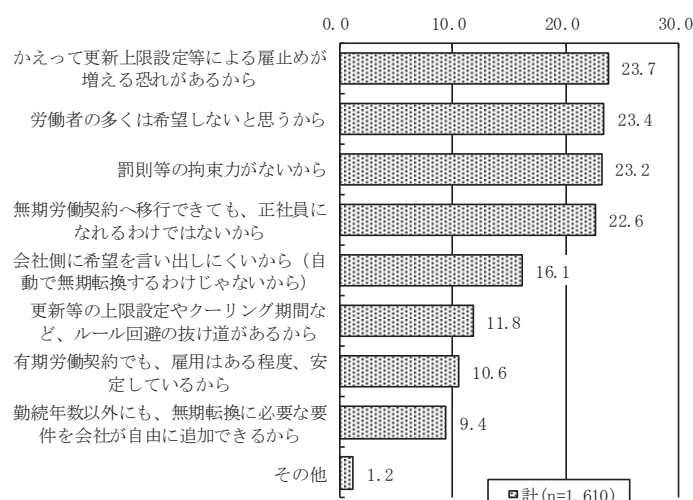
労働者調査では、無期転換ルールが有期契約労働者の雇用の安定に有効であることを尋ねており、有効ではないと認識する者の理由も尋ねている。有期契約労働者または無期転換社員を対象に集計したものが図表 2-2-44 である。また、有効ではないと考える理由は図表 2-2-45 にまとめている。

図表 2-2-44：無期転換ルールは有期契約労働者の雇用の安定に有効だと考えるか（SA、単位＝％）【労働者調査】

図表 2-2-45: 有効ではないと考える理由 (MA、単位=%)



※有期契約労働者または無期転換社員を対象に集計。



※有期契約労働者または無期転換社員において、無期転換ルールの有期雇用労働者の雇用の安定で有効ではない（「どちらかといえば有効ではない」「まったく有効ではない」の合計）と回答した者を対象に集計。

無期転換ルールは有期契約労働者の雇用の安定のために有効だと考える割合（「大いに有効」「どちらかといえば有効」の合計）は 38.2%、有効でないと考える割合（「どちらかといえば有効ではない」「まったく有効ではない」の合計）は 18.4%となっている。有効だと考える割合のほうが、有効でないと考える割合を上回っている（図表 2-2-44）。

有効ではないと考える者の理由としては、「かえって更新上限等による雇止めが増える恐れがあるから」の割合が 23.7%と最も高く、次いで「労働者の多くは希望しないと思うから」「罰則等の拘束力がないから」「無期労働契約へ移行できても、正社員になれるわけではないから」などが続く（図表 2-2-45）。

3. 多様な正社員の雇用ルール等に関する現状

3-1. 多様な正社員の活用状況

(1) 企業における多様な正社員の活用状況

①多様な正社員の有無

先述のとおり、企業調査において、多様な正社員がいる企業は全体で 18.3%となっており、従業員規模が大きくなるほど、多様な正社員がいる企業の割合が高くなる。限定内容別でみると、1,000 人以上の従業員規模で勤務地限定正社員がいる企業の割合が高い。

限定内容別に多様な正社員がいる企業の業種別（n=30 以上、「その他」除く）の上位をみると、「勤務地限定正社員」では、「金融業・保険業」が最も割合が高く、「職務限定正社員」は「運輸業、郵便業」が最も割合が高く、「勤務時間限定正社員」は「宿泊業、飲食サービス業」が最も割合が高い（図表 2-3-1、再掲）。

図表 2-3-1：多様な正社員の有無（MA、単位＝%、再掲）【企業調査】

	n	社 員 が 地 域 に 限 定 正 社 員	職 務 に 限 定 正 社 員	勤 務 時 間 に 限 定 正 社 員	な の 以 上 の 区 分 を あ ら わ ず も れ	無 回 答	多 様 な 正 社 員 が い る 企 業 の 割 合
合計	5,729	9.6	9.8	7.5	76.3	5.4	18.3
＜従業員規模＞							
49人以下	1,931	6.0	7.3	5.6	79.6	7.5	12.9
50～99人	1,763	7.5	8.8	6.4	78.6	5.4	16.0
100～299人	1,423	11.4	13.2	9.9	73.5	3.7	22.8
300～999人	426	19.0	11.7	10.6	68.8	2.8	28.4
1,000人以上	145	37.9	15.2	13.1	55.2	1.4	43.4
＜業種＞							
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10.0	20.0	10.0	80.0	-	20.0
建設業	476	7.8	7.4	4.0	83.2	4.0	12.8
製造業	1,151	8.1	5.9	5.0	80.7	5.7	13.6
電気・ガス・水道・熱供給業	29	17.2	13.8	3.4	75.9	6.9	17.2
情報通信業	136	6.6	4.4	5.9	84.6	2.2	13.2
運輸業、郵便業	403	14.1	18.6	6.9	68.5	7.4	24.1
卸売業、小売業	833	16.7	10.2	8.2	71.4	4.4	24.2
金融業、保険業	59	22.0	10.2	5.1	67.8	1.7	30.5
不動産、物品賃貸業	55	7.3	12.7	12.7	67.3	9.1	23.6
学術研究、専門・技術サービス業	125	10.4	4.0	11.2	75.2	4.8	20.0
宿泊業、飲食サービス業	224	16.1	13.8	12.9	69.2	4.5	26.3
生活関連サービス業、娯楽業	120	11.7	11.7	8.3	71.7	6.7	21.6
教育、学習支援業	263	3.4	9.1	5.7	81.0	3.4	15.6
医療、福祉	1,152	4.9	11.5	11.3	74.6	6.3	19.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36	-	5.6	-	94.4	-	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	513	9.7	10.1	5.8	78.6	5.3	16.1
その他	89	7.9	6.7	2.2	80.9	7.9	11.2

※「多様な正社員がいる企業」とは、「勤務地限定正社員がいる」「職務限定正社員がいる」「勤務時間限定正社員がいる」のいずれかを回答した企業。表側の業種(n=30以上、「その他」除く)において、各項目で上位5位の業種に網。

企業における多様な正社員の労働条件の状況を限定区分ごとにまとめたものが図表 2-3-2 である。

①無限定正社員に比べて限定されている労働条件の内容（主たる限定内容以外）（MA、単位＝％）

※「／」は選択肢がない。

③配置転換（異動）の有無（SA、単位＝％）

④勤務地の範囲 (SA、単位＝%)

※各多様な正社員がいる企業を対象に集計（図表のn数は企業等の社数を表す（以下、企業調査で同じ））。

多様な正社員がついている職種（複数回答）としては、勤務地限定正社員では、「事務職」「管理職」「専門・技術職」「販売職」「サービス職」「製造・生産工程職」などの割合が高い。勤務地限定正社員では、「事務職」「専門・技術職」「管理職」「サービス職」などが高い。勤務

時間限定正社員では、「事務職」「専門・技術職」「サービス職」「管理職」などが高い（図表 2-3-2②）。

配置転換（異動）の有無については、いずれの限定区分においても、「配置転換あり（人事の広範な裁量）」は 3 割前後であり、「配置転換あり（やむを得ない場合のみ）」は 2 割台となっており、「配置転換なし」も 2 割超となっている（図表 2-3-2③）。

勤務地の範囲については、勤務地限定正社員では、「事業所限定」「事業所間異動あり（転居なし）」の割合が高い。職務限定正社員では、「事業所間異動あり（転居なし）」の割合が最も高く、次いで、「事業所限定」も高い。勤務時間限定正社員では、「事業所間異動あり（転居なし）」「事業所限定」の割合が高い。いずれの限定区分においても、「事業所間異動あり（転居あり）」の割合は少数である（図表 2-3-2④）。

③企業における正社員全体に多様な正社員が占める割合

限定内容別に正社員全体に多様な正社員が占める割合をみると、「勤務地限定正社員」「職務限定正社員」は正社員全体に対して、「10%未満」「10～20%未満」を占めるという企業の割合が高くなっている（中央値でみると、「勤務地限定正社員」 20.0%、「職務限定正社員」 23.0%）。「勤務時間限定正社員」は正社員全体に対して、「10%未満」を占めるという企業の割合が高い（中央値 5.0%）（図表 2-3-3）。

図表 2-3-3：企業における正社員全体に多様な正社員が占める割合（単位＝％）【企業調査】

	n	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～40%未満	40～50%未満	50%以上	無回答	平均値（％）	中央値（％）	標準偏差
勤務地限定正社員	550	20.7	16.7	11.3	14.0	10.4	7.3	19.6	28.7	20.0	27.3
職務限定正社員	561	22.8	13.4	6.1	8.6	9.8	20.3	19.1	39.2	23.0	36.5
勤務時間限定正社員	428	57.0	13.8	5.6	3.3	0.7	0.9	18.7	8.9	5.0	13.4

※各多様な正社員がいる企業を対象に集計。

④企業における多様な正社員を導入した理由

限定内容別に企業が多様な正社員を導入した理由（複数回答）をみると、「勤務地限定正社員」では「正社員の定着を図るため」が最も高く、「職務限定正社員」では、「職務を限定することで、専門性や生産性の向上をより促すため」が最も高く、「勤務時間限定正社員」では、「育児・介護等と仕事との両立への対応のため」の割合が最も高くなっており、限定内容に応じた導入理由となっている（図表 2-3-4）。

図表 2-3-4：企業における多様な正社員を導入した理由（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	優秀な人材を採用するため	正社員の定着を図るため	ワーク・ライフ・バランスを支援するため	育児・介護等と仕事との両立への対応のため	非正社員から正社員への転換の円滑化のため	人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため	高齢者の柔軟な働き方に対応するため	1日や週の中の仕事の繁忙など業務量の変化に対応するため	女性や若者を採用・活用したいから	職務を限定すること、専門性や生産性の向上をより促すため	人件費の抑制につながるから	改正労働契約法に伴う無期転換に対応するため	労働組合・労働者からの要望	無回答
勤務地限定正社員	550	28.7	42.2	23.8	19.1	8.9	22.5	7.6	2.9	17.3	14.4	6.2	4.4	1.3	21.6
職務限定正社員	561	28.7	32.3	15.5	12.8	7.5	24.8	10.7	3.9	12.8	35.1	5.7	4.5	0.5	24.1
勤務時間限定正社員	428	27.3	32.2	34.1	46.5	8.4	19.6	11.2	4.2	22.0	7.9	4.2	3.0	2.8	21.3

※各多様な正社員がいる企業を対象に集計。「導入理由」の選択回答の上位5位に網。

⑤企業における多様な正社員がいない理由

企業調査では、多様な正社員の有無で、選択肢「以上のいずれの社員区分もない（正社員には、いわゆる正社員（無限定正社員）しかない）」と回答した企業に対して、多様な正社員がいない理由（複数回答）を尋ねている。それによれば、多様な正社員がいない理由としては、「そもそも正社員は多様な働き方が可能だから」と「全事業所が転勤を伴わない範囲内にある又は1つしか事業所がないから」の割合が高くなっている。

これを従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど、「全事業所が転勤を伴わない範囲内にある又は1つしか事業所がないから」「仕事の範囲が1つしかないから」などの割合が高くなる一方で、おおむね従業員規模が大きくなるほど、「そもそも正社員は多様な働き方が可能だから」「非正社員を積極的に活用しているから」などの割合が高くなる傾向にある（図表2-3-5）。

図表 2-3-5：企業における多様な正社員がいない理由（MA、単位＝％）【企業調査】

	n	働き方も 正社員は 多様な	労務管理 が煩雑に なるか	労働条件 の設定が 困難であ らう	限定に応 じた賃金 等の労働 から	非正社員 を積極的に 活用する から	全事業所 に転勤を 伴わない 範囲内か ら	仕事の範 囲が１つ しかない から	従業員や 労働組合 等からの 要請がな いか	導入方法 ・運用方 法に關 するノウ ハウがな いから	その他	無回答
合計	4,373	47.0	12.0	11.0	5.6	40.6	10.4	4.9	4.5	4.7	5.6	
＜従業員規模＞												
４９人以下	1,537	43.3	10.1	8.1	3.5	48.3	15.0	4.2	4.1	4.0	5.6	
５０～９９人	1,386	45.2	12.6	9.4	4.1	44.9	10.0	5.2	4.2	4.3	5.7	
１００～２９９人	1,046	52.2	12.2	13.9	7.9	30.2	7.0	5.0	5.0	5.5	6.0	
３００～９９９人	293	49.8	18.4	24.2	13.7	22.5	3.8	7.2	6.5	7.5	4.4	
１，０００人以上	80	70.0	11.3	11.3	12.5	17.5	-	3.8	2.5	2.5	3.8	

※多様な正社員の有無で、選択肢「4. 以上のいずれの社員区分もない（正社員には、いわゆる正社員（無限定正社員）しかいない）」と回答した企業を対象に集計。

(2) 労働者における多様な正社員の働き方を選んだ理由

労働者調査において、多様な正社員が現在の働き方を選んだ理由としては、いずれの限定内容であっても「特に理由はない」の割合が最も高いが、それ以外の理由としては、「勤務地

限定正社員」は「勤務地が限定されているから（自宅・親族から近い等）」が最も高く、「職務限定正社員」は、「専門性のある仕事に就きたかったから」が最も高く、「勤務時間限定正社員」は、「勤務時間や労働日数が短いから」が最も高くなっており、限定内容に対応した理由の割合が高くなっている（図表 2-3-6）。

図表 2-3-6：多様な正社員が今の働き方を選んだ理由（MA、単位＝％）【労働者調査】

	n	日 自 に 分 働 働 き 合 た い の 約 か ら 束 縛	ら 勤 務 務 時 時 間 間 や や 労 労 働 働 日 日 数 数 が が 短 短 い い か か （ 残 業 が な い ・ 少 数 な い 等 ）	賃 労 金 働 時 時 間 ・ 業 務 内 容 に 比 し て	か 専 門 性 の あ る 仕 事 に 就 き た	か 資 格 ・ 技 能 を 活 か し て 働 き た	か 責 任 の 重 く な い 仕 事 に 就 き た	（ 勤 務 務 地 が 限 定 さ れ て い る か ら 自 宅 ・ 親 族 か ら 近 い 等 ）	ら 正 社 員 に 比 べ て 辞 め や す い か	ら 正 社 員 の 働 き 口 が な か つ た か	ら 育 児 ・ 介 護 の 事 情 が あ つ た か	疾 患 を 抱 え て い た か ら	定 年 後 の 再 雇 用 だ か ら	そ の 他	用 特 に 理 由 は な い （ た ま た ま 探 さ れ た 等 ）
勤務地限定正社員	795	13.0	6.9	6.2	9.2	8.8	6.4	20.6	2.0	2.5	1.5	1.1	1.4	1.1	44.9
職務限定正社員	525	9.1	6.5	4.0	18.1	16.8	8.0	16.6	1.0	4.4	2.1	1.1	1.0	0.8	41.3
勤務時間限定正社員	251	12.7	15.5	8.0	10.4	10.8	8.4	11.6	2.0	1.6	4.0	2.4	5.2	0.4	35.9

※限定内容別の多様な正社員を対象に集計。上位6位の理由に網。

3-2. 労働条件の規定

(1)企業における限定した労働条件の規定

企業調査において、多様な正社員の限定した労働条件の規定方法（複数回答）をみたものが図表 2-3-7 である。多様な正社員の労働条件の限定内容について、いずれかの方法で規定している企業の割合（「規定あり」は、「就業規則で規定している」「労働協約で規定している」「個別契約で規定している」のいずれかを選択した企業）が7割超となっている。

規定方法については、いずれの限定区分においても、「就業規則で規定している」「個別契約で規定している」企業の割合が高くなっている（図表 2-3-7①）。

「特に規定していない」理由（複数回答）については、いずれの限定区分においても、「従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから」が最も高く、「企業の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから」「限定内容が明瞭でないから」も高い（図表 2-3-7②）。

多様な正社員の労働条件の説明方法につて、「書面」あるいは「口頭」での説明に着目し集計したものが図表 2-3-8 である。

それによれば、多様な正社員の労働条件の限定内容の説明方法について、「書面で明示又は口頭で説明している」企業の割合（選択肢 1～3 の回答企業）が8割超となっている。「書面で明示している」企業の割合（選択肢 1、2 の回答企業）は7割超となっている（図表 2-3-8 ①）。

「書面で明示していない」企業（「書面（電子によるものも含む）で明示はせず、口頭でのみ説明している」「特に説明はしていない」を選択した企業）に、書面で明示しない理由（複数回答）を尋ねたところ、いずれの限定区分においても、「従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから」をあげた割合が最も高く、「企業の希望に応じて限定内容を柔軟に変

更したいから」「限定内容が明瞭でないから」も高くなっている（図表 2-3-8②）。

図表 2-3-7：①多様な正社員の労働条件の規定方法、及び、②特に規定していない場合の理由（単位＝％）【企業調査】

	①多様な正社員の労働条件の規定方法 (MA)							②特に規定していない理由 (MA)						
	n	就業規則で規定している	労働協約で規定している	個別契約で規定している	特に規定していない	無回答	規定あり	n	限定内容が明瞭でないから	従業員を柔軟に希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	企業の大変だから	就業規則を変更するなどの手	その他	無回答
勤務地限定正社員	550	49.5	10.2	31.6	14.5	13.6	71.8	80	26.3	61.3	20.0	3.8	11.3	1.3
職務限定正社員	561	45.5	12.5	36.9	11.9	15.3	72.7	67	23.9	50.7	20.9	1.5	19.4	3.0
勤務時間限定正社員	428	41.8	8.2	39.7	8.6	18.0	73.4	37	8.1	73.0	21.6	2.7	10.8	5.4

※「①多様な正社員の労働条件の規定方法」は、各多様な正社員がいる企業を対象に集計。「規定あり」は、「就業規則で規定している」「労働協約で規定している」「個別契約で規定している」のいずれかを選択した企業。「②特に規定していない理由」は、①の「特に規定していない」を対象に集計。

図表 2-3-8：①多様な正社員の労働条件の説明方法、及び、②多様な正社員の労働条件の限定内容を書面で明示していない理由（単位＝％）【企業調査】

	①多様な正社員の労働条件の説明方法 (SA)							②多様な正社員の労働条件の説明を書面で明示しない理由 (MA)						
	選択肢1 しむ書面 てで(電 る明 しに 、口 頭 でも を説 明	2 のむ書 面説明 で(電 明しに はする 、口 頭 でも を説 明	3 みむ書 面説明 で(電 明しに はする 、口 頭 でも を説 明	4 特に説明 はして いない	無回答	集約 て書 面 で 明 示 又 は 口 頭 で 説 明 し	書 面 で 明 示 し て い る	n	限定内容が明瞭でないから	従業員を柔軟に希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	企業の大変だから	就業規則を変更するなどの手	その他	無回答
勤務地限定正社員	550	68.0	7.1	5.5	5.1	14.4	80.5	75.1	58	19.0	58.6	20.7	15.5	1.7
職務限定正社員	561	69.7	6.8	5.9	2.9	14.8	82.4	76.5	49	20.4	51.0	22.4	24.5	4.1
勤務時間限定正社員	428	67.3	6.8	7.0	1.4	17.5	81.1	74.1	36	13.9	63.9	33.3	8.3	13.9

※「①多様な正社員の労働条件の説明方法」は、各多様な正社員がいる企業を対象に集計。「集約」の「書面で明示又は口頭で説明している」は選択肢1～3の選択企業の合計。「集約」の「書面で明示している」は選択肢1、2の選択企業の合計。「②多様な正社員の労働条件の説明を書面で明示しない理由」は、①の「書面（電子によるものも含む）で明示せず、口頭のみ説明している」「特に説明はしていない」（選択肢3、4の選択企業）を対象に集計。

(2)労働者からみた会社側の労働条件の規定方法、説明方法

労働者調査では、労働条件の限定内容（例えば、労働条件で勤務地や職務（職種）、勤務時間などの限定がある場合など）について、会社側はどのような方法で規定しているか（複数回答）を尋ねている。多様な正社員の労働条件の限定方法についてみると、いずれの限定区分においても、いずれかの方法で規定している割合（「規定あり」は、「就業規則で規定している」「労働協約で規定している」「個別契約で規定している」のいずれかを選択した者）が6割程度となっている。「特に規定されていない」は1割程度であり、「会社側が労働条件を設定している方法はわからない」とする者も2割程度となっている（図表 2-3-9）。

労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容について、会社側からどのよ

うな方法で説明を受けたかについて、「書面」あるいは「口頭」での説明に着目した集計（図表 2-3-10）によれば、「書面で明示又は口頭で説明を受けた」割合（選択肢 1～3 の合計）は、いずれの限定区分においても 7 割超となっている。「書面で明示された」割合（選択肢 1、2 の合計）は 5 割台となっている。

多様な正社員において、労働条件に関する会社側の説明方法や会社から説明がなかったことにより、限定内容について変更を命じられるのではないかと「不安に思ったことがある」とする割合は 28.9%となっている（図表 2-3-11）。

図表 2-3-9：多様な正社員の労働条件の限定内容についての会社側の規定方法（MA、単位＝％）

【労働者調査】

	n	就業規則で規定し	労働協約で規定し	個別契約で規定し	その他	特に規定されていない	会社側が労働条件を設定している	規定あり
計（多様な正社員）	1,571	49.6	16.9	6.7	0.3	15.5	23.9	60.7
<限定区分>								
勤務地限定正社員	795	52.2	16.9	5.2	0.1	14.6	24.5	60.9
職務限定正社員	525	49.9	17.3	6.1	0.6	16.4	23.4	60.2
勤務時間限定正社員	251	41.0	15.9	13.1	0.4	16.3	22.7	61.0

※多様な正社員のみ集計。「規定あり」は、「就業規則で規定している」「労働協約で規定している」「個別契約で規定している」のいずれかを選択した者。

図表 2-3-10：多様な正社員の労働条件の限定内容についての会社側の説明方法（SA、単位＝％）

【労働者調査】

	n	選択肢				集約	
		1 明書を受け、口頭で説明を受けた	2 説明は口頭でされた	3 受口頭では渡さず、説明を受け	4 一切ない	書面で明示された	口頭で明示された
計（多様な正社員）	1,571	39.0	16.9	15.8	28.3	71.7	56.0
<限定区分>							
勤務地限定正社員	795	41.9	16.5	13.1	28.6	71.4	58.4
職務限定正社員	525	35.8	17.3	18.3	28.6	71.4	53.1
勤務時間限定正社員	251	36.7	17.5	19.1	26.7	73.3	54.2

※多様な正社員のみ集計。「集約」の「書面で明示又は口頭で説明を受けた」は選択肢 1～3 の合計。「集約」の「書面で明示された」は選択肢 1、2 の合計。

図表 2-3-11：多様な正社員において、労働条件の説明方法や説明がなかったことによる限定内容を変更されることの不安の有無（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	あ	な
計（多様な正社員）	1,571	28.9	71.1
<限定区分>			
勤務地限定正社員	795	25.8	74.2
職務限定正社員	525	32.6	67.4
勤務時間限定正社員	251	31.1	68.9

※多様な正社員のみ集計。

3-3. 労働条件の変更

(1) 企業における多様な正社員の労働条件の限定内容の変更

企業調査では、過去 5 年間の多様な正社員の労働条件の限定内容の変更の状況についても尋ねている。それによれば、過去 5 年間に於いて多様な正社員の労働条件の限定内容について、いずれも 1 割超の企業が変更したことがあると回答した（図表 2-3-12）。

図表 2-3-12：過去 5 年間に於ける多様な正社員の労働条件の限定内容の変更の有無（SA、単位＝％）

【企業調査】

	n	し た こ と は な い	過 去 5 年 間 に 労 働 条 件 を 変 更 し た こ と が あ る	し た こ と は な い	過 去 5 年 間 に 労 働 条 件 を 変 更 し た こ と が あ る	無 回 答
勤務地限定正社員	550	68.9	12.5	18.5		
職務限定正社員	561	69.3	12.1	18.5		
勤務時間限定正社員	428	65.0	13.3	21.7		

※各多様な正社員がいる企業を対象に集計。

企業調査では、「過去 5 年間に労働条件の限定内容を変更したことがある」とする企業に対して、「変更した労働条件の限定内容」「限定内容を変更した理由」「変更時の特別な配慮」「限定内容を変更した際の手続き」「限定内容変更の際の従業員への説明方法及び、書面で明示しない理由」——についても尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-13（a～e）である。

変更した労働条件の限定内容（複数回答）については、勤務地限定正社員は「勤務地の変更（転勤）」が最も高く、職務限定正社員は「他職務（職種）への配転」、勤務時間限定正社員は「所定の勤務時間の変更」の割合が最も高かった（図表 2-3-13-a）。

多様な正社員の労働条件の限定内容を変更した理由（複数回答）としては、いずれの限定区分においても、「労働者の希望」と回答した企業の割合が最も高く、そのほかでは、「事業所、部署の廃止」「人手不足」「事業再編」などがある（図表 2-3-13-b）。

変更時の特別な配慮（複数回答）としては、勤務地限定正社員では、「居住地を踏まえた勤務地配慮をした」が最も高く、職務限定正社員では「職務（職種）に配慮した」が最も高くなっている。勤務時間限定正社員では「特段配慮はない」が最も高い（図表 2-3-13-c）。

多様な正社員の労働条件の限定内容を変更した際の手続き（複数回答）としては、いずれの限定区分においても、個別の従業員の同意を得た企業の割合（「個別の従業員の同意を得た」「個別の従業員の同意を得て、個別の契約により変更した」「個別の従業員の同意を得て、就業規則等に則り変更した」のいずれかを選択した企業）が 8 割超となっている。具体的な内容についてみると、「個別の従業員の同意を得て、個別の契約により変更した」とする企業割合が、勤務地限定正社員（65.2%）、職務限定正社員（57.4%）、勤務時間限定正社員（70.2%）と、6 割前後で最も高くなっている（図表 2-3-13-d）。

図表 2-3-13：多様な正社員の労働条件の限定内容の変更の状況（単位＝％）【企業調査】

a. 多様な正社員の労働条件の限定内容の変更内容（MA、単位＝％）

	n	が更 あ つ た （ 勤 務 地 の 変 更 ）	転 （ 勤 務 地 の 変 更 ）	他 職 務 （ 配 置 ）	し た 職 務 （ 職 種 ）	時 間 の 変 更 （ 勤 務 時 間 ）	無 回 答
勤務地限定正社員	69	76.8	23.2	15.9	10.1		
職務限定正社員	68	41.2	60.3	26.5	5.9		
勤務時間限定正社員	57	28.1	12.3	71.9	10.5		

※各多様な正社員がいる企業において、「過去5年間において、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか」設問で、「過去5年間に労働条件の限定内容を変更したことがある」とする企業を対象に集計。

b. 多様な社員の労働条件の限定内容の変更を必要とした理由（MA、単位＝％）

	n	止 部 署 の 所 属 変 更	事 業 再 編 組 織 変 更	縮 小 規 模 変 更	の 営 業 時 間 変 更	人 手 不 足	希 望 職 務 の 変 更	そ の 他	無 回 答
勤務地限定正社員	69	20.3	26.1	2.9	10.1	26.1	40.6	15.9	14.5
職務限定正社員	68	20.6	22.1	7.4	10.3	27.9	57.4	11.8	8.8
勤務時間限定正社員	57	19.3	5.3	1.8	7.0	14.0	71.9	7.0	12.3

※各多様な正社員がいる企業において、「過去5年間において、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか」設問で、「過去5年間に労働条件の限定内容を変更したことがある」とする企業を対象に集計。

c. 限定内容の変更の際に、変更される対象者に対する特別の配慮（MA、単位＝％）

	n	慮 え を し た 勤 務 地 の 配 置 変 更	に 職 配 置 （ 職 種 ） の 変 更	賃 金 を 上 げ た	支 給 の 手 当 を 上 げ た	役 職 を 上 げ た	そ の 他	い 特 段 配 慮 は な し	無 回 答
勤務地限定正社員	69	52.2	23.2	18.8	15.9	11.6	7.2	13.0	5.8
職務限定正社員	68	22.1	38.2	20.6	11.8	14.7	7.4	25.0	5.9
勤務時間限定正社員	57	21.1	17.5	17.5	7.0	5.3	-	42.1	15.8

※各多様な正社員がいる企業において、「過去5年間において、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか」設問で、「過去5年間に労働条件の限定内容を変更したことがある」とする企業を対象に集計。

d. 多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更する方法としての手続き（MA、単位＝％）

	選択肢	1	2	3	4	5	6	得 個 別 の 従 業 員 の 同 意 を 得 た
	n	に を 個 別 に 得 て 、 変 更 し た の 契 約 等 に 基 づ き 、 変 更 し た	に を 個 別 に 得 て 、 変 更 し た の 契 約 等 に 基 づ き 、 変 更 し た	に を 個 別 に 得 て 、 変 更 し た の 契 約 等 に 基 づ き 、 変 更 し た	に を 個 別 に 得 て 、 変 更 し た の 契 約 等 に 基 づ き 、 変 更 し た	に を 個 別 に 得 て 、 変 更 し た の 契 約 等 に 基 づ き 、 変 更 し た	に を 個 別 に 得 て 、 変 更 し た の 契 約 等 に 基 づ き 、 変 更 し た	
勤務地限定正社員	69	65.2	33.3	1.4	2.9	1.4	-	7.2
職務限定正社員	68	57.4	35.3	1.5	10.3	2.9	2.9	5.9
勤務時間限定正社員	57	70.2	24.6	-	5.3	-	1.8	8.8

※各多様な正社員がいる企業において、「過去5年間において、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか」設問で、「過去5年間に労働条件の限定内容を変更したことがある」とする企業を対象に集計。「個別の従業員の同意を得た」は、「1. 個別の従業員の同意を得て、個別の契約により変更した」「2. 個別の従業員の同意を得て、就業規則等に則り変更した」のいずれかを選択した企業。

e. 労働条件の限定内容変更の際の従業員への説明方法と書面で明示しない理由（単位＝％）

	①労働条件の限定内容変更の際の従業員への説明方法(SA)							②書面（電子によるものを含む）で明示しない理由(MA)												
	選択肢	1	2	3	4		集約													
	n	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	n	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	明書面 （電子） で明示し てい る	
勤務地限定正社員	69	78.3	1.4	10.1	1.4	8.7	89.9	79.7	8	-	62.5	25.0	12.5	-	25.0	-	-	-	-	-
職務限定正社員	68	75.0	2.9	13.2	-	8.8	91.2	77.9	9	-	66.7	11.1	11.1	-	11.1	11.1	-	-	-	-
勤務時間限定正社員	57	84.2	1.8	5.3	-	8.8	91.2	86.0	3	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-

※各多様な正社員がいる企業において、「過去5年間において、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか」設問で、「過去5年間に労働条件の限定内容を変更したことがある」とする企業を対象に集計。「集約」の「書面で明示又は口頭で説明している」は選択肢1～3選択企業の合計。「集約」の「書面で明示している」は選択肢1、2選択企業の合計。「②書面（電子によるものを含む）で明示しない理由」は①の「書面（電子によるものを含む）で明示せず、口頭でのみ説明している」「特に説明はしていない」を選択した企業を対象に集計。

限定内容を変更した際の説明方法では、「書面」あるいは「口頭」での説明に着目し集計したところ、「書面で明示又は口頭で説明している」企業の割合（選択肢 1～3 のいずれかを選択した企業）が約 9 割となっている（図表 2-3-13-e①）。書面で明示しない企業の理由（複数回答）としては、「従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから」の割合がいずれも最も高い（図表 2-3-13-e②。ただし、n 数が少ないことに留意）。

(2)労働者からみた過去 5 年間の労働条件の限定内容の変更

①過去 5 年間の労働条件の限定内容の変更

労働者調査において、現在の会社で、過去 5 年間に労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更したことがあるかを尋ねたところ、多様な正社員で「会社都合の変更・計」（「会社の都合で変更した」（11.1%）、「会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある」（11.9%）の合計）は、23.0%だった。限定区分別にみると、「会社都合の変更・計」の割合は、いずれも 2 割台前半だが、勤務時間限定正社員で 28.7%と他に比べて高くなっている。なお、「自分の都合で変更した」の割合は、勤務時間限定正社員で最も割合が高い（図表 2-3-14）。

変更した労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容（複数回答）は、いずれの限定区分においても、「所定の勤務時間の変更があった」が最も高く、次いで、「他の職務（職種）への配転による変更があった」「勤務地の変更があった」となっている（図表 2-3-15①）。「勤務地の変更があった」場合、その変更による転勤（転居転勤）の有無については、いずれの限定区分においても、「転居転勤があった」が 3 割程度となっている（n 数が少ないことに留意）（図表 2-3-15②）。

労働条件の限定内容の変更時の変更方法（複数回答）については、多様な正社員で具体的な変更方法としては、「就業規則で変更した」が 26.2%、「個別契約で変更した」が 19.5%などとなっている。一方、「会社側がどのような方法で労働条件を変更したかわからない」が 31.7%あり、「特段の手続きを経ることなく変更した」も 11.2%ある（図表 2-3-16）。

図表 2-3-14：多様な正社員における、過去 5 年間ににおける限定した労働条件の変更の有無
 (SA、単位＝%)【労働者調査】

	n	て、現 変、過 更は去 ないの 会社 に間 にお い	会 社 の 都 合 で 変 更 し た	自 分 の 都 合 で 変 更 し た	の 都 合 で 変 更 し た こ と も あ る	会 社 の 都 合 で 変 更 し た こ と も あ る	会 社 都 合 の 変 更 ・ 計
計（多様な正社員）	1,571	69.9	11.1	7.1	11.9		23.0
<限定区分>							
勤務地限定正社員	795	72.2	10.2	5.5	12.1		22.3
職務限定正社員	525	72.0	13.1	6.5	8.4		21.5
勤務時間限定正社員	251	58.2	10.0	13.1	18.7		28.7
※多様な正社員のみ集計。「会社都合の変更・計」は、「会社の都合で変更した」「会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある」の合計。							

図表 2-3-15：多様な正社員における①変更した労働条件の限定内容、及び、②勤務地変更があった者の転居転勤の有無（単位＝％）【労働者調査】

	①変更した労働条件の限定内容 (MA)					②「勤務地の変更があった」場合、その変更による転勤（転居転勤）の有無 (SA)		
	n	あ 勤 務 地 の 変 更 が	更 へ の 配 転 が あ つ た に よ る 変 （ 職 種 ）	変 更 が あ つ た 勤 務 時 間 の	そ の 他	n	転 居 転 勤 が あ つ た	変 更 さ れ た 勤 務 地 が あ つ た 居 転 勤 は な か つ た
計（多様な正社員）	473	20.5	31.9	49.3	5.7	97	32.0	68.0
<限定区分>								
勤務地限定正社員	221	21.7	30.3	48.9	5.4	48	31.3	68.8
職務限定正社員	147	19.7	38.8	43.5	4.8	29	34.5	65.5
勤務時間限定正社員	105	19.0	25.7	58.1	7.6	20	30.0	70.0

※多様な正社員のみ集計。①は現在の会社において、過去5年間で、労働条件の限定内容を変更したことに
ついて、「会社の都合で変更した」「自分の都合で変更した」「会社の都合で変更したことも、自分の都
合で変更したこともある」を選択した者（過去5年間に労働条件の限定内容を変更した者）を対象に集計。
②は、そのうち、「勤務地の変更があった」とする者を対象に集計。

図表 2-3-16：多様な正社員における、労働条件の限定内容の変更時の変更方法（MA、単位＝％）【労働者調査】

	n	就 業 規 則 で 変 更 し た	労 働 協 約 で 変 更 し た	個 別 契 約 で 変 更 し た	そ の 他	こ と な く 手 続 き を 経 る	特 段 な 手 続 き を 経 る	更 方 会 社 側 が ど の 条 件 よ う な 変 更 を な す
計（多様な正社員）	473	26.2	15.6	19.5	1.1	11.2	31.7	
<限定区分>								
勤務地限定正社員	221	26.7	15.8	17.6	1.8	7.7	35.7	
職務限定正社員	147	28.6	16.3	13.6	0.0	18.4	28.6	
勤務時間限定正社員	105	21.9	14.3	31.4	1.0	8.6	27.6	

※多様な正社員のみ集計。現在の会社において、過去5年間で、労働条件の限定内容を変更したこ
とについて、「会社の都合で変更した」「自分の都合で変更した」「会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある」を選択した者（過去5年間に労働条件の限定内容を変更し
た者）を対象に集計。

②労働条件の限定内容の変更時における会社側からの説明

労働条件の限定内容の変更時において、会社側からどのような方法で説明を受けたかにつ
いて、「会社の都合で変更した」場合の「書面」あるいは「口頭」での説明に着目し集計した
ものが図表 2-3-17 である。それによれば、労働条件の限定内容の説明方法について、「書面
で明示又は口頭で説明を受けた」割合（選択肢 1～3 の合計）は、いずれの限定区分におい
ても 9 割前後となっている。「書面で明示された」割合（選択肢 1、2 の合計）は、6 割前後と
なっている。限定区分ごとに具体的な説明方法をみると、「書面により明示され、かつ口頭で
説明を受けた」は、勤務地限定正社員で最も高くなっている。「書面を渡されたのみで、口頭
による説明はなかった」は、勤務時間限定正社員で最も高くなっている。

労働者調査では、「会社側はあなたの同意を得てから労働条件（勤務地や職務（職種）
、勤務時間など）の限定内容を変更しましたか」についても尋ねている。多様な正社員の「会
社の都合で変更した」場合の変更に際する同意の有無についてみると、「同意を得て労働条件
を変更した」は 66.3%、「同意を得ずに労働条件を変更された」が 33.7%となっている。

これを限定区分別にみると、「同意を得て労働条件を変更した」は勤務地限定正社員で最も高く、「同意を得ずに労働条件を変更された」は勤務時間限定正社員で最も高くなっている。

変更した労働条件の限定内容別（複数回答）にみると、「同意を得て労働条件を変更した」は、「勤務地の変更があった」で最も高く、「同意を得ずに労働条件を変更された」は「所定の勤務時間の変更があった」で最も高い。

労働条件の変更方法別（複数回答）にみると、「同意を得て労働条件を変更した」は、「個別契約で変更した」で 75.0%。労働条件の限定内容の変更方法別にみると、「同意を得て労働条件を変更した」は、「書面により明示され、かつ口頭で説明を受けた」で最も割合が高い（図表 2-3-18）。

図表 2-3-17：多様な正社員における、労働条件の限定内容についての会社側の説明方法（会社の都合の変更の場合、SA、単位＝%）【労働者調査】

	選択肢➡	1	2	3	4	集約	
	n	明れ書を 受かにつ 口頭明で 説さ	説み書 明で、面 は、口渡 な口頭さ つにれた るの	受口書 け頭面 たでは の渡さ みさ説 れ明ず を、	て一切、 ない説明 を受け	頭書で 面、説 明で明 示を受 けはた 口	書面 で明 示さ れた
計（多様な正社員）	175	41.1	24.6	22.9	11.4	88.6	65.7
＜限定区分＞							
勤務地限定正社員	81	51.9	19.8	19.8	8.6	91.4	71.6
職務限定正社員	69	36.2	23.2	26.1	14.5	85.5	59.4
勤務時間限定正社員	25	20.0	44.0	24.0	12.0	88.0	64.0

※多様な正社員のみ集計。現在の会社において、過去5年間で、労働条件の限定内容を変更したことについて、「会社の都合で変更した」「会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある」を選択した者（過去5年間に労働条件の限定内容を変更した者）のうち、「会社の都合で変更した」場合を対象に集計。「集約」の「書面で明示又は口頭で説明を受けた」は選択肢1～3の合計。「集約」の「書面で明示された」は選択肢1、2の合計。

図表 2-3-18：多様な正社員における、労働条件の限定内容の変更の際の本人の同意（会社の都合の変更の場合、SA、単位＝%）【労働者調査】

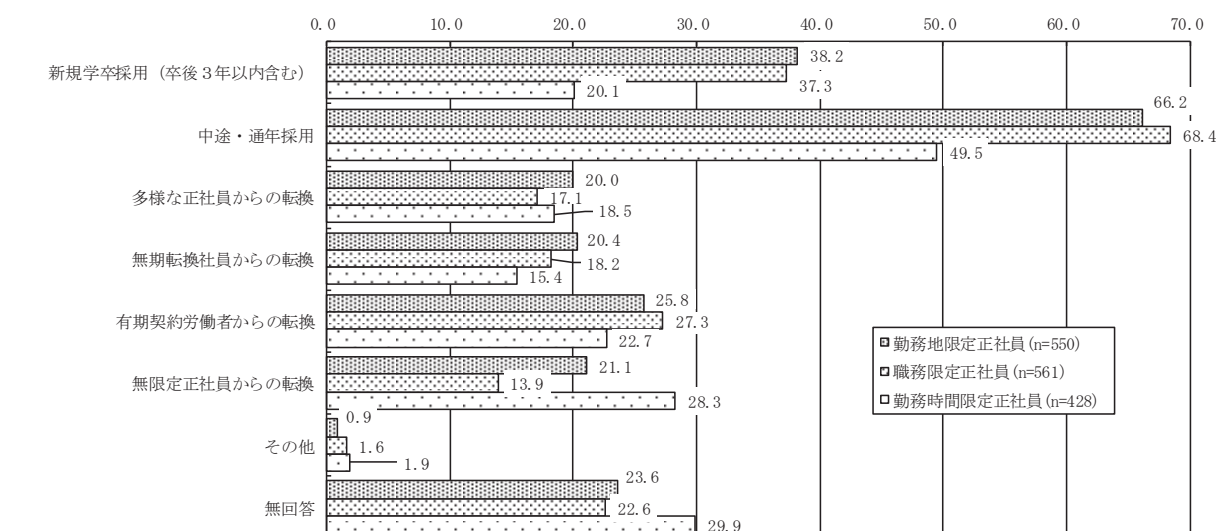
	n	し働同 た条意 件を を得 変て 更労	更 さ 働 意 れ 条 を 得 た 件 を ず 変 に
計（多様な正社員）	175	66.3	33.7
＜限定区分＞			
勤務地限定正社員	81	74.1	25.9
職務限定正社員	69	65.2	34.8
勤務時間限定正社員	25	44.0	56.0
＜変更した労働条件の限定内容（MA）＞			
勤務地の変更があった	41	78.0	22.0
他の職務（職種）への配転による変更があった	70	67.1	32.9
所定の勤務時間の変更があった	74	62.2	37.8
＜労働条件の変更方法（MA）＞			
就業規則で変更した	60	68.3	31.7
労働協約で変更した	38	71.1	28.9
個別契約で変更した	24	75.0	25.0
特段の手続きを経ることなく変更した	28	60.7	39.3
会社側がどのような方法で労働条件を変更したかわからない	35	62.9	37.1
＜労働条件の限定内容の変更方法＞			
書面により明示され、かつ口頭で説明を受けた	72	91.7	8.3
書面を渡されたのみで、口頭による説明はなかった	43	44.2	55.8
書面は渡されず、口頭でのみ説明を受けた	40	60.0	40.0
一切、説明を受けていない	20	35.0	65.0

※多様な正社員のみ集計。現在の会社において、過去5年間で、労働条件の限定内容を変更したことについて、「会社の都合で変更した」「会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある」を選択した者（過去5年間に労働条件の限定内容を変更した者）のうち、「会社の都合で変更した」場合を対象に集計。表側の「変更した労働条件の限定内容」及び、「労働条件の変更方法」の「その他」の掲載割合（以下同じ）。

3-4. 企業における多様な正社員の採用・補充

企業における多様な正社員の採用・補充方法（複数回答）では、「中途・通年採用」の割合が最も高い。「有期契約労働者からの転換」や「無期転換社員からの転換」により多様な正社員を補充している企業の割合も2割前後となっている。

図表 2-3-19：企業における多様な正社員の採用・補充方法（MA、単位＝％）【企業調査】



※各多様な正社員がいる企業を対象に集計。

3-5. 多様な正社員等と無限定正社員の転換

(1) 企業における多様な正社員等と無限定正社員の転換

企業調査では、「多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度（複数回答）」、「無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度（複数回答）」について聞き、多様な正社員と無限定正社員の相互転換について尋ねている。これを集計したものが図表 2-3-20 である。

「多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度」については、「従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」が 25.0%、「人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある」が 11.3%などとなっている（図表 2-3-20①）。一方、「無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度」については、「従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」が 20.8%、「人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある」が 5.7%などとなっている（図表 2-3-20②）。

「多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度」「無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度」について、転換制度がある企業（「従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」「人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある」いずれかを選択した企業。以下同じ。）を組み合わせることで、両方向での転換制度の有無を集計したものが図表 2-3-21 である。それによれば、企業における多様な正社員等と無限定正社員の相

互換制度があると回答した企業（「多様な正社員等から無限定正社員への転換」「無限定正社員から多様な正社員等への転換」の両制度があると回答した企業（「両方向転換可能」）が約 2 割であった。これを従業員規模別にみると、おおむね従業員規模が大きくなるほど、「両方向転換可能」「多様から無限定のみ可能」の割合は高くなる傾向にある。

図表 2-3-20：企業における多様な正社員等と無限定正社員の転換制度（MA、単位＝％）【企業調査】

	①多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度 (MA)					②無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度 (MA)				
	n	制基 度づ 業 が い 員 あ て 本 人 換 の で 希 き 望 る に	あ て ら 人 の 事 換 申 異 で 入 動 き れ や 企 業 制 基 度 づ 側 が い か	い ず れ の 制 度 も な い	無 回 答	n	制基 度づ 業 が い 員 あ て 本 人 換 の で 希 き 望 る に	あ て ら 人 の 事 換 申 異 で 入 動 き れ や 企 業 制 基 度 づ 側 が い か	い ず れ の 制 度 も な い	無 回 答
合計	2,468	25.0	11.3	34.5	34.0	2,468	20.8	5.7	42.0	34.3
<従業員規模>										
49人以下	568	21.7	8.5	35.6	38.9	568	18.1	4.9	40.1	39.6
50～99人	689	21.6	8.3	36.1	37.6	689	17.9	5.2	41.5	38.2
100～299人	785	24.5	14.4	34.5	32.2	785	19.9	6.5	43.8	32.9
300～999人	277	30.3	15.9	33.9	26.4	277	27.4	6.5	43.3	25.6
1,000人以上	128	50.8	14.1	22.7	18.8	128	39.8	5.5	40.6	16.4

※多様な正社員等がある企業を対象に集計。

図表 2-3-21：無限定正社員と多様な正社員等の転換制度（単位＝％）【企業調査】

	n	両 方 向 転 換 可 能	の 多 様 可 か ら 無 限 定	の 無 限 可 定 可 か ら 多 様	度 い な ず し れ も 転 換 制	無 回 答
合計	2,468	21.8	8.5	1.2	32.1	36.5
<従業員規模>						
49人以下	568	19.2	5.1	0.5	33.8	41.4
50～99人	689	17.9	6.7	1.3	33.5	40.6
100～299人	785	22.0	10.1	1.1	32.5	34.3
300～999人	277	27.4	11.6	2.5	30.0	28.5
1,000人以上	128	40.6	17.2	0.8	19.5	21.9

※多様な正社員等がある企業を対象に集計。「無限定正社員から多様な正社員等への転換制度の有無」と「多様な正社員等から無限定正社員への転換制度の有無」について尋ねた問から集計したため、いずれかの転換制度があると回答したもの、もう一方の転換制度について無回答の場合は、集計の際に無回答に含めている。

企業調査では、転換制度のある企業について、「過去 5 年間に多様な正社員等から無限定正社員に転換した従業員の有無」「過去 5 年間に無限定正社員から多様な正社員等に転換した従業員の有無」についても尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-22 である。

過去 5 年間に多様な正社員等から無限定正社員に転換した従業員が「いる」とする企業割合は 48.0%となっている。これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほどその割合は高い（図表 2-3-22①）。

一方、過去 5 年間に無限定正社員から多様な正社員等に転換した従業員が「いる」とする企業割合は 49.7%となっている。これを従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほどその割合は高い。転換制度がある企業のうち、多様な正社員等から無限定正社員に転換した従業員がいる企業も、無限定正社員から多様な正社員等に転換した従業員がいる企業も約

5割であった（図表 2-3-22②）。

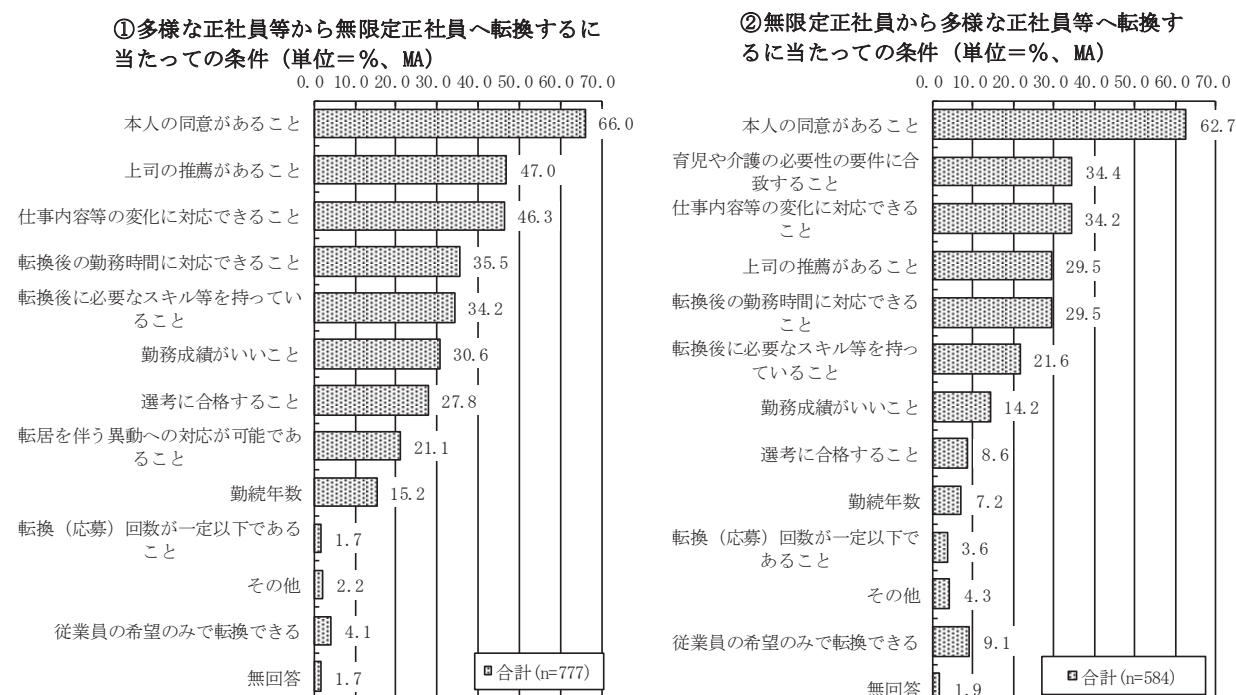
図表 2-3-22：過去 5 年間ににおける転換制度による転換した従業員の有無（単位＝％）【企業調査】

	①多様な正社員等から無限定正社員に転換した従業員の有無(SA)				②無限定正社員から多様な正社員等に転換した従業員の有無(SA)			
	n	い る	い な い	無 回 答	n	い る	い な い	無 回 答
合計	777	48.0	51.4	0.6	584	49.7	48.8	1.5
<従業員規模>								
49人以下	145	22.8	75.9	1.4	115	26.1	73.0	0.9
50～99人	181	40.3	59.1	0.6	140	42.9	55.0	2.1
100～299人	261	50.6	49.0	0.4	183	53.6	45.4	1.1
300～999人	110	68.2	31.8	0.0	86	64.0	34.9	1.2
1,000人以上	75	77.3	21.3	1.3	55	80.0	16.4	3.6

※①は、多様な正社員等から無限定正社員への転換制度がある企業（「従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」「人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある」いずれかを選択した企業）を対象に集計。②は、無限定正社員から多様な正社員等への転換制度がある企業（「従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」「人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある」いずれかを選択した企業）を対象に集計。

企業調査では、転換制度がある企業について、「多様な正社員から無限定正社員への転換の際の条件」「無限定正社員から多様な正社員への転換の際の条件」（複数回答）を尋ねている。それをまとめたものが図表 2-3-23 である。

図表 2-3-23：企業における多様な正社員と無限定正社員の転換条件（単位＝％）【企業調査】



※多様な正社員等がある企業を対象に、多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度について、「従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」「人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある」を選択した企業（多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度がある企業）を対象に集計。

※多様な正社員等がある企業を対象に、無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度について、「従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」「人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある」を選択した企業（無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度がある企業）を対象に集計。

「多様な正社員から無限定正社員への転換の際の条件」については、「本人の同意があること」をあげる割合が最も高く、次いで、「上司の推薦があること」「仕事内容等の変化に対応できること」の順に割合が高い（図表 2-3-23①）。

一方、「無限定正社員から多様な正社員への転換の際の条件」については、「本人の同意があること」をあげる割合が最も高く、次いで、「育児や介護の必要性の要件に合致すること」「仕事内容等の変化に対応できること」の順に割合が高い（図表 2-3-23②）。

(2)労働者からみた多様な正社員の転換状況

①労働者からみた多様な正社員の転換状況

労働者調査では、「あなたの現在の就業形態は、現在の会社で、転換によって就いた就業形態か（例えば、契約社員から正社員に転換した場合や、有期契約から無期契約に転換した場合、いわゆる正社員から勤務地限定正社員に転換した場合など）」について尋ねている。また、転換したことで現在の就業形態になった者に対して、現在の就業形態に転換する前に就いていた就業形態（転換前の就業形態）についても尋ねている。多様な正社員について、転換の有無、転換前の就業形態についてまとめたものが図表 2-3-24 である。

現在の就業形態になった経緯については、他の就業形態から転換した多様な正社員の割合は 16.8%であった（図表 2-3-24①）。

転換して多様な正社員になった者の、転換前の就業形態については、「いわゆる正社員」の割合が最も高い（図表 2-3-24②）。

図表 2-3-24：多様な正社員になった経緯・転換前の職業形態（単位＝％）【労働者調査】

	①現在の会社で多様な正社員になった経緯（転換の有無）（SA）			【現在の会社で、「転換したことで現在の就業形態になった」者対象】 ②現在の就業形態に転換する前に就いていた就業形態（転換前の就業形態）（SA）						
	n	に現 在 換 つ の し た 就 業 こ 形 と 態 で	はに現 在 換 い つ の し た 就 業 こ 形 と 態 で	n	い わ ゆる 正 社 員	社 ほ か の 多 様 な 正 社員	イ バ ー ト ・ ア ル バ イト	契 約 社員	嘱 託	派遣 社員
計（多様な正社員）	1,571	16.8	83.2	264	67.0	13.6	8.3	6.8	1.5	2.7
<限定区分>										
勤務地限定正社員	795	18.0	82.0	143	67.8	12.6	7.7	9.8	0.7	1.4
職務限定正社員	525	15.2	84.8	80	66.3	12.5	8.8	5.0	2.5	5.0
勤務時間限定正社員	251	16.3	83.7	41	65.9	19.5	9.8	0.0	2.4	2.4

※1：多様な正社員のみ集計。②現在の就業形態に転換する前に就いていた就業形態（転換前の就業形態）は、①現在の会社での現在の就業形態の転換経験の有無において、「転換したことで現在の就業形態になった」とする者を対象に集計。②の転換前の就業形態は、本設問の選択肢を集約して集計している（「ほかの多様な正社員」は、「勤務地限定正社員」「職務限定正社員」「勤務時間限定正社員」の合計。「パート・アルバイト」は、「パート・アルバイト（有期契約）」「パート・アルバイト（無期契約）」の合計。「契約社員」は、「契約社員（有期契約）」「契約社員（無期契約）」の合計。「嘱託」は、「嘱託（有期契約）」「嘱託（無期契約）」の合計。「派遣社員」は、「派遣社員（有期契約）」「派遣社員（無期契約）」の合計）。

※2：調査票では、当該選択肢に「新規採用や中途採用、求人応募などで現在の就業形態になった」と記載している。

②多様な正社員と無限定正社員の転換の可能性

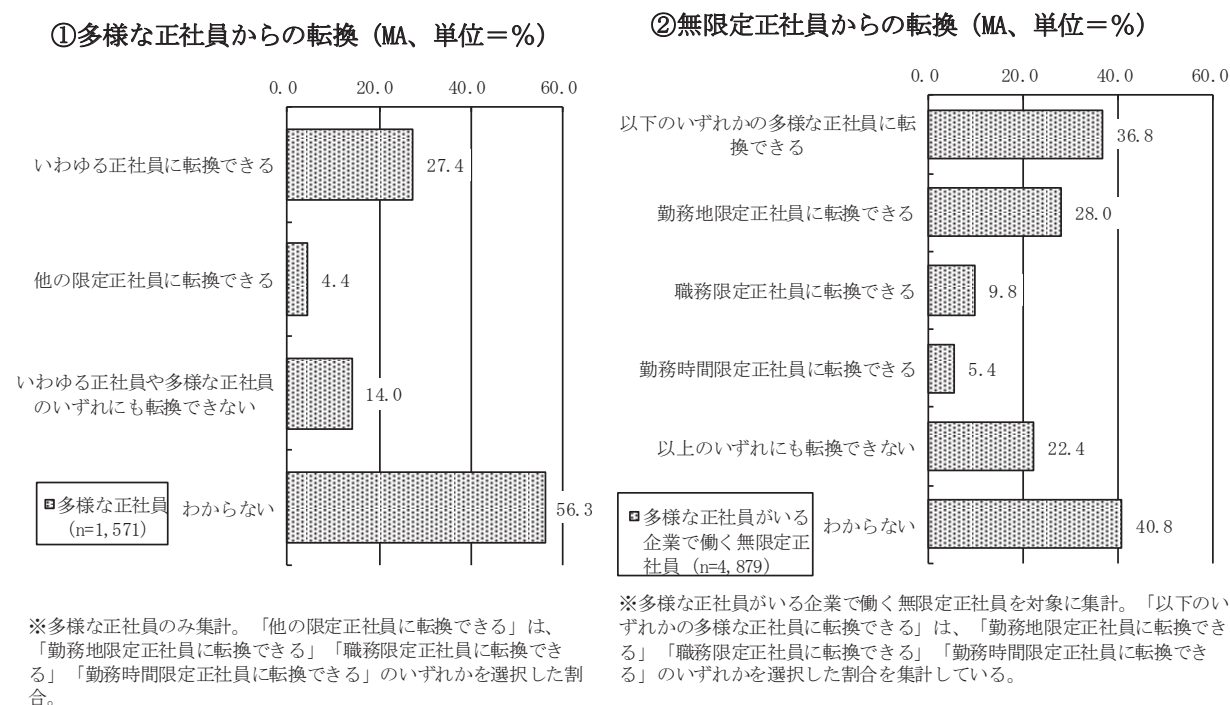
労働者調査では、現在の会社で多様な正社員の就業形態がある者（Q44 で「勤務地限定正社員」「職務限定正社員」「勤務時間限定正社員」のいずれかがある者、または、Q11 で「多様な正社員」を選択した者）に対して、現在の会社での多様な正社員への就業形態の転

換⁹が可能かについて（複数回答）、尋ねている。多様な正社員からの転換について集計したものが図表 2-3-25①であり、多様な正社員がいる企業で働く無限定正社員からの転換を集計したものが図表 2-3-25②である。

多様な正社員を対象とした集計では、多様な正社員からの転換については、「わからない」と回答した割合が 56.3%と半数を占めるものの、多様な正社員からいわゆる正社員への転換ができると回答した多様な正社員は 27.4%であった（図表 2-3-25①）。

一方、多様な正社員がいる企業で働く無限定正社員を対象とした集計によれば、「わからない」と回答した割合が 40.8%あるものの、「勤務地限定正社員に転換できる」（28.0%）、「職務限定正社員に転換できる」（9.8%）、「勤務時間限定正社員に転換できる」（5.4%）となっており、これらのいずれかの多様な正社員に転換できるのは 36.8%となっている（図表 2-3-25②）。

図表 2-3-25：多様な正社員と無限定正社員の転換の可能性（単位＝％）【労働者調査】



③多様な正社員のいわゆる正社員への転換希望

多様な正社員のいわゆる正社員（無限定正社員）への転換希望とその理由をまとめたものが図表 2-3-26 である。多様な正社員のいわゆる正社員への転換希望については、「希望する」割合が約 3 割、「希望しない」割合が約 7 割であった。いわゆる正社員への転換を「希望す

⁹ 調査票では、「ここでの「就業形態の転換」とは、正社員から勤務地限定正社員に転換することや、パートから正社員への転換制度や登用などを通じて就業形態が変わることをいいます（転職や中途採用により就業形態が変わることではありません）」と注記している。

る」割合を性別にみると、女性に比べ男性のほうがやや高くなっている。年齢別にみると、おおむね年齢が低くなるほど「希望する」割合が高い（図表 2-3-26①）。

いわゆる正社員への転換を希望する者について、いわゆる正社員への転換を希望する理由（複数回答）としては、「賃金が上昇するから」の割合が最も高い。性別にみると、女性に比べ男性のほうが「職務や権限の範囲が拡大するから」の割合が高くなっている（図表 2-3-26 ②）。

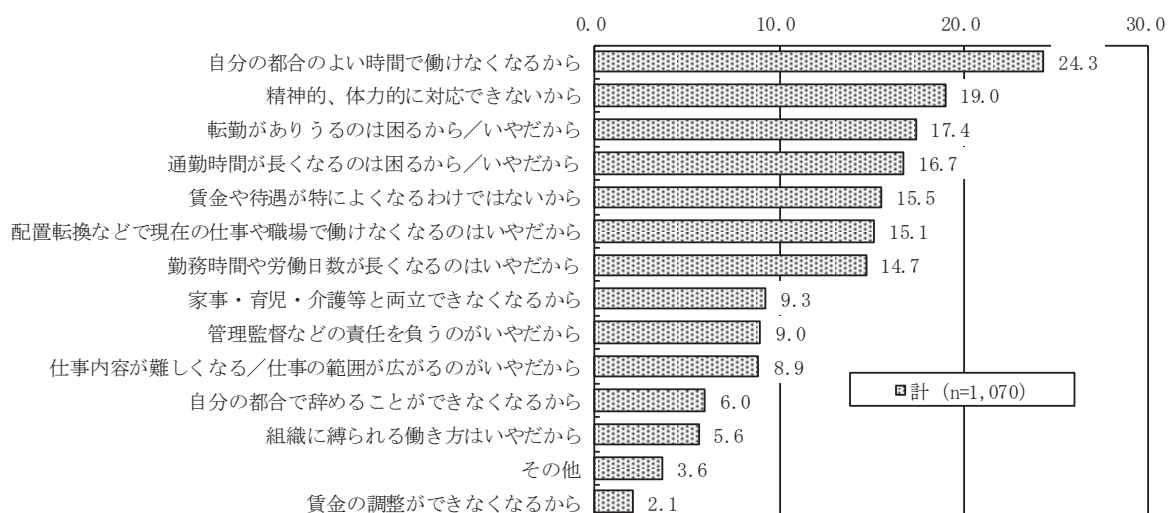
一方、「希望しない」理由（複数回答）としては、「自分の都合のよい時間で働けなくなる」の割合が最も高くなっている（図表 2-3-27）。

図表 2-3-26：多様な正社員のいわゆる正社員への転換希望、及び、いわゆる正社員を希望する理由（単位＝％）【労働者調査】

	①いわゆる正社員への転換希望 (SA)			【いわゆる正社員への転換を希望する者対象】 ②いわゆる正社員に転換を希望する理由 (MA)				
	n	希望する	希望しない	n	賃金が から上 昇	大の職 務の範 囲が から 権 限 拡 大	な昇 る進 みが から 早 く	そ の 他
計（多様な正社員）	1,571	31.9	68.1	501	75.2	35.5	13.2	2.8
<限定区分>								
勤務地限定正社員	795	32.8	67.2	261	80.1	33.3	13.0	2.7
職務限定正社員	525	31.6	68.4	166	70.5	38.6	11.4	3.0
勤務時間限定正社員	251	29.5	70.5	74	68.9	36.5	17.6	2.7
<性別>								
男性	808	34.4	65.6	278	72.3	39.2	13.3	2.5
女性	763	29.2	70.8	223	78.9	30.9	13.0	3.1
<年齢>								
20-29歳	375	34.7	65.3	130	80.0	30.8	22.3	2.3
30-39歳	328	32.0	68.0	105	81.0	34.3	15.2	3.8
40-49歳	373	32.2	67.8	120	73.3	40.8	7.5	1.7
50-59歳	321	31.5	68.5	101	68.3	38.6	8.9	1.0
60歳以上	174	25.9	74.1	45	68.9	31.1	6.7	8.9

※多様な正社員のみ集計。「②いわゆる正社員に転換を希望する理由」は、「①いわゆる正社員への転換希望」で「希望する」とする者を対象に集計。

図表 2-3-27：正社員に転換を希望しない理由（MA、単位＝％）【労働者調査】



※多様な正社員のみ集計。「いわゆる正社員への転換希望」で転換を「希望しない」とする者を対象に集計。

3-6. いわゆる正社員における多様な正社員への転換希望の可能性

労働者調査では、いわゆる正社員（無限定正社員）を対象に、多様な正社員として働くことを希望する可能性についても尋ねており、希望・非希望ごとに、その理由を尋ねている。

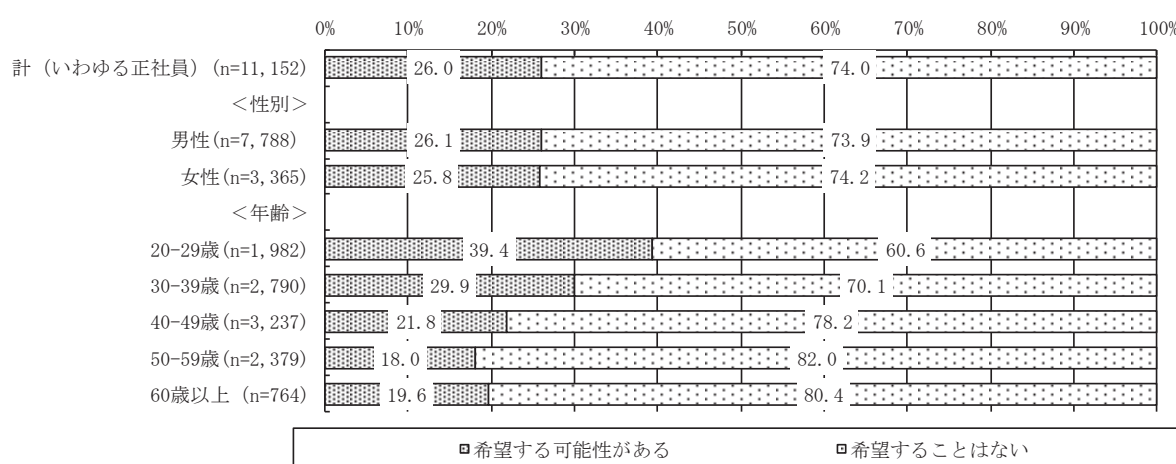
それによると、今後5年先を見据えたときに多様な正社員として働くことを希望する可能性について、いわゆる正社員のうち、「希望する可能性がある」と回答したのは26.0%となっており、「希望することはない」と回答したのは、74.0%となっている。

「希望する可能性がある」割合は、性別でほとんど差はみられない。年齢別にみると、年齢が低くなるほど「希望する可能性がある」割合は高くなる傾向にある（図表2-3-28）。

「希望する可能性がある」と回答した者の希望する理由（複数回答）としては、「余暇時間を大切にしたい」「仕事と育児の両立」「勤務地を限定して働きたい」などの割合が高い（図表2-3-29）。一方、図表2-3-30によれば、「希望することはない」と回答した者の希望しない理由（複数回答）は、「賃金が低下する」「職務を限定すると、キャリア設計も限定される」などが上位となっている。

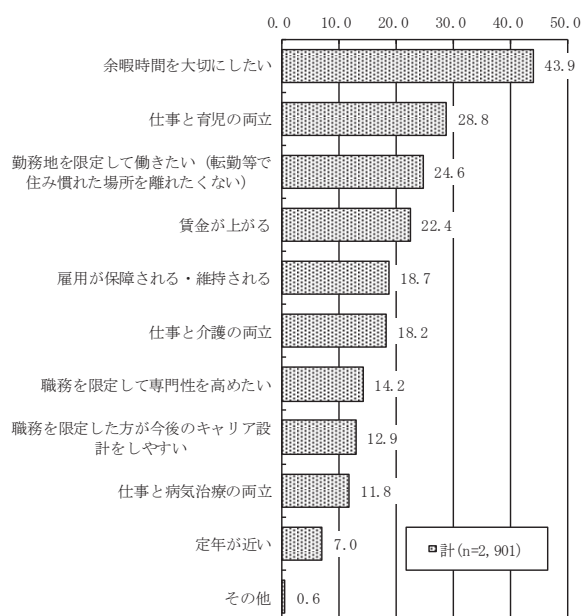
いわゆる正社員に対して、「多様な正社員制度の利用に際して、必要な支援や配慮は何だと思いますか」（複数回答）と尋ねており、多様な正社員制度利用に必要な支援や配慮は、「採用段階から多様な正社員の採用枠を設けてほしい」が28.7%と最も高く、次いで、「多様な正社員の人数を増やしてほしい」「勤務地や職務等の限定内容に応じて、将来のキャリア展望の情報開示をしてほしい」の順となっている（図表2-3-31）。

図表 2-3-28：いわゆる正社員が今後5年先を見据えたときに多様な正社員として働くことを希望する可能性の有無（SA、単位＝％）【労働者調査】



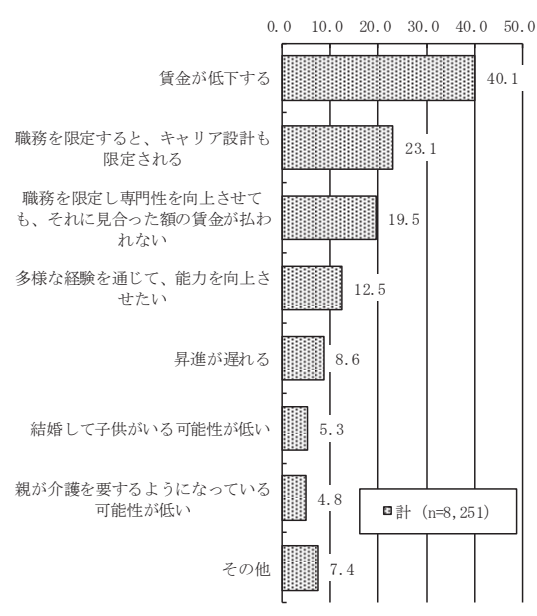
※「いわゆる正社員」（無限定正社員）を対象に集計。調査票では、いわゆる正社員から多様な正社員になる制度が、会社にある前提で回答するよう注記。

図表 2-3-29：多様な正社員を希望する可能性がある理由（MA、単位＝％）【労働者調査】



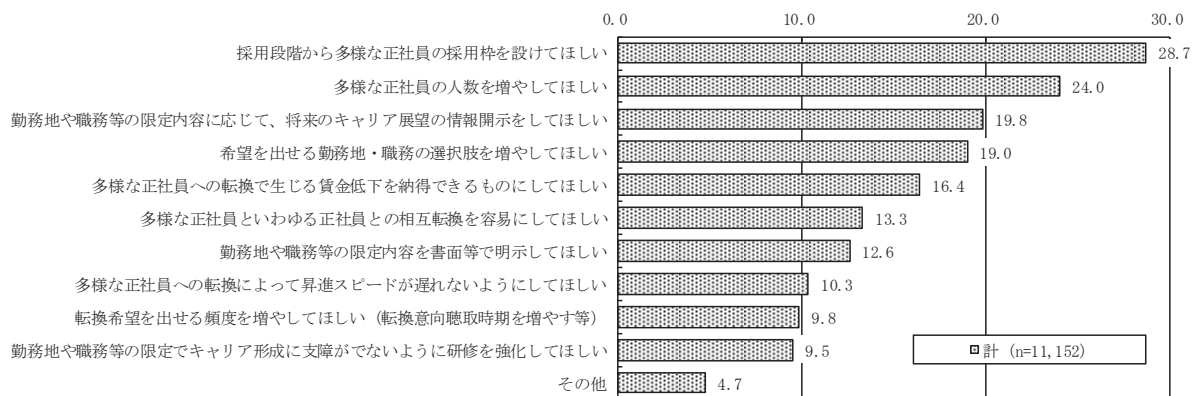
※「いわゆる正社員」（無限定正社員）のうち、今後、5年先を見据えて、多様な正社員への転換を「希望する可能性がある」とする者を対象に集計。

図表 2-3-30：多様な正社員を希望しない理由（MA、単位＝％）【労働者調査】



※「いわゆる正社員」（無限定正社員）のうち、今後、5年先を見据えて、多様な正社員への転換を「希望することはない」とする者を対象に集計。

図表 2-3-31：多様な正社員制度利用に必要なだといわゆる正社員が考える支援や配慮（MA、単位＝％）【労働者調査】



※「いわゆる正社員」（無限定正社員）を対象に集計。

3-7. 多様な正社員の処遇の状況

(1) 企業からみた多様な正社員の処遇の状況

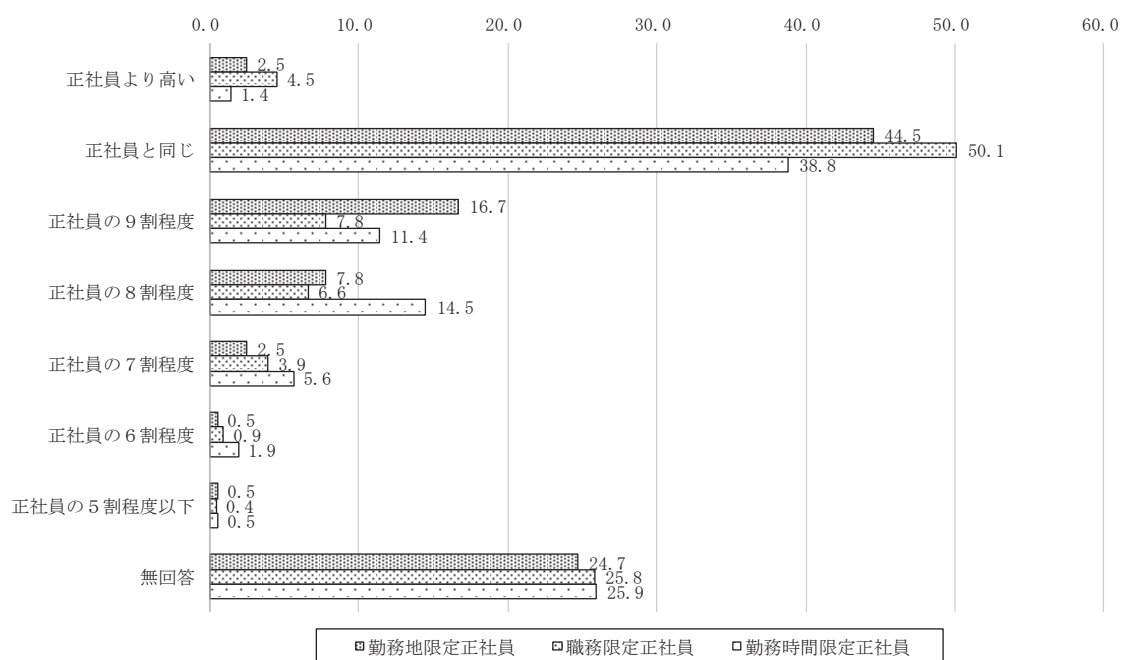
企業調査では、企業における多様な正社員の処遇の状況について、無限定正社員と比較した基本賃金の水準を尋ねている。また、就業形態ごとに基本賃金以外の処遇（複数回答）、教育訓練制度（複数回答）——などについても尋ねている。

多様な正社員の無限定正社員と比較した基本賃金の水準については、いずれの限定区分においても「正社員と同じ」の割合が最も高くなっている。続いて、「正社員の9割程度」「正社員の8割程度」の割合もそれぞれ一定割合みられる（図表2-3-32）。基本賃金の水準については、無限定正社員と多様な正社員の双方が同じ水準である企業が多いようであるが、一部に格差がある企業もみられる。

基本賃金以外の処遇について、無限定正社員に基本賃金以外の各種制度の適用がある企業において、各多様な正社員での適用がある基本賃金以外の制度がある割合を集計したものが図表2-3-33である。それによれば、基本賃金以外の制度については、無限定正社員に適用がある場合はいずれにおいても8割超の多様な正社員にも適用がある。無限定正社員に手当等の制度を適用する場合、ほとんどの企業で、多様な正社員にも適用している。

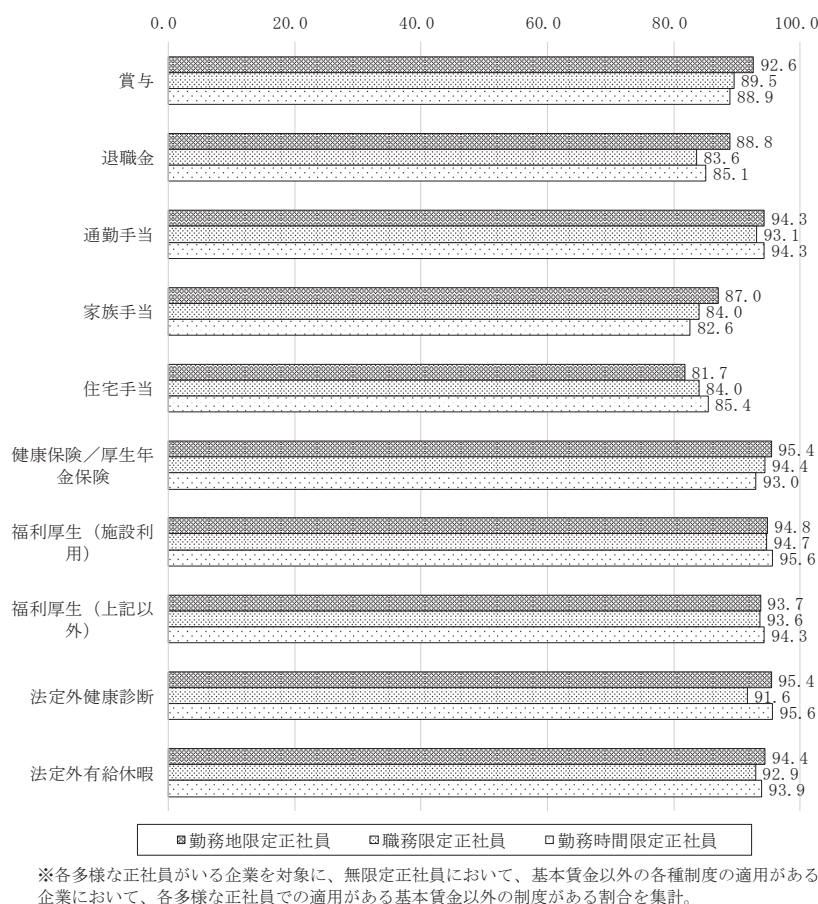
同様に、教育訓練制度についても、無限定正社員に教育訓練の各種制度の適用がある企業において、各多様な正社員での適用がある教育訓練制度がある割合を集計したものが図表2-3-34である。それによれば、無限定正社員に適用がある場合、いずれの限定区分においても、「計画的な職場内教育訓（OJT）」「目標管理による動機付け」「職場外教育訓練（Off-JT）」で8割超の適用があり、「育成目的のジョブ・ローテーション」では6～7割の適用がある。無限定正社員に教育訓練制度を適用する場合、ほとんどの企業で、多様な正社員にも適用しているが、育成目的のジョブ・ローテーションでは、多様な正社員への適用をしていない企業もある。

図表 2-3-32：多様な正社員の基本賃金の水準（SA、単位＝％）【企業調査】

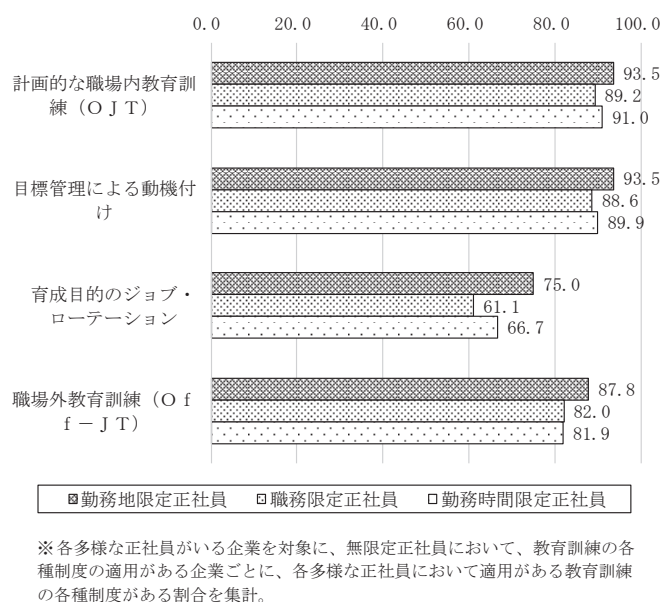


※各多様な正社員がいる企業を対象に集計。

図表 2-3-33：無限定正社員に適用がある手当等の制度について多様な正社員への適用状況
(単位＝%)【企業調査】



図表 2-3-34：無限定正社員に適用がある教育訓練の制度について多様な正社員への適用状況
(単位＝%)【企業調査】



(2)労働者からみた多様な正社員と正社員との処遇

①仕事がほぼ同じ正社員の待遇と比較した際の多様な正社員の処遇

労働者調査では、「現在の会社には、あなたとほとんど同じ仕事（業務内容と責任の範囲）をしている正社員がいますか」と尋ねている¹⁰。多様な正社員において、現在の会社にはほとんど同じ仕事をしている正社員が「いる」とする割合を集計したところ、仕事がほぼ同じ正社員がいるとする割合は62.2%となっている（図表 2-3-35）。

仕事がほぼ同じ正社員が会社「いる」とする者の基本的な賃金（基本給）の水準についての認識をみると、多様な正社員では、そうした正社員より賃金水準が低いとする割合は17.9%となっている（図表 2-3-36）。

図表 2-3-35：仕事がほぼ同じいわゆる正社員の有無（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	いる	いど正社員がいない	正社員がいない
計（多様な正社員）	1,571	62.2	30.8	7.0
<限定区分>				
勤務地限定正社員	795	67.0	27.0	5.9
職務限定正社員	525	61.7	31.4	6.9
勤務時間限定正社員	251	47.8	41.4	10.8

※1：多様な正社員のみ集計。
※2：仕事がほぼ同じとは、労働者からみた業務内容と責任の範囲が同じかどうかであり、職務内容・配置の変更範囲等まで同じであるかは本調査では把握していないことに留意が必要。

図表 2-3-36：基本的な賃金（基本給）の水準（SA、単位＝％）【労働者調査】

	n	賃金水準が低い	賃金水準が低い	賃金水準が低い	賃金水準が低い
計（多様な正社員）	977	9.1	44.1	17.9	28.9
<限定区分>					
勤務地限定正社員	533	8.4	43.9	19.5	28.1
職務限定正社員	324	8.3	42.6	18.8	30.2
勤務時間限定正社員	120	14.2	49.2	8.3	28.3

※多様な正社員のみ集計。仕事はほぼ同じ正社員が会社「いる」とする多様な正社員を対象に集計。

また、労働者調査では、仕事はほぼ同じ正社員が会社「いる」とする者について、いわゆる正社員との処遇の差や教育訓練の差に対する認識についても尋ねている。

いわゆる正社員との処遇の差¹¹について、「正社員にのみ適用がある」、又は、「適用はあるが待遇が低い」と回答した割合を集計すると、「賞与」（21.1%）、「退職金」（17.3%）、「定期昇給」（17.1%）などとなっており、手当等の処遇にも差があると回答した多様な正社員が一定の割合でいた（図表 2-3-37）。

¹⁰ 仕事はほぼ同じとは、労働者からみた業務内容と責任の範囲が同じかどうかであり、職務内容・配置の変更範囲等まで同じであるかは本調査では把握していないことに留意が必要である（以下同じ）。
¹¹ 処遇の差（図表 2-3-37）の設問（単一回答）は、仕事はほぼ同じ正社員が会社「いる」とする者について、各処遇項目の選択肢が「そもそも会社に制度がない（正社員にもない）」「正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない（以下、「正社員にのみ適用がある」と略）」「自分にも制度が適用されるが、待遇が低い（金額が低い。使用制限がある）（以下、「適用はあるが待遇が低い」と略）」「正社員と同等以上の取り扱い」「わからない」の選択肢となっている。集計では、「正社員にのみ適用がある」「適用はあるが待遇が低い」を抽出して集計していることに留意。

同様に、いわゆる正社員との教育訓練の差¹²について、「正社員にのみ適用がある」、又は、「適用はあるが待遇が低い」と回答した割合を集計すると、いずれの項目においても1割程度と低いものの、教育訓練で差があると回答した多様な正社員が一定の割合でいた（図表 2-3-38）。

図表 2-3-37：いわゆる正社員との処遇の差がある多様な正社員の割合（単位＝％）【労働者調査】

（正社員にのみ適用がある、又は、適用はあるが待遇が低いと回答した多様な正社員の割合を抽出）

	n	定期昇給	賞与	退職金	通勤手当	家族手当	住宅手当	年金保険／厚生	健康保険／厚生	福利厚生（施設利用）	福利厚生（上記以外）	法定外健康診断	法定外有給休暇
計（多様な正社員）	977	17.1	21.1	17.3	10.8	11.5	11.7	9.3	9.1	9.0	8.5	9.9	
＜限定区分＞													
勤務地限定正社員	533	18.2	21.4	18.8	11.4	12.0	12.4	9.6	9.6	9.4	8.8	10.7	
職務限定正社員	324	15.7	19.8	13.9	9.6	9.9	10.5	7.7	7.7	8.0	6.8	8.0	
勤務時間限定正社員	120	15.8	23.3	20.0	11.7	13.3	11.7	12.5	10.8	10.0	11.7	11.7	

※多様な正社員のみ集計。仕事がほぼ同じ正社員が会社「に」いるとする多様な正社員を対象に集計。

図表 2-3-38：いわゆる正社員との教育訓練の差がある多様な正社員の割合（単位＝％）【労働者調査】

（正社員にのみ適用がある、又は、適用はあるが待遇が低いと回答した多様な正社員の割合を抽出）

	n	訓練計画（Off-JT）	職場内教育	付目標管理による動機	育成目的のジョブ・ローテーション	職場外教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用補助
計（多様な正社員）	977	9.4	10.6	9.5	9.5	8.6	
＜限定区分＞							
勤務地限定正社員	533	9.6	11.6	9.8	9.9	9.0	
職務限定正社員	324	9.3	9.3	8.6	8.6	8.0	
勤務時間限定正社員	120	9.2	10.0	10.8	10.0	8.3	

※多様な正社員のみ集計。仕事がほぼ同じ正社員が会社「に」いるとする多様な正社員を対象に集計。

②多様な正社員における待遇差についての満足度

多様な正社員における仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差に関する会社からの説明の有無については、会社から説明を受けたことが「ある」が15.7%となっており、「説明がなかった」は59.8%となっている（図表 2-3-39）。

多様な正社員で、仕事がほぼ同じ正社員と比較した待遇について、「不満がある」（「非常に不満」（11.7%）、「やや不満」（34.9%）の合計）という割合は46.6%となっている（図表 2-3-40）。

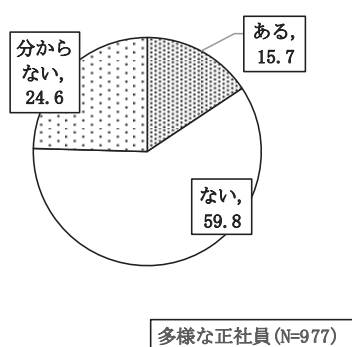
その不満の内容（複数回答）については、「不合理な賃金差がある」が36.0%と最も高く、次いで、「共有がしっかりとされない情報が多い」（23.5%）、「労働時間と比較して、業務

¹² 教育訓練の差（図表 2-3-38）の設問（単一回答）は、仕事がほぼ同じ正社員が会社「に」いるとする者について、各教育訓練項目の選択肢が「そもそも会社に制度がない（正社員にもない）」「正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない（以下、「正社員にのみ適用がある」と略）」「自分にも制度が適用されるが、待遇が低い（Off-JT が少ない等）（以下、「適用はあるが待遇が低い」と略）」「正社員と同等以上の取り扱い」「わからない」となっている。集計では、「正社員にのみ適用がある」「適用はあるが待遇が低い」を抽出して集計していることに留意。

量が過大である」(18.9%)、「昇進に上限がある」(16.3%)、「不合理な昇進スピードの差がある」(14.5%) などが続く (図表 2-3-41)。

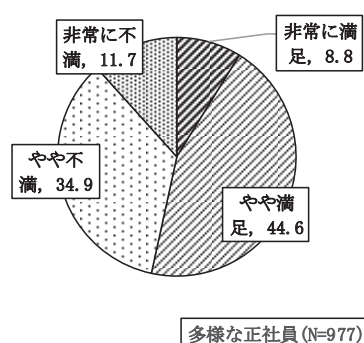
不満があると回答した者のうち会社に説明を「求めたい」とする割合は 30.8%、「必要ない」が 25.1%、「分からない」が 44.2%となっている (図表 2-3-42)。

図表 2-3-39：仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差について、会社から説明を受けたことの有無 (SA、単位=%)【労働者調査】



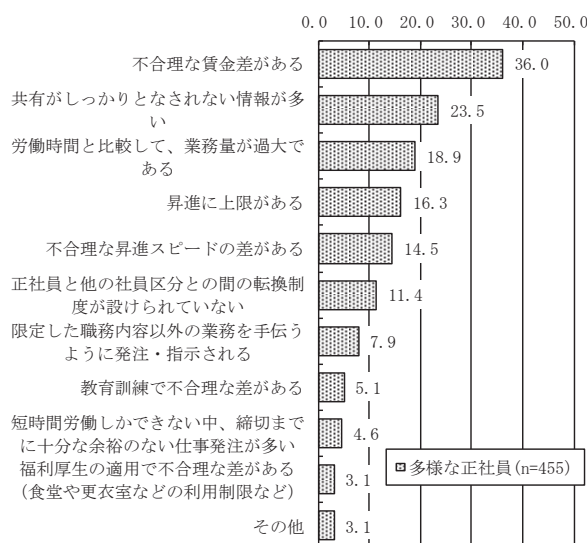
※仕事がほぼ同じ正社員が会社に「いる」とする多様な正社員を対象に集計。

図表 2-3-40：仕事がほぼ同じ正社員と処遇等を比較した満足度 (SA、単位=%)【労働者調査】



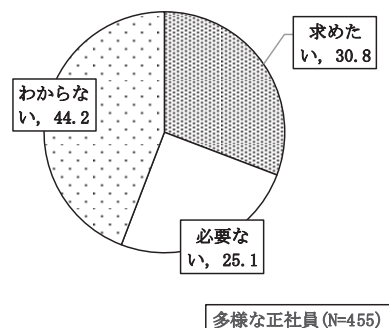
※仕事がほぼ同じ正社員が会社に「いる」とする多様な正社員を対象に集計。

図表 2-3-41：不満を感じた具体的な事柄 (MA、単位=%)【労働者調査】



※仕事がほぼ同じ正社員が「いる」とする多様な正社員において、仕事がほぼ同じ正社員と処遇等を比較した満足度で、「非常に不満」「やや不満」とした者を対象に集計。

図表 2-3-42：不満を感じている正社員との待遇の差の理由の説明希望 (SA、単位=%)【労働者調査】



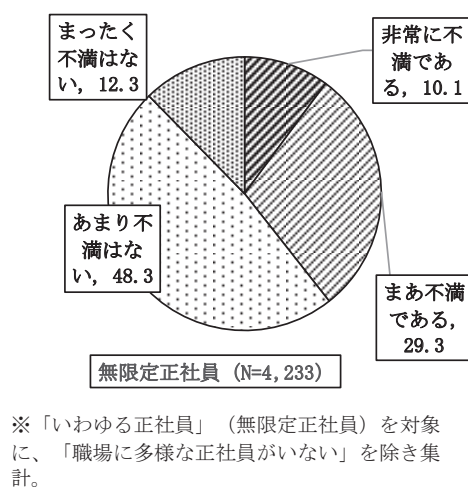
※仕事がほぼ同じ正社員が「いる」とする多様な正社員において、仕事がほぼ同じ正社員と処遇等を比較した満足度において、「非常に不満」「やや不満」とした者を対象に集計。

3-8. 多様な正社員と比較した際のいわゆる正社員の不満

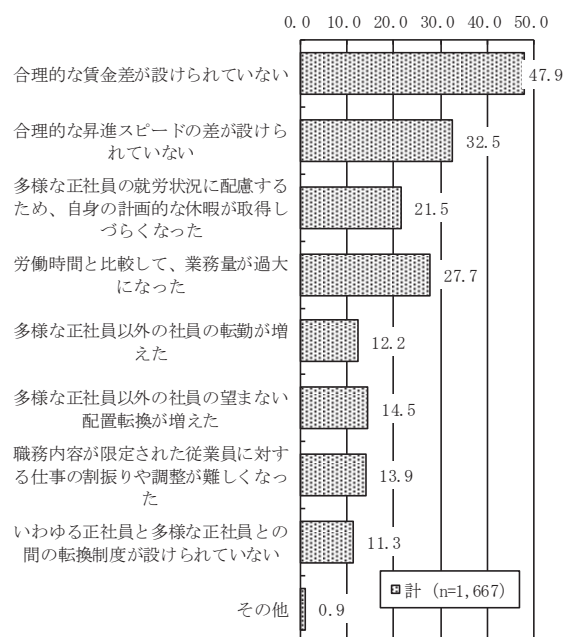
労働者調査では、いわゆる正社員（無限定正社員）を対象に、勤務先企業における多様な正社員と、自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがあるか尋ねている。それによれば、多様な正社員と就労状況・処遇・昇進を比較した不満について、「不満がある」（「非常に不満である」（10.1%）、「まあ不満である」（29.3%）の合計）といういわゆる正社員の割合は39.4%と、約4割となっている（図表2-3-43）。

不満を感じた事項（複数回答）としては、「合理的な賃金差が設けられていない」をあげる割合が47.9%と最も高く、次いで、「合理的な昇進スピードの差が設けられていない」「労働時間と比較して、業務量が過大になった」の順に割合が高い（図表2-3-44）。

図表 2-3-43：いわゆる正社員からみた多様な正社員と就労状況・処遇・昇進を比較した際
の不満（SA、単位＝%）【労働者調査】



図表 2-3-44：無限定正社員の多様な正社員に対する不満を感じた事柄（MA、単位＝%）【労働者調査】



※「いわゆる正社員」（「職場に多様な正社員がいない」を除く）のうち、多様な正社員との就労状況・処遇・昇進を比較して不満がある者を対象に集計。

3-9. 企業における多様な正社員の雇用対応方針

企業調査では、事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合¹³の雇用の対応方針について尋ねている。これを各多様な正社員を対象に集計したものが図表2-3-45である。それによれば、「無限定正社員の取扱いと全く同じく、出来る限りの雇用維持努力を行う」と回答した企

¹³ 調査票上、「事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合は、例えば、勤務地限定の正社員で通勤圏内の事業所が閉鎖したり、職務限定の正社員で事業縮小等に伴い担当職務がなくなった場合を指します」と注記。

業の割合がどの限定区分でも最も高い。

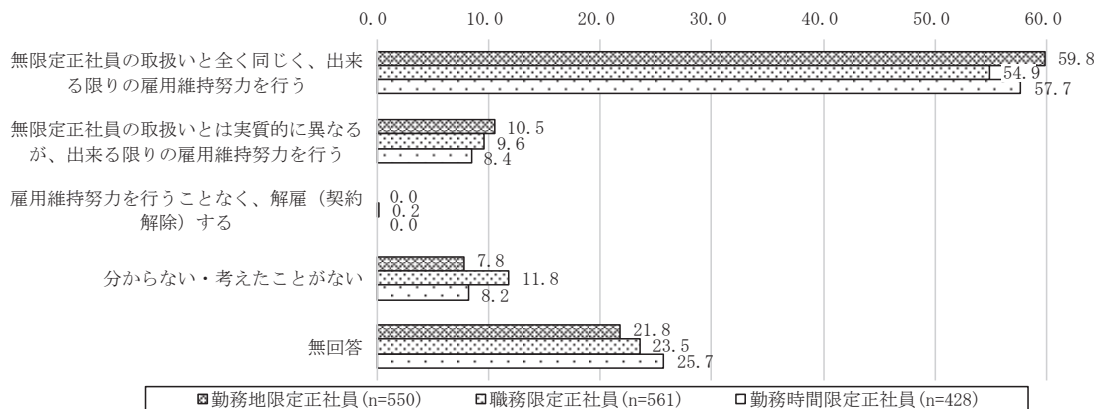
企業調査では、「事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応について、あらかじめ明示しているか」「明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応」についても尋ねている。これを多様な正社員について集計したものが図表 2-3-46 である。

事業所閉鎖や事業の縮小等に直面した場合の雇用対応方針については、「あらかじめ明示している」企業の割合が約 1 割となっている（図表 2-3-46①）。

明示している場合の対応としては、「他の職務や勤務地に勤務させる」の割合が最も高い（図表 2-3-46②）。

図表 2-3-45：企業における多様な正社員の事業所閉鎖等に直面した際の対応方針（SA、単位＝％）

【企業調査】



※1：各多様な正社員がいる企業を対象に集計。
※2：事業所閉鎖等に直面した場合とは、例えば、勤務地限定正社員で通勤圏内の事業所が閉鎖したり、職務限定正社員で事業縮小等に伴い担当職務がなくなった場合を指す。

図表 2-3-46：事業所閉鎖等に直面した際の雇用対応方針の明示、及び、明示している場合の雇用対応方針（単位＝％）【企業調査】

	①事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応のあらかじめ明示の有無(SA)				②明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応(SA)				
	n	い明あ な示ら いはか しじて め	る明あ 示ら しか てじ いめ	無 回 答	n	務勤他 さ務の せ地職 るに務 勤や	終 了働 す契 る約 を	そ の 他	無 回 答
勤務地限定正社員	550	70.9	10.9	18.2	60	75.0	10.0	3.3	11.7
職務限定正社員	561	69.7	8.2	22.1	46	78.3	8.7	4.3	8.7
勤務時間限定正社員	428	65.9	7.0	27.1	30	70.0	10.0	3.3	16.7

※①は、各多様な正社員等がいる企業を対象に集計。②は、①の「あらかじめ明示している」を対象に集計。

3-10. 多様な正社員等とのトラブル

(1) 企業における多様な正社員等とのトラブル

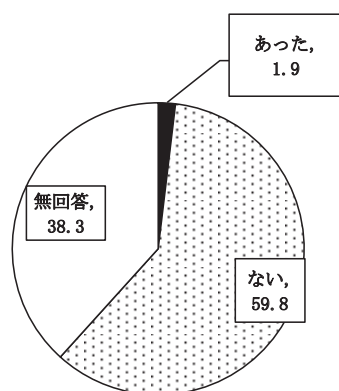
① 企業における多様な正社員等とのトラブル、原因、解決方法

企業調査では、多様な正社員等¹⁴を対象に、「過去5年間における個別の多様な正社員等との間でのトラブルの有無」「トラブルの原因（複数回答）」「解決方法（複数回答）」についても尋ねている。これらをまとめたものが図表 2-3-47 である。

図表 2-3-47：企業における多様な正社員等とのトラブルの有無、及び、原因、解決方法（単位＝％）

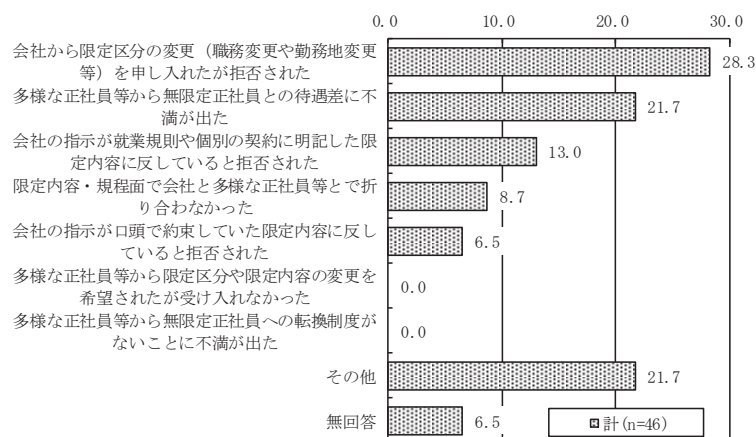
【企業調査】

① 多様な正社員等とのトラブル
（単位＝％、SA）



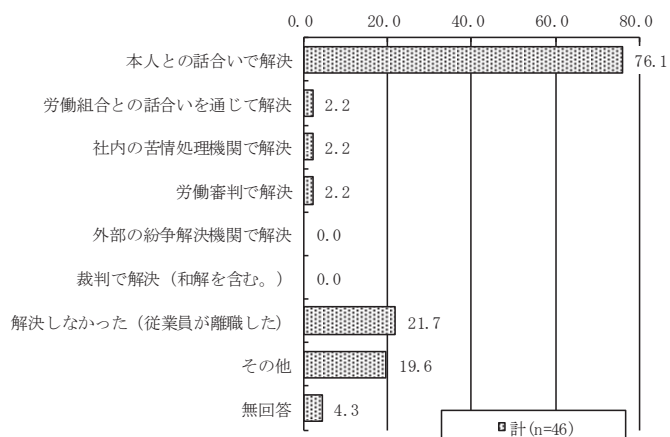
※多様な正社員等がいる企業を対象に集計（n=2,468）。

② トラブルがあった企業のトラブルの原因（単位＝％、MA）



※多様な正社員等がいる企業に対して、「過去5年間において、個別の多様な正社員等との間でトラブルとなったことはありますか」設問で、「あった」と回答した企業を対象に集計。

③ トラブルがあった企業のトラブルの解決方法（単位＝％、MA）



※多様な正社員等がいる企業に対して、「過去5年間において、個別の多様な正社員等との間でトラブルとなったことはありますか」設問で、「あった」と回答した企業を対象に集計。

¹⁴ 企業調査における本設問では、多様な正社員等では、多様な正社員に加え、無期転換社員も含まれている。

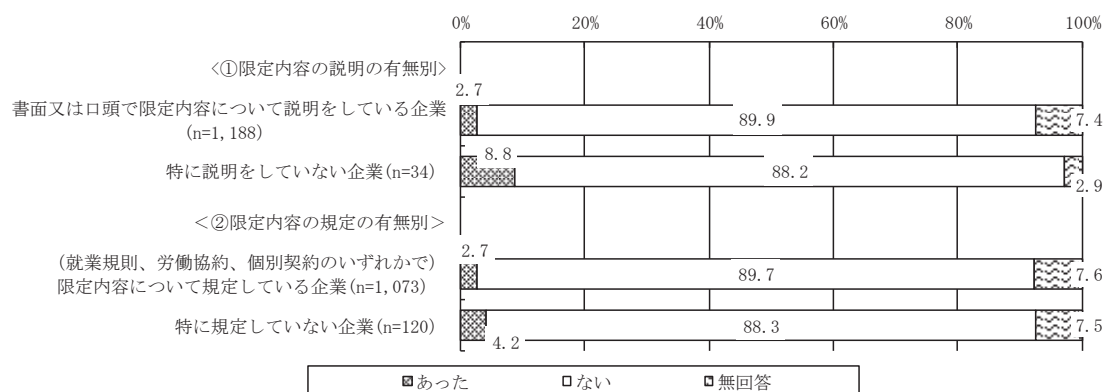
それによれば、過去 5 年間に於いて多様な正社員等とトラブルがあった企業の割合は 1.9%であった（図表 2-3-47①）。

そのトラブルの原因は、「会社から限定区分の変更を申し入れたが拒否された」の割合が 28.3%と最も高く、次いで、「多様な正社員等から無限定正社員との待遇差に不満が出た」「会社の指示が就業規則や個別の契約に明記した限定内容に反していると拒否された」などが続く（図表 2-3-47②）。トラブルの解決方法としては、「本人との話し合いで解決」の割合が最も高い（図表 2-3-47③）。

②限定内容の説明の有無、規定の有無にみたトラブル

限定内容についての説明の有無や規定の有無¹⁵別にみた、過去 5 年間の多様な正社員等とトラブルの有無について集計したものが図表 2-3-48 である。まず、限定内容の説明の有無でみると、「限定内容について説明をしている企業」に比べて「説明をしていない企業」の方が、トラブルがあったと回答した割合が高い。また、規定の有無別にみると、「限定内容について規定している企業」に比べて「特に規定していない企業」の方が、トラブルがあったと回答した割合が高い。

図表 2-3-48：限定内容の説明の有無、規定の有無にみたトラブル（SA、単位＝％）【企業調査】



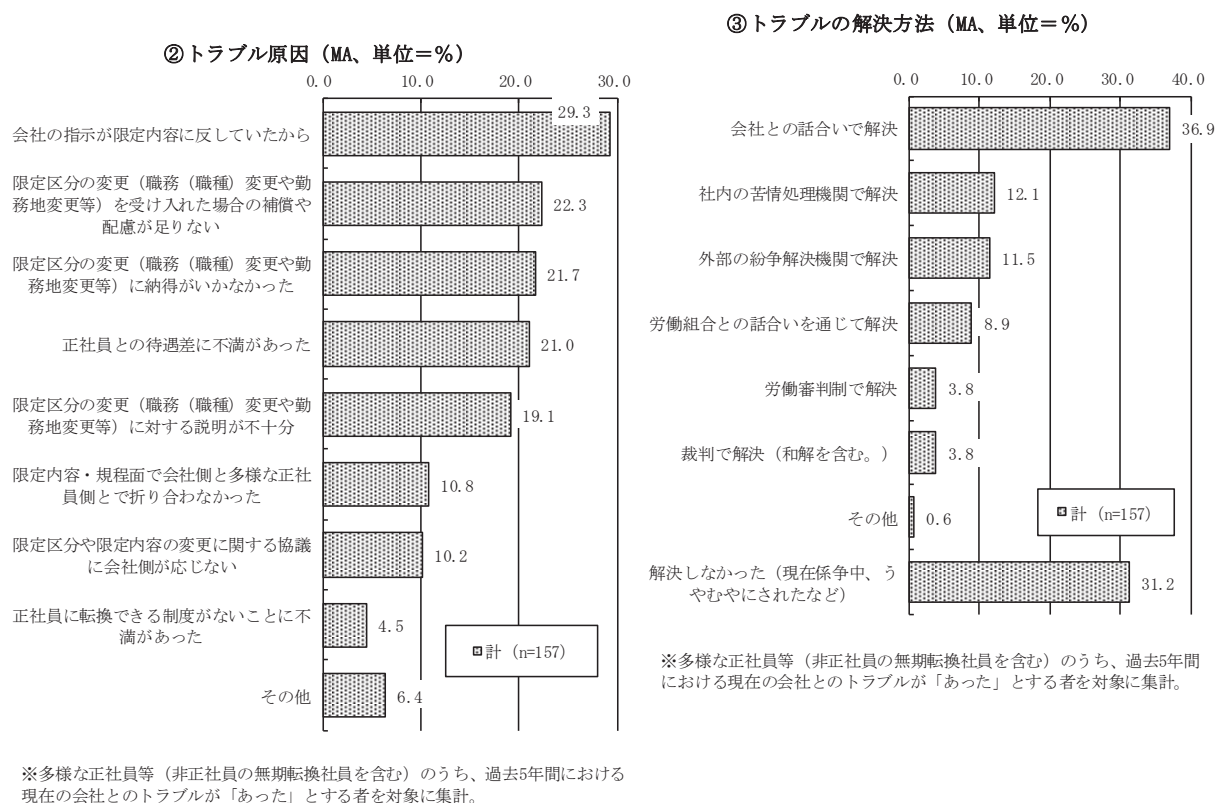
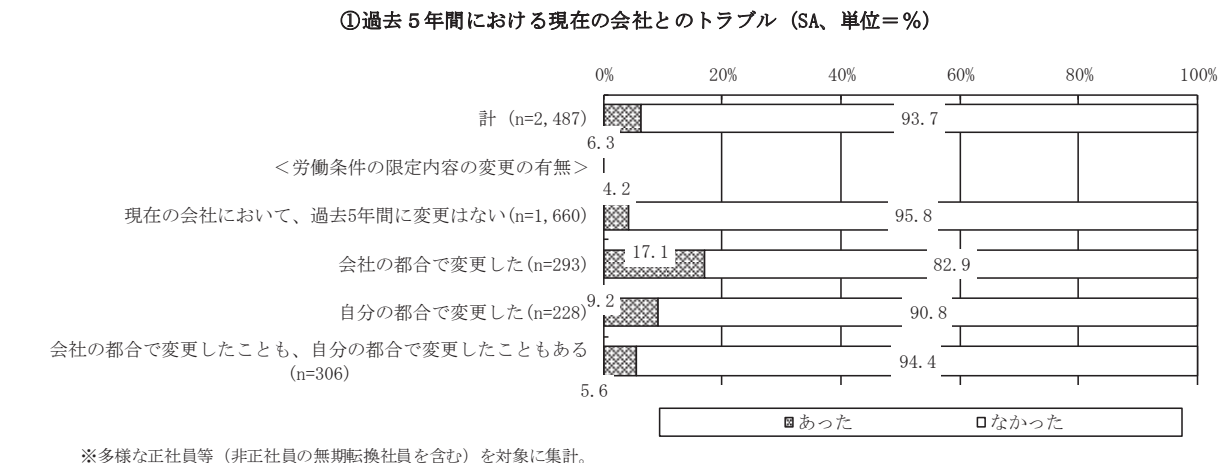
※多様な正社員等がある企業（2,468 社）のうち、企業に在るすべての多様な正社員・無期転換者に対して、①限定内容の説明の有無については、「書面又は口頭で説明をしている」で一致している企業（1,188 社）もしくは「説明をしていない」で一致している企業（34社）を集計対象としている。限定内容の規定の有無については、「就業規則、労働協約、個別契約のいずれかで規定している」で一致している企業（1,073 社）もしくは「規定していない」で一致している企業（120社）を集計対象とした。

¹⁵ 限定内容の説明の有無、規定の有無については、その企業に在る多様な正社員・無期転換者ごとに状況を調査しているが、規定・説明の有無とトラブルの有無の関係性を見るため、当該調査設問に回答のあった企業（多様な正社員等がある企業 2,468 社）のうち、企業に在るすべての多様な正社員・無期転換者に対して、限定内容の説明の有無について、「書面又は口頭で説明をしている」で一致している企業（1,188 社）もしくは「説明をしていない」で一致している企業（34 社）を集計対象としている。限定内容の規定の有無については、「就業規則、労働協約、個別契約のいずれかで規定している」で一致している企業（1,073 社）もしくは「規定していない」で一致している企業（120 社）を集計対象とした（当該設問で、回答しているすべての多様な正社員・無期転換社員で回答内容が一致していない企業、及び、無回答企業は集計から除外している）。

(2)多様な正社員等と企業とのトラブル

労働者調査でも、多様な正社員等¹⁶を対象に、「過去5年間での限定された労働条件についてのトラブルの有無」「トラブルの原因（複数回答）」「解決方法（複数回答）」について尋ねている。これらをまとめたものが図表 2-3-49 である。

図表 2-3-49：過去5年間における現在の会社とのトラブルの状況（単位＝％）【労働者調査】



¹⁶ 労働者調査における本設問では、多様な正社員等は、多様な正社員に加え、非正社員の無期転換社員も含まれている。

それによれば、過去 5 年間に於ける現在の会社とトラブルがあった割合は 6.3%であった。これを過去 5 年間の労働条件の限定内容変更の有無別にみると、「会社の都合で変更した」でトラブルが「あった」とする割合が 17.1%と最も高くなっている（図表 2-3-49①）。

過去 5 年間で現在の会社とのトラブルが「あった」とする者のトラブルの原因については、「会社の指示が限定内容に反していたから」の割合が 29.3%と最も高く、次いで、「限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）を受け入れた場合の補償や配慮が足りない」「限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）に納得がいかなかった」「正社員との待遇差に不満があった」「限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）に対する説明が不十分」などが続く（図表 2-3-49②）。

解決方法としては、「会社との話し合いで解決」が 36.9%で最も高い。「解決しなかった」は 31.2%であった（図表 2-3-49③）。

第Ⅱ部 資料

資料 1

調査票

多様な正社員、無期転換社員等について

(社員区分についてお尋ねします。)

問2. 貴社には、以下の社員区分がありますか。(該当すべてに○)

有期契約労働者の有無	
1	フルタイム契約労働者 貴社に有期契約(労働期間は1ヵ月以上)で直接雇用されている労働者で、所定労働時間が正社員とほぼ同じ者
2	パートタイム契約労働者 貴社に有期契約(労働期間は1ヵ月以上)で直接雇用されている労働者で、正社員より所定労働時間が短い者
3	臨時労働者 貴社に有期契約(契約期間は1ヵ月未満)で直接雇用されている労働者
4	定年再雇用者 貴社の正社員を定年後、再雇用している労働者
5	以上のいずれの社員区分もない

問2-1: 有期契約労働者を、どのような職種で活用していますか。(各項目該当すべてに○)

	フルタイム 契約労働者	パートタイム 契約労働者
管理職	1	1
専門・技術職	2	2
事務職	3	3
販売職	4	4
サービス職	5	5
保安職	6	6
製造・生産工程職	7	7
輸送・機械運転職	8	8
建設・採掘職	9	9
運搬・清掃等労務職	10	10
その他	11	11

問2-2: 雇用しているフルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者の人数を100として、これまでの実績・経緯で、反復更新を含めた通算継続年数が5年を超える割合はどのくらいですか。(各項目1つに○)

	フルタイム 契約労働者	パートタイム 契約労働者
0%	1	1
0%超～30%未満	2	2
30%超～60%未満	3	3
60%超～100%未満	4	4
100%	5	5

問1. 貴社の企業概要についてお答えください。(各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○)。

a. 従業員 ¹ 規模	1. 30人未満	3. 50～99人	5. 300～999人
b. 従業員に占める正社員比率	2. 30～49人	4. 100～299人	6. 1,000人以上
	1. 0%	3. 30%～60%未満	5. 100%
	2. 0%超～30%未満	4. 60%～100%未満	
c. 主たる業種(もともと売上高が大きいもの1つのみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 学術研究、専門・技術サービス業	
	2. 建設業	11. 宿泊業、飲食サービス業	
	3. 製造業	12. 生活関連サービス業、娯楽業	
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 教育、学習支援業	
	5. 情報通信業	14. 医療、福祉	
	6. 運輸業、郵便業	15. 複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	
	7. 卸売業、小売業	16. サービス業(他に分類されないもの)	
	8. 金融業、保険業	17. その他()	
	9. 不動産、物品賃貸業		
d. 貴社の事業所数	1. 本社のみ(1ヵ所)	4. 10～14ヵ所	7. 50～99ヵ所
	2. 2～4ヵ所	5. 15～19ヵ所	8. 100ヵ所以上
	3. 5～9ヵ所	6. 20～49ヵ所	
e. 労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合がない	
e-1. 有期契約労働者の労働組合の有無	1. 加入資格がある場合	2. 加入資格がない	3. 有期契約労働者がいない

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料>0120-972-916

(土日祝日を除く9:00～12:00/13:00～18:00)

FAX: 03-3866-4944/E-mail: chosa[at]ntc-ltd.com

【調査主体】独立行政法人 労働政策研究・研修機構(担当: 調査部/奥田、郡司)

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター(担当: 阿部、原田)

問1. 貴社の企業概要についてお答えください。(各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○)。

a. 従業員 ¹ 規模	1. 30人未満	3. 50～99人	5. 300～999人
b. 従業員に占める正社員比率	2. 30～49人	4. 100～299人	6. 1,000人以上
	1. 0%	3. 30%～60%未満	5. 100%
	2. 0%超～30%未満	4. 60%～100%未満	
c. 主たる業種(もともと売上高が大きいもの1つのみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 学術研究、専門・技術サービス業	
	2. 建設業	11. 宿泊業、飲食サービス業	
	3. 製造業	12. 生活関連サービス業、娯楽業	
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 教育、学習支援業	
	5. 情報通信業	14. 医療、福祉	
	6. 運輸業、郵便業	15. 複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	
	7. 卸売業、小売業	16. サービス業(他に分類されないもの)	
	8. 金融業、保険業	17. その他()	
	9. 不動産、物品賃貸業		
d. 貴社の事業所数	1. 本社のみ(1ヵ所)	4. 10～14ヵ所	7. 50～99ヵ所
	2. 2～4ヵ所	5. 15～19ヵ所	8. 100ヵ所以上
	3. 5～9ヵ所	6. 20～49ヵ所	
e. 労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合がない	
e-1. 有期契約労働者の労働組合の有無	1. 加入資格がある場合	2. 加入資格がない	3. 有期契約労働者がいない

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料>0120-972-916

(土日祝日を除く9:00～12:00/13:00～18:00)

FAX: 03-3866-4944/E-mail: chosa[at]ntc-ltd.com

【調査主体】独立行政法人 労働政策研究・研修機構(担当: 調査部/奥田、郡司)

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター(担当: 阿部、原田)

II 貴社の企業概要について

問1. 貴社の企業概要についてお答えください。(各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○)。

問1. 貴社の企業概要についてお答えください。(各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○)。

a. 従業員 ¹ 規模	1. 30人未満	3. 50～99人	5. 300～999人
b. 従業員に占める正社員比率	2. 30～49人	4. 100～299人	6. 1,000人以上
	1. 0%	3. 30%～60%未満	5. 100%
	2. 0%超～30%未満	4. 60%～100%未満	
c. 主たる業種(もともと売上高が大きいもの1つのみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 学術研究、専門・技術サービス業	
	2. 建設業	11. 宿泊業、飲食サービス業	
	3. 製造業	12. 生活関連サービス業、娯楽業	
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	13. 教育、学習支援業	
	5. 情報通信業	14. 医療、福祉	
	6. 運輸業、郵便業	15. 複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	
	7. 卸売業、小売業	16. サービス業(他に分類されないもの)	
	8. 金融業、保険業	17. その他()	
	9. 不動産、物品賃貸業		
d. 貴社の事業所数	1. 本社のみ(1ヵ所)	4. 10～14ヵ所	7. 50～99ヵ所
	2. 2～4ヵ所	5. 15～19ヵ所	8. 100ヵ所以上
	3. 5～9ヵ所	6. 20～49ヵ所	
e. 労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合がない	
e-1. 有期契約労働者の労働組合の有無	1. 加入資格がある場合	2. 加入資格がない	3. 有期契約労働者がいない

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL<専用フリーダイヤル・無料>0120-972-916

(土日祝日を除く9:00～12:00/13:00～18:00)

FAX: 03-3866-4944/E-mail: chosa[at]ntc-ltd.com

【調査主体】独立行政法人 労働政策研究・研修機構(担当: 調査部/奥田、郡司)

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社日本統計センター(担当: 阿部、原田)

¹ 貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員(パート、契約、嘱託等)を指すものとします(派遣・請負労働者は含まないでください)。
² 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします(非正社員はそれ以外の従業員(パート、契約、嘱託等)を指すものとします(派遣・請負労働者は含まないでください))。
³ ここでの有期契約労働者とは、フルタイム契約労働者やパートタイム契約労働者など、貴社が直接雇用している労働者であって、貴社との労働契約期間に定めのある者を指します(定義は、本調査票2頁問2参照)。

1

- 83 -

問 2-3：労働契約法には、契約期間に定めのある労働者（有期契約労働者）が反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換（無期転換ルール）について規定されていますが、無期転換ルールについて下記の

- 中でご存知のことはありますか。（該当すべてに○）
1. 契約社員やパート、アルバイト、再雇用者、嘱託、季節・臨時労働者など呼称を問わず、また、高齢者を含めてすべての有期労働者に適用される
 2. 契約期間を通算して5年を超える有期契約労働者に適用される（使用者は承諾したとみなされる）
 3. 同一の使用者と間で、有期労働契約を締結していない期間が一定以上ある場合、それ以前の契約期間は通算対象から除外される（クーリングされる）
 4. 無期転換後は、別段の合意が無い場合には、申込み時点の有期労働契約の内容と同じになる（法が求めるのは無期労働契約化であり、正社員にする必要はない）
 5. 就業規則や労働契約で「別段の定め」を設ければ、申込み時点の有期労働契約の内容とは異なる労働条件等を定めることもできる
 6. 上記のいずれも知らないが、無期転換ルールという名称は聞いたことがある
 7. 無期転換ルールについては何も知らない・聞いたことがない

（問 2-3でご存知のことがありと回答された企業（選択肢1～5のいずれかを回答）にお聞きします。）

問 2-3-1：どのようなルートで、情報入手しましたか。（該当すべてに○）

1. ホームページ
2. SNS（ツイッターやフェイスブック等）
3. 新聞報道やテレビ
4. 人事労務関係の雑誌や本
5. 行政や業界団体等のパンフレット・冊子
6. 社会保険労務士や弁護士等
7. セミナーやシンポジウム
8. 労働組合や労働者等からの提案
9. その他（ ）

問 2-4：有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は、設けていますか。（各項目1つに○）

	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
契約更新は通算勤続年数の上限（1つに○）	1 上限を設けていない	1 1
	2 上限を設けている	2 2

以下の問 2-4-1～2-4-5 は、「2. 上限を設けている」企業にお聞きします。「1. 上限を設けていない」企業は問 2-5（4頁）へ

※複数のケースがある場合は、それぞれ「人数がもっとも多いいケース」についてご回答ください。（フルタイム・パートタイム契約労働者をもとに雇用している場合は、必ず両方の欄にご回答ください。該当する社員区分がない場合は、空欄でかまいません）

問 2-4-1：上限規定の内容を教えてください。（各項目該当すべてに○。上限数値も記入）

	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 契約更新の回数上限がある ➡更新（ ）回まで	1 契約更新の回数上限がある ➡更新（ ）回まで	1 契約更新の回数上限がある ➡更新（ ）回まで
2 通算勤続年数の上限がある ➡勤続（ ）年まで	2 通算勤続年数の上限がある ➡勤続（ ）年まで	2 通算勤続年数の上限がある ➡勤続（ ）年まで

（問 2-4-1で更新回数や通算勤続年数の上限があると回答した企業にお聞きします。）

問 2-4-2：更新回数や通算勤続年数の上限を設けている理由について、有期契約労働者に説明していますか。（各項目1つに○）

	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 契約時に説明している	1 契約時に説明している	1 契約時に説明している
2 労働者から求められれば説明している	2 労働者から求められれば説明している	2 労働者から求められれば説明している
3 説明していない	3 説明していない	3 説明していない

問 2-4-3：無期転換ルールは、2012年8月に改正され、2013年4月より全面施行された改正労働契約法に規定されましたが、更新回数や通算勤続年数の上限はいつからありますか。（各項目1つに○）

	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した	1 改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した	1 改正労働契約法の全面施行に伴い、新設した
2 改正労働契約法に關係なく、以前からある	2 改正労働契約法に關係なく、以前からある	2 改正労働契約法に關係なく、以前からある

（問 2-4-3で「2. 改正労働契約法に關係なく、以前からある」とする企業にお聞きします。）

問 2-4-4：改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか。（各項目1つに○）

	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
変更していない	1 変更していない	1 変更していない
変更した	2 上限を引き上げた	2 上限を引き上げた
	3 上限を引き下げた	3 上限を引き下げた

※「上限を引き上げた」とは、例えば3年→5年など、反対に、「上限を引き下げた」とは、例えば5年→3年など。

（「上限を引き上げた」、「上限を引き下げた」とする企業にお聞きします。）

問 2-4-5：変更前の上限内容も教えてください。（各項目該当すべてに○。上限数値も記入）

	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
1 契約更新の回数上限がある ➡更新（ ）回まで	1 契約更新の回数上限がある ➡更新（ ）回まで	1 契約更新の回数上限がある ➡更新（ ）回まで
2 通算勤続年数の上限がある ➡勤続（ ）年まで	2 通算勤続年数の上限がある ➡勤続（ ）年まで	2 通算勤続年数の上限がある ➡勤続（ ）年まで

問 2-5：（1）改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対して貴社ではどのような対応をしていますか。（各項目該当すべてに○）また、（2）選択された対応のなかで、もっとも多いものは何ですか（選択肢番号記入）。

（注1）フルタイム・パートタイム契約労働者をもとに雇用している場合は、必ず両方の欄にご記入ください。

フルタイム・パートタイム契約労働者で対応が異なる場合は、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者それぞれについて、該当する両方にご回答ください。

（注2）「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等に関する法律及び大学の教員等、研究者、技術者、リサーチ・アドミニストラター等については、無期契約に転換するまでの期間が10年に延長されました。そのため、上記のフルタイム・パートタイム契約労働者として、これらの対応状況を記入する場合は、設問文の「5年」を「10年」に読み替えてご回答ください。

	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
（1）無期転換ルールに対する対応（各項目該当すべてに○）	フルタイム契約労働者	パートタイム契約労働者
有期契約期間が更新を含めて通算5年を超えないように運用している	1 1	1 1
通算5年を超える有期契約労働者から、申込みがなされた段階で無期契約に切り替えている	2 2	2 2
有期契約労働者の適性や能力などを見ながら、無期契約にしている	3 3	3 3
雇入れの段階から無期契約にする（有期契約での雇入れは行わないようにする）	4 4	4 4
有期契約社員を、派遣労働者や請負に切り替えていく	5 5	5 5
対応方針は未定・分らない	6 6	6 6
その他（ ）	7 7	7 7

（2）無期転換ルールへの対応（上記の選択回答）のなかで、貴社でもっとも多い対応（選択肢番号を記入➡）

➡	➡
---	---

（1）無期転換ルールに対する対応において、フルタイム契約労働者、パートタイム契約労働者いずれかにおいて、「1. 有期契約期間が更新を含めて通算5年を超えないように運用している」を選択された企業は問 2-5-1、問 2-5-2にお答えいただいたうえで、問 2-6（5頁）にお進みください。それ以外の企業は問 2-6（5頁）へ。

問 2-5-1：通算 5 年を超えないように運用している場合、その理由は何か。（該当すべてに○）

1. 従来からそのような契約管理を行ってきたから
2. 景気の変動等に伴う雇用調整余地を残しておきたいから
3. 定期的に人材の新陳代謝を図りたいから
4. 高年齢の労働者は、無期で雇用するのが困難であると考えるから
5. 人件費を増加・固定化させたくないから
6. 有期契約労働者の業務は人札等に伴い、なくなる恐れがあるから
7. (機械化や事業再編等により) 有期契約者が行ってきた業務の縮小が見込まれるから
8. 無期転換後の処遇を決定するのが困難だから
9. 無期転換する者が増えると正社員の新規採用に影響が出るから
10. その他 [具体的に：]

問 2-5-2:通算 5 年を超えないように運用している場合、どのような方法で通算 5 年未満に抑制していますか。

(該当すべてに○)

1. 更新回数や通算勤続年数の上限等制限する
2. 契約更新時の判断 (人物や働きぶりの選別) を厳格化する
3. 有期契約労働者の新規採用や契約更新の際、無期転換や正社員登用を希望しない人を選別する
4. 途中で随時、クーリング (空白) 期間を挟み、通算期間をリセットする (※)
5. 契約期間を一定の業務完了までなどで設定し、更新は原則行わないようにする
6. 定年を段階的に設ける
7. その他 [具体的に：]

※転籍の活用や 6 ヶ月後に再度雇用する登録制を設置等も含まれます。

問 2-6. 無期転換社員についてお聞きします。

(1) 貴社には、有期契約労働者から転換し期間の定めのない契約となった社員 (以下、「無期転換社員」) がいますか。無期転換社員には、法律上の無期転換制度で転換した社員も、貴社独自の無期転換制度で無期転換した社員も、いずれも含みます。(1)欄の各項目 1 つに○)

(2) 無期転換社員がいる」とする企業にお聞きます。無期契約化に際しての労働条件は原則、契約期間以外では直前の有期契約と同一になりますが、就業規則や個別の契約等に別段の定めを設ければ労働条件を変更することも可能です。そうした「別段の定め」を活用していますか。(2)欄の各項目 1 つに○)

	(1) 無期転換社員の有無 (各項目 1 つに○)		(2) 就業規則や個別の契約等での「別段の 定め」の活用状況 (各項目 1 つに○)	
	いない	いる	活用している	活用していない
<u>フルタイムの無期転換社員</u>	➡ 1	2	➡ 1	2
<u>パートタイムの無期転換社員</u>	➡ 1	2	➡ 1	2

フルタイムの無期転換社員、パートタイムの無期転換社員のいずれかにおいて、別段の定めを「活用している」とする企業は以下の問 2-6-1、問 2-6-2、問 2-6-3 にお答えください。それ以外の企業 (別段の定めを「活用していない」と回答した企業) 及び、「フルタイムの無期転換社員」「パートタイムの無期転換社員」がいずれもない企業は問 2-7 (6 頁) にお進みください。

問 2-6-1：別段の定めにより、有期契約時から変更を求める条件は何ですか。（該当すべてに○）

1. 職務 (業務内容・範囲や責任の程度)
2. 勤務地・配置転換の範囲
3. 所定労働時間の長さ
4. 時間外労働の有無・長さ
5. 特殊な勤務時間制の適用
6. 役職登用の有無・範囲
7. 定年年齢
8. 服務規律 (就業規則等)
9. その他 ()

問 2-6-2：別段の定めにより、有期契約時から労働条件が変更されることに伴い、有期契約時から改善 (新たな支給・適用、水準の引き上げ、内容の拡充等) する処遇要素はありますか。(1～10 のうち該当すべてに○、「特にない」場合は 11 に○)

1. 基本賃金
2. 通勤手当・住宅手当等の手当
3. 賞与
4. 退職金
5. 福利厚生
6. 法定外健康診断
7. 法定外有給休暇
8. 厚生年金保険／健康保険
9. 教育訓練
10. その他 ()
11. 特にない

問 2-6-3：別段の定めにより、有期契約時から労働条件が変更されることに伴い、有期契約時よりも労働者に不利 (支給の打ち切り・終了、水準の引き下げ、内容の縮小等) になる処遇要素はありますか。(1～10 のうち該当すべてに○、「特にない」場合は 11 に○)

1. 基本賃金
2. 通勤手当・住宅手当等の手当
3. 賞与
4. 退職金
5. 福利厚生
6. 法定外健康診断
7. 法定外有給休暇
8. 厚生年金保険／健康保険
9. 教育訓練
10. その他 ()
11. 特にない

問 2-7：無期転換できる機会や無期転換後の労働条件について、就業規則に規定していますか。(1 つに○)

1. 無期転換できる機会及び無期転換後の労働条件について規定している
2. 無期転換できる機会のみ規定し、無期転換後の労働条件については規定していない
3. 無期転換後の労働条件のみ規定し、無期転換できる機会については規定していない
4. いずれも規定していないが、今後、規定する
5. いずれも規定していない・今後の予定もない
6. 就業規則がない
7. 有期契約労働者がいないため、規定する必要がない

問 2-7-1：無期転換できる機会の内容について、有期契約労働者に説明していますか。(1 つに○)

1. 説明している
2. 今後、説明する
3. 説明していない・今後の予定もない
4. 有期契約労働者がいない

問 2-7-2:通算契約期間等を満たした個別の対象者に、無期転換できることを案内していますか。(1 つに○)

1. 案内している
2. 今後、案内する
3. 案内していない・今後の予定もない
4. 通算契約期間等を満たした対象者がいない

(問 2-7-2 で「1. 案内している」と回答した企業にお聞きします。)

問 2-7-3:無期転換できることを案内する際に、無期転換後の労働条件についても案内していますか。(1 つに○)

1. 案内している
2. 今後、案内する
3. 案内していない・今後の予定もない

問 3. 多様な正社員についてお聞きします。

(1) 貴社は、正社員であるが、いわゆる正社員 (勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員 (以下、「無限定正社員」という。以下同じ。)) と比較すると、勤務地、職務、労働時間等が限定されている「多様な正社員」の制度がありますか。ある場合は右端の数字 (選択肢 1～3) に○をしてください。

(1) 欄の該当すべてに○)

※勤務地、職務、勤務時間のうち 2 つ以上の項目が限定された正社員がいる場合には、そのうち最も主要な限定項目が限定された社員区分に分類してください。(例えば、職務が限定されている結果、勤務地が限定されている場合は、職務限定正社員となります。)

(2) また、多様な正社員がいる場合 (選択肢 1～3 のいずれかを選択した企業) は、(2) 欄 (7 頁) の正社員全体 (多様な正社員を含む) の人数に占める多様な正社員の割合について記入してください。

(1) 多様な正社員 (勤務地限定正社員等) の有無 (該当すべてに○)

	該当者が いる↓
勤務地限定正社員がいる	就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめきめられている働き方の正社員
職務限定正社員がいる	従事する職務 (職種) が特定されているか一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員
勤務時間限定正社員がいる	所定の勤務時間を超えた勤務はないが、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員
以上のいずれの社員(区分)もない (正社員には、いわゆる正社員 (無限定正社員) しかない)	

7 頁の (2) をお答えください。

7 頁の問 3-1 へ

(1) 多様な正社員等の有無で、該当者がいる場合（選択肢 1～3 のいずれれかを選択した企業）は、以下の2)にお答えください。

(2) 正社員全体（多様な正社員を含む）の人数に占める、多様な正社員の割合（数値を記入）

	(2) 正社員全体の人数に占める、 多様な正社員の割合（※）	回答例
勤務地限定正社員	%	3 0 %
職務限定正社員	%	2 0 %
勤務時間限定正社員	%	1 0 %

※少数点以下は、切り上げてください。正社員全体を 100 とした割合であるため、割合の合計が 100% 超とならないよう、ご注意ください。（例えば、正社員全体の人数が 100 人の場合、そのうち、勤務地限定正社員が 30 人、職務限定正社員が 20 人、勤務時間限定正社員が 10 人であれば、勤務地限定正社員の割合は 30%、職務限定正社員の割合は 20%、勤務時間限定正社員の割合は 10% となります。該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません。）

(1) 多様な正社員の有無で、選択肢「4. 以上のいずれの社員区分もない（正社員には、いわゆる正社員（無限定正社員）しかない）」とする企業は、以下の問 3-1 にお答えください。

問 3-1：いずれの社員区分もない場合、その理由はなんですか。（該当すべてに○）

1. そもそも正社員は多様な働き方が可能だから
2. 労務管理が煩雑になるから
3. 限定に応じた賞金等の労働条件の設定が困難であるから
4. 非正社員を積極的に活用しているから
5. 全事業所が転勤を伴わない範囲内にある又は 1 つしか事業所がないから
6. 仕事の範囲が 1 つしかないから
7. 従業員や労働組合等からの要請がないから
8. 導入方法・運用方法に関するノウハウがないから
9. その他（ ）

以下の設問では、次の①、②の社員区分の社員を雇用している企業にお聞きます。（以下では、これらの企業を「多様な正社員等がいる企業」といいます）

① 無期転換社員を雇用している企業（5 頁の問 2-6 の(1)で、「フルタイムの無期転換社員」が「いる」、または「パートタイムの無期転換社員」が「いる」と選択した企業）

② 多様な正社員を雇用している企業（6 頁の問 3 の(1)で、「1. 勤務地限定正社員がいる」、「2. 職務限定正社員がいる」、「3. 勤務時間限定正社員がいる」のいずれれを選択した企業）

該当する社員区分がない場合は、空欄でかまいません。いずれの多様な正社員等の社員区分もない企業は問 5（15 頁）へ。

< 回答要領 > 例えば、勤務地限定正社員、職務限定正社員、パートタイムの無期転換社員を雇用している場合、以下のように、該当する社員区分の欄に○をつけてください。該当する社員区分がない場合（回答例では、勤務時間限定正社員、フルタイムの無期転換社員）、空欄でかまいません。

		多様な正社員		無期転換社員	
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員
a. 無限定正社員に 比べて限定されて いる働き方の内容 （該当すべてに○）	職種・職務	①			①
	勤務地		②	1	1
	勤務時間（時間外労働の有無含む）	3	3		2
	役職（昇進）の上限	④	4	4	3
	その他（ ）	5	5	5	5

(「多様な正社員等がいる企業」にお聞きます。)

問 4：多様な正社員及び無期転換社員（以下、まとめて「多様な正社員等」と呼びます）についてお聞きます。問 4-1：無期転換社員は以下のいずれの社員区分として扱われていますか。（該当すべてに○）

1. 無限定正社員
2. 勤務地限定正社員
3. 職務限定正社員
4. 勤務時間限定正社員
5. 無期転換社員独自の社員区分がある
6. その他（ ）
7. 無期転換社員はいない

問 4-2：多様な正社員等の制度や状況について、社員区分毎に該当するものに○をつけてください。（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）。無期転換社員が多様な正社員の社員区分として扱われている場合には、多様な正社員として回答し、無期転換社員の欄に回答する必要はありません。

		多様な正社員		無期転換社員	
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員
a. 無限定正社員に 比べて限定され ている労働条件 の内容 （該当すべてに○）	職種・職務	1		1	1
	勤務地		2	2	2
	勤務時間（時間外労働の有無含む）	3	3		3
	役職（昇進）の上限	4	4	4	4
	その他（ ）	5	5	5	5
b. 多様な正社員等 がついている 職種 （該当すべてに○）	管理職	1	1	1	1
	専門・技術職	2	2	2	2
	事務職	3	3	3	3
	販売職	4	4	4	4
	サービス職	5	5	5	5
	保安職	6	6	6	6
	製造・生産工程職	7	7	7	7
	輸送・機械運転職	8	8	8	8
	建設・採掘職	9	9	9	9
	運搬・清掃等労務職	10	10	10	10
c. 無限定正社員に 転換なしで昇進 できる役職の 上限 （1 つに○）	その他	11	11	11	11
	役職には就かせない	1	1	1	1
	係長相当職まで	2	2	2	2
	課長相当職まで	3	3	3	3
	部長相当職まで	4	4	4	4
d. 労働組合への 加入の可否 （1 つに○）	役員まで	5	5	5	5
	加入できる	1	1	1	1
	加入できない	2	2	2	2
	労働組合がない	3	3	3	3

問 4-3：多様な正社員等の配置転換等の状況について、社員区分毎に該当するものに○をつけてください。（該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません）

		多様な正社員		無期転換社員	
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員
a. 配置転換 （異動）の有無 （1 つに○）	配置転換あり（人事の広範な裁量）	1	1	1	1
	配置転換あり（やむを得ない場合のみ）	2	2	2	2
	配置転換なし	3	3	3	3
b. 勤務地の 範囲 （1 つに○）	事業所限定	1	1	1	1
	事業所間異動あり（転居なし）	2	2	2	2
	事業所間異動あり（転居あり）	3	3	3	3
	元々事業所が 1 つしかない	4	4	4	4
c. 転籍（※） の有無 （1 つに○）	転籍あり	1	1	1	1
	転籍なし	2	2	2	2
	もともと転籍制度がない	3	3	3	3

※ここでの転籍とは、企業からの依頼や指示により、貴社に籍を残さず他社に転籍する場合についてお答えください。なお、会社分割、営業譲渡など企業組織の再編に伴うものは除いてお答えください。

問 4-4：a. 多様な正社員等の導入時期はいつ頃ですか。また、b. 多様な正社員等の導入理由は何ですか。
社員区分毎に該当するものに○をつけてください。(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

		多様な正社員				無期転換社員			
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員			
		1	1	1	1	1			
a. 導入時期 (1 つに○)	現在 (調査時点) ～ 1 年前	1	1	1	1	1			
	1 年超前～3 年前	2	2	2	2	2			
	3 年超前～6 年前	3	3	3	3	3			
	6 年超前～10 年前	4	4	4	4	4			
	10 年超前	5	5	5	5	5			
b. 導入理由 (該当すべて に○)	優秀な人材を採用するため	1	1	1	1	1			
	正社員の定着を図るため	2	2	2	2	2			
	ワーク・ライフ・バランスを支援するため	3	3	3	3	3			
	育児・介護等と仕事との両立への対応のため	4	4	4	4	4			
	非正社員から正社員への転換の円滑化のため	5	5	5	5	5			
	人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため	6	6	6	6	6			
	高齢者の柔軟な働き方に対応するため	7	7	7	7	7			
	1 日や週の中の仕事の期間など業務量の変化に対 応するため	8	8	8	8	8			
	女性や若者を採用・活用したいから	9	9	9	9	9			
	職務を限定することで、専門性や生産性の向上を より促すため	10	10	10	10	10			
c. 基本賃金 (適用される 制度) (該当すべて に○)	人件費の抑制につながるから	11	11	11	11	11			
	改正労働契約法に伴う無期転換に対応するため	12	12	12	12	12			
	労働組合・労働者からの要望	13	13	13	13	13			

問 4-5：無限定正社員と多様な正社員等の制度や状況について、社員区分毎に該当するものに○をつけてくだ
さい。(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

		多様な正社員				無期転換社員			
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員			
a. 賃金の算定 方法 (給与 形態) (もつとも多い もの 1 つに○)	年俸制	1	1	1	1	1			
	月給制	2	2	2	2	2			
	日給制	3	3	3	3	3			
	時給制	4	4	4	4	4			
	その他 ()	5	5	5	5	5			
b. 正社員 (無限定正 社員) と 比較した 基本賃金の 水準 (1 つに○)	正社員より高い	1	1	1	1	1			
	正社員と同じ	2	2	2	2	2			
	正社員の 9割程度	3	3	3	3	3			
	正社員の 8割程度	4	4	4	4	4			
	正社員の 7割程度	5	5	5	5	5			
	正社員の 6割程度	6	6	6	6	6			
	正社員の 5割程度以下	7	7	7	7	7			
	賞与	1	1	1	1	1			
	退職金	2	2	2	2	2			
	通勤手当	3	3	3	3	3			
c. 基本賃金 以外の処遇 (適用される 制度) (該当すべて に○)	家族手当	4	4	4	4	4			
	住宅手当	5	5	5	5	5			
	健康保険/厚生年金保険	6	6	6	6	6			
	福利厚生 (施設利用)	7	7	7	7	7			
	福利厚生 (上記以外)	8	8	8	8	8			
	法定外健康診断	9	9	9	9	9			
	法定外有給休暇	10	10	10	10	10			
	いずれも適用なし	11	11	11	11	11			
	計画的な職場内教育訓練 (OJT)	1	1	1	1	1			
	目標管理による動機付け	2	2	2	2	2			
d. 教育訓練 (該当すべて に○)	育成目的のジョブ・ローテーション	3	3	3	3	3			
	職場外教育訓練 (Off-JT)	4	4	4	4	4			
	教育訓練は実施していない	5	5	5	5	5			

問 4-5-1：前頁 (問 4-5) の社員区分ごとの待遇差の理由について、合理的に説明できますか。(1 つに○)
1. 説明できると思う
3. 説明できないと思う
2. 説明できるものではないと思う
4. 分からない、考えたことがない

問 4-6：過去 5 年間に、多様な正社員等から無限定正社員へ転換 (例えば、職務限定正社員から無限定正社員へ
の転換) した従業員はいですか。(1 つに○)
1. いる
2. いない

問 4-7：多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度はありますか。(該当すべてに○)

1. 従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある
3. いずれの制度もない
2. 人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある

(問 4-7 で「1. 従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」、「2. 人事異動や企業側からの申し
れに基づいて転換できる制度がある」と回答した企業にお聞きします。)

問 4-7-1：多様な正社員等から無限定正社員へ転換するに当たって、条件はありますか。(該当すべてに○)

1. 上司の推薦があること
7. 勤続年数
2. 仕事内容等の変化に対応できること
8. 転換後の勤務時間に対応できること
3. 選考に合格すること
9. 転換 (応募) 回数が一定以下であること
4. 転換後に必要なスキル等を持っていること
10. 本人の同意があること
5. 勤務成績がよいこと
11. その他 ()
6. 転居を伴う異動への対応が可能であること
12. 従業員の希望のみで転換できる

問 4-8：過去 5 年間に、無限定正社員から多様な正社員等へ転換 (例えば、無限定正社員から勤務地限定正社員
への転換) した従業員はいですか。(1 つに○)
1. いる
2. いない

問 4-9：無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度はありますか。(該当すべてに○)

1. 従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある
3. いずれの制度もない
2. 人事異動や企業側からの申し入れに基づいて転換できる制度がある

(問 4-9 で「1. 従業員本人の希望に基づいて転換できる制度がある」、「2. 人事異動や企業側からの申し
れに基づいて転換できる制度がある」と回答した企業にお聞きします。)

問 4-9-1：無限定正社員から多様な正社員等へ転換するに当たって、条件はありますか。(該当すべてに○)

1. 上司の推薦があること
7. 転換後の勤務時間に対応できること
2. 仕事内容等の変化に対応できること
8. 転換 (応募) 回数が一定以下であること
3. 選考に合格すること
9. 本人の同意があること
4. 転換後に必要なスキル等を持っていること
10. 育児や介護の必要性の要件に合致すること
5. 勤務成績がよいこと
11. その他 ()
6. 勤続年数
12. 従業員の希望のみで転換できる

問 4-10：無限定正社員と多様な正社員等の採用・補充方法について、社員区分毎に該当するものに○をつけて
ください。(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

		多様な正社員				無期転換社員			
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員			
採用・補充方法 (該当すべて に○)	新卒学生採用 (卒後 3 年以内含む)	1	1	1	1	1			
	中途・通年採用	2	2	2	2	2			
	多様な正社員からの転換	3	3	3	3	3			
	無期転換社員からの転換	4	4	4	4	4			
	有期契約労働者からの転換	5	5	5	5	5			
	無限定正社員からの転換	6	6	6	6	6			
	その他 ()	7	7	7	7	7			

問 4-11: 無限定正社員と多様な正社員等の雇用の対応方針について、社員区分毎に該当するものに○をつけてください。(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

事業所留置や 事業の縮小等 に直面した 場合(※1) の雇用対応方針 (1つに○)	無限定 正社員	多様な正社員			フルタイム の無期 転換社員	パート 無期 転換社員
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員		
無限定正社員の取扱いと全く同じく、出 来る限りの雇用維持努力を行う。(※2)	1	1	1	1	1	1
無限定正社員の取扱いとは事実的に異な るが、出来る限りの雇用維持努力を行う		2	2	2	2	2
雇用維持努力を行うことなく、解雇(契 約解除)する	3	3	3	3	3	3
分からない、考えたことがない	4	4	4	4	4	4

※「事業所引当額や事業の縮小等に直面した場合とは、例えば、勤務地限定の正社員で通勤圏内の事業所が閉鎖したり、職務限定の正社員で事業縮小等に伴い担当職務がなくなった場合を指します。

※²無限定正社員の場合は、「できる限り雇用維持努力を行う」と読み替えて回答してください。

問4-12: 多様な正社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)について、以下のどのような方法で規定していますか。(各項目該当すべてに○)(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

		多様な正社員		無期転換社員		
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社 員	フルタイム の無期 転換社員	パート の無期 転換社員
労働条件の 規定方法 (該当すべて に○)	就業規則で規定している	1	1	1	1	1
	労働協約で規定している	2	2	2	2	2
	個別契約で規定している	3	3	3	3	3
	特に規定していない	4	4	4	4	4

問 4-12 で、多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）について、「4. 特に規定していない」企業にお聞きます。

問4-12-1:特に規定していない理由はなんですか。(各項目該当すべてに○)「4.特に規定していない」

	多様な正社員		無期転換社員		
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期転換 社員
限定内容が明瞭でないから	1	1	1	1	1
従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更 したいから	2	2	2	2	2
企業の希望に応じて限定内容を柔軟に変更し たいから	3	3	3	3	3
就業規則を変更するなどの手続きが大変だから	4	4	4	4	4
その他（ ）	5	5	5	5	5

問 4-13: 多様な正社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)について、以下のどのような方法で従業員に説明していますか。(各項目1つに○)(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

	多様な正社員	無期転換社員		
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員
労働 条件の 説明方法 (1つに○)	書面（電子によるものを含む）で明示し、口頭でも説明している	1	1	1
	書面（電子によるものも含む）で明示はするが、口頭での説明はしていない	2	2	2
	書面（電子によるものも含む）で明示はせず、口頭でのみ説明している	3	3	3
	特に説明はしていない	4	4	4

11

（問4-13で、多様な正社員等の労働条件の限定内容（勤務地や職務（職種）勤務時間など）について、「3. 書面（電子によるものも含む）で明示はしない」、「4. 特に説明はしていない」企業にお聞きします。）

問4-13-1・書面(電子によるものを含む。)で明示しない理由は何ですか。(各項目該当するに○)

(選択した社員区分ごとにお答えください)

		多様な正社員			無期転換社員	
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期転換 社員
限定内容が明瞭でないから 従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更 したいから 企業の希望に応じて限定内容を柔軟に変更し たいから その他（ ）	1	1	1	1	1	
	2	2	2	2	2	
	3	3	3	3	3	
	4	4	4	4	4	

問 4-14：事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応について、あらかじめ明示していますか。(各項目1つに○) (該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

	多様な正社員	無期転換社員		
		勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員
あらかじめ明示していない	1	1	1	1
あらかじめ明示している	2	2	2	2

(問4-14で、「あらかじめ明示している」とする企業にお聞きします。)

問4-14-1. 上記で明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応は、どういったものですか。
(もっとも多いケースについて1つに○) (「2. あらかじめ明示している」を選択した社員区分ごとにお答えください)

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期転換 社員
他の職務や勤務地に勤務させる	1	1	1	1	1
労働契約を終了する	2	2	2	2	2
その他（ ）	3	3	3	3	3

問 4-15: 過去5年間において、多様な正社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種、勤務時間など))を変更したことがありますか。(各項目1つに○)
(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

※多様な正社員等の限定内容の変更とは、例えば、職務限定正社員の他職務への配転や、地域限定正社員への転勤の実施などです。

	多様な正社員			無期転換社員	
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期転換 社員
過去5年間に労働条件の限定内容を変更した ことはない	1	1	1	1	1
過去5年間に労働条件の限定内容を変更した ことがある	2	2	2	2	2

各社員区分で、「過去5年間に労働条件の限定内容を変更したことがある」と回答した企業は以下の間 4-15-1～間 4-15-6 にお答えください。それ以外の企業は間 4-16 (14 頁) に進みください。

(過去5年間に於ける、多様な正社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)の変更の状況についてお聞きします。)

問 4-15-1：多様な正社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)の変更内容は何ですか。(各項目該当すべてに○)(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

	多様な正社員				無期転換社員			
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	
勤務地の変更(転勤)があった	1	1	1	1	1	1	1	
他職務(職種)への転任があった	2	2	2	2	2	2	2	
所定の勤務時間を変更した	3	3	3	3	3	3	3	

問 4-15-2：多様な社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)の変更を必要とした理由は何ですか。(各項目該当すべてに○)(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

	多様な正社員				無期転換社員			
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	
事業所、部署の廃止	1	1	1	1	1	1	1	
事業再編	2	2	2	2	2	2	2	
経営規模縮小	3	3	3	3	3	3	3	
営業時間の変更	4	4	4	4	4	4	4	
人手不足	5	5	5	5	5	5	5	
労働者の希望	6	6	6	6	6	6	6	
その他()	7	7	7	7	7	7	7	

問 4-15-3：限定内容の変更の際して、変更される対象者に対して、特別の配慮をしましたか。

(各項目該当すべてに○)(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

	多様な正社員				無期転換社員			
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	
居住地を離れた勤務地配属をした	1	1	1	1	1	1	1	
職務(職種)に配慮をした	2	2	2	2	2	2	2	
賃金を上げた	3	3	3	3	3	3	3	
特別の手当を支給	4	4	4	4	4	4	4	
役職を上げた	5	5	5	5	5	5	5	
その他()	6	6	6	6	6	6	6	
特段配慮はない	7	7	7	7	7	7	7	

問 4-15-4：多様な正社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)を変更する方法として、どのような手続きをとりましたか。(各項目該当すべてに○)(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

	多様な正社員				無期転換社員			
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	
個別の従業員の同意を得て、個別の契約により変更した	1	1	1	1	1	1	1	
個別の従業員の同意を得て、就業規則等に則り変更した	2	2	2	2	2	2	2	
個別の従業員の同意は得ず、就業規則等に則り変更した	3	3	3	3	3	3	3	
就業規則の改正等により変更した	4	4	4	4	4	4	4	
個別の従業員の同意を得ず、企業の指示のみで変更した	5	5	5	5	5	5	5	
その他()	6	6	6	6	6	6	6	

問 4-15-5：多様な正社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)を変更した際、以下のどのような方法でその変更内容を従業員に説明しましたか。(各項目1つに○)(該当する社員区分がない場合は空欄でかまいません)

	多様な正社員				無期転換社員			
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	
書面(電子によるものを含む)で明示し、口頭でも説明している	1	1	1	1	1	1	1	
書面(電子によるものを含む)で明示はするが、口頭での説明はしていない	2	2	2	2	2	2	2	
書面(電子によるものを含む)で明示はせず、口頭でのみ説明している	3	3	3	3	3	3	3	
特に説明はしていない	4	4	4	4	4	4	4	

(問 4-15-5で、多様な正社員等の労働条件の限定内容(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)の変更について、「3. 書面(電子によるものを含む)で明示はせず、口頭でのみ説明している」、「4. 特に説明はしていない」企業にお聞きします。)

問 4-15-6：書面(電子によるものを含む)で明示しない理由は何ですか。(各項目該当すべてに○)(選択した社員区分ごとにお答えください)

	多様な正社員				無期転換社員			
	勤務地 限定正社員	職務限定 正社員	勤務時間 限定正社員	フルタイム の無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	パート タイムの 無期 転換社員	
限定内容が明瞭でないから	1	1	1	1	1	1	1	
従業員の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	2	2	2	2	2	2	2	
企業の希望に応じて限定内容を柔軟に変更したいから	3	3	3	3	3	3	3	
手続が大変だから	4	4	4	4	4	4	4	
通常、労働条件を変更する際に労働条件を明示しないから	5	5	5	5	5	5	5	
就業規則等で別途変更内容を明記して周知しているから	6	6	6	6	6	6	6	
その他()	7	7	7	7	7	7	7	

問 4-16：過去5年間に於いて、個別の多様な正社員等との間でトラブルとなったことはありますか。(1つに○)1. あった 2. ない → 問 5へ

→ 問 4-16-1：多様な正社員等に関する個別のトラブルの原因は何ですか。(該当すべてに○)

1. 会社の指示が就業規則や個別の契約に明記した限定内容に反していると拒否された
2. 会社の指示が口頭で約束していた限定内容に反していると拒否された
3. 会社から限定区分の変更(職務変更や勤務地変更等)を申し入れたが拒否された
4. 多様な正社員等から限定区分や限定内容の変更を希望されたが受け入れなかった
5. 限定内容・規程面で会社と多様な正社員等とで折り合わなかった
6. 多様な正社員等から無期転換社員との待遇差に不満が出た
7. 多様な正社員等から無期転換社員への転換制度がないことに不満が出た
8. その他()

→ 問 4-16-2：そのときどのような方法で解決しましたか。(該当すべてに○)

1. 本人との話し合いで解決
2. 労働組合との話し合いを通じて解決
3. 社内の苦情処理機関で解決
4. 外部の紛争解決機関で解決
5. 労働審判で解決
6. 裁判で解決(和解を含む。)
7. 解決しなかった(従業員が離職した。)
8. その他()

(すべての企業にお聞きします)

問5 無期転換制度の特例等についてお聞きします。

問5-1: 2015年4月に施行された「専門的知識を有する有期雇用労働者等に関する特例」では、①高度な専門的知識等を持つ有期労働者や、②定年後引き続き採用される高齢者について、その能力が有効に発揮されるような雇用上の措置に係る契約を申請・認定された場合、改正労働契約法に伴う無期転換申込権が一定期間、発生しないこととする特例が規定されています。こうした特例が設けられたことをご存知でしたか。(①②それぞれについて、1つに○)

	①の特例	②の特例
内容まで知っている	1	1
規定されたことは知っているが内容まではよく分らない	2	2
知らない・分らない	3	3

問5-2: 高度な専門的知識等を持つ有期労働者について、その能力が有効に発揮されるような雇用上の措置に係る契約を申請・認定された場合、改正労働契約法に伴う無期転換申込権が一定期間、発生しないこととする特例 (問5-1①の特例) を、活用していますか。(1つに○)

1. 活用している 2. 今後活用する予定である 3. 活用していない → 問5-2-3へ

問5-2-1: 「1. 活用している」、「2. 今後活用する予定である」場合、関係する労働者 (労働組合等) からの意見聴取を行いましたか (行う予定はありますか)。(1つに○)

1. 行った 2. 今後行う予定 3. 行っていない・行う予定もない

問5-2-2: 「1. 活用している」、「2. 今後活用する予定である」場合、プロジェクトの内容や高度専門職有期の活用内容を、具体的に教えてください。

(問5-2で問5-1①の特例を「3. 活用していない」と回答した企業にお聞きします。)

問5-2-3: 専門的知識等を有し年収が1,075万円以上で、5年を超える一定期間内に完了する業務 (プロジェクト) に従事する有期契約労働者について、10年を上限とするプロジェクト完了までの期間、無期転換申込権が発生しないこととする特例 (問5-1①の特例) を活用する上の課題は何ですか。

(該当すべてに○)

1. 計画の申請・認定手続 (方法が分からない含む)
2. 対象の要件に該当する労働者がいない
3. 5年を超えるプロジェクトがない
4. 対象労働者の特性に応じた雇用管理が困難
5. その他 ()

問5-3: 現在、貴社では正社員等の契約期間の定めのない社員に対して定年制を定めていますか。定めている場合、何歳と定めていますか。(1つに○)

1. 60歳
2. 61～64歳
3. 65歳
4. 66歳以上
5. 職種別に定めている
6. 定年制を定めていない

問5-4: 現在、満60歳以上の有期契約労働者はいいますか。年齢分布ごとにお答えください。(該当すべてに○)

1. 満60歳以上の有期契約労働者はいない
2. 満60歳以上65歳未満の有期契約労働者がいる
3. 満65歳以上70歳未満の有期契約労働者がいる
4. 満70歳以上75歳未満の有期契約労働者がいる
5. 満75歳以上の有期契約労働者がいる

(問5-4で、満60歳以上の有期契約労働者がいると回答した企業 (選択肢2～5のいずれかを回答した企業) にお聞きします。)

問5-4-1: 貴社又はグループ会社で定年に達した後、貴社で再雇用した満60歳以上の有期雇用労働者はいますか。(1つに○)

1. いる
2. いない

問5-5: 定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者 (定年再雇用者) について、適切な雇用管理に係る計画を作成し、都道府県労働局長の認定を受けた場合、同一事業主に継続雇用される期間は、無期転換申込権が発生しないこととする特例 (問5-1②の特例) を、活用していますか。(1つに○)

1. 活用している 2. 今後活用する予定である 3. 活用していない → 問5-5-3へ

(問5-5で、「1. 活用している」、「2. 今後活用する予定である」と回答した企業にお聞きします。)

問5-5-1: 「1. 活用している」、「2. 今後活用する予定である」場合、関係する労働者 (労働組合等) からの意見聴取を行いましたか (行う予定はありますか)。(1つに○)

1. 行った 2. 今後行う予定 3. 行っていない・行う予定もない

(問5-5で、「1. 活用している」と回答した企業にお聞きします。「2. 今後活用する予定である」と回答した企業は問5-6に進んでください。)

問5-5-2: 「1. 活用している」場合、特例が適用されている定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者 (定年再雇用者) について、更新の上限は定めていますか。(1つに○)

1. 5年未満の更新上限を定めている
 2. 5年超～10年未満の更新上限を定めている
 3. 10年超の更新上限を定めている
 4. 一定の年齢 (歳) で更新上限を定めている
 5. 更新の上限はない
 6. 未定
- ※選択肢4を選択した場合、「一定の年齢 (歳)」には数値を記入。

(問5-5で、「3. 活用していない」と回答した企業にお聞きします。)

問5-5-3: 「3. 活用していない」理由はなんですか。(1つに○)

1. 無期転換後の就業規則や労働契約等で第二定年を規定して雇用管理しているから
2. 無期転換後は本人が希望する限り働いてもらいたいから
3. 通算5年を超えないよう契約管理しているから
4. 通算5年を超える前に他企業にあっせんしているから
5. 無期転換希望者がいないから
6. 定年後の再雇用はしていないから
7. 特例の存在を知らなかったから

問5-6: 過去5年間に、60歳未満から有期労働契約を反復更新して満60歳に到達した有期契約労働者はいいますか。(1つに○)

1. いる 2. いない → 問5-7へ

問5-6-1: 60歳未満から有期労働契約を反復更新して満60歳に到達した有期契約労働者の無期転換権にどう対応していますか。(1つに○)

1. 無期転換後の就業規則や労働契約で第二定年を規定している
2. 無期転換後は本人が希望する限り働ける
3. 通算5年を超えないよう契約管理している
4. 通算5年を超える前に他企業にあっせんしている
5. 未定 (無期転換権を持つ者がまだいない)

問5-7: 過去5年間に、グループ会社以外から満60歳以上の者を有期契約労働者として雇い入れたこと (転籍を含みます) がありますか。(1つに○)

1. ある 2. ない → 回答終了

問5-7-1: グループ会社以外から雇い入れた満60歳以上の有期契約労働者の無期転換権にどう対応していますか。

(1つに○)

1. 無期転換後の就業規則や労働契約で第二定年を規定している
2. 無期転換後は本人が希望する限り働ける
3. 通算5年を超えないよう契約管理している
4. 通算5年を超える前に他企業にあっせんしている
5. 未定 (無期転換権を持つ者がまだいない)

★ご回答いただき、誠に有り難うございました。★★

添付の返信用封筒 (切手不要) へ入れ、2021年1月29日 (金) までにポストにご投函ください。

Q4

配偶者の方は仕事をしていますか。

有職

無職

＜改ページ＞

【回答者条件】
Q4で『1.有職』 いずれかを選択した方のみ

Q5

配偶者が有職の方にお聞きます。配偶者の就業形態は何ですか。

正社員

非正社員

その他（自営、フリーランス、経営者など）

＜改ページ＞

Q6

あなたの収入が世帯の収入に占める割合はどのくらいですか。

5割より少ない

5割程度

5割より多い

＜改ページ＞

Q7

現在、あなたの世帯に以下のような事情がありますか。（複数回答可）

未就学児の子どもがいる

小学生の子どもがいる

中学生の子どもがいる

介護・介助が必要な親族がいる（通院への付き添い等も含みます。）

あなた自身に定期的に通院を要する持病がある

以上のいずれもない

＜改ページ＞

Q8

現在の就業状況をお教えてください。当てはまるものがない場合は、現在の就業状況に最も近いと思われるものを回答してください。

正社員
（雇用されている労働者で雇用期間の定めのない正社員をいいます。多様な正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれが限定される正社員）も含まれます。また、他企業より出向契約に基づき出向してきている方（出向先に着を置いていない）も含まれます。）

パート・アルバイト

あなたと仕事に関するアンケート

注意事項

回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。
回答は、各ページ60分以内に送信してください。
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

＜改ページ＞

次へ

あなたと仕事に関するアンケート

本調査は、厚生労働省所管の独立行政法人、労働政策研究・研修機構の委託を受けて、練マケティング・コミュニケーションズが実施するものです。本調査は、ご回答された皆様の労働契約に関する状況についてお聞きするものです。調査結果は、働く皆様の労働環境改善のため、厚生労働施策の基礎資料として活用いたします。ご回答は統計的に処理され、個別の内容が特定されることは一切、ございません。ありのままとご記入ください。

■あなたご自身のことについて、お尋ねします。

Q1

あなたの性別をお教えてください。

男性

女性

Q2

あなたの現在（調査時点）の年齢をご記入ください。
（半角数字でご入力ください）。

満 歳

＜改ページ＞

【終了（END3）】
Q2で『1.満』に[20]より少なく 数値を入力した方のみ

＜改ページ＞

Q3

あなたには現在、配偶者（「事実婚」を含む）がいますか。

配偶者あり

配偶者なし

＜改ページ＞

【回答者条件】
Q3で『1.配偶者あり』 いずれかを選択した方のみ

- 91 -

Q13

現在の雇用形態は雇用期間の定めのある契約ですか。
※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での雇用契約期間についてお答えください。

● 期間の定めがある（有期契約）

● 期間の定めがない（無期契約）

<改ページ>

【回答者条件】
Q13で「1.期間の定めがある（有期契約）」いずれかを選択した方のみ

Q14

雇用契約期間の定めがある場合の雇用契約期間についてお答えください。
※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での雇用契約期間についてお答えください。

● 3か月未満

● 3か月

● 3か月超6か月未満

● 6か月

● 6か月超1年未満

● 1年

● 1年超3年未満

● 3年

● 3年超5年未満

● 5年

● 5年超（具体的に： 年）

<改ページ>

【回答者条件】
Q14で「9.3年超5年未満」～「11.5年超（具体的に：」いずれかを選択した方のみ

Q15

あなたは、3年超の雇用契約期間となっていますが、労働基準法の規定に従い、以下のいずれかに該当しますか。（複数回答可）

● 高度で専門的な知識を有する労働者

● 満60歳以上の労働者

● いずれにも該当しない

<改ページ>

労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限3年としていますが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限5年としています。

Q16

期間の定めが1年を超える有期労働契約（一定の場合を除く）の場合には、労働契約期間の初日から1年を経過した日以降においては、その使用者に申し出ることにより、いつでも退職することができるといふ労働基準法上の規定があることを知っていますか。

● 知っている

Q17

これまでで、あなたは有期契約の契約期間の途中に退職を申し出たことはありますか。ある場合、契約期間の始期（※）からどのくらい経過後ですか。

※契約が更新されていた場合は、最後の有期労働契約の始期（例えば、1年契約を2回更新し、3回目（3年目）の契約期間中に退職を申し出した場合は、3回目（3年目）の初日）とします。

● 契約期間の始期から1か月以内

● 契約期間の始期から1か月超～3か月以内

● 契約期間の始期から3か月超～6か月以内

● 契約期間の始期から6か月超～1年以内

● 契約期間の始期から1年超～2年以内

● 契約期間の始期から2年超～3年以内

● 契約期間の始期から3年超

● 契約期間の途中に退職を申し出たことはない

<改ページ>

【回答者条件】
Q17で「1.契約期間の始期から1か月以内」～「7.契約期間の始期から3年超」いずれかを選択した方のみ

Q18

契約期間の途中で退職を申し出たことで、使用者とトラブルになりましたか。（複数回答可）

● 辞めないでほしいと引き留められ、希望の時期に退職できなかった

● 損害賠償を求められた

● 辞めないでほしいと引き留められるなどしたが、希望の時期に退職できた

● その他

● トラブルにはならなかった

<改ページ>

【回答者条件】
Q8で「1.正社員（雇用されている労働者で雇用期間の定めのない正社員をいいます。多様な正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定される正社員）も含まれます。また、他企業より出向契約に基づき出向してきている方（出向元を籍を置いているかどうかとは関係ない）も含まれます。」）いずれかを選択したまたは、
Q12で「2.期間の定めがない（無期契約）」いずれかを選択した方のみ

Q19

あなたは、改正労働契約法の上記の規定または会社独自の無期転換ルールにより、有期契約労働者から転換し無期化した社員（以下、「無期転換社員」）ですか。
※あなたが派遣社員の場合、派遣元での無期契約への転換についてお答えください。

● 無期転換社員である

● 無期転換社員ではなく、もとちと無期契約（無期社員）だった

- 93 -

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q19で『1.無期転換社員である』いずれかを選択した方のみ

Q20 有期契約の社員区分から無期転換した際の労働条件の変更は、契約期間のみでしたか、契約期間以外の労働条件（賃金や勤務地等）も変更しましたか。

- ☐ 転換時に変更されたのは契約期間のみ
(有期契約から無期契約への変更のみで、契約期間以外は有期契約時の労働条件を引き継いでいる)
- ☐ 転換時に契約期間以外の労働条件も変更された

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q19で『1.無期転換社員である』いずれかを選択した方のみ

無期転換社員（有期契約労働者から転換し無期化した社員）の方にお聞きします。
Q21 無期転換をする前後の変化についてお聞きします。無期転換後、働き方（契約内容）に、次のような変化はありましたか。（複数回答可）

- ☐ 職種が変更になった
- ☐ 難しい仕事を任されたり、責任が重くなった
- ☐ 役職への登用があり得るようになった
- ☐ つける役職の上限が引き上げられた
- ☐ 事業所内の異動（配置転換）があり得るようになった
- ☐ 事業所間の、転居を伴わない転勤があり得るようになった
- ☐ 事業所間の、転居を伴う転勤があり得るようになった
- ☐ 所定労働時間が長くなった（フルタイムになった）
- ☐ 残業や休日出勤が増えた
- ☐ シフト勤務／交代制や変形労働時間制等の勤務制度が、適用されるようになった
- ☐ その他
- ☐ 働き方に変化はない
※「働き方に変化はない」とそれ以外の選択肢を同時に選択することはできません。

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q21で『1.職種が変更になった』いずれかを選択した方のみ

「職種が変更になった」と回答した方にお聞きします。
Q22 有期契約当時の職種は、何でしたか。

- ☐ 管理職
- ☐ 専門・技術職
- ☐ 事務職
- ☐ 販売職
- ☐ サービス職

- ☐ 保安職
- ☐ 製造・生産工程職
- ☐ 輸送・機械運転職
- ☐ 建設・採掘職
- ☐ 運搬・清掃等労務職
- ☐ その他

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q19で『1.無期転換社員である』いずれかを選択した方のみ

Q23 無期転換後の賃金や労働条件（契約内容）に、次のような変化はありましたか。（複数回答可）

- ☐ 賃金の支払形態が変わった（時給制→月給制等）
- ☐ 基本的な賃金の水準がアップした
- ☐ 目標管理制度や人事評価制度が新たに適用されるようになった
- ☐ 勤続年数等に伴う定期的な昇給があり得るようになったり、昇給水準がアップした
- ☐ 評価等に応じた個別の昇給があり得るようになったり、昇給水準がアップした
- ☐ 新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした
- ☐ 賞与・一時金が新たに支給されたり、その水準がアップした
- ☐ 退職金・退職手当制度が新たに適用されたり、その内容が充実した
- ☐ 厚生年金・健康保険に新たに加入した
- ☐ 福利厚生制度（施設・サービスの利用補助や共済加入等）が新たに適用されたり、その内容が充実した
- ☐ 有給休暇の日数が増えた（病氣休暇や慶弔休暇、リフレッシュ休暇など法定外の休暇の付与等）
- ☐ 健康診断の内容が充実した
- ☐ 職場内での教育訓練が充実した
- ☐ 職場外での教育訓練（自己啓発支援を含む）が新たに行われたり、その内容が充実した
- ☐ その他
- ☐ 賃金や労働条件に変化はない
※「賃金や労働条件に変化はない」とそれ以外の選択肢を同時に選択することはできません。

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q23で『6.新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした』いずれかを選択した方のみ

「新たな手当が支給されたり、これまで支給されていた手当の水準がアップした」と回答した方にお聞きします。
Q24 変化があったのは、どのような手当ですか。（複数回答可）

- ☐ 住宅手当
- ☐ 家族（配偶者・子ども等）手当
- ☐ 通勤手当・出張手当
- ☐ 精勤（皆勤）手当
- ☐ 食事手当

地域手当

資格・役職手当

時間外労働手当

休日・深夜労働手当

危険度や作業環境に応じた特殊作業手当

交代制等の適用に応じた特殊勤務手当

その他

-----<改ページ>-----

Q25

無期転換ルールについてお聞きします。無期転換ルールとは、有期契約労働者が、有期契約の契約更新等により契約期間が通算5年を超えた場合に、労働者の申込みにより、無期労働契約へ移行できる制度です。この制度は、有期契約労働者の雇用の安定を図るために導入されたものです。
無期転換ルールは、有期労働契約者の雇用の安定化にどの程度有効だと思いますか。

大いに有効

どちらかといえば有効

どちらかといえば有効ではない

まったく有効ではない

何とも言えない・分らない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q25で『3.どちらかといえば有効ではない』『4.まったく有効ではない』『いずれかを選択した方のみ

Q26

有効ではないと思う理由はなんですか。(複数回答可)

労働者の多くは希望しないと思うから

無期労働契約へ移行できても、正社員になれるわけではないから

有期労働契約でも、雇用はある程度、安定しているから

かえって更新上限設定等による雇止めが増える恐れがあるから

会社側に希望を言い出しにくいから（自動で無期転換するわけじゃないから）

更新等の上限設定やクローリング期間など、ルール回連の抜け道があるから

勤続年数以外にも、無期転換に必要な要件を会社が自由に追加できるから

罰則等の拘束力がないから

その他

-----<改ページ>-----

Q27

現在の勤務先での勤続年数は、何年ですか。以下で最も近いと思われる年数を選択してください。
※出向や転勤中の方は企業グループ全体での勤続年数をお答えください。契約期間に定めがある(有期契約)場合、通算の勤続年数をお答えください。
※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での通算の勤続年数をお答えください。

1年未満

1年以上2年未満

2年以上3年未満

3年以上4年未満

4年以上5年未満

5年以上6年未満

6年以上7年未満

7年以上10年未満

10年以上20年未満

20年以上30年未満

30年以上40年未満

40年以上

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q28で『2.パート・アルバイト(フルタイム正社員より11日の所定労働時間が短い。1週の所定労働日数が少ない方をいいます。正社員と1日の所定労働時間や1週の所定労働日数がほぼ同じ(フルタイム)でパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている場合も含みます。)』『4.嘱託(定年退職者等を再雇用する目的で契約し、雇用される方をいいます。)』『いずれかを選択した方のみ
かつ
Q13で『1.期間の定めがある(有期契約)』『いずれかを選択した方のみ

Q28

あなたの現在の契約において、契約更新をする場合の通算勤続年数の上限は何年ですか。通算勤続年数ではなく更新回数について上限が設けられている場合には、あなたの契約期間でその更新回数分更新した場合の通算勤続年数をお答えください。

6か月以内

6か月超～1年以内

1年超～3年以内

3年超～5年以内

5年超～10年以内

10年超

上限はない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q28で『1.6か月以内』『4.3年超～5年以内』『いずれかを選択した方のみ

Q29

会社からその通算勤続年数の上限が設けられている理由について説明がありましたか。

説明を求める前に会社から説明があった

説明を求めたら会社から説明を受けられた

説明を求めても会社は説明してくれなかった

会社から特に説明はなかった(説明を求めたこともない)

- 95 -

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q29で「3.説明を求めても会社は説明してくれなかった」～「4.会社から特に説明はなかった（説明を求めたこともない）」いずれかを選択した方のみ

Q30	会社に対して、なぜ通算勤続年数の上限を設けているのか説明を求めたいですか。
☐	求めている
☐	必要ない
☐	分からない

-----<改ページ>-----
【終了（END2）】

-----<改ページ>-----

Q31	現在の職種は次のどれにあたりますか。 ※派遣社員の場合は、派遣先で従事する職種をお選びください。
☐	管理職
☐	専門・技術職
☐	事務職
☐	販売職
☐	サービス職
☐	保安職
☐	製造・生産工程職
☐	輸送・機械運転職
☐	建設・採掘職
☐	運搬・清掃等労務職
☐	その他

-----<改ページ>-----

Q32	あなたの賃金の算定方法（給与形態）は次のどれに当たりますか。
☐	時間給
☐	日給
☐	週給
☐	月給
☐	年俸
☐	

☐	その他
-----------------------	--------------------------

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q11で「2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）」のいずれかを選択した方は、
Q8で「2.パート・アルバイト（フルタイム正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない方をいいます。正社員と1日の所定労働時間や1週の所定労働日数がほぼ同じ（フルタイム）でパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている場合も含みます。）」～「5.労働者派遣事業所の派遣社員（労働者派遣法などに基づく労働者派遣事業所などに雇用され、そこから派遣されている人をいいます。以下「派遣社員」という）」のいずれかを選択した方のみ

Q33	いわゆる正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）に転換することなしに（現在の社員区分のままで）昇進できる役職の上限は何ですか。
☐	役員まで
☐	部長相当職まで
☐	課長相当職まで
☐	係長相当職まで
☐	役職者に就くことはない
☐	わからない

Q34	現在の働き方（限定された労働条件（勤務地、職務（職種）、勤務時間等）のある働き方）を選んだ理由は何ですか。（複数回答可）
☐	自分の都合のよい時間帯・曜日に働きたいから
☐	勤務時間や労働日数が短いか（残業がない・少ない等）
☐	労働時間・業務内容に比べて賃金が高いから
☐	専門性のある仕事に就きたかったから
☐	資格・技能を活かして働きたかったから
☐	責任の重くない仕事に就きたかったから
☐	勤務地が限定されているから（自宅・親族から近い等）
☐	正社員に比べて辞めやすいから
☐	正社員の働き口がなかったから
☐	育児・介護の事情があったから
☐	疾患を抱えていたから
☐	定年後の再雇用だから
☐	その他
☐	特に理由はない（たまたま採用された等）

Q35	現在の会社には、あなたとほとんど同じ仕事（業務内容と責任の範囲）をしている正社員がいますか。 ※あなたが多様な正社員（例えば、勤務地限定正社員や職務限定正社員、勤務時間限定正社員の場合）である場合には、あなたとほとんど同じ仕事をしているいわゆる正社員がいるかどうか、で回答してください。 ※あなたが正社員ではない場合（例えば、パート・アルバイトや契約社員、嘱託、派遣社員などの場合）は、「いわゆる正社員」や「多様な正社員」を含めた「正社員」について、あなたとほとんど同じ仕事をしている「正社員」がいるかどうか、で回答してください。 ※あなたが派遣社員の場合、派遣先の職場でお考えください。
☐	いる
☐	正社員はいるがほとんど同じ仕事の正社員はいない
☐	

正社員がいない

＜改ページ＞

【回答者条件】
Q35で「1.いる」いずれかを選択した方のみ

以下の設問では、現在の会社にて、あなたとほとんど同じ仕事（業務内容と責任の範囲）をしている正社員が「いる」という方にお聞きします。

※あなたが派遣社員の場合、派遣先の職場でお考えください。
※あなたが多様な正社員である場合（例えば、勤務地限定正社員、勤務時間限定正社員、職務限定正社員、職務時間限定正社員、嘱託、派遣社員などの場合は、あなたとほとんど同じ仕事をしている「いわゆる正社員」についてお答えください。
※あなたが正社員でない場合は、パート・アルバイトや契約社員、嘱託、派遣社員などの場合は、あなたとほとんど同じ仕事をしている「いわゆる正社員」や多様な正社員を含めた正社員について、お答えください。

Q36 あなたとほとんど同じ仕事をしている正社員とはどんな人ですか。代表的な人の以下の属性（①性別、②年齢、③タイプ）についてわかる範囲でお答えください。（複数いる場合は、もっとも人数が多い属性をお答えください。）

①性別

☐ 男性

☐ 女性

②年齢

☐ 25歳未満

☐ 25～30歳未満

☐ 30歳代

☐ 40歳代

☐ 50歳代

☐ 60歳以上

③タイプ

☐ 採用されて間もない正社員

☐ 育児や介護などの事情を抱えている正社員

☐ 勤務地、職務（職種）、勤務地等が限定されている正社員

☐ 上記のタイプ以外の職場の一般的な正社員

☐ その他

Q37 ほとんど同じ仕事をしている正社員と比較して、あなたの基本的な賃金（基本給）の水準をどう思いますか。

- ☐ ほとんど同じ仕事をしている正社員よりも高い賃金水準である
- ☐ ほとんど同じ仕事をしている正社員と同等の賃金水準である
- ☐ ほとんど同じ仕事をしている正社員より低い賃金水準である
- ☐ ほとんど同じ仕事をしている正社員の賃金がわからない

Q38 賃金以外の処遇などで、仕事が多とほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

制度があり、正社員との比較において	正社員と同等	わからない
正社員（金銭的制）のみ	正社員（金銭的制）のみ	正社員（金銭的制）のみ
そもそも会社	そもそも会社	そもそも会社

制度がない（正社員にもない）	制度の適用があり、自分には適用されない	が適用されるが、待遇が低い（例えば、パート・アルバイトが適用されるが、待遇が低い）	以上の取り扱い
定期昇給	→	→	→
賞与	→	→	→
退職金	→	→	→
通勤手当	→	→	→
家族手当	→	→	→
住宅手当	→	→	→
健康保険／厚生年金保険	→	→	→
福利厚生（施設利用）	→	→	→
福利厚生（上記以外）	→	→	→
法定外健康診断	→	→	→
法定外有給休暇	→	→	→

Q39 教育訓練面において、仕事が多とほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

制度があり、正社員との比較において	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
正社員（金銭的制）のみ	正社員（金銭的制）のみ	正社員（金銭的制）のみ
そもそも会社	そもそも会社	そもそも会社
計画的な職場内教育訓練（OJT）	→	→
目標管理による動機付け	→	→
育成目的のジョブ・ローテーション	→	→
職場外教育訓練（Off-JT）	→	→
自己啓発費用補助	→	→

<改ページ>

【回答者条件】

Q35で「1.いる」

いずれかを選択した方のみ

以下の設問では、あなたとほとんど同じ仕事をしている正社員との比較でお答えください。

Q40

仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差について、会社から説明を受けたことはありますか。

ある

ない

分からない

Q41

勤務先企業における、ほとんど同じ仕事をしている正社員と待遇（御自身の就労状況・処遇・昇進）を比較して、あなたの満足度はどうですか。

非常に満足

やや満足

やや不満

非常に不満

<改ページ>

【回答者条件】

Q41で「3.やや不満」～「4.非常に不満」

いずれかを選択した方のみ

Q42

不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（複数回答可）

昇進に上限がある

不合理な昇進スピードの差がある

不合理な賃金差がある

福利厚生での適用で不合理な差がある（食費や更衣室などの利用制限など）

教育訓練で不合理な差がある

短時間労働しかできない中、締切までに十分な余裕のない仕事発注が多い

労働時間と比較して、業務量が過大である

共有がしつかりとなされない情報が多い

正社員と他の社員区分との間の転換制度が設けられていない

限定した職務内容以外の業務を手伝うように発注・指示される

その他

Q43

不満を感じている正社員との待遇の差の理由について、会社に説明を求めたいですか。

求めたい

必要ない

わからない

<改ページ>

Q44

現在の会社には、多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）として、以下の就業形態がありますか。（複数回答可）

勤務地限定正社員
（就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）

職務限定正社員
（従事する職務（職種）が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）

勤務時間限定正社員
（所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員）

以上の社員区分がない

わからない

<改ページ>

【回答者条件】
Q44で「1.勤務地限定正社員（就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）」～「3.勤務時間限定正社員（所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員）」いずれかを選択した方は、
Q11で「2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）」いずれかを選択した方のみ

Q45

あなたは、現在の会社で、あなたの現在の就業形態から、以下の就業形態に転換すること（※）ができますか。（複数回答可）

いづゆる正社員に転換できる

勤務地限定正社員に転換できる

職務限定正社員に転換できる

勤務時間限定正社員に転換できる

以上のいずれにも転換できない

わからない

<改ページ>

Q46

あなたの現在の就業形態は、現在の会社で、転換によって就いた就業形態ですか。
（例えば、契約社員から正社員に転換した場合や、有期契約から無期契約に転換した場合、いわゆる正社員から勤務地限定正社員に転換した場合など）。

転換したことで現在の就業形態になった

転換したことで現在の就業形態になったわけではない
（新卒採用や中途採用、求人情報などで現在の就業形態になった）

<改ページ>

【回答者条件】
Q46で「1.転換したことで現在の就業形態になった」

Q47

転換したことで現在の就業形態になった方にお聞きします。現在の就業形態に転換する前に就いていた就業形態（転換前の就業形態）は何でしたか。以下の就業形態でもっとも近いものを選択してください。

いづゆる正社員

- 98 -

< 改ページ >

【回答者条件】

Q51で「1.希望することはない」いずれかを選択した方のみ

Q53

多様な正社員を希望しない理由は何ですか。（複数回答可）

☐

賃金が低下する

☐

昇進が遅れる

☐

多様な経路を通じて、能力を向上させたい☐☐☐☐

☐

その他

< 改ページ >

【回答者条件】

Q11で「1.いわゆる正社員（勤務地・職務（職種）、勤務時間等）がいずれも限定されていない正社員」いずれかを選択した方のみ

Q54

多様な正社員制度の利用に際して、必要な支援や配慮は何だと思いますか。（複数回答可）

☐

採用段階から多様な正社員の採用枠を設けてほしい

☐

多様な正社員の人数を増やしてほしい☐☐☐☐☐☐☐☐

☐

その他

< 改ページ >

【回答者条件】

Q11で「2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地・職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）」いずれかを選択した方は

SC13×SC19で「1.無期転換社員である」いずれかを選択した方のみ

Q55

あなたの労働条件の限定内容（例えば、労働条件で勤務地や職務（職種）、勤務時間などの限定がある場合など）について、会社側はどのような方法で規定していますか。（複数回答可）

- ☐

就業規則で規定している
- ☐

労働協約で規定している
- ☐

個別契約で規定している
- ☐

その他
-

☐

特に規定されていない

☐

会社側が労働条件を設定している方法はわからない

Q56

あなたの労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容について、会社側からどのような方法で説明を受けてましたか。

- ☐

書面により明示され、かつ口頭で説明を受けた
- ☐

書面を渡されたのみで、口頭による説明はなかった
- ☐

書面は渡されず、口頭でのみ説明を受けた
- ☐

一切、説明を受けていない

Q57

このような会社側の説明方法や、会社から説明がなかったことなどにより、労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容について、変更を命じられるのではないかと不安に思ったことはありませんか。

- ☐

ある
- ☐

ない

< 改ページ >

【回答者条件】

Q11で「2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地・職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）」いずれかを選択した方は

SC13×SC19で「1.無期転換社員である」いずれかを選択した方のみ

Q58

現在の会社において、過去5年間で、あなたの労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更したことはありますか。

- ☐

現在の会社において、過去5年間に変更はない
- ☐

会社の都合で変更した
- ☐

自分の都合で変更した
- ☐

会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある

< 改ページ >

【回答者条件】

Q58で「2.会社の都合で変更した」～「4.会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある」いずれかを選択した方のみ

Q59

変更した労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容はなんですか。（複数回答可）

☐

勤務地の変更があった

☐

他の職務（職種）への配転による変更があった

☐

所定の勤務時間の変更があった

●

その他

-----< 改 ページ >-----

【回答者条件】
Q59で「1.勤務地の変更があった」 いずれかを選択した方のみ

Q60

「勤務地の変更があった」場合、その変更によって転勤（転居転勤）はありましたか。

- 転居転勤があった

●

転居転勤はなかった
(転居転勤を要さずに、勤務地が変更された)

-----< 改 ページ >-----

【回答者条件】
Q58で「2.会社の都合で変更した」～「4.会社の都合で変更した」ことも、自分の都合で変更したこともある いずれかを選択した方のみ

Q61

労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更した際に、労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更する方法は何でしたか。（複数回答可）

●

就業規則で変更した

●

労働協約で変更した

●

個別契約で変更した

●

その他

●

特段の手続きを経ることなく変更した

●

会社側がどのような方法で労働条件を変更したかわからない

-----< 改 ページ >-----

【回答者条件】
Q58で「2.会社の都合で変更した」、『4.会社の都合で変更した」ことも、自分の都合で変更したこともある いずれかを選択した方のみ

Q62

会社側はあなたの同意を得てから労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更しましたか。

●

同意を得て労働条件を変更した

●

同意を得ずに労働条件を変更された

Q63

労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容の変更の際に、会社側からどのような方法で説明を受けましたか。

- 書面により明示され、かつ口頭で説明を受けた

●

書面を渡されたのみで、口頭による説明はなかった

●

書面は渡されず、口頭でのみ説明を受けた

●

一切、説明を受けていない

-----< 改 ページ >-----

【回答者条件】
Q11で「2.多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）』い
ずれかを選択した
あなたは
SG13×SG19で「1.SG13で「2.期間の定めがない（無期契約）」いずれかを選択したかつSG19で「1.無期転換社員である」いずれかを
選択した方のみ」 いずれかを選択した方のみ

Q64

現在の会社において、過去5年間で、あなたは、限定された労働条件についてトラブルになったことはありますか。

- あった

●

なかった

-----< 改 ページ >-----

【回答者条件】
Q64で「1.あった」 いずれかを選択した方のみ

Q65

トラブルの原因は何ですか。（複数回答可）

●

会社の指示が限定内容に反していたから

●

限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）に納得がいかなかった

●

限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）に対する説明が不十分

●

限定区分の変更（職務（職種）変更や勤務地変更等）を受け入れた場合の補償や配慮が足りない

●

限定区分や限定内容の変更に関する協議に会社側が応じない

●

限定内容・規程面で会社側と多様な正社員側とで折り合わなかった

●

正社員との待遇差に不満があった

●

正社員に転換できる制度がないことに不満があった

●

その他

Q66

そのときどのようにして解決しましたか。（複数回答可）

- 会社との話し合いで解決

●

労働組合との話し合いを通じて解決

●

社内の苦情処理機関で解決

●

外部の紛争解決機関で解決

●

労働審判制で解決

●

裁判で解決（和解を含む。）

●

その他

●

解決しなかった（現在係争中、うやむやにされたなど）

-----< 改 ページ >-----

【回答者条件】
Q11で「1.いわゆる正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）』 いずれかを選択した方のみ

Q67

勤務先企業における多様な正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。

- 非常に不満である

- ☐ まあ不満である
- ☐ あまり不満はない
- ☐ まったく不満はない
- ☐ 職場に多様な正社員がいない

-----<改ページ>-----
【回答者条件】
Q67で「1.非常に不満である」～「2.まあ不満である」いずれかを選択した方のみ

Q68	不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。（複数回答可）
☐	合理的な賃金差が設けられていない
☐	合理的な昇進スビードの差が設けられていない
☐	多様な正社員の就業状況に配慮するため、自身の計画的な休暇が取得しづらくなった
☐	労働時間と比較して、業務量が過大になった
☐	多様な正社員以外の社員の転勤が増えた
☐	多様な正社員以外の社員の望まない配属転換が増えた
☐	職務内容が限定された従業員に対する仕事の割振りや調整が難しくなった
☐	いわゆる正社員と多様な正社員との間の転換制度が設けられていない
☐	その他

-----<改ページ>-----

Q69	これまでに労働条件の変更（新たな労働条件で新しい労働契約を結ぶ場合を含みます。）を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明されつつ、労働条件の変更が求められたことはありませんか。（複数回答ある場合は、直近の出来事についてお答えください）
☐	あった
☐	なかった

-----<改ページ>-----
【回答者条件】
Q69で「1.あった」いずれかを選択した方のみ

Q70	その際あなたはどのように対応しましたか。（複数回答ある場合は、直近の出来事についてお答えください）
☐	異議なく受け入れた
☐	異議を述べたが結局受け入れた
☐	変更を受け入れず退職した
☐	その他

Q71	その際に変更が求められた労働条件は何でしたか。（複数回答可）

- ☐ 賃金
- ☐ 勤務時間
- ☐ 職務（職種）
- ☐ 勤務地（就業場所の変更、転勤など）
- ☐ その他

-----<改ページ>-----

Q72	あなたが勤めている現在の会社には労働組合がありますか。 ※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での労働組合の有無についてお答えください。
☐	労働組合がある
☐	労働組合がない
☐	わからない

-----<改ページ>-----
【回答者条件】
Q72で「1.労働組合がある」いずれかを選択した方のみ

Q73	あなたは現在の会社の労働組合に参加する資格がありますか。
☐	ある
☐	ない
☐	わからない

-----<改ページ>-----
【回答者条件】
Q73で「1.ある」いずれかを選択した方のみ

Q74	あなたは労働組合に参加していますか。
☐	労働組合に参加している
☐	労働組合に参加していない
☐	わからない

-----<改ページ>-----
【回答者条件】
Q72で「2.労働組合がない」～「3.わからない」いずれかを選択した
または
Q73で「2.ない」～「3.わからない」いずれかを選択した方のみ

Q75	あなたは、もし労働組合に参加できることとなった場合には、労働組合に参加したいですか。
☐	加入したい

☐ 加入したくない

☐ わからない

-----<改ページ>

資料 2

付属統計表

付属統計表 【企業調査】

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問1－a：従業員規模（S A）

		合 計	3 0 人 未 満	3 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以 上	無 回 答
	合計	5,729 100.0	387 6.8	1,544 27.0	1,763 30.8	1,423 24.8	426 7.4	145 2.5	41 0.7
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	1,931 100.0	387 20.0	1,544 80.0	-	-	-	-	-
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	-	-	1,763 100.0	-	-	-	-
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	-	-	-	1,423 100.0	-	-	-
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	-	-	-	-	426 100.0	-	-
	1, 0 0 0 人以上	145 100.0	-	-	-	-	-	145 100.0	-
	無回答	41 100.0	-	-	-	-	-	-	41 100.0
	(SA)								
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	-	-
	建設業	476 100.0	49 10.3	221 46.4	127 26.7	70 14.7	8 1.7	-	1 0.2
	製造業	1,151 100.0	63 5.5	347 30.1	389 33.8	274 23.8	58 5.0	18 1.6	2 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	4 13.8	6 20.7	13 44.8	4 13.8	2 6.9	-	-
	情報通信業	136 100.0	10 7.4	47 34.6	44 32.4	26 19.1	8 5.9	1 0.7	-
	運輸業、郵便業	403 100.0	32 7.9	133 33.0	121 30.0	87 21.6	25 6.2	5 1.2	-
	卸売業、小売業	833 100.0	58 7.0	275 33.0	239 28.7	175 21.0	62 7.4	21 2.5	3 0.4
	金融業、保険業	59 100.0	1 1.7	8 13.6	16 27.1	12 20.3	13 22.0	9 15.3	-
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	8 14.5	21 38.2	12 21.8	10 18.2	3 5.5	1 1.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	11 8.8	47 37.6	36 28.8	24 19.2	5 4.0	2 1.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	6 2.7	37 16.5	56 25.0	79 35.3	26 11.6	20 8.9	-
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	12 10.0	26 21.7	36 30.0	34 28.3	9 7.5	3 2.5	-
	教育、学習支援業	263 100.0	8 3.0	45 17.1	94 35.7	70 26.6	34 12.9	12 4.6	-
	医療、福祉	1,152 100.0	51 4.4	198 17.2	404 35.1	376 32.6	99 8.6	23 2.0	1 0.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	-	-	1 2.8	18 50.0	14 38.9	3 8.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	53 10.3	110 21.4	138 26.9	137 26.7	51 9.9	24 4.7	-
	その他	89 100.0	16 18.0	15 16.9	29 32.6	20 22.5	7 7.9	2 2.2	-
	無回答	55 100.0	2 3.6	6 10.9	7 12.7	4 7.3	1 1.8	1 1.8	34 61.8
	(SA)								
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	171 4.8	698 19.7	1,044 29.5	1,099 31.0	374 10.6	133 3.8	25 0.7
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	192 4.9	797 20.3	1,184 30.2	1,199 30.6	387 9.9	137 3.5	25 0.6
	臨時労働者	323 100.0	8 2.5	59 18.3	84 26.0	88 27.2	57 17.6	25 7.7	2 0.6
	定年再雇用者	3,514 100.0	137 3.9	821 23.4	1,068 30.4	1,012 28.8	338 9.6	120 3.4	18 0.5
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	94 16.2	239 41.2	172 29.7	59 10.2	7 1.2	4 0.7	5 0.9
	無回答	86 100.0	8 9.3	39 45.3	31 36.0	6 7.0	1 1.2	-	1 1.2
	(MA)								
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	いる	1,409 100.0	48 3.4	198 14.1	377 26.8	485 34.4	189 13.4	103 7.3	9 0.6
	いない	3,080 100.0	226 7.3	922 29.9	993 32.2	698 22.7	186 6.0	34 1.1	21 0.7
	無回答	1,240 100.0	113 9.1	424 34.2	393 31.7	240 19.4	51 4.1	8 0.6	11 0.9
	(SA)								
Q2-6(1)のパートタイム社員転換	いる	1,332 100.0	56 4.2	217 16.3	337 25.3	439 33.0	186 14.0	89 6.7	8 0.6
	いない	2,054 100.0	134 6.5	560 27.3	680 33.1	499 24.3	129 6.3	39 1.9	13 0.6
	無回答	2,343 100.0	197 8.4	767 32.7	746 31.8	485 20.7	111 4.7	17 0.7	20 0.9
	(SA)								
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	22 4.0	93 16.9	133 24.2	162 29.5	81 14.7	55 10.0	4 0.7
	職務限定正社員がいる	561 100.0	23 4.1	118 21.0	155 27.6	188 33.5	50 8.9	22 3.9	5 0.9
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	18 4.2	90 21.0	112 26.2	141 32.9	45 10.5	19 4.4	3 0.7
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	299 6.8	1,238 28.3	1,386 31.7	1,046 23.9	293 6.7	80 1.8	31 0.7
	無回答	308 100.0	42 13.6	102 33.1	95 30.8	53 17.2	12 3.9	2 0.6	2 0.6
	(MA)								

問１－b：従業員に占める正社員比率（ＳＡ）

		合 計	0 %	0 % 超 3 0 % 未 満	3 0 % 5 6 0 % 未 満	6 0 % 1 0 0 % 未 満	1 0 0 %	無 回 答
	合計	5,729 100.0	17 0.3	510 8.9	1,189 20.8	3,158 55.1	660 11.5	195 3.4
従業員規模	Q1a 49人以下	1,931 100.0	13 0.7	127 6.6	223 11.5	1,086 56.2	439 22.7	43 2.2
	50～99人	1,763 100.0	3 0.2	105 6.0	415 23.5	998 56.6	174 9.9	68 3.9
	100～299人	1,423 100.0	— —	162 11.4	379 26.6	802 56.4	45 3.2	35 2.5
	300～999人	426 100.0	1 0.2	74 17.4	129 30.3	208 48.8	2 0.5	12 2.8
	1,000人以上	145 100.0	— —	42 29.0	41 28.3	62 42.8	— —	— —
	無回答	41 100.0	— —	— —	2 4.9	2 4.9	— —	37 90.2
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	— —	— —	— —	8 80.0	2 20.0	— —
	建設業	476 100.0	— —	11 2.3	24 5.0	247 51.9	183 38.4	11 2.3
	製造業	1,151 100.0	2 0.2	53 4.6	144 12.5	798 69.3	125 10.9	29 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	— —	— —	2 6.9	21 72.4	5 17.2	1 3.4
	情報通信業	136 100.0	1 0.7	1 0.7	4 2.9	91 66.9	36 26.5	3 2.2
	運輸業、郵便業	403 100.0	— —	21 5.2	49 12.2	227 56.3	92 22.8	14 3.5
	卸売業、小売業	833 100.0	1 0.1	89 10.7	146 17.5	491 58.9	90 10.8	16 1.9
	金融業、保険業	59 100.0	— —	2 3.4	3 5.1	49 83.1	5 8.5	— —
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	2 3.6	5 9.1	5 9.1	32 58.2	9 16.4	2 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	— —	7 5.6	18 14.4	78 62.4	21 16.8	1 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	1 0.4	75 33.5	96 42.9	39 17.4	5 2.2	8 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	1 0.8	27 22.5	43 35.8	39 32.5	4 3.3	6 5.0
	教育、学習支援業	263 100.0	2 0.8	15 5.7	110 41.8	122 46.4	5 1.9	9 3.4
	医療、福祉	1,152 100.0	— —	91 7.9	407 35.3	603 52.3	12 1.0	39 3.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	— —	— —	11 30.6	24 66.7	— —	1 2.8
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	3 0.6	99 19.3	111 21.6	223 43.5	58 11.3	19 3.7
	その他	89 100.0	4 4.5	13 14.6	13 14.6	51 57.3	7 7.9	1 1.1
	無回答	55 100.0	— —	1 1.8	3 5.5	15 27.3	1 1.8	35 63.6
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	1 0.0	382 10.8	904 25.5	2,006 56.6	127 3.6	124 3.5
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	8 0.2	429 10.9	1,001 25.5	2,282 58.2	77 2.0	124 3.2
	臨時労働者	323 100.0	1 0.3	40 12.4	97 30.0	165 51.1	11 3.4	9 2.8
	定年再雇用者	3,514 100.0	2 0.1	262 7.5	713 20.3	2,085 59.3	355 10.1	97 2.8
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	6 1.0	40 6.9	82 14.1	217 37.4	208 35.9	27 4.7
	無回答	86 100.0	2 2.3	1 1.2	10 11.6	30 34.9	38 44.2	5 5.8
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	いる	1,409 100.0	— —	173 12.3	417 29.6	726 51.5	43 3.1	50 3.5
	いない	3,080 100.0	6 0.2	232 7.5	553 18.0	1,733 56.3	454 14.7	102 3.3
	無回答	1,240 100.0	11 0.9	105 8.5	219 17.7	699 56.4	163 13.1	43 3.5
Q2-6(1)のパートタイム社員転換	いる	1,332 100.0	— —	173 13.0	386 29.0	688 51.7	43 3.2	42 3.2
	いない	2,054 100.0	6 0.3	185 9.0	391 19.0	1,182 57.5	222 10.8	68 3.3
	無回答	2,343 100.0	11 0.5	152 6.5	412 17.6	1,288 55.0	395 16.9	85 3.6
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	— —	75 13.6	124 22.5	303 55.1	31 5.6	17 3.1
	職務限定正社員がいる	561 100.0	— —	56 10.0	125 22.3	323 57.6	42 7.5	15 2.7
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	— —	43 10.0	92 21.5	255 59.6	26 6.1	12 2.8
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	7 0.2	368 8.4	899 20.6	2,408 55.1	539 12.3	152 3.5
	無回答	308 100.0	10 3.2	30 9.7	57 18.5	144 46.8	53 17.2	14 4.5
	(MA)							

問1－c：主たる業種（SA）

		合計	業 飲 業、 採 石 業、 砂 利 採 取	建 設 業	製 造 業	道 電 業・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究、 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	局 複 合 サ ー ビ ス 事 業（ 郵 便 局、 農 業 組 合 な ど）	サ ー ビ ス 業（ 他 に 分 類 さ れ な い も の）	そ の 他	無 回 答
	合計	5,729 100.0	10 0.2	476 8.3	1,151 20.1	29 0.5	136 2.4	403 7.0	833 14.5	59 1.0	55 1.0	125 2.2	224 3.9	120 2.1	263 4.6	1,152 20.1	36 0.6	513 9.0	89 1.6	55 1.0
従 業 員 規 模	4 9 人 以下	1,931 100.0	5 0.3	270 14.0	410 21.2	10 0.5	57 3.0	165 8.5	333 17.2	9 0.5	29 1.5	58 3.0	43 2.2	38 2.0	53 2.7	249 12.9	-	163 8.4	31 1.6	8 0.4
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	1 0.1	127 7.2	389 22.1	13 0.7	44 2.5	121 6.9	239 13.6	16 0.9	12 0.7	36 2.0	56 3.2	36 2.0	94 5.3	404 22.9	1 0.1	138 7.8	29 1.6	7 0.4
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	3 0.2	70 4.9	274 19.3	4 0.3	26 1.8	87 6.1	175 12.3	12 0.8	10 0.7	24 1.7	79 5.6	34 2.4	70 4.9	376 28.4	18 1.3	137 9.6	20 1.4	4 0.3
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	1 0.2	8 1.9	58 13.6	2 0.5	8 1.9	25 5.9	62 14.6	13 3.1	3 0.7	5 1.2	26 6.1	9 2.1	34 8.0	99 23.2	14 3.3	51 12.0	7 1.6	1 0.2
	1 , 0 0 0 人 以上	145 100.0	-	-	18 12.4	-	1 0.7	5 3.4	21 14.5	9 6.2	1 0.7	2 1.4	20 13.8	3 2.1	12 8.3	23 15.9	3 2.1	24 16.6	2 1.4	1 0.7
	無回答	41 100.0	-	1 2.4	2 4.9	-	-	-	3 7.3	-	-	-	-	-	-	1 2.4	-	-	-	34 82.9
	(SA)																			
主 た る 業 種	Q1a 飲業、採石業、砂利採取業	10 100.0	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	476 100.0	-	476 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,151 100.0	-	-	1,151 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	-	-	-	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	136 100.0	-	-	-	-	136 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	403 100.0	-	-	-	-	-	403 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	833 100.0	-	-	-	-	-	-	833 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	59 100.0	-	-	-	-	-	-	-	59 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	55 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120 100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	263 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263 100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1,152 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,152 100.0	-	-	-	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36 100.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513 100.0	-	-
	その他	89 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89 100.0	-
	無回答	55 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55 100.0
	(SA)																			
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	6 0.2	188 5.3	670 18.9	15 0.4	79 2.2	217 6.1	474 13.4	50 1.4	25 0.7	75 2.1	161 4.5	81 2.3	202 5.7	804 22.7	35 1.0	362 10.2	64 1.8	36 1.0
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	7 0.2	178 4.5	761 19.4	18 0.5	66 1.7	236 6.0	574 14.6	46 1.2	33 0.8	83 2.1	179 4.6	91 2.3	236 6.0	931 23.7	32 0.8	355 9.1	61 1.6	34 0.9
	臨時労働者	323 100.0	2 0.6	18 5.6	38 11.8	2 0.6	2 0.6	15 4.6	50 15.5	7 2.2	2 0.6	13 4.0	28 8.7	10 3.1	30 9.3	41 12.7	14 4.3	40 12.4	9 2.8	2 0.6
	定年再雇用者	3,514 100.0	8 0.2	292 8.3	798 22.7	20 0.6	63 1.8	229 6.5	529 15.1	41 1.2	28 0.8	75 2.1	125 3.6	50 1.4	174 5.0	691 19.7	33 0.9	280 8.0	53 1.5	25 0.7
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	2 0.3	89 15.3	91 15.7	3 0.5	25 4.3	60 10.3	79 13.6	3 0.5	9 1.6	16 2.8	25 4.3	19 3.3	8 1.4	88 15.2	-	52 9.0	5 0.9	6 1.0
	無回答	86 100.0	-	13 15.1	16 18.6	-	4 4.7	16 18.6	9 10.5	1 1.2	1 1.2	2 2.3	3 3.5	1 1.2	1 1.2	12 14.0	-	6 7.0	-	1 1.2
	(MA)																			
	Q2-6(1) のフ	1,409 100.0	3 0.2	56 4.0	266 18.9	6 0.4	38 2.7	68 4.8	195 13.8	24 1.7	8 0.6	42 3.0	63 4.5	32 2.3	80 5.7	297 21.1	22 1.6	169 12.0	30 2.1	10 0.7
	無ル	3,080 100.0	6 0.2	304 9.9	620 20.1	18 0.6	85 2.8	230 7.5	430 14.0	29 0.9	36 1.2	60 1.9	119 3.9	59 1.9	133 4.3	613 19.9	14 0.5	255 8.3	41 1.3	28 0.9
	換イ	1,240 100.0	1 0.1	116 9.4	265 21.4	5 0.4	13 1.0	105 8.5	208 16.8	6 0.5	11 0.9	23 1.9	42 3.4	29 2.3	50 4.0	242 19.5	-	89 7.2	18 1.5	17 1.4
	(SA)																			
Q2-6(1) ムバ換の1社員区分イ	いる	1,332 100.0	2 0.2	53 4.0	251 18.8	5 0.4	24 1.8	71 5.3	176 13.2	19 1.4	7 0.5	24 1.8	65 4.9	36 2.7	95 7.1	319 23.9	16 1.2	131 9.8	29 2.2	9 0.7
	いない	2,054 100.0	4 0.2	158 7.7	408 19.9	9 0.4	53 2.6	162 7.9	310 15.1	22 1.1	21 1.0	55 2.7	75 3.7	41 2.0	84 4.1	417 20.3	11 0.5	180 8.8	29 1.4	15 0.7
	無回答	2,343 100.0	4 0.2	265 11.3	492 21.0	15 0.6	59 2.5	170 7.3	347 14.8	18 0.8	27 1.2	46 2.0	84 3.6	43 1.8	84 3.6	416 17.8	9 0.4	202 8.6	31 1.3	31 1.3
	(SA)																			
	Q3(1)																			
多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	1 0.2	37 6.7	93 16.9	5 0.9	9 1.6	57 10.4	139 25.3	13 2.4	4 0.7	13 2.4	36 6.5	14 2.5	9 1.6	57 10.4	-	50 9.1	7 1.3	6 1.1
	職務限定正社員がいる	561 100.0	2 0.4	35 6.2	68 12.1	4 0.7	6 1.1	75 13.4	85 15.2	6 1.1	7 1.2	5 0.9	31 5.5	14 2.5	24 4.3	132 23.5	2 0.4	52 9.3	6 1.1	7 1.2
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	1 0.2	19 4.4	58 13.6	1 0.2	8 1.9	28 6.5	68 15.9	3 0.7	7 1.6	14 3.3	29 6.8	10 2.3	15 3.5	130 30.4	-	30 7.0	2 0.5	5 1.2
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	8 0.2	396 9.1	929 21.2	22 0.5	115 2.6	276 6.3	595 13.6	40 0.9	37 0.8	94 2.1	155 3.5	86 2.0	213 4.9	859 19.6	34 0.8	403 9.2	72 1.6	39 0.9
	無回答	308 100.0	-	19 6.2	66 21.4	2 0.6	3 1.0	30 9.7	37 12.0	1 0.3	5 1.6	6 1.9	10 3.2	8 2.6	9 2.9	73 23.7	-	27 8.8	7 2.3	5 1.6
	(MA)																			

問1-d: 貴社の事業所数 (SA)

		合計	本社のみ (1カ所)	2 ～ 4 カ 所	5 ～ 9 カ 所	1 0 ～ 1 4 カ 所	1 5 ～ 1 9 カ 所	2 0 ～ 4 9 カ 所	5 0 ～ 9 9 カ 所	1 0 0 カ 所 以上	無 回 答
	合計	5,729 100.0	1,601 27.9	2,486 43.4	911 15.9	288 5.0	122 2.1	172 3.0	61 1.1	34 0.6	54 0.9
従業員規模	Q1a 49人以下	1,931 100.0	826 42.8	929 48.1	153 7.9	11 0.6	2 0.1	4 0.2	-	-	6 0.3
	50～99人	1,763 100.0	521 29.6	917 52.0	267 15.1	42 2.4	9 0.5	2 0.1	-	-	5 0.3
	100～299人	1,423 100.0	223 15.7	536 37.7	384 27.0	156 11.0	54 3.8	59 4.1	7 0.5	1 0.1	3 0.2
	300～999人	426 100.0	29 6.8	85 20.0	86 20.2	61 14.3	47 11.0	85 20.0	25 5.9	4 0.9	4 0.9
	1,000人以上	145 100.0	1 0.7	14 9.7	20 13.8	18 12.4	10 6.9	22 15.2	29 20.0	29 20.0	2 1.4
	無回答	41 100.0	1 2.4	5 12.2	1 2.4	-	-	-	-	-	34 82.9
	(SA)										
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	-
	建設業	476 100.0	159 33.4	241 50.6	56 11.8	12 2.5	4 0.8	3 0.6	1 0.2	-	-
	製造業	1,151 100.0	384 33.4	607 52.7	115 10.0	22 1.9	10 0.9	9 0.8	3 0.3	1 0.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	7 24.1	8 27.6	10 34.5	3 10.3	-	1 3.4	-	-	-
	情報通信業	136 100.0	60 44.1	57 41.9	15 11.0	2 1.5	1 0.7	1 0.7	-	-	-
	運輸業、郵便業	403 100.0	111 27.5	210 52.1	58 14.4	12 3.0	3 0.7	7 1.7	1 0.2	-	1 0.2
	卸売業、小売業	833 100.0	116 13.9	338 40.6	190 22.8	70 8.4	37 4.4	50 6.0	19 2.3	9 1.1	4 0.5
	金融業、保険業	59 100.0	11 18.6	7 11.9	14 23.7	3 5.1	2 3.4	13 22.0	7 11.9	2 3.4	-
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	13 23.6	23 41.8	8 14.5	5 9.1	2 3.6	3 5.5	1 1.8	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	34 27.2	52 41.6	26 20.8	6 4.8	1 0.8	5 4.0	1 0.8	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	50 22.3	58 25.9	44 19.6	22 9.8	14 6.3	12 5.4	10 4.5	12 5.4	2 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	25 20.8	38 31.7	27 22.5	14 11.7	5 4.2	6 5.0	1 0.8	1 0.8	3 2.5
	教育、学習支援業	263 100.0	119 45.2	99 37.6	26 9.9	9 3.4	3 1.1	5 1.9	1 0.4	-	1 0.4
	医療、福祉	1,152 100.0	300 26.0	501 43.5	224 19.4	66 5.7	24 2.1	27 2.3	2 0.2	3 0.3	5 0.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	4 11.1	2 5.6	6 16.7	6 16.7	5 13.9	9 25.0	2 5.6	2 5.6	-
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	168 32.7	201 39.2	78 15.2	29 5.7	8 1.6	14 2.7	11 2.1	3 0.6	1 0.2
	その他	89 100.0	32 36.0	34 38.2	8 9.0	6 6.7	2 2.2	5 5.6	1 1.1	-	1 1.1
	無回答	55 100.0	6 10.9	6 10.9	4 7.3	1 1.8	-	1 1.8	-	1 1.8	36 65.5
	(SA)										
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	858 24.2	1,468 41.4	626 17.7	219 6.2	96 2.7	149 4.2	54 1.5	34 1.0	40 1.1
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	967 24.7	1,629 41.5	698 17.8	242 6.2	106 2.7	152 3.9	57 1.5	34 0.9	36 0.9
	臨時労働者	323 100.0	74 22.9	127 39.3	47 14.6	23 7.1	12 3.7	23 7.1	6 1.9	8 2.5	3 0.9
	定年再雇用者	3,514 100.0	900 25.6	1,515 43.1	603 17.2	190 5.4	91 2.6	117 3.3	43 1.2	28 0.8	27 0.8
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	200 34.5	265 45.7	75 12.9	19 3.3	7 1.2	8 1.4	2 0.3	-	4 0.7
	無回答	86 100.0	35 40.7	42 48.8	4 4.7	1 1.0	-	2 2.3	-	-	2 2.3
	(MA)										
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え る 社員	いる	1,409 100.0	289 20.5	521 37.0	286 20.3	110 7.8	55 3.9	81 5.7	33 2.3	24 1.7	10 0.7
	いない	3,080 100.0	909 29.5	1,398 45.4	466 15.1	122 4.0	52 1.7	71 2.3	23 0.7	8 0.3	31 1.0
	無回答	1,240 100.0	403 32.5	567 45.7	159 12.8	56 4.5	15 1.2	20 1.6	5 0.4	2 0.2	13 1.0
	(SA)										
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え る 社員	いる	1,332 100.0	278 20.9	493 37.0	265 19.9	111 8.3	53 4.0	68 5.1	31 2.3	21 1.6	12 0.9
	いない	2,054 100.0	593 28.9	915 44.5	319 15.5	88 4.3	41 2.0	58 2.8	20 1.0	7 0.3	13 0.6
	無回答	2,343 100.0	730 31.2	1,078 46.0	327 14.0	89 3.8	28 1.2	46 2.0	10 0.4	6 0.3	29 1.2
	(SA)										
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	52 9.5	220 40.0	110 20.0	45 8.2	24 4.4	47 8.5	21 3.8	23 4.2	8 1.5
	職務限定正社員がいる	561 100.0	110 19.6	240 42.8	104 18.5	47 8.4	15 2.7	27 4.8	7 1.2	5 0.9	6 1.1
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	81 18.9	186 43.5	76 17.8	31 7.2	10 2.3	24 5.6	8 1.9	8 1.9	4 0.9
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	1,316 30.1	1,902 43.5	675 15.4	198 4.5	89 2.0	107 2.4	36 0.8	11 0.3	39 0.9
	無回答	308 100.0	104 33.8	146 47.4	34 11.0	12 3.9	2 0.6	7 2.3	1 0.3	-	2 0.6
	(MA)										

問1-e：労働組合の有無（SA）

		合 計	労 働 組 合 が あ る	労 働 組 合 が な い	無 回 答
合計		5,729 100.0	660 11.5	4,991 87.1	78 1.4
Q1a 従業員規模	49人以下	1,931 100.0	99 5.1	1,817 94.1	15 0.8
	50～99人	1,763 100.0	149 8.5	1,599 90.7	15 0.9
	100～299人	1,423 100.0	221 15.5	1,192 83.8	10 0.7
	300～999人	426 100.0	116 27.2	308 72.3	2 0.5
	1,000人以上	145 100.0	75 51.7	69 47.6	1 0.7
	無回答	41 100.0	-	6 14.6	35 85.4
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
	建設業	476 100.0	29 6.1	442 92.9	5 1.1
	製造業	1,151 100.0	156 13.6	987 85.8	8 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	4 13.8	24 82.8	1 3.4
	情報通信業	136 100.0	7 5.1	128 94.1	1 0.7
	運輸業、郵便業	403 100.0	76 18.9	324 80.4	3 0.7
	卸売業、小売業	833 100.0	66 7.9	764 91.7	3 0.4
	金融業、保険業	59 100.0	29 49.2	30 50.8	-
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	2 3.6	53 96.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	9 7.2	115 92.0	1 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	17 7.6	204 91.1	3 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	10 8.3	109 90.8	1 0.8
	教育、学習支援業	263 100.0	90 34.2	170 64.6	3 1.1
	医療、福祉	1,152 100.0	80 6.9	1,066 92.5	6 0.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	23 63.9	13 36.1	-
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	46 9.0	463 90.3	4 0.8
	その他	89 100.0	12 13.5	74 83.1	3 3.4
	無回答	55 100.0	1 1.8	19 34.5	35 63.6
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	518 14.6	2,978 84.0	48 1.4
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	542 13.8	3,328 84.9	51 1.3
	臨時労働者	323 100.0	77 23.8	240 74.3	6 1.9
	定年再雇用者	3,514 100.0	534 15.2	2,946 83.8	34 1.0
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	14 2.4	557 96.0	9 1.6
	無回答	86 100.0	6 7.0	79 91.9	1 1.2
	(MA)				
Q2-6(1) のフ 社無 ルタ 員期 転イ 換ム	いる	1,409 100.0	266 18.9	1,126 79.9	17 1.2
	いない	3,080 100.0	295 9.6	2,751 89.3	34 1.1
	無回答	1,240 100.0	99 8.0	1,114 89.8	27 2.2
Q2-6(1) ムバ 換の 社無 ト 員期 転イ 換ム	いる	1,332 100.0	226 17.0	1,089 81.8	17 1.3
	いない	2,054 100.0	214 10.4	1,816 88.4	24 1.2
	無回答	2,343 100.0	220 9.4	2,086 89.0	37 1.6
	(SA)				
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	92 16.7	450 81.8	8 1.5
	職務限定正社員がいる	561 100.0	69 12.3	480 85.6	12 2.1
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	42 9.8	380 88.8	6 1.4
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	493 11.3	3,825 87.5	55 1.3
	無回答	308 100.0	19 6.2	283 91.9	6 1.9
	(MA)				

問1-e-1：有期契約労働者の労働組合の加入資格の有無（労働組合がある場合）（SA）

		合計	加入 資格 がある	加入 資格 がない	有期 契約 労働 者が いない	無 回 答
	合計	660 100.0	294 44.5	308 46.7	49 7.4	9 1.4
Q1a 従業員規模	49人以下	99 100.0	45 45.5	35 35.4	19 19.2	- -
	50～99人	149 100.0	57 38.3	74 49.7	16 10.7	2 1.3
	100～299人	221 100.0	90 40.7	117 52.9	10 4.5	4 1.8
	300～999人	116 100.0	58 50.0	52 44.8	4 3.4	2 1.7
	1,000人以上	75 100.0	44 58.7	30 40.0	- -	1 1.3
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	建設業	29 100.0	8 27.6	14 48.3	6 20.7	1 3.4
	製造業	156 100.0	34 21.8	106 67.9	15 9.6	1 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	- -
	運輸業、郵便業	76 100.0	38 50.0	30 39.5	8 10.5	- -
	卸売業、小売業	66 100.0	30 45.5	32 48.5	4 6.1	- -
	金融業、保険業	29 100.0	13 44.8	14 48.3	2 6.9	- -
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	- -	- -
	教育、学習支援業	90 100.0	63 70.0	21 23.3	1 1.1	5 5.6
	医療、福祉	80 100.0	53 66.3	21 26.3	6 7.5	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	10 43.5	11 47.8	1 4.3	1 4.3
	サービス業（他に分類されないもの）	46 100.0	22 47.8	20 43.5	3 6.5	1 2.2
	その他	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	- -
	無回答	1	-	1	-	-
	(SA)	100.0	-	100.0	-	-
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	518 100.0	244 47.1	253 48.8	13 2.5	8 1.5
	パートタイム契約労働者	542 100.0	263 48.5	255 47.0	16 3.0	8 1.5
	臨時労働者	77 100.0	42 54.5	31 40.3	1 1.3	3 3.9
	定年再雇用者	534 100.0	242 45.3	253 47.4	31 5.8	8 1.5
	以上のいずれの社員区分もない	14 100.0	1 7.1	3 21.4	10 71.4	- -
	無回答	6	2	1	3	-
	(MA)	100.0	33.3	16.7	50.0	-
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	266 100.0	122 45.9	136 51.1	5 1.9	3 1.1
	いない	295 100.0	125 42.4	136 46.1	28 9.5	6 2.0
	無回答	99	47	36	16	-
	(SA)	100.0	47.5	36.4	16.2	-
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	226 100.0	110 48.7	107 47.3	5 2.2	4 1.8
	いない	214 100.0	89 41.6	109 50.9	14 6.5	2 0.9
	無回答	220	95	92	30	3
	(SA)	100.0	43.2	41.8	13.6	1.4
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	92 100.0	41 44.6	45 48.9	5 5.4	1 1.1
	職務限定正社員がいる	69 100.0	33 47.8	30 43.5	6 8.7	- -
	勤務時間限定正社員がいる	42 100.0	26 61.9	13 31.0	2 4.8	1 2.4
	以上のいずれの社員区分もない	493 100.0	218 44.2	230 46.7	38 7.7	7 1.4
	無回答	19	9	7	3	-
	(MA)	100.0	47.4	36.8	15.8	-

問2：貴社には、以下の社員区分がありますか。（MA）

		合 計	フル タイム 契約 労働 者	パ ー ト タ イ ム 契 約 労 働 者	臨 時 労 働 者	定 年 再 雇 用 者	も 以 上 の い ず れ の 社 員 区 分	無 回 答
	合計	5,729 100.0	3,544 61.9	3,921 68.4	323 5.6	3,514 61.3	580 10.1	86 1.5
Q1a 従業員規模	49人以下	1,931 100.0	869 45.0	989 51.2	67 3.5	958 49.6	333 17.2	47 2.4
	50～99人	1,763 100.0	1,044 59.2	1,184 67.2	84 4.8	1,068 60.6	172 9.8	31 1.8
	100～299人	1,423 100.0	1,099 77.2	1,199 84.3	88 6.2	1,012 71.1	59 4.1	6 0.4
	300～999人	426 100.0	374 87.8	387 90.8	57 13.4	338 79.3	7 1.6	1 0.2
	1,000人以上	145 100.0	133 91.7	137 94.5	25 17.2	120 82.8	4 2.8	– –
	無回答	41 100.0	25 61.0	25 61.0	2 4.9	18 43.9	5 12.2	1 2.4
	(SA)							
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	6 60.0	7 70.0	2 20.0	8 80.0	2 20.0	– –
	建設業	476 100.0	188 39.5	178 37.4	18 3.8	292 61.3	89 18.7	13 2.7
	製造業	1,151 100.0	670 58.2	761 66.1	38 3.3	798 69.3	91 7.9	16 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	15 51.7	18 62.1	2 6.9	20 69.0	3 10.3	– –
	情報通信業	136 100.0	79 58.1	66 48.5	2 1.5	63 46.3	25 18.4	4 2.9
	運輸業、郵便業	403 100.0	217 53.8	236 58.6	15 3.7	229 56.8	60 14.9	16 4.0
	卸売業、小売業	833 100.0	474 56.9	574 68.9	50 6.0	529 63.5	79 9.5	9 1.1
	金融業、保険業	59 100.0	50 84.7	46 78.0	7 11.9	41 69.5	3 5.1	1 1.7
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	25 45.5	33 60.0	2 3.6	28 50.9	9 16.4	1 1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	75 60.0	83 66.4	13 10.4	75 60.0	16 12.8	2 1.6
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	161 71.9	179 79.9	28 12.5	125 55.8	25 11.2	3 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	81 67.5	91 75.8	10 8.3	50 41.7	19 15.8	1 0.8
	教育、学習支援業	263 100.0	202 76.8	236 89.7	30 11.4	174 66.2	8 3.0	1 0.4
	医療、福祉	1,152 100.0	804 69.8	931 80.8	41 3.6	691 60.0	88 7.6	12 1.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	35 97.2	32 88.9	14 38.9	33 91.7	– –	– –
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	362 70.6	355 69.2	40 7.8	280 54.6	52 10.1	6 1.2
	その他	89 100.0	64 71.9	61 68.5	9 10.1	53 59.6	5 5.6	– –
	無回答	55 100.0	36 65.5	34 61.8	2 3.6	25 45.5	6 10.9	1 1.8
	(SA)							
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	3,544 100.0	3,197 90.2	279 7.9	2,294 64.7	– –	– –
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	3,197 81.5	3,921 100.0	290 7.4	2,505 63.9	– –	– –
	臨時労働者	323 100.0	279 86.4	290 89.8	323 100.0	282 87.3	– –	– –
	定年再雇用者	3,514 100.0	2,294 65.3	2,505 71.3	282 8.0	3,514 100.0	– –	– –
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	– –	– –	– –	– –	580 100.0	– –
	無回答	86 100.0	– –	– –	– –	– –	– –	86 100.0
	(MA)							
Q2-6(1) のフル タイム 社員 の 期 間 換 換 ム	いる	1,409 100.0	1,299 92.2	1,221 86.7	141 10.0	951 67.5	36 2.6	3 0.2
	いない	3,080 100.0	1,899 61.7	1,804 58.6	145 4.7	1,917 62.2	412 13.4	28 0.9
	無回答	1,240 100.0	346 27.9	896 72.3	37 3.0	646 52.1	132 10.6	55 4.4
	(SA)							
Q2-6(1) ムパ 換の 社員 の 期 間 換 換 ム	いる	1,332 100.0	1,141 85.7	1,178 88.4	122 9.2	876 65.8	45 3.4	2 0.2
	いない	2,054 100.0	1,242 60.5	1,442 70.2	117 5.7	1,275 62.1	232 11.3	13 0.6
	無回答	2,343 100.0	1,161 49.6	1,301 55.5	84 3.6	1,363 58.2	303 12.9	71 3.0
	(SA)							
Q3(1) 多様な 正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	409 74.4	448 81.5	47 8.5	357 64.9	28 5.1	6 1.1
	職務限定正社員がいる	561 100.0	395 70.4	433 77.2	45 8.0	355 63.3	41 7.3	6 1.1
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	297 69.4	344 80.4	30 7.0	247 57.7	28 6.5	3 0.7
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	2,640 60.4	2,908 66.5	232 5.3	2,714 62.1	466 10.7	46 1.1
	無回答	308 100.0	162 52.6	188 61.0	9 2.9	128 41.6	48 15.6	29 9.4
	(MA)							

問２－１：有期契約労働者を、どのような職種で活用していますか。（MA）

●フルタイム契約労働者

		合 計	管 理 職	専 門 ・ 技 術 職	事 務 職	販 売 職	サ ー ビ ス 職	保 安 職	製 造 ・ 生 産 工 程 職	輸 送 ・ 機 械 運 転 職	建 設 ・ 採 掘 職	運 搬 ・ 清 掃 等 労 務 職	そ の 他	無 回 答
合計		3,544 100.0	694 19.6	1,373 38.7	1,504 42.4	460 13.0	619 17.5	72 2.0	658 18.6	235 6.6	85 2.4	328 9.3	313 8.8	391 11.0
従業員規模	Q1a ４９人以下	869 100.0	180 20.7	287 33.0	282 32.5	83 9.6	79 9.1	8 0.9	130 15.0	58 6.7	32 3.7	64 7.4	63 7.2	173 19.9
	５０～９９人	1,044 100.0	199 19.1	389 37.3	369 35.3	113 10.8	165 15.8	14 1.3	200 19.2	67 6.4	27 2.6	84 8.0	99 9.5	121 11.6
	１００～２９９人	1,099 100.0	199 18.1	450 40.9	505 46.0	145 13.2	234 21.3	24 2.2	230 20.9	67 6.1	21 1.9	106 9.6	96 8.7	83 7.6
	３００～９９９人	374 100.0	83 22.2	170 45.5	241 64.4	83 22.2	98 26.2	20 5.3	66 17.6	31 8.3	4 1.1	49 13.1	39 10.4	8 2.1
	１，０００人以上	133 100.0	28 21.1	63 47.4	100 75.2	32 24.1	40 30.1	5 3.8	26 19.5	11 8.3	－	23 17.3	16 12.0	3 2.3
	無回答	25 100.0	5 20.0	14 56.0	7 28.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	－	3 12.0
主たる業種	(SA) Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	－	－	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	－	1 16.7
	建設業	188 100.0	37 19.7	89 47.3	72 38.3	10 5.3	7 3.7	3 1.6	10 5.3	5 2.7	68 36.2	14 7.4	5 2.7	26 13.8
	製造業	670 100.0	119 17.8	170 25.4	216 32.2	72 10.7	25 3.7	12 1.8	483 72.1	59 8.8	6 0.9	51 7.6	17 2.5	85 12.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	3 20.0	8 53.3	6 40.0	5 33.3	5 33.3	2 13.3	1 6.7	－	1 6.7	2 13.3	－	2 13.3
	情報通信業	79 100.0	12 15.2	60 75.9	27 34.2	3 3.8	3 3.8	－	2 2.5	－	－	1 1.3	2 2.5	6 7.6
	運輸業、郵便業	217 100.0	46 21.2	19 8.8	94 43.3	9 4.1	10 4.6	2 0.9	16 7.4	120 55.3	2 0.9	57 26.3	28 12.9	21 9.7
	卸売業、小売業	474 100.0	85 17.9	90 19.0	243 51.3	225 47.5	61 12.9	6 1.3	59 12.4	22 4.6	2 0.4	46 9.7	41 8.6	59 12.4
	金融業、保険業	50 100.0	11 22.0	12 24.0	40 80.0	15 30.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0	－	4 8.0	6 12.0	－
	不動産、物品賃貸業	25 100.0	6 24.0	6 24.0	14 56.0	2 8.0	7 28.0	－	3 12.0	－	－	3 12.0	1 4.0	2 8.0
	学術研究、専門・技術サービス業	75 100.0	15 20.0	60 80.0	30 40.0	3 4.0	3 4.0	－	1 1.3	－	－	3 4.0	4 5.3	6 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	161 100.0	35 21.7	47 29.2	66 41.0	32 19.9	116 72.0	10 6.2	22 13.7	－	1 0.6	12 7.5	5 3.1	15 9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	81 100.0	16 19.8	24 29.6	34 42.0	14 17.3	46 56.8	2 2.5	7 8.6	3 3.7	－	9 11.1	6 7.4	8 9.9
	教育、学習支援業	202 100.0	57 28.2	126 62.4	120 59.4	4 2.0	11 5.4	2 1.0	－	4 2.0	－	10 5.0	32 15.8	15 7.4
	医療、福祉	804 100.0	153 19.0	468 58.2	272 33.8	5 0.6	205 25.5	10 1.2	3 0.4	6 0.7	－	46 5.7	103 12.8	103 12.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35 100.0	2 5.7	11 31.4	34 97.1	17 48.6	18 51.4	－	9 25.7	1 2.9	－	1 2.9	6 17.1	1 2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	362 100.0	79 21.8	141 39.0	184 50.8	33 9.1	90 24.9	19 5.2	26 7.2	8 2.2	2 0.6	60 16.6	48 13.3	27 7.5
	その他	64 100.0	8 12.5	24 37.5	38 59.4	4 6.3	3 4.7	1 1.6	6 9.4	2 3.1	－	6 9.4	8 12.5	7 10.9
	無回答	36 100.0	8 22.2	16 44.4	12 33.3	6 16.7	5 13.9	1 2.8	6 16.7	1 2.8	1 2.8	2 5.6	1 2.8	7 19.4
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	694 19.6	1,373 38.7	1,504 42.4	460 13.0	619 17.5	72 2.0	658 18.6	235 6.6	85 2.4	328 9.3	313 8.8	391 11.0
	パートタイム契約労働者	3,197 100.0	635 19.9	1,236 38.7	1,381 43.2	430 13.5	600 18.8	71 2.2	597 18.7	203 6.3	60 1.9	301 9.4	286 8.9	359 11.2
	臨時労働者	279 100.0	62 22.2	121 43.4	163 58.4	69 24.7	74 26.5	7 2.5	42 15.1	19 6.8	9 3.2	28 10.0	37 13.3	19 6.8
	定年再雇用者	2,294 100.0	448 19.5	927 40.4	1,030 44.9	303 13.2	401 17.5	54 2.4	473 20.6	157 6.8	53 2.3	231 10.1	207 9.0	216 9.4
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無期転換 する	Q2-6(1) いる	1,299 100.0	228 17.6	546 42.0	635 48.9	202 15.6	268 20.6	28 2.2	270 20.8	82 6.3	27 2.1	141 10.9	127 9.8	52 4.0
	いない	1,899 100.0	389 20.5	725 38.2	756 39.8	218 11.5	300 15.8	39 2.1	337 17.7	126 6.6	51 2.7	156 8.2	160 8.4	231 12.2
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無期転換 する	Q2-6(1) いる	1,141 100.0	218 19.1	496 43.5	566 49.6	175 15.3	246 21.6	30 2.6	222 19.5	71 6.2	17 1.5	114 10.0	103 9.0	72 6.3
	いない	1,242 100.0	241 19.4	465 37.4	523 42.1	162 13.0	201 16.2	22 1.8	244 19.6	85 6.8	31 2.5	114 9.2	111 8.9	128 10.3
Q3(1) 多様な正社員 の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	409 100.0	78 19.1	133 32.5	198 48.4	114 27.9	83 20.3	12 2.9	75 18.3	33 8.1	12 2.9	42 10.3	34 8.3	36 8.8
	職務限定正社員がいる	395 100.0	64 16.2	151 38.2	176 44.6	58 14.7	91 23.0	10 2.5	54 13.7	41 10.4	14 3.5	44 11.1	41 10.4	40 10.1
(MA)	勤務時間限定正社員がいる	297 100.0	62 20.9	120 40.4	112 37.7	49 16.5	73 24.6	3 1.0	34 11.4	14 4.7	6 2.0	36 12.1	19 6.4	39 13.1
	以上のいずれの社員区分もない	2,640 100.0	519 19.7	1,027 38.9	1,108 42.0	295 11.2	440 16.7	52 2.0	517 19.6	162 6.1	67 2.5	238 9.0	246 9.3	286 10.8
(MA)	無回答	162 100.0	38 23.5	63 38.9	60 37.0	19 11.7	22 13.6	2 1.2	29 17.9	14 8.6	1 0.6	11 6.8	6 3.7	32 19.8

問2－1：有期契約労働者を、どのような職種で活用していますか。（MA）

●パートタイム契約労働者

		合計	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
合計		3,921 100.0	86 2.2	1,148 29.3	1,786 45.5	393 10.0	731 18.6	80 2.0	721 18.4	155 4.0	19 0.5	637 16.2	482 12.3	321 8.2
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	989 100.0	17 1.7	225 22.8	359 36.3	64 6.5	97 9.8	14 1.4	166 16.8	43 4.3	3 0.3	106 10.7	107 10.8	133 13.4
	5 0 ～ 9 9 人	1,184 100.0	31 2.6	354 29.9	476 40.2	78 6.6	199 16.8	14 1.2	218 18.4	41 3.5	10 0.8	176 14.9	167 14.1	103 8.7
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,199 100.0	23 1.9	364 30.4	578 48.2	131 10.9	277 23.1	29 2.4	244 20.4	45 3.8	5 0.4	225 18.8	145 12.1	67 5.6
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	387 100.0	11 2.8	141 36.4	256 66.1	80 20.7	106 27.4	16 4.1	58 15.0	21 5.4	1 0.3	93 24.0	47 12.1	12 3.1
	1, 0 0 0 人以上	137 100.0	3 2.2	57 41.6	108 78.8	37 27.0	47 34.3	6 4.4	28 20.4	3 2.2	－	34 24.8	15 10.9	3 2.2
	無回答	25 100.0	1 4.0	7 28.0	9 36.0	3 12.0	5 20.0	1 4.0	7 28.0	2 8.0	－	3 12.0	1 4.0	3 12.0
(SA)														
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	－ －	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －	3 42.9	－ －	－ －	3 42.9	－ －	2 28.6
	建設業	178 100.0	－ －	33 18.5	101 56.7	4 2.2	6 3.4	3 1.7	6 3.4	3 1.7	14 7.9	28 15.7	12 6.7	26 14.6
	製造業	761 100.0	7 0.9	87 11.4	272 35.7	37 4.9	22 2.9	5 0.7	512 67.3	23 3.0	2 0.3	104 13.7	26 3.4	68 8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	13 72.2	3 16.7	5 27.8	4 22.2	1 5.6	－ －	－ －	2 11.1	－ －	1 5.6
	情報通信業	66 100.0	1 1.5	21 31.8	41 62.1	8 12.1	－ －	－ －	3 4.5	1 1.5	－ －	3 4.5	3 4.5	9 13.6
	運輸業、郵便業	236 100.0	3 1.3	10 4.2	116 49.2	4 1.7	10 4.2	4 1.7	14 5.9	77 32.6	1 0.4	52 22.0	37 15.7	23 9.7
	卸売業、小売業	574 100.0	13 2.3	60 10.5	308 53.7	216 37.6	64 11.1	2 0.3	91 15.9	14 2.4	1 0.2	68 11.8	66 11.5	49 8.5
	金融業、保険業	46 100.0	1 2.2	7 15.2	40 87.0	11 23.9	5 10.9	－ －	1 2.2	2 4.3	－ －	9 19.6	3 6.5	1 2.2
	不動産、物品賃貸業	33 100.0	－ －	2 6.1	14 42.4	1 3.0	10 30.3	1 3.0	2 6.1	1 3.0	－ －	4 12.1	3 9.1	4 12.1
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	5 6.0	46 55.4	42 50.6	－ －	2 2.4	－ －	3 3.6	3 3.6	－ －	4 4.8	9 10.8	4 4.8
	宿泊業、飲食サービス業	179 100.0	3 1.7	25 14.0	73 40.8	35 19.6	139 77.7	6 3.4	26 14.5	1 0.6	－ －	32 17.9	11 6.1	13 7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	91 100.0	2 2.2	22 24.2	38 41.8	15 16.5	54 59.3	4 4.4	9 9.9	2 2.2	－ －	23 25.3	9 9.9	5 5.5
	教育、学習支援業	236 100.0	3 1.3	150 63.6	128 54.2	1 0.4	15 6.4	2 0.8	1 0.4	8 3.4	－ －	33 14.0	61 25.8	7 3.0
	医療、福祉	931 100.0	31 3.3	556 59.7	364 39.1	7 0.8	260 27.9	20 2.1	7 0.8	10 1.1	－ －	185 19.9	180 19.3	80 8.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	32 100.0	－ －	6 18.8	22 68.8	16 50.0	18 56.3	－ －	5 15.6	－ －	－ －	4 12.5	7 21.9	1 3.1
	サービス業（他に分類されないもの）	355 100.0	12 3.4	96 27.0	166 46.8	30 8.5	106 29.9	25 7.0	26 7.0	7 2.0	1 0.3	73 20.6	48 13.5	18 5.1
	その他	61 100.0	3 4.9	12 19.7	34 55.7	4 6.6	8 13.1	1 1.6	6 9.8	－ －	－ －	9 14.8	5 8.2	6 9.8
	無回答	34 100.0	1 2.9	12 35.3	13 38.2	1 2.9	6 17.6	3 8.8	5 14.7	3 8.8	－ －	1 2.9	2 5.9	4 11.8
(SA)														
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,197 100.0	74 2.3	976 30.5	1,456 45.5	347 10.9	636 19.9	70 2.2	581 18.2	125 3.9	15 0.5	532 16.6	379 11.9	281 8.8
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	86 2.2	1,148 29.3	1,786 45.5	393 10.0	731 18.6	80 2.0	721 18.4	155 4.0	19 0.5	637 16.2	482 12.3	321 8.2
	臨時労働者	290 100.0	7 2.4	93 32.1	149 51.4	57 19.7	71 24.5	9 3.1	48 16.6	18 6.2	2 0.7	58 20.0	39 13.4	21 7.2
	定年再雇用者	2,505 100.0	54 2.2	762 30.4	1,215 48.5	265 10.6	467 18.6	63 2.5	509 20.3	112 4.5	15 0.6	468 18.7	297 11.9	173 6.9
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
(MA)														
Q2-6(1)のフルタイム社員がいないか	Q2-6(1)のフルタイム社員がいない	1,221 100.0	23 1.9	387 31.7	629 51.5	172 14.1	277 22.7	27 2.2	229 18.8	47 3.8	10 0.8	237 19.4	148 12.1	58 4.8
	いない	1,804 100.0	48 2.7	557 30.9	760 42.1	153 8.5	327 18.1	38 2.1	323 17.9	68 3.8	3 0.2	274 15.2	208 11.5	174 9.6
	無回答	896 100.0	15 1.7	204 22.8	397 44.3	68 7.6	127 14.2	15 1.7	169 18.9	40 4.5	6 0.7	126 14.1	126 14.1	89 9.9
	(SA)													
Q2-6(1)のフルタイム社員がいないか	Q2-6(1)のフルタイム社員がいない	1,178 100.0	25 2.1	392 33.3	614 52.1	161 13.7	267 22.7	23 2.0	226 19.2	40 3.4	6 0.5	195 16.6	136 11.5	64 5.4
	いない	1,442 100.0	27 1.9	413 28.6	625 43.3	134 9.3	251 17.4	26 1.8	265 18.4	66 4.6	6 0.4	246 17.1	180 12.5	98 6.8
	無回答	1,301 100.0	34 2.6	343 26.4	547 42.0	98 7.5	213 16.4	31 2.4	230 17.7	49 3.8	7 0.5	196 15.1	166 12.8	159 12.2
	(SA)													
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1)勤務地限定正社員がいる	448 100.0	4 0.9	99 22.1	223 49.8	99 22.1	83 18.5	10 2.2	91 20.3	27 6.0	6 1.3	54 12.1	47 10.5	30 6.7
	職務限定正社員がいる	433 100.0	5 1.2	131 30.3	208 48.0	55 12.7	106 24.5	11 2.5	55 12.7	37 8.5	6 1.4	74 17.1	60 13.9	35 8.1
	勤務時間限定正社員がいる	344 100.0	10 2.9	108 31.4	168 48.8	38 11.0	86 25.0	6 1.7	48 14.0	18 5.2	2 0.6	62 18.0	35 10.2	30 8.7
	以上のいずれの社員区分もない	2,908 100.0	61 2.1	866 29.8	1,300 44.7	248 8.5	532 18.3	59 2.0	557 19.2	101 3.5	12 0.4	489 16.8	363 12.5	221 7.6
	無回答	188 100.0	9 4.8	37 19.7	65 34.6	15 8.0	24 12.8	4 2.1	30 16.0	6 3.2	－ －	20 10.6	24 12.8	42 22.3

問２－２：雇用しているフル・パートタイム契約労働者の人数を１００として、反復更新を含めた通算勤続年数が５年を超える割合。（ＳＡ）

●フルタイム契約労働者

		合 計	０ ％	０ ％ 超 ３ ０ ％ 未 満	３ ０ ％ ～ ６ ０ ％ 未 満	６ ０ ％ ～ １ ０ ０ ％ 未 満	１ ０ ０ ％	無 回 答
合計		3,544 100.0	573 16.2	885 25.0	739 20.9	811 22.9	222 6.3	314 8.9
従業員規模	Q1a ４９人以下	869 100.0	177 20.4	148 17.0	124 14.3	195 22.4	89 10.2	136 15.7
	５０～９９人	1,044 100.0	186 17.8	277 26.5	202 19.3	217 20.8	71 6.8	91 8.7
	１００～２９９人	1,099 100.0	166 15.1	293 26.7	238 21.7	283 25.8	52 4.7	67 6.1
	３００～９９９人	374 100.0	27 7.2	113 30.2	125 33.4	86 23.0	8 2.1	15 4.0
	１，０００人以上	133 100.0	12 9.0	48 36.1	45 33.8	25 18.8	－	3 2.3
	無回答	25 100.0	5 20.0	6 24.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	－	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	建設業	188 100.0	39 20.7	35 18.6	26 13.8	48 25.5	17 9.0	23 12.2
	製造業	670 100.0	95 14.2	133 19.9	124 18.5	183 27.3	73 10.9	62 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	5 33.3	－	2 13.3
	情報通信業	79 100.0	27 34.2	22 27.8	12 15.2	5 6.3	8 10.1	5 6.3
	運輸業、郵便業	217 100.0	39 18.0	49 22.6	52 24.0	45 20.7	12 5.5	20 9.2
	卸売業、小売業	474 100.0	71 15.0	112 23.6	86 18.1	125 26.4	29 6.1	51 10.8
	金融業、保険業	50 100.0	11 22.0	5 10.0	12 24.0	13 26.0	6 12.0	3 6.0
	不動産、物品賃貸業	25 100.0	3 12.0	13 52.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	75 100.0	23 30.7	18 24.0	11 14.7	12 16.0	6 8.0	5 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	161 100.0	13 8.1	54 33.5	41 25.5	37 23.0	5 3.1	11 6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	81 100.0	10 12.3	21 25.9	22 27.2	20 24.7	2 2.5	6 7.4
	教育、学習支援業	202 100.0	44 21.8	69 34.2	37 18.3	31 15.3	5 2.5	16 7.9
	医療、福祉	804 100.0	103 12.8	216 26.9	194 24.1	180 22.4	38 4.7	73 9.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35 100.0	4 11.4	5 14.3	10 28.6	15 42.9	－	1 2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	362 100.0	62 17.1	108 29.8	82 22.7	71 19.6	16 4.4	23 6.4
	その他	64 100.0	18 28.1	13 20.3	15 23.4	11 17.2	1 1.6	6 9.4
	無回答	36 100.0	10 27.8	7 19.4	6 16.7	6 16.7	2 5.6	5 13.9
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	573 16.2	885 25.0	739 20.9	811 22.9	222 6.3	314 8.9
	パートタイム契約労働者	3,197 100.0	469 14.7	812 25.4	693 21.7	752 23.5	185 5.8	286 8.9
	臨時労働者	279 100.0	33 11.8	84 30.1	71 25.4	61 21.9	11 3.9	19 6.8
	定年再雇用者	2,294 100.0	351 15.3	575 25.1	493 21.5	547 23.8	142 6.2	186 8.1
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用・交換しない	Q2-6(1) いる	1,299 100.0	184 14.2	375 28.9	305 23.5	311 23.9	76 5.9	48 3.7
	いない	1,899 100.0	358 18.9	462 24.3	364 19.2	412 21.7	126 6.6	177 9.3
	無回答	346 100.0	31 9.0	48 13.9	70 20.2	88 25.4	20 5.8	89 25.7
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用・交換しない	Q2-6(1) いる	1,141 100.0	148 13.0	320 28.0	256 22.4	291 25.5	60 5.3	66 5.8
	いない	1,242 100.0	221 17.8	321 25.8	256 20.6	267 21.5	81 6.5	96 7.7
	無回答	1,161 100.0	204 17.6	244 21.0	227 19.6	253 21.8	81 7.0	152 13.1
	(SA)							
Q3(1) 多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	409 100.0	49 12.0	133 32.5	105 25.7	79 19.3	18 4.4	25 6.1
	職務限定正社員がいる	395 100.0	57 14.4	119 30.1	93 23.5	83 21.0	18 4.6	25 6.3
	勤務時間限定正社員がいる	297 100.0	51 17.2	83 27.9	62 20.9	55 18.5	17 5.7	29 9.8
	以上のいずれの社員区分もない	2,640 100.0	438 16.6	631 23.9	529 20.0	629 23.8	177 6.7	236 8.9
	無回答	162 100.0	23 14.2	32 19.8	36 22.2	35 21.6	9 5.6	27 16.7
	(MA)							

問２－２：雇用しているフル・パートタイム契約労働者の人数を１００として、反復更新を含めた通算勤続年数が５年を超える割合。（ＳＡ）

●パートタイム契約労働者

		合 計	０ ％	０ ％ 超 ３ ０ ％ 未 満	３ ０ ％ ～ ６ ０ ％ 未 満	６ ０ ％ ～ １ ０ ０ ％ 未 満	１ ０ ０ ％ 以上	無 回 答
合計		3,921 100.0	604 15.4	1,112 28.4	927 23.6	793 20.2	226 5.8	259 6.6
従業員規模	Q1a ４９人以下	989 100.0	197 19.9	216 21.8	161 16.3	200 20.2	114 11.5	101 10.2
	５０～９９人	1,184 100.0	217 18.3	335 28.3	263 22.2	233 19.7	64 5.4	72 6.1
	１００～２９９人	1,199 100.0	157 13.1	355 29.6	325 27.1	260 21.7	43 3.6	59 4.9
	３００～９９９人	387 100.0	18 4.7	141 36.4	127 32.8	78 20.2	4 1.0	19 4.9
	１，０００人以上	137 100.0	12 8.8	58 42.3	43 31.4	20 14.6	－ －	4 2.9
	無回答	25 100.0	3 12.0	7 28.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	1 14.3	2 28.6	－ －	1 14.3	3 42.9
	建設業	178 100.0	50 28.1	40 22.5	15 8.4	35 19.7	17 9.6	21 11.8
	製造業	761 100.0	116 15.2	168 22.1	160 21.0	193 25.4	72 9.5	52 6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	4 22.2	4 22.2	1 5.6	2 11.1
	情報通信業	66 100.0	24 36.4	12 18.2	10 15.2	5 7.6	8 12.1	7 10.6
	運輸業、郵便業	236 100.0	49 20.8	51 21.6	49 20.8	44 18.6	21 8.9	22 9.3
	卸売業、小売業	574 100.0	100 17.4	172 30.0	115 20.0	107 18.6	43 7.5	37 6.4
	金融業、保険業	46 100.0	4 8.7	7 15.2	10 21.7	16 34.8	6 13.0	3 6.5
	不動産、物品賃貸業	33 100.0	9 27.3	6 18.2	6 18.2	7 21.2	3 9.1	2 6.1
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	33 39.8	26 31.3	8 9.6	8 9.6	4 4.8	4 4.8
	宿泊業、飲食サービス業	179 100.0	11 6.1	75 41.9	53 29.6	31 17.3	3 1.7	6 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	91 100.0	9 9.9	33 36.3	24 26.4	18 19.8	3 3.3	4 4.4
	教育、学習支援業	236 100.0	26 11.0	95 40.3	66 28.0	41 17.4	1 0.4	7 3.0
	医療、福祉	931 100.0	89 9.6	276 29.6	292 31.4	195 20.9	24 2.6	55 5.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	32 100.0	4 12.5	8 25.0	13 40.6	5 15.6	1 3.1	1 3.1
	サービス業（他に分類されないもの）	355 100.0	56 15.8	113 31.8	76 21.4	74 20.8	13 3.7	23 6.5
	その他	61 100.0	15 24.6	16 26.2	14 23.0	7 11.5	4 6.6	5 8.2
	無回答	34 100.0	6 17.6	9 26.5	10 29.4	3 8.8	1 2.9	5 14.7
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,197 100.0	450 14.1	923 28.9	792 24.8	639 20.0	161 5.0	232 7.3
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	604 15.4	1,112 28.4	927 23.6	793 20.2	226 5.8	259 6.6
	臨時労働者	290 100.0	40 13.8	89 30.7	77 26.6	58 20.0	9 3.1	17 5.9
	定年再雇用者	2,505 100.0	364 14.5	681 27.2	626 25.0	537 21.4	141 5.6	156 6.2
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 転 入 換 入 換 入	いる	1,221 100.0	163 13.3	375 30.7	334 27.4	239 19.6	57 4.7	53 4.3
	いない	1,804 100.0	298 16.5	502 27.8	407 22.6	356 19.7	97 5.4	144 8.0
	無回答	896 100.0	143 16.0	235 26.2	186 20.8	198 22.1	72 8.0	62 6.9
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無 期 転 入 換 入 換 入	いる	1,178 100.0	153 13.0	336 28.5	330 28.0	249 21.1	58 4.9	52 4.4
	いない	1,442 100.0	255 17.7	432 30.0	315 21.8	261 18.1	91 6.3	88 6.1
	無回答	1,301 100.0	196 15.1	344 26.4	282 21.7	283 21.8	77 5.9	119 9.1
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	448 100.0	73 16.3	143 31.9	109 24.3	81 18.1	20 4.5	22 4.9
	職務限定正社員がいる	433 100.0	56 12.9	133 30.7	115 26.6	87 20.1	17 3.9	25 5.8
	勤務時間限定正社員がいる	344 100.0	64 18.6	107 31.1	78 22.7	61 17.7	13 3.8	21 6.1
	以上のいずれの社員区分もない	2,908 100.0	443 15.2	815 28.0	677 23.3	605 20.8	174 6.0	194 6.7
	無回答	188 100.0	28 14.9	47 25.0	42 22.3	28 14.9	18 9.6	25 13.3
	(MA)							

問2-3：労働契約法には、有期契約労働者が反復更新で通算5年を超えた場合の無期契約への転換について規定されていますが、下記の中でご存知のことはありますか。（M）

		合 計	べ称用契 てを問有 期ず託や 働ま節、 者、手し、 適高臨ア 用時者ラ れる働バ め含者、 など再呼雇	みけは契 なれ更約 さば新約 ら後者通 い契ら申 使からみ が年有 承期超 諾転たえ し換場る 合有に期	か場を同 合締一 除外それ される前 へく契約 間一有 間は定 るは通以 算上働 対あ契 象的約	にる働が無 する契無 は無の換 要期内容は な働とは 約じ申条 化に件で ある時、 りへ点別 法の有の 正求期合 め労働選	の約を就 業の設 と内入れ 容れば な込契 るみ約 労働で 働点一 条の別 件有段 等期の のを定 労働め契	ル上記のい いうれも 名知は ら聞いた が、無 期転る 換	い無 期転 いた こ ル が な つ い て は 何 も 知 ら な	無 回 答	
	合計	4,268 100.0	2,442 57.2	3,032 71.0	1,339 31.4	1,969 46.1	1,280 30.0	333 7.8	307 7.2	314 7.4	
従業員規模	Q1a ４９人以下	1,149 100.0	478 41.6	609 53.0	199 17.3	321 27.9	213 18.5	130 11.3	170 14.8	126 11.8	
	５０～９９人	1,291 100.0	702 54.4	883 68.4	347 26.9	532 41.2	341 26.4	119 9.2	87 6.7	106 8.2	
	１００～２９９人	1,257 100.0	835 66.4	1,033 82.2	485 38.6	705 56.1	473 37.6	71 5.6	40 3.2	52 4.1	
	３００～９９９人	402 100.0	295 73.4	360 89.6	203 50.5	285 70.9	169 42.0	9 2.2	4 1.0	13 3.2	
	１，０００人以上	139 100.0	115 82.7	129 92.8	96 69.1	112 80.6	75 54.0	3 2.2	-	3 2.2	
	無回答	30 100.0	17 56.7	18 60.0	9 30.0	14 46.7	9 30.0	1 3.3	6 20.0	4 13.3	
	(SA)										
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	5 71.4	5 71.4	5 71.4	5 71.4	3 42.9	-	-	-	
	建設業	236 100.0	126 53.4	150 63.6	59 25.0	83 35.2	67 28.4	21 8.9	27 11.4	21 8.9	
	製造業	836 100.0	464 55.5	573 68.5	248 29.7	370 44.3	235 28.1	76 9.1	59 7.1	78 9.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	12 60.0	2 10.0	7 35.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0	-	
	情報通信業	92 100.0	53 57.6	69 75.0	40 43.5	45 48.9	32 34.8	8 8.7	3 3.3	9 9.8	
	運輸業、郵便業	269 100.0	140 52.0	172 63.9	68 25.3	112 41.6	81 30.1	29 10.8	22 8.2	22 8.2	
	卸売業、小売業	602 100.0	320 53.2	412 68.4	161 26.7	271 45.0	161 26.7	49 8.1	55 9.1	40 6.6	
	金融業、保険業	53 100.0	39 73.6	47 88.7	20 37.7	34 64.2	21 39.6	3 5.7	-	2 3.8	
	不動産、物品賃貸業	37 100.0	24 64.9	27 73.0	15 40.5	21 56.8	11 29.7	3 8.1	4 10.8	1 2.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	92 100.0	55 59.8	72 78.3	38 41.3	45 48.9	35 38.0	10 10.9	1 1.1	5 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	182 100.0	109 59.9	124 68.1	41 22.5	78 42.9	47 25.8	13 7.1	16 8.8	10 5.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	95 100.0	51 53.7	66 69.5	24 25.3	41 43.2	19 20.0	6 6.3	9 9.5	4 4.2	
	教育、学習支援業	243 100.0	157 64.6	204 84.0	116 47.7	142 58.4	102 42.0	11 4.5	10 4.1	11 4.5	
	医療、福祉	946 100.0	538 56.9	675 71.4	274 29.0	426 45.0	263 27.8	74 7.8	58 6.1	73 7.7	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35 100.0	22 62.9	30 85.7	18 51.4	23 65.7	16 45.7	-	-	1 2.9	
	サービス業（他に分類されないもの）	407 100.0	258 63.4	307 75.4	167 41.0	212 52.1	141 34.6	23 5.7	32 7.9	28 6.9	
	その他	75 100.0	53 70.7	64 85.3	31 41.3	38 50.7	29 38.7	3 4.0	2 2.7	3 4.0	
	(SA)	41 100.0	21 51.2	23 56.1	12 29.3	16 39.0	11 26.8	3 7.3	7 17.1	4 9.8	
	社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	2,106 59.4	2,571 72.5	1,183 33.4	1,720 48.5	1,121 31.6	236 6.7	241 6.8	261 7.4
		パートタイム契約労働者	3,921 100.0	2,273 58.0	2,801 71.4	1,244 31.7	1,826 46.6	1,176 30.0	299 7.6	277 7.1	280 7.8
臨時労働者		304 100.0	206 67.8	236 77.6	126 41.4	173 56.9	103 33.9	11 3.6	15 4.9	19 6.3	
定年再雇用者		2,723 100.0	1,692 62.1	2,093 76.9	995 36.5	1,427 52.4	937 34.4	189 6.9	138 5.1	150 5.5	
以上のいずれの社員区分もない		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無回答		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(MA)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
多様な正社員の有無	Q2-6(1)のフ 社無 期転 換イ 換ム (SA)	1,324 100.0	900 68.0	1,094 82.6	561 42.4	798 60.3	531 40.1	49 3.7	40 3.0	58 4.4	
	いない	2,014 100.0	1,139 56.6	1,411 70.1	603 29.9	877 43.5	565 28.1	166 8.2	169 8.4	144 7.1	
	無回答	930 100.0	403 43.3	527 56.7	175 18.8	294 31.6	184 19.8	118 12.7	98 10.5	112 12.0	
	(SA)										
多様な正社員の有無	Q2-6(1)ム 換の 社無 期転 換イ 換ム (SA)	1,233 100.0	810 65.7	976 79.2	495 40.1	708 57.4	467 37.9	63 5.1	48 3.9	63 5.1	
	いない	1,493 100.0	861 57.7	1,071 71.7	457 30.6	669 44.8	441 29.5	117 7.8	115 7.7	95 6.4	
	無回答	1,542 100.0	771 50.0	985 63.9	387 25.1	592 38.4	372 24.1	153 9.9	144 9.3	156 10.1	
	(SA)										
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	471 100.0	297 63.1	350 74.3	172 36.5	250 53.1	177 37.6	33 7.0	24 5.1	23 4.9	
	職務限定正社員がいる	461 100.0	275 59.7	340 73.8	140 30.4	219 47.5	159 34.5	28 6.1	29 6.3	28 6.1	
	勤務時間限定正社員がいる	358 100.0	215 60.1	256 71.5	92 25.7	157 43.9	121 33.8	25 5.3	22 7.0	22 6.1	
	以上のいずれの社員区分もない	3,197 100.0	1,821 57.0	2,286 71.5	1,013 31.7	1,463 45.8	933 29.2	265 8.3	237 7.4	217 6.8	
	無回答	200 100.0	75 37.5	95 47.5	37 18.5	59 29.5	39 19.5	14 7.0	23 11.5	49 24.8	

問２－３－１：どのようなルートで、情報を入手しましたか。（MA）

		合計	ホームページ	フSNS（ツイッタ等）	新聞報道やテレビ	人事労務関係の雑誌や本	行政や業・界団体等のパン	等社会保険労務士や弁護士	セミナーやシンポジウム	の労働組合や労働者等から	その他	無回答
	合計	3,314 100.0	765 23.1	23 0.7	841 25.4	1,029 31.1	1,318 39.8	1,570 47.4	1,017 30.7	20 0.6	94 2.8	59 1.8
従業員規模	Q1a 49人以下	713 100.0	122 17.1	5 0.7	172 24.1	167 23.4	216 30.3	370 51.9	142 19.9	3 0.4	21 2.9	19 2.7
	50～99人	979 100.0	208 21.2	8 0.8	256 26.1	285 29.1	361 36.9	468 47.8	257 26.3	5 0.5	21 2.1	13 1.3
	100～299人	1,094 100.0	255 23.3	6 0.5	273 25.0	344 31.4	484 44.2	491 44.9	407 37.2	6 0.5	31 2.8	16 1.5
	300～999人	376 100.0	126 33.5	3 0.8	92 24.5	146 38.8	176 46.8	168 44.7	137 36.4	4 1.1	15 4.0	9 2.4
	1,000人以上	133 100.0	50 37.6	1 0.8	44 33.1	80 60.2	74 55.6	69 51.9	66 49.6	2 1.5	5 3.8	－
	無回答	19 100.0	4 21.1	－	4 21.1	7 36.8	7 36.8	4 21.1	8 42.1	－	1 5.3	2 10.5
	(SA)											
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－	－	－	－	2 28.6	3 42.9	1 14.3	－	－	2 28.6
	建設業	167 100.0	27 16.2	－	46 27.5	44 26.3	64 38.3	77 46.1	54 32.3	1 0.6	5 3.0	2 1.2
	製造業	623 100.0	129 20.7	2 0.3	141 22.6	205 32.9	255 40.9	303 48.6	205 32.9	4 0.6	11 1.8	11 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	1 5.6	－	3 16.7	4 22.2	1 5.6	10 55.6	1 5.6	－	1 5.6	1 5.6
	情報通信業	72 100.0	26 36.1	－	21 29.2	25 34.7	22 30.6	34 47.2	23 31.9	－	2 2.8	2 2.8
	運輸業、郵便業	196 100.0	49 25.0	4 2.0	46 23.5	46 23.5	80 40.8	93 47.4	56 28.6	－	2 1.0	5 2.6
	卸売業、小売業	458 100.0	89 19.4	4 0.9	115 25.1	131 28.6	157 34.3	226 49.3	103 22.5	5 1.1	12 2.6	7 1.5
	金融業、保険業	48 100.0	25 52.1	－	21 43.8	25 52.1	22 45.8	13 27.1	15 31.3	－	3 6.3	－
	不動産、物品賃貸業	29 100.0	10 34.5	－	10 34.5	11 37.9	10 34.5	19 65.5	6 20.7	－	1 3.4	－
	学術研究、専門・技術サービス業	76 100.0	23 30.3	－	22 28.9	27 35.5	31 40.8	35 46.1	25 32.9	3 3.9	1 1.3	3 3.9
	宿泊業、飲食サービス業	143 100.0	25 17.5	－	34 23.8	42 29.4	51 35.7	74 51.7	44 30.8	1 0.7	6 4.2	2 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	76 100.0	17 22.4	1 1.3	15 19.7	26 34.2	31 40.8	39 51.3	16 21.1	－	4 5.3	2 2.6
	教育、学習支援業	211 100.0	61 28.9	2 0.9	64 30.3	74 35.1	94 44.5	87 41.2	82 38.9	2 0.9	7 3.3	2 0.9
	医療、福祉	741 100.0	165 22.3	7 0.9	191 25.8	212 28.6	318 42.9	358 48.3	240 32.4	3 0.4	24 3.2	6 0.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	31 100.0	8 25.8	－	9 29.0	9 29.0	17 54.8	7 22.6	16 51.6	－	5 16.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	324 100.0	86 26.5	3 0.9	78 24.1	114 35.2	125 38.6	155 47.8	105 32.4	1 0.3	8 2.5	8 2.5
	その他	67 100.0	19 28.4	－	21 31.3	27 40.3	31 46.3	30 44.8	17 25.4	－	2 3.0	1 1.5
	無回答	27 100.0	5 18.5	－	4 14.8	7 25.9	7 25.9	7 25.9	8 29.6	－	－	5 18.5
	(SA)											
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	2,806 100.0	671 23.9	23 0.8	713 25.4	888 31.6	1,138 40.6	1,323 47.1	889 31.7	18 0.6	87 3.1	51 1.8
	パートタイム契約労働者	3,065 100.0	702 22.9	21 0.7	786 25.6	944 30.8	1,218 39.7	1,466 47.8	940 30.7	19 0.6	88 2.9	55 1.8
	臨時労働者	259 100.0	64 24.7	2 0.8	67 25.9	88 34.0	120 46.3	123 47.5	85 32.8	3 1.2	8 3.1	5 1.9
	定年再雇用者	2,246 100.0	541 24.1	14 0.6	565 25.2	757 33.7	962 42.8	1,029 45.8	764 34.0	16 0.7	67 3.0	38 1.7
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)											
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	いる	1,177 100.0	308 26.2	13 1.1	306 26.0	407 34.6	518 44.0	564 47.9	425 36.1	7 0.6	34 2.9	18 1.5
	いない	1,535 100.0	356 23.2	10 0.7	381 24.8	470 30.6	588 38.3	718 46.8	450 29.3	11 0.7	50 3.3	29 1.9
	無回答	602 100.0	101 16.8	－	154 25.6	152 25.2	212 35.2	288 47.8	142 23.6	2 0.3	10 1.7	12 2.0
	(SA)											
Q2-6(1)のパート社員無転換	いる	1,059 100.0	273 25.8	11 1.0	277 26.2	362 34.2	474 44.8	514 48.5	363 34.3	6 0.6	36 3.4	15 1.4
	いない	1,166 100.0	278 23.8	7 0.6	302 25.9	361 31.0	422 36.2	555 47.6	362 31.0	7 0.6	26 2.2	21 1.8
	無回答	1,089 100.0	214 19.7	5 0.5	262 24.1	306 28.1	422 38.8	501 46.0	292 26.8	7 0.6	32 2.9	23 2.1
	(SA)											
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	391 100.0	93 23.8	2 0.5	91 23.3	142 36.3	155 39.6	198 50.6	136 34.8	2 0.5	8 2.0	9 2.3
	職務限定正社員がいる	376 100.0	91 24.2	4 1.1	99 26.3	114 30.3	163 43.4	192 51.1	122 32.4	3 0.8	12 3.2	5 1.3
	勤務時間限定正社員がいる	292 100.0	62 21.2	5 1.7	76 26.0	94 32.2	118 40.4	168 57.5	79 27.1	3 1.0	9 3.1	7 2.4
	以上のいずれの社員区分もない	2,478 100.0	576 23.2	17 0.7	623 25.1	762 30.8	980 39.5	1,131 45.6	750 30.3	15 0.6	71 2.9	44 1.8
	無回答	114 100.0	19 16.7	1 0.9	34 29.8	26 22.8	37 32.5	60 52.6	28 24.6	－	3 2.6	3 2.6
	(MA)											

問２－４：有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は、設けていますか。（ＳＡ）

●フルタイム契約労働者

		合 計	上 限 を 設 け て い な い	上 限 を 設 け て い る	無 回 答
合計		3,544 100.0	3,033 85.6	339 9.6	172 4.9
Q1a 従業員規模	４９人以下	869 100.0	729 83.9	63 7.2	77 8.9
	５０～９９人	1,044 100.0	906 86.8	79 7.6	59 5.7
	１００～２９９人	1,099 100.0	959 87.3	110 10.0	30 2.7
	３００～９９９人	374 100.0	312 83.4	57 15.2	5 1.3
	１，０００人以上	133 100.0	103 77.4	29 21.8	1 0.8
	無回答	25 100.0	24 96.0	1 4.0	－
	(SA)				－
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	6 100.0	－ －	－ －
	建設業	188 100.0	165 87.8	12 6.4	11 5.9
	製造業	670 100.0	581 86.7	49 7.3	40 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	13 86.7	2 13.3	－
	情報通信業	79 100.0	71 89.9	5 6.3	3 3.8
	運輸業、郵便業	217 100.0	181 83.4	23 10.6	13 6.0
	卸売業、小売業	474 100.0	410 86.5	34 7.2	30 6.3
	金融業、保険業	50 100.0	41 82.0	9 18.0	－
	不動産、物品賃貸業	25 100.0	23 92.0	1 4.0	1 4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	75 100.0	61 81.3	13 17.3	1 1.3
	宿泊業、飲食サービス業	161 100.0	145 90.1	9 5.6	7 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	81 100.0	64 79.0	14 17.3	3 3.7
	教育、学習支援業	202 100.0	142 70.3	58 28.7	2 1.0
	医療、福祉	804 100.0	710 88.3	55 6.8	39 4.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35 100.0	32 91.4	3 8.6	－
	サービス業（他に分類されないもの）	362 100.0	306 84.5	37 10.2	19 5.2
	その他	64 100.0	49 76.6	12 18.8	3 4.7
	無回答	36 100.0	33 91.7	3 8.3	－
	(SA)				－
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	3,033 85.6	339 9.6	172 4.9
	パートタイム契約労働者	3,197 100.0	2,755 86.2	303 9.5	139 4.3
	臨時労働者	279 100.0	236 84.6	34 12.2	9 3.2
	定年再雇用者	2,294 100.0	1,972 86.0	228 9.9	94 4.1
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－
	(MA)				－
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	1,299 100.0	1,142 87.9	139 10.7	18 1.4
	いない	1,899 100.0	1,643 86.5	184 9.7	72 3.8
	無回答	346 100.0	248 71.7	16 4.6	82 23.7
	(SA)				
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	1,141 100.0	1,008 88.3	110 9.6	23 2.0
	いない	1,242 100.0	1,074 86.5	128 10.3	40 3.2
	無回答	1,161 100.0	951 81.9	101 8.7	109 9.4
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	409 100.0	350 85.6	44 10.8	15 3.7
	職務限定正社員がいる	395 100.0	335 84.8	45 11.4	15 3.8
	勤務時間限定正社員がいる	297 100.0	254 85.5	31 10.4	12 4.0
	以上のいずれの社員区分もない	2,640 100.0	2,288 86.7	238 9.0	114 4.3
	無回答	162 100.0	116 71.6	16 9.9	30 18.5
	(MA)				

問２－４：有期労働契約に関し、契約更新の回数上限や通算勤続年数の上限は、設けていますか。（ＳＡ）

●パートタイム契約労働者

		合 計	上 限 を 設 け て い な い	上 限 を 設 け て い る	無 回 答
合計		3,921 100.0	3,496 89.2	275 7.0	150 3.8
Q1a 従業員規模	４９人以下	989 100.0	874 88.4	49 5.0	66 6.7
	５０～９９人	1,184 100.0	1,076 90.9	62 5.2	46 3.9
	１００～２９９人	1,199 100.0	1,077 89.8	93 7.8	29 2.4
	３００～９９９人	387 100.0	331 85.5	50 12.9	6 1.6
	１，０００人以上	137 100.0	114 83.2	21 15.3	2 1.5
	無回答	25 100.0	24 96.0	-	1 4.0
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	-	-
	建設業	178 100.0	160 89.9	6 3.4	12 6.7
	製造業	761 100.0	674 88.6	49 6.4	38 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	17 94.4	1 5.6	-
	情報通信業	66 100.0	60 90.9	4 6.1	2 3.0
	運輸業、郵便業	236 100.0	202 85.6	19 8.1	15 6.4
	卸売業、小売業	574 100.0	524 91.3	24 4.2	26 4.5
	金融業、保険業	46 100.0	40 87.0	6 13.0	-
	不動産、物品賃貸業	33 100.0	32 97.0	-	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	70 84.3	12 14.5	1 1.2
	宿泊業、飲食サービス業	179 100.0	170 95.0	4 2.2	5 2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	91 100.0	75 82.4	12 13.2	4 4.4
	教育、学習支援業	236 100.0	186 78.8	49 20.8	1 0.4
	医療、福祉	931 100.0	847 91.0	52 5.6	32 3.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	32 100.0	30 93.8	2 6.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	355 100.0	319 89.9	27 7.6	9 2.5
	その他	61 100.0	51 83.6	8 13.1	2 3.3
	無回答	34 100.0	32 94.1	-	2 5.9
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,197 100.0	2,836 88.7	248 7.8	113 3.5
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	3,496 89.2	275 7.0	150 3.8
	臨時労働者	290 100.0	249 85.9	30 10.3	11 3.8
	定年再雇用者	2,505 100.0	2,242 89.5	184 7.3	79 3.2
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	1,221 100.0	1,097 89.8	108 8.8	16 1.3
	いない	1,804 100.0	1,611 89.3	133 7.4	60 3.3
	無回答	896 100.0	788 87.9	34 3.8	74 8.3
	(SA)				
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	1,178 100.0	1,054 89.5	99 8.4	25 2.1
	いない	1,442 100.0	1,303 90.4	103 7.1	36 2.5
	無回答	1,301 100.0	1,139 87.5	73 5.6	89 6.8
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	448 100.0	399 89.1	34 7.6	15 3.3
	職務限定正社員がいる	433 100.0	391 90.3	30 6.9	12 2.8
	勤務時間限定正社員がいる	344 100.0	311 90.4	21 6.1	12 3.5
	以上のいずれの社員区分もない	2,908 100.0	2,617 90.0	195 6.7	96 3.3
	無回答	188 100.0	141 75.0	15 8.0	32 17.0
	(MA)				

問2-4-1：上限規定の内容を教えてください。（MA）

●フルタイム契約労働者

		合 計	契 約 更 新 の 回 数 上 限 が あ	通 算 勤 続 年 数 の 上 限 が あ	無 回 答
合計		339 100.0	119 35.1	221 65.2	56 16.5
Q1a 従業員規模	49人以下	63 100.0	22 34.9	28 44.4	20 31.7
	50～99人	79 100.0	28 35.4	48 60.8	18 22.8
	100～299人	110 100.0	41 37.3	71 64.5	15 13.6
	300～999人	57 100.0	17 29.8	49 86.0	3 5.3
	1,000人以上	29 100.0	11 37.9	24 82.8	- -
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-
	(SA)	-	-	-	-
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -
	建設業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	6 50.0
	製造業	49 100.0	16 32.7	31 63.3	9 18.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-
	情報通信業	5 100.0	2 40.0	5 100.0	-
	運輸業、郵便業	23 100.0	9 39.1	14 60.9	3 13.0
	卸売業、小売業	34 100.0	9 26.5	20 58.8	12 35.3
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	2 15.4	11 84.6	1 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	3 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	5 35.7	13 92.9	-
	教育、学習支援業	58 100.0	26 44.8	41 70.7	4 6.9
	医療、福祉	55 100.0	21 38.2	30 54.5	12 21.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	13 35.1	25 67.6	5 13.5
	その他	12 100.0	6 50.0	7 58.3	-
	無回答	3 100.0	1 33.3	3 100.0	-
	(SA)	-	-	-	-
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	339 100.0	119 35.1	221 65.2	56 16.5
	パートタイム契約労働者	303 100.0	108 35.6	200 66.0	49 16.2
	臨時労働者	34 100.0	12 35.3	26 76.5	3 8.8
	定年再雇用者	228 100.0	81 35.5	161 70.6	26 11.4
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の 社員区分	いる	139 100.0	53 38.1	107 77.0	14 10.1
	いない	184 100.0	61 33.2	110 59.8	35 19.0
	無回答	16 100.0	5 31.3	4 25.0	7 43.8
	(SA)	-	-	-	-
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の 社員区分	いる	110 100.0	46 41.8	80 72.7	12 10.9
	いない	128 100.0	46 35.9	82 64.1	18 14.1
	無回答	101 100.0	27 26.7	59 58.4	26 25.7
	(SA)	-	-	-	-
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	44 100.0	13 29.5	30 68.2	8 18.2
	職務限定正社員がいる	45 100.0	14 31.1	30 66.7	8 17.8
	勤務時間限定正社員がいる	31 100.0	11 35.5	16 51.6	8 25.8
	以上のいずれの社員区分もない	238 100.0	83 34.9	160 67.2	38 16.0
	無回答	16 100.0	8 50.0	5 31.3	4 25.0
	(MA)	-	-	-	-

●フルタイム契約労働者

(MA)	100.0	-	37.5	37.5	12.5	-	12.5
------	-------	---	------	------	------	---	------

問2-4-1：通算勤続年数の上限（年）

●フルタイム契約労働者

		合計	1 ～ 2 年	3 ～ 4 年	5 年	6 ～ 7 年	8 年 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差
合計		221 100.0	14 6.3	46 20.8	149 67.4	1 0.5	2 0.9	9 4.1	4.4	5.0	1.2
従業員規模	Q1a 49人以下	28 100.0	3 10.7	4 14.3	20 71.4	-	-	1 3.6	4.3	5.0	1.3
	50～99人	48 100.0	5 10.4	7 14.6	35 72.9	-	-	1 2.1	4.3	5.0	1.3
	100～299人	71 100.0	3 4.2	19 26.8	45 63.4	1 1.4	-	3 4.2	4.3	5.0	1.1
	300～999人	49 100.0	1 2.0	11 22.4	34 69.4	-	1 2.0	2 4.1	4.6	5.0	1.3
	1,000人以上	24 100.0	2 8.3	5 20.8	15 62.5	-	-	2 8.3	4.2	5.0	1.3
	(SA) 無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	8.0	8.0	0.0
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-	-	4.6	5.0	0.9
	製造業	31 100.0	1 3.2	6 19.4	22 71.0	-	-	2 6.5	4.5	5.0	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	5.0	5.0	0.0
	情報通信業	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-	-	-	4.0	4.0	1.0
	運輸業、郵便業	14 100.0	2 14.3	1 7.1	11 78.6	-	-	-	4.4	5.0	1.3
	卸売業、小売業	20 100.0	3 15.0	3 15.0	13 65.0	-	-	1 5.0	4.1	5.0	1.4
	金融業、保険業	6 100.0	-	3 50.0	2 33.3	-	-	1 16.7	3.8	3.0	1.1
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	-	4 36.4	5 45.5	-	-	2 18.2	4.2	5.0	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	-	4 66.7	-	-	-	3.8	5.0	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	8 61.5	-	-	-	3.8	5.0	1.7
	教育、学習支援業	41 100.0	1 2.4	10 24.4	28 68.3	-	1 2.4	1 2.4	4.5	5.0	1.4
	医療、福祉	30 100.0	2 6.7	5 16.7	22 73.3	-	-	1 3.3	4.4	5.0	1.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	4.0	4.0	1.4
	サービス業（他に分類されないもの）	25 100.0	-	5 20.0	18 72.0	1 4.0	-	1 4.0	4.7	5.0	0.8
	その他	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	-	-	-	4.4	5.0	1.0
	(SA) 無回答	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	6.0	5.0	1.7
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	221 100.0	14 6.3	46 20.8	149 67.4	1 0.5	2 0.9	9 4.1	4.4	5.0	1.2
	パートタイム契約労働者	200 100.0	10 5.0	41 20.5	138 69.0	-	2 1.0	9 4.5	4.4	5.0	1.2
	臨時労働者	26 100.0	-	8 30.8	15 57.7	-	-	3 11.5	4.3	5.0	0.9
	定年再雇用者	161 100.0	4 2.5	33 20.5	114 70.8	1 0.6	1 0.6	8 5.0	4.5	5.0	1.1
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が転職・換ム	いる	107 100.0	7 6.5	31 29.0	62 57.9	-	1 0.9	6 5.6	4.2	5.0	1.3
	いない	110 100.0	6 5.5	15 13.6	84 76.4	1 0.9	1 0.9	3 2.7	4.5	5.0	1.1
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	-	4.0	5.0	2.0
	(SA)										
Q2-6(1)のパートタイム社員が転職・換ム	いる	80 100.0	7 8.8	22 27.5	47 58.8	-	1 1.3	3 3.8	4.2	5.0	1.4
	いない	82 100.0	3 3.7	16 19.5	59 72.0	-	-	4 4.9	4.5	5.0	1.0
	無回答	59 100.0	4 6.8	8 13.6	43 72.9	1 1.7	1 1.7	2 3.4	4.5	5.0	1.2
	(SA)										
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	30 100.0	2 6.7	5 16.7	19 63.3	-	-	4 13.3	4.3	5.0	1.2
	職務限定正社員がいる	30 100.0	2 6.7	6 20.0	19 63.3	-	1 3.3	2 6.7	4.4	5.0	1.4
	勤務時間限定正社員がいる	16 100.0	-	3 18.8	10 62.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	4.9	5.0	1.2
	以上のいずれの社員区分もない	160 100.0	9 5.6	35 21.9	111 69.4	-	1 0.6	4 2.5	4.4	5.0	1.2
	(MA) 無回答	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	-	-	-	4.2	5.0	1.8

問 2-4-1：上限規定の内容を教えてください。(MA)

●パートタイム契約労働者

		合 計	る 契 約 更 新 の 回 数 上 限 が あ	る 通 算 勤 続 年 数 の 上 限 が あ	無 回 答
	合計	275 100.0	86 31.3	182 66.2	51 18.5
従 業 員 規 模	Q1a 4 人以下	49 100.0	10 20.4	21 42.9	20 40.8
	5 0 ～ 9 9 人	62 100.0	20 32.3	39 62.9	15 24.2
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	93 100.0	36 38.7	59 63.4	13 14.0
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	50 100.0	15 30.0	44 88.0	3 6.0
	1, 0 0 0 人以上	21 100.0	5 23.8	19 90.5	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —
	(SA)	— —	— —	— —	— —
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —	— —	— —
	建設業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3
	製造業	49 100.0	14 28.6	32 65.3	10 20.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	3 15.8	13 68.4	4 21.1
	卸売業、小売業	24 100.0	6 25.0	12 50.0	10 41.7
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	— —
	不動産、物品賃貸業	— —	— —	— —	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	4 33.3	9 75.0	1 8.3
	教育、学習支援業	49 100.0	23 46.9	37 75.5	1 2.0
	医療、福祉	52 100.0	18 34.6	30 57.7	15 28.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	27 100.0	9 33.3	17 63.0	3 11.1
	その他	8 100.0	3 37.5	6 75.0	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —
	(SA)	— —	— —	— —	— —
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	248 100.0	75 30.2	167 67.3	45 18.1
	パートタイム契約労働者	275 100.0	86 31.3	182 66.2	51 18.5
	臨時労働者	30 100.0	9 30.0	25 83.3	2 6.7
	定年再雇用者	184 100.0	55 29.9	134 72.8	24 13.0
	以上のいずれの社員区分もない	— —	— —	— —	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —
	(MA)	— —	— —	— —	— —
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q2-6(1) いる	108 100.0	33 30.6	84 77.8	12 11.1
	のフ 無ル 期タ 転イ 換ム (SA)	133 100.0	41 30.8	81 60.9	28 21.1
	無回答	34 100.0	12 35.3	17 50.0	11 32.4
	Q2-6(1) いる	99 100.0	37 37.4	73 73.7	9 9.1
多 様 な 正 社 員 の 有 無	換の 社無 期ト 転イ 換ム (SA)	103 100.0	31 30.1	67 65.0	17 16.5
	無回答	73 100.0	18 24.7	42 57.5	25 34.2
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	34 100.0	7 20.6	23 67.6	7 20.6
	職務限定正社員がいる	30 100.0	7 23.3	20 66.7	6 20.0
多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務時間限定正社員がいる	21 100.0	8 38.1	11 52.4	6 28.6
	以上のいずれの社員区分もない	195 100.0	63 32.3	134 68.7	32 16.4
	無回答	15 100.0	5 33.3	4 26.7	7 46.7
	(MA)	— —	— —	— —	— —

問2-4-1：契約更新の回数上限（回）

●パートタイム契約労働者

		合計	0 回	1 ～ 2 回	3 ～ 4 回	5 ～ 6 回	7 回 以上	無 回 答	平均 値	中央 値	標準 偏差
合計		86 100.0	1 1.2	18 20.9	35 40.7	29 33.7	1 1.2	2 2.3	4.0	4.0	3.2
従業員規模	Q1a 49人以下	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	6.2	5.0	9.1
	50～99人	20 100.0	—	3 15.0	6 30.0	10 50.0	—	1 5.0	4.0	5.0	1.4
	100～299人	36 100.0	—	8 22.2	18 50.0	10 27.8	—	—	3.6	4.0	1.3
	300～999人	15 100.0	—	4 26.7	7 46.7	4 26.7	—	—	3.5	3.0	1.2
	1,000人以上	5 100.0	—	1 20.0	3 60.0	1 20.0	—	—	3.8	4.0	1.1
	(SA) 無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	2 100.0	—	—	1 50.0	1 50.0	—	—	4.0	4.0	1.4
	製造業	14 100.0	—	2 14.3	4 28.6	7 50.0	—	1 7.1	4.0	5.0	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	1 100.0	—	—	1 100.0	—	—	—	3.0	3.0	0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	—	—	2 66.7	1 33.3	—	—	4.0	4.0	1.0
	卸売業、小売業	6 100.0	—	2 33.3	3 50.0	1 16.7	—	—	3.0	3.5	1.7
	金融業、保険業	1 100.0	—	—	—	1 100.0	—	—	5.0	5.0	0.0
	不動産、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	—	—	1 100.0	—	—	—	4.0	4.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	—	—	1 100.0	—	—	—	3.0	3.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	—	1 25.0	2 50.0	1 25.0	—	—	3.5	3.5	1.3
	教育、学習支援業	23 100.0	—	8 34.8	11 47.8	4 17.4	—	—	3.4	4.0	1.2
	医療、福祉	18 100.0	—	2 11.1	6 33.3	9 50.0	—	1 5.6	4.2	5.0	1.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	—	5.9	4.0	9.3
	その他	3 100.0	—	—	2 66.7	1 33.3	—	—	3.7	3.0	1.2
	(SA) 無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	75 100.0	1 1.3	17 22.7	33 44.0	22 29.3	1 1.3	1 1.3	3.9	4.0	3.4
	パートタイム契約労働者	86 100.0	1 1.2	18 20.9	35 40.7	29 33.7	1 1.2	2 2.3	4.0	4.0	3.2
	臨時労働者	9 100.0	—	5 55.6	1 11.1	3 33.3	—	—	3.2	2.0	1.5
	定年再雇用者	55 100.0	—	9 16.4	27 49.1	18 32.7	—	1 1.8	3.8	4.0	1.1
	以上のいずれの社員区分もない	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(MA) 無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(SA) 無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Q2-6(1)のフルタイム社員が転職・換	Q2-6(1) いる	33 100.0	1 3.0	7 21.2	15 45.5	10 30.3	—	—	3.5	4.0	1.4
	いない	41 100.0	—	8 19.5	17 41.5	14 34.1	1 2.4	1 2.4	4.4	4.0	4.3
	(SA) 無回答	12 100.0	—	3 25.0	3 25.0	5 41.7	—	1 8.3	3.7	4.0	1.5
	(MA) 無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Q2-6(1)のパートタイム社員が転職・換	Q2-6(1) いる	37 100.0	—	8 21.6	17 45.9	11 29.7	—	1 2.7	3.6	4.0	1.3
	いない	31 100.0	1 3.2	3 9.7	13 41.9	12 38.7	1 3.2	1 3.2	4.8	4.0	4.9
	(SA) 無回答	18 100.0	—	7 38.9	5 27.8	6 33.3	—	—	3.3	3.5	1.5
	(MA) 無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	7 100.0	1 14.3	—	3 42.9	3 42.9	—	—	3.6	4.0	1.8
	職務限定正社員がいる	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	—	—	—	2.3	2.0	1.5
	勤務時間限定正社員がいる	8 100.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	—	—	3.3	3.5	1.9
	以上のいずれの社員区分もない	63 100.0	—	10 15.9	26 41.3	24 38.1	1 1.6	2 3.2	4.3	4.0	3.5
	(MA) 無回答	5 100.0	—	4 80.0	1 20.0	—	—	—	2.0	2.0	1.2

問2-4-1：通算勤続年数の上限（年）

●パートタイム契約労働者

		合計	1 ～ 2 年	3 ～ 4 年	5 年	6 ～ 7 年	8 年 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差
合計		182 100.0	12 6.6	31 17.0	129 70.9	- -	- -	10 5.5	4.4	5.0	1.2
従業員規模	Q1a 49人以下	21 100.0	2 9.5	4 19.0	13 61.9	- -	- -	2 9.5	4.2	5.0	1.4
	50～99人	39 100.0	4 10.3	4 10.3	30 76.9	- -	- -	1 2.6	4.4	5.0	1.3
	100～299人	59 100.0	6 10.2	11 18.6	40 67.8	- -	- -	2 3.4	4.2	5.0	1.3
	300～999人	44 100.0	- -	8 18.2	34 77.3	- -	- -	2 4.5	4.6	5.0	0.8
	1,000人以上	19 100.0	- -	4 21.1	12 63.2	- -	- -	3 15.8	4.5	5.0	0.9
	(SA) 無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	4.5	5.0	1.0
	製造業	32 100.0	- -	8 25.0	22 68.8	- -	- -	2 6.3	4.5	5.0	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	5.0	5.0	0.0
	情報通信業	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	4.7	5.0	0.6
	運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	9 69.2	- -	- -	- -	4.2	5.0	1.3
	卸売業、小売業	12 100.0	2 16.7	- -	9 75.0	- -	- -	1 8.3	4.4	5.0	1.4
	金融業、保険業	5 100.0	- -	2 40.0	2 40.0	- -	- -	1 20.0	4.0	4.0	1.2
	不動産、物品賃貸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	- -	2 20.0	6 60.0	- -	- -	2 20.0	4.5	5.0	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	3.5	3.5	2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	- -	- -	- -	3.7	5.0	1.7
	教育、学習支援業	37 100.0	2 5.4	7 18.9	26 70.3	- -	- -	2 5.4	4.4	5.0	1.1
	医療、福祉	30 100.0	2 6.7	3 10.0	24 80.0	- -	- -	1 3.3	4.5	5.0	1.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	3.0	3.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	17 100.0	1 5.9	1 5.9	14 82.4	- -	- -	1 5.9	4.6	5.0	1.1
	その他	6 100.0	1 16.7	- -	5 83.3	- -	- -	- -	4.3	5.0	1.6
	(SA) 無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	167 100.0	12 7.2	30 18.0	115 68.9	- -	- -	10 6.0	4.3	5.0	1.2
	パートタイム契約労働者	182 100.0	12 6.6	31 17.0	129 70.9	- -	- -	10 5.5	4.4	5.0	1.2
	臨時労働者	25 100.0	- -	6 24.0	15 60.0	- -	- -	4 16.0	4.4	5.0	0.9
	定年再雇用者	134 100.0	4 3.0	22 16.4	99 73.9	- -	- -	9 6.7	4.5	5.0	1.0
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	84 100.0	6 7.1	16 19.0	56 66.7	- -	- -	6 7.1	4.3	5.0	1.2
	いない	81 100.0	5 6.2	13 16.0	59 72.8	- -	- -	4 4.9	4.4	5.0	1.1
	無回答	17 100.0	1 5.9	2 11.8	14 82.4	- -	- -	- -	4.5	5.0	1.1
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	73 100.0	7 9.6	15 20.5	46 63.0	- -	- -	5 6.8	4.2	5.0	1.3
	いない	67 100.0	3 4.5	8 11.9	53 79.1	- -	- -	3 4.5	4.6	5.0	1.0
	無回答	42 100.0	2 4.8	8 19.0	30 71.4	- -	- -	2 4.8	4.4	5.0	1.1
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	23 100.0	- -	8 34.8	11 47.8	- -	- -	4 17.4	4.2	5.0	1.0
	職務限定正社員がいる	20 100.0	2 10.0	3 15.0	13 65.0	- -	- -	2 10.0	4.2	5.0	1.4
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	- -	3 27.3	7 63.6	- -	- -	1 9.1	4.5	5.0	0.9
	以上のいずれの社員区分もない	134 100.0	9 6.7	19 14.2	101 75.4	- -	- -	5 3.7	4.4	5.0	1.1
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -	3.5	4.0	1.9
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

問２－４－２：更新回数や通算勤続年数の上限を設けている理由について、有期契約労働者に説明していますか。（ＳＡ）

●フルタイム契約労働者

		合 計	契 約 時 に 説 明 し て い る	説 明 し て か ら る 求 め ら れ ば	説 明 し て い な い	無 回 答
合計		339 100.0	239 70.5	49 14.5	5 1.5	46 13.6
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	63 100.0	42 66.7	3 4.8	－	18 28.6
	５０～９９人	79 100.0	49 62.0	13 16.5	2 2.5	15 19.0
	１００～２９９人	110 100.0	79 71.8	19 17.3	1 0.9	11 10.0
	３００～９９９人	57 100.0	45 78.9	9 15.8	1 1.8	2 3.5
	１，０００人以上	29 100.0	24 82.8	5 17.2	－	－
	無回答	1 100.0	－	－	1 100.0	－
	(SA)					
	Q1c					
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
	建設業	12 100.0	9 75.0	－	－	3 25.0
主 た る 業 種	製造業	49 100.0	33 67.3	7 14.3	－	9 18.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－	－
	情報通信業	5 100.0	5 100.0	－	－	－
	運輸業、郵便業	23 100.0	14 60.9	7 30.4	－	2 8.7
	卸売業、小売業	34 100.0	23 67.6	3 8.8	－	8 23.5
	金融業、保険業	9 100.0	9 100.0	－	－	－
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	－	2 22.2
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	12 85.7	2 14.3	－	－
	教育、学習支援業	58 100.0	42 72.4	11 19.0	1 1.7	4 6.9
	医療、福祉	55 100.0	34 61.8	9 16.4	1 1.8	11 20.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3 100.0	－	2 66.7	－	1 33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	31 83.8	1 2.7	－	5 13.5
	その他	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	－
	無回答	3 100.0	2 66.7	－	1 33.3	－
	(SA)					
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	339 100.0	239 70.5	49 14.5	5 1.5	46 13.6
	パートタイム契約労働者	303 100.0	208 68.6	46 15.2	5 1.7	44 14.5
	臨時労働者	34 100.0	22 64.7	10 29.4	－	2 5.9
	定年再雇用者	228 100.0	168 73.7	36 15.8	4 1.8	20 8.8
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)					
Q2-6(1) のフ ル タ イ ム の 社 員 区 分 の 変 換	いる	139 100.0	108 77.7	17 12.2	1 0.7	13 9.4
	いない	184 100.0	124 67.4	30 16.3	4 2.2	26 14.1
	無回答	16 100.0	7 43.8	2 12.5	－	7 43.8
	(SA)					
Q2-6(1) ム の 変 換 の 社 員 区 分 の 変 換	いる	110 100.0	81 73.6	16 14.5	2 1.8	11 10.0
	いない	128 100.0	90 70.3	22 17.2	1 0.8	15 11.7
	無回答	101 100.0	68 67.3	11 10.9	2 2.0	20 19.8
	(SA)					
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	44 100.0	30 68.2	7 15.9	－	7 15.9
	職務限定正社員がいる	45 100.0	24 53.3	13 28.9	1 2.2	7 15.6
	勤務時間限定正社員がいる	31 100.0	19 61.3	4 12.9	1 3.2	7 22.6
	以上のいずれの社員区分もない	238 100.0	178 74.8	28 11.8	4 1.7	28 11.8
	無回答	16 100.0	8 50.0	3 18.8	－	5 31.3
	(MA)					

問２－４－２：更新回数や通算勤続年数の上限を設けている理由について、有期契約労働者に説明していますか。（ＳＡ）

●パートタイム契約労働者

		合 計	契 約 時 に 説 明 し て い る	説 明 し て い ら る 求 め ら れ ば	説 明 し て い な い	無 回 答
合計		275 100.0	183 66.5	44 16.0	4 1.5	44 16.0
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	49 100.0	29 59.2	4 8.2	－	16 32.7
	５０～９９人	62 100.0	33 53.2	13 21.0	2 3.2	14 22.6
	１００～２９９人	93 100.0	65 69.9	14 15.1	2 2.2	12 12.9
	３００～９９９人	50 100.0	39 78.0	9 18.0	－	2 4.0
	１，０００人以上	21 100.0	17 81.0	4 19.0	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
	建設業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－	1 16.7
	製造業	49 100.0	30 61.2	9 18.4	－	10 20.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	1 100.0	－	－
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	－	1 25.0	－
	運輸業、郵便業	19 100.0	11 57.9	5 26.3	1 5.3	2 10.5
	卸売業、小売業	24 100.0	14 58.3	2 8.3	－	8 33.3
	金融業、保険業	6 100.0	6 100.0	－	－	－
	不動産、物品賃貸業	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	－	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－	2 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	－	1 8.3
	教育、学習支援業	49 100.0	40 81.6	7 14.3	1 2.0	1 2.0
	医療、福祉	52 100.0	30 57.7	9 17.3	－	13 25.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	－	1 50.0	－	1 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	27 100.0	21 77.8	2 7.4	－	4 14.8
	その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	248 100.0	168 67.7	38 15.3	4 1.6	38 15.3
	パートタイム契約労働者	275 100.0	183 66.5	44 16.0	4 1.5	44 16.0
	臨時労働者	30 100.0	19 63.3	9 30.0	－	2 6.7
	定年再雇用者	184 100.0	135 73.4	26 14.1	2 1.1	21 11.4
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 転 入 換 ム	いる	108 100.0	79 73.1	17 15.7	1 0.9	11 10.2
	いない	133 100.0	86 64.7	21 15.8	3 2.3	23 17.3
	無回答	34 100.0	18 52.9	6 17.6	－	10 29.4
	(SA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無 期 転 入 換 ム	いる	99 100.0	73 73.7	17 17.2	1 1.0	8 8.1
	いない	103 100.0	68 66.0	20 19.4	－	15 14.6
	無回答	73 100.0	42 57.5	7 9.6	3 4.1	21 28.8
	(SA)	－	－	－	－	－
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	34 100.0	21 61.8	7 20.6	－	6 17.6
	職務限定正社員がいる	30 100.0	14 46.7	10 33.3	－	6 20.0
	勤務時間限定正社員がいる	21 100.0	12 57.1	3 14.3	－	6 28.6
	以上のいずれの社員区分もない	195 100.0	138 70.8	27 13.8	4 2.1	26 13.3
	無回答	15 100.0	7 46.7	1 6.7	－	7 46.7

問２－４－３：無期転換ルールは、２０１３年４月より全面施行された改正労働契約法に規定されましたが、更新回数や通算勤続年数の上限はいつからありますか。（ＳＡ）

●フルタイム契約労働者

		合 計	改 正 以 前 働 か し た 全 面 施 行 に 伴 い 働 き 方 改 正 法 に 関 係 な い	改 正 以 前 働 か し た 全 面 施 行 に 伴 い 働 き 方 改 正 法 に 関 係 な い	無 回 答
合計		339 100.0	193 56.9	126 37.2	20 5.9
Q1a 従業員規模	49人以下	63 100.0	30 47.6	26 41.3	7 11.1
	50～99人	79 100.0	52 65.8	22 27.8	5 6.3
	100～299人	110 100.0	67 60.9	36 32.7	7 6.4
	300～999人	57 100.0	34 59.6	22 38.6	1 1.8
	1,000人以上	29 100.0	10 34.5	19 65.5	－
	無回答	1 100.0	－	1 100.0	－
	(SA)	－	－	－	－
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3
	製造業	49 100.0	28 57.1	18 36.7	3 6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－	－
	情報通信業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	－
	運輸業、郵便業	23 100.0	17 73.9	4 17.4	2 8.7
	卸売業、小売業	34 100.0	19 55.9	11 32.4	4 11.8
	金融業、保険業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	－
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	－	1 100.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	－
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	－
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	5 35.7	－
	教育、学習支援業	58 100.0	31 53.4	26 44.8	1 1.7
	医療、福祉	55 100.0	32 58.2	16 29.1	7 12.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－
	サービス業（他に分類されないもの）	37 100.0	21 56.8	15 40.5	1 2.7
	その他	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－
	(SA)	－	－	－	－
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	339 100.0	193 56.9	126 37.2	20 5.9
	パートタイム契約労働者	303 100.0	178 58.7	110 36.3	15 5.0
	臨時労働者	34 100.0	19 55.9	14 41.2	1 2.9
	定年再雇用者	228 100.0	136 59.6	81 35.5	11 4.8
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－
Q2-6(1) のフルタイム社員 が 無期転換 し た か ら 無期転換 し た 社員区分	いる	139 100.0	76 54.7	57 41.0	6 4.3
	いない	184 100.0	112 60.9	64 34.8	8 4.3
	無回答	16 100.0	5 31.3	5 31.3	6 37.5
	(SA)	－	－	－	－
Q2-6(1) のフルタイム社員 が 無期転換 し た か ら 無期転換 し た 社員区分	いる	110 100.0	62 56.4	43 39.1	5 4.5
	いない	128 100.0	84 65.6	39 30.5	5 3.9
	無回答	101 100.0	47 46.5	44 43.6	10 9.9
	(SA)	－	－	－	－
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	44 100.0	33 75.0	7 15.9	4 9.1
	職務限定正社員がいる	45 100.0	26 57.8	15 33.3	4 8.9
	勤務時間限定正社員がいる	31 100.0	17 54.8	9 29.0	5 16.1
	以上のいずれの社員区分もない	238 100.0	135 56.7	94 39.5	9 3.8
	無回答	16 100.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5
	(MA)	－	－	－	－

問２－４－３：無期転換ルールは、２０１３年４月より全面施行された改正労働契約法に規定されましたが、更新回数や通算勤続年数の上限はいつからありますか。（ＳＡ）

●パートタイム契約労働者

		合 計	行 政 に 正 伴 い 働 い 働 契 新 約 設 法 の 全 面 施 行	改 正 以 前 働 か し た 契 約 法 に 関 係 な い	無 回 答	
合計		275 100.0	172 62.5	91 33.1	12 4.4	
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	49 100.0	22 44.9	23 46.9	4 8.2	
	5 0 ～ 9 9 人	62 100.0	49 79.0	12 19.4	1 1.6	
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	93 100.0	58 62.4	28 30.1	7 7.5	
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	50 100.0	35 70.0	15 30.0	-	
	1, 0 0 0 人以上	21 100.0	8 38.1	13 61.9	-	
	無回答	-	-	-	-	
	(SA)	-	-	-	-	
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	
	建設業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
	製造業	49 100.0	32 65.3	14 28.6	3 6.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	
	運輸業、郵便業	19 100.0	15 78.9	3 15.8	1 5.3	
	卸売業、小売業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3	
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	
	教育、学習支援業	49 100.0	26 53.1	23 46.9	-	
	医療、福祉	52 100.0	33 63.5	16 30.8	3 5.8	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	27 100.0	17 63.0	10 37.0	-	
	その他	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	
	無回答	-	-	-	-	
	(SA)	-	-	-	-	
	Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	248 100.0	153 61.7	84 33.9	11 4.4
		パートタイム契約労働者	275 100.0	172 62.5	91 33.1	12 4.4
		臨時労働者	30 100.0	18 60.0	12 40.0	-
		定年再雇用者	184 100.0	118 64.1	56 30.4	10 5.4
		以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-
		無回答	-	-	-	-
		(MA)	-	-	-	-
	Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換する (SA)	いる	108 100.0	63 58.3	41 38.0	4 3.7
いない		133 100.0	89 66.9	38 28.6	6 4.5	
無回答		34 100.0	20 58.8	12 35.3	2 5.9	
(SA)		-	-	-	-	
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無期転換する (SA)	いる	99 100.0	61 61.6	37 37.4	1 1.0	
	いない	103 100.0	69 67.0	28 27.2	6 5.8	
	無回答	73 100.0	42 57.5	26 35.6	5 6.8	
	(SA)	-	-	-	-	
Q3(1) 多様な正社員の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	34 100.0	24 70.6	8 23.5	2 5.9	
	職務限定正社員がいる	30 100.0	17 56.7	11 36.7	2 6.7	
	勤務時間限定正社員がいる	21 100.0	12 57.1	6 28.6	3 14.3	
	以上のいずれの社員区分もない	195 100.0	127 65.1	63 32.3	5 2.6	
	無回答	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3	
	(MA)	-	-	-	-	
	(MA)	-	-	-	-	

問２－４－４：改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか。（ＳＡ）

●フルタイム契約労働者

		合 計	変 更 し て い な い	げ 変 更 し た （ 上 限 を 引 き 上	げ 変 更 し た （ 上 限 を 引 き 下	無 回 答
合計		126 100.0	111 88.1	8 6.3	6 4.8	1 0.8
Q1a 従業員規模	49人以下	26 100.0	26 100.0	- -	- -	- -
	50～99人	22 100.0	21 95.5	- -	- -	1 4.5
	100～299人	36 100.0	31 86.1	2 5.6	3 8.3	- -
	300～999人	22 100.0	20 90.9	2 9.1	- -	- -
	1,000人以上	19 100.0	12 63.2	4 21.1	3 15.8	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	(SA)					
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -	- -
	製造業	18 100.0	17 94.4	- -	1 5.6	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -
	卸売業、小売業	11 100.0	10 90.9	- -	- -	1 9.1
	金融業、保険業	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	26 100.0	20 76.9	3 11.5	3 11.5	- -
	医療、福祉	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	15 100.0	15 100.0	- -	- -	- -
	その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -	- -
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	(SA)					
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	126 100.0	111 88.1	8 6.3	6 4.8	1 0.8
	パートタイム契約労働者	110 100.0	96 87.3	8 7.3	6 5.5	- -
	臨時労働者	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	- -
	定年再雇用者	81 100.0	70 86.4	7 8.6	4 4.9	- -
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)					
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え る	いる	57 100.0	45 78.9	7 12.3	5 8.8	- -
	いない	64 100.0	61 95.3	1 1.6	1 1.6	1 1.6
	無回答	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -
	(SA)					
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え る	いる	43 100.0	35 81.4	5 11.6	3 7.0	- -
	いない	39 100.0	35 89.7	2 5.1	2 5.1	- -
	無回答	44 100.0	41 93.2	1 2.3	1 2.3	1 2.3
	(SA)					
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	- -
	職務限定正社員がいる	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	- -
	勤務時間限定正社員がいる	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -	- -
	以上のいずれの社員区分もない	94 100.0	81 86.2	7 7.4	5 5.3	1 1.1
	無回答	7 100.0	7 100.0	- -	- -	- -
	(MA)					

問２－４－４：改正労働契約法の施行に伴い、上限設定の内容を変更しましたか。（ＳＡ）

●パートタイム契約労働者

		合 計	変 更 し て い な い	げ 変 更 し た （ 上 限 を 引 き 上	げ 変 更 し た （ 上 限 を 引 き 下	無 回 答
合計		91 100.0	79 86.8	8 8.8	4 4.4	- -
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	23 100.0	23 100.0	- -	- -	- -
	5 0 ～ 9 9 人	12 100.0	12 100.0	- -	- -	- -
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	28 100.0	26 92.9	1 3.6	1 3.6	- -
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	15 100.0	11 73.3	4 26.7	- -	- -
	1, 0 0 0 人以上	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	- -
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	製造業	14 100.0	13 92.9	-	1 7.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	卸売業、小売業	8 100.0	8 100.0	-	-	-
	金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	2 100.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	23 100.0	16 69.6	5 21.7	2 8.7	-
	医療、福祉	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	10 100.0	10 100.0	-	-	-
	その他	6 100.0	6 100.0	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	84 100.0	72 85.7	8 9.5	4 4.8	-
	パートタイム契約労働者	91 100.0	79 86.8	8 8.8	4 4.4	-
	臨時労働者	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	-
	定年再雇用者	56 100.0	44 78.6	8 14.3	4 7.1	-
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-
Q2-6(1) のフルタイム社員 の無 期 転 換 ム	いる	41 100.0	32 78.0	6 14.6	3 7.3	-
	いない	38 100.0	35 92.1	2 5.3	1 2.6	-
	無回答	12 100.0	12 100.0	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
Q2-6(1) ム の 無 期 転 換 ム の 無 期 転 換 ム	いる	37 100.0	30 81.1	5 13.5	2 5.4	-
	いない	28 100.0	25 89.3	1 3.6	2 7.1	-
	無回答	26 100.0	24 92.3	2 7.7	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-
	職務限定正社員がいる	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	-
	勤務時間限定正社員がいる	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-
	以上のいずれの社員区分もない	63 100.0	53 84.1	7 11.1	3 4.8	-
	無回答	9 100.0	9 100.0	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-

問2-4-5：変更前の上限内容を教えてください。（MA）

●フルタイム契約労働者

		合 計	契 約 更 新 の 回 数 上 限 が あ	通 算 勤 続 年 数 の 上 限 が あ	無 回 答
合計		14 100.0	4 28.6	9 64.3	3 21.4
従業員規模	Q1a 49人以下	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-
	100～299人	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0
	300～999人	2 100.0	-	2 100.0	-
	1,000人以上	7 100.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3
	(SA) 無回答	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	-	1 100.0
	製造業	1 100.0	-	-	1 100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-
	卸売業、小売業	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	2 100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	(SA) 無回答	1 100.0	1 100.0	-	-
	(SA)	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	14 100.0	4 28.6	9 64.3	3 21.4
	パートタイム契約労働者	14 100.0	4 28.6	9 64.3	3 21.4
	臨時労働者	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0
	定年再雇用者	11 100.0	2 18.2	8 72.7	2 18.2
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	Q2-6(1) いる	12 100.0	4 33.3	8 66.7	2 16.7
	いない	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	(SA) 無回答	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-
Q2-6(1)ムバ換のト社員期タ転イ	Q2-6(1) いる	8 100.0	2 25.0	7 87.5	1 12.5
	いない	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	(SA) 無回答	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
	(SA)	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	職務限定正社員がいる	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	勤務時間限定正社員がいる	1 100.0	-	1 100.0	-
	以上のいずれの社員区分もない	12 100.0	4 33.3	8 66.7	2 16.7
	(MA) 無回答	-	-	-	-

問2-4-5：契約更新の回数上限（回）

●フルタイム契約労働者

		合計	1 ～ 2 回	3 ～ 4 回	5 ～ 6 回	7 回 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差
合計		4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	2.3	2.5	1.0
従業員規模	Q1a 49人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100～299人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2.0	2.0	1.4
	300～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2.5	2.5	0.7
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	3.0	3.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1.0	1.0	0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	3.0	3.0	0.0
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	2.3	2.5	1.0
	パートタイム契約労働者	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	2.3	2.5	1.0
	臨時労働者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定年再雇用者	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	2.5	2.5	0.7
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	2.3	2.5	1.0
	いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	1.5	1.5	0.7
	いない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	3.0	3.0	0.0
	(SA) 無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	3.0	3.0	0.0
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	職務限定正社員がいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	勤務時間限定正社員がいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	以上のいずれの社員区分もない	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	2.3	2.5	1.0
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問2-4-5：通算勤続年数の上限（年）

●フルタイム契約労働者

		合計	1 ～ 2 年	3 ～ 4 年	5 年	6 ～ 7 年	8 年 以上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差
合計		9 100.0	- -	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	5.1	5.0	2.4
従業員規模	Q1a 49人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100～299人	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	7.5	7.5	3.5
	300～999人	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	4.0	4.0	1.4
	1,000人以上	5 100.0	-	2 40.0	-	2 40.0	-	1 20.0	4.5	4.5	1.7
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	3.0	3.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	6.0	6.0	2.6
	医療、福祉	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	4.0	4.0	1.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	9 100.0	-	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	5.1	5.0	2.4
	パートタイム契約労働者	9 100.0	-	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	5.1	5.0	2.4
	臨時労働者	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	3.0	3.0	0.0
	定年再雇用者	8 100.0	-	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-	1 12.5	4.4	5.0	1.4
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転入・転出	Q2-6(1) いる	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	5.1	5.0	2.5
	いない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	5.0	5.0	0.0
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員転入・転出	Q2-6(1) いる	7 100.0	-	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	5.1	5.0	2.5
	いない	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	5.0	5.0	0.0
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1) 多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
	職務限定正社員がいる	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
	勤務時間限定正社員がいる	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	3.0	3.0	0.0
	以上のいずれの社員区分もない	8 100.0	-	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	5.4	5.0	2.4
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問2-4-5：変更前の上限内容を教えてください。（MA）

●パートタイム契約労働者

		合 計	契 約 更 新 の 回 数 上 限 が あ	通 算 勤 続 年 数 の 上 限 が あ	無 回 答
合計		12 100.0	3 25.0	10 83.3	2 16.7
従業員規模	Q1a 49人以下	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-
	100～299人	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	300～999人	4 100.0	2 50.0	4 100.0	-
	1,000人以上	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7
	無回答	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-
	製造業	1 100.0	-	-	1 100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-
	卸売業、小売業	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	2 100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	6 85.7	1 14.3
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	12 100.0	3 25.0	10 83.3	2 16.7
	パートタイム契約労働者	12 100.0	3 25.0	10 83.3	2 16.7
	臨時労働者	5 100.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0
	定年再雇用者	12 100.0	3 25.0	10 83.3	2 16.7
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	Q2-6(1) いる	9 100.0	3 33.3	8 88.9	1 11.1
	いない	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3
	無回答	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員転換	Q2-6(1) いる	7 100.0	3 42.9	7 100.0	-
	いない	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3
	無回答	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	(SA)	-	-	-	-
Q3(1) 多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	職務限定正社員がいる	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0
	勤務時間限定正社員がいる	1 100.0	-	1 100.0	-
	以上のいずれの社員区分もない	10 100.0	3 30.0	9 90.0	1 10.0
	無回答	-	-	-	-
(MA)		-	-	-	-

問2-4-5：契約更新の回数上限（回）

●パートタイム契約労働者

		合計	1 ～ 2 回	3 ～ 4 回	5 ～ 6 回	7 回 以上	無 回 答	平均 値	中央 値	標準 偏差
合計		3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
従業員規模	Q1a 49人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	300～999人	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	1,000人以上	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	パートタイム契約労働者	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	臨時労働者	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	定年再雇用者	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	Q2-6(1) いる	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	Q2-6(1) いる	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	職務限定正社員がいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	勤務時間限定正社員がいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	以上のいずれの社員区分もない	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	2.0	2.0	0.0
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問2-4-5：通算勤続年数の上限（年）

●パートタイム契約労働者

		合 計	1 ～ 2 年	3 ～ 4 年	5 年	6 ～ 7 年	8 年 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差
合計		10 100.0	- -	6 60.0	1 10.0	2 20.0	- -	1 10.0	3.9	3.0	1.4
従業員規模	Q1a 49人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50～99人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	100～299人	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	5.0	5.0	0.0
	300～999人	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -	3.0	3.0	0.0
	1,000人以上	5 100.0	- -	2 40.0	- -	2 40.0	- -	1 20.0	4.5	4.5	1.7
	(SA) 無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業、小売業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	金融業、保険業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	3.0	3.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	6 100.0	- -	4 66.7	- -	2 33.3	- -	- -	4.0	3.0	1.5
	医療、福祉	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	4.0	4.0	1.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA) 無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	10 100.0	- -	6 60.0	1 10.0	2 20.0	- -	1 10.0	3.9	3.0	1.4
	パートタイム契約労働者	10 100.0	- -	6 60.0	1 10.0	2 20.0	- -	1 10.0	3.9	3.0	1.4
	臨時労働者	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3	3.0	3.0	0.0
	定年再雇用者	10 100.0	- -	6 60.0	1 10.0	2 20.0	- -	1 10.0	3.9	3.0	1.4
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA) 無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	Q2-6(1) のフルタイム社員がいない	8 100.0	- -	5 62.5	- -	2 25.0	- -	1 12.5	3.9	3.0	1.5
社員区分の 無 期 間 換 換 ム (SA)	いない	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	4.0	4.0	1.4
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	Q2-6(1) のパートタイム社員がいない	7 100.0	- -	5 71.4	- -	2 28.6	- -	- -	3.9	3.0	1.5
	いない	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	5.0	5.0	0.0
社員区分の 無 期 間 換 換 ム (SA)	無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	3.0	3.0	0.0
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	3.0	3.0	0.0
	職務限定正社員がいる	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	3.0	3.0	0.0
	勤務時間限定正社員がいる	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	3.0	3.0	0.0
多様な正社員の有無 (MA)	以上のいずれの社員区分もない	9 100.0	- -	5 55.6	1 11.1	2 22.2	- -	1 11.1	4.0	3.0	1.4
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

問2－5（1）：改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対して貴社ではどのような対応をしていますか。（MA）

●フルタイム契約労働者

		合計	よめ有 うて期 に通契 運算約 用5期 し年間 てをが い超更 るえ新 ない含	にな約 通切し りれ働 5替た 者年 え段 かを て階 ら超 え る無 申 期込 有契 み期 約が 契	期能有 契力期 約な契 にど約 しを を働 て見 働 い な 者 の 適 性 無 や	す雇約 雇る 入に 入 れ す れ は る の 行 へ 段 有 階 な 契 ら よ 約 無 う で 期 に の 契	い働有 く者期 や契 請約 社に 員切 を、 替派 遣て 労	な対 い応 方 針 は 未 定 ・ 分 か ら	そ の 他	無 回 答
合計		3,544 100.0	296 8.4	1,595 45.0	944 26.6	365 10.3	25 0.7	500 14.1	219 6.2	305 8.6
従業員規模	Q1a 49人以下	869 100.0	62 7.1	220 25.3	214 24.6	138 15.9	7 0.8	176 20.3	45 5.2	141 16.2
	50～99人	1,044 100.0	77 7.4	426 40.8	291 27.9	114 10.9	10 1.0	165 15.8	71 6.8	89 8.5
	100～299人	1,099 100.0	97 8.8	586 53.3	301 27.4	84 7.6	6 0.5	122 11.1	69 6.3	63 5.7
	300～999人	374 100.0	39 10.4	252 67.4	109 29.1	16 4.3	2 0.5	29 7.8	18 4.8	10 2.7
	1,000人以上	133 100.0	21 15.8	101 75.9	25 18.8	8 6.0	－ －	4 3.0	15 11.3	1 0.8
	無回答	25 100.0	－ －	10 40.0	4 16.0	5 20.0	－ －	4 16.0	1 4.0	1 4.0
	(SA)									
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	－ －	4 66.7	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	188 100.0	11 5.9	70 37.2	56 29.8	24 12.8	2 1.1	38 20.2	15 8.0	17 9.0
	製造業	670 100.0	48 7.2	282 42.1	172 25.7	82 12.2	11 1.6	111 16.6	46 6.9	55 8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	1 6.7	5 33.3	1 6.7	2 13.3	－ －	5 33.3	－ －	2 13.3
	情報通信業	79 100.0	9 11.4	37 46.8	27 34.2	4 5.1	－ －	11 13.9	5 6.3	4 5.1
	運輸業、郵便業	217 100.0	17 7.8	85 39.2	50 23.0	24 11.1	3 1.4	40 18.4	11 5.1	18 8.3
	卸売業、小売業	474 100.0	33 7.0	203 42.8	134 28.3	45 9.5	2 0.4	66 13.9	15 3.2	59 12.4
	金融業、保険業	50 100.0	3 6.0	32 64.0	9 18.0	－ －	－ －	5 10.0	8 16.0	－ －
	不動産、物品賃貸業	25 100.0	3 12.0	10 40.0	5 20.0	3 12.0	－ －	4 16.0	6 24.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	75 100.0	12 16.0	36 48.0	29 38.7	8 10.7	－ －	5 6.7	6 8.0	6 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	161 100.0	6 3.7	71 44.1	45 28.0	25 15.5	－ －	20 12.4	10 6.2	12 7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	81 100.0	7 8.6	32 39.5	27 33.3	15 18.5	－ －	5 6.2	3 3.7	7 8.6
	教育、学習支援業	202 100.0	45 22.3	91 45.0	48 23.8	10 5.0	2 1.0	20 9.9	23 11.4	11 5.4
	医療、福祉	804 100.0	48 6.0	390 48.5	201 25.0	81 10.1	2 0.2	109 13.6	46 5.7	82 10.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35 100.0	3 8.6	30 85.7	6 17.1	－ －	－ －	1 2.9	2 5.7	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	362 100.0	33 9.1	177 48.9	105 29.0	30 8.3	3 0.8	45 12.4	19 5.2	27 7.5
	その他	64 100.0	15 23.4	28 43.8	19 29.7	5 7.8	－ －	8 12.5	2 3.1	3 4.7
	無回答	36 100.0	2 5.6	12 33.3	9 25.0	6 16.7	－ －	7 19.4	2 5.6	2 5.6
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	296 8.4	1,595 45.0	944 26.6	365 10.3	25 0.7	500 14.1	219 6.2	305 8.6
	パートタイム契約労働者	3,197 100.0	258 8.1	1,478 46.2	858 26.8	331 10.4	22 0.7	433 13.5	193 6.0	267 8.4
	臨時労働者	279 100.0	26 9.3	151 54.1	76 27.2	17 6.1	－ －	30 10.8	22 7.9	20 7.2
	定年再雇用者	2,294 100.0	203 8.8	1,147 50.0	582 25.4	195 8.5	16 0.7	310 13.5	163 7.1	159 6.9
	以上のいずれの社員区分もない	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	いる	1,299 100.0	123 9.5	798 61.4	551 42.4	84 6.5	9 0.7	61 4.7	52 4.0	24 1.8
	いない	1,899 100.0	168 8.8	741 39.0	337 17.7	240 12.6	14 0.7	392 20.6	151 8.0	131 6.9
	無回答	346 100.0	5 1.4	56 16.2	56 16.2	41 11.8	2 0.6	47 13.6	16 4.6	150 43.4
	(SA)									
Q2-6(1)ムバ換の社員転換ム	いる	1,141 100.0	97 8.5	672 58.9	395 34.6	106 9.3	5 0.4	93 8.2	45 3.9	35 3.1
	いない	1,242 100.0	109 8.8	565 45.5	327 26.3	116 9.3	12 1.0	196 15.8	85 6.8	76 6.1
	無回答	1,161 100.0	90 7.8	358 30.8	222 19.1	143 12.3	8 0.7	211 18.2	89 7.7	194 16.7
	(SA)									
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	409 100.0	38 9.3	205 50.1	135 33.0	46 11.2	2 0.5	40 9.8	28 6.8	26 6.4
	職務限定正社員がいる	395 100.0	40 10.1	180 45.6	127 32.2	49 12.4	4 1.0	43 10.9	31 7.8	26 6.6
	勤務時間限定正社員がいる	297 100.0	24 8.1	129 43.4	114 38.4	33 11.1	2 0.7	36 12.1	23 7.7	20 6.7
	以上のいずれの社員区分もない	2,640 100.0	224 8.5	1,195 45.3	674 25.5	274 10.4	19 0.7	392 14.8	164 6.2	197 7.5
	無回答	162 100.0	4 2.5	42 25.9	30 18.5	10 6.2	1 0.6	23 14.2	5 3.1	60 37.0
	(MA)									

問２－５（１）：改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対して貴社ではどのような対応をしていますか。（MA）

●パートタイム契約労働者

		合 計	よめ有 うて期 に通契 運算約 用５期 し年間 てをが い超更 るえ新 ない含	にな約通 切ら労働 りれ働５ 替た者年 え段かを て階ら超 いで、え る無申 期込有 契み期 約が契	期能有 契力期 約な契 にど約 しを労 て見働 いな者 るがの 適、性 無や	す雇約雇 る入に れすれ はるの 行へ段 わ有階 な期か い契ら よ約無 うで期 にの契	い働有 く者期 や契 請約 社に 員切 を、 替派 え遣 て労	な対 い応 方 針 は 未 定 ・ 分 か ら	そ の 他	無 回 答
合計		3,921 100.0	249 6.4	1,776 45.3	882 22.5	360 9.2	31 0.8	672 17.1	255 6.5	320 8.2
従業員規模	Q1a ４９人以下	989 100.0	47 4.8	268 27.1	221 22.3	137 13.9	7 0.7	230 23.3	55 5.6	142 14.4
	５０～９９人	1,184 100.0	70 5.9	497 42.0	268 22.6	114 9.6	12 1.0	224 18.9	87 7.3	89 7.5
	１００～２９９人	1,199 100.0	80 6.7	623 52.0	285 23.8	88 7.3	10 0.8	175 14.6	76 6.3	73 6.1
	３００～９９９人	387 100.0	32 8.3	270 69.8	84 21.7	15 3.9	2 0.5	33 8.5	21 5.4	10 2.6
	１，０００人以上	137 100.0	19 13.9	107 78.1	20 14.6	4 2.9	－ －	5 3.6	15 10.9	3 2.2
	無回答	25 100.0	1 4.0	11 44.0	4 16.0	2 8.0	－ －	5 20.0	1 4.0	3 12.0
	(SA)									
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	5 71.4	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	1 14.3
	建設業	178 100.0	11 6.2	59 33.1	40 22.5	20 11.2	2 1.1	42 23.6	13 7.3	18 10.1
	製造業	761 100.0	42 5.5	331 43.5	160 21.0	88 11.6	9 1.2	134 17.6	52 6.8	62 8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	2 11.1	2 11.1	－ －	5 27.8	1 5.6	2 11.1
	情報通信業	66 100.0	6 9.1	33 50.0	18 27.3	5 7.6	－ －	12 18.2	4 6.1	3 4.5
	運輸業、郵便業	236 100.0	13 5.5	98 41.5	48 20.3	21 8.9	3 1.3	51 21.6	13 5.5	21 8.9
	卸売業、小売業	574 100.0	29 5.1	223 38.9	139 24.2	54 9.4	4 0.7	115 20.0	27 4.7	59 10.3
	金融業、保険業	46 100.0	2 4.3	32 69.6	6 13.0	－ －	－ －	3 6.5	7 15.2	2 4.3
	不動産、物品賃貸業	33 100.0	－ －	10 30.3	7 21.2	5 15.2	－ －	9 27.3	5 15.2	1 3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	12 14.5	37 44.6	29 34.9	5 6.0	－ －	7 8.4	12 14.5	7 8.4
	宿泊業、飲食サービス業	179 100.0	2 1.1	77 43.0	42 23.5	24 13.4	2 1.1	30 16.8	9 5.0	14 7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	91 100.0	7 7.7	39 42.9	22 24.2	16 17.6	－ －	10 11.0	4 4.4	8 8.8
	教育、学習支援業	236 100.0	45 19.1	120 50.8	45 19.1	4 1.7	3 1.3	36 15.3	20 8.5	12 5.1
	医療、福祉	931 100.0	39 4.2	466 50.1	211 22.7	86 9.2	6 0.6	146 15.7	59 6.3	76 8.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	32 100.0	2 6.3	26 81.3	4 12.5	－ －	－ －	2 6.3	2 6.3	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	355 100.0	27 7.6	170 47.9	87 24.5	24 6.8	2 0.6	51 14.4	21 5.9	28 7.9
	その他	61 100.0	10 16.4	28 45.9	16 26.2	4 6.6	－ －	9 14.8	3 4.9	3 4.9
	無回答	34 100.0	1 2.9	14 41.2	6 17.6	2 5.9	－ －	10 29.4	2 5.9	3 8.8
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,197 100.0	225 7.0	1,498 46.9	736 23.0	275 8.6	26 0.8	512 16.0	204 6.4	247 7.7
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	249 6.4	1,776 45.3	882 22.5	360 9.2	31 0.8	672 17.1	255 6.5	320 8.2
	臨時労働者	290 100.0	22 7.6	159 54.8	67 23.1	14 4.8	－ －	38 13.1	23 7.9	25 8.6
	定年再雇用者	2,505 100.0	178 7.1	1,262 50.4	522 20.8	198 7.9	20 0.8	404 16.1	180 7.2	169 6.7
	以上のいずれの社員区分もない	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無期転換ム	いる	1,221 100.0	96 7.9	734 60.1	407 33.3	64 5.2	12 1.0	91 7.5	61 5.0	47 3.8
	いない	1,804 100.0	127 7.0	743 41.2	297 16.5	185 10.3	12 0.7	397 22.0	139 7.7	124 6.9
	無回答	896 100.0	26 2.9	299 33.4	178 19.9	111 12.4	7 0.8	184 20.5	55 6.1	149 16.6
	(SA)									
Q2-6(1)ムが 無期転換の社員が 無期転換ム	いる	1,178 100.0	91 7.7	701 59.5	357 30.3	85 7.2	9 0.8	113 9.6	51 4.3	41 3.5
	いない	1,442 100.0	93 6.4	632 43.8	303 21.0	120 8.3	14 1.0	302 20.9	104 7.2	82 5.7
	無回答	1,301 100.0	65 5.0	443 34.1	222 17.1	155 11.9	8 0.6	257 19.8	100 7.7	197 15.1
	(SA)									
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	448 100.0	32 7.1	224 50.0	123 27.5	42 9.4	3 0.7	60 13.4	29 6.5	28 6.3
	職務限定正社員がいる	433 100.0	29 6.7	202 46.7	113 26.1	51 11.8	3 0.7	67 15.5	30 6.9	22 5.1
	勤務時間限定正社員がいる	344 100.0	25 7.3	149 43.3	121 35.2	37 10.8	3 0.9	47 13.7	21 6.1	21 6.1
	以上のいずれの社員区分もない	2,908 100.0	182 6.3	1,331 45.8	625 21.5	272 9.4	23 0.8	523 18.0	194 6.7	204 7.0
	無回答	188 100.0	6 3.2	44 23.4	33 17.6	13 6.9	2 1.1	27 14.4	8 4.3	69 36.7

問２－５（２）：改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対して貴社ではどのような対応（最多対応）をしていますか。（ＳＡ）

●フルタイム契約労働者

		合計	よめ有 うて期 に通契 運算約 用５期 間てを が超更 るえ新 ない含	にな約 通切り れ働５ 替た者 年え段 かを て階ら 超え る無申 る期込 有契み 期約が 契	期能有 契力期 約な契 にど約 しをを 見働 いな者 るの 適性 無や	す雇約 雇る入 入れす れはの 行へ段 有階 な期 から い契 ら約 無う で期 にの契	い働有 く者期 や契 請約 社に 員切 を、 替派 え遣 て労	な対 い応 方 針 は 未 定 ・ 分 から	そ の 他	無 回 答
合計		3,544 100.0	158 4.5	1,061 29.9	532 15.0	238 6.7	8 0.2	287 8.1	172 4.9	1,088 30.7
従業員規模	Q1a ４９人以下	869 100.0	32 3.7	129 14.8	127 14.6	88 10.1	2 0.2	97 11.2	37 4.3	357 41.1
	５０～９９人	1,044 100.0	39 3.7	288 27.6	167 16.0	79 7.6	5 0.5	90 8.6	58 5.6	318 30.5
	１００～２９９人	1,099 100.0	45 4.1	388 35.3	174 15.8	57 5.2	1 0.1	78 7.1	51 4.6	305 27.8
	３００～９９９人	374 100.0	26 7.0	176 47.1	52 13.9	6 1.6	-	17 4.5	15 4.0	82 21.9
	１，０００人以上	133 100.0	16 12.0	71 53.4	9 6.8	3 2.3	-	3 2.3	10 7.5	21 15.8
	無回答	25 100.0	-	9 36.0	3 12.0	5 20.0	-	2 8.0	1 4.0	5 20.0
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	-	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0
	建設業	188 100.0	5 2.7	41 21.8	28 14.9	19 10.1	-	23 12.2	13 6.9	59 31.4
	製造業	670 100.0	29 4.3	184 27.5	103 15.4	53 7.9	2 0.3	66 9.9	33 4.9	200 29.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	-	3 20.0	-	2 13.3	-	3 20.0	-	7 46.7
	情報通信業	79 100.0	7 8.9	24 30.4	11 13.9	4 5.1	-	8 10.1	5 6.3	20 25.3
	運輸業、郵便業	217 100.0	7 3.2	57 26.3	32 14.7	14 6.5	2 0.9	21 9.7	10 4.6	74 34.1
	卸売業、小売業	474 100.0	16 3.4	131 27.6	79 16.7	26 5.5	-	32 6.8	11 2.3	179 37.8
	金融業、保険業	50 100.0	1 2.0	25 50.0	6 12.0	-	-	4 8.0	8 16.0	6 12.0
	不動産、物品賃貸業	25 100.0	1 4.0	7 28.0	4 16.0	2 8.0	-	2 8.0	6 24.0	3 12.0
	学術研究、専門・技術サービス業	75 100.0	5 6.7	22 29.3	16 21.3	4 5.3	-	2 2.7	5 6.7	21 28.0
	宿泊業、飲食サービス業	161 100.0	4 2.5	54 33.5	24 14.9	16 9.9	-	12 7.5	8 5.0	43 26.7
	生活関連サービス業、娯楽業	81 100.0	3 3.7	23 28.4	18 22.2	11 13.6	-	3 3.7	3 3.7	20 24.7
	教育、学習支援業	202 100.0	34 16.8	62 30.7	27 13.4	6 3.0	1 0.5	9 4.5	16 7.9	47 23.3
	医療、福祉	804 100.0	20 2.5	261 32.5	112 13.9	57 7.1	1 0.1	67 8.3	33 4.1	253 31.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35 100.0	1 2.9	22 62.9	1 2.9	-	-	1 2.9	2 5.7	8 22.9
	サービス業（他に分類されないもの）	362 100.0	16 4.4	116 32.0	57 15.7	16 4.4	2 0.6	26 7.2	15 4.1	114 31.5
	その他	64 100.0	8 12.5	16 25.0	10 15.6	3 4.7	-	3 4.7	2 3.1	22 34.4
	無回答	36 100.0	1 2.8	10 27.8	4 11.1	5 13.9	-	5 13.9	2 5.6	9 25.0
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	158 4.5	1,061 29.9	532 15.0	238 6.7	8 0.2	287 8.1	172 4.9	1,088 30.7
	パートタイム契約労働者	3,197 100.0	136 4.3	980 30.7	484 15.1	218 6.8	8 0.3	250 7.8	148 4.6	973 30.4
	臨時労働者	279 100.0	16 5.7	95 34.1	41 14.7	12 4.3	-	17 6.1	16 5.7	82 29.4
	定年再雇用者	2,294 100.0	112 4.9	785 34.2	316 13.8	124 5.4	6 0.3	180 7.8	130 5.7	641 27.9
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用・解雇される	いる	1,299 100.0	66 5.1	521 40.1	328 25.3	45 3.5	5 0.4	34 2.6	39 3.0	261 20.1
	いない	1,899 100.0	90 4.7	503 26.5	175 9.2	168 8.8	3 0.2	231 12.2	122 6.4	607 32.0
	無回答	346 100.0	2 0.6	37 10.7	29 8.4	25 7.2	-	22 6.4	11 3.2	220 63.6
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用・解雇される	いる	1,141 100.0	52 4.6	454 39.8	233 20.4	57 5.0	3 0.3	50 4.4	32 2.8	260 22.8
	いない	1,242 100.0	60 4.8	374 30.1	188 15.1	83 6.7	5 0.4	118 9.5	71 5.7	343 27.6
	無回答	1,161 100.0	46 4.0	233 20.1	111 9.6	98 8.4	-	119 10.2	69 5.9	485 41.8
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	409 100.0	18 4.4	127 31.1	70 17.1	29 7.1	1 0.2	23 5.6	19 4.6	122 29.8
	職務限定正社員がいる	395 100.0	22 5.6	121 30.6	69 17.5	38 9.6	3 0.8	25 6.3	23 5.8	94 23.8
	勤務時間限定正社員がいる	297 100.0	13 4.4	75 25.3	60 20.2	26 8.8	2 0.7	20 6.7	20 6.7	81 27.3
	以上のいずれの社員区分もない	2,640 100.0	125 4.7	798 30.2	391 14.8	173 6.6	5 0.2	232 8.8	131 5.0	785 29.7
	無回答	162 100.0	1 0.6	31 19.1	14 8.6	7 4.3	-	8 4.9	4 2.5	97 59.9
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問２－５（２）：改正労働契約法で規定された無期転換ルールに対して貴社ではどのような対応（最多対応）をしていますか。（ＳＡ）

●パートタイム契約労働者

		合計	よめ有 うて期 に通契 運算約 用５期 間てを が超更 るえ新 ない含	にな約通 切られ働 り労働５ 替た者年 え段かを て階ら超 いでえ る無申 期込有 契み期 約が契	期能有 契力期 約な契 にど約 しをを て見働 いな者 るのら 適性 無や	す雇約雇 る入に れすれ はるの 行へ段 有階な 期から い契ら よ約無 うで期 にの契	い働有 く者期 や契 請約 社に 員切を り替 派遣 て労	な対 い応 方 針 は 未 定 ・ 分 から	そ の 他	無 回 答
合計		3,921 100.0	128 3.3	1,210 30.9	498 12.7	249 6.4	11 0.3	410 10.5	190 4.8	1,225 31.2
従業員規模	Q1a ４９人以下	989 100.0	22 2.2	161 16.3	136 13.8	96 9.7	3 0.3	140 14.2	39 3.9	392 39.6
	５０～９９人	1,184 100.0	38 3.2	337 28.5	164 13.9	81 6.8	4 0.3	128 10.8	70 5.9	362 30.6
	１００～２９９人	1,199 100.0	33 2.8	426 35.5	155 12.9	60 5.0	4 0.3	116 9.7	53 4.4	352 29.4
	３００～９９９人	387 100.0	21 5.4	200 51.7	34 8.8	7 1.8	－	20 5.2	17 4.4	88 22.7
	１，０００人以上	137 100.0	14 10.2	76 55.5	7 5.1	3 2.2	－	3 2.2	10 7.3	24 17.5
	無回答	25 100.0	－	10 40.0	2 8.0	2 8.0	－	3 12.0	1 4.0	7 28.0
	(SA)									
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－	4 57.1	－	－	－	－	－	3 42.9
	建設業	178 100.0	4 2.2	38 21.3	23 12.9	12 6.7	1 0.6	23 12.9	11 6.2	66 37.1
	製造業	761 100.0	25 3.3	226 29.7	100 13.1	65 8.5	2 0.3	82 10.8	37 4.9	224 29.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	－	4 22.2	1 5.6	2 11.1	－	3 16.7	1 5.6	7 38.9
	情報通信業	66 100.0	5 7.6	21 31.8	8 12.1	4 6.1	－	9 13.6	4 6.1	15 22.7
	運輸業、郵便業	236 100.0	3 1.3	65 27.5	26 11.0	15 6.4	2 0.8	26 11.0	12 5.1	87 36.9
	卸売業、小売業	574 100.0	14 2.4	148 25.8	88 15.3	31 5.4	1 0.2	67 11.7	18 3.1	207 36.1
	金融業、保険業	46 100.0	－	25 54.3	4 8.7	－	－	2 4.3	7 15.2	8 17.4
	不動産、物品賃貸業	33 100.0	－	8 24.2	3 9.1	4 12.1	－	5 15.2	5 15.2	8 24.2
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	5 6.0	22 26.5	13 15.7	4 4.8	－	6 7.2	8 9.6	25 30.1
	宿泊業、飲食サービス業	179 100.0	－	57 31.8	24 13.4	19 10.6	1 0.6	18 10.1	8 4.5	52 29.1
	生活関連サービス業、娯楽業	91 100.0	4 4.4	29 31.9	13 14.3	11 12.1	－	8 8.8	2 2.2	24 26.4
	教育、学習支援業	236 100.0	29 12.3	84 35.6	25 10.6	2 0.8	1 0.4	21 8.9	17 7.2	57 24.2
	医療、福祉	931 100.0	18 1.9	311 33.4	117 12.6	60 6.4	2 0.2	93 10.0	41 4.4	289 31.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	32 100.0	1 3.1	19 59.4	1 3.1	－	－	2 6.3	2 6.3	7 21.9
	サービス業（他に分類されないもの）	355 100.0	15 4.2	120 33.8	40 11.3	15 4.2	1 0.3	31 8.7	15 4.2	118 33.2
	その他	61 100.0	5 8.2	18 29.5	10 16.4	3 4.9	－	6 9.8	1 1.6	18 29.5
	無回答	34 100.0	－	11 32.4	2 5.9	2 5.9	－	8 23.5	1 2.9	10 29.4
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,197 100.0	116 3.6	1,045 32.7	410 12.8	184 5.8	9 0.3	309 9.7	156 4.9	968 30.3
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	128 3.3	1,210 30.9	498 12.7	249 6.4	11 0.3	410 10.5	190 4.8	1,225 31.2
	臨時労働者	290 100.0	13 4.5	103 35.5	33 11.4	11 3.8	－	21 7.2	18 6.2	91 31.4
	定年再雇用者	2,505 100.0	94 3.8	879 35.1	287 11.5	135 5.4	6 0.2	254 10.1	138 5.5	712 28.4
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員無期転換ム	いる	1,221 100.0	54 4.4	504 41.3	239 19.6	35 2.9	5 0.4	61 5.0	46 3.8	277 22.7
	いない	1,804 100.0	62 3.4	519 28.8	161 8.9	135 7.5	4 0.2	238 13.2	108 6.0	577 32.0
	無回答	896 100.0	12 1.3	187 20.9	98 10.9	79 8.8	2 0.2	111 12.4	36 4.0	371 41.4
Q2-6(1)ムバ換のフルタイム社員無期転換ム	いる	1,178 100.0	47 4.0	479 40.7	209 17.7	52 4.4	3 0.3	68 5.8	37 3.1	283 24.0
	いない	1,442 100.0	50 3.5	434 30.1	176 12.2	85 5.9	7 0.5	198 13.7	85 5.9	407 28.2
	無回答	1,301 100.0	31 2.4	297 22.8	113 8.7	112 8.6	1 0.1	144 11.1	68 5.2	535 41.1
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	448 100.0	17 3.8	147 32.8	65 14.5	32 7.1	1 0.2	39 8.7	18 4.0	129 28.8
	職務限定正社員がいる	433 100.0	17 3.9	145 33.5	59 13.6	40 9.2	2 0.5	44 10.2	23 5.3	103 23.8
	勤務時間限定正社員がいる	344 100.0	11 3.2	95 27.6	68 19.8	29 8.4	2 0.6	30 8.7	18 5.2	91 26.5
	以上のいずれの社員区分もない	2,908 100.0	98 3.4	902 31.0	360 12.4	181 6.2	7 0.2	322 11.1	147 5.1	891 30.6
	無回答	188 100.0	1 0.5	32 17.0	14 7.4	10 5.3	1 0.5	10 5.3	5 2.7	115 61.2

問2-5-1：通算5年を超えないように運用している場合、その理由は何ですか。（MA）

		合計	管 理 来 を か ら つ て き や う な 契 約	た の 景 気 の 整 い 余 地 を 等 残 に し て お 雇 い き 用	を 定 期 的 に い 人 か 材 ら の 新 陳 代 謝	る で 高 と 雇 用 年 齢 を 考 え る の の 働 き が 困 る は 、 無 期 間 で 雇 用 し て お 雇 い き 用	せ 人 件 費 を 増 や す こ の 契 約 に よ り 雇 用 し て お 雇 い き 用	恐 有 期 間 が 契 約 に よ り 雇 用 し て お 雇 い き 用	ま て よ り 機 械 化 の 契 約 に よ り 雇 用 し て お 雇 い き 用	す 無 期 間 が 契 約 に よ り 雇 用 し て お 雇 い き 用	審 と 無 期 間 が 契 約 に よ り 雇 用 し て お 雇 い き 用	そ の 他	無 回 答
	合計	353 100.0	137 38.8	94 26.6	101 28.6	107 30.3	58 16.4	16 4.5	27 7.6	14 4.0	35 9.9	56 15.9	16 4.5
従業員規模	Q1a 49人以下	76 100.0	27 35.5	19 25.0	19 25.0	31 40.8	9 11.8	1 1.3	5 6.6	2 2.6	2 2.6	11 14.5	5 6.6
	50～99人	97 100.0	31 32.0	23 23.7	26 26.8	35 36.1	16 16.5	4 4.1	3 3.1	3 3.1	8 8.2	14 14.4	5 5.2
	100～299人	113 100.0	55 48.7	29 25.7	34 30.1	32 28.3	19 16.8	8 7.1	8 7.1	5 4.4	16 14.2	18 15.9	3 2.7
	300～999人	42 100.0	14 33.3	12 28.6	16 38.1	7 16.7	7 16.7	3 7.1	6 14.3	3 7.1	7 16.7	8 19.0	3 7.1
	1,000人以上	24 100.0	10 41.7	10 41.7	6 25.0	1 4.2	7 29.2	-	5 20.8	1 4.2	2 8.3	5 20.8	-
	(SA) 無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	13 100.0	5 38.5	3 23.1	4 30.8	7 53.8	4 30.8	1 7.7	3 23.1	1 7.7	1 7.7	2 15.4	-
	製造業	64 100.0	15 23.4	19 29.7	17 26.6	28 43.8	6 9.4	1 1.6	3 4.7	2 3.1	3 4.7	8 12.5	4 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	情報通信業	9 100.0	6 66.7	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	-	-
	運輸業、郵便業	20 100.0	9 45.0	3 15.0	4 20.0	10 50.0	2 10.0	2 10.0	-	1 5.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0
	卸売業、小売業	39 100.0	13 33.3	9 23.1	6 15.4	16 41.0	4 10.3	1 2.6	2 5.1	-	1 2.6	8 20.5	1 2.6
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	5 33.3	1 6.7	1 13.3	1 6.7	-	1 6.7	5 33.3	1 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3	4 66.7	-	-	1 16.7	-	2 33.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	4 50.0	2 25.0	2 25.0	-	-	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-
	教育、学習支援業	56 100.0	30 53.6	15 26.8	30 53.6	6 10.7	17 30.4	-	4 7.1	3 5.4	9 16.1	6 10.7	1 1.8
	医療、福祉	55 100.0	22 40.0	14 25.5	17 30.9	16 29.1	6 10.9	3 5.5	1 1.8	2 3.6	10 18.2	6 10.9	6 10.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	39 100.0	16 41.0	8 20.5	8 20.5	8 20.5	8 20.5	2 5.1	7 17.9	2 5.1	3 7.7	10 25.6	-
	その他	16 100.0	7 43.8	5 31.3	4 25.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	2 12.5	-	1 6.3	6 37.5	-
	(SA) 無回答	3 100.0	2 66.7	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	329 100.0	129 39.2	89 27.1	90 27.4	96 29.2	55 16.7	16 4.9	27 8.2	14 4.3	34 10.3	55 16.7	15 4.6
	パートタイム契約労働者	315 100.0	123 39.0	85 27.0	94 29.8	98 31.1	54 17.1	15 4.8	23 7.3	12 3.8	35 11.1	48 15.2	15 4.8
	臨時労働者	30 100.0	10 33.3	13 43.3	11 36.7	7 23.3	10 33.3	2 6.7	6 20.0	4 13.3	4 13.3	5 16.7	-
	定年再雇用者	246 100.0	96 39.0	74 30.1	72 29.3	75 30.5	43 17.5	13 5.3	23 9.3	12 4.9	28 11.4	38 15.4	8 3.3
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム労働者のうち、無期転換を希望する労働者の割合	Q2-6(1)のフルタイム労働者のうち、無期転換を希望する労働者の割合	133 100.0	53 39.8	44 33.1	35 26.3	31 23.3	24 18.0	7 5.3	15 11.3	7 5.3	14 10.5	22 16.5	4 3.0
	いない	191 100.0	73 38.2	44 23.0	58 30.4	67 35.1	31 16.2	9 4.7	11 5.8	7 3.7	20 10.5	31 16.2	9 4.7
	無回答	29 100.0	11 37.9	6 20.7	8 27.6	9 31.0	3 10.3	-	1 3.4	-	1 3.4	3 10.3	3 10.3
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム労働者のうち、無期転換を希望する労働者の割合	Q2-6(1)のパートタイム労働者のうち、無期転換を希望する労働者の割合	114 100.0	48 42.1	44 38.6	38 33.3	28 24.6	19 16.7	5 4.4	12 10.5	7 6.1	16 14.0	14 12.3	4 3.5
	いない	127 100.0	51 40.2	31 24.4	34 26.8	40 31.5	20 15.7	6 4.7	7 5.5	5 3.9	13 10.2	15 11.8	7 5.5
	無回答	112 100.0	38 33.9	19 17.0	29 25.9	39 34.8	19 17.0	5 4.5	8 7.1	2 1.8	6 5.4	27 24.1	5 4.5
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	44 100.0	14 31.8	15 34.1	7 15.9	14 31.8	5 11.4	3 6.8	6 13.6	2 4.5	2 4.5	9 20.5	-
	職務限定正社員がいる	44 100.0	17 38.6	11 25.0	12 27.3	15 34.1	5 11.4	3 6.8	4 9.1	3 6.8	5 11.4	8 18.2	1 2.3
	勤務時間限定正社員がいる	32 100.0	11 34.4	7 21.9	9 28.1	12 37.5	7 21.9	1 3.1	5 15.6	1 3.1	6 18.8	7 21.9	1 3.1
	以上のいずれの社員区分もない	264 100.0	108 40.9	70 26.5	79 29.9	76 28.8	47 17.8	11 4.2	17 6.4	8 3.0	23 8.7	41 15.5	14 5.3
	(MA) 無回答	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問2-5-2：通算5年を超えないように運用している場合、どのような方法で通算5年未満に抑制していますか。（MA）

		合計	の更新 上限回数 等数制や 限通算 の助 続年 数	厳格化 より 更新 する 時期 の 利 選 断 （ 人 を 物	し転用 有期 な換 や契 約正 約 人 を 社 員 選 用 際 の 希 望 期 採	算途中 で 期 間 空 を 随 時 、 ク リ ン グ 通	す新契 約は ま 約 期 間 行 ど を 一 定 の 業 務 に 更 変	定年 を 段 階 的 に 設 け る	そ の 他	無 回 答	
	合計	353 100.0	181 51.3	135 38.2	20 5.7	12 3.4	40 11.3	29 8.2	30 8.5	27 7.6	
Q1a	従業員規模	49人以下	76 100.0	33 43.4	29 38.2	5 6.6	2 2.6	8 10.5	7 9.2	5 6.6	8 10.5
		50～99人	97 100.0	37 38.1	38 39.2	5 5.2	2 2.1	14 14.4	12 12.4	13 13.4	7 7.2
		100～299人	113 100.0	62 54.9	52 46.0	7 6.2	4 3.5	10 8.8	9 8.0	8 7.1	7 6.2
		300～999人	42 100.0	31 73.8	9 21.4	2 4.8	3 7.1	5 11.9	1 2.4	3 7.1	4 9.5
		1,000人以上	24 100.0	18 75.0	6 25.0	1 4.2	1 2.5	3 12.5	1 2.4	1 7.1	1 9.5
		無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
Q1c	主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	
		建設業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	2 15.4	2 15.4
		製造業	64 100.0	21 32.8	18 28.1	3 4.7	3 4.7	10 15.6	5 7.8	8 12.5	6 9.4
		電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
		情報通信業	9 100.0	4 44.4	6 66.7	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
		運輸業、郵便業	20 100.0	7 35.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0
		卸売業、小売業	39 100.0	14 35.9	10 25.6	2 5.1	2 5.1	6 15.4	5 12.8	7 17.9	4 10.3
		金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
		不動産、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
		学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	7 46.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7
		宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7
		生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	7 87.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5
		教育、学習支援業	56 100.0	49 87.5	22 39.3	4 7.1	6 10.7	5 8.9	2 3.6	2 3.6	1 1.8
		医療、福祉	55 100.0	26 47.3	23 41.8	1 1.8	1 1.8	4 7.3	6 10.9	2 3.6	7 12.7
		複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
		サービス業（他に分類されないもの）	39 100.0	25 64.1	16 41.0	1 2.6	1 2.6	3 7.7	2 5.1	4 10.3	3 7.7
		その他	16 100.0	9 56.3	7 43.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3	1 6.3
		無回答	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7
Q2	社員区分	フルタイム契約労働者	329 100.0	171 52.0	127 38.6	19 5.8	10 3.0	35 10.6	28 8.5	28 8.5	26 7.9
		パートタイム契約労働者	315 100.0	161 51.1	123 39.0	20 6.3	11 3.5	36 11.4	28 8.9	25 7.9	25 7.9
		臨時労働者	30 100.0	16 53.3	12 40.0	1 3.3	3 10.0	4 13.3	3 10.0	3 10.0	3 10.0
		定年再雇用者	246 100.0	129 52.4	92 37.4	12 4.9	9 3.7	29 11.8	19 7.7	22 8.9	11 4.5
		以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
		無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
Q2-6(1) の 無 期 間 契 約 換 ム バ 換 の 1 社 員 区 分											

問２－６（１）：貴社には、有期契約労働者から転換し期間の定めのない契約となった社員がいますか。（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	い な い	い る	無 回 答
合計		5,729 100.0	3,080 53.8	1,409 24.6	1,240 21.6
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	1,931 100.0	1,148 59.5	246 12.7	537 27.8
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	993 56.3	377 21.4	393 22.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	698 49.1	485 34.1	240 16.9
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	186 43.7	189 44.4	51 12.0
	1, 0 0 0 人以上	145 100.0	34 23.4	103 71.0	8 5.5
	無回答	41 100.0	21 51.2	9 22.0	11 26.8
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
	建設業	476 100.0	304 63.9	56 11.8	116 24.4
	製造業	1,151 100.0	620 53.9	266 23.1	265 23.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	18 62.1	6 20.7	5 17.2
	情報通信業	136 100.0	85 62.5	38 27.9	13 9.6
	運輸業、郵便業	403 100.0	230 57.1	68 16.9	105 26.1
	卸売業、小売業	833 100.0	430 51.6	195 23.4	208 25.0
	金融業、保険業	59 100.0	29 49.2	24 40.7	6 10.2
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	36 65.5	8 14.5	11 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	60 48.0	42 33.6	23 18.4
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	119 53.1	63 28.1	42 18.8
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	59 49.2	32 26.7	29 24.2
	教育、学習支援業	263 100.0	133 50.6	80 30.4	50 19.0
	医療、福祉	1,152 100.0	613 53.2	297 25.8	242 21.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	14 38.9	22 61.1	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	255 49.7	169 32.9	89 17.3
	その他	89 100.0	41 46.1	30 33.7	18 20.2
	無回答	55 100.0	28 50.9	10 18.2	17 30.9
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	1,899 53.6	1,299 36.7	346 9.8
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	1,804 46.0	1,221 31.1	896 22.9
	臨時労働者	323 100.0	145 44.9	141 43.7	37 11.5
	定年再雇用者	3,514 100.0	1,917 54.6	951 27.1	646 18.4
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	412 71.0	36 6.2	132 22.8
	無回答	86 100.0	28 32.6	3 3.5	55 64.0
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員が転換する	いる	1,409 100.0	-	1,409 100.0	-
	いない	3,080 100.0	3,080 100.0	-	-
	無回答	1,240 100.0	-	-	1,240 100.0
	(SA)				
Q2-6(1) ムバ換の社員が転換する	いる	1,332 100.0	359 27.0	883 66.3	90 6.8
	いない	2,054 100.0	1,436 69.9	409 19.9	209 10.2
	無回答	2,343 100.0	1,285 54.8	117 5.0	941 40.2
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	233 42.4	211 38.4	106 19.3
	職務限定正社員がいる	561 100.0	269 48.0	181 32.3	111 19.8
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	182 42.5	151 35.3	95 22.2
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	2,526 57.8	1,014 23.2	833 19.0
	無回答	308 100.0	79 25.6	35 11.4	194 63.0
	(MA)				

問2-6(2)：無期転換社員が「いる」とする企業にお聞きます。就業規則や個別の契約等に「別段の定め」を設け、活用していますか。(SA)

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	活 用 し て い る	活 用 し て い な い	無 回 答
合計		1,409 100.0	408 29.0	878 62.3	123 8.7
従業員規模	Q1a 49人以下	246 100.0	73 29.7	130 52.8	43 17.5
	50～99人	377 100.0	105 27.9	234 62.1	38 10.1
	100～299人	485 100.0	162 33.4	292 60.2	31 6.4
	300～999人	189 100.0	45 23.8	138 73.0	6 3.2
	1,000人以上	103 100.0	20 19.4	80 77.7	3 2.9
	無回答	9	3	4	2
	(SA)	100.0	33.3	44.4	22.2
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
	建設業	56 100.0	12 21.4	36 64.3	8 14.3
	製造業	266 100.0	79 29.7	158 59.4	29 10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	-	6 100.0	-
	情報通信業	38 100.0	19 50.0	16 42.1	3 7.9
	運輸業、郵便業	68 100.0	27 39.7	34 50.0	7 10.3
	卸売業、小売業	195 100.0	61 31.3	118 60.5	16 8.2
	金融業、保険業	24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	16 38.1	25 59.5	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	19 30.2	41 65.1	3 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	6 18.8	20 62.5	6 18.8
	教育、学習支援業	80 100.0	28 35.0	49 61.3	3 3.8
	医療、福祉	297 100.0	66 22.2	210 70.7	21 7.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	10 45.5	11 50.0	1 4.5
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	47 27.8	105 62.1	17 10.1
	その他	30 100.0	7 23.3	18 60.0	5 16.7
	無回答	10	3	5	2
	(SA)	100.0	30.0	50.0	20.0
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	370 28.5	823 63.4	106 8.2
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	363 29.7	794 65.0	64 5.2
	臨時労働者	141 100.0	32 22.7	98 69.5	11 7.8
	定年再雇用者	951 100.0	269 28.3	611 64.2	71 7.5
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	9 25.0	21 58.3	6 16.7
	無回答	3	-	3	-
	(MA)	100.0	-	100.0	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	Q2-6(1) いる	1,409 100.0	408 29.0	878 62.3	123 8.7
	いない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員無期転換	Q2-6(1) いる	883 100.0	260 29.4	539 61.0	84 9.5
	いない	409 100.0	120 29.3	262 64.1	27 6.6
	無回答	117	28	77	12
	(SA)	100.0	23.9	65.8	10.3
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	211 100.0	55 26.1	140 66.4	16 7.6
	職務限定正社員がいる	181 100.0	52 28.7	120 66.3	9 5.0
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	45 29.8	97 64.2	9 6.0
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	298 29.4	625 61.6	91 9.0
	無回答	35	7	21	7
	(MA)	100.0	20.0	60.0	20.0

問２－６（１）：貴社には、有期契約労働者から転換し期間の定めのない契約となった社員がいますか。（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	い な い	い る	無 回 答
合計		5,729 100.0	2,054 35.9	1,332 23.3	2,343 40.9
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	1,931 100.0	694 35.9	273 14.1	964 49.9
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	680 38.6	337 19.1	746 42.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	499 35.1	439 30.9	485 34.1
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	129 30.3	186 43.7	111 26.1
	1, 0 0 0 人以上	145 100.0	39 26.9	89 61.4	17 11.7
	無回答	41 100.0	13 31.7	8 19.5	20 48.8
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0
	建設業	476 100.0	158 33.2	53 11.1	265 55.7
	製造業	1,151 100.0	408 35.4	251 21.8	492 42.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	9 31.0	5 17.2	15 51.7
	情報通信業	136 100.0	53 39.0	24 17.6	59 43.4
	運輸業、郵便業	403 100.0	162 40.2	71 17.6	170 42.2
	卸売業、小売業	833 100.0	310 37.2	176 21.1	347 41.7
	金融業、保険業	59 100.0	22 37.3	19 32.2	18 30.5
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	21 38.2	7 12.7	27 49.1
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	55 44.0	24 19.2	46 36.8
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	75 33.5	65 29.0	84 37.5
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	41 34.2	36 30.0	43 35.8
	教育、学習支援業	263 100.0	84 31.9	95 36.1	84 31.9
	医療、福祉	1,152 100.0	417 36.2	319 27.7	416 36.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	11 30.6	16 44.4	9 25.0
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	180 35.1	131 25.5	202 39.4
	その他	89 100.0	29 32.6	29 32.6	31 34.8
	無回答	55 100.0	15 27.3	9 16.4	31 56.4
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	1,242 35.0	1,141 32.2	1,161 32.8
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	1,442 36.8	1,178 30.0	1,301 33.2
	臨時労働者	323 100.0	117 36.2	122 37.8	84 26.0
	定年再雇用者	3,514 100.0	1,275 36.3	876 24.9	1,363 38.8
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	232 40.0	45 7.8	303 52.2
	無回答	86 100.0	13 15.1	2 2.3	71 82.6
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員が転換する	いる	1,409 100.0	409 29.0	883 62.7	117 8.3
	いない	3,080 100.0	1,436 46.6	359 11.7	1,285 41.7
	無回答	1,240 100.0	209 16.9	90 7.3	941 75.9
Q2-6(1) のパートタイム社員が転換する	いる	1,332 100.0	—	1,332 100.0	—
	いない	2,054 100.0	2,054 100.0	—	—
	無回答	2,343 100.0	—	—	2,343 100.0
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	184 33.5	190 34.5	176 32.0
	職務限定正社員がいる	561 100.0	201 35.8	157 28.0	203 36.2
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	146 34.1	118 27.6	164 38.3
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	1,629 37.3	984 22.5	1,760 40.2
	無回答	308 100.0	62 20.1	28 9.1	218 70.8
	(MA)				

問2-6(2)：無期転換社員が「いる」とする企業にお聞きます。就業規則や個別の契約等に「別段の定め」を設け、活用していますか。(SA)

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	活 用 し て い る	活 用 し て い な い	無 回 答
合計		1,332 100.0	122 9.2	1,025 77.0	185 13.9
従業員規模	Q1a 49人以下	273 100.0	20 7.3	193 70.7	60 22.0
	50～99人	337 100.0	27 8.0	262 77.7	48 14.2
	100～299人	439 100.0	53 12.1	335 76.3	51 11.6
	300～999人	186 100.0	14 7.5	154 82.8	18 9.7
	1,000人以上	89 100.0	7 7.9	76 85.4	6 6.7
	無回答	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0
(SA)					
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
	建設業	53 100.0	1 1.9	39 73.6	13 24.5
	製造業	251 100.0	23 9.2	185 73.7	43 17.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	- -	5 100.0	- -
	情報通信業	24 100.0	2 8.3	16 66.7	6 25.0
	運輸業、郵便業	71 100.0	7 9.9	49 69.0	15 21.1
	卸売業、小売業	176 100.0	19 10.8	131 74.4	26 14.8
	金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	16 84.2	- -
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	1 4.2	21 87.5	2 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	11 16.9	49 75.4	5 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	1 2.8	30 83.3	5 13.9
	教育、学習支援業	95 100.0	11 11.6	75 78.9	9 9.5
	医療、福祉	319 100.0	26 8.2	258 80.9	35 11.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	3 18.8	10 62.5	3 18.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	10 7.6	106 80.9	15 11.5
	その他	29 100.0	1 3.4	23 79.3	5 17.2
	無回答	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2
(SA)					
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	103 9.0	885 77.6	153 13.4
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	116 9.8	947 80.4	115 9.8
	臨時労働者	122 100.0	11 9.0	99 81.1	12 9.8
	定年再雇用者	876 100.0	81 9.2	678 77.4	117 13.4
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	- -	38 84.4	7 15.6
	無回答	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
(MA)					
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無期転換 無回答	いる	883 100.0	92 10.4	643 72.8	148 16.8
	いない	359 100.0	17 4.7	316 88.0	26 7.2
	無回答	90 100.0	13 14.4	66 73.3	11 12.2
(SA)					
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無期転換 無回答	いる	1,332 100.0	122 9.2	1,025 77.0	185 13.9
	いない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
(SA)					
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	22 11.6	147 77.4	21 11.1
	職務限定正社員がいる	157 100.0	18 11.5	124 79.0	15 9.6
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	17 14.4	86 72.9	15 12.7
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	79 8.0	765 77.7	140 14.2
	無回答	28 100.0	2 7.1	21 75.0	5 17.9
	無回答	-	-	-	-
(MA)					

問２－６－１：別段の定めにより、有期契約時から変更を求める条件は何ですか。（MA）

		合計	や職務責任（業務程度）の内容・範囲	勤務地・配置転換の範囲	所定労働時間の長さ	時間外労働の有無・長さ	特殊な勤務時間制の適用	役職登用の有無・範囲	定年年齢	服務規律（兼業規制等）	その他	無回答
	合計	441 100.0	170 38.5	62 14.1	73 16.6	45 10.2	23 5.2	45 10.2	96 21.8	39 8.8	12 2.7	165 37.4
Q1a	49人以下	81 100.0	31 38.3	6 7.4	14 17.3	5 6.2	7 8.6	5 6.2	15 18.5	11 13.6	1 1.2	30 37.0
	50～99人	114 100.0	57 50.0	12 10.5	23 20.2	19 16.7	8 7.0	16 14.0	20 17.5	15 13.2	6 5.3	33 28.9
	100～299人	175 100.0	63 36.0	28 16.0	28 16.0	18 10.3	7 4.0	21 12.0	41 23.4	11 6.3	4 2.3	71 40.6
	300～999人	47 100.0	11 23.4	10 21.3	6 12.8	3 6.4	1 2.1	2 4.3	12 25.5	1 2.1	－	22 46.8
	1,000人以上	21 100.0	6 28.6	5 23.8	2 9.5	－	－	1 4.8	7 33.3	1 4.8	1 4.8	8 38.1
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－	－	－	－	1 33.3	－	－	1 33.3
	(SA)											
Q1c	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	－	－	－	－	－	－	－	－	1 50.0
	建設業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	2 15.4	1 7.7	－	－	6 46.2
	製造業	86 100.0	32 37.2	8 9.3	14 16.3	11 12.8	1 1.2	7 8.1	27 31.4	9 10.5	2 2.3	31 36.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	19 100.0	4 21.1	2 10.5	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 5.3	6 31.6	2 10.5	－	9 47.4
	運輸業、郵便業	28 100.0	11 39.3	3 10.7	2 7.1	3 10.7	1 3.6	4 14.3	4 14.3	3 10.7	－	12 42.9
	卸売業、小売業	66 100.0	27 40.9	10 15.2	15 22.7	9 13.6	1 1.5	7 10.6	10 15.2	9 13.6	3 4.5	27 40.9
	金融業、保険業	6 100.0	－	－	－	－	－	1 16.7	5 83.3	1 16.7	－	1 16.7
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	－	－	－	－	－	－	2 100.0	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	－	2 12.5	－	1 6.3	6 37.5
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	9 45.0	4 20.0	3 15.0	4 20.0	－	4 20.0	5 25.0	2 10.0	－	7 35.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	－	2 33.3	－	－	－	－	1 16.7	4 66.7
	教育、学習支援業	31 100.0	8 25.8	2 6.5	5 16.1	2 6.5	1 3.2	2 6.5	7 22.6	1 3.2	－	14 45.2
	医療、福祉	76 100.0	32 42.1	9 11.8	19 25.0	5 6.6	12 15.8	8 10.5	10 13.2	9 11.8	4 5.3	26 34.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10 100.0	2 20.0	2 20.0	－	－	－	－	2 20.0	－	－	6 60.0
	サービス業（他に分類されないもの）	48 100.0	26 54.2	14 29.2	8 16.7	4 8.3	5 10.4	7 14.6	13 27.1	3 6.3	1 2.1	11 22.9
	その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	－	－	－	1 12.5	1 12.5	－	－	3 37.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－	－	1 25.0	1 25.0	－	－	1 25.0
	(SA)											
Q2	フルタイム契約労働者	389 100.0	147 37.8	56 14.4	55 14.1	38 9.8	20 5.1	41 10.5	84 21.6	31 8.0	11 2.8	150 38.6
	パートタイム契約労働者	394 100.0	148 37.6	54 13.7	65 16.5	39 9.9	21 5.3	41 10.4	85 21.6	32 8.1	11 2.8	151 38.3
	臨時労働者	34 100.0	14 41.2	10 29.4	4 11.8	4 11.8	1 2.9	6 17.6	8 23.5	4 11.8	－	13 38.2
	定年再雇用者	294 100.0	99 33.7	42 14.3	41 13.9	29 9.9	15 5.1	29 9.9	71 24.1	28 9.5	9 3.1	116 39.5
	以上のいずれの社員区分もない	9 100.0	4 44.4	－	2 22.2	3 33.3	－	－	1 11.1	－	1 11.1	3 33.3
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)											
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	いる	411 100.0	159 38.7	59 14.4	55 13.4	41 10.0	18 4.4	42 10.2	84 20.4	33 8.0	12 2.9	164 39.9
	いない	17 100.0	7 41.2	3 17.6	7 41.2	1 5.9	4 23.5	1 5.9	8 47.1	2 11.8	－	－
	無回答	13 100.0	4 30.8	－	11 84.6	3 23.1	1 7.7	2 15.4	4 30.8	4 30.8	－	1 7.7
	(SA)											
Q2-6(1)のパート社員無期転換	いる	293 100.0	77 26.3	26 8.9	51 17.4	22 7.5	12 4.1	19 6.5	45 15.4	18 6.1	7 2.4	158 53.9
	いない	120 100.0	81 67.5	32 26.7	18 15.0	19 15.8	10 8.3	24 20.0	43 35.8	15 12.5	4 3.3	1 0.8
	無回答	28 100.0	12 42.9	4 14.3	4 14.3	4 14.3	1 3.6	2 7.1	8 28.6	6 21.4	1 3.6	6 21.4
	(SA)											
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	62 100.0	25 40.3	13 21.0	10 16.1	7 11.3	3 4.8	6 9.7	16 25.8	6 9.7	1 1.6	20 32.3
	職務限定正社員がいる	59 100.0	24 40.7	12 20.3	14 23.7	6 10.2	6 10.2	6 10.2	12 20.3	8 13.6	2 3.4	20 33.9
	勤務時間限定正社員がいる	51 100.0	22 43.1	7 13.7	10 19.6	5 9.8	5 9.8	3 5.9	10 19.6	2 3.9	－	17 33.3
	以上のいずれの社員区分もない	320 100.0	121 37.8	36 11.3	50 15.6	33 10.3	13 4.1	32 10.0	70 21.9	28 8.8	9 2.8	124 38.8
	無回答	7 100.0	5 71.4	3 42.9	3 42.9	－	－	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－	1 14.3
	(MA)											

問2-6-2：別段の定めにより、有期契約時から労働条件が変更されることに伴い、有期契約時から改善する処遇要素はありますか。（MA）

		合計	基本 賃金	手通 当手 当・住 宅手 当等 の	賞 与	退 職 金	福 利 厚 生	法 定 外 健 康 診 断	法 定 外 有 給 休 暇	厚 生 年 金 保 険 ／ 健 康 保 険	教 育 訓 練	そ の 他	特 に な い	無 回 答
	合計	441 100.0	160 36.3	55 12.5	132 29.9	104 23.6	45 10.2	15 3.4	21 4.8	46 10.4	25 5.7	1 0.2	77 17.5	160 36.3
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	81 100.0	32 39.5	7 8.6	27 33.3	17 21.0	11 13.6	5 6.2	6 7.4	15 18.5	6 7.4	-	11 13.6	28 34.6
	5 0 ～ 9 9 人	114 100.0	57 50.0	16 14.0	49 43.0	37 32.5	15 13.2	7 6.1	8 7.0	11 9.6	10 8.8	-	15 13.2	32 28.1
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	175 100.0	55 31.4	24 13.7	43 24.6	38 21.7	16 9.1	3 1.7	5 2.9	16 9.1	8 4.6	-	33 18.9	69 39.4
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	47 100.0	11 23.4	5 10.6	7 14.9	7 14.9	3 6.4	-	1 2.1	4 8.5	-	-	11 23.4	22 46.8
	1, 0 0 0 人以上	21 100.0	5 23.8	3 14.3	6 28.6	5 23.8	-	-	1 4.8	-	1 4.8	1 4.8	5 23.8	8 38.1
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3
	(SA)													
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	建設業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	5 38.5	4 30.8	3 23.1	-	-	-	3 23.1	-	1 7.7	6 46.2
	製造業	86 100.0	38 44.2	11 12.8	31 36.0	28 32.6	6 7.0	4 4.7	5 5.8	8 9.3	5 5.8	-	11 12.8	29 33.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	19 100.0	3 15.8	-	1 5.3	1 5.3	-	-	-	-	-	-	7 36.8	9 47.4
	運輸業、郵便業	28 100.0	9 32.1	4 14.3	7 25.0	4 14.3	4 14.3	1 3.6	3 10.7	1 3.6	3 10.7	-	4 14.3	11 39.3
	卸売業、小売業	66 100.0	25 37.9	8 12.1	21 31.8	14 21.2	8 12.1	3 4.5	4 6.1	11 16.7	5 7.6	1 1.5	7 10.6	27 40.9
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	3 50.0	-
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	6 37.5	1 6.3	4 25.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	-	2 12.5	-	-	2 12.5	6 37.5
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	7 35.0	1 5.0	5 25.0	4 20.0	2 10.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	4 20.0	6 30.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	2 33.3	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	-	3 50.0
	教育、学習支援業	31 100.0	8 25.8	2 6.5	5 16.1	6 19.4	2 6.5	-	-	1 3.2	1 3.2	-	8 25.8	14 45.2
	医療、福祉	76 100.0	28 36.8	14 18.4	27 35.5	19 25.0	9 11.8	4 5.3	5 6.6	13 17.1	5 6.6	-	12 15.8	27 35.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10 100.0	2 20.0	2 20.0	-	-	1 10.0	-	1 10.0	-	1 10.0	-	2 20.0	5 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	48 100.0	21 43.8	9 18.8	19 39.6	16 33.3	6 12.5	1 2.1	-	4 8.3	2 4.2	-	11 22.9	11 22.9
	その他	8 100.0	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	-	2 25.0	3 37.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	389 100.0	137 35.2	49 12.6	116 29.8	92 23.7	35 9.0	9 2.3	17 4.4	31 8.0	18 4.6	1 0.3	69 17.7	144 37.0
	パートタイム契約労働者	394 100.0	143 36.3	50 12.7	118 29.9	93 23.6	37 9.4	11 2.8	17 4.3	36 9.1	20 5.1	1 0.3	67 17.0	147 37.3
	臨時労働者	34 100.0	12 35.3	6 17.6	10 29.4	6 17.6	4 11.8	3 8.8	5 14.7	6 17.6	4 11.8	-	5 14.7	12 35.3
	定年再雇用者	294 100.0	96 32.7	33 11.2	85 28.9	73 24.8	28 9.5	7 2.4	12 4.1	25 8.5	16 5.4	1 0.3	58 19.7	113 38.4
	以上のいずれの社員区分もない	9 100.0	5 55.6	-	4 44.4	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1	-	1 11.1	3 33.3
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)													
Q2-6(1)の フルタイム 社員 の 有無	Q2-6(1) いる	411 100.0	143 34.8	49 11.9	121 29.4	93 22.6	38 9.2	13 3.2	19 4.6	39 9.5	22 5.4	1 0.2	66 16.1	159 38.7
	いない	17 100.0	7 41.2	4 23.5	5 29.4	5 29.4	3 17.6	-	1 5.9	2 11.8	1 5.9	-	9 52.9	-
	無回答	13 100.0	10 76.9	2 15.4	6 46.2	6 46.2	4 30.8	2 15.4	1 7.7	5 38.5	2 15.4	-	2 15.4	1 7.7
Q2-6(1)の パートタイム 社員 の 有無	Q2-6(1) いる	293 100.0	71 24.2	24 8.2	51 17.4	36 12.3	22 7.5	7 2.4	11 3.8	29 9.9	10 3.4	1 0.3	45 15.4	156 53.2
	いない	120 100.0	79 65.8	28 23.3	70 58.3	59 49.2	21 17.5	6 5.0	8 6.7	13 10.8	14 11.7	-	24 20.0	-
	無回答	28 100.0	10 35.7	3 10.7	11 39.3	9 32.1	2 7.1	2 7.1	2 7.1	4 14.3	1 3.6	-	8 28.6	4 14.3
Q3(1) 多様な正社員 の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	62 100.0	26 41.9	6 9.7	19 30.6	14 22.6	6 9.7	-	1 1.6	6 9.7	2 3.2	1 1.6	12 19.4	21 33.9
	職務限定正社員がいる	59 100.0	26 44.1	10 16.9	21 35.6	17 28.8	7 11.9	2 3.4	2 3.4	8 13.6	3 5.1	-	7 11.9	21 35.6
	勤務時間限定正社員がいる	51 100.0	24 47.1	7 13.7	22 43.1	16 31.4	4 7.8	1 2.0	2 3.9	3 5.9	4 7.8	-	5 9.8	18 35.3
	以上のいずれの社員区分もない	320 100.0	109 34.1	37 11.6	89 27.8	71 22.2	30 9.4	11 3.4	14 4.4	32 10.0	18 5.6	-	60 18.8	119 37.2
	無回答	7 100.0	4 57.1	3 42.9	5 71.4	4 57.1	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-	-	-	1 14.3

問2-6-3：別段の定めにより、有期契約時から労働条件が変更されることに伴い、有期契約時よりも労働者に不利になる処遇要素はありますか。（MA）

		合計	基本賃金	手通勤手当・住宅手当等の	賞与	退職金	福利厚生	法定外健康診断	法定外有給休暇	厚生年金保険／健康保険	教育訓練	その他	特にな	無回答
	合計	441 100.0	14 3.2	5 1.1	10 2.3	6 1.4	- 0.2	1 0.2	1 0.5	2 0.7	- 0.7	3 0.7	265 60.1	153 34.7
従業員規模	Q1a 49人以下	81 100.0	6 7.4	1 1.2	5 6.2	3 3.7	- -	- -	- -	1 1.2	- -	- -	47 58.0	26 32.1
	50～99人	114 100.0	4 3.5	- -	2 1.8	- -	- 0.9	1 -	- -	1 0.9	- -	2 1.8	77 67.5	31 27.2
	100～299人	175 100.0	2 1.1	- -	1 0.6	1 0.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	106 60.6	66 37.7
	300～999人	47 100.0	1 2.1	2 4.3	1 2.1	1 2.1	- -	- -	1 2.1	- -	- -	- -	23 48.9	21 44.7
	1,000人以上	21 100.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.8	11 52.4	8 38.1
	無回答	3 100.0	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3	1 33.3
	(SA)													
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0
	建設業	13 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	7 53.8	6 46.2
	製造業	86 100.0	2 2.3	1 1.2	2 2.3	1 1.2	- 1.2	1 -	- 1.2	1 -	- -	- -	56 65.1	28 32.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	19 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	10 52.6	9 47.4
	運輸業、郵便業	28 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	18 64.3	10 35.7
	卸売業、小売業	66 100.0	4 6.1	- -	1 1.5	1 1.5	- -	- -	- -	- -	- -	2 3.0	35 53.0	25 37.9
	金融業、保険業	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	6 100.0	- -
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	1 6.3	- -	2 12.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8 50.0	6 37.5
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	14 70.0	6 30.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	- -	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- 16.7	1 -	- -	- -	2 33.3	3 50.0
	教育、学習支援業	31 100.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	1 3.2	- 3.2	1 -	- 3.2	- -	- -	- -	13 41.9	15 48.4
	医療、福祉	76 100.0	1 1.3	1 1.3	2 2.6	2 2.6	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.3	47 61.8	25 32.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 50.0	5 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	48 100.0	3 6.3	1 2.1	- -	1 2.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	34 70.8	11 22.9
	その他	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	6 75.0	2 25.0
	無回答	4 100.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 50.0	1 25.0
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	389 100.0	10 2.6	5 1.3	9 2.3	5 1.3	- 0.3	1 0.3	1 0.5	2 0.5	- -	3 0.8	232 59.6	138 35.5
	パートタイム契約労働者	394 100.0	9 2.3	5 1.3	8 2.0	4 1.0	- 0.3	1 0.3	1 0.5	2 0.5	- -	3 0.8	234 59.4	142 36.0
	臨時労働者	34 100.0	2 5.9	2 5.9	2 5.9	1 2.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	19 55.9	11 32.4
	定年再雇用者	294 100.0	8 2.7	3 1.0	6 2.0	5 1.7	- -	1 0.3	- -	- -	- -	3 1.0	169 57.5	109 37.1
	以上のいずれの社員区分もない	9 100.0	1 11.1	- -	1 11.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 55.6	3 33.3
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)													
Q2-6(1)のフ	Q2-6(1)のフルタイム社員	411 100.0	14 3.4	4 1.0	9 2.2	5 1.2	- 0.2	1 0.2	1 0.5	2 0.5	- -	3 0.7	238 57.9	151 36.7
	いない	17 100.0	- -	1 5.9	1 5.9	1 5.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	15 88.2	1 5.9
	無回答	13 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	12 92.3	1 7.7
	(SA)													
Q2-6(1)のムバ換のト社員期転イ	Q2-6(1)のムバ換のト社員期転イ	293 100.0	6 2.0	4 1.4	5 1.7	3 1.0	- 0.3	1 0.3	1 0.7	2 0.7	- -	1 0.3	134 45.7	147 50.2
	いない	120 100.0	4 3.3	1 0.8	3 2.5	2 1.7	- -	- -	- -	- -	- -	2 1.7	110 91.7	3 2.5
	無回答	28 100.0	4 14.3	- -	2 7.1	1 3.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	21 75.0	3 10.7
	(SA)													
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1)勤務地限定正社員がいる	62 100.0	1 1.6	- -	1 1.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.6	41 66.1	19 30.6
	職務限定正社員がいる	59 100.0	3 5.1	2 3.4	2 3.4	1 1.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	36 61.0	20 33.9
	勤務時間限定正社員がいる	51 100.0	3 5.9	1 2.0	3 5.9	1 2.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	30 58.8	18 35.3
	以上のいずれの社員区分もない	320 100.0	9 2.8	2 0.6	6 1.9	4 1.3	- 0.3	1 0.3	2 0.6	- 0.6	- 0.6	2 0.6	190 59.4	113 35.3
	無回答	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 71.4	2 28.6
	(MA)													

問２－７：無期転換できる機会や無期転換後の労働条件について、就業規則に規定していますか。（ＳＡ）

		合 計	つ無無 い期期 て転転 換換 定後で しての き る 働機 の条 件及 に び	て働規無 い定期 な件し転 に換 つ無 で 期 き る は 機 換 後 の 定 の し 労 み	てるみ無 い機規 期期 な会定 にに換 つ後 の 期 期 は 転 働 規 換 条 件 で 件 し き の	がい ず 今 れ 後 も 規 定 し て る い な い	いい ず 今 れ 後 の 規 定 し て も い な い	就 業 規 則 が な い	いた有 め期契 約 定 労働 者 必 要 が い な い	無 回 答
	合計	5,729 100.0	1,303 22.7	692 12.1	104 1.8	980 17.1	982 17.1	57 1.0	800 14.0	811 14.2
Q1a	4 9 人以下	1,931 100.0	254 13.2	136 7.0	31 1.6	311 16.1	355 18.4	26 1.3	426 22.1	392 20.3
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	376 21.3	194 11.0	26 1.5	321 18.2	332 18.8	15 0.9	245 13.9	254 14.4
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	408 28.7	236 16.6	32 2.2	271 19.0	233 16.4	12 0.8	105 7.4	126 8.9
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	176 41.3	93 21.8	9 2.1	62 14.6	45 10.6	4 0.9	12 2.8	25 5.9
	1, 0 0 0 人以上	145 100.0	84 57.9	29 20.0	4 2.8	6 4.1	12 8.3	- -	4 2.8	6 4.1
	無回答	41 100.0	5 12.2	4 9.8	2 4.9	9 22.0	5 12.2	- -	8 19.5	8 19.5
	(SA)									
Q1c	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	- -	- -	3 30.0	- -	2 20.0	1 10.0
	建設業	476 100.0	56 11.8	34 7.1	6 1.3	83 17.4	79 16.6	4 0.8	117 24.6	97 20.4
	製造業	1,151 100.0	237 20.6	124 10.8	22 1.9	219 19.0	203 17.6	12 1.0	168 14.6	166 14.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	4 13.8	- -	1 3.4	7 24.1	9 31.0	1 3.4	5 17.2	2 6.9
	情報通信業	136 100.0	38 27.9	20 14.7	4 2.9	16 11.8	26 19.1	2 1.5	15 11.0	15 11.0
	運輸業、郵便業	403 100.0	75 18.6	38 9.4	5 1.2	61 15.1	78 19.4	6 1.5	76 18.9	64 15.9
	卸売業、小売業	833 100.0	156 18.7	100 12.0	13 1.6	152 18.2	141 16.9	7 0.8	133 16.0	131 15.7
	金融業、保険業	59 100.0	33 55.9	6 10.2	- -	5 8.5	8 13.6	1 1.7	2 3.4	4 6.8
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	11 20.0	12 21.8	1 1.8	7 12.7	7 12.7	1 1.8	9 16.4	7 12.7
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	35 28.0	18 14.4	3 2.4	20 16.0	24 19.2	1 0.8	16 12.8	8 6.4
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	50 22.3	33 14.7	3 1.3	51 22.8	25 11.2	3 1.3	26 11.6	33 14.7
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	26 21.7	17 14.2	1 0.8	17 14.2	24 20.0	- -	21 17.5	14 11.7
	教育、学習支援業	263 100.0	80 30.4	39 14.8	4 1.5	47 17.9	54 20.5	2 0.8	15 5.7	22 8.4
	医療、福祉	1,152 100.0	306 26.6	164 14.2	26 2.3	185 16.1	185 16.1	10 0.9	114 9.9	162 14.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	21 58.3	5 13.9	- -	3 8.3	3 8.3	- -	- -	4 11.1
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	139 27.1	62 12.1	12 2.3	83 16.2	91 17.7	4 0.8	64 12.5	58 11.3
	その他	89 100.0	26 29.2	13 14.6	1 1.1	11 12.4	16 18.0	3 3.4	8 9.0	11 12.4
	無回答	55 100.0	7 12.7	6 10.9	2 3.6	13 23.6	6 10.9	- -	9 16.4	12 21.8
	(SA)									
Q2	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	1,051 29.7	556 15.7	81 2.3	706 19.9	608 17.2	39 1.1	176 5.0	327 9.2
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	1,097 28.0	605 15.4	87 2.2	824 21.0	683 17.4	43 1.1	213 5.4	369 9.4
	臨時労働者	323 100.0	105 32.5	57 17.6	11 3.4	51 15.8	66 20.4	4 1.2	8 2.5	21 6.5
	定年再雇用者	3,514 100.0	886 25.2	491 14.0	75 2.1	613 17.4	614 17.5	30 0.9	409 11.6	396 11.3
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	44 7.6	14 2.4	2 0.3	29 5.0	59 10.2	8 1.4	260 44.8	164 28.3
	無回答	86 100.0	4 4.7	- -	1 1.2	3 3.5	5 5.8	2 2.3	18 20.9	53 61.6
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	いる	1,409 100.0	607 43.1	283 20.1	52 3.7	222 15.8	165 11.7	7 0.5	27 1.9	46 3.3
	いない	3,080 100.0	530 17.2	316 10.3	38 1.2	552 17.9	632 20.5	32 1.0	673 21.9	307 10.0
	無回答	1,240 100.0	166 13.4	93 7.5	14 1.1	206 16.6	185 14.9	18 1.5	100 8.1	458 36.9
	(SA)									
Q2-6(1)のパート社員転換	いる	1,332 100.0	484 36.3	265 19.9	37 2.8	226 17.0	190 14.3	11 0.8	72 5.4	47 3.5
	いない	2,054 100.0	457 22.2	238 11.6	36 1.8	390 19.0	382 18.6	25 1.2	346 16.8	180 8.8
	無回答	2,343 100.0	362 15.5	189 8.1	31 1.3	364 15.5	410 17.5	21 0.9	382 16.3	584 24.9
	(SA)									
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	171 31.1	81 14.7	8 1.5	103 18.7	87 15.8	4 0.7	50 9.1	46 8.4
	職務限定正社員がいる	561 100.0	148 26.4	80 14.3	10 1.8	102 18.2	100 17.8	1 0.2	66 11.8	54 9.6
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	129 30.1	67 15.7	8 1.9	80 18.7	62 14.5	1 0.2	40 9.3	41 9.6
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	962 22.0	516 11.8	83 1.9	770 17.6	792 18.1	49 1.1	681 15.6	520 11.9
	無回答	308 100.0	36 11.7	10 3.2	2 0.6	25 8.1	25 8.1	2 0.6	16 5.2	192 62.3
	(MA)									

問２－７－１：無期転換できる機会の内容について、有期契約労働者に説明していますか。（ＳＡ）

		合 計	説 明 し て い る	今 後、 説 明 す る	予 説 明 も し て い ない・ 今 後 の	有 期 契 約 労 働 者 が い な い	無 回 答
	合計	5,729 100.0	1,956 34.1	826 14.4	899 15.7	1,079 18.8	969 16.9
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	1,931 100.0	384 19.9	265 13.7	247 12.8	560 29.0	475 24.6
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	557 31.6	283 16.1	261 14.8	359 20.4	303 17.2
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	645 45.3	219 15.4	276 19.4	132 9.3	151 10.6
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	253 59.4	48 11.3	87 20.4	14 3.3	24 5.6
	1, 0 0 0 人以上	145 100.0	108 74.5	5 3.4	23 15.9	4 2.8	5 3.4
	無回答	41 100.0	9 22.0	6 14.6	5 12.2	10 24.4	11 26.8
	(SA)						
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0
	建設業	476 100.0	79 16.6	75 15.8	51 10.7	151 31.7	120 25.2
	製造業	1,151 100.0	368 32.0	150 13.0	186 16.2	237 20.6	210 18.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	7 24.1	4 13.8	5 17.2	10 34.5	3 10.3
	情報通信業	136 100.0	54 39.7	17 12.5	20 14.7	24 17.6	21 15.4
	運輸業、郵便業	403 100.0	100 24.8	54 13.4	73 18.1	94 23.3	82 20.3
	卸売業、小売業	833 100.0	241 28.9	121 14.5	147 17.6	171 20.5	153 18.4
	金融業、保険業	59 100.0	45 76.3	3 5.1	4 6.8	2 3.4	5 8.5
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	10 18.2	10 18.2	13 23.6	13 23.6	9 16.4
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	55 44.0	16 12.8	19 15.2	25 20.0	10 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	72 32.1	42 18.8	35 15.6	36 16.1	39 17.4
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	46 38.3	12 10.0	14 11.7	30 25.0	18 15.0
	教育、学習支援業	263 100.0	125 47.5	40 15.2	52 19.8	19 7.2	27 10.3
	医療、福祉	1,152 100.0	465 40.4	189 16.4	165 14.3	160 13.9	173 15.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	26 72.2	- -	5 13.9	- -	5 13.9
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	206 40.2	72 14.0	86 16.8	80 15.6	69 13.5
	その他	89 100.0	39 43.8	8 9.0	18 20.2	15 16.9	9 10.1
	無回答	55 100.0	13 23.6	12 21.8	5 9.1	10 18.2	15 27.3
	(SA)						
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	1,610 45.4	619 17.5	693 19.6	266 7.5	356 10.0
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	1,722 43.9	731 18.6	746 19.0	317 8.1	405 10.3
	臨時労働者	323 100.0	170 52.6	50 15.5	65 20.1	17 5.3	21 6.5
	定年再雇用者	3,514 100.0	1,362 38.8	506 14.4	598 17.0	581 16.5	467 13.3
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	29 5.0	5 0.9	14 2.4	308 53.1	224 38.6
	無回答	86 100.0	2 2.3	1 1.2	2 2.3	25 29.1	56 65.1
	(MA)						
Q2-6(1) のフ ル タ イ ム 契 約 の 有 無	いる	1,409 100.0	978 69.4	164 11.6	166 11.8	53 3.8	48 3.4
	いない	3,080 100.0	694 22.5	482 15.6	574 18.6	889 28.9	441 14.3
	無回答	1,240 100.0	284 22.9	180 14.5	159 12.8	137 11.0	480 38.7
Q2-6(1) ムバ 換の ト 社無 ト 員期 タ 転イ 換ム	いる	1,332 100.0	804 60.4	189 14.2	175 13.1	104 7.8	60 4.5
	いない	2,054 100.0	621 30.2	339 16.5	374 18.2	490 23.9	230 11.2
	無回答	2,343 100.0	531 22.7	298 12.7	350 14.9	485 20.7	679 29.0
	(SA)						
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	246 44.7	80 14.5	97 17.6	74 13.5	53 9.6
	職務限定正社員がいる	561 100.0	220 39.2	94 16.8	102 18.2	88 15.7	57 10.2
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	182 42.5	70 16.4	69 16.1	63 14.7	44 10.3
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	1,465 33.5	640 14.6	688 15.7	909 20.8	671 15.3
	無回答	308 100.0	49 15.9	21 6.8	28 9.1	23 7.5	187 60.7
	(MA)						

問 2-7-2：通算契約期間等を満たした個別の対象者に、無期転換できることを案内していますか。（S A）

		合 計	案 内 し て い る	今 後、 案 内 す る	予 案 内 し て い な い・ 今 後 の	た 通 算 契 約 が 期 間 等 を 満 た し	無 回 答	
	合 計	5,729 100.0	1,313 22.9	815 14.2	1,183 20.6	1,217 21.2	1,201 21.0	
従 業 員 規 模	Q1a 4 9 人 以 下	1,931 100.0	248 12.8	247 12.8	310 16.1	538 27.9	588 30.5	
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	365 20.7	271 15.4	326 18.5	427 24.2	374 21.2	
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	437 30.7	232 16.3	355 24.9	209 14.7	199 13.4	
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	189 44.4	52 12.2	127 29.8	29 6.8	29 6.8	
	1, 0 0 0 人 以 上	145 100.0	68 46.9	7 4.8	56 38.6	7 4.8	7 4.8	
	無 回 答	41 100.0	6 14.6	6 14.6	9 22.0	7 17.1	13 31.7	
	(SA)							
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	
	建設業	476 100.0	48 10.1	72 15.1	66 13.9	154 32.4	136 28.6	
	製造業	1,151 100.0	272 23.6	144 12.5	227 19.7	249 21.6	259 22.5	
(SA)	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	5 17.2	2 6.9	9 31.0	8 27.6	5 17.2	
	情報通信業	136 100.0	34 25.0	13 9.6	24 17.6	42 30.9	23 16.9	
	運輸業、郵便業	403 100.0	66 16.4	47 11.7	87 21.6	95 23.6	108 26.8	
	卸売業、小売業	833 100.0	153 18.4	117 14.0	188 22.6	177 21.2	198 23.8	
	金融業、保険業	59 100.0	35 59.3	3 5.1	8 13.6	7 11.9	6 10.2	
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	5 9.1	8 14.5	17 30.9	13 23.6	12 21.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	29 23.2	14 11.2	21 16.8	49 39.2	12 9.6	
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	41 18.3	40 17.9	59 26.3	33 14.7	51 22.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	31 25.8	15 12.5	25 20.8	23 19.2	26 21.7	
	教育、学習支援業	263 100.0	81 30.8	45 17.1	70 26.6	38 14.4	29 11.0	
	医療、福祉	1,152 100.0	322 28.0	196 17.0	233 20.2	192 16.7	209 18.1	
	複合サービス事業（郵便業、農業組合など）	36 100.0	20 55.6	2 5.6	8 22.2	1 2.8	5 13.9	
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	138 26.9	75 14.6	106 20.7	104 20.3	90 17.5	
	その他	89 100.0	22 24.7	9 10.1	25 28.1	21 23.6	12 13.5	
	無 回 答	55 100.0	7 12.7	12 21.8	8 14.5	9 16.4	19 34.5	
	Q2	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	1,080 30.5	617 17.4	889 25.1	524 14.8	434 12.2
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	1,159 29.6	730 18.6	964 24.6	576 14.7	492 12.5	
	社 員 区 分	臨時労働者	323 100.0	127 39.3	50 15.5	76 23.5	42 13.0	28 8.7
		定年再雇用者	3,514 100.0	913 26.0	515 14.7	793 22.6	591 20.2	591 16.8
		以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	24 4.1	5 0.9	56 9.7	218 37.6	277 47.8
		無 回 答	86 100.0	2 2.3	1 1.2	3 3.5	18 20.9	62 72.1
(MA)								
社 員 区 分	Q2-6(1)のフルタイム転入転出	1,409 100.0	729 51.7	193 13.7	258 18.3	151 10.7	78 5.5	
	いない	3,080 100.0	394 12.8	433 14.1	737 23.9	912 29.6	604 19.6	
	無 回 答	1,240 100.0	190 15.3	189 15.2	188 15.2	154 12.4	519 41.9	
社 員 区 分	Q2-6(1)のパートタイム転入転出	1,332 100.0	603 45.3	199 14.9	288 21.6	153 11.5	89 6.7	
	いない	2,054 100.0	397 19.3	324 15.8	462 22.5	540 26.3	331 16.1	
	無 回 答	2,343 100.0	313 13.4	292 12.5	433 18.5	524 22.4	781 33.3	
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q3(1)勤務地限定正社員がいる	550 100.0	168 30.5	88 16.0	132 24.0	92 16.7	70 12.7	
	職務地限定正社員がいる	561 100.0	151 26.9	104 18.5	132 23.5	96 17.1	78 13.9	
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	125 29.2	79 18.5	76 17.8	95 22.2	53 12.4	
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	988 22.6	616 14.1	910 20.8	996 22.8	863 19.7	
	無 回 答	308 100.0	31 10.1	18 5.8	36 11.7	25 8.1	198 64.4	

問 2-7-3：無期転換できることを案内する際に、無期転換後の労働条件についても案内していますか。（SA）

		合 計	案 内 し て い る	今 後 、 案 内 す る	予 定 内 し て い な い ・ 今 後 の	無 回 答	
合計		1,313 100.0	1,148 87.4	64 4.9	85 6.5	16 1.2	
従 業 員 規 模	Q1a 4 9人以下	248 100.0	214 86.3	18 7.3	15 6.0	1 0.4	
	5 0～9 9人	365 100.0	322 88.2	24 6.6	15 4.1	4 1.1	
	1 0 0～2 9 9人	437 100.0	382 87.4	13 3.0	34 7.8	8 1.8	
	3 0 0～9 9 9人	189 100.0	164 86.8	6 3.2	16 8.5	3 1.6	
	1, 0 0 0人以上	68 100.0	61 89.7	2 2.9	5 7.4	— —	
	無回答	6 100.0	5 83.3	1 16.7	— —	— —	
	(SA)						
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	— —	1 25.0	— —	
	建設業	48 100.0	37 77.1	6 12.5	4 8.3	1 2.1	
	製造業	272 100.0	230 84.6	12 4.4	28 10.3	2 0.7	
主 た る 業 種	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	— —	— —	— —	
	情報通信業	34 100.0	32 94.1	2 5.9	— —	— —	
	運輸業、郵便業	66 100.0	57 86.4	6 9.1	3 4.5	— —	
	卸売業、小売業	153 100.0	134 87.6	9 5.9	9 5.9	1 0.7	
	金融業、保険業	35 100.0	31 88.6	3 8.6	1 2.9	— —	
	不動産、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	— —	1 20.0	— —	
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	25 86.2	2 6.9	1 3.4	1 3.4	
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	37 90.2	1 2.4	2 4.9	1 2.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	31 100.0	29 93.5	1 3.2	1 3.2	— —	
	教育、学習支援業	81 100.0	72 88.9	4 4.9	4 4.9	1 1.2	
	医療、福祉	322 100.0	288 89.4	12 3.7	17 5.3	5 1.6	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	20 100.0	20 100.0	— —	— —	— —	
	サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	117 84.8	5 3.6	13 9.4	3 2.2	
	その他	22 100.0	21 95.5	— —	— —	1 4.5	
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	— —	— —	
	(SA)						
	Q2 フルタイム契約労働者	1,080 100.0	947 87.7	48 4.4	69 6.4	16 1.5	
	パートタイム契約労働者	1,159 100.0	1,011 87.2	57 4.9	75 6.5	16 1.4	
	社 員 区 分	臨時労働者	127 100.0	107 84.3	7 5.5	11 8.7	2 1.6
		定年再雇用者	913 100.0	786 86.1	49 5.4	66 7.2	12 1.3
以上のいずれの社員区分もない		24 100.0	22 91.7	— —	2 8.3	— —	
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	— —	— —	
(MA)							
Q2-6(1)のフ ムバ 換の1 社無 ト具 期特 転イ 転イ (SA)		いる 100.0	653 89.6	22 3.0	43 5.9	11 1.5	
いない		394 100.0	334 84.8	27 6.9	30 7.6	3 0.8	
無回答	190 100.0	161 84.7	15 7.9	12 6.3	2 1.1		
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q2-6(1)のフ ムバ 換の1 社無 ト具 期特 転イ 転イ (SA)	いる 100.0	532 88.2	23 3.8	41 6.8	7 1.2	
	いない	397 100.0	346 87.2	19 4.8	28 7.1	4 1.0	
	無回答	313 100.0	270 86.3	22 7.0	16 5.1	5 1.6	
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	168 100.0	136 81.0	10 6.0	18 10.7	4 2.4	
	職務限定正社員がいる	151 100.0	131 86.8	8 5.3	9 6.0	3 2.0	
	勤務時間限定正社員がいる	125 100.0	108 86.4	6 4.8	6 4.8	5 4.0	
	以上のいずれの社員区分もない	988 100.0	873 88.4	46 4.7	60 6.1	9 0.9	
無回答	31 100.0	27 87.1	3 9.7	1 3.2	— —		
(MA)							

問３（１）：多様な正社員（勤務地限定正社員等）の有無（MA）

		合 計	勤 務 地 限 定 正 社 員 が い る	職 務 限 定 正 社 員 が い る	勤 務 時 間 限 定 正 社 員 が い る	も 以 上 の い ず れ の 社 員 区 分	無 回 答	
	合計	5,729 100.0	550 9.6	561 9.8	428 7.5	4,373 76.3	308 5.4	
Q1a	従業員規模	4 9 人 以下	1,931 100.0	115 6.0	141 7.3	108 5.6	1,537 79.6	144 7.5
		5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	133 7.5	155 8.8	112 6.4	1,386 78.6	95 5.4
		1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	162 11.4	188 13.2	141 9.9	1,046 73.5	53 3.7
		3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	81 19.0	50 11.7	45 10.6	293 68.8	12 2.8
		1 , 0 0 0 人 以上	145 100.0	55 37.9	22 15.2	19 13.1	80 55.2	2 1.4
		無回答	41 100.0	4 9.8	5 12.2	3 7.3	31 75.6	2 4.9
		(SA)						
Q1c	主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	8 80.0	- -
		建設業	476 100.0	37 7.8	35 7.4	19 4.0	396 83.2	19 4.0
		製造業	1,151 100.0	93 8.1	68 5.9	58 5.0	929 80.7	66 5.7
		電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	5 17.2	4 13.8	1 3.4	22 75.9	2 6.9
		情報通信業	136 100.0	9 6.6	6 4.4	8 5.9	115 84.6	3 2.2
		運輸業、郵便業	403 100.0	57 14.1	75 18.6	28 6.9	276 68.5	30 7.4
		卸売業、小売業	833 100.0	139 16.7	85 10.2	68 8.2	595 71.4	37 4.4
		金融業、保険業	59 100.0	13 22.0	6 10.2	3 5.1	40 67.8	1 1.7
		不動産、物品賃貸業	55 100.0	4 7.3	7 12.7	7 12.7	37 67.3	5 9.1
		学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	13 10.4	5 4.0	14 11.2	94 75.2	6 4.8
		宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	36 16.1	31 13.8	29 12.9	155 69.2	10 4.5
		生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	14 11.7	14 11.7	10 8.3	86 71.7	8 6.7
		教育、学習支援業	263 100.0	9 3.4	24 9.1	15 5.7	213 81.0	9 3.4
		医療、福祉	1,152 100.0	57 4.9	132 11.5	130 11.3	859 74.6	73 6.3
		複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	- -	2 5.6	- -	34 94.4	- -
		サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	50 9.7	52 10.1	30 5.8	403 78.6	27 5.3
		その他	89 100.0	7 7.9	6 6.7	2 2.2	72 80.9	7 7.9
		無回答	55 100.0	6 10.9	7 12.7	5 9.1	39 70.9	5 9.1
		(SA)						
		Q2	社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	409 11.5	395 11.1	297 8.4
パートタイム契約労働者	3,921 100.0			448 11.4	433 11.0	344 8.8	2,908 74.2	188 4.8
臨時労働者	323 100.0			47 14.6	45 13.9	30 9.3	232 71.8	9 2.8
定年再雇用者	3,514 100.0			357 10.2	355 10.1	247 7.0	2,714 77.2	128 3.6
以上のいずれの社員区分もない	580 100.0			28 4.8	41 7.1	28 4.8	466 80.3	48 8.3
無回答	86 100.0			6 7.0	6 7.0	3 3.5	46 53.5	29 33.7
(MA)								
Q2-6(1) の フ ル タ イ ム 社 員 の 有 無	いる	1,409 100.0	211 15.0	181 12.8	151 10.7	1,014 72.0	35 2.5	
	いない	3,080 100.0	233 7.6	269 8.7	182 5.9	2,526 82.0	79 2.6	
	無回答	1,240 100.0	106 8.5	111 9.0	95 7.7	833 67.2	194 15.6	
Q2-6(1) の パ ー ト タ イ ム 社 員 の 有 無	いる	1,332 100.0	190 14.3	157 11.8	118 8.9	984 73.9	28 2.1	
	いない	2,054 100.0	184 9.0	201 9.8	146 7.1	1,629 79.3	62 3.0	
	無回答	2,343 100.0	176 7.5	203 8.7	164 7.0	1,760 75.1	218 9.3	
Q3(1)	多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	550 100.0	263 47.8	177 32.2	- -	- -
		職務限定正社員がいる	561 100.0	263 46.9	561 100.0	182 32.4	- -	- -
		勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	177 41.4	182 42.5	428 100.0	- -	- -
		以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	- -	- -	- -	4,373 100.0	- -
		無回答	308 100.0	- -	- -	- -	- -	308 100.0
(MA)								

問3（2）：正社員全体の人数に占める、多様な正社員の割合（％）

●勤務地限定正社員

		合計	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%～80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値	標準偏差
	合計	550 100.0	114 20.7	92 16.7	62 11.3	77 14.0	57 10.4	40 7.3	108 19.6	28.7	20.0	27.3
従業員規模	Q1a 49人以下	115 100.0	12 10.4	17 14.8	16 13.9	13 11.3	7 6.1	18 15.7	32 27.8	37.9	25.0	33.0
	50～99人	133 100.0	18 13.5	24 18.0	15 11.3	13 9.8	13 9.8	13 9.8	37 27.8	32.1	20.0	29.6
	100～299人	162 100.0	41 25.3	25 15.4	16 9.9	28 17.3	16 9.9	6 3.7	30 18.5	24.8	19.0	23.1
	300～999人	81 100.0	25 30.9	17 21.0	8 9.9	11 13.6	13 16.0	2 2.5	5 6.2	24.6	15.5	25.5
	1,000人以上	55 100.0	17 30.9	8 14.5	7 12.7	11 20.0	7 12.7	1 1.8	4 7.3	24.2	20.0	21.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	—	1 25.0	1 25.0	—	—	25.5	25.0	23.1
主たる業種	(SA) 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	—	—	—	—	—	—	1 100.0	—	—	—
	建設業	37 100.0	8 21.6	11 29.7	4 10.8	2 5.4	2 5.4	2 5.4	8 21.6	20.8	12.0	24.2
	製造業	93 100.0	25 26.9	11 11.8	7 7.5	13 14.0	11 11.8	9 9.7	17 18.3	29.7	20.0	30.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	—	—	1 20.0	1 20.0	1 20.0	—	2 40.0	33.3	30.0	15.3
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	—	—	2 22.2	—	33.6	20.0	33.3
	運輸業、郵便業	57 100.0	5 8.8	11 19.3	4 7.0	5 8.8	2 3.5	10 17.5	20 35.1	39.0	20.0	34.6
	卸売業、小売業	139 100.0	27 19.4	26 18.7	27 19.4	27 19.4	12 8.6	7 5.0	13 9.4	26.6	20.0	23.1
	金融業、保険業	13 100.0	4 30.8	—	1 7.7	3 23.1	4 30.8	—	1 7.7	32.9	30.0	24.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	—	—	—	—	2 50.0	5.0	5.0	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	1 7.7	4 30.8	1 7.7	—	—	20.5	19.0	15.1
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	12 33.3	8 22.2	3 8.3	4 11.1	5 13.9	1 2.8	3 8.3	23.5	10.0	24.2
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	2 14.3	3 21.4	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	2 14.3	30.2	21.5	27.0
	教育、学習支援業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	—	1 11.1	—	3 33.3	20.8	12.0	26.2
	医療、福祉	57 100.0	11 19.3	7 12.3	—	8 14.0	7 12.3	3 5.3	21 36.8	30.6	24.5	29.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	— —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	10 20.0	4 8.0	6 12.0	7 14.0	7 14.0	4 8.0	12 24.0	34.3	22.0	30.3
	その他	7 100.0	—	1 14.3	2 28.6	—	1 14.3	1 14.3	2 28.6	42.2	25.0	34.9
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	—	1 16.7	1 16.7	—	1 16.7	20.8	10.0	22.6
社員区分	(MA) Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	88 21.5	69 16.9	45 11.0	63 15.4	46 11.2	31 7.6	67 16.4	29.1	20.0	27.4
	パートタイム契約労働者	448 100.0	95 21.2	77 17.2	51 11.4	63 14.1	48 10.7	30 6.7	84 18.8	28.1	20.0	26.6
	臨時労働者	47 100.0	12 25.5	8 17.0	3 6.4	9 19.1	5 10.6	3 6.4	7 14.9	27.5	18.5	27.0
	定年再雇用者	357 100.0	80 22.4	61 17.1	32 9.0	58 16.2	39 10.9	25 7.0	62 17.4	28.5	20.0	27.1
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	6 21.4	4 14.3	3 10.7	1 3.6	3 10.7	1 3.6	10 35.7	25.9	19.0	26.6
	無回答	6 100.0	—	1 16.7	—	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	48.2	34.0	32.9
	Q2-6(1) のフルタイム社員がいない	211 100.0	44 20.9	31 14.7	24 11.4	33 15.6	26 12.3	14 6.6	39 18.5	29.8	20.0	26.9
社員区分の交換	(SA) 無回答	233 100.0	54 23.2	36 15.5	24 10.3	38 16.3	21 9.0	17 7.3	43 18.5	27.7	20.0	27.5
	無回答	106 100.0	16 15.1	25 23.6	14 13.2	6 5.7	10 9.4	9 8.5	26 24.5	28.9	19.0	28.0
	Q2-6(1) のパートタイム社員がいない	190 100.0	35 18.4	32 16.8	26 13.7	34 17.9	25 13.2	10 5.3	28 14.7	28.9	20.5	25.1
社員区分の交換	(SA) 無回答	184 100.0	46 25.0	32 17.4	19 10.3	24 13.0	11 6.0	13 7.1	39 21.2	25.6	17.0	27.2
	無回答	176 100.0	33 18.8	28 15.9	17 9.7	19 10.8	21 11.9	17 9.7	41 23.3	31.9	20.0	29.6
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	550 100.0	114 20.7	92 16.7	62 11.3	77 14.0	57 10.4	40 7.3	108 19.6	28.7	20.0	27.3
多様な正社員の有無	職務限定正社員がいる	263 100.0	40 15.2	39 14.8	21 8.0	35 13.3	23 8.7	8 3.0	97 36.9	26.2	20.0	22.8
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	32 18.1	24 13.6	15 8.5	18 10.2	15 8.5	6 3.4	67 37.9	25.1	18.0	23.7
	以上のいずれの社員区分もない	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(MA) 無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

問3（2）：正社員全体の人数に占める、多様な正社員の割合（％）

●職務限定正社員

		合 計	1 0 ％ 未 満	1 0 ％ 2 0 ％ 未 満	2 0 ％ 3 0 ％ 未 満	3 0 ％ 5 0 ％ 未 満	5 0 ％ 8 0 ％ 未 満	8 0 ％ 以 上	無 回 答	平 均 値	中 央 値	標 準 偏 差
合計		561 100.0	128 22.8	75 13.4	34 6.1	48 8.6	55 9.8	114 20.3	107 19.1	39.2	23.0	36.5
従業員規模	Q1a 49人以下	141 100.0	24 17.0	19 13.5	9 6.4	8 5.7	19 13.5	32 22.7	30 21.3	45.5	30.0	37.7
	50～99人	155 100.0	33 21.3	17 11.0	6 3.9	13 8.4	12 7.7	38 24.5	36 23.2	43.7	30.0	38.8
	100～299人	188 100.0	44 23.4	28 14.9	12 6.4	23 12.2	16 8.5	32 17.0	33 17.6	35.6	20.0	34.4
	300～999人	50 100.0	19 38.0	6 12.0	3 6.0	2 4.0	6 12.0	10 20.0	4 8.0	32.5	10.0	35.1
	1,000人以上	22 100.0	6 27.3	3 13.6	4 18.2	2 9.1	2 9.1	1 4.5	4 18.2	23.1	19.5	24.1
	(SA) 無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	-	27.2	12.0	41.0
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	10.0	10.0	0.0
	建設業	35 100.0	6 17.1	7 20.0	4 11.4	2 5.7	3 8.6	6 17.1	7 20.0	37.5	20.0	37.1
	製造業	68 100.0	12 17.6	15 22.1	2 2.9	7 10.3	7 10.3	9 13.2	16 23.5	36.1	17.0	35.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	50.0	50.0	42.4
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	-	1 16.7	-	27.0	12.5	37.4
	運輸業、郵便業	75 100.0	9 12.0	8 10.7	4 5.3	2 2.7	11 14.7	20 26.7	21 28.0	50.5	58.0	35.3
	卸売業、小売業	85 100.0	29 34.1	13 15.3	6 7.1	12 14.1	6 7.1	7 8.2	12 14.1	25.2	15.0	28.5
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	-	-	2 33.3	-	-	1 16.7	15.6	8.0	14.7
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	2 28.6	2 28.6	45.4	23.0	46.1
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	41.4	30.0	39.2
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	11 35.5	7 22.6	3 9.7	1 3.2	2 6.5	3 9.7	4 12.9	22.6	10.0	30.2
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	-	5 35.7	1 7.1	4 28.6	1 7.1	47.8	40.0	33.2
	教育、学習支援業	24 100.0	6 25.0	3 12.5	-	3 12.5	5 20.8	5 20.8	2 8.3	44.7	39.0	37.2
	医療、福祉	132 100.0	24 18.2	9 6.8	7 5.3	10 7.6	15 11.4	43 32.6	24 18.2	52.4	60.0	39.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1.5	1.5	0.7
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	16 30.8	4 7.7	5 9.6	2 3.8	2 3.8	11 21.2	12 23.1	35.1	16.0	36.3
	その他	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	-	2 33.3	-	1 16.7	25.4	23.0	24.0
	(SA) 無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	-	-	1 14.3	1 14.3	23.0	10.0	38.0
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	94 23.8	58 14.7	28 7.1	33 8.4	41 10.4	73 18.5	68 17.2	37.0	20.0	35.6
	パートタイム契約労働者	433 100.0	99 22.9	62 14.3	26 6.0	43 9.9	39 9.0	82 18.9	82 18.9	37.6	20.0	35.6
	臨時労働者	45 100.0	15 33.3	6 13.3	4 8.9	3 6.7	5 11.1	9 20.0	3 6.7	35.4	19.5	36.3
	定年再雇用者	355 100.0	83 23.4	41 11.5	23 6.5	32 9.0	39 11.0	70 19.7	67 18.9	39.4	25.5	35.9
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	8 19.5	4 9.8	2 4.9	1 2.4	4 9.8	13 31.7	9 22.0	50.2	50.0	41.1
	(MA) 無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	28.8	17.5	36.8
	Q2-6(1) のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 り 換 え る	181 100.0	46 25.4	25 13.8	11 6.1	14 7.7	21 11.6	25 13.8	39 21.5	33.9	19.5	34.1
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 り 換 え る	いない	269 100.0	52 19.3	41 15.2	17 6.3	20 7.4	27 10.0	70 26.0	42 15.6	43.7	30.0	37.6
	(SA) 無回答	111 100.0	30 27.0	9 8.1	6 5.4	14 12.6	7 6.3	19 17.1	26 23.4	36.2	20.0	36.2
	いない	157 100.0	37 23.6	22 14.0	12 7.6	16 10.2	15 9.6	28 17.8	27 17.2	36.5	20.0	35.3
	(SA) 無回答	201 100.0	39 19.4	28 13.9	11 5.5	19 9.5	21 10.4	44 21.9	39 19.4	42.3	30.0	36.9
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	51 19.4	35 13.3	21 8.0	33 12.5	18 6.8	11 4.2	94 35.7	25.4	19.0	24.8
	職務限定正社員がいる	561 100.0	128 22.8	75 13.4	34 6.1	48 8.6	55 9.8	114 20.3	107 19.1	39.2	23.0	36.5
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	43 23.6	20 11.0	16 8.8	15 8.2	9 4.9	13 7.1	66 36.3	25.2	14.0	28.2
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(MA)	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問3(2): 正社員全体の人数に占める、多様な正社員の割合(%)

●勤務時間限定正社員

		合計	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上80%未満	80%以上	無回答	平均値	中央値	標準偏差
合計		428 100.0	244 57.0	59 13.8	24 5.6	14 3.3	3 0.7	4 0.9	80 18.7	8.9	5.0	13.4
従業員規模	Q1a 49人以下	108 100.0	44 40.7	19 17.6	8 7.4	6 5.6	1 0.9	4 3.7	26 24.1	15.2	8.5	21.2
	50～99人	112 100.0	70 62.5	11 9.8	5 4.5	2 1.8	1 0.9	-	23 20.5	7.3	5.0	9.8
	100～299人	141 100.0	83 58.9	19 13.5	9 6.4	3 2.1	1 0.7	-	26 18.4	7.3	5.0	9.2
	300～999人	45 100.0	31 68.9	7 15.6	2 4.4	2 4.4	-	-	3 6.7	6.1	4.0	7.2
	1,000人以上	19 100.0	13 68.4	3 15.8	-	1 5.3	-	-	2 10.5	4.9	2.0	7.6
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	2.3	2.0	0.6
	(SA)											
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	建設業	19 100.0	14 73.7	1 5.3	1 5.3	-	-	-	3 15.8	4.1	2.0	4.9
	製造業	58 100.0	37 63.8	3 5.2	-	2 3.4	1 1.7	2 3.4	13 22.4	11.2	4.0	22.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-	-	-	-	4.9	2.0	6.3
	運輸業、郵便業	28 100.0	12 42.9	6 21.4	1 3.6	-	-	-	9 32.1	7.6	5.0	5.8
	卸売業、小売業	68 100.0	38 55.9	13 19.1	4 5.9	1 1.5	-	2 2.9	10 14.7	9.9	5.0	17.4
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	12.0	5.0	15.7
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	-	-	-	2 28.6	4.4	1.0	5.1
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	-	-	-	-	1 7.1	6.6	5.0	5.4
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	20 69.0	4 13.8	-	2 6.9	-	-	3 10.3	6.4	3.0	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	-	-	-	2 20.0	11.3	12.5	8.8
	教育、学習支援業	15 100.0	8 53.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	1 6.7	14.4	7.0	19.4
	医療、福祉	130 100.0	72 55.4	18 13.8	12 9.2	4 3.1	1 0.8	-	23 17.7	8.5	5.0	9.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	14 46.7	2 6.7	2 6.7	3 10.0	-	-	9 30.0	11.0	5.0	12.1
	その他	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-
	無回答	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	2.8	2.0	1.9
	(SA)											
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	174 58.6	41 13.8	17 5.7	12 4.0	3 1.0	2 0.7	48 16.2	8.7	5.0	12.9
	パートタイム契約労働者	344 100.0	197 57.3	48 14.0	21 6.1	11 3.2	3 0.9	3 0.9	61 17.7	8.7	5.0	13.1
	臨時労働者	30 100.0	16 53.3	6 20.0	2 6.7	2 6.7	-	-	4 13.3	9.0	5.0	10.6
	定年再雇用者	247 100.0	158 64.0	26 10.5	12 4.9	6 2.4	2 0.8	2 0.8	41 16.6	7.9	4.5	13.4
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	12 42.9	6 21.4	2 7.1	1 3.6	-	-	7 25.0	10.3	5.0	9.3
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3.7	3.0	1.2
	(MA)											
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	151 100.0	83 55.0	22 14.6	8 5.3	5 3.3	3 2.0	2 1.3	28 18.5	10.2	5.0	16.2
	いない	182 100.0	111 61.0	23 12.6	11 6.0	6 3.3	-	-	31 17.0	7.4	5.0	8.5
	無回答	95 100.0	50 52.6	14 14.7	5 5.3	3 3.2	-	2 2.1	21 22.1	9.8	5.0	16.0
	(SA)											
Q2-6(1)ムが転換ムではない社員が転換ム	いる	118 100.0	66 55.9	21 17.8	8 6.8	3 2.5	1 0.8	1 0.8	18 15.3	8.9	5.0	13.1
	いない	146 100.0	83 56.8	15 10.3	8 5.5	9 6.2	1 0.7	2 1.4	28 19.2	10.4	5.0	16.1
	無回答	164 100.0	95 57.9	23 14.0	8 4.9	2 1.2	1 0.6	1 0.6	34 20.7	7.5	5.0	10.6
	(SA)											
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	74 41.8	23 13.0	9 5.1	4 2.3	-	-	67 37.9	7.2	5.0	7.1
	職務限定正社員がいる	182 100.0	70 38.5	22 12.1	12 6.6	7 3.8	1 0.5	1 0.5	69 37.9	10.1	5.0	13.3
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	244 57.0	59 13.8	24 5.6	14 3.3	3 0.7	4 0.9	80 18.7	8.9	5.0	13.4
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)											

問３－１：いずれの社員区分もない場合、その理由はなんですか。（MA）

		合計	働そ も き 方 が 可 能 だ い は 多 様 な	ら 労 務 管 理 が 煩 雑 に な る か	る 働 限 か 条 定 に の 応 じ 定 が 賃 金 難 等 の あ ら	し 非 て 正 社 員 か を 積 極 的 に 活 用	しい全 か範事 事囲業 業内所 にが ある勤 い又 をは 伴 ら１ わ つ な	い仕 か事 の 範 囲 が １ つ し か な	の従 業 請 員 が や ら ない 組 合 等 か ら	す導 入 ノ ウ ハ ・ 運 が な い 方 法 に 関	そ の 他	無 回 答
	合計	4,373 100.0	2,054 47.0	526 12.0	481 11.0	244 5.6	1,775 40.6	455 10.4	215 4.9	196 4.5	206 4.7	246 5.6
Q1a	4 9 人以下	1,537 100.0	665 43.3	155 10.1	125 8.1	54 3.5	743 48.3	230 15.0	65 4.2	63 4.1	62 4.0	86 5.6
	5 0 ～ 9 9 人	1,386 100.0	627 45.2	174 12.6	130 9.4	57 4.1	623 44.9	139 10.0	72 5.2	58 4.2	60 4.3	79 5.7
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,046 100.0	546 52.2	128 12.2	145 13.9	83 7.9	316 30.2	73 7.0	52 5.0	52 5.0	58 5.5	63 6.0
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	293 100.0	146 49.8	54 18.4	71 24.2	40 13.7	66 22.5	11 3.8	21 7.2	19 6.5	22 7.5	13 4.4
	1, 0 0 0 人以上	80 100.0	56 70.0	9 11.3	9 11.3	10 12.5	14 17.5	- -	3 3.8	2 2.5	2 2.5	3 3.8
	無回答	31 100.0	14 45.2	6 19.4	1 3.2	- -	13 41.9	2 6.5	2 6.5	2 6.5	2 6.5	2 6.5
	(SA)											
Q1c	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	- -	- -	- -	2 25.0	- -	- -	1 12.5	2 25.0	- -
	建設業	396 100.0	195 49.2	42 10.6	30 7.6	6 1.5	188 47.5	46 11.6	18 4.5	13 3.3	12 3.0	19 4.8
	製造業	929 100.0	432 46.5	126 13.6	106 11.4	32 3.4	414 44.6	61 6.6	62 6.7	37 4.0	47 3.6	51 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	12 54.5	7 31.8	4 18.2	1 4.5	5 22.7	1 4.5	- -	- -	- -	3 13.6
	情報通信業	115 100.0	59 51.3	15 13.0	13 11.3	3 2.6	45 39.1	13 11.3	4 3.5	9 7.8	7 6.1	6 5.2
	運輸業、郵便業	276 100.0	116 42.0	32 11.6	27 9.8	8 2.9	111 40.2	53 19.2	12 4.3	11 4.0	11 4.0	16 5.8
	卸売業、小売業	595 100.0	311 52.3	86 14.5	84 14.1	31 5.2	185 31.1	29 4.9	24 4.0	48 8.1	44 7.4	33 5.5
	金融業、保険業	40 100.0	22 55.0	2 5.0	4 10.0	2 5.0	11 27.5	1 2.5	5 12.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5
	不動産、物品賃貸業	37 100.0	18 48.6	3 8.1	4 10.8	- -	14 37.8	- -	5 13.5	5 13.5	- -	2 5.4
	学術研究、専門・技術サービス業	94 100.0	54 57.4	8 8.5	8 8.5	3 3.2	37 39.4	4 4.3	6 6.4	3 3.2	8 8.5	3 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	155 100.0	81 52.3	14 9.0	16 10.3	21 13.5	59 38.1	11 7.1	10 6.5	12 7.7	4 2.6	7 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	86 100.0	42 48.8	11 12.8	11 12.8	9 10.5	35 40.7	11 12.8	2 2.3	3 3.5	3 3.5	4 4.7
	教育、学習支援業	213 100.0	85 39.9	18 8.5	18 8.5	22 10.3	109 51.2	37 17.4	11 5.2	11 5.2	10 4.7	8 3.8
	医療、福祉	859 100.0	348 40.5	97 11.3	95 11.1	75 8.7	353 41.1	132 15.4	29 3.4	25 2.9	41 4.8	67 7.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	34 100.0	25 73.5	8 23.5	4 11.8	- -	16 47.1	1 2.9	1 2.9	3 8.8	- -	1 2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	403 100.0	194 48.1	47 11.7	46 11.4	26 6.5	153 38.0	42 10.4	21 5.2	12 3.0	21 5.2	23 5.7
	その他	72 100.0	36 50.0	5 6.9	10 13.9	5 6.9	25 34.7	9 12.5	3 4.2	1 1.4	6 8.3	3 4.2
	無回答	39 100.0	20 51.3	5 12.8	1 2.6	- -	13 33.3	4 10.3	2 5.1	1 2.6	3 7.7	3 7.7
	(SA)											
Q2	フルタイム契約労働者	2,640 100.0	1,283 48.6	329 12.5	326 12.3	194 7.3	976 37.0	239 9.1	134 5.1	126 4.8	127 4.8	156 5.9
	パートタイム契約労働者	2,908 100.0	1,366 47.0	349 12.0	347 11.9	203 7.0	1,104 38.0	274 9.4	148 5.1	130 4.5	141 4.8	182 6.3
	臨時労働者	232 100.0	118 50.9	37 15.9	31 13.4	22 9.5	90 38.8	16 6.9	7 3.0	18 7.8	9 3.9	13 5.6
	定年再雇用者	2,714 100.0	1,286 47.4	344 12.7	346 12.7	157 5.8	1,121 41.3	241 8.9	154 5.7	123 4.5	128 4.7	140 5.2
	以上のいずれの社員区分もない	466 100.0	228 48.9	57 12.2	36 7.7	15 3.2	191 41.0	66 14.2	17 3.6	25 5.4	24 5.2	23 4.9
	無回答	46 100.0	24 52.2	6 13.0	1 2.2	- -	21 45.7	7 15.2	3 6.5	1 2.2	1 2.2	2 4.3
	(MA)											
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	いる	1,014 100.0	539 53.2	139 13.7	150 14.8	83 8.2	355 35.0	78 7.7	47 4.6	46 4.5	39 3.8	54 5.3
	いない	2,526 100.0	1,173 46.4	299 11.8	265 10.5	135 5.3	1,065 42.2	265 10.5	135 5.3	121 4.8	122 4.8	120 4.8
	無回答	833 100.0	342 41.1	88 10.6	66 7.9	26 3.1	355 42.6	112 13.4	33 4.0	29 3.5	45 5.4	72 8.6
	(SA)											
Q2-6(1)のパートタイム社員転換	いる	984 100.0	480 48.8	137 13.9	140 14.2	77 7.8	351 35.7	80 8.1	47 4.8	50 5.1	44 4.5	51 5.2
	いない	1,629 100.0	778 47.8	192 11.8	184 11.3	101 6.2	692 42.5	172 10.6	81 5.0	74 4.5	85 5.2	66 4.1
	無回答	1,760 100.0	796 45.2	197 11.2	157 8.9	66 3.8	732 41.6	203 11.5	87 4.9	72 4.1	77 4.4	129 7.3
	(SA)											
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	職務限定正社員がいる	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	勤務時間限定正社員がいる	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	2,054 47.0	526 12.0	481 11.0	244 5.6	1,775 40.6	455 10.4	215 4.9	196 4.5	206 4.7	246 5.6
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)											

問４－１：無期転換社員は以下のいずれの社員区分として扱われていますか。（MA）

		合 計	無 限 定 正 社 員	勤 務 地 限 定 正 社 員	職 務 限 定 正 社 員	勤 務 時 間 限 定 正 社 員	区 無 分 期 が 転 換 る 社 員 独 自 の 社 員	そ の 他	無 期 転 換 社 員 は い な い	無 回 答
	合計	2,468 100.0	494 20.0	220 8.9	226 9.2	181 7.3	194 7.9	130 5.3	257 10.4	1,083 43.9
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	568 100.0	117 20.6	40 7.0	53 9.3	48 8.5	12 2.1	14 2.5	81 14.3	282 49.6
	5 0 ～ 9 9 人	689 100.0	139 20.2	59 8.6	59 8.6	46 6.7	29 4.2	24 3.5	71 10.3	326 47.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	785 100.0	162 20.6	62 7.9	69 8.8	55 7.0	72 9.2	45 5.7	77 9.8	335 42.7
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	277 100.0	52 18.8	37 13.4	31 11.2	21 7.6	43 15.5	26 9.4	19 6.9	99 35.7
	1, 0 0 0 人以上	128 100.0	21 16.4	21 16.4	12 9.4	10 7.8	36 28.1	21 16.4	8 6.3	29 22.7
	無回答	21 100.0	3 14.3	1 4.8	2 9.5	1 4.8	2 9.5	-	1 4.8	12 57.1
	(SA)									
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	-	2 50.0
	建設業	128 100.0	23 18.0	16 12.5	15 11.7	7 5.5	6 4.7	2 1.6	17 13.3	57 44.5
	製造業	436 100.0	101 23.2	32 7.3	34 7.8	30 6.9	45 10.3	17 3.9	34 7.8	192 44.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-	-	1 10.0	6 60.0
	情報通信業	54 100.0	17 31.5	2 3.7	1 1.9	1 1.9	6 11.1	6 11.1	6 11.1	20 37.0
	運輸業、郵便業	165 100.0	21 12.7	23 13.9	28 17.0	8 4.8	11 6.7	5 3.0	26 15.8	74 44.8
	卸売業、小売業	375 100.0	82 21.9	53 14.1	30 8.0	20 5.3	22 5.9	14 3.7	51 13.6	157 41.9
	金融業、保険業	38 100.0	4 10.5	1 2.6	2 5.3	1 2.6	4 10.5	9 23.7	4 10.5	13 34.2
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	3 13.0	3 13.0	1 4.3	1 4.3	5 21.7	8 34.8
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	24 42.1	7 12.3	3 5.3	9 15.8	5 8.8	2 3.5	5 8.8	19 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	23 19.8	17 14.7	15 12.9	11 9.5	6 5.2	2 1.7	17 14.7	49 42.2
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	11 19.0	8 13.8	4 6.9	6 10.3	5 8.6	4 6.9	6 10.3	24 41.4
	教育、学習支援業	134 100.0	22 16.4	7 5.2	13 9.7	16 11.9	15 11.2	16 11.9	5 3.7	57 42.5
	医療、福祉	527 100.0	97 18.4	33 6.3	51 9.7	55 10.4	28 5.3	32 6.1	62 11.8	228 43.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	-	-	-	5 21.7	5 21.7	-	12 52.2
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	48 19.4	14 5.6	19 7.7	12 4.8	27 10.9	12 4.8	12 4.8	130 52.4
	その他	47 100.0	10 21.3	3 6.4	3 6.4	-	6 12.8	3 6.4	4 8.5	21 44.7
	無回答	25 100.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	-	2 8.0	14 56.0
	(SA)									
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,958 100.0	423 21.6	180 9.2	179 9.1	123 6.3	187 9.6	120 6.1	157 8.0	858 43.8
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	422 20.9	188 9.3	188 9.3	145 7.2	184 9.1	122 6.0	181 9.0	873 43.2
	臨時労働者	202 100.0	31 15.3	23 11.4	22 10.9	14 6.9	29 14.4	13 6.4	18 8.9	89 44.1
	定年再雇用者	1,593 100.0	312 19.6	141 8.9	146 9.2	99 6.2	164 10.3	98 6.2	159 10.0	665 41.7
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	14 11.6	7 5.8	14 11.6	11 9.1	1 0.8	1 0.8	23 19.0	57 47.1
	無回答	15 100.0	-	-	-	1 6.7	-	-	3 20.0	11 73.3
	(MA)									
Q2-6(1) のフルタイム社員 の無期転換 有無	いる	1,409 100.0	392 27.8	121 8.6	126 8.9	83 5.9	172 12.2	104 7.4	-	608 43.2
	いない	775 100.0	65 8.4	62 8.0	69 8.9	59 7.6	16 2.1	17 2.2	192 24.8	369 47.6
	無回答	284 100.0	37 13.0	37 13.0	31 10.9	39 13.7	6 2.1	9 3.2	65 22.9	106 37.3
	(SA)									
Q2-6(1) のパートタイム社員 の無期転換 有無	いる	1,332 100.0	269 20.2	110 8.3	99 7.4	75 5.6	131 9.8	97 7.3	-	713 53.5
	いない	674 100.0	174 25.8	62 9.2	74 11.0	61 9.1	48 7.1	23 3.4	112 16.6	219 32.5
	無回答	462 100.0	51 11.0	48 10.4	53 11.5	45 9.7	15 3.2	10 2.2	145 31.4	151 32.7
	(SA)									
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	110 20.0	184 33.5	95 17.3	55 10.0	38 6.9	28 5.1	122 22.2	127 23.1
	職務限定正社員がいる	561 100.0	89 15.9	98 17.5	178 31.7	55 9.8	25 4.5	22 3.9	149 26.6	137 24.4
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	95 22.2	60 14.0	60 14.0	135 31.5	16 3.7	15 3.5	108 25.2	84 19.6
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	293 21.3	21 1.5	36 2.6	28 2.0	136 9.9	86 6.3	-	824 60.0
	無回答	47 100.0	10 21.3	2 4.3	3 6.4	3 6.4	-	1 2.1	-	32 68.1
	(MA)									

問４－２－a：無限定正社員に比べて限定されている労働条件の内容（MA）

●勤務地限定正社員

		合 計	職 種 ・ 職 務	勤 務 地	有 労 無 働 含 時 間 （ 時 間 外 労 働 の	役 職 （ 昇 進 ） の 上 限	そ の 他	無 回 答
合計		550 100.0	178 32.4	-	65 11.8	115 20.9	3 0.5	292 53.1
Q1a 従業員規模	4 9人以下	115 100.0	45 39.1	-	20 17.4	11 9.6	-	63 54.8
	5 0～9 9人	133 100.0	51 38.3	-	21 15.8	19 14.3	1 0.8	67 50.4
	1 0 0～2 9 9人	162 100.0	51 31.5	-	16 9.9	35 21.6	1 0.6	90 55.6
	3 0 0～9 9 9人	81 100.0	22 27.2	-	5 6.2	24 29.6	-	44 54.3
	1, 0 0 0人以上	55 100.0	8 14.5	-	3 5.5	25 45.5	1 1.8	25 45.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	3 75.0
	(SA)							
	Q1c							
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	建設業	37 100.0	16 43.2	-	3 8.1	6 16.2	1 2.7	17 45.9
主たる業種	製造業	93 100.0	23 24.7	-	6 6.5	14 15.1	-	57 61.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0
	情報通信業	9 100.0	2 22.2	-	-	2 22.2	-	6 66.7
	運輸業、郵便業	57 100.0	33 57.9	-	10 17.5	8 14.0	-	20 35.1
	卸売業、小売業	139 100.0	39 28.1	-	12 8.6	34 24.5	-	79 56.8
	金融業、保険業	13 100.0	4 30.8	-	1 7.7	5 38.5	-	6 46.2
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	3 23.1	-	2 15.4	2 15.4	-	9 69.2
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	5 13.9	-	3 8.3	12 33.3	1 2.8	19 52.8
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	-	2 14.3	5 35.7	-	7 50.0
	教育、学習支援業	9 100.0	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	24 42.1	-	14 24.6	13 22.8	-	24 42.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	17 34.0	-	7 14.0	5 10.0	-	30 60.0
	その他	7 100.0	3 42.9	-	2 28.6	3 42.9	-	3 42.9
	無回答	6 100.0	1 16.7	-	-	1 16.7	-	5 83.3
	(SA)							
社員区分	Q2							
	フルタイム契約労働者	409 100.0	125 30.6	-	45 11.0	97 23.7	3 0.7	214 52.3
	パートタイム契約労働者	448 100.0	136 30.4	-	50 11.2	100 22.3	2 0.4	240 53.6
	臨時労働者	47 100.0	14 29.8	-	5 10.6	17 36.2	-	22 46.8
	定年再雇用者	357 100.0	110 30.8	-	36 10.1	83 23.2	3 0.8	187 52.4
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	12 42.9	-	4 14.3	3 10.7	-	14 50.0
	無回答	6 100.0	-	-	-	1 16.7	-	5 83.3
Q2-6(1) のフ ル 時 間 換 ム	いる	211 100.0	72 34.1	-	24 11.4	49 23.2	2 0.9	104 49.3
	いない	233 100.0	78 33.5	-	28 12.0	53 22.7	1 0.4	120 51.5
	無回答	106 100.0	28 26.4	-	13 12.3	13 12.3	-	68 64.2
	(SA)							
Q2-6(1) ムパ 換の 社員 無ト 員期 転イ	いる	190 100.0	55 28.9	-	15 7.9	48 25.3	2 1.1	99 52.1
	いない	184 100.0	67 36.4	-	26 14.1	30 16.3	-	96 52.2
	無回答	176 100.0	56 31.8	-	24 13.6	37 21.0	1 0.6	97 55.1
	(SA)							
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	178 32.4	-	65 11.8	115 20.9	3 0.5	292 53.1
	職務限定正社員がいる	263 100.0	118 44.9	-	47 17.9	49 18.6	1 0.4	118 44.9
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	64 36.2	-	39 22.0	35 19.8	-	91 51.4
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)							

問４－２－a：無限定正社員に比べて限定されている労働条件の内容（MA）

●職務限定正社員

		合計	職種・職務	勤務地	有労働時間 （時間外労働の含む）	役職（昇進） の上限	その他	無回答
	合計	561 100.0	-	160 28.5	100 17.8	82 14.6	6 1.1	323 57.6
従業員規模	Q1a 49人以下	141 100.0	-	33 23.4	33 23.4	15 10.6	-	86 61.0
	50～99人	155 100.0	-	46 29.7	28 18.1	19 12.3	3 1.9	88 56.8
	100～299人	188 100.0	-	54 28.7	28 14.9	26 13.8	3 1.6	110 58.5
	300～999人	50 100.0	-	17 34.0	7 14.0	12 24.0	-	27 54.0
	1,000人以上	22 100.0	-	9 40.9	2 9.1	10 45.5	-	10 45.5
	無回答	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0
	(SA)							
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	建設業	35 100.0	-	13 37.1	7 20.0	4 11.4	-	17 48.6
	製造業	68 100.0	-	18 26.5	9 13.2	12 17.6	1 1.5	41 60.3
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	情報通信業	6 100.0	-	-	1 16.7	-	-	5 83.3
	運輸業、郵便業	75 100.0	-	22 29.3	12 16.0	12 16.0	-	41 54.7
	卸売業、小売業	85 100.0	-	31 36.5	16 18.8	13 15.3	1 1.2	45 52.9
	金融業、保険業	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	4 66.7	-	1 16.7
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	-	3 42.9	1 14.3	2 28.6	-	3 42.9
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	4 80.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	-	9 29.0	3 9.7	6 19.4	1 3.2	16 51.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	5 35.7	5 35.7	4 28.6	-	5 35.7
	教育、学習支援業	24 100.0	-	4 16.7	5 20.8	3 12.5	1 4.2	14 58.3
	医療、福祉	132 100.0	-	27 20.5	25 18.9	10 7.6	2 1.5	91 68.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	-	17 32.7	8 15.4	6 11.5	-	31 59.6
	その他	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	3 50.0	-	1 16.7
	無回答	7 100.0	-	1 14.3	2 28.6	-	-	4 57.1
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	-	114 28.9	73 18.5	69 17.5	6 1.5	215 54.4
	パートタイム契約労働者	433 100.0	-	126 29.1	77 17.8	66 15.2	6 1.4	246 56.8
	臨時労働者	45 100.0	-	11 24.4	4 8.9	11 24.4	1 2.2	26 57.8
	定年再雇用者	355 100.0	-	101 28.5	56 15.8	59 16.6	5 1.4	199 56.1
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	-	9 22.0	6 14.6	3 7.3	-	29 70.7
	無回答	6 100.0	-	2 33.3	-	2 33.3	-	4 66.7
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え の 機 会 が あ る か ら 区 分 す る	いる	181 100.0	-	59 32.6	33 18.2	32 17.7	3 1.7	97 53.6
	いない	269 100.0	-	68 25.3	47 17.5	38 14.1	3 1.1	157 58.4
	無回答	111 100.0	-	33 29.7	20 18.0	12 10.8	-	69 62.2
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え の 機 会 が あ る か ら 区 分 す る	いる	157 100.0	-	50 31.8	28 17.8	28 17.8	3 1.9	80 51.0
	いない	201 100.0	-	58 28.9	35 17.4	26 12.9	2 1.0	118 58.7
	無回答	203 100.0	-	52 25.6	37 18.2	28 13.8	1 0.5	125 61.6
	(SA)							
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	-	118 44.9	52 19.8	51 19.4	1 0.4	121 46.0
	職務限定正社員がいる	561 100.0	-	160 28.5	100 17.8	82 14.6	6 1.1	323 57.6
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	-	57 31.3	53 29.1	31 17.0	1 0.5	99 54.4
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-

問４－２－a：無限定正社員に比べて限定されている労働条件の内容（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	職種・職務	勤務地	有労働時間（時間外労働の含む）	役職（昇進）の上限	その他	無回答	
	合計	428 100.0	96 22.4	57 13.3	－ －	53 12.4	1 0.2	297 69.4	
従業員規模	Q1a 49人以下	108 100.0	27 25.0	16 14.8	－ －	10 9.3	－	74 68.5	
	50～99人	112 100.0	27 24.1	14 12.5	－ －	12 10.7	1 0.9	72 64.3	
	100～299人	141 100.0	30 21.3	15 10.6	－ －	17 12.1	－	105 74.5	
	300～999人	45 100.0	8 17.8	8 17.8	－ －	8 17.8	－	33 73.3	
	1,000人以上	19 100.0	3 15.8	4 21.1	－ －	6 31.6	－	11 57.9	
	無回答	3 100.0	1 33.3	－	－ －	－ －	－	2 66.7	
	(SA)								
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－	1 100.0	
	建設業	19 100.0	3 15.8	2 10.5	－ －	2 10.5	－	16 84.2	
	製造業	58 100.0	13 22.4	7 12.1	－ －	5 8.6	1 1.7	41 70.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －	1 100.0	－	－	
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	－ －	2 25.0	－	5 62.5	
	運輸業、郵便業	28 100.0	5 17.9	4 14.3	－ －	4 14.3	－	19 67.9	
	卸売業、小売業	68 100.0	11 16.2	6 8.8	－ －	3 4.4	－	53 77.9	
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	－	2 66.7	
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	－ －	1 14.3	－	4 57.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	－ －	1 7.1	－	13 92.9	
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	5 17.2	4 13.8	－ －	8 27.6	－	17 58.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	－ －	2 20.0	－	6 60.0	
	教育、学習支援業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	－ －	2 13.3	－	10 66.7	
	医療、福祉	130 100.0	33 25.4	17 13.1	－ －	18 13.8	－	88 67.7	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－	－	
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	11 36.7	8 26.7	－ －	2 6.7	－	17 56.7	
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－	1 50.0	
	無回答	5 100.0	1 20.0	－	－ －	－ －	－	4 80.0	
	(SA)								
	社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	65 21.9	34 11.4	－ －	38 12.8	－	209 70.4
		パートタイム契約労働者	344 100.0	77 22.4	43 12.5	－ －	42 12.2	1 0.3	242 70.3
		臨時労働者	30 100.0	8 26.7	4 13.3	－ －	8 26.7	－	18 60.0
		定年再雇用者	247 100.0	46 18.6	29 11.7	－ －	33 13.4	－	178 72.1
		以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	7 25.0	4 14.3	－ －	4 14.3	－	18 64.3
		無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－	－	2 66.7
		(MA)							
		Q2-6(1)のフルタイム社員がいない	151 100.0	38 25.2	21 13.9	－ －	16 10.6	1 0.7	104 68.9
無回答		182 100.0	37 20.3	22 12.1	－ －	25 13.7	－	123 67.6	
無回答		95 100.0	21 22.1	14 14.7	－ －	12 12.6	－	70 73.7	
社員区分の入れ替え	Q2-6(1)のフルタイム社員がいない	118 100.0	26 22.0	13 11.0	－ －	16 13.6	1 0.8	81 68.6	
	無回答	146 100.0	33 22.6	21 14.4	－ －	18 12.3	－	100 68.5	
	無回答	164 100.0	37 22.6	23 14.0	－ －	19 11.6	－	116 70.7	
	(SA)								
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	177 100.0	54 30.5	46 26.0	－ －	29 16.4	－	104 58.8	
	職務限定正社員がいる	182 100.0	59 32.4	42 23.1	－ －	27 14.8	－	110 60.4	
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	96 22.4	57 13.3	－ －	53 12.4	1 0.2	297 69.4	
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－ －	－ －	－	－	
	無回答	－	－	－	－ －	－ －	－	－	
(MA)									

問４－２－a：無限定正社員に比べて限定されている労働条件の内容（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	職 種 ・ 職 務	勤 務 地	有 労 無 働 含 時 間 （ 時 間 外 労 働 の	役 職 （ 昇 進 ） の 上 限	そ の 他	無 回 答
合計		1,409 100.0	283 20.1	233 16.5	119 8.4	217 15.4	14 1.0	990 70.3
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	246 100.0	26 10.6	16 6.5	13 5.3	13 5.3	2 0.8	203 82.5
	5 0 ～ 9 9 人	377 100.0	55 14.6	32 8.5	33 8.8	37 9.8	1 0.3	294 78.0
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	485 100.0	107 22.1	96 19.8	45 9.3	78 16.1	6 1.2	325 67.0
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	189 100.0	51 27.0	43 22.8	18 9.5	45 23.8	4 2.1	116 61.4
	1, 0 0 0 人以上	103 100.0	42 40.8	45 43.7	10 9.7	43 41.7	1 1.0	45 43.7
	無回答	9 100.0	2 22.2	1 11.1	－	1 11.1	－	7 77.8
	(SA)							
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	－	－	－	－	1 33.3
	建設業	56 100.0	9 16.1	7 12.5	3 5.4	7 12.5	1 1.8	42 75.0
	製造業	266 100.0	52 19.5	49 18.4	21 7.9	45 16.9	－	186 69.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	－	－	2 33.3	1 16.7	3 50.0
	情報通信業	38 100.0	8 21.1	6 15.8	4 10.5	4 10.5	－	29 76.3
	運輸業、郵便業	68 100.0	16 23.5	15 22.1	8 11.8	12 17.6	1 1.5	43 63.2
	卸売業、小売業	195 100.0	31 15.9	35 17.9	8 4.1	23 11.8	－	147 75.4
	金融業、保険業	24 100.0	9 37.5	7 29.2	4 16.7	6 25.0	－	15 62.5
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	－	5 62.5
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	6 14.3	8 19.0	3 7.1	6 14.3	－	31 73.8
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	13 20.6	11 17.5	4 6.3	8 12.7	－	46 73.0
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	7 21.9	6 18.8	2 6.3	6 18.8	－	24 75.0
	教育、学習支援業	80 100.0	25 31.3	13 16.3	12 15.0	17 21.3	3 3.8	48 60.0
	医療、福祉	297 100.0	54 18.2	33 11.1	28 9.4	43 14.5	6 2.0	210 70.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	7 31.8	2 9.1	1 4.5	8 36.4	－	13 59.1
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	29 17.2	30 17.8	15 8.9	23 13.6	2 1.2	118 69.8
	その他	30 100.0	9 30.0	8 26.7	5 16.7	5 16.7	－	21 70.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	1 10.0	－	1 10.0	－	8 80.0
	(SA)							
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,299 100.0	278 21.4	229 17.6	118 9.1	214 16.5	14 1.1	888 68.4
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	267 21.9	220 18.0	114 9.3	210 17.2	10 0.8	828 67.8
	臨時労働者	141 100.0	38 27.0	28 19.9	9 6.4	31 22.0	1 0.7	92 65.2
	定年再雇用者	951 100.0	227 23.9	189 19.9	90 9.5	179 18.8	10 1.1	629 66.1
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	1 2.8	1 2.8	－	－	－	35 97.2
	無回答	3 100.0	－	－	－	－	－	3 100.0
	(MA)							
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換する (SA)	いる	1,409 100.0	283 20.1	233 16.5	119 8.4	217 15.4	14 1.0	990 70.3
	いない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)							
Q2-6(1) ムバ 換のト 社員無 期転 換イ (SA)	いる	883 100.0	202 22.9	171 19.4	85 9.6	155 17.6	9 1.0	596 67.5
	いない	409 100.0	68 16.6	56 13.7	27 6.6	55 13.4	3 0.7	297 72.6
	無回答	117 100.0	13 11.1	6 5.1	7 6.0	7 6.0	2 1.7	97 82.9
	(SA)							
Q3(1) 多様な正社員 の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	67 31.8	73 34.6	25 11.8	52 24.6	－	118 55.9
	職務限定正社員がいる	181 100.0	59 32.6	51 28.2	27 14.9	34 18.8	2 1.1	107 59.1
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	33 21.9	28 18.5	17 11.3	23 15.2	－	103 68.2
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	182 17.9	134 13.2	79 7.8	142 14.0	12 1.2	743 73.3
	無回答	35 100.0	2 5.7	3 8.6	－	1 2.9	－	31 88.6

問４－２－a：無限定正社員に比べて限定されている労働条件の内容（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	職種・職務	勤務地	有労働時間（時間外労働の含む）	役職（昇進）の上限	その他	無回答
合計		1,332 100.0	237 17.8	209 15.7	229 17.2	182 13.7	11 0.8	971 72.9
Q1a 従業員規模	49人以下	273 100.0	22 8.1	14 5.1	35 12.8	12 4.4	1 0.4	229 83.9
	50～99人	337 100.0	39 11.6	21 6.2	43 12.8	31 9.2	2 0.6	270 80.1
	100～299人	439 100.0	85 19.4	88 20.0	77 17.5	58 13.2	4 0.9	318 72.4
	300～999人	186 100.0	56 30.1	47 25.3	46 24.7	44 23.7	4 2.2	109 58.6
	1,000人以上	89 100.0	34 38.2	38 42.7	28 31.5	36 40.4	－	38 42.7
	無回答	8 100.0	1 12.5	1 12.5	－	1 12.5	－	7 87.5
	(SA)							
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	7 13.2	5 9.4	5 9.4	3 5.7	－	45 84.9
	製造業	251 100.0	42 16.7	40 15.9	39 15.5	29 11.6	1 0.4	186 74.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	3 12.5	6 25.0	6 25.0	2 8.3	－	16 66.7
	運輸業、郵便業	71 100.0	12 16.9	9 12.7	7 9.9	8 11.3	－	55 77.5
	卸売業、小売業	176 100.0	27 15.3	37 21.0	28 15.9	22 12.5	－	129 73.3
	金融業、保険業	19 100.0	9 47.4	8 42.1	8 42.1	6 31.6	1 5.3	10 52.6
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－	－	5 71.4
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	5 20.8	5 20.8	4 16.7	2 8.3	－	17 70.8
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	12 18.5	8 12.3	10 15.4	6 9.2	－	49 75.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	4 11.1	4 11.1	6 16.7	5 13.9	－	29 80.6
	教育、学習支援業	95 100.0	28 29.5	18 18.9	29 30.5	22 23.2	2 2.1	57 60.0
	医療、福祉	319 100.0	46 14.4	35 11.0	52 16.3	42 13.2	5 1.6	240 75.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	4 25.0	2 12.5	2 12.5	6 37.5	－	10 62.5
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	23 17.6	21 16.0	22 16.8	20 15.3	1 0.8	94 71.8
	その他	29 100.0	10 34.5	8 27.6	9 31.0	6 20.7	－	17 58.6
	無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	－	1 11.1	－	8 88.9
	(SA)							
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,141 100.0	220 19.3	195 17.1	207 18.1	173 15.2	9 0.8	812 71.2
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	233 19.8	206 17.5	224 19.0	180 15.3	10 0.8	823 69.9
	臨時労働者	122 100.0	31 25.4	24 19.7	27 22.1	27 22.1	1 0.8	80 65.6
	定年再雇用者	876 100.0	184 21.0	164 18.7	170 19.4	150 17.1	7 0.8	607 69.3
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	2 4.4	1 2.2	2 4.4	1 2.2	－	43 95.6
	無回答	2 100.0	－	－	－	－	－	2 100.0
	(MA)							
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換 する (SA)	いる	883 100.0	197 22.3	173 19.6	177 20.0	153 17.3	9 1.0	594 67.3
	いない	359 100.0	29 8.1	24 6.7	34 9.5	22 6.1	2 0.6	313 87.2
	無回答	90 100.0	11 12.2	12 13.3	18 20.0	7 7.8	－	64 71.1
	(MA)							
Q2-6(1) ムバ 換の ト 社員 期 転 換 (SA)	いる	1,332 100.0	237 17.8	209 15.7	229 17.2	182 13.7	11 0.8	971 72.9
	いない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)							
Q3(1) 多様な正社員 の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	55 28.9	62 32.6	40 21.1	43 22.6	－	110 57.9
	職務限定正社員がいる	157 100.0	52 33.1	47 29.9	44 28.0	30 19.1	2 1.3	90 57.3
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	30 25.4	25 21.2	30 25.4	19 16.1	1 0.8	72 61.0
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	150 15.2	123 12.5	152 15.4	118 12.0	8 0.8	756 76.8
	無回答	28 100.0	1 3.6	－	－	1 3.6	－	26 92.9
	(MA)							

問４－２－ｂ：多様な正社員等がついている職種（MA）

●勤務地限定正社員

		合計	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
合計		550 100.0	163 29.6	156 28.4	261 47.5	128 23.3	86 15.6	14 2.5	73 13.3	42 7.6	15 2.7	37 6.7	22 4.0	112 20.4
従業員規模	Q1a ４９人以下	115 100.0	36 31.3	35 30.4	47 40.9	17 14.8	4 3.5	1 0.9	8 7.0	14 12.2	6 5.2	9 7.8	3 2.6	24 20.9
	５０～９９人	133 100.0	37 27.8	37 27.8	61 45.9	26 19.5	12 9.0	3 2.3	21 15.8	13 9.8	3 2.3	9 6.8	5 3.8	30 22.6
	１００～２９９人	162 100.0	41 25.3	40 24.7	73 45.1	39 24.1	32 19.8	2 1.2	23 14.2	8 4.9	3 1.9	10 6.2	6 3.7	38 23.5
	３００～９９９人	81 100.0	25 30.9	25 30.9	43 53.1	23 28.4	14 17.3	5 6.2	8 9.9	3 3.7	3 3.7	2 2.5	7 8.6	17 21.0
	１，０００人以上	55 100.0	23 41.8	17 30.9	36 65.5	23 41.8	24 43.6	3 5.5	13 23.6	3 5.5	－	7 12.7	1 1.8	3 5.5
	無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－	－	－	－	1 25.0	－	－	－	－
	(SA)													
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	37 100.0	10 27.0	16 43.2	22 59.5	7 18.9	－	2 5.4	4 10.8	－	11 29.7	1 2.7	－	6 16.2
	製造業	93 100.0	32 34.4	36 38.7	44 47.3	27 29.0	5 5.4	3 3.2	42 45.2	6 6.5	1 1.1	4 4.3	－	25 26.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	－	2 40.0	1 20.0	－	1 20.0	－	－	－
	情報通信業	9 100.0	5 55.6	7 77.8	3 33.3	3 33.3	－	－	－	－	－	－	－	2 22.2
	運輸業、郵便業	57 100.0	13 22.8	8 14.0	23 40.4	－	2 3.5	－	2 3.5	32 56.1	－	8 14.0	5 8.8	10 17.5
	卸売業、小売業	139 100.0	32 23.0	19 13.7	76 54.7	67 48.2	9 6.5	1 0.7	13 9.4	1 0.7	1 0.7	6 4.3	4 2.9	28 20.1
	金融業、保険業	13 100.0	2 15.4	－	9 69.2	3 23.1	1 7.7	－	－	－	－	－	2 15.4	3 23.1
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	7 53.8	9 69.2	6 46.2	－	－	－	1 7.7	1 7.7	－	1 7.7	2 15.4	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	13 36.1	3 8.3	9 25.0	7 19.4	29 80.6	－	3 8.3	－	－	1 2.8	1 2.8	5 13.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	8 57.1	2 14.3	7 50.0	3 21.4	11 78.6	－	－	－	－	3 21.4	－	1 7.1
	教育、学習支援業	9 100.0	－	3 33.3	2 22.2	－	1 11.1	－	－	－	－	－	－	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	16 28.1	31 54.4	19 33.3	1 1.8	17 29.8	1 1.8	－	－	－	4 7.0	5 8.8	12 21.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	18 36.0	13 26.0	25 50.0	7 14.0	11 22.0	5 10.0	6 12.0	1 2.0	1 2.0	9 18.0	3 6.0	10 20.0
	その他	7 100.0	1 14.3	2 28.6	5 71.4	－	－	－	1 14.3	－	－	－	－	2 28.6
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	3 50.0	－	－	－	－	1 16.7	－	－	－	－
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	119 29.1	118 28.9	193 47.2	103 25.2	73 17.8	13 3.2	55 13.4	28 6.8	8 2.0	28 6.8	17 4.2	80 19.6
	パートタイム契約労働者	448 100.0	134 29.9	128 28.6	211 47.1	106 23.7	76 17.0	12 2.7	59 13.2	29 6.5	7 1.6	30 6.7	18 4.0	92 20.5
	臨時労働者	47 100.0	12 25.5	8 17.0	21 44.7	13 27.7	13 27.7	1 2.1	7 14.9	4 8.5	1 2.1	8 17.0	1 2.1	12 25.5
	定年再雇用者	357 100.0	105 29.4	106 29.7	178 49.9	90 25.2	51 14.3	10 2.8	55 15.4	27 7.6	10 2.8	19 5.3	14 3.9	73 20.4
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	7 25.0	9 32.1	16 57.1	3 10.7	3 10.7	－	1 3.6	2 7.1	4 14.3	3 10.7	－	7 25.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	－	2 33.3	2 33.3	3 50.0	－	－	－	－	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	(MA)													
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	211 100.0	75 35.5	66 31.3	108 51.2	61 28.9	39 18.5	7 3.3	35 16.6	16 7.6	5 2.4	19 9.0	11 5.2	32 15.2
	いない	233 100.0	61 26.2	63 27.0	116 49.8	47 20.2	35 15.0	7 3.0	28 12.0	14 6.0	9 3.9	10 4.3	4 1.7	50 21.5
	無回答	106 100.0	27 25.5	27 25.5	37 34.9	20 18.9	12 11.3	－	10 9.4	12 11.3	1 0.9	8 7.5	7 6.6	30 28.3
	(SA)													
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	190 100.0	59 31.1	53 27.9	99 52.1	48 25.3	34 17.9	6 3.2	32 16.8	12 6.3	2 1.1	16 8.4	7 3.7	31 16.3
	いない	184 100.0	56 30.4	53 28.8	82 44.6	40 21.7	27 14.7	4 2.2	23 12.5	14 7.6	9 4.9	9 4.9	8 4.3	37 20.1
	無回答	176 100.0	48 27.3	50 28.4	80 45.5	40 22.7	25 14.2	4 2.3	18 10.2	16 9.1	4 2.3	12 6.8	7 4.0	44 25.0
	(SA)													
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	163 29.6	156 28.4	261 47.5	128 23.3	86 15.6	14 2.5	73 13.3	42 7.6	15 2.7	37 6.7	22 4.0	112 20.4
	職務限定正社員がいる	263 100.0	87 33.1	83 31.6	131 49.8	49 18.6	47 17.9	10 3.8	32 12.2	25 9.5	12 4.6	24 9.1	16 6.1	50 19.0
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	58 32.8	47 26.6	78 44.1	31 17.5	40 22.6	4 2.3	18 10.2	13 7.3	4 2.3	15 8.5	9 5.1	44 24.9
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)													

問４－２－ｂ：多様な正社員等がついている職種（MA）

●職務限定正社員

		合計	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
合計		561 100.0	129 23.0	217 38.7	244 43.5	55 9.8	85 15.2	13 2.3	60 10.7	61 10.9	20 3.6	52 9.3	34 6.1	102 18.2
従業員規模	Q1a ４９人以下	141 100.0	31 22.0	57 40.4	57 40.4	14 9.9	10 7.1	1 0.7	10 7.1	25 17.7	11 7.8	11 7.8	8 5.7	29 20.6
	５０～９９人	155 100.0	37 23.9	56 36.1	72 46.5	14 9.0	23 14.8	4 2.6	17 11.0	17 11.0	4 2.6	11 7.1	7 4.5	30 19.4
	１００～２９９人	188 100.0	43 22.9	70 37.2	76 40.4	17 9.0	38 20.2	2 1.1	24 12.8	12 6.4	4 2.1	20 10.6	12 6.4	34 18.1
	３００～９９９人	50 100.0	12 24.0	23 46.0	24 48.0	6 12.0	7 14.0	4 8.0	5 10.0	5 10.0	1 2.0	6 12.0	4 8.0	7 14.0
	１，０００人以上	22 100.0	6 27.3	8 36.4	13 59.1	4 18.2	6 27.3	2 9.1	4 18.2	1 4.5	－	4 18.2	3 13.6	2 9.1
	無回答	5 100.0	－	3 60.0	2 40.0	－	1 20.0	－	－	1 20.0	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	35 100.0	13 37.1	16 45.7	21 60.0	4 11.4	－	1 2.9	4 11.4	2 5.7	15 42.9	3 8.6	－	5 14.3
	製造業	68 100.0	17 25.0	25 36.8	36 52.9	17 25.0	4 5.9	3 4.4	39 57.4	10 14.7	1 1.5	4 5.9	1 1.5	13 19.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	－	2 50.0	1 25.0	－	1 25.0	－	－	－
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	－	－	－	1 16.7	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	75 100.0	12 16.0	13 17.3	25 33.3	1 1.3	4 5.3	－	1 1.3	42 56.0	－	13 17.3	4 5.3	10 13.3
	卸売業、小売業	85 100.0	15 17.6	19 22.4	45 52.9	21 24.7	5 5.9	1 1.2	7 8.2	3 3.5	1 1.2	4 4.7	7 8.2	21 24.7
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－	1 16.7	－	－	－	－	2 33.3	－	－
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	6 85.7	1 14.3	1 14.3	－	－	－	－	1 14.3	－	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	5 100.0	2 40.0	－	－	－	－	－	－	1 20.0	1 20.0	－
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	9 29.0	7 22.6	13 41.9	3 9.7	18 58.1	2 6.5	3 9.7	－	－	2 6.5	1 3.2	4 12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	5 35.7	7 50.0	8 57.1	2 14.3	7 50.0	－	－	－	－	3 21.4	2 14.3	1 7.1
	教育、学習支援業	24 100.0	4 16.7	17 70.8	7 29.2	－	1 4.2	－	－	1 4.2	－	3 12.5	1 4.2	5 20.8
	医療、福祉	132 100.0	39 29.5	76 57.6	43 32.6	1 0.8	30 22.7	1 0.8	－	－	－	8 6.1	14 10.6	26 19.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	－	1 50.0	－	－	1 50.0	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	6 11.5	14 26.9	21 40.4	4 7.7	12 23.1	3 5.8	3 5.8	1 1.9	2 3.8	8 15.4	3 5.8	14 26.9
	その他	6 100.0	1 16.7	4 66.7	4 66.7	－	－	－	1 16.7	1 16.7	－	－	－	－
	無回答	7 100.0	1 14.3	5 71.4	4 57.1	－	1 14.3	－	－	1 14.3	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	88 22.3	153 38.7	168 42.5	36 9.1	68 17.2	11 2.8	38 9.6	37 9.4	12 3.0	38 9.6	26 6.6	72 18.2
	パートタイム契約労働者	433 100.0	99 22.9	170 39.3	180 41.6	38 8.8	75 17.3	10 2.3	42 9.7	37 8.5	7 1.6	42 9.7	28 6.5	82 18.9
	臨時労働者	45 100.0	8 17.8	18 40.0	15 33.3	4 8.9	8 17.8	2 4.4	5 11.1	5 11.1	1 2.2	8 17.8	2 4.4	8 17.8
	定年再雇用者	355 100.0	80 22.5	150 42.3	155 43.7	32 9.0	51 14.4	7 2.0	39 11.0	34 9.6	8 2.3	36 10.1	24 6.8	58 16.3
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	12 29.3	15 36.6	23 56.1	3 7.3	3 7.3	1 2.4	4 9.8	10 24.4	6 14.6	4 9.8	－	5 12.2
	無回答	6 100.0	－	－	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－	－	－	－	－	－	2 33.3
	(MA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のフルタイム社員がいない	いる	181 100.0	43 23.8	73 40.3	82 45.3	19 10.5	32 17.7	6 3.3	21 11.6	17 9.4	5 2.8	19 10.5	12 6.6	32 17.7
	いない	269 100.0	63 23.4	102 37.9	123 45.7	25 9.3	39 14.5	7 2.6	25 9.3	32 11.9	12 4.5	23 8.6	16 5.9	41 15.2
	無回答	111 100.0	23 20.7	42 37.8	39 35.1	11 9.9	14 12.6	－	14 12.6	12 10.8	3 2.7	10 9.0	6 5.4	29 26.1
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のパートタイム社員がいない	いる	157 100.0	34 21.7	64 40.8	60 38.2	14 8.9	28 17.8	5 3.2	17 10.8	12 7.6	1 0.6	15 9.6	9 5.7	30 19.1
	いない	201 100.0	50 24.9	79 39.3	97 48.3	21 10.4	28 13.9	4 2.0	23 11.4	26 12.9	10 5.0	21 10.4	14 7.0	30 14.9
	無回答	203 100.0	45 22.2	74 36.5	87 42.9	20 9.9	29 14.3	4 2.0	20 9.9	23 11.3	9 4.4	16 7.9	11 5.4	42 20.7
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	69 26.2	94 35.7	126 47.9	39 14.8	43 16.3	11 4.2	32 12.2	29 11.0	14 5.3	25 9.5	14 5.3	55 20.9
	職務限定正社員がいる	561 100.0	129 23.0	217 38.7	244 43.5	55 9.8	85 15.2	13 2.3	60 10.7	61 10.9	20 3.6	52 9.3	34 6.1	102 18.2
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	42 23.1	62 34.1	76 41.8	20 11.0	44 24.2	5 2.7	19 10.4	12 6.6	4 2.2	21 11.5	10 5.5	43 23.6
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

問４－２－ｂ：多様な正社員等がついている職種（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
合計		428 100.0	55 12.9	124 29.0	157 36.7	41 9.6	76 17.8	5 1.2	34 7.9	14 3.3	2 0.5	24 5.6	17 4.0	109 25.5
従業員規模	Q1a ４９人以下	108 100.0	13 12.0	35 32.4	30 27.8	8 7.4	7 6.5	1 0.9	12 11.1	6 5.6	－	6 5.6	3 2.8	32 29.6
	５０～９９人	112 100.0	18 16.1	31 27.7	46 41.1	9 8.0	16 14.3	1 0.9	5 4.5	4 3.6	1 0.9	6 5.4	1 0.9	30 26.8
	１００～２９９人	141 100.0	13 9.2	42 29.8	49 34.8	16 11.3	35 24.8	1 0.7	10 7.1	2 1.4	1 0.7	4 2.8	6 4.3	34 24.1
	３００～９９９人	45 100.0	7 15.6	8 17.8	19 42.2	6 13.3	8 17.8	1 2.2	6 13.3	2 4.4	－	5 11.1	5 11.1	11 24.4
	１，０００人以上	19 100.0	4 21.1	8 42.1	12 63.2	2 10.5	8 42.1	1 5.3	1 5.3	－	－	3 15.8	2 10.5	1 5.3
	無回答	3 100.0	－	－	1 33.3	－	2 66.7	－	－	－	－	－	－	1 33.3
	(SA)													
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	4 21.1	5 26.3	6 31.6	1 5.3	－	－	1 5.3	－	2 10.5	－	－	7 36.8
	製造業	58 100.0	6 10.3	9 15.5	22 37.9	6 10.3	3 5.2	2 3.4	25 43.1	4 6.9	－	2 3.4	－	16 27.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	－	－	－	－	1 100.0	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	8 100.0	－	2 25.0	2 25.0	1 12.5	－	－	1 12.5	－	－	－	－	3 37.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	4 14.3	2 7.1	12 42.9	－	3 10.7	－	2 7.1	9 32.1	－	2 7.1	－	11 39.3
	卸売業、小売業	68 100.0	3 4.4	10 14.7	27 39.7	22 32.4	3 4.4	－	－	1 1.5	－	2 2.9	4 5.9	19 27.9
	金融業、保険業	3 100.0	－	－	2 66.7	－	1 33.3	－	－	－	－	－	－	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	5 71.4	－	2 28.6	－	－	－	－	－	－	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	7 50.0	－	－	－	1 7.1	－	－	1 7.1	1 7.1	3 21.4
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	7 24.1	5 17.2	15 51.7	7 24.1	24 82.8	－	2 6.9	－	－	2 6.9	－	2 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	－	－	－	－	1 10.0	－	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	7 46.7	－	－	－	－	－	－	2 13.3	2 13.3	4 26.7
	医療、福祉	130 100.0	18 13.8	65 50.0	32 24.6	1 0.8	28 21.5	1 0.8	－	－	－	8 6.2	7 5.4	28 21.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	5 16.7	8 26.7	12 40.0	2 6.7	5 16.7	1 3.3	2 6.7	－	－	4 13.3	3 10.0	9 30.0
	その他	2 100.0	1 50.0	－	1 50.0	－	－	－	－	－	－	－	－	1 50.0
	無回答	5 100.0	－	－	3 60.0	－	2 40.0	－	－	－	－	－	－	1 20.0
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	36 12.1	83 27.9	105 35.4	29 9.8	60 20.2	4 1.3	21 7.1	7 2.4	1 0.3	20 6.7	14 4.7	78 26.3
	パートタイム契約労働者	344 100.0	41 11.9	97 28.2	124 36.0	33 9.6	66 19.2	3 0.9	26 7.6	9 2.6	1 0.3	20 5.8	16 4.7	91 26.5
	臨時労働者	30 100.0	3 10.0	6 20.0	12 40.0	5 16.7	7 23.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3	－	5 16.7	1 3.3	7 23.3
	定年再雇用者	247 100.0	27 10.9	73 29.6	92 37.2	18 7.3	37 15.0	3 1.2	23 9.3	10 4.0	2 0.8	12 4.9	12 4.9	61 24.7
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	6 21.4	12 42.9	11 39.3	1 3.6	6 21.4	－	1 3.6	1 3.6	－	2 7.1	－	6 21.4
	無回答	3 100.0	－	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)													
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え る 社 員	いる	151 100.0	20 13.2	47 31.1	50 33.1	15 9.9	25 16.6	2 1.3	15 9.9	3 2.0	1 0.7	13 8.6	8 5.3	40 26.5
	いない	182 100.0	24 13.2	51 28.0	71 39.0	16 8.8	39 21.4	3 1.6	10 5.5	8 4.4	1 0.5	8 4.4	5 2.7	41 22.5
	無回答	95 100.0	11 11.6	26 27.4	36 37.9	10 10.5	12 12.6	－	9 9.5	3 3.2	－	3 3.2	4 4.2	28 29.5
	(SA)													
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え る 社 員	いる	118 100.0	18 15.3	34 28.8	45 38.1	13 11.0	21 17.8	2 1.7	14 11.9	3 2.5	－	8 6.8	7 5.9	27 22.9
	いない	146 100.0	14 9.6	40 27.4	50 34.2	14 9.6	27 18.5	1 0.7	10 6.8	7 4.8	2 1.4	9 6.2	4 2.7	38 26.0
	無回答	164 100.0	23 14.0	50 30.5	62 37.8	14 8.5	28 17.1	2 1.2	10 6.1	4 2.4	－	7 4.3	6 3.7	44 26.8
	(SA)													
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	30 16.9	39 22.0	77 43.5	22 12.4	38 21.5	4 2.3	9 5.1	9 5.1	2 1.1	13 7.3	9 5.1	56 31.6
	職務限定正社員がいる	182 100.0	29 15.9	47 25.8	76 41.8	20 11.0	44 24.2	4 2.2	12 6.6	7 3.8	2 1.1	20 11.0	13 7.1	53 29.1
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	55 12.9	124 29.0	157 36.7	41 9.6	76 17.8	5 1.2	34 7.9	14 3.3	2 0.5	24 5.6	17 4.0	109 25.5
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)													

問４－２－ｂ：多様な正社員等がついている職種（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合計	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
合計		1,409 100.0	61 4.3	227 16.1	296 21.0	90 6.4	107 7.6	9 0.6	126 8.9	28 2.0	10 0.7	64 4.5	44 3.1	809 57.4
従業員規模	Q1a ４９人以下	246 100.0	13 5.3	32 13.0	26 10.6	6 2.4	5 2.0	－	16 6.5	7 2.8	3 1.2	7 2.8	5 2.0	167 67.9
	５０～９９人	377 100.0	11 2.9	49 13.0	53 14.1	15 4.0	19 5.0	2 0.5	27 7.2	4 1.1	3 0.8	14 3.7	8 2.1	243 64.5
	１００～２９９人	485 100.0	14 2.9	77 15.9	98 20.2	30 6.2	54 11.1	3 0.6	50 10.3	10 2.1	4 0.8	21 4.3	17 3.5	272 56.1
	３００～９９９人	189 100.0	17 9.0	36 19.0	65 34.4	23 12.2	13 6.9	4 2.1	13 6.9	3 1.6	－	13 6.9	10 5.3	91 48.1
	１，０００人以上	103 100.0	6 5.8	32 31.1	52 50.5	16 15.5	16 15.5	－	19 18.4	4 3.9	－	9 8.7	4 3.9	31 30.1
	無回答	9 100.0	－	1 11.1	2 22.2	－	－	－	1 11.1	－	－	－	－	5 55.6
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－	2 66.7	－	－	－	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－	1 33.3
	建設業	56 100.0	6 10.7	16 28.6	16 28.6	4 7.1	－	－	2 3.6	－	9 16.1	2 3.6	1 1.8	25 44.6
	製造業	266 100.0	3 1.1	18 6.8	39 14.7	13 4.9	2 0.8	1 0.4	88 33.1	5 1.9	－	5 1.9	1 0.4	158 59.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－	2 33.3	4 66.7	1 16.7	－	2 33.3	－	－	－	－	－	2 33.3
	情報通信業	38 100.0	2 5.3	12 31.6	7 18.4	－	－	－	－	－	－	－	－	23 60.5
	運輸業、郵便業	68 100.0	3 4.4	5 7.4	14 20.6	1 1.5	3 4.4	1 1.5	4 5.9	17 25.0	－	13 19.1	2 2.9	38 55.9
	卸売業、小売業	195 100.0	10 5.1	7 3.6	35 17.9	44 22.6	12 6.2	－	11 5.6	2 1.0	－	10 5.1	7 3.6	122 62.6
	金融業、保険業	24 100.0	3 12.5	2 8.3	13 54.2	2 8.3	1 4.2	－	－	－	－	－	1 4.2	11 45.8
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	－	－	2 25.0	－	－	－	－	1 12.5	－	4 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	3 7.1	17 40.5	11 26.2	1 2.4	1 2.4	－	2 4.8	1 2.4	－	1 2.4	3 7.1	20 47.6
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	－	2 3.2	3 4.8	2 3.2	16 25.4	－	4 6.3	－	－	1 1.6	－	44 69.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	1 3.1	5 15.6	7 21.9	4 12.5	7 21.9	1 3.1	－	－	－	2 6.3	－	19 59.4
	教育、学習支援業	80 100.0	5 6.3	28 35.0	31 38.8	－	2 2.5	－	－	－	－	3 3.8	7 8.8	36 45.0
	医療、福祉	297 100.0	11 3.7	81 27.3	48 16.2	1 0.3	38 12.8	－	－	1 0.3	－	11 3.7	13 4.4	173 58.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	2 9.1	4 18.2	13 59.1	7 31.8	4 18.2	－	2 9.1	－	－	－	3 13.6	9 40.9
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	8 4.7	20 11.8	41 24.3	9 5.3	17 10.1	4 2.4	9 5.3	1 0.6	－	13 7.7	6 3.6	100 59.2
	その他	30 100.0	2 6.7	5 16.7	10 33.3	1 3.3	2 6.7	－	2 6.7	－	－	1 3.3	－	18 60.0
	無回答	10 100.0	－	2 20.0	2 20.0	－	－	－	1 10.0	－	－	－	－	6 60.0
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	59 4.5	218 16.8	287 22.1	90 6.9	105 8.1	9 0.7	120 9.2	26 2.0	10 0.8	61 4.7	43 3.3	722 55.6
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	54 4.4	202 16.5	271 22.2	88 7.2	104 8.5	9 0.7	114 9.3	25 2.0	10 0.8	57 4.7	39 3.2	678 55.5
	臨時労働者	141 100.0	9 6.4	26 18.4	41 29.1	21 14.9	12 8.5	1 0.7	14 9.9	1 0.7	1 0.7	7 5.0	9 6.4	73 51.8
	定年再雇用者	951 100.0	42 4.4	173 18.2	239 25.1	66 6.9	83 8.7	6 0.6	102 10.7	19 2.0	8 0.8	45 4.7	33 3.5	501 52.7
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	2 5.6	4 11.1	2 5.6	－	1 2.8	－	－	1 2.8	－	1 2.8	－	28 77.8
	無回答	3 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3 100.0
	(MA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のフルタイム社員がいない	Q2-6(1)のフルタイム社員がいない	1,409 100.0	61 4.3	227 16.1	296 21.0	90 6.4	107 7.6	9 0.6	126 8.9	28 2.0	10 0.7	64 4.5	44 3.1	809 57.4
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のパートタイム社員がいない	Q2-6(1)のパートタイム社員がいない	883 100.0	31 3.5	155 17.6	200 22.7	64 7.2	77 8.7	8 0.9	80 9.1	18 2.0	3 0.3	44 5.0	33 3.7	499 56.5
	無回答	409 100.0	27 6.6	59 14.4	77 18.8	23 5.6	28 6.8	1 0.2	36 8.8	9 2.2	7 1.7	19 4.6	11 2.7	228 55.7
	(SA)	117 100.0	3 2.6	13 11.1	19 16.2	3 2.6	2 1.7	－	10 8.5	1 0.9	－	1 0.9	－	82 70.1
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1)勤務地限定正社員がいる	211 100.0	17 8.1	36 17.1	73 34.6	36 17.1	20 9.5	3 1.4	31 14.7	9 4.3	3 1.4	14 6.6	8 3.8	86 40.8
	職務限定正社員がいる	181 100.0	12 6.6	46 25.4	56 30.9	10 5.5	22 12.2	3 1.7	18 9.9	7 3.9	3 1.7	19 10.5	6 3.3	76 42.0
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	6 4.0	29 19.2	28 18.5	8 5.3	16 10.6	2 1.3	12 7.9	1 0.7	1 0.7	10 6.6	4 2.6	76 50.3
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	36 3.6	147 14.5	191 18.8	51 5.0	70 6.9	5 0.5	87 8.6	17 1.7	7 0.7	40 3.9	32 3.2	623 61.4
	無回答	35 100.0	2 5.7	5 14.3	6 17.1	1 2.9	2 5.7	－	－	－	－	－	－	28 80.0

問４－２－ｂ：多様な正社員等がついている職種（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・採掘職	運搬・清掃等労務職	その他	無回答
合計		1,332 100.0	9 0.7	140 10.5	225 16.9	66 5.0	90 6.8	9 0.7	92 6.9	16 1.2	2 0.2	64 4.8	36 2.7	910 68.3
従業員規模	Q1a ４９人以下	273 100.0	2 0.7	16 5.9	21 7.7	3 1.1	2 0.7	－	12 4.4	2 0.7	1 0.4	6 2.2	4 1.5	224 82.1
	５０～９９人	337 100.0	1 0.3	32 9.5	29 8.6	7 2.1	12 3.6	－	18 5.3	3 0.9	－	13 3.9	9 2.7	254 75.4
	１００～２９９人	439 100.0	2 0.5	43 9.8	75 17.1	24 5.5	41 9.3	4 0.9	37 8.4	6 1.4	1 0.2	21 4.8	10 2.3	288 65.6
	３００～９９９人	186 100.0	3 1.6	25 13.4	54 29.0	16 8.6	15 8.1	4 2.2	14 7.5	3 1.6	－	17 9.1	9 4.8	106 57.0
	１，０００人以上	89 100.0	1 1.1	24 27.0	45 50.6	16 18.0	20 22.5	1 1.1	11 12.4	2 2.2	－	7 7.9	4 4.5	31 34.8
	無回答	8 100.0	－	－	1 12.5	－	－	－	－	－	－	－	－	7 87.5
	(SA)													
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	－	4 7.5	9 17.0	－	－	1 1.9	1 1.9	－	2 3.8	1 1.9	－	42 79.2
	製造業	251 100.0	2 0.8	6 2.4	32 12.7	7 2.8	3 1.2	1 0.4	63 25.1	3 1.2	－	8 3.2	1 0.4	174 69.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－	1 20.0	3 60.0	1 20.0	－	1 20.0	－	－	－	－	－	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	－	2 8.3	5 20.8	1 4.2	－	－	－	－	－	1 4.2	－	17 70.8
	運輸業、郵便業	71 100.0	1 1.4	2 2.8	12 16.9	2 2.8	4 5.6	1 1.4	3 4.2	9 12.7	－	6 8.5	4 5.6	52 73.2
	卸売業、小売業	176 100.0	2 1.1	6 3.4	28 15.9	32 18.2	8 4.5	－	9 5.1	1 0.6	－	5 2.8	5 2.8	120 68.2
	金融業、保険業	19 100.0	－	1 5.3	10 52.6	2 10.5	1 5.3	－	－	－	－	1 5.3	1 5.3	9 47.4
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	－	－	1 14.3	1 14.3	－	－	－	－	1 14.3	－	5 71.4
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	2 8.3	5 20.8	6 25.0	－	－	－	1 4.2	1 4.2	－	1 4.2	2 8.3	15 62.5
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	1 1.5	1 1.5	8 12.3	4 6.2	12 18.5	－	4 6.2	－	－	5 7.7	－	49 75.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	－	3 8.3	5 13.9	2 5.6	6 16.7	1 2.8	1 2.8	－	－	3 8.3	－	27 75.0
	教育、学習支援業	95 100.0	－	26 27.4	28 29.5	－	1 1.1	－	－	1 1.1	－	3 3.2	6 6.3	55 57.9
	医療、福祉	319 100.0	1 0.3	66 20.7	36 11.3	3 0.9	34 10.7	1 0.3	1 0.3	－	－	17 5.3	11 3.4	221 69.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	－	2 12.5	7 43.8	4 25.0	3 18.8	－	－	－	－	－	1 6.3	8 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	－	9 6.9	27 20.6	6 4.6	14 10.7	3 2.3	7 5.3	1 0.8	－	11 8.4	5 3.8	88 67.2
	その他	29 100.0	－	5 17.2	8 27.6	1 3.4	3 10.3	－	2 6.9	－	－	1 3.4	－	17 58.6
	無回答	9 100.0	－	1 11.1	1 11.1	－	－	－	－	－	－	－	－	7 77.8
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	9 0.8	128 11.2	207 18.1	63 5.5	84 7.4	8 0.7	75 6.6	15 1.3	2 0.2	55 4.8	31 2.7	765 67.0
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	9 0.8	135 11.5	220 18.7	66 5.6	89 7.6	9 0.8	88 7.5	15 1.3	2 0.2	62 5.3	35 3.0	765 64.9
	臨時労働者	122 100.0	1 0.8	17 13.9	36 29.5	14 11.5	9 7.4	1 0.8	9 7.4	1 0.8	－	5 4.1	7 5.7	69 56.6
	定年再雇用者	876 100.0	6 0.7	109 12.4	179 20.4	47 5.4	72 8.2	5 0.6	71 8.1	12 1.4	2 0.2	46 5.3	31 3.5	558 63.7
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	－	2 4.4	2 4.4	－	1 2.2	－	2 4.4	－	－	－	－	42 93.3
	無回答	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	(MA)													
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換しない	Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換しない	883 100.0	7 0.8	114 12.9	186 21.1	60 6.8	79 8.9	8 0.9	68 7.7	15 1.7	2 0.2	53 6.0	26 2.9	555 62.9
	いない	359 100.0	1 0.3	19 5.3	25 7.0	3 0.8	6 1.7	－	10 2.8	1 0.3	－	4 1.1	6 1.7	301 83.8
	無回答	90 100.0	1 1.1	7 7.8	14 15.6	3 3.3	5 5.6	1 1.1	14 15.6	－	－	7 7.8	4 4.4	54 60.0
	(SA)													
Q2-6(1)のパートタイム社員が無期転換しない	Q2-6(1)のパートタイム社員が無期転換しない	1,332 100.0	9 0.7	140 10.5	225 16.9	66 5.0	90 6.8	9 0.7	92 6.9	16 1.2	2 0.2	64 4.8	36 2.7	910 68.3
	いない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)													
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1)勤務地限定正社員がいる	190 100.0	3 1.6	22 11.6	58 30.5	29 15.3	16 8.4	2 1.1	27 14.2	5 2.6	1 0.5	9 4.7	7 3.7	92 48.4
	職務限定正社員がいる	157 100.0	4 2.5	33 21.0	40 25.5	11 7.0	18 11.5	2 1.3	11 7.0	4 2.5	1 0.6	14 8.9	7 4.5	75 47.8
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	3 2.5	16 13.6	24 20.3	7 5.9	13 11.0	1 0.8	7 5.9	2 1.7	－	12 10.2	4 3.4	67 56.8
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	3 0.3	88 8.9	145 14.7	29 2.9	59 6.0	7 0.7	61 6.2	10 1.0	1 0.1	43 4.4	22 2.2	724 73.6
	無回答	28 100.0	－	3 10.7	3 10.7	1 3.6	1 3.6	－	－	－	－	－	－	24 85.7

問４－２－ｃ：無限定正社員に転換なしで昇進できる役職の上限（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合計	役職には就かせない	係長相当職まで	課長相当職まで	部長相当職まで	役員まで	無回答
合計		550 100.0	69 12.5	65 11.8	68 12.4	51 9.3	53 9.6	244 44.4
Q1a 従業員規模	49人以下	115 100.0	12 10.4	7 6.1	10 8.7	10 8.7	23 20.0	53 46.1
	50～99人	133 100.0	15 11.3	11 8.3	17 12.8	12 9.0	13 9.8	65 48.9
	100～299人	162 100.0	23 14.2	18 11.1	20 12.3	12 7.4	10 6.2	79 48.8
	300～999人	81 100.0	12 14.8	15 18.5	10 12.3	8 9.9	3 3.7	33 40.7
	1,000人以上	55 100.0	5 9.1	14 25.5	11 20.0	9 16.4	4 7.3	12 21.8
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0
	(SA)							
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	建設業	37 100.0	5 13.5	3 8.1	3 8.1	3 8.1	6 16.2	17 45.9
	製造業	93 100.0	17 18.3	5 5.4	4 4.3	11 11.8	5 5.4	51 54.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	4 44.4	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	3 5.3	5 8.8	7 12.3	9 15.8	8 14.0	25 43.9
	卸売業、小売業	139 100.0	14 10.1	22 15.8	17 12.2	13 9.4	10 7.2	63 45.3
	金融業、保険業	13 100.0	3 23.1	-	1 7.7	1 7.7	2 15.4	6 46.2
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	-	2 15.4	6 46.2
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	2 5.6	9 25.0	10 27.8	-	4 11.1	11 30.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	4 28.6	4 28.6	1 7.1	2 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	-	-	6 66.7
	医療、福祉	57 100.0	8 14.0	8 14.0	9 15.8	7 12.3	1 1.8	24 42.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	7 14.0	5 10.0	7 14.0	3 6.0	6 12.0	22 44.0
	その他	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	4 57.1
	無回答	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	3 50.0
	(SA)							
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	409 100.0	60 14.7	53 13.0	49 12.0	36 8.8	37 9.0	174 42.5
	パートタイム契約労働者	448 100.0	59 13.2	55 12.3	62 13.8	39 8.7	40 8.9	193 43.1
	臨時労働者	47 100.0	6 12.8	6 12.8	6 12.8	3 6.4	2 4.3	24 51.1
	定年再雇用者	357 100.0	50 14.0	39 10.9	49 13.7	35 9.8	27 7.6	157 44.0
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	1 3.6	5 17.9	5 17.9	4 14.3	1 3.6	12 42.9
	無回答	6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3
	(MA)							
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換する 場合	いる	211 100.0	33 15.6	30 14.2	27 12.8	21 10.0	19 9.0	81 38.4
	いない	233 100.0	28 12.0	27 11.6	28 12.0	20 8.6	25 10.7	105 45.1
	無回答	106 100.0	8 7.5	8 7.5	13 12.3	10 9.4	9 8.5	58 54.7
	(SA)							
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無期転換する 場合	いる	190 100.0	30 15.8	29 15.3	31 16.3	18 9.5	13 6.8	69 36.3
	いない	184 100.0	21 11.4	22 12.0	20 10.9	15 8.2	19 10.3	87 47.3
	無回答	176 100.0	18 10.2	14 8.0	17 9.7	18 10.2	21 11.9	88 50.0
	(SA)							
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	69 12.5	65 11.8	68 12.4	51 9.3	53 9.6	244 44.4
	職務限定正社員がいる	263 100.0	34 12.9	29 11.0	29 11.0	29 11.0	31 11.8	111 42.2
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	19 10.7	15 8.5	25 14.1	11 6.2	18 10.2	89 50.3
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)							

問４－２－ｃ：無限定正社員に転換なしで昇進できる役職の上限（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合 計	役 職 に は 就 か せ な い	係 長 相 当 職 ま で	課 長 相 当 職 ま で	部 長 相 当 職 ま で	役 員 ま で	無 回 答
合計		561 100.0	88 15.7	45 8.0	51 9.1	48 8.6	51 9.1	278 49.6
従業員規模	Q1a ４９人以下	141 100.0	21 14.9	6 4.3	9 6.4	12 8.5	17 12.1	76 53.9
	５０～９９人	155 100.0	22 14.2	12 7.7	13 8.4	15 9.7	12 7.7	81 52.3
	１００～２９９人	188 100.0	30 16.0	12 6.4	23 12.2	13 6.9	18 9.6	92 48.9
	３００～９９９人	50 100.0	8 16.0	11 22.0	5 10.0	3 6.0	3 6.0	20 40.0
	１，０００人以上	22 100.0	5 22.7	4 18.2	1 4.5	5 22.7	1 4.5	6 27.3
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	3 60.0
	(SA)							
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	建設業	35 100.0	7 20.0	2 5.7	2 5.7	3 8.6	3 8.6	18 51.4
	製造業	68 100.0	15 22.1	4 5.9	3 4.4	9 13.2	4 5.9	33 48.5
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0
	情報通信業	6 100.0	-	-	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0
	運輸業、郵便業	75 100.0	6 8.0	11 14.7	5 6.7	10 13.3	9 12.0	34 45.3
	卸売業、小売業	85 100.0	12 14.1	9 10.6	12 14.1	5 5.9	7 8.2	40 47.1
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	-	1 14.3	-	4 57.1	-	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	3 60.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 6.5	4 12.9	5 16.1	3 9.7	5 16.1	12 38.7
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	7 50.0
	教育、学習支援業	24 100.0	5 20.8	1 4.2	-	-	3 12.5	15 62.5
	医療、福祉	132 100.0	20 15.2	3 2.3	14 10.6	10 7.6	10 7.6	75 56.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	10 19.2	6 11.5	4 7.7	2 3.8	5 9.6	25 48.1
	その他	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7	2 33.3
	無回答	7 100.0	3 42.9	-	-	-	-	4 57.1
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	72 18.2	38 9.6	37 9.4	36 9.1	31 7.8	181 45.8
	パートタイム契約労働者	433 100.0	69 15.9	38 8.8	45 10.4	40 9.2	37 8.5	204 47.1
	臨時労働者	45 100.0	8 17.8	4 8.9	6 13.3	2 4.4	2 4.4	23 51.1
	定年再雇用者	355 100.0	54 15.2	33 9.3	41 11.5	28 7.9	24 6.8	175 49.3
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	4 9.8	1 2.4	2 4.9	3 7.3	5 12.2	26 63.4
	無回答	6 100.0	-	1 16.7	-	-	1 16.7	4 66.7
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換し、無回答	Q2-6(1)のフルタイム社員が転換し、無回答	181 100.0	36 19.9	13 7.2	22 12.2	17 9.4	15 8.3	78 43.1
	いない	269 100.0	39 14.5	26 9.7	22 8.2	23 8.6	27 10.0	132 49.1
	無回答	111 100.0	13 11.7	6 5.4	7 6.3	8 7.2	9 8.1	68 61.3
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が転換し、無回答	Q2-6(1)のパートタイム社員が転換し、無回答	157 100.0	27 17.2	13 8.3	21 13.4	14 8.9	16 10.2	66 42.0
	いない	201 100.0	33 16.4	17 8.5	19 9.5	18 9.0	18 9.0	96 47.8
	無回答	203 100.0	28 13.8	15 7.4	11 5.4	16 7.9	17 8.4	116 57.1
	(SA)							
Q3(1)の多様な正社員の有無	Q3(1)の多様な正社員の有無	263 100.0	39 14.8	32 12.2	27 10.3	25 9.5	25 9.5	115 43.7
	職務限定正社員がいる	561 100.0	88 15.7	45 8.0	51 9.1	48 8.6	51 9.1	278 49.6
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	29 15.9	11 6.0	14 7.7	14 7.7	15 8.2	99 54.4
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)							

問４－２－ｃ：無限定正社員に転換なしで昇進できる役職の上限（ＳＡ）

●勤務時間限定正社員

		合計	役職には就かせない	係長相当職まで	課長相当職まで	部長相当職まで	役員まで	無回答
合計		428 100.0	93 21.7	27 6.3	25 5.8	22 5.1	29 6.8	232 54.2
従業員規模	Q1a 49人以下	108 100.0	22 20.4	6 5.6	6 5.6	3 2.8	7 6.5	64 59.3
	50～99人	112 100.0	26 23.2	7 6.3	9 8.0	3 2.7	7 6.3	60 53.6
	100～299人	141 100.0	27 19.1	8 5.7	6 4.3	8 5.7	7 5.0	85 60.3
	300～999人	45 100.0	12 26.7	5 11.1	3 6.7	5 11.1	5 11.1	15 33.3
	1,000人以上	19 100.0	6 31.6	1 5.3	1 5.3	3 15.8	3 15.8	5 26.3
	無回答	3 100.0	－	－	－	－	－	3 100.0
	(SA)							
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	3 15.8	－	1 5.3	1 5.3	1 5.3	13 68.4
	製造業	58 100.0	12 20.7	1 1.7	1 1.7	1 1.7	2 3.4	41 70.7
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	－	－	－	－	－
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	－	－	1 12.5	3 37.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	5 17.9	3 10.7	1 3.6	2 7.1	2 7.1	15 53.6
	卸売業、小売業	68 100.0	14 20.6	5 7.4	3 4.4	1 1.5	8 11.8	37 54.4
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－	－	－	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	3 42.9	1 14.3	－	－	3 42.9
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	3 21.4	－	2 14.3	－	－	9 64.3
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	9 31.0	2 6.9	3 10.3	2 6.9	5 17.2	8 27.6
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0
	教育、学習支援業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	－	9 60.0
	医療、福祉	130 100.0	32 24.6	7 5.4	8 6.2	11 8.5	6 4.6	66 50.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	5 16.7	2 6.7	2 6.7	2 6.7	3 10.0	16 53.3
	その他	2 100.0	－	－	－	－	－	2 100.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	－	－	－	－	4 80.0
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	69 23.2	21 7.1	17 5.7	15 5.1	20 6.7	155 52.2
	パートタイム契約労働者	344 100.0	74 21.5	25 7.3	23 6.7	17 4.9	22 6.4	183 53.2
	臨時労働者	30 100.0	9 30.0	3 10.0	4 13.3	2 6.7	1 3.3	11 36.7
	定年再雇用者	247 100.0	56 22.7	14 5.7	15 6.1	13 5.3	13 5.3	136 55.1
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	5 17.9	2 7.1	1 3.6	2 7.1	3 10.7	15 53.6
	無回答	3 100.0	－	－	－	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	151 100.0	32 21.2	11 7.3	9 6.0	10 6.6	9 6.0	80 53.0
	いない	182 100.0	47 25.8	10 5.5	9 4.9	4 2.2	15 8.2	97 53.3
	無回答	95 100.0	14 14.7	6 6.3	7 7.4	8 8.4	5 5.3	55 57.9
	(SA)							
Q2-6(1)ムが転換ム社員が転換ム	いる	118 100.0	25 21.2	11 9.3	9 7.6	8 6.8	5 4.2	60 50.8
	いない	146 100.0	36 24.7	8 5.5	8 5.5	6 4.1	13 8.9	75 51.4
	無回答	164 100.0	32 19.5	8 4.9	8 4.9	8 4.9	11 6.7	97 59.1
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	33 18.6	14 7.9	11 6.2	9 5.1	12 6.8	98 55.4
	職務限定正社員がいる	182 100.0	36 19.8	9 4.9	14 7.7	13 7.1	10 5.5	100 54.9
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	93 21.7	27 6.3	25 5.8	22 5.1	29 6.8	232 54.2
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)							

問４－２－ｃ：無限定正社員に転換なしで昇進できる役職の上限（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	役 職 に は 就 か せ な い	係 長 相 当 職 ま で	課 長 相 当 職 ま で	部 長 相 当 職 ま で	役 員 ま で	無 回 答
合計		1,409 100.0	348 24.7	36 2.6	30 2.1	30 2.1	34 2.4	931 66.1
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	246 100.0	35 14.2	4 1.6	4 1.6	3 1.2	10 4.1	190 77.2
	５０～９９人	377 100.0	64 17.0	10 2.7	5 1.3	5 1.3	9 2.4	284 75.3
	１００～２９９人	485 100.0	137 28.2	9 1.9	16 3.3	11 2.3	11 2.3	301 62.1
	３００～９９９人	189 100.0	59 31.2	6 3.2	2 1.1	6 3.2	3 1.6	113 59.8
	１，０００人以上	103 100.0	51 49.5	7 6.8	3 2.9	5 4.9	1 1.0	36 35.0
	無回答	9 100.0	2 22.2	-	-	-	-	7 77.8
	(SA)							
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3
	建設業	56 100.0	12 21.4	2 3.6	-	1 1.8	3 5.4	38 67.9
	製造業	266 100.0	70 26.3	4 1.5	5 1.9	3 1.1	5 1.9	179 67.3
主 た る 業 種	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	-	1 16.7	2 33.3
	情報通信業	38 100.0	5 13.2	-	2 5.3	1 2.6	3 7.9	27 71.1
	運輸業、郵便業	68 100.0	15 22.1	2 2.9	2 2.9	2 2.9	2 2.9	45 66.2
	卸売業、小売業	195 100.0	44 22.6	4 2.1	2 1.0	4 2.1	3 1.5	138 70.8
	金融業、保険業	24 100.0	9 37.5	-	-	-	1 4.2	14 58.3
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	-	-	-	-	4 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	11 26.2	-	-	-	2 4.8	29 69.0
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	15 23.8	2 3.2	2 3.2	1 1.6	-	43 68.3
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	7 21.9	3 9.4	-	2 6.3	-	20 62.5
	教育、学習支援業	80 100.0	32 40.0	1 1.3	2 2.5	4 5.0	2 2.5	39 48.8
	医療、福祉	297 100.0	60 20.2	9 3.0	9 3.0	5 1.7	5 1.7	209 70.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	12 54.5	1 4.5	-	-	-	9 40.9
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	40 23.7	7 4.1	5 3.0	6 3.6	7 4.1	104 61.5
	その他	30 100.0	6 20.0	1 3.3	-	1 3.3	-	22 73.3
	無回答	10 100.0	2 20.0	-	-	-	-	8 80.0
	(SA)							
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	342 26.3	35 2.7	29 2.2	30 2.3	30 2.3	833 64.1
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	322 26.4	34 2.8	26 2.1	26 2.1	29 2.4	784 64.2
	臨時労働者	141 100.0	50 35.5	3 2.1	2 1.4	1 0.7	-	85 60.3
	定年再雇用者	951 100.0	285 30.0	23 2.4	19 2.0	23 2.4	18 1.9	583 61.3
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	1 2.8	-	-	-	3 8.3	32 88.9
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	1,409 100.0	348 24.7	36 2.6	30 2.1	30 2.1	34 2.4	931 66.1
	いない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)							
Q2-6(1)ムが転換の社員が転換ム	いる	883 100.0	237 26.8	29 3.3	15 1.7	17 1.9	14 1.6	571 64.7
	いない	409 100.0	96 23.5	7 1.7	12 2.9	11 2.7	16 3.9	267 65.3
	無回答	117 100.0	15 12.8	-	3 2.6	2 1.7	4 3.4	93 79.5
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	59 28.0	9 4.3	7 3.3	8 3.8	6 2.8	122 57.8
	職務限定正社員がいる	181 100.0	53 29.3	7 3.9	6 3.3	6 3.3	6 3.3	103 56.9
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	31 20.5	4 2.6	6 4.0	7 4.6	4 2.6	99 65.6
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	246 24.3	23 2.3	16 1.6	19 1.9	22 2.2	688 67.9
	無回答	35 100.0	6 17.1	-	-	1 2.9	1 2.9	27 77.1
	(MA)							

問４－２－ｃ：無限定正社員に転換なしで昇進できる役職の上限（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	役職には就かせない	係長相当職まで	課長相当職まで	部長相当職まで	役員まで	無回答
合計		1,332 100.0	294 22.1	20 1.5	11 0.8	5 0.4	9 0.7	993 74.5
従業員規模	Q1a ４９人以下	273 100.0	22 8.1	4 1.5	2 0.7	1 0.4	4 1.5	240 87.9
	５０～９９人	337 100.0	53 15.7	4 1.2	2 0.6	1 0.3	2 0.6	275 81.6
	１００～２９９人	439 100.0	114 26.0	6 1.4	2 0.5	2 0.5	2 0.5	313 71.3
	３００～９９９人	186 100.0	61 32.8	2 1.1	2 1.1	1 0.5	1 0.5	119 64.0
	１，０００人以上	89 100.0	43 48.3	4 4.5	3 3.4	－	－	39 43.8
	無回答	8 100.0	1 12.5	－	－	－	－	7 87.5
	(SA)							
	Q1c							
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	5 9.4	2 3.8	－	1 1.9	－	45 84.9
主たる業種	製造業	251 100.0	52 20.7	3 1.2	1 0.4	－	2 0.8	193 76.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	－	－	－	1 20.0	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	4 16.7	－	2 8.3	－	－	18 75.0
	運輸業、郵便業	71 100.0	10 14.1	2 2.8	－	1 1.4	－	58 81.7
	卸売業、小売業	176 100.0	39 22.2	5 2.8	1 0.6	－	－	131 74.4
	金融業、保険業	19 100.0	8 42.1	－	－	－	－	11 57.9
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	－	－	－	－	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	4 16.7	－	－	－	－	20 83.3
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	14 21.5	2 3.1	2 3.1	－	1 1.5	46 70.8
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	2 5.6	－	1 2.8	－	27 75.0
	教育、学習支援業	95 100.0	34 35.8	－	1 1.1	－	－	60 63.2
	医療、福祉	319 100.0	66 20.7	2 0.6	4 1.3	2 0.6	2 0.6	243 76.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	8 50.0	－	－	－	－	8 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	30 22.9	1 0.8	－	－	3 2.3	97 74.0
	その他	29 100.0	8 27.6	1 3.4	－	－	－	20 69.0
	無回答	9 100.0	1 11.1	－	－	－	－	8 88.9
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	273 23.9	17 1.5	10 0.9	5 0.4	7 0.6	829 72.7
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	293 24.9	19 1.6	11 0.9	5 0.4	7 0.6	843 71.6
	臨時労働者	122 100.0	41 33.6	3 2.5	－	－	－	78 63.9
	定年再雇用者	876 100.0	230 26.3	14 1.6	6 0.7	4 0.5	5 0.6	617 70.4
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	－	1 2.2	－	－	－	44 97.8
	無回答	2 100.0	－	－	－	－	－	2 100.0
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	883 100.0	235 26.6	18 2.0	9 1.0	5 0.6	6 0.7	610 69.1
	いない	359 100.0	40 11.1	－	1 0.3	－	1 0.3	317 88.3
	無回答	90 100.0	19 21.1	2 2.2	1 1.1	－	2 2.2	66 73.3
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が転換ム	いる	1,332 100.0	294 22.1	20 1.5	11 0.8	5 0.4	9 0.7	993 74.5
	いない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	61 32.1	6 3.2	4 2.1	2 1.1	1 0.5	116 61.1
	職務限定正社員がいる	157 100.0	50 31.8	5 3.2	1 0.6	2 1.3	3 1.9	96 61.1
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	32 27.1	4 3.4	2 1.7	2 1.7	2 1.7	76 64.4
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	193 19.6	10 1.0	6 0.6	3 0.3	5 0.5	767 77.9
	無回答	28 100.0	3 10.7	－	1 3.6	－	－	24 85.7
	(MA)							

問４－２－ｄ：多様な正社員等の労働組合への加入の可否（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合計	加入 できる	加入 できない	労働 組合 がない	無 回 答
	合計	550 100.0	58 10.5	5 0.9	351 63.8	136 24.7
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	115 100.0	4 3.5	－ －	79 68.7	32 27.8
	５０～９９人	133 100.0	5 3.8	－ －	92 69.2	36 27.1
	１００～２９９人	162 100.0	14 8.6	1 0.6	107 66.0	40 24.7
	３００～９９９人	81 100.0	11 13.6	3 3.7	48 59.3	19 23.5
	１，０００人以上	55 100.0	23 41.8	1 1.8	23 41.8	8 14.5
	無回答	4	1	－	2	1
	(SA)	100.0	25.0	－	50.0	25.0
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	建設業	37 100.0	1 2.7	－ －	27 73.0	9 24.3
	製造業	93 100.0	11 11.8	1 1.1	58 62.4	23 24.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－ －	－ －	4 80.0	1 20.0
	情報通信業	9 100.0	－ －	－ －	8 88.9	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	9 15.8	1 1.8	37 64.9	10 17.5
	卸売業、小売業	139 100.0	16 11.5	1 0.7	86 61.9	36 25.9
	金融業、保険業	13 100.0	7 53.8	－ －	6 46.2	－ －
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	－ －	9 69.2	3 23.1
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	5 13.9	－ －	21 58.3	10 27.8
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	－ －	－ －	12 85.7	2 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	－ －	1 11.1	3 33.3	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	2 3.5	1 1.8	37 64.9	17 29.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	4 8.0	－ －	34 68.0	12 24.0
	その他	7 100.0	1 14.3	－ －	2 28.6	4 57.1
	無回答	6	1	－	4	1
	(SA)	100.0	16.7	－	66.7	16.7
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	51 12.5	4 1.0	262 64.1	92 22.5
	パートタイム契約労働者	448 100.0	55 12.3	5 1.1	282 62.9	106 23.7
	臨時労働者	47 100.0	9 19.1	1 2.1	23 48.9	14 29.8
	定年再雇用者	357 100.0	47 13.2	5 1.4	222 62.2	83 23.2
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	1 3.6	－ －	16 57.1	11 39.3
	無回答	6	1	－	3	2
	(MA)	100.0	16.7	－	50.0	33.3
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え の 機 会 が あ る 社 員	いる	211 100.0	36 17.1	4 1.9	127 60.2	44 20.9
	いない	233 100.0	17 7.3	－ －	159 68.2	57 24.5
	無回答	106	5	1	65	35
	(SA)	100.0	4.7	0.9	61.3	33.0
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え の 機 会 が あ る 社 員	いる	190 100.0	29 15.3	2 1.1	117 61.6	42 22.1
	いない	184 100.0	19 10.3	2 1.1	122 66.3	41 22.3
	無回答	176	10	1	112	53
	(SA)	100.0	5.7	0.6	63.6	30.1
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	58 10.5	5 0.9	351 63.8	136 24.7
	職務限定正社員がいる	263 100.0	18 6.8	1 0.4	175 66.5	69 26.2
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	12 6.8	－ －	113 63.8	52 29.4
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－

問４－２－ｄ：多様な正社員等の労働組合への加入の可否（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合 計	加 入 で き る	加 入 で き な い	労 働 組 合 が な い	無 回 答
合計		561 100.0	44 7.8	4 0.7	366 65.2	147 26.2
Q1a 従業員規模	4 9人以下	141 100.0	6 4.3	1 0.7	97 68.8	37 26.2
	5 0～9 9人	155 100.0	8 5.2	－	106 68.4	41 26.5
	1 0 0～2 9 9人	188 100.0	19 10.1	－	118 62.8	51 27.1
	3 0 0～9 9 9人	50 100.0	5 10.0	－	33 66.0	12 24.0
	1, 0 0 0人以上	22 100.0	5 22.7	3 13.6	9 40.9	5 22.7
	無回答	5 100.0	1 20.0	－	3 60.0	1 20.0
	(SA)					
	Q1c					
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	2 100.0
	建設業	35 100.0	2 5.7	1 2.9	23 65.7	9 25.7
主たる業種	製造業	68 100.0	3 4.4	2 2.9	43 63.2	20 29.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	－	－	4 100.0	－
	情報通信業	6 100.0	1 16.7	－	4 66.7	1 16.7
	運輸業、郵便業	75 100.0	8 10.7	1 1.3	50 66.7	16 21.3
	卸売業、小売業	85 100.0	3 3.5	－	59 69.4	23 27.1
	金融業、保険業	6 100.0	5 83.3	－	1 16.7	－
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	－	6 85.7	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	－	3 60.0	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 6.5	－	19 61.3	10 32.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	4 28.6	－	9 64.3	1 7.1
	教育、学習支援業	24 100.0	7 29.2	－	12 50.0	5 20.8
	医療、福祉	132 100.0	4 3.0	－	90 68.2	38 28.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	－	－	2 100.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	2 3.8	－	33 63.5	17 32.7
	その他	6 100.0	1 16.7	－	3 50.0	2 33.3
	無回答	7 100.0	1 14.3	－	5 71.4	1 14.3
	(SA)					
社員区分	Q2					
	フルタイム契約労働者	395 100.0	35 8.9	4 1.0	259 65.6	97 24.6
	パートタイム契約労働者	433 100.0	36 8.3	3 0.7	285 65.8	109 25.2
	臨時労働者	45 100.0	8 17.8	1 2.2	25 55.6	11 24.4
	定年再雇用者	355 100.0	34 9.6	4 1.1	231 65.1	86 24.2
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	1 2.4	－	25 61.0	15 36.6
	無回答	6 100.0	1 16.7	－	2 33.3	3 50.0
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換 (SA)	いる	181 100.0	17 9.4	4 2.2	112 61.9	48 26.5
	いない	269 100.0	19 7.1	－	186 69.1	64 23.8
	無回答	111 100.0	8 7.2	－	68 61.3	35 31.5
	(MA)					
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換 (SA)	いる	157 100.0	14 8.9	3 1.9	98 62.4	42 26.8
	いない	201 100.0	14 7.0	1 0.5	143 71.1	43 21.4
	無回答	203 100.0	16 7.9	－	125 61.6	62 30.5
	(MA)					
Q3(1) 多様な正社員 の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	16 6.1	2 0.8	173 65.8	72 27.4
	職務限定正社員がいる	561 100.0	44 7.8	4 0.7	366 65.2	147 26.2
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	11 6.0	1 0.5	114 62.6	56 30.8
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－

問４－２－ｄ：多様な正社員等の労働組合への加入の可否（ＳＡ）

●勤務時間限定正社員

		合 計	加 入 で き る	加 入 で き な い	労 働 組 合 が な い	無 回 答
	合計	428 100.0	25 5.8	2 0.5	276 64.5	125 29.2
従業員規模	Q1a ４９人以下	108 100.0	3 2.8	1 0.9	66 61.1	38 35.2
	５０～９９人	112 100.0	4 3.6	1 0.9	77 68.8	30 26.8
	１００～２９９人	141 100.0	6 4.3	－	93 66.0	42 29.8
	３００～９９９人	45 100.0	3 6.7	－	30 66.7	12 26.7
	１，０００人以上	19 100.0	8 42.1	－	9 47.4	2 10.5
	無回答	3 100.0	1 33.3	－	1 33.3	1 33.3
	(SA)					
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	－	2 10.5	11 57.9	6 31.6
	製造業	58 100.0	3 5.2	－	30 51.7	25 43.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	－	1 100.0	－
	情報通信業	8 100.0	－	－	6 75.0	2 25.0
	運輸業、郵便業	28 100.0	4 14.3	－	16 57.1	8 28.6
	卸売業、小売業	68 100.0	3 4.4	－	44 64.7	21 30.9
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	－	1 33.3	－
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	－	5 71.4	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	1 7.1	－	7 50.0	6 42.9
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	4 13.8	－	20 69.0	5 17.2
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	－	－	7 70.0	3 30.0
	教育、学習支援業	15 100.0	2 13.3	－	8 53.3	5 33.3
	医療、福祉	130 100.0	4 3.1	－	96 73.8	30 23.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	1 3.3	－	21 70.0	8 26.7
	その他	2 100.0	－	－	－	2 100.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	－	3 60.0	1 20.0
	(SA)					
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	22 7.4	2 0.7	193 65.0	80 26.9
	パートタイム契約労働者	344 100.0	24 7.0	－	224 65.1	96 27.9
	臨時労働者	30 100.0	4 13.3	－	17 56.7	9 30.0
	定年再雇用者	247 100.0	20 8.1	2 0.8	155 62.8	70 28.3
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	－	－	17 60.7	11 39.3
	無回答	3 100.0	－	－	3 100.0	－
	(MA)					
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	151 100.0	10 6.6	2 1.3	94 62.3	45 29.8
	いない	182 100.0	11 6.0	－	125 68.7	46 25.3
	無回答	95 100.0	4 4.2	－	57 60.0	34 35.8
	(SA)					
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	118 100.0	9 7.6	1 0.8	70 59.3	38 32.2
	いない	146 100.0	7 4.8	－	103 70.5	36 24.7
	無回答	164 100.0	9 5.5	1 0.6	103 62.8	51 31.1
	(SA)					
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	12 6.8	－	106 59.9	59 33.3
	職務限定正社員がいる	182 100.0	10 5.5	1 0.5	108 59.3	63 34.6
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	25 5.8	2 0.5	276 64.5	125 29.2
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)					

問４－２－ｄ：多様な正社員等の労働組合への加入の可否（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	加 入 で き る	加 入 で き な い	労 働 組 合 が な い	無 回 答
	合計	1,409 100.0	90 6.4	74 5.3	484 34.4	761 54.0
従業員規模	Q1a ４９人以下	246 100.0	4 1.6	2 0.8	82 33.3	158 64.2
	５０～９９人	377 100.0	9 2.4	7 1.9	130 34.5	231 61.3
	１００～２９９人	485 100.0	23 4.7	29 6.0	178 36.7	255 52.6
	３００～９９９人	189 100.0	22 11.6	18 9.5	63 33.3	86 45.5
	１，０００人以上	103 100.0	32 31.1	18 17.5	27 26.2	26 25.2
	無回答	9 100.0	－	－	4 44.4	5 55.6
	(SA)					
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－	－	－	3 100.0
	建設業	56 100.0	2 3.6	2 3.6	26 46.4	26 46.4
	製造業	266 100.0	11 4.1	25 9.4	85 32.0	145 54.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－	1 16.7	2 33.3	3 50.0
	情報通信業	38 100.0	－	1 2.6	16 42.1	21 55.3
	運輸業、郵便業	68 100.0	7 10.3	5 7.4	20 29.4	36 52.9
	卸売業、小売業	195 100.0	9 4.6	13 6.7	63 32.3	110 56.4
	金融業、保険業	24 100.0	5 20.8	3 12.5	5 20.8	11 45.8
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	－	－	4 50.0	4 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	2 4.8	2 4.8	17 40.5	21 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	2 3.2	2 3.2	17 27.0	42 66.7
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	3 9.4	1 3.1	9 28.1	19 59.4
	教育、学習支援業	80 100.0	22 27.5	4 5.0	21 26.3	33 41.3
	医療、福祉	297 100.0	13 4.4	6 2.0	111 37.4	167 56.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	5 22.7	3 13.6	6 27.3	8 36.4
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	8 4.7	3 1.8	70 41.4	88 52.1
	その他	30 100.0	1 3.3	3 10.0	8 26.7	18 60.0
	無回答	10 100.0	－	－	4 40.0	6 60.0
	(SA)					
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	89 6.9	72 5.5	464 35.7	674 51.9
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	85 7.0	65 5.3	434 35.5	637 52.2
	臨時労働者	141 100.0	22 15.6	10 7.1	40 28.4	69 48.9
	定年再雇用者	951 100.0	82 8.6	68 7.2	328 34.5	473 49.7
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	－	－	7 19.4	29 80.6
	無回答	3 100.0	－	－	－	3 100.0
	(MA)					
フルタイム社員が 無期転換する	Q2-6(1) いる	1,409 100.0	90 6.4	74 5.3	484 34.4	761 54.0
	いない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)					
フルタイム社員が 有期転換する	Q2-6(1) いる	883 100.0	64 7.2	47 5.3	297 33.6	475 53.8
	いない	409 100.0	22 5.4	22 5.4	154 37.7	211 51.6
	無回答	117 100.0	4 3.4	5 4.3	33 28.2	75 64.1
	(SA)					
多様な正社員 の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	211 100.0	14 6.6	19 9.0	91 43.1	87 41.2
	職務限定正社員がいる	181 100.0	7 3.9	8 4.4	83 45.9	83 45.9
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	7 4.6	2 1.3	70 46.4	72 47.7
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	67 6.6	49 4.8	319 31.5	579 57.1
	無回答	35 100.0	1 2.9	1 2.9	10 28.6	23 65.7
	(MA)					

問４－２－ｄ：多様な正社員等の労働組合への加入の可否（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	加 入 で き る	加 入 で き な い	労 働 組 合 が な い	無 回 答
	合計	1,332 100.0	60 4.5	43 3.2	342 25.7	887 66.6
従業員規模	Q1a ４９人以下	273 100.0	2 0.7	1 0.4	53 19.4	217 79.5
	５０～９９人	337 100.0	6 1.8	1 0.3	81 24.0	249 73.9
	１００～２９９人	439 100.0	15 3.4	18 4.1	131 29.8	275 62.6
	３００～９９９人	186 100.0	13 7.0	16 8.6	49 26.3	108 58.1
	１，０００人以上	89 100.0	24 27.0	7 7.9	27 30.3	31 34.8
	無回答	8 100.0	－	－	1 12.5	7 87.5
	(SA)					
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	－	1 1.9	8 15.1	44 83.0
	製造業	251 100.0	5 2.0	14 5.6	66 26.3	166 66.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－	－	2 40.0	3 60.0
	情報通信業	24 100.0	－	－	7 29.2	17 70.8
	運輸業、郵便業	71 100.0	3 4.2	1 1.4	15 21.1	52 73.2
	卸売業、小売業	176 100.0	6 3.4	6 3.4	51 29.0	113 64.2
	金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	5 26.3	8 42.1
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	－	2 28.6	5 71.4
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	5 20.8	16 66.7
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	1 1.5	1 1.5	16 24.6	47 72.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	2 5.6	1 2.8	7 19.4	26 72.2
	教育、学習支援業	95 100.0	19 20.0	5 5.3	17 17.9	54 56.8
	医療、福祉	319 100.0	10 3.1	5 1.6	82 25.7	222 69.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	2 12.5	2 12.5	4 25.0	8 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	7 5.3	1 0.8	42 32.1	81 61.8
	その他	29 100.0	1 3.4	1 3.4	11 37.9	16 55.2
	無回答	9 100.0	－	－	2 22.2	7 77.8
	(SA)					
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	57 5.0	41 3.6	302 26.5	741 64.9
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	60 5.1	43 3.7	330 28.0	745 63.2
	臨時労働者	122 100.0	16 13.1	8 6.6	33 27.0	65 53.3
	定年再雇用者	876 100.0	51 5.8	40 4.6	243 27.7	542 61.9
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	－	－	2 4.4	43 95.6
	無回答	2 100.0	－	－	－	2 100.0
	(MA)					
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換する	いる	883 100.0	51 5.8	36 4.1	256 29.0	540 61.2
	いない	359 100.0	6 1.7	5 1.4	55 15.3	293 81.6
	無回答	90 100.0	3 3.3	2 2.2	31 34.4	54 60.0
	(SA)					
Q2-6(1)のパートタイム社員が無期転換する	いる	1,332 100.0	60 4.5	43 3.2	342 25.7	887 66.6
	いない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)					
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	11 5.8	12 6.3	76 40.0	91 47.9
	職務限定正社員がいる	157 100.0	7 4.5	5 3.2	69 43.9	76 48.4
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	4 3.4	1 0.8	48 40.7	65 55.1
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	41 4.2	28 2.8	211 21.4	704 71.5
	無回答	28 100.0	1 3.6	－	3 10.7	24 85.7
	(MA)					

問４－３－a：多様な正社員等の配置転換（異動）の有無（SA）

●勤務地限定正社員

		合計	範 配 な 置 転 換 あり （人 事 の 広	な 配 い 置 場 転 換 の あり （や む を 得	配 置 転 換 なし	無 回 答
	合計	550 100.0	172 31.3	134 24.4	140 25.5	104 18.9
従 業 員 規 模	Q1a 49人以下	115 100.0	24 20.9	21 18.3	45 39.1	25 21.7
	50～99人	133 100.0	37 27.8	38 28.6	29 21.8	29 21.8
	100～299人	162 100.0	52 32.1	38 23.5	40 24.7	32 19.8
	300～999人	81 100.0	26 32.1	23 28.4	19 23.5	13 16.0
	1,000人以上	55 100.0	33 60.0	14 25.5	4 7.3	4 7.3
	無回答	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0
	(SA)					
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	建設業	37 100.0	7 18.9	9 24.3	13 35.1	8 21.6
	製造業	93 100.0	35 37.6	14 15.1	20 21.5	24 25.8
主 た る 業 種	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
	運輸業、郵便業	57 100.0	11 19.3	16 28.1	21 36.8	9 15.8
	卸売業、小売業	139 100.0	50 36.0	34 24.5	33 23.7	22 15.8
	金融業、保険業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	-	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	2 15.4	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	13 36.1	11 30.6	9 25.0	3 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	3 21.4	2 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	-	2 22.2	1 11.1	6 66.7
	医療、福祉	57 100.0	13 22.8	15 26.3	19 33.3	10 17.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	19 38.0	12 24.0	9 18.0	10 20.0
	その他	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	2 28.6
	無回答	6 100.0	-	-	5 83.3	1 16.7
	(SA)					
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	139 34.0	104 25.4	93 22.7	73 17.8
	パートタイム契約労働者	448 100.0	146 32.6	113 25.2	106 23.7	83 18.5
	臨時労働者	47 100.0	18 38.3	12 25.5	8 17.0	9 19.1
	定年再雇用者	357 100.0	118 33.1	87 24.4	82 23.0	70 19.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	4 14.3	4 14.3	15 53.6	5 17.9
	無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7
	(MA)					
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	211 100.0	79 37.4	57 27.0	44 20.9	31 14.7
	いない	233 100.0	68 29.2	56 24.0	63 27.0	46 19.7
	無回答	106 100.0	25 23.6	21 19.8	33 31.1	27 25.5
	(SA)					
Q2-6(1)ムが転換ム社員が転換ム	いる	190 100.0	69 36.3	50 26.3	39 20.5	32 16.8
	いない	184 100.0	51 27.7	42 22.8	60 32.6	31 16.8
	無回答	176 100.0	52 29.5	42 23.9	41 23.3	41 23.3
	(SA)					
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	172 31.3	134 24.4	140 25.5	104 18.9
	職務限定正社員がいる	263 100.0	66 25.1	72 27.4	66 25.1	59 22.4
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	43 24.3	41 23.2	53 29.9	40 22.6
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(MA)					

問４－３－a：多様な正社員等の配置転換（異動）の有無（SA）

●職務限定正社員

		合計	範 配 な 置 裁 転 換 量 あり (人 事 の 広	な 配 い 置 場 転 換 の あり (や む を 得	配 置 転 換 なし	無 回 答
合計		561 100.0	149 26.6	150 26.7	145 25.8	117 20.9
従 業 員 規 模	Q1a 4 9 人以下	141 100.0	30 21.3	34 24.1	47 33.3	30 21.3
	5 0 ～ 9 9 人	155 100.0	44 28.4	36 23.2	39 25.2	36 23.2
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	188 100.0	46 24.5	60 31.9	43 22.9	39 20.7
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	50 100.0	23 46.0	11 22.0	11 22.0	5 10.0
	1, 0 0 0 人以上	22 100.0	6 27.3	9 40.9	1 4.5	6 27.3
	無回答	5 100.0	-	-	4 80.0	1 20.0
	(SA)					
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	2 100.0
	建設業	35 100.0	7 20.0	9 25.7	11 31.4	8 22.9
	製造業	68 100.0	14 20.6	25 36.8	12 17.6	17 25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
	運輸業、郵便業	75 100.0	20 26.7	20 26.7	22 29.3	13 17.3
	卸売業、小売業	85 100.0	22 25.9	26 30.6	19 22.4	18 21.2
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	-
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	7 22.6	9 29.0	12 38.7	3 9.7
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	3 21.4	4 28.6	5 35.7	2 14.3
	教育、学習支援業	24 100.0	2 8.3	3 12.5	12 50.0	7 29.2
	医療、福祉	132 100.0	52 39.4	25 18.9	29 22.0	26 19.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	12 23.1	14 26.9	9 17.3	17 32.7
	その他	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7
	無回答	7 100.0	-	1 14.3	5 71.4	1 14.3
	(SA)					
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	115 29.1	106 26.8	96 24.3	78 19.7
	パートタイム契約労働者	433 100.0	124 28.6	115 26.6	110 25.4	84 19.4
	臨時労働者	45 100.0	11 24.4	14 31.1	10 22.2	10 22.2
	定年再雇用者	355 100.0	94 26.5	100 28.2	86 24.2	75 21.1
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	5 12.2	16 39.0	12 29.3	8 19.5
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	(MA)					
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 転 換 ム	いる	181 100.0	51 28.2	59 32.6	38 21.0	33 18.2
	いない	269 100.0	75 27.9	65 24.2	76 28.3	53 19.7
	無回答	111 100.0	23 20.7	26 23.4	31 27.9	31 27.9
	(SA)					
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無 期 転 換 ム	いる	157 100.0	37 23.6	41 26.1	44 28.0	35 22.3
	いない	201 100.0	58 28.9	63 31.3	47 23.4	33 16.4
	無回答	203 100.0	54 26.6	46 22.7	54 26.6	49 24.1
	(SA)					
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	63 24.0	78 29.7	63 24.0	59 22.4
	職務限定正社員がいる	561 100.0	149 26.6	150 26.7	145 25.8	117 20.9
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	42 23.1	49 26.9	50 27.5	41 22.5
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
(MA)		-	-	-	-	-

問４－３－a：多様な正社員等の配置転換（異動）の有無（SA）

●勤務時間限定正社員

		合計	範 配 な 置 裁 転 換 あり （ 人 事 の 広	な 配 い 置 場 転 換 の あり （ や む を 得	配 置 転 換 なし	無 回 答
合計		428 100.0	117 27.3	93 21.7	113 26.4	105 24.5
Q1a 従業員規模	49人以下	108 100.0	21 19.4	16 14.8	41 38.0	30 27.8
	50～99人	112 100.0	35 31.3	21 18.8	28 25.0	28 25.0
	100～299人	141 100.0	41 29.1	32 22.7	31 22.0	37 26.2
	300～999人	45 100.0	12 26.7	16 35.6	9 20.0	8 17.8
	1,000人以上	19 100.0	8 42.1	7 36.8	2 10.5	2 10.5
	無回答	3 100.0	－	1 33.3	2 66.7	－
	(SA)	－	－	－	－	－
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	4 21.1	5 26.3	3 15.8	7 36.8
	製造業	58 100.0	17 29.3	8 13.8	16 27.6	17 29.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	1 100.0	－	－
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0
	運輸業、郵便業	28 100.0	3 10.7	5 17.9	12 42.9	8 28.6
	卸売業、小売業	68 100.0	17 25.0	16 23.5	15 22.1	20 29.4
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	－	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	2 14.3	4 28.6
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	7 24.1	7 24.1	11 37.9	4 13.8
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0
	教育、学習支援業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	4 26.7	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	43 33.1	26 20.0	35 26.9	26 20.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	9 30.0	9 30.0	5 16.7	7 23.3
	その他	2 100.0	1 50.0	－	－	1 50.0
	無回答	5 100.0	－	2 40.0	3 60.0	－
	(SA)	－	－	－	－	－
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	297 100.0	90 30.3	73 24.6	64 21.5	70 23.6
	パートタイム契約労働者	344 100.0	99 28.8	80 23.3	84 24.4	81 23.5
	臨時労働者	30 100.0	10 33.3	8 26.7	7 23.3	5 16.7
	定年再雇用者	247 100.0	74 30.0	53 21.5	62 25.1	58 23.5
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	5 17.9	4 14.3	12 42.9	7 25.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	－	1 33.3	1 33.3
	(MA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1) のフルタイム社員 の配置転換 の有無	いる	151 100.0	53 35.1	38 25.2	26 17.2	34 22.5
	いない	182 100.0	46 25.3	42 23.1	54 29.7	40 22.0
	無回答	95 100.0	18 18.9	13 13.7	33 34.7	31 32.6
	(SA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1) ムバ 換の 社員 の配置 転換 の有無	いる	118 100.0	36 30.5	23 19.5	28 23.7	31 26.3
	いない	146 100.0	42 28.8	38 26.0	40 27.4	26 17.8
	無回答	164 100.0	39 23.8	32 19.5	45 27.4	48 29.3
	(SA)	－	－	－	－	－
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	42 23.7	39 22.0	46 26.0	50 28.2
	職務限定正社員がいる	182 100.0	41 22.5	38 20.9	48 26.4	55 30.2
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	117 27.3	93 21.7	113 26.4	105 24.5
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－

問４－３－a：多様な正社員等の配置転換（異動）の有無（SA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	範 配 な 置 裁 転 換 量 あり （人 事 の 広	な 配 い 置 場 転 換 の あり （や む を 得	配 置 転 換 な し	無 回 答
	合計	1,409 100.0	280 19.9	189 13.4	228 16.2	712 50.5
従 業 員 規 模	Q1a 4 9 人以下	246 100.0	44 17.9	19 7.7	25 10.2	158 64.2
	5 0 ～ 9 9 人	377 100.0	71 18.8	32 8.5	55 14.6	219 58.1
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	485 100.0	81 16.7	76 15.7	87 17.9	241 49.7
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	189 100.0	49 25.9	36 19.0	36 19.0	68 36.0
	1, 0 0 0 人以上	103 100.0	33 32.0	26 25.2	24 23.3	20 19.4
	無回答	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	6 66.7
	(SA)					
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	建設業	56 100.0	14 25.0	7 12.5	12 21.4	23 41.1
	製造業	266 100.0	44 16.5	43 16.2	42 15.8	137 51.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	4 66.7
	情報通信業	38 100.0	8 21.1	4 10.5	8 21.1	18 47.4
	運輸業、郵便業	68 100.0	9 13.2	9 13.2	13 19.1	37 54.4
	卸売業、小売業	195 100.0	28 14.4	23 11.8	37 19.0	107 54.9
	金融業、保険業	24 100.0	11 45.8	4 16.7	-	9 37.5
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	7 16.7	8 19.0	8 19.0	19 45.2
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	11 17.5	7 11.1	10 15.9	35 55.6
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	7 21.9	3 9.4	5 15.6	17 53.1
	教育、学習支援業	80 100.0	20 25.0	12 15.0	17 21.3	31 38.8
	医療、福祉	297 100.0	66 22.2	32 10.8	43 14.5	156 52.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	9 40.9	5 22.7	1 4.5	7 31.8
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	35 20.7	27 16.0	19 11.2	88 52.1
	その他	30 100.0	5 16.7	3 10.0	7 23.3	15 50.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	-	2 20.0	6 60.0
	(SA)					
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	269 20.7	181 13.9	222 17.1	627 48.3
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	254 20.8	170 13.9	206 16.9	591 48.4
	臨時労働者	141 100.0	33 23.4	29 20.6	25 17.7	54 38.3
	定年再雇用者	951 100.0	204 21.5	149 15.7	169 17.8	429 45.1
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	5 13.9	1 2.8	2 5.6	28 77.8
	無回答	3 100.0	-	-	-	3 100.0
	(MA)					
Q2-6(1) のフ ル タ イ ム の 無 期 転 換 ム	いる	1,409 100.0	280 19.9	189 13.4	228 16.2	712 50.5
	いない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)					
Q2-6(1) ムパ 換の ト 社無 ト 員期 転 換ム	いる	883 100.0	161 18.2	123 13.9	155 17.6	444 50.3
	いない	409 100.0	105 25.7	54 13.2	54 13.2	196 47.9
	無回答	117 100.0	14 12.0	12 10.3	19 16.2	72 61.5
	(SA)					
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	44 20.9	39 18.5	55 26.1	73 34.6
	職務限定正社員がいる	181 100.0	35 19.3	35 19.3	39 21.5	72 39.8
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	33 21.9	27 17.9	26 17.2	65 43.0
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	188 18.5	125 12.3	147 14.5	554 54.6
	無回答	35 100.0	7 20.0	1 2.9	3 8.6	24 68.6
	(MA)					

問４－３－ａ：多様な正社員等の配置転換（異動）の有無（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	範 配 な 置 裁 転 換 量 あり （人 事 の 広	な 配 い 置 場 転 換 の あり （や む を 得	配 置 転 換 な し	無 回 答
合計		1,332 100.0	110 8.3	141 10.6	222 16.7	859 64.5
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	273 100.0	14 5.1	14 5.1	31 11.4	214 78.4
	５０～９９人	337 100.0	23 6.8	19 5.6	51 15.1	244 72.4
	１００～２９９人	439 100.0	33 7.5	53 12.1	78 17.8	275 62.6
	３００～９９９人	186 100.0	25 13.4	27 14.5	41 22.0	93 50.0
	１，０００人以上	89 100.0	15 16.9	28 31.5	20 22.5	26 29.2
	無回答	8 100.0	－	－	1 12.5	7 87.5
	(SA)					
	Q1c					
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	3 5.7	3 5.7	6 11.3	41 77.4
主 た る 業 種	製造業	251 100.0	19 7.6	26 10.4	39 15.5	167 66.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	－	1 20.0	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	4 16.7	16 66.7
	運輸業、郵便業	71 100.0	3 4.2	6 8.5	9 12.7	53 74.6
	卸売業、小売業	176 100.0	9 5.1	21 11.9	37 21.0	109 61.9
	金融業、保険業	19 100.0	6 31.6	4 21.1	1 5.3	8 42.1
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	7 29.2	11 45.8
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	5 7.7	7 10.8	9 13.8	44 67.7
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	3 8.3	2 5.6	5 13.9	26 72.2
	教育、学習支援業	95 100.0	10 10.5	9 9.5	26 27.4	50 52.6
	医療、福祉	319 100.0	31 9.7	33 10.3	44 13.8	211 66.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	6 37.5	1 6.3	2 12.5	7 43.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	7 5.3	15 11.5	24 18.3	85 64.9
	その他	29 100.0	2 6.9	6 20.7	5 17.2	16 55.2
	無回答	9 100.0	－	－	2 22.2	7 77.8
	(SA)					
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	92 8.1	131 11.5	202 17.7	716 62.8
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	105 8.9	138 11.7	217 18.4	718 61.0
	臨時労働者	122 100.0	13 10.7	24 19.7	26 21.3	59 48.4
	定年再雇用者	876 100.0	88 10.0	107 12.2	157 17.9	524 59.8
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	2 4.4	1 2.2	－	42 93.3
	無回答	2 100.0	－	－	－	2 100.0
	(MA)					
	Q2-6(1) のフルタイム社員が無期転換しない	883 100.0	83 9.4	113 12.8	175 19.8	512 58.0
Q2-6(1) のフルタイム社員が無期転換しない	いる	359 100.0	13 3.6	20 5.6	32 8.9	294 81.9
	いない	90 100.0	14 15.6	8 8.9	15 16.7	53 58.9
	無回答					
	(SA)					
Q2-6(1) のフルタイム社員が無期転換しない	いる	1,332 100.0	110 8.3	141 10.6	222 16.7	859 64.5
	いない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)					
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	190 100.0	26 13.7	35 18.4	47 24.7	82 43.2
	職務限定正社員がいる	157 100.0	18 11.5	23 14.6	41 26.1	75 47.8
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	11 9.3	16 13.6	28 23.7	63 53.4
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	66 6.7	90 9.1	142 14.4	686 69.7
	無回答	28 100.0	2 7.1	1 3.6	2 7.1	23 82.1
	(MA)					

問４－３－ｂ：多様な正社員等の勤務地の範囲（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合 計	事 業 所 限 定	な 事 業 所 間 異 動 あり （ 転 居	あ 事 業 所 間 異 動 あり （ 転 居	い 元 々 事 業 所 が １ つ し か な	無 回 答
合計		550 100.0	192 34.9	183 33.3	33 6.0	28 5.1	114 20.7
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	115 100.0	51 44.3	19 16.5	7 6.1	12 10.4	26 22.6
	５０～９９人	133 100.0	54 40.6	31 23.3	8 6.0	11 8.3	29 21.8
	１００～２９９人	162 100.0	51 31.5	55 34.0	9 5.6	5 3.1	42 25.9
	３００～９９９人	81 100.0	23 28.4	40 49.4	6 7.4	－	12 14.8
	１，０００人以上	55 100.0	10 18.2	38 69.1	2 3.6	－	5 9.1
	無回答	4	3	－	1	－	－
	(SA)	100.0	75.0	－	25.0	－	－
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	37 100.0	15 40.5	12 32.4	2 5.4	1 2.7	7 18.9
	製造業	93 100.0	36 38.7	21 22.6	6 6.5	6 6.5	24 25.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	－	1 20.0	－
	情報通信業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	－	1 11.1	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	23 40.4	14 24.6	1 1.8	7 12.3	12 21.1
	卸売業、小売業	139 100.0	51 36.7	46 33.1	10 7.2	4 2.9	28 20.1
	金融業、保険業	13 100.0	2 15.4	9 69.2	－	1 7.7	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－	－	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	3 23.1	2 15.4	1 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	7 19.4	19 52.8	4 11.1	1 2.8	5 13.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	3 21.4	7 50.0	1 7.1	－	3 21.4
	教育、学習支援業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	－	1 11.1	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	23 40.4	18 31.6	2 3.5	2 3.5	12 21.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	16 32.0	21 42.0	3 6.0	－	10 20.0
	その他	7 100.0	2 28.6	2 28.6	－	－	3 42.9
	無回答	6	3	1	1	1	－
	(SA)	100.0	50.0	16.7	16.7	16.7	－
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	123 30.1	165 40.3	20 4.9	19 4.6	82 20.0
	パートタイム契約労働者	448 100.0	140 31.3	166 37.1	27 6.0	21 4.7	94 21.0
	臨時労働者	47 100.0	12 25.5	22 46.8	3 6.4	－	10 21.3
	定年再雇用者	357 100.0	123 34.5	130 36.4	18 5.0	16 4.5	70 19.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	16 57.1	5 17.9	1 3.6	2 7.1	4 14.3
	無回答	6	2	－	1	1	2
	(MA)	100.0	33.3	－	16.7	16.7	33.3
Q2-6(1) のフ ル タ イ ム バ 換 の 社 員 無 期 間 異 動 有 無	いる	211 100.0	67 31.8	87 41.2	9 4.3	8 3.8	40 19.0
	いない	233 100.0	88 37.8	77 33.0	13 5.6	14 6.0	41 17.6
	無回答	106 100.0	37 34.9	19 17.9	11 10.4	6 5.7	33 31.1
	(SA)	100.0	34.9	17.9	10.4	5.7	31.1
Q2-6(1) ムバ 換の 社無 期間 異動 有無	いる	190 100.0	54 28.4	83 43.7	6 3.2	6 3.2	41 21.6
	いない	184 100.0	73 39.7	53 28.8	13 7.1	12 6.5	33 17.9
	無回答	176 100.0	65 36.9	47 26.7	14 8.0	10 5.7	40 22.7
	(SA)	100.0	36.9	26.7	8.0	5.7	22.7
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	192 34.9	183 33.3	33 6.0	28 5.1	114 20.7
	職務限定正社員がいる	263 100.0	92 35.0	78 29.7	16 6.1	17 6.5	60 22.8
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	58 32.8	51 28.8	10 5.6	13 7.3	45 25.4
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－	－

問４－３－ｂ：多様な正社員等の勤務地の範囲（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合計	事業 所 限 定	な 事 業 所 間 異 動 あり （ 転 居	あ 事 業 所 間 異 動 あり （ 転 居	い 元 々 事 業 所 が １ つ し か な	無 回 答
合計		561 100.0	132 23.5	179 31.9	47 8.4	74 13.2	129 23.0
Q1a 従業員規模	４９人以下	141 100.0	38 27.0	29 20.6	6 4.3	33 23.4	35 24.8
	５０～９９人	155 100.0	36 23.2	45 29.0	8 5.2	26 16.8	40 25.8
	１００～２９９人	188 100.0	40 21.3	72 38.3	20 10.6	12 6.4	44 23.4
	３００～９９９人	50 100.0	11 22.0	23 46.0	10 20.0	2 4.0	4 8.0
	１，０００人以上	22 100.0	5 22.7	9 40.9	2 9.1	－ －	6 27.3
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －
	(SA)						
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	建設業	35 100.0	12 34.3	7 20.0	5 14.3	5 14.3	6 17.1
	製造業	68 100.0	12 17.6	23 33.8	3 4.4	11 16.2	19 27.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0
	情報通信業	6 100.0	2 33.3	－ －	3 50.0	－ －	1 16.7
	運輸業、郵便業	75 100.0	21 28.0	22 29.3	4 5.3	10 13.3	18 24.0
	卸売業、小売業	85 100.0	22 25.9	25 29.4	7 8.2	8 9.4	23 27.1
	金融業、保険業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	－ －
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	7 22.6	12 38.7	6 19.4	3 9.7	3 9.7
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	2 14.3	2 14.3	3 21.4	1 7.1
	教育、学習支援業	24 100.0	9 37.5	1 4.2	－ －	7 29.2	7 29.2
	医療、福祉	132 100.0	23 17.4	59 44.7	5 3.8	17 12.9	28 21.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	7 13.5	18 34.6	6 11.5	3 5.8	18 34.6
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－ －	1 16.7	1 16.7
	無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	－ －
	(SA)						
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	395 100.0	85 21.5	145 36.7	36 9.1	46 11.6	83 21.0
	パートタイム契約労働者	433 100.0	99 22.9	151 34.9	41 9.5	48 11.1	94 21.7
	臨時労働者	45 100.0	7 15.6	17 37.8	9 20.0	3 6.7	9 20.0
	定年再雇用者	355 100.0	82 23.1	123 34.6	30 8.5	42 11.8	78 22.0
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	15 36.6	8 19.5	1 2.4	5 12.2	12 29.3
	無回答	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	2 33.3	3 50.0
	(MA)						
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の 無 期 間 雇 用 者 の 有 無	いる	181 100.0	41 22.7	71 39.2	17 9.4	13 7.2	39 21.5
	いない	269 100.0	67 24.9	82 30.5	20 7.4	43 16.0	57 21.2
	無回答	111 100.0	24 21.6	26 23.4	10 9.0	18 16.2	33 29.7
	(SA)						
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の 無 期 間 雇 用 者 の 有 無	いる	157 100.0	37 23.6	58 36.9	13 8.3	14 8.9	35 22.3
	いない	201 100.0	53 26.4	63 31.3	12 6.0	32 15.9	41 20.4
	無回答	203 100.0	42 20.7	58 28.6	22 10.8	28 13.8	53 26.1
	(SA)						
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	74 28.1	81 30.8	26 9.9	17 6.5	65 24.7
	職務限定正社員がいる	561 100.0	132 23.5	179 31.9	47 8.4	74 13.2	129 23.0
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	47 25.8	58 31.9	13 7.1	18 9.9	46 25.3
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)						

●勤務時間限定正社員

(MA)		-	-	-	-	-	-
------	--	---	---	---	---	---	---

問４－３－ｂ：多様な正社員等の勤務地の範囲（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	事 業 所 限 定	な 事 業 所 間 異 動 あり (転 居	あ 事 業 所 間 異 動 あり (転 居	い 元 々 事 業 所 が １ つ し か な	無 回 答
合計		1,409 100.0	249 17.7	244 17.3	69 4.9	113 8.0	734 52.1
Q1a 従業員規模	４９人以下	246 100.0	20 8.1	25 10.2	9 3.7	36 14.6	156 63.4
	５０～９９人	377 100.0	44 11.7	46 12.2	15 4.0	44 11.7	228 60.5
	１００～２９９人	485 100.0	100 20.6	91 18.8	17 3.5	26 5.4	251 51.8
	３００～９９９人	189 100.0	41 21.7	52 27.5	18 9.5	6 3.2	72 38.1
	１，０００人以上	103 100.0	42 40.8	30 29.1	9 8.7	－ －	22 21.4
	無回答	9 100.0	2 22.2	－ －	1 11.1	1 11.1	5 55.6
	(SA)						
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3
	建設業	56 100.0	10 17.9	11 19.6	7 12.5	5 8.9	23 41.1
	製造業	266 100.0	49 18.4	35 13.2	9 3.4	27 10.2	146 54.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	4 66.7
	情報通信業	38 100.0	3 7.9	9 23.7	2 5.3	8 21.1	16 42.1
	運輸業、郵便業	68 100.0	16 23.5	10 14.7	2 2.9	2 2.9	38 55.9
	卸売業、小売業	195 100.0	33 16.9	35 17.9	9 4.6	5 2.6	113 57.9
	金融業、保険業	24 100.0	2 8.3	7 29.2	5 20.8	1 4.2	9 37.5
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	－ －	3 37.5	－ －	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	12 28.6	4 9.5	3 7.1	4 9.5	19 45.2
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	11 17.5	6 9.5	3 4.8	7 11.1	36 57.1
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	6 18.8	4 12.5	3 9.4	2 6.3	17 53.1
	教育、学習支援業	80 100.0	23 28.8	11 13.8	2 2.5	13 16.3	31 38.8
	医療、福祉	297 100.0	42 14.1	69 23.2	6 2.0	18 6.1	162 54.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	2 9.1	13 59.1	－ －	－ －	7 31.8
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	25 14.8	25 14.8	13 7.7	16 9.5	90 53.3
	その他	30 100.0	8 26.7	4 13.3	1 3.3	2 6.7	15 50.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	－ －	1 10.0	2 20.0	5 50.0
	(SA)						
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,299 100.0	244 18.8	236 18.2	66 5.1	105 8.1	648 49.9
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	231 18.9	227 18.6	61 5.0	90 7.4	612 50.1
	臨時労働者	141 100.0	33 23.4	32 22.7	5 3.5	11 7.8	60 42.6
	定年再雇用者	951 100.0	200 21.0	181 19.0	50 5.3	79 8.3	441 46.4
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	1 2.8	3 8.3	－ －	3 8.3	29 80.6
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	(MA)						
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換する (SA)	いる	1,409 100.0	249 17.7	244 17.3	69 4.9	113 8.0	734 52.1
	いない	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(SA)						
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換しない (SA)	いる	883 100.0	174 19.7	159 18.0	33 3.7	57 6.5	460 52.1
	いない	409 100.0	66 16.1	70 17.1	30 7.3	39 9.5	204 49.9
	無回答	117 100.0	9 7.7	15 12.8	6 5.1	17 14.5	70 59.8
	(SA)						
Q3(1) 多様な正社員の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	56 26.5	51 24.2	14 6.6	3 1.4	87 41.2
	職務限定正社員がいる	181 100.0	41 22.7	43 23.8	10 5.5	10 5.5	77 42.5
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	22 14.6	37 24.5	10 6.6	9 6.0	73 48.3
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	159 15.7	153 15.1	46 4.5	98 9.7	558 55.0
	無回答	35 100.0	6 17.1	3 8.6	2 5.7	－ －	24 68.6

問４－３－ｂ：多様な正社員等の勤務地の範囲（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	事 業 所 限 定	な 事 業 所 間 異 動 あり （ 転 居	あ 事 業 所 間 異 動 あり （ 転 居	い 元 々 事 業 所 が １ つ し か な	無 回 答
合計		1,332 100.0	219 16.4	148 11.1	13 1.0	79 5.9	873 65.5
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	273 100.0	21 7.7	13 4.8	－ －	25 9.2	214 78.4
	5 0 ～ 9 9 人	337 100.0	34 10.1	24 7.1	3 0.9	29 8.6	247 73.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	439 100.0	82 18.7	52 11.8	5 1.1	19 4.3	281 64.0
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	186 100.0	44 23.7	40 21.5	1 0.5	6 3.2	95 51.1
	1, 0 0 0 人以上	89 100.0	37 41.6	19 21.3	4 4.5	－ －	29 32.6
	無回答	8 100.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	7 87.5
	(SA)						
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	建設業	53 100.0	7 13.2	4 7.5	－ －	1 1.9	41 77.4
	製造業	251 100.0	38 15.1	20 8.0	2 0.8	22 8.8	169 67.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	5 20.8	1 4.2	－ －	1 4.2	17 70.8
	運輸業、郵便業	71 100.0	9 12.7	7 9.9	1 1.4	1 1.4	53 74.6
	卸売業、小売業	176 100.0	38 21.6	20 11.4	2 1.1	1 0.6	115 65.3
	金融業、保険業	19 100.0	1 5.3	9 47.4	1 5.3	－ －	8 42.1
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	－ －	1 14.3	－ －	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	8 33.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	11 45.8
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	9 13.8	8 12.3	－ －	6 9.2	42 64.6
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	1 2.8	－ －	3 8.3	26 72.2
	教育、学習支援業	95 100.0	25 26.3	7 7.4	－ －	12 12.6	51 53.7
	医療、福祉	319 100.0	35 11.0	47 14.7	2 0.6	19 6.0	216 67.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	2 12.5	6 37.5	－ －	－ －	8 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	22 16.8	14 10.7	3 2.3	7 5.3	85 64.9
	その他	29 100.0	9 31.0	1 3.4	－ －	3 10.3	16 55.2
	無回答	9 100.0	1 11.1	－ －	－ －	1 11.1	7 77.8
	(SA)						
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,141 100.0	202 17.7	135 11.8	11 1.0	64 5.6	729 63.9
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	214 18.2	145 12.3	11 0.9	78 6.6	730 62.0
	臨時労働者	122 100.0	30 24.6	20 16.4	1 0.8	9 7.4	62 50.8
	定年再雇用者	876 100.0	175 20.0	110 12.6	8 0.9	50 5.7	533 60.8
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	－ －	1 2.2	－ －	1 2.2	43 95.6
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	(MA)						
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換 する (SA)	いる	883 100.0	175 19.8	118 13.4	11 1.2	52 5.9	527 59.7
	いない	359 100.0	31 8.6	21 5.8	1 0.3	12 3.3	294 81.9
	無回答	90 100.0	13 14.4	9 10.0	1 1.1	15 16.7	52 57.8
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無期転換 する (SA)	いる	1,332 100.0	219 16.4	148 11.1	13 1.0	79 5.9	873 65.5
	いない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q3(1) 多様な正社員の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	52 27.4	40 21.1	5 2.6	3 1.6	90 47.4
	職務限定正社員がいる	157 100.0	37 23.6	33 21.0	3 1.9	10 6.4	74 47.1
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	22 18.6	21 17.8	3 2.5	9 7.6	63 53.4
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	140 14.2	83 8.4	7 0.7	61 6.2	693 70.4
	無回答	28 100.0	2 7.1	1 3.6	1 3.6	1 3.6	23 82.1

問４－３－ｃ：多様な正社員等の転籍の有無（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合 計	転 籍 あ り	転 籍 な し	も と も と 転 籍 制 度 が な い	無 回 答
合計		550 100.0	78 14.2	126 22.9	244 44.4	102 18.5
Q1a 従業員規模	４９人以下	115 100.0	12 10.4	21 18.3	56 48.7	26 22.6
	５０～９９人	133 100.0	12 9.0	23 17.3	67 50.4	31 23.3
	１００～２９９人	162 100.0	28 17.3	32 19.8	72 44.4	30 18.5
	３００～９９９人	81 100.0	15 18.5	27 33.3	28 34.6	11 13.6
	１，０００人以上	55 100.0	11 20.0	20 36.4	20 36.4	4 7.3
	無回答	4 100.0	－	3 75.0	1 25.0	－
	(SA)	－	－	－	－	－
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	1 100.0
	建設業	37 100.0	5 13.5	9 24.3	16 43.2	7 18.9
	製造業	93 100.0	14 15.1	24 25.8	36 38.7	19 20.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	－	2 40.0	1 20.0
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	－	7 77.8	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	8 14.0	14 24.6	24 42.1	11 19.3
	卸売業、小売業	139 100.0	16 11.5	29 20.9	71 51.1	23 16.5
	金融業、保険業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	7 53.8	2 15.4
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	－	1 25.0	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	7 53.8	1 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	5 13.9	11 30.6	16 44.4	4 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	1 7.1	5 35.7	1 7.1
	教育、学習支援業	9 100.0	－	4 44.4	－	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	6 10.5	9 15.8	27 47.4	15 26.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	7 14.0	14 28.0	21 42.0	8 16.0
	その他	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6
	無回答	6 100.0	－	4 66.7	2 33.3	－
	(SA)	－	－	－	－	－
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	409 100.0	68 16.6	90 22.0	180 44.0	71 17.4
	パートタイム契約労働者	448 100.0	71 15.8	101 22.5	194 43.3	82 18.3
	臨時労働者	47 100.0	11 23.4	9 19.1	17 36.2	10 21.3
	定年再雇用者	357 100.0	52 14.6	86 24.1	154 43.1	65 18.2
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	－	7 25.0	16 57.1	5 17.9
	無回答	6 100.0	－	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	(MA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1) のフルタイム社員 の無 期 転 入 換 ム	いる	211 100.0	43 20.4	48 22.7	90 42.7	30 14.2
	いない	233 100.0	25 10.7	56 24.0	108 46.4	44 18.9
	無回答	106 100.0	10 9.4	22 20.8	46 43.4	28 26.4
	(SA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1) ムバ 換の 社 無 ト 期 転 入 換 ム	いる	190 100.0	33 17.4	48 25.3	77 40.5	32 16.8
	いない	184 100.0	24 13.0	40 21.7	90 48.9	30 16.3
	無回答	176 100.0	21 11.9	38 21.6	77 43.8	40 22.7
	(SA)	－	－	－	－	－
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	78 14.2	126 22.9	244 44.4	102 18.5
	職務限定正社員がいる	263 100.0	33 12.5	56 21.3	116 44.1	58 22.1
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	24 13.6	35 19.8	77 43.5	41 23.2
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
(MA)		－	－	－	－	－

問４－３－ｃ：多様な正社員等の転籍の有無（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合 計	転 籍 あ り	転 籍 な し	も と も と 転 籍 制 度 が な い	無 回 答
合計		561 100.0	63 11.2	95 16.9	283 50.4	120 21.4
Q1a 従業員規模	４９人以下	141 100.0	18 12.8	19 13.5	70 49.6	34 24.1
	５０～９９人	155 100.0	6 3.9	28 18.1	84 54.2	37 23.9
	１００～２９９人	188 100.0	22 11.7	29 15.4	98 52.1	39 20.7
	３００～９９９人	50 100.0	13 26.0	10 20.0	21 42.0	6 12.0
	１，０００人以上	22 100.0	3 13.6	7 31.8	8 36.4	4 18.2
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	—
	(SA)					
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	—	—	—	2 100.0
	建設業	35 100.0	6 17.1	5 14.3	15 42.9	9 25.7
	製造業	68 100.0	7 10.3	14 20.6	33 48.5	14 20.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	—	2 50.0	1 25.0
	情報通信業	6 100.0	—	2 33.3	4 66.7	—
	運輸業、郵便業	75 100.0	14 18.7	13 17.3	30 40.0	18 24.0
	卸売業、小売業	85 100.0	7 8.2	15 17.6	44 51.8	19 22.4
	金融業、保険業	6 100.0	—	3 50.0	3 50.0	—
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	—	2 28.6	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	—
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	5 16.1	5 16.1	17 54.8	4 12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	3 21.4	1 7.1	10 71.4	—
	教育、学習支援業	24 100.0	—	4 16.7	14 58.3	6 25.0
	医療、福祉	132 100.0	9 6.8	17 12.9	76 57.6	30 22.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	—	1 50.0	1 50.0	—
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	4 7.7	9 17.3	23 44.2	16 30.8
	その他	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	—
	無回答	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	—
	(SA)					
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	395 100.0	50 12.7	67 17.0	201 50.9	77 19.5
	パートタイム契約労働者	433 100.0	53 12.2	71 16.4	221 51.0	88 20.3
	臨時労働者	45 100.0	4 8.9	6 13.3	23 51.1	12 26.7
	定年再雇用者	355 100.0	37 10.4	64 18.0	178 50.1	76 21.4
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	3 7.3	8 19.5	21 51.2	9 22.0
	無回答	6 100.0	—	2 33.3	2 33.3	2 33.3
	(MA)					
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無 期 間 で 転 入 換 入 する	いる	181 100.0	21 11.6	36 19.9	89 49.2	35 19.3
	いない	269 100.0	30 11.2	45 16.7	139 51.7	55 20.4
	無回答	111 100.0	12 10.8	14 12.6	55 49.5	30 27.0
	(SA)					
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無 期 間 で 転 入 換 入 する	いる	157 100.0	14 8.9	35 22.3	76 48.4	32 20.4
	いない	201 100.0	23 11.4	35 17.4	105 52.2	38 18.9
	無回答	203 100.0	26 12.8	25 12.3	102 50.2	50 24.6
	(SA)					
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	32 12.2	55 20.9	116 44.1	60 22.8
	職務限定正社員がいる	561 100.0	63 11.2	95 16.9	283 50.4	120 21.4
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	23 12.6	33 18.1	84 46.2	42 23.1
	以上のいずれの社員区分もない	—	—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—
(MA)		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

問４－３－ｃ：多様な正社員等の転籍の有無（ＳＡ）

●勤務時間限定正社員

		合 計	転 籍 あ り	転 籍 な し	も と も と 転 籍 制 度 が な い	無 回 答
合計		428 100.0	38 8.9	89 20.8	190 44.4	111 25.9
Q1a 従業員規模	４９人以下	108 100.0	7 6.5	19 17.6	50 46.3	32 29.6
	５０～９９人	112 100.0	4 3.6	24 21.4	53 47.3	31 27.7
	１００～２９９人	141 100.0	14 9.9	29 20.6	61 43.3	37 26.2
	３００～９９９人	45 100.0	9 20.0	9 20.0	18 40.0	9 20.0
	１，０００人以上	19 100.0	4 21.1	7 36.8	6 31.6	2 10.5
	無回答	3 100.0	－	1 33.3	2 66.7	－
	(SA)					
	Q1c					
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	5 26.3	7 36.8
	製造業	58 100.0	8 13.8	11 19.0	20 34.5	19 32.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	－	1 100.0	－
	情報通信業	8 100.0	－	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	3 10.7	6 21.4	10 35.7	9 32.1
	卸売業、小売業	68 100.0	3 4.4	16 23.5	30 44.1	19 27.9
	金融業、保険業	3 100.0	－	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	－	1 7.1	8 57.1	5 35.7
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	5 17.2	8 27.6	13 44.8	3 10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	－	7 70.0	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	7 46.7	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	6 4.6	27 20.8	65 50.0	32 24.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	6 20.0	4 13.3	13 43.3	7 23.3
	その他	2 100.0	－	1 50.0	－	1 50.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－
	(SA)					
社員区分	Q2					
	フルタイム契約労働者	297 100.0	33 11.1	60 20.2	128 43.1	76 25.6
	パートタイム契約労働者	344 100.0	33 9.6	73 21.2	150 43.6	88 25.6
	臨時労働者	30 100.0	2 6.7	5 16.7	14 46.7	9 30.0
	定年再雇用者	247 100.0	28 11.3	57 23.1	99 40.1	63 25.5
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	－	3 10.7	15 53.6	10 35.7
	無回答	3 100.0	－	1 33.3	2 66.7	－
Q2-6(1) のフルタイム社員 の転換 有無	Q2-6(1) いる	151 100.0	16 10.6	28 18.5	66 43.7	41 27.2
	いない	182 100.0	19 10.4	43 23.6	81 44.5	39 21.4
	無回答	95 100.0	3 3.2	18 18.9	43 45.3	31 32.6
	(SA)					
Q2-6(1) のパートタイム社員 の転換 有無	Q2-6(1) いる	118 100.0	10 8.5	25 21.2	49 41.5	34 28.8
	いない	146 100.0	13 8.9	35 24.0	67 45.9	31 21.2
	無回答	164 100.0	15 9.1	29 17.7	74 45.1	46 28.0
	(SA)					
Q3(1) 多様な正社員 の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	177 100.0	20 11.3	33 18.6	72 40.7	52 29.4
	職務限定正社員がいる	182 100.0	18 9.9	36 19.8	75 41.2	53 29.1
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	38 8.9	89 20.8	190 44.4	111 25.9
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
(MA)		－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－

問４－３－ｃ：多様な正社員等の転籍の有無（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	転 籍 あ り	転 籍 な し	も と も と 転 籍 制 度 が な い	無 回 答
合計		1,409 100.0	75 5.3	174 12.3	435 30.9	725 51.5
Q1a 従業員規模	４９人以下	246 100.0	13 5.3	14 5.7	62 25.2	157 63.8
	５０～９９人	377 100.0	14 3.7	26 6.9	115 30.5	222 58.9
	１００～２９９人	485 100.0	28 5.8	56 11.5	158 32.6	243 50.1
	３００～９９９人	189 100.0	13 6.9	44 23.3	58 30.7	74 39.2
	１，０００人以上	103 100.0	7 6.8	33 32.0	39 37.9	24 23.3
	無回答	9 100.0	－ －	1 11.1	3 33.3	5 55.6
	(SA)					
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3
	建設業	56 100.0	8 14.3	8 14.3	16 28.6	24 42.9
	製造業	266 100.0	20 7.5	32 12.0	71 26.7	143 53.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	－ －	1 16.7	4 66.7
	情報通信業	38 100.0	4 10.5	5 13.2	12 31.6	17 44.7
	運輸業、郵便業	68 100.0	2 2.9	8 11.8	21 30.9	37 54.4
	卸売業、小売業	195 100.0	6 3.1	32 16.4	49 25.1	108 55.4
	金融業、保険業	24 100.0	1 4.2	5 20.8	9 37.5	9 37.5
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	1 2.4	5 11.9	17 40.5	19 45.2
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	5 7.9	7 11.1	17 27.0	34 54.0
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	3 9.4	2 6.3	10 31.3	17 53.1
	教育、学習支援業	80 100.0	3 3.8	10 12.5	36 45.0	31 38.8
	医療、福祉	297 100.0	8 2.7	22 7.4	104 35.0	163 54.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	3 13.6	7 31.8	5 22.7	7 31.8
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	4 2.4	24 14.2	52 30.8	89 52.7
	その他	30 100.0	2 6.7	4 13.3	9 30.0	15 50.0
	無回答	10 100.0	－ －	1 10.0	4 40.0	5 50.0
	(SA)					
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,299 100.0	75 5.8	170 13.1	414 31.9	640 49.3
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	71 5.8	159 13.0	385 31.5	606 49.6
	臨時労働者	141 100.0	10 7.1	21 14.9	53 37.6	57 40.4
	定年再雇用者	951 100.0	52 5.5	141 14.8	312 32.8	446 46.9
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	－ －	1 2.8	7 19.4	28 77.8
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	(MA)					
Q2-6(1) のフルタイム社員が転換する	いる	1,409 100.0	75 5.3	174 12.3	435 30.9	725 51.5
	いない	－ 100.0	－ 6.6	－ 12.7	－ 31.0	－ 51.6
	無回答	－ 100.0	－ 6.6	－ 12.7	－ 32.3	－ 48.4
	(SA)					
Q2-6(1) のパートタイム社員が転換する	いる	883 100.0	41 4.6	112 12.7	274 31.0	456 51.6
	いない	409 100.0	27 6.6	52 12.7	132 32.3	198 48.4
	無回答	117 100.0	7 6.0	10 8.5	29 24.8	71 60.7
	(SA)					
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	21 10.0	41 19.4	67 31.8	82 38.9
	職務限定正社員がいる	181 100.0	15 8.3	26 14.4	67 37.0	73 40.3
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	16 10.6	16 10.6	51 33.8	68 45.0
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	45 4.4	111 10.9	303 29.9	555 54.7
	無回答	35 100.0	2 5.7	5 14.3	4 11.4	24 68.6
	(MA)					

問４－３－ｃ：多様な正社員等の転籍の有無（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	転籍あり	転籍なし	もともと転籍制度がない	無回答
合計		1,332 100.0	32 2.4	131 9.8	308 23.1	861 64.6
従業員規模	Q1a ４９人以下	273 100.0	3 1.1	9 3.3	48 17.6	213 78.0
	５０～９９人	337 100.0	7 2.1	19 5.6	68 20.2	243 72.1
	１００～２９９人	439 100.0	15 3.4	40 9.1	111 25.3	273 62.2
	３００～９９９人	186 100.0	3 1.6	37 19.9	50 26.9	96 51.6
	１，０００人以上	89 100.0	4 4.5	25 28.1	31 34.8	29 32.6
	無回答	8 100.0	－	1 12.5	－	7 87.5
	(SA)					
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	1 1.9	5 9.4	5 9.4	42 79.2
	製造業	251 100.0	10 4.0	22 8.8	51 20.3	168 66.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	－	1 20.0	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	－	3 12.5	4 16.7	17 70.8
	運輸業、郵便業	71 100.0	3 4.2	6 8.5	10 14.1	52 73.2
	卸売業、小売業	176 100.0	3 1.7	25 14.2	41 23.3	107 60.8
	金融業、保険業	19 100.0	－	2 10.5	9 47.4	8 42.1
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	－	2 28.6	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	－	4 16.7	9 37.5	11 45.8
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	1 1.5	7 10.8	15 23.1	42 64.6
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	3 8.3	1 2.8	7 19.4	25 69.4
	教育、学習支援業	95 100.0	1 1.1	9 9.5	35 36.8	50 52.6
	医療、福祉	319 100.0	4 1.3	19 6.0	81 25.4	215 67.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	－	6 37.5	3 18.8	7 43.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	1 0.8	17 13.0	28 21.4	85 64.9
	その他	29 100.0	2 6.9	4 13.8	6 20.7	17 58.6
	無回答	9 100.0	－	1 11.1	1 11.1	7 77.8
	(SA)					
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	30 2.6	122 10.7	271 23.8	718 62.9
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	32 2.7	129 11.0	298 25.3	719 61.0
	臨時労働者	122 100.0	2 1.6	17 13.9	43 35.2	60 49.2
	定年再雇用者	876 100.0	25 2.9	101 11.5	216 24.7	534 61.0
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	－	1 2.2	2 4.4	42 93.3
	無回答	2 100.0	－	－	－	2 100.0
	(MA)					
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換する	いる	883 100.0	26 2.9	105 11.9	234 26.5	518 58.7
	いない	359 100.0	5 1.4	17 4.7	46 12.8	291 81.1
	無回答	90 100.0	1 1.1	9 10.0	28 31.1	52 57.8
	(SA)					
Q2-6(1)のパートタイム社員が転換する	いる	1,332 100.0	32 2.4	131 9.8	308 23.1	861 64.6
	いない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)					
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	190 100.0	13 6.8	32 16.8	61 32.1	84 44.2
	職務限定正社員がいる	157 100.0	6 3.8	21 13.4	58 36.9	72 45.9
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	6 5.1	12 10.2	40 33.9	60 50.8
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	16 1.6	86 8.7	194 19.7	688 69.9
	無回答	28 100.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	23 82.1
	(MA)					

問4-4-a：多様な正社員等の導入時期（SA）

●勤務地限定正社員

		合計	前現在 （調査時点） ～1年	1年 超 ～3年 前	3年 超 ～6年 前	6年 超 ～10年 前	10年 超 前	無回答
	合計	550 100.0	24 4.4	66 12.0	87 15.8	58 10.5	214 38.9	101 18.4
従業員規模	Q1a 49人以下	115 100.0	5 4.3	12 10.4	19 16.5	6 5.2	44 38.3	29 25.2
	50～99人	133 100.0	4 3.0	15 11.3	17 12.8	15 11.3	52 39.1	30 22.6
	100～299人	162 100.0	8 4.9	18 11.1	23 14.2	18 11.1	64 39.5	31 19.1
	300～999人	81 100.0	5 6.2	12 14.8	12 14.8	11 13.6	31 38.3	10 12.3
	1,000人以上	55 100.0	2 3.6	7 12.7	15 27.3	8 14.5	22 40.0	1 1.8
	無回答	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-
	(SA)							
	Q1c							
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	建設業	37 100.0	-	4 10.8	3 8.1	7 18.9	17 45.9	6 16.2
	製造業	93 100.0	2 2.2	13 14.0	12 12.9	8 8.6	41 44.1	17 18.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	1 1.8	7 12.3	9 15.8	5 8.8	22 38.6	13 22.8
	卸売業、小売業	139 100.0	6 4.3	12 8.6	21 15.1	12 8.6	63 45.3	25 18.0
	金融業、保険業	13 100.0	3 23.1	-	2 15.4	1 7.7	6 46.2	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	5 38.5	1 7.7	3 23.1	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	1 2.8	8 22.2	9 25.0	7 19.4	8 22.2	3 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4	5 35.7	2 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	3 5.3	7 12.3	9 15.8	5 8.8	21 36.8	12 21.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	4 8.0	4 8.0	6 12.0	6 12.0	20 40.0	10 20.0
	その他	7 100.0	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3
	無回答	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	20 4.9	53 13.0	68 16.6	47 11.5	150 36.7	71 17.4
	パートタイム契約労働者	448 100.0	22 4.9	54 12.1	77 17.2	46 10.3	166 37.1	83 18.5
	臨時労働者	47 100.0	1 2.1	9 19.1	9 19.1	5 10.6	14 29.8	9 19.1
	定年再雇用者	357 100.0	13 3.6	40 11.2	53 14.8	39 10.9	151 42.3	61 17.1
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	1 3.6	3 10.7	3 10.7	4 14.3	12 42.9	5 17.9
	無回答	6 100.0	-	1 16.7	-	-	4 66.7	1 16.7
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無期転換ム	いる	211 100.0	9 4.3	33 15.6	40 19.0	25 11.8	78 37.0	26 12.3
	いない	233 100.0	11 4.7	24 10.3	30 12.9	28 12.0	94 40.3	46 19.7
	無回答	106 100.0	4 3.8	9 8.5	17 16.0	5 4.7	42 39.6	29 27.4
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無期転換ム	いる	190 100.0	6 3.2	31 16.3	37 19.5	22 11.6	72 37.9	22 11.6
	いない	184 100.0	6 3.3	20 10.9	26 14.1	26 14.1	66 35.9	40 21.7
	無回答	176 100.0	12 6.8	15 8.5	24 13.6	10 5.7	76 43.2	39 22.2
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	24 4.4	66 12.0	87 15.8	58 10.5	214 38.9	101 18.4
	職務限定正社員がいる	263 100.0	14 5.3	20 7.6	37 14.1	21 8.0	114 43.3	57 21.7
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	10 5.6	15 8.5	32 18.1	12 6.8	62 35.0	46 26.0
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)							

問4-4-a：多様な正社員等の導入時期（SA）

●職務限定正社員

		合計	前現在 （調査時点） ～1年	1年 超 ～3年 前	3年 超 ～6年 前	6年 超 ～10年 前	10年 超 前	無回答
	合計	561 100.0	16 2.9	41 7.3	64 11.4	51 9.1	268 47.8	121 21.6
従業員規模	Q1a 49人以下	141 100.0	2 1.4	7 5.0	20 14.2	7 5.0	70 49.6	35 24.8
	50～99人	155 100.0	4 2.6	10 6.5	10 6.5	17 11.0	75 48.4	39 25.2
	100～299人	188 100.0	6 3.2	20 10.6	21 11.2	14 7.4	87 46.3	40 21.3
	300～999人	50 100.0	3 6.0	4 8.0	4 8.0	10 20.0	25 50.0	4 8.0
	1,000人以上	22 100.0	1 4.5	－ －	7 31.8	2 9.1	9 40.9	3 13.6
	無回答	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	1 20.0	2 40.0	－ －
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	建設業	35 100.0	－ －	3 8.6	2 5.7	1 2.9	23 65.7	6 17.1
	製造業	68 100.0	1 1.5	5 7.4	9 13.2	11 16.2	27 39.7	15 22.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0
	情報通信業	6 100.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －	5 83.3	－ －
	運輸業、郵便業	75 100.0	1 1.3	4 5.3	12 16.0	5 6.7	37 49.3	16 21.3
	卸売業、小売業	85 100.0	2 2.4	5 5.9	8 9.4	2 2.4	49 57.6	19 22.4
	金融業、保険業	6 100.0	－ －	1 16.7	－ －	－ －	5 83.3	－ －
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－ －	－ －	2 28.6	－ －	4 57.1	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	－ －	－ －	2 40.0	－ －	2 40.0	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	9 29.0	4 12.9	10 32.3	5 16.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	－ －	1 7.1	3 21.4	7 50.0	2 14.3
	教育、学習支援業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	3 12.5	10 41.7	7 29.2
	医療、福祉	132 100.0	5 3.8	14 10.6	10 7.6	12 9.1	64 48.5	27 20.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	4 7.7	1 1.9	3 5.8	8 15.4	19 36.5	17 32.7
	その他	6 100.0	－ －	1 16.7	1 16.7	－ －	3 50.0	1 16.7
	無回答	7 100.0	－ －	－ －	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	14 3.5	37 9.4	53 13.4	36 9.1	174 44.1	81 20.5
	パートタイム契約労働者	433 100.0	15 3.5	39 9.0	50 11.5	41 9.5	196 45.3	92 21.2
	臨時労働者	45 100.0	－ －	4 8.9	7 15.6	8 17.8	14 31.1	12 26.7
	定年再雇用者	355 100.0	7 2.0	26 7.3	38 10.7	28 7.9	183 51.5	73 20.6
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	1 2.4	2 4.9	4 9.8	4 9.8	22 53.7	8 19.5
	無回答	6 100.0	－ －	－ －	－ －	1 16.7	3 50.0	2 33.3
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が転職・換ム	いる	181 100.0	9 5.0	20 11.0	31 17.1	18 9.9	72 39.8	31 17.1
	いない	269 100.0	6 2.2	13 4.8	28 10.4	22 8.2	138 51.3	62 23.0
	無回答	111 100.0	1 0.9	8 7.2	5 4.5	11 9.9	58 52.3	28 25.2
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が転職・換ム	いる	157 100.0	7 4.5	17 10.8	26 16.6	18 11.5	62 39.5	27 17.2
	いない	201 100.0	5 2.5	14 7.0	16 8.0	23 11.4	99 49.3	44 21.9
	無回答	203 100.0	4 2.0	10 4.9	22 10.8	10 4.9	107 52.7	50 24.6
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	13 4.9	12 4.6	36 13.7	21 8.0	119 45.2	62 23.6
	職務限定正社員がいる	561 100.0	16 2.9	41 7.3	64 11.4	51 9.1	268 47.8	121 21.6
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	8 4.4	10 5.5	31 17.0	16 8.8	72 39.6	45 24.7
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)							

問4-4-a：多様な正社員等の導入時期（SA）

●勤務時間限定正社員

		合計	前現在 （調査時点） ～1年	1年 超 ～3年 前	3年 超 ～6年 前	6年 超 ～10年 前	10年 超 前	無回答
合計		428 100.0	38 8.9	62 14.5	81 18.9	47 11.0	110 25.7	90 21.0
Q1a 従業員規模	49人以下	108 100.0	8 7.4	15 13.9	18 16.7	6 5.6	35 32.4	26 24.1
	50～99人	112 100.0	14 12.5	14 12.5	18 16.1	14 12.5	24 21.4	28 25.0
	100～299人	141 100.0	12 8.5	24 17.0	31 22.0	17 12.1	30 21.3	27 19.1
	300～999人	45 100.0	3 6.7	8 17.8	5 11.1	8 17.8	13 28.9	8 17.8
	1,000人以上	19 100.0	1 5.3	1 5.3	6 31.6	2 10.5	8 42.1	1 5.3
	無回答	3 100.0	—	—	3 100.0	—	—	—
	(SA)	—	—	—	—	—	—	—
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	—	—	—	—	—	1 100.0
	建設業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	2 10.5	—	7 36.8	7 36.8
	製造業	58 100.0	5 8.6	10 17.2	9 15.5	5 8.6	16 27.6	13 22.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	—	—	1 100.0	—	—	—
	情報通信業	8 100.0	—	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	1 3.6	5 17.9	1 3.6	1 3.6	9 32.1	11 39.3
	卸売業、小売業	68 100.0	6 8.8	9 13.2	16 23.5	10 14.7	13 19.1	14 20.6
	金融業、保険業	3 100.0	—	1 33.3	1 33.3	—	—	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1	2 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	5 17.2	1 3.4	10 34.5	5 17.2	5 17.2	3 10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	—	2 20.0	2 20.0	3 30.0
	教育、学習支援業	15 100.0	1 6.7	—	3 20.0	2 13.3	6 40.0	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	11 8.5	24 18.5	26 20.0	13 10.0	35 26.9	21 16.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	4 13.3	1 3.3	1 3.3	5 16.7	12 40.0	7 23.3
	その他	2 100.0	—	—	—	—	1 50.0	1 50.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	—	3 60.0	—	—	1 20.0
	(SA)	—	—	—	—	—	—	—
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	297 100.0	26 8.8	44 14.8	58 19.5	36 12.1	68 22.9	65 21.9
	パートタイム契約労働者	344 100.0	31 9.0	50 14.5	64 18.6	42 12.2	81 23.5	76 22.1
	臨時労働者	30 100.0	3 10.0	3 10.0	7 23.3	2 6.7	8 26.7	7 23.3
	定年再雇用者	247 100.0	20 8.1	35 14.2	46 18.6	25 10.1	72 29.1	49 19.8
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	3 10.7	6 21.4	4 14.3	2 7.1	8 28.6	5 17.9
	無回答	3 100.0	—	—	—	1 33.3	2 66.7	—
	(MA)	—	—	—	—	—	—	—
Q2-6(1) のフルタイム社員 が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え の 制 度 が あ る か	いる	151 100.0	10 6.6	26 17.2	28 18.5	19 12.6	36 23.8	32 21.2
	いない	182 100.0	17 9.3	30 16.5	36 19.8	17 9.3	47 25.8	35 19.2
	無回答	95 100.0	11 11.6	6 6.3	17 17.9	11 11.6	27 28.4	23 24.2
	(SA)	—	—	—	—	—	—	—
Q2-6(1) のパートタイム社員 が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え の 制 度 が あ る か	いる	118 100.0	7 5.9	21 17.8	23 19.5	14 11.9	31 26.3	22 18.6
	いない	146 100.0	14 9.6	20 13.7	30 20.5	18 12.3	32 21.9	32 21.9
	無回答	164 100.0	17 10.4	21 12.8	28 17.1	15 9.1	47 28.7	36 22.0
	(SA)	—	—	—	—	—	—	—
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	10 5.6	17 9.6	27 15.3	16 9.0	53 29.9	54 30.5
	職務限定正社員がいる	182 100.0	12 6.6	15 8.2	31 17.0	14 7.7	58 31.9	52 28.6
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	38 8.9	62 14.5	81 18.9	47 11.0	110 25.7	90 21.0
	以上のいずれの社員区分もない	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—	—	—
	(MA)	—	—	—	—	—	—	—

問４－４－a：多様な正社員等の導入時期（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	前現在 （調 査時 点） ～ １年	１ 年 超 前 ～ ３ 年 前	３ 年 超 前 ～ ６ 年 前	６ 年 超 前 ～ １ ０ 年 前	１ ０ 年 超 前	無 回 答
合計		1,409 100.0	29 2.1	252 17.9	183 13.0	86 6.1	105 7.5	754 53.5
従業員規模	Q1a ４９人以下	246 100.0	1 0.4	26 10.6	21 8.5	8 3.3	24 9.8	166 67.5
	５０～９９人	377 100.0	9 2.4	50 13.3	36 9.5	25 6.6	26 6.9	231 61.3
	１００～２９９人	485 100.0	9 1.9	103 21.2	63 13.0	30 6.2	28 5.8	252 52.0
	３００～９９９人	189 100.0	4 2.1	45 23.8	35 18.5	11 5.8	16 8.5	78 41.3
	１，０００人以上	103 100.0	6 5.8	27 26.2	26 25.2	11 10.7	10 9.7	23 22.3
	無回答	9 100.0	－	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－	1 33.3	－	－	－	2 66.7
	建設業	56 100.0	－	8 14.3	11 19.6	4 7.1	6 10.7	27 48.2
	製造業	266 100.0	5 1.9	45 16.9	37 13.9	12 4.5	19 7.1	148 55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－	3 50.0	－	－	1 16.7	2 33.3
	情報通信業	38 100.0	1 2.6	3 7.9	9 23.7	3 7.9	3 7.9	19 50.0
	運輸業、郵便業	68 100.0	1 1.5	16 23.5	9 13.2	2 2.9	3 4.4	37 54.4
	卸売業、小売業	195 100.0	5 2.6	29 14.9	28 14.4	10 5.1	12 6.2	111 56.9
	金融業、保険業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	6 25.0	－	3 12.5	10 41.7
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	－	2 25.0	2 25.0	－	2 25.0	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	1 2.4	10 23.8	7 16.7	2 4.8	3 7.1	19 45.2
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	2 3.2	9 14.3	7 11.1	4 6.3	4 6.3	37 58.7
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	－	6 18.8	2 6.3	2 6.3	2 6.3	20 62.5
	教育、学習支援業	80 100.0	1 1.3	18 22.5	9 11.3	11 13.8	7 8.8	34 42.5
	医療、福祉	297 100.0	5 1.7	57 19.2	30 10.1	23 7.7	26 8.8	156 52.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	－	8 36.4	5 22.7	－	1 4.5	8 36.4
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	6 3.6	28 16.6	19 11.2	8 4.7	11 6.5	97 57.4
	その他	30 100.0	1 3.3	4 13.3	－	3 10.0	1 3.3	21 70.0
	無回答	10 100.0	－	1 10.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	27 2.1	247 19.0	176 13.5	83 6.4	96 7.4	670 51.6
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	29 2.4	232 19.0	161 13.2	74 6.1	90 7.4	635 52.0
	臨時労働者	141 100.0	4 2.8	26 18.4	26 18.4	9 6.4	11 7.8	65 46.1
	定年再雇用者	951 100.0	22 2.3	193 20.3	142 14.9	62 6.5	73 7.7	459 48.3
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	－	1 2.8	2 5.6	2 5.6	3 8.3	28 77.8
	無回答	3 100.0	－	－	－	－	－	3 100.0
	(MA)	－	－	－	－	－	－	－
フルタイム社員 の無期転換	Q2-6(1) いる	1,409 100.0	29 2.1	252 17.9	183 13.0	86 6.1	105 7.5	754 53.5
	いない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－
フルタイム社員 の無期転換 のパート社員	Q2-6(1) いる	883 100.0	21 2.4	166 18.8	112 12.7	52 5.9	66 7.5	466 52.8
	いない	409 100.0	4 1.0	73 17.8	55 13.4	29 7.1	32 7.8	216 52.8
	無回答	117 100.0	4 3.4	13 11.1	16 13.7	5 4.3	7 6.0	72 61.5
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－
多様な正社員 の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	211 100.0	6 2.8	38 18.0	51 24.2	14 6.6	24 11.4	78 37.0
	職務限定正社員がいる	181 100.0	5 2.8	38 21.0	30 16.6	10 5.5	25 13.8	73 40.3
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	4 2.6	23 15.2	26 17.2	12 7.9	20 13.2	66 43.7
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	18 1.8	169 16.7	111 10.9	61 6.0	62 6.1	593 58.5
	無回答	35 100.0	1 2.9	7 20.0	3 8.6	－	1 2.9	23 65.7
	(MA)	－	－	－	－	－	－	－

問４－４－ａ：多様な正社員等の導入時期（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	前現在 （調 査時 点） ～ １年	１ 年 超 前 ～ ３年 前	３ 年 超 前 ～ ６年 前	６ 年 超 前 ～ １０年 前	１ ０ 年 超 前	無 回 答
	合計	1,332 100.0	28 2.1	186 14.0	121 9.1	53 4.0	68 5.1	876 65.8
従業員規模	Q1a ４９人以下	273 100.0	3 1.1	14 5.1	10 3.7	4 1.5	19 7.0	223 81.7
	５０～９９人	337 100.0	6 1.8	36 10.7	18 5.3	10 3.0	14 4.2	253 75.1
	１００～２９９人	439 100.0	11 2.5	66 15.0	42 9.6	25 5.7	23 5.2	272 62.0
	３００～９９９人	186 100.0	4 2.2	44 23.7	28 15.1	9 4.8	7 3.8	94 50.5
	１，０００人以上	89 100.0	4 4.5	25 28.1	23 25.8	5 5.6	5 5.6	27 30.3
	無回答	8 100.0	－	1 12.5	－	－	－	7 87.5
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	1 50.0	－	－	－	1 50.0
	建設業	53 100.0	1 1.9	3 5.7	4 7.5	2 3.8	2 3.8	41 77.4
	製造業	251 100.0	6 2.4	34 13.5	23 9.2	6 2.4	9 3.6	173 68.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－	3 60.0	－	－	－	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	－	2 8.3	17 70.8
	運輸業、郵便業	71 100.0	1 1.4	8 11.3	5 7.0	2 2.8	2 2.8	53 74.6
	卸売業、小売業	176 100.0	3 1.7	23 13.1	21 11.9	9 5.1	10 5.7	110 62.5
	金融業、保険業	19 100.0	1 5.3	6 31.6	1 5.3	1 5.3	1 5.3	9 47.4
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	1 14.3	1 14.3	－	1 14.3	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	－	2 8.3	6 25.0	2 8.3	2 8.3	12 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	3 4.6	9 13.8	3 4.6	3 4.6	4 6.2	43 66.2
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	－	3 8.3	3 8.3	1 2.8	2 5.6	27 75.0
	教育、学習支援業	95 100.0	1 1.1	22 23.2	9 9.5	6 6.3	4 4.2	53 55.8
	医療、福祉	319 100.0	7 2.2	42 13.2	26 8.2	16 5.0	20 6.3	208 65.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	－	6 37.5	2 12.5	－	1 6.3	7 43.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	3 2.3	16 12.2	12 9.2	3 2.3	7 5.3	90 68.7
	その他	29 100.0	1 3.4	5 17.2	2 6.9	2 6.9	1 3.4	18 62.1
	無回答	9 100.0	－	1 11.1	－	－	－	8 88.9
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	25 2.2	171 15.0	106 9.3	48 4.2	57 5.0	734 64.3
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	28 2.4	182 15.4	118 10.0	50 4.2	65 5.5	735 62.4
	臨時労働者	122 100.0	4 3.3	21 17.2	19 15.6	7 5.7	6 4.9	65 53.3
	定年再雇用者	876 100.0	18 2.1	144 16.4	94 10.7	40 4.6	43 4.9	537 61.3
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	－	2 4.4	－	1 2.2	1 2.2	41 91.1
	無回答	2 100.0	－	－	－	－	－	2 100.0
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	いる	883 100.0	22 2.5	143 16.2	98 11.1	42 4.8	51 5.8	527 59.7
	いない	359 100.0	3 0.8	34 9.5	10 2.8	6 1.7	9 2.5	297 82.7
	無回答	90 100.0	3 3.3	9 10.0	13 14.4	5 5.6	8 8.9	52 57.8
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が無期転換ム	いる	1,332 100.0	28 2.1	186 14.0	121 9.1	53 4.0	68 5.1	876 65.8
	いない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	6 3.2	35 18.4	44 23.2	10 5.3	15 7.9	80 42.1
	職務限定正社員がいる	157 100.0	6 3.8	30 19.1	21 13.4	12 7.6	20 12.7	68 43.3
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	4 3.4	18 15.3	16 13.6	9 7.6	15 12.7	56 47.5
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	17 1.7	121 12.3	65 6.6	34 3.5	37 3.8	710 72.2
	無回答	28 100.0	1 3.6	2 7.1	3 10.7	－	－	22 78.6
	(MA)							

問４－４－ｂ：多様な正社員等の導入理由（ＭＡ）

●勤務地限定正社員

		合計	め優秀な人材を採用するた	正社員の定着を図るため	ワーク・ライフ・バランスを支援するため	両育児への対応等と仕事との	転換正社員からの正社員への	様々な人材の特性に合わせた多様な雇用管理を行うため	対高年齢者の柔軟な働き方に	応関1日や週中の業務量の変化に	女性や若者を採用・活用	専門性を限定すること、より生産性の向上を	から人件費の抑制につながる	期改正労働契約法に準う無	要労働組合・労働者からの	無回答
	合計	550 100.0	158 28.7	232 42.2	131 23.8	105 19.1	49 8.9	124 22.5	42 7.6	16 2.9	95 17.3	79 14.4	34 6.2	24 4.4	7 1.3	119 21.6
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	115 100.0	25 21.7	47 40.9	20 17.4	15 13.0	5 4.3	18 15.7	6 5.2	6 5.2	10 8.7	25 21.7	3 2.6	2 1.7	1 0.9	36 31.3
	5 0 ～ 9 9 人	133 100.0	33 24.8	47 35.3	22 16.5	21 15.8	5 3.8	29 21.8	17 12.8	7 5.3	17 12.8	25 18.8	8 6.0	7 5.3	1 0.8	34 25.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	162 100.0	44 27.2	73 45.1	35 21.6	32 19.8	16 9.9	38 23.5	8 4.9	3 1.9	31 19.1	19 11.7	7 4.3	7 4.3	1 0.6	33 20.4
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	81 100.0	25 30.9	35 43.2	25 30.9	21 25.9	12 14.8	23 28.4	8 9.9	-	23 28.4	7 8.6	11 13.6	2 2.5	2 2.5	13 16.0
	1 , 0 0 0 人以上	55 100.0	28 50.9	30 54.5	29 52.7	16 29.1	11 20.0	16 29.1	3 5.5	-	14 25.5	2 3.6	5 9.1	6 10.9	2 3.6	2 3.6
	無回答	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0
	(SA)															
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	建設業	37 100.0	16 43.2	16 43.2	9 24.3	9 24.3	2 5.4	10 27.0	4 10.8	3 8.1	9 24.3	5 13.5	3 8.1	-	-	8 21.6
	製造業	93 100.0	25 26.9	37 39.8	22 23.7	17 18.3	7 7.5	17 18.3	11 11.8	3 3.2	16 17.2	17 18.3	4 4.3	8 8.6	2 2.2	21 22.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0
	情報通信業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	4 44.4	2 22.2	-	3 33.3	-	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	12 21.1	26 45.6	8 14.0	4 7.0	3 5.3	14 24.6	5 8.8	2 3.5	5 8.8	13 22.8	3 5.3	1 1.8	-	16 28.1
	卸売業、小売業	139 100.0	38 27.3	63 45.3	32 23.0	26 18.7	13 9.4	30 21.6	1 0.7	3 2.2	25 18.0	20 14.4	7 5.0	3 2.2	3 2.2	25 18.0
	金融業、保険業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	6 46.2	5 38.5	3 23.1	6 46.2	-	-	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	-	3 75.0	2 50.0	-	-	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	5 38.5	4 30.8	1 7.7	2 15.4	2 15.4	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7	2 15.4	-	4 30.8
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	11 30.6	19 52.8	15 41.7	10 27.8	7 19.4	9 25.0	4 11.1	1 2.8	7 19.4	-	3 8.3	1 2.8	-	6 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	9 64.3	5 35.7	3 21.4	2 14.3	3 21.4	2 14.3	-	6 42.9	-	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1
	教育、学習支援業	9 100.0	-	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	1 11.1	-	6 66.7
	医療、福祉	57 100.0	18 31.6	25 43.9	7 12.3	13 22.8	7 12.3	12 21.1	8 14.0	1 1.8	5 8.8	12 21.1	3 5.3	3 5.3	1 1.8	14 24.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	15 30.0	16 32.0	11 22.0	8 16.0	4 8.0	11 22.0	3 6.0	3 6.0	10 20.0	3 6.0	4 8.0	1 2.0	-	10 20.0
	その他	7 100.0	2 28.6	3 42.9	3 42.9	2 28.6	-	3 42.9	-	-	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3
	無回答	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	2 33.3
	(SA)															
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	125 30.6	177 43.3	102 24.9	78 19.1	45 11.0	97 23.7	32 7.8	8 2.0	77 18.8	47 11.5	25 6.1	23 5.6	6 1.5	81 19.8
	パートタイム契約労働者	448 100.0	138 30.8	184 41.1	109 24.3	85 19.0	48 10.7	103 23.0	33 7.4	13 2.9	85 19.0	56 12.5	28 6.3	23 5.1	6 1.3	92 20.5
	臨時労働者	47 100.0	10 21.3	18 38.3	14 29.8	8 17.0	7 14.9	8 17.0	1 2.1	1 2.1	5 10.6	4 8.5	4 8.5	3 6.4	-	12 25.5
	定年再雇用者	357 100.0	99 27.7	160 44.8	85 23.8	66 18.5	35 9.8	76 21.3	26 7.3	9 2.5	59 16.5	46 12.9	23 6.4	20 5.6	7 2.0	70 19.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	4 14.3	12 42.9	4 14.3	5 17.9	-	6 21.4	-	1 3.6	4 14.3	9 32.1	2 7.1	-	-	6 21.4
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3
	(MA)															
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用・交換・無回答	Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用・交換・無回答	211 100.0	76 36.0	98 46.4	56 26.5	44 20.9	31 14.7	54 25.6	20 9.5	2 0.9	44 20.9	24 11.4	17 8.1	18 8.5	5 2.4	30 14.2
	いない	233 100.0	52 22.3	98 42.1	55 23.6	44 18.9	11 4.7	53 22.7	15 6.4	8 3.4	41 17.6	34 14.6	12 5.2	5 2.1	2 0.9	55 23.6
	無回答	106 100.0	30 28.3	36 34.0	20 18.9	17 16.0	7 6.6	17 16.0	7 6.6	6 5.7	10 9.4	21 19.8	5 4.7	1 0.9	-	34 32.1
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用・交換・無回答	Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用・交換・無回答	190 100.0	63 33.2	84 44.2	54 28.4	41 21.6	27 14.2	47 24.7	19 10.0	3 1.6	43 22.6	22 11.6	17 8.9	17 8.9	4 2.1	23 12.1
	いない	184 100.0	46 25.0	71 38.6	40 21.7	34 18.5	11 6.0	40 21.7	9 4.9	6 3.3	30 16.3	32 17.4	10 5.4	6 3.3	1 0.5	49 26.6
	無回答	176 100.0	49 27.8	77 43.8	37 21.0	30 17.0	11 6.3	37 21.0	14 8.0	7 4.0	22 12.5	25 14.2	7 4.0	1 0.6	2 1.1	47 26.7
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1)多様な正社員の有無	550 100.0	158 28.7	232 42.2	131 23.8	105 19.1	49 8.9	124 22.5	42 7.6	16 2.9	95 17.3	79 14.4	34 6.2	24 4.4	7 1.3	119 21.6
	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	70 26.6	98 37.3	53 20.2	42 16.0	22 8.4	62 23.6	26 9.9	9 3.4	40 15.2	51 19.4	16 6.1	11 4.2	2 0.8	69 26.2
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	59 33.3	69 39.0	36 20.3	34 19.2	17 9.6	31 17.5	18 10.2	7 4.0	29 16.4	28 15.8	5 2.8	8 4.5	1 0.6	52 29.4
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)															

問４－４－ｂ：多様な正社員等の導入理由（ＭＡ）

●職務限定正社員

		合計	め優秀な人材を採用するため	正社員の定着を図るため	ワーク・ライフ・バランスを支援するため	両育児への対応等と仕事との	転非換正の社員滑化のため	様々な人材の特性に合わせたため	対高年齢者の柔軟な働き方に	応閑１日や週の中の変化する業務の量に	し女性や若者を採用・活用	より専門性を生み出すこと、を	から人件費の抑制につながる	期改正労に働約法に件う無	要労働組合・労働者からの	無回答
	合計	561 100.0	161 28.7	181 32.3	87 15.5	72 12.8	42 7.5	139 24.8	60 10.7	22 3.9	72 12.8	197 35.1	32 5.7	25 4.5	3 0.5	135 24.1
従業員規模	Q1a ４９人以下	141 100.0	35 24.8	50 35.5	17 12.1	16 11.3	4 2.8	24 17.0	17 12.1	5 3.5	11 7.8	49 34.8	3 2.1	4 2.8	-	41 29.1
	５０～９９人	155 100.0	36 23.2	42 27.1	23 14.8	19 12.3	9 5.8	41 26.5	17 11.0	7 4.5	19 12.3	56 36.1	11 7.1	5 3.2	-	39 25.2
	１００～２９９人	188 100.0	60 31.9	61 32.4	29 15.4	24 12.8	19 10.1	51 27.1	17 9.0	9 4.8	30 16.0	69 36.7	11 5.9	9 4.8	2 1.1	43 22.9
	３００～９９９人	50 100.0	17 34.0	20 40.0	10 20.0	9 18.0	7 14.0	15 30.0	7 14.0	1 2.0	8 16.0	15 30.0	6 12.0	3 6.0	1 2.0	8 16.0
	１，０００人以上	22 100.0	11 50.0	8 36.4	8 36.4	4 18.2	3 13.6	8 36.4	1 4.5	-	4 18.2	6 27.3	1 4.5	4 18.2	-	3 13.6
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-	-	1 20.0
	(SA)															
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	建設業	35 100.0	15 42.9	11 31.4	5 14.3	4 11.4	2 5.7	15 42.9	8 22.9	3 8.6	7 20.0	13 37.1	2 5.7	-	-	8 22.9
	製造業	68 100.0	21 30.9	26 38.2	14 20.6	7 10.3	7 10.3	20 29.4	10 14.7	4 5.9	8 11.8	25 36.8	8 11.8	7 10.3	1 1.5	16 23.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0
主たる業種	情報通信業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	2 33.3	2 33.3	-	-	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7
	運輸業、郵便業	75 100.0	20 26.7	34 45.3	8 10.7	5 6.7	5 6.7	19 25.3	6 8.0	2 2.7	7 9.3	22 29.3	1 1.3	2 2.7	-	19 25.3
	卸売業、小売業	85 100.0	19 22.4	24 28.2	13 15.3	11 12.9	7 8.2	24 28.2	3 3.5	2 2.4	14 16.5	31 36.5	9 10.6	1 1.2	-	17 20.0
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	-	-	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-	-	1 14.3	-	-	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	11 35.5	11 35.5	8 25.8	8 25.8	4 12.9	12 38.7	6 19.4	3 9.7	6 19.4	12 38.7	3 9.7	1 3.2	-	5 16.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	3 21.4	4 28.6	1 7.1	1 7.1	2 14.3	-	-	-	2 14.3	6 42.9	-	1 7.1	-	2 14.3
	教育、学習支援業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	3 12.5	2 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	1 4.2	4 16.7	8 33.3	-	1 4.2	-	8 33.3
	医療、福祉	132 100.0	36 27.3	46 34.8	20 15.2	26 19.7	7 5.3	25 18.9	14 10.6	5 3.8	14 10.6	54 40.9	4 3.0	4 3.0	1 0.8	34 25.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	18 34.6	11 21.2	7 13.5	5 9.6	5 9.6	13 25.0	6 11.5	2 3.8	5 9.6	11 21.2	1 1.9	4 7.7	-	17 32.7
	その他	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	3 50.0	2 33.3	-	-	-
	無回答	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	2 28.6	-	1 14.3	-	2 28.6
	(SA)															
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	122 30.9	130 32.9	68 17.2	56 14.2	39 9.9	98 24.8	45 11.4	16 4.1	58 14.7	132 33.4	24 6.1	24 6.1	2 0.5	85 21.5
	パートタイム契約労働者	433 100.0	123 28.4	139 32.1	70 16.2	58 13.4	39 9.0	103 23.8	39 9.0	16 3.7	60 13.9	148 34.2	26 6.0	23 5.3	2 0.5	97 22.4
	臨時労働者	45 100.0	10 22.2	11 24.4	8 17.8	4 8.9	8 17.8	7 15.6	2 4.4	1 2.2	5 11.1	8 17.8	4 8.9	4 8.9	-	16 35.6
	定年再雇用者	355 100.0	98 27.6	119 33.5	55 15.5	46 13.0	27 7.6	95 26.8	40 11.3	11 3.1	45 12.7	130 36.6	24 6.8	19 5.4	3 0.8	79 22.3
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	13 31.7	15 36.6	2 4.9	3 7.3	-	10 24.4	1 2.4	2 4.9	2 4.9	15 36.6	-	-	-	12 29.3
	無回答	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	4 66.7
	(MA)															
	Q2-6(1) のフルタイム社員	181 100.0	61 33.7	69 38.1	33 18.2	30 16.6	26 14.4	48 26.5	28 15.5	6 3.3	29 16.0	58 32.0	13 7.2	19 10.5	1 0.6	33 18.2
	いない	269 100.0	74 27.5	78 29.0	36 13.4	32 11.9	13 4.8	63 23.4	20 7.4	11 4.1	34 12.6	94 34.9	14 5.2	5 1.9	2 0.7	71 26.4
	無回答	111 100.0	26 23.4	34 30.6	18 16.2	10 9.0	3 2.7	28 25.2	12 10.8	5 4.5	9 8.1	45 40.5	5 4.5	1 0.9	-	31 27.9
	(SA)															
多様な正社員の有無	Q2-6(1) マバ換の社員無タイム社員	157 100.0	47 29.9	58 36.9	31 19.7	26 16.6	17 10.8	38 24.2	18 11.5	4 2.5	24 15.3	44 28.0	9 5.7	15 9.6	2 1.3	30 19.1
	いない	201 100.0	59 29.4	61 30.3	25 12.4	25 12.4	16 8.0	51 25.4	22 10.9	8 4.0	29 14.4	75 37.3	14 7.0	8 4.0	-	51 25.4
	無回答	203 100.0	55 27.1	62 30.5	31 15.3	21 10.3	9 4.4	50 24.6	20 9.9	10 4.9	19 9.4	78 38.4	9 4.4	2 1.0	1 0.5	54 26.6
	(SA)															
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	263 100.0	74 28.1	93 35.4	47 17.9	36 13.7	24 9.1	69 26.2	30 11.4	12 4.6	39 14.8	78 29.7	15 5.7	13 4.9	2 0.8	66 25.1
多様な正社員の有無	勤務限定正社員がいる	561 100.0	161 28.7	181 32.3	87 15.5	72 12.8	42 7.5	139 24.8	60 10.7	22 3.9	72 12.8	197 35.1	32 5.7	25 4.5	3 0.5	135 24.1
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	62 34.1	64 35.2	35 19.2	37 20.3	15 8.2	37 20.3	28 15.4	11 6.0	32 17.6	55 30.2	8 4.4	9 4.9	1 0.5	46 25.3
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問４－４－ｂ：多様な正社員等の導入理由（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	め優秀な人材を採用するた	正社員の定着を図るため	ワーク・ライフ・バランスを支援・ライブ・バランス	両育児への対応等と仕事との	転換正社員滑化の正社員への	様々な人材の特性に合わせたため多	対高年齢者の柔軟な働き方に	応関1日や週の中の変化事に対するため	し女性や若者を採用・活用	より専門性を限定すること、を	から人件費の抑制につながる	期改正労働契約法に準う無	要労働組合・労働者からの	無回答
	合計	428 100.0	117 27.3	138 32.2	146 34.1	199 46.5	36 8.4	84 19.6	48 11.2	18 4.2	94 22.0	34 7.9	18 4.2	13 3.0	12 2.8	91 21.3
従業員規模	Q1a 49人以下	108 100.0	34 31.5	34 31.5	27 25.0	39 36.1	8 7.4	23 21.3	13 12.0	3 2.8	14 13.0	13 12.0	4 3.7	3 2.8	2 1.9	27 25.0
	50～99人	112 100.0	31 27.7	26 23.2	35 31.3	47 42.0	9 8.0	25 22.3	16 14.3	7 6.3	30 26.8	8 7.1	7 6.3	3 2.7	5 4.5	27 24.1
	100～299人	141 100.0	31 22.0	49 34.8	49 34.8	71 50.4	10 7.1	24 17.0	13 9.2	5 3.5	30 21.3	10 7.1	5 3.5	4 2.8	3 2.1	29 20.6
	300～999人	45 100.0	13 28.9	21 46.7	22 48.9	27 60.0	6 13.3	8 17.8	6 13.3	2 4.4	13 28.9	3 6.7	2 4.4	2 4.4	1 2.2	7 15.6
	1,000人以上	19 100.0	7 36.8	7 36.8	13 68.4	13 68.4	2 10.5	3 15.8	3 15.8	1 5.3	6 31.6	6 31.6	6 31.6	6 31.6	6 31.6	6 31.6
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	(SA)															
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	建設業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	2 10.5	6 31.6	2 10.5	2 10.5	4 21.1	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	8 42.1
	製造業	58 100.0	11 19.0	17 29.3	19 32.8	19 32.8	2 3.4	12 20.7	8 13.8	5 8.6	16 27.6	7 12.1	1 1.7	1 1.7	3 5.2	14 24.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	5 62.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	5 17.9	3 10.7	6 21.4	2 7.1	2 14.3	4 7.1	2 7.1	1 3.6	3 10.7	4 14.3	4 14.3	4 14.3	4 14.3	11 39.3
	卸売業、小売業	68 100.0	16 23.5	19 27.9	24 35.3	32 47.1	8 11.8	17 25.0	3 4.4	2 2.9	12 17.6	6 8.8	2 2.9	2 2.9	1 1.5	14 20.6
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	5 71.4	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	6 42.9	8 57.1	2 14.3	5 35.7	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	2 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	9 31.0	16 55.2	18 62.1	18 62.1	5 17.2	8 27.6	5 17.2	4 13.8	11 37.9	1 3.4	2 6.9	2 6.9	1 3.4	3 10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	6 40.0	7 46.7	1 20.0	3 20.0	4 26.7	3 20.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 13.3	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	41 31.5	47 36.2	46 35.4	75 57.7	14 10.8	25 19.2	16 12.3	4 3.1	30 23.1	11 8.5	6 4.6	4 3.1	5 3.8	21 16.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	30 100.0	15 50.0	7 23.3	10 33.3	12 40.0	1 3.3	4 13.3	1 3.3	2 6.7	6 20.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7	1 3.3	6 20.0
	サービス業（他に分類されないもの）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	その他	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	(SA)															
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	83 27.9	97 32.7	107 36.0	146 49.2	29 9.8	57 19.2	30 10.1	12 4.0	64 21.5	20 6.7	16 5.4	11 3.7	9 3.0	64 21.5
	パートタイム契約労働者	344 100.0	95 27.6	111 32.3	120 34.9	168 48.8	32 9.3	67 19.5	33 9.6	15 4.4	76 22.1	26 7.6	15 4.4	13 3.8	10 2.9	76 22.1
	臨時労働者	30 100.0	8 26.7	8 26.7	11 36.7	14 46.7	6 20.0	7 23.3	1 3.3	1 3.3	7 23.3	3 10.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3	8 26.7
	定年再雇用者	247 100.0	55 22.3	70 28.3	91 36.8	123 49.8	15 6.1	44 17.8	34 13.8	7 2.8	48 19.4	16 6.5	9 3.6	4 1.6	4 1.6	50 20.2
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	10 35.7	12 42.9	5 17.9	10 35.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	1 3.6	6 21.4	2 7.1	2 7.1	2 7.1	1 3.6	6 21.4
	無回答	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0
	(MA)															
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換しない	Q2-6(1)のフルタイム社員が転換しない	151 100.0	46 30.5	51 33.8	51 33.8	72 47.7	17 11.3	22 14.6	19 12.6	5 3.3	33 21.9	6 4.0	6 4.0	8 5.3	5 3.3	33 21.9
	転換しない	182 100.0	47 25.8	56 30.8	63 34.6	89 48.9	11 6.0	41 22.5	17 9.3	9 4.9	41 22.5	13 7.1	10 5.5	2 1.1	6 3.3	34 18.7
	無回答	95 100.0	24 25.3	31 32.6	32 33.7	38 40.0	8 8.4	21 22.1	12 12.6	4 4.2	20 21.1	15 15.8	2 2.1	3 3.2	1 1.1	24 25.3
	(SA)															
Q2-6(1)のパートタイム社員が転換しない	Q2-6(1)のパートタイム社員が転換しない	118 100.0	36 30.5	45 38.1	44 37.3	58 49.2	14 11.9	20 16.9	12 10.2	6 5.1	32 27.1	9 7.6	3 2.5	6 5.1	5 4.2	21 17.8
	転換しない	146 100.0	42 28.8	40 27.4	43 29.5	69 47.3	10 6.8	28 19.2	13 8.9	6 4.1	26 17.8	9 6.2	8 5.5	3 2.1	6 4.1	33 22.6
	無回答	164 100.0	39 23.8	53 32.3	59 36.0	72 43.9	12 7.3	36 22.0	23 14.0	6 3.7	36 22.0	16 9.8	7 4.3	4 2.4	1 0.6	37 22.6
	(SA)															
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	47 26.6	61 34.5	49 27.7	58 32.8	18 10.2	31 17.5	14 7.9	9 5.1	37 20.9	22 12.4	3 1.7	7 4.0	1 0.6	55 31.1
	職務限定正社員がいる	182 100.0	51 28.0	56 30.8	50 27.5	62 34.1	13 7.1	28 15.4	22 12.1	8 4.4	40 22.0	24 13.2	10 5.5	6 3.3	2 1.1	54 29.7
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	117 27.3	138 32.2	146 34.1	199 46.5	36 8.4	84 19.6	48 11.2	18 4.2	94 22.0	34 7.9	18 4.2	13 3.0	12 2.8	91 21.3
	以上のいずれの社員区分もない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0

問４－４－ｂ：多様な正社員等の導入理由（ＭＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合計	め優秀な人材を採用するた	正社員の定着を図るため	ワーク・ライフ・バランスを支援・ライプ・バランス	両育児への介護等と仕事との	転非換正の社員滑化の正社員への	様々な人材の特性に合わせたため多	対高年齢者の柔軟な働き方に	応閑１日や週の中の業務の量の変化に事案	女性や若者を採用・活用	専門職を限定すること、より生産性の向上を	から人件費の抑制につながる	期改正労働契約法に準う無	要労働組合・労働者からの	無回答
	合計	1,409 100.0	238 16.9	166 11.8	74 5.3	75 5.3	142 10.1	106 7.5	66 4.7	19 1.3	59 4.2	52 3.7	19 1.3	349 24.8	10 0.7	754 53.5
従業員規模	Q1a ４９人以下	246 100.0	41 16.7	27 11.0	8 3.3	12 4.9	19 7.7	14 5.7	12 4.9	5 2.0	10 4.1	7 2.8	3 1.2	26 10.6	-	162 65.9
	５０～９９人	377 100.0	66 17.5	53 14.1	24 6.4	25 6.6	46 12.2	26 6.9	20 5.3	6 1.6	20 5.3	13 3.4	6 1.6	58 15.4	6 1.6	229 60.7
	１００～２９９人	485 100.0	72 14.8	55 11.3	25 5.2	27 5.6	50 10.3	37 7.6	25 5.2	6 1.2	17 3.5	24 4.9	8 1.6	134 27.6	2 0.4	256 52.8
	３００～９９９人	189 100.0	32 16.9	22 11.6	10 5.3	6 3.2	17 9.0	15 7.9	6 3.2	1 0.5	8 4.2	3 1.6	2 1.1	67 35.4	1 0.5	80 42.3
	１，０００人以上	103 100.0	24 23.3	8 7.8	5 4.9	4 3.9	9 8.7	12 11.7	2 1.9	-	3 2.9	4 3.9	-	61 59.2	1 1.0	23 22.3
	無回答	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3	-	4 44.4
	(SA)															
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7
	建設業	56 100.0	15 26.8	15 26.8	5 8.9	5 8.9	8 14.3	9 16.1	7 12.5	1 1.8	3 5.4	4 7.1	1 1.8	15 26.8	1 1.8	24 42.9
	製造業	266 100.0	38 14.3	23 8.6	14 5.3	10 3.8	29 10.9	21 7.9	13 4.9	2 0.8	14 5.3	12 4.5	2 0.8	66 24.8	1 0.4	148 55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	-	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	3 50.0
	情報通信業	38 100.0	6 15.8	4 10.5	4 10.5	4 10.5	6 15.8	6 15.8	2 5.3	1 2.6	4 10.5	2 10.5	2 5.3	10 26.3	-	20 52.6
	運輸業、郵便業	68 100.0	9 13.2	9 13.2	1 1.5	2 2.9	8 11.8	5 7.4	2 2.9	-	2 2.9	2 2.9	-	17 25.0	-	37 54.4
	卸売業、小売業	195 100.0	34 17.4	25 12.8	6 3.1	6 3.1	19 9.7	11 5.6	3 1.5	3 1.5	5 2.6	5 2.6	2 1.0	41 21.0	1 0.5	110 56.4
	金融業、保険業	24 100.0	7 29.2	2 8.3	1 4.2	-	1 4.2	2 8.3	1 4.2	-	-	-	-	9 37.5	-	10 41.7
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	-	2 25.0	-	-	2 25.0	-	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	8 19.0	3 7.1	3 7.1	3 7.1	5 11.9	4 9.5	1 2.4	1 2.4	3 7.1	-	-	11 26.2	1 2.4	19 45.2
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	11 17.5	8 12.7	2 3.2	5 7.9	4 6.3	3 4.8	5 7.9	-	3 4.8	2 3.2	-	11 17.5	-	38 60.3
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	4 12.5	4 12.5	1 3.1	2 6.3	3 9.4	2 6.3	-	1 3.1	2 6.3	1 3.1	-	8 25.0	-	19 59.4
	教育、学習支援業	80 100.0	17 21.3	7 8.8	5 6.3	2 2.5	4 5.0	3 3.8	1 1.3	-	2 2.5	4 5.0	1 1.3	32 40.0	1 1.3	35 43.8
	医療、福祉	297 100.0	48 16.2	42 14.1	24 8.1	30 10.1	39 13.1	24 8.1	20 6.7	6 2.0	15 5.1	17 5.7	7 2.4	66 22.2	3 1.0	159 53.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	3 13.6	2 9.1	-	-	-	3 13.6	2 9.1	-	-	-	-	8 36.4	-	8 36.4
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	27 16.0	16 9.5	1 0.6	1 0.6	9 5.3	8 4.7	5 3.0	2 1.2	-	-	-	43 25.4	2 1.2	98 58.0
	その他	30 100.0	5 16.7	2 6.7	2 6.7	2 6.7	3 10.0	-	1 3.3	1 3.3	2 6.7	-	1 3.3	4 13.3	-	18 60.0
	無回答	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	4 40.0	-	4 40.0
	(SA)															
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	226 17.4	158 12.2	66 5.1	68 5.2	136 10.5	98 7.5	61 4.7	14 1.1	53 4.1	47 3.6	17 1.3	342 26.3	9 0.7	670 51.6
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	210 17.2	142 11.6	62 5.1	65 5.3	120 9.8	92 7.5	53 4.3	14 1.1	52 4.3	44 3.6	15 1.2	315 25.8	9 0.7	634 51.9
	臨時労働者	141 100.0	23 16.3	20 14.2	10 7.1	8 5.7	14 9.9	14 9.9	6 4.3	2 1.4	6 4.3	6 4.3	2 1.4	47 33.3	-	64 45.4
	定年再雇用者	951 100.0	158 16.6	107 11.3	52 5.5	53 5.6	91 9.6	73 7.7	52 5.5	11 1.2	43 4.5	32 3.4	14 1.5	289 30.4	7 0.7	458 48.2
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	5 13.9	3 8.3	1 2.8	-	1 2.8	3 8.3	-	2 5.6	-	2 5.6	-	1 2.8	-	28 77.8
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
	(MA)															
	Q2-6(1) のフルタイム社員	1,409 100.0	238 16.9	166 11.8	74 5.3	75 5.3	142 10.1	106 7.5	66 4.7	19 1.3	59 4.2	52 3.7	19 1.3	349 24.8	10 0.7	754 53.5
Q2-6(1) のパートタイム社員	いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)															
	Q2-6(1) のパートタイム社員	883 100.0	127 14.4	87 9.9	45 5.1	45 5.1	72 8.2	64 7.2	37 4.2	10 1.1	31 3.5	31 3.5	9 1.0	237 26.8	6 0.7	468 53.0
Q2-6(1) のパートタイム社員	いない	409 100.0	87 21.3	66 16.1	23 5.6	26 6.4	54 13.2	32 7.8	20 4.9	6 1.5	23 5.6	17 4.2	7 1.7	90 22.0	3 0.7	214 52.3
	無回答	117 100.0	24 20.5	13 11.1	6 5.1	4 3.4	16 13.7	10 8.5	9 7.7	3 2.6	5 4.3	4 3.4	3 2.6	22 18.8	1 0.9	72 61.5
	(SA)															
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	211 100.0	47 22.3	36 17.1	19 9.0	21 10.0	28 13.3	24 11.4	9 4.3	-	17 8.1	14 6.6	1 0.5	61 28.9	1 0.5	80 37.9
多様な正社員の有無	職務限定正社員がいる	181 100.0	38 21.0	30 16.6	16 8.8	20 11.0	26 14.4	23 12.7	18 9.9	1 0.6	14 7.7	19 10.5	3 1.7	48 26.5	1 0.6	74 40.9
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	37 24.5	25 16.6	17 11.3	26 17.2	30 19.9	20 13.2	13 8.6	1 0.7	17 11.3	8 5.3	3 2.0	29 19.2	3 2.0	64 42.4
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	154 15.2	101 10.0	40 3.9	31 3.1	90 8.9	59 5.8	43 4.2	16 1.6	25 2.5	26 2.6	13 1.3	248 24.5	6 0.6	588 58.0
	無回答	35 100.0	5 14.3	5 14.3	1 2.9	1 2.9	4 11.4	3 8.6	-	1 2.9	3 8.6	1 2.9	-	5 14.3	1 2.9	25 71.4

●パートタイムの無期転換社員

– 209 –

問４－５－a：賃金の算定方法（給与形態）（SA）

●無限定正社員

		合 計	年 俸 制	月 給 制	日 給 制	時 給 制	そ の 他	無 回 答
合計		2,468 100.0	27 1.1	860 34.8	30 1.2	10 0.4	13 0.5	1,528 61.9
従業員規模	Q1a 49人以下	568 100.0	11 1.9	140 24.6	9 1.6	3 0.5	3 0.5	402 70.8
	50～99人	689 100.0	8 1.2	206 29.9	10 1.5	4 0.6	5 0.7	456 66.2
	100～299人	785 100.0	4 0.5	318 40.5	6 0.8	2 0.3	2 0.3	453 57.7
	300～999人	277 100.0	3 1.1	120 43.3	5 1.8	1 0.4	1 0.4	147 53.1
	1,000人以上	128 100.0	1 0.8	73 57.0	－	－	2 1.6	52 40.6
	無回答	21 100.0	－	3 14.3	－	－	－	18 85.7
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－	1 25.0	－	－	－	3 75.0
	建設業	128 100.0	1 0.8	38 29.7	1 0.8	－	－	88 68.8
	製造業	436 100.0	1 0.2	128 29.4	5 1.1	5 1.1	3 0.7	294 67.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	－	3 30.0	－	1 10.0	－	6 60.0
	情報通信業	54 100.0	3 5.6	21 38.9	1 1.9	－	－	29 53.7
	運輸業、郵便業	165 100.0	－	57 34.5	9 5.5	－	2 1.2	97 58.8
	卸売業、小売業	375 100.0	4 1.1	158 42.1	3 0.8	1 0.3	4 1.1	205 54.7
	金融業、保険業	38 100.0	－	22 57.9	－	－	－	16 42.1
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	1 4.3	6 26.1	－	－	－	16 69.6
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	6 10.5	22 38.6	1 1.8	－	－	28 49.1
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	2 1.7	43 37.1	2 1.7	－	－	69 59.5
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	－	28 48.3	－	－	1 1.7	29 50.0
	教育、学習支援業	134 100.0	2 1.5	46 34.3	－	－	－	86 64.2
	医療、福祉	527 100.0	2 0.4	177 33.6	2 0.4	－	3 0.6	343 65.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	－	8 34.8	－	－	－	15 65.2
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	3 1.2	80 32.3	5 2.0	3 1.2	－	157 63.3
	その他	47 100.0	1 2.1	17 36.2	1 2.1	－	－	28 59.6
	無回答	25 100.0	1 4.0	5 20.0	－	－	－	19 76.0
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,958 100.0	27 1.4	712 36.4	23 1.2	8 0.4	10 0.5	1,178 60.2
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	25 1.2	737 36.5	23 1.1	9 0.4	9 0.4	1,216 60.2
	臨時労働者	202 100.0	2 1.0	79 39.1	2 1.0	1 0.5	1 0.5	117 57.9
	定年再雇用者	1,593 100.0	16 1.0	609 38.2	21 1.3	7 0.4	7 0.4	933 58.6
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	－	30 24.8	2 1.7	－	－	89 73.6
	無回答	15 100.0	－	2 13.3	－	－	2 13.3	11 73.3
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	1,409 100.0	18 1.3	505 35.8	14 1.0	7 0.5	7 0.5	858 60.9
	いない	775 100.0	8 1.0	253 32.6	10 1.3	1 0.1	5 0.6	498 64.3
	無回答	284 100.0	1 0.4	102 35.9	6 2.1	2 0.7	1 0.4	172 60.6
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	1,332 100.0	16 1.2	410 30.8	13 1.0	3 0.2	5 0.4	885 66.4
	いない	674 100.0	8 1.2	270 40.1	7 1.0	4 0.6	3 0.4	382 56.7
	無回答	462 100.0	3 0.6	180 39.0	10 2.2	3 0.6	5 1.1	261 56.5
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	12 2.2	310 56.4	12 2.2	1 0.2	5 0.9	210 38.2
	職務限定正社員がいる	561 100.0	9 1.6	247 44.0	13 2.3	3 0.5	2 0.4	287 51.2
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	7 1.6	188 43.9	9 2.1	2 0.5	6 1.4	216 50.5
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	9 0.7	339 24.7	8 0.6	5 0.4	3 0.2	1,009 73.5
	無回答	47 100.0	1 2.1	6 12.8	－	－	－	40 85.1
	(MA)							

問４－５－a：賃金の算定方法（給与形態）（SA）

●勤務地限定正社員

		合 計	年 俸 制	月 給 制	日 給 制	時 給 制	そ の 他	無 回 答
合計		550 100.0	12 2.2	386 70.2	24 4.4	10 1.8	8 1.5	110 20.0
Q1a 従業員規模	49人以下	115 100.0	5 4.3	66 57.4	9 7.8	6 5.2	1 0.9	28 24.3
	50～99人	133 100.0	4 3.0	82 61.7	7 5.3	－	2 1.5	38 28.6
	100～299人	162 100.0	1 0.6	119 73.5	5 3.1	3 1.9	3 1.9	31 19.1
	300～999人	81 100.0	1 1.2	70 86.4	1 1.2	1 1.2	－	8 9.9
	1,000人以上	55 100.0	1 1.8	47 85.5	1 1.8	－	2 3.6	4 7.3
	無回答	4 100.0	－	2 50.0	1 25.0	－	－	1 25.0
	(SA)							
	Q1c							
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	37 100.0	－	28 75.7	2 5.4	－	－	7 18.9
	製造業	93 100.0	－	66 71.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	24 25.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－	5 100.0	－	－	－	－
	情報通信業	9 100.0	1 11.1	6 66.7	－	1 11.1	－	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	－	26 45.6	10 17.5	2 3.5	3 5.3	16 28.1
	卸売業、小売業	139 100.0	3 2.2	112 80.6	3 2.2	2 1.4	2 1.4	17 12.2
	金融業、保険業	13 100.0	－	12 92.3	－	－	－	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	4 30.8	6 46.2	－	1 7.7	－	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	1 2.8	26 72.2	3 8.3	1 2.8	－	5 13.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	－	13 92.9	－	－	－	1 7.1
	教育、学習支援業	9 100.0	－	4 44.4	－	－	－	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	1 1.8	42 73.7	－	－	1 1.8	13 22.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	－	30 60.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	13 26.0
	その他	7 100.0	－	4 57.1	－	－	－	3 42.9
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	－	－	1 16.7
	(SA)							
社員区分	Q2							
	フルタイム契約労働者	409 100.0	10 2.4	295 72.1	16 3.9	7 1.7	4 1.0	77 18.8
	パートタイム契約労働者	448 100.0	11 2.5	318 71.0	17 3.8	8 1.8	6 1.3	88 19.6
	臨時労働者	47 100.0	－	36 76.6	1 2.1	－	－	10 21.3
	定年再雇用者	357 100.0	7 2.0	254 71.1	15 4.2	6 1.7	5 1.4	70 19.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	－	19 67.9	2 7.1	－	－	7 25.0
	無回答	6 100.0	－	4 66.7	－	－	1 16.7	1 16.7
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	211 100.0	5 2.4	164 77.7	9 4.3	2 0.9	1 0.5	30 14.2
	いない	233 100.0	4 1.7	161 69.1	7 3.0	5 2.1	5 2.1	51 21.9
	無回答	106 100.0	3 2.8	61 57.5	8 7.5	3 2.8	2 1.9	29 27.4
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	190 100.0	6 3.2	143 75.3	8 4.2	1 0.5	1 0.5	31 16.3
	いない	184 100.0	3 1.6	126 68.5	8 4.3	6 3.3	3 1.6	38 20.7
	無回答	176 100.0	3 1.7	117 66.5	8 4.5	3 1.7	4 2.3	41 23.3
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	12 2.2	386 70.2	24 4.4	10 1.8	8 1.5	110 20.0
	職務限定正社員がいる	263 100.0	4 1.5	173 65.8	13 4.9	5 1.9	4 1.5	64 24.3
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	3 1.7	114 64.4	4 2.3	5 2.8	3 1.7	48 27.1
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)							

問４－５－a：賃金の算定方法（給与形態）（SA）

●職務限定正社員

		合 計	年 俸 制	月 給 制	日 給 制	時 給 制	そ の 他	無 回 答
合計		561 100.0	8 1.4	378 67.4	29 5.2	15 2.7	9 1.6	122 21.7
従業員規模	Q1a 49人以下	141 100.0	2 1.4	85 60.3	11 7.8	7 5.0	-	36 25.5
	50～99人	155 100.0	2 1.3	106 68.4	7 4.5	2 1.3	2 1.3	36 23.2
	100～299人	188 100.0	2 1.1	126 67.0	8 4.3	3 1.6	7 3.7	42 22.3
	300～999人	50 100.0	1 2.0	40 80.0	2 4.0	3 6.0	-	4 8.0
	1,000人以上	22 100.0	1 4.5	17 77.3	-	-	-	4 18.2
	無回答	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-	-
	(SA)							
	Q1c							
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	建設業	35 100.0	-	19 54.3	6 17.1	-	1 2.9	9 25.7
主たる業種	製造業	68 100.0	-	46 67.6	2 2.9	-	2 2.9	18 26.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	6 100.0	-	5 83.3	-	-	-	1 16.7
	運輸業、郵便業	75 100.0	1 1.3	40 53.3	10 13.3	3 4.0	3 4.0	18 24.0
	卸売業、小売業	85 100.0	2 2.4	69 81.2	1 1.2	3 3.5	-	10 11.8
	金融業、保険業	6 100.0	-	5 83.3	-	1 16.7	-	-
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	1 3.2	23 74.2	1 3.2	1 3.2	-	5 16.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	-	12 85.7	-	-	1 7.1	1 7.1
	教育、学習支援業	24 100.0	1 4.2	12 50.0	-	2 8.3	-	9 37.5
	医療、福祉	132 100.0	-	96 72.7	1 0.8	2 1.5	2 1.5	31 23.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	-	27 51.9	6 11.5	2 3.8	-	17 32.7
	その他	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-	-	-
	無回答	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-	-	-
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	7 1.8	275 69.6	15 3.8	12 3.0	6 1.5	80 20.3
	パートタイム契約労働者	433 100.0	7 1.6	297 68.6	17 3.9	13 3.0	7 1.6	92 21.2
	臨時労働者	45 100.0	1 2.2	29 64.4	1 2.2	2 4.4	1 2.2	11 24.4
	定年再雇用者	355 100.0	5 1.4	244 68.7	20 5.6	10 2.8	6 1.7	70 19.7
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	-	26 63.4	2 4.9	-	1 2.4	12 29.3
	無回答	6 100.0	-	4 66.7	-	-	-	2 33.3
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	いる	181 100.0	3 1.7	130 71.8	7 3.9	5 2.8	3 1.7	33 18.2
	いない	269 100.0	4 1.5	185 68.8	14 5.2	7 2.6	4 1.5	55 20.4
	無回答	111 100.0	1 0.9	63 56.8	8 7.2	3 2.7	2 1.8	34 30.6
	(SA)							
Q2-6(1)ムバ換のト社員期タ転イ	いる	157 100.0	4 2.5	112 71.3	6 3.8	7 4.5	3 1.9	25 15.9
	いない	201 100.0	3 1.5	137 68.2	11 5.5	4 2.0	4 2.0	42 20.9
	無回答	203 100.0	1 0.5	129 63.5	12 5.9	4 2.0	2 1.0	55 27.1
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	4 1.5	168 63.9	18 6.8	6 2.3	3 1.1	64 24.3
	職務限定正社員がいる	561 100.0	8 1.4	378 67.4	29 5.2	15 2.7	9 1.6	122 21.7
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	3 1.6	116 63.7	5 2.7	6 3.3	3 1.6	49 26.9
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)							

問４－５－a：賃金の算定方法（給与形態）（SA）

●勤務時間限定正社員

		合 計	年 俸 制	月 給 制	日 給 制	時 給 制	そ の 他	無 回 答
合計		428 100.0	6 1.4	282 65.9	12 2.8	31 7.2	7 1.6	90 21.0
従 業 員 規 模	Q1a 4 9 人以下	108 100.0	2 1.9	62 57.4	3 2.8	13 12.0	2 1.9	26 24.1
	5 0 ～ 9 9 人	112 100.0	1 0.9	72 64.3	3 2.7	7 6.3	2 1.8	27 24.1
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	141 100.0	2 1.4	96 68.1	2 1.4	9 6.4	3 2.1	29 20.6
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	45 100.0	－	35 77.8	4 8.9	1 2.2	－	5 11.1
	1, 0 0 0 人以上	19 100.0	1 5.3	14 73.7	－	1 5.3	－	3 15.8
	無回答	3 100.0	－	3 100.0	－	－	－	－
	(SA)							
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	－	11 57.9	－	1 5.3	－	7 36.8
	製造業	58 100.0	－	33 56.9	3 5.2	5 8.6	3 5.2	14 24.1
主 た る 業 種	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	1 100.0	－	－	－	－
	情報通信業	8 100.0	－	5 62.5	－	1 12.5	－	2 25.0
	運輸業、郵便業	28 100.0	－	10 35.7	3 10.7	3 10.7	2 7.1	10 35.7
	卸売業、小売業	68 100.0	1 1.5	49 72.1	2 2.9	5 7.4	－	11 16.2
	金融業、保険業	3 100.0	－	2 66.7	－	－	－	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	－	1 14.3	－	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	－	1 7.1	－	4 28.6
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	1 3.4	22 75.9	1 3.4	1 3.4	－	4 13.8
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	－	6 60.0	－	1 10.0	1 10.0	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	－	11 73.3	－	－	－	4 26.7
	医療、福祉	130 100.0	1 0.8	95 73.1	2 1.5	11 8.5	1 0.8	20 15.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	－	21 70.0	1 3.3	1 3.3	－	7 23.3
	その他	2 100.0	－	1 50.0	－	－	－	1 50.0
	無回答	5 100.0	－	5 100.0	－	－	－	－
	(SA)							
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	5 1.7	193 65.0	8 2.7	23 7.7	4 1.3	64 21.5
	パートタイム契約労働者	344 100.0	6 1.7	225 65.4	9 2.6	24 7.0	6 1.7	74 21.5
	臨時労働者	30 100.0	－	19 63.3	－	3 10.0	1 3.3	7 23.3
	定年再雇用者	247 100.0	3 1.2	166 67.2	9 3.6	14 5.7	4 1.6	51 20.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	－	19 67.9	－	2 7.1	－	7 25.0
	無回答	3 100.0	－	2 66.7	－	1 33.3	－	－
	(MA)							
Q2-6(1) のフルタイム社員 の 無 期 間 雇 用 者 の 区 分	いる	151 100.0	3 2.0	94 62.3	2 1.3	14 9.3	3 2.0	35 23.2
	いない	182 100.0	2 1.1	121 66.5	6 3.3	15 8.2	2 1.1	36 19.8
	無回答	95 100.0	1 1.1	67 70.5	4 4.2	2 2.1	2 2.1	19 20.0
	(SA)							
Q2-6(1) のパートタイム社員 の 無 期 間 雇 用 者 の 区 分	いる	118 100.0	4 3.4	74 62.7	2 1.7	11 9.3	3 2.5	24 20.3
	いない	146 100.0	1 0.7	96 65.8	4 2.7	8 5.5	1 0.7	36 24.7
	無回答	164 100.0	1 0.6	112 68.3	6 3.7	12 7.3	3 1.8	30 18.3
	(SA)							
Q3(1) 多様な正社員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	3 1.7	107 60.5	4 2.3	11 6.2	1 0.6	51 28.8
	職務限定正社員がいる	182 100.0	2 1.1	109 59.9	3 1.6	12 6.6	2 1.1	54 29.7
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	6 1.4	282 65.9	12 2.8	31 7.2	7 1.6	90 21.0
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)							

問４－５－a：賃金の算定方法（給与形態）（SA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	年 俸 制	月 給 制	日 給 制	時 給 制	そ の 他	無 回 答
合計		1,409 100.0	17 1.2	382 27.1	64 4.5	244 17.3	6 0.4	696 49.4
Q1a 従業員規模	49人以下	246 100.0	4 1.6	64 26.0	6 2.4	25 10.2	1 0.4	146 59.3
	50～99人	377 100.0	3 0.8	93 24.7	20 5.3	56 14.9	4 1.1	201 53.3
	100～299人	485 100.0	4 0.8	124 25.6	15 3.1	92 19.0	1 0.2	249 51.3
	300～999人	189 100.0	2 1.1	64 33.9	15 7.9	38 20.1	-	70 37.0
	1,000人以上	103 100.0	4 3.9	34 33.0	6 5.8	33 32.0	-	26 25.2
	無回答	9 100.0	-	3 33.3	2 22.2	-	-	4 44.4
	(SA)							
	Q1c							
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3
	建設業	56 100.0	1 1.8	21 37.5	3 5.4	4 7.1	1 1.8	26 46.4
	製造業	266 100.0	1 0.4	53 19.9	11 4.1	62 23.3	2 0.8	137 51.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	-	2 33.3	-	2 33.3	-	2 33.3
	情報通信業	38 100.0	3 7.9	17 44.7	1 2.6	1 2.6	-	16 42.1
	運輸業、郵便業	68 100.0	-	10 14.7	4 5.9	16 23.5	1 1.5	37 54.4
	卸売業、小売業	195 100.0	2 1.0	50 25.6	4 2.1	35 17.9	-	104 53.3
	金融業、保険業	24 100.0	-	10 41.7	1 4.2	5 20.8	-	8 33.3
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	-	4 50.0	-	2 25.0	-	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	3 7.1	15 35.7	1 2.4	7 16.7	-	16 38.1
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	-	13 20.6	1 1.6	16 25.4	-	33 52.4
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	-	10 31.3	-	5 15.6	-	17 53.1
	教育、学習支援業	80 100.0	6 7.5	29 36.3	10 12.5	2 2.5	-	33 41.3
	医療、福祉	297 100.0	-	90 30.3	13 4.4	46 15.5	1 0.3	147 49.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	-	3 13.6	6 27.3	5 22.7	-	8 36.4
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	-	41 24.3	6 3.6	32 18.9	-	90 53.3
	その他	30 100.0	-	9 30.0	1 3.3	4 13.3	1 3.3	15 50.0
	無回答	10 100.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	-	-	4 40.0
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	17 1.3	362 27.9	62 4.8	236 18.2	6 0.5	616 47.4
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	15 1.2	328 26.9	61 5.0	225 18.4	5 0.4	587 48.1
	臨時労働者	141 100.0	2 1.4	35 24.8	16 11.3	28 19.9	-	60 42.6
	定年再雇用者	951 100.0	12 1.3	272 28.6	53 5.6	181 19.0	4 0.4	429 45.1
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	-	6 16.7	1 2.8	3 8.3	-	26 72.2
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
	(MA)							
	Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換 する	1,409 100.0	17 1.2	382 27.1	64 4.5	244 17.3	6 0.4	696 49.4
Q2-6(1) ムバ換の 社員無期 転換 (SA)	いる	883 100.0	10 1.1	215 24.3	47 5.3	172 19.5	4 0.5	435 49.3
	いない	409 100.0	5 1.2	136 33.3	14 3.4	58 14.2	1 0.2	195 47.7
	無回答	117 100.0	2 1.7	31 26.5	3 2.6	14 12.0	1 0.9	66 56.4
	(SA)							
Q3(1) 多様な正社員 の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	3 1.4	69 32.7	12 5.7	49 23.2	2 0.9	76 36.0
	職務限定正社員がいる	181 100.0	2 1.1	58 32.0	12 6.6	41 22.7	1 0.6	67 37.0
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	1 0.7	51 33.8	6 4.0	28 18.5	2 1.3	63 41.7
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	12 1.2	251 24.8	47 4.6	162 16.0	3 0.3	539 53.2
	無回答	35 100.0	1 2.9	9 25.7	-	1 2.9	-	24 68.6
	(MA)							

問 4－5－a：賃金の算定方法（給与形態）（SA）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	年 俸 制	月 給 制	日 給 制	時 給 制	そ の 他	無 回 答	
合計		1,332 100.0	2 0.2	69 5.2	12 0.9	415 31.2	2 0.2	832 62.5	
従業員規模	Q1a 4 9人以下	273 100.0	- -	14 5.1	1 0.4	51 18.7	1 0.4	206 75.5	
	5 0～9 9 人	337 100.0	1 0.3	15 4.5	5 1.5	84 24.9	-	232 68.8	
	1 0 0～2 9 9 人	439 100.0	- -	23 5.2	3 0.7	142 32.3	1 0.2	270 61.5	
	3 0 0～9 9 9 人	186 100.0	- -	12 6.5	3 1.6	80 43.0	-	91 48.9	
	1, 0 0 0 人以上	89 100.0	1 1.1	5 5.6	-	57 64.0	-	26 29.2	
	無回答	8 100.0	- -	- -	- -	1 12.5	-	7 87.5	
	(SA)								
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	
	建設業	53 100.0	- -	4 7.5	- -	5 9.4	- -	44 83.0	
	製造業	251 100.0	- -	9 3.6	2 0.8	75 29.9	1 0.4	164 65.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	- -	1 20.0	- -	2 40.0	- -	2 40.0	
	情報通信業	24 100.0	- -	1 4.2	- -	8 33.3	- -	15 62.5	
	運輸業、郵便業	71 100.0	- -	2 2.8	1 1.4	18 25.4	- -	50 70.4	
	卸売業、小売業	176 100.0	- -	10 5.7	1 0.6	62 35.2	1 0.6	102 58.0	
	金融業、保険業	19 100.0	- -	1 5.3	- -	11 57.9	- -	7 36.8	
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	- -	1 14.3	- -	2 28.6	- -	4 57.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	- -	10 41.7	- -	12 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	- -	4 6.2	- -	23 35.4	- -	38 58.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	- -	1 2.8	- -	10 27.8	- -	25 69.4	
	教育、学習支援業	95 100.0	1 1.1	7 7.4	1 1.1	33 34.7	- -	53 55.8	
	医療、福祉	319 100.0	- -	19 6.0	4 1.3	96 30.1	- -	200 62.7	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	- -	- -	1 6.3	8 50.0	- -	7 43.8	
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	- -	4 3.1	1 0.8	42 32.1	- -	84 64.1	
	その他	29 100.0	- -	3 10.3	1 3.4	9 31.0	- -	16 55.2	
	無回答	9 100.0	- -	1 11.1	- -	1 11.1	- -	7 77.8	
	(SA)								
	社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	2 0.2	53 4.6	12 1.1	376 33.0	2 0.2	696 61.0
		パートタイム契約労働者	1,178 100.0	2 0.2	65 5.5	12 1.0	405 34.4	2 0.2	692 58.7
		臨時労働者	122 100.0	- -	6 4.9	2 1.6	55 45.1	- -	59 48.4
		定年再雇用者	876 100.0	2 0.2	45 5.1	8 0.9	303 34.6	1 0.1	517 59.0
		以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	- -	1 2.2	- -	4 8.9	- -	40 88.9
		無回答	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0
		(MA)							
	無社員 無期転入 無期転出 (SA)	Q2-6(1) いる	883 100.0	2 0.2	43 4.9	11 1.2	331 37.5	2 0.2	494 55.9
		いない	359 100.0	- -	11 3.1	1 0.3	56 15.6	- -	291 81.1
		無回答	90 100.0	- -	15 16.7	- -	28 31.1	- -	47 52.2
		(SA)							
	無社員 無期転入 無期転出 (SA)	Q2-6(1) いる	1,332 100.0	2 0.2	69 5.2	12 0.9	415 31.2	2 0.2	832 62.5
		いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		(SA)							
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	190 100.0	1 0.5	12 6.3	5 2.6	92 48.4	1 0.5	79 41.6	
	職務限定正社員がいる	157 100.0	- -	16 10.2	5 3.2	73 46.5	1 0.6	62 39.5	
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	- -	10 8.5	2 1.7	54 45.8	- -	52 44.1	
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	1 0.1	40 4.1	5 0.5	262 26.6	1 0.1	675 68.6	
	無回答	28 100.0	- -	4 14.3	- -	2 7.1	- -	22 78.8	
	(MA)								

問４－５－ｂ：正社員（無限定正社員）と比較した基本賃金の水準（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合計	正社員より高い	正社員と同じ	正社員の ９割程度	正社員の ８割程度	正社員の ７割程度	正社員の ６割程度	正社員の ５割程度以下	無回答
合計		550 100.0	14 2.5	245 44.5	92 16.7	43 7.8	14 2.5	3 0.5	3 0.5	136 24.7
従業員規模	Q1a ４９人以下	115 100.0	5 4.3	62 53.9	4 3.5	2 1.7	3 2.6	1 0.9	－	38 33.0
	５０～９９人	133 100.0	3 2.3	69 51.9	10 7.5	8 6.0	－	－	1 0.8	42 31.6
	１００～２９９人	162 100.0	4 2.5	76 46.9	25 15.4	11 6.8	8 4.9	1 0.6	1 0.6	36 22.2
	３００～９９９人	81 100.0	2 2.5	26 32.1	26 32.1	11 13.6	1 1.2	1 1.2	－	14 17.3
	１，０００人以上	55 100.0	－	10 18.2	26 47.3	11 20.0	2 3.6	－	1 1.8	5 9.1
	無回答	4 100.0	－	2 50.0	1 25.0	－	－	－	－	1 25.0
	(SA)									
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	37 100.0	－	16 43.2	5 13.5	2 5.4	1 2.7	2 5.4	1 2.7	10 27.0
	製造業	93 100.0	6 6.5	42 45.2	13 14.0	3 3.2	4 4.3	－	－	25 26.9
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－	3 60.0	－	－	－	－	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	9 100.0	－	4 44.4	4 44.4	－	－	－	－	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	4 7.0	29 50.9	2 3.5	1 1.8	1 1.8	－	－	20 35.1
	卸売業、小売業	139 100.0	2 1.4	57 41.0	36 25.9	13 9.4	5 3.6	－	－	26 18.7
	金融業、保険業	13 100.0	－	6 46.2	2 15.4	4 30.8	－	－	－	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	－	1 25.0	1 25.0	－	1 25.0	－	－	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	1 7.7	1 7.7	1 7.7	－	1 7.7	1 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	－	15 41.7	10 27.8	6 16.7	－	－	－	5 13.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	－	5 35.7	4 28.6	4 28.6	－	－	－	1 7.1
	教育、学習支援業	9 100.0	－	2 22.2	2 22.2	－	－	－	－	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	－	33 57.9	6 10.5	1 1.8	－	－	－	17 29.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	1 2.0	22 44.0	4 8.0	6 12.0	1 2.0	1 2.0	－	15 30.0
	その他	7 100.0	－	－	1 14.3	1 14.3	－	－	－	5 71.4
	無回答	6 100.0	－	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－	－	－	1 16.7
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	10 2.4	172 42.1	82 20.0	36 8.8	13 3.2	2 0.5	2 0.5	92 22.5
	パートタイム契約労働者	448 100.0	11 2.5	196 43.8	85 19.0	36 8.0	14 3.1	2 0.4	2 0.4	102 22.8
	臨時労働者	47 100.0	－	20 42.6	9 19.1	6 12.8	2 4.3	－	1 2.1	9 19.1
	定年再雇用者	357 100.0	8 2.2	153 42.9	74 20.7	30 8.4	11 3.1	2 0.6	2 0.6	77 21.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	1 3.6	11 39.3	2 7.1	3 10.7	－	1 3.6	－	10 35.7
	無回答	6 100.0	－	4 66.7	－	1 16.7	－	－	－	1 16.7
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	211 100.0	2 0.9	95 45.0	47 22.3	24 11.4	4 1.9	2 0.9	1 0.5	36 17.1
	いない	233 100.0	10 4.3	98 42.1	37 15.9	13 5.6	9 3.9	1 0.4	2 0.9	63 27.0
	無回答	106 100.0	2 1.9	52 49.1	8 7.5	6 5.7	1 0.9	－	－	37 34.9
	(SA)									
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	190 100.0	2 1.1	84 44.2	42 22.1	21 11.1	5 2.6	2 1.1	1 0.5	33 17.4
	いない	184 100.0	8 4.3	84 45.7	29 15.8	11 6.0	5 2.7	－	1 0.5	46 25.0
	無回答	176 100.0	4 2.3	77 43.8	21 11.9	11 6.3	4 2.3	1 0.6	1 0.6	57 32.4
	(SA)									
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	14 2.5	245 44.5	92 16.7	43 7.8	14 2.5	3 0.5	3 0.5	136 24.7
	職務限定正社員がいる	263 100.0	7 2.7	122 46.4	28 10.6	17 6.5	7 2.7	1 0.4	3 1.1	78 29.7
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	7 4.0	79 44.6	17 9.6	10 5.6	1 0.6	1 0.6	2 1.1	60 33.9
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(MA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－

問４－５－ｂ：正社員（無限定正社員）と比較した基本賃金の水準（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合計	正社員より高い	正社員と同じ	正社員の ９割程度	正社員の ８割程度	正社員の ７割程度	正社員の ６割程度	正社員の ５割程度以下	無回答
合計		561 100.0	25 4.5	281 50.1	44 7.8	37 6.6	22 3.9	5 0.9	2 0.4	145 25.8
従業員規模	Q1a ４９人以下	141 100.0	8 5.7	74 52.5	6 4.3	3 2.1	4 2.8	2 1.4	－	44 31.2
	５０～９９人	155 100.0	5 3.2	78 50.3	9 5.8	13 8.4	2 1.3	1 0.6	1 0.6	46 29.7
	１００～２９９人	188 100.0	7 3.7	96 51.1	16 8.5	11 5.9	12 6.4	1 0.5	－	45 23.9
	３００～９９９人	50 100.0	4 8.0	23 46.0	7 14.0	8 16.0	2 4.0	1 2.0	－	5 10.0
	１，０００人以上	22 100.0	1 4.5	7 31.8	5 22.7	2 9.1	1 4.5	－	1 4.5	5 22.7
	無回答	5 100.0	－	3 60.0	1 20.0	－	1 20.0	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	35 100.0	1 2.9	15 42.9	8 22.9	－	1 2.9	1 2.9	－	9 25.7
	製造業	68 100.0	4 5.9	31 45.6	3 4.4	3 4.4	4 5.9	1 1.5	－	22 32.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	－	2 50.0	－	－	－	－	1 25.0	1 25.0
	情報通信業	6 100.0	－	5 83.3	1 16.7	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	75 100.0	3 4.0	41 54.7	3 4.0	－	4 5.3	－	－	24 32.0
	卸売業、小売業	85 100.0	3 3.5	42 49.4	8 9.4	11 12.9	5 5.9	－	－	16 18.8
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	－	1 16.7	1 16.7	2 33.3	－	－
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	4 57.1	－	1 14.3	1 14.3	－	－	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	－	3 60.0	1 20.0	－	－	－	1 20.0	－
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	1 3.2	16 51.6	5 16.1	1 3.2	－	－	－	8 25.8
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	1 7.1	10 71.4	1 7.1	2 14.3	－	－	－	－
	教育、学習支援業	24 100.0	2 8.3	7 29.2	1 4.2	4 16.7	1 4.2	－	－	9 37.5
	医療、福祉	132 100.0	6 4.5	77 58.3	8 6.1	4 3.0	2 1.5	1 0.8	－	34 25.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	1 50.0	－	－	1 50.0	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	1 1.9	20 38.5	4 7.7	7 13.5	2 3.8	－	－	18 34.6
	その他	6 100.0	1 16.7	3 50.0	－	1 16.7	－	－	－	1 16.7
	無回答	7 100.0	－	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	21 5.3	194 49.1	35 8.9	29 7.3	15 3.8	3 0.8	2 0.5	96 24.3
	パートタイム契約労働者	433 100.0	22 5.1	215 49.7	38 8.8	30 6.9	18 4.2	2 0.5	1 0.2	107 24.7
	臨時労働者	45 100.0	2 4.4	20 44.4	6 13.3	4 8.9	1 2.2	－	1 2.2	11 24.4
	定年再雇用者	355 100.0	15 4.2	183 51.5	31 8.7	28 7.9	15 4.2	2 0.6	1 0.3	80 22.5
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	3 7.3	21 51.2	－	－	1 2.4	1 2.4	－	15 36.6
	無回答	6 100.0	－	1 16.7	1 16.7	－	－	1 16.7	－	3 50.0
	(MA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	Q2-6(1) のフルタイム社員、無 期転換ムバ	181 100.0	6 3.3	98 54.1	16 8.8	16 8.8	4 2.2	1 0.6	1 0.6	39 21.5
社員区分	いない	269 100.0	15 5.6	132 49.1	17 6.3	19 7.1	13 4.8	3 1.1	1 0.4	69 25.7
	無回答	111 100.0	4 3.6	51 45.9	11 9.9	2 1.8	5 4.5	1 0.9	－	37 33.3
	Q2-6(1) のパートタイム社員、無 期転換ムバ	157 100.0	9 5.7	78 49.7	15 9.6	16 10.2	6 3.8	1 0.6	1 0.6	31 19.7
	いない	201 100.0	12 6.0	110 54.7	16 8.0	7 3.5	8 4.0	－	1 0.5	47 23.4
	無回答	203 100.0	4 2.0	93 45.8	13 6.4	14 6.9	8 3.9	4 2.0	－	67 33.0
	(SA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	263 100.0	5 1.9	122 46.4	23 8.7	19 7.2	10 3.8	3 1.1	2 0.8	79 30.0
	職務限定正社員がいる	561 100.0	25 4.5	281 50.1	44 7.8	37 6.6	22 3.9	5 0.9	2 0.4	145 25.8
多様な正社員の有無	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	4 2.2	87 47.8	13 7.1	10 5.5	6 3.3	2 1.1	2 1.1	58 31.9
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－	－	－	－	－

●勤務時間限定正社員

1

問４－５－ｂ：正社員（無限定正社員）と比較した基本賃金の水準（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	正 社 員 よ り 高 い	正 社 員 と 同 じ	正 社 員 の ９ 割 程 度	正 社 員 の ８ 割 程 度	正 社 員 の ７ 割 程 度	正 社 員 の ６ 割 程 度	正 社 員 の ５ 割 程 度 以 下	無 回 答
合計		1,409 100.0	15 1.1	302 21.4	69 4.9	127 9.0	87 6.2	46 3.3	19 1.3	744 52.8
従業員規模	Q1a ４９人以下	246 100.0	3 1.2	71 28.9	5 2.0	10 4.1	5 2.0	2 0.8	2 0.8	148 60.2
	５０～９９人	377 100.0	6 1.6	81 21.5	19 5.0	29 7.7	13 3.4	4 1.1	3 0.8	222 58.9
	１００～２９９人	485 100.0	3 0.6	94 19.4	28 5.8	45 9.3	38 7.8	19 3.9	4 0.8	254 52.4
	３００～９９９人	189 100.0	3 1.6	38 20.1	10 5.3	26 13.8	15 7.9	12 6.3	3 1.6	82 43.4
	１，０００人以上	103 100.0	－ －	16 15.5	6 5.8	16 15.5	15 14.6	9 8.7	7 6.8	34 33.0
	無回答	9 100.0	－ －	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－ －	－ －	4 44.4
	(SA)									
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	建設業	56 100.0	1 1.8	20 35.7	2 3.6	2 3.6	4 7.1	2 3.6	1 1.8	24 42.9
	製造業	266 100.0	1 0.4	46 17.3	8 3.0	31 11.7	25 9.4	10 3.8	3 1.1	142 53.4
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	3 50.0
	情報通信業	38 100.0	6 15.8	12 31.6	2 5.3	2 －	1 2.6	－ －	－ －	17 44.7
	運輸業、郵便業	68 100.0	－ －	12 17.6	2 2.9	8 11.8	6 8.8	1 1.5	－ －	39 57.4
	卸売業、小売業	195 100.0	－ －	34 17.4	14 7.2	13 6.7	12 6.2	4 2.1	3 1.5	115 59.0
	金融業、保険業	24 100.0	－ －	6 25.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	2 8.3	2 8.3	9 37.5
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	－ －	2 25.0	－ －	－ －	－ －	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	2 4.8	14 33.3	－ －	4 9.5	2 4.8	－ －	1 2.4	19 45.2
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	－ －	11 17.5	4 6.3	7 11.1	2 3.2	1 1.6	1 1.6	37 58.7
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	－ －	8 25.0	－ －	1 3.1	4 12.5	2 6.3	－ －	17 53.1
	教育、学習支援業	80 100.0	－ －	18 22.5	5 6.3	8 10.0	5 6.3	5 6.3	2 2.5	37 46.3
	医療、福祉	297 100.0	2 0.7	70 23.6	18 6.1	29 9.8	9 3.0	8 2.7	1 0.3	160 53.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	－ －	1 4.5	1 4.5	1 4.5	4 18.2	5 22.7	－ －	10 45.5
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	2 1.2	36 21.3	7 4.1	15 8.9	8 4.7	3 1.8	5 3.0	93 55.0
	その他	30 100.0	－ －	4 13.3	2 6.7	5 16.7	1 3.3	3 10.0	－ －	15 50.0
	無回答	10 100.0	－ －	4 40.0	1 10.0	－ －	1 10.0	－ －	－ －	4 40.0
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	13 1.0	286 22.0	66 5.1	124 9.5	85 6.5	45 3.5	19 1.5	661 50.9
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	11 0.9	255 20.9	64 5.2	121 9.9	81 6.6	42 3.4	18 1.5	629 51.5
	臨時労働者	141 100.0	－ －	31 22.0	5 3.5	19 13.5	8 5.7	11 7.8	6 4.3	61 43.3
	定年再雇用者	951 100.0	11 1.2	193 20.3	50 5.3	111 11.7	71 7.5	41 4.3	14 1.5	460 48.4
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	1 2.8	5 13.9	2 5.6	－ －	－ －	－ －	－ －	28 77.8
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換する	いる	1,409 100.0	15 1.1	302 21.4	69 4.9	127 9.0	87 6.2	46 3.3	19 1.3	744 52.8
	いない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)									
Q2-6(1)のムバ換の社員が無期転換する	いる	883 100.0	7 0.8	156 17.7	54 6.1	86 9.7	66 7.5	35 4.0	12 1.4	467 52.9
	いない	409 100.0	6 1.5	117 28.6	14 3.4	37 9.0	16 3.9	9 2.2	6 1.5	204 49.9
	無回答	117 100.0	2 1.7	29 24.8	1 0.9	4 3.4	5 4.3	2 1.7	1 0.9	73 62.4
	(SA)									
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	1 0.5	49 23.2	14 6.6	25 11.8	18 8.5	13 6.2	7 3.3	84 39.8
	職務限定正社員がいる	181 100.0	1 0.6	53 29.3	14 7.7	16 8.8	7 3.9	11 6.1	4 2.2	75 41.4
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	1 0.7	56 37.1	6 4.0	13 8.6	3 2.0	3 2.0	3 2.0	66 43.7
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	11 1.1	195 19.2	44 4.3	86 8.5	65 6.4	29 2.9	11 1.1	573 56.5
	無回答	35 100.0	1 2.9	6 17.1	－ －	2 5.7	1 2.9	－ －	－ －	25 71.4
	(MA)									

問４－５－ｂ：正社員（無限定正社員）と比較した基本賃金の水準（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	正 社 員 よ り 高 い	正 社 員 と 同 じ	正 社 員 の ９ 割 程 度	正 社 員 の ８ 割 程 度	正 社 員 の ７ 割 程 度	正 社 員 の ６ 割 程 度	正 社 員 の ５ 割 程 度 以 下	無 回 答
合計		1,332 100.0	7 0.5	97 7.3	50 3.8	83 6.2	81 6.1	57 4.3	59 4.4	898 67.4
従業員規模	Q1a ４９人以下	273 100.0	1 0.4	28 10.3	8 2.9	12 4.4	7 2.6	9 3.3	1 0.4	207 75.8
	５０～９９人	337 100.0	2 0.6	26 7.7	14 4.2	21 6.2	7 2.1	10 3.0	8 2.4	249 73.9
	１００～２９９人	439 100.0	4 0.9	27 6.2	20 4.6	23 5.2	39 8.9	17 3.9	19 4.3	290 66.1
	３００～９９９人	186 100.0	－	9 4.8	7 3.8	13 7.0	20 10.8	14 7.5	18 9.7	105 56.5
	１，０００人以上	89 100.0	－	7 7.9	1 1.1	13 14.6	8 9.0	7 7.9	13 14.6	40 44.9
	無回答	8 100.0	－	－	－	1 12.5	－	－	－	7 87.5
	(SA)									
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	－	3 5.7	1 1.9	1 1.9	4 7.5	2 3.8	2 3.8	40 75.5
	製造業	251 100.0	1 0.4	19 7.6	11 4.4	11 4.4	17 6.8	12 4.8	10 4.0	170 67.7
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－	1 20.0	2 40.0	－	－	－	－	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	－	1 4.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2	－	18 75.0
	運輸業、郵便業	71 100.0	－	5 7.0	4 5.6	3 4.2	6 8.5	－	－	53 74.6
	卸売業、小売業	176 100.0	－	7 4.0	9 5.1	13 7.4	11 6.3	9 5.1	6 3.4	121 68.8
	金融業、保険業	19 100.0	－	－	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	4 21.1	9 47.4
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	1 14.3	－	2 28.6	－	－	－	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	1 4.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2	1 4.2	14 58.3
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	－	5 7.7	3 4.6	3 4.6	3 4.6	1 1.5	4 6.2	46 70.8
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	－	4 11.1	－	－	4 11.1	1 2.8	1 2.8	26 72.2
	教育、学習支援業	95 100.0	2 2.1	7 7.4	1 1.1	8 8.4	6 6.3	5 5.3	9 9.5	57 60.0
	医療、福祉	319 100.0	1 0.3	29 9.1	13 4.1	22 6.9	15 4.7	14 4.4	12 3.8	213 66.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	－	－	1 6.3	－	1 6.3	2 12.5	4 25.0	8 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	2 1.5	10 7.6	2 1.5	11 8.4	7 5.3	6 4.6	5 3.8	88 67.2
	その他	29 100.0	－	2 6.9	－	4 13.8	2 6.9	1 3.4	1 3.4	19 65.5
	無回答	9 100.0	－	－	－	1 11.1	－	－	－	8 88.9
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	4 0.4	82 7.2	40 3.5	77 6.7	75 6.6	53 4.6	56 4.9	754 66.1
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	7 0.6	91 7.7	49 4.2	82 7.0	78 6.6	57 4.8	58 4.9	756 64.2
	臨時労働者	122 100.0	1 0.8	12 9.8	3 2.5	11 9.0	7 5.7	7 5.7	13 10.7	68 55.7
	定年再雇用者	876 100.0	4 0.5	58 6.6	27 3.1	66 7.5	63 7.2	42 4.8	53 6.1	563 64.3
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	－	1 2.2	1 2.2	－	1 2.2	－	－	42 93.3
	無回答	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	いる	883 100.0	4 0.5	66 7.5	38 4.3	67 7.6	65 7.4	45 5.1	52 5.9	546 61.8
	いない	359 100.0	－	20 5.6	3 0.8	12 3.3	12 3.3	8 2.2	4 1.1	300 83.6
	無回答	90 100.0	3 3.3	11 12.2	9 10.0	4 4.4	4 4.4	4 4.4	3 3.3	52 57.8
	(SA)									
Q2-6(1)ムが無期転換ム社員がいない	いる	1,332 100.0	7 0.5	97 7.3	50 3.8	83 6.2	81 6.1	57 4.3	59 4.4	898 67.4
	いない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)									
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	190 100.0	1 0.5	16 8.4	11 5.8	22 11.6	16 8.4	13 6.8	15 7.9	96 50.5
	職務限定正社員がいる	157 100.0	3 1.9	15 9.6	14 8.9	14 8.9	12 7.6	8 5.1	12 7.6	79 50.3
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	1 0.8	15 12.7	9 7.6	13 11.0	8 6.8	8 6.8	5 4.2	59 50.0
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	2 0.2	60 6.1	28 2.8	51 5.2	58 5.9	37 3.8	37 3.8	711 72.3
	無回答	28 100.0	1 3.6	4 14.3	－	－	－	－	－	23 82.1
	(MA)									

問４－５－ｃ：基本賃金以外の処遇（適用される制度）（MA）

●無限定正社員

		合計	賞与	退職金	通勤手当	家族手当	住宅手当	健康保険／厚生年金保険	福利厚生（施設利用）	福利厚生（上記以外）	法定外健康診断	法定外有給休暇	いずれも適用なし	無回答	
	合計	2,468 100.0	857 34.7	758 30.7	870 35.3	571 23.1	424 17.2	895 36.3	518 21.0	636 25.8	393 15.9	442 17.9	3 0.1	1,551 62.8	
従業員規模	Q1a ４９人以下	568 100.0	149 26.2	123 21.7	155 27.3	84 14.8	64 11.3	166 29.2	67 11.8	100 17.6	74 13.0	71 12.5	- -	398 70.1	
	５０～９９人	689 100.0	204 29.6	182 26.4	203 29.5	129 18.7	95 13.8	211 30.6	107 15.5	140 20.3	95 13.8	100 14.5	2 0.3	471 68.4	
	１００～２９９人	785 100.0	310 39.5	277 35.3	315 40.1	217 27.6	153 19.5	317 40.4	194 24.7	229 29.2	128 16.3	155 19.7	1 0.1	458 58.3	
	３００～９９９人	277 100.0	118 42.6	108 39.0	122 44.0	87 31.4	67 24.2	124 44.8	88 31.8	102 36.8	52 18.8	67 24.2	- -	152 54.9	
	１，０００人以上	128 100.0	73 57.0	66 51.6	73 57.0	52 40.6	42 32.8	74 57.8	60 46.9	63 49.2	41 32.0	47 36.7	- -	54 42.2	
	無回答	21 100.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	2 9.5	3 14.3	3 14.3	2 9.5	2 9.5	3 14.3	2 9.5	- -	18 85.7	
	(SA)														
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	3 75.0	
	建設業	128 100.0	42 32.8	38 29.7	40 31.3	33 25.8	24 18.8	43 33.6	22 17.2	28 21.9	21 16.4	21 16.4	- -	84 65.6	
	製造業	436 100.0	148 33.9	130 29.8	142 32.6	101 23.2	63 14.4	144 33.0	101 23.2	109 25.0	75 17.2	82 18.8	- -	288 66.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	- -	4 40.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	- -	6 60.0	
	情報通信業	54 100.0	20 37.0	15 27.8	22 40.7	10 18.5	7 13.0	23 42.6	18 33.3	17 31.5	14 25.9	14 25.9	- -	31 57.4	
	運輸業、郵便業	165 100.0	52 31.5	43 26.1	59 35.8	37 22.4	18 10.9	66 40.0	28 17.0	47 28.5	22 13.3	23 13.9	1 0.6	96 58.2	
	卸売業、小売業	375 100.0	154 41.1	135 36.0	154 41.1	98 26.1	72 19.2	159 42.4	90 24.0	117 31.2	67 17.9	69 18.4	1 0.3	213 56.8	
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	20 52.6	21 55.3	17 44.7	11 28.9	21 55.3	17 44.7	20 52.6	15 39.5	16 42.1	- -	17 44.7	
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	7 30.4	6 26.1	8 34.8	6 26.1	4 17.4	8 34.8	4 17.4	5 21.7	3 13.0	4 17.4	- -	15 65.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	28 49.1	23 40.4	30 52.6	17 29.8	9 15.8	30 52.6	22 38.6	22 38.6	12 21.1	12 21.1	- -	27 47.4	
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	41 35.3	33 28.4	45 38.8	25 21.6	20 17.2	45 38.8	26 22.4	29 25.0	15 12.9	19 16.4	- -	69 59.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	26 44.8	23 39.7	29 50.0	17 29.3	10 17.2	29 50.0	16 27.6	16 27.6	7 12.1	10 17.2	- -	28 48.3	
	教育、学習支援業	134 100.0	43 32.1	43 32.1	43 32.1	37 27.6	33 24.6	45 33.6	32 23.9	31 23.1	18 13.4	24 17.9	- -	89 66.4	
	医療、福祉	527 100.0	163 30.9	152 28.8	164 31.1	107 20.3	105 19.9	165 31.3	75 14.2	112 21.3	64 12.1	75 14.2	1 0.2	356 67.6	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	7 30.4	7 30.4	7 30.4	6 26.1	3 13.0	7 30.4	4 17.4	7 30.4	3 13.0	5 21.7	- -	16 69.6	
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	77 31.0	66 26.6	80 32.3	44 17.7	31 12.5	81 32.7	50 20.2	59 23.8	43 17.3	50 20.2	- -	165 66.5	
	その他	47 100.0	18 38.3	16 34.0	18 38.3	13 27.7	11 23.4	18 38.3	10 21.3	11 23.4	8 17.0	11 23.4	- -	29 61.7	
	無回答	25 100.0	6 24.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0	6 24.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	4 16.0	- -	19 76.0	
	(SA)														
	社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,958 100.0	708 36.2	628 32.1	720 36.8	477 24.4	351 17.9	739 37.7	437 22.3	530 27.1	331 16.9	382 19.5	3 0.2	1,199 61.2
		パートタイム契約労働者	2,019 100.0	737 36.5	655 32.4	751 37.2	503 24.9	375 18.6	765 37.9	449 22.2	548 27.1	333 16.5	389 19.3	3 0.1	1,234 61.1
		臨時労働者	202 100.0	72 35.6	67 33.2	73 36.1	51 25.2	44 21.8	74 36.6	52 25.7	60 29.7	37 18.3	46 22.8	- -	125 61.9
		定年再雇用者	1,593 100.0	609 38.2	573 36.0	613 38.5	424 26.6	313 19.6	625 39.2	381 23.9	476 29.9	278 17.5	332 20.8	2 0.1	957 60.1
		以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	26 21.5	19 15.7	29 24.0	13 10.7	9 7.4	33 27.3	13 10.7	20 16.5	15 12.4	13 10.7	- -	88 72.7
		無回答	15 100.0	5 33.3	4 26.7	5 33.3	2 13.3	2 13.3	4 26.7	3 20.0	3 20.0	4 26.7	3 20.0	- -	10 66.7
		(MA)													
	Q2-6(1)のフルタイム社員が働く	いる	1,409 100.0	510 36.2	449 31.9	511 36.3	344 24.4	244 17.3	525 37.3	323 22.9	380 27.0	235 16.7	270 19.2	2 0.1	869 61.7
いない		775 100.0	245 31.6	218 28.1	254 32.8	160 20.6	122 15.7	265 34.2	137 17.7	184 23.7	117 15.1	127 16.4	1 0.1	506 65.3	
無回答		284 100.0	102 35.9	91 32.0	105 37.0	67 23.6	58 20.4	105 37.0	58 20.4	72 25.4	41 14.4	45 15.8	- -	176 62.0	
(SA)															
Q2-6(1)のパートタイム社員が働く	いる	1,332 100.0	422 31.7	371 27.9	426 32.0	289 21.7	205 15.4	435 32.7	262 19.7	312 23.4	191 14.3	224 16.8	2 0.2	888 66.7	
	いない	674 100.0	255 37.8	227 33.7	260 38.6	163 24.2	124 18.4	273 40.5	152 22.6	185 27.4	114 16.9	124 18.4	1 0.1	395 58.6	
	無回答	462 100.0	180 39.0	160 34.6	184 39.8	119 25.8	95 20.6	187 40.5	104 22.5	139 30.1	88 19.0	94 20.3	- -	268 58.0	
	(SA)														
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	312 56.7	268 48.7	318 57.8	207 37.6	164 29.8	327 59.5	193 35.1	239 43.5	151 27.5	161 29.3	2 0.4	213 38.7	
	職務限定正社員がいる	561 100.0	248 44.2	219 39.0	259 46.2	163 29.1	131 23.4	266 47.4	151 26.9	187 33.3	119 21.2	126 22.5	1 0.2	289 51.5	
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	189 44.2	161 37.6	193 45.1	109 25.5	89 20.8	201 47.0	114 26.6	141 32.9	91 21.3	98 22.9	- -	224 52.3	
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	339 24.7	305 22.2	334 24.3	238 17.3	164 11.9	345 25.1	208 15.1	246 17.9	148 10.8	174 12.7	- -	1,019 74.2	
	無回答	47 100.0	6 12.8	6 12.8	6 12.8	3 6.4	3 6.4	6 12.8	3 6.4	4 8.5	4 8.5	5 10.6	- -	41 87.2	
	(MA)														

●勤務地限定正社員

– 222 –

問４－５－ｃ：基本賃金以外の処遇（適用される制度）（MA）

●職務限定正社員

		合計	賞与	退職金	通勤手当	家族手当	住宅手当	健康保険／厚生年金保険	福利厚生（施設利用）	福利厚生（上記以外）	法定外健康診断	法定外有給休暇	いずれも適用なし	無回答
合計		561 100.0	393 70.1	326 58.1	420 74.9	254 45.3	186 33.2	437 77.9	225 40.1	299 53.3	200 35.7	197 35.1	4 0.7	102 18.2
従業員規模	Q1a ４９人以下	141 100.0	86 61.0	74 52.5	99 70.2	50 35.5	30 21.3	99 70.2	37 26.2	59 41.8	47 33.3	41 29.1	1 0.7	30 21.3
	５０～９９人	155 100.0	103 66.5	84 54.2	110 71.0	63 40.6	45 29.0	117 75.5	48 31.0	78 53.5	52 33.5	45 29.0	2 1.3	33 21.3
	１００～２９９人	188 100.0	138 73.4	113 60.1	144 76.6	96 51.1	70 37.2	150 79.8	89 47.3	104 55.3	66 35.1	72 38.3	－	36 19.1
	３００～９９９人	50 100.0	42 84.0	36 72.0	45 90.0	31 62.0	26 52.0	47 94.0	33 66.0	39 78.0	21 42.0	24 48.0	－	2 4.0
	１，０００人以上	22 100.0	20 90.9	15 68.2	20 90.9	10 45.5	11 50.0	21 95.5	16 72.7	17 77.3	12 54.5	13 59.1	－	1 4.5
	無回答	5 100.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	－
	(SA)													
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	35 100.0	23 65.7	21 60.0	25 71.4	19 54.3	11 31.4	28 80.0	15 42.9	16 45.7	12 34.3	12 34.3	－	6 17.1
	製造業	68 100.0	51 75.0	40 58.8	50 73.5	34 50.0	22 32.4	49 72.1	29 42.6	38 55.9	28 41.2	27 39.7	－	15 22.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	－	4 100.0	－	－	4 100.0	－	2 50.0	－	1 25.0	－	－
	情報通信業	6 100.0	6 100.0	5 83.3	6 100.0	3 50.0	3 50.0	6 100.0	3 50.0	5 83.3	3 50.0	3 50.0	－	－
	運輸業、郵便業	75 100.0	38 50.7	30 40.0	48 64.0	17 22.7	9 12.0	58 77.3	14 18.7	34 45.3	15 20.7	14 18.7	－	17 22.7
	卸売業、小売業	85 100.0	67 78.8	57 67.1	74 87.1	41 48.2	27 31.8	72 84.7	42 49.4	54 63.5	39 45.9	34 40.0	－	10 11.8
	金融業、保険業	6 100.0	6 100.0	5 83.3	6 100.0	5 83.3	4 66.7	6 100.0	5 83.3	6 100.0	5 83.3	6 100.0	－	－
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	5 71.4	4 57.1	3 42.9	6 85.7	3 42.9	4 57.1	2 28.6	1 14.3	－	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	4 80.0	4 80.0	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	24 77.4	20 64.5	26 83.9	16 51.6	15 48.4	29 93.5	13 41.9	18 58.1	11 35.5	14 45.2	－	2 6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	12 85.7	9 64.3	13 92.9	8 57.1	4 28.6	14 100.0	10 71.4	7 50.0	5 35.7	6 42.9	－	－
	教育、学習支援業	24 100.0	12 50.0	12 50.0	14 58.3	10 41.7	8 33.3	14 58.3	10 41.7	9 37.5	7 29.2	6 25.0	1 4.2	8 33.3
	医療、福祉	132 100.0	96 72.7	81 61.4	99 75.0	65 49.2	59 44.7	95 72.0	50 37.9	64 48.5	43 32.6	42 31.8	2 1.5	28 21.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	34 65.4	29 55.8	36 69.2	21 40.4	10 19.2	39 75.0	19 36.5	28 53.8	21 40.4	21 40.4	－	13 25.0
	その他	6 100.0	6 100.0	4 66.7	4 66.7	3 50.0	3 50.0	5 83.3	3 50.0	4 66.7	3 50.0	3 50.0	－	－
	無回答	7 100.0	6 85.7	6 85.7	3 42.9	4 57.1	4 57.1	5 71.4	3 42.9	3 42.9	2 28.6	3 42.9	1 14.3	－
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	283 71.6	235 59.5	306 77.5	189 47.8	142 35.9	314 79.5	171 43.3	221 55.9	146 37.0	145 36.7	3 0.8	66 16.7
	パートタイム契約労働者	433 100.0	312 72.1	262 60.5	329 76.0	205 47.3	159 36.7	340 78.5	185 42.7	239 55.2	159 36.7	160 37.0	3 0.7	76 17.6
	臨時労働者	45 100.0	31 68.9	28 62.2	35 77.8	21 46.7	20 44.4	36 80.0	26 57.8	30 66.7	19 42.2	19 42.2	－	9 20.0
	定年再雇用者	355 100.0	265 74.6	234 65.9	274 77.2	169 47.6	130 36.6	287 80.8	158 44.5	211 59.4	129 36.3	136 38.3	－	59 16.6
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	20 48.8	10 24.4	24 58.5	7 17.1	5 12.2	28 68.3	7 17.1	15 36.6	8 19.5	5 12.2	1 2.4	11 26.8
	無回答	6 100.0	4 66.7	3 50.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	4 66.7	2 33.3	4 66.7	2 33.3	3 50.0	－	2 33.3
	(MA)													
Q2-6(1)のフルタイム社員がturnオーバーしている	いる	181 100.0	138 76.2	116 64.1	145 80.1	88 48.6	67 37.0	152 84.0	92 50.8	104 57.5	70 38.7	65 35.9	1 0.6	25 13.8
	いない	269 100.0	186 69.1	149 55.4	202 75.1	118 43.9	80 29.7	209 77.7	95 35.3	142 52.8	92 34.2	91 33.8	2 0.7	48 17.8
	無回答	111 100.0	69 62.2	61 55.0	73 65.8	48 43.2	39 35.1	76 68.5	38 34.2	53 47.7	38 34.2	41 36.9	1 0.9	29 26.1
	(SA)													
Q2-6(1)のturnオーバーしていない社員がturnオーバーしている	いる	157 100.0	119 75.8	96 61.1	124 79.0	74 47.1	61 38.9	131 83.4	80 51.0	87 55.4	62 39.5	61 38.9	1 0.6	21 13.4
	いない	201 100.0	139 69.2	117 58.2	157 78.1	92 45.8	56 27.9	159 79.1	70 34.8	103 51.2	72 35.8	66 32.8	2 1.0	32 15.9
	無回答	203 100.0	135 66.5	113 55.7	139 68.5	88 43.3	69 34.0	147 72.4	75 36.9	109 53.7	66 32.5	70 34.5	1 0.5	49 24.1
	(SA)													
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	182 69.2	147 55.9	193 73.4	113 43.0	84 31.9	202 76.8	111 42.2	137 52.1	94 35.7	86 32.7	1 0.4	51 19.4
	職務限定正社員がいる	561 100.0	393 70.1	326 58.1	420 74.9	254 45.3	186 33.2	437 77.9	225 40.1	299 53.3	200 35.7	197 35.1	4 0.7	102 18.2
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	117 64.3	95 52.2	130 71.4	68 37.4	53 29.1	138 75.8	74 40.7	85 46.7	65 35.7	63 34.6	－	39 21.4
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(MA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

問４－５－ｃ：基本賃金以外の処遇（適用される制度）（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	賞与	退職金	通勤手当	家族手当	住宅手当	健康保険／厚生年金保険	福利厚生（施設利用）	福利厚生（上記以外）	法定外健康診断	法定外有給休暇	いずれも適用なし	無回答
合計		428 100.0	299 69.9	244 57.0	326 76.2	167 39.0	130 30.4	334 78.0	196 45.8	226 52.8	169 39.5	170 39.7	3 0.7	79 18.5
従業員規模	Q1a ４９人以下	108 100.0	66 61.1	50 46.3	75 69.4	28 25.9	17 15.7	77 71.3	38 35.2	47 43.5	42 38.9	39 36.1	1 0.9	27 25.0
	５０～９９人	112 100.0	74 66.1	62 55.4	80 71.4	40 35.7	31 27.7	82 73.2	47 42.0	55 49.1	41 36.6	39 34.8	1 0.9	25 22.3
	１００～２９９人	141 100.0	100 70.9	83 58.9	110 78.0	60 42.6	47 33.3	113 80.1	66 46.8	74 52.5	51 36.2	55 39.0	1 0.7	24 17.0
	３００～９９９人	45 100.0	38 84.4	30 66.7	41 91.1	25 55.6	22 48.9	40 88.9	28 62.2	31 68.9	22 48.9	22 48.9	－	3 6.7
	１，０００人以上	19 100.0	18 94.7	16 84.2	18 94.7	12 63.2	11 57.9	19 100.0	14 73.7	17 89.5	11 57.9	13 68.4	－	－
	無回答	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	－	－
	(SA)													
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	10 52.6	10 52.6	12 63.2	7 36.8	3 15.8	12 63.2	9 47.4	9 47.4	8 42.1	7 36.8	－	7 36.8
	製造業	58 100.0	41 70.7	31 53.4	43 74.1	27 46.6	19 32.8	43 74.1	28 48.3	30 51.7	24 41.4	24 41.4	－	13 22.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	－	1 100.0	－	－	1 100.0	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	5 62.5	7 87.5	3 37.5	3 37.5	7 87.5	5 62.5	4 50.0	2 25.0	3 37.5	－	1 12.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	9 32.1	7 25.0	12 42.9	7 25.0	－	16 57.1	7 25.0	9 32.1	9 32.1	7 25.0	2 7.1	10 35.7
	卸売業、小売業	68 100.0	49 72.1	38 55.9	54 79.4	23 33.8	17 25.0	56 82.4	30 44.1	38 55.9	29 42.6	32 47.1	－	11 16.2
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	－	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	5 71.4	3 42.9	1 14.3	5 71.4	3 42.9	4 57.1	3 42.9	2 28.6	－	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	11 78.6	8 57.1	12 85.7	1 7.1	3 21.4	12 85.7	9 64.3	10 71.4	5 35.7	6 42.9	－	2 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	22 75.9	19 65.5	25 86.2	13 44.8	10 34.5	26 89.7	12 41.4	19 65.5	13 44.8	15 51.7	1 3.4	1 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	7 70.0	4 40.0	3 30.0	8 80.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	4 40.0	－	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	11 73.3	11 73.3	12 80.0	6 40.0	4 26.7	12 80.0	10 66.7	8 53.3	7 46.7	7 46.7	－	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	104 80.0	86 66.2	106 81.5	56 43.1	57 43.8	104 80.0	57 43.8	71 54.6	50 38.5	50 38.5	－	19 14.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	19 63.3	15 50.0	25 83.3	13 43.3	6 20.0	25 83.3	16 53.3	15 50.0	11 36.7	9 30.0	－	5 16.7
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	－	－	－	－	－	1 50.0
	無回答	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	5 100.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	－	－
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	209 70.4	169 56.9	229 77.1	121 40.7	103 34.7	234 78.8	138 46.5	154 51.9	120 40.4	123 41.4	1 0.3	54 18.2
	パートタイム契約労働者	344 100.0	244 70.9	199 57.8	263 76.5	142 41.3	118 34.3	270 78.5	155 45.1	179 52.0	139 40.4	141 41.0	1 0.3	64 18.6
	臨時労働者	30 100.0	19 63.3	17 56.7	21 70.0	8 26.7	10 33.3	20 66.7	20 66.7	13 43.3	14 46.7	14 46.7	－	7 23.3
	定年再雇用者	247 100.0	183 74.1	159 64.4	192 77.7	104 42.1	81 32.8	196 79.4	120 48.6	142 57.5	98 39.7	105 42.5	2 0.8	42 17.0
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	17 60.7	12 42.9	19 67.9	7 25.0	2 7.1	20 71.4	12 42.9	15 53.6	9 32.1	7 25.0	－	8 28.6
	無回答	3 100.0	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	－	3 100.0	3 100.0	3 100.0	3 100.0	3 100.0	－	－
	(MA)													
Q2-6(1)のフルタイム社員がturn overしている	いる	151 100.0	105 69.5	85 56.3	118 78.1	58 38.4	53 35.1	120 79.5	74 49.0	75 49.7	59 39.1	57 37.7	1 0.7	28 18.5
	いない	182 100.0	129 70.9	102 56.0	138 75.8	73 40.1	52 28.6	143 78.6	79 43.4	99 54.4	71 39.0	78 42.9	2 1.1	32 17.6
	無回答	95 100.0	65 68.4	57 60.0	70 73.7	36 37.9	25 26.3	71 74.7	43 45.3	52 54.7	39 41.1	35 36.8	－	19 20.0
	(SA)													
Q2-6(1)のturn overしていない社員がturn overしている	いる	118 100.0	82 69.5	67 56.8	97 82.2	46 39.0	43 36.4	97 82.2	58 49.2	62 52.5	46 39.0	51 43.2	1 0.8	17 14.4
	いない	146 100.0	104 71.2	82 56.2	108 74.0	55 37.7	39 26.7	112 76.7	60 41.1	68 46.6	56 38.4	52 35.6	1 0.7	30 20.5
	無回答	164 100.0	113 68.9	95 57.9	121 73.8	66 40.2	48 29.3	125 76.2	78 47.6	96 58.5	67 40.9	67 40.9	1 0.6	32 19.5
	(SA)													
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	109 61.6	88 49.7	124 70.1	66 37.3	48 27.1	131 74.0	73 41.2	83 46.9	60 33.9	59 33.3	－	44 24.9
	職務限定正社員がいる	182 100.0	108 59.3	91 50.0	125 68.7	64 35.2	51 28.0	132 72.5	70 38.5	82 45.1	62 34.1	59 32.4	－	47 25.8
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	299 69.9	244 57.0	326 76.2	167 39.0	130 30.4	334 78.0	196 45.8	226 52.8	169 39.5	170 39.7	3 0.7	79 18.5
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)													

問４－５－ｃ：基本賃金以外の処遇（適用される制度）（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	賞 与	退 職 金	通 勤 手 当	家 族 手 当	住 宅 手 当	健 康 保 険 ／ 厚 生 年 金 保 険	福 利 厚 生 （ 施 設 利 用 ）	福 利 厚 生 （ 上 記 以 外 ）	法 定 外 健 康 診 断	法 定 外 有 給 休 暇	い ず れ も 適 用 な し	無 回 答
合計		1,409 100.0	523 37.1	285 20.2	686 48.7	220 15.6	164 11.6	720 51.1	449 31.9	488 34.6	326 23.1	338 24.0	4 0.3	658 46.7
従業員規模	Q1a ４９人以下	246 100.0	76 30.9	48 19.5	89 36.2	34 13.8	25 10.2	98 39.8	53 21.5	66 26.8	56 22.8	50 20.3	－ －	141 57.3
	５０～９９人	377 100.0	132 35.0	85 22.5	159 42.2	59 15.6	38 10.1	169 44.8	87 23.1	107 28.4	82 21.5	81 21.5	2 0.5	200 53.1
	１００～２９９人	485 100.0	168 34.6	94 19.4	237 48.9	76 15.7	52 10.7	244 50.3	153 31.5	161 33.2	99 20.4	102 21.0	1 0.2	230 47.4
	３００～９９９人	189 100.0	85 45.0	35 18.5	114 60.3	32 16.9	26 13.8	118 62.4	82 43.4	83 43.9	45 23.8	55 29.1	1 0.5	66 34.9
	１，０００人以上	103 100.0	59 57.3	22 21.4	82 79.6	17 16.5	19 18.4	86 83.5	70 68.0	67 65.0	42 40.8	47 45.6	－ －	17 16.5
	無回答	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	2 22.2	4 44.4	5 55.6	4 44.4	4 44.4	2 22.2	3 33.3	－ －	4 44.4
	(SA)													
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	－ －	1 33.3
	建設業	56 100.0	25 44.6	17 30.4	31 55.4	14 25.0	10 17.9	35 62.5	17 30.4	22 39.3	10 17.9	10 17.9	－ －	21 37.5
	製造業	266 100.0	104 39.1	52 19.5	125 47.0	48 18.0	24 9.0	132 49.6	100 37.6	94 35.3	66 24.8	64 24.1	－ －	131 49.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	－ －	4 66.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	2 33.3	－ －	2 33.3
	情報通信業	38 100.0	13 34.2	7 18.4	21 55.3	8 21.1	6 15.8	23 60.5	18 47.4	15 39.5	17 44.7	16 42.1	－ －	15 39.5
	運輸業、郵便業	68 100.0	19 27.9	6 8.8	25 36.8	10 14.7	5 7.4	30 44.1	17 25.0	22 32.4	14 20.6	17 25.0	1 1.5	34 50.0
	卸売業、小売業	195 100.0	59 30.3	27 13.8	80 41.0	22 11.3	10 5.1	84 43.1	52 26.7	55 28.2	37 19.0	38 19.5	－ －	104 53.3
	金融業、保険業	24 100.0	13 54.2	6 25.0	16 66.7	2 8.3	2 8.3	16 66.7	12 50.0	14 58.3	11 45.8	8 33.3	－ －	8 33.3
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	6 75.0	4 50.0	4 50.0	5 62.5	4 50.0	－ －	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	16 38.1	12 28.6	25 59.5	7 16.7	7 16.7	25 59.5	16 38.1	18 42.9	14 33.3	11 26.2	－ －	16 38.1
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	13 20.6	8 12.7	30 47.6	5 7.9	4 6.3	30 47.6	17 27.0	17 27.0	10 15.9	11 17.5	－ －	30 47.6
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	7 21.9	2 6.3	17 53.1	5 15.6	3 9.4	14 43.8	10 31.3	9 28.1	5 15.6	6 18.8	－ －	15 46.9
	教育、学習支援業	80 100.0	41 51.3	25 31.3	51 63.8	21 26.3	26 32.5	50 62.5	39 48.8	33 41.3	20 25.0	25 31.3	－ －	28 35.0
	医療、福祉	297 100.0	122 41.1	82 27.6	145 48.8	40 13.5	40 13.5	150 50.5	71 23.9	103 34.7	62 20.9	64 21.5	3 1.0	141 47.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	12 54.5	1 4.5	13 59.1	2 9.1	1 4.5	13 59.1	6 27.3	10 45.5	6 27.3	7 31.8	－ －	8 36.4
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	52 30.8	28 16.6	77 45.6	24 14.2	17 10.1	84 49.7	56 33.1	56 33.1	38 22.5	41 24.3	－ －	85 50.3
	その他	30 100.0	15 50.0	6 20.0	14 46.7	7 23.3	4 13.3	16 53.3	8 26.7	8 26.7	5 16.7	8 26.7	－ －	13 43.3
	無回答	10 100.0	4 40.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	6 60.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	－ －	4 40.0
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	499 38.4	268 20.6	660 50.8	206 15.9	156 12.0	690 53.1	430 33.1	469 36.1	312 24.0	323 24.9	4 0.3	578 44.5
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	465 38.1	243 19.9	614 50.3	186 15.2	139 11.4	639 52.3	394 32.3	434 35.5	279 22.9	296 24.2	4 0.3	551 45.1
	臨時労働者	141 100.0	63 44.7	32 22.7	85 60.3	21 14.9	18 12.8	85 60.3	59 41.8	63 44.7	41 29.1	48 34.0	－ －	52 36.9
	定年再雇用者	951 100.0	383 40.3	208 21.9	516 54.3	154 16.2	122 12.8	531 55.8	354 37.2	380 40.0	230 24.2	259 27.2	3 0.3	404 42.5
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	8 22.2	6 16.7	7 19.4	5 13.9	3 8.3	10 27.8	4 11.1	4 13.9	5 13.9	5 13.9	－ －	26 72.2
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	(MA)													
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	いる	1,409 100.0	523 37.1	285 20.2	686 48.7	220 15.6	164 11.6	720 51.1	449 31.9	488 34.6	326 23.1	338 24.0	4 0.3	658 46.7
	いない	－ 100.0	－ 37.1	－ 20.2	－ 48.7	－ 15.6	－ 11.6	－ 51.1	－ 31.9	－ 34.6	－ 23.1	－ 24.0	－ 0.3	－ 46.7
	無回答	－ 100.0	－ 37.1	－ 20.2	－ 48.7	－ 15.6	－ 11.6	－ 51.1	－ 31.9	－ 34.6	－ 23.1	－ 24.0	－ 0.3	－ 46.7
Q2-6(1)ムバ換の社員無期転換ム	いる	883 100.0	325 36.8	160 18.1	441 49.9	125 14.2	87 9.9	458 51.9	282 31.9	311 35.2	205 23.2	217 24.6	2 0.2	406 46.0
	いない	409 100.0	163 39.9	100 24.4	197 48.2	80 19.6	63 15.4	209 51.1	135 33.0	143 35.0	90 22.0	93 22.7	2 0.5	188 46.0
	無回答	117 100.0	35 29.9	25 21.4	48 41.0	15 12.8	14 12.0	53 45.3	32 27.4	34 29.1	31 26.5	28 23.9	－ －	64 54.7
	(SA)													
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	94 44.5	45 21.3	130 61.6	34 16.1	26 12.3	137 64.9	84 39.8	91 43.1	65 30.8	62 29.4	－ －	66 31.3
	職務限定正社員がいる	181 100.0	85 47.0	53 29.3	108 59.7	33 18.2	26 14.4	115 63.5	70 38.7	73 40.3	50 27.6	44 24.3	1 0.6	60 33.1
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	69 45.7	51 33.8	84 55.6	28 18.5	24 15.9	93 61.6	53 35.1	57 37.7	45 29.8	40 26.5	－ －	57 37.7
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	351 34.6	186 18.3	456 45.0	152 15.0	109 10.7	476 46.9	306 30.2	332 32.7	216 21.3	230 22.7	3 0.3	516 50.9
	無回答	35 100.0	7 20.0	5 14.3	11 31.4	4 11.4	5 14.3	12 34.3	6 17.1	7 20.0	7 20.0	8 22.9	－ －	23 65.7
	(MA)													

問４－５－ｃ：基本賃金以外の処遇（適用される制度）（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	賞 与	退 職 金	通 勤 手 当	家 族 手 当	住 宅 手 当	健 康 保 険 ／ 厚 生 年 金 保 険	福 利 厚 生 （ 施 設 利 用 ）	福 利 厚 生 （ 上 記 以 外 ）	法 定 外 健 康 診 断	法 定 外 有 給 休 暇	い ず れ も 適 用 な し	無 回 答
合計		1,332 100.0	261 19.6	80 6.0	453 34.0	61 4.6	40 3.0	371 27.9	259 19.4	282 21.2	179 13.4	195 14.6	9 0.7	822 61.7
従業員規模	Q1a ４９人以下	273 100.0	44 16.1	14 5.1	55 20.1	10 3.7	6 2.2	48 17.6	23 8.4	35 12.8	24 8.8	25 9.2	1 0.4	204 74.7
	５０～９９人	337 100.0	54 16.0	18 5.3	87 25.8	16 4.7	10 3.0	66 19.6	41 12.2	42 12.5	36 10.7	38 11.3	3 0.9	235 69.7
	１００～２９９人	439 100.0	84 19.1	32 7.3	160 36.4	23 5.2	16 3.6	124 28.2	86 19.6	97 22.1	59 13.4	58 13.2	1 0.2	267 60.8
	３００～９９９人	186 100.0	48 25.8	9 4.8	86 46.2	9 4.8	6 3.2	75 40.3	58 31.2	59 31.7	36 19.4	43 23.1	4 2.2	88 47.3
	１，０００人以上	89 100.0	31 34.8	7 7.9	64 71.9	3 3.4	2 2.2	57 64.0	50 56.2	48 53.9	24 27.0	31 34.8	－	21 23.6
	無回答	8 100.0	－	－	1 12.5	－	－	1 12.5	1 12.5	1 12.5	－	－	－	7 87.5
	(SA)													
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	9 17.0	5 9.4	11 20.8	2 3.8	2 3.8	10 18.9	5 9.4	9 17.0	3 5.7	4 7.5	－	41 77.4
	製造業	251 100.0	61 24.3	19 7.6	77 30.7	16 6.4	8 3.2	71 28.3	59 23.5	62 24.7	37 14.7	37 14.7	1 0.4	159 63.3
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	－	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	－	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	5 20.8	1 4.2	9 37.5	3 12.5	1 4.2	6 25.0	5 20.8	4 16.7	5 20.8	5 20.8	－	15 62.5
	運輸業、郵便業	71 100.0	10 14.1	3 4.2	17 23.9	3 4.2	2 2.8	15 21.1	10 14.1	14 19.7	9 12.7	12 16.9	1 1.4	50 70.4
	卸売業、小売業	176 100.0	37 21.0	8 4.5	61 34.7	4 2.3	4 2.3	46 26.1	36 20.5	37 21.0	20 11.4	24 13.6	－	108 61.4
	金融業、保険業	19 100.0	7 36.8	1 5.3	12 63.2	1 5.3	－	11 57.9	7 36.8	9 47.4	8 42.1	6 31.6	－	7 36.8
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	－	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	6 25.0	1 4.2	11 45.8	2 8.3	1 4.2	10 41.7	7 29.2	7 29.2	5 20.8	6 25.0	－	13 54.2
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	7 10.8	2 3.1	23 35.4	－	－	19 29.2	13 20.0	13 20.0	8 12.3	8 12.3	1 1.5	38 58.5
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	2 5.6	1 2.8	13 36.1	2 5.6	1 2.8	10 27.8	6 16.7	5 13.9	3 8.3	4 11.1	－	23 63.9
	教育、学習支援業	95 100.0	12 12.6	4 4.2	42 44.2	2 2.1	3 3.2	30 31.6	21 22.1	15 15.8	14 14.7	18 18.9	1 1.1	50 52.6
	医療、福祉	319 100.0	70 21.9	26 8.2	106 33.2	15 4.7	14 4.4	88 27.6	53 16.6	64 20.1	43 13.5	40 12.5	4 1.3	199 62.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	5 31.3	－	9 56.3	－	－	6 37.5	3 18.8	7 43.8	3 18.8	4 25.0	－	7 43.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	22 16.8	7 5.3	42 32.1	7 5.3	2 1.5	34 26.0	25 19.1	26 19.8	14 10.7	17 13.0	1 0.8	82 62.6
	その他	29 100.0	5 17.2	－	13 44.8	2 6.9	1 3.4	9 31.0	6 20.7	5 17.2	4 13.8	6 20.7	－	15 51.7
	無回答	9 100.0	－	－	2 22.2	－	－	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－	－	－	7 77.8
	(SA)													
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	231 20.2	69 6.0	406 35.6	48 4.2	33 2.9	334 29.3	238 20.9	260 22.8	163 14.3	179 15.7	9 0.8	683 59.9
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	253 21.5	77 6.5	440 37.4	55 4.7	37 3.1	361 30.6	251 21.3	273 23.2	175 14.9	191 16.2	9 0.8	681 57.8
	臨時労働者	122 100.0	26 21.3	5 4.1	59 48.4	5 4.1	1 0.8	48 39.3	43 35.2	39 32.0	24 19.7	30 24.6	1 0.8	57 46.7
	定年再雇用者	876 100.0	188 21.5	57 6.5	338 38.6	43 4.9	25 2.9	269 30.7	205 23.4	220 25.1	128 14.6	148 16.9	6 0.7	506 57.8
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	2 4.4	1 2.2	4 8.9	1 2.2	1 4.4	2 4.4	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	－	41 91.1
	無回答	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	(MA)													
	Q2-6(1) のフルタイム社員	883 100.0	196 22.2	60 6.8	356 40.3	43 4.9	27 3.1	296 33.5	210 23.8	228 25.8	142 16.1	155 17.6	5 0.6	485 54.9
パートタイム社員 の無期転換	いない	359 100.0	39 10.9	11 3.1	60 16.7	10 2.8	8 2.2	45 12.5	32 8.9	39 10.9	23 6.4	26 7.2	3 0.8	289 80.5
	無回答	90 100.0	26 28.9	9 10.0	37 41.1	8 8.9	5 5.6	30 33.3	17 18.9	15 16.7	14 15.6	14 15.6	1 1.1	48 53.3
	Q2-6(1) のパートタイム社員 の無期転換	1,332 100.0	261 19.6	80 6.0	453 34.0	61 4.6	40 3.0	371 27.9	259 19.4	282 21.2	179 13.4	195 14.6	9 0.7	822 61.7
	いない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
パートタイム社員 の無期転換	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)													
多様な正社員 の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	190 100.0	59 31.1	17 8.9	98 51.6	8 4.2	5 2.6	82 43.2	59 31.1	65 34.2	41 21.6	44 23.2	－	80 42.1
	職務限定正社員がいる	157 100.0	49 31.2	18 11.5	87 55.4	9 5.7	9 5.7	68 43.3	48 30.6	53 33.8	29 18.5	31 19.7	－	60 38.2
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	32 27.1	12 10.2	51 43.2	4 3.4	5 4.2	52 44.1	34 28.8	36 30.5	22 18.6	22 18.6	1 0.8	55 46.6
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	165 16.8	48 4.9	285 29.0	42 4.3	24 2.4	230 23.4	161 16.4	173 17.6	110 11.2	121 12.3	8 0.8	664 67.5
	無回答	28 100.0	4 14.3	4 14.3	6 21.4	3 10.7	2 7.1	6 21.4	3 10.7	3 10.7	4 14.3	3 10.7	－	22 78.6
	(MA)													

問４－５－ｄ：教育訓練（MA）

●無限定正社員

		合計	（計画的な職場内教育訓練（OJT））	目標管理による動機付け	教育・育成目的のジョブ・ローテーション	職場外教育訓練（OffJT）	い教育訓練は実施していない	無回答
合計		2,468 100.0	678 27.5	460 18.6	341 13.8	504 20.4	86 3.5	1,595 64.6
従業員規模	Q1a ４９人以下	568 100.0	112 19.7	56 9.9	44 7.7	79 13.9	22 3.9	406 71.5
	５０～９９人	689 100.0	150 21.8	83 12.0	63 9.1	115 16.7	27 3.9	485 70.4
	１００～２９９人	785 100.0	252 32.1	185 23.6	123 15.7	186 23.7	27 3.4	472 60.1
	３００～９９９人	277 100.0	96 34.7	77 27.8	59 21.3	71 25.6	8 2.9	158 57.0
	１，０００人以上	128 100.0	66 51.6	56 43.8	51 39.8	51 39.8	2 1.6	56 43.8
	無回答	21 100.0	2 9.5	3 14.3	1 4.8	2 9.5	－	18 85.7
	(SA)							
	Q1c							
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－	－	－	－	3 75.0
	建設業	128 100.0	34 26.6	23 18.0	15 11.7	29 22.7	4 3.1	85 66.4
主たる業種	製造業	436 100.0	121 27.8	84 19.3	75 17.2	98 22.5	11 2.5	293 67.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	－	－	1 10.0	7 70.0
	情報通信業	54 100.0	19 35.2	14 25.9	8 14.8	17 31.5	2 3.7	31 57.4
	運輸業、郵便業	165 100.0	45 27.3	22 13.3	19 11.5	27 16.4	9 5.5	100 60.6
	卸売業、小売業	375 100.0	99 26.4	87 23.2	44 11.7	74 19.7	20 5.3	226 60.3
	金融業、保険業	38 100.0	18 47.4	17 44.7	18 47.4	15 39.5	1 2.6	17 44.7
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	7 30.4	4 17.4	1 4.3	4 17.4	1 4.3	15 65.2
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	26 45.6	17 29.8	13 22.8	17 29.8	1 1.8	28 49.1
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	33 28.4	19 16.4	23 19.8	21 18.1	3 2.6	75 64.7
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	21 36.2	14 24.1	10 17.2	13 22.4	5 8.6	28 48.3
	教育、学習支援業	134 100.0	32 23.9	17 12.7	16 11.9	24 17.9	7 5.2	90 67.2
	医療、福祉	527 100.0	137 26.0	81 15.4	49 9.3	104 19.7	10 1.9	362 68.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	5 21.7	6 26.1	4 17.4	4 17.4	－	17 73.9
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	63 25.4	35 14.1	34 13.7	45 18.1	8 3.2	169 68.1
	その他	47 100.0	12 25.5	14 29.8	10 21.3	9 19.1	2 4.3	30 63.8
	無回答	25 100.0	3 12.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	19 76.0
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,958 100.0	576 29.4	392 20.0	303 15.5	430 22.0	62 3.2	1,238 63.2
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	582 28.8	408 20.2	301 14.9	437 21.6	70 3.5	1,273 63.1
	臨時労働者	202 100.0	58 28.7	40 19.8	41 20.3	45 22.3	5 2.5	130 64.4
	定年再雇用者	1,593 100.0	483 30.3	335 21.0	250 15.7	379 23.8	59 3.7	982 61.6
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	24 19.8	13 10.7	11 9.1	13 10.7	4 3.3	89 73.6
	無回答	15 100.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	－	13 86.7
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用・転職している	いる	1,409 100.0	418 29.7	283 20.1	221 15.7	319 22.6	41 2.9	893 63.4
	いない	775 100.0	194 25.0	129 16.6	90 11.6	138 17.8	27 3.5	521 67.2
	無回答	284 100.0	66 23.2	48 16.9	30 10.6	47 16.5	18 6.3	181 63.7
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用・転職している	いる	1,332 100.0	344 25.8	241 18.1	178 13.4	260 19.5	36 2.7	907 68.1
	いない	674 100.0	199 29.5	133 19.7	102 15.1	147 21.8	30 4.5	407 60.4
	無回答	462 100.0	135 29.2	86 18.6	61 13.2	97 21.0	20 4.3	281 60.8
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	248 45.1	186 33.8	124 22.5	180 32.7	36 6.5	230 41.8
	職務限定正社員がいる	561 100.0	204 36.4	140 25.0	108 19.3	139 24.8	28 5.0	301 53.7
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	144 33.6	99 23.1	66 15.4	116 27.1	19 4.4	234 54.7
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	267 19.4	165 12.0	137 10.0	198 14.4	27 2.0	1,035 75.4
	無回答	47 100.0	5 10.6	5 10.6	4 8.5	6 12.8	－	41 87.2
	(MA)							

問4－5－d：教育訓練（MA）

●勤務地限定正社員

		合計	（計画的な職場内教育訓練（OJT））	目標管理による動機付け	育成目的のジョブ・ロー	職場外教育訓練（OffJT）	い教育訓練は実施していない	無回答
	合計	550 100.0	319 58.0	224 40.7	126 22.9	214 38.9	53 9.6	119 21.6
従業員規模	Q1a 49人以下	115 100.0	58 50.4	24 20.9	19 16.5	32 27.8	16 13.9	32 27.8
	50～99人	133 100.0	58 43.6	36 27.1	16 12.0	44 33.1	16 12.0	39 29.3
	100～299人	162 100.0	95 58.6	78 48.1	37 22.8	64 39.5	15 9.3	35 21.6
	300～999人	81 100.0	55 67.9	46 56.8	22 27.2	36 44.4	4 4.9	12 14.8
	1,000人以上	55 100.0	50 90.9	39 70.9	32 58.2	37 67.3	1 1.8	1 1.8
	無回答	4	3	1	－	1	1	－
	(SA)	100.0	75.0	25.0	－	25.0	25.0	－
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	37 100.0	23 62.2	17 45.9	8 21.6	19 51.4	6 16.2	6 16.2
	製造業	93 100.0	54 58.1	41 44.1	27 29.0	40 43.0	7 7.5	21 22.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	－	1 20.0	－	2 40.0
	情報通信業	9 100.0	8 88.9	6 66.7	2 22.2	7 77.8	－	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	32 56.1	11 19.3	8 14.0	18 31.6	4 7.0	15 26.3
	卸売業、小売業	139 100.0	74 53.2	61 43.9	24 17.3	49 35.3	21 15.1	28 20.1
	金融業、保険業	13 100.0	10 76.9	8 61.5	8 61.5	8 61.5	1 7.7	2 15.4
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	－	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	8 61.5	7 53.8	5 38.5	5 38.5	1 7.7	3 23.1
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	21 58.3	19 52.8	15 41.7	13 36.1	3 8.3	5 13.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	6 42.9	1 7.1	2 14.3	1 7.1
	教育、学習支援業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	6 66.7
	医療、福祉	57 100.0	37 64.9	21 36.8	7 12.3	27 47.4	1 1.8	12 21.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	32 64.0	17 34.0	13 26.0	19 38.0	4 8.0	12 24.0
	その他	7 100.0	4 57.1	4 57.1	1 14.3	1 14.3	－	2 28.6
	無回答	6	3	1	－	1	2	1
	(SA)	100.0	50.0	16.7	－	16.7	33.3	16.7
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	252 61.6	186 45.5	105 25.7	176 43.0	31 7.6	80 19.6
	パートタイム契約労働者	448 100.0	268 59.8	203 45.3	110 24.6	189 42.2	36 8.0	93 20.8
	臨時労働者	47 100.0	27 57.4	21 44.7	13 27.7	20 42.6	5 10.6	8 17.0
	定年再雇用者	357 100.0	219 61.3	155 43.4	84 23.5	160 44.8	35 9.8	69 19.3
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	14 50.0	5 17.9	6 21.4	4 14.3	4 14.3	8 28.6
	無回答	6	2	2	－	1	1	3
	(MA)	100.0	33.3	33.3	－	16.7	16.7	50.0
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	211 100.0	142 67.3	108 51.2	63 29.9	102 48.3	19 9.0	31 14.7
	いない	233 100.0	121 51.9	81 34.8	46 19.7	79 33.9	25 10.7	58 24.9
	無回答	106 100.0	56 52.8	35 33.0	17 16.0	33 31.1	9 8.5	30 28.3
	(SA)	100.0	52.8	33.0	16.0	31.1	8.5	28.3
Q2-6(1)ムが転換ム社員が転換ム	いる	190 100.0	126 66.3	97 51.1	53 27.9	85 44.7	18 9.5	31 16.3
	いない	184 100.0	98 53.3	68 37.0	35 19.0	74 40.2	20 10.9	39 21.2
	無回答	176 100.0	95 54.0	59 33.5	38 21.6	55 31.3	15 8.5	49 27.8
	(SA)	100.0	54.0	33.5	21.6	31.3	8.5	27.8
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	319 58.0	224 40.7	126 22.9	214 38.9	53 9.6	119 21.6
	職務限定正社員がいる	263 100.0	145 55.1	95 36.1	55 20.9	91 34.6	24 9.1	64 24.3
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	93 52.5	60 33.9	36 20.3	66 37.3	11 6.2	53 29.9
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－	－	－

問４－５－ｄ：教育訓練（MA）

●職務限定正社員

		合計	（計画的な職場内教育訓練（OJT））	目標管理による動機付け	教育目的のジョブ・ロー	職場外教育訓練（OffJT）	い教育訓練は実施していない	無回答
合計		561 100.0	311 55.4	178 31.7	102 18.2	187 33.3	68 12.1	129 23.0
Q1a 従業員規模	49人以下	141 100.0	61 43.3	22 15.6	18 12.8	35 24.8	25 17.7	40 28.4
	50～99人	155 100.0	72 46.5	32 20.6	13 8.4	42 27.1	25 16.1	40 25.8
	100～299人	188 100.0	121 64.4	79 42.0	46 24.5	75 39.9	12 6.4	42 22.3
	300～999人	50 100.0	36 72.0	27 54.0	15 30.0	21 42.0	5 10.0	5 10.0
	1,000人以上	22 100.0	19 86.4	16 72.7	10 45.5	13 59.1	－ －	1 4.5
	無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	－ －	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	(SA)							
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	建設業	35 100.0	17 48.6	11 31.4	8 22.9	19 54.3	6 17.1	6 17.1
	製造業	68 100.0	36 52.9	26 38.2	17 25.0	18 26.5	8 11.8	18 26.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0
	情報通信業	6 100.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	75 100.0	44 58.7	10 13.3	6 8.0	14 18.7	5 6.7	22 29.3
	卸売業、小売業	85 100.0	42 49.4	34 40.0	14 16.5	30 35.3	17 20.0	16 18.8
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	1 14.3	4 57.1	－ －	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	18 58.1	11 35.5	8 25.8	10 32.3	4 12.9	5 16.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	4 28.6	1 7.1	6 42.9	－ －
	教育、学習支援業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	1 4.2	5 20.8	7 29.2	8 33.3
	医療、福祉	132 100.0	84 63.6	41 31.1	23 17.4	53 40.2	7 5.3	31 23.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	32 61.5	16 30.8	12 23.1	19 36.5	3 5.8	14 26.9
	その他	6 100.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	－ －	1 14.3	2 28.6	2 28.6
	(SA)							
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	395 100.0	230 58.2	142 35.9	86 21.8	142 35.9	41 10.4	85 21.5
	パートタイム契約労働者	433 100.0	250 57.7	156 36.0	88 20.3	148 34.2	44 10.2	98 22.6
	臨時労働者	45 100.0	20 44.4	18 40.0	9 20.0	21 46.7	8 17.8	11 24.4
	定年再雇用者	355 100.0	207 58.3	123 34.6	69 19.4	133 37.5	42 11.8	76 21.4
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	18 43.9	4 9.8	2 4.9	8 19.5	7 17.1	14 34.1
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	－ －	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	(MA)							
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換 しない 場合	いる	181 100.0	119 65.7	76 42.0	43 23.8	83 45.9	16 8.8	29 16.0
	いない	269 100.0	135 50.2	77 28.6	44 16.4	71 26.4	38 14.1	67 24.9
	無回答	111 100.0	57 51.4	25 22.5	15 13.5	33 29.7	14 12.6	33 29.7
Q2-6(1) ムバ 換の 社員 無期 転換 しない 場合	いる	157 100.0	98 62.4	71 45.2	37 23.6	65 41.4	18 11.5	27 17.2
	いない	201 100.0	105 52.2	60 29.9	35 17.4	66 32.8	25 12.4	45 22.4
	無回答	203 100.0	108 53.2	47 23.2	30 14.8	56 27.6	25 12.3	57 28.1
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	146 55.5	91 34.6	48 18.3	88 33.5	28 10.6	63 24.0
	職務限定正社員がいる	561 100.0	311 55.4	178 31.7	102 18.2	187 33.3	68 12.1	129 23.0
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	99 54.4	55 30.2	31 17.0	61 33.5	17 9.3	50 27.5
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q3(1) の有無	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)							

問４－５－ｄ：教育訓練（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	（計画的な職場内教育訓練（OJT））	目標管理による動機付け	教育目的のジョブ・ロー	職場外教育訓練（OffJT）	い教育訓練は実施していない	無回答
合計		428 100.0	240 56.1	153 35.7	85 19.9	163 38.1	36 8.4	102 23.8
従業員規模	Q1a ４９人以下	108 100.0	44 40.7	26 24.1	15 13.9	26 24.1	14 13.0	34 31.5
	５０～９９人	112 100.0	63 56.3	27 24.1	13 11.6	44 39.3	10 8.9	29 25.9
	１００～２９９人	141 100.0	84 59.6	60 42.6	36 25.5	63 44.7	8 5.7	32 22.7
	３００～９９９人	45 100.0	30 66.7	23 51.1	11 24.4	19 42.2	3 6.7	7 15.6
	１，０００人以上	19 100.0	18 94.7	15 78.9	10 52.6	10 52.6	－ －	－ －
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	建設業	19 100.0	8 42.1	5 26.3	3 15.8	6 31.6	3 15.8	7 36.8
	製造業	58 100.0	28 48.3	22 37.9	12 20.7	21 36.2	9 15.5	15 25.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	8 100.0	4 50.0	6 75.0	2 25.0	3 37.5	－ －	1 12.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	12 42.9	3 10.7	4 14.3	5 17.9	2 7.1	11 39.3
	卸売業、小売業	68 100.0	29 42.6	29 42.6	14 20.6	19 27.9	7 10.3	18 26.5
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	－ －	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	－ －	2 28.6	1 14.3	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	11 78.6	5 35.7	4 28.6	9 64.3	－ －	3 21.4
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	20 69.0	14 48.3	11 37.9	9 31.0	2 6.9	4 13.8
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	8 53.3	5 33.3	4 26.7	6 40.0	2 13.3	4 26.7
	医療、福祉	130 100.0	87 66.9	46 35.4	21 16.2	65 50.0	5 3.8	26 20.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	20 66.7	8 26.7	6 20.0	12 40.0	2 6.7	5 16.7
	その他	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	3 60.0	－ －	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	177 59.6	112 37.7	62 20.9	122 41.1	20 6.7	71 23.9
	パートタイム契約労働者	344 100.0	194 56.4	133 38.7	70 20.3	137 39.8	26 7.6	84 24.4
	臨時労働者	30 100.0	19 63.3	13 43.3	10 33.3	14 46.7	3 10.0	7 23.3
	定年再雇用者	247 100.0	148 59.9	87 35.2	52 21.1	110 44.5	22 8.9	54 21.9
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	15 53.6	9 32.1	5 17.9	5 17.9	1 3.6	8 28.6
	無回答	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が転職・換ム	いる	151 100.0	93 61.6	60 39.7	37 24.5	67 44.4	12 7.9	34 22.5
	いない	182 100.0	97 53.3	63 34.6	33 18.1	61 33.5	16 8.8	46 25.3
	無回答	95 100.0	50 52.6	30 31.6	15 15.8	35 36.8	8 8.4	22 23.2
	(SA)							
Q2-6(1)のパート社員が転職・換ム	いる	118 100.0	76 64.4	50 42.4	31 26.3	57 48.3	12 10.2	24 20.3
	いない	146 100.0	73 50.0	53 36.3	26 17.8	50 34.2	14 9.6	35 24.0
	無回答	164 100.0	91 55.5	50 30.5	28 17.1	56 34.1	10 6.1	43 26.2
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	91 51.4	57 32.2	32 18.1	63 35.6	12 6.8	54 30.5
	職務限定正社員がいる	182 100.0	94 51.6	48 26.4	26 14.3	56 30.8	14 7.7	58 31.9
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	240 56.1	153 35.7	85 19.9	163 38.1	36 8.4	102 23.8
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
(MA)								

問４－５－ｄ：教育訓練（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合計	（計画的な職場内教育訓練（OJT））	目標管理による動機付け	教育目的のジョブ・ロー	職場外教育訓練（OffJT）	い教育訓練は実施していない	無回答
合計		1,409 100.0	512 36.3	245 17.4	149 10.6	281 19.9	105 7.5	720 51.1
従業員規模	Q1a ４９人以下	246 100.0	76 30.9	32 13.0	25 10.2	40 16.3	14 5.7	147 59.8
	５０～９９人	377 100.0	111 29.4	53 14.1	35 9.3	69 18.3	29 7.7	216 57.3
	１００～２９９人	485 100.0	181 37.3	85 17.5	51 10.5	95 19.6	35 7.2	247 50.9
	３００～９９９人	189 100.0	82 43.4	40 21.2	20 10.6	38 20.1	14 7.4	81 42.9
	１，０００人以上	103 100.0	59 57.3	34 33.0	16 15.5	36 35.0	12 11.7	25 24.3
	無回答	9 100.0	3 33.3	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	4 44.4
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3
	建設業	56 100.0	24 42.9	9 16.1	9 16.1	21 37.5	5 8.9	23 41.1
	製造業	266 100.0	102 38.3	45 16.9	38 14.3	53 19.9	19 7.1	139 52.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －	4 66.7
	情報通信業	38 100.0	16 42.1	9 23.7	6 15.8	11 28.9	3 7.9	17 44.7
	運輸業、郵便業	68 100.0	26 38.2	12 17.6	6 8.8	10 14.7	2 2.9	37 54.4
	卸売業、小売業	195 100.0	50 25.6	27 13.8	10 5.1	16 8.2	27 13.8	111 56.9
	金融業、保険業	24 100.0	9 37.5	9 37.5	4 16.7	6 25.0	1 4.2	10 41.7
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	4 50.0	2 25.0	－ －	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	18 42.9	6 14.3	6 14.3	9 21.4	3 7.1	20 47.6
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	22 34.9	11 17.5	6 9.5	10 15.9	4 6.3	34 54.0
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	11 34.4	5 15.6	2 6.3	4 12.5	－ －	20 62.5
	教育、学習支援業	80 100.0	29 36.3	10 12.5	4 5.0	13 16.3	13 16.3	31 38.8
	医療、福祉	297 100.0	108 36.4	58 19.5	26 8.8	77 25.9	15 5.1	152 51.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	9 40.9	1 4.5	2 9.1	5 22.7	1 4.5	11 50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	66 39.1	29 17.2	20 11.8	40 23.7	8 4.7	88 52.1
	その他	30 100.0	11 36.7	8 26.7	4 13.3	2 6.7	1 3.3	16 53.3
	無回答	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	492 37.9	235 18.1	140 10.8	267 20.6	100 7.7	637 49.0
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	451 36.9	216 17.7	128 10.5	249 20.4	96 7.9	608 49.8
	臨時労働者	141 100.0	54 38.3	25 17.7	16 11.3	28 19.9	14 9.9	64 45.4
	定年再雇用者	951 100.0	380 40.0	181 19.0	100 10.5	204 21.5	78 8.2	446 46.9
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	7 19.4	5 13.9	2 5.6	6 16.7	2 5.6	27 75.0
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換する	いる	1,409 100.0	512 36.3	245 17.4	149 10.6	281 19.9	105 7.5	720 51.1
	いない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員が無期転換する	いる	883 100.0	323 36.6	149 16.9	83 9.4	175 19.8	72 8.2	448 50.7
	いない	409 100.0	159 38.9	84 20.5	51 12.5	85 20.8	25 6.1	201 49.1
	無回答	117 100.0	30 25.6	12 10.3	15 12.8	21 17.9	8 6.8	71 60.7
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	99 46.9	58 27.5	27 12.8	57 27.0	18 8.5	80 37.9
	職務限定正社員がいる	181 100.0	85 47.0	48 26.5	23 12.7	47 26.0	15 8.3	70 38.7
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	66 43.7	35 23.2	16 10.6	40 26.5	11 7.3	64 42.4
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	339 33.4	149 14.7	97 9.6	176 17.4	71 7.0	553 54.5
	無回答	35 100.0	7 20.0	5 14.3	4 11.4	5 14.3	2 5.7	25 71.4
	(MA)							

問4－5－d：教育訓練（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	（計画的な職場内教育訓練（OJT））	目標管理による動機付け	教育・育成目的のジョブ・ローテーション	職場外教育訓練（OffJT）	い教育訓練は実施していない	無回答
合計		1,332 100.0	304 22.8	125 9.4	67 5.0	133 10.0	102 7.7	877 65.8
従業員規模	Q1a 49人以下	273 100.0	35 12.8	13 4.8	11 4.0	20 7.3	20 7.3	210 76.9
	50～99人	337 100.0	53 15.7	23 6.8	15 4.5	26 7.7	20 5.9	248 73.6
	100～299人	439 100.0	112 25.5	45 10.3	23 5.2	41 9.3	34 7.7	283 64.5
	300～999人	186 100.0	58 31.2	24 12.9	10 5.4	21 11.3	17 9.1	101 54.3
	1,000人以上	89 100.0	46 51.7	20 22.5	8 9.0	25 28.1	10 11.2	28 31.5
	無回答	8 100.0	－	－	－	－	1 12.5	7 87.5
	(SA)							
	Q1c							
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	6 11.3	5 9.4	2 3.8	3 5.7	5 9.4	40 75.5
	製造業	251 100.0	62 24.7	22 8.8	16 6.4	27 10.8	16 6.4	168 66.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	－	－	－	3 60.0
	情報通信業	24 100.0	8 33.3	2 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	15 62.5
	運輸業、郵便業	71 100.0	12 16.9	3 4.2	5 7.0	5 7.0	6 8.5	52 73.2
	卸売業、小売業	176 100.0	42 23.9	14 8.0	6 3.4	9 5.1	18 10.2	112 63.6
	金融業、保険業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	2 10.5	2 10.5	2 10.5	10 52.6
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	－	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	1 4.2	3 12.5	2 8.3	15 62.5
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	16 24.6	7 10.8	1 1.5	4 6.2	6 9.2	41 63.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	7 19.4	2 5.6	1 2.8	4 11.1	－	27 75.0
	教育、学習支援業	95 100.0	16 16.8	7 7.4	2 2.1	9 9.5	17 17.9	55 57.9
	医療、福祉	319 100.0	75 23.5	35 11.0	17 5.3	42 13.2	18 5.6	213 66.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	5 31.3	－	1 6.3	2 12.5	1 6.3	9 56.3
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	33 25.2	13 9.9	8 6.1	19 14.5	7 5.3	85 64.9
	その他	29 100.0	8 27.6	5 17.2	1 3.4	－	1 3.4	19 65.5
	無回答	9 100.0	－	－	－	－	2 22.2	7 77.8
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	274 24.0	111 9.7	60 5.3	119 10.4	93 8.2	731 64.1
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	293 24.9	120 10.2	65 5.5	127 10.8	101 8.6	735 62.4
	臨時労働者	122 100.0	31 25.4	11 9.0	7 5.7	13 10.7	16 13.1	70 57.4
	定年再雇用者	876 100.0	223 25.5	87 9.9	40 4.6	98 11.2	75 8.6	547 62.4
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	4 8.9	3 6.7	1 2.2	3 6.7	－	41 91.1
	無回答	2 100.0	－	－	－	－	－	2 100.0
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	883 100.0	247 28.0	99 11.2	53 6.0	109 12.3	75 8.5	527 59.7
	いない	359 100.0	35 9.7	15 4.2	10 2.8	13 3.6	18 5.0	295 82.2
	無回答	90 100.0	22 24.4	11 12.2	4 4.4	11 12.2	9 10.0	55 61.1
	(SA)							
Q2-6(1)ムが転換のト社員が転換ム	いる	1,332 100.0	304 22.8	125 9.4	67 5.0	133 10.0	102 7.7	877 65.8
	いない	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	71 37.4	32 16.8	16 8.4	31 16.3	20 10.5	90 47.4
	職務限定正社員がいる	157 100.0	53 33.8	33 21.0	14 8.9	25 15.9	17 10.8	74 47.1
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	42 35.6	23 19.5	14 11.9	20 16.9	8 6.8	61 51.7
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	188 19.1	68 6.9	35 3.6	78 7.9	69 7.0	697 70.8
	無回答	28 100.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1	3 10.7	1 3.6	22 78.6
	(MA)							

問４－５－１：問４－５の社員区分ごとの待遇差の理由について、合理的に説明できますか。（ＳＡ）

		合計	説明 でき る と 思 う	い 説 明 で き る も と 思 う で き な	説 明 で き な い と 思 う	が 分 か ら な い 、 考 え た こ と	無 回 答
	合計	2,468 100.0	1,071 43.4	356 14.4	34 1.4	101 4.1	906 36.7
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	568 100.0	212 37.3	65 11.4	9 1.6	41 7.2	241 42.4
	5 0 ～ 9 9 人	689 100.0	275 39.9	82 11.9	12 1.7	29 4.2	291 42.2
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	785 100.0	342 43.6	137 17.5	9 1.1	26 3.3	271 34.5
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	277 100.0	143 51.6	52 18.8	3 1.1	4 1.4	75 27.1
	1, 0 0 0 人以上	128 100.0	92 71.9	18 14.1	- -	1 0.8	17 13.3
	無回答	21 100.0	7 33.3	2 9.5	1 4.8	- -	11 52.4
	(SA)						
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	2 50.0
	建設業	128 100.0	52 40.6	17 13.3	4 3.1	10 7.8	45 35.2
	製造業	436 100.0	163 37.4	73 16.7	4 0.9	20 4.6	176 40.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	- -	4 40.0
	情報通信業	54 100.0	26 48.1	7 13.0	1 1.9	2 3.7	18 33.3
	運輸業、郵便業	165 100.0	73 44.2	23 13.9	1 0.6	14 8.5	54 32.7
	卸売業、小売業	375 100.0	175 46.7	55 14.7	2 0.5	16 4.3	127 33.9
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	4 10.5	2 5.3	- -	11 28.9
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	14 60.9	1 4.3	- -	- -	8 34.8
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	28 49.1	9 15.8	1 1.8	- -	19 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	46 39.7	25 21.6	2 1.7	4 3.4	39 33.6
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	30 51.7	7 12.1	- -	2 3.4	19 32.8
	教育、学習支援業	134 100.0	65 48.5	17 12.7	1 0.7	4 3.0	47 35.1
	医療、福祉	527 100.0	236 44.8	70 13.3	9 1.7	18 3.4	194 36.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	11 47.8	4 17.4	- -	- -	8 34.8
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	94 37.9	34 13.7	4 1.6	10 4.0	106 42.7
	その他	47 100.0	23 48.9	5 10.6	1 2.1	- -	18 38.3
	無回答	25 100.0	10 40.0	3 12.0	1 4.0	- -	11 44.0
	(SA)						
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,958 100.0	845 43.2	306 15.6	27 1.4	70 3.6	710 36.3
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	886 43.9	319 15.8	27 1.3	75 3.7	712 35.3
	臨時労働者	202 100.0	83 41.1	38 18.8	4 2.0	10 5.0	67 33.2
	定年再雇用者	1,593 100.0	715 44.9	255 16.0	22 1.4	56 3.5	545 34.2
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	40 33.1	9 7.4	2 1.7	12 9.9	58 47.9
	無回答	15 100.0	5 33.3	2 13.3	- -	2 13.3	6 40.0
	(MA)						
Q2-6(1) のフ 社 無 ル タ イ ム の バ 換 の ト 社 無 ト 員 期 タ 換 ム (SA)	いる	1,409 100.0	596 42.3	240 17.0	17 1.2	36 2.6	520 36.9
	いない	775 100.0	322 41.5	82 10.6	12 1.5	48 6.2	311 40.1
	無回答	284 100.0	153 53.9	34 12.0	5 1.8	17 6.0	75 26.4
Q2-6(1) ムバ 換の ト社 無ト 員期 タ換 ム (SA)	いる	1,332 100.0	482 36.2	199 14.9	17 1.3	35 2.6	599 45.0
	いない	674 100.0	341 50.6	102 15.1	10 1.5	34 5.0	187 27.7
	無回答	462 100.0	248 53.7	55 11.9	7 1.5	32 6.9	120 26.0
	(SA)						
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	306 55.6	109 19.8	18 3.3	39 7.1	78 14.2
	職務限定正社員がいる	561 100.0	322 57.4	100 17.8	14 2.5	45 8.0	80 14.3
	勤務時間限定正社員がい る	428 100.0	276 64.5	68 15.9	9 2.1	24 5.6	51 11.9
	以上のいずれの社員区分 もない	1,373 100.0	417 30.4	179 13.0	13 0.9	32 2.3	732 53.3
	無回答	47 100.0	13 27.7	1 2.1	- -	1 2.1	32 68.1
	(MA)						

問４－６：過去５年間に、多様な正社員等から無限定正社員へ転換した従業員はいますか。（ＳＡ）

		合 計	い る	い な い	無 回 答
合計		2,468 100.0	447 18.1	1,237 50.1	784 31.8
Q1a 従業員規模	４９人以下	568 100.0	49 8.6	311 54.8	208 36.6
	５０～９９人	689 100.0	92 13.4	355 51.5	242 35.1
	１００～２９９人	785 100.0	154 19.6	391 49.8	240 30.6
	３００～９９９人	277 100.0	88 31.8	122 44.0	67 24.2
	１，０００人以上	128 100.0	61 47.7	48 37.5	19 14.8
	無回答	21 100.0	3 14.3	10 47.6	8 38.1
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0
	建設業	128 100.0	18 14.1	73 57.0	37 28.9
	製造業	436 100.0	69 15.8	216 49.5	151 34.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0
	情報通信業	54 100.0	11 20.4	27 50.0	16 29.6
	運輸業、郵便業	165 100.0	31 18.8	94 57.0	40 24.2
	卸売業、小売業	375 100.0	72 19.2	195 52.0	108 28.8
	金融業、保険業	38 100.0	9 23.7	22 57.9	7 18.4
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	6 26.1	11 47.8	6 26.1
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	17 29.8	25 43.9	15 26.3
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	25 21.6	53 45.7	38 32.8
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	10 17.2	27 46.6	21 36.2
	教育、学習支援業	134 100.0	20 14.9	72 53.7	42 31.3
	医療、福祉	527 100.0	106 20.1	244 46.3	177 33.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	14 60.9	8 34.8
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	37 14.9	119 48.0	92 37.1
	その他	47 100.0	8 17.0	25 53.2	14 29.8
	無回答	25 100.0	5 20.0	12 48.0	8 32.0
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,958 100.0	386 19.7	946 48.3	626 32.0
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	394 19.5	998 49.4	627 31.1
	臨時労働者	202 100.0	49 24.3	95 47.0	58 28.7
	定年再雇用者	1,593 100.0	322 20.2	800 50.2	471 29.6
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	14 11.6	63 52.1	44 36.4
	無回答	15 100.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0
	(MA)				
Q2-6(1) のフ 社 無 ル タ イ ム 社 員 の 期 間 転 入 換 ム	いる	1,409 100.0	297 21.1	650 46.1	462 32.8
	いない	775 100.0	105 13.5	408 52.6	262 33.8
	無回答	284 100.0	45 15.8	179 63.0	60 21.1
	(SA)				
Q2-6(1) ムバ 換の 社 無 ト 員 期 タ イ ム 社 員 の 期 間 転 入 換 ム	いる	1,332 100.0	231 17.3	546 41.0	555 41.7
	いない	674 100.0	132 19.6	402 59.6	140 20.8
	無回答	462 100.0	84 18.2	289 62.6	89 19.3
	(SA)				
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	180 32.7	329 59.8	41 7.5
	職務限定正社員がいる	561 100.0	142 25.3	370 66.0	49 8.7
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	130 30.4	263 61.4	35 8.2
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	145 10.6	554 40.3	674 49.1
	無回答	47 100.0	4 8.5	13 27.7	30 63.8
	(MA)				

問４－７：多様な正社員等から無限定正社員へ転換できる制度はありますか。（MA）

		合 計	い て 業 員 本 人 の 希 望 に 基 づ く	申 入 る 異 業 に 基 づ く 業 員 の 希 望 に 基 づ く	い ず れ の 制 度 も な い	無 回 答	
合計		2,468 100.0	618 25.0	280 11.3	852 34.5	839 34.0	
Q1a 従業員規模	4 9人以下	568 100.0	123 21.7	48 8.5	202 35.6	221 38.9	
	5 0～9 9人	689 100.0	149 21.6	57 8.3	259 36.1	259 37.6	
	1 0 0～2 9 9人	785 100.0	192 24.5	113 14.4	271 34.5	253 32.2	
	3 0 0～9 9 9人	277 100.0	84 30.3	44 15.9	94 33.9	73 26.4	
	1, 0 0 0人以上	128 100.0	65 50.8	18 14.1	29 22.7	24 18.8	
	無回答	21 100.0	5 23.8	-	7 33.3	9 42.9	
	(SA)						
Q1c	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	2 50.0	2 50.0	
	建設業	128 100.0	29 22.7	9 7.0	53 41.4	42 32.8	
主たる業種	製造業	436 100.0	82 18.8	62 14.2	152 34.9	160 36.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	-	7 70.0	2 20.0	
	情報通信業	54 100.0	14 25.9	10 18.5	14 25.9	19 35.2	
	運輸業、郵便業	165 100.0	41 24.8	21 12.7	70 42.4	43 26.1	
	卸売業、小売業	375 100.0	115 30.7	53 14.1	116 30.9	115 30.7	
	金融業、保険業	38 100.0	14 36.8	4 10.5	13 34.2	7 18.4	
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	9 39.1	3 13.0	3 13.0	9 39.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	20 35.1	9 15.8	16 28.1	18 31.6	
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	39 33.6	14 12.1	29 25.0	39 33.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	17 29.3	6 10.3	16 27.6	21 36.2	
	教育、学習支援業	134 100.0	29 21.6	9 6.7	54 40.3	47 35.1	
	医療、福祉	527 100.0	138 26.2	51 9.7	182 34.5	182 34.5	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	2 8.7	1 4.3	13 56.5	8 34.8	
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	53 21.4	23 9.3	80 32.3	102 41.1	
	その他	47 100.0	9 19.1	4 8.5	23 48.9	14 29.8	
	無回答	25 100.0	6 24.0	1 4.0	9 36.0	9 36.0	
	(SA)						
	Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,958 100.0	473 24.2	238 12.2	673 34.4	675 34.5
		パートタイム契約労働者	2,019 100.0	507 25.1	251 12.4	698 34.6	670 33.2
		臨時労働者	202 100.0	51 25.2	29 14.4	71 35.1	60 29.7
定年再雇用者		1,593 100.0	414 26.0	201 12.6	551 34.6	511 32.1	
以上のいずれの社員区分もない		121 100.0	32 26.4	6 5.0	37 30.6	48 39.7	
無回答		15 100.0	4 26.7	1 6.7	4 26.7	6 40.0	
(MA)							
Q2-6(1) 社員 無 期 間 雇 用 者 (SA)	いる	1,409 100.0	317 22.5	174 12.3	489 34.9	499 35.4	
	いない	775 100.0	209 27.0	74 9.5	251 32.4	275 35.5	
	無回答	284 100.0	92 32.4	32 11.3	112 39.4	65 22.9	
Q2-6(1) パート タイム 雇 用 者 (SA)	いる	1,332 100.0	273 20.5	136 10.2	410 30.8	575 43.2	
	いない	674 100.0	186 27.6	95 14.1	264 39.2	164 24.3	
	無回答	462 100.0	159 34.4	49 10.6	178 38.5	100 21.6	
	(MA)						
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	241 43.8	106 19.3	197 35.8	51 9.3	
	職務限定正社員がいる	561 100.0	185 33.0	98 17.5	268 47.8	56 10.0	
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	230 53.7	66 15.4	124 29.0	43 10.0	
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	149 10.9	93 6.8	452 32.9	710 51.7	
	無回答	47 100.0	5 10.6	3 6.4	9 19.1	31 66.6	

問４－７－１：多様な正社員等から無限定正社員へ転換するに当たって、条件はありますか。（MA）

		合計	上司の推薦があること	で仕事内容等の変化に対応	選考に合格すること	を転換後に必要なスキル等	勤務成績がよいこと	が転居を伴う異動への対応	勤続年数	で転換後の勤務時間に対応	以転換（応募）回数が一定	本人の同意があること	その他	で従業員の希望のみで転換	無回答
	合計	777 100.0	365 47.0	360 46.3	216 27.8	266 34.2	238 30.6	164 21.1	118 15.2	276 35.5	13 1.7	513 66.0	17 2.2	32 4.1	13 1.7
従業員規模	Q1a ４９人以下	145 100.0	43 29.7	69 47.6	18 12.4	55 37.9	40 27.6	20 13.8	19 13.1	51 35.2	2 1.4	104 71.7	4 2.8	7 4.8	3 2.1
	５０～９９人	181 100.0	78 43.1	88 48.6	40 22.1	55 30.4	56 30.9	28 15.5	30 16.6	73 40.3	1 0.6	122 67.4	2 1.1	8 4.4	2 1.1
	１００～２９９人	261 100.0	141 54.0	133 51.0	72 27.6	95 36.4	81 31.0	48 18.4	36 13.8	99 37.9	3 1.1	177 67.8	7 2.7	9 3.4	6 2.3
	３００～９９９人	110 100.0	66 60.0	41 37.3	48 43.6	40 36.4	34 30.9	38 34.5	18 16.4	35 31.8	5 4.5	69 62.7	3 2.7	1 0.9	2 1.8
	１，０００人以上	75 100.0	36 48.0	28 37.3	38 50.7	21 28.0	26 34.7	30 40.0	15 20.0	18 24.0	2 2.7	39 52.0	1 1.3	5 6.7	-
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	2 40.0	-	2 40.0	-
	(SA)														
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	33 100.0	15 45.5	13 39.4	9 27.3	14 42.4	9 27.3	3 9.1	4 12.1	7 21.2	-	21 63.6	1 3.0	1 3.0	-
	製造業	124 100.0	67 54.0	60 48.4	35 28.2	43 34.7	53 42.7	23 18.5	23 18.5	43 34.7	2 1.6	87 70.2	2 1.6	5 4.0	1 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	21 100.0	10 47.6	10 47.6	6 28.6	11 52.4	7 33.3	6 28.6	3 14.3	7 33.3	1 4.8	15 71.4	1 4.8	2 9.5	-
	運輸業、郵便業	52 100.0	26 50.0	32 61.5	13 25.0	19 36.5	15 28.8	6 11.5	8 15.4	14 26.9	-	35 67.3	1 1.9	1 1.9	-
	卸売業、小売業	144 100.0	66 45.8	63 43.8	30 20.8	46 31.9	39 27.1	54 37.5	20 13.9	44 30.6	2 1.4	93 64.6	1 0.7	6 4.2	6 4.2
	金融業、保険業	18 100.0	11 61.1	6 33.3	11 61.1	6 33.3	4 22.2	7 38.9	6 33.3	1 5.6	2 11.1	9 50.0	-	2 11.1	1 5.6
	不動産、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	4 36.4	3 27.3	-	-	3 27.3	-	6 54.5	1 9.1	1 9.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	10 43.5	8 34.8	9 39.1	6 28.1	7 30.4	7 30.4	4 17.4	11 47.8	-	15 65.2	1 4.3	2 8.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	22 45.8	23 47.9	14 29.2	15 31.3	11 22.9	17 35.4	6 12.5	21 43.8	1 2.1	34 70.8	1 2.1	2 4.2	-
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	12 57.1	10 47.6	5 23.8	7 33.3	7 33.3	7 33.3	2 9.5	7 33.3	2 9.5	15 71.4	-	2 9.5	-
	教育、学習支援業	33 100.0	11 33.3	8 24.2	15 45.5	10 30.3	9 27.3	2 6.1	6 18.2	12 36.4	-	14 42.4	-	2 6.1	-
	医療、福祉	163 100.0	65 39.9	78 47.9	39 23.9	56 34.4	48 29.4	8 4.9	20 12.3	82 50.3	2 1.2	113 69.3	7 4.3	4 2.5	4 2.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	66 100.0	37 56.1	37 56.1	22 33.3	25 37.9	21 31.8	19 28.8	12 18.2	19 28.8	1 1.5	44 66.7	1 1.5	-	1 1.5
	その他	10 100.0	4 40.0	5 50.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	-	7 70.0	-	-	-
	無回答	7 100.0	2 28.6	3 42.9	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	3 42.9	-	2 28.6	-
	(SA)														
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	610 100.0	314 51.5	277 45.4	197 32.3	204 33.4	202 33.1	137 22.5	101 16.6	212 34.8	8 1.3	401 65.7	15 2.5	18 3.0	9 1.5
	パートタイム契約労働者	651 100.0	318 48.8	296 45.5	204 31.3	224 34.4	201 30.9	141 21.7	103 15.8	232 35.6	10 1.5	427 65.6	15 2.3	22 3.4	9 1.4
	臨時労働者	71 100.0	35 49.3	28 39.4	28 39.4	23 32.4	22 31.0	13 18.3	18 25.4	20 28.2	1 1.4	37 52.1	1 1.4	-	2 2.8
	定年再雇用者	531 100.0	259 48.8	234 44.1	171 32.2	184 34.7	168 31.6	119 22.4	91 17.1	179 33.7	9 1.7	338 63.7	13 2.4	17 3.2	8 1.5
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	11 30.6	17 47.2	1 2.8	8 22.2	7 19.4	4 11.1	3 8.3	12 33.3	2 5.6	25 69.4	-	3 8.3	2 5.6
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0
	(MA)														
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換し、無回答	いる	421 100.0	229 54.4	183 43.5	161 38.2	151 35.9	167 39.7	90 21.4	77 18.3	154 36.6	3 0.7	290 68.9	2 0.5	8 1.9	7 1.7
	いない	249 100.0	101 40.6	121 48.6	37 14.9	73 29.3	49 19.7	50 20.1	26 10.4	81 32.5	7 2.8	148 59.4	12 4.8	19 7.6	5 2.0
	無回答	107 100.0	35 32.7	56 52.3	18 16.8	42 39.3	22 20.6	24 22.4	15 14.0	41 38.3	3 2.8	75 70.1	3 2.8	5 4.7	1 0.9
Q2-6(1)のパートタイム社員が転換し、無回答	いる	347 100.0	193 55.6	146 42.1	129 37.2	114 32.9	133 38.3	74 21.3	67 19.3	127 36.6	3 0.9	227 65.4	2 0.6	7 2.0	5 1.4
	いない	246 100.0	111 45.1	120 48.8	59 24.0	93 37.8	63 25.6	43 17.5	27 11.0	90 36.6	5 2.0	171 69.5	6 2.4	14 5.7	3 1.2
	無回答	184 100.0	61 33.2	94 51.1	28 15.2	59 32.1	42 22.8	47 25.5	24 13.0	59 32.1	5 2.7	115 62.5	9 4.9	11 6.0	5 2.7
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	302 100.0	152 50.3	151 50.0	76 25.2	97 32.1	79 26.2	127 42.1	39 12.9	76 25.2	12 4.0	195 64.6	8 2.6	13 4.3	4 1.3
	職務限定正社員がいる	237 100.0	119 50.2	147 62.0	48 20.3	93 39.2	66 27.8	52 21.9	30 12.7	81 34.2	2 0.8	171 72.2	7 3.0	7 3.0	2 0.8
	勤務時間限定正社員がいる	261 100.0	95 36.4	125 47.9	42 16.1	83 31.8	55 21.1	31 11.9	30 11.5	126 48.3	4 1.5	169 64.8	9 3.4	21 8.0	5 1.9
	以上のいずれの社員区分もない	211 100.0	118 55.9	81 38.4	102 48.3	83 39.3	97 46.0	23 10.9	55 26.1	78 37.0	-	142 67.3	-	2 0.9	4 1.9
	無回答	7 100.0	5 71.4	3 42.9	-	2 28.6	5 71.4	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	4 57.1	-	-	1 14.3

問４－８：過去５年間に、無限定正社員から多様な正社員等へ転換した従業員はいますか。（ＳＡ）

		合 計	い る	い な い	無 回 答
	合計	2,468 100.0	342 13.9	1,327 53.8	799 32.4
Q1a 従業員規模	４９人以下	568 100.0	39 6.9	319 56.2	210 37.0
	５０～９９人	689 100.0	71 10.3	374 54.3	244 35.4
	１００～２９９人	785 100.0	120 15.3	417 53.1	248 31.6
	３００～９９９人	277 100.0	63 22.7	146 52.7	68 24.5
	１，０００人以上	128 100.0	46 35.9	62 48.4	20 15.6
	無回答	21 100.0	3 14.3	9 42.9	9 42.9
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0
	建設業	128 100.0	11 8.6	79 61.7	38 29.7
	製造業	436 100.0	50 11.5	233 53.4	153 35.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0
	情報通信業	54 100.0	7 13.0	31 57.4	16 29.6
	運輸業、郵便業	165 100.0	15 9.1	109 66.1	41 24.8
	卸売業、小売業	375 100.0	64 17.1	203 54.1	108 28.8
	金融業、保険業	38 100.0	9 23.7	21 55.3	8 21.1
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	6 26.1	10 43.5	7 30.4
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	12 21.1	30 52.6	15 26.3
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	32 27.6	48 41.4	36 31.0
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	9 15.5	29 50.0	20 34.5
	教育、学習支援業	134 100.0	8 6.0	84 62.7	42 31.3
	医療、福祉	527 100.0	79 15.0	268 50.9	180 34.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	14 60.9	8 34.8
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	31 12.5	118 47.6	99 39.9
	その他	47 100.0	1 2.1	31 66.0	15 31.9
	無回答	25 100.0	5 20.0	11 44.0	9 36.0
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,958 100.0	265 13.5	1,058 54.0	635 32.4
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	295 14.6	1,091 54.0	633 31.4
	臨時労働者	202 100.0	37 18.3	108 53.5	57 28.2
	定年再雇用者	1,593 100.0	236 14.8	868 54.5	489 30.7
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	13 10.7	60 49.6	48 39.7
	無回答	15 100.0	4 26.7	5 33.3	6 40.0
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無 期 転 換 ム	いる	1,409 100.0	179 12.7	764 54.2	466 33.1
	いない	775 100.0	118 15.2	387 49.9	270 34.8
	無回答	284 100.0	45 15.8	176 62.0	63 22.2
Q2-6(1) ムバ 換の 社無 ト 員期 転 換ム	いる	1,332 100.0	154 11.6	619 46.5	559 42.0
	いない	674 100.0	96 14.2	428 63.5	150 22.3
	無回答	462 100.0	92 19.9	280 60.6	90 19.5
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	158 28.7	340 61.8	52 9.5
	職務限定正社員がいる	561 100.0	115 20.5	394 70.2	52 9.3
	勤務時間限定正社員がい る	428 100.0	164 38.3	225 52.6	39 9.1
	以上のいずれの社員区分 もない	1,373 100.0	43 3.1	654 47.6	676 49.2
	無回答	47 100.0	2 4.3	15 31.9	30 63.8
(MA)					

問４－９：無限定正社員から多様な正社員等へ転換できる制度はありますか。（MA）

		合計	い従 て業 転員 換本 で人 きの 希 制 望 に が 基 あ づ	き申 入 る人 事 制 れ異 度 に動 が基 や あ づ 企 業 て側 転 か 換 ら で の	い ず れ の 制 度 も な い	無 回 答
	合計	2,468 100.0	514 20.8	140 5.7	1,037 42.0	847 34.3
Q1a 従業員 規模	4 9 人以下	568 100.0	103 18.1	28 4.9	228 40.1	225 39.6
	5 0 ～ 9 9 人	689 100.0	123 17.9	36 5.2	286 41.5	263 38.2
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	785 100.0	156 19.9	51 6.5	344 43.8	258 32.9
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	277 100.0	76 27.4	18 6.5	120 43.3	71 25.6
	1, 0 0 0 人以上	128 100.0	51 39.8	7 5.5	52 40.6	21 16.4
	無回答	21 100.0	5 23.8	－	7 33.3	9 42.9
	(SA)					
Q1c 主たる 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－	－	2 50.0	2 50.0
	建設業	128 100.0	21 16.4	4 3.1	64 50.0	41 32.0
	製造業	436 100.0	61 14.0	32 7.3	189 43.3	166 38.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0
	情報通信業	54 100.0	14 25.9	2 3.7	20 37.0	18 33.3
	運輸業、郵便業	165 100.0	33 20.0	19 11.5	79 47.9	43 26.1
	卸売業、小売業	375 100.0	108 28.8	23 6.1	146 38.9	111 29.6
	金融業、保険業	38 100.0	12 31.6	2 5.3	16 42.1	8 21.1
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	4 17.4	7 30.4
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	16 28.1	5 8.8	23 40.4	17 29.8
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	34 29.3	11 9.5	39 33.6	36 31.0
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	14 24.1	3 5.2	22 37.9	21 36.2
	教育、学習支援業	134 100.0	17 12.7	2 1.5	72 53.7	44 32.8
	医療、福祉	527 100.0	115 21.8	20 3.8	209 39.7	194 36.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	1 4.3	－	14 60.9	8 34.8
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	42 16.9	14 5.6	99 39.9	102 41.1
	その他	47 100.0	5 10.6	－	25 53.2	17 36.2
	無回答	25 100.0	7 28.0	－	8 32.0	10 40.0
	(SA)					
Q2 社員 区分	フルタイム契約労働者	1,958 100.0	390 19.9	112 5.7	831 42.4	678 34.6
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	422 20.9	118 5.8	863 42.7	672 33.3
	臨時労働者	202 100.0	39 19.3	16 7.9	95 47.0	59 29.2
	定年再雇用者	1,593 100.0	332 20.8	99 6.2	692 43.4	512 32.1
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	28 23.1	5 4.1	42 34.7	50 41.3
	無回答	15 100.0	4 26.7	1 6.7	4 26.7	7 46.7
	(MA)					
Q2-6(1) のフ ル タ イ ム の 社 員 転 換 ム	いる	1,409 100.0	238 16.9	71 5.0	629 44.6	500 35.5
	いない	775 100.0	197 25.4	50 6.5	279 36.0	278 35.9
	無回答	284 100.0	79 27.8	19 6.7	129 45.4	69 24.3
	(SA)					
Q2-6(1) ムバ 換の ト 社無 ト 員期 タ 転イ ム	いる	1,332 100.0	205 15.4	56 4.2	524 39.3	572 42.9
	いない	674 100.0	165 24.5	48 7.1	317 47.0	167 24.8
	無回答	462 100.0	144 31.2	36 7.8	196 42.4	108 23.4
	(SA)					
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	219 39.8	59 10.7	232 42.2	64 11.6
	職務限定正社員がいる	561 100.0	175 31.2	67 11.9	292 52.0	64 11.4
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	226 52.8	40 9.3	134 31.3	52 12.1
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	79 5.8	27 2.0	575 41.9	702 51.1
	無回答	47 100.0	3 6.4	2 4.3	13 27.7	30 63.8
	(MA)					

問４－９－１：無限定正社員から多様な正社員等へ転換するに当たって、条件はありますか。（MA）

		合計	上司の推薦があること	で仕事内容等の変化に対応	選考に合格すること	を転換後に必要なスキル等	勤務成績がよいこと	勤続年数	で転換後の勤務時間に対応	以転換（応募）回数が一定	本人の同意があること	件育児や介護の必要性の要件に合致すること	その他	で従業員の希望のみで転換	無回答
	合計	584 100.0	172 29.5	200 34.2	50 8.6	126 21.6	83 14.2	42 7.2	172 29.5	21 3.6	366 62.7	201 34.4	25 4.3	53 9.1	11 1.9
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	115 100.0	25 21.7	49 42.6	4 3.5	37 32.2	20 17.4	8 7.0	38 33.0	3 2.6	74 64.3	38 33.0	1 0.9	9 7.8	2 1.7
	5 0 ～ 9 9 人	140 100.0	41 29.3	47 33.6	10 7.1	27 19.3	20 14.3	11 7.9	47 33.6	4 2.9	90 64.3	44 31.4	3 2.1	13 9.3	5 3.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	183 100.0	65 35.5	68 37.2	20 10.9	39 21.3	24 13.1	16 8.7	52 28.4	7 3.8	123 67.2	62 33.9	10 5.5	10 5.5	2 1.1
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	86 100.0	29 33.7	22 25.6	10 11.6	18 20.9	14 16.3	6 7.0	25 29.1	6 7.0	50 58.1	31 36.0	5 5.8	7 8.1	2 2.3
	1, 0 0 0 人以上	55 100.0	12 21.8	14 25.5	6 10.9	5 9.1	4 7.3	1 1.8	10 18.2	1 1.8	27 49.1	24 43.6	6 10.9	13 23.6	-
	無回答	5 100.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0	2	-	1 20.0	-
(SA)															
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	23 100.0	7 30.4	11 47.8	2 8.7	8 34.8	5 21.7	2 8.7	5 21.7	-	15 65.2	8 34.8	-	-	-
	製造業	81 100.0	25 30.9	23 28.4	9 11.1	17 21.0	8 9.9	7 8.6	16 19.8	4 4.9	50 61.7	27 33.3	6 7.4	8 9.9	3 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	情報通信業	16 100.0	4 25.0	7 43.8	2 12.5	5 31.3	2 12.5	2 12.5	5 31.3	2 12.5	10 62.5	3 18.8	1 6.3	4 25.0	-
	運輸業、郵便業	43 100.0	19 44.2	26 60.5	3 7.0	16 37.2	6 14.0	2 4.7	13 30.2	1 2.3	32 74.4	7 16.3	-	2 4.7	1 2.3
	卸売業、小売業	118 100.0	40 33.9	31 26.3	9 7.6	21 17.8	15 12.7	8 6.8	26 22.0	4 3.4	66 55.9	45 38.1	5 4.2	16 13.6	2 1.7
	金融業、保険業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	1 7.1	-	-	1 7.1	1 7.1	6 42.9	3 21.4	3 21.4	3 21.4	1 7.1
	不動産、物品賃貸業	12 100.0	-	2 16.7	-	3 25.0	-	-	3 25.0	-	3 25.0	5 41.7	1 8.3	3 25.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	2 11.8	3 17.6	1 5.9	-	9 52.9	-	11 64.7	7 41.2	-	1 5.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	12 29.3	19 46.3	5 12.2	9 22.0	6 14.6	2 4.9	16 39.0	1 2.4	28 68.3	10 24.4	2 4.9	2 4.9	2 4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	1 6.7	4 26.7	3 20.0	-	5 33.3	2 13.3	11 73.3	4 26.7	1 6.7	1 6.7	-
	教育、学習支援業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	2 11.1	5 27.8	2 11.1	3 16.7	5 27.8	-	10 55.6	5 27.8	-	3 16.7	1 5.6
	医療、福祉	124 100.0	33 26.6	45 36.3	10 8.1	27 21.8	24 19.4	10 8.1	52 41.9	5 4.0	86 69.4	52 41.9	4 3.2	5 4.0	1 0.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	47 100.0	15 31.9	20 42.6	3 6.4	6 12.8	10 21.3	5 10.6	15 31.9	1 2.1	32 68.1	18 38.3	1 2.1	3 6.4	-
	その他	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-
	無回答	7 100.0	-	1 14.3	-	-	1 14.3	-	1 14.3	-	2 28.6	3 42.9	-	1 14.3	-
(SA)															
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	449 100.0	146 32.5	150 33.4	44 9.8	92 20.5	69 15.4	34 7.6	125 27.8	15 3.3	280 62.4	162 36.1	22 4.9	35 7.8	8 1.8
	パートタイム契約労働者	484 100.0	146 30.2	163 33.7	45 9.3	104 21.5	67 13.8	33 6.8	144 29.8	17 3.5	301 62.2	179 37.0	20 4.1	44 9.1	7 1.4
	臨時労働者	48 100.0	13 27.1	16 33.3	4 8.3	10 20.8	8 16.7	4 8.3	15 31.3	1 2.1	27 56.3	21 43.8	1 2.1	3 6.3	3 6.3
	定年再雇用者	389 100.0	109 28.0	128 32.9	40 10.3	86 22.1	48 12.3	31 8.0	103 26.5	12 3.1	241 62.0	130 33.4	22 5.7	37 9.5	9 2.3
	以上のいずれの社員区分もない	29 100.0	8 27.6	13 44.8	-	6 20.7	6 20.7	1 3.4	11 37.9	3 10.3	20 69.0	8 27.6	-	2 6.9	1 3.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	-
	(MA)														
	Q2-6(1) のフルタイム社員	280 100.0	91 32.5	93 33.2	33 11.8	61 21.8	50 17.9	24 8.6	78 27.9	10 3.6	180 64.3	104 37.1	10 3.6	24 8.6	4 1.4
無期転換	いない	218 100.0	59 27.1	74 33.9	14 6.4	40 18.3	25 11.5	14 6.4	64 29.4	7 3.2	133 61.0	65 29.8	14 6.4	20 9.2	4 1.8
	無回答	86 100.0	22 25.6	33 38.4	3 3.5	25 29.1	8 9.3	4 4.7	30 34.9	4 4.7	53 61.6	32 37.2	1 1.2	9 10.5	3 3.5
	(SA)														
	Q2-6(1) のパートタイム社員	236 100.0	71 30.1	69 29.2	22 9.3	41 17.4	38 16.1	16 6.8	62 26.3	6 2.5	142 60.2	80 33.9	12 5.1	24 10.2	6 2.5
無期転換	いない	190 100.0	59 31.1	73 38.4	20 10.5	50 26.3	25 13.2	17 8.9	61 32.1	9 4.7	128 67.4	63 33.2	7 3.7	14 7.4	2 1.1
	無回答	158 100.0	42 26.6	58 36.7	8 5.1	35 22.2	20 12.7	9 5.7	49 31.0	6 3.8	96 60.8	58 36.7	6 3.8	15 9.5	3 1.9
	(SA)														
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	254 100.0	77 30.3	87 34.3	23 9.1	49 19.3	28 11.0	14 5.5	56 22.0	12 4.7	161 63.4	67 26.4	18 7.1	34 13.4	4 1.6
多様な正社員の有無	職務限定正社員がいる	205 100.0	72 35.1	94 45.9	17 8.3	63 30.7	28 13.7	14 6.8	66 32.2	4 2.0	143 69.8	57 27.8	11 5.4	15 7.3	2 1.0
	勤務時間限定正社員がいる	242 100.0	61 25.2	81 33.5	18 7.4	54 22.3	35 14.5	16 6.6	95 39.3	6 2.5	145 59.9	118 48.8	4 1.7	16 6.6	4 1.7
	以上のいずれの社員区分もない	96 100.0	33 34.4	32 33.3	11 11.5	20 20.8	20 20.8	12 12.5	23 24.0	4 4.2	64 66.7	28 29.2	2 2.1	6 6.3	3 3.1
	無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-
(MA)															

問４－１０：無限定正社員と多様な正社員等の採用・補充方法（MA）

●無限定正社員

		合計	以新 内規 学卒 採用 （卒 後 ３ 年	中 途 ・ 通 年 採 用	多 様 な 正 社 員 か ら の 転 換	無 期 転 換 社 員 か ら の 転 換	換 有 期 契 約 労 働 者 か ら の 転 換	無 限 定 正 社 員 か ら の 転 換	そ の 他	無 回 答
	合計	2,468 100.0	870 35.3	1,051 42.6	367 14.9	357 14.5	555 22.5	- -	19 0.8	1,304 52.8
従業員規模	Q1a ４９人以下	568 100.0	124 21.8	192 33.8	47 8.3	37 6.5	73 12.9	- -	5 0.9	357 62.9
	５０～９９人	689 100.0	205 29.8	272 39.5	75 10.9	78 11.3	123 17.9	- -	4 0.6	397 57.6
	１００～２９９人	785 100.0	310 39.5	354 45.1	126 16.1	139 17.7	208 26.5	- -	4 0.5	391 49.8
	３００～９９９人	277 100.0	138 49.8	142 51.3	71 25.6	55 19.9	89 32.1	- -	5 1.8	112 40.4
	１，０００人以上	128 100.0	88 68.8	84 65.6	48 37.5	48 37.5	61 47.7	- -	1 0.8	33 25.8
	無回答	21 100.0	5 23.8	7 33.3	- -	- -	1 4.8	- -	- -	14 66.7
	(SA)									
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	3 75.0
	建設業	128 100.0	42 32.8	49 38.3	12 9.4	10 7.8	25 19.5	- -	1 0.8	77 60.2
	製造業	436 100.0	157 36.0	171 39.2	45 10.3	63 14.4	88 20.2	- -	1 0.2	246 56.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	- -	- -	6 60.0
	情報通信業	54 100.0	24 44.4	25 46.3	12 22.2	12 22.2	16 29.6	- -	- -	24 44.4
	運輸業、郵便業	165 100.0	27 16.4	67 40.6	23 13.9	14 8.5	27 16.4	- -	- -	92 55.8
	卸売業、小売業	375 100.0	148 39.5	187 49.9	75 20.0	49 13.1	90 24.0	- -	2 0.5	168 44.8
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	17 44.7	9 23.7	8 21.1	9 23.7	- -	- -	15 39.5
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	4 17.4	3 13.0	7 30.4	- -	1 4.3	9 39.1
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	27 47.4	31 54.4	9 15.8	10 17.5	17 29.8	- -	1 1.8	24 42.1
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	48 41.4	52 44.8	29 25.0	29 25.0	29 25.0	- -	- -	58 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	26 44.8	25 43.1	11 19.0	7 12.1	12 20.7	- -	1 1.7	29 50.0
	教育、学習支援業	134 100.0	57 42.5	61 45.5	16 11.9	21 15.7	45 33.6	- -	6 4.5	63 47.0
	医療、福祉	527 100.0	183 34.7	204 38.7	82 15.6	75 14.2	107 20.3	- -	4 0.8	304 57.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	11 47.8	7 30.4	- -	5 21.7	8 34.8	- -	1 4.3	12 52.2
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	65 26.2	103 41.5	35 14.1	40 16.1	59 23.8	- -	1 0.4	138 55.6
	その他	47 100.0	16 34.0	22 46.8	3 6.4	8 17.0	12 25.5	- -	- -	23 48.9
	無回答	25 100.0	8 32.0	11 44.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	- -	- -	13 52.0
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,958 100.0	725 37.0	852 43.5	305 15.6	323 16.5	517 26.4	- -	16 0.8	1,004 51.3
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	761 37.7	892 44.2	320 15.8	331 16.4	513 25.4	- -	17 0.8	1,022 50.6
	臨時労働者	202 100.0	80 39.6	92 45.5	36 17.8	35 17.3	53 26.2	- -	7 3.5	94 46.5
	定年再雇用者	1,593 100.0	633 39.7	731 45.9	262 16.4	262 16.4	408 25.6	- -	13 0.8	779 48.9
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	24 19.8	38 31.4	11 9.1	4 3.3	4 3.3	- -	1 0.8	82 67.8
	無回答	15 100.0	2 13.3	4 26.7	1 6.7	- -	- -	- -	- -	11 73.3
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無期転換イ 換ム	いる	1,409 100.0	540 38.3	613 43.5	194 13.8	271 19.2	403 28.6	- -	11 0.8	716 50.8
	いない	775 100.0	237 30.6	312 40.3	127 16.4	62 8.0	116 15.0	- -	6 0.8	440 56.8
	無回答	284 100.0	93 32.7	126 44.4	46 16.2	24 8.5	36 12.7	- -	2 0.7	148 52.1
Q2-6(1)ムバ 換の 社員が 無期転 換イ	いる	1,332 100.0	438 32.9	496 37.2	162 12.2	204 15.3	311 23.3	- -	8 0.6	769 57.7
	いない	674 100.0	269 39.9	334 49.6	113 16.8	105 15.6	166 24.6	- -	7 1.0	307 45.5
	無回答	462 100.0	163 35.3	221 47.8	92 19.9	48 10.4	78 16.9	- -	4 0.9	228 49.4
Q3(1)多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	268 48.7	318 57.8	190 34.5	105 19.1	131 23.8	- -	3 0.5	186 33.8
	職務限定正社員がいる	561 100.0	218 38.9	300 53.5	147 26.2	95 16.9	125 22.3	- -	6 1.1	237 42.2
	勤務時間限定正社員がい る	428 100.0	199 46.5	242 56.5	143 33.4	93 21.7	131 30.6	- -	8 1.9	161 37.6
	以上のいずれの社員区分 もない	1,373 100.0	378 27.5	443 32.3	40 2.9	167 12.2	285 20.8	- -	7 0.5	885 64.5
	無回答	47 100.0	10 21.3	11 23.4	4 8.5	5 10.6	8 17.0	- -	- -	35 74.5
(MA)										

問４－１０：無限定正社員と多様な正社員等の採用・補充方法（MA）

●勤務地限定正社員

		合計	以新 内規 含学 卒採 用（ 卒後 ３年	中途 ・通 年採 用	多 様な 正社 員か らの 転換	無 期 転換 社員 から の転 換	換有 期契 約労 働者 から の転 換	無 限 定 正社 員か らの 転換	そ の 他	無 回 答
合計		550 100.0	210 38.2	364 66.2	110 20.0	112 20.4	142 25.8	116 21.1	5 0.9	130 23.6
従業員規模	Q1a ４９人以下	115 100.0	29 25.2	75 65.2	8 7.0	8 7.0	8 7.0	11 9.6	1 0.9	36 31.3
	５０～９９人	133 100.0	40 30.1	87 65.4	16 12.0	15 11.3	20 15.0	15 11.3	2 1.5	42 31.6
	１００～２９９人	162 100.0	69 42.6	107 66.0	32 19.8	35 21.6	51 31.5	34 21.0	1 0.6	38 23.5
	３００～９９９人	81 100.0	38 46.9	54 66.7	26 32.1	26 32.1	34 42.0	28 34.6	1 1.2	10 12.3
	１，０００人以上	55 100.0	33 60.0	41 74.5	27 49.1	28 50.9	29 52.7	28 50.9	－	2 3.6
	無回答	4 100.0	1 25.0	－	1 25.0	－	－	－	－	2 50.0
	(SA)									
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	37 100.0	18 48.6	27 73.0	6 16.2	5 13.5	7 18.9	4 10.8	1 2.7	9 24.3
	製造業	93 100.0	32 34.4	58 62.4	26 28.0	20 21.5	22 23.7	18 19.4	－	27 29.0
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	－	－	－	－	1 20.0
	情報通信業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	2 22.2	1 11.1	2 22.2	3 33.3	－	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	11 19.3	41 71.9	8 14.0	6 10.5	12 21.1	6 10.5	－	14 24.6
	卸売業、小売業	139 100.0	62 44.6	95 68.3	22 15.8	28 20.1	43 30.9	31 22.3	1 0.7	27 19.4
	金融業、保険業	13 100.0	8 61.5	6 46.2	2 15.4	2 15.4	2 15.4	6 46.2	－	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	－	1 25.0	－	－	1 25.0	1 25.0	－	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	3 23.1	8 61.5	3 23.1	5 38.5	3 23.1	4 30.8	－	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	19 52.8	30 83.3	14 38.9	13 36.1	9 25.0	12 33.3	－	2 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	9 64.3	5 35.7	6 42.9	4 28.6	3 21.4	－	2 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	－	3 33.3	－	1 11.1	1 11.1	－	－	6 66.7
	医療、福祉	57 100.0	25 43.9	37 64.9	8 14.0	10 17.5	17 29.8	15 26.3	1 1.8	17 29.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	17 34.0	32 64.0	9 18.0	13 26.0	17 34.0	12 24.0	2 4.0	14 28.0
	その他	7 100.0	3 42.9	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－	2 28.6
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	－	－	2 33.3
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	165 40.3	272 66.5	93 22.7	103 25.2	131 32.0	99 24.2	3 0.7	90 22.0
	パートタイム契約労働者	448 100.0	175 39.1	300 67.0	97 21.7	107 23.9	138 30.8	107 23.9	4 0.9	100 22.3
	臨時労働者	47 100.0	20 42.6	32 68.1	11 23.4	9 19.1	16 34.0	14 29.8	1 2.1	9 19.1
	定年再雇用者	357 100.0	146 40.9	246 68.9	75 21.0	78 21.8	105 29.4	86 24.1	3 0.8	74 20.7
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	9 32.1	17 60.7	1 3.6	－	－	4 14.3	1 3.6	9 32.1
	無回答	6 100.0	2 33.3	5 83.3	1 16.7	－	－	1 16.7	－	1 16.7
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	211 100.0	101 47.9	148 70.1	54 25.6	73 34.6	90 42.7	60 28.4	－	31 14.7
	いない	233 100.0	85 36.5	149 63.9	39 16.7	28 12.0	36 15.5	41 17.6	4 1.7	65 27.9
	無回答	106 100.0	24 22.6	67 63.2	17 16.0	11 10.4	16 15.1	15 14.2	1 0.9	34 32.1
	(SA)									
Q2-6(1)ムが転換のト社員が転換ム	いる	190 100.0	85 44.7	132 69.5	52 27.4	64 33.7	80 42.1	59 31.1	－	29 15.3
	いない	184 100.0	73 39.7	118 64.1	29 15.8	28 15.2	33 17.9	27 14.7	1 0.5	51 27.7
	無回答	176 100.0	52 29.5	114 64.8	29 16.5	20 11.4	29 16.5	30 17.0	4 2.3	50 28.4
	(SA)									
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	210 38.2	364 66.2	110 20.0	112 20.4	142 25.8	116 21.1	5 0.9	130 23.6
	職務限定正社員がいる	263 100.0	98 37.3	176 66.9	58 22.1	56 21.3	75 28.5	44 16.7	3 1.1	70 26.6
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	58 32.8	107 60.5	36 20.3	33 18.6	53 29.9	39 22.0	2 1.1	56 31.6
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)									

問４－１０：無限定正社員と多様な正社員等の採用・補充方法（MA）

●職務限定正社員

		合計	以新 内規 学卒 採用 （卒 後 ３ 年	中 途 ・ 通 年 採 用	多 様 な 正 社 員 か ら の 転 換	無 期 転 換 社 員 か ら の 転 換	換 有 期 契 約 労 働 者 か ら の 転 換	無 限 定 正 社 員 か ら の 転 換	そ の 他	無 回 答
合計		561 100.0	209 37.3	384 68.4	96 17.1	102 18.2	153 27.3	78 13.9	9 1.6	127 22.6
従業員規模	Q1a ４９人以下	141 100.0	44 31.2	96 68.1	12 8.5	9 6.4	14 9.9	8 5.7	3 2.1	36 25.5
	５０～９９人	155 100.0	50 32.3	104 67.1	20 12.9	20 12.9	35 22.6	18 11.6	2 1.3	44 28.4
	１００～２９９人	188 100.0	76 40.4	125 66.5	36 19.1	40 21.3	60 31.9	31 16.5	3 1.6	42 22.3
	３００～９９９人	50 100.0	27 54.0	39 78.0	16 32.0	21 42.0	31 62.0	14 28.0	1 2.0	3 6.0
	１，０００人以上	22 100.0	12 54.5	17 77.3	11 50.0	12 54.5	13 59.1	7 31.8	－	1 4.5
	無回答	5 100.0	－	3 60.0	1 20.0	－	－	－	－	1 20.0
	(SA)									
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	35 100.0	20 57.1	28 80.0	6 17.1	4 11.4	6 17.1	2 5.7	1 2.9	5 14.3
	製造業	68 100.0	28 41.2	41 60.3	17 25.0	14 20.6	20 29.4	12 17.6	－	21 30.9
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	－	3 75.0	－	－	－	－	－	1 25.0
	情報通信業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－	－
	運輸業、郵便業	75 100.0	10 13.3	54 72.0	7 9.3	9 12.0	17 22.7	7 9.3	－	17 22.7
	卸売業、小売業	85 100.0	32 37.6	61 71.8	15 17.6	16 18.8	24 28.2	16 18.8	1 1.2	16 18.8
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	3 50.0	4 66.7	－	－
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	1 14.3	1 14.3	2 28.6	－	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	4 80.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	12 38.7	23 74.2	10 32.3	10 32.3	8 25.8	7 22.6	－	4 12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	8 57.1	11 78.6	1 7.1	3 21.4	5 35.7	3 21.4	1 7.1	1 7.1
	教育、学習支援業	24 100.0	8 33.3	13 54.2	－	3 12.5	8 33.3	1 4.2	3 12.5	7 29.2
	医療、福祉	132 100.0	63 47.7	93 70.5	20 15.2	21 15.9	34 25.8	18 13.6	1 0.8	33 25.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	1 50.0	2 100.0	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	15 28.8	28 53.8	10 19.2	13 25.0	18 34.6	4 7.7	－	18 34.6
	その他	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－
	無回答	7 100.0	1 14.3	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－	－	1 14.3
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	395 100.0	150 38.0	264 66.8	77 19.5	87 22.0	136 34.4	62 15.7	8 2.0	91 23.0
	パートタイム契約労働者	433 100.0	164 37.9	298 68.8	78 18.0	92 21.2	142 32.8	65 15.0	6 1.4	98 22.6
	臨時労働者	45 100.0	15 33.3	30 66.7	9 20.0	11 24.4	17 37.8	8 17.8	2 4.4	11 24.4
	定年再雇用者	355 100.0	142 40.0	254 71.5	60 16.9	69 19.4	112 31.5	49 13.8	6 1.7	73 20.6
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	12 29.3	27 65.9	2 4.9	3 7.3	2 4.9	3 7.3	1 2.4	10 24.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	－	2 33.3
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員がいない場合の社員区分	Q2-6(1) いる	181 100.0	76 42.0	124 68.5	41 22.7	55 30.4	83 45.9	31 17.1	2 1.1	36 19.9
	いない	269 100.0	100 37.2	184 68.4	36 13.4	32 11.9	49 18.2	33 12.3	6 2.2	65 24.2
	無回答	111 100.0	33 29.7	76 68.5	19 17.1	15 13.5	21 18.9	14 12.6	1 0.9	26 23.4
	(SA)									
Q2-6(1)のパートタイム社員がいない場合の社員区分	Q2-6(1) いる	157 100.0	62 39.5	103 65.6	31 19.7	46 29.3	67 42.7	30 19.1	3 1.9	31 19.7
	いない	201 100.0	78 38.8	142 70.6	30 14.9	29 14.4	49 24.4	21 10.4	2 1.0	47 23.4
	無回答	203 100.0	69 34.0	139 68.5	35 17.2	27 13.3	37 18.2	27 13.3	4 2.0	49 24.1
	(SA)									
Q3(1) 多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	263 100.0	97 36.9	183 69.6	55 20.9	55 20.9	77 29.3	43 16.3	4 1.5	64 24.3
	職務限定正社員がいる	561 100.0	209 37.3	384 68.4	96 17.1	102 18.2	153 27.3	78 13.9	9 1.6	127 22.6
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	60 33.0	116 63.7	39 21.4	34 18.7	52 28.6	34 18.7	3 1.6	49 26.9
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	(MA)									

問4－10：無限定正社員と多様な正社員等の採用・補充方法（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	以新 内規 学卒 採用 （卒 後 3 年	中 途 ・ 通 年 採 用	多 様 な 正 社 員 か ら の 転 換	無 期 転 換 社 員 か ら の 転 換	換 有 期 契 約 労 働 者 か ら の 転 換	無 限 定 正 社 員 か ら の 転 換	そ の 他	無 回 答
合計		428 100.0	86 20.1	212 49.5	79 18.5	66 15.4	97 22.7	121 28.3	8 1.9	128 29.9
従業員規模	Q1a 49人以下	108 100.0	19 17.6	53 49.1	10 9.3	7 6.5	15 13.9	14 13.0	4 3.7	39 36.1
	50～99人	112 100.0	25 22.3	58 51.8	15 13.4	18 16.1	26 23.2	36 32.1	1 0.9	37 33.0
	100～299人	141 100.0	26 18.4	65 46.1	30 21.3	25 17.7	31 22.0	42 29.8	3 2.1	44 31.2
	300～999人	45 100.0	12 26.7	26 57.8	13 28.9	10 22.2	19 42.2	18 40.0	－	7 15.6
	1,000人以上	19 100.0	4 21.1	9 47.4	11 57.9	6 31.6	6 31.6	10 52.6	－	－
	無回答	3 100.0	－	1 33.3	－	－	－	1 33.3	－	1 33.3
	(SA)									
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	2 10.5	6 31.6	1 5.3	1 5.3	2 10.5	6 31.6	1 5.3	9 47.4
	製造業	58 100.0	11 19.0	25 43.1	9 15.5	6 10.3	11 19.0	7 12.1	－	24 41.4
主たる業種	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	1 100.0	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	－	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	2 7.1	15 53.6	5 17.9	－	4 14.3	4 14.3	－	11 39.3
	卸売業、小売業	68 100.0	14 20.6	27 39.7	11 16.2	12 17.6	18 26.5	22 32.4	2 2.9	22 32.4
	金融業、保険業	3 100.0	－	2 66.7	－	－	－	1 33.3	－	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	－	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	－	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	2 14.3	9 64.3	5 35.7	3 21.4	6 42.9	4 28.6	1 7.1	3 21.4
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	10 34.5	19 65.5	13 44.8	10 34.5	9 31.0	13 44.8	1 3.4	2 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	－	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	2 13.3	4 26.7	6 40.0	5 33.3	－	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	31 23.8	66 50.8	23 17.7	20 15.4	27 20.8	42 32.3	2 1.5	36 27.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	7 23.3	18 60.0	4 13.3	6 20.0	9 30.0	7 23.3	－	9 30.0
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－	－	－	－	－	1 50.0
	無回答	5 100.0	－	3 60.0	1 20.0	－	－	1 20.0	－	1 20.0
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	66 22.2	145 48.8	63 21.2	55 18.5	84 28.3	87 29.3	6 2.0	87 29.3
	パートタイム契約労働者	344 100.0	69 20.1	174 50.6	69 20.1	58 16.9	89 25.9	96 27.9	7 2.0	103 29.9
	臨時労働者	30 100.0	8 26.7	19 63.3	10 33.3	4 13.3	13 43.3	11 36.7	1 3.3	7 23.3
	定年再雇用者	247 100.0	53 21.5	122 49.4	48 19.4	38 15.4	59 23.9	75 30.4	5 2.0	72 29.1
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	4 14.3	13 46.4	1 3.6	1 3.6	1 3.6	5 17.9	1 3.6	10 35.7
	無回答	3 100.0	－	1 33.3	－	－	－	1 33.3	－	1 33.3
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用	いる	151 100.0	35 23.2	75 49.7	31 20.5	34 22.5	52 34.4	45 29.8	3 2.0	42 27.8
	いない	182 100.0	37 20.3	87 47.8	36 19.8	25 13.7	32 17.6	52 28.6	2 1.1	55 30.2
	無回答	95 100.0	14 14.7	50 52.6	12 12.6	7 7.4	13 13.7	24 25.3	3 3.2	31 32.6
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用	いる	118 100.0	31 26.3	58 49.2	33 28.0	29 24.6	46 39.0	39 33.1	1 0.8	27 22.9
	いない	146 100.0	29 19.9	70 47.9	21 14.4	21 14.4	28 19.2	39 26.7	2 1.4	49 33.6
	無回答	164 100.0	26 15.9	84 51.2	25 15.2	16 9.8	23 14.0	43 26.2	5 3.0	52 31.7
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	44 24.9	98 55.4	35 19.8	31 17.5	45 25.4	39 22.0	2 1.1	59 33.3
	職務限定正社員がいる	182 100.0	44 24.2	100 54.9	36 19.8	34 18.7	45 24.7	41 22.5	3 1.6	60 33.0
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	86 20.1	212 49.5	79 18.5	66 15.4	97 22.7	121 28.3	8 1.9	128 29.9
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(MA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－

●無限定正社員

		合計	力出 を来 行る う限 りの 雇 用 維 持 努 力	を来は無 行る実限 う限質定 りの正 に社 雇異員 用のな の維 持が扱 、い 力出と	すな雇 るく用 、維 解持 雇努 力（を 約行 除う こと）	が分 な い ら ない ・考 えた こ と	無 回 答
	合計	2,468 100.0	1,029 41.7	- -	- -	112 4.5	1,327 53.8
従 業 員 規 模	Q1a 49人以下	568 100.0	190 33.5	- -	- -	18 3.2	360 63.4
	50～99人	689 100.0	246 35.7	- -	- -	30 4.4	413 59.9
	100～299人	785 100.0	350 44.6	- -	- -	39 5.0	396 50.4
	300～999人	277 100.0	150 54.2	- -	- -	16 5.8	111 40.1
	1,000人以上	128 100.0	89 69.5	- -	- -	6 4.7	33 25.8
	無回答	21 100.0	4 19.0	- -	- -	3 14.3	14 66.7
	(SA)						
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	- -	- -	- -	3 75.0
	建設業	128 100.0	50 39.1	- -	- -	4 3.1	74 57.8
	製造業	436 100.0	166 38.1	- -	- -	20 4.6	250 57.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	- -	- -	1 10.0	6 60.0
	情報通信業	54 100.0	26 48.1	- -	- -	1 1.9	27 50.0
	運輸業、郵便業	165 100.0	67 40.6	- -	- -	8 4.8	90 54.5
	卸売業、小売業	375 100.0	192 51.2	- -	- -	16 4.3	167 44.5
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	- -	- -	1 2.6	16 42.1
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	11 47.8	- -	- -	2 8.7	10 43.5
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	29 50.9	- -	- -	1 1.8	27 47.4
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	58 50.0	- -	- -	2 1.7	56 48.3
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	30 51.7	- -	- -	2 3.4	26 44.8
	教育、学習支援業	134 100.0	53 39.6	- -	- -	14 10.4	67 50.0
	医療、福祉	527 100.0	183 34.7	- -	- -	33 6.3	311 59.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	12 52.2	- -	- -	- -	11 47.8
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	101 40.7	- -	- -	3 1.2	144 58.1
	その他	47 100.0	17 36.2	- -	- -	2 4.3	28 59.6
	無回答	25 100.0	9 36.0	- -	- -	2 8.0	14 56.0
	(SA)						
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	1,958 100.0	844 43.1	- -	- -	87 4.4	1,027 52.5
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	885 43.8	- -	- -	91 4.5	1,043 51.7
	臨時労働者	202 100.0	90 44.6	- -	- -	13 6.4	99 49.0
	定年再雇用者	1,593 100.0	717 45.0	- -	- -	77 4.8	799 50.2
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	35 28.9	- -	- -	5 4.1	81 66.9
	無回答	15 100.0	4 26.7	- -	- -	1 6.7	10 66.7
	(MA)						
Q2-6(1)のフルタイム社員、転換ム	いる	1,409 100.0	620 44.0	- -	- -	63 4.5	726 51.5
	いない	775 100.0	290 37.4	- -	- -	36 4.6	449 57.9
	無回答	284 100.0	119 41.9	- -	- -	13 4.6	152 53.5
	(SA)						
Q2-6(1)ム、バ 換のト 社無ト 員期タ 転イ	いる	1,332 100.0	505 37.9	- -	- -	52 3.9	775 58.2
	いない	674 100.0	323 47.9	- -	- -	32 4.7	319 47.3
	無回答	462 100.0	201 43.5	- -	- -	28 6.1	233 50.4
	(SA)						
Q3(1)多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	347 63.1	- -	- -	24 4.4	179 32.5
	職務限定正社員がいる	561 100.0	287 51.2	- -	- -	35 6.2	239 42.6
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	238 55.6	- -	- -	27 6.3	163 38.1
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	419 30.5	- -	- -	54 3.9	900 65.5
	無回答	47 100.0	9 19.1	- -	- -	1 2.1	37 78.7
	(MA)						

●勤務地限定正社員

		合計	の全無 雇く限 用同定 維じ正 持く社 、員 力出の を来取 行る扱 う限い りと	を来は無 行る実限 う限賃定 りの正 にに社 雇異員 用のな の維る 取持が 扱、い 力出と	すな雇 るく用、 維持 雇努力 （を約 解行う 除）	が分 な い ら ない・ 考 え た こ と	無 回 答
合計		550 100.0	329 59.8	58 10.5	- -	43 7.8	120 21.8
Q1a 従業員規模	49人以下	115 100.0	58 50.4	8 7.0	- -	16 13.9	33 28.7
	50～99人	133 100.0	72 54.1	13 9.8	- -	12 9.0	36 27.1
	100～299人	162 100.0	97 59.9	21 13.0	- -	11 6.8	33 20.4
	300～999人	81 100.0	56 69.1	10 12.3	- -	2 2.5	13 16.0
	1,000人以上	55 100.0	44 80.0	5 9.1	- -	1 1.8	5 9.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -
	(SA)						
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	建設業	37 100.0	16 43.2	4 10.8	- -	8 21.6	9 24.3
	製造業	93 100.0	44 47.3	14 15.1	- -	11 11.8	24 25.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	2 40.0
	情報通信業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	57 100.0	29 50.9	8 14.0	- -	6 10.5	14 24.6
	卸売業、小売業	139 100.0	98 70.5	9 6.5	- -	8 5.8	24 17.3
	金融業、保険業	13 100.0	11 84.6	- -	- -	- -	2 15.4
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	- -	- -	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	29 80.6	3 8.3	- -	- -	4 11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	10 71.4	- -	- -	1 7.1	3 21.4
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	- -	- -	- -	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	31 54.4	8 14.0	- -	6 10.5	12 21.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	31 62.0	5 10.0	- -	1 2.0	13 26.0
	その他	7 100.0	3 42.9	1 14.3	- -	- -	3 42.9
	無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	- -	1 16.7	- -
	(SA)						
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	409 100.0	252 61.6	47 11.5	- -	25 6.1	85 20.8
	パートタイム契約労働者	448 100.0	282 62.9	46 10.3	- -	24 5.4	96 21.4
	臨時労働者	47 100.0	28 59.6	5 10.6	- -	3 6.4	11 23.4
	定年再雇用者	357 100.0	224 62.7	36 10.1	- -	26 7.3	71 19.9
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	10 35.7	5 17.9	- -	7 25.0	6 21.4
	無回答	6 100.0	3 50.0	- -	- -	1 16.7	2 33.3
	(MA)						
Q2-6(1) のフルタイム社員 無 期 間 換 ム	いる	211 100.0	144 68.2	23 10.9	- -	10 4.7	34 16.1
	いない	233 100.0	125 53.6	30 12.9	- -	25 10.7	53 22.7
	無回答	106 100.0	60 56.6	5 4.7	- -	8 7.5	33 31.1
	(SA)						
Q2-6(1) ム 換 の 社 員 無 期 間 換 ム	いる	190 100.0	125 65.8	23 12.1	- -	7 3.7	35 18.4
	いない	184 100.0	116 63.0	14 7.6	- -	18 9.8	36 19.6
	無回答	176 100.0	88 50.0	21 11.9	- -	18 10.2	49 27.8
	(SA)						
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	329 59.8	58 10.5	- -	43 7.8	120 21.8
	職務限定正社員がいる	263 100.0	136 51.7	33 12.5	- -	25 9.5	69 26.2
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	91 51.4	17 9.6	- -	18 10.2	51 28.8
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)						

●職務限定正社員

		合計	の全無 雇く限 用限定 維正社 持く社 、員 力出の を来取 行る扱 う限い りと	を来は無 行る実限 う限賃定 りの正 に社 雇異員 用のな の維る 取持が 扱、い 力出と	すな雇 るく用、 維持 雇努力 （を約 解行う 除）	が分 な い ら ない・ 考 え た こ と	無 回 答
合計		561 100.0	308 54.9	54 9.6	1 0.2	66 11.8	132 23.5
Q1a 従業員規模	49人以下	141 100.0	73 51.8	8 5.7	1 0.7	24 17.0	35 24.8
	50～99人	155 100.0	83 53.5	15 9.7	－	15 9.7	42 27.1
	100～299人	188 100.0	99 52.7	23 12.2	－	21 11.2	45 23.9
	300～999人	50 100.0	33 66.0	5 10.0	－	5 10.0	7 14.0
	1,000人以上	22 100.0	17 77.3	2 9.1	－	－	3 13.6
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	－	1 20.0	－
	(SA)						
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	35 100.0	17 48.6	3 8.6	－	9 25.7	6 17.1
	製造業	68 100.0	31 45.6	2 2.9	－	11 16.2	24 35.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－	1 25.0	1 25.0
	情報通信業	6 100.0	6 100.0	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	75 100.0	43 57.3	8 10.7	－	7 9.3	17 22.7
	卸売業、小売業	85 100.0	62 72.9	4 4.7	－	3 3.5	16 18.8
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－	－	－
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	－	－	2 28.6	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	－	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	22 71.0	2 6.5	－	2 6.5	5 16.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	－	－	2 14.3	3 21.4
	教育、学習支援業	24 100.0	8 33.3	5 20.8	1 4.2	2 8.3	8 33.3
	医療、福祉	132 100.0	61 46.2	16 12.1	－	23 17.4	32 24.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	27 51.9	6 11.5	－	3 5.8	16 30.8
	その他	6 100.0	3 50.0	2 33.3	－	－	1 16.7
	無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	－	1 14.3	－
	(SA)						
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	395 100.0	227 57.5	38 9.6	1 0.3	40 10.1	89 22.5
	パートタイム契約労働者	433 100.0	254 58.7	37 8.5	1 0.2	40 9.2	101 23.3
	臨時労働者	45 100.0	22 48.9	4 8.9	－	7 15.6	12 26.7
	定年再雇用者	355 100.0	201 56.6	35 9.9	－	38 10.7	81 22.8
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	16 39.0	7 17.1	－	9 22.0	9 22.0
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	－	－	2 33.3
	(MA)						
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換 の 無 期 間 雇用 の 有 無	いる	181 100.0	106 58.6	20 11.0	－	18 9.9	37 20.4
	いない	269 100.0	144 53.5	24 8.9	1 0.4	37 13.8	63 23.4
	無回答	111 100.0	58 52.3	10 9.0	－	11 9.9	32 28.8
	(SA)						
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換 の 無 期 間 雇用 の 有 無	いる	157 100.0	88 56.1	17 10.8	1 0.6	14 8.9	37 23.6
	いない	201 100.0	116 57.7	16 8.0	－	24 11.9	45 22.4
	無回答	203 100.0	104 51.2	21 10.3	－	28 13.8	50 24.6
	(SA)						
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	139 52.9	30 11.4	－	27 10.3	67 25.5
	職務限定正社員がいる	561 100.0	308 54.9	54 9.6	1 0.2	66 11.8	132 23.5
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	93 51.1	18 9.9	－	18 9.9	53 29.1
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(MA)						

●勤務時間限定正社員

		合計	の全無 雇く限 用同定 維じ正 持く社 、員 力出の を来取 行る扱 う限い りと	を来は無 行る実限 う限賃定 りの正 にに社 雇異員 用のな の維る 取持が 扱、い 力出と	すな雇 るく用、 維持 雇努力 （を力 約行う 除こと）	が分 な い ら ない・ 考 え た こ と	無 回 答
	合計	428 100.0	247 57.7	36 8.4	-	35 8.2	110 25.7
従 業 員 規 模	Q1a 49人以下	108 100.0	55 50.9	12 11.1	-	7 6.5	34 31.5
	50～99人	112 100.0	67 59.8	5 4.5	-	13 11.6	27 24.1
	100～299人	141 100.0	79 56.0	11 7.8	-	13 9.2	38 27.0
	300～999人	45 100.0	33 73.3	5 11.1	-	1 2.2	6 13.3
	1,000人以上	19 100.0	11 57.9	3 15.8	-	1 5.3	4 21.1
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3
	(SA)						
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	建設業	19 100.0	7 36.8	3 15.8	-	2 10.5	7 36.8
	製造業	58 100.0	26 44.8	4 6.9	-	9 15.5	19 32.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	16 57.1	2 7.1	-	-	10 35.7
	卸売業、小売業	68 100.0	47 69.1	2 2.9	-	2 2.9	17 25.0
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	12 85.7	1 7.1	-	-	1 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	23 79.3	4 13.8	-	-	2 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	6 60.0	-	-	2 20.0	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	9 60.0	3 20.0	-	-	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	70 53.8	11 8.5	-	17 13.1	32 24.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	16 53.3	4 13.3	-	1 3.3	9 30.0
	その他	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
	無回答	5 100.0	4 80.0	-	-	-	1 20.0
	(SA)						
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	170 57.2	27 9.1	-	23 7.7	77 25.9
	パートタイム契約労働者	344 100.0	205 59.6	26 7.6	-	24 7.0	89 25.9
	臨時労働者	30 100.0	19 63.3	2 6.7	-	1 3.3	8 26.7
	定年再雇用者	247 100.0	137 55.5	23 9.3	-	24 9.7	63 25.5
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	11 39.3	4 14.3	-	4 14.3	9 32.1
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3
	(MA)						
Q2-6(1) のフ ル タ イ ム バ 換 の ト ク 無 期 間 換 ム	いる	151 100.0	90 59.6	18 11.9	-	8 5.3	35 23.2
	いない	182 100.0	97 53.3	12 6.6	-	22 12.1	51 28.0
	無回答	95 100.0	60 63.2	6 6.3	-	5 5.3	24 25.3
	(SA)						
Q2-6(1) ムバ 換の ト ク無 期 間 換 ム	いる	118 100.0	77 65.3	12 10.2	-	5 4.2	24 20.3
	いない	146 100.0	82 56.2	8 5.5	-	15 10.3	41 28.1
	無回答	164 100.0	88 53.7	16 9.8	-	15 9.1	45 27.4
	(SA)						
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	87 49.2	18 10.2	-	17 9.6	55 31.1
	職務限定正社員がいる	182 100.0	83 45.6	23 12.6	-	17 9.3	59 32.4
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	247 57.7	36 8.4	-	35 8.2	110 25.7
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(MA)						

●フルタイムの無期転換社員

– 248 –

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	の全 無 雇 用 限 定 維 持 正 社 員 の 力 出 の を 来 取 行 う 限 い り と	を 来 は 無 行 る 実 限 定 う 限 質 定 り の 正 に 社 雇 異 員 用 な の 維 持 が 扱 い 力 出 と	す な 雇 る く、 維 持 解 持 雇 力 を 約 行 う 除 こ と	が 分 な い ら ない・ 考 え た こ と	無 回 答
合計		1,332 100.0	267 20.0	150 11.3	12 0.9	52 3.9	851 63.9
従 業 員 規 模	Q1a 4 9 人以下	273 100.0	32 11.7	19 7.0	－ －	8 2.9	214 78.4
	5 0 ～ 9 9 人	337 100.0	62 18.4	25 7.4	4 1.2	8 2.4	238 70.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	439 100.0	87 19.8	50 11.4	7 1.6	17 3.9	278 63.3
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	186 100.0	52 28.0	29 15.6	－ －	14 7.5	91 48.9
	1, 0 0 0 人以上	89 100.0	33 37.1	27 30.3	1 1.1	5 5.6	23 25.8
	無回答	8 100.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	7 87.5
	(SA)						
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	建設業	53 100.0	7 13.2	5 9.4	－ －	－ －	41 77.4
	製造業	251 100.0	54 21.5	25 10.0	1 0.4	8 3.2	163 64.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	3 60.0
	情報通信業	24 100.0	5 20.8	1 4.2	－ －	－ －	18 75.0
	運輸業、郵便業	71 100.0	8 11.3	9 12.7	－ －	3 4.2	51 71.8
	卸売業、小売業	176 100.0	35 19.9	25 14.2	2 1.1	6 3.4	108 61.4
	金融業、保険業	19 100.0	5 26.3	4 21.1	－ －	1 5.3	9 47.4
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	9 37.5	3 12.5	1 4.2	－ －	11 45.8
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	16 24.6	6 9.2	1 1.5	1 1.5	41 63.1
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	4 11.1	5 13.9	－ －	－ －	27 75.0
	教育、学習支援業	95 100.0	18 18.9	13 13.7	3 3.2	10 10.5	51 53.7
	医療、福祉	319 100.0	60 18.8	31 9.7	1 0.3	20 6.3	207 64.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3	1 6.3	7 43.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	32 24.4	15 11.5	－ －	1 0.8	83 63.4
	その他	29 100.0	7 24.1	3 10.3	－ －	1 3.4	18 62.1
	無回答	9 100.0	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	7 77.8
	(SA)						
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	237 20.8	140 12.3	12 1.1	43 3.8	709 62.1
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	254 21.6	149 12.6	12 1.0	50 4.2	713 60.5
	臨時労働者	122 100.0	37 30.3	18 14.8	1 0.8	6 4.9	60 49.2
	定年再雇用者	876 100.0	187 21.3	119 13.6	8 0.9	41 4.7	521 59.5
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	5 11.1	－ －	－ －	－ －	40 88.9
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	(MA)						
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換ム	いる	883 100.0	212 24.0	122 13.8	10 1.1	35 4.0	504 57.1
	いない	359 100.0	35 9.7	20 5.6	2 0.6	9 2.5	293 81.6
	無回答	90 100.0	20 22.2	8 8.9	－ －	8 8.9	54 60.0
	(SA)						
Q2-6(1) ムが 無期転換ム の社員が 無期転換ム	いる	1,332 100.0	267 20.0	150 11.3	12 0.9	52 3.9	851 63.9
	いない	－ 100.0	－ 20.0	－ 11.3	－ 0.9	－ 3.9	－ 63.9
	無回答	－ 100.0	－ 20.0	－ 11.3	－ 0.9	－ 3.9	－ 63.9
	(SA)						
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	190 100.0	57 30.0	41 21.6	7 3.7	4 2.1	81 42.6
	職務限定正社員がいる	157 100.0	45 28.7	30 19.1	4 2.5	9 5.7	69 43.9
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	46 39.0	14 11.9	3 2.5	4 3.4	51 43.2
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	166 16.9	90 9.1	5 0.5	36 3.7	687 69.8
	無回答	28 100.0	4 14.3	1 3.6	－ －	1 3.6	22 78.6
	(MA)						

問４－１２：多様な正社員等の労働条件の規定方法（MA）

●勤務地限定正社員

		合 計	就 業 規 則 で 規 定 し て い る	労 働 協 約 で 規 定 し て い る	個 別 契 約 で 規 定 し て い る	特 に 規 定 し て い な い	無 回 答
合計		550 100.0	272 49.5	56 10.2	174 31.6	80 14.5	75 13.6
従業員規模	Q1a ４９人以下	115 100.0	49 42.6	7 6.1	36 31.3	22 19.1	22 19.1
	５０～９９人	133 100.0	54 40.6	16 12.0	38 28.6	20 15.0	27 20.3
	１００～２９９人	162 100.0	78 48.1	20 12.3	57 35.2	23 14.2	20 12.3
	３００～９９９人	81 100.0	51 63.0	6 7.4	27 33.3	9 11.1	5 6.2
	１，０００人以上	55 100.0	37 67.3	7 12.7	13 23.6	6 10.9	1 1.8
	無回答	4	3	-	3	-	-
	(SA)	100.0	75.0	-	75.0	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	建設業	37 100.0	14 37.8	1 2.7	13 35.1	9 24.3	4 10.8
	製造業	93 100.0	45 48.4	13 14.0	25 26.9	14 15.1	15 16.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	2 40.0	-
	情報通信業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	6 66.7	1 11.1	-
	運輸業、郵便業	57 100.0	24 42.1	9 15.8	14 24.6	9 15.8	11 19.3
	卸売業、小売業	139 100.0	67 48.2	10 7.2	48 34.5	25 18.0	13 9.4
	金融業、保険業	13 100.0	10 76.9	2 15.4	2 15.4	-	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	8 61.5	1 7.7	5 38.5	2 15.4	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	20 55.6	3 8.3	11 30.6	6 16.7	3 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	4 28.6	4 28.6	2 14.3	2 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	28 49.1	7 12.3	24 42.1	6 10.5	6 10.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	26 52.0	2 4.0	15 30.0	4 8.0	10 20.0
	その他	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	-	1 14.3
	無回答	6	3	2	3	-	-
	(SA)	100.0	50.0	33.3	50.0	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	409 100.0	214 52.3	51 12.5	129 31.5	55 13.4	50 12.2
	パートタイム契約労働者	448 100.0	223 49.8	53 11.8	142 31.7	65 14.5	58 12.9
	臨時労働者	47 100.0	22 46.8	8 17.0	13 27.7	7 14.9	7 14.9
	定年再雇用者	357 100.0	186 52.1	43 12.0	108 30.3	46 12.9	45 12.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	14 50.0	-	8 28.6	4 14.3	5 17.9
	無回答	6	2	-	2	1	1
	(MA)	100.0	33.3	-	33.3	16.7	16.7
	Q2-6(1) のフルタイム社員が 無 期 転 換 ム	211 100.0	119 56.4	22 10.4	63 29.9	33 15.6	14 6.6
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無 期 転 換 ム	いる	233 100.0	108 46.4	25 10.7	80 34.3	32 13.7	36 15.5
	いない	106 100.0	45 42.5	9 8.5	31 29.2	15 14.2	25 23.6
	無回答	190 100.0	107 56.3	22 11.6	54 28.4	34 17.9	15 7.9
	いる	184 100.0	81 44.0	16 8.7	64 34.8	27 14.7	22 12.0
	いない	176 100.0	84 47.7	18 10.2	56 31.8	19 10.8	38 21.6
	無回答	177 100.0	75 42.4	18 10.2	69 39.0	19 10.7	36 20.3
	(SA)	100.0	47.7	10.2	31.8	10.8	21.6
	Q3(1) 多様な正社員 の 有 無	550 100.0	272 49.5	56 10.2	174 31.6	80 14.5	75 13.6
多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	125 47.5	28 10.6	82 31.2	37 14.1	45 17.1
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	75 42.4	18 10.2	69 39.0	19 10.7	36 20.3
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-

問４－１２：多様な正社員等の労働条件の規定方法（MA）

●職務限定正社員

		合 計	就 業 規 則 で 規 定 し て い る	労 働 協 約 で 規 定 し て い る	個 別 契 約 で 規 定 し て い る	特 に 規 定 し て い な い	無 回 答
合計		561 100.0	255 45.5	70 12.5	207 36.9	67 11.9	86 15.3
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	141 100.0	60 42.6	20 14.2	52 36.9	15 10.6	25 17.7
	5 0 ～ 9 9 人	155 100.0	57 36.8	17 11.0	51 32.9	25 16.1	29 18.7
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	188 100.0	91 48.4	24 12.8	74 39.4	18 9.6	29 15.4
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	50 100.0	29 58.0	6 12.0	21 42.0	6 12.0	2 4.0
	1 , 0 0 0 人以上	22 100.0	15 68.2	3 13.6	5 22.7	3 13.6	1 4.5
	無回答	5 100.0	3 60.0	-	4 80.0	-	-
	(SA)						
	Q1c						
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
	建設業	35 100.0	15 42.9	3 8.6	19 54.3	3 8.6	3 8.6
	製造業	68 100.0	26 38.2	12 17.6	21 30.9	7 10.3	13 19.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-
	情報通信業	6 100.0	1 16.7	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7
	運輸業、郵便業	75 100.0	40 53.3	14 18.7	21 28.0	10 13.3	12 16.0
	卸売業、小売業	85 100.0	36 42.4	7 8.2	29 34.1	14 16.5	10 11.8
	金融業、保険業	6 100.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	-
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	6 85.7	-	2 28.6	-	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	15 48.4	4 12.9	16 51.6	5 16.1	2 6.5
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	3 21.4	6 42.9	2 14.3	1 7.1
	教育、学習支援業	24 100.0	10 41.7	4 16.7	7 29.2	1 4.2	7 29.2
	医療、福祉	132 100.0	56 42.4	15 11.4	52 39.4	16 12.1	21 15.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	23 44.2	4 7.7	18 34.6	6 11.5	13 25.0
	その他	6 100.0	5 83.3	-	3 50.0	-	-
	無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	5 71.4	-	-
	(SA)						
社員区分	Q2						
	フルタイム契約労働者	395 100.0	191 48.4	56 14.2	151 38.2	36 9.1	60 15.2
	パートタイム契約労働者	433 100.0	201 46.4	58 13.4	157 36.3	51 11.8	65 15.0
	臨時労働者	45 100.0	20 44.4	8 17.8	17 37.8	3 6.7	9 20.0
	定年再雇用者	355 100.0	167 47.0	47 13.2	126 35.5	42 11.8	53 14.9
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	19 46.3	3 7.3	15 36.6	5 12.2	6 14.6
	無回答	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7
	(MA)						
Q2-6(1)のフルタイム社員 の 無 期 間 契 約 の 換 換 ム	いる	181 100.0	89 49.2	24 13.3	68 37.6	20 11.0	21 11.6
	いない	269 100.0	124 46.1	34 12.6	106 39.4	27 10.0	42 15.6
	無回答	111 100.0	42 37.8	12 10.8	33 29.7	20 18.0	23 20.7
	(SA)						
Q2-6(1)のパートタイム社員 の 無 期 間 契 約 の 換 換 ム	いる	157 100.0	80 51.0	20 12.7	60 38.2	13 8.3	17 10.8
	いない	201 100.0	87 43.3	30 14.9	75 37.3	29 14.4	28 13.9
	無回答	203 100.0	88 43.3	20 9.9	72 35.5	25 12.3	41 20.2
	(SA)						
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	122 46.4	29 11.0	87 33.1	35 13.3	44 16.7
	職務限定正社員がいる	561 100.0	255 45.5	70 12.5	207 36.9	67 11.9	86 15.3
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	71 39.0	20 11.0	74 40.7	21 11.5	34 18.7
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(MA)						

問４－１２：多様な正社員等の労働条件の規定方法（MA）

●勤務時間限定正社員

		合 計	就 業 規 則 で 規 定 し て い る	労 働 協 約 で 規 定 し て い る	個 別 契 約 で 規 定 し て い る	特 に 規 定 し て い な い	無 回 答
合計		428 100.0	179 41.8	35 8.2	170 39.7	37 8.6	77 18.0
従業員規模	Q1a ４９人以下	108 100.0	42 38.9	7 6.5	45 41.7	9 8.3	26 24.1
	５０～９９人	112 100.0	40 35.7	10 8.9	42 37.5	11 9.8	23 20.5
	１００～２９９人	141 100.0	58 41.1	15 10.6	60 42.6	11 7.8	24 17.0
	３００～９９９人	45 100.0	26 57.8	3 6.7	17 37.8	4 8.9	3 6.7
	１，０００人以上	19 100.0	12 63.2	－	4 21.1	2 10.5	1 5.3
	無回答	3 100.0	1 33.3	－	2 66.7	－	－
	(SA)						
	Q1c						
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－	－	－	－	1 100.0
	建設業	19 100.0	6 31.6	－	6 31.6	1 5.3	7 36.8
主たる業種	製造業	58 100.0	17 29.3	7 12.1	22 37.9	5 8.6	13 22.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	－	1 100.0	－	－
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	－	5 62.5	－	2 25.0
	運輸業、郵便業	28 100.0	10 35.7	3 10.7	8 28.6	3 10.7	8 28.6
	卸売業、小売業	68 100.0	23 33.8	4 5.9	32 47.1	8 11.8	10 14.7
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	－	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	－	3 42.9	－	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	9 64.3	2 14.3	8 57.1	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	19 65.5	3 10.3	12 41.4	2 6.9	2 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0
	教育、学習支援業	15 100.0	7 46.7	2 13.3	6 40.0	1 6.7	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	62 47.7	11 8.5	48 36.9	13 10.0	19 14.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	13 43.3	－	10 33.3	3 10.0	6 20.0
	その他	2 100.0	1 50.0	－	－	－	1 50.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	－	－
	(SA)						
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	131 44.1	30 10.1	114 38.4	23 7.7	56 18.9
	パートタイム契約労働者	344 100.0	147 42.7	32 9.3	136 39.5	28 8.1	62 18.0
	臨時労働者	30 100.0	17 56.7	5 16.7	13 43.3	1 3.3	6 20.0
	定年再雇用者	247 100.0	111 44.9	23 9.3	89 36.0	20 8.1	42 17.0
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	8 28.6	－	14 50.0	3 10.7	6 21.4
	無回答	3 100.0	1 33.3	－	1 33.3	1 33.3	－
	(MA)						
Q2-6(1)のフルタイム社員がturn over する	いる	151 100.0	63 41.7	11 7.3	58 38.4	13 8.6	27 17.9
	いない	182 100.0	81 44.5	19 10.4	74 40.7	13 7.1	31 17.0
	無回答	95 100.0	35 36.8	5 5.3	38 40.0	11 11.6	19 20.0
	(SA)						
Q2-6(1)のturn over しないフルタイム社員がturn over する	いる	118 100.0	55 46.6	8 6.8	46 39.0	10 8.5	17 14.4
	いない	146 100.0	61 41.8	15 10.3	59 40.4	11 7.5	25 17.1
	無回答	164 100.0	63 38.4	12 7.3	65 39.6	16 9.8	35 21.3
	(SA)						
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	70 39.5	15 8.5	66 37.3	18 10.2	42 23.7
	職務限定正社員がいる	182 100.0	71 39.0	18 9.9	65 35.7	19 10.4	44 24.2
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	179 41.8	35 8.2	170 39.7	37 8.6	77 18.0
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(MA)						

問４－１２：多様な正社員等の労働条件の規定方法（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	就 業 規 則 で 規 定 し て い る	労 働 協 約 で 規 定 し て い る	個 別 契 約 で 規 定 し て い る	特 に 規 定 し て い な い	無 回 答
合計		1,409 100.0	437 31.0	73 5.2	349 24.8	98 7.0	689 48.9
従業員規模	Q1a ４９人以下	246 100.0	51 20.7	6 2.4	43 17.5	20 8.1	150 61.0
	５０～９９人	377 100.0	96 25.5	16 4.2	68 18.0	27 7.2	216 57.3
	１００～２９９人	485 100.0	145 29.9	33 6.8	126 26.0	29 6.0	233 48.0
	３００～９９９人	189 100.0	79 41.8	7 3.7	62 32.8	18 9.5	66 34.9
	１，０００人以上	103 100.0	63 61.2	10 9.7	47 45.6	4 3.9	19 18.4
	無回答	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	－	5 55.6
	(SA)						
	Q1c						
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－	1 33.3	－	1 33.3
	建設業	56 100.0	19 33.9	1 1.8	15 26.8	2 3.6	25 44.6
	製造業	266 100.0	77 28.9	16 6.0	60 22.6	17 6.4	136 51.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	－	－	3 50.0	2 33.3
	情報通信業	38 100.0	16 42.1	1 2.6	12 31.6	3 7.9	17 44.7
	運輸業、郵便業	68 100.0	20 29.4	4 5.9	13 19.1	7 10.3	35 51.5
	卸売業、小売業	195 100.0	57 29.2	8 4.1	44 22.6	20 10.3	93 47.7
	金融業、保険業	24 100.0	10 41.7	1 4.2	10 41.7	2 8.3	8 33.3
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	12 28.6	2 4.8	14 33.3	4 9.5	18 42.9
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	17 27.0	3 4.8	17 27.0	3 4.8	31 49.2
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	8 25.0	2 6.3	8 25.0	4 12.5	16 50.0
	教育、学習支援業	80 100.0	38 47.5	3 3.8	23 28.8	1 1.3	32 40.0
	医療、福祉	297 100.0	85 28.6	18 6.1	66 22.2	20 6.7	155 52.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	6 27.3	2 9.1	8 36.4	1 4.5	9 40.9
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	52 30.8	9 5.3	41 24.3	7 4.1	90 53.3
	その他	30 100.0	11 36.7	1 3.3	9 30.0	2 6.7	15 50.0
	無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0
	(SA)						
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,299 100.0	418 32.2	71 5.5	341 26.3	88 6.8	613 47.2
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	390 31.9	68 5.6	317 26.0	85 7.0	575 47.1
	臨時労働者	141 100.0	54 38.3	11 7.8	42 29.8	12 8.5	56 39.7
	定年再雇用者	951 100.0	337 35.4	50 5.3	266 28.0	60 6.3	418 44.0
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	4 11.1	－	1 2.8	4 11.1	27 75.0
	無回答	3 100.0	－	－	－	－	3 100.0
	(MA)						
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換する	いる	1,409 100.0	437 31.0	73 5.2	349 24.8	98 7.0	689 48.9
	いない	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(SA)						
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換する	いる	883 100.0	287 32.5	48 5.4	235 26.6	57 6.5	417 47.2
	いない	409 100.0	116 28.4	20 4.9	94 23.0	34 8.3	202 49.4
	無回答	117 100.0	34 29.1	5 4.3	20 17.1	7 6.0	70 59.8
	(SA)						
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	91 43.1	15 7.1	75 35.5	23 10.9	52 24.6
	職務限定正社員がいる	181 100.0	68 37.6	15 8.3	62 34.3	16 8.8	56 30.9
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	57 37.7	11 7.3	44 29.1	11 7.3	54 35.8
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	280 27.6	45 4.4	227 22.4	68 6.7	558 55.0
	無回答	35 100.0	9 25.7	2 5.7	5 14.3	1 2.9	22 62.9
	(MA)						

問４－１２：多様な正社員等の労働条件の規定方法（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	就 業 規 則 で 規 定 し て い る	労 働 協 約 で 規 定 し て い る	個 別 契 約 で 規 定 し て い る	特 に 規 定 し て い な い	無 回 答
合計		1,332 100.0	307 23.0	52 3.9	264 19.8	71 5.3	803 60.3
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	273 100.0	32 11.7	7 2.6	25 9.2	18 6.6	203 74.4
	５０～９９人	337 100.0	58 17.2	12 3.6	51 15.1	20 5.9	227 67.4
	１００～２９９人	439 100.0	101 23.0	23 5.2	99 22.6	20 4.6	258 58.8
	３００～９９９人	186 100.0	64 34.4	6 3.2	55 29.6	10 5.4	87 46.8
	１，０００人以上	89 100.0	52 58.4	4 4.5	33 37.1	3 3.4	21 23.6
	無回答	8 100.0	－	－	1 12.5	－	7 87.5
	(SA)						
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－	－	－	－	2 100.0
	建設業	53 100.0	7 13.2	－	6 11.3	4 7.5	37 69.8
	製造業	251 100.0	54 21.5	12 4.8	45 17.9	14 5.6	156 62.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－	－	－	3 60.0	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	6 25.0	2 8.3	14 58.3
	運輸業、郵便業	71 100.0	10 14.1	4 5.6	11 15.5	4 5.6	49 69.0
	卸売業、小売業	176 100.0	42 23.9	9 5.1	39 22.2	12 6.8	98 55.7
	金融業、保険業	19 100.0	8 42.1	2 10.5	6 31.6	1 5.3	7 36.8
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	－	2 28.6	－	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	5 20.8	3 12.5	12 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	12 18.5	2 3.1	14 21.5	2 3.1	40 61.5
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	6 16.7	2 5.6	7 19.4	4 11.1	23 63.9
	教育、学習支援業	95 100.0	33 34.7	1 1.1	23 24.2	2 2.1	49 51.6
	医療、福祉	319 100.0	75 23.5	12 3.8	59 18.5	11 3.4	200 62.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	3 18.8	1 6.3	6 37.5	1 6.3	7 43.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	30 22.9	4 3.1	27 20.6	4 3.1	82 62.6
	その他	29 100.0	11 37.9	1 3.4	6 20.7	3 10.3	15 51.7
	無回答	9 100.0	－	－	2 22.2	1 11.1	6 66.7
	(SA)						
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	1,141 100.0	284 24.9	51 4.5	246 21.6	53 4.6	667 58.5
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	301 25.6	51 4.3	260 22.1	63 5.3	667 56.6
	臨時労働者	122 100.0	49 40.2	9 7.4	29 23.8	8 6.6	54 44.3
	定年再雇用者	876 100.0	225 25.7	32 3.7	201 22.9	46 5.3	496 56.6
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	2 4.4	－	1 2.2	3 6.7	39 86.7
	無回答	2 100.0	－	－	－	－	2 100.0
	(MA)						
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無期転換する	いる	883 100.0	239 27.1	42 4.8	213 24.1	50 5.7	477 54.0
	いない	359 100.0	48 13.4	9 2.5	38 10.6	8 2.2	277 77.2
	無回答	90 100.0	20 22.2	1 1.1	13 14.4	13 14.4	49 54.4
	(SA)						
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無期転換する	いる	1,332 100.0	307 23.0	52 3.9	264 19.8	71 5.3	803 60.3
	いない	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(SA)						
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	190 100.0	72 37.9	16 8.4	63 33.2	17 8.9	61 32.1
	職務限定正社員がいる	157 100.0	57 36.3	14 8.9	51 32.5	9 5.7	55 35.0
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	38 32.2	10 8.5	42 35.6	7 5.9	43 36.4
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	186 18.9	25 2.5	156 15.9	50 5.1	666 67.7
	無回答	28 100.0	4 14.3	－	4 14.3	－	22 78.6
	(MA)						

問４－１２－１：特に規定していない理由はなんですか。（MA）

●勤務地限定正社員

		合 計	ら 限 定 内 容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 軟 望 に 変 更 し て た 限	か 内 企 ら 容 業 を の 柔 軟 望 に 変 更 し て た 限	の 就 手 業 続 規 が 則 大 を 変 だ 更 か ら す る な ど	そ の 他	無 回 答
	合計	80 100.0	21 26.3	49 61.3	16 20.0	3 3.8	9 11.3	1 1.3
Q1a	4 9 人以下	22 100.0	5 22.7	14 63.6	6 27.3	- -	2 9.1	- -
	5 0 ～ 9 9 人	20 100.0	4 20.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	23 100.0	7 30.4	14 60.9	3 13.0	1 4.3	2 8.7	- -
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	9 100.0	3 33.3	7 77.8	3 33.3	1 11.1	- -	- -
	1 , 0 0 0 人以上	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	- -	1 16.7	- -
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
Q1c	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	-	-	1 11.1	-
	製造業	14 100.0	2 14.3	10 71.4	2 14.3	-	1 7.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	-	6 66.7	2 22.2	-	2 22.2	-
	卸売業、小売業	25 100.0	6 24.0	16 64.0	6 24.0	2 8.0	3 12.0	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	3 50.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
Q2	フルタイム契約労働者	55 100.0	16 29.1	34 61.8	11 20.0	3 5.5	4 7.3	1 1.8
	パートタイム契約労働者	65 100.0	17 26.2	41 63.1	15 23.1	3 4.6	6 9.2	1 1.5
	臨時労働者	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	-	-	-
	定年再雇用者	46 100.0	16 34.8	26 56.5	8 17.4	2 4.3	4 8.7	-
	以上のいずれの社員区分もない	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員がturn over する	いる	33 100.0	7 21.2	23 69.7	8 24.2	2 6.1	2 6.1	1 3.0
	いない	32 100.0	13 40.6	14 43.8	4 12.5	1 3.1	5 15.6	-
	無回答	15 100.0	1 6.7	12 80.0	4 26.7	-	2 13.3	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のturn over するフルタイム社員がturn over する	いる	34 100.0	9 26.5	24 70.6	7 20.6	2 5.9	2 5.9	-
	いない	27 100.0	9 33.3	12 44.4	5 18.5	1 3.7	5 18.5	-
	無回答	19 100.0	3 15.8	13 68.4	4 21.1	-	2 10.5	1 5.3
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	80 100.0	21 26.3	49 61.3	16 20.0	3 3.8	9 11.3	1 1.3
	職務限定正社員がいる	37 100.0	11 29.7	19 51.4	5 13.5	2 5.4	5 13.5	1 2.7
	勤務時間限定正社員がいる	19 100.0	1 5.3	13 68.4	5 26.3	1 5.3	3 15.8	1 5.3
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-

問４－１２－１：特に規定していない理由はなんですか。（MA）

●職務限定正社員

		合計	ら限定 内容が 明瞭で ないか	い定従 か内業 ら容員 をの 柔軟 望に 変更 して した 限	か内企 ら容業 をの 希 望に 変更 して した 限	の就 手業 続規 が則 大を 変だ 更か する など	そ の 他	無 回 答
	合計	67 100.0	16 23.9	34 50.7	14 20.9	1 1.5	13 19.4	2 3.0
Q1a 従業員 規模	49人以下	15 100.0	3 20.0	8 53.3	3 20.0	- -	3 20.0	- -
	50～99人	25 100.0	7 28.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0	7 28.0	1 4.0
	100～299人	18 100.0	5 27.8	11 61.1	5 27.8	- -	2 11.1	1 5.6
	300～999人	6 100.0	- -	5 83.3	2 33.3	- -	1 16.7	- -
	1,000人以上	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q1c 主たる 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3	- -
	製造業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	2 28.6	- -	1 14.3	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	10 100.0	- -	7 70.0	2 20.0	- -	2 20.0	- -
	卸売業、小売業	14 100.0	3 21.4	9 64.3	1 7.1	1 7.1	2 14.3	- -
	金融業、保険業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -	1 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	- -	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	16 100.0	4 25.0	7 43.8	6 37.5	- -	5 31.3	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	- -	1 16.7	1 16.7
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2 社員 区分	フルタイム契約労働者	36 100.0	8 22.2	22 61.1	9 25.0	1 2.8	4 11.1	2 5.6
	パートタイム契約労働者	51 100.0	13 25.5	28 54.9	12 23.5	1 2.0	8 15.7	2 3.9
	臨時労働者	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -
	定年再雇用者	42 100.0	9 21.4	21 50.0	9 21.4	1 2.4	10 23.8	1 2.4
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	- -
	無回答	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1) のフ ルタ イム の 無 期 間 換 ム (SA)	いる	20 100.0	4 20.0	12 60.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
	いない	27 100.0	7 25.9	13 48.1	7 25.9	- -	6 22.2	- -
	無回答	20 100.0	5 25.0	9 45.0	4 20.0	- -	5 25.0	1 5.0
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1) ムパ 換の 社員 無期 間換 ム (SA)	いる	13 100.0	3 23.1	9 69.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	- -
	いない	29 100.0	8 27.6	10 34.5	7 24.1	- -	8 27.6	- -
	無回答	25 100.0	5 20.0	15 60.0	5 20.0	- -	4 16.0	2 8.0
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q3(1) 多様 な正 社員 の有 無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	35 100.0	10 28.6	18 51.4	5 14.3	1 2.9	5 14.3	1 2.9
	職務限定正社員がいる	67 100.0	16 23.9	34 50.7	14 20.9	1 1.5	13 19.4	2 3.0
	勤務時間限定正社員がいる	21 100.0	2 9.5	13 61.9	7 33.3	- -	3 14.3	2 9.5
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

問４－１２－１：特に規定していない理由はなんですか。（MA）

●勤務時間限定正社員

		合 計	ら 限 定 内 容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 軟 望 に 変 更 し て た 限	か 内 企 ら 容 業 を の 柔 軟 望 に 変 更 し て た 限 定	の 就 手 業 続 規 が 則 大 を 変 だ 更 か ら す る な ど	そ の 他	無 回 答
合計		37 100.0	3 8.1	27 73.0	8 21.6	1 2.7	4 10.8	2 5.4
従業員規模	Q1a 49人以下	9 100.0	-	7 77.8	3 33.3	-	-	-
	50～99人	11 100.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1	-	4 36.4	1 9.1
	100～299人	11 100.0	2 18.2	9 81.8	2 18.2	-	-	1 9.1
	300～999人	4 100.0	-	4 100.0	1 25.0	1 25.0	-	-
	1,000人以上	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
	製造業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
	卸売業、小売業	8 100.0	-	8 100.0	2 25.0	1 12.5	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	13 100.0	2 15.4	11 84.6	2 15.4	-	2 15.4	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	23 100.0	3 13.0	16 69.6	5 21.7	1 4.3	2 8.7	2 8.7
	パートタイム契約労働者	28 100.0	3 10.7	20 71.4	7 25.0	1 3.6	3 10.7	2 7.1
	臨時労働者	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	定年再雇用者	20 100.0	2 10.0	13 65.0	5 25.0	-	3 15.0	1 5.0
	以上のいずれの社員区分もない	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	13 100.0	1 7.7	9 69.2	3 23.1	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	いない	13 100.0	2 15.4	9 69.2	3 23.1	-	1 7.7	-
	無回答	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2	-	1 9.1	1 9.1
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	10 100.0	1 10.0	8 80.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-
	いない	11 100.0	1 9.1	6 54.5	2 18.2	-	3 27.3	-
	無回答	16 100.0	1 6.3	13 81.3	3 18.8	-	-	2 12.5
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	18 100.0	1 5.6	12 66.7	5 27.8	1 5.6	3 16.7	1 5.6
	職務限定正社員がいる	19 100.0	1 5.3	12 63.2	6 31.6	-	3 15.8	2 10.5
	勤務時間限定正社員がいる	37 100.0	3 8.1	27 73.0	8 21.6	1 2.7	4 10.8	2 5.4
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-

問４－１２－１：特に規定していない理由はなんですか。（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	ら 限 定 内 容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限	か 内 企 ら 容 業 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限	の 就 手 業 続 規 が 則 大 を 変 だ 更 か ら す る な ど	そ の 他	無 回 答
合計		98 100.0	26 26.5	45 45.9	18 18.4	4 4.1	19 19.4	5 5.1
従業員規模	Q1a ４９人以下	20 100.0	6 30.0	9 45.0	4 20.0	- -	2 10.0	3 15.0
	５０～９９人	27 100.0	8 29.6	12 44.4	2 7.4	3 11.1	6 22.2	1 3.7
	１００～２９９人	29 100.0	6 20.7	16 55.2	6 20.7	1 3.4	7 24.1	- -
	３００～９９９人	18 100.0	5 27.8	7 38.9	4 22.2	- -	4 22.2	1 5.6
	１，０００人以上	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	製造業	17 100.0	7 41.2	6 35.3	5 29.4	- -	1 5.9	1 5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3
	運輸業、郵便業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -
	卸売業、小売業	20 100.0	6 30.0	10 50.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	- -
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	- -
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	- -
	医療、福祉	20 100.0	6 30.0	8 40.0	4 20.0	1 5.0	8 40.0	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3
	その他	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	- -
	無回答	1	-	1	1	-	-	-
	(SA)	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	88 100.0	25 28.4	41 46.6	17 19.3	4 4.5	16 18.2	4 4.5
	パートタイム契約労働者	85 100.0	25 29.4	41 48.2	16 18.8	3 3.5	14 16.5	3 3.5
	臨時労働者	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	-	3 25.0	1 8.3
	定年再雇用者	60 100.0	19 31.7	28 46.7	13 21.7	3 5.0	10 16.7	2 3.3
	以上のいずれの社員区分もない	4 100.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換する	いる	98 100.0	26 26.5	45 45.9	18 18.4	4 4.1	19 19.4	5 5.1
	いない	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員が無期転換する	いる	57 100.0	12 21.1	29 50.9	11 19.3	2 3.5	13 22.8	3 5.3
	いない	34 100.0	11 32.4	14 41.2	6 17.6	-	5 14.7	- -
	無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	23 100.0	3 13.0	16 69.6	5 21.7	1 4.3	1 4.3	2 8.7
	職務限定正社員がいる	16 100.0	2 12.5	10 62.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-	-	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	68 100.0	21 30.9	24 35.3	13 19.1	3 4.4	17 25.0	3 4.4
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	- -

●パートタイムの無期転換社員

– 259 –

問４－１３：多様な正社員等の労働条件の説明方法（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合 計	も含書 説む面 明（電 で明子 い示に る、 口も 頭の でを	い口含書 頭む面 で（電 説明子 明示に ははよ するも いが、 の、も	頭含書 でむ面 の（電 説明子 明示に ははよ するも いず、 の、口も	特 に説 明は して いな い	無 回 答
	合計	550 100.0	374 68.0	39 7.1	30 5.5	28 5.1	79 14.4
Q1a 従業員規模	49人以下	115 100.0	71 61.7	5 4.3	10 8.7	7 6.1	22 19.1
	50～99人	133 100.0	85 63.9	6 4.5	8 6.0	10 7.5	24 18.0
	100～299人	162 100.0	111 68.5	12 7.4	7 4.3	8 4.9	24 14.8
	300～999人	81 100.0	59 72.8	10 12.3	4 4.9	1 1.2	7 8.6
	1,000人以上	55 100.0	45 81.8	6 10.9	1 1.8	1 1.8	2 3.6
	無回答	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-
	(SA)						
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	建設業	37 100.0	23 62.2	3 8.1	3 8.1	5 13.5	3 8.1
	製造業	93 100.0	65 69.9	4 4.3	4 4.3	2 2.2	18 19.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	-
	情報通信業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	-	-	1 11.1
	運輸業、郵便業	57 100.0	38 66.7	3 5.3	2 3.5	5 8.8	9 15.8
	卸売業、小売業	139 100.0	94 67.6	10 7.2	13 9.4	6 4.3	16 11.5
	金融業、保険業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	-	1 7.7	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	7 53.8	2 15.4	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	26 72.2	7 19.4	2 5.6	-	1 2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	9 64.3	-	2 14.3	1 7.1	2 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	-	-	-	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	44 77.2	1 1.8	1 1.8	4 7.0	7 12.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	34 68.0	3 6.0	2 4.0	-	11 22.0
	その他	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	-	2 28.6
	無回答	6 100.0	5 83.3	-	-	1 16.7	-
	(SA)						
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	409 100.0	281 68.7	32 7.8	20 4.9	18 4.4	58 14.2
	パートタイム契約労働者	448 100.0	301 67.2	35 7.8	23 5.1	24 5.4	65 14.5
	臨時労働者	47 100.0	33 70.2	4 8.5	1 2.1	1 2.1	8 17.0
	定年再雇用者	357 100.0	251 70.3	22 6.2	17 4.8	18 5.0	49 13.7
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	20 71.4	2 7.1	2 7.1	1 3.6	3 10.7
	無回答	6 100.0	5 83.3	-	-	-	1 16.7
	(MA)						
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の切り替え	いる	211 100.0	162 76.8	16 7.6	9 4.3	8 3.8	16 7.6
	いない	233 100.0	149 63.9	17 7.3	12 5.2	15 6.4	40 17.2
	無回答	106 100.0	63 59.4	6 5.7	9 8.5	5 4.7	23 21.7
	(SA)						
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の切り替え	いる	190 100.0	139 73.2	13 6.8	8 4.2	12 6.3	18 9.5
	いない	184 100.0	125 67.9	16 8.7	10 5.4	10 5.4	23 12.5
	無回答	176 100.0	110 62.5	10 5.7	12 6.8	6 3.4	38 21.6
	(SA)						
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	374 68.0	39 7.1	30 5.5	28 5.1	79 14.4
	職務限定正社員がいる	263 100.0	171 65.0	19 7.2	17 6.5	13 4.9	43 16.3
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	117 66.1	14 7.9	7 4.0	4 2.3	35 19.8
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
(MA)		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

●職務限定正社員

(MA)		-	-	-	-	-	-
------	--	---	---	---	---	---	---

問４－１３：多様な正社員等の労働条件の説明方法（ＳＡ）

●勤務時間限定正社員

		合 計	も含書 説む面 明）（電 でて明子 い示によ る、口も 頭のてを	い口含書 頭む）（電 でて明子 明示によ はするも いのが、も	頭含書 でむ）（電 みで明子 明示によ はせるも いず、の 口も	特 に説 明は して い ない	無 回 答
合計		428 100.0	288 67.3	29 6.8	30 7.0	6 1.4	75 17.5
従 業 員 規 模	Q1a 4 9 人以下	108 100.0	70 64.8	— —	14 13.0	1 0.9	23 21.3
	5 0 ～ 9 9 人	112 100.0	68 60.7	10 8.9	8 7.1	3 2.7	23 20.5
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	141 100.0	97 68.8	10 7.1	6 4.3	2 1.4	26 18.4
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	45 100.0	37 82.2	5 11.1	1 2.2	— —	2 4.4
	1, 0 0 0 人以上	19 100.0	13 68.4	4 21.1	1 5.3	— —	1 5.3
	無回答	3 100.0	3 100.0	— —	— —	— —	— —
	(SA)						
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	— —	— —	— —	— —	1 100.0
	建設業	19 100.0	10 52.6	1 5.3	1 5.3	1 5.3	6 31.6
	製造業	58 100.0	41 70.7	2 3.4	1 1.7	— —	14 24.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —
	情報通信業	8 100.0	7 87.5	— —	— —	— —	1 12.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	16 57.1	1 3.6	1 3.6	1 3.6	9 32.1
	卸売業、小売業	68 100.0	44 64.7	5 7.4	9 13.2	— —	10 14.7
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	— —	— —	— —	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	— —	1 14.3	— —	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	13 92.9	— —	1 7.1	— —	— —
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	21 72.4	6 20.7	1 3.4	— —	1 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	6 60.0	— —	2 20.0	— —	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	7 46.7	4 26.7	1 6.7	— —	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	93 71.5	4 3.1	10 7.7	4 3.1	19 14.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	18 60.0	5 16.7	1 3.3	— —	6 20.0
	その他	2 100.0	— —	1 50.0	— —	— —	1 50.0
	無回答	5 100.0	4 80.0	— —	1 20.0	— —	— —
	(SA)						
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	297 100.0	200 67.3	24 8.1	16 5.4	3 1.0	54 18.2
	パートタイム契約労働者	344 100.0	226 65.7	27 7.8	25 7.3	4 1.2	62 18.0
	臨時労働者	30 100.0	18 60.0	4 13.3	1 3.3	— —	7 23.3
	定年再雇用者	247 100.0	172 69.6	16 6.5	15 6.1	3 1.2	41 16.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	21 75.0	— —	1 3.6	1 3.6	5 17.9
	無回答	3 100.0	3 100.0	— —	— —	— —	— —
	(MA)						
Q2-6(1) のフ 社無 ル 期 転 イ 換 ム (SA)	Q2-6(1) いる	151 100.0	105 69.5	10 6.6	9 6.0	1 0.7	26 17.2
	いない	182 100.0	125 68.7	13 7.1	11 6.0	4 2.2	29 15.9
	無回答	95 100.0	58 61.1	6 6.3	10 10.5	1 1.1	20 21.1
	(SA)						
Q2-6(1) ムパ 換の 社無 ト 期 転 イ 換 ム (SA)	Q2-6(1) いる	118 100.0	81 68.6	10 8.5	9 7.6	1 0.8	17 14.4
	いない	146 100.0	97 66.4	11 7.5	9 6.2	3 2.1	26 17.8
	無回答	164 100.0	110 67.1	8 4.9	12 7.3	2 1.2	32 19.5
	(SA)						
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無 (MA)	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	177 100.0	109 61.6	14 7.9	9 5.1	3 1.7	42 23.7
	職務限定正社員がいる	182 100.0	113 62.1	12 6.6	11 6.0	3 1.6	43 23.6
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	288 67.3	29 6.8	30 7.0	6 1.4	75 17.5
	以上のいずれの社員区分もない	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —

●フルタイムの無期転換社員

– 263 –

●パートタイムの無期転換社員

– 264 –

問４－１３－１：多様な正社員等の労働条件の説明を书面で明示しない理由はなんですか。（MA）

●勤務地限定正社員

		合計	ら 限 定 内 容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限	か 内 企 ら 容 業 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限 い 定	そ の 他	無 回 答
合計		58 100.0	11 19.0	34 58.6	12 20.7	9 15.5	1 1.7
Q1a 従業員規模	4 9人以下	17 100.0	2 11.8	11 64.7	3 17.6	3 17.6	- -
	5 0～9 9人	18 100.0	2 11.1	11 61.1	4 22.2	2 11.1	1 5.6
	1 0 0～2 9 9人	15 100.0	4 26.7	9 60.0	3 20.0	2 13.3	- -
	3 0 0～9 9 9人	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -
	1, 0 0 0人以上	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	(SA)						
	Q1c						
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	建設業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	3 37.5	- -	- -
主たる業種	製造業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	- -	2 33.3	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	7 100.0	- -	3 42.9	- -	3 42.9	1 14.3
	卸売業、小売業	19 100.0	3 15.8	13 68.4	5 26.3	2 10.5	- -
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3	- -
	教育、学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	2 100.0	- -	1 50.0	2 100.0	- -	- -
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	(SA)						
社員区分	Q2						
	フルタイム契約労働者	38 100.0	10 26.3	22 57.9	5 13.2	6 15.8	- -
	パートタイム契約労働者	47 100.0	10 21.3	27 57.4	10 21.3	7 14.9	1 2.1
	臨時労働者	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
	定年再雇用者	35 100.0	8 22.9	21 60.0	7 20.0	4 11.4	- -
	以上のいずれの社員区分もない	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1) のフ 社無 期ル 転タ 換イ ム	いる	17 100.0	4 23.5	11 64.7	4 23.5	- -	- -
	いない	27 100.0	7 25.9	14 51.9	4 14.8	6 22.2	- -
	無回答	14 100.0	- -	9 64.3	4 28.6	3 21.4	1 7.1
	(SA)						
Q2-6(1) ムパ 換の 社無 期ト 転タ 換イ ム	いる	20 100.0	5 25.0	13 65.0	3 15.0	1 5.0	- -
	いない	20 100.0	4 20.0	10 50.0	6 30.0	3 15.0	1 5.0
	無回答	18 100.0	2 11.1	11 61.1	3 16.7	5 27.8	- -
	(SA)						
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	58 100.0	11 19.0	34 58.6	12 20.7	9 15.5	1 1.7
	職務限定正社員がいる	30 100.0	7 23.3	16 53.3	7 23.3	4 13.3	1 3.3
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	2 18.2	7 63.6	7 63.6	- -	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)						

問４－１３－１：多様な正社員等の労働条件の説明を書面で明示しない理由はなんですか。（MA）

●職務限定正社員

		合計	ら 限定 内容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限	か 内 企 ら 容 業 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限 い 定	そ の 他	無 回 答
合計		49 100.0	10 20.4	25 51.0	11 22.4	12 24.5	2 4.1
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	12 100.0	1 8.3	7 58.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3
	5 0 ～ 9 9 人	17 100.0	4 23.5	7 41.2	3 17.6	4 23.5	1 5.9
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	14 100.0	3 21.4	9 64.3	4 28.6	3 21.4	-
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-
	1, 0 0 0 人以上	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	(SA)						
	Q1c						
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	3 100.0	-	3 100.0	1 33.3	-	-
主たる業種	製造業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	7 100.0	-	4 57.1	-	2 28.6	1 14.3
	卸売業、小売業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	3 20.0	3 20.0	-
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	-	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	6 100.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	1 16.7	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	(SA)						
社員区分	Q2						
	フルタイム契約労働者	25 100.0	7 28.0	13 52.0	6 24.0	6 24.0	-
	パートタイム契約労働者	37 100.0	10 27.0	17 45.9	8 21.6	8 21.6	2 5.4
	臨時労働者	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-
	定年再雇用者	32 100.0	6 18.8	18 56.3	9 28.1	8 25.0	1 3.1
	以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-
Q2-6(1) のフ 社無 期ル 転タ 換イ ム (SA)	いる	13 100.0	3 23.1	9 69.2	3 23.1	1 7.7	-
	いない	21 100.0	4 19.0	11 52.4	6 28.6	7 33.3	-
	無回答	15 100.0	3 20.0	5 33.3	2 13.3	4 26.7	2 13.3
	(SA)						
Q2-6(1) ムパ 換の 社無 期ト 転タ 換イ (SA)	いる	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	1 9.1	-
	いない	19 100.0	3 15.8	10 52.6	6 31.6	4 21.1	1 5.3
	無回答	19 100.0	4 21.1	8 42.1	4 21.1	7 36.8	1 5.3
	(SA)						
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	29 100.0	7 24.1	16 55.2	7 24.1	5 17.2	1 3.4
	職務限定正社員がいる	49 100.0	10 20.4	25 51.0	11 22.4	12 24.5	2 4.1
	勤務時間限定正社員がいる	12 100.0	2 16.7	8 66.7	8 66.7	-	2 16.7
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(MA)						

問４－１３－１：多様な正社員等の労働条件の説明を书面で明示しない理由はなんですか。（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	ら 限定 内容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限	か 内 企 ら 容 業 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限 い 定	そ の 他	無 回 答
合計		36 100.0	5 13.9	23 63.9	12 33.3	3 8.3	5 13.9
Q1a 従業員規模	4 9人以下	15 100.0	1 6.7	8 53.3	1 6.7	2 13.3	4 26.7
	5 0～9 9人	11 100.0	1 9.1	7 63.6	5 45.5	1 9.1	1 9.1
	1 0 0～2 9 9人	8 100.0	2 25.0	7 87.5	4 50.0	-	-
	3 0 0～9 9 9人	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-
	1, 0 0 0人以上	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-
	製造業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0
	卸売業、小売業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	5 55.6	1 11.1	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	医療、福祉	14 100.0	2 14.3	9 64.3	4 28.6	2 14.3	2 14.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	19 100.0	4 21.1	13 68.4	7 36.8	2 10.5	1 5.3
	パートタイム契約労働者	29 100.0	5 17.2	18 62.1	10 34.5	2 6.9	4 13.8
	臨時労働者	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-
	定年再雇用者	18 100.0	3 16.7	12 66.7	7 38.9	2 11.1	2 11.1
	以上のいずれの社員区分もない	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1) のフ 社無 期ル 員タ 転イ 換ム (SA)	いる	10 100.0	2 20.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	-
	いない	15 100.0	1 6.7	10 66.7	5 33.3	2 13.3	2 13.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	-	3 27.3
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1) ムパ 換の 社無 期ト 員タ 転イ (SA)	いる	10 100.0	2 20.0	6 60.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
	いない	12 100.0	-	5 41.7	4 33.3	2 16.7	3 25.0
	無回答	14 100.0	3 21.4	12 85.7	4 28.6	-	1 7.1
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	12 100.0	3 25.0	9 75.0	7 58.3	-	1 8.3
	職務限定正社員がいる	14 100.0	1 7.1	8 57.1	7 50.0	1 7.1	3 21.4
	勤務時間限定正社員がいる	36 100.0	5 13.9	23 63.9	12 33.3	3 8.3	5 13.9
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-

問４－１３－１：多様な正社員等の労働条件の説明を书面で明示しない理由はなんですか。（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	ら 限 定 内 容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限	か 内 企 ら 容 業 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限 い 定	そ の 他	無 回 答
合計		49 100.0	10 20.4	16 32.7	12 24.5	13 26.5	1 2.0
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	11 100.0	4 36.4	2 18.2	2 18.2	3 27.3	- -
	5 0 ～ 9 9 人	12 100.0	3 25.0	5 41.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	15 100.0	2 13.3	5 33.3	2 13.3	6 40.0	- -
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	8 100.0	- -	4 50.0	4 50.0	1 12.5	- -
	1, 0 0 0 人以上	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	(SA)						
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	製造業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -
	卸売業、小売業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 9.1
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
	教育、学習支援業	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -
	医療、福祉	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	4 57.1	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	(SA)						
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	46 100.0	10 21.7	15 32.6	12 26.1	12 26.1	- -
	パートタイム契約労働者	43 100.0	10 23.3	16 37.2	11 25.6	9 20.9	- -
	臨時労働者	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -
	定年再雇用者	30 100.0	6 20.0	9 30.0	9 30.0	8 26.7	1 3.3
	以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)						
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	いる	49 100.0	10 20.4	16 32.7	12 24.5	13 26.5	1 2.0
	いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)						
Q2-6(1)ムバ換の社員が無期転換ム	いる	30 100.0	6 20.0	7 23.3	7 23.3	9 30.0	1 3.3
	いない	17 100.0	3 17.6	8 47.1	4 23.5	3 17.6	- -
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -
	(SA)						
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	12 100.0	1 8.3	7 58.3	3 25.0	- -	1 8.3
	職務限定正社員がいる	11 100.0	1 9.1	7 63.6	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	勤務時間限定正社員がいる	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -
	以上のいずれの社員区分もない	32 100.0	8 25.0	6 18.8	9 28.1	12 37.5	- -
	無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	(MA)						

問４－１３－１：多様な正社員等の労働条件の説明を書面で明示しない理由はなんですか。（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	ら 限 定 内 容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限	か 内 企 ら 容 業 を の 柔 希 軟 望 に 変 更 し て た 限 い 定	そ の 他	無 回 答
合計		37 100.0	6 16.2	16 43.2	7 18.9	6 16.2	3 8.1
Q1a 従業員規模	4 9 人以下	11 100.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	1 9.1
	5 0 ～ 9 9 人	15 100.0	1 6.7	9 60.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	7 100.0	－	4 57.1	2 28.6	1 14.3	－
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	2 100.0	－	－	1 50.0	1 50.0	－
	1 , 0 0 0 人以上	2 100.0	2 100.0	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－
	建設業	3 100.0	1 33.3	－	1 33.3	1 33.3	－
	製造業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	－	1 16.7	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－	1 100.0	－	－	－
	情報通信業	1 100.0	－	1 100.0	－	－	－
	運輸業、郵便業	2 100.0	－	2 100.0	－	－	－
	卸売業、小売業	5 100.0	－	1 20.0	3 60.0	－	1 20.0
	金融業、保険業	－	－	－	－	－	－
	不動産、物品賃貸業	－	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	－	－	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－
	教育、学習支援業	1 100.0	－	1 100.0	－	－	－
	医療、福祉	6 100.0	－	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	－	－	－	1 100.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－	－	1 25.0
	その他	－	－	－	－	－	－
	無回答	1 100.0	－	1 100.0	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	28 100.0	4 14.3	11 39.3	6 21.4	5 17.9	2 7.1
	パートタイム契約労働者	33 100.0	5 15.2	15 45.5	7 21.2	5 15.2	2 6.1
	臨時労働者	2 100.0	－	－	1 50.0	1 50.0	－
	定年再雇用者	18 100.0	3 16.7	7 38.9	3 16.7	3 16.7	2 11.1
	以上のいずれの社員区分もない	2 100.0	1 50.0	－	－	1 50.0	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－	－
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換 する	いる	23 100.0	3 13.0	8 34.8	5 21.7	5 21.7	2 8.7
	いない	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	無回答	3 100.0	1 33.3	3 100.0	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無期転換 する	いる	37 100.0	6 16.2	16 43.2	7 18.9	6 16.2	3 8.1
	いない	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－	－
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	10 100.0	－	6 60.0	3 30.0	－	1 10.0
	職務限定正社員がいる	5 100.0	－	4 80.0	－	－	1 20.0
	勤務時間限定正社員がいる	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	－	1 20.0
	以上のいずれの社員区分もない	22 100.0	5 22.7	8 36.4	3 13.6	6 27.3	1 4.5
	無回答	－	－	－	－	－	－
(MA)		－	－	－	－	－	－

問４－１４：事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応について、あらかじめ明示していますか。（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合 計	な あ ら か じ め 明 示 は し て い	あ ら か じ め 明 示 し て い る	無 回 答
合計		550 100.0	390 70.9	60 10.9	100 18.2
Q1a 従業員規模	49人以下	115 100.0	80 69.6	11 9.6	24 20.9
	50～99人	133 100.0	85 63.9	13 9.8	35 26.3
	100～299人	162 100.0	118 72.8	17 10.5	27 16.7
	300～999人	81 100.0	63 77.8	5 6.2	13 16.0
	1,000人以上	55 100.0	40 72.7	14 25.5	1 1.8
	無回答	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	建設業	37 100.0	32 86.5	2 5.4	3 8.1
	製造業	93 100.0	62 66.7	10 10.8	21 22.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
	情報通信業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -
	運輸業、郵便業	57 100.0	34 59.6	5 8.8	18 31.6
	卸売業、小売業	139 100.0	99 71.2	20 14.4	20 14.4
	金融業、保険業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	8 61.5	3 23.1	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	27 75.0	7 19.4	2 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	10 71.4	- -	4 28.6
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	- -	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	44 77.2	4 7.0	9 15.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	34 68.0	5 10.0	11 22.0
	その他	7 100.0	5 71.4	- -	2 28.6
	無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	409 100.0	292 71.4	48 11.7	69 16.9
	パートタイム契約労働者	448 100.0	320 71.4	49 10.9	79 17.6
	臨時労働者	47 100.0	30 63.8	7 14.9	10 21.3
	定年再雇用者	357 100.0	253 70.9	41 11.5	63 17.6
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	19 67.9	3 10.7	6 21.4
	無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	211 100.0	158 74.9	28 13.3	25 11.8
	いない	233 100.0	161 69.1	25 10.7	47 20.2
	無回答	106 100.0	71 67.0	7 6.6	28 26.4
	(SA)				
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	190 100.0	140 73.7	25 13.2	25 13.2
	いない	184 100.0	130 70.7	23 12.5	31 16.8
	無回答	176 100.0	120 68.2	12 6.8	44 25.0
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	390 70.9	60 10.9	100 18.2
	職務限定正社員がいる	263 100.0	180 68.4	28 10.6	55 20.9
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	117 66.1	19 10.7	41 23.2
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -
	(MA)				

問４－１４：事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応について、あらかじめ明示していますか。（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合 計	な あ ら か じ め 明 示 は し て い	あ ら か じ め 明 示 し て い る	無 回 答
合計		561 100.0	391 69.7	46 8.2	124 22.1
Q1a 従業員規模	４９人以下	141 100.0	99 70.2	6 4.3	36 25.5
	５０～９９人	155 100.0	105 67.7	10 6.5	40 25.8
	１００～２９９人	188 100.0	123 65.4	22 11.7	43 22.9
	３００～９９９人	50 100.0	42 84.0	3 6.0	5 10.0
	１，０００人以上	22 100.0	17 77.3	5 22.7	- -
	無回答	5 100.0	5 100.0	- -	- -
(SA)					
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
	建設業	35 100.0	28 80.0	4 11.4	3 8.6
	製造業	68 100.0	39 57.4	8 11.8	21 30.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	- -	- -
	情報通信業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	運輸業、郵便業	75 100.0	51 68.0	2 2.7	22 29.3
	卸売業、小売業	85 100.0	65 76.5	7 8.2	13 15.3
	金融業、保険業	6 100.0	6 100.0	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	22 71.0	5 16.1	4 12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	12 85.7	- -	2 14.3
	教育、学習支援業	24 100.0	15 62.5	- -	9 37.5
	医療、福祉	132 100.0	92 69.7	8 6.1	32 24.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	34 65.4	5 9.6	13 25.0
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	無回答	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
(SA)					
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	395 100.0	273 69.1	38 9.6	84 21.3
	パートタイム契約労働者	433 100.0	300 69.3	39 9.0	94 21.7
	臨時労働者	45 100.0	30 66.7	3 6.7	12 26.7
	定年再雇用者	355 100.0	251 70.7	29 8.2	75 21.1
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	27 65.9	3 7.3	11 26.8
	無回答	6 100.0	4 66.7	- -	2 33.3
(MA)					
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	181 100.0	130 71.8	18 9.9	33 18.2
	いない	269 100.0	183 68.0	21 7.8	65 24.2
	無回答	111 100.0	78 70.3	7 6.3	26 23.4
	(SA)				
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	157 100.0	114 72.6	16 10.2	27 17.2
	いない	201 100.0	137 68.2	17 8.5	47 23.4
	無回答	203 100.0	140 69.0	13 6.4	50 24.6
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	184 70.0	26 9.9	53 20.2
	職務限定正社員がいる	561 100.0	391 69.7	46 8.2	124 22.1
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	121 66.5	15 8.2	46 25.3
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -
(MA)					

問４－１４：事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応について、あらかじめ明示していますか。（ＳＡ）

●勤務時間限定正社員

		合 計	な あ い ら か じ め 明 示 は し て い	あ ら か じ め 明 示 し て い る	無 回 答
合計		428 100.0	282 65.9	30 7.0	116 27.1
Q1a 従業員規模	49人以下	108 100.0	70 64.8	3 2.8	35 32.4
	50～99人	112 100.0	71 63.4	7 6.3	34 30.4
	100～299人	141 100.0	92 65.2	10 7.1	39 27.7
	300～999人	45 100.0	34 75.6	5 11.1	6 13.3
	1,000人以上	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5
	無回答	3 100.0	3 100.0	- -	- -
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	建設業	19 100.0	7 36.8	2 10.5	10 52.6
	製造業	58 100.0	33 56.9	3 5.2	22 37.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	情報通信業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5
	運輸業、郵便業	28 100.0	15 53.6	- -	13 46.4
	卸売業、小売業	68 100.0	51 75.0	5 7.4	12 17.6
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	11 78.6	1 7.1	2 14.3
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	18 62.1	6 20.7	5 17.2
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0
	教育、学習支援業	15 100.0	9 60.0	1 6.7	5 33.3
	医療、福祉	130 100.0	93 71.5	5 3.8	32 24.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	22 73.3	3 10.0	5 16.7
	その他	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0
	無回答	5 100.0	4 80.0	- -	1 20.0
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	297 100.0	196 66.0	25 8.4	76 25.6
	パートタイム契約労働者	344 100.0	231 67.2	26 7.6	87 25.3
	臨時労働者	30 100.0	18 60.0	3 10.0	9 30.0
	定年再雇用者	247 100.0	162 65.6	15 6.1	70 28.3
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	16 57.1	1 3.6	11 39.3
	無回答	3 100.0	3 100.0	- -	- -
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	151 100.0	98 64.9	12 7.9	41 27.2
	いない	182 100.0	120 65.9	13 7.1	49 26.9
	無回答	95 100.0	64 67.4	5 5.3	26 27.4
	(SA)				
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	118 100.0	85 72.0	8 6.8	25 21.2
	いない	146 100.0	92 63.0	13 8.9	41 28.1
	無回答	164 100.0	105 64.0	9 5.5	50 30.5
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	111 62.7	19 10.7	47 26.6
	職務限定正社員がいる	182 100.0	113 62.1	14 7.7	55 30.2
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	282 65.9	30 7.0	116 27.1
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -
	(MA)				

問４－１４：事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応について、あらかじめ明示していますか。（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	な あ い ら か じ め 明 示 は し て い	あ ら か じ め 明 示 し て い る	無 回 答
合計		1,409 100.0	560 39.7	92 6.5	757 53.7
Q1a 従業員規模	４９人以下	246 100.0	73 29.7	6 2.4	167 67.9
	５０～９９人	377 100.0	124 32.9	20 5.3	233 61.8
	１００～２９９人	485 100.0	196 40.4	34 7.0	255 52.6
	３００～９９９人	189 100.0	98 51.9	14 7.4	77 40.7
	１，０００人以上	103 100.0	65 63.1	18 17.5	20 19.4
	無回答	9	4	-	5
	(SA)	100.0	44.4	-	55.6
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3
	建設業	56 100.0	26 46.4	1 1.8	29 51.8
	製造業	266 100.0	88 33.1	21 7.9	157 59.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	-	3 50.0
	情報通信業	38 100.0	17 44.7	2 5.3	19 50.0
	運輸業、郵便業	68 100.0	26 38.2	5 7.4	37 54.4
	卸売業、小売業	195 100.0	76 39.0	20 10.3	99 50.8
	金融業、保険業	24 100.0	12 50.0	2 8.3	10 41.7
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	17 40.5	3 7.1	22 52.4
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	22 34.9	7 11.1	34 54.0
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	12 37.5	-	20 62.5
	教育、学習支援業	80 100.0	41 51.3	3 3.8	36 45.0
	医療、福祉	297 100.0	121 40.7	8 2.7	168 56.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	11 50.0	2 9.1	9 40.9
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	67 39.6	11 6.5	91 53.8
	その他	30 100.0	10 33.3	4 13.3	16 53.3
	無回答	10	5	1	4
	(SA)	100.0	50.0	10.0	40.0
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,299 100.0	538 41.4	88 6.8	673 51.8
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	505 41.4	84 6.9	632 51.8
	臨時労働者	141 100.0	59 41.8	12 8.5	70 49.6
	定年再雇用者	951 100.0	412 43.3	66 6.9	473 49.7
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	6 16.7	1 2.8	29 80.6
	無回答	3	-	-	3
	(MA)	100.0	-	-	100.0
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換する	いる	1,409 100.0	560 39.7	92 6.5	757 53.7
	いない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-
Q2-6(1) ムバ 換の 社員 無期 転換 する	いる	883 100.0	356 40.3	63 7.1	464 52.5
	いない	409 100.0	165 40.3	27 6.6	217 53.1
	無回答	117	39	2	76
	(SA)	100.0	33.3	1.7	65.0
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	121 57.3	25 11.8	65 30.8
	職務限定正社員がいる	181 100.0	97 53.6	18 9.9	66 36.5
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	67 44.4	16 10.6	68 45.0
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	357 35.2	55 5.4	602 59.4
	無回答	35	10	2	23
	(MA)	100.0	28.6	5.7	65.7

問４－１４：事業所や部署の廃止等により、限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応について、あらかじめ明示していますか。（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	な あ い ら か じ め 明 示 は し て い	あ ら か じ め 明 示 し て い る	無 回 答
合計		1,332 100.0	411 30.9	66 5.0	855 64.2
Q1a 従業員規模	４９人以下	273 100.0	57 20.9	2 0.7	214 78.4
	５０～９９人	337 100.0	86 25.5	13 3.9	238 70.6
	１００～２９９人	439 100.0	138 31.4	25 5.7	276 62.9
	３００～９９９人	186 100.0	79 42.5	9 4.8	98 52.7
	１，０００人以上	89 100.0	50 56.2	17 19.1	22 24.7
	無回答	8 100.0	1 12.5	-	7 87.5
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	2 100.0
	建設業	53 100.0	14 26.4	-	39 73.6
	製造業	251 100.0	71 28.3	13 5.2	167 66.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0
	情報通信業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	16 66.7
	運輸業、郵便業	71 100.0	19 26.8	3 4.2	49 69.0
	卸売業、小売業	176 100.0	52 29.5	17 9.7	107 60.8
	金融業、保険業	19 100.0	10 52.6	2 10.5	7 36.8
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	9 37.5	2 8.3	13 54.2
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	18 27.7	5 7.7	42 64.6
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	9 25.0	-	27 75.0
	教育、学習支援業	95 100.0	36 37.9	4 4.2	55 57.9
	医療、福祉	319 100.0	101 31.7	5 1.6	213 66.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	9 56.3	-	7 43.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	40 30.5	9 6.9	82 62.6
	その他	29 100.0	10 34.5	3 10.3	16 55.2
	無回答	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,141 100.0	368 32.3	60 5.3	713 62.5
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	401 34.0	62 5.3	715 60.7
	臨時労働者	122 100.0	47 38.5	7 5.7	68 55.7
	定年再雇用者	876 100.0	292 33.3	48 5.5	536 61.2
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	2 4.4	1 2.2	42 93.3
	無回答	2 100.0	-	-	2 100.0
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換する	いる	883 100.0	307 34.8	58 6.6	518 58.7
	いない	359 100.0	70 19.5	6 1.7	283 78.8
	無回答	90 100.0	34 37.8	2 2.2	54 60.0
Q2-6(1) ムバ 換の 社員 無期 転換 (SA)	いる	1,332 100.0	411 30.9	66 5.0	855 64.2
	いない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
Q3(1) 多様な正社員 の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	104 54.7	18 9.5	68 35.8
	職務限定正社員がいる	157 100.0	80 51.0	15 9.6	62 39.5
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	59 50.0	8 6.8	51 43.2
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	241 24.5	40 4.1	703 71.4
	無回答	28 100.0	5 17.9	1 3.6	22 78.6

問４－１４－１：明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応は、こういったものですか。（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合計	その他の職務や勤務地に勤務	労働契約を終了する	その他	無回答
	合計	60 100.0	45 75.0	6 10.0	2 3.3	7 11.7
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	11 100.0	8 72.7	- -	- -	3 27.3
	5 0 ～ 9 9 人	13 100.0	9 69.2	3 23.1	- -	1 7.7
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	17 100.0	14 82.4	1 5.9	- -	2 11.8
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	5 100.0	4 80.0	- -	1 20.0	1 -
	1, 0 0 0 人以上	14 100.0	10 71.4	2 14.3	1 7.1	1 7.1
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
	製造業	10 100.0	9 90.0	- -	- -	1 10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -	- -
	卸売業、小売業	20 100.0	13 65.0	3 15.0	- -	4 20.0
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	-	2 66.7	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -	- -
	その他	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	(SA)	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	48 100.0	35 72.9	6 12.5	2 4.2	5 10.4
	パートタイム契約労働者	49 100.0	37 75.5	5 10.2	2 4.1	5 10.2
	臨時労働者	7 100.0	6 85.7	- -	1 14.3	- -
	定年再雇用者	41 100.0	30 73.2	4 9.8	2 4.9	5 12.2
	以上のいずれの社員区分もない	3 100.0	1 33.3	- -	- -	2 66.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	(MA)	-	-	-	-	-
社員の雇用形態	Q2-6(1) のフルタイム雇用者	28 100.0	22 78.6	3 10.7	2 7.1	1 3.6
	パートタイム雇用者	25 100.0	19 76.0	2 8.0	-	4 16.0
	無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6
	(SA)	-	-	-	-	-
社員の雇用形態の不明な社員	Q2-6(1) のフルタイム雇用者	25 100.0	20 80.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0
	パートタイム雇用者	23 100.0	17 73.9	3 13.0	-	3 13.0
	無回答	12 100.0	8 66.7	1 8.3	-	3 25.0
	(SA)	-	-	-	-	-
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	60 100.0	45 75.0	6 10.0	2 3.3	7 11.7
	職務限定正社員がいる	28 100.0	22 78.6	3 10.7	2 7.1	1 3.6
	勤務時間限定正社員がいる	19 100.0	14 73.7	3 15.8	1 5.3	1 5.3
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-

問４－１４－１：明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応は、どういったものですか。（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合計	その他の職務や勤務地に勤務	労働契約を終了する	その他	無回答
合計		46 100.0	36 78.3	4 8.7	2 4.3	4 8.7
Q1a 従業員規模	49人以下	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	1 16.7
	50～99人	10 100.0	8 80.0	2 20.0	－ －	－ －
	100～299人	22 100.0	18 81.8	2 9.1	－ －	2 9.1
	300～999人	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	1,000人以上	5 100.0	3 60.0	－ －	1 20.0	1 20.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －
	製造業	8 100.0	6 75.0	－ －	－ －	2 25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	－ －	－ －
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	8 100.0	6 75.0	－ －	－ －	2 25.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	3 60.0	2 40.0	－ －	－ －
	その他	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	38 100.0	30 78.9	4 10.5	2 5.3	2 5.3
	パートタイム契約労働者	39 100.0	30 76.9	4 10.3	2 5.1	3 7.7
	臨時労働者	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	定年再雇用者	29 100.0	24 82.8	2 6.9	2 6.9	1 3.4
	以上のいずれの社員区分もない	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 る か	いる	18 100.0	13 72.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6
	いない	21 100.0	19 90.5	2 9.5	－ －	－ －
	無回答	7 100.0	4 57.1	－ －	－ －	3 42.9
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1) のパートタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 る か	いる	16 100.0	12 75.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3
	いない	17 100.0	15 88.2	2 11.8	－ －	－ －
	無回答	13 100.0	9 69.2	1 7.7	－ －	3 23.1
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	26 100.0	20 76.9	3 11.5	2 7.7	1 3.8
	職務限定正社員がいる	46 100.0	36 78.3	4 8.7	2 4.3	4 8.7
	勤務時間限定正社員がいる	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	－ －
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問４－１４－１：明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応は、どういったものですか。（ＳＡ）

●勤務時間限定正社員

		合計	その他の職務や勤務地に勤務	労働契約を終了する	その他	無回答
合計		30 100.0	21 70.0	3 10.0	1 3.3	5 16.7
従業員規模	Q1a 49人以下	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7
	50～99人	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	3 42.9
	100～299人	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	-
	300～999人	5 100.0	5 100.0	-	-	-
	1,000人以上	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0
	製造業	3 100.0	3 100.0	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0
	金融業、保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	6 100.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	医療、福祉	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	25 100.0	17 68.0	2 8.0	1 4.0	5 20.0
	パートタイム契約労働者	26 100.0	18 69.2	3 11.5	1 3.8	4 15.4
	臨時労働者	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3
	定年再雇用者	15 100.0	10 66.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0
	以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が転職・無回答	Q2-6(1) いる	12 100.0	8 66.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7
	いない	13 100.0	10 76.9	1 7.7	-	2 15.4
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0
	(SA)	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員が転職・無回答	Q2-6(1) いる	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-
	いない	13 100.0	8 61.5	2 15.4	-	3 23.1
	無回答	9 100.0	7 77.8	-	-	2 22.2
	(SA)	-	-	-	-	-
Q3(1) 多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	19 100.0	15 78.9	2 10.5	1 5.3	1 5.3
	職務限定正社員がいる	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1	-
	勤務時間限定正社員がいる	30 100.0	21 70.0	3 10.0	1 3.3	5 16.7
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-

問４－１４－１：明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応は、どういったものですか。（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	さ 他 の 職 務 や 勤 務 地 に 勤 務	労 働 契 約 を 終 了 す る	そ の 他	無 回 答
合計		92 100.0	57 62.0	22 23.9	3 3.3	10 10.9
従 業 員 規 模	Q1a 4 9 人以下	6 100.0	1 16.7	3 50.0	-	2 33.3
	5 0 ～ 9 9 人	20 100.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	4 20.0
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	34 100.0	28 82.4	4 11.8	1 2.9	1 2.9
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	14 100.0	8 57.1	4 28.6	-	2 14.3
	1, 0 0 0 人以上	18 100.0	12 66.7	5 27.8	-	1 5.6
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	製造業	21 100.0	13 61.9	7 33.3	-	1 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	運輸業、郵便業	5 100.0	5 100.0	-	-	-
	卸売業、小売業	20 100.0	11 55.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	6 85.7	-	-	1 14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	3 100.0	-	3 100.0	-	-
	医療、福祉	8 100.0	4 50.0	2 25.0	-	2 25.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	-
	その他	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
	無回答	1	-	1	-	-
	(SA)	100.0	-	100.0	-	-
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	88 100.0	54 61.4	22 25.0	3 3.4	9 10.2
	パートタイム契約労働者	84 100.0	52 61.9	22 26.2	3 3.6	7 8.3
	臨時労働者	12 100.0	9 75.0	2 16.7	-	1 8.3
	定年再雇用者	66 100.0	43 65.2	16 24.2	1 1.5	6 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	無回答	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換する	いる	92 100.0	57 62.0	22 23.9	3 3.3	10 10.9
	いない	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員が無期転換する	いる	63 100.0	44 69.8	15 23.8	-	4 6.3
	いない	27 100.0	13 48.1	7 25.9	3 11.1	4 14.8
	無回答	2	-	-	-	2
	(SA)	100.0	-	-	-	100.0
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	25 100.0	18 72.0	4 16.0	-	3 12.0
	職務限定正社員がいる	18 100.0	13 72.2	2 11.1	-	3 16.7
	勤務時間限定正社員がいる	16 100.0	11 68.8	1 6.3	-	4 25.0
	以上のいずれの社員区分もない	55 100.0	31 56.4	17 30.9	3 5.5	4 7.3
	無回答	2	2	-	-	-
	(MA)	100.0	100.0	-	-	-

問４－１４－１：明示されている限定された職務や勤務地が消滅した場合の対応は、どういったものですか。（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	その他の職務や勤務地に勤務	労働契約を終了する	その他	無回答
合計		66 100.0	41 62.1	19 28.8	2 3.0	4 6.1
従業員規模	Q1a 49人以下	2 100.0	— —	2 100.0	— —	— —
	50～99人	13 100.0	6 46.2	5 38.5	— —	2 15.4
	100～299人	25 100.0	18 72.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0
	300～999人	9 100.0	6 66.7	3 33.3	— —	— —
	1,000人以上	17 100.0	11 64.7	5 29.4	— —	1 5.9
	(SA) 無回答	— —	— —	— —	— —	— —
	Q1c	—	—	—	—	—
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —	— —	— —	— —
	建設業	— —	— —	— —	— —	— —
	製造業	13 100.0	9 69.2	3 23.1	— —	1 7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	— —	— —	— —	— —	— —
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	— —	— —
	卸売業、小売業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9	— —
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	— —	— —	1 50.0
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	— —	— —	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	— —	— —
	生活関連サービス業、娯楽業	— —	— —	— —	— —	— —
	教育、学習支援業	4 100.0	— —	4 100.0	— —	— —
	医療、福祉	5 100.0	4 80.0	— —	— —	1 20.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	— —	— —	— —	— —	— —
	サービス業（他に分類されないもの）	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	— —
	その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	— —	— —
	(SA) 無回答	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —
	Q2	—	—	—	—	—
社員区分	フルタイム契約労働者	60 100.0	37 61.7	18 30.0	2 3.3	3 5.0
	パートタイム契約労働者	62 100.0	38 61.3	19 30.6	2 3.2	3 4.8
	臨時労働者	7 100.0	4 57.1	3 42.9	— —	— —
	定年再雇用者	48 100.0	30 62.5	14 29.2	2 4.2	2 4.2
	以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0
	(MA) 無回答	— —	— —	— —	— —	— —
	Q2-6(1)	—	—	—	—	—
のフルタイム社員が無期転換する	いる	58 100.0	38 65.5	16 27.6	1 1.7	3 5.2
	いない	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	(SA) 無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— —	— —
	Q2-6(1)	—	—	—	—	—
ムバ換のト社員が無期転換する	いる	66 100.0	41 62.1	19 28.8	2 3.0	4 6.1
	いない	— —	— —	— —	— —	— —
	(SA) 無回答	— —	— —	— —	— —	— —
	Q3(1)	—	—	—	—	—
多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	18 100.0	12 66.7	5 27.8	— —	1 5.6
	職務限定正社員がいる	15 100.0	11 73.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7
	勤務時間限定正社員がいる	8 100.0	7 87.5	1 12.5	— —	— —
	以上のいずれの社員区分もない	40 100.0	24 60.0	13 32.5	1 2.5	2 5.0
	(MA) 無回答	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —
	Q3(1)	—	—	—	—	—

問４－１５：過去５年間に、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか。（ＳＡ）

●勤務地限定正社員

		合 計	は限過 な定去 い内５ 容年 を間 変に 更 労し 働 た条 件 との	が限過 あ定去 る内５ 容年 を間 変に 更 労し 働 た条 件 との	無 回 答
合計		550 100.0	379 68.9	69 12.5	102 18.5
Q1a 従業員規模	４９人以下	115 100.0	80 69.6	9 7.8	26 22.6
	５０～９９人	133 100.0	87 65.4	15 11.3	31 23.3
	１００～２９９人	162 100.0	109 67.3	22 13.6	31 19.1
	３００～９９９人	81 100.0	57 70.4	13 16.0	11 13.6
	１，０００人以上	55 100.0	44 80.0	10 18.2	1 1.8
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	1 100.0
	建設業	37 100.0	26 70.3	6 16.2	5 13.5
	製造業	93 100.0	60 64.5	12 12.9	21 22.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
	情報通信業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-
	運輸業、郵便業	57 100.0	40 70.2	3 5.3	14 24.6
	卸売業、小売業	139 100.0	99 71.2	20 14.4	20 14.4
	金融業、保険業	13 100.0	12 92.3	-	1 7.7
	不動産、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	2 15.4
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	27 75.0	6 16.7	3 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	10 71.4	1 7.1	3 21.4
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	-	5 55.6
	医療、福祉	57 100.0	35 61.4	12 21.1	10 17.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	50 100.0	35 70.0	3 6.0	12 24.0
	その他	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	無回答	6 100.0	3 50.0	-	3 50.0
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	409 100.0	282 68.9	54 13.2	73 17.8
	パートタイム契約労働者	448 100.0	301 67.2	60 13.4	87 19.4
	臨時労働者	47 100.0	32 68.1	5 10.6	10 21.3
	定年再雇用者	357 100.0	255 71.4	40 11.2	62 17.4
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	22 78.6	2 7.1	4 14.3
	無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	211 100.0	163 77.3	25 11.8	23 10.9
	いない	233 100.0	159 68.2	27 11.6	47 20.2
	無回答	106 100.0	57 53.8	17 16.0	32 30.2
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	190 100.0	146 76.8	21 11.1	23 12.1
	いない	184 100.0	128 69.6	21 11.4	35 19.0
	無回答	176 100.0	105 59.7	27 15.3	44 25.0
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	379 68.9	69 12.5	102 18.5
	職務限定正社員がいる	263 100.0	173 65.8	35 13.3	55 20.9
	勤務時間限定正社員がいる	177 100.0	113 63.8	24 13.6	40 22.6
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
(MA)		-	-	-	-

問４－１５：過去５年間に、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか。（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合 計	は限過 な定去 い内５ 容年 を間 変に 更 労し 働 た条 件 との	が限過 な定去 る内５ 容年 を間 変に 更 労し 働 た条 件 との	無 回 答
合計		561 100.0	389 69.3	68 12.1	104 18.5
Q1a 従業員規模	４９人以下	141 100.0	94 66.7	18 12.8	29 20.6
	５０～９９人	155 100.0	101 65.2	17 11.0	37 23.9
	１００～２９９人	188 100.0	131 69.7	24 12.8	33 17.6
	３００～９９９人	50 100.0	40 80.0	7 14.0	3 6.0
	１，０００人以上	22 100.0	19 86.4	2 9.1	1 4.5
	無回答	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	2 100.0
	建設業	35 100.0	26 74.3	4 11.4	5 14.3
	製造業	68 100.0	42 61.8	5 7.4	21 30.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-
	情報通信業	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7
	運輸業、郵便業	75 100.0	52 69.3	8 10.7	15 20.0
	卸売業、小売業	85 100.0	64 75.3	9 10.6	12 14.1
	金融業、保険業	6 100.0	6 100.0	-	-
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	21 67.7	7 22.6	3 9.7
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	11 78.6	2 14.3	1 7.1
	教育、学習支援業	24 100.0	16 66.7	1 4.2	7 29.2
	医療、福祉	132 100.0	87 65.9	24 18.2	21 15.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	52 100.0	37 71.2	3 5.8	12 23.1
	その他	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7
	無回答	7 100.0	5 71.4	-	2 28.6
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	395 100.0	273 69.1	52 13.2	70 17.7
	パートタイム契約労働者	433 100.0	298 68.8	56 12.9	79 18.2
	臨時労働者	45 100.0	29 64.4	5 11.1	11 24.4
	定年再雇用者	355 100.0	252 71.0	40 11.3	63 17.7
	以上のいずれの社員区分もない	41 100.0	28 68.3	5 12.2	8 19.5
	無回答	6 100.0	3 50.0	-	3 50.0
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の切り替え	いる	181 100.0	138 76.2	19 10.5	24 13.3
	いない	269 100.0	182 67.7	33 12.3	54 20.1
	無回答	111 100.0	69 62.2	16 14.4	26 23.4
	(SA)				
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の切り替え	いる	157 100.0	119 75.8	18 11.5	20 12.7
	いない	201 100.0	141 70.1	24 11.9	36 17.9
	無回答	203 100.0	129 63.5	26 12.8	48 23.6
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	263 100.0	178 67.7	32 12.2	53 20.2
	職務限定正社員がいる	561 100.0	389 69.3	68 12.1	104 18.5
	勤務時間限定正社員がいる	182 100.0	119 65.4	23 12.6	40 22.0
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(MA)				

問４－１５：過去５年間に於いて、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか。（ＳＡ）

●勤務時間限定正社員

		合 計	は限過 な定去 い内５ 容年 を間 変に 更 労 し 働 た 条 件 と の	が限過 な定去 る内５ 容年 を間 変に 更 労 し 働 た 条 件 と の	無 回 答
合計		428 100.0	278 65.0	57 13.3	93 21.7
Q1a 従業員規模	４９人以下	108 100.0	69 63.9	12 11.1	27 25.0
	５０～９９人	112 100.0	71 63.4	15 13.4	26 23.2
	１００～２９９人	141 100.0	86 61.0	22 15.6	33 23.4
	３００～９９９人	45 100.0	35 77.8	4 8.9	6 13.3
	１，０００人以上	19 100.0	15 78.9	3 15.8	1 5.3
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	建設業	19 100.0	11 57.9	1 5.3	7 36.8
	製造業	58 100.0	34 58.6	7 12.1	17 29.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
	運輸業、郵便業	28 100.0	17 60.7	－ －	11 39.3
	卸売業、小売業	68 100.0	46 67.6	9 13.2	13 19.1
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	22 75.9	5 17.2	2 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	8 80.0	－ －	2 20.0
	教育、学習支援業	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0
	医療、福祉	130 100.0	86 66.2	21 16.2	23 17.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	30 100.0	22 73.3	2 6.7	6 20.0
	その他	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	297 100.0	192 64.6	43 14.5	62 20.9
	パートタイム契約労働者	344 100.0	224 65.1	48 14.0	72 20.9
	臨時労働者	30 100.0	18 60.0	4 13.3	8 26.7
	定年再雇用者	247 100.0	169 68.4	25 10.1	53 21.5
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	14 50.0	5 17.9	9 32.1
	無回答	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	151 100.0	100 66.2	18 11.9	33 21.9
	いない	182 100.0	119 65.4	27 14.8	36 19.8
	無回答	95 100.0	59 62.1	12 12.6	24 25.3
	(SA)				
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	118 100.0	82 69.5	14 11.9	22 18.6
	いない	146 100.0	98 67.1	21 14.4	27 18.5
	無回答	164 100.0	98 59.8	22 13.4	44 26.8
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	177 100.0	111 62.7	16 9.0	50 28.2
	職務限定正社員がいる	182 100.0	110 60.4	21 11.5	51 28.0
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	278 65.0	57 13.3	93 21.7
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)				

問４－１５：過去５年間に於いて、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか。（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	は限過 な定去 い内５ 容年 を間 変に 更 労 し 働 た 条 件 と の	が限過 あ定去 る内５ 容年 を間 変に 更 労 し 働 た 条 件 と の	無 回 答
合計		1,409 100.0	606 43.0	79 5.6	724 51.4
Q1a 従業員規模	４９人以下	246 100.0	86 35.0	6 2.4	154 62.6
	５０～９９人	377 100.0	134 35.5	18 4.8	225 59.7
	１００～２９９人	485 100.0	210 43.3	30 6.2	245 50.5
	３００～９９９人	189 100.0	103 54.5	13 6.9	73 38.6
	１，０００人以上	103 100.0	69 67.0	12 11.7	22 21.4
	無回答	9 100.0	4 44.4	-	5 55.6
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3
	建設業	56 100.0	29 51.8	-	27 48.2
	製造業	266 100.0	112 42.1	7 2.6	147 55.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3
	情報通信業	38 100.0	20 52.6	-	18 47.4
	運輸業、郵便業	68 100.0	30 44.1	2 2.9	36 52.9
	卸売業、小売業	195 100.0	86 44.1	15 7.7	94 48.2
	金融業、保険業	24 100.0	11 45.8	4 16.7	9 37.5
	不動産、物品賃貸業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	21 50.0	3 7.1	18 42.9
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	26 41.3	3 4.8	34 54.0
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	12 37.5	1 3.1	19 59.4
	教育、学習支援業	80 100.0	47 58.8	1 1.3	32 40.0
	医療、福祉	297 100.0	105 35.4	27 9.1	165 55.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	10 45.5	2 9.1	10 45.5
	サービス業（他に分類されないもの）	169 100.0	70 41.4	11 6.5	88 52.1
	その他	30 100.0	10 33.3	2 6.7	18 60.0
	無回答	10 100.0	6 60.0	-	4 40.0
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,299 100.0	582 44.8	76 5.9	641 49.3
	パートタイム契約労働者	1,221 100.0	541 44.3	76 6.2	604 49.5
	臨時労働者	141 100.0	66 46.8	12 8.5	63 44.7
	定年再雇用者	951 100.0	440 46.3	62 6.5	449 47.2
	以上のいずれの社員区分もない	36 100.0	8 22.2	-	28 77.8
	無回答	3 100.0	-	-	3 100.0
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換 する	いる	1,409 100.0	606 43.0	79 5.6	724 51.4
	いない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(SA)				
Q2-6(1) ムバ 換の 社員 無期 転換 する	いる	883 100.0	380 43.0	54 6.1	449 50.8
	いない	409 100.0	182 44.5	21 5.1	206 50.4
	無回答	117 100.0	44 37.6	4 3.4	69 59.0
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	211 100.0	129 61.1	20 9.5	62 29.4
	職務限定正社員がいる	181 100.0	104 57.5	16 8.8	61 33.7
	勤務時間限定正社員がいる	151 100.0	77 51.0	11 7.3	63 41.7
	以上のいずれの社員区分もない	1,014 100.0	386 38.1	47 4.6	581 57.3
	無回答	35 100.0	10 28.6	2 5.7	23 65.7
	(MA)				

問４－１５：過去５年間に於いて、多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更したことがありますか。（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	は限過 な定去 い内５ 容年 を間 変に 更 労 し 働 た 条 件 と の	が限過 あ定去 る内５ 容年 を間 変に 更 労 し 働 た 条 件 と の	無 回 答
合計		1,332 100.0	426 32.0	66 5.0	840 63.1
Q1a 従業員規模	４９人以下	273 100.0	62 22.7	5 1.8	206 75.5
	５０～９９人	337 100.0	86 25.5	16 4.7	235 69.7
	１００～２９９人	439 100.0	139 31.7	21 4.8	279 63.6
	３００～９９９人	186 100.0	84 45.2	12 6.5	90 48.4
	１，０００人以上	89 100.0	54 60.7	12 13.5	23 25.8
	無回答	8 100.0	1 12.5	-	7 87.5
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	-	2 100.0
	建設業	53 100.0	11 20.8	-	42 79.2
	製造業	251 100.0	84 33.5	7 2.8	160 63.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
	情報通信業	24 100.0	10 41.7	-	14 58.3
	運輸業、郵便業	71 100.0	20 28.2	1 1.4	50 70.4
	卸売業、小売業	176 100.0	58 33.0	13 7.4	105 59.7
	金融業、保険業	19 100.0	7 36.8	4 21.1	8 42.1
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	-	4 57.1
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	9 37.5	3 12.5	12 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	65 100.0	23 35.4	2 3.1	40 61.5
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	11 30.6	-	25 69.4
	教育、学習支援業	95 100.0	41 43.2	5 5.3	49 51.6
	医療、福祉	319 100.0	83 26.0	23 7.2	213 66.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16 100.0	8 50.0	1 6.3	7 43.8
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	44 33.6	5 3.8	82 62.6
	その他	29 100.0	9 31.0	1 3.4	19 65.5
	無回答	9 100.0	3 33.3	-	6 66.7
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,141 100.0	381 33.4	61 5.3	699 61.3
	パートタイム契約労働者	1,178 100.0	414 35.1	64 5.4	700 59.4
	臨時労働者	122 100.0	53 43.4	8 6.6	61 50.0
	定年再雇用者	876 100.0	307 35.0	48 5.5	521 59.5
	以上のいずれの社員区分もない	45 100.0	5 11.1	-	40 88.9
	無回答	2 100.0	-	-	2 100.0
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員が 無期転換する	いる	883 100.0	325 36.8	55 6.2	503 57.0
	いない	359 100.0	69 19.2	8 2.2	282 78.6
	無回答	90 100.0	32 35.6	3 3.3	55 61.1
	(SA)				
Q2-6(1) ムバ 換の 社員 無期 転換 (SA)	いる	1,332 100.0	426 32.0	66 5.0	840 63.1
	いない	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	(SA)				
Q3(1) 多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	190 100.0	106 55.8	17 8.9	67 35.3
	職務限定正社員がいる	157 100.0	86 54.8	9 5.7	62 39.5
	勤務時間限定正社員がいる	118 100.0	57 48.3	11 9.3	50 42.4
	以上のいずれの社員区分もない	984 100.0	252 25.6	42 4.3	690 70.1
	無回答	28 100.0	6 21.4	-	22 78.6
	(MA)				

問４－１５－１：多様な正社員等の労働条件の限定内容の変更内容は何ですか。（MA）

●勤務地限定正社員

		合 計	あ 勤 務 地 の 変 更 （ 転 勤 ） が	が 他 あ 職 務 た （ 職 種 ） へ の 配 転	た 所 定 の 勤 務 時 間 を 変 更 し	無 回 答
	合計	69 100.0	53 76.8	16 23.2	11 15.9	7 10.1
従業員規模	Q1a ４９人以下	9 100.0	7 77.8	3 33.3	1 11.1	－ －
	５０～９９人	15 100.0	9 60.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0
	１００～２９９人	22 100.0	17 77.3	10 45.5	5 22.7	3 13.6
	３００～９９９人	13 100.0	12 92.3	－ －	1 7.7	1 7.7
	１，０００人以上	10 100.0	8 80.0	1 10.0	2 20.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	4 66.7	－ －	1 16.7	1 16.7
	製造業	12 100.0	9 75.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －	1 33.3
	卸売業、小売業	20 100.0	16 80.0	4 20.0	5 25.0	－ －
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	教育、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	12 100.0	9 75.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －
	その他	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	54 100.0	44 81.5	14 25.9	7 13.0	4 7.4
	パートタイム契約労働者	60 100.0	46 76.7	15 25.0	11 18.3	6 10.0
	臨時労働者	5 100.0	4 80.0	－ －	3 60.0	－ －
	定年再雇用者	40 100.0	28 70.0	11 27.5	6 15.0	4 10.0
	以上のいずれの社員区分もない	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
のフルタイム社員が 無 期 転 入 換 ム	Q2-6(1) いる	25 100.0	20 80.0	6 24.0	4 16.0	2 8.0
	いない	27 100.0	22 81.5	6 22.2	2 7.4	1 3.7
	無回答	17 100.0	11 64.7	4 23.5	5 29.4	4 23.5
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
のパートタイム社員が 無 期 転 入 換 ム	Q2-6(1) いる	21 100.0	14 66.7	6 28.6	2 9.5	3 14.3
	いない	21 100.0	19 90.5	4 19.0	3 14.3	1 4.8
	無回答	27 100.0	20 74.1	6 22.2	6 22.2	3 11.1
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	69 100.0	53 76.8	16 23.2	11 15.9	7 10.1
	職務限定正社員がいる	35 100.0	26 74.3	12 34.3	7 20.0	4 11.4
	勤務時間限定正社員がいる	24 100.0	18 75.0	6 25.0	5 20.8	5 20.8
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問４－１５－１：多様な正社員等の労働条件の限定内容の変更内容は何ですか。（MA）

●職務限定正社員

		合計	あ 勤 つ た 地 の 変 更 （ 転 勤 ） が	が 他 あ 職 務 た （ 職 種 ） へ の 配 転	た 所 定 の 勤 務 時 間 を 変 更 し	無 回 答
	合計	68 100.0	28 41.2	41 60.3	18 26.5	4 5.9
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	18 100.0	5 27.8	10 55.6	4 22.2	－ －
	５０～９９人	17 100.0	7 41.2	9 52.9	5 29.4	1 5.9
	１００～２９９人	24 100.0	10 41.7	20 83.3	6 25.0	3 12.5
	３００～９９９人	7 100.0	4 57.1	2 28.6	2 28.6	－ －
	１，０００人以上	2 100.0	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
	建設業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－	－
	製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	8 100.0	1 12.5	8 100.0	1 12.5	－
	卸売業、小売業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	2 22.2	－
	金融業、保険業	－	－	－	－	－
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	－	1 100.0	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	－
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	－	1 50.0	1 50.0	－
	教育、学習支援業	1 100.0	－	－	－	1 100.0
	医療、福祉	24 100.0	11 45.8	14 58.3	10 41.7	2 8.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	3 100.0	1 33.3	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	52 100.0	24 46.2	33 63.5	14 26.9	2 3.8
	パートタイム契約労働者	56 100.0	26 46.4	33 58.9	16 28.6	4 7.1
	臨時労働者	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	定年再雇用者	40 100.0	16 40.0	26 65.0	11 27.5	2 5.0
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	－	4 80.0	1 20.0	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1) のフ 社 員 期 間 タ 換 ム	いる	19 100.0	9 47.4	13 68.4	6 31.6	－
	いない	33 100.0	12 36.4	20 60.6	6 18.2	2 6.1
	無回答	16 100.0	7 43.8	8 50.0	6 37.5	2 12.5
	(SA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1) ムパ 換の 社 員 期 間 タ 換 ム	いる	18 100.0	12 66.7	12 66.7	3 16.7	－
	いない	24 100.0	8 33.3	15 62.5	7 29.2	1 4.2
	無回答	26 100.0	8 30.8	14 53.8	8 30.8	3 11.5
	(SA)	－	－	－	－	－
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	32 100.0	18 56.3	18 56.3	7 21.9	2 6.3
	職務限定正社員がいる	68 100.0	28 41.2	41 60.3	18 26.5	4 5.9
	勤務時間限定正社員がいる	23 100.0	10 43.5	13 56.5	10 43.5	2 8.7
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－

問４－１５－１：多様な正社員等の労働条件の限定内容の変更内容は何ですか。（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	あ た 勤 務 地 の 変 更 （ 転 勤 ） が	が 他 職 務 た （ 職 種 ） へ の 配 転	た 所 定 の 勤 務 時 間 を 変 更 し	無 回 答
	合計	57 100.0	16 28.1	7 12.3	41 71.9	6 10.5
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	12 100.0	3 25.0	2 16.7	7 58.3	1 8.3
	５０～９９人	15 100.0	3 20.0	－	10 66.7	3 20.0
	１００～２９９人	22 100.0	7 31.8	5 22.7	17 77.3	2 9.1
	３００～９９９人	4 100.0	1 25.0	－	3 75.0	－
	１，０００人以上	3 100.0	2 66.7	－	3 100.0	－
	無回答	1 100.0	－	－	1 100.0	－
	(SA)	－	－	－	－	－
	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
	建設業	1 100.0	－	－	1 100.0	－
	製造業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	5 71.4	1 14.3
主 た る 業 種	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	－	－	－
	情報通信業	1 100.0	－	－	1 100.0	－
	運輸業、郵便業	－	－	－	－	－
	卸売業、小売業	9 100.0	6 66.7	－	4 44.4	1 11.1
	金融業、保険業	－	－	－	－	－
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	－	－	2 100.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	－	3 60.0	1 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	－	－	－	－	－
	教育、学習支援業	2 100.0	－	－	2 100.0	－
	医療、福祉	21 100.0	4 19.0	4 19.0	17 81.0	2 9.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	－
	その他	－	－	－	－	－
	無回答	1 100.0	－	－	1 100.0	－
	(SA)	－	－	－	－	－
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	43 100.0	12 27.9	7 16.3	32 74.4	4 9.3
	パートタイム契約労働者	48 100.0	13 27.1	7 14.6	35 72.9	6 12.5
	臨時労働者	4 100.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	－
	定年再雇用者	25 100.0	5 20.0	2 8.0	21 84.0	2 8.0
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	1 20.0	－	4 80.0	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－
	Q2-6(1)のフ ルタイム 無 期 契 約 転 入 換 ム	18 100.0	3 16.7	4 22.2	14 77.8	2 11.1
	いない	27 100.0	9 33.3	1 3.7	19 70.4	2 7.4
	無回答	12 100.0	4 33.3	2 16.7	8 66.7	2 16.7
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q2-6(1)ムバ 換の 正 社 員 期 契 約 転 入 換 ム	14 100.0	5 35.7	2 14.3	11 78.6	1 7.1
	いない	21 100.0	5 23.8	2 9.5	13 61.9	4 19.0
	無回答	22 100.0	6 27.3	3 13.6	17 77.3	1 4.5
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	16 100.0	9 56.3	4 25.0	10 62.5	2 12.5
(MA)	職務限定正社員がいる	21 100.0	10 47.6	5 23.8	14 66.7	2 9.5
	勤務時間限定正社員がいる	57 100.0	16 28.1	7 12.3	41 71.9	6 10.5
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－

問４－１５－１：多様な正社員等の労働条件の限定内容の変更内容は何か。（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合計	あ 勤 つ た 地 の 変 更 （ 転 勤 ） が	が 他 あ 職 つ た （ 職 種 ） へ の 配 転	た 所 定 の 勤 務 時 間 を 変 更 し	無 回 答
合計		79 100.0	31 39.2	32 40.5	38 48.1	8 10.1
従業員規模	Q1a ４９人以下	6 100.0	3 50.0	1 16.7	5 83.3	－ －
	５０～９９人	18 100.0	2 11.1	7 38.9	9 50.0	5 27.8
	１００～２９９人	30 100.0	13 43.3	14 46.7	14 46.7	2 6.7
	３００～９９９人	13 100.0	7 53.8	6 46.2	4 30.8	1 7.7
	１，０００人以上	12 100.0	6 50.0	4 33.3	6 50.0	－ －
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
	Q1c	－	－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
	建設業	－	－	－	－	－
主たる業種	製造業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	2 28.6	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	2 100.0	－	1 50.0	1 50.0	－ －
	卸売業、小売業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	9 60.0	2 13.3
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	－	1 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	－	2 66.7	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－	1 100.0	－	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－	－	1 100.0	－ －
	医療、福祉	27 100.0	8 29.6	9 33.3	14 51.9	4 14.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	－	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	11 100.0	7 63.6	7 63.6	5 45.5	－ －
	その他	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－	－ －
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	76 100.0	29 38.2	31 40.8	38 50.0	8 10.5
	パートタイム契約労働者	76 100.0	29 38.2	31 40.8	37 48.7	8 10.5
	臨時労働者	12 100.0	4 33.3	5 41.7	8 66.7	1 8.3
	定年再雇用者	62 100.0	25 40.3	27 43.5	28 45.2	6 9.7
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－
フルタイムの無期転換社員	Q2-6(1) いる	79 100.0	31 39.2	32 40.5	38 48.1	8 10.1
	いない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
フルタイムの無期転換の社員	Q2-6(1) いる	54 100.0	23 42.6	22 40.7	24 44.4	4 7.4
	いない	21 100.0	7 33.3	9 42.9	12 57.1	3 14.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	(SA)	－	－	－	－	－
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	20 100.0	8 40.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0
	職務限定正社員がいる	16 100.0	10 62.5	7 43.8	11 68.8	1 6.3
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	4 36.4	4 36.4	8 72.7	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	47 100.0	19 40.4	20 42.6	19 40.4	4 8.5
	無回答	2 100.0	－	1 50.0	－	1 50.0
	(MA)	－	－	－	－	－

問４－１５－１：多様な正社員等の労働条件の限定内容の変更内容は何ですか。（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	あ 勤 つ た 地 の 変 更 （ 転 勤 ） が	が 他 あ 職 つ た （ 職 種 ） へ の 配 転	た 所 定 の 勤 務 時 間 を 変 更 し	無 回 答
合計		66 100.0	18 27.3	15 22.7	43 65.2	8 12.1
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	5 100.0	－ －	－ －	4 80.0	1 20.0
	５０～９９人	16 100.0	1 6.3	3 18.8	11 68.8	3 18.8
	１００～２９９人	21 100.0	8 38.1	5 23.8	15 71.4	1 4.8
	３００～９９９人	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	3 25.0
	１，０００人以上	12 100.0	5 41.7	3 25.0	9 75.0	－ －
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
	Q1c	－	－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
	建設業	－	－	－	－	－
主 た る 業 種	製造業	7 100.0	－ －	2 28.6	4 57.1	1 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －
	卸売業、小売業	13 100.0	1 7.7	1 7.7	8 61.5	4 30.8
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	－ －
	不動産、物品賃貸業	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	－	－	－	－	－
	教育、学習支援業	5 100.0	－ －	－ －	4 80.0	1 20.0
	医療、福祉	23 100.0	8 34.8	4 17.4	19 82.6	1 4.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	2 40.0	3 60.0	－ －	－ －
	その他	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	61 100.0	16 26.2	13 21.3	41 67.2	8 13.1
	パートタイム契約労働者	64 100.0	17 26.6	14 21.9	43 67.2	8 12.5
	臨時労働者	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
	定年再雇用者	48 100.0	13 27.1	14 29.2	31 64.6	5 10.4
	以上のいずれの社員区分もない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1) のフ ル タ イ ム 無 期 転 換 ム バ 換 の ト 社 無 ト 員 期 タ 転 イ (SA)	いる	55 100.0	15 27.3	14 25.5	36 65.5	6 10.9
	いない	8 100.0	2 25.0	－ －	5 62.5	2 25.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－ －
	(SA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1) ムバ 換の ト社 無ト 員期 タ転 イ (SA)	いる	66 100.0	18 27.3	15 22.7	43 65.2	8 12.1
	いない	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
多 様 な 正 社 員 の 有 無 (MA)	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	17 100.0	5 29.4	3 17.6	9 52.9	3 17.6
	職務限定正社員がいる	9 100.0	6 66.7	2 22.2	5 55.6	1 11.1
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	4 36.4	－ －	9 81.8	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	42 100.0	10 23.8	11 26.2	28 66.7	5 11.9
	無回答	－	－	－	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－

問４－１５－２：多様な社員等の労働条件の限定内容の変更を必要とした理由は何ですか。（MA）

●勤務地限定正社員

		合 計	事 業 所、 部 署 の 廃 止	事 業 再 編	経 営 規 模 縮 小	営 業 時 間 の 変 更	人 手 不 足	労 働 者 の 希 望	そ の 他	無 回 答
合計		69 100.0	14 20.3	18 26.1	2 2.9	7 10.1	18 26.1	28 40.6	11 15.9	10 14.5
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1	－ －
	５０～９９人	15 100.0	2 13.3	1 6.7	－ －	2 13.3	5 33.3	3 20.0	3 20.0	4 26.7
	１００～２９９人	22 100.0	5 22.7	8 36.4	1 4.5	4 18.2	7 31.8	11 50.0	2 9.1	4 18.2
	３００～９９９人	13 100.0	2 15.4	5 38.5	－ －	－ －	3 23.1	5 38.5	2 15.4	1 7.7
	１，０００人以上	10 100.0	2 20.0	2 20.0	－ －	－ －	2 20.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0
	無回答	－ 100.0	－ 20.0	－ 20.0	－ －	－ －	－ 20.0	－ 50.0	－ 30.0	－ 10.0
	(SA)	－ 100.0	－ 20.0	－ 20.0	－ －	－ －	－ 20.0	－ 50.0	－ 30.0	－ 10.0
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－ 100.0	－ 33.3	－ 16.7	－ 16.7	－ 16.7	－ 16.7	－ 33.3	－ 16.7	－ 16.7
	建設業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－ 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	製造業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	1 50.0	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	運輸業、郵便業	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
	卸売業、小売業	20 100.0	5 25.0	5 25.0	－ －	3 15.0	7 35.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0
	金融業、保険業	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産、物品賃貸業	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	－ －	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	12 100.0	2 16.7	5 41.7	－ －	2 16.7	4 33.3	6 50.0	1 8.3	2 16.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	その他	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ 100.0	－ －	－ 50.0	－ －
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	54 100.0	13 24.1	16 29.6	2 3.7	4 7.4	13 24.1	22 40.7	8 14.8	7 13.0
	パートタイム契約労働者	60 100.0	11 18.3	18 30.0	1 1.7	7 11.7	14 23.3	24 40.0	8 13.3	9 15.0
	臨時労働者	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	－ －
	定年再雇用者	40 100.0	7 17.5	9 22.5	－ －	3 7.5	8 20.0	17 42.5	8 20.0	5 12.5
	以上のいずれの社員区分もない	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －
	(MA)	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ 100.0	－ －	－ 50.0	－ －
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え る 社 員	いる	25 100.0	5 20.0	7 28.0	－ －	2 8.0	7 28.0	7 28.0	3 12.0	4 16.0
	いない	27 100.0	7 25.9	5 18.5	1 3.7	2 7.4	8 29.6	13 48.1	4 14.8	3 11.1
	無回答	17 100.0	2 11.8	6 35.3	1 5.9	3 17.6	3 17.6	8 47.1	4 23.5	3 17.6
	(SA)	－ 100.0	－ 11.8	－ 35.3	－ 5.9	－ 17.6	－ 17.6	－ 47.1	－ 23.5	－ 17.6
Q2-6(1)のパートタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 れ 換 え る 社 員	いる	21 100.0	5 23.8	4 19.0	－ －	1 4.8	5 23.8	5 23.8	3 14.3	4 19.0
	いない	21 100.0	5 23.8	6 28.6	－ －	2 9.5	7 33.3	8 38.1	3 14.3	3 14.3
	無回答	27 100.0	4 14.8	8 29.6	2 7.4	4 14.8	6 22.2	15 55.6	5 18.5	3 11.1
	(SA)	－ 100.0	－ 14.8	－ 29.6	－ 7.4	－ 14.8	－ 22.2	－ 55.6	－ 18.5	－ 11.1
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	69 100.0	14 20.3	18 26.1	2 2.9	7 10.1	18 26.1	28 40.6	11 15.9	10 14.5
	職務限定正社員がいる	35 100.0	8 22.9	11 31.4	2 5.7	5 14.3	9 25.7	15 42.9	5 14.3	6 17.1
	勤務時間限定正社員がいる	24 100.0	5 20.8	7 29.2	1 4.2	4 16.7	7 29.2	12 50.0	3 12.5	6 25.0
	以上のいずれの社員区分もない	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問４－１５－２：多様な社員等の労働条件の限定内容の変更を必要とした理由は何ですか。（MA）

●職務限定正社員

		合計	事業所、部署の廃止	事業再編	経営規模縮小	営業時間の変更	人手不足	労働者の希望	その他	無回答
合計		68 100.0	14 20.6	15 22.1	5 7.4	7 10.3	19 27.9	39 57.4	8 11.8	6 8.8
従業員規模	Q1a 49人以下	18 100.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	1 5.6	3 16.7	14 77.8	2 11.1	1 5.6
	50～99人	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	4 23.5	6 35.3	7 41.2	2 11.8	1 5.9
	100～299人	24 100.0	5 20.8	9 37.5	3 12.5	3 12.5	8 33.3	14 58.3	1 4.2	5 20.8
	300～999人	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	1,000人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	(SA)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	建設業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	製造業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	運輸業、郵便業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	卸売業、小売業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1
	金融業、保険業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	医療、福祉	24 100.0	4 16.7	7 29.2	1 4.2	2 8.3	11 45.8	16 66.7	1 4.2	3 12.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	(SA)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	52 100.0	13 25.0	14 26.9	5 9.6	6 11.5	17 32.7	28 53.8	5 9.6	4 7.7
	パートタイム契約労働者	56 100.0	11 19.6	15 26.8	4 7.1	7 12.5	18 32.1	29 51.8	4 7.1	6 10.7
	臨時労働者	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	定年再雇用者	40 100.0	6 15.0	9 22.5	2 5.0	3 7.5	12 30.0	21 52.5	6 15.0	2 5.0
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	(MA)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
Q2-6(1)のフルタイム社員、転換ム	いる	19 100.0	4 21.1	4 21.1	1 5.3	1 5.3	8 42.1	12 63.2	1 5.3	1 5.3
	いない	33 100.0	8 24.2	5 15.2	2 6.1	3 9.1	6 18.2	17 51.5	6 18.2	3 9.1
	無回答	16 100.0	2 12.5	6 37.5	2 12.5	3 18.8	5 31.3	10 62.5	1 6.3	2 12.5
	(SA)	16 100.0	2 12.5	6 37.5	2 12.5	3 18.8	5 31.3	10 62.5	1 6.3	2 12.5
Q2-6(1)ム、転換の社員、無タイム社員、転換ム	いる	18 100.0	4 22.2	4 22.2	1 5.6	1 5.6	7 38.9	9 50.0	3 16.7	2 11.1
	いない	24 100.0	5 20.8	3 12.5	1 4.2	3 12.5	6 25.0	16 66.7	1 4.2	1 4.2
	無回答	26 100.0	5 19.2	8 30.8	3 11.5	4 15.4	6 23.1	14 53.8	4 15.4	3 11.5
	(SA)	26 100.0	5 19.2	8 30.8	3 11.5	4 15.4	6 23.1	14 53.8	4 15.4	3 11.5
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	32 100.0	9 28.1	11 34.4	3 9.4	4 12.5	10 31.3	18 56.3	3 9.4	4 12.5
	職務限定正社員がいる	68 100.0	14 20.6	15 22.1	5 7.4	7 10.3	19 27.9	39 57.4	8 11.8	6 8.8
	勤務時間限定正社員がいる	23 100.0	6 26.1	5 21.7	2 8.7	4 17.4	7 30.4	16 69.6	2 8.7	3 13.0
	以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0

問４－１５－２：多様な社員等の労働条件の限定内容の変更を必要とした理由は何ですか。（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	事業所、部署の廃止	事業再編	経営規模縮小	営業時間の変更	人手不足	労働者の希望	その他	無回答
合計		57 100.0	11 19.3	3 5.3	1 1.8	4 7.0	8 14.0	41 71.9	4 7.0	7 12.3
Q1a 従業員規模	49人以下	12 100.0	2 16.7	-	-	-	-	10 83.3	1 8.3	1 8.3
	50～99人	15 100.0	2 13.3	-	-	2 13.3	2 13.3	9 60.0	1 6.7	3 20.0
	100～299人	22 100.0	7 31.8	3 13.6	1 4.5	2 9.1	6 27.3	15 68.2	1 4.5	3 13.6
	300～999人	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-
	1,000人以上	3 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	(SA)									
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	製造業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5 71.4	1 14.3	1 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	9 100.0	3 33.3	-	-	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	1 11.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	-	-	-	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	4 80.0	-	1 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	2 100.0	-	-
	医療、福祉	21 100.0	4 19.0	2 9.5	-	1 4.8	4 19.0	17 81.0	1 4.8	2 9.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	(SA)									
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	43 100.0	8 18.6	3 7.0	1 2.3	2 4.7	7 16.3	33 76.7	3 7.0	5 11.6
	パートタイム契約労働者	48 100.0	7 14.6	3 6.3	1 2.1	3 6.3	8 16.7	34 70.8	3 6.3	7 14.6
	臨時労働者	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-
	定年再雇用者	25 100.0	3 12.0	1 4.0	-	-	3 12.0	19 76.0	3 12.0	2 8.0
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)									
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	18 100.0	1 5.6	-	-	-	3 16.7	12 66.7	2 11.1	3 16.7
	いない	27 100.0	9 33.3	2 7.4	-	2 7.4	2 7.4	21 77.8	1 3.7	2 7.4
	無回答	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	8 66.7	1 8.3	2 16.7
	(SA)									
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換	いる	14 100.0	1 7.1	-	-	-	2 14.3	9 64.3	2 14.3	2 14.3
	いない	21 100.0	3 14.3	1 4.8	-	2 9.5	2 9.5	16 76.2	1 4.8	4 19.0
	無回答	22 100.0	7 31.8	2 9.1	1 4.5	2 9.1	4 18.2	16 72.7	1 4.5	1 4.5
	(SA)									
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	16 100.0	6 37.5	3 18.8	1 6.3	3 18.8	5 31.3	10 62.5	2 12.5	3 18.8
	職務限定正社員がいる	21 100.0	8 38.1	3 14.3	1 4.8	3 14.3	6 28.6	15 71.4	2 9.5	3 14.3
	勤務時間限定正社員がいる	57 100.0	11 19.3	3 5.3	1 1.8	4 7.0	8 14.0	41 71.9	4 7.0	7 12.3
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)									

問４－１５－２：多様な社員等の労働条件の限定内容の変更を必要とした理由は何ですか。（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	事 業 所、 部 署 の 廃 止	事 業 再 編	経 営 規 模 縮 小	営 業 時 間 の 変 更	人 手 不 足	労 働 者 の 希 望	そ の 他	無 回 答
合計		79 100.0	15 19.0	15 19.0	4 5.1	5 6.3	24 30.4	47 59.5	12 15.2	7 8.9
従 業 員 規 模	Q1a 4 9 人以下	6 100.0	－ －	1 16.7	－ －	－ －	－ －	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	5 0 ～ 9 9 人	18 100.0	1 5.6	2 11.1	1 5.6	4 22.2	3 16.7	7 38.9	2 11.1	5 27.8
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	30 100.0	7 23.3	7 23.3	2 6.7	1 3.3	11 36.7	22 73.3	4 13.3	1 3.3
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	13 100.0	3 23.1	3 23.1	－ －	－ －	8 61.5	8 61.5	1 7.7	－ －
	1, 0 0 0 人以上	12 100.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	－ －	2 16.7	6 50.0	4 33.3	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	4 57.1	5 71.4	－ －	1 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －
	卸売業、小売業	15 100.0	3 20.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	4 26.7	5 33.3	1 6.7	－ －
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	医療、福祉	27 100.0	3 11.1	6 22.2	－ －	1 3.7	10 37.0	19 70.4	2 7.4	3 11.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	11 100.0	4 36.4	－ －	1 9.1	1 9.1	2 18.2	8 72.7	4 36.4	1 9.1
	その他	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	76 100.0	14 18.4	15 19.7	4 5.3	5 6.6	23 30.3	47 61.8	11 14.5	6 7.9
	パートタイム契約労働者	76 100.0	14 18.4	15 19.7	4 5.3	5 6.6	24 31.6	46 60.5	10 13.2	6 7.9
	臨時労働者	12 100.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	6 50.0	2 16.7	1 8.3
	定年再雇用者	62 100.0	13 21.0	11 17.7	4 6.5	3 4.8	18 29.0	36 58.1	11 17.7	6 9.7
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	いる	79 100.0	15 19.0	15 19.0	4 5.1	5 6.3	24 30.4	47 59.5	12 15.2	7 8.9
	いない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1)ムが無期転換の社員がいない	いる	54 100.0	11 20.4	11 20.4	3 5.6	3 5.6	16 29.6	33 61.1	9 16.7	3 5.6
	いない	21 100.0	4 19.0	4 19.0	1 4.8	2 9.5	8 38.1	11 52.4	2 9.5	3 14.3
	無回答	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	1 25.0
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	20 100.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	11 55.0	4 20.0	2 10.0
	職務限定正社員がいる	16 100.0	4 25.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	8 50.0	11 68.8	4 25.0	－ －
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1	－ －	5 45.5	7 63.6	3 27.3	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	47 100.0	8 17.0	8 17.0	2 4.3	3 6.4	12 25.5	27 57.4	7 14.9	3 6.4
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	1 50.0
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問４－１５－２：多様な社員等の労働条件の限定内容の変更を必要とした理由は何ですか。（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	事業所、部署の廃止	事業再編	経営規模縮小	営業時間の変更	人手不足	労働者の希望	その他	無回答
合計		66 100.0	13 19.7	10 15.2	3 4.5	2 3.0	18 27.3	42 63.6	9 13.6	6 9.1
従業員規模	Q1a 49人以下	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	4 80.0	-	-
	50～99人	16 100.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	3 18.8	7 43.8	3 18.8	3 18.8
	100～299人	21 100.0	5 23.8	4 19.0	1 4.8	-	9 42.9	16 76.2	1 4.8	1 4.8
	300～999人	12 100.0	3 25.0	3 25.0	-	-	5 41.7	7 58.3	1 8.3	2 16.7
	1,000人以上	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	8 66.7	4 33.3	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	-	2 28.6	5 71.4	-	2 28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	卸売業、小売業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	2 15.4	3 23.1	6 46.2	-	2 15.4
	金融業、保険業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	2 100.0	2 100.0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	5 100.0	-	-	-	-	2 40.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0
	医療、福祉	23 100.0	3 13.0	5 21.7	-	-	6 26.1	17 73.9	3 13.0	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	61 100.0	11 18.0	10 16.4	3 4.9	2 3.3	17 27.9	39 63.9	8 13.1	5 8.2
	パートタイム契約労働者	64 100.0	12 18.8	10 15.6	3 4.7	2 3.1	18 28.1	42 65.6	8 12.5	5 7.8
	臨時労働者	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0
	定年再雇用者	48 100.0	9 18.8	9 18.8	3 6.3	1 2.1	11 22.9	30 62.5	8 16.7	6 12.5
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	Q2-6(1) いる	55 100.0	10 18.2	10 18.2	3 5.5	2 3.6	16 29.1	34 61.8	8 14.5	5 9.1
	いない	8 100.0	2 25.0	-	-	-	1 12.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5
	(SA) 無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	3 100.0	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)ムが無期転換の社員が無期転換ム	Q2-6(1) いる	66 100.0	13 19.7	10 15.2	3 4.5	2 3.0	18 27.3	42 63.6	9 13.6	6 9.1
	いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	17 100.0	3 17.6	5 29.4	-	1 5.9	3 17.6	7 41.2	3 17.6	4 23.5
	職務限定正社員がいる	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	-	3 33.3	5 55.6	2 22.2	1 11.1
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	2 18.2	2 18.2	-	-	4 36.4	7 63.6	2 18.2	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	42 100.0	9 21.4	4 9.5	2 4.8	1 2.4	12 28.6	29 69.0	6 14.3	2 4.8
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問４－１５－３：限定内容の変更に際して、変更される対象者に対して、特別の配慮をしましたか。（MA）

●勤務地限定正社員

		合計	配 居 慮 住 を 地 を 踏 ま え た 勤 務 地	た 職 務 （ 職 種 ） に 配 慮 を し	賃 金 を 上 げ た	特 別 の 手 当 を 支 給	役 職 を 上 げ た	そ の 他	特 段 配 慮 は な い	無 回 答
合計		69 100.0	36 52.2	16 23.2	13 18.8	11 15.9	8 11.6	5 7.2	9 13.0	4 5.8
従業員規模	Q1a ４９人以下	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	－ －
	５０～９９人	15 100.0	6 40.0	4 26.7	2 13.3	4 26.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7
	１００～２９９人	22 100.0	11 50.0	8 36.4	5 22.7	3 13.6	4 18.2	2 9.1	3 13.6	3 13.6
	３００～９９９人	13 100.0	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	－ －	－ －	3 23.1	－ －
	１，０００人以上	10 100.0	7 70.0	－ －	2 20.0	2 20.0	－ －	－ －	1 10.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	Q1c	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －	2 33.3	1 16.7	－ －
主たる業種	製造業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	3 25.0	3 25.0	2 16.7	－ －	1 8.3	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	卸売業、小売業	20 100.0	12 60.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	－ －	1 5.0	3 15.0	－ －
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	－ －	1 16.7	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	12 100.0	6 50.0	6 50.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	－ 16.7	2 16.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	その他	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	54 100.0	29 53.7	12 22.2	12 22.2	8 14.8	7 13.0	3 5.6	8 14.8	2 3.7
	パートタイム契約労働者	60 100.0	30 50.0	12 20.0	12 20.0	8 13.3	7 11.7	4 6.7	9 15.0	4 6.7
	臨時労働者	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	－ 20.0	1 20.0	－ －
	定年再雇用者	40 100.0	23 57.5	11 27.5	7 17.5	4 10.0	4 10.0	3 7.5	4 10.0	2 5.0
	以上のいずれの社員区分もない	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1)のフルタイム社員、転換ム	いる	25 100.0	12 48.0	7 28.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	－ －	5 20.0	1 4.0
	いない	27 100.0	18 66.7	7 25.9	4 14.8	2 7.4	1 3.7	3 11.1	3 11.1	－ －
	無回答	17 100.0	6 35.3	2 11.8	4 23.5	4 23.5	3 17.6	2 11.8	1 5.9	3 17.6
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1)ム、転換の社員、無タイム社員、転換ム	いる	21 100.0	9 42.9	6 28.6	4 19.0	2 9.5	3 14.3	1 4.8	5 23.8	1 4.8
	いない	21 100.0	14 66.7	5 23.8	5 23.8	4 19.0	2 9.5	－ －	1 4.8	1 4.8
	無回答	27 100.0	13 48.1	5 18.5	4 14.8	5 18.5	3 11.1	4 14.8	3 11.1	2 7.4
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	69 100.0	36 52.2	16 23.2	13 18.8	11 15.9	8 11.6	5 7.2	9 13.0	4 5.8
	職務限定正社員がいる	35 100.0	15 42.9	12 34.3	9 25.7	6 17.1	8 22.9	3 8.6	4 11.4	3 8.6
	勤務時間限定正社員がいる	24 100.0	12 50.0	6 25.0	4 16.7	3 12.5	4 16.7	1 4.2	4 16.7	3 12.5
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問４－１５－３：限定内容の変更に際して、変更される対象者に対して、特別の配慮をしましたか。（MA）

●職務限定正社員

		合 計	配 居 地 を 踏 ま え た 勤 務 地	た 職 務 （ 職 種 ） に 配 慮 を し	賃 金 を 上 げ た	特 別 の 手 当 を 支 給	役 職 を 上 げ た	そ の 他	特 段 配 慮 は な い	無 回 答
合計		68 100.0	15 22.1	26 38.2	14 20.6	8 11.8	10 14.7	5 7.4	17 25.0	4 5.9
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	18 100.0	3 16.7	7 38.9	3 16.7	2 11.1	2 11.1	2 11.1	5 27.8	－ －
	５０～９９人	17 100.0	3 17.6	4 23.5	2 11.8	2 11.8	3 17.6	－ －	5 29.4	－ －
	１００～２９９人	24 100.0	5 20.8	11 45.8	9 37.5	4 16.7	5 20.8	1 4.2	4 16.7	4 16.7
	３００～９９９人	7 100.0	3 42.9	3 42.9	－ －	－ －	－ －	2 28.6	2 28.6	－ －
	１，０００人以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	製造業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	－ －	1 20.0	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	8 100.0	－ －	4 50.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	－ －	－ －
	卸売業、小売業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－ －
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	4 57.1	1 14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	医療、福祉	24 100.0	4 16.7	10 41.7	9 37.5	2 8.3	5 20.8	2 8.3	6 25.0	3 12.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	その他	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	52 100.0	11 21.2	20 38.5	13 25.0	6 11.5	10 19.2	3 5.8	15 28.8	2 3.8
	パートタイム契約労働者	56 100.0	11 19.6	19 33.9	13 23.2	6 10.7	10 17.9	5 8.9	14 25.0	4 7.1
	臨時労働者	5 100.0	1 20.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 40.0	－ －
	定年再雇用者	40 100.0	7 17.5	17 42.5	9 22.5	2 5.0	6 15.0	3 7.5	10 25.0	2 5.0
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	1 20.0	3 60.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 間 で 雇 入 換 え ム	いる	19 100.0	5 26.3	8 42.1	4 21.1	－ －	4 21.1	1 5.3	6 31.6	－ －
	いない	33 100.0	7 21.2	14 42.4	6 18.2	3 9.1	3 9.1	2 6.1	9 27.3	2 6.1
	無回答	16 100.0	3 18.8	4 25.0	4 25.0	5 31.3	3 18.8	2 12.5	2 12.5	2 12.5
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1)ムバ 換 の ト 社 員 無 期 間 で 雇 入 換 え ム	いる	18 100.0	5 27.8	6 33.3	4 22.2	－ －	3 16.7	1 5.6	6 33.3	1 5.6
	いない	24 100.0	6 25.0	14 58.3	5 20.8	2 8.3	3 12.5	2 8.3	2 8.3	1 4.2
	無回答	26 100.0	4 15.4	6 23.1	5 19.2	6 23.1	4 15.4	2 7.7	9 34.6	2 7.7
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q3(1)多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	32 100.0	11 34.4	12 37.5	10 31.3	6 18.8	7 21.9	2 6.3	5 15.6	2 6.3
	職務限定正社員がいる	68 100.0	15 22.1	26 38.2	14 20.6	8 11.8	10 14.7	5 7.4	17 25.0	4 5.9
	勤務時間限定正社員がいる	23 100.0	5 21.7	6 26.1	7 30.4	4 17.4	5 21.7	1 4.3	7 30.4	3 13.0
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問４－１５－３：限定内容の変更に際して、変更される対象者に対して、特別の配慮をしましたか。（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	配 居 慮 住 を 地 を 踏 ま え た 勤 務 地	た 職 務 （ 職 種 ） に 配 慮 を し	賃 金 を 上 げ た	特 別 の 手 当 を 支 給	役 職 を 上 げ た	そ の 他	特 段 配 慮 は な い	無 回 答
合計		57 100.0	12 21.1	10 17.5	10 17.5	4 7.0	3 5.3	-	24 42.1	9 15.8
従業員規模	Q1a 49人以下	12 100.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	6 50.0	1 8.3
	50～99人	15 100.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	-	-	-	6 40.0	4 26.7
	100～299人	22 100.0	6 27.3	5 22.7	5 22.7	3 13.6	2 9.1	-	8 36.4	4 18.2
	300～999人	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-
	1,000人以上	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	2 66.7	-
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	(SA)									
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	製造業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	2 28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	9 100.0	5 55.6	-	-	-	-	-	3 33.3	1 11.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	4 80.0	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	-	1 20.0	-	-	-	-	3 60.0	1 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
	医療、福祉	21 100.0	2 9.5	6 28.6	8 38.1	3 14.3	2 9.5	-	7 33.3	4 19.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	43 100.0	8 18.6	10 23.3	9 20.9	4 9.3	3 7.0	-	17 39.5	7 16.3
	パートタイム契約労働者	48 100.0	9 18.8	10 20.8	9 18.8	4 8.3	3 6.3	-	19 39.6	9 18.8
	臨時労働者	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-
	定年再雇用者	25 100.0	3 12.0	2 8.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	-	14 56.0	4 16.0
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	3 60.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員、転換ム	いる	18 100.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 5.6	-	9 50.0	4 22.2
	いない	27 100.0	8 29.6	3 11.1	5 18.5	1 3.7	1 3.7	-	12 44.4	3 11.1
	無回答	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-	3 25.0	2 16.7
	(SA)									
Q2-6(1)ム、転換の社員、無タイム社員、転換ム	いる	14 100.0	2 14.3	1 7.1	-	-	-	-	7 50.0	4 28.6
	いない	21 100.0	3 14.3	4 19.0	5 23.8	1 4.8	2 9.5	-	8 38.1	4 19.0
	無回答	22 100.0	7 31.8	5 22.7	5 22.7	3 13.6	1 4.5	-	9 40.9	1 4.5
	(SA)									
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	16 100.0	6 37.5	5 31.3	4 25.0	3 18.8	2 12.5	-	5 31.3	2 12.5
	職務限定正社員がいる	21 100.0	7 33.3	5 23.8	5 23.8	3 14.3	3 14.3	-	7 33.3	3 14.3
	勤務時間限定正社員がいる	57 100.0	12 21.1	10 17.5	10 17.5	4 7.0	3 5.3	-	24 42.1	9 15.8
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)									

問４－１５－３：限定内容の変更に際して、変更される対象者に対して、特別の配慮をしましたか。（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	配 居 地 を 踏 ま え た 勤 務 地	た 職 務 （ 職 種 ） に 配 慮 を し	賃 金 を 上 げ た	特 別 の 手 当 を 支 給	役 職 を 上 げ た	そ の 他	特 段 配 慮 は な い	無 回 答
合計		79 100.0	27 34.2	30 38.0	12 15.2	3 3.8	4 5.1	4 5.1	27 34.2	5 6.3
従業員規模	Q1a 49人以下	6 100.0	2 33.3	3 50.0	— —	— —	— —	1 16.7	2 33.3	— —
	50～99人	18 100.0	2 11.1	7 38.9	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	5 27.8	5 27.8
	100～299人	30 100.0	11 36.7	13 43.3	8 26.7	— —	2 6.7	— —	10 33.3	— —
	300～999人	13 100.0	5 38.5	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	6 46.2	— —
	1,000人以上	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	— —	1 8.3	4 33.3	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	(SA)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	建設業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	製造業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	— —	— —	— —	— —	2 28.6	1 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	情報通信業	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	運輸業、郵便業	2 100.0	— —	1 50.0	— —	— —	— —	— —	1 50.0	— —
	卸売業、小売業	15 100.0	5 33.3	4 26.7	3 20.0	— —	— —	— —	6 40.0	— —
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	— —	— —	— —	1 25.0	— —
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 100.0	— —
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	2 66.7	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	— —	1 33.3	— —	1 33.3	1 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	教育、学習支援業	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	医療、福祉	27 100.0	6 22.2	8 29.6	3 11.1	— —	2 7.4	4 14.8	10 37.0	2 7.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— —	— —	— —	— —	1 50.0	— —
	サービス業（他に分類されないもの）	11 100.0	7 63.6	7 63.6	4 36.4	2 18.2	1 9.1	— —	2 18.2	— —
	その他	2 100.0	1 50.0	2 100.0	— —	1 50.0	— —	— —	— —	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	(SA)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	76 100.0	25 32.9	30 39.5	11 14.5	3 3.9	4 5.3	4 5.3	27 35.5	4 5.3
	パートタイム契約労働者	76 100.0	25 32.9	29 38.2	11 14.5	3 3.9	4 5.3	4 5.3	27 35.5	4 5.3
	臨時労働者	12 100.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	— —	— —	— —	5 41.7	1 8.3
	定年再雇用者	62 100.0	22 35.5	20 32.3	11 17.7	1 1.6	3 4.8	3 4.8	21 33.9	5 8.1
	以上のいずれの社員区分もない	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	(MA)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	いる	79 100.0	27 34.2	30 38.0	12 15.2	3 3.8	4 5.1	4 5.1	27 34.2	5 6.3
	いない	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	無回答	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	(SA)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
Q2-6(1)ムが無期転換の社員がム	いる	54 100.0	17 31.5	22 40.7	6 11.1	3 5.6	2 3.7	2 3.7	21 38.9	3 5.6
	いない	21 100.0	8 38.1	6 28.6	4 19.0	— —	2 9.5	2 9.5	6 28.6	2 9.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	— —	— —	— —	— —	— —
	(SA)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	20 100.0	7 35.0	7 35.0	4 20.0	— —	1 5.0	1 5.0	6 30.0	2 10.0
	職務限定正社員がいる	16 100.0	5 31.3	7 43.8	4 25.0	— —	2 12.5	1 6.3	6 37.5	— —
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	2 18.2	3 27.3	2 18.2	— —	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	47 100.0	16 34.0	17 36.2	6 12.8	3 6.4	2 4.3	2 4.3	18 38.3	2 4.3
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	(MA)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

問４－１５－３：限定内容の変更に際して、変更される対象者に対して、特別の配慮をしましたか。（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	配 居 慮 住 を 地 を 踏 ま え た 勤 務 地	た 職 務 （ 職 種 ） に 配 慮 を し	賃 金 を 上 げ た	特 別 の 手 当 を 支 給	役 職 を 上 げ た	そ の 他	特 段 配 慮 は な い	無 回 答
合計		66 100.0	15 22.7	17 25.8	9 13.6	3 4.5	1 1.5	1 1.5	29 43.9	8 12.1
従業員規模	Q1a ４９人以下	5 100.0	－ －	2 40.0	3 60.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －
	５０～９９人	16 100.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3	－ －	－ －	－ －	10 62.5	3 18.8
	１００～２９９人	21 100.0	5 23.8	6 28.6	4 19.0	1 4.8	1 4.8	－ －	8 38.1	2 9.5
	３００～９９９人	12 100.0	5 41.7	3 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	4 33.3	3 25.0
	１，０００人以上	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	－ －	1 8.3	6 50.0	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	製造業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	2 28.6	2 28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	－ －	－ －	－ －	7 53.8	2 15.4
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －
	不動産、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	5 100.0	－ －	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	2 40.0	1 20.0
	医療、福祉	23 100.0	3 13.0	5 21.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	1 4.3	12 52.2	1 4.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	－ －	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0
	その他	1 100.0	1 100.0	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	61 100.0	13 21.3	16 26.2	7 11.5	2 3.3	1 1.6	1 1.6	28 45.9	7 11.5
	パートタイム契約労働者	64 100.0	14 21.9	17 26.6	8 12.5	3 4.7	1 1.6	1 1.6	29 45.3	7 10.9
	臨時労働者	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	4 50.0	2 25.0
	定年再雇用者	48 100.0	11 22.9	12 25.0	6 12.5	2 4.2	－ －	1 2.1	20 41.7	8 16.7
	以上のいずれの社員区分もない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	Q2-6(1) いる	55 100.0	13 23.6	15 27.3	7 12.7	2 3.6	1 1.8	1 1.8	25 45.5	6 10.9
	いない	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	3 37.5	2 25.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
Q2-6(1)ムが無期転換の社員が無期転換ム	Q2-6(1) いる	66 100.0	15 22.7	17 25.8	9 13.6	3 4.5	1 1.5	1 1.5	29 43.9	8 12.1
	いない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(SA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	17 100.0	6 35.3	5 29.4	3 17.6	－ －	1 5.9	1 5.9	3 17.6	4 23.5
	職務限定正社員がいる	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	4 44.4	2 22.2
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	3 27.3	3 27.3	－ －	－ －	－ －	1 9.1	4 36.4	2 18.2
	以上のいずれの社員区分もない	42 100.0	9 21.4	11 26.2	6 14.3	3 7.1	－ －	－ －	21 50.0	3 7.1
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	(MA)	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問４－１５－４：多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更する方法として、どのような手続きをとりましたか。（MA）

●勤務地限定正社員

		合計	更替した別の就業契約の同意を得	更替した別の就業規則等の同意を得	更替した別の就業規則等の同意を得	変更した規則の改正等により	更替した別の就業指しの同意を得	その他	無回答
	合計	69 100.0	45 65.2	23 33.3	1 1.4	2 2.9	1 1.4	-	5 7.2
従業員規模	Q1a 49人以下	9 100.0	8 88.9	3 33.3	-	-	-	-	-
	50～99人	15 100.0	11 73.3	3 20.0	-	-	-	-	2 13.3
	100～299人	22 100.0	15 68.2	6 27.3	-	1 4.5	-	-	3 13.6
	300～999人	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-	1 7.7	1 7.7	-	-
	1,000人以上	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	-	-	-	-	-
	製造業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-	1 8.3	-	-	1 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	20 100.0	17 85.0	6 30.0	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	12 100.0	6 50.0	4 33.3	-	1 8.3	-	-	2 16.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-
	その他	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	54 100.0	34 63.0	20 37.0	1 1.9	1 1.9	1 1.9	-	3 5.6
	パートタイム契約労働者	60 100.0	37 61.7	21 35.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	-	5 8.3
	臨時労働者	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	-
	定年再雇用者	40 100.0	25 62.5	12 30.0	1 2.5	2 5.0	1 2.5	-	3 7.5
	以上のいずれの社員区分もない	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が転換ム	いる	25 100.0	15 60.0	10 40.0	-	-	1 4.0	-	2 8.0
	いない	27 100.0	19 70.4	7 25.9	1 3.7	2 7.4	-	-	-
	無回答	17 100.0	11 64.7	6 35.3	-	-	-	-	3 17.6
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)ムバ換のト社員が転換ム	いる	21 100.0	12 57.1	8 38.1	-	-	1 4.8	-	2 9.5
	いない	21 100.0	15 71.4	6 28.6	1 4.8	-	-	-	1 4.8
	無回答	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-	2 7.4	-	-	2 7.4
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	69 100.0	45 65.2	23 33.3	1 1.4	2 2.9	1 1.4	-	5 7.2
	職務限定正社員がいる	35 100.0	24 68.6	8 22.9	-	2 5.7	1 2.9	-	4 11.4
	勤務時間限定正社員がいる	24 100.0	16 66.7	3 12.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2	-	4 16.7
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-

●職務限定正社員

– 301 –

問４－１５－４：多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更する方法として、どのような手続きをとりましたか。（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	更 て 個 し 別 た 個 の 別 従 業 契 約 の 同 意 り を 変 得	更 て 個 し 別 た 就 業 従 業 規 則 員 等 の 同 意 り を 変 得	更 ず 個 し 別 た 就 業 従 業 規 則 員 等 の 同 意 り は 変 得	変 更 し 規 則 の 改 正 等 に よ り	更 ず 個 し 別 た 企 業 従 業 指 示 の 同 意 り を 変 得	そ の 他	無 回 答
	合計	57 100.0	40 70.2	14 24.6	- -	3 5.3	- -	1 1.8	5 8.8
従業員規模	Q1a 49人以下	12 100.0	9 75.0	4 33.3	- -	- -	- -	- -	1 8.3
	50～99人	15 100.0	10 66.7	2 13.3	- -	1 6.7	- -	- -	2 13.3
	100～299人	22 100.0	16 72.7	4 18.2	- -	2 9.1	- -	1 4.5	2 9.1
	300～999人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -
	1,000人以上	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)								
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	- -	- -	- -	- -	1 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業、小売業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -	- -	- -	- -	1 11.1
	金融業、保険業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	- -
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	21 100.0	13 61.9	6 28.6	- -	2 9.5	- -	- -	2 9.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)								
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	43 100.0	30 69.8	11 25.6	- -	2 4.7	- -	1 2.3	3 7.0
	パートタイム契約労働者	48 100.0	33 68.8	11 22.9	- -	2 4.2	- -	1 2.1	5 10.4
	臨時労働者	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
	定年再雇用者	25 100.0	16 64.0	7 28.0	- -	2 8.0	- -	1 4.0	2 8.0
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)								
Q2-6(1)のフルタイム社員が雇用される	いる	18 100.0	12 66.7	6 33.3	- -	1 5.6	- -	- -	1 5.6
	いない	27 100.0	19 70.4	6 22.2	- -	2 7.4	- -	1 3.7	2 7.4
	無回答	12 100.0	9 75.0	2 16.7	- -	- -	- -	- -	2 16.7
	(SA)								
Q2-6(1)のパートタイム社員が雇用される	いる	14 100.0	12 85.7	3 21.4	- -	- -	- -	- -	- -
	いない	21 100.0	11 52.4	7 33.3	- -	2 9.5	- -	- -	4 19.0
	無回答	22 100.0	17 77.3	4 18.2	- -	1 4.5	- -	1 4.5	1 4.5
	(SA)								
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	16 100.0	13 81.3	2 12.5	- -	1 6.3	- -	- -	2 12.5
	職務限定正社員がいる	21 100.0	15 71.4	7 33.3	- -	2 9.5	- -	- -	2 9.5
	勤務時間限定正社員がいる	57 100.0	40 70.2	14 24.6	- -	3 5.3	- -	1 1.8	5 8.8
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)								

●フルタイムの無期転換社員

– 303 –

問４－１５－４：多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更する方法として、どのような手続きをとりましたか。（MA）

●パートタイムの無期転換社員

		合計	更 て 個 し、 別 た 個 の 別 従 業 契 約 の 同 意 り を 変 得	更 て 個 し、 別 た 就 業 従 業 規 則 員 等 の 同 意 り を 変 得	更 ず 個 し、 別 た 就 業 従 業 規 則 員 等 の 同 意 り は 変 得	変 更 し 規 則 の 改 正 等 に よ り	更 ず 個 し、 別 た 企 業 従 業 指 示 の 同 意 り を 変 得	そ の 他	無 回 答
合計		66 100.0	52 78.8	12 18.2	2 3.0	1 1.5	- -	1 1.5	6 9.1
従業員規模	Q1a 49人以下	5 100.0	4 80.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -
	50～99人	16 100.0	10 62.5	3 18.8	- -	- -	- -	- -	3 18.8
	100～299人	21 100.0	20 95.2	4 19.0	- -	- -	- -	- -	1 4.8
	300～999人	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	- -	1 8.3	2 16.7
	1,000人以上	12 100.0	12 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	- -	1 14.3	- -	- -	2 28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業、小売業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	- -	- -	- -	- -	2 15.4
	金融業、保険業	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -
	不動産、物品賃貸業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0
	医療、福祉	23 100.0	22 95.7	4 17.4	1 4.3	- -	- -	- -	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	61 100.0	49 80.3	11 18.0	2 3.3	1 1.6	- -	1 1.6	5 8.2
	パートタイム契約労働者	64 100.0	51 79.7	12 18.8	2 3.1	1 1.6	- -	1 1.6	5 7.8
	臨時労働者	8 100.0	6 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 25.0
	定年再雇用者	48 100.0	39 81.3	7 14.6	1 2.1	1 2.1	- -	1 2.1	6 12.5
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ムバ換のト社員無期転換	Q2-6(1) いる	55 100.0	44 80.0	9 16.4	1 1.8	1 1.8	- -	1 1.8	5 9.1
	いない	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	- -	- -	- -	1 12.5
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ムバ換のト社員無期転換	Q2-6(1) いる	66 100.0	52 78.8	12 18.2	2 3.0	1 1.5	- -	1 1.5	6 9.1
	いない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	17 100.0	11 64.7	3 17.6	- -	1 5.9	- -	1 5.9	4 23.5
	職務限定正社員がいる	9 100.0	7 77.8	4 44.4	- -	- -	- -	- -	1 11.1
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -	1 9.1	- -	- -	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	42 100.0	35 83.3	6 14.3	2 4.8	- -	- -	- -	2 4.8
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

問4-15-5：多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更した際、以下のどのような方法でその変更内容を従業員に説明しましたか。（SA）

●勤務地限定正社員

		合計	も含書 説む面 明（電 で明し る。口 も頭 のを	い口含 書面 頭む で（電 明明 示は する もの がな	頭含書 面（電 子明 示に よる もの も	特に説 明はし ていな い	無回 答
	合計	69 100.0	54 78.3	1 1.4	7 10.1	1 1.4	6 8.7
従業員規模	Q1a 4 9人以下	9 100.0	7 77.8	- -	1 11.1	- -	1 11.1
	5 0～9 9人	15 100.0	11 73.3	- -	3 20.0	- -	1 6.7
	1 0 0～2 9 9人	22 100.0	19 86.4	- -	- -	- -	3 13.6
	3 0 0～9 9 9人	13 100.0	9 69.2	1 7.7	2 15.4	- -	1 7.7
	1, 0 0 0人以上	10 100.0	8 80.0	- -	1 10.0	1 10.0	- -
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7	- -	- -
	製造業	12 100.0	9 75.0	- -	1 8.3	1 8.3	1 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3
	卸売業、小売業	20 100.0	17 85.0	- -	3 15.0	- -	- -
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	4 66.7	- -	1 16.7	- -	1 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	12 100.0	10 83.3	- -	- -	- -	2 16.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -
	その他	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	54 100.0	43 79.6	1 1.9	5 9.3	1 1.9	4 7.4
	パートタイム契約労働者	60 100.0	48 80.0	1 1.7	4 6.7	1 1.7	6 10.0
	臨時労働者	5 100.0	4 80.0	- -	- -	1 20.0	- -
	定年再雇用者	40 100.0	33 82.5	1 2.5	2 5.0	1 2.5	3 7.5
	以上のいずれの社員区分もない	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -
	無回答	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -
	(MA)	-	-	-	-	-	-
社員の 無償 労働 の 有 無	Q2-6(1) いる	25 100.0	22 88.0	- -	1 4.0	1 4.0	1 4.0
	いない	27 100.0	19 70.4	1 3.7	5 18.5	- -	2 7.4
	無回答	17 100.0	13 76.5	- -	1 5.9	1 -	3 17.6
	(SA)	-	-	-	-	-	-
換 の 社 員 無 償 労働 の 有 無	Q2-6(1) いる	21 100.0	18 85.7	- -	1 4.8	1 4.8	1 4.8
	いない	21 100.0	14 66.7	1 4.8	4 19.0	- -	2 9.5
	無回答	27 100.0	22 81.5	- -	2 7.4	2 -	3 11.1
	(SA)	-	-	-	-	-	-
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	69 100.0	54 78.3	1 1.4	7 10.1	1 1.4	6 8.7
	職務限定正社員がいる	35 100.0	25 71.4	- -	5 14.3	- -	5 14.3
	勤務時間限定正社員がいる	24 100.0	18 75.0	- -	3 12.5	- -	3 12.5
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
(MA)	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

問４－１５－５：多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更した際、以下のどのような方法でその変更内容を従業員に説明しましたか。（ＳＡ）

●職務限定正社員

		合計	も含書 説む面 明）（電 でて明子 い示に るしよ る口も 頭の でを	い口含書 頭む面 で）（電 説明子 明示に ははよ するも てが、 いもの な	頭含書 でむ面 の）（電 説明子 明示に ははよ するも てが、 いもの な	特に説明 はしてい ない	無 回 答
合計		68 100.0	51 75.0	2 2.9	9 13.2	-	6 8.8
従業員規模	Q1a 49人以下	18 100.0	13 72.2	1 5.6	3 16.7	-	1 5.6
	50～99人	17 100.0	12 70.6	1 5.9	4 23.5	-	-
	100～299人	24 100.0	19 79.2	-	-	-	5 20.8
	300～999人	7 100.0	5 71.4	-	2 28.6	-	-
	1,000人以上	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-
	製造業	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	8 100.0	6 75.0	-	1 12.5	-	1 12.5
	卸売業、小売業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	6 85.7	-	-	-	1 14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	24 100.0	19 79.2	-	1 4.2	-	4 16.7
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	52 100.0	40 76.9	2 3.8	6 11.5	-	4 7.7
	パートタイム契約労働者	56 100.0	43 76.8	1 1.8	6 10.7	-	6 10.7
	臨時労働者	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-
	定年再雇用者	40 100.0	30 75.0	2 5.0	5 12.5	-	3 7.5
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	いる	19 100.0	17 89.5	-	2 10.5	-	-
	いない	33 100.0	24 72.7	1 3.0	4 12.1	-	4 12.1
	無回答	16 100.0	10 62.5	1 6.3	3 18.8	-	2 12.5
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)ムバ換のフルタイム社員転換ム	いる	18 100.0	16 88.9	-	1 5.6	-	1 5.6
	いない	24 100.0	18 75.0	-	4 16.7	-	2 8.3
	無回答	26 100.0	17 65.4	2 7.7	4 15.4	-	3 11.5
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	32 100.0	24 75.0	-	5 15.6	-	3 9.4
	職務限定正社員がいる	68 100.0	51 75.0	2 2.9	9 13.2	-	6 8.8
	勤務時間限定正社員がいる	23 100.0	17 73.9	-	4 17.4	-	2 8.7
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-

問4-15-5：多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更した際、以下のどのような方法でその変更内容を従業員に説明しましたか。（SA）

●勤務時間限定正社員

		合計	も含書 説面 明（電 で明子 示しよ る。口 頭の を）	い口含 書面 頭む（ 電で 明子 示は する もの がな	頭含書 面（電 子で 明子 示し はす るも の口	特に説明 はしてい ない	無回 答
	合計	57 100.0	48 84.2	1 1.8	3 5.3	-	5 8.8
従業員規模	Q1a 4人以下	12 100.0	10 83.3	-	1 8.3	-	1 8.3
	50～99人	15 100.0	11 73.3	-	2 13.3	-	2 13.3
	100～299人	22 100.0	19 86.4	1 4.5	-	-	2 9.1
	300～999人	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	1,000人以上	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
	(SA) 無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	製造業	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	-	-	-	1 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	21 100.0	18 85.7	-	-	-	3 14.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(SA) 無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	43 100.0	38 88.4	1 2.3	1 2.3	-	3 7.0
	パートタイム契約労働者	48 100.0	40 83.3	1 2.1	2 4.2	-	5 10.4
	臨時労働者	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	定年再雇用者	25 100.0	23 92.0	-	1 4.0	-	1 4.0
	以上のいずれの社員区分もない	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-
	(MA) 無回答	-	-	-	-	-	-
多様な正社員の有無	Q2-6(1) のフルタイム転入換ムバ	18 100.0	16 88.9	1 5.6	-	-	1 5.6
	いない	27 100.0	25 92.6	-	1 3.7	-	1 3.7
	(SA) 無回答	12 100.0	7 58.3	-	2 16.7	-	3 25.0
	Q2-6(1) ムバ換の1社無1員期タ転イ	14 100.0	12 85.7	1 7.1	-	-	-
	いない	21 100.0	16 76.2	-	2 9.5	-	3 14.3
	(SA) 無回答	22 100.0	20 90.9	-	1 4.5	-	1 4.5
	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	16 100.0	12 75.0	-	2 12.5	-	2 12.5
	職務限定正社員がいる	21 100.0	16 76.2	-	3 14.3	-	2 9.5
	勤務時間限定正社員がいる	57 100.0	48 84.2	1 1.8	3 5.3	-	5 8.8
(MA)	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-

問４－１５－５：多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更した際、以下のどのような方法でその変更内容を従業員に説明しましたか。（ＳＡ）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	も含 書 説 明 ）（ で 電 明 子 示 に る し よ る 口 も 頭 の で を	い 口 含 書 頭 む ）（ で 電 明 子 示 に は よ し す る も い が 、 の も	頭 含 書 で む ）（ み で 電 明 子 示 に は よ し す る も い ず の 口 も	特 に 説 明 は し て い な い	無 回 答
	合計	79 100.0	68 86.1	4 5.1	3 3.8	1 1.3	3 3.8
従業員規模	Q1a 49人以下	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-
	50～99人	18 100.0	15 83.3	-	-	-	3 16.7
	100～299人	30 100.0	26 86.7	1 3.3	2 6.7	1 3.3	-
	300～999人	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	-	-
	1,000人以上	12 100.0	11 91.7	1 8.3	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
(SA)		-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-
	製造業	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	卸売業、小売業	15 100.0	15 100.0	-	-	-	-
	金融業、保険業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	27 100.0	23 85.2	2 7.4	-	-	2 7.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	11 100.0	10 90.9	-	-	1 9.1	-
	その他	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	76 100.0	65 85.5	4 5.3	3 3.9	1 1.3	3 3.9
	パートタイム契約労働者	76 100.0	65 85.5	4 5.3	3 3.9	1 1.3	3 3.9
	臨時労働者	12 100.0	11 91.7	-	1 8.3	-	-
	定年再雇用者	62 100.0	52 83.9	3 4.8	3 4.8	1 1.6	3 4.8
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
(MA)		-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	Q2-6(1) いる	79 100.0	68 86.1	4 5.1	3 3.8	1 1.3	3 3.8
	いない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)ムバ換のフルタイム社員転換	Q2-6(1) いる	54 100.0	47 87.0	2 3.7	2 3.7	1 1.9	2 3.7
	いない	21 100.0	17 81.0	2 9.5	1 4.8	-	1 4.8
	無回答	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	20 100.0	18 90.0	1 5.0	-	-	1 5.0
	職務限定正社員がいる	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	-	-
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	10 90.9	-	-	-	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	47 100.0	40 85.1	3 6.4	2 4.3	1 2.1	1 2.1
	無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-

問４－１５－５：多様な正社員等の労働条件の限定内容を変更した際、以下のどのような方法でその変更内容を従業員に説明しましたか。（ＳＡ）

●パートタイムの無期転換社員

		合 計	も含書 説む面 明）（電 でで明子 い示に るしよ る口も 頭の でを	い口含書 頭む）（電 でで明子 明示に ははよ するする るもの が、も ない	頭含書 でむ）（電 みで明子 明示に ははよ するする るもの が、も ない	特 に説 明は して い ない	無 回 答
合計		66 100.0	54 81.8	5 7.6	2 3.0	1 1.5	4 6.1
従業員規模	Q1a 49人以下	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-
	50～99人	16 100.0	14 87.5	-	-	-	2 12.5
	100～299人	21 100.0	17 81.0	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-
	300～999人	12 100.0	9 75.0	1 8.3	-	-	2 16.7
	1,000人以上	12 100.0	11 91.7	1 8.3	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
(SA)		-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-
	製造業	7 100.0	4 57.1	-	2 28.6	-	1 14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	卸売業、小売業	13 100.0	11 84.6	1 7.7	-	-	1 7.7
	金融業、保険業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	1 20.0
	医療、福祉	23 100.0	21 91.3	2 8.7	-	-	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-
	その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
(SA)		-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	61 100.0	50 82.0	5 8.2	1 1.6	1 1.6	4 6.6
	パートタイム契約労働者	64 100.0	52 81.3	5 7.8	2 3.1	1 1.6	4 6.3
	臨時労働者	8 100.0	7 87.5	-	-	-	1 12.5
	定年再雇用者	48 100.0	39 81.3	2 4.2	2 4.2	1 2.1	4 8.3
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
(MA)		-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換する	いる	55 100.0	46 83.6	4 7.3	1 1.8	1 1.8	3 5.5
	いない	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	1 12.5
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員が無期転換する	いる	66 100.0	54 81.8	5 7.6	2 3.0	1 1.5	4 6.1
	いない	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	17 100.0	13 76.5	2 11.8	-	-	2 11.8
	職務限定正社員がいる	9 100.0	7 77.8	1 11.1	-	-	1 11.1
	勤務時間限定正社員がいる	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	-	1 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	42 100.0	35 83.3	2 4.8	2 4.8	1 2.4	2 4.8
	無回答	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-

問４－１５－６：書面（電子によるものを含む）で明示しない理由は何ですか。（MA）

●勤務地限定正社員

		合計	ら 限定 内容 が明 瞭で ない か	い 定 従 業 者 の 希 望 に 応 じ て 限	か 内 企 業 の 希 望 に 応 じ て 限	手 続 が 大 変 だ か ら	な る 通 常 に お き に あ ら う 勤 務 条 件 を 明 示 し ず	る 容 就 を 明 規 則 し 等 で 周 知 し 変 更 し 内	そ の 他	無 回 答
合計		8 100.0	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	-	-
従業員規模	Q1a 49人以下	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	50～99人	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	300～999人	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
	1,000人以上	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	製造業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	6 100.0	-	3 50.0	-	1 16.7	-	2 33.3	-	-
	パートタイム契約労働者	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	-	-	2 40.0	-	-
	臨時労働者	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	定年再雇用者	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-
	以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	いる	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
	いない	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)ムバ換の社員転換ム	いる	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-
	いない	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-
	無回答	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	8 100.0	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	-	-
	職務限定正社員がいる	5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	勤務時間限定正社員がいる	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問４－１５－６：書面（電子によるものを含む）で明示しない理由はなんですか。（MA）

●職務限定正社員

		合計	ら限定 内容が 明瞭で ないか	い定従 か内業 ら容員 をの希 軟望に 変更し てた限	か内企 ら容業 をの希 軟望に 変更し てた限	手続が 大変だ から	なる通 い際常 かに ら労働 条件を 明変更 しす	る容就 かを業 ら明規 記則し 等で周 知途し 変更い 内	その 他	無回 答
合計		9 100.0	- -	6 66.7	1 11.1	1 11.1	- -	1 11.1	1 11.1	- -
従業員規模	Q1a 49人以下	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -
	50～99人	4 100.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	- -
	100～299人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	300～999人	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	1,000人以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	製造業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	運輸業、郵便業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業、小売業	3 100.0	- -	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -
	金融業、保険業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産、物品賃貸業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	医療、福祉	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	6 100.0	- -	4 66.7	- -	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -
	パートタイム契約労働者	6 100.0	- -	5 83.3	1 16.7	- -	- -	1 16.7	- -	- -
	臨時労働者	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	定年再雇用者	5 100.0	- -	4 80.0	- -	- -	- -	1 20.0	- -	- -
	以上のいずれの社員区分もない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	いる	2 100.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -
	いない	4 100.0	- -	2 50.0	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -
	無回答	3 100.0	- -	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1)ムバ換のト社員期転ム	いる	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	いない	4 100.0	- -	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -
	無回答	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	5 100.0	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -	- -
	職務限定正社員がいる	9 100.0	- -	6 66.7	1 11.1	1 11.1	- -	1 11.1	1 11.1	- -
	勤務時間限定正社員がいる	4 100.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	- -
	以上のいずれの社員区分もない	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

問４－１５－６：書面（電子によるものを含む）で明示しない理由はなんですか。（MA）

●勤務時間限定正社員

		合計	ら限定 内容が 明瞭で ないか	い定従 か内業 ら容員 をの希 軟望に 変更し た限	か内企 ら容業 をの希 軟望に 変更し た限	手続が 大変だ から	なる通 い際常 かに ら労働 条件を 明変更 しす	る容就 かを業 ら明規 記則し 等で周 知途し 変更い 内	その他	無回 答
合計		3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-
従業員規模	Q1a 49人以下	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	50～99人	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	100～299人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	300～999人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	パートタイム契約労働者	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-
	臨時労働者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定年再雇用者	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	いる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	無回答	2 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-
Q2-6(1)ムバ換のフルタイム社員転換ム	いる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いない	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	職務限定正社員がいる	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-
	勤務時間限定正社員がいる	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問４－１５－６：書面（電子によるものを含む）で明示しない理由は何ですか。（MA）

●フルタイムの無期転換社員

		合 計	ら 限 定 内 容 が 明 瞭 で な い か	い 定 従 か 内 業 ら 容 員 を の 柔 軟 望 に 変 更 し て 限	か 内 企 ら 業 を の 希 望 に 変 更 し て 限	手 続 が 大 変 だ か ら	な る 通 い 際 常 、 か に ら 労 働 条 件 を 明 変 示 更 し	る 容 就 か を 業 ら 明 規 記 則 し 等 で 周 知 途 し 変 更 い 内	そ の 他	無 回 答
合計		4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
従業員規模	Q1a 49人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100～299人	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
	300～999人	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
	パートタイム契約労働者	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
	臨時労働者	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	定年再雇用者	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が無期転換ム	いる	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
	いない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)ムバ換のト社員が無期転換ム	いる	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
	いない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	職務限定正社員がいる	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	勤務時間限定正社員がいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	以上のいずれの社員区分もない	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(MA)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

●パートタイムの無期転換社員

– 314 –

問４－１６：過去５年間に、個別の多様な正社員等との間でトラブルとなったことはありますか。（ＳＡ）

		合 計	あ っ た	な い	無 回 答
	合計	2,468 100.0	46 1.9	1,477 59.8	945 38.3
Q1a 従業員規模	４９人以下	568 100.0	5 0.9	318 56.0	245 43.1
	５０～９９人	689 100.0	10 1.5	383 55.6	296 43.0
	１００～２９９人	785 100.0	17 2.2	478 60.9	290 36.9
	３００～９９９人	277 100.0	6 2.2	190 68.6	81 29.2
	１，０００人以上	128 100.0	7 5.5	97 75.8	24 18.8
	無回答	21 100.0	1 4.8	11 52.4	9 42.9
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0
	建設業	128 100.0	1 0.8	80 62.5	47 36.7
	製造業	436 100.0	9 2.1	248 56.9	179 41.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	- -	7 70.0	3 30.0
	情報通信業	54 100.0	- -	36 66.7	18 33.3
	運輸業、郵便業	165 100.0	3 1.8	112 67.9	50 30.3
	卸売業、小売業	375 100.0	9 2.4	248 66.1	118 31.5
	金融業、保険業	38 100.0	- -	27 71.1	11 28.9
	不動産、物品賃貸業	23 100.0	- -	17 73.9	6 26.1
	学術研究、専門・技術サービス業	57 100.0	- -	40 70.2	17 29.8
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	3 2.6	65 56.0	48 41.4
	生活関連サービス業、娯楽業	58 100.0	- -	33 56.9	25 43.1
	教育、学習支援業	134 100.0	1 0.7	79 59.0	54 40.3
	医療、福祉	527 100.0	12 2.3	298 56.5	217 41.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23 100.0	- -	14 60.9	9 39.1
	サービス業（他に分類されないもの）	248 100.0	5 2.0	131 52.8	112 45.2
	その他	47 100.0	2 4.3	23 48.9	22 46.8
	無回答	25 100.0	1 4.0	16 64.0	8 32.0
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,958 100.0	41 2.1	1,161 59.3	756 38.6
	パートタイム契約労働者	2,019 100.0	43 2.1	1,211 60.0	765 37.9
	臨時労働者	202 100.0	6 3.0	117 57.9	79 39.1
	定年再雇用者	1,593 100.0	31 1.9	991 62.2	571 35.8
	以上のいずれの社員区分もない	121 100.0	- -	69 57.0	52 43.0
	無回答	15 100.0	- -	10 66.7	5 33.3
	(MA)				
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の切り替え	いる	1,409 100.0	31 2.2	818 58.1	560 39.7
	いない	775 100.0	11 1.4	460 59.4	304 39.2
	無回答	284 100.0	4 1.4	199 70.1	81 28.5
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の切り替え	いる	1,332 100.0	27 2.0	676 50.8	629 47.2
	いない	674 100.0	14 2.1	462 68.5	198 29.4
	無回答	462 100.0	5 1.1	339 73.4	118 25.5
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	19 3.5	460 83.6	71 12.9
	職務限定正社員がいる	561 100.0	15 2.7	462 82.4	84 15.0
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	12 2.8	347 81.1	69 16.1
	以上のいずれの社員区分もない	1,373 100.0	17 1.2	581 42.3	775 56.4
	無回答	47 100.0	- -	17 36.2	30 63.8
	(MA)				

問４－１６－１：多様な正社員等に関する個別のトラブルの原因は何か。（MA）

		合計	否定割合 さ内別社 れ容のの たに契指 反約示 しにが て明就 るし規 とた則 拒限や	てし会 いて社 るいの とた指 拒限示 否定が さ内口 れ容頭 たにで 反約し	さ等－会 れ職社 たを務か 申変ら し更限 入や定 れ勤区 た務分 が地の 拒変更 否更	か希区多 つ望分様 たさやな れ限正 たが内員 受容等 けのか 入変ら れ更限 なを定	りと限 合多定 わ内 な容 な正・ つ社規 た員程 等面 とで会 折社	満足多 が正様 出社な た員正 と社 の員 待等 遇か 差ら に無 不	な定多 い正様 こと員 正社 にへ社 不の員 満転等 が換制 か出制 た度無 が限	そ の 他	無 回 答
	合計	46 100.0	6 13.0	3 6.5	13 28.3	-	4 8.7	10 21.7	-	10 21.7	3 6.5
従業員規模	Q1a 49人以下	5 100.0	1 20.0	-	3 60.0	-	-	1 20.0	-	-	-
	50～99人	10 100.0	2 20.0	-	-	-	-	2 20.0	-	7 70.0	-
	100～299人	17 100.0	1 5.9	2 11.8	6 35.3	-	3 17.6	2 11.8	-	3 17.6	1 5.9
	300～999人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-
	1,000人以上	7 100.0	1 14.3	-	1 14.3	-	-	3 42.9	-	-	2 28.6
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	9 100.0	-	-	4 44.4	-	-	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
	卸売業、小売業	9 100.0	3 33.3	-	3 33.3	-	1 11.1	2 22.2	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-
	医療、福祉	12 100.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	-	3 25.0	1 8.3	-	2 16.7	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	-	2 40.0	-
	その他	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	41 100.0	4 9.8	3 7.3	13 31.7	-	3 7.3	10 24.4	-	8 19.5	3 7.3
	パートタイム契約労働者	43 100.0	5 11.6	3 7.0	12 27.9	-	3 7.0	10 23.3	-	10 23.3	3 7.0
	臨時労働者	6 100.0	1 16.7	-	3 50.0	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-
	定年再雇用者	31 100.0	4 12.9	1 3.2	9 29.0	-	4 12.9	8 25.8	-	5 16.1	2 6.5
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員が 無 期 転 入 換 ム	いる	31 100.0	3 9.7	2 6.5	9 29.0	-	4 12.9	8 25.8	-	5 16.1	3 9.7
	いない	11 100.0	2 18.2	1 9.1	3 27.3	-	-	2 18.2	-	3 27.3	-
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のムバ 換の 社員 無 期 転 入 換 ム	いる	27 100.0	2 7.4	2 7.4	8 29.6	-	2 7.4	7 25.9	-	7 25.9	2 7.4
	いない	14 100.0	3 21.4	1 7.1	4 28.6	-	2 14.3	2 14.3	-	1 7.1	1 7.1
	無回答	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	19 100.0	5 26.3	1 5.3	5 26.3	-	2 10.5	4 21.1	-	2 10.5	-
	職務限定正社員がいる	15 100.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	-	1 6.7	3 20.0	-	5 33.3	-
	勤務時間限定正社員がいる	12 100.0	-	1 8.3	3 25.0	-	2 16.7	3 25.0	-	4 33.3	-
	以上のいずれの社員区分もない	17 100.0	1 5.9	1 5.9	4 23.5	-	1 5.9	4 23.5	-	4 23.5	3 17.6
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問４－１６－２：そのときどのような方法で解決しましたか。（MA）

		合計	本人との 話合いで 解決	労 働 組 合 の 話 合 い を 通	決 社 内 の 苦 情 処 理 機 関 で 解	決 外 部 の 紛 争 解 決 機 関 で 解	労 働 審 判 で 解 決	む 裁 判 で 解 決 （ 和 解 を 含 む ）	が 解 決 し な か つ た （ 従 業 員	そ の 他	無 回 答
	合計	46 100.0	35 76.1	1 2.2	1 2.2	-	1 2.2	-	10 21.7	9 19.6	2 4.3
従業員規模	Q1a 49人以下	5 100.0	4 80.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-
	50～99人	10 100.0	4 40.0	-	1 10.0	-	-	-	4 40.0	5 50.0	1 10.0
	100～299人	17 100.0	15 88.2	-	-	-	-	-	2 11.8	3 17.6	1 5.9
	300～999人	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	2 33.3	1 16.7	-
	1,000人以上	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	-	-	-	1 11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3
	卸売業、小売業	9 100.0	8 88.9	-	-	-	-	-	2 22.2	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-
	医療、福祉	12 100.0	9 75.0	-	-	-	-	-	1 8.3	3 25.0	-
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	5 100.0	4 80.0	-	-	-	-	-	4 80.0	2 40.0	-
	その他	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	41 100.0	33 80.5	1 2.4	1 2.4	-	1 2.4	-	9 22.0	7 17.1	2 4.9
	パートタイム契約労働者	43 100.0	33 76.7	1 2.3	1 2.3	-	1 2.3	-	9 20.9	9 20.9	2 4.7
	臨時労働者	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-
	定年再雇用者	31 100.0	26 83.9	1 3.2	1 3.2	-	1 3.2	-	5 16.1	5 16.1	1 3.2
	以上のいずれの社員区分もない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	Q2-6(1)のフルタイム社員転換	31 100.0	26 83.9	1 3.2	1 3.2	-	1 3.2	-	7 22.6	4 12.9	2 6.5
	いない	11 100.0	7 63.6	-	-	-	-	-	3 27.3	3 27.3	-
	無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	2 50.0	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q2-6(1)のパートタイム社員転換	Q2-6(1)のパートタイム社員転換	27 100.0	22 81.5	1 3.7	-	-	1 3.7	-	5 18.5	5 18.5	2 7.4
	いない	14 100.0	11 78.6	-	1 7.1	-	-	-	3 21.4	2 14.3	-
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	2 40.0	2 40.0	-
	(SA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1)勤務地限定正社員がいる	19 100.0	15 78.9	1 5.3	-	-	1 5.3	-	2 10.5	2 10.5	1 5.3
	職務限定正社員がいる	15 100.0	10 66.7	-	-	-	1 6.7	-	5 33.3	4 26.7	1 6.7
	勤務時間限定正社員がいる	12 100.0	7 58.3	-	-	-	-	-	2 16.7	4 33.3	1 8.3
	以上のいずれの社員区分もない	17 100.0	14 82.4	-	1 5.9	-	-	-	3 17.6	2 11.8	1 5.9
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(MA)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問５－１：２０１５ 年４月に施行された「専門の知識を有する有期雇用労働者等に関する特例」（無期転換申込権が一定期間、発生しない）について

①高度な専門の知識等を持つ有期労働者

		合 計	内 容 ま で 知 っ て い る	か い 規 定 な が さ い 内 容 た ま で は よ く 分 つ て	知 ら な い ・ 分 か ら な い	無 回 答
	合計	5,729 100.0	933 16.3	1,812 31.6	2,489 43.4	495 8.6
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	1,931 100.0	172 8.9	525 27.2	1,005 52.0	229 11.9
	５０～９９人	1,763 100.0	231 13.1	586 33.2	803 45.5	143 8.1
	１００～２９９人	1,423 100.0	307 21.6	503 35.3	521 36.6	92 6.5
	３００～９９９人	426 100.0	144 33.8	155 36.4	106 24.9	21 4.9
	１，０００人以上	145 100.0	73 50.3	31 21.4	34 23.4	7 4.8
	無回答	41 100.0	6 14.6	12 29.3	20 48.8	3 7.3
	(SA)					
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	－ －
	建設業	476 100.0	70 14.7	128 26.9	235 49.4	43 9.0
	製造業	1,151 100.0	185 16.1	352 30.6	514 44.7	100 8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	2 6.9	9 31.0	15 51.7	3 10.3
	情報通信業	136 100.0	30 22.1	47 34.6	53 39.0	6 4.4
	運輸業、郵便業	403 100.0	51 12.7	135 33.5	172 42.7	45 11.2
	卸売業、小売業	833 100.0	111 13.3	259 31.1	394 47.3	69 8.3
	金融業、保険業	59 100.0	21 35.6	18 30.5	16 27.1	4 6.8
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	11 20.0	22 40.0	20 36.4	2 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	35 28.0	38 30.4	47 37.6	5 4.0
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	30 13.4	78 34.8	95 42.4	21 9.4
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	16 13.3	31 25.8	62 51.7	11 9.2
	教育、学習支援業	263 100.0	64 24.3	88 33.5	97 36.9	14 5.3
	医療、福祉	1,152 100.0	176 15.3	372 32.3	498 43.2	106 9.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	13 36.1	12 33.3	10 27.8	1 2.8
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	88 17.2	171 33.3	201 39.2	53 10.3
	その他	89 100.0	19 21.3	32 36.0	32 36.0	6 6.7
	無回答	55 100.0	10 18.2	14 25.5	25 45.5	6 10.9
	(SA)					
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	705 19.9	1,164 32.8	1,413 39.9	262 7.4
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	725 18.5	1,284 32.7	1,597 40.7	315 8.0
	臨時労働者	323 100.0	66 20.4	113 35.0	121 37.5	23 7.1
	定年再雇用者	3,514 100.0	691 19.7	1,149 32.7	1,437 40.9	237 6.7
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	28 4.8	162 27.9	317 54.7	73 12.6
	無回答	86 100.0	7 8.1	26 30.2	28 32.6	25 29.1
	(MA)					
Q2-6(1)の フルタイム 社員 の 期 間 転 換 ム	いる	1,409 100.0	345 24.5	490 34.8	497 35.3	77 5.5
	いない	3,080 100.0	463 15.0	1,003 32.6	1,454 47.2	160 5.2
	無回答	1,240 100.0	125 10.1	319 25.7	538 43.4	258 20.8
Q2-6(1)の パートタイム 社員 の 期 間 転 換 ム	いる	1,332 100.0	296 22.2	461 34.6	501 37.6	74 5.6
	いない	2,054 100.0	337 16.4	652 31.7	957 46.6	108 5.3
	無回答	2,343 100.0	300 12.8	699 29.8	1,031 44.0	313 13.4
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	125 22.7	187 34.0	209 38.0	29 5.3
	職務限定正社員がいる	561 100.0	109 19.4	194 34.6	220 39.2	38 6.8
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	91 21.3	137 32.0	173 40.4	27 6.3
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	681 15.6	1,401 32.0	1,991 45.5	300 6.9
	無回答	308 100.0	22 7.1	59 19.2	87 28.2	140 45.5
(MA)						

問5-1:2015 年4月に施行された「専門的知識を有する有期雇用労働者等に関する特例」(無期転換申込権が一定期間、発生しない)について

②定年後引き続き雇用される高齢者

		合計	内容まで知っている	規定がされない内容まではよく分かって	知らない・分からない	無回答	
	合計	5,729 100.0	1,147 20.0	1,667 29.1	2,424 42.3	491 8.6	
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	1,931 100.0	215 11.1	507 26.3	978 50.6	231 12.0	
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	292 16.6	532 30.2	792 44.9	147 8.3	
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	365 25.7	456 32.0	514 36.1	88 6.6	
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	182 42.7	137 32.2	92 21.6	15 3.5	
	1, 0 0 0 人以上	145 100.0	84 57.9	26 17.9	28 19.3	7 4.8	
	無回答	41 100.0	9 22.0	9 22.0	20 48.8	3 7.3	
	(SA)						
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	
	建設業	476 100.0	85 17.9	130 27.3	222 46.6	39 8.2	
	製造業	1,151 100.0	237 20.6	313 27.2	498 43.3	103 8.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	3 10.3	8 27.6	16 55.2	2 6.9	
	情報通信業	136 100.0	31 22.8	45 33.1	52 38.2	8 5.9	
	運輸業、郵便業	403 100.0	78 19.4	120 29.8	163 40.4	42 10.4	
	卸売業、小売業	833 100.0	141 16.9	238 28.6	379 45.5	75 9.0	
	金融業、保険業	59 100.0	21 35.6	16 27.1	19 32.2	3 5.1	
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	14 25.5	23 41.8	17 30.9	1 1.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	39 31.2	37 29.6	45 36.0	4 3.2	
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	40 17.9	72 32.1	88 39.3	24 10.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	19 15.8	31 25.8	60 50.0	10 8.3	
	教育、学習支援業	263 100.0	72 27.4	81 30.8	96 36.5	14 5.3	
	医療、福祉	1,152 100.0	207 18.0	339 29.4	502 43.6	104 9.0	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	17 47.2	10 27.8	9 25.0	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	109 21.2	157 30.6	199 38.8	48 9.4	
	その他	89 100.0	22 24.7	29 32.6	32 36.0	6 6.7	
	無回答	55 100.0	11 20.0	13 23.6	24 43.6	7 12.7	
	(SA)						
	社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	862 24.3	1,040 29.3	1,363 38.5	279 7.9
		パートタイム契約労働者	3,921 100.0	895 22.8	1,157 29.5	1,559 39.8	310 7.9
		臨時労働者	323 100.0	79 24.5	101 31.3	120 37.2	23 7.1
		定年再雇用者	3,514 100.0	881 25.1	1,027 29.2	1,386 39.4	220 6.3
		以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	30 5.2	159 27.4	317 54.7	74 12.8
		無回答	86 100.0	10 11.6	28 32.6	25 29.1	23 26.7
		(MA)					
		Q2-6(1)の 無 期 転 入 換 入	Q2-6(1)の 無 期 転 入 換 入	1,409 100.0	413 29.3	453 32.2	468 33.2
いない			3,080 100.0	581 18.9	901 29.3	1,429 46.4	169 5.5
無回答			1,240 100.0	153 12.3	313 25.2	527 42.5	247 19.9
(SA)							
Q2-6(1)ム バ 換 の 社 員 期 転 入 換 入	Q2-6(1)ム バ 換 の 社 員 期 転 入 換 入	1,332 100.0	361 27.1	418 31.4	485 36.4	68 5.1	
	いない	2,054 100.0	410 20.0	601 29.3	938 45.7	105 5.1	
	無回答	2,343 100.0	376 16.0	648 27.7	1,001 42.7	318 13.6	
	(SA)						
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	144 26.2	170 30.9	204 37.1	32 5.8	
	職務限定正社員がいる	561 100.0	125 22.3	171 30.5	226 40.3	39 7.0	
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	100 23.4	130 30.4	168 39.3	30 7.0	
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	849 19.4	1,295 29.6	1,939 44.3	290 6.6	
	無回答	308 100.0	29 9.4	55 17.9	82 26.6	142 46.6	
	(MA)						

問５－２：高度な専門的知識等を持つ有期労働者について、改正労働契約法に伴う無期転換申込権が一定期間、発生しないこととする特例を、活用していますか。（ＳＡ）

		合計	活用している	今後活用する予定である	活用していない	無回答
	合計	5,729 100.0	- -	132 2.3	4,733 82.6	864 15.1
従業員規模	Q1a ４９人以下	1,931 100.0	- -	51 2.6	1,487 77.0	393 20.4
	５０～９９人	1,763 100.0	- -	32 1.8	1,476 83.7	255 14.5
	１００～２９９人	1,423 100.0	- -	32 2.2	1,232 86.6	159 11.2
	３００～９９９人	426 100.0	- -	12 2.8	380 89.2	34 8.0
	１，０００人以上	145 100.0	- -	3 2.1	128 88.3	14 9.7
	無回答	41	-	2	30	9
	(SA)	100.0	-	4.9	73.2	22.0
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	- -	- -	8 80.0	2 20.0
	建設業	476 100.0	- -	16 3.4	388 81.5	72 15.1
	製造業	1,151 100.0	- -	25 2.2	955 83.0	171 14.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	- -	- -	23 79.3	6 20.7
	情報通信業	136 100.0	- -	2 1.5	119 87.5	15 11.0
	運輸業、郵便業	403 100.0	- -	4 1.0	322 79.9	77 19.1
	卸売業、小売業	833 100.0	- -	17 2.0	700 84.0	116 13.9
	金融業、保険業	59 100.0	- -	1 1.7	54 91.5	4 6.8
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	- -	- -	51 92.7	4 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	- -	2 1.6	113 90.4	10 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	- -	8 3.6	175 78.1	41 18.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	- -	1 0.8	100 83.3	19 15.8
	教育、学習支援業	263 100.0	- -	4 1.5	222 84.4	37 14.1
	医療、福祉	1,152 100.0	- -	34 3.0	941 81.7	177 15.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	- -	- -	35 97.2	1 2.8
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	- -	14 2.7	417 81.3	82 16.0
	その他	89 100.0	- -	1 1.1	74 83.1	14 15.7
	無回答	55	-	3	36	16
	(SA)	100.0	-	5.5	65.5	29.1
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	- -	90 2.5	2,960 83.5	494 13.9
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	- -	100 2.6	3,271 83.4	550 14.0
	臨時労働者	323 100.0	- -	7 2.2	276 85.4	40 12.4
	定年再雇用者	3,514 100.0	- -	78 2.2	3,005 85.5	431 12.3
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	- -	8 1.4	448 77.2	124 21.4
	無回答	86	-	2	51	33
	(MA)	100.0	-	2.3	59.3	38.4
Q2-6(1)のフルタイム社員転換	いる	1,409 100.0	- -	38 2.7	1,209 85.8	162 11.5
	いない	3,080 100.0	- -	69 2.2	2,679 87.0	332 10.8
	無回答	1,240	-	25	845	370
	(SA)	100.0	-	2.0	68.1	29.8
Q2-6(1)のパートタイム社員無期転換	いる	1,332 100.0	- -	40 3.0	1,147 86.1	145 10.9
	いない	2,054 100.0	- -	44 2.1	1,788 87.0	222 10.8
	無回答	2,343	-	48	1,798	497
	(SA)	100.0	-	2.0	76.7	21.2
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	- -	23 4.2	457 83.1	70 12.7
	職務限定正社員がいる	561 100.0	- -	22 3.9	470 83.8	69 12.3
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	- -	18 4.2	353 82.5	57 13.3
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	- -	85 1.9	3,718 85.0	570 13.0
	無回答	308	-	6	126	176
(MA)		100.0	-	1.9	40.9	57.1

問５－２－１：「１：活用している」、「２：今後活用する予定である」場合、関係する労働者（労働組合等）からの意見聴取を行いましたか（行う予定はありますか）。（ＳＡ）

		合計	行った	今後 行う 予定	も 行 な つ て い な い ・ 行 う 予 定	無 回 答
	合計	132 100.0	7 5.3	83 62.9	29 22.0	13 9.8
従業員規模	Q1a 49人以下	51 100.0	3 5.9	31 60.8	11 21.6	6 11.8
	50～99人	32 100.0	1 3.1	23 71.9	6 18.8	2 6.3
	100～299人	32 100.0	2 6.3	16 50.0	9 28.1	5 15.6
	300～999人	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	－
	1,000人以上	3 100.0	－	3 100.0	－	－
	無回答	2 100.0	－	2 100.0	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
	建設業	16 100.0	－	11 68.8	1 6.3	4 25.0
	製造業	25 100.0	2 8.0	14 56.0	7 28.0	2 8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
	情報通信業	2 100.0	－	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	4 100.0	－	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	17 100.0	3 17.6	9 52.9	3 17.6	2 11.8
	金融業、保険業	1 100.0	－	－	1 100.0	0 0.0
	不動産、物品賃貸業	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－	2 100.0	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	－	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－	0 0.0	1 100.0	－
	教育、学習支援業	4 100.0	－	4 100.0	－	－
	医療、福祉	34 100.0	1 2.9	22 64.7	7 20.6	4 11.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	14 100.0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	－
	その他	1 100.0	－	1 100.0	－	－
	無回答	3 100.0	－	3 100.0	－	－
	(SA)	－	－	－	－	－
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	90 54.5	5 3.0	59 35.8	18 10.9	8 4.8
	パートタイム契約労働者	100 56.5	4 2.3	65 36.7	21 11.9	10 5.6
	臨時労働者	7 46.7	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7
	定年再雇用者	78 55.3	5 3.5	51 36.2	14 9.9	8 5.7
	以上のいずれの社員区分もない	8 100.0	－	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	無回答	2 66.7	－	2 66.7	－	－
	(MA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	38 52.8	3 4.2	26 36.1	7 9.7	2 2.8
	いない	69 62.7	3 2.7	37 33.6	19 17.3	10 9.1
	無回答	25 62.5	1 2.5	20 50.0	3 7.5	1 2.5
	(SA)	－	－	－	－	－
Q2-6(1)のパートタイム社員転換ム	Q2-6(1)のパートタイム社員転換ム	40 54.8	3 4.1	24 32.9	9 12.3	4 5.5
	いない	44 63.8	1 1.4	30 43.5	10 14.5	3 4.3
	無回答	48 60.0	3 3.8	29 36.3	10 12.5	6 7.5
	(SA)	－	－	－	－	－
Q3(1)多様な正社員の有無	Q3(1)勤務地限定正社員がいる	23 69.7	－	12 36.4	7 21.2	4 12.1
	職務限定正社員がいる	22 62.9	1 2.9	11 31.4	7 20.0	3 8.6
	勤務時間限定正社員がいる	18 66.7	1 3.7	6 22.2	9 33.3	2 7.4
	以上のいずれの社員区分もない	85 57.0	6 4.0	59 39.6	14 9.4	6 4.0
	無回答	6 50.0	－	4 33.3	－	2 16.7
	(MA)	－	－	－	－	－

問５－２－３：専門的知識等を有し年収が１，０７５万円以上で、５年を超える一定期間内（１０年を上限）に完了する業務に従事する有期契約労働者について、無期転換申込権が発生しないこととする特例を活用する上での課題は何ですか。（MA）

		合計	（計画方法が申請から認定し手続含む）	労働対象がい要件に該当する労働者	５年以上を越えるプロジェクト	対象雇用労働者の困難性に応じ	その他	無回答
	合計	4,733 100.0	291 6.1	3,122 66.0	2,284 48.3	152 3.2	139 2.9	208 4.4
従業員規模	Q1a ４９人以下	1,487 100.0	91 6.1	954 64.2	753 50.6	53 3.6	41 2.8	76 5.1
	５０～９９人	1,476 100.0	105 7.1	953 64.6	730 49.5	45 3.0	47 3.2	67 4.5
	１００～２９９人	1,232 100.0	65 5.3	851 69.1	583 47.3	32 2.6	35 2.8	46 3.7
	３００～９９９人	380 100.0	17 4.5	256 67.4	151 39.7	14 3.7	10 2.6	14 3.7
	１，０００人以上	128 100.0	10 7.8	94 73.4	50 39.1	6 4.7	6 4.7	4 3.1
	無回答	30 100.0	3 10.0	14 46.7	17 56.7	2 6.7	-	1 3.3
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	-	5 62.5	4 50.0	-	-	-
	建設業	388 100.0	26 6.7	256 66.0	214 55.2	15 3.9	4 1.0	16 4.1
	製造業	955 100.0	50 5.2	646 67.6	479 50.2	35 3.7	30 3.1	34 3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	-	12 52.2	11 47.8	-	-	5 21.7
	情報通信業	119 100.0	8 6.7	90 75.6	57 47.9	3 2.5	6 5.0	3 2.5
	運輸業、郵便業	322 100.0	16 5.0	200 62.1	150 46.6	11 3.4	10 3.1	16 5.0
	卸売業、小売業	700 100.0	46 6.6	465 66.4	334 47.7	19 2.7	20 2.9	40 5.7
	金融業、保険業	54 100.0	3 5.6	40 74.1	16 29.6	3 5.6	-	3 5.6
	不動産、物品賃貸業	51 100.0	4 7.8	33 64.7	25 49.0	-	1 2.0	2 3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	113 100.0	4 3.5	78 69.0	56 49.6	5 4.4	4 3.5	4 3.5
	宿泊業、飲食サービス業	175 100.0	7 4.0	111 63.4	84 48.0	7 4.0	7 4.0	4 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	6 6.0	61 61.0	47 47.0	1 1.0	2 2.0	5 5.0
	教育、学習支援業	222 100.0	13 5.9	149 67.1	109 49.1	10 4.5	6 2.7	6 2.7
	医療、福祉	941 100.0	81 8.6	593 63.0	434 46.1	25 2.7	30 3.2	56 6.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35 100.0	2 5.7	26 74.3	15 42.9	1 2.9	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	417 100.0	19 4.6	284 68.1	193 46.3	14 3.4	15 3.6	11 2.6
	その他	74 100.0	4 5.4	52 70.3	36 48.6	2 2.7	4 5.4	3 4.1
	無回答	36 100.0	2 5.6	21 58.3	20 55.6	1 2.8	-	-
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	2,960 100.0	177 6.0	1,937 65.4	1,410 47.6	92 3.1	85 2.9	128 4.3
	パートタイム契約労働者	3,271 100.0	204 6.2	2,150 65.7	1,557 47.6	99 3.0	95 2.9	135 4.1
	臨時労働者	276 100.0	16 5.8	180 65.2	128 46.4	12 4.3	8 2.9	10 3.6
	定年再雇用者	3,005 100.0	189 6.3	2,045 68.1	1,414 47.1	98 3.3	85 2.8	130 4.3
	以上のいずれの社員区分もない	448 100.0	29 6.5	289 64.5	200 44.6	22 4.9	16 3.6	30 6.7
	無回答	51 100.0	2 3.9	32 62.7	23 45.1	-	3 5.9	3 5.9
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員無期転換ム	いる	1,209 100.0	69 5.7	803 66.4	571 47.2	45 3.7	43 3.6	42 3.5
	いない	2,679 100.0	163 6.1	1,790 66.8	1,331 49.7	82 3.1	67 2.5	116 4.3
	無回答	845 100.0	59 7.0	529 62.6	382 45.2	25 3.0	29 3.4	50 5.9
	(SA)							
Q2-6(1)のムバ換のフルタイム社員無期転換ム	いる	1,147 100.0	71 6.2	750 65.4	529 46.1	42 3.7	42 3.7	44 3.8
	いない	1,788 100.0	112 6.3	1,194 66.8	898 50.2	64 3.6	45 2.5	71 4.0
	無回答	1,798 100.0	108 6.0	1,178 65.5	857 47.7	46 2.6	52 2.9	93 5.2
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	457 100.0	30 6.6	291 63.7	205 44.9	17 3.7	14 3.1	29 6.3
	職務限定正社員がいる	470 100.0	37 7.9	305 64.9	230 48.9	13 2.8	12 2.6	18 3.8
	勤務時間限定正社員がいる	353 100.0	28 7.9	214 60.6	166 47.0	15 4.2	10 2.8	19 5.4
	以上のいずれの社員区分もない	3,718 100.0	222 6.0	2,488 66.9	1,823 49.0	114 3.1	110 3.0	155 4.2
	無回答	126 100.0	12 9.5	75 59.5	45 35.7	7 5.6	4 3.2	13 10.3
	(MA)							

問５－３：現在、貴社では正社員等の契約期間の定めのない社員に対して定年制を定めていますか。定めている場合、何歳と定めていますか。（ＳＡ）

		合 計	6 0 歳	6 1 ～ 6 4 歳	6 5 歳	6 6 歳 以上	職 種 別 に 定 め て い る	定 年 制 を 定 め て い な い	無 回 答
	合計	5,729 100.0	3,392 59.2	209 3.6	1,333 23.3	147 2.6	75 1.3	245 4.3	328 5.7
従業員規模	Q1a 4 9 人以下	1,931 100.0	1,001 51.8	76 3.9	504 26.1	57 3.0	7 0.4	131 6.8	155 8.0
	5 0 ～ 9 9 人	1,763 100.0	1,029 58.4	56 3.2	445 25.2	56 3.2	10 0.6	69 3.9	98 5.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	1,423 100.0	948 66.6	58 4.1	278 19.5	25 1.8	19 1.3	36 2.5	59 4.1
	3 0 0 ～ 9 9 9 人	426 100.0	291 68.3	13 3.1	76 17.8	4 0.9	22 5.2	7 1.6	13 3.1
	1, 0 0 0 人以上	145 100.0	101 69.7	5 3.4	17 11.7	3 2.1	17 11.7	1 0.7	1 0.7
	無回答	41 100.0	22 53.7	1 2.4	13 31.7	2 4.9	-	1 2.4	2 4.9
	(SA)								
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	6 60.0	-	3 30.0	1 10.0	-	-	-
	建設業	476 100.0	232 48.7	23 4.8	142 29.8	22 4.6	5 1.1	25 5.3	27 5.7
	製造業	1,151 100.0	777 67.5	37 3.2	213 18.5	17 1.5	4 0.3	33 2.9	70 6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	16 55.2	-	7 24.1	1 3.4	1 3.4	2 6.9	2 6.9
	情報通信業	136 100.0	100 73.5	4 2.9	25 18.4	-	-	7 5.1	-
	運輸業、郵便業	403 100.0	185 45.9	22 5.5	116 28.8	24 6.0	2 0.5	30 7.4	24 6.0
	卸売業、小売業	833 100.0	576 69.1	22 2.6	147 17.6	12 1.4	3 0.4	26 3.1	47 5.6
	金融業、保険業	59 100.0	46 78.0	1 1.7	9 15.3	-	1 1.7	1 1.7	1 1.7
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	30 54.5	1 1.8	21 38.2	-	-	2 3.6	1 1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	82 65.6	7 5.6	26 20.8	1 0.8	2 1.6	4 3.2	3 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	124 55.4	8 3.6	57 25.4	5 2.2	1 0.4	12 5.4	17 7.6
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	72 60.0	2 1.7	28 23.3	1 0.8	-	9 7.5	8 6.7
	教育、学習支援業	263 100.0	141 53.6	9 3.4	62 23.6	2 0.8	31 11.8	5 1.9	13 4.9
	医療、福祉	1,152 100.0	597 51.8	39 3.4	330 28.6	43 3.7	18 1.6	51 4.4	74 6.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	33 91.7	1 2.8	1 2.8	-	1 2.8	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	291 56.7	27 5.3	114 22.2	15 2.9	6 1.2	32 6.2	28 5.5
	その他	89 100.0	53 59.6	5 5.6	18 20.2	-	-	6 6.7	7 7.9
	無回答	55 100.0	31 56.4	1 1.8	14 25.5	3 5.5	-	-	6 10.9
	(SA)								
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	2,215 62.5	134 3.8	754 21.3	69 1.9	64 1.8	120 3.4	188 5.3
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	2,405 61.3	137 3.5	875 22.3	84 2.1	68 1.7	140 3.6	212 5.4
	臨時労働者	323 100.0	195 60.4	12 3.7	63 19.5	5 1.5	22 6.8	9 2.8	17 5.3
	定年再雇用者	3,514 100.0	2,441 69.5	141 4.0	639 18.2	57 1.6	55 1.6	46 1.3	135 3.8
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	202 34.8	13 2.2	196 33.8	34 5.9	4 0.7	74 12.8	57 9.8
	無回答	86 100.0	24 27.9	6 7.0	26 30.2	8 9.3	-	5 5.8	17 19.8
Q2-6(1)のフ ルタイム 社員 区分 の 無 期 間 換 換 ム	Q2-6(1) いる	1,409 100.0	926 65.7	44 3.1	284 20.2	31 2.2	42 3.0	35 2.5	47 3.3
	いない	3,080 100.0	1,880 61.0	125 4.1	727 23.6	76 2.5	27 0.9	138 4.5	107 3.5
	無回答	1,240 100.0	586 47.3	40 3.2	322 26.0	40 3.2	6 0.5	72 5.8	174 14.0
	(SA)								
Q2-6(1)ム バ 換 の フ ル 時 間 換 換 ム	Q2-6(1) いる	1,332 100.0	852 64.0	50 3.8	277 20.8	27 2.0	39 2.9	41 3.1	46 3.5
	いない	2,054 100.0	1,265 61.6	69 3.4	493 24.0	49 2.4	22 1.1	93 4.5	63 3.1
	無回答	2,343 100.0	1,275 54.4	90 3.8	563 24.0	71 3.0	14 0.6	111 4.7	219 9.3
	(SA)								
多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	550 100.0	340 61.8	17 3.1	118 21.5	18 3.3	6 1.1	29 5.3	22 4.0
	職務限定正社員がいる	561 100.0	331 59.0	22 3.9	127 22.6	17 3.0	9 1.6	30 5.3	25 4.5
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	240 56.1	15 3.5	110 25.7	18 4.2	7 1.6	21 4.9	17 4.0
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	2,649 60.6	162 3.7	1,041 23.8	103 2.4	56 1.3	180 4.1	182 4.2
	無回答	308 100.0	102 33.1	9 2.9	60 19.5	13 4.2	2 0.6	17 5.5	105 34.1
	(MA)								

問５－４：現在、満６０歳以上の有期契約労働者はいますか。年齢分布ごとにお答えください。（MA）

		合 計	労 働 ６ 者 ０ は 歳 い な い の 有 期 契 約	の 満 有 ６ 期 ０ 契 約 以 上 働 ６ 者 ５ が 歳 い 未 る 満	の 満 有 ６ 期 ５ 契 約 以 上 働 ７ 者 ０ が 歳 い 未 る 満	の 満 有 ７ 期 ０ 契 約 以 上 働 ７ 者 ５ が 歳 い 未 る 満	労 働 ７ 者 ５ が 歳 い 上 の 有 期 契 約	無 回 答
	合計	5,729 100.0	1,228 21.4	3,140 54.8	2,680 46.8	1,758 30.7	650 11.3	430 7.5
Q1a 従業員規模	４９人以下	1,931 100.0	641 33.2	733 38.0	589 30.5	343 17.8	94 4.9	221 11.4
	５０～９９人	1,763 100.0	380 21.6	956 54.2	829 47.0	544 30.9	162 9.2	122 6.9
	１００～２９９人	1,423 100.0	173 12.2	954 67.0	828 58.2	549 38.6	234 16.4	72 5.1
	３００～９９９人	426 100.0	17 4.0	351 82.4	308 72.3	237 55.6	114 26.8	10 2.3
	１，０００人以上	145 100.0	7 4.8	127 87.6	106 73.1	74 51.0	42 29.0	1 0.7
	無回答	41 100.0	10 24.4	19 46.3	20 48.8	11 26.8	4 9.8	4 9.8
	(SA)							
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	6 60.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0
	建設業	476 100.0	143 30.0	199 41.8	206 43.3	124 26.1	32 6.7	46 9.7
	製造業	1,151 100.0	191 16.6	682 59.3	540 46.9	301 26.2	98 8.5	96 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	5 17.2	15 51.7	15 51.7	6 20.7	1 3.4	2 6.9
	情報通信業	136 100.0	67 49.3	58 42.6	21 15.4	8 5.9	2 1.5	1 0.7
	運輸業、郵便業	403 100.0	94 23.3	186 46.2	198 49.1	116 28.8	45 11.2	41 10.2
	卸売業、小売業	833 100.0	197 23.6	451 54.1	349 41.9	195 23.4	54 6.5	53 6.4
	金融業、保険業	59 100.0	6 10.2	46 78.0	30 50.8	14 23.7	6 10.2	1 1.7
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	22 40.0	21 38.2	19 34.5	8 14.5	3 5.5	1 1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	35 28.0	71 56.8	59 47.2	40 32.0	12 9.6	5 4.0
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	44 19.6	125 55.8	95 42.4	78 34.8	32 14.3	21 9.4
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	46 38.3	54 45.0	43 35.8	30 25.0	12 10.0	8 6.7
	教育、学習支援業	263 100.0	38 14.4	185 70.3	154 58.6	103 39.2	43 16.3	12 4.6
	医療、福祉	1,152 100.0	198 17.2	646 56.1	611 53.0	503 43.7	209 18.1	91 7.9
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	1 2.8	30 83.3	28 77.8	17 47.2	4 11.1	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	112 21.8	284 55.4	245 47.8	169 32.9	87 17.0	39 7.6
	その他	89 100.0	17 19.1	55 61.8	34 38.2	27 30.3	5 5.6	5 5.6
	無回答	55 100.0	11 20.0	27 49.1	27 49.1	15 27.3	4 7.3	7 12.7
	(SA)							
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	474 13.4	2,265 63.9	1,979 55.8	1,344 37.9	535 15.1	208 5.9
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	535 13.6	2,469 63.0	2,165 55.2	1,487 37.9	581 14.8	235 6.0
	臨時労働者	323 100.0	37 11.5	227 70.3	190 58.8	131 40.6	54 16.7	15 4.6
	定年再雇用者	3,514 100.0	341 9.7	2,396 68.2	2,027 57.7	1,322 37.6	491 14.0	181 5.2
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	404 69.7	47 8.1	41 7.1	26 4.5	6 1.0	96 16.6
	無回答	86 100.0	39 45.3	11 12.8	19 22.1	7 8.1	- -	24 27.9
	(MA)							
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の切り替え	いる	1,409 100.0	178 12.6	956 67.8	842 59.8	553 39.2	222 15.8	48 3.4
	いない	3,080 100.0	785 25.5	1,647 53.5	1,383 44.9	925 30.0	323 10.5	160 5.2
	無回答	1,240 100.0	265 21.4	537 43.3	455 36.7	280 22.6	105 8.5	222 17.9
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の切り替え	いる	1,332 100.0	201 15.1	869 65.2	758 56.9	522 39.2	213 16.0	49 3.7
	いない	2,054 100.0	481 23.4	1,154 56.2	967 47.1	632 30.8	229 11.1	91 4.4
	無回答	2,343 100.0	546 23.3	1,117 47.7	955 40.8	604 25.8	208 8.9	290 12.4
Q3(1) 多様な正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	91 16.5	332 60.4	281 51.1	179 32.5	82 14.9	27 4.9
	職務限定正社員がいる	561 100.0	100 17.8	333 59.4	273 48.7	203 36.2	86 15.3	34 6.1
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	82 19.2	232 54.2	204 47.7	150 35.0	56 13.1	18 4.2
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	999 22.8	2,411 55.1	2,059 47.1	1,329 30.4	488 11.2	269 6.2
	無回答	308 100.0	48 15.6	94 30.5	95 30.8	58 18.8	18 5.8	113 36.7
	(MA)							

問５－４－１：貴社又はグループ会社で定年に達した後、貴社で再雇用した満６０歳以上の有期雇用労働者はいますか。（ＳＡ）

		合 計	い る	い な い	無 回 答
合計		4,071 100.0	3,471 85.3	487 12.0	113 2.8
Q1a 従業員規模	４９人以下	1,069 100.0	873 81.7	160 15.0	36 3.4
	５０～９９人	1,261 100.0	1,061 84.1	165 13.1	35 2.8
	１００～２９９人	1,178 100.0	1,030 87.4	117 9.9	31 2.6
	３００～９９９人	399 100.0	360 90.2	31 7.8	8 2.0
	１，０００人以上	137 100.0	127 92.7	9 6.6	1 0.7
	無回答	27 100.0	20 74.1	5 18.5	2 7.4
(SA)					
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -
	建設業	287 100.0	241 84.0	30 10.5	16 5.6
	製造業	864 100.0	774 89.6	67 7.8	23 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	22 100.0	18 81.8	4 18.2	- -
	情報通信業	68 100.0	54 79.4	13 19.1	1 1.5
	運輸業、郵便業	268 100.0	225 84.0	30 11.2	13 4.9
	卸売業、小売業	583 100.0	508 87.1	61 10.5	14 2.4
	金融業、保険業	52 100.0	49 94.2	3 5.8	- -
	不動産、物品賃貸業	32 100.0	26 81.3	6 18.8	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	68 80.0	17 20.0	- -
	宿泊業、飲食サービス業	159 100.0	137 86.2	20 12.6	2 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	66 100.0	54 81.8	12 18.2	- -
	教育、学習支援業	213 100.0	177 83.1	27 12.7	9 4.2
	医療、福祉	863 100.0	724 83.9	119 13.8	20 2.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35 100.0	35 100.0	- -	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	362 100.0	292 80.7	58 16.0	12 3.3
	その他	67 100.0	54 80.6	12 17.9	1 1.5
	無回答	37 100.0	29 78.4	6 16.2	2 5.4
(SA)					
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	2,862 100.0	2,445 85.4	347 12.1	70 2.4
	パートタイム契約労働者	3,151 100.0	2,673 84.8	396 12.6	82 2.6
	臨時労働者	271 100.0	234 86.3	30 11.1	7 2.6
	定年再雇用者	2,992 100.0	2,727 91.1	196 6.6	69 2.3
	以上のいずれの社員区分もない	80 100.0	62 77.5	11 13.8	7 8.8
	無回答	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
(MA)					
Q2-6(1) のフ 社無 ルタ 員期 転イ 換ム (SA)	いる	1,183 100.0	1,016 85.9	145 12.3	22 1.9
	いない	2,135 100.0	1,846 86.5	235 11.0	54 2.5
	無回答	753 100.0	609 80.9	107 14.2	37 4.9
Q2-6(1) ムバ 換の 社無 ト員 期タ 転イ (SA)	いる	1,082 100.0	938 86.7	118 10.9	26 2.4
	いない	1,482 100.0	1,267 85.5	179 12.1	36 2.4
	無回答	1,507 100.0	1,266 84.0	190 12.6	51 3.4
	(SA)				
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	432 100.0	368 85.2	50 11.6	14 3.2
	職務限定正社員がいる	427 100.0	373 87.4	40 9.4	14 3.3
	勤務時間限定正社員がいる	328 100.0	255 77.7	58 17.7	15 4.6
	以上のいずれの社員区分もない	3,105 100.0	2,669 86.0	362 11.7	74 2.4
	無回答	147 100.0	108 73.5	26 17.7	13 8.8
	(MA)				

問５－５：定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者（定年再雇用者）について、都道府県労働局長の認定を受けた場合、無期転換申込権が発生しないこととする特例を、活用していますか。（ＳＡ）

		合 計	活 用 し て い る	今 後 活 用 す る 予 定 で あ る	活 用 し て い な い	無 回 答
	合計	5,729 100.0	870 15.2	270 4.7	3,979 69.5	610 10.6
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	1,931 100.0	154 8.0	98 5.1	1,376 71.3	303 15.7
	５０～９９人	1,763 100.0	219 12.4	72 4.1	1,291 73.2	181 10.3
	１００～２９９人	1,423 100.0	300 21.1	74 5.2	942 66.2	107 7.5
	３００～９９９人	426 100.0	127 29.8	18 4.2	269 63.1	12 2.8
	１，０００人以上	145 100.0	67 46.2	5 3.4	71 49.0	2 1.4
	無回答	41	3	3	30	5
	(SA)	100.0	7.3	7.3	73.2	12.2
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	－ －
	建設業	476 100.0	61 12.8	19 4.0	335 70.4	61 12.8
	製造業	1,151 100.0	198 17.2	46 4.0	808 70.2	99 8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	2 6.9	－	23 79.3	4 13.8
	情報通信業	136 100.0	22 16.2	14 10.3	91 66.9	9 6.6
	運輸業、郵便業	403 100.0	60 14.9	19 4.7	274 68.0	50 12.4
	卸売業、小売業	833 100.0	109 13.1	33 4.0	595 71.4	96 11.5
	金融業、保険業	59 100.0	14 23.7	4 6.8	37 62.7	4 6.8
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	7 12.7	3 5.5	39 70.9	6 10.9
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	23 18.4	8 6.4	84 67.2	10 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	30 13.4	13 5.8	157 70.1	24 10.7
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	12 10.0	3 2.5	91 75.8	14 11.7
	教育、学習支援業	263 100.0	44 16.7	13 4.9	184 70.0	22 8.4
	医療、福祉	1,152 100.0	172 14.9	65 5.6	786 68.2	129 11.2
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	11 30.6	－	25 69.4	－ －
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	82 16.0	21 4.1	347 67.6	63 12.3
	その他	89 100.0	13 14.6	3 3.4	64 71.9	9 10.1
	無回答	55 100.0	5 9.1	5 9.1	35 63.6	10 18.2
	(SA)	100.0	9.1	9.1	63.6	18.2
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	683 19.3	188 5.3	2,381 67.2	292 8.2
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	707 18.0	202 5.2	2,683 68.4	329 8.4
	臨時労働者	323 100.0	72 22.3	10 3.1	218 67.5	23 7.1
	定年再雇用者	3,514 100.0	714 20.3	149 4.2	2,411 68.6	240 6.8
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	11 1.9	17 2.9	407 70.2	145 25.0
	無回答	86 100.0	5 5.8	5 5.8	48 55.8	28 32.6
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ムバ	いる	1,409 100.0	338 24.0	71 5.0	913 64.8	87 6.2
	いない	3,080 100.0	410 13.3	148 4.8	2,280 74.0	242 7.9
	無回答	1,240 100.0	122 9.8	51 4.1	786 63.4	281 22.7
Q2-6(1)のパートタイム社員転換ムバ	いる	1,332 100.0	290 21.8	67 5.0	897 67.3	78 5.9
	いない	2,054 100.0	306 14.9	99 4.8	1,496 72.8	153 7.4
	無回答	2,343 100.0	274 11.7	104 4.4	1,586 67.7	379 16.2
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	115 20.9	35 6.4	365 66.4	35 6.4
	職務限定正社員がいる	561 100.0	95 16.9	28 5.0	390 69.5	48 8.6
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	66 15.4	28 6.5	295 68.9	39 9.1
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	644 14.7	200 4.6	3,118 71.3	411 9.4
	無回答	308 100.0	28 9.1	8 2.6	150 48.7	122 39.6
	(MA)	100.0	9.1	2.6	48.7	39.6

問5－5－1：「1：活用している」、「2：今後活用する予定である」場合、関係する労働者（労働組合等）からの意見聴取を行いましたか（行う予定はありますか）。（S A）

		合計	行った	今後行う予定	も行っていない・行う予定	無回答
	合計	1,140 100.0	594 52.1	245 21.5	262 23.0	39 3.4
Q1a 従業員規模	49人以下	252 100.0	116 46.0	85 33.7	40 15.9	11 4.4
	50～99人	291 100.0	143 49.1	70 24.1	68 23.4	10 3.4
	100～299人	374 100.0	202 54.0	68 18.2	92 24.6	12 3.2
	300～999人	145 100.0	81 55.9	14 9.7	44 30.3	6 4.1
	1,000人以上	72 100.0	48 66.7	6 8.3	18 25.0	－
	無回答	6	4	2	－	－
	(SA)	100.0	66.7	33.3	－	－
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－	－
	建設業	80 100.0	36 45.0	18 22.5	22 27.5	4 5.0
	製造業	244 100.0	146 59.8	37 15.2	52 21.3	9 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	－	1 50.0	－
	情報通信業	36 100.0	16 44.4	15 41.7	4 11.1	1 2.8
	運輸業、郵便業	79 100.0	47 59.5	17 21.5	11 13.9	4 5.1
	卸売業、小売業	142 100.0	71 50.0	28 19.7	39 27.5	4 2.8
	金融業、保険業	18 100.0	7 38.9	5 27.8	6 33.3	－
	不動産、物品賃貸業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	14 45.2	8 25.8	9 29.0	－
	宿泊業、飲食サービス業	43 100.0	23 53.5	11 25.6	8 18.6	1 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	9 60.0	2 13.3	4 26.7	－
	教育、学習支援業	57 100.0	22 38.6	15 26.3	17 29.8	3 5.3
	医療、福祉	237 100.0	111 46.8	58 24.5	61 25.7	7 3.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11 100.0	7 63.6	－	4 36.4	－
	サービス業（他に分類されないもの）	103 100.0	60 58.3	20 19.4	20 19.4	3 2.9
	その他	16 100.0	8 50.0	3 18.8	2 12.5	3 18.8
	無回答	10	5	5	－	－
	(SA)	100.0	50.0	50.0	－	－
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	871 100.0	458 52.6	181 20.8	202 23.2	30 3.4
	パートタイム契約労働者	909 100.0	471 51.8	191 21.0	217 23.9	30 3.3
	臨時労働者	82 100.0	48 58.5	9 11.0	20 24.4	5 6.1
	定年再雇用者	863 100.0	493 57.1	137 15.9	205 23.8	28 3.2
	以上のいずれの社員区分もない	28 100.0	11 39.3	11 39.3	5 17.9	1 3.6
	無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	－
Q2-6(1) のフルタイム社員 の雇用形態 の転換 (SA)	いる	409 100.0	230 56.2	68 16.6	97 23.7	14 3.4
	いない	558 100.0	286 51.3	133 23.8	123 22.0	16 2.9
	無回答	173 100.0	78 45.1	44 25.4	42 24.3	9 5.2
	(SA)	100.0	45.1	25.4	24.3	5.2
Q2-6(1) のパートタイム社員 の雇用形態 の転換 (SA)	いる	357 100.0	193 54.1	59 16.5	92 25.8	13 3.6
	いない	405 100.0	209 51.6	92 22.7	95 23.5	9 2.2
	無回答	378 100.0	192 50.8	94 24.9	75 19.8	17 4.5
	(SA)	100.0	50.8	24.9	19.8	4.5
Q3(1) 多様な正社員の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	150 100.0	69 46.0	30 20.0	44 29.3	7 4.7
	職務限定正社員がいる	123 100.0	64 52.0	26 21.1	29 23.6	4 3.3
	勤務時間限定正社員がいる	94 100.0	45 47.9	21 22.3	25 26.6	3 3.2
	以上のいずれの社員区分もない	844 100.0	441 52.3	185 21.9	190 22.5	28 3.3
	無回答	36 100.0	20 55.6	8 22.2	6 16.7	2 5.6
	(MA)	100.0	55.6	22.2	16.7	5.6

問５－５－２：「１：活用している」場合、特例が適用されている定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者（定年再雇用者）について、更新の上限は定めていますか。（SA）

		合計	め５ て年 いる 満の 更新 上限 を定	新５ 上年 限超 を１ め０ て年 いる 満の 更	め１ て０ いる 年超 の更 新上 限を 定	上－ 限を の定 年 齢 （成 で更 新	更 新の 上 限は ない	未 定	無 回 答
	合計	870 100.0	156 17.9	28 3.2	1 0.1	344 39.5	246 28.3	23 2.6	72 8.3
従 業 員 規 模	Q1a ４９人以下	154 100.0	22 14.3	2 1.3	－	54 35.1	55 35.7	7 4.5	14 9.1
	５０～９９人	219 100.0	44 20.1	11 5.0	1 0.5	80 36.5	59 26.9	6 2.7	18 8.2
	１００～２９９人	300 100.0	46 15.3	10 3.3	－	121 40.3	92 30.7	4 1.3	27 9.0
	３００～９９９人	127 100.0	30 23.6	5 3.9	－	53 41.7	28 22.0	4 3.1	7 5.5
	１，０００人以上	67 100.0	13 19.4	－	－	36 53.7	11 16.4	1 1.5	6 9.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	－	－	－	1 33.3	1 33.3	－
	(SA)								
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	－	－	2 40.0	2 40.0	－	－
	建設業	61 100.0	6 9.8	2 3.3	－	22 36.1	21 34.4	3 4.9	7 11.5
	製造業	198 100.0	33 16.7	9 4.5	1 0.5	76 38.4	54 27.3	7 3.5	18 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－	－	－	－	2 100.0	－	－
	情報通信業	22 100.0	7 31.8	－	－	10 45.5	4 18.2	1 4.5	－
	運輸業、郵便業	60 100.0	10 16.7	2 3.3	－	20 33.3	19 31.7	1 1.7	8 13.3
	卸売業、小売業	109 100.0	21 19.3	4 3.7	－	43 39.4	31 28.4	4 3.7	6 5.5
	金融業、保険業	14 100.0	1 7.1	－	－	10 71.4	－	－	3 21.4
	不動産、物品賃貸業	7 100.0	1 14.3	－	－	3 42.9	2 28.6	－	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	4 17.4	－	－	10 43.5	7 30.4	1 4.3	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	30 100.0	9 30.0	3 10.0	－	11 36.7	6 20.0	－	1 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	3 25.0	－	－	5 41.7	3 25.0	－	1 8.3
	教育、学習支援業	44 100.0	10 22.7	－	－	24 54.5	8 18.2	－	2 4.5
	医療、福祉	172 100.0	29 16.9	6 3.5	－	61 35.5	59 34.3	3 1.7	14 8.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11 100.0	3 27.3	－	－	5 45.5	3 27.3	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	82 100.0	13 15.9	2 2.4	－	36 43.9	20 24.4	3 3.7	8 9.8
	その他	13 100.0	4 30.8	－	－	6 46.2	2 15.4	－	1 7.7
	無回答	5 100.0	1 20.0	－	－	－	3 60.0	－	1 20.0
	(SA)								
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	683 100.0	119 17.4	23 3.4	1 0.1	272 39.8	196 28.7	16 2.3	56 8.2
	パートタイム契約労働者	707 100.0	127 18.0	21 3.0	1 0.1	279 39.5	207 29.3	15 2.1	57 8.1
	臨時労働者	72 100.0	14 19.4	3 4.2	－	31 43.1	17 23.6	1 1.4	6 8.3
	定年再雇用者	714 100.0	126 17.6	28 3.9	1 0.1	291 40.8	201 28.2	19 2.7	48 6.7
	以上のいずれの社員区分もない	11 100.0	3 27.3	－	－	3 27.3	3 27.3	2 18.2	－
	無回答	5 100.0	－	－	－	－	－	1 20.0	4 80.0
Q2-6(1) のフ ルタ イ ム 社 員 の 区 分	いる	338 100.0	74 21.9	12 3.6	－	149 44.1	72 21.3	4 1.2	27 8.0
	いない	410 100.0	65 15.9	12 2.9	1 0.2	157 38.3	131 32.0	16 3.9	28 6.8
	無回答	122 100.0	17 13.9	4 3.3	－	38 31.1	43 35.2	3 2.5	17 13.9
Q2-6(1) ムパ 換の 社 員 の 区 分	いる	290 100.0	64 22.1	12 4.1	－	118 40.7	68 23.4	3 1.0	25 8.6
	いない	306 100.0	54 17.6	7 2.3	1 0.3	129 42.2	85 27.8	11 3.6	19 6.2
	無回答	274 100.0	38 13.9	9 3.3	－	97 35.4	93 33.9	9 3.3	28 10.2
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	115 100.0	24 20.9	1 0.9	－	42 36.5	30 26.1	5 4.3	13 11.3
	職務限定正社員がいる	95 100.0	20 21.1	1 1.1	－	34 35.8	25 26.3	3 3.2	12 12.6
	勤務時間限定正社員がいる	66 100.0	15 22.7	－	－	23 34.8	19 28.8	4 6.1	5 7.6
	以上のいずれの社員区分もない	644 100.0	113 17.5	24 3.7	1 0.2	267 41.5	178 27.6	14 2.2	47 7.3
	無回答	28 100.0	1 3.6	2 7.1	－	6 21.4	11 39.3	2 7.1	6 21.4
	(MA)								

問5-5-2：「1：活用している」場合、特例が適用されている定年後、継続して雇用される高齢者の有期契約労働者（定年再雇用者）について、更新の上限は定めていますか。

●一定の年齢（歳）

		合計	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	65～69歳	70歳	71歳以上	無回答	平均値	中央値	標準偏差
合計		344 100.0	- -	- -	2 0.6	244 70.9	9 2.6	57 16.6	10 2.9	22 6.4	66.4	65.0	3.1
従業員規模	Q1a 49人以下	54 100.0	- -	- -	- -	35 64.8	- -	15 27.8	2 3.7	2 3.7	66.8	65.0	2.7
	50～99人	80 100.0	- -	- -	1 1.3	55 68.8	1 1.3	14 17.5	3 3.8	6 7.5	66.7	65.0	4.5
	100～299人	121 100.0	- -	- -	- -	83 68.6	7 5.8	20 16.5	3 2.5	8 6.6	66.3	65.0	2.5
	300～999人	53 100.0	- -	- -	- -	45 84.9	- -	4 7.5	- -	4 7.5	65.4	65.0	1.4
	1,000人以上	36 100.0	- -	- -	1 2.8	26 72.2	1 2.8	4 11.1	2 5.6	2 5.6	66.4	65.0	3.3
	(SA) 無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	65.0	65.0	0.0
	建設業	22 100.0	- -	- -	- -	16 72.7	- -	3 13.6	1 4.5	2 9.1	66.2	65.0	2.4
	製造業	76 100.0	- -	- -	1 1.3	49 64.5	3 3.9	18 23.7	2 2.6	3 3.9	66.5	65.0	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	10 100.0	- -	- -	- -	10 100.0	- -	- -	- -	- -	65.0	65.0	0.0
	運輸業、郵便業	20 100.0	- -	- -	- -	9 45.0	- -	6 30.0	2 10.0	3 15.0	68.2	65.0	4.3
	卸売業、小売業	43 100.0	- -	- -	- -	30 69.8	1 2.3	6 14.0	- -	6 14.0	65.9	65.0	1.9
	金融業、保険業	10 100.0	- -	- -	1 10.0	8 80.0	1 10.0	- -	- -	- -	65.2	65.0	1.0
	不動産、物品賃貸業	3 100.0	- -	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -	1 33.3	67.5	67.5	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	- -	- -	- -	7 70.0	- -	2 20.0	- -	1 10.0	66.1	65.0	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	- -	- -	- -	7 63.6	- -	2 18.2	1 9.1	1 9.1	67.5	65.0	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	- -	- -	- -	4 80.0	- -	1 20.0	- -	- -	66.0	65.0	2.2
	教育、学習支援業	24 100.0	- -	- -	- -	19 79.2	1 4.2	2 8.3	- -	2 8.3	65.6	65.0	1.6
	医療、福祉	61 100.0	- -	- -	- -	43 70.5	3 4.9	9 14.8	3 4.9	3 4.9	66.8	65.0	5.0
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	5 100.0	- -	- -	- -	5 100.0	- -	- -	- -	- -	65.0	65.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	36 100.0	- -	- -	- -	28 77.8	- -	7 19.4	1 2.8	- -	66.3	65.0	2.5
	その他	6 100.0	- -	- -	- -	6 100.0	- -	- -	- -	- -	65.0	65.0	0.0
	(SA) 無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	272 100.0	- -	- -	2 0.7	194 71.3	9 3.3	44 16.2	6 2.2	17 6.3	66.3	65.0	3.1
	パートタイム契約労働者	279 100.0	- -	- -	2 0.7	200 71.7	9 3.2	45 16.1	7 2.5	16 5.7	66.3	65.0	3.2
	臨時労働者	31 100.0	- -	- -	1 3.2	23 74.2	1 3.2	4 12.9	- -	2 6.5	65.8	65.0	1.8
	定年再雇用者	291 100.0	- -	- -	2 0.7	211 72.5	6 2.1	48 16.5	6 2.1	18 6.2	66.2	65.0	2.4
	以上のいずれの社員区分もない	3 100.0	- -	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -	1 33.3	67.5	67.5	3.5
	(MA) 無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1)のフルタイム社員転入・転出	Q2-6(1) いる	149 100.0	- -	- -	2 1.3	112 75.2	3 2.0	22 14.8	3 2.0	7 4.7	66.0	65.0	2.4
	いない	157 100.0	- -	- -	- -	103 65.6	5 3.2	29 18.5	6 3.8	14 8.9	66.7	65.0	3.7
	無回答	38 100.0	- -	- -	- -	29 76.3	1 2.6	6 15.8	1 2.6	1 2.6	66.3	65.0	3.0
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q2-6(1)のパートタイム社員転入・転出	Q2-6(1) いる	118 100.0	- -	- -	1 0.8	90 76.3	3 2.5	15 12.7	3 2.5	6 5.1	66.0	65.0	2.4
	いない	129 100.0	- -	- -	1 0.8	96 74.4	2 1.6	20 15.5	4 3.1	6 4.7	66.4	65.0	3.9
	無回答	97 100.0	- -	- -	- -	58 59.8	4 4.1	22 22.7	3 3.1	10 10.3	66.7	65.0	2.6
	(SA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
Q3(1) 多様な正社員の有無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	42 100.0	- -	- -	1 2.4	32 76.2	- -	7 16.7	- -	2 4.8	65.9	65.0	1.9
	職務限定正社員がいる	34 100.0	- -	- -	- -	27 79.4	- -	6 17.6	- -	1 2.9	65.9	65.0	2.0
	勤務時間限定正社員がいる	23 100.0	- -	- -	- -	16 69.6	1 4.3	5 21.7	- -	1 4.3	66.3	65.0	2.2
	以上のいずれの社員区分もない	267 100.0	- -	- -	1 0.4	187 70.0	8 3.0	43 16.1	9 3.4	19 7.1	66.4	65.0	3.3
	(MA) 無回答	6 100.0	- -	- -	- -	4 66.7	- -	1 16.7	1 16.7	- -	67.5	65.0	4.2
	(MA)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

問５－５－３：「３．活用していない」理由はなんですか。（SA）

		合計	る規 か定 無 期 ら し 契 換 雇 等 後 用 で の 管 第 二 業 し 定 規 年 則 い を や	い す 無 か る 期 ら 限 転 り 換 働 後 い は て 本 人 が い 希 た 望	契 通 約 算 ５ 理 年 し て 超 え る か い よ う	か 企 通 ら 業 算 に ５ あ 年 つ を せ ん え る て 前 に る 他	か 無 ら 期 転 換 希 望 者 が い ない	な 定 い 年 か 後 の 再 雇 用 は し て い	た 特 か 例 の 存 在 を 知 ら な か つ	無 回 答
	合計	3,979 100.0	441 11.1	983 24.7	321 8.1	2 0.1	918 23.1	98 2.5	991 24.9	225 5.7
従業員規模	Q1a ４９人以下	1,376 100.0	120 8.7	390 28.3	72 5.2	-	281 20.4	47 3.4	391 28.4	75 5.5
	５０～９９人	1,291 100.0	125 9.7	326 25.3	97 7.5	-	324 25.1	24 1.9	316 24.5	79 6.1
	１００～２９９人	942 100.0	125 13.3	193 20.5	101 10.7	-	227 24.1	19 2.0	219 23.2	58 6.2
	３００～９９９人	269 100.0	45 16.7	56 20.8	34 12.6	2 0.7	66 24.5	5 1.9	52 19.3	9 3.3
	１，０００人以上	71 100.0	24 33.8	10 14.1	15 21.1	-	10 14.1	1 1.4	7 9.9	4 5.6
	無回答	30 100.0	2 6.7	8 26.7	2 6.7	-	10 33.3	2 6.7	6 20.0	-
	(SA)									
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	-	-	-	-	3 75.0	-	1 25.0	-
	建設業	335 100.0	20 6.0	114 34.0	13 3.9	-	73 21.8	7 2.1	84 25.1	24 7.2
	製造業	808 100.0	87 10.8	216 26.7	83 10.3	1 0.1	160 19.8	10 1.2	215 26.6	36 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	-	3 13.0	2 8.7	-	7 30.4	-	10 43.5	1 4.3
	情報通信業	91 100.0	11 12.1	12 13.2	11 12.1	-	27 29.7	3 3.3	22 24.2	5 5.5
	運輸業、郵便業	274 100.0	37 13.5	79 28.8	18 6.6	-	42 15.3	7 2.6	77 28.1	14 5.1
	卸売業、小売業	595 100.0	58 9.7	126 21.2	50 8.4	-	144 24.2	16 2.7	166 27.9	35 5.9
	金融業、保険業	37 100.0	7 18.9	3 8.1	7 18.9	-	8 21.6	3 8.1	7 18.9	2 5.4
	不動産、物品賃貸業	39 100.0	4 10.3	5 12.8	5 12.8	-	15 38.5	2 5.1	6 15.4	2 5.1
	学術研究、専門・技術サービス業	84 100.0	12 14.3	10 11.9	7 8.3	-	25 29.8	2 2.4	20 23.8	8 9.5
	宿泊業、飲食サービス業	157 100.0	17 10.8	49 31.2	5 3.2	-	31 19.7	6 3.8	34 21.7	15 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	91 100.0	9 9.9	18 19.8	8 8.8	-	21 23.1	4 4.4	25 27.5	6 6.6
	教育、学習支援業	184 100.0	38 20.7	28 15.2	28 15.2	-	38 20.7	10 5.4	32 17.4	10 5.4
	医療、福祉	786 100.0	84 10.7	217 27.6	36 4.6	-	199 25.3	13 1.7	194 24.7	43 5.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	25 100.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	-	8 32.0	-	3 12.0	2 8.0
	サービス業（他に分類されないもの）	347 100.0	41 11.8	83 23.9	26 7.5	1 0.3	91 26.2	11 3.2	78 22.5	16 4.6
	その他	64 100.0	8 12.5	9 14.1	13 20.3	-	15 23.4	2 3.1	11 17.2	6 9.4
	無回答	35 100.0	5 14.3	7 20.0	4 11.4	-	11 31.4	2 5.7	6 17.1	-
	(SA)									
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	2,381 100.0	299 12.6	547 23.0	213 8.9	2 0.1	565 23.7	50 2.1	571 24.0	134 5.6
	パートタイム契約労働者	2,683 100.0	344 12.8	623 23.2	209 7.8	1 0.0	643 24.0	55 2.0	663 24.7	145 5.4
	臨時労働者	218 100.0	31 14.2	50 22.9	22 10.1	-	50 22.9	6 2.8	47 21.6	12 5.5
	定年再雇用者	2,411 100.0	323 13.4	588 24.4	251 10.4	1 0.0	532 22.1	5 0.2	579 24.0	132 5.5
	以上のいずれの社員区分もない	407 100.0	21 5.2	115 28.3	16 3.9	-	85 20.9	29 7.1	114 28.0	27 6.6
	無回答	48 100.0	4 8.3	14 29.2	3 6.3	-	10 20.8	4 8.3	11 22.9	2 4.2
	(MA)									
Q2-6(1)のフルタイム社員 無期転換 ムバ換の 社員無期 転換 (SA)	いる	913 100.0	155 17.0	244 26.7	98 10.7	1 0.1	153 16.8	23 2.5	195 21.4	44 4.8
	いない	2,280 100.0	209 9.2	533 23.4	180 7.9	1 0.0	608 26.7	51 2.2	561 24.6	137 6.0
	無回答	786 100.0	77 9.8	206 26.2	43 5.5	-	157 20.0	24 3.1	235 29.9	44 5.6
Q2-6(1)のムバ換の社員 無期転換 (SA)	いる	897 100.0	144 16.1	242 27.0	72 8.0	-	158 17.6	24 2.7	209 23.3	48 5.4
	いない	1,496 100.0	165 11.0	351 23.5	128 8.6	-	378 25.3	38 2.5	354 23.7	82 5.5
	無回答	1,586 100.0	132 8.3	390 24.6	121 7.6	2 0.1	382 24.1	36 2.3	428 27.0	95 6.0
	(SA)									
Q3(1) 多様な正社員 の有無 (MA)	勤務地限定正社員がいる	365 100.0	52 14.2	89 24.4	28 7.7	-	80 21.9	9 2.5	90 24.7	17 4.7
	職務限定正社員がいる	390 100.0	61 15.6	97 24.9	21 5.4	-	77 19.7	7 1.8	104 26.7	23 5.9
	勤務時間限定正社員がいる	295 100.0	35 11.9	68 23.1	12 4.1	1 0.3	73 24.7	9 3.1	87 29.5	10 3.4
	以上のいずれの社員区分もない	3,118 100.0	322 10.3	777 24.9	266 8.5	1 0.0	729 23.4	76 2.4	766 24.6	181 5.8
	無回答	150 100.0	9 6.0	43 28.7	14 9.3	-	27 18.0	5 3.3	39 26.0	13 8.7
	(MA)									

問5-6：過去5年間に、60歳未満から有期労働契約を反復更新して満60歳に到達した有期契約労働者はいますか。（SA）

		合 計	い る	い な い	無 回 答
	合計	5,729 100.0	1,173 20.5	4,166 72.7	390 6.8
従 業 員 規 模	Q1a 4 9人以下	1,931 100.0	169 8.8	1,553 80.4	209 10.8
	5 0～9 9人	1,763 100.0	269 15.3	1,386 78.6	108 6.1
	1 0 0～2 9 9人	1,423 100.0	434 30.5	930 65.4	59 4.1
	3 0 0～9 9 9人	426 100.0	198 46.5	219 51.4	9 2.1
	1, 0 0 0人以上	145 100.0	94 64.8	48 33.1	3 2.1
	無回答	41 100.0	9 22.0	30 73.2	2 4.9
主 た る 業 種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-
	建設業	476 100.0	41 8.6	397 83.4	38 8.0
	製造業	1,151 100.0	201 17.5	881 76.5	69 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	4 13.8	24 82.8	1 3.4
	情報通信業	136 100.0	13 9.6	121 89.0	2 1.5
	運輸業、郵便業	403 100.0	70 17.4	296 73.4	37 9.2
	卸売業、小売業	833 100.0	123 14.8	652 78.3	58 7.0
	金融業、保険業	59 100.0	18 30.5	40 67.8	1 1.7
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	6 10.9	45 81.8	4 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	22 17.6	101 80.8	2 1.6
(SA)	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	66 29.5	143 63.8	15 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	24 20.0	85 70.8	11 9.2
	教育、学習支援業	263 100.0	75 28.5	173 65.8	15 5.7
	医療、福祉	1,152 100.0	319 27.7	751 65.2	82 7.1
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	22 61.1	14 38.9	-
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	131 25.5	339 66.1	43 8.4
	その他	89 100.0	25 28.1	57 64.0	7 7.9
	無回答	55 100.0	10 18.2	40 72.7	5 9.1
社 員 区 分	Q2 フルタイム契約労働者	3,544 100.0	1,035 29.2	2,333 65.8	176 5.0
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	1,079 27.5	2,634 67.2	208 5.3
	臨時労働者	323 100.0	117 36.2	193 59.8	13 4.0
	定年再雇用者	3,514 100.0	857 24.4	2,504 71.3	153 4.4
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	13 2.2	476 82.1	91 15.7
	無回答	86 100.0	6 7.0	54 62.8	26 30.2
(MA)	Q2-6(1) いる	1,409 100.0	525 37.3	836 59.3	48 3.4
	いない	3,080 100.0	487 15.8	2,468 80.1	125 4.1
	無回答	1,240 100.0	161 13.0	862 69.5	217 17.5
換 の 1 社 員 区 分	Q2-6(1) いる	1,332 100.0	469 35.2	820 61.6	43 3.2
	いない	2,054 100.0	375 18.3	1,601 77.9	78 3.8
	無回答	2,343 100.0	329 14.0	1,745 74.5	269 11.5
多 様 な 正 社 員 の 有 無	Q3(1) 勤務地限定正社員がいる	550 100.0	156 28.4	377 68.5	17 3.1
	職務限定正社員がいる	561 100.0	143 25.5	398 70.9	20 3.6
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	94 22.0	314 73.4	20 4.7
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	871 19.9	3,256 74.5	246 5.6
	無回答	308 100.0	39 12.7	159 51.6	110 35.7

問5-6-1:60 歳未満から有期労働契約を反復更新して満60歳に到達した有期契約労働者の無期転換権にどう対応していますか。(SA)

		合計	定労働 無期 転換 約 換 後 第 二 就 業 年 規 を 則 規 や	す 無 期 限 転 換 後 は 本 人 が 希 望	契 約 通 算 5 年 を 超 え る こ と な い よ う	企 業 通 算 に 5 年 を 超 え る こ と な い よ う	者 未 定 ま た 無 期 転 換 権 を 持 つ	無 回 答
	合計	1,173 100.0	444 37.9	387 33.0	75 6.4	2 0.2	234 19.9	31 2.6
従業員規模	Q1a 49人以下	169 100.0	31 18.3	96 56.8	4 2.4	1 0.6	34 20.1	3 1.8
	50～99人	269 100.0	85 31.6	97 36.1	12 4.5	1 0.4	63 23.4	11 4.1
	100～299人	434 100.0	166 38.2	121 27.9	35 8.1	-	100 23.0	12 2.8
	300～999人	198 100.0	98 49.5	57 28.8	14 7.1	-	26 13.1	3 1.5
	1,000人以上	94 100.0	61 64.9	12 12.8	10 10.6	-	10 10.6	1 1.1
	無回答	9 100.0	3 33.3	4 44.4	-	-	1 11.1	1 11.1
	(SA)							
主たる業種	Q1c 鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	建設業	41 100.0	10 24.4	17 41.5	-	-	12 29.3	2 4.9
	製造業	201 100.0	78 38.8	58 28.9	17 8.5	-	44 21.9	4 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	2 50.0	-	-	2 50.0	-
	情報通信業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	2 15.4	1 7.7	3 23.1	-
	運輸業、郵便業	70 100.0	30 42.9	26 37.1	4 5.7	-	8 11.4	2 2.9
	卸売業、小売業	123 100.0	44 35.8	41 33.3	6 4.9	-	32 26.0	-
	金融業、保険業	18 100.0	12 66.7	3 16.7	-	-	3 16.7	-
	不動産、物品賃貸業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	8 36.4	5 22.7	1 4.5	-	7 31.8	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	22 33.3	29 43.9	1 1.5	1 1.5	10 15.2	3 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	5 20.8	12 50.0	1 4.2	-	4 16.7	2 8.3
	教育、学習支援業	75 100.0	36 48.0	12 16.0	12 16.0	-	12 16.0	3 4.0
	医療、福祉	319 100.0	116 36.4	110 34.5	18 5.6	-	66 20.7	9 2.8
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22 100.0	13 59.1	4 18.2	2 9.1	-	3 13.6	-
	サービス業（他に分類されないもの）	131 100.0	53 40.5	47 35.9	7 5.3	-	21 16.0	3 2.3
	その他	25 100.0	8 32.0	9 36.0	2 8.0	-	5 20.0	1 4.0
	無回答	10 100.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0
	(SA)							
社員区分	Q2 フルタイム契約労働者	1,035 100.0	414 40.0	323 31.2	67 6.5	2 0.2	203 19.6	26 2.5
	パートタイム契約労働者	1,079 100.0	435 40.3	348 32.3	65 6.0	2 0.2	203 18.8	26 2.4
	臨時労働者	117 100.0	56 47.9	36 30.8	8 6.8	1 0.9	15 12.8	1 0.9
	定年再雇用者	857 100.0	359 41.9	247 28.8	64 7.5	1 0.1	166 19.4	20 2.3
	以上のいずれの社員区分もない	13 100.0	2 15.4	7 53.8	1 7.7	-	3 23.1	-
	無回答	6 100.0	-	4 66.7	-	-	2 33.3	-
	(MA)							
Q2-6(1)のフルタイム社員転換ム	いる	525 100.0	244 46.5	161 30.7	39 7.4	1 0.2	73 13.9	7 1.3
	いない	487 100.0	164 33.7	145 29.8	26 5.3	1 0.2	131 26.9	20 4.1
	無回答	161 100.0	36 22.4	81 50.3	10 6.2	-	30 18.6	4 2.5
	(SA)							
Q2-6(1)のパートタイム社員転換ム	いる	469 100.0	228 48.6	141 30.1	30 6.4	1 0.2	66 14.1	3 0.6
	いない	375 100.0	136 36.3	116 30.9	21 5.6	1 0.3	87 23.2	14 3.7
	無回答	329 100.0	80 24.3	130 39.5	24 7.3	-	81 24.6	14 4.3
	(SA)							
Q3(1)多様な正社員の有無	勤務地限定正社員がいる	156 100.0	70 44.9	52 33.3	7 4.5	1 0.6	23 14.7	3 1.9
	職務限定正社員がいる	143 100.0	61 42.7	45 31.5	5 3.5	1 0.7	29 20.3	2 1.4
	勤務時間限定正社員がいる	94 100.0	39 41.5	34 36.2	4 4.3	1 1.1	15 16.0	1 1.1
	以上のいずれの社員区分もない	871 100.0	317 36.4	288 33.1	63 7.2	1 0.1	179 20.6	23 2.6
	無回答	39 100.0	7 17.9	18 46.2	1 2.6	-	10 25.6	3 7.7
	(MA)							

問５－７：過去５年間に、グループ会社以外から満６０歳以上の者を有期契約労働者として雇い入れたことがありますか。（ＳＡ）

		合 計	あ る	な い	無 回 答
	合計	5,729 100.0	1,361 23.8	3,985 69.6	383 6.7
Q1a 従業員規模	４９人以下	1,931 100.0	267 13.8	1,463 75.8	201 10.4
	５０～９９人	1,763 100.0	382 21.7	1,277 72.4	104 5.9
	１００～２９９人	1,423 100.0	435 30.6	930 65.4	58 4.1
	３００～９９９人	426 100.0	186 43.7	227 53.3	13 3.1
	１，０００人以上	145 100.0	80 55.2	61 42.1	4 2.8
	無回答	41 100.0	11 26.8	27 65.9	3 7.3
	(SA)				
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -
	建設業	476 100.0	78 16.4	359 75.4	39 8.2
	製造業	1,151 100.0	198 17.2	889 77.2	64 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	29 100.0	5 17.2	23 79.3	1 3.4
	情報通信業	136 100.0	18 13.2	114 83.8	4 2.9
	運輸業、郵便業	403 100.0	88 21.8	278 69.0	37 9.2
	卸売業、小売業	833 100.0	150 18.0	630 75.6	53 6.4
	金融業、保険業	59 100.0	19 32.2	39 66.1	1 1.7
	不動産、物品賃貸業	55 100.0	12 21.8	39 70.9	4 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	125 100.0	37 29.6	85 68.0	3 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	224 100.0	60 26.8	150 67.0	14 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	120 100.0	26 21.7	85 70.8	9 7.5
	教育、学習支援業	263 100.0	101 38.4	147 55.9	15 5.7
	医療、福祉	1,152 100.0	379 32.9	688 59.7	85 7.4
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36 100.0	18 50.0	18 50.0	- -
	サービス業（他に分類されないもの）	513 100.0	133 25.9	340 66.3	40 7.8
	その他	89 100.0	24 27.0	57 64.0	8 9.0
	無回答	55 100.0	12 21.8	37 67.3	6 10.9
	(SA)				
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	3,544 100.0	1,103 31.1	2,263 63.9	178 5.0
	パートタイム契約労働者	3,921 100.0	1,191 30.4	2,522 64.3	208 5.3
	臨時労働者	323 100.0	113 35.0	196 60.7	14 4.3
	定年再雇用者	3,514 100.0	985 28.0	2,380 67.7	149 4.2
	以上のいずれの社員区分もない	580 100.0	27 4.7	463 79.8	90 15.5
	無回答	86 100.0	6 7.0	55 64.0	25 29.1
	(MA)				
Q2-6(1) のフ 社無 ル 期 タ 員 転 イ 換 ム	いる	1,409 100.0	490 34.8	865 61.4	54 3.8
	いない	3,080 100.0	660 21.4	2,296 74.5	124 4.0
	無回答	1,240 100.0	211 17.0	824 66.5	205 16.5
Q2-6(1) ムバ 換の 社無 ト 員 期 タ 員 転 イ	いる	1,332 100.0	442 33.2	845 63.4	45 3.4
	いない	2,054 100.0	483 23.5	1,490 72.5	81 3.9
	無回答	2,343 100.0	436 18.6	1,650 70.4	257 11.0
Q3(1) 多 様 な 正 社 員 の 有 無	勤務地限定正社員がいる	550 100.0	159 28.9	373 67.8	18 3.3
	職務限定正社員がいる	561 100.0	157 28.0	383 68.3	21 3.7
	勤務時間限定正社員がいる	428 100.0	114 26.6	291 68.0	23 5.4
	以上のいずれの社員区分もない	4,373 100.0	1,027 23.5	3,105 71.0	241 5.5
	無回答	308 100.0	35 11.4	168 54.5	105 34.1
(MA)					

問５－７－１：グループ会社以外から雇い入れた満６０歳以上の有期契約労働者の無期転換権にどう対応していますか。（ＳＡ）

		合計	定労働期契約 無期転換 で後の二就 定業年規を 則規や	す無 る期 限転 り換 働後 けは る本 人 が 希 望	契 通 約 算 ５ 理 年 を 超 え る し て 超 え る い よ う	企 通 業 に ５ あ 年 つ を 超 え る て 前 に 他	者 未 が ま （ だ 無 い 期 な 転 換 権 を 持 つ	無 回 答
	合計	1,361 100.0	313 23.0	332 24.4	139 10.2	1 0.1	555 40.8	21 1.5
Q1a 従業員規模	４９人以下	267 100.0	25 9.4	83 31.1	22 8.2	-	131 49.1	6 2.2
	５０～９９人	382 100.0	75 19.6	104 27.2	35 9.2	-	165 43.2	3 0.8
	１００～２９９人	435 100.0	103 23.7	91 20.9	43 9.9	-	190 43.7	8 1.8
	３００～９９９人	186 100.0	68 36.6	40 21.5	22 11.8	1 0.5	52 28.0	3 1.6
	１，０００人以上	80 100.0	40 50.0	11 13.8	16 20.0	-	12 15.0	1 1.3
	無回答	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	-	5 45.5	-
	(SA)							
Q1c 主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	建設業	78 100.0	14 17.9	20 25.6	7 9.0	-	35 44.9	2 2.6
	製造業	198 100.0	45 22.7	44 22.2	24 12.1	1 0.5	80 40.4	4 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-
	情報通信業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	1 5.6	-	11 61.1	1 5.6
	運輸業、郵便業	88 100.0	23 26.1	26 29.5	4 4.5	-	35 39.8	-
	卸売業、小売業	150 100.0	28 18.7	43 28.7	11 7.3	-	66 44.0	2 1.3
	金融業、保険業	19 100.0	6 31.6	2 10.5	2 10.5	-	9 47.4	-
	不動産、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	3 25.0	-	5 41.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	7 18.9	3 8.1	11 29.7	-	14 37.8	2 5.4
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	15 25.0	19 31.7	1 1.7	-	24 40.0	1 1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	6 23.1	7 26.9	3 11.5	-	10 38.5	-
	教育、学習支援業	101 100.0	30 29.7	19 18.8	23 22.8	-	28 27.7	1 1.0
	医療、福祉	379 100.0	92 24.3	98 25.9	24 6.3	-	159 42.0	6 1.6
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18 100.0	7 38.9	1 5.6	2 11.1	-	8 44.4	-
	サービス業（他に分類されないもの）	133 100.0	29 21.8	36 27.1	18 13.5	-	49 36.8	1 0.8
	その他	24 100.0	4 16.7	2 8.3	3 12.5	-	14 58.3	1 4.2
	無回答	12 100.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	-	5 41.7	-
	(SA)							
Q2 社員区分	フルタイム契約労働者	1,103 100.0	275 24.9	259 23.5	116 10.5	1 0.1	436 39.5	16 1.5
	パートタイム契約労働者	1,191 100.0	288 24.2	289 24.3	121 10.2	1 0.1	475 39.9	17 1.4
	臨時労働者	113 100.0	26 23.0	29 25.7	14 12.4	1 0.9	41 36.3	2 1.8
	定年再雇用者	985 100.0	255 25.9	225 22.8	113 11.5	1 0.1	379 38.5	12 1.2
	以上のいずれの社員区分もない	27 100.0	1 3.7	8 29.6	2 7.4	-	14 51.9	2 7.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-	-
	(MA)							
Q2-6(1) のフル 社員 期転 換イ ム	いる	490 100.0	152 31.0	120 24.5	57 11.6	1 0.2	154 31.4	6 1.2
	いない	660 100.0	127 19.2	151 22.9	58 8.8	-	311 47.1	13 2.0
	無回答	211 100.0	34 16.1	61 28.9	24 11.4	-	90 42.7	2 0.9
	(SA)							
Q2-6(1) ムバ 換の 社員 期転 換イ ム	いる	442 100.0	131 29.6	113 25.6	53 12.0	1 0.2	138 31.2	6 1.4
	いない	483 100.0	106 21.9	108 22.4	47 9.7	-	213 44.1	9 1.9
	無回答	436 100.0	76 17.4	111 25.5	39 8.9	-	204 46.8	6 1.4
	(SA)							
Q3(1) 多様な 正社員 の有無	勤務地限定正社員がいる	159 100.0	46 28.9	47 29.6	20 12.6	-	45 28.3	1 0.6
	職務限定正社員がいる	157 100.0	38 24.2	42 26.8	15 9.6	-	61 38.9	1 0.6
	勤務時間限定正社員がいる	114 100.0	28 24.6	33 28.9	12 10.5	-	40 35.1	1 0.9
	以上のいずれの社員区分もない	1,027 100.0	223 21.7	250 24.3	101 9.8	1 0.1	435 42.4	17 1.7
	無回答	35 100.0	6 17.1	11 31.4	4 11.4	-	13 37.1	1 2.9
	(MA)							

付属統計表 【労働者 WEB 調査】

統計利用上の注意

1. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
2. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。
3. 表側の「新就業形態」は、Q8 就業状況、Q11 就業状況（正社員）、Q12 就業状況（多様な正社員）、Q13 就業状況（雇用期間の定め）、Q19 無期転換社員の別から作成した。

Q1 あなたの性別をお教えてください。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	男性	女性
全体		20000	10787	9213
		100.0	53.9	46.1
Q1 性別	男性	10787	10787	0
		100.0	100.0	0.0
	女性	9213	0	9213
		100.0	0.0	100.0
Q2 年齢	20-29歳	3404	1758	1646
		100.0	51.6	48.4
	30-39歳	4276	2403	1873
		100.0	56.2	43.8
	40-49歳	5253	2814	2439
		100.0	53.6	46.4
	50-59歳	4050	2160	1890
		100.0	53.3	46.7
	60歳以上	3017	1652	1365
		100.0	54.8	45.2
	60-64歳	1482	793	689
		100.0	53.5	46.5
	65歳以上	1535	859	676
		100.0	56.0	44.0
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23	17	6
		100.0	73.9	26.1
	建設業	1125	708	417
		100.0	62.9	37.1
	製造業	4471	3199	1272
		100.0	71.5	28.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	208	96
		100.0	68.4	31.6
	情報通信業	1157	857	300
		100.0	74.1	25.9
	運輸業、郵便業	1226	900	326
		100.0	73.4	26.6
	卸売業、小売業	2673	1122	1551
		100.0	42.0	58.0
	金融業、保険業	995	490	505
		100.0	49.2	50.8
	不動産業、物品賃貸業	484	280	204
		100.0	57.9	42.1
	学術研究、専門技術サービス業	300	179	121
		100.0	59.7	40.3
	宿泊業、飲食サービス業	883	289	594
		100.0	32.7	67.3
	生活関連サービス業、娯楽業	611	210	401
		100.0	34.4	65.6
	教育、学習支援業	450	157	293
		100.0	34.9	65.1
	医療、福祉	2302	703	1599
		100.0	30.5	69.5
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130	76	54
		100.0	58.5	41.5
	サービス業(他に分類されないもの)	2866	1392	1474
		100.0	48.6	51.4
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023	2662	3361
		100.0	44.2	55.8
	50人～99人	2232	1155	1077
		100.0	51.7	48.3
	100人～299人	3102	1763	1339
		100.0	56.8	43.2
	300人～999人	2951	1686	1265
		100.0	57.1	42.9
	1000人以上	5692	3521	2171
		100.0	61.9	38.1
Q8 就業状況	正社員	12723	8595	4128
		100.0	67.6	32.4
	パート・アルバイト	5191	1122	4069
		100.0	21.6	78.4
	契約社員	1346	708	638
		100.0	52.6	47.4
	嘱託	217	164	53
		100.0	75.6	24.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	198	325
		100.0	37.9	62.1
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152	7787	3365
		100.0	69.8	30.2
	多様な正社員	1571	808	763
Q12 就業状況(多様な正社員)		100.0	51.4	48.6
	勤務地限定正社員	795	396	399
		100.0	49.8	50.2
	職務限定正社員	525	277	248
		100.0	52.8	47.2
	勤務時間限定正社員	251	135	116
		100.0	53.8	46.2
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358	1257	2101
		100.0	37.4	62.6
	期間の定めがない(無期契約)	3919	935	2984
新就業形態		100.0	23.9	76.1
	いわゆる正社員	11152	7787	3365
		100.0	69.8	30.2
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	147	118
		100.0	55.5	44.5
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	249	281
		100.0	47.0	53.0
	職務限定正社員×無期転換社員	160	98	62
		100.0	61.3	38.8
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	179	186
		100.0	49.0	51.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	51	21
		100.0	70.8	29.2
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	84	95
		100.0	46.9	53.1
	パート・アルバイト(有期契約)	1961	493	1468
		100.0	25.1	74.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	108	492
		100.0	18.0	82.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630	521	2109
		100.0	19.8	80.2
	契約社員(有期契約)	872	494	378
		100.0	56.7	43.3
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	100	129
		100.0	43.7	56.3
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245	114	131
		100.0	46.5	53.5
	嘱託(有期契約)	185	144	41
		100.0	77.8	22.2
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	8	2
		100.0	80.0	20.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22	12	10
		100.0	54.5	45.5
	派遣社員(有期契約)	340	126	214
		100.0	37.1	62.9
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	29	48
		100.0	37.7	62.3
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106	43	63
		100.0	40.6	59.4

Q2 あなたの現在（調査時点）の年齢をご記入ください。

		標本数	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
上段：件数 下段：構成比(%)							
全体		20000 100.0	3404 17.0	4276 21.4	5253 26.3	4050 20.3	3017 15.1
Q1 性別	男性	10787 100.0	1758 16.3	2403 22.3	2814 26.1	2160 20.0	1652 15.3
	女性	9213 100.0	1646 100.0	1873 100.0	2439 100.0	1890 100.0	1365 100.0
Q2 年齢	20-29歳	3404 100.0	3404 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30-39歳	4276 100.0	0 0.0	4276 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40-49歳	5253 100.0	0 0.0	0 0.0	5253 100.0	0 0.0	0 0.0
	50-59歳	4050 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4050 100.0	0 0.0
	60歳以上	3017 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3017 100.0
	60-64歳	1482 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1482 100.0
	65歳以上	1535 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1535 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	23 100.0	10 43.5	8 34.8	5 21.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	1125 100.0	175 15.6	211 18.8	330 29.3	243 21.6	166 14.8
	製造業	4471 100.0	633 14.2	1025 22.9	1312 29.3	1014 22.7	487 10.9
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	304 100.0	74 24.3	68 22.4	75 24.7	49 16.1	38 12.5
	情報通信業	1157 100.0	199 17.2	302 26.1	322 27.8	259 22.4	75 6.5
	運輸業、郵便業	1226 100.0	174 14.2	281 22.9	338 27.6	275 22.4	158 12.9
	卸売業、小売業	2673 100.0	417 15.6	544 20.4	714 26.7	548 20.5	450 16.8
	金融業、保険業	995 100.0	155 15.6	197 19.8	260 26.1	261 26.2	122 12.3
	不動産業、物品賃貸業	484 100.0	70 14.5	100 20.7	132 27.3	80 16.5	102 21.1
	学術研究、専門技術サービス業	300 100.0	47 15.7	68 22.7	83 27.7	62 20.7	40 13.3
	宿泊業、飲食サービス業	883 100.0	236 26.7	188 21.3	186 21.1	147 16.6	126 14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	611 100.0	135 22.1	126 20.6	151 24.7	98 16.0	101 16.5
	教育、学習支援業	450 100.0	74 16.4	59 13.1	106 23.6	63 14.0	148 32.9
	医療、福祉	2302 100.0	463 20.1	547 23.8	539 23.4	383 16.6	370 16.1
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	130 100.0	25 19.2	37 28.5	21 16.2	26 20.0	21 16.2
	サービス業（他に分類されないもの）	2866 100.0	517 18.0	515 18.0	679 23.7	542 18.9	613 21.4
Q10 企業規模（集約）	49人以下	6023 100.0	931 15.5	1121 18.6	1634 27.1	1215 20.2	1122 18.6
	50人～99人	2232 100.0	383 17.2	473 21.2	593 26.6	426 19.1	357 16.0
	100人～299人	3102 100.0	580 18.7	708 22.8	798 25.7	560 18.1	456 14.7
	300人～999人	2951 100.0	590 20.0	670 22.7	755 25.6	544 18.4	392 13.3
	1000人以上	5692 100.0	920 16.2	1304 22.9	1473 25.9	1305 22.9	690 12.1
	正社員	12723 100.0	2357 18.5	3118 24.5	3610 28.4	2700 21.2	938 7.4
Q8 就業状況	パート・アルバイト	5191 100.0	791 15.2	768 14.8	1209 23.3	1026 19.8	1397 26.9
	契約社員	1346 100.0	171 12.7	239 17.8	271 20.1	239 17.8	426 31.6
	嘱託	217 100.0	6 2.8	6 2.8	5 2.3	7 3.2	193 88.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	79 15.1	145 27.7	158 30.2	78 14.9	63 12.0
	いわゆる正社員	11152 100.0	1982 17.8	2790 25.0	3237 29.0	2379 21.3	764 6.9
	多様な正社員	1571 100.0	375 23.9	328 20.9	373 23.7	321 20.4	174 11.1
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定正社員	795 100.0	200 25.2	170 21.4	200 25.2	152 19.1	73 9.2
	職務限定正社員	525 100.0	119 22.7	99 18.9	124 23.6	107 20.4	76 14.5
	勤務時間限定正社員	251 100.0	56 22.3	59 23.5	49 19.5	62 24.7	25 10.0
	期間の定めがある（有期契約）	3358 100.0	410 12.2	470 14.0	700 20.8	573 17.1	1205 35.9
Q13 就業状況（雇用期間の定め） 新就業形態	期間の定めがない（無期契約）	3919 100.0	637 16.3	688 17.6	943 24.1	777 19.8	874 22.3
	いわゆる正社員	11152 100.0	1982 17.8	2790 25.0	3237 29.0	2379 21.3	764 6.9
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	74 27.9	56 21.1	59 22.3	54 20.4	22 8.3
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	530 100.0	126 23.8	114 21.5	141 26.6	98 18.5	51 9.6
	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	35 21.9	34 21.3	37 23.1	30 18.8	24 15.0
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	365 100.0	84 23.0	65 17.8	87 23.8	77 21.1	52 14.2
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	20 27.8	14 19.4	14 19.4	18 25.0	6 8.3
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	179 100.0	36 20.1	45 25.1	35 19.6	44 24.6	19 10.6
	パート・アルバイト（有期契約）	1961 100.0	254 13.0	244 12.4	432 22.0	375 19.1	656 33.5
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600 100.0	118 19.7	90 15.0	151 25.2	131 21.8	110 18.3
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630 100.0	419 15.9	434 16.5	626 23.8	520 19.8	631 24.0
	契約社員（有期契約）	872 100.0	103 11.8	138 15.8	158 18.1	139 15.9	334 38.3
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229 100.0	36 15.7	45 19.7	61 26.6	56 24.5	31 13.5
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245 100.0	32 13.1	56 22.9	52 21.2	44 18.0	61 24.9
	嘱託（有期契約）	185 100.0	4 2.2	6 3.2	2 1.1	4 2.2	169 91.4
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	9 90.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22 100.0	2 9.1	0 0.0	2 9.1	3 13.6	15 68.2
	派遣社員（有期契約）	340 100.0	49 14.4	82 24.1	108 31.8	55 16.2	46 13.5
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77 100.0	10 13.0	25 32.5	29 37.7	10 13.0	3 3.9
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106 100.0	20 18.9	38 35.8	21 19.8	13 12.3	14 13.2

Q3 あなたには現在、配偶者（「事実婚」を含む）がいますか。

上段：件数 下段：構成比(%)		標本数	配偶者あり	配偶者なし
全体		20000	10902	9098
		100.0	54.5	45.5
Q1 性別	男性	10787	6345	4442
		100.0	58.8	41.2
	女性	9213	4557	4656
		100.0	49.5	50.5
Q2 年齢	20-29歳	3404	873	2531
		100.0	25.6	74.4
	30-39歳	4276	2044	2232
		100.0	47.8	52.2
	40-49歳	5253	3035	2218
		100.0	57.8	42.2
	50-59歳	4050	2729	1321
		100.0	67.4	32.6
	60歳以上	3017	2221	796
		100.0	73.6	26.4
	60-64歳	1482	1058	424
		100.0	71.4	28.6
	65歳以上	1535	1163	372
		100.0	75.8	24.2
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23	14	9
		100.0	60.9	39.1
	建設業	1125	634	491
		100.0	56.4	43.6
	製造業	4471	2628	1843
		100.0	58.8	41.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	178	126
		100.0	58.6	41.4
	情報通信業	1157	575	582
		100.0	49.7	50.3
	運輸業、郵便業	1226	643	583
		100.0	52.4	47.6
	卸売業、小売業	2673	1426	1247
		100.0	53.3	46.7
	金融業、保険業	995	617	378
		100.0	62.0	38.0
	不動産業、物品賃貸業	484	265	219
		100.0	54.8	45.2
	学術研究、専門技術サービス業	300	153	147
		100.0	51.0	49.0
	宿泊業、飲食サービス業	883	423	460
		100.0	47.9	52.1
	生活関連サービス業、娯楽業	611	329	282
		100.0	53.8	46.2
	教育、学習支援業	450	251	199
		100.0	55.8	44.2
	医療、福祉	2302	1249	1053
		100.0	54.3	45.7
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	130	75	55
		100.0	57.7	42.3
	サービス業（他に分類されないもの）	2866	1442	1424
		100.0	50.3	49.7
Q10 企業規模（集約）	49人以下	6023	3144	2879
		100.0	52.2	47.8
	50人～99人	2232	1103	1129
		100.0	49.4	50.6
	100人～299人	3102	1634	1468
		100.0	52.7	47.3
	300人～999人	2951	1614	1337
		100.0	54.7	45.3
	1000人以上	5692	3407	2285
		100.0	59.9	40.1
Q8 就業状況	正社員	12723	6920	5803
		100.0	54.4	45.6
	パート・アルバイト	5191	3067	2124
		100.0	59.1	40.9
	契約社員	1346	593	753
		100.0	44.1	55.9
	嘱託	217	166	51
		100.0	76.5	23.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	156	367
		100.0	29.8	70.2
Q11 就業状況（正社員）	いわゆる正社員	11152	6131	5021
		100.0	55.0	45.0
	多様な正社員	1571	789	782
		100.0	50.2	49.8
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定正社員	795	402	393
		100.0	50.6	49.4
	職務限定正社員	525	253	272
		100.0	48.2	51.8
	勤務時間限定正社員	251	134	117
		100.0	53.4	46.6
Q13 就業状況（雇用期間の定め）	期間の定めがある（有期契約）	3358	1924	1434
		100.0	57.3	42.7
	期間の定めがない（無期契約）	3919	2058	1861
		100.0	52.5	47.5
新就業形態	いわゆる正社員	11152	6131	5021
		100.0	55.0	45.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	144	121
		100.0	54.3	45.7
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	530	258	272
		100.0	48.7	51.3
	職務限定正社員×無期転換社員	160	80	80
		100.0	50.0	50.0
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	365	173	192
		100.0	47.4	52.6
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	42	30
		100.0	58.3	41.7
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	179	92	87
		100.0	51.4	48.6
	パート・アルバイト（有期契約）	1961	1255	706
		100.0	64.0	36.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600	347	253
		100.0	57.8	42.2
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630	1465	1165
		100.0	55.7	44.3
	契約社員（有期契約）	872	417	455
		100.0	47.8	52.2
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229	76	153
		100.0	33.2	66.8
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245	100	145
		100.0	40.8	59.2
	嘱託（有期契約）	185	146	39
		100.0	78.9	21.1
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10	6	4
		100.0	60.0	40.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22	14	8
		100.0	63.6	36.4
	派遣社員（有期契約）	340	106	234
		100.0	31.2	68.8
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77	24	53
		100.0	31.2	68.8
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106	26	80
		100.0	24.5	75.5

Q4 配偶者の方は仕事を持っていますか。

		標本数	有職	無職
上段:件数 下段:構成比(%)				
全体		10902	8978	1924
		100.0	82.4	17.6
Q1 性別	男性	6345	4730	1615
		100.0	74.5	25.5
	女性	4557	4248	309
		100.0	93.2	6.8
Q2 年齢	20-29歳	873	796	77
		100.0	91.2	8.8
	30-39歳	2044	1771	273
		100.0	86.6	13.4
	40-49歳	3035	2659	376
		100.0	87.6	12.4
	50-59歳	2729	2315	414
		100.0	84.8	15.2
	60歳以上	2221	1437	784
		100.0	64.7	35.3
	60-64歳	1058	778	280
		100.0	73.5	26.5
Q9 業種	65歳以上	1163	659	504
		100.0	56.7	43.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	14	13	1
		100.0	92.9	7.1
	建設業	634	506	128
		100.0	79.8	20.2
	製造業	2628	2092	536
		100.0	79.6	20.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	178	151	27
		100.0	84.8	15.2
	情報通信業	575	443	132
		100.0	77.0	23.0
	運輸業、郵便業	643	520	123
		100.0	80.9	19.1
	卸売業、小売業	1426	1205	221
		100.0	84.5	15.5
	金融業、保険業	617	523	94
		100.0	84.8	15.2
	不動産業、物品賃貸業	265	201	64
		100.0	75.8	24.2
	学術研究、専門技術サービス業	153	115	38
		100.0	75.2	24.8
	宿泊業、飲食サービス業	423	376	47
		100.0	88.9	11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	329	286	43
		100.0	86.9	13.1
	教育、学習支援業	251	201	50
		100.0	80.1	19.9
	医療、福祉	1249	1098	151
		100.0	87.9	12.1
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	75	62	13
		100.0	82.7	17.3
	サービス業(他に分類されないもの)	1442	1186	256
		100.0	82.2	17.8
Q10 企業規模(集約)	49人以下	3144	2672	472
		100.0	85.0	15.0
	50人～99人	1103	917	186
		100.0	83.1	16.9
	100人～299人	1634	1369	265
		100.0	83.8	16.2
	300人～999人	1614	1336	278
		100.0	82.8	17.2
	1000人以上	3407	2684	723
		100.0	78.8	21.2
	正社員	6920	5654	1266
		100.0	81.7	18.3
Q8 就業状況	パート・アルバイト	3067	2669	398
		100.0	87.0	13.0
	契約社員	593	432	161
		100.0	72.8	27.2
	嘱託	166	96	70
		100.0	57.8	42.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	156	127	29
		100.0	81.4	18.6
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	6131	4977	1154
		100.0	81.2	18.8
	多様な正社員	789	677	112
		100.0	85.8	14.2
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	402	349	53
		100.0	86.8	13.2
	職務限定正社員	253	214	39
		100.0	84.6	15.4
	勤務時間限定正社員	134	114	20
		100.0	85.1	14.9
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1924	1525	399
		100.0	79.3	20.7
	期間の定めがない(無期契約)	2058	1799	259
		100.0	87.4	12.6
新就業形態	いわゆる正社員	6131	4977	1154
		100.0	81.2	18.8
	勤務地限定正社員×無期転換社員	144	127	17
		100.0	88.2	11.8
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	258	222	36
		100.0	86.0	14.0
	職務限定正社員×無期転換社員	80	71	9
		100.0	88.8	11.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	173	143	30
		100.0	82.7	17.3
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	42	38	4
		100.0	90.5	9.5
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	92	76	16
		100.0	82.6	17.4
	パート・アルバイト(有期契約)	1255	1061	194
		100.0	84.5	15.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	347	326	21
		100.0	93.9	6.1
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	1465	1282	183
		100.0	87.5	12.5
	契約社員(有期契約)	417	292	125
		100.0	70.0	30.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	76	59	17
		100.0	77.6	22.4
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	100	81	19
		100.0	81.0	19.0
	嘱託(有期契約)	146	86	60
		100.0	58.9	41.1
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6	4	2
		100.0	66.7	33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	14	6	8
		100.0	42.9	57.1
	派遣社員(有期契約)	106	86	20
		100.0	81.1	18.9
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	24	20	4
		100.0	83.3	16.7
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	26	21	5
		100.0	80.8	19.2

Q5 配偶者が有職の方にお聞きます。配偶者の就業形態は何ですか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	正社員	非正社員	その他(自営、フリーランス、経営者など)
全体		8978	6036	2415	527
		100.0	67.2	26.9	5.9
Q1 性別	男性	4730	2938	1627	165
		100.0	62.1	34.4	3.5
	女性	4248	3098	788	362
		100.0	72.9	18.5	8.5
Q2 年齢	20-29歳	796	669	113	14
		100.0	84.0	14.2	1.8
	30-39歳	1771	1442	267	62
		100.0	81.4	15.1	3.5
	40-49歳	2659	1878	626	155
		100.0	70.6	23.5	5.8
	50-59歳	2315	1487	695	133
		100.0	64.2	30.0	5.7
	60歳以上	1437	560	714	163
		100.0	39.0	49.7	11.3
	60-64歳	778	343	358	77
		100.0	44.1	46.0	9.9
	65歳以上	659	217	356	86
		100.0	32.9	54.0	13.1
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	13	10	2	1
		100.0	76.9	15.4	7.7
	建設業	506	356	124	26
		100.0	70.4	24.5	5.1
	製造業	2092	1401	600	91
		100.0	67.0	28.7	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	151	114	33	4
		100.0	75.5	21.9	2.6
	情報通信業	443	320	111	12
		100.0	72.2	25.1	2.7
	運輸業、郵便業	520	330	167	23
		100.0	63.5	32.1	4.4
	卸売業、小売業	1205	800	322	83
		100.0	66.4	26.7	6.9
	金融業、保険業	523	384	114	25
		100.0	73.4	21.8	4.8
	不動産業、物品賃貸業	201	143	48	10
		100.0	71.1	23.9	5.0
	学術研究、専門技術サービス業	115	78	28	9
		100.0	67.8	24.3	7.8
	宿泊業、飲食サービス業	376	236	99	41
		100.0	62.8	26.3	10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	286	177	86	23
		100.0	61.9	30.1	8.0
	教育、学習支援業	201	122	61	18
		100.0	60.3	30.3	9.0
	医療、福祉	1098	785	238	75
		100.0	71.5	21.7	6.8
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	62	44	17	1
		100.0	71.0	27.4	1.6
	サービス業(他に分類されないもの)	1186	736	365	85
		100.0	62.1	30.8	7.2
Q10 企業規模(集約)	49人以下	2672	1736	693	243
		100.0	65.0	25.9	9.1
	50人～99人	917	608	267	42
		100.0	66.3	29.1	4.6
	100人～299人	1369	907	400	62
		100.0	66.3	29.2	4.5
	300人～999人	1336	937	345	54
		100.0	70.1	25.8	4.0
	1000人以上	2684	1848	710	126
		100.0	68.9	26.5	4.7
Q8 就業状況	正社員	5654	4278	1190	186
		100.0	75.7	21.0	3.3
	パート・アルバイト	2669	1524	842	303
		100.0	57.1	31.5	11.4
	契約社員	432	146	262	24
		100.0	33.8	60.6	5.6
	嘱託	96	28	62	6
		100.0	29.2	64.6	6.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	127	60	59	8
		100.0	47.2	46.5	6.3
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	4977	3759	1061	157
		100.0	75.5	21.3	3.2
	多様な正社員	677	519	129	29
Q12 就業状況(多様な正社員)		100.0	76.7	19.1	4.3
	勤務地限定正社員	349	266	69	14
		100.0	76.2	19.8	4.0
	職務限定正社員	214	164	42	8
		100.0	76.6	19.6	3.7
	勤務時間限定正社員	114	89	18	7
		100.0	78.1	15.8	6.1
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1525	737	654	134
		100.0	48.3	42.9	8.8
	期間の定めがない(無期契約)	1799	1021	571	207
		100.0	56.8	31.7	11.5
新就業形態	いわゆる正社員	4977	3759	1061	157
		100.0	75.5	21.3	3.2
	勤務地限定正社員×無期転換社員	127	100	22	5
		100.0	78.7	17.3	3.9
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	222	166	47	9
		100.0	74.8	21.2	4.1
	職務限定正社員×無期転換社員	71	55	13	3
		100.0	77.5	18.3	4.2
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	143	109	29	5
		100.0	76.2	20.3	3.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	38	30	7	1
		100.0	78.9	18.4	2.6
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	76	59	11	6
		100.0	77.6	14.5	7.9
	パート・アルバイト(有期契約)	1061	583	374	104
		100.0	54.9	35.2	9.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	326	188	102	36
		100.0	57.7	31.3	11.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	1282	753	366	163
		100.0	58.7	28.5	12.7
	契約社員(有期契約)	292	89	185	18
		100.0	30.5	63.4	6.2
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	59	25	34	0
		100.0	42.4	57.6	0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	81	32	43	6
		100.0	39.5	53.1	7.4
	嘱託(有期契約)	96	24	57	5
		100.0	27.9	68.3	5.8
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	4	2	2	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	6	2	3	1
		100.0	33.3	50.0	16.7
	派遣社員(有期契約)	86	41	38	7
		100.0	47.7	44.2	8.1
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	20	12	7	1
		100.0	60.0	35.0	5.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	21	7	14	0
		100.0	33.3	66.7	0.0

Q6 あなたの収入が世帯の収入に占める割合はどのくらいですか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	5割より少ない	5割程度	5割より多い
全体		20000	6459	2487	11054
		100.0	32.3	12.4	55.3
Q1 性別	男性	10787	1594	1303	7890
		100.0	14.8	12.1	73.1
	女性	9213	4865	1184	3164
		100.0	52.8	12.9	34.3
Q2 年齢	20-29歳	3404	1314	689	1401
		100.0	38.6	20.2	41.2
	30-39歳	4276	1308	641	2327
		100.0	30.6	15.0	54.4
	40-49歳	5253	1663	522	3068
		100.0	31.7	9.9	58.4
	50-59歳	4050	1244	320	2486
		100.0	30.7	7.9	61.4
	60歳以上	3017	930	315	1772
		100.0	30.8	10.4	58.7
	60-64歳	1482	472	143	867
		100.0	31.8	9.6	58.5
	65歳以上	1535	458	172	905
		100.0	29.8	11.2	59.0
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23	7	11	5
		100.0	30.4	47.8	21.7
	建設業	1125	291	122	712
		100.0	25.9	10.8	63.3
	製造業	4471	1053	531	2887
		100.0	23.6	11.9	64.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	83	47	174
		100.0	27.3	15.5	57.2
	情報通信業	1157	193	123	841
		100.0	16.7	10.6	72.7
	運輸業、郵便業	1226	343	153	730
		100.0	28.0	12.5	59.5
	卸売業、小売業	2673	1124	301	1248
		100.0	42.1	11.3	46.7
	金融業、保険業	995	290	143	562
		100.0	29.1	14.4	56.5
	不動産業、物品賃貸業	484	121	55	308
		100.0	25.0	11.4	63.6
	学術研究、専門技術サービス業	300	69	28	203
		100.0	23.0	9.3	67.7
	宿泊業、飲食サービス業	883	453	96	334
		100.0	51.3	10.9	37.8
	生活関連サービス業、娯楽業	611	279	67	265
		100.0	45.7	11.0	43.4
	教育、学習支援業	450	233	56	161
		100.0	51.8	12.4	35.8
	医療、福祉	2302	849	348	1105
		100.0	36.9	15.1	48.0
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130	43	20	67
		100.0	33.1	15.4	51.5
	サービス業(他に分類されないもの)	2866	1028	386	1452
		100.0	35.9	13.5	50.7
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023	2484	758	2781
		100.0	41.2	12.6	46.2
	50人～99人	2232	770	323	1139
		100.0	34.5	14.5	51.0
	100人～299人	3102	916	391	1795
		100.0	29.5	12.6	57.9
	300人～999人	2951	841	401	1709
		100.0	28.5	13.6	57.9
	1000人以上	5682	1448	614	3630
		100.0	25.4	10.8	63.8
Q8 就業状況	正社員	12723	2473	1725	8525
		100.0	19.4	13.6	67.0
	パート・アルバイト	5191	3327	483	1401
		100.0	64.1	8.9	27.0
	契約社員	1346	402	215	729
		100.0	29.9	16.0	54.2
	嘱託	217	41	23	153
		100.0	18.9	10.6	70.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	216	61	246
		100.0	41.3	11.7	47.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152	2036	1482	7634
		100.0	18.3	13.3	68.5
	多様な正社員	1571	437	243	891
		100.0	27.8	15.5	56.7
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795	231	119	445
		100.0	29.1	15.0	56.0
	職務限定正社員	525	129	85	311
		100.0	24.6	16.2	59.2
	勤務時間限定正社員	251	77	39	135
		100.0	30.7	15.5	53.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358	1641	367	1350
		100.0	48.9	10.9	40.2
	期間の定めがない(無期契約)	3919	2345	395	1179
		100.0	59.8	10.1	30.1
新就業形態	いわゆる正社員	11152	2036	1482	7634
		100.0	18.3	13.3	68.5
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	78	41	146
		100.0	29.4	15.5	55.1
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	153	78	299
		100.0	28.9	14.7	56.4
	職務限定正社員×無期転換社員	160	39	31	90
		100.0	24.4	19.4	56.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	90	54	221
		100.0	24.7	14.8	60.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	19	12	41
		100.0	26.4	16.7	56.9
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	58	27	94
		100.0	32.4	15.1	52.5
	パート・アルバイト(有期契約)	1961	1219	170	572
		100.0	62.2	8.7	29.2
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	397	58	145
		100.0	66.2	9.7	24.2
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630	1711	235	684
		100.0	65.1	8.9	26.0
	契約社員(有期契約)	872	251	140	481
		100.0	28.8	16.1	55.2
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	70	36	123
		100.0	30.6	15.7	53.7
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245	81	39	125
		100.0	33.1	15.9	51.0
	嘱託(有期契約)	185	34	21	130
		100.0	18.4	11.4	70.3
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	4	1	5
		100.0	40.0	10.0	50.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22	3	1	18
		100.0	13.6	4.5	81.8
	派遣社員(有期契約)	340	137	36	167
		100.0	40.3	10.6	49.1
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	35	9	33
		100.0	45.5	11.7	42.9
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106	44	16	46
		100.0	41.5	15.1	43.4

Q7 現在、あなたの世帯に以下のような事情はありますか。（複数回答可）

		標本数	未就学児の子ども がいる	小学生の子どもが いる	中学生の子どもが いる	介護・介助が必要 な親族がいる（通 院への付き添い等 も含みます。）	あなた自身に定期 的に通院を要する 持病がある	以上のいずれもな い
上段：件数 下段：構成比（%）								
全体		20000 100.0	2171 10.9	2105 10.5	1333 6.7	973 4.9	2774 13.9	12295 61.5
Q1 性別	男性	10787 100.0	1358 12.6	1307 12.1	804 7.5	494 4.6	1591 14.7	6274 58.2
	女性	9213 100.0	813 8.8	798 8.7	529 5.7	479 5.2	1183 12.8	6021 65.4
Q2 年齢	20～29歳	3404 100.0	496 14.6	83 2.4	28 0.8	77 2.3	142 4.2	2650 77.8
	30～39歳	4276 100.0	1162 27.2	712 16.7	154 3.6	108 2.5	230 5.4	2412 56.4
	40～49歳	5253 100.0	472 9.0	1108 21.1	836 15.9	197 3.8	495 9.4	2857 54.4
	50～59歳	4050 100.0	34 0.8	181 4.5	288 7.1	309 7.6	837 20.7	2622 64.7
	60歳以上	3017 100.0	7 0.2	21 0.7	27 0.9	282 9.3	1070 35.5	1754 58.1
	60～64歳	1482 100.0	3 0.2	9 0.6	16 1.1	151 10.2	447 30.2	927 62.6
	65歳以上	1535 100.0	4 0.3	12 0.8	11 0.7	131 8.5	623 40.6	827 53.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	23 100.0	8 34.8	6 26.1	1 4.3	0 0.0	3 13.0	7 30.4
	建設業	1125 100.0	120 10.7	140 12.4	79 7.0	58 5.2	155 13.8	670 59.6
	製造業	4471 100.0	555 12.4	557 12.5	363 8.1	207 4.6	535 12.0	2682 60.0
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	304 100.0	57 18.8	38 12.5	23 7.6	9 3.0	40 13.2	168 55.3
	情報通信業	1157 100.0	144 12.4	122 10.5	77 6.7	41 3.5	144 12.4	728 62.9
	運輸業、郵便業	1226 100.0	138 11.3	128 10.4	96 7.8	51 4.2	164 13.4	742 60.5
	卸売業、小売業	2673 100.0	244 9.1	237 8.9	180 6.0	156 5.9	392 14.7	1677 62.7
	金融業、保険業	995 100.0	111 11.2	102 10.3	61 6.1	36 3.6	148 14.9	603 60.6
	不動産業、物品賃貸業	484 100.0	54 11.2	48 9.9	24 5.0	24 5.0	74 15.3	299 61.8
	学術研究、専門技術サービス業	300 100.0	33 11.0	33 11.0	19 6.3	21 7.0	58 19.3	167 55.7
	宿泊業、飲食サービス業	883 100.0	84 9.5	85 9.6	51 5.8	35 4.0	115 13.0	568 64.3
	生活関連サービス業、娯楽業	611 100.0	70 11.5	56 9.2	34 5.6	36 5.9	72 11.8	388 63.5
	教育、学習支援業	450 100.0	25 5.6	39 8.7	26 5.8	26 5.8	80 17.8	286 63.6
	医療、福祉	2302 100.0	309 13.4	238 10.3	153 6.6	124 5.4	328 14.2	1364 59.3
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	130 100.0	16 12.3	17 13.1	10 7.7	7 5.4	23 17.7	74 56.9
	サービス業（他に分類されないもの）	2866 100.0	203 7.1	259 9.0	156 5.4	140 4.9	443 15.5	1872 65.3
	49人以下	6023 100.0	487 8.1	595 9.9	362 6.0	328 5.4	896 14.9	3813 63.3
	50人～99人	2232 100.0	199 8.9	200 9.0	152 6.8	107 4.8	296 13.3	1434 64.2
	100人～299人	3102 100.0	377 12.2	311 10.0	220 7.1	138 4.4	412 13.3	1901 61.3
	300人～999人	2951 100.0	356 12.1	331 11.2	189 6.4	144 4.9	372 12.6	1815 61.5
	1000人以上	5692 100.0	752 13.2	668 11.7	410 7.2	256 4.5	798 14.0	3332 58.5
	正社員	12723 100.0	1756 13.8	1543 12.1	898 7.1	511 4.0	1357 10.7	7792 61.2
	パート・アルバイト	5191 100.0	348 6.7	493 9.5	380 7.3	341 6.6	950 18.3	3105 59.8
	契約社員	1346 100.0	46 3.4	43 3.2	34 2.5	74 5.5	297 22.1	902 67.0
	嘱託	217 100.0	2 0.9	2 0.9	6 2.8	26 12.0	98 45.2	106 48.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	19 3.6	24 4.6	15 2.9	21 4.0	72 13.8	390 74.6
	いわゆる正社員	11152 100.0	1575 14.1	1414 12.7	789 7.1	445 4.0	1147 10.3	6796 60.9
	多様な正社員	1571 100.0	181 11.5	129 8.2	109 6.9	66 4.2	210 13.4	996 63.4
	勤務地限定正社員	795 100.0	102 12.8	62 7.8	54 6.8	28 3.5	92 11.6	515 64.8
	職務限定正社員	525 100.0	51 9.7	46 8.8	24 7.6	24 4.6	83 15.8	326 62.1
	勤務時間限定正社員	251 100.0	28 11.2	21 8.4	15 6.0	14 5.6	35 13.9	155 61.8
Q10 企業 規模（集 約）	49人以下	6023 100.0	487 8.1	595 9.9	362 6.0	328 5.4	896 14.9	3813 63.3
	50人～99人	2232 100.0	199 8.9	200 9.0	152 6.8	107 4.8	296 13.3	1434 64.2
Q8 就業 状況	100人～299人	3102 100.0	377 12.2	311 10.0	220 7.1	138 4.4	412 13.3	1901 61.3
	300人～999人	2951 100.0	356 12.1	331 11.2	189 6.4	144 4.9	372 12.6	1815 61.5
Q11 就業 状況（正 社員）	1000人以上	5692 100.0	752 13.2	668 11.7	410 7.2	256 4.5	798 14.0	3332 58.5
	正社員	12723 100.0	1756 13.8	1543 12.1	898 7.1	511 4.0	1357 10.7	7792 61.2
Q12 就業 状況（多 様な正社 員）	パート・アルバイト	5191 100.0	348 6.7	493 9.5	380 7.3	341 6.6	950 18.3	3105 59.8
	契約社員	1346 100.0	46 3.4	43 3.2	34 2.5	74 5.5	297 22.1	902 67.0
Q13 就業 状況（雇 用期間の 定め）	嘱託	217 100.0	2 0.9	2 0.9	6 2.8	26 12.0	98 45.2	106 48.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	19 3.6	24 4.6	15 2.9	21 4.0	72 13.8	390 74.6
新就業形 態	いわゆる正社員	11152 100.0	1575 14.1	1414 12.7	789 7.1	445 4.0	1147 10.3	6796 60.9
	勤務地限定正社員 × 無期転換社員	265 100.0	42 15.8	17 6.4	18 6.8	8 3.0	22 8.3	176 66.4
新就業形 態	勤務地限定正社員 × 無期契約（無期社員）	530 100.0	60 11.3	45 8.5	36 6.8	20 3.8	70 13.2	339 64.0
	職務限定正社員 × 無期転換社員	160 100.0	14 8.8	17 10.6	15 9.4	10 6.3	17 10.6	103 64.4
新就業形 態	職務限定正社員 × 無期契約（無期社員）	365 100.0	37 10.1	29 7.9	25 6.8	14 3.8	66 18.1	223 61.1
	勤務時間限定正社員 × 無期転換社員	72 100.0	8 11.1	8 11.1	5 6.9	3 4.2	6 8.3	48 66.7
新就業形 態	勤務時間限定正社員 × 無期契約（無期社員）	179 100.0	20 11.2	13 7.3	10 5.6	11 6.1	29 16.2	107 59.8
	パート・アルバイト（有期契約）	1961 100.0	133 6.8	168 8.6	130 6.6	129 6.6	400 20.4	1148 58.5
新就業形 態	パート・アルバイト（無期契約） × 無期転換社員	600 100.0	57 9.5	65 10.8	53 8.8	42 7.0	96 16.0	347 57.8
	パート・アルバイト（無期契約） × 無期契約（無期社員）	2630 100.0	158 6.0	260 9.9	197 7.5	170 6.5	454 17.3	1610 61.2
新就業形 態	契約社員（有期契約）	872 100.0	24 2.8	22 2.5	18 2.1	52 6.0	213 24.4	572 65.6
	契約社員（無期契約） × 無期転換社員	229 100.0	12 5.2	5 2.2	7 3.1	9 3.9	40 17.5	162 70.7
新就業形 態	契約社員（無期契約） × 無期契約（無期社員）	245 100.0	16 4.1	10 6.5	13 3.7	9 5.3	44 18.0	168 68.6
	嘱託（有期契約）	185 100.0	2 1.1	1 0.5	6 3.2	23 12.4	87 47.0	88 47.8
新就業形 態	嘱託（無期契約） × 無期転換社員	10 100.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0
	嘱託（無期契約） × 無期契約（無期社員）	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.1	8 36.4	13 59.1
新就業形 態	派遣社員（有期契約）	340 100.0	15 4.4	15 4.4	12 3.5	11 3.2	43 12.6	255 75.0
	派遣社員（無期契約） × 無期転換社員	77 100.0	0 0.0	7 9.1	1 1.3	3 3.9	8 10.4	60 77.9
新就業形 態	派遣社員（無期契約） × 無期契約（無期社員）	106 100.0	4 3.8	2 1.9	2 1.9	7 6.6	21 19.8	75 70.8

Q8 現在の就業状況をお教えてください。当てはまるものがない場合は、現在の就業状況に最も近いと思われるものを回答してください。

	標本数	正社員（雇用されている労働者で雇用期間の定めのない正社員をいいます。多様な正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定される正社員）も含まれます。また、他企業より出向契約に基づき出向してきている方（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）も含まれます。）	パート・アルバイト（フルタイム正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない方をいいます。正社員と1日の所定労働時間や1週の所定労働日数がほぼ同じ（フルタイム）でパート、アルバイト等これに類する名称で呼ばれている場合も含まれます。）	契約社員（例えばフルタイムで事務系の仕事に従事している有期契約社員等、特定職種に従事し、又は専門的能力の発揮を目的として雇用される方をいいます。）	嘱託（定年退職者等を再雇用する目的で契約し、雇用される方をいいます。）	労働者派遣事業所の派遣社員（労働者派遣法などに基づく労働者派遣事業所などに雇用され、そこから派遣されている人をいいます。以下「派遣社員」という）
上段：件数 下段：構成比（％）						
全体	20000 100.0	12723 63.6	5191 26.0	1346 6.7	217 1.1	523 2.6
Q1 性別						
男性	10787 100.0	8595 79.7	1122 10.4	708 6.6	164 1.5	198 1.8
女性	9213 100.0	4128 44.8	4069 44.2	638 6.9	53 0.6	325 3.5
Q2 年齢						
20～29歳	3404 100.0	2357 69.2	791 23.2	171 5.0	6 0.2	79 2.3
30～39歳	4276 100.0	3118 72.9	768 18.0	239 5.6	6 0.1	145 3.4
40～49歳	5253 100.0	3610 68.7	1209 23.0	271 5.2	5 0.1	158 3.0
50～59歳	4050 100.0	2700 66.7	1026 25.3	239 5.9	7 0.2	78 1.9
60歳以上	3017 100.0	938 31.1	1397 46.3	426 14.1	193 6.4	63 2.1
60～64歳	1482 100.0	589 39.7	518 35.0	227 15.3	124 8.4	24 1.6
65歳以上	1535 100.0	349 22.7	879 57.3	199 13.0	69 4.5	39 2.5
Q9 業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	23 100.0	21 91.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3
建設業	1125 100.0	926 82.3	115 10.2	49 4.4	11 1.0	24 2.1
製造業	4471 100.0	3542 79.2	515 11.5	214 4.8	60 1.3	140 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	304 100.0	217 71.4	41 13.5	30 9.9	1 0.3	15 4.9
情報通信業	1157 100.0	962 83.1	40 3.5	103 9.0	9 0.8	43 3.7
運輸業、郵便業	1226 100.0	824 67.2	235 19.2	111 9.1	12 1.0	44 3.6
卸売業、小売業	2673 100.0	1392 49.8	1113 41.6	162 6.1	20 0.7	46 1.7
金融業、保険業	995 100.0	775 77.9	101 10.2	70 7.0	19 1.9	30 3.0
不動産業、物品賃貸業	484 100.0	365 75.4	67 13.8	38 7.9	4 0.8	10 2.1
学術研究、専門技術サービス業	300 100.0	244 81.3	27 9.0	23 7.7	3 1.0	3 1.0
宿泊業、飲食サービス業	883 100.0	258 29.2	585 66.3	31 3.5	0 0.0	9 1.0
生活関連サービス業、娯楽業	611 100.0	266 43.5	290 47.5	37 6.1	5 0.8	13 2.1
教育、学習支援業	450 100.0	99 22.0	239 53.1	87 19.3	11 2.4	14 3.1
医療、福祉	2302 100.0	1465 63.6	675 29.3	113 4.9	20 0.9	29 1.3
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	130 100.0	74 56.9	36 27.7	14 10.8	3 2.3	3 2.3
サービス業（他に分類されないもの）	2866 100.0	1353 47.2	1111 38.8	264 9.2	39 1.4	99 3.5
Q10 企業規模（集約）						
49人以下	6023 100.0	3275 54.4	2352 39.1	266 4.4	41 0.7	89 1.5
50人～99人	2232 100.0	1379 61.8	602 27.0	157 7.0	26 1.2	68 3.0
100人～299人	3102 100.0	2039 65.7	697 22.5	242 7.8	29 0.9	95 3.1
300人～999人	2951 100.0	1994 67.6	602 20.4	211 7.2	36 1.2	108 3.7
1000人以上	5692 100.0	4036 70.9	938 16.5	470 8.3	85 1.5	163 2.9
Q8 就業状況						
正社員	12723 100.0	12723 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パート・アルバイト	5191 100.0	0 0.0	5191 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員	1346 100.0	0 0.0	0 0.0	1346 100.0	0 0.0	0 0.0
嘱託	217 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	217 100.0	0 0.0
労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	523 100.0
Q11 就業状況（正社員）						
いわゆる正社員	11152 100.0	11152 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
多様な正社員	1571 100.0	1571 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q12 就業状況（多様な正社員）						
勤務地限定正社員	795 100.0	795 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職務限定正社員	525 100.0	525 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務時間限定正社員	251 100.0	251 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況（雇用期間の定め）						
期間の定めがある（有期契約）	3359 100.0	0 0.0	1961 58.4	872 26.0	185 5.5	340 10.1
期間の定めがない（無期契約）	3919 100.0	0 0.0	3230 82.4	474 12.1	32 0.8	183 4.7
新就業形態						
いわゆる正社員	11152 100.0	11152 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	265 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	530 100.0	530 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	160 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職務限定正社員×無期契約（無期社員）	365 100.0	365 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	72 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	179 100.0	179 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パート・アルバイト（有期契約）	1961 100.0	0 0.0	1961 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600 100.0	0 0.0	600 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630 100.0	0 0.0	2630 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員（有期契約）	872 100.0	0 0.0	0 0.0	872 100.0	0 0.0	0 0.0
契約社員（無期契約）×無期転換社員	229 100.0	0 0.0	0 0.0	229 100.0	0 0.0	0 0.0
契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245 100.0	0 0.0	0 0.0	245 100.0	0 0.0	0 0.0
嘱託（有期契約）	185 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	185 100.0	0 0.0
嘱託（無期契約）×無期転換社員	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 100.0	0 0.0
派遣社員（有期契約）	340 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	340 100.0
派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	77 100.0
派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	106 100.0

Q9 現在の勤務先の業種は次のどれにあたりますか。※派遣社員の場合は、派遣先の業種をお選びください。

		標本数	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	サービス業(他に分類されないもの)
上段:件数 下段:構成比(%)																		
Q1 性別	全体	20000 100.0	23 0.1	1125 5.6	4471 22.4	304 1.5	1157 5.8	1226 6.1	2673 13.4	995 5.0	484 2.4	300 1.5	883 4.4	611 3.1	450 2.3	2302 11.5	130 0.7	2866 14.3
	男性	10787 100.0	17 0.2	708 6.6	3199 29.7	208 1.9	857 7.9	900 8.3	1122 10.4	490 4.5	280 2.6	179 1.7	289 2.7	210 1.9	157 1.5	703 6.5	76 0.7	1392 12.9
	女性	9213 100.0	6 0.1	417 4.5	1272 13.8	96 1.0	300 3.3	326 3.5	1551 16.8	505 5.5	204 2.2	121 1.3	594 6.4	401 4.4	293 2.9	1599 17.4	54 0.6	1474 16.0
	20~29歳	3404 100.0	10 0.3	175 5.1	633 18.6	74 2.2	199 5.8	174 5.1	417 12.3	155 4.6	70 2.1	47 1.4	236 6.9	135 4.0	74 2.2	463 13.6	25 0.7	517 15.2
Q2 年齢	30~39歳	4276 100.0	8 0.2	211 4.9	1025 24.0	68 1.6	302 7.1	281 6.6	544 12.7	197 4.6	100 2.3	68 1.6	188 4.4	126 2.9	59 1.4	547 12.8	37 0.9	515 12.0
	40~49歳	5253 100.0	5 0.1	330 6.3	1312 25.0	75 1.4	322 6.1	338 6.4	714 13.6	260 4.9	132 2.5	83 1.6	186 3.5	151 2.9	106 2.0	539 10.3	21 0.4	679 12.9
	50~59歳	4050 100.0	0 0.0	243 6.0	1014 25.0	49 1.2	259 6.4	275 6.8	548 13.5	261 6.4	80 2.0	62 1.5	147 3.6	98 2.4	63 1.6	383 9.5	26 0.6	542 13.4
	60歳以上	3017 100.0	0 0.0	166 5.5	487 16.1	38 1.3	75 2.5	158 5.2	450 14.9	122 4.0	102 3.4	40 1.3	126 4.2	101 3.3	148 4.9	370 12.3	21 0.7	613 20.3
	60~64歳	1482 100.0	0 0.0	90 6.1	288 19.4	19 1.3	49 3.3	88 5.9	219 14.8	88 5.9	45 3.0	24 1.6	55 3.7	40 2.7	60 1.1	163 11.0	12 0.8	242 16.3
	65歳以上	1535 100.0	0 0.0	76 5.0	199 13.0	19 1.2	26 1.7	70 4.6	231 15.0	34 2.2	57 3.7	16 1.0	71 4.6	61 4.0	88 5.7	207 13.5	9 0.6	371 24.2
	Q9 業種	23 100.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1125 100.0	0 0.0	1125 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	4471 100.0	0 0.0	0 0.0	4471 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	304 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	304 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
情報通信業	1157 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1157 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
運輸業、郵便業	1226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1226 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業	2673 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2673 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
金融業、保険業	995 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	995 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	484 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	484 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学術研究、専門技術サービス業	300 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	300 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	883 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	883 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	611 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	611 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
教育、学習支援業	450 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	450 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
医療、福祉	2302 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	2302 100.0	0 0.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	130 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	2866 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2866 100.0	
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023 100.0	5 0.1	550 9.1	894 14.8	71 1.2	198 3.3	259 4.3	891 14.8	105 1.7	187 3.1	133 2.2	397 6.6	236 3.9	196 3.3	808 13.4	20 0.3	1073 17.8
	50人~99人	2232 100.0	5 0.2	125 5.6	513 23.0	26 1.2	122 5.5	151 6.8	265 11.9	37 1.7	45 2.0	33 1.5	98 4.4	78 3.5	64 2.9	303 13.6	19 0.9	348 15.6
	100人~299人	3102 100.0	6 0.2	138 4.4	790 25.5	47 1.5	189 6.1	209 6.7	361 11.6	92 3.0	59 1.9	45 1.5	103 3.3	89 2.9	56 1.8	454 14.6	15 0.5	449 14.5
	300人~999人	2951 100.0	2 0.1	121 4.1	717 24.3	46 1.6	199 6.7	155 5.3	383 13.0	129 4.4	80 2.7	32 1.1	103 3.5	84 2.2	64 2.2	424 14.4	23 0.8	389 13.2
	1000人以上	5692 100.0	5 0.1	191 3.4	1557 27.4	114 2.0	449 7.9	452 7.9	773 13.6	632 11.1	113 2.0	57 1.0	182 3.2	124 2.2	70 1.2	313 5.5	53 0.9	607 10.7
	Q8 就業状況	12723 100.0	21 0.2	926 7.3	3542 27.8	217 1.7	962 7.6	824 6.5	1332 10.5	775 6.1	365 2.9	244 1.9	258 2.0	266 2.1	99 0.8	1465 11.5	74 0.6	1353 10.6
Q11 就業状況(正社員)	パート・アルバイト	5191 100.0	1 0.0	115 2.2	515 9.8	41 0.8	40 0.8	235 4.5	1113 21.4	101 1.9	67 1.3	27 0.5	585 11.3	290 5.6	239 4.6	675 13.0	36 0.7	1111 21.4
	契約社員	1346 100.0	0 0.0	49 3.6	214 15.9	30 2.2	103 7.7	111 8.2	162 12.0	70 5.2	38 2.8	23 1.7	31 2.3	37 2.7	87 6.5	113 8.4	14 1.0	264 19.6
	嘱託	217 100.0	0 0.0	11 5.1	60 27.6	1 0.5	9 4.1	12 5.5	20 9.2	19 8.8	4 1.8	3 1.4	0 0.0	5 2.3	11 5.1	20 9.2	3 1.4	39 18.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	1 0.2	24 4.6	140 26.8	15 2.9	43 8.2	44 8.4	46 8.8	30 5.7	10 1.9	3 0.6	9 1.7	13 2.5	14 2.7	29 5.5	3 0.6	99 18.9
	Q12 就業状況(多様な正社員)	11152 100.0	17 0.2	788 7.1	3124 28.0	190 1.7	887 8.0	715 6.4	1160 10.4	680 6.1	325 2.9	220 2.0	222 2.0	230 2.1	83 0.7	1238 11.1	68 0.6	1205 10.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	多様な正社員	1571 100.0	4 0.3	138 8.8	418 26.6	27 1.7	75 4.8	109 6.9	172 10.9	95 6.0	40 2.5	24 1.5	36 2.3	36 2.3	16 1.0	227 14.4	6 0.4	148 9.4
	勤務地限定正社員	795 100.0	0 0.0	63 7.9	232 29.2	12 1.5	31 3.9	63 7.9	81 11.4	64 8.1	20 2.5	10 1.3	15 1.9	19 2.4	9 1.1	84 10.6	4 0.4	79 9.9
	職務限定正社員	525 100.0	2 0.4	51 9.7	116 22.1	9 1.7	24 4.6	35 6.7	55 10.5	20 3.8	15 2.9	9 1.7	14 2.7	8 1.5	6 1.1	111 21.1	2 0.4	48 9.1
	勤務時間限定正社員	251 100.0	2 0.8	24 9.6	70 27.9	6 2.4	20 8.0	11 4.4	26 10.4	11 4.4	5 2.0	5 2.0	7 2.8	9 3.6	1 0.4	32 12.7	1 0.4	21 8.4
	期間の定めがある(有期契約)	3358 100.0	2 0.1	83 2.5	455 13.5	55 1.6	114 3.4	209 6.2	123 18.1	68 3.7	29 2.0	29 0.9	204 6.1	132 3.9	211 6.3	348 10.4	32 1.0	686 20.4
	期間の定めがない(無期契約)	3919 100.0	0 0.0	116 3.0	474 12.1	32 0.8	81 2.1	193 4.9	734 18.7	97 2.5	51 1.3	27 0.7	421 10					

Q10 勤務先の会社全体の従業員数をお教えてください。※勤務先の事業所以外も含めてお答えください。※派遣社員の場合は、派遣先の会社全体の従業員数をお答えください。

		標本数	29人以下	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上
上段：件数 下段：構成比(%)									
Q1 性別	全体	20000 100.0	4434 22.2	1589 7.9	2232 11.2	3102 15.5	1356 6.8	1595 8.0	5692 28.5
	男性	10787 100.0	1849 17.1	813 7.5	1155 10.7	1763 16.3	783 7.3	903 8.4	3521 32.6
	女性	9213 100.0	2585 28.1	776 8.4	1077 11.7	1339 14.5	573 6.2	692 7.5	2171 23.6
Q2 年齢	20～29歳	3404 100.0	612 18.0	319 9.4	383 11.3	580 17.0	280 8.2	310 9.1	920 27.0
	30～39歳	4276 100.0	809 18.9	312 7.3	473 11.1	708 16.6	316 7.4	354 8.3	1304 30.5
	40～49歳	5253 100.0	1225 23.3	409 7.8	593 11.3	798 15.2	355 6.8	400 7.6	1473 28.0
	50～59歳	4050 100.0	912 22.5	303 7.5	426 10.5	560 13.8	223 5.5	321 7.9	1305 32.2
	60歳以上	3017 100.0	876 29.0	246 8.2	357 11.8	456 15.1	182 6.0	210 7.0	690 22.9
	60～64歳	1482 100.0	389 26.2	97 6.5	155 10.5	219 14.8	94 6.3	107 7.2	421 28.4
	65歳以上	1535 100.0	487 31.7	149 9.7	202 13.2	237 15.4	88 5.7	103 6.7	269 17.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	6 26.1	0 0.0	2 8.7	5 21.7
	建設業	1125 100.0	435 38.7	115 10.2	125 11.1	138 12.3	54 4.8	67 6.0	191 17.0
	製造業	4471 100.0	584 13.1	310 6.9	513 11.5	790 17.7	319 7.1	398 8.9	1557 34.8
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	304 100.0	47 15.5	24 7.9	26 8.6	47 15.5	23 7.6	23 7.6	114 37.5
	情報通信業	1157 100.0	134 11.6	64 5.5	122 10.5	189 16.3	89 7.7	110 9.5	449 38.8
	運輸業、郵便業	1226 100.0	145 11.8	114 9.3	151 12.3	208 17.0	76 6.4	79 6.4	452 36.9
	卸売業、小売業	2673 100.0	669 25.0	222 8.3	265 9.9	361 13.5	161 6.0	222 8.3	773 28.9
	金融業、保険業	995 100.0	75 7.5	30 3.0	37 3.7	92 9.2	52 5.2	77 7.7	632 63.5
	不動産業、物品賃貸業	484 100.0	160 33.1	27 5.6	45 9.3	59 12.2	32 6.6	48 9.9	113 23.3
	学術研究、専門技術サービス業	300 100.0	111 37.0	22 7.3	33 11.0	45 15.0	21 7.0	11 3.7	57 19.0
	宿泊業、飲食サービス業	883 100.0	308 34.9	89 10.1	98 11.1	103 11.7	52 5.9	51 5.8	182 20.6
	生活関連サービス業、娯楽業	611 100.0	176 28.8	60 9.8	78 12.8	89 14.6	36 5.9	48 7.9	124 20.3
	教育、学習支援業	450 100.0	136 30.2	60 13.3	64 14.2	56 12.4	35 7.8	29 6.4	70 15.6
	医療、福祉	2302 100.0	612 26.6	196 8.5	303 13.2	454 19.7	218 9.5	206 8.9	313 13.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130 100.0	15 11.5	5 3.8	19 14.6	15 11.5	9 6.9	14 10.8	53 40.8
	サービス業(他に分類されないもの)	2866 100.0	824 28.8	249 8.7	348 12.1	449 15.7	179 6.2	210 7.3	607 21.2
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023 100.0	4434 73.6	1589 26.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50人～99人	2232 100.0	0 0.0	0 0.0	2232 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100人～299人	3102 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3102 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人～999人	2951 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1356 46.0	1595 54.0	0 0.0
	1000人以上	5692 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5692 100.0
Q8 就業状況	正社員	12723 100.0	2373 18.7	902 7.1	1379 10.8	2039 16.0	927 7.3	1067 8.4	4036 31.7
	パート・アルバイト	5191 100.0	1817 35.0	535 10.3	602 11.6	697 13.4	276 5.3	326 6.3	938 18.1
	契約社員	1346 100.0	171 12.7	95 7.1	157 11.7	242 18.0	94 7.0	117 8.7	470 34.9
	嘱託	217 100.0	23 10.6	18 8.3	26 12.0	29 13.4	13 6.0	23 10.6	85 39.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	50 9.6	39 7.5	68 13.0	95 18.2	46 8.8	62 11.9	163 31.2
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152 100.0	1994 17.9	771 6.9	1199 10.8	1769 15.9	839 7.5	953 8.5	3627 32.5
	多様な正社員	1571 100.0	379 24.1	131 8.3	180 11.5	270 17.2	88 5.6	114 7.3	409 26.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795 100.0	172 21.6	68 8.6	87 10.9	127 16.0	43 5.4	53 6.7	245 30.8
	職務限定正社員	525 100.0	129 24.6	38 7.2	60 11.4	106 20.2	34 6.5	45 8.6	113 21.5
	勤務時間限定正社員	251 100.0	78 31.1	25 10.0	33 13.1	37 14.7	11 4.4	16 6.4	51 20.3
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	3358 100.0	487 14.5	278 8.3	457 13.6	591 17.6	245 7.3	316 9.4	984 29.3
	期間の定めがない(無期契約)	3919 100.0	1574 40.2	409 10.4	396 10.1	472 12.0	184 4.7	212 5.4	672 17.1
	いわゆる正社員	11152 100.0	1994 17.9	771 6.9	1199 10.8	1769 15.9	839 7.5	953 8.5	3627 32.5
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	46 17.4	25 9.4	35 13.2	43 16.2	12 4.5	21 7.9	83 31.3
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530 100.0	126 23.8	43 8.1	52 9.8	84 15.8	31 5.8	32 6.0	162 30.6
	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	23 14.4	11 6.9	27 16.9	31 19.4	10 6.3	20 12.5	38 23.8
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365 100.0	106 29.0	33 7.4	33 9.0	75 20.5	24 6.6	25 6.8	75 20.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	17 23.6	7 9.7	9 12.5	13 18.1	6 8.3	4 5.6	16 22.2
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179 100.0	61 34.1	18 10.1	24 13.4	24 13.4	5 2.8	12 6.7	35 19.6
	パート・アルバイト(有期契約)	1961 100.0	344 17.5	178 9.1	275 14.0	351 17.9	147 7.5	176 9.0	490 25.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600 100.0	197 32.8	62 10.3	53 8.8	78 13.0	33 5.5	41 6.8	136 22.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630 100.0	1276 48.5	295 11.2	274 10.4	268 10.2	96 3.7	109 4.1	312 11.9
	契約社員(有期契約)	872 100.0	98 11.2	65 7.5	108 12.4	152 17.4	59 6.8	79 9.1	311 35.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229 100.0	18 7.9	12 5.2	19 8.3	37 16.2	14 6.1	23 10.0	106 46.3
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245 100.0	55 22.4	18 7.3	30 12.2	53 21.6	21 8.6	15 6.1	53 21.6
	嘱託(有期契約)	185 100.0	14 7.6	12 6.5	22 11.9	25 13.5	11 5.9	20 10.8	91 43.8
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22 100.0	6 27.3	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1	3 13.6	3 13.6
	派遣社員(有期契約)	340 100.0	31 9.1	23 6.8	52 15.3	63 18.5	28 8.2	41 12.1	102 30.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77 100.0	4 5.2	11 14.3	7 9.1	8 10.4	9 11.7	6 7.8	32 41.6
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106 100.0	15 14.2	5 4.7	9 8.5	24 22.6	9 8.5	15 14.2	29 27.4

Q11 勤務先企業での働き方は、次のどれに当たりますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	いわゆる正社員(勤務地、職務(職種)、勤務時間がいずれも限定されていない正社員)	多様な正社員(いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務(職種)、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員)
全体		12723 100.0	11152 87.7	1571 12.3
Q1 性別	男性	8595 100.0	7787 90.6	808 9.4
	女性	4128 100.0	3365 81.5	763 18.5
Q2 年齢	20-29歳	2357 100.0	1982 84.1	375 15.9
	30-39歳	3118 100.0	2790 89.5	328 10.5
	40-49歳	3610 100.0	3237 89.7	373 10.3
	50-59歳	2700 100.0	2379 88.1	321 11.9
	60歳以上	938 100.0	764 81.4	174 18.6
	60-64歳	589 100.0	491 83.4	98 16.6
	65歳以上	349 100.0	273 78.2	76 21.8
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21 100.0	17 81.0	4 19.0
	建設業	926 100.0	788 85.1	138 14.9
	製造業	3542 100.0	3124 88.2	418 11.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	217 100.0	190 87.6	27 12.4
	情報通信業	962 100.0	887 92.2	75 7.8
	運輸業、郵便業	824 100.0	715 86.8	109 13.2
	卸売業、小売業	1332 100.0	1160 87.1	172 12.9
	金融業、保険業	775 100.0	680 87.7	95 12.3
	不動産業、物品賃貸業	365 100.0	325 89.0	40 11.0
	学術研究、専門技術サービス業	244 100.0	220 90.2	24 9.8
	宿泊業、飲食サービス業	258 100.0	222 86.0	36 14.0
	生活関連サービス業、娯楽業	266 100.0	230 86.5	36 13.5
	教育、学習支援業	99 100.0	83 83.8	16 16.2
	医療、福祉	1465 100.0	1238 84.5	227 15.5
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	74 100.0	68 91.9	6 8.1
	サービス業(他に分類されないもの)	1353 100.0	1205 89.1	148 10.9
Q10 企業規模(集約)	49人以下	3275 100.0	2765 84.4	510 15.6
	50人～99人	1379 100.0	1199 86.9	180 13.1
	100人～299人	2039 100.0	1769 86.8	270 13.2
	300人～999人	1994 100.0	1792 89.9	202 10.1
	1000人以上	4036 100.0	3627 89.9	409 10.1
Q8 就業状況	正社員	12723 100.0	11152 87.7	1571 12.3
	パート・アルバイト	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152 100.0	11152 100.0	0 0.0
	多様な正社員	1571 100.0	0 0.0	1571 100.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795 100.0	0 0.0	795 100.0
	職務限定正社員	525 100.0	0 0.0	525 100.0
	勤務時間限定正社員	251 100.0	0 0.0	251 100.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め) 新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	11152 100.0	11152 100.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	0 0.0	265 100.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530 100.0	0 0.0	530 100.0
	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	0 0.0	160 100.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365 100.0	0 0.0	365 100.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	0 0.0	72 100.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179 100.0	0 0.0	179 100.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q12 あなたは、以下のどの多様な正社員にあたりますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	勤務地限定正社員(就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員)	職務限定正社員(従事する職務(職種)が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員)	勤務時間限定正社員(所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合の限られた時間にあらかじめ決められている働き方の正社員)
全体		1571 100.0	795 50.6	525 33.4	251 16.0
Q1 性別	男性	808 100.0	396 49.0	277 34.3	135 16.7
	女性	763 100.0	399 52.3	248 32.5	116 15.2
Q2 年齢	20-29歳	375 100.0	200 53.3	119 31.7	56 14.9
	30-39歳	328 100.0	170 51.8	99 30.2	59 18.0
	40-49歳	373 100.0	200 53.6	124 33.2	49 13.1
	50-59歳	321 100.0	152 47.4	107 33.3	62 19.3
	60歳以上	174 100.0	73 42.0	76 43.7	25 14.4
	60-64歳	98 100.0	41 41.8	47 48.0	10 10.2
	65歳以上	76 100.0	32 42.1	29 38.2	15 19.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
	建設業	138 100.0	63 45.7	51 37.0	24 17.4
	製造業	418 100.0	232 55.5	116 27.8	70 16.7
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	12 44.4	9 33.3	6 22.2
	情報通信業	75 100.0	31 41.3	24 32.0	20 26.7
	運輸業、郵便業	109 100.0	63 57.8	35 32.1	11 10.1
	卸売業、小売業	172 100.0	91 52.9	55 32.0	26 15.1
	金融業、保険業	95 100.0	64 67.4	20 21.1	11 11.6
	不動産業、物品賃貸業	40 100.0	20 50.0	15 37.5	5 12.5
	学術研究、専門技術サービス業	24 100.0	10 41.7	9 37.5	5 20.8
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	15 41.7	14 38.9	7 19.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	19 52.8	8 22.2	9 25.0
	教育、学習支援業	16 100.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3
	医療、福祉	227 100.0	84 37.0	111 48.9	32 14.1
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	148 100.0	79 53.4	48 32.4	21 14.2
Q10 企業規模(集約)	49人以下	510 100.0	240 47.1	167 32.7	103 20.2
	50人～99人	180 100.0	87 48.3	60 33.3	33 18.3
	100人～299人	270 100.0	127 47.0	106 39.3	37 13.7
	300人～999人	202 100.0	96 47.5	79 39.1	27 13.4
	1000人以上	409 100.0	245 59.9	113 27.6	51 12.5
	正社員	1571 100.0	795 50.6	525 33.4	251 16.0
Q8 就業状況	パート・アルバイト	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	1571 100.0	795 50.6	525 33.4	251 16.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795 100.0	795 100.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	525 100.0	0 0.0	525 100.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	251 100.0	0 0.0	0 0.0	251 100.0
	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
新就業形態	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	265 100.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530 100.0	530 100.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	0 0.0	160 100.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365 100.0	0 0.0	365 100.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	0 0.0	0 0.0	72 100.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179 100.0	0 0.0	0 0.0	179 100.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q13 現在の雇用形態は雇用期間の定めのある契約ですか。※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での雇用契約期間についてお答えください。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	期間の定めがある (有期契約)	期間の定めがない (無期契約)
全体		7277	3358	3919
		100.0	46.1	53.9
Q1 性別	男性	2192	1257	935
		100.0	57.3	42.7
	女性	5085	2101	2984
		100.0	41.3	58.7
Q2 年齢	20-29歳	1047	410	637
		100.0	39.2	60.8
	30-39歳	1158	470	688
		100.0	40.6	59.4
	40-49歳	1643	700	943
		100.0	42.6	57.4
	50-59歳	1350	573	777
		100.0	42.4	57.6
	60歳以上	2079	1205	874
		100.0	58.0	42.0
	60-64歳	893	530	363
		100.0	59.4	40.6
	65歳以上	1186	675	511
		100.0	56.9	43.1
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0
		100.0	100.0	0.0
	建設業	199	83	116
		100.0	41.7	58.3
	製造業	929	455	474
		100.0	49.0	51.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	87	55	32
		100.0	63.2	36.8
	情報通信業	195	114	81
		100.0	58.5	41.5
	運輸業、郵便業	402	209	193
		100.0	52.0	48.0
	卸売業、小売業	1341	607	734
		100.0	45.3	54.7
	金融業、保険業	220	123	97
		100.0	55.9	44.1
	不動産業、物品賃貸業	119	68	51
		100.0	57.1	42.9
	学術研究、専門技術サービス業	56	29	27
		100.0	51.8	48.2
	宿泊業、飲食サービス業	625	204	421
		100.0	32.6	67.4
	生活関連サービス業、娯楽業	345	132	213
		100.0	38.3	61.7
	教育、学習支援業	351	211	140
		100.0	60.1	39.9
	医療、福祉	837	348	489
		100.0	41.6	58.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	56	32	24
		100.0	57.1	42.9
	サービス業(他に分類されないもの)	1513	686	827
		100.0	45.3	54.7
Q10 企業規模(集約)	49人以下	2748	765	1983
		100.0	27.8	72.2
	50人～99人	853	457	396
		100.0	53.6	46.4
	100人～299人	1063	591	472
		100.0	55.6	44.4
	300人～999人	957	561	396
		100.0	58.6	41.4
	1000人以上	1656	984	672
		100.0	59.4	40.6
Q8 就業状況	正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト	5191	1961	3230
		100.0	37.8	62.2
	契約社員	1346	872	474
		100.0	64.8	35.2
	嘱託	217	185	32
		100.0	85.3	14.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	340	183
		100.0	65.0	35.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358	3358	0
		100.0	100.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	3919	0	3919
		100.0	0.0	100.0
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	1961	1961	0
		100.0	100.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	0	600
		100.0	0.0	100.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630	0	2630
		100.0	0.0	100.0
	契約社員(有期契約)	872	872	0
		100.0	100.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	0	229
		100.0	0.0	100.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245	0	245
		100.0	0.0	100.0
	嘱託(有期契約)	185	185	0
		100.0	100.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	0	10
		100.0	0.0	100.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22	0	22
		100.0	0.0	100.0
	派遣社員(有期契約)	340	340	0
		100.0	100.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	0	77
		100.0	0.0	100.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106	0	106
		100.0	0.0	100.0

Q14 雇用契約期間の定めがある場合の雇用契約期間についてお答えください。※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での雇用契約期間についてお答えください。

		標本数	3か月未満	3か月	3か月超6か月未満	6か月	6か月超1年未満	1年	1年超3年未満	3年	3年超5年未満	5年	5年超(具体的に に:	
上段:件数 下段:構成比(%)														
全体		3358 100.0	189 5.6	326 9.7	123 3.7	594 17.7	111 3.3	1513 45.1	120 3.6	134 4.0	65 1.9	144 4.3	39 1.2	
Q1 性別	男性	1257 100.0	80 6.4	108 8.6	52 4.1	184 14.6	46 3.7	620 49.3	44 3.5	38 2.1	26 1.9	51 3.6	28 0.6	
	女性	2101 100.0	109 5.2	218 10.4	71 3.4	410 19.4	65 3.1	893 42.5	76 3.6	96 4.6	39 1.9	93 4.4	31 1.5	
Q2 年齢	20-29歳	410 100.0	29 7.1	48 11.7	35 8.5	74 18.0	21 5.1	139 33.9	21 5.1	22 5.4	2 0.5	18 4.4	2 0.5	
	30-39歳	470 100.0	31 6.6	64 13.6	23 4.9	76 16.2	14 3.0	173 36.8	23 4.9	32 6.8	15 3.2	14 3.0	5 1.1	
	40-49歳	700 100.0	50 7.1	92 13.1	32 4.6	144 20.6	25 3.6	254 36.3	25 3.6	31 4.4	15 2.1	26 3.7	6 0.9	
	50-59歳	573 100.0	39 6.8	61 10.6	17 3.0	123 21.5	16 2.8	228 39.8	22 3.8	25 4.4	8 1.4	23 4.0	11 1.9	
	60歳以上	1205 100.0	40 3.3	61 5.1	16 1.3	177 14.7	35 2.9	719 59.7	29 2.4	24 2.0	25 2.1	63 5.2	16 1.3	
	60-64歳	530 100.0	10 1.9	22 4.2	7 1.3	72 13.6	17 3.2	320 60.4	17 3.2	5 0.9	13 2.5	41 7.7	11 1.1	
	65歳以上	675 100.0	30 4.4	39 5.8	9 1.3	105 15.6	18 2.7	399 59.1	12 1.8	19 2.8	12 1.8	22 3.3	10 1.5	
	Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		建設業	83 100.0	2 2.4	7 8.4	8 9.6	6 7.2	3 3.6	39 47.0	5 6.0	4 4.8	3 3.6	5 6.0	1 1.2
製造業		455 100.0	39 8.6	62 13.6	15 3.3	57 12.5	12 2.6	196 43.1	27 5.9	17 3.7	7 1.5	19 4.2	4 0.9	
電気・ガス・熱供給・水道業		55 100.0	4 7.3	8 14.5	3 5.5	6 10.9	0 0.0	19 34.5	4 7.3	7 12.7	2 3.6	2 3.6	0 0.0	
情報通信業		114 100.0	6 5.3	35 30.7	7 6.1	12 10.5	3 2.6	37 32.5	1 0.9	5 4.4	2 1.8	6 5.3	0 0.0	
運輸業、郵便業		209 100.0	12 5.7	33 15.8	8 3.8	49 23.4	13 6.2	68 32.5	4 1.9	5 2.4	7 3.3	9 4.3	1 0.5	
卸売業、小売業		607 100.0	32 5.3	41 6.8	16 2.6	188 31.0	24 4.0	235 38.7	13 2.1	21 3.5	3 0.8	19 3.1	13 2.1	
金融業、保険業		123 100.0	4 3.3	12 9.8	4 3.3	18 14.6	0 0.0	54 43.9	7 5.7	4 6.5	4 4.9	6 6.5	2 1.6	
不動産業、物品賃貸業		68 100.0	3 4.4	6 8.8	3 4.4	5 7.4	2 2.9	36 52.9	2 2.9	3 4.4	1 1.5	7 10.3	0 0.0	
学術研究、専門技術サービス業		29 100.0	0 0.0	3 10.3	0 0.0	3 10.3	0 0.0	17 58.6	2 6.9	1 3.4	0 0.0	3 10.3	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業		204 100.0	5 2.5	21 10.3	13 6.4	49 24.0	8 3.9	91 44.6	10 4.9	2 1.0	1 0.5	3 1.5	0 0.5	
生活関連サービス業、娯楽業		132 100.0	7 5.3	8 6.1	6 4.5	33 25.0	6 4.5	54 40.9	4 3.0	7 5.3	2 1.5	4 3.0	1 0.8	
教育、学習支援業		211 100.0	6 2.8	7 3.3	4 1.9	11 5.2	4 1.9	146 69.2	8 3.8	10 4.7	4 1.9	10 4.7	1 0.5	
医療、福祉		348 100.0	13 3.7	14 4.0	8 2.3	36 10.3	7 2.0	223 64.1	11 3.2	7 1.6	7 2.0	16 4.6	7 2.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)		32 100.0	2 6.3	3 9.4	2 6.3	3 12.5	2 15.6	10 31.3	1 3.1	4 12.5	1 3.1	0 0.0	0 0.0	
サービス業(他に分類されないもの)		686 100.0	54 7.9	65 9.5	25 3.6	117 17.1	24 3.5	288 42.0	21 3.1	34 5.0	17 2.5	33 4.8	8 1.2	
Q10 企業規模(集約)		49人以下	765 100.0	53 6.9	72 9.4	31 4.1	103 13.5	30 3.9	351 45.9	37 4.8	20 2.6	21 2.7	37 4.8	10 1.3
		50人～99人	457 100.0	31 6.8	43 9.4	18 3.9	75 16.4	15 3.3	214 46.8	17 3.7	19 4.2	6 1.3	15 3.3	4 0.9
		100人～299人	591 100.0	31 5.2	62 10.5	27 4.6	87 14.7	19 3.2	273 46.2	16 2.7	25 4.2	13 2.2	29 4.9	9 1.5
		300人～999人	561 100.0	29 5.2	65 11.6	17 3.0	92 16.4	20 3.6	253 45.1	20 3.6	29 5.2	8 1.4	22 3.9	6 1.1
	1000人以上	984 100.0	45 4.6	84 8.5	30 3.0	237 24.1	27 2.7	422 42.9	30 3.0	41 4.2	17 1.7	41 4.2	10 1.0	
	Q8 就業状況	正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		パート・アルバイト	1961 100.0	87 4.4	152 7.8	78 4.0	466 23.8	71 3.6	882 45.0	55 2.8	38 1.9	32 1.6	73 3.7	27 1.4
契約社員		872 100.0	31 3.6	61 7.0	28 3.2	107 12.3	32 3.7	469 53.8	40 4.6	33 3.8	15 1.7	47 5.4	9 1.0	
嘱託		185 100.0	2 1.1	7 3.8	1 0.5	7 3.8	2 0.5	133 71.9	2 1.1	3 1.6	6 3.2	21 11.4	1 0.5	
労働者派遣事業所の派遣社員		340 100.0	69 20.3	106 31.2	16 4.7	14 4.1	6 1.8	29 8.5	23 6.8	60 17.6	12 3.5	3 0.9	2 0.6	
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358 100.0	189 5.6	326 9.7	123 3.7	594 17.7	111 3.3	1513 45.1	120 3.6	134 4.0	65 1.9	144 4.3	39 1.2	
	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト(有期契約)	1961 100.0	87 4.4	152 7.8	78 4.0	466 23.8	71 3.6	882 45.0	55 2.8	38 1.9	32 1.6	73 3.7	27 1.4	
	パート・アルバイト(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員(有期契約)	872 100.0	31 3.6	61 7.0	28 3.2	107 12.3	32 3.7	469 53.8	40 4.6	33 3.8	15 1.7	47 5.4	9 1.0	
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託(有期契約)	185 100.0	2 1.1	7 3.8	1 0.5	7 3.8	2 1.1	133 71.9	2 1.1	3 1.6	6 3.2	21 11.4	1 0.5	
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	派遣社員(有期契約)	340 100.0	69 20.3	106 31.2	16 4.7	14 4.1	6 1.8	29 8.5	23 6.8	60 17.6	12 3.5	3 0.9	2 0.6	
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

Q15 あなたは、3年超の雇用契約期間となっていますが、労働基準法の規定に従い、以下のいずれかに該当しますか。(複数回答可)

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	高度で専門的な知識を有する労働者	満60歳以上の労働者	いずれにも該当しない
全体		248 100.0	29 11.7	95 38.3	125 50.4
Q1 性別	男性	85 100.0	14 16.5	48 56.5	24 28.2
	女性	163 100.0	15 9.2	47 28.8	101 62.0
Q2 年齢	20-29歳	21 100.0	3 14.3	0 0.0	18 85.7
	30-39歳	34 100.0	7 20.6	0 0.0	27 79.4
	40-49歳	47 100.0	6 12.8	0 0.0	41 87.2
	50-59歳	42 100.0	8 19.0	0 0.0	34 81.0
	60歳以上	104 100.0	5 4.8	95 91.3	5 4.8
	60-64歳	60 100.0	2 3.3	54 90.0	4 6.7
	65歳以上	44 100.0	3 6.8	41 93.2	1 2.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6
	製造業	30 100.0	1 3.3	15 50.0	15 50.0
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	10 58.8
	卸売業、小売業	37 100.0	3 8.1	19 51.4	15 40.5
	金融業、保険業	16 100.0	1 6.3	9 56.3	6 37.5
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0
	学術研究、専門技術サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9
	教育、学習支援業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	9 60.0
	医療、福祉	30 100.0	6 20.0	11 36.7	13 43.3
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	58 100.0	7 12.1	18 31.0	33 56.9
Q10 企業規模(集約)	49人以下	68 100.0	7 10.3	18 26.5	43 63.2
	50人～99人	25 100.0	6 24.0	9 36.0	11 44.0
	100人～299人	51 100.0	8 15.7	22 43.1	21 41.2
	300人～999人	36 100.0	2 5.6	17 47.2	17 47.2
	1000人以上	68 100.0	6 8.8	29 42.6	33 48.5
	正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q8 就業状況	パート・アルバイト	132 100.0	18 13.6	48 36.4	67 50.8
	契約社員	71 100.0	6 8.5	21 29.6	44 62.0
	嘱託	28 100.0	3 10.7	21 75.0	4 14.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	17 100.0	2 11.8	5 29.4	10 58.8
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q11 就業状況(正社員)	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	248 100.0	29 11.7	95 38.3	125 50.4
	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	132 100.0	18 13.6	48 36.4	67 50.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	71 100.0	6 8.5	21 29.6	44 62.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	28 100.0	3 10.7	21 75.0	4 14.3
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	17 100.0	2 11.8	5 29.4	10 58.8
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	132 100.0	18 13.6	48 36.4	67 50.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	71 100.0	6 8.5	21 29.6	44 62.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	28 100.0	3 10.7	21 75.0	4 14.3
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	17 100.0	2 11.8	5 29.4	10 58.8
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q16 期間の定めが1年を超える有期労働契約（一定の場合を除く）の場合には、労働契約期間の初日から1年を経過した日以降においては、その使用者に申し出ることにより、いつでも退職することができる、という労働基準法上の規定があることを知っていますか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	知っている	知らない
全体		20000	6382	13618
		100.0	31.9	68.1
Q1 性別	男性	10787	3939	6848
		100.0	36.5	63.5
	女性	9213	2443	6770
		100.0	26.5	73.5
Q2 年齢	20-29歳	3404	1115	2289
		100.0	32.8	67.2
	30-39歳	4276	1298	2978
		100.0	30.4	69.6
	40-49歳	5253	1529	3724
		100.0	29.1	70.9
	50-59歳	4050	1265	2785
		100.0	31.2	68.8
	60歳以上	3017	1175	1842
		100.0	38.9	61.1
	60-64歳	1482	537	945
		100.0	36.2	63.8
	65歳以上	1535	638	897
		100.0	41.6	58.4
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23	13	10
		100.0	56.5	43.5
	建設業	1125	364	761
		100.0	32.4	67.6
	製造業	4471	1471	3000
		100.0	32.9	67.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	118	186
		100.0	38.8	61.2
	情報通信業	1157	400	757
		100.0	34.6	65.4
	運輸業、郵便業	1226	388	838
		100.0	31.6	68.4
	卸売業、小売業	2673	787	1886
		100.0	29.4	70.6
	金融業、保険業	995	389	606
		100.0	39.1	60.9
	不動産業、物品賃貸業	484	176	308
		100.0	36.4	63.6
	学術研究、専門技術サービス業	300	110	190
		100.0	36.7	63.3
	宿泊業、飲食サービス業	883	228	655
		100.0	25.8	74.2
	生活関連サービス業、娯楽業	611	175	436
		100.0	28.6	71.4
	教育、学習支援業	450	165	285
		100.0	36.7	63.3
	医療、福祉	2302	684	1618
		100.0	29.7	70.3
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130	51	79
		100.0	39.2	60.8
	サービス業(他に分類されないもの)	2866	863	2003
		100.0	30.1	69.9
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023	1594	4429
		100.0	26.5	73.5
	50人～99人	2232	696	1536
		100.0	31.2	68.8
	100人～299人	3102	991	2111
		100.0	31.9	68.1
	300人～999人	2951	1012	1939
		100.0	34.3	65.7
	1000人以上	5692	2089	3603
		100.0	36.7	63.3
Q8 就業状況	正社員	12723	4311	8412
		100.0	33.9	66.1
	パート・アルバイト	5191	1349	3842
		100.0	26.0	74.0
	契約社員	1346	481	865
		100.0	35.7	64.3
	嘱託	217	98	119
		100.0	45.2	54.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	143	380
		100.0	27.3	72.7
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152	3946	7206
		100.0	35.4	64.6
	多様な正社員	1571	365	1206
		100.0	23.2	76.8
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795	178	617
		100.0	22.4	77.6
	職務限定正社員	525	127	398
		100.0	24.2	75.8
	勤務時間限定正社員	251	60	191
		100.0	23.9	76.1
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358	1100	2258
		100.0	32.8	67.2
	期間の定めがない(無期契約)	3919	971	2948
		100.0	24.8	75.2
新就業形態	いわゆる正社員	11152	3946	7206
		100.0	35.4	64.6
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	77	188
		100.0	29.1	70.9
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	101	429
		100.0	19.1	80.9
	職務限定正社員×無期転換社員	160	52	108
		100.0	32.5	67.5
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	75	290
		100.0	20.5	79.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	19	53
		100.0	26.4	73.6
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	41	138
		100.0	22.9	77.1
	パート・アルバイト(有期契約)	1961	603	1358
		100.0	30.7	69.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	203	397
		100.0	33.8	66.2
	パート・アルバイト(無期契約)	2630	543	2087
		100.0	20.6	79.4
	契約社員(有期契約)	872	320	552
		100.0	36.7	63.3
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	87	142
		100.0	38.0	62.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245	74	171
		100.0	30.2	69.8
	嘱託(有期契約)	185	86	99
		100.0	46.5	53.5
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	5	5
		100.0	50.0	50.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22	7	15
		100.0	31.8	68.2
	派遣社員(有期契約)	340	91	249
		100.0	26.8	73.2
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	24	53
		100.0	31.2	68.8
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106	28	78
		100.0	26.4	73.6

Q17 これまで、あなたは有期契約の契約期間の途中に退職を申し出たことはありますか。ある場合、契約期間の始期(※)からどのくらい経過してからですか。※契約が更新されていた場合は、最後の有期労働契約の始期(例えば、1年契約を2回更新し、3回目(3年目)の契約期間中に退職を申し出た場合は、3回目(3年目)の初日)とします。

		標本数	契約期間の始期から1か月以内	契約期間の始期から1か月超～3か月以内	契約期間の始期から3か月超～6か月以内	契約期間の始期から6か月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超	契約期間の途中に退職を申し出たことはない	
上段:件数 下段:構成比(%)											
全体		20000 100.0	408 2.0	545 2.7	387 1.9	349 1.7	352 1.8	237 1.2	768 3.8	16954 84.8	
Q1 性別	男性	10787 100.0	216 2.0	276 2.6	210 1.9	176 1.6	182 1.7	124 1.1	424 3.9	9179 85.1	
	女性	9213 100.0	192 2.1	269 2.9	177 1.9	170 1.8	173 1.9	113 1.2	344 3.7	7775 84.4	
Q2 年齢	20-29歳	3404 100.0	110 3.2	140 4.1	142 4.2	99 2.9	97 2.8	61 1.8	87 2.6	2668 78.4	
	30-39歳	4276 100.0	88 2.1	117 2.7	82 1.9	80 1.9	106 2.5	59 1.4	155 3.6	3589 83.9	
	40-49歳	5253 100.0	103 2.0	129 2.5	85 1.6	81 1.5	62 1.2	62 1.2	229 4.4	4502 85.7	
	50-59歳	4050 100.0	66 1.6	97 2.4	56 1.4	41 1.0	46 1.1	34 0.8	169 4.2	3541 87.4	
	60歳以上	3017 100.0	41 1.4	62 2.1	22 0.7	48 1.6	41 1.4	21 0.7	128 4.2	2654 88.0	
	60-64歳	1482 100.0	22 1.5	36 2.4	11 0.7	16 1.1	20 1.3	7 0.5	59 4.0	1311 88.5	
	65歳以上	1535 100.0	19 1.2	26 1.7	11 0.7	32 2.1	21 1.4	14 0.9	69 4.5	1343 87.5	
	Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23 100.0	5 21.7	3 13.0	5 21.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	1 4.3	7 30.4
建設業		1125 100.0	27 2.4	32 2.8	23 2.0	19 1.7	17 1.5	12 1.1	39 3.5	956 85.0	
製造業		4471 100.0	72 1.6	117 2.6	62 1.4	64 1.4	61 1.4	53 1.2	162 3.6	3880 86.8	
電気・ガス・熱供給・水道業		304 100.0	13 4.3	19 6.3	13 4.3	10 3.3	7 2.3	1 0.3	10 3.3	231 76.0	
情報通信業		1157 100.0	20 1.7	28 2.4	24 2.1	19 1.6	22 1.9	13 1.1	28 2.4	1003 86.7	
運輸業、郵便業		1226 100.0	30 2.4	35 2.9	18 1.5	22 1.8	21 1.7	14 1.1	41 3.3	1045 85.2	
卸売業、小売業		2673 100.0	46 1.7	62 2.3	56 2.1	48 1.7	38 1.4	30 1.1	105 3.9	2290 85.7	
金融業、保険業		995 100.0	15 1.5	16 1.6	20 2.0	8 0.8	11 1.1	11 1.1	34 3.4	880 88.4	
不動産業、物品賃貸業		484 100.0	6 1.2	13 2.7	13 2.7	4 0.8	6 1.2	5 1.0	24 5.0	413 85.3	
学術研究、専門技術サービス業		300 100.0	2 0.7	9 3.0	5 1.7	8 2.7	5 1.7	3 1.0	17 5.7	251 83.7	
宿泊業、飲食サービス業		883 100.0	17 1.9	22 2.5	22 2.5	19 2.2	25 2.8	11 1.2	36 4.1	731 82.8	
生活関連サービス業、娯楽業		611 100.0	14 2.3	18 2.9	14 2.3	15 2.5	10 1.6	10 1.6	34 5.6	496 81.2	
教育、学習支援業		450 100.0	12 2.7	3 0.7	8 1.8	7 1.6	6 1.3	4 0.9	12 2.7	398 88.4	
医療、福祉		2302 100.0	47 2.0	74 3.2	34 1.5	48 2.1	52 2.3	37 1.6	104 4.5	1906 82.8	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)		130 100.0	1 0.8	10 7.7	5 3.8	2 1.5	4 3.1	6 3.1	4 4.6	98 75.4	
サービス業(他に分類されないもの)		2866 100.0	81 2.8	84 2.9	65 2.3	57 2.0	66 2.3	29 1.0	115 4.0	2369 82.7	
Q10 企業規模(集約)		49人以下	6023 100.0	159 2.6	161 2.7	113 1.9	86 1.4	115 1.9	67 1.1	250 4.2	5072 84.2
		50人～99人	2232 100.0	39 1.7	74 3.3	53 2.4	52 2.3	48 2.2	24 1.1	98 4.4	1844 82.6
		100人～299人	3102 100.0	66 2.1	104 3.4	87 2.8	57 1.8	50 1.6	124 4.0	2564 82.7	
		300人～999人	2951 100.0	58 2.0	79 2.7	66 2.2	73 2.5	66 2.2	37 1.3	109 3.7	2463 83.5
	1000人以上	5692 100.0	86 1.5	127 2.2	68 1.2	81 1.4	73 1.3	59 1.0	187 3.3	5011 88.0	
	正社員	12723 100.0	223 1.8	290 2.3	235 1.8	207 1.6	201 1.6	144 1.1	496 3.9	10927 85.9	
Q8 就業状況	パート・アルバイト	5191 100.0	139 2.7	176 3.4	114 2.2	106 2.0	99 1.9	74 1.4	214 4.1	4269 82.2	
	契約社員	1346 100.0	19 1.4	44 3.3	26 1.9	21 1.6	31 2.3	11 0.8	48 3.6	1146 85.1	
	嘱託	217 100.0	2 0.9	1 0.5	3 1.4	4 1.8	5 2.3	2 0.9	2 0.9	198 91.2	
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	25 4.8	34 6.5	9 1.7	11 2.1	16 3.1	6 1.1	8 1.5	414 79.2	
	いわゆる正社員	11152 100.0	197 1.8	251 2.3	205 1.8	181 1.6	173 1.6	123 1.1	441 4.0	9581 85.9	
	多様な正社員	1571 100.0	26 1.7	39 2.5	30 1.9	26 1.7	28 1.8	21 1.3	55 3.5	1346 85.7	
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795 100.0	8 1.0	21 2.6	12 1.5	7 0.9	11 1.4	7 0.9	29 3.6	700 88.1	
	職務限定正社員	525 100.0	11 2.1	13 2.5	10 1.9	13 2.5	11 2.1	10 1.9	12 2.3	445 84.8	
	勤務時間限定正社員	251 100.0	7 2.8	5 2.0	8 3.2	6 2.4	6 2.4	4 1.6	14 5.6	201 80.1	
	期間の定めがある(有期契約)	3358 100.0	106 3.2	143 4.3	92 2.7	75 2.2	80 2.4	47 1.4	108 3.2	2707 80.6	
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがない(無期契約)	3919 100.0	79 2.0	112 2.9	60 1.5	67 1.7	71 1.8	46 1.2	164 4.2	3320 84.7	
	いわゆる正社員	11152 100.0	197 1.8	251 2.3	205 1.8	181 1.6	173 1.6	123 1.1	441 4.0	9581 85.9	
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	1 0.4	7 2.6	5 1.9	1 0.4	4 1.5	2 0.8	13 4.9	232 87.5	
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530 100.0	7 1.3	14 2.6	7 1.3	6 1.1	7 1.3	5 0.9	16 3.0	468 88.3	
	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	5 3.1	7 4.4	4 2.5	4 2.5	4 2.5	3 1.9	3 1.9	130 81.3	
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365 100.0	6 1.6	6 1.6	6 1.6	9 2.5	7 1.9	7 1.9	9 2.5	315 86.3	
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	1 1.4	3 4.2	4 5.6	0 0.0	3 4.2	2 2.8	6 8.3	53 73.6	
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179 100.0	6 3.4	2 1.1	4 2.2	6 3.4	3 1.7	2 1.1	8 4.5	148 82.7	
	パート・アルバイト(有期契約)	1961 100.0	70 3.6	79 4.0	66 3.4	50 2.5	47 2.4	33 1.7	76 3.9	1540 78.5	
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600 100.0	19 3.2	27 4.5	12 2.0	6 1.0	16 2.7	10 1.7	27 4.5	483 80.5	
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630 100.0	50 1.9	70 2.7	36 1.4	50 1.9	36 1.4	31 1.2	111 4.2	2246 85.4	
	契約社員(有期契約)	872 100.0	15 1.7	31 3.6	17 1.9	14 1.6	18 2.1	9 1.0	27 3.1	741 85.0	
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229 100.0	1 0.4	10 4.4	6 2.6	3 1.3	7 3.1	1 0.4	7 3.1	194 84.7	
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245 100.0	3 1.2	3 1.2	3 1.2	4 1.6	6 2.4	1 0.4	14 5.7	211 86.1	
	嘱託(有期契約)	185 100.0	1 0.5	1 0.5	2 1.1	1 0.5	4 2.2	1 0.5	0 0.0	175 94.6	
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 90.0	
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22 100.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	2 9.1	1 4.5	1 4.5	2 9.1	14 63.6	
	派遣社員(有期契約)	340 100.0	20 5.9	32 9.4	7 2.1	10 2.9	11 3.2	4 1.2	5 1.5	251 73.8	
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77 100.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	2 2.6	0 0.0	1 1.3	72 93.5	
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106 100.0	5 4.7	1 0.9	2 0.9	0 0.0	3 2.8	2 1.9	2 1.9	91 85.8	

Q18 契約期間の途中で退職を申し出たことで、使用者とトラブルになりましたか。(複数回答可)

		標本数	辞めないでほしいと 引き留められ、希望 の時期に退職できな かった	損害賠償を求められ た	辞めないでほしいと 引き留められるなど したが、希望の時期 に退職できた	その他	トラブルにはならな かった
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3046 100.0	630 20.7	187 6.1	857 28.1	24 0.8	1471 48.3
Q1 性別	男性	1608 100.0	390 24.3	145 9.0	450 28.0	10 0.6	695 43.2
	女性	1438 100.0	240 16.7	42 2.9	407 28.3	14 1.0	776 54.0
Q2 年齢	20-29歳	736 100.0	218 29.6	86 11.7	208 28.3	6 0.8	273 37.1
	30-39歳	687 100.0	176 25.6	66 9.6	190 27.7	3 0.4	296 43.1
	40-49歳	751 100.0	133 17.7	23 3.1	206 27.4	7 0.9	398 53.0
	50-59歳	509 100.0	58 11.4	7 1.4	154 30.3	5 1.0	291 57.2
	60歳以上	363 100.0	45 12.4	5 1.4	99 27.3	3 0.8	213 58.7
	60-64歳	171 100.0	23 13.5	1 0.6	50 29.2	2 1.2	95 55.6
	65歳以上	192 100.0	22 11.5	4 2.1	49 25.5	1 0.5	118 61.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	4 25.0	7 43.8	6 37.5	0 0.0	1 6.3
	建設業	169 100.0	43 25.4	19 11.2	49 29.0	1 0.6	68 40.2
	製造業	591 100.0	132 22.3	49 8.3	172 29.1	0 0.0	269 45.5
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	73 100.0	31 42.5	10 13.7	15 20.5	2 2.7	22 30.1
	情報通信業	154 100.0	31 20.1	11 7.1	46 29.9	1 0.6	70 45.5
	運輸業、郵便業	181 100.0	31 17.1	10 5.5	50 27.6	0 0.0	101 55.8
	卸売業、小売業	383 100.0	56 14.6	9 2.3	112 29.2	3 0.8	208 54.3
	金融業、保険業	115 100.0	30 26.1	4 3.5	23 20.0	1 0.9	60 52.2
	不動産業、物品賃貸業	71 100.0	18 25.4	4 5.6	15 21.1	1 1.4	35 49.3
	学術研究、専門技術サービス業	49 100.0	7 14.3	3 6.1	20 40.8	0 0.0	20 40.8
	宿泊業、飲食サービス業	152 100.0	33 21.7	11 7.2	42 27.6	4 2.6	66 43.4
	生活関連サービス業、娯楽業	115 100.0	20 17.4	6 5.2	31 27.0	0 0.0	63 54.8
	教育、学習支援業	52 100.0	6 11.5	3 5.8	16 30.8	1 1.9	28 53.8
	医療、福祉	396 100.0	87 22.0	14 3.5	114 28.8	4 1.0	189 47.7
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	32 100.0	7 21.9	2 6.3	9 28.1	2 6.3	13 40.6
	サービス業(他に分類されないもの)	497 100.0	94 18.9	25 5.0	137 27.6	4 0.8	258 51.9
Q10 企業規模(集約)	49人以下	951 100.0	159 16.7	40 4.2	248 26.1	10 1.1	511 53.7
	50人～99人	388 100.0	82 21.1	32 8.2	124 32.0	3 0.8	166 42.8
	100人～299人	538 100.0	118 21.9	45 8.4	164 30.5	4 0.7	234 43.5
	300人～999人	488 100.0	112 23.0	37 7.6	142 29.1	1 0.2	225 46.1
	1000人以上	681 100.0	159 23.3	33 4.8	179 26.3	6 0.9	335 49.2
	パート・アルバイト	922 100.0	116 12.6	18 2.0	240 26.0	12 1.3	547 59.3
Q8 就業状況	正社員	1796 100.0	478 26.6	159 8.9	513 28.6	8 0.4	741 41.3
	契約社員	200 100.0	23 11.5	6 3.0	61 30.5	3 1.5	111 55.5
	嘱託	19 100.0	3 15.8	0 0.0	4 21.1	0 0.0	12 63.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	109 100.0	10 9.2	4 3.7	39 35.8	1 0.9	60 55.0
	パート・アルバイト	922 100.0	116 12.6	18 2.0	240 26.0	12 1.3	547 59.3
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	1571 100.0	426 27.1	148 9.4	425 27.1	4 0.3	660 42.0
	多様な正社員	225 100.0	52 23.1	11 4.9	88 39.1	4 1.8	81 36.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	95 100.0	26 27.4	2 2.1	36 37.9	3 3.2	32 33.7
	職務限定正社員	80 100.0	16 20.0	6 7.5	36 45.0	1 1.3	26 32.5
	勤務時間限定正社員	50 100.0	10 20.0	3 6.0	16 32.0	0 0.0	23 46.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め) 新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	651 100.0	77 11.8	19 2.9	180 27.6	9 1.4	375 57.6
	期間の定めがない(無期契約)	599 100.0	75 12.5	9 1.5	164 27.4	7 1.2	355 59.3
	いわゆる正社員	1571 100.0	426 27.1	148 9.4	425 27.1	4 0.3	660 42.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	33 100.0	11 33.3	2 6.1	11 33.3	1 3.0	10 30.3
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	62 100.0	15 24.2	0 0.0	25 40.3	2 3.2	22 35.5
	職務限定正社員×無期転換社員	30 100.0	7 23.3	4 13.3	20 66.7	1 3.3	3 10.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	50 100.0	9 18.0	2 4.0	16 32.0	0 0.0	23 46.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	19 100.0	6 31.6	1 5.3	6 31.6	0 0.0	8 42.1
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	31 100.0	4 12.9	2 6.5	10 32.3	0 0.0	15 48.4
	パート・アルバイト(有期契約)	421 100.0	50 11.9	12 2.9	109 25.9	5 1.2	249 59.1
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	117 100.0	20 17.1	5 4.3	37 31.6	2 1.7	57 48.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	384 100.0	46 12.0	1 0.3	94 24.5	5 1.3	241 62.8
	契約社員(有期契約)	131 100.0	15 11.5	4 3.1	37 28.2	3 2.3	73 55.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	35 100.0	5 14.3	2 5.7	16 45.7	0 0.0	15 42.9
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	34 100.0	3 8.8	0 0.0	8 23.5	0 0.0	23 67.6
	嘱託(有期契約)	10 100.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	6 60.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	8 100.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	5 62.5
	派遣社員(有期契約)	89 100.0	10 11.2	3 3.4	32 36.0	1 1.1	47 52.8
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	15 100.0	0 0.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0	10 66.7

Q19 あなたは、改正労働契約法の上記の規定または会社独自の無期転換ルールにより、有期契約労働者から転換し無期化した社員（以下、「無期転換社員」）ですか。※あなたが派遣社員の場合、派遣元での無期契約への転換についてお答えください。

上段：件数 下段：構成比(%)		標本数	無期転換社員である	無期転換社員ではなく、もともと無期契約(無期社員)だった
全体		16642	5363	11279
		100.0	32.2	67.8
Q1 性別	男性	9530	3285	6245
		100.0	34.5	65.5
	女性	7112	2078	5034
		100.0	29.2	70.8
Q2 年齢	20-29歳	2994	1148	1846
		100.0	38.3	61.7
	30-39歳	3806	1272	2534
		100.0	33.4	66.6
	40-49歳	4553	1496	3057
		100.0	32.9	67.1
	50-59歳	3477	997	2480
		100.0	28.7	71.3
	60歳以上	1812	450	1362
		100.0	24.8	75.2
	60-64歳	952	269	683
		100.0	28.3	71.7
	65歳以上	860	181	679
		100.0	21.0	79.0
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	21	10	11
		100.0	47.6	52.4
	建設業	1042	354	688
		100.0	34.0	66.0
	製造業	4016	1429	2587
		100.0	35.6	64.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	249	104	145
		100.0	41.8	58.2
	情報通信業	1043	301	742
		100.0	28.9	71.1
	運輸業、郵便業	1017	357	660
		100.0	35.1	64.9
	卸売業、小売業	2066	631	1435
		100.0	30.5	69.5
	金融業、保険業	872	290	582
		100.0	33.3	66.7
	不動産業、物品賃貸業	416	132	284
		100.0	31.7	68.3
	学術研究、専門技術サービス業	271	69	202
		100.0	25.5	74.5
	宿泊業、飲食サービス業	679	173	506
		100.0	25.5	74.5
	生活関連サービス業、娯楽業	479	134	345
		100.0	28.0	72.0
	教育、学習支援業	239	68	171
		100.0	28.5	71.5
	医療、福祉	1954	635	1319
		100.0	32.5	67.5
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	98	32	66
		100.0	32.7	67.3
	サービス業(他に分類されないもの)	2180	644	1536
		100.0	29.5	70.5
Q10 企業規模(集約)	49人以下	5258	1441	3817
		100.0	27.4	72.6
	50人～99人	1775	604	1171
		100.0	34.0	66.0
	100人～299人	2511	857	1654
		100.0	34.1	65.9
	300人～999人	2390	884	1506
		100.0	37.0	63.0
	1000人以上	4708	1577	3131
		100.0	33.5	66.5
Q8 就業状況	正社員	12723	4447	8276
		100.0	35.0	65.0
	パート・アルバイト	3230	600	2630
		100.0	18.6	81.4
	契約社員	474	229	245
		100.0	48.3	51.7
	嘱託	32	10	22
		100.0	31.3	68.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	183	77	106
		100.0	42.1	57.9
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152	3950	7202
		100.0	35.4	64.6
	多様な正社員	1571	497	1074
		100.0	31.6	68.4
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795	265	530
		100.0	33.3	66.7
	職務限定正社員	525	160	365
		100.0	30.5	69.5
	勤務時間限定正社員	251	72	179
		100.0	28.7	71.3
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	3919	916	3003
		100.0	23.4	76.6
新就業形態	いわゆる正社員	11152	3950	7202
		100.0	35.4	64.6
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	265	0
		100.0	100.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	0	530
		100.0	0.0	100.0
	職務限定正社員×無期転換社員	160	160	0
		100.0	100.0	0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	0	365
		100.0	0.0	100.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	72	0
		100.0	100.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	0	179
		100.0	0.0	100.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	600	0
		100.0	100.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630	0	2630
		100.0	0.0	100.0
	契約社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	229	0
		100.0	100.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245	0	245
		100.0	0.0	100.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	10	0
		100.0	100.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22	0	22
		100.0	0.0	100.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	77	0
		100.0	100.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106	0	106
		100.0	0.0	100.0

Q20 有期契約の社員区分から無期転換した際の労働条件の変更は、契約期間のみでしたか、契約期間以外の労働条件(賃金や勤務地等)も変更しましたか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	転換時に変更されたのは契約期間のみ(有期契約から無期契約への変更のみで、契約期間以外は無期契約時の労働条件を引き継いでいる)	転換時に契約期間以外の労働条件も変更された
全体		5363	3871	1492
		100.0	72.2	27.8
Q1 性別	男性	3285	2400	885
		100.0	73.1	26.9
	女性	2078	1471	607
		100.0	70.8	29.2
Q2 年齢	20-29歳	1148	749	399
		100.0	65.2	34.8
	30-39歳	1272	901	371
		100.0	70.8	29.2
	40-49歳	1496	1094	402
		100.0	73.1	26.9
	50-59歳	997	752	245
		100.0	75.4	24.6
	60歳以上	450	375	75
		100.0	83.3	16.7
	60-64歳	289	227	42
		100.0	84.4	15.6
	65歳以上	181	148	33
		100.0	81.8	18.2
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10	7	3
		100.0	70.0	30.0
	建設業	354	255	99
		100.0	72.0	28.0
	製造業	1429	1042	387
		100.0	72.9	27.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	104	74	30
		100.0	71.2	28.8
	情報通信業	301	215	86
		100.0	71.4	28.6
	運輸業、郵便業	351	251	106
		100.0	70.3	29.7
	卸売業、小売業	631	485	146
		100.0	76.9	23.1
	金融業、保険業	290	199	91
		100.0	68.6	31.4
	不動産業、物品賃貸業	132	102	30
		100.0	77.3	22.7
	学術研究、専門技術サービス業	69	43	26
		100.0	62.3	37.7
	宿泊業、飲食サービス業	173	113	60
		100.0	65.3	34.7
	生活関連サービス業、娯楽業	134	97	37
		100.0	72.4	27.6
	教育、学習支援業	68	44	24
		100.0	64.7	35.3
	医療、福祉	635	469	166
		100.0	73.9	26.1
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	32	24	8
		100.0	75.0	25.0
	サービス業(他に分類されないもの)	644	451	193
		100.0	70.0	30.0
Q10 企業規模(集約)	49人以下	1441	1034	407
		100.0	71.8	28.2
	50人～99人	604	430	174
		100.0	71.2	28.8
	100人～299人	857	630	227
		100.0	73.5	26.5
	300人～999人	884	657	227
		100.0	74.3	25.7
	1000人以上	1577	1120	457
		100.0	71.0	29.0
Q8 就業状況	正社員	4447	3225	1222
		100.0	72.5	27.5
	パート・アルバイト	600	442	158
		100.0	73.7	26.3
	契約社員	229	153	76
		100.0	66.8	33.2
	嘱託	10	6	4
		100.0	60.0	40.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	77	45	32
		100.0	58.4	41.6
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	3950	2896	1054
		100.0	73.3	26.7
	多様な正社員	497	329	168
		100.0	66.2	33.8
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	265	182	83
		100.0	68.7	31.3
	職務限定正社員	160	109	51
		100.0	68.1	31.9
	勤務時間限定正社員	72	38	34
		100.0	52.8	47.2
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	916	646	270
		100.0	70.5	29.5
新就業形態	いわゆる正社員	3950	2896	1054
		100.0	73.3	26.7
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	182	83
		100.0	68.7	31.3
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	160	109	51
		100.0	68.1	31.9
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	38	34
		100.0	52.8	47.2
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	442	158
		100.0	73.7	26.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	153	76
		100.0	66.8	33.2
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	6	4
		100.0	60.0	40.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	45	32
		100.0	58.4	41.6
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0

Q21 無期転換をする前後の変化についてお聞きます。無期転換後、働き方(契約内容)に、次のような変化はありましたか。(複数回答可)

		標本数	職種が変更になった	難しい仕事を任されたり、責任が重くなった	役職への登用があり得るようになった	つける役職の上限が引き上げられた	事業所内の異動（配置転換）があり得るようになった	事業所間の、転居を伴った異動があり得るようになった	事業所間の、転居を伴った異動があり得るようになった	所定労働時間が長くなった（フルタイムになった）	残業や休日出勤が増えた	シフト勤務、交代制や変形労働時間制等の勤務制度が適用されるようになった	その他	働き方に変化はない	
上段：件数 下段：構成比（％）															
Q1 性別	全体	5363 100.0	541 10.1	531 9.9	328 6.1	223 4.2	293 5.5	171 3.2	119 2.2	182 3.4	254 4.7	165 3.1	4 0.1	3664 68.3	
	男性	3285 100.0	376 11.4	387 11.8	243 7.4	168 5.1	198 6.0	126 3.8	81 2.5	112 3.4	161 4.9	97 3.0	4 0.1	2118 64.5	
	女性	2078 100.0	165 7.9	144 6.9	85 4.1	55 2.6	55 2.6	95 4.6	45 2.2	38 1.8	70 3.4	93 4.5	68 3.3	0 0.0	1546 74.4
Q2 年齢	20～29歳	1148 100.0	164 14.3	174 15.2	100 8.7	79 6.9	97 8.4	61 5.3	34 3.0	48 4.2	79 6.9	49 4.3	2 0.2	623 54.3	
	30～39歳	1272 100.0	143 11.2	152 11.9	70 7.9	77 6.1	100 7.9	64 5.0	40 3.1	54 4.2	74 5.8	34 2.7	0 0.0	804 63.2	
	40～49歳	1486 100.0	240 16.2	240 16.2	79 5.3	40 2.7	56 3.7	24 1.6	27 1.8	42 2.8	62 4.2	37 2.5	0 0.1	1101 73.6	
	50～59歳	997 100.0	97 7.1	58 5.8	37 3.7	21 2.1	30 3.0	16 1.6	14 1.4	27 2.7	30 3.0	28 2.8	1 0.1	775 77.7	
	60歳以上	450 100.0	23 5.1	27 6.0	12 2.7	6 1.3	10 2.2	6 1.3	4 0.9	11 2.4	8 1.8	17 3.8	0 0.0	361 80.2	
	60～64歳	269 100.0	13 4.8	16 5.9	7 2.6	5 1.9	6 2.2	4 1.5	2 0.7	7 2.6	7 2.6	8 3.0	0 0.0	217 80.7	
	65歳以上	181 100.0	10 5.5	11 6.1	5 2.8	1 0.6	4 2.2	2 1.1	2 1.1	4 2.2	1 0.6	9 5.0	0 0.0	144 79.6	
	Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
建設業	354 100.0	46 13.0	44 12.4	36 10.2	20 5.6	23 6.5	17 4.8	15 4.2	10 2.8	15 4.2	3 0.8	0 0.0	224 63.3		
製造業	1429 100.0	169 11.8	142 9.9	62 4.3	67 4.7	88 6.2	49 3.4	38 2.7	42 3.1	63 4.4	40 2.8	2 0.1	966 67.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	104 100.0	19 18.3	13 16.3	7 8.7	13 12.5	8 7.7	2 6.7	1 1.9	2 1.9	2 1.9	1 2.9	0 1.0	54 51.9		
情報通信業	301 100.0	21 7.0	25 8.3	17 5.6	17 5.7	11 3.7	9 3.0	2 0.7	9 3.0	12 4.0	5 1.7	0 0.0	220 73.1		
運輸業、郵便業	357 100.0	38 10.6	38 10.6	17 4.8	18 5.0	22 6.2	14 3.9	15 4.2	13 3.6	22 6.2	10 2.8	0 0.0	249 69.7		
卸売業、小売業	631 100.0	42 6.7	49 7.8	35 5.5	12 1.9	26 4.1	10 1.6	9 1.4	21 3.3	28 4.4	24 3.8	0 0.0	459 72.7		
金融業、保険業	290 100.0	37 12.8	27 9.3	24 8.3	16 5.5	17 5.9	10 3.4	8 2.8	15 5.2	11 3.8	5 1.7	0 0.0	190 65.5		
不動産業、物品賃貸業	132 100.0	14 10.6	15 11.4	9 6.8	8 6.1	10 7.6	3 2.3	4 3.0	7 5.3	4 3.0	5 3.8	0 0.0	80 60.6		
学術研究、専門技術サービス業	69 100.0	7 10.1	8 11.6	4 5.8	5 7.2	2 2.9	4 5.8	4 3.3	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	50 72.5		
宿泊業、飲食サービス業	173 100.0	17 9.8	17 9.8	6 3.5	17 9.8	6 3.5	4 2.3	6 3.5	4 2.3	6 3.5	4 2.8	0 0.0	114 65.9		
生活関連サービス業、娯楽業	134 100.0	12 9.0	16 11.9	6 10.4	5 3.7	13 6.0	3 1.5	3 3.0	4 2.2	3 2.2	6 4.5	0 0.0	95 70.9		
教育、学習支援業	68 100.0	6 8.8	4 5.9	2 2.9	1 1.5	2 2.9	1 1.5	1 1.5	2 2.9	7 10.3	1 1.5	0 0.0	46 67.6		
医療、福祉	635 100.0	50 7.9	50 7.9	21 3.3	13 2.0	26 4.1	15 2.4	7 1.1	24 3.8	39 6.1	23 3.6	1 0.2	452 71.2		
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	32 100.0	3 9.4	2 6.3	1 3.1	2 3.1	3 9.4	2 6.3	1 3.1	0 0.0	1 3.1	1 3.1	0 0.0	22 68.8		
サービス業（他に分類されないもの）	644 100.0	59 9.2	73 11.3	23 3.6	26 4.0	33 5.1	24 3.7	6 0.9	24 3.7	37 5.7	29 4.5	1 0.2	443 68.8		
Q10 企業規模（業約）	49人以下	1441 100.0	130 9.0	118 8.2	61 4.2	35 2.4	48 3.3	21 1.5	14 1.0	41 2.8	40 2.8	51 3.5	0 0.0	1047 72.7	
	50人～99人	604 100.0	62 10.3	52 8.6	28 4.6	28 4.6	31 5.1	10 1.5	9 1.3	22 3.6	33 5.5	20 3.3	0 0.0	413 68.4	
	100人～299人	857 100.0	86 10.0	90 10.5	38 4.4	50 5.8	51 6.0	29 3.4	23 2.7	44 5.1	44 5.1	57 2.6	0 0.0	557 65.0	
	300人～999人	884 100.0	95 10.7	106 12.0	62 7.0	58 6.6	62 7.0	46 5.2	29 3.8	34 3.8	56 3.5	31 2.2	2 0.0	579 65.5	
	1000人以上	1577 100.0	168 10.7	165 10.5	109 6.9	64 4.1	101 6.4	65 4.1	44 2.8	55 3.5	81 5.1	41 2.6	2 0.1	1068 67.7	
Q8 就業状況	正社員	4447 100.0	494 11.1	477 10.7	305 6.9	211 4.7	270 6.1	159 3.6	110 2.5	161 3.6	218 4.9	120 2.7	4 0.1	2947 66.3	
	パート・アルバイト	600 100.0	37 6.2	34 5.7	11 1.8	9 1.5	12 2.0	7 1.2	7 1.2	16 2.7	27 4.5	32 5.3	0 0.0	462 77.0	
	契約社員	229 100.0	7 3.1	18 7.9	11 4.8	3 1.3	9 3.9	4 1.7	2 0.9	4 1.7	7 3.1	8 3.5	0 0.0	180 78.6	
	嘱託	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	7 70.0	
	労働者派遣事業所の派遣社員	77 100.0	2 2.6	2 2.6	0 0.0	0 0.0	2 2.6	1 1.3	0 0.0	2 2.6	3 3.9	0 0.0	0 0.0	68 88.9	
	Q11 就業状況（正社員）	3950 100.0	444 11.2	431 10.9	268 6.8	196 5.0	246 6.2	147 3.7	104 2.6	141 3.6	189 4.8	100 2.5	4 0.1	2820 66.3	
	多様な正社員	497 100.0	50 10.1	46 9.3	15 3.0	7 1.4	12 2.4	6 1.2	20 4.0	29 5.8	20 4.0	0 0.0	0 0.0	65.8	
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定正社員	265 100.0	32 12.1	23 8.7	18 6.8	6 2.3	13 4.9	6 2.3	2 0.8	11 4.2	17 6.4	10 3.8	0 0.0	176 66.4	
	職務限定正社員	160 100.0	11 6.9	15 9.4	6 3.8	7 4.4	5 3.1	3 1.9	3 3.8	10 6.3	8 5.0	0 0.0	0 0.0	105 65.6	
	勤務時間限定正社員	72 100.0	7 9.7	8 11.1	3 4.2	3 4.2	4 5.6	1 1.4	1 1.4	3 4.2	2 2.8	2 2.8	0 0.0	46 63.9	
	Q13 就業状況（雇用期間の定め）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
新就業形態	期間の定めがある（有期契約）	916 100.0	47 5.1	54 5.9	23 2.5	12 1.3	23 2.5	12 1.3	9 1.0	21 2.3	36 3.9	45 4.9	0 0.0	717 78.3	
	期間の定めがない（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	いわゆる正社員	3950 100.0	444 11.2	431 10.9	268 6.8	196 5.0	246 6.2	147 3.7	104 2.6	141 3.6	189 4.8	100 2.5	4 0.1	2820 66.3	
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	32 12.1	23 8.7	18 6.8	6 2.3	13 4.9	6 2.3	2 0.8	11 4.2	17 6.4	10 3.8	0 0.0	176 66.4	
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	11 6.9	15 9.4	6 3.8	7 4.4	5 3.1	3 1.9	3 3.8	10 6.3	8 5.0	0 0.0	0 0.0	105 65.6	
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	7 9.7	8 11.1	3 4.2	3 4.2	4 5.6	1 1.4	1 1.4	3 4.2	2 2.8	2 2.8	0 0.0	46 63.9	
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600 100.0	37 6.2	34 5.7	11 1.8	9 1.5	12 2.0	7 1.2	7 1.2	16 2.7	27 4.5	32 5.3	0 0.0	462 77.0	
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229 100.0	7 3.1	18 7.9	11 4.8	3 1.3	9 3.9	4 1.7	2 0.9	4 1.7	7 3.1	8 3.5	0 0.0	180 78.6	
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10 100.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	7 70.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77 100.0	2 2.6	2 2.6	0 0.0	0 0.0	2 2.6	1 1.3	0 0.0	0 0.0	2 2.6	3 3.9	0 0.0	0 0.0	88.3
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q22 有期契約当時の職種は、何でしたか。

		標本数	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程 職	輸送・機械運転 職	建設・探掘職	運搬・清掃等労 務職	その他		
上段:件数 下段:構成比(%)															
全体		541 100.0	73 13.5	116 21.4	139 25.7	37 6.8	73 13.5		3 0.6	66 12.2	12 2.2	11 2.0	10 1.8	1 0.2	
Q1 性別	男性	376 100.0	67 17.8	84 22.3	77 20.5	30 8.0	44 11.7		3 0.8	48 12.8	10 2.7	7 1.9	6 1.6	0 0.0	
	女性	165 100.0	6 3.6	32 19.4	62 37.6	7 4.2	29 17.6		0 0.0	18 10.9	2 1.2	4 2.4	4 2.4	1 0.6	
Q2 年齢	20-29歳	164 100.0	7 4.3	34 20.7	41 25.0	14 8.5	38 23.2		1 0.6	21 12.8	3 1.8	2 1.2	2 1.2	0 0.6	
	30-39歳	143 100.0	12 8.4	41 28.7	41 28.7	11 7.7	15 10.5		0 0.0	18 12.6	2 1.4	1 0.7	2 1.4	0 0.0	
	40-49歳	140 100.0	29 20.7	24 17.1	42 30.0	8 5.7	11 7.9		2 1.4	16 11.4	3 2.1	3 2.1	2 1.4	0 0.0	
	50-59歳	71 100.0	18 25.4	14 19.7	10 14.1	3 4.2	6 8.5		0 0.0	9 12.7	4 5.6	4 5.6	3 4.2	0 0.0	
	60歳以上	23 100.0	7 30.4	3 13.0	5 21.7	1 4.3	3 13.0		0 0.0	2 8.7	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	
	60-64歳	13 100.0	5 38.5	1 7.7	3 23.1	0 0.0	3 23.1		0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	65歳以上	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0		0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	
	Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	46 100.0	4 8.7	14 30.4	9 19.6	7 15.2	2 4.3		1 2.2	1 2.2	0 0.0	7 15.2	1 2.2	0 0.0	
	製造業	169 100.0	23 13.6	36 21.3	37 21.9	3 1.8	5 3.0		0 0.0	61 36.1	3 1.8	0 0.0	1 0.6	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	3 15.8	9 47.4	5 26.3	0 0.0	2 10.5		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	21 100.0	5 23.8	7 33.3	5 23.8	1 4.8	3 14.3		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	38 100.0	7 18.4	3 7.9	14 36.8	1 2.6	1 2.6		0 0.0	8 21.1	0 0.0	0 0.0	3 7.9	0 0.0	
	卸売業、小売業	42 100.0	6 14.3	0 0.0	16 38.1	15 35.7	4 9.5		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.8	0 0.0	
	金融業、保険業	37 100.0	7 18.9	5 13.5	18 48.6	4 10.8	2 5.4		0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	4 28.6	2 14.3	6 42.9	0 0.0	1 7.1		1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門技術サービス業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6		0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	5 29.4	1 5.9	8 47.1		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0	6 50.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	50 100.0	0 0.0	22 44.0	6 12.0	1 2.0	13 26.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	5 8.5	9 15.3	10 16.9	3 5.1	23 39.0		1 1.7	1 1.7	1 1.7	3 5.1	2 3.4	1 1.7	
Q10 企業規模(集約)	49人以下	130 100.0	11 8.5	29 22.3	16 12.3	10 7.7	32 24.6		1 0.8	19 14.6	4 3.1	5 3.8	3 2.3	0 0.0	
	50人～99人	62 100.0	8 12.9	10 16.1	17 27.4	3 4.8	8 12.9		0 0.0	10 16.1	4 6.5	1 1.6	1 1.6	0 0.0	
	100人～299人	86 100.0	13 15.1	19 22.1	22 25.6	5 5.8	13 15.1		0 0.0	5 5.8	2 2.3	3 3.5	4 4.7	0 0.0	
	300人～999人	95 100.0	17 17.9	20 21.1	29 30.5	7 7.4	7 7.4		0 0.0	12 12.6	0 0.0	1 1.1	1 1.1	1 1.1	
	1000人以上	168 100.0	24 14.3	38 22.6	55 32.7	12 7.1	13 7.7		2 1.2	20 11.9	2 1.2	1 0.6	1 0.6	0 0.0	
	Q8 就業状況	正社員	494 100.0	72 14.6	115 23.3	130 26.3	34 6.9	54 10.9		3 0.6	10 12.1	2 2.0	1 1.8	14 2.8	0 0.0
	パート・アルバイト	37 100.0	1 2.7	0 0.0	6 16.2	3 8.1	16 43.2		0 0.0	5 13.5	2 5.4	1 2.7	2 5.4	1 2.7	
	契約社員	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6		0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
	嘱託	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働者派遣事業所の派遣社員	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	444 100.0	66 14.9	107 24.1	117 26.4	30 6.8	45 10.1		3 0.7	54 12.2	8 1.8	9 2.0	5 1.1	0 0.0	
	多様な正社員	50 100.0	6 12.0	8 16.0	13 26.0	4 8.0	9 18.0		0 0.0	6 12.0	2 4.0	0 0.0	2 4.0	0 0.0	
	勤務地限定正社員	32 100.0	2 6.3	5 15.6	10 31.3	2 6.3	6 18.8		0 0.0	3 9.4	2 6.3	0 0.0	2 6.3	0 0.0	
Q12 就業状況(多様な正社員)	職務限定正社員	11 100.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0		0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがない(無期契約)	47 100.0	1 2.1	1 2.1	9 19.1	3 6.4	19 40.4		0 0.0	6 12.8	2 4.3	2 4.3	3 6.4	1 2.1	
	いわゆる正社員	444 100.0	66 14.9	107 24.1	117 26.4	30 6.8	45 10.1		3 0.7	54 12.2	8 1.8	9 2.0	5 1.1	0 0.0	
	勤務地限定正社員×無期転換社員	32 100.0	2 6.3	5 15.6	10 31.3	2 6.3	6 18.8		0 0.0	3 9.4	2 6.3	0 0.0	2 6.3	0 0.0	
新就業形態	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員×無期転換社員	11 100.0	2 18.2	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0		0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	37 100.0	1 2.7	0 0.0	6 16.2	3 8.1	16 43.2		0 0.0	5 13.5	2 5.4	1 2.7	2 5.4	1 2.7	
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6		0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q23 無期転換後の賃金や労働条件(契約内容)に、次のような変化はありましたか。(複数回答可)

	標本数	賃金の支払形態が 変わった (時給制→ 月給制等)	基本的な 賃金がアップ した	目標管理 制度や人事 評価制度が 新たに適用さ れるように なった	勤続年数 等に伴う定 期的な昇給 がなくなった ように、昇給 水準がアップ した	評価等に 応じた個別 の昇給が あり得るよ うになった り、昇給水 準がアップ した	新たな手 当が支給さ れたり、こ れまで支 給されてい た手当の水 準がアップ した	賞・一時 金が新た に支給され たり、その 水準がアップ した	退職金・退 職手当制 度が新た に適用され たり、その 内容が充 実した	厚生年金・ 健康保険 に新たに 加入した	福利厚生制 度(施設・ サービスの 利用補助や 共済加入 等)が新た に適用され たり、その 内容が充実 した	有給休暇の 日数が増え た(病気休 暇や慶弔休 暇、リフレ ッシュ休 暇など法定 外の休暇等)	健康診断 の内容が充 実した	職場内での 教育訓練 が充実した	職場外での 教育訓練(自 己啓発支援 を含む)が 新たに行わ れたり、そ の内容が充 実した	その他	賃金や労働 条件に 変化はな い
上段:件数 下段:構成比(%)																	
全体	5363	502	677	361	361	298	232	296	147	159	120	213	161	112	74	16	3585
	100.0	9.4	12.6	6.7	6.7	5.6	4.3	5.5	2.7	3.0	2.2	4.0	3.0	2.1	1.4	0.3	66.8
Q1 性別																	
男性	3285	337	442	265	256	212	156	190	96	99	73	131	97	79	46	6	2122
	100.0	10.3	13.5	8.1	7.8	6.5	4.7	5.8	2.9	3.0	2.2	4.0	3.0	2.4	1.4	0.2	64.6
女性	2078	165	235	96	105	86	76	106	51	60	47	82	64	33	28	10	1463
	100.0	7.9	11.3	4.6	5.1	4.1	3.7	5.1	2.5	2.9	2.3	3.9	3.1	1.6	1.3	0.5	70.4
Q2 年齢																	
20～29歳	1148	139	177	116	136	94	74	74	31	46	31	58	37	39	27	2	634
	100.0	12.1	15.4	10.1	11.8	8.2	6.4	6.4	2.7	4.0	2.7	5.1	3.2	3.4	2.4	0.2	55.2
30～39歳	1272	133	189	118	114	100	75	84	39	35	39	56	43	32	18	2	777
	100.0	10.5	14.9	9.3	9.0	7.9	5.9	6.6	3.1	2.8	3.1	4.4	3.4	2.5	1.4	0.2	61.1
40～49歳	1496	137	182	65	58	64	45	82	42	51	29	51	45	23	19	2	1056
	100.0	9.2	12.2	4.3	3.9	4.3	3.0	5.5	2.8	3.4	1.9	3.4	3.0	1.5	1.3	0.1	70.6
50～59歳	997	68	87	46	41	27	29	46	28	18	17	36	28	14	6	7	762
	100.0	6.8	8.7	4.6	4.1	2.7	2.9	4.6	2.8	1.8	1.7	3.6	2.8	1.4	0.6	0.7	76.4
60歳以上	450	25	42	18	12	13	9	40	7	6	4	12	8	4	4	3	356
	100.0	5.6	9.3	3.6	2.7	2.9	2.0	2.2	1.6	2.0	0.9	2.7	1.8	0.9	0.9	0.7	79.1
60～64歳	289	14	23	9	8	8	7	6	3	4	2	5	5	2	2	3	213
	100.0	5.2	8.6	3.3	3.0	3.0	2.6	2.2	1.1	1.5	0.7	1.9	1.9	0.7	0.7	1.1	79.2
65歳以上	181	11	19	7	4	5	2	4	4	5	2	7	3	2	2	0	143
	100.0	6.1	10.5	3.9	2.2	2.8	1.1	2.2	2.2	2.8	1.1	3.9	1.7	1.1	1.1	0.0	79.0
Q9 業種																	
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1	5	3	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	10.0	50.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
建設業	354	38	49	29	31	22	16	21	15	7	5	13	8	6	0	0	227
	100.0	10.7	13.8	8.2	8.8	6.2	4.5	5.9	4.2	2.0	1.4	3.7	2.3	1.7	0.0	0.0	64.1
製造業	1429	138	187	106	107	94	62	70	41	43	32	55	49	35	21	3	972
	100.0	9.7	13.1	7.6	7.5	6.6	4.3	4.9	2.9	3.0	2.2	3.8	3.4	2.4	1.5	0.2	68.0
電気・ガス・熱供給・水道業	104	13	18	13	16	7	7	6	3	2	2	3	6	2	4	0	51
	100.0	12.5	17.3	12.5	15.4	6.7	6.7	5.8	2.9	1.9	1.9	2.9	5.8	1.9	3.8	0.0	49.0
情報通信業	301	32	37	21	14	11	17	16	6	6	11	12	11	6	4	1	197
	100.0	10.6	12.3	7.0	4.7	3.7	5.6	5.3	2.0	2.0	3.7	4.0	3.7	2.0	1.3	0.3	65.4
運輸業、郵便業	357	33	47	22	27	23	27	26	12	12	12	28	16	9	7	2	230
	100.0	9.2	13.2	6.2	5.6	7.6	7.6	7.6	4.5	3.4	3.4	8.1	3.4	2.5	2.0	0.6	64.1
卸売業、小売業	631	52	70	38	32	26	17	32	9	21	9	19	19	8	3	2	454
	100.0	8.2	11.1	6.0	5.1	4.1	2.7	5.1	1.4	3.3	1.4	3.0	3.0	1.3	0.5	0.3	71.5
金融業、保険業	290	37	47	25	19	13	14	16	11	10	12	14	9	8	3	1	178
	100.0	12.8	16.2	8.6	6.6	4.5	4.8	5.5	3.8	3.4	4.1	4.8	3.1	2.8	1.0	0.3	61.4
不動産業、物品賃貸業	132	13	19	13	13	11	4	6	6	5	4	2	4	3	0	1	78
	100.0	9.8	14.4	9.8	9.8	8.3	3.0	4.5	4.5	3.8	3.0	1.5	3.0	2.3	0.0	0.8	59.1
学術研究、専門技術サービス業	69	5	7	4	7	2	3	4	3	2	2	0	0	1	3	0	49
	100.0	7.2	10.1	5.8	10.1	2.9	4.3	5.8	4.3	2.9	2.9	0.0	0.0	1.4	4.3	0.0	71.0
宿泊業、飲食サービス業	173	15	20	15	11	7	8	10	5	4	5	5	6	7	1	0	111
	100.0	8.7	11.6	8.7	6.4	4.0	4.6	5.8	2.9	2.3	2.9	2.9	3.5	4.0	0.6	0.0	64.2
生活関連サービス業、娯楽業	134	8	17	9	11	5	6	7	3	7	3	5	0	1	2	2	94
	100.0	6.0	12.7	6.7	8.2	3.7	4.5	5.2	2.2	5.2	2.2	3.7	0.0	0.7	1.5	1.5	70.1
教育、学習支援業	68	4	6	5	4	4	5	4	2	5	0	0	3	2	2	0	43
	100.0	5.9	8.8	7.4	5.9	5.9	7.4	5.9	2.9	7.4	0.0	0.0	4.4	2.9	2.9	0.0	63.2
医療、福祉	635	50	63	26	31	24	18	38	9	13	9	25	19	12	10	9	446
	100.0	7.9	9.9	4.1	4.9	3.8	2.8	6.0	1.4	2.0	1.4	3.9	3.0	1.9	1.6	0.3	70.2
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	32	0	1	1	2	4	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	23
	100.0	0.0	3.1	3.1	6.3	12.5	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	71.9
サービス業(他に分類されないもの)	644	63	84	29	41	41	27	36	18	21	14	30	15	12	13	2	435
	100.0	9.8	13.0	4.5	6.4	6.4	4.2	5.6	2.8	3.3	2.2	4.7	2.3	1.9	2.0	0.3	67.5
Q10 企業規模(集約)																	
49人以下	1441	122	146	65	69	53	32	57	31	40	15	41	37	23	18	4	1030
	100.0	8.5	10.1	4.5	4.8	3.7	2.2	4.0	2.2	2.8	1.0	2.8	2.6	1.6	1.2	0.3	71.5
50人～99人	604	48	73	45	36	32	28	35	15	20	12	16	16	8	7	1	405
	100.0	7.9	12.1	7.5	6.0	5.3	4.6	5.8	2.5	3.3	2.0	2.6	2.6	1.3	1.2	0.2	67.1
100人～299人	857	72	113	69	51	47	38	39	16	19	14	28	22	19	16	3	567
	100.0	8.4	13.2	8.1	6.0	5.5	4.4	4.6	1.9	2.2	1.6	3.3	2.6	2.2	1.9	0.4	66.2
300人～999人	884	100	129	73	84	69	53	68	31	37	31	48	36	25	10	5	552
	100.0	11.3	14.6	8.3	9.5	7.8	6.0	7.7	3.5	4.2	3.5	5.4	4.1	2.8	1.1	0.6	62.4
1000人以上	1577	160	216	109	121	97	81	97	54	43	48	80	50	37	23	3	1031
	100.0	10.1	13.7	6.9	7.7	6.2	5.1	6.2	3.4	2.7	3.0	5.1	3.2	2.3	1.5	0.2	65.4
Q8 就業状況																	
正社員	4447	443	571	337	328	270	211	260	135	132	101	171	132	99	58	8	2939
	100.0	10.0	12.8	7.6	7.4	6.1	4.7	5.8	3.0	3.0	2.3	3.9	3.0	2.2	1.3	0.2	66.1
パート・アルバイト	600	32	61	13	14	22	8	23	8	19	12	28	17	9	12	5	443
	100.0	5.3	10.2	2.2	3.5	3.7	1.3	3.8	1.3	3.2	2.0	3.3	2.8	1.5	2.0	0.8	73.8
契約社員	229	17	30	8	11	6	11	11	3	6	7	19	9	3	3	2	146
	100.0	7.4	13.1	3.5	4.8	2.6	4.8	4.8	1.3	2.6	3.1	8.3	3.9	1.3	1.3	0.9	63.8
嘱託	10	2	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	7
	100.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	70.0
労働者派遣事業所の派遣社員	77	8	14	2	0	0	2	2	0	2	0	2	2	0	0	1	50
	100.0	10.4	18.2	2.6	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	1.3	64.9
Q11 就業状況(正社員)																	
いわゆる正社員	3950	401	510	296	293	244	188	226	121	117	88	145	121	87	53	5	2616
	100.0	10.2	12.9	7.5	7.4	6.2	4.8	5.7	3.1	3.0	2.2	3.7	3.1	2.2	1.3	0.1	66.2
多様な正社員	497	42	61	41	35	26	23	34	14	15	13	26	11	12	5	3	323
	100.0	8.5	12.3	8.2	7.0	5.2	4.6	6.8	2.8	3.0	2.6	5.2	2.2	2.4	1.0	0.6	65.0
Q12 就業状況(多様な正社員)																	
勤務地限定正社員	265	26	40	18	17	15	14	19	7	8	8	18	8	6	3	1	174
	100.0	9.8	15.1	6.8	6.4	5.7	5.3	7.2	2.6	3.0	3.0	6.8	3.0	2.3	1.1	0.4	65.7
職務限定正社員	160	9	16	15	13	4	7	8	7	4	2	7	2	3	2	2	106
	100.0	5.6	10.0	9.4	8.1	4.4	5.0	6.3	4.4	2							

Q24 変化があったのは、どのような手当ですか。(複数回答可)

		標本数	住宅手当	家族(配偶者・子ども等)手当	通勤手当・出張手当	精勤(皆勤)手当	食事手当	地域手当	資格・役職手当	時間外労働手当	休日・深夜労働手当	危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交代制等の適用に応じた特殊勤務手当	その他
上段:件数 下段:構成比(%)														
全体		232 100.0	68 29.3	71 30.6	97 41.8	53 22.8	56 24.1	39 16.8	101 43.5	81 34.9	56 24.1	23 9.9	21 9.1	5 2.2
Q1 性別	男性	156 100.0	49 31.4	53 34.0	66 42.3	34 21.8	42 26.9	26 16.7	65 41.7	56 35.9	37 23.7	16 10.3	12 7.7	2 1.3
	女性	76 100.0	19 25.0	18 23.7	31 40.8	19 25.0	14 18.4	13 17.1	36 47.4	25 32.9	19 25.0	7 9.2	9 11.8	3 3.9
Q2 年齢	20-29歳	74 100.0	20 27.0	24 32.4	33 44.6	16 21.6	22 29.7	13 17.6	33 44.6	31 41.9	24 32.4	12 16.2	9 12.2	0 0.0
	30-39歳	75 100.0	24 32.0	28 37.3	32 42.7	25 33.3	16 21.3	13 17.3	31 41.3	27 36.0	15 20.0	8 10.7	6 8.0	2 2.7
	40-49歳	45 100.0	16 35.6	13 28.9	20 44.4	5 11.1	13 28.9	7 15.6	24 53.3	13 28.9	10 22.2	1 2.2	2 4.4	1 2.2
	50-59歳	29 100.0	7 24.1	5 17.2	8 27.6	5 17.2	4 13.8	4 13.8	9 31.0	7 24.1	6 20.7	0 0.0	3 10.3	1 3.4
	60歳以上	9 100.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 11.1	2 22.2	4 44.4	1 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1
	60-64歳	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	2 28.6	4 57.1	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	65歳以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	16 100.0	5 31.3	6 37.5	6 37.5	6 37.5	4 25.0	7 43.8	7 43.8	6 37.5	4 25.0	3 18.8	4 25.0	0 0.0
	製造業	62 100.0	23 37.1	26 41.9	31 50.0	20 32.3	18 29.0	13 21.0	29 46.8	26 41.9	23 37.1	10 16.1	8 12.9	2 3.2
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	情報通信業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	6 35.3	2 11.8	2 11.8	1 5.9	6 35.3	6 35.3	3 17.6	0 0.0	2 11.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	27 100.0	5 18.5	6 22.2	11 40.7	5 18.5	5 18.5	4 14.8	12 44.4	8 29.6	4 14.8	2 7.4	1 3.7	0 0.0
	卸売業、小売業	17 100.0	4 41.2	7 23.5	7 41.2	1 5.9	4 23.5	2 11.8	5 29.4	4 23.5	3 17.6	2 11.8	1 5.9	2 11.8
	金融業、保険業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	6 42.9	3 21.4	4 28.6	0 0.0	4 28.6	4 28.6	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門技術サービス業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	5 83.3	3 50.0	4 66.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	5 100.0	0 0.0	2 20.0	2 40.0	0 0.0	2 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	16 100.0	0 0.0	2 22.2	11 68.8	2 11.1	2 11.1	2 11.1	10 55.6	4 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	12 44.4	9 33.3	12 44.4	7 25.9	7 25.9	6 22.2	12 44.4	11 40.7	6 22.2	2 7.4	3 11.1	0 0.0
Q10 企業規模(集約)	49人以下	32 100.0	5 15.6	7 21.9	13 40.6	7 21.9	8 25.0	5 15.6	18 56.3	8 25.0	7 21.9	4 12.5	3 9.4	0 0.0
	50人～99人	28 100.0	8 28.6	6 21.4	10 35.7	5 17.9	10 35.7	4 14.3	15 53.6	11 39.3	6 21.4	1 3.6	1 3.6	1 3.6
	100人～299人	38 100.0	10 26.3	11 28.9	14 36.8	8 21.1	4 10.5	8 21.1	9 23.7	12 31.6	7 18.4	2 5.3	5 13.2	2 5.3
	300人～999人	53 100.0	26 49.1	21 39.6	30 56.6	17 32.1	18 34.0	11 20.8	26 49.1	22 41.5	15 28.3	9 17.0	6 11.3	0 0.0
	1000人以上	81 100.0	19 23.5	26 32.1	30 37.0	16 19.8	16 19.8	11 13.6	33 40.7	28 34.6	21 25.9	7 8.8	6 7.4	2 2.5
	正社員	211 100.0	64 30.3	65 30.8	89 42.2	46 22.7	49 23.7	34 16.1	93 44.1	50 35.1	74 33.7	19 9.0	18 8.5	3 1.4
Q8 就業状況	パート・アルバイト	8 100.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	3 37.5	4 50.0	3 37.5	6 75.0	6 75.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5
	契約社員	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	188 100.0	58 30.9	61 32.4	81 43.1	43 22.9	48 25.5	31 16.5	81 43.1	66 35.1	44 23.4	19 10.1	17 9.0	3 1.6
	多様な正社員	23 100.0	6 26.1	4 17.4	8 34.8	5 21.7	2 8.7	3 13.0	12 52.2	8 34.8	6 26.1	0 0.0	1 4.3	0 0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	14 100.0	3 21.4	3 21.4	5 35.7	2 14.3	0 0.0	2 14.3	7 50.0	5 35.7	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	職務限定正社員	8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	2 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがない(無期契約)	21 100.0	4 19.0	6 28.6	8 38.1	5 23.8	6 28.6	5 23.8	8 38.1	7 33.3	6 28.6	4 19.0	3 14.3	2 9.5
	いわゆる正社員	188 100.0	58 30.9	61 32.4	81 43.1	43 22.9	48 25.5	31 16.5	81 43.1	66 35.1	44 23.4	19 10.1	17 9.0	3 1.6
	勤務地限定正社員×無期転換社員	14 100.0	3 21.4	3 21.4	5 35.7	2 14.3	0 0.0	2 14.3	7 50.0	5 35.7	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	8 100.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	3 37.5	4 50.0	3 37.5	6 75.0	6 75.0	5 62.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q25 無期転換ルールについてお聞きます。無期転換ルールとは、有期契約労働者が、有期契約の契約更新等により契約期間が通算5年を超えた場合に、労働者の申込みにより、無期労働契約へ移行できる制度です。この制度は、有期契約労働者の雇用の安定を図るために導入されたものです。無期転換ルールは、有期労働契約者の雇用の安定化にどの程度有効だと思いますか。

		標本数	大いに有効	どちらかといえば有効	どちらかといえば有効ではない	まったく有効ではない	何とも言えない・分からない
上段：件数 下段：構成比(%)							
全体		20000 100.0	1948 9.7	5054 25.3	2758 13.8	793 4.0	9447 47.2
Q1 性別	男性	10787 100.0	1150 10.7	2703 25.1	1620 15.0	468 4.3	4846 44.9
	女性	9213 100.0	798 8.7	2351 25.5	1138 12.4	325 3.5	4601 49.9
Q2 年齢	20～29歳	3404 100.0	365 10.7	869 25.5	541 15.9	130 3.8	1499 44.0
	30～39歳	4276 100.0	365 8.5	1012 23.7	650 15.2	160 3.7	2089 48.9
	40～49歳	5253 100.0	443 8.4	1236 23.5	751 14.3	254 4.8	2569 48.9
	50～59歳	4050 100.0	377 9.3	1001 24.7	523 12.9	162 4.0	1987 49.1
	60歳以上	3017 100.0	396 13.2	936 31.0	293 9.7	87 2.9	1303 43.2
	60～64歳	1482 100.0	167 11.3	463 31.2	169 11.4	46 3.1	637 43.0
	65歳以上	1535 100.0	231 15.0	473 30.8	124 8.1	41 2.7	666 43.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	23 100.0	5 21.7	7 30.4	5 21.7	1 4.3	5 21.7
	建設業	1125 100.0	83 7.4	281 25.0	152 13.5	53 4.7	556 49.4
	製造業	4471 100.0	415 9.3	1082 24.2	660 14.8	191 4.3	2123 47.5
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	304 100.0	32 10.5	85 28.0	53 17.4	16 5.3	118 38.8
	情報通信業	1157 100.0	109 9.4	277 23.9	172 14.9	51 4.4	548 47.4
	運輸業、郵便業	1226 100.0	93 7.6	297 24.2	162 13.2	50 4.1	584 47.6
	卸売業、小売業	2673 100.0	254 9.5	703 26.3	315 11.8	97 3.6	1304 48.8
	金融業、保険業	995 100.0	115 11.6	288 28.9	155 15.6	43 4.3	394 39.6
	不動産業、物品賃貸業	484 100.0	45 9.3	130 26.9	73 15.1	20 4.1	216 44.6
	学術研究、専門技術サービス業	300 100.0	40 13.3	74 24.7	48 16.0	20 6.7	118 39.3
	宿泊業、飲食サービス業	883 100.0	86 9.7	213 24.1	90 10.2	21 2.4	473 53.6
	生活関連サービス業、娯楽業	611 100.0	57 9.3	164 26.8	74 12.1	10 1.6	306 50.1
	教育、学習支援業	450 100.0	58 12.9	119 26.4	49 10.9	28 6.2	196 43.6
	医療、福祉	2302 100.0	218 9.5	597 25.9	306 13.3	84 3.6	1097 47.7
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130 100.0	12 9.2	38 29.2	21 16.2	7 5.4	52 40.0
	サービス業(他に分類されないもの)	2866 100.0	286 10.0	699 24.4	423 14.8	101 3.5	1357 47.3
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023 100.0	491 8.2	1334 22.1	830 13.8	220 3.7	3148 52.3
	50人～99人	2232 100.0	215 9.6	593 26.6	277 12.4	92 4.1	1055 47.3
	100人～299人	3102 100.0	305 9.8	806 26.0	459 14.8	119 3.8	1413 45.6
	300人～999人	2951 100.0	323 10.9	805 27.3	395 13.4	128 4.3	1300 44.1
	1000人以上	5692 100.0	614 10.8	1516 26.6	797 14.0	234 4.1	2531 44.5
		12723 100.0	1166 9.2	3048 24.0	2014 15.8	525 4.1	5970 46.9
Q8 就業状況	正社員	12723 100.0	1166 9.2	3048 24.0	2014 15.8	525 4.1	5970 46.9
	パート・アルバイト	5191 100.0	515 9.9	1406 27.1	523 10.1	144 2.8	2603 50.1
	契約社員	1346 100.0	179 13.3	383 28.5	154 11.4	78 5.8	552 41.0
	嘱託	217 100.0	36 16.6	86 39.6	17 7.8	14 6.5	64 29.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	52 9.9	131 25.0	50 9.6	32 6.1	258 49.3
		11152 100.0	1042 9.3	2680 24.0	1797 16.1	447 4.0	5186 46.5
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152 100.0	1042 9.3	2680 24.0	1797 16.1	447 4.0	5186 46.5
	多様な正社員	1571 100.0	124 7.9	368 23.4	217 13.8	78 5.0	784 49.9
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795 100.0	74 9.3	182 22.9	106 13.3	34 4.3	399 50.2
	職務限定正社員	525 100.0	29 5.5	137 26.1	70 13.3	30 5.7	259 49.3
	勤務時間限定正社員	251 100.0	21 8.4	49 19.5	41 16.3	14 5.6	126 50.2
		3358 100.0	451 13.4	1047 31.2	321 9.6	137 4.1	1402 41.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3919 100.0	331 8.4	959 24.5	423 10.8	131 3.3	2075 52.9
	期間の定めがない(無期契約)	11152 100.0	1042 9.3	2680 24.0	1797 16.1	447 4.0	5186 46.5
	いわゆる正社員	11152 100.0	1042 9.3	2680 24.0	1797 16.1	447 4.0	5186 46.5
新就業形態	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	26 9.8	65 24.5	49 18.5	13 4.9	112 42.3
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530 100.0	48 9.1	117 22.1	57 10.8	21 4.0	287 54.2
	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	5 3.1	44 27.5	21 13.1	10 6.3	80 50.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365 100.0	24 6.6	93 25.5	49 13.4	20 5.5	179 49.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	5 6.9	18 25.0	19 26.4	6 8.3	24 33.3
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179 100.0	16 8.9	31 17.3	22 12.3	8 4.5	102 57.0
	パート・アルバイト(有期契約)	1961 100.0	249 12.7	629 32.1	187 9.5	54 2.8	842 42.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600 100.0	64 10.7	160 26.7	75 12.5	16 2.7	285 47.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630 100.0	202 7.7	617 23.5	261 9.9	74 2.8	1476 56.1
	契約社員(有期契約)	872 100.0	132 15.1	256 29.4	92 10.6	50 5.7	342 39.2
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229 100.0	31 13.5	83 36.2	25 10.9	15 6.6	75 32.8
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245 100.0	16 6.5	44 18.0	37 15.1	13 5.3	135 55.1
	嘱託(有期契約)	185 100.0	31 16.8	79 42.7	15 8.1	10 5.4	50 27.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22 100.0	3 13.6	3 13.6	1 4.5	4 18.2	11 50.0
	派遣社員(有期契約)	340 100.0	39 11.5	83 24.4	27 7.9	23 6.8	168 49.4
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77 100.0	5 6.5	23 29.9	11 14.3	5 6.5	33 42.9
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106 100.0	8 7.5	25 23.6	12 11.3	4 3.8	57 53.8

		標本数	労働者の多くは希望しないと思うから	無期労働契約へ移行できても、正社員になれるわけではないから	有期労働契約でも、雇用はある程度、安定しているから	かえって更新上限設定等による雇止めが増える恐れがあるから	会社側に希望を言い出しにくいから(自動で無期転換するわけじゃないから)	更新等の上限設定やクレーリング期間など、ルール回避の抜け道があるから	勤続年数以外にも、無期転換に必要な要件を会社が自由に追加できるから	罰則等の拘束力がないから	その他
上段:件数 下段:構成比(%)											
全体		3551	792	890	340	1067	586	509	386	820	43
Q1 性別	男性	100.0	22.3	25.1	9.6	30.0	16.5	14.3	10.9	23.1	1.2
		2088	486	469	199	674	333	313	222	502	22
	女性	100.0	23.3	22.5	9.5	32.3	15.9	15.0	10.6	24.0	1.1
Q2 年齢		1463	306	421	141	393	253	196	164	318	21
	20-29歳	100.0	20.9	28.8	9.6	26.9	17.3	13.4	11.2	21.7	1.4
		671	127	124	61	173	125	106	73	176	9
	30-39歳	100.0	18.9	18.5	9.1	25.8	18.6	15.8	10.9	26.2	1.3
		810	157	191	101	244	126	113	91	196	5
	40-49歳	100.0	19.4	23.6	12.5	30.1	15.6	14.0	11.2	24.2	0.6
		1005	245	299	82	316	179	156	104	221	13
	50-59歳	100.0	24.4	29.8	8.2	31.4	17.8	15.5	10.3	22.0	1.3
Q9 業種		685	171	172	58	223	114	88	77	154	11
	60歳以上	100.0	25.0	25.1	8.5	32.6	16.6	12.8	11.2	22.5	1.6
		380	92	104	38	111	42	46	41	73	5
	60-64歳	100.0	24.2	27.4	10.0	29.2	11.1	12.1	10.8	19.2	1.3
		215	57	55	17	60	24	16	19	39	5
	65歳以上	100.0	26.5	25.6	7.9	27.9	11.2	7.4	8.8	18.1	2.3
		165	35	49	21	51	18	30	22	34	0
		100.0	21.2	29.7	12.7	30.9	10.9	18.2	13.3	20.6	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	2	0	1	0	3	0	1	0
		100.0	16.7	33.3	0.0	18.7	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0
	建設業	205	51	39	19	70	35	19	35	48	3
		100.0	24.9	19.0	9.3	34.1	11.7	17.1	9.3	23.4	1.5
製造業	851	198	212	79	278	140	117	86	199	11	
	100.0	23.3	24.9	9.3	32.7	16.5	13.7	10.1	23.4	1.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	69	12	19	5	21	8	13	10	20	0	
	100.0	17.4	27.5	7.2	30.4	11.6	18.8	14.5	29.0	0.0	
情報通信業	223	56	48	19	87	39	36	25	41	1	
	100.0	25.1	21.5	8.5	39.0	17.5	16.1	11.2	18.4	0.4	
運輸業、郵便業	212	63	64	29	56	42	34	21	59	2	
	100.0	29.7	30.2	13.7	26.4	19.8	16.0	9.9	27.8	0.9	
卸売業、小売業	412	89	121	41	99	66	52	39	84	5	
	100.0	21.6	29.4	10.0	24.0	16.0	12.6	9.5	20.4	1.2	
金融業、保険業	198	41	47	12	59	40	27	34	48	3	
	100.0	20.7	23.7	6.1	29.8	20.2	13.6	17.2	24.2	1.5	
不動産業、物品賃貸業	93	15	13	7	37	16	11	13	21	1	
	100.0	16.1	14.0	7.5	39.8	17.2	11.8	14.0	22.6	1.1	
学術研究、専門技術サービス業	68	11	12	5	34	11	19	13	12	2	
	100.0	16.2	17.6	7.4	50.0	16.2	27.9	19.1	17.6	2.9	
宿泊業、飲食サービス業	111	26	41	11	24	21	10	13	23	1	
	100.0	23.4	36.9	9.9	21.6	18.9	9.0	11.7	20.7	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	84	17	25	5	29	22	17	8	7	0	
	100.0	20.2	29.8	6.0	34.5	26.2	20.2	9.5	8.3	0.0	
教育、学習支援業	77	11	21	10	27	14	18	14	22	2	
	100.0	14.3	27.3	13.0	35.1	18.2	23.4	18.2	28.6	2.6	
医療、福祉	390	86	88	50	94	58	46	38	92	6	
	100.0	22.1	22.6	12.8	24.1	14.9	11.8	9.7	23.6	1.5	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	28	3	7	6	8	5	3	1	7	0	
	100.0	10.7	25.0	21.4	28.6	17.9	10.7	3.6	25.0	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	524	112	131	42	143	80	68	52	136	6	
	100.0	21.4	25.0	8.0	27.3	15.3	13.0	9.9	26.0	1.1	
Q10 企業規模(集約)	49人以下	1050	255	247	92	254	160	126	103	270	10
		100.0	24.3	23.5	8.8	24.2	15.2	12.0	9.8	25.7	1.0
	50人～99人	369	81	85	34	116	57	59	29	87	5
		100.0	22.0	23.0	9.2	31.4	15.4	16.0	7.9	23.6	1.4
	100人～299人	578	129	141	62	186	100	78	59	120	10
		100.0	22.3	24.4	10.7	32.2	17.3	13.5	10.2	20.8	1.7
300人～999人	523	110	137	54	155	89	74	52	115	5	
	100.0	21.0	26.2	10.3	29.6	17.0	14.1	9.9	22.0	1.0	
1000人以上	1031	217	280	98	356	180	172	143	228	13	
	100.0	21.0	27.2	9.5	34.5	17.5	16.7	13.9	22.1	1.3	
Q8 就業状況	正社員	2539	584	529	238	780	395	364	258	594	26
		100.0	23.0	20.8	9.4	30.7	15.6	14.3	10.2	23.4	1.0
	パート・アルバイト	667	137	209	66	162	128	86	79	143	9
		100.0	20.5	31.3	9.9	24.3	19.2	12.9	11.8	21.4	1.3
	契約社員	232	46	98	22	80	36	36	33	57	7
		100.0	19.8	42.2	9.5	34.5	15.5	15.5	14.2	24.6	3.0
	嘱託	31	4	16	4	10	3	6	6	7	0
	100.0	12.9	51.6	12.9	32.3	9.7	19.4	19.4	22.6	0.0	
労働者派遣事業所の派遣社員	82	21	38	10	35	24	17	10	19	1	
	100.0	25.6	46.3	12.2	42.7	29.3	20.7	12.2	23.2	1.2	
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	2244	511	461	208	698	348	317	230	538	22
		100.0	22.8	20.5	9.3	31.1	15.5	14.1	10.2	24.0	1.0
	多様な正社員	295	73	68	30	82	47	47	28	56	4
	100.0	24.7	23.1	10.2	27.8	15.9	15.9	9.5	19.0	1.4	
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	140	40	31	15	35	17	15	11	30	0
		100.0	28.6	22.1	10.7	25.0	12.1	10.7	7.9	21.4	0.0
	職務限定正社員	100	21	29	12	37	14	23	13	17	3
	100.0	21.0	29.0	12.0	37.0	14.0	23.0	13.0	17.0	3.0	
勤務時間限定正社員	55	12	8	3	10	16	9	4	9	1	
	100.0	21.8	14.5	5.5	18.2	29.1	16.4	7.3	16.4	1.8	
Q13 就業状況(雇用の期間)	期間の定めがある(有期契約)	458	85	181	56	164	80	82	65	96	10
		100.0	18.6	39.5	12.2	35.8	17.5	17.9	14.2	21.0	2.2
	期間の定めがない(無期契約)	554	123	180	46	123	111	63	63	130	7
		100.0	22.2	32.5	8.3	22.2	20.0	11.4	11.4	23.5	1.3
	いわゆる正社員	2244	511	461	208	698	348	317	230	538	22
		100.0	22.8	20.5	9.3	31.1	15.5	14.1	10.2	24.0	1.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	62	21	9	5	12	7	3	2	13	0
		100.0	33.9	14.5	8.1	19.4	11.3	4.8	3.2	21.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	78	19	22	10	23	10	12	9	17	0
		100.0	24.4	28.2	12.8	29.5	12.8	15.4	11.5	21.8	0.0
職務限定正社員×無期転換社員	31	12	6	3	6	2	3	2	4	2	
	100.0	38.7	19.4	9.7	19.4	6.5	9.7	6.5	12.9	6.5	
職務限定正社員×無期契約(無期社員)	69	9	23	9	31	12	20	11	13	1	
	100.0	13.0	33.3	13.0	44.9	17.4	29.0	15.9	18.8	1.4	
勤務時間限定正社員×無期転換社員	25	7	4	2	1	7	1	1	3	0	
	100.0	28.0	16.0	8.0	4.0	28.0	4.0	4.0	12.0	0.0	
勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	30	5	4	1	9	9	8	3	6	1	
	100.0	16.7	13.3	3.3	30.0	30.0	26.7	10.0	20.0	3.3	
パート・アルバイト(有期契約)	241	44	84	35	67	42	36	29	46	6	
	100.0	18.3	34.9	14.5	27.8	17.4	14.9	12.0	19.1	2.5	
パート・アルバイト(無期契約)	91	13	23	11	15	20	7	10	21	2	
	100.0	14.3	25.3	12.1	16.5	22.0	7.7	11.0	23.1	2.2	
パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	335	80	102	20	80	66	43	40	76	1	
	100.0	23.9	30.4	6.0	23.9	19.7	12.8	11.9	22.7	0.3	
契約社員(有期契約)	142	25	60	11	61	21	29	24	34	3	
	100.0	17.6	42.3	7.7	43.0	14.8	20.4	16.9	23.9	2.1	
契約社員(無期契約)×無期転換社員	40	12	15	3	9	8	5	5	11	3	
	100.0	30.0	37.5	7.5	22.5	20.0	12.5	12.5	27.5	7.5	
契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	50	9	23	8	10	7	2	4	12	1	
	100.0	18.0	46.0								

Q27 現在の勤務先での勤続年数は、何年ですか。以下で最も近いと思われる年数を選択してください。※出向や転勤中の方は企業グループ全体での勤続年数をお答えください。契約期間に定めがある(有期契約)場合、通算の勤続年数をお答えください。※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での通算の勤続年数をお答えください。

		標本数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上
	上段:件数 下段:構成比(%)													
	全体	20000	1576	1551	1702	1613	1311	1314	868	2128	4472	2053	1145	267
		100.0	7.9	7.8	8.5	8.1	6.6	6.6	4.3	10.6	22.4	10.3	5.7	1.3
Q1	性別													
	男性	10787	674	734	841	771	662	644	409	1058	2460	1415	919	200
		100.0	6.2	6.8	7.8	7.1	6.1	6.0	3.8	9.8	22.8	13.1	8.5	1.9
	女性	9213	902	817	861	842	649	670	459	1070	2012	638	226	67
		100.0	9.8	8.9	9.3	9.1	7.0	7.3	5.0	11.6	21.8	6.9	2.5	0.7
Q2	年齢													
	20-29歳	3404	546	539	598	502	380	337	202	232	45	9	3	11
		100.0	16.0	15.8	17.6	14.7	11.2	9.9	5.9	6.8	1.3	0.3	0.1	0.3
	30-39歳	4276	303	327	351	420	335	297	229	672	1288	25	5	24
		100.0	7.1	7.6	8.2	9.8	7.8	6.9	5.4	15.7	30.1	0.6	0.1	0.6
	40-49歳	5253	331	300	344	328	262	300	180	556	1567	1026	45	14
		100.0	6.3	5.7	6.5	6.2	5.0	5.7	3.4	10.6	29.8	19.5	0.9	0.3
	50-59歳	4050	207	175	209	172	176	177	139	358	949	713	747	28
		100.0	5.1	4.3	5.2	4.2	4.3	4.4	3.4	8.8	23.4	17.6	18.4	0.7
	60歳以上	3017	189	210	200	191	158	203	118	310	623	280	345	190
		100.0	6.3	7.0	6.6	6.3	5.2	6.7	3.9	10.3	20.6	9.3	11.4	6.3
	60-64歳	1482	94	91	89	89	78	47	118	89	318	149	237	96
		100.0	6.3	6.1	6.0	6.0	5.1	5.3	3.2	8.0	21.5	10.1	16.0	6.5
	65歳以上	1535	95	119	111	102	82	125	71	192	305	131	108	94
		100.0	6.2	7.8	7.2	6.6	5.3	8.1	4.6	12.5	19.9	8.5	7.0	6.1
Q9	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	23	3	6	3	6	0	1	0	2	1	1	0	0
		100.0	13.0	26.1	13.0	26.1	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0
	建設業	1125	69	74	95	94	62	64	51	118	228	167	81	22
		100.0	6.1	6.6	8.4	8.4	5.5	5.7	4.5	10.5	20.3	14.8	7.2	2.0
	製造業	4471	235	234	303	285	250	242	152	433	1150	661	439	87
		100.0	5.3	5.2	6.8	6.4	5.6	5.4	3.4	9.7	25.7	14.8	9.8	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	25	29	31	28	25	18	10	26	54	30	21	7
		100.0	8.2	9.5	10.2	9.2	8.2	5.9	3.3	8.6	17.8	9.9	6.9	2.3
	情報通信業	1157	83	85	84	83	61	53	46	112	281	136	119	14
		100.0	7.2	7.3	7.3	7.2	5.3	4.6	4.0	9.7	24.3	11.8	10.3	1.2
	運輸業、郵便業	1226	93	93	93	90	95	140	55	313	118	52	14	14
		100.0	7.3	7.6	6.6	6.6	7.7	4.5	4.0	11.4	25.5	9.6	4.2	1.1
	卸売業、小売業	2673	216	203	230	209	180	168	113	296	634	253	133	38
		100.0	8.1	7.6	8.6	7.8	6.7	6.3	4.2	11.1	23.7	9.5	5.0	1.4
	金融業、保険業	995	39	51	58	66	66	63	33	106	239	150	100	24
		100.0	3.9	5.1	5.8	6.6	6.6	6.3	3.3	10.7	24.0	15.1	10.1	2.4
	不動産業、物品賃貸業	484	22	28	42	51	29	42	31	66	108	40	19	6
		100.0	4.5	5.8	8.7	10.5	6.0	8.7	6.4	13.6	22.3	8.3	3.9	1.2
	学術研究、専門技術サービス業	300	16	21	27	27	23	14	19	40	58	34	18	3
		100.0	5.3	7.0	9.0	9.0	7.7	4.7	6.3	13.3	19.3	11.3	6.0	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	883	113	90	93	110	64	66	47	111	141	36	7	5
		100.0	12.8	10.2	10.5	12.5	7.2	7.5	5.3	12.6	16.0	4.1	0.8	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	611	59	62	54	47	35	50	30	71	156	32	14	1
		100.0	9.7	10.1	8.8	7.7	5.7	8.2	4.9	11.6	25.5	5.2	2.3	0.2
	教育、学習支援業	450	45	60	47	38	36	34	26	30	87	22	21	4
		100.0	10.0	13.3	10.4	8.4	8.0	7.6	5.8	6.7	19.3	4.9	4.7	0.9
	医療、福祉	2302	233	218	247	209	187	105	281	465	110	24	13	13
		100.0	10.1	9.5	10.7	9.1	8.7	8.1	4.6	12.2	20.2	4.8	1.5	0.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130	8	12	12	10	11	10	10	29	18	5	4	4
		100.0	6.2	9.2	9.2	7.7	8.5	7.7	1.5	7.7	21.5	13.8	3.8	3.1
	サービス業(他に分類されないもの)	2866	321	285	295	254	189	207	148	286	529	245	82	25
		100.0	11.2	9.9	10.3	8.9	6.6	7.2	5.2	10.0	18.5	8.5	2.9	0.9
Q10	企業規模(集約)													
	49人以下	6023	624	500	559	499	399	408	274	672	1350	495	187	56
		100.0	10.4	8.3	9.3	8.3	6.6	6.8	4.5	11.2	22.4	8.2	3.1	0.9
	50人～99人	2232	182	208	204	214	162	170	90	246	483	178	74	21
		100.0	8.2	9.3	9.1	9.6	7.3	7.6	4.0	11.0	21.6	8.0	3.3	0.9
	100人～299人	3102	233	276	287	296	224	204	162	352	616	307	115	30
		100.0	7.5	8.9	9.3	9.5	7.2	6.6	5.2	11.3	19.9	9.9	3.7	1.0
	300人～999人	2951	206	247	257	242	199	193	136	327	651	301	154	38
		100.0	7.0	8.4	8.7	8.2	6.7	6.5	4.6	11.1	22.1	10.2	5.2	1.3
	1000人以上	5692	331	320	395	362	327	339	206	531	1372	772	615	122
		100.0	5.8	5.6	6.9	6.4	5.7	6.0	3.8	9.3	24.1	13.6	10.8	2.1
Q8	就業状況													
	正社員	12723	618	690	912	917	767	761	528	1324	3246	1300	1002	168
		100.0	4.9	5.4	7.2	7.2	6.0	6.0	4.1	10.4	25.5	14.1	7.9	1.3
	パート・アルバイト	5191	680	573	569	515	393	408	260	599	942	182	44	26
		100.0	13.1	11.0	11.0	9.9	7.6	7.9	5.0	11.5	18.1	3.5	0.8	0.5
	契約社員	1346	139	161	142	115	106	104	65	148	225	52	44	45
		100.0	10.3	12.0	10.5	8.5	7.9	7.7	4.8	11.0	16.7	3.9	3.3	3.3
	嘱託	217	10	10	9	7	6	10	7	17	35	23	55	28
		100.0	4.6	4.6	4.1	3.2	2.8	4.6	3.2	7.8	16.1	10.6	25.3	12.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	129	117	70	59	39	31	8	40	24	6	0	0
		100.0	24.7	22.4	13.4	11.3	7.5	5.9	1.5	7.6	4.6	1.1	0.0	0.0
Q11	就業状況(正社員)													
	いわゆる正社員	11152	519	575	771	788	671	665	447	1123	2914	1621	909	149
		100.0	4.7	5.2	6.9	7.1	6.0	6.0	4.0	10.1	26.1	14.5	8.2	1.3
	多様な正社員	1571	99	115	141	129	96	96	81	201	332	169	93	19
		100.0	6.3	7.3	9.0	8.2	6.1	6.1	5.2	12.8	21.1	10.8	5.9	1.2
Q12	就業状況(多様な正社員)													
	勤務地限定正社員	795	49	54	63	61	52	43	42	109	179	88	46	9
		100.0	6.2	6.8	7.9	7.7	6.5	5.4	5.3	13.7	22.5	11.1	5.8	1.1
	職務限定正社員	525	36	42	47	43	27	37	28	65	102	62	32	7
		100.0	6.9	8.0	9.0	8.2	5.1	7.0	5.3	12.5	19.4	11.8	6.1	0.8
	勤務時間限定正社員	251	14	19	31	25	17	16	11	27	51	19	15	6
		100.0	5.6	7.6	12.4	10.0	6.8	6.4	4.4	10.8	20.3	7.6	6.0	2.4
Q13	就業状況(雇用期間の定め)													
	期間の定めがある(有期契約)	3358	492	464	391	319	251	223	116	313	484	128	101	76
		100.0	14.7	13.8	11.6	9.5	7.5	6.6	3.5	9.3	14.4	3.8	3.0	2.3
	期間の定めがない(無期契約)	3919	466	397	399	377	293	330	224	491	742	135	42	23
		100.0	11.9	10.1	10.2	9.6	7.5	8.4	5.7	12.5	18.9	3.4	1.1	0.6
新就業形態	いわゆる正社員	11152	519	575	771	788	671	665	447	1123	2914	1621	909	149
		100.0	4.7	5.2	6.9	7.1	6.0	6.0	4.0	10.1	26.1	14.5	8.2	1.3
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	16	13	25	25	12	21	36	54	27	16	2	2
		100.0	6.0	4.9	9.4	9.4	6.8	4.5	7.9	13.6	20.4	10.2	6.0	0.8
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	33	41	38	36	34	31	21	73	125	61	30	7
		100.0	6.2	7.7	7.2	6.8	6.4	5.8	4.0	13.8	23.6	11.5	5.7	1.3
	職務限定正社員×無期転換社員	160	12	13	16	14	8	8	11	16	34	17	10	1
		100.0	7.5	8.1	10.0	8.8	5.0	5.0	6.9	10.0	21.3	10.6	6.3	0.6

Q28 あなたの現在の契約において、契約更新をする場合の通算勤続年数の上限は何年ですか。通算勤続年数ではなく更新回数について上限が設けられている場合には、あなたの契約期間でその更新回数分更新した場合の通算勤続年数をお答えください。

		標本数	6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	上限はない
上段:件数 下段:構成比(%)									
全体		3018 100.0	232 7.7	344 11.4	257 8.5	298 9.9	108 3.6	104 3.4	1675 55.5
Q1 性別	男性	1131 100.0	72 6.4	159 14.1	116 10.3	160 14.1	54 4.8	30 2.7	540 47.7
	女性	1887 100.0	160 8.5	185 9.8	141 7.5	138 7.3	54 2.9	74 3.9	1135 60.1
Q2 年齢	20-29歳	361 100.0	33 9.1	63 17.5	43 11.9	38 10.5	7 1.9	4 1.1	173 47.9
	30-39歳	388 100.0	27 7.0	29 7.5	48 12.4	32 8.2	9 2.3	5 1.3	238 61.3
	40-49歳	592 100.0	59 10.0	50 8.4	46 7.8	43 7.3	14 2.4	24 4.1	356 60.1
	50-59歳	518 100.0	49 9.5	55 10.6	28 5.4	26 5.0	17 3.3	26 5.0	317 61.2
	60歳以上	1159 100.0	64 5.5	147 12.7	92 7.9	159 13.7	61 5.3	45 3.9	591 51.0
	60-64歳	511 100.0	26 5.1	63 12.3	47 9.2	106 20.7	26 5.1	19 3.7	224 43.8
	65歳以上	648 100.0	38 5.9	84 13.0	45 6.9	53 8.2	35 5.4	26 4.0	367 56.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	67 100.0	4 6.0	15 22.4	10 14.9	8 11.9	2 3.0	2 3.0	26 38.8
	製造業	372 100.0	30 8.1	40 10.8	39 10.5	56 15.1	12 3.2	15 4.0	180 48.4
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	43 100.0	2 4.7	4 9.3	5 11.6	5 11.6	1 2.3	1 2.3	25 58.1
	情報通信業	86 100.0	8 9.3	8 9.3	6 7.0	22 25.6	2 2.3	4 4.7	36 41.9
	運輸業、郵便業	181 100.0	19 11.0	20 10.5	17 7.7	17 9.4	5 2.8	4 2.2	102 56.4
	卸売業、小売業	575 100.0	50 8.7	56 9.7	30 5.2	40 7.0	19 3.3	21 3.7	359 62.4
	金融業、保険業	103 100.0	5 4.9	8 7.8	9 8.7	15 14.6	9 8.7	8 7.8	49 47.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	2 3.3	13 21.3	6 9.8	7 11.5	2 3.3	2 3.3	29 47.5
	学術研究、専門技術サービス業	26 100.0	0 0.0	5 19.2	1 3.8	6 23.1	3 11.5	0 0.0	11 42.3
	宿泊業、飲食サービス業	196 100.0	14 7.1	18 9.2	21 10.7	6 3.1	2 1.0	9 4.6	126 64.3
	生活関連サービス業、娯楽業	126 100.0	15 11.9	13 10.3	7 5.6	12 9.5	5 4.0	3 2.4	71 56.3
	教育、学習支援業	200 100.0	8 4.0	25 12.5	22 11.0	27 13.5	6 3.0	5 2.5	107 53.5
	医療、福祉	328 100.0	18 5.5	38 11.6	24 7.3	24 7.3	11 3.4	11 3.4	202 61.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	30 100.0	2 6.7	2 6.7	5 16.7	4 13.3	3 10.0	1 3.3	13 43.3
	サービス業(他に分類されないもの)	623 100.0	54 8.7	79 12.7	58 9.3	49 7.9	26 4.2	18 2.9	339 54.4
Q10 企業規模(集約)	49人以下	711 100.0	64 9.0	98 13.8	63 8.9	49 6.9	28 3.9	28 3.9	381 53.6
	50人～99人	405 100.0	25 6.2	57 14.1	37 9.1	29 7.2	10 2.5	16 4.0	231 57.0
	100人～299人	528 100.0	38 7.2	66 12.5	56 10.6	48 9.1	21 4.0	16 3.0	283 53.6
	300人～999人	492 100.0	33 6.7	47 9.6	44 8.9	49 10.0	19 3.9	12 2.4	288 58.5
	1000人以上	882 100.0	72 8.2	76 8.6	57 6.5	123 13.8	30 3.4	32 3.6	492 55.8
	正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q8 就業状況	パート・アルバイト	1961 100.0	178 9.1	216 11.0	144 7.3	107 5.5	66 3.4	79 4.0	1171 59.7
	契約社員	872 100.0	50 5.7	105 12.0	95 10.9	126 14.4	31 3.6	19 2.2	446 51.1
	嘱託	185 100.0	4 2.2	23 12.4	18 9.7	65 35.1	11 5.9	6 3.2	58 31.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q11 就業状況(正社員)	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	3018 100.0	232 7.7	344 11.4	257 8.5	298 9.9	108 3.6	104 3.4	1675 55.5
	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	1961 100.0	178 9.1	216 11.0	144 7.3	107 5.5	66 3.4	79 4.0	1171 59.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	872 100.0	50 5.7	105 12.0	95 10.9	126 14.4	31 3.6	19 2.2	446 51.1
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	185 100.0	4 2.2	23 12.4	18 9.7	65 35.1	11 5.9	6 3.2	58 31.4
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	1961 100.0	178 9.1	216 11.0	144 7.3	107 5.5	66 3.4	79 4.0	1171 59.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	872 100.0	50 5.7	105 12.0	95 10.9	126 14.4	31 3.6	19 2.2	446 51.1
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	185 100.0	4 2.2	23 12.4	18 9.7	65 35.1	11 5.9	6 3.2	58 31.4
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q29 会社からその通算勤続年数の上限が設けられている理由について説明はありましたか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	説明を求める前に会社から説明があった	説明を求めたら会社から説明を受けた	説明を求めても会社は説明してくれなかった	会社から特に説明はなかった(説明を求めたこともない)
全体		1131	406	84	36	605
		100.0	35.9	7.4	3.2	53.5
Q1 性別	男性	507	179	45	19	264
		100.0	35.3	8.9	3.7	52.1
	女性	624	227	39	17	341
		100.0	36.4	6.3	2.7	54.6
Q2 年齢	20-29歳	177	50	29	9	89
		100.0	28.2	16.4	5.1	50.3
	30-39歳	136	49	17	8	62
		100.0	36.0	12.5	5.9	45.6
	40-49歳	198	68	13	6	111
		100.0	34.3	6.6	3.0	56.1
	50-59歳	158	53	8	9	88
		100.0	33.5	5.1	5.7	55.7
	60歳以上	462	17	4	255	4
		100.0	40.3	3.7	0.9	55.2
	60-64歳	242	107	6	0	129
		100.0	44.2	2.5	0.0	53.3
	65歳以上	220	79	11	4	126
		100.0	35.9	5.0	1.8	57.3
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	37	18	4	3	12
		100.0	48.6	10.8	8.1	32.4
	製造業	165	63	11	6	85
		100.0	38.2	6.7	3.6	51.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	6	2	0	8
		100.0	37.5	12.5	0.0	50.0
	情報通信業	44	16	1	1	26
		100.0	36.4	2.3	2.3	59.1
	運輸業、郵便業	70	7	23	0	40
		100.0	32.9	10.0	0.0	57.1
	卸売業、小売業	176	54	12	4	106
		100.0	30.7	6.8	2.3	60.2
	金融業、保険業	37	15	0	0	22
		100.0	40.5	0.0	0.0	59.5
	不動産業、物品賃貸業	28	9	2	2	15
		100.0	32.1	7.1	7.1	53.6
	学術研究、専門技術サービス業	12	3	1	1	7
		100.0	25.0	8.3	8.3	58.3
	宿泊業、飲食サービス業	59	23	2	2	32
		100.0	39.0	3.4	3.4	54.2
	生活関連サービス業、娯楽業	47	18	1	3	25
		100.0	38.3	2.1	6.4	53.2
	教育、学習支援業	62	33	3	2	44
		100.0	40.2	3.7	2.4	53.7
	医療、福祉	104	33	10	3	58
		100.0	31.7	9.6	2.9	55.8
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	13	4	4	1	4
		100.0	30.8	30.8	7.7	30.8
	サービス業(他に分類されないもの)	240	88	24	8	120
		100.0	36.7	10.0	3.3	50.0
Q10 企業規模(集約)	49人以下	274	91	26	13	144
		100.0	33.2	9.5	4.7	52.6
	50人～99人	148	50	20	4	74
		100.0	33.8	13.5	2.7	50.0
	100人～299人	208	81	13	5	109
		100.0	38.9	6.3	2.4	52.4
	300人～999人	173	62	15	7	89
		100.0	35.8	8.7	4.0	51.4
	1000人以上	328	122	10	7	189
		100.0	37.2	3.0	2.1	57.6
Q8 就業状況	正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト	645	209	52	24	360
		100.0	32.4	8.1	3.7	55.8
	契約社員	376	150	27	12	187
		100.0	39.9	7.2	3.2	49.7
	嘱託	110	47	5	0	58
		100.0	42.7	4.5	0.0	52.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1131	406	84	36	605
		100.0	35.9	7.4	3.2	53.5
	期間の定めがない(無期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	645	209	52	24	360
		100.0	32.4	8.1	3.7	55.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	376	150	27	12	187
		100.0	39.9	7.2	3.2	49.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	110	47	5	0	58
		100.0	42.7	4.5	0.0	52.7
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q30 会社に対して、なぜ通算勤続年数の上限を設けているのか説明を求めたいですか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	求めたい	必要ない	分からない
全体		641	104	241	296
		100.0	16.2	37.6	46.2
Q1 性別	男性	283	41	119	123
		100.0	14.5	42.0	43.5
	女性	358	63	122	173
		100.0	17.6	34.1	48.3
Q2 年齢	20-29歳	98	14	32	52
		100.0	14.3	32.7	53.1
	30-39歳	70	16	18	36
		100.0	22.9	25.7	51.4
	40-49歳	117	19	41	57
		100.0	16.2	35.0	48.7
	50-59歳	97	17	31	49
		100.0	17.5	32.0	50.5
	60歳以上	259	38	119	102
		100.0	14.7	45.9	39.4
	60-64歳	129	22	50	57
		100.0	17.1	38.8	44.2
	65歳以上	130	16	69	45
		100.0	12.3	53.1	34.6
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	15	2	7	6
		100.0	13.3	46.7	40.0
	製造業	91	18	38	35
		100.0	19.8	41.8	38.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	2	4
		100.0	25.0	25.0	50.0
	情報通信業	27	4	13	10
		100.0	14.8	48.1	37.0
	運輸業、郵便業	40	8	10	22
		100.0	20.0	25.0	55.0
	卸売業、小売業	110	10	37	63
		100.0	9.1	33.6	57.3
	金融業、保険業	22	2	6	14
		100.0	9.1	27.3	63.6
	不動産業、物品賃貸業	17	4	8	5
		100.0	23.5	47.1	29.4
	学術研究、専門技術サービス業	8	3	3	2
		100.0	37.5	37.5	25.0
	宿泊業、飲食サービス業	34	10	8	16
		100.0	29.4	23.5	47.1
	生活関連サービス業、娯楽業	28	6	9	13
		100.0	21.4	32.1	46.4
	教育、学習支援業	46	9	20	17
		100.0	19.6	43.5	37.0
	医療、福祉	61	10	24	27
		100.0	16.4	39.3	44.3
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	5	2	1	2
		100.0	40.0	20.0	40.0
	サービス業(他に分類されないもの)	128	14	54	60
		100.0	10.9	42.2	46.9
Q10 企業規模(集約)	49人以下	157	15	66	76
		100.0	9.6	42.0	48.4
	50人～99人	78	18	26	34
		100.0	23.1	33.3	43.6
	100人～299人	114	19	45	50
		100.0	16.7	39.5	43.9
	300人～999人	96	20	32	44
		100.0	20.8	33.3	45.8
	1000人以上	196	32	72	92
		100.0	16.3	36.7	46.9
Q8 就業状況	正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト	384	55	142	187
		100.0	14.3	37.0	48.7
	契約社員	199	37	69	93
		100.0	18.6	34.7	46.7
	嘱託	58	12	30	16
		100.0	20.7	51.7	27.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	641	104	241	296
		100.0	16.2	37.6	46.2
	期間の定めがない(無期契約)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	384	55	142	187
		100.0	14.3	37.0	48.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	199	37	69	93
		100.0	18.6	34.7	46.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	58	12	30	16
		100.0	20.7	51.7	27.6
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0

Q31 現在の職種は次のどれにあたりますか。※派遣社員の場合は、派遣先で従事する職種をお選びください。

		標本数	管理職	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	製造・生産工程職	輸送・機械運転職	建設・探掘職	運搬・清掃等労働職	その他
上段：件数 下段：構成比(%)													
全体		20000	1833	3470	5402	1963	3351	225	2028	365	250	853	260
Q1 性別	男性	10787	1668	2259	1851	944	1335	202	1382	330	219	500	97
	女性	9213	165	1211	3551	1019	2016	23	646	35	31	353	163
		100.0	1.8	13.1	38.5	11.1	21.9	0.2	7.0	0.4	0.3	3.8	1.8
Q2 年齢	20-29歳	3404	46	618	822	445	785	38	374	63	63	101	49
		100.0	1.4	18.2	24.1	13.1	23.1	1.1	11.0	1.9	1.9	3.0	1.4
	30-39歳	4276	181	887	1261	437	708	32	477	66	50	144	33
		100.0	4.2	20.7	29.5	10.2	16.6	0.7	11.2	1.5	1.2	3.4	0.8
	40-49歳	5253	606	889	1558	435	759	33	579	92	78	173	51
		100.0	11.5	16.9	29.7	8.3	14.4	0.6	11.0	1.8	1.5	3.3	1.0
	50-59歳	4050	697	640	1077	355	514	43	369	88	36	190	41
		100.0	17.2	15.8	26.6	8.8	12.7	1.1	9.1	2.2	0.9	4.7	1.0
	60歳以上	3017	303	436	684	291	585	79	229	56	23	245	86
		100.0	10.0	14.5	22.7	9.6	19.4	2.6	7.6	1.9	0.8	8.1	2.9
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23	0	5	8	5	3	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	21.7	34.8	21.7	13.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0
	建設業	1125	129	236	446	37	21	9	18	2	216	11	0
		100.0	11.5	21.0	39.6	3.3	1.9	0.8	1.6	0.2	19.2	1.0	0.0
	製造業	4471	597	785	1013	177	39	23	1772	16	4	31	14
		100.0	13.4	17.6	22.7	4.0	0.9	0.5	39.6	0.4	0.1	0.7	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	28	66	125	14	26	16	10	2	8	7	2
		100.0	9.2	21.7	41.1	4.6	8.6	5.3	3.3	0.7	2.6	2.3	0.7
	情報通信業	1157	161	538	324	49	58	8	9	3	2	1	4
		100.0	13.9	46.5	28.0	4.2	5.0	0.7	0.8	0.3	0.2	0.1	0.3
運輸業、郵便業	1226	93	43	297	16	96	9	40	282	0	334	16	
	100.0	7.6	3.5	24.2	1.3	7.8	0.7	3.3	23.0	0.0	27.2	1.3	
卸売業、小売業	2673	220	101	705	1229	201	7	79	13	1	92	25	
	100.0	8.2	3.8	26.4	46.0	7.5	0.3	3.0	0.5	0.0	3.4	0.9	
金融業、保険業	995	176	41	572	139	52	1	3	5	0	1	5	
	100.0	17.7	4.1	57.5	14.0	5.2	0.1	0.3	0.5	0.0	0.1	0.5	
不動産業、物品賃貸業	484	72	28	244	57	53	11	3	0	0	13	3	
	100.0	14.9	5.8	50.4	11.8	11.0	2.3	0.6	0.0	0.0	2.7	0.6	
学術研究、専門技術サービス業	300	31	141	92	1	27	0	2	1	2	1	2	
	100.0	10.3	47.0	30.7	0.3	9.0	0.0	0.7	0.3	0.7	0.3	0.7	
宿泊業、飲食サービス業	883	31	21	64	51	656	2	13	3	1	35	6	
	100.0	3.5	2.4	7.2	5.8	74.3	0.2	1.5	0.3	0.1	4.0	0.7	
生活関連サービス業、娯楽業	611	22	20	128	24	344	7	8	2	2	47	7	
	100.0	3.6	3.3	20.9	3.9	56.3	1.1	1.3	0.3	0.3	7.7	1.1	
教育、学習支援業	450	12	160	126	9	92	2	5	1	0	4	39	
	100.0	2.7	35.6	28.0	2.0	20.4	0.4	1.1	0.2	0.0	0.9	8.7	
医療、福祉	2302	80	1048	467	11	565	9	9	14	2	29	68	
	100.0	3.5	45.5	20.3	0.5	24.5	0.4	0.4	0.6	0.1	1.2	3.0	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130	10	7	54	7	35	2	3	3	2	6	1	
	100.0	7.7	5.4	41.5	5.4	26.9	1.5	2.3	2.3	1.5	4.6	0.8	
サービス業(他に分類されないもの)	2866	171	230	737	137	1083	119	53	18	9	241	68	
	100.0	6.0	8.0	25.7	4.8	37.8	4.2	1.8	0.6	0.3	8.4	2.4	
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023	341	847	1696	579	1320	33	564	112	167	254	110
		100.0	5.7	14.1	28.2	9.6	21.9	0.5	9.4	1.9	2.8	4.2	1.8
	50人～99人	2232	154	364	581	165	421	26	307	43	22	121	28
		100.0	6.9	16.3	26.0	7.4	18.9	1.2	13.8	1.9	1.0	5.4	1.3
	100人～299人	3102	281	587	774	241	480	46	411	76	22	151	33
		100.0	9.1	18.9	25.0	7.8	15.5	1.5	13.2	2.5	0.7	4.9	1.1
300人～999人	2951	304	596	765	277	420	46	320	35	20	130	38	
	100.0	10.3	20.2	25.9	9.4	14.2	1.6	10.8	1.2	0.7	4.4	1.3	
1000人以上	5682	753	1076	1586	701	710	74	426	99	19	197	51	
	100.0	13.2	18.9	27.9	12.3	12.5	1.3	7.5	1.7	0.3	3.5	0.9	
Q8 就業状況	正社員	12723	1777	2776	3772	982	1252	124	1275	258	207	258	42
		100.0	14.0	21.8	29.6	7.7	9.8	1.0	10.0	2.0	1.6	2.0	0.3
	パート・アルバイト	5191	15	391	885	837	1791	44	505	65	32	454	172
		100.0	0.3	7.5	17.0	16.1	34.5	0.8	9.7	1.3	0.6	8.7	3.3
	契約社員	1346	20	206	448	116	217	48	135	28	4	93	31
		100.0	1.5	15.3	33.3	8.6	16.1	3.6	10.0	2.1	0.3	6.9	2.3
嘱託	217	21	49	81	11	23	8	12	6	0	4	2	
	100.0	9.7	22.6	37.3	5.1	10.6	3.7	5.5	2.8	0.0	1.8	0.9	
労働者派遣事業所の派遣社員	523	0	48	216	17	68	1	101	8	7	44	13	
	100.0	0.0	9.2	41.3	3.3	13.0	0.2	19.3	1.5	1.3	8.4	2.5	
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152	1674	2513	3207	866	1088	103	1065	210	181	211	34
		100.0	15.0	22.5	28.8	7.8	9.8	0.9	9.5	1.9	1.6	1.9	0.3
	多様な正社員	1571	103	263	565	116	164	21	210	48	26	47	8
	100.0	6.6	16.7	36.0	7.4	10.4	1.3	13.4	3.1	1.7	3.0	0.5	
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795	55	88	309	70	81	10	127	23	9	20	3
		100.0	6.9	11.1	38.9	8.8	10.2	1.3	16.0	2.9	1.1	2.5	0.4
	職務限定正社員	525	35	131	168	30	56	6	54	17	9	15	4
	100.0	6.7	25.0	32.0	5.7	10.7	1.1	10.3	3.2	1.7	2.9	0.8	
勤務時間限定正社員	251	13	44	88	16	27	5	29	8	8	12	1	
	100.0	5.2	17.5	35.1	6.4	10.8	2.0	11.6	3.2	3.2	4.8	0.4	
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358	41	373	797	452	847	65	319	52	14	298	100
		100.0	1.2	11.1	23.7	13.5	25.2	1.9	9.5	1.5	0.4	8.9	3.0
	期間の定めがない(無期契約)	3919	15	321	833	529	1252	36	434	55	29	297	118
		100.0	0.4	8.2	21.3	13.5	31.9	0.9	11.1	1.4	0.7	7.6	3.0
	いわゆる正社員	11152	1674	2513	3207	866	1088	103	1065	210	181	211	34
		100.0	15.0	22.5	28.8	7.8	9.8	0.9	9.5	1.9	1.6	1.9	0.3
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	20	32	86	23	29	5	51	8	3	7	1
		100.0	7.5	12.1	32.5	8.7	10.9	1.9	19.2	3.0	1.1	2.6	0.4
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	35	56	223	47	52	5	76	15	6	13	2
		100.0	6.6	10.6	42.1	8.9	9.8	0.9	14.3	2.8	1.1	2.5	0.4
	職務限定正社員×無期転換社員	160	13	37	39	12	20	2	19	9	1	5	3
		100.0	8.1	23.1	24.4	7.5	12.5	1.3	11.9	5.6	0.6	3.1	1.9
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	22	94	129	18	36	4	35	8	8	10	1
		100.0	6.0	25.8	35.3	4.9	9.9	1.1	9.6	2.2	2.2	2.7	0.3
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	7	13	20	3	12	1	10	2	1	3	0
		100.0	9.7	18.1	27.8	4.2	16.7	1.4	13.9	2.8	1.4	4.2	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	6	31	68	13	15	4	19	6	7	9	1
	100.0	3.4	17.3	38.0	7.3	8.4	2.2	1					

Q32 あなたの賃金の算定方法（給与形態）は次のどれに当たりますか。

上段：件数 下段：構成比（％）		標本数	時間給	日給	週給	月給	年俸	その他
全体		20000	5487	916	106	12409	944	138
		100.0	27.4	4.6	0.5	62.0	4.7	0.7
Q1 性別	男性	10787	1435	574	73	7920	712	73
		100.0	13.3	5.3	0.7	73.4	6.6	0.7
	女性	9213	4052	342	33	4489	232	65
		100.0	44.0	3.7	0.4	48.7	2.5	0.7
Q2 年齢	20～29歳	3404	847	196	54	2217	77	13
		100.0	24.9	5.8	1.6	65.1	2.3	0.4
	30～39歳	4276	934	178	26	2972	147	19
		100.0	21.8	4.2	0.6	69.5	3.4	0.4
	40～49歳	5253	1319	197	17	3431	261	28
		100.0	25.1	3.8	0.3	65.3	5.0	0.5
	50～59歳	4050	1084	151	6	2493	282	34
		100.0	26.8	3.7	0.1	61.6	7.0	0.8
	60歳以上	3017	1303	194	3	1296	177	44
		100.0	43.2	6.4	0.1	43.0	5.9	1.5
	60～64歳	1482	507	72	0	765	121	17
		100.0	34.2	4.9	0.0	51.6	8.2	1.1
	65歳以上	1535	796	122	3	531	56	27
		100.0	51.9	7.9	0.2	34.6	3.6	1.8
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23	3	5	5	9	1	0
		100.0	13.0	21.7	21.7	39.1	4.3	0.0
	建設業	1125	114	93	15	851	43	9
		100.0	10.1	8.3	1.3	75.6	3.8	0.8
	製造業	4471	723	191	16	3305	222	14
		100.0	16.2	4.3	0.4	73.9	5.0	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	55	18	2	186	38	5
		100.0	18.1	5.9	0.7	61.2	12.5	1.6
	情報通信業	1157	119	15	6	889	127	1
		100.0	10.3	1.3	0.5	76.8	11.0	0.1
	運輸業、郵便業	1226	94	304	7	754	38	29
		100.0	24.8	7.7	0.6	61.5	3.1	2.4
	卸売業、小売業	2673	1094	77	11	1397	86	8
		100.0	40.9	2.9	0.4	52.3	3.2	0.3
	金融業、保険業	995	163	19	5	701	87	20
		100.0	16.4	1.9	0.5	70.5	8.7	2.0
	不動産業、物品賃貸業	484	80	14	3	357	28	2
		100.0	16.5	2.9	0.6	73.8	5.8	0.4
	学術研究、専門技術サービス業	300	39	9	2	218	32	0
		100.0	13.0	3.0	0.7	72.7	10.7	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	883	534	34	4	301	9	1
		100.0	60.5	3.9	0.5	34.1	1.0	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	611	274	37	7	278	12	3
		100.0	44.8	6.1	1.1	45.5	2.0	0.5
	教育、学習支援業	450	212	21	2	194	11	10
		100.0	47.1	4.7	0.4	43.1	2.4	2.2
	医療、福祉	2302	663	84	7	1457	86	5
		100.0	28.8	3.6	0.3	63.3	3.7	0.2
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	130	29	10	2	85	2	2
		100.0	22.3	7.7	1.5	65.4	1.5	1.5
	サービス業（他に分類されないもの）	2866	1081	195	12	1427	122	29
		100.0	37.7	6.8	0.4	49.8	4.3	1.0
Q10 企業規模（集約）	49人以下	6023	2037	418	35	3314	159	60
		100.0	33.8	6.9	0.6	55.0	2.6	1.0
	50人～99人	2232	623	137	17	1362	80	13
		100.0	27.9	6.1	0.8	61.0	3.6	0.6
	100人～299人	3102	811	124	29	1971	150	17
		100.0	26.1	4.0	0.9	63.5	4.8	0.5
	300人～999人	2951	738	100	16	1911	169	17
Q8 就業状況		100.0	25.0	3.4	0.5	64.8	5.7	0.6
	1000人以上	5692	1278	137	9	3851	386	31
		100.0	22.5	2.4	0.2	67.7	6.8	0.5
	正社員	12733	374	511	61	10871	845	61
		100.0	2.9	4.0	0.5	85.4	6.8	0.5
	パート・アルバイト	5191	4094	266	33	721	14	63
		100.0	78.9	5.1	0.6	13.9	0.3	1.2
	契約社員	1346	571	102	7	595	60	11
		100.0	42.4	7.6	0.5	44.2	4.5	0.8
	嘱託	217	27	11	0	156	22	1
		100.0	12.4	5.1	0.0	71.9	10.1	0.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	421	26	5	66	3	2
Q11 就業状況（正社員）		100.0	80.5	5.0	1.0	12.6	0.6	0.4
	いわゆる正社員	11152	307	427	51	9547	769	51
		100.0	2.8	3.8	0.5	85.6	6.9	0.5
	多様な正社員	1571	67	84	10	1324	76	10
		100.0	4.3	5.3	0.6	84.3	4.8	0.6
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定正社員	795	31	40	0	692	28	4
		100.0	3.9	5.0	0.0	87.0	3.5	0.5
	職務限定正社員	525	17	26	6	438	34	5
		100.0	3.2	4.8	1.1	83.4	6.5	1.0
	勤務時間限定正社員	251	19	4	4	194	14	1
		100.0	7.6	7.6	1.6	77.3	5.6	0.4
Q13 就業状況（雇用期間の定め） 新就業形態	期間の定めがある（有期契約）	3358	2273	166	23	797	76	23
		100.0	67.7	4.9	0.7	23.7	2.3	0.7
	期間の定めがない（無期契約）	3919	2840	239	22	741	23	54
		100.0	72.5	6.1	0.6	18.9	0.6	1.4
	いわゆる正社員	11152	307	427	51	9547	769	51
		100.0	2.8	3.8	0.5	85.6	6.9	0.5
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	14	14	0	228	9	0
		100.0	5.3	5.3	0.0	86.0	3.4	0.0
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	530	17	26	0	464	19	4
		100.0	3.2	4.9	0.0	87.5	3.6	0.8
	職務限定正社員×無期転換社員	160	6	9	3	126	15	1
		100.0	3.8	5.6	1.9	78.8	9.4	0.6
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	365	11	16	3	312	19	4
		100.0	3.0	4.4	0.8	85.5	5.2	1.1
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	3	5	0	59	5	0
		100.0	4.2	6.9	0.0	81.9	6.9	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	179	16	14	4	135	9	1
		100.0	8.9	7.8	2.2	75.4	5.0	0.6
	パート・アルバイト（有期契約）	1961	1607	83	17	235	4	15
		100.0	81.9	4.2	0.9	12.0	0.2	0.8
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600	450	30	6	108	1	5
		100.0	75.0	5.0	1.0	18.0	0.2	0.8
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630	2037	153	10	378	9	43
		100.0	77.5	5.8	0.4	14.4	0.3	1.6
	契約社員（有期契約）	872	347	60	5	403	50	7
		100.0	39.8	6.9	0.6	46.2	5.7	0.8
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229	118	12	2	93	2	2
		100.0	51.5	5.2	0.8	40.6	0.9	0.9
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245	106	30	0	99	8	2
		100.0	43.3	12.2	0.0	40.4	3.3	0.8
	嘱託（有期契約）	185	19	10	0	135	20	1
		100.0	10.3	5.4	0.0	73.0	10.8	0.5
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10	2	0	0	7	1	0
		100.0	20.0	0.0	0.0	70.0	10.0	0.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22	6	1	0	14	1	0
		100.0	27.3	4.5	0.0	63.6	4.5	0.0
	派遣社員（有期契約）	340	300	13	1	24	2	0
		100.0	88.2	3.8	0.3	7.1	0.6	0.0
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77	56	4	1	15	1	0
		100.0	72.7	5.2	1.3	19.5	1.3	0.0
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106	65	9	3	27	0	2
		100.0	61.3	8.5	2.8	25.5	0.0	1.9

Q33 いわゆる正社員（勤務地、職務（職種）、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）に転換することなしに（現在の社員区分のままで）昇進できる役職の上限は何ですか。

		標本数	役員まで	部長相当職まで	課長相当職まで	係長相当職まで	役職者に就くことは ない	わからない
上段：件数 下段：構成比(%)								
全体		8848 100.0	178 2.0	191 2.2	162 1.8	163 1.8	5155 58.3	2999 33.9
Q1 性別	男性	3000 100.0	111 3.7	138 4.6	116 3.9	87 2.9	1612 53.7	936 31.2
	女性	5848 100.0	67 1.1	53 0.9	46 0.8	76 1.3	3543 60.6	2063 35.3
Q2 年齢	20～29歳	1422 100.0	55 3.9	42 3.0	44 3.1	51 3.6	556 39.1	674 47.4
	30～39歳	1486 100.0	33 2.2	28 1.9	39 2.6	30 2.0	791 53.2	565 38.0
	40～49歳	2016 100.0	28 1.4	33 1.6	27 1.3	39 1.9	1171 58.1	718 35.6
	50～59歳	1671 100.0	30 1.8	31 1.9	25 1.5	20 1.2	1067 63.9	498 29.8
	60歳以上	2253 100.0	57 2.5	57 2.5	27 1.2	23 1.0	1570 69.7	544 24.1
	60～64歳	991 100.0	11 1.1	30 3.0	15 1.5	14 1.4	677 68.3	244 24.6
	65歳以上	1262 100.0	21 1.7	27 2.1	12 1.0	9 0.7	893 70.8	300 23.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	建設業	337 100.0	10 3.0	16 4.7	13 3.9	10 3.0	175 51.9	113 33.5
	製造業	1347 100.0	47 3.5	54 4.0	47 3.5	40 3.0	729 54.1	430 31.9
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	114 100.0	0 0.0	2 1.8	8 7.0	6 5.3	65 57.0	33 28.9
	情報通信業	270 100.0	5 1.9	10 3.7	7 2.6	8 3.0	139 51.5	101 37.4
	運輸業、郵便業	511 100.0	13 2.5	10 1.9	8 1.6	20 2.0	298 58.9	175 34.2
	卸売業、小売業	1513 100.0	19 1.3	18 1.2	15 1.0	24 1.6	876 57.9	561 37.1
	金融業、保険業	315 100.0	11 3.5	13 4.1	11 3.5	8 2.5	160 50.8	112 35.6
	不動産業、物品賃貸業	159 100.0	6 3.8	5 3.1	0 0.0	6 3.8	100 62.9	42 26.4
	学術研究、専門技術サービス業	80 100.0	2 2.5	5 6.3	3 3.8	1 1.3	43 53.8	26 32.5
	宿泊業、飲食サービス業	661 100.0	4 0.6	7 1.1	5 0.8	9 1.4	395 59.8	241 36.5
	生活関連サービス業、娯楽業	381 100.0	7 1.8	3 0.8	5 1.3	7 1.8	235 61.7	124 32.5
	教育、学習支援業	367 100.0	2 0.5	2 0.5	6 1.6	2 0.5	266 72.5	89 24.3
	医療、福祉	1064 100.0	16 2.3	24 2.4	16 1.5	14 1.3	625 58.7	359 33.7
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	62 100.0	1 1.6	2 3.2	0 0.0	2 3.2	33 53.2	24 38.7
	サービス業（他に分類されないもの）	1661 100.0	24 1.4	21 1.3	17 1.0	15 0.9	1015 61.1	569 34.3
Q10 企業規模（集約）	49人以下	3258 100.0	59 1.8	56 1.7	32 1.0	35 1.1	1972 60.5	1104 33.9
	50人～99人	1033 100.0	16 1.5	24 2.3	26 2.5	22 2.1	582 56.3	363 35.1
	100人～299人	1333 100.0	29 2.2	35 2.6	37 2.8	30 2.3	732 54.9	470 35.3
	300人～999人	1159 100.0	22 1.9	26 2.2	27 2.3	26 2.2	689 59.4	369 31.8
	1000人以上	2065 100.0	52 2.5	50 2.4	40 1.9	50 2.4	1180 57.1	693 33.6
	正社員	1571 100.0	117 7.4	121 7.7	107 6.8	100 6.4	533 33.9	593 37.7
Q8 就業状況	パート・アルバイト	5191 100.0	44 0.8	31 0.6	25 0.5	43 0.8	3264 62.9	1784 34.4
	契約社員	1346 100.0	10 0.7	16 1.2	18 1.3	18 1.3	869 64.6	415 30.8
	嘱託	217 100.0	5 2.3	22 10.1	9 4.1	1 0.5	134 61.8	46 21.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	2 0.4	1 0.2	3 0.6	1 0.2	355 67.9	161 30.8
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	1571 100.0	117 7.4	121 7.7	107 6.8	100 6.4	533 33.9	593 37.7
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定正社員	795 100.0	51 6.4	71 8.9	59 7.4	49 6.2	253 31.8	312 39.2
	職務限定正社員	525 100.0	49 9.3	34 6.5	49 9.3	27 5.1	185 35.2	199 37.9
	勤務時間限定正社員	251 100.0	17 6.8	16 6.4	17 6.8	24 9.6	95 37.8	82 32.7
	期間の定めがある（有期契約）	3358 100.0	31 0.9	42 1.3	31 0.9	36 1.1	2118 63.1	1100 32.8
Q13 就業状況（雇用期間の定め）	期間の定めがない（無期契約）	3919 100.0	30 0.8	28 0.7	24 0.6	27 0.7	2504 63.9	1306 33.3
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	17 6.4	23 8.7	19 7.2	20 7.5	78 29.4	108 40.8
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	530 100.0	34 6.4	48 9.1	40 7.5	29 5.5	175 33.0	204 38.5
新就業形態	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	12 7.5	9 5.6	17 10.6	8 5.0	60 37.5	54 33.8
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	365 100.0	37 10.1	25 6.8	14 3.8	19 5.2	125 34.2	145 39.7
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	8 11.1	9 12.5	5 6.9	6 11.1	23 31.9	19 26.4
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	179 100.0	9 5.0	7 3.9	12 6.7	16 8.9	72 40.2	63 35.2
	パート・アルバイト（有期契約）	1961 100.0	17 0.9	11 0.6	12 0.6	23 1.2	1214 61.9	684 34.9
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600 100.0	11 1.8	9 1.5	8 1.3	8 1.3	336 56.0	228 38.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630 100.0	16 0.6	11 0.4	5 0.2	12 0.5	1714 65.2	872 33.2
	契約社員（有期契約）	872 100.0	8 0.9	13 1.5	11 1.3	12 1.4	558 64.0	270 31.0
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229 100.0	2 0.9	1 0.4	4 1.7	3 1.3	162 70.7	57 24.9
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245 100.0	0 0.0	2 0.8	3 1.2	3 1.2	149 60.8	86 35.9
	嘱託（有期契約）	185 100.0	4 2.2	17 9.2	8 4.3	1 0.5	114 61.6	41 22.2
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22 100.0	0 0.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0	17 77.3	1 4.5
	派遣社員（有期契約）	340 100.0	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	232 68.2	105 30.9
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.6	1 1.3	53 68.8	21 27.3
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	70 66.0	35 33.0
	パート・アルバイト（有期契約）	1961 100.0	17 0.9	11 0.6	12 0.6	23 1.2	1214 61.9	684 34.9
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600 100.0	11 1.8	9 1.5	8 1.3	8 1.3	336 56.0	228 38.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630 100.0	16 0.6	11 0.4	5 0.2	12 0.5	1714 65.2	872 33.2
	契約社員（有期契約）	872 100.0	8 0.9	13 1.5	11 1.3	12 1.4	558 64.0	270 31.0
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229 100.0	2 0.9	1 0.4	4 1.7	3 1.3	162 70.7	57 24.9
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245 100.0	0 0.0	2 0.8	3 1.2	3 1.2	149 60.8	86 35.9
	嘱託（有期契約）	185 100.0	4 2.2	17 9.2	8 4.3	1 0.5	114 61.6	41 22.2
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22 100.0	0 0.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0	17 77.3	1 4.5
	派遣社員（有期契約）	340 100.0	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	232 68.2	105 30.9
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.6	1 1.3	53 68.8	21 27.3
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	70 66.0	35 33.0
	パート・アルバイト（有期契約）	1961 100.0	17 0.9	11 0.6	12 0.6	23 1.2	1214 61.9	684 34.9
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600 100.0	11 1.8	9 1.5	8 1.3	8 1.3	336 56.0	228 38.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630 100.0	16 0.6	11 0.4	5 0.2	12 0.5	1714 65.2	872 33.2
	契約社員（有期契約）	872 100.0	8 0.9	13 1.5	11 1.3	12 1.4	558 64.0	270 31.0
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229 100.0	2 0.9	1 0.4	4 1.7	3 1.3	162 70.7	57 24.9
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245 100.0	0 0.0	2 0.8	3 1.2	3 1.2	149 60.8	86 35.9
	嘱託（有期契約）	185 100.0	4 2.2	17 9.2	8 4.3	1 0.5	114 61.6	41 22.2
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10 100.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22 100.0	0 0.0	3 13.6	1 4.5	0 0.0	17 77.3	1 4.5
	派遣社員（有期契約）	340 100.0	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	232 68.2	105 30.9
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.6	1 1.3	53 68.8	21 27.3
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106 100.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	70 66.0	35 33.0

Q34 現在の働き方（限定された労働条件（勤務地、職務（職種）、勤務時間等）のある働き方）を選んだ理由は何ですか。（複数回答可）

		標本数	自分の都合 のよい時間 帯・曜日に働 きたいから	勤務時間や 労働日数が 短いから（残 業がない・少 ない等）	労働時間・業 務内容に比 して賃金が 高いから	専門性のある 仕事に就 きたかったか ら	資格・技能を 活かして働 きたかったか ら	責任の重く ない仕事に就 きたかったか ら	勤務地が限 定されている から（自宅・ 親族から近 い等）	正社員に比 べて辞めて すいから	正社員の働 き口がなかつ たから	育児・介護の 事情があつ たから	疾患を抱え ていたから	定年後の再 雇用だから	その他	特に理由は ない（たまた ま採用された 等）
上段：件数 下段：構成比（％）																
Q1 性別	全体	8848	3821	1862	609	595	728	1091	1409	425	871	594	284	591	152	1727
	男性	3000	800	432	224	262	270	335	372	145	343	43	103	437	57	737
	女性	5848	3021	1430	385	333	458	756	1037	280	528	551	181	154	95	990
		100.0	51.7	24.5	6.6	5.7	7.8	12.9	17.7	4.8	9.0	9.4	3.1	2.6	1.6	16.9
Q2 年齢	20～29歳	1422	568	224	115	126	104	193	187	137	148	67	41	7	31	367
		100.0	39.9	15.8	8.1	8.9	7.3	13.6	13.2	9.6	10.4	4.7	2.9	0.5	2.2	25.8
	30～39歳	1486	638	283	106	105	110	232	212	98	192	148	62	8	27	312
		100.0	42.9	19.0	7.1	7.1	7.4	15.6	14.3	6.6	12.9	10.0	4.2	0.5	1.8	21.0
	40～49歳	2016	946	396	134	121	155	255	308	88	223	217	75	5	30	411
		100.0	46.9	19.6	6.6	6.0	7.7	12.6	15.3	4.4	11.1	10.8	3.7	0.2	1.5	20.4
	50～59歳	1671	788	410	110	81	130	201	302	48	166	99	61	9	26	333
		100.0	47.2	24.5	6.6	4.8	7.8	12.0	18.1	2.9	9.9	5.9	3.7	0.5	1.6	19.9
	60歳以上	2253	881	549	144	162	229	210	400	54	142	63	45	562	38	304
		100.0	39.1	24.4	6.4	7.2	10.2	9.3	17.8	2.4	6.3	2.8	2.0	24.9	1.7	13.5
Q9 業種	60～64歳	991	336	198	60	52	77	98	160	20	84	34	24	246	18	148
		100.0	33.9	20.0	6.1	5.2	7.8	9.9	16.1	2.0	8.5	3.4	2.4	24.8	1.8	14.9
	65歳以上	1262	545	351	84	110	152	112	240	34	58	29	21	316	20	156
		100.0	43.2	27.8	6.7	8.7	12.0	8.9	19.0	2.7	4.6	2.3	1.7	25.0	1.6	12.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	建設業	337	87	53	16	33	45	25	48	10	20	14	9	21	6	95
		100.0	25.8	15.7	4.7	9.8	13.4	7.4	14.2	3.0	5.9	4.2	2.7	6.2	1.8	28.2
	製造業	1347	394	206	100	75	64	180	208	62	170	73	40	141	14	337
		100.0	29.3	15.3	7.4	5.6	4.8	13.4	15.4	4.6	12.6	5.4	3.0	10.5	1.0	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	114	32	29	11	7	8	19	17	11	12	5	0	10	3	19
		100.0	28.1	25.4	9.6	6.1	7.0	16.7	14.9	9.6	10.5	4.4	0.0	8.8	2.6	16.7
	情報通信業	270	65	39	17	21	19	42	42	15	61	7	12	19	3	69
		100.0	24.1	14.4	6.3	7.8	7.0	15.6	15.6	5.6	22.6	2.6	4.4	7.0	1.1	25.6
	運輸業、郵便業	511	215	80	39	17	30	68	76	21	66	22	19	33	12	116
		100.0	42.1	15.7	7.6	3.3	5.9	13.3	14.9	4.1	12.9	4.3	3.7	6.5	2.3	22.7
	卸売業、小売業	1513	792	352	73	44	50	201	273	78	152	113	46	79	19	256
		100.0	52.3	23.3	4.8	2.9	3.3	13.3	18.0	5.2	10.0	7.5	3.0	5.2	1.3	16.9
	金融業、保険業	315	98	57	23	17	19	31	54	9	39	23	10	27	3	74
		100.0	31.1	18.1	7.3	5.4	6.0	9.8	17.1	2.9	12.4	7.3	3.2	7.0	1.0	23.5
	不動産業、物品賃貸業	159	58	35	16	10	10	32	31	6	12	8	3	22	5	26
		100.0	36.5	22.0	10.1	6.3	6.3	20.1	19.5	3.8	7.5	5.0	1.9	13.8	3.1	16.4
	学術研究、専門技術サービス業	80	29	12	2	15	10	6	11	2	8	4	3	5	4	19
		100.0	36.3	15.0	2.5	18.8	12.5	7.5	13.8	2.5	10.0	5.0	3.8	6.3	5.0	23.8
	宿泊業、飲食サービス業	661	434	180	52	16	23	94	109	49	42	51	29	12	10	78
		100.0	65.7	27.2	7.9	2.4	3.5	14.2	16.5	7.4	6.4	7.7	4.4	1.8	1.5	11.8
	生活関連サービス業、娯楽業	381	227	110	39	17	25	50	80	20	35	34	6	15	6	52
		100.0	59.6	28.9	10.2	4.5	6.6	13.1	21.0	5.2	9.2	8.9	1.6	3.9	1.6	13.6
	教育、学習支援業	367	160	98	43	77	85	42	50	10	32	40	11	33	7	44
		100.0	43.6	26.7	11.7	21.0	23.2	11.4	13.6	2.7	8.7	10.9	3.0	9.0	1.9	12.0
	医療、福祉	1064	488	257	74	178	261	85	168	41	59	129	38	55	19	166
		100.0	45.9	24.2	7.0	16.7	24.5	8.0	15.8	3.9	5.5	12.1	3.6	5.2	1.8	15.6
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	62	21	17	4	3	4	9	9	4	5	3	0	3	1	13
		100.0	33.9	27.4	6.5	4.8	6.5	14.5	14.5	6.5	8.1	4.8	0.0	4.8	1.6	21.0
サービス業（他に分類されないもの）	1661	720	337	100	64	73	207	232	87	158	68	57	121	40	363	
	100.0	43.3	20.3	6.0	3.9	4.4	12.5	14.0	5.2	9.5	4.1	3.4	7.3	2.4	21.9	
Q10 企業規模（集約）	49人以下	3258	1517	709	197	217	291	333	470	131	228	227	117	143	52	705
		100.0	46.6	21.8	6.0	6.7	8.9	10.2	14.4	4.0	7.0	7.0	3.6	4.5	1.6	21.6
	50人～99人	1033	447	226	68	69	78	134	140	49	83	72	30	88	19	195
		100.0	43.3	21.9	6.6	6.7	7.6	13.0	13.6	4.7	8.0	7.0	2.9	8.5	1.8	18.9
	100人～299人	1333	538	272	100	93	118	183	213	73	158	78	42	94	18	254
		100.0	40.4	20.4	7.5	7.0	8.9	13.7	16.0	5.5	11.9	5.9	3.2	7.1	1.4	19.1
	300人～999人	1159	483	253	98	87	121	167	203	56	155	81	35	78	20	201
		100.0	41.7	21.8	8.5	7.5	10.4	14.4	17.5	4.8	13.4	7.0	3.0	6.7	1.7	17.3
	1000人以上	2065	836	402	146	129	120	274	383	116	247	136	60	183	43	372
		100.0	40.5	19.5	7.1	6.2	5.8	13.3	18.5	5.6	12.0	6.6	2.9	8.9	2.1	18.0
Q8 就業状況	正社員	1571	183	128	90	194	185	114	280	26	47	33	21	29	14	664
		100.0	11.6	8.1	5.7	12.3	11.8	7.3	17.8	1.7	3.0	2.1	1.3	1.8	0.9	42.3
	パート・アルバイト	5191	3136	1452	323	240	375	678	849	283	368	497	201	245	75	695
		100.0	60.4	28.0	6.2	4.6	7.2	13.1	16.4	5.5	7.1	9.6	3.9	4.7	1.4	13.4
	契約社員	1346	297	173	97	117	109	174	179	60	294	45	51	166	44	263
		100.0	22.1	12.9	7.2	8.7	8.1	12.9	13.3	4.5	21.8	3.3	3.8	12.3	3.3	19.5
	嘱託	217	20	14	2	24	20	11	22	2	11	3	3	13	3	25
		100.0	9.2	6.5	5.5	11.1	9.2	5.1	10.1	0.9	5.1	1.4	1.4	60.4	1.4	11.5
Q11 就業状況（正社員）	労働者派遣事業所の派遣社員	523	185	95	87	20	39	114	79	54	151	16	8	20	16	80
		100.0	35.4	18.2	16.6	3.8	7.5	21.8	15.1	10.3	28.9	3.1	1.5	3.8	3.1	15.3
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	1571	183	128	90	194	185	114	280	26	47	33	21	29	14	664
		100.0	11.6	8.1	5.7	12.3	11.8	7.3	17.8	1.7	3.0	2.1	1.3	1.8	0.9	42.3
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定															

Q35 現在の会社には、あなたとほとんど同じ仕事(業務内容と責任の範囲)をしている正社員がいますか。※あなたが多様な正社員(例えば、勤務地限定正社員や職務限定正社員、勤務時間限定正社員の場合)である場合には、あなたとほとんど同じ仕事をしている「いわゆる正社員」がいるかどうか、で回答してください。※あなたが正社員ではない場合(例えば、パート・アルバイトや契約社員、嘱託、派遣社員などの場合)は、「いわゆる正社員」や「多様な正社員」を含めた「正社員」について、あなたとほとんど同じ仕事をしている「正社員」がいるかどうか、で回答してください。※あなたが派遣社員の場合、派遣先の職場でお考えください。

上段:件数 下段:構成比(%)		標準数	いる	正社員はいるがほとんど同じ仕事の正社員はいない	正社員がいない
全体		8848	3151	4267	1430
		100.0	35.6	48.2	16.2
Q1 性別	男性	3000	1272	1315	413
		100.0	42.4	43.8	13.8
	女性	5848	1879	2952	1017
		100.0	32.1	50.5	17.4
Q2 年齢	20-29歳	1422	628	573	221
		100.0	44.2	40.3	15.5
	30-39歳	1486	529	720	237
		100.0	35.6	48.5	15.9
	40-49歳	2016	647	1044	325
		100.0	32.1	51.8	16.1
	50-59歳	1671	580	864	227
		100.0	34.7	51.7	13.6
	60歳以上	2253	767	1066	420
		100.0	34.0	47.3	18.6
	60-64歳	991	376	451	164
		100.0	37.9	45.5	16.5
	65歳以上	1262	391	615	256
		100.0	31.0	48.7	20.3
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	2	3
		100.0	16.7	33.3	50.0
	建設業	337	132	161	44
		100.0	39.2	47.8	13.1
	製造業	1347	576	640	131
		100.0	42.8	47.5	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	114	35	68	11
		100.0	30.7	59.6	9.6
	情報通信業	270	132	115	23
		100.0	48.9	42.6	8.5
	運輸業、郵便業	511	198	254	59
		100.0	38.7	49.7	11.5
	卸売業、小売業	1513	483	753	277
		100.0	31.9	49.8	18.3
	金融業、保険業	315	144	140	31
		100.0	45.7	44.4	9.8
	不動産業、物品賃貸業	159	57	71	31
		100.0	35.8	44.7	19.5
	学術研究、専門技術サービス業	80	33	32	15
		100.0	41.3	40.0	18.8
	宿泊業、飲食サービス業	661	183	344	134
		100.0	27.7	52.0	20.3
	生活関連サービス業、娯楽業	381	113	198	70
		100.0	29.7	52.0	18.4
	教育、学習支援業	367	95	193	79
		100.0	25.9	52.6	21.5
	医療、福祉	1064	476	436	152
		100.0	44.7	41.0	14.3
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	62	19	33	10
		100.0	30.6	53.2	16.1
	サービス業(他に分類されないもの)	1661	474	827	360
		100.0	28.5	49.8	21.7
Q10 企業規模(集約)	49人以下	3258	967	1461	830
		100.0	29.7	44.8	25.5
	50人～99人	1033	379	541	113
		100.0	36.7	52.4	10.9
	100人～299人	1333	518	671	144
		100.0	38.9	50.3	10.8
	300人～999人	1159	453	586	120
		100.0	39.1	50.6	10.4
	1000人以上	2065	834	1008	223
		100.0	40.4	48.8	10.8
Q8 就業状況	正社員	1571	977	484	110
		100.0	62.2	30.8	7.0
	パート・アルバイト	5191	1352	2751	1088
		100.0	26.0	53.0	21.0
	契約社員	1346	523	657	166
		100.0	38.9	48.8	12.3
	嘱託	217	118	83	16
		100.0	54.4	38.2	7.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	181	292	50
		100.0	34.6	55.8	9.6
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	1571	977	484	110
		100.0	62.2	30.8	7.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795	533	215	47
		100.0	67.0	27.0	5.9
	職務限定正社員	525	324	165	36
		100.0	61.7	31.4	6.9
	勤務時間限定正社員	251	120	104	27
		100.0	47.8	41.4	10.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358	1129	1791	438
		100.0	33.6	53.3	13.0
	期間の定めがない(無期契約)	3919	1045	1992	882
		100.0	26.7	50.8	22.5
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	174	73	18
		100.0	65.7	27.5	6.8
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	359	142	29
		100.0	67.7	26.8	5.5
	職務限定正社員×無期転換社員	160	102	45	13
		100.0	63.8	28.1	8.1
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	222	120	23
		100.0	60.8	32.9	6.3
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	39	29	4
		100.0	54.2	40.3	5.6
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	81	75	23
		100.0	45.3	41.9	12.8
	パート・アルバイト(有期契約)	1961	564	1105	292
		100.0	28.8	56.3	14.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	174	314	112
		100.0	29.0	52.3	18.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630	614	1332	684
		100.0	23.3	50.6	26.0
	契約社員(有期契約)	872	338	420	114
		100.0	38.8	48.2	13.1
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	84	128	17
		100.0	36.7	55.9	7.4
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245	101	109	35
		100.0	41.2	44.5	14.3
	嘱託(有期契約)	185	103	72	10
		100.0	55.7	38.9	5.4
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	6	4	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22	9	7	6
		100.0	40.9	31.8	27.3
	派遣社員(有期契約)	340	124	194	22
		100.0	36.5	57.1	6.5
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	21	47	9
		100.0	27.3	61.0	11.7
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106	36	51	19
		100.0	34.0	48.1	17.9

Q36 あなたとほとんど同じ仕事をしている正社員とはどんな人ですか。代表的な人の以下の属性(①性別、②年齢、③タイプ)についてわかる範囲でお答えください。(複数いる場合は、もっとも人数が多い属性をお答えください。)

		標本数	男性	女性	25歳未満	25～30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	採用されて間もない正社員	育児や介護などの事情を抱えている正社員	勤務地、職務等が限定されている正社員	上記のタイプ以外の職場の一般的な正社員	その他
上段:件数 下段:構成比(%)															
Q1 性別	全体	3151	1606	1545	188	423	739	877	611	313	426	224	620	1848	33
		100.0	51.0	49.0	6.0	13.4	23.5	27.8	19.4	9.9	13.5	7.1	19.7	58.6	1.0
	男性	1272	1182	90	58	154	282	327	260	191	178	42	277	763	12
		100.0	92.9	7.1	4.6	12.1	22.2	25.7	20.4	15.0	14.0	3.3	21.8	60.0	0.9
Q2 年齢	女性	1879	424	1455	130	269	457	550	351	122	248	182	343	1085	21
		100.0	22.6	77.4	6.9	14.3	24.3	29.3	18.7	6.5	13.2	9.7	18.3	57.7	1.1
	20～29歳	628	298	330	115	252	151	78	27	5	150	67	140	268	3
		100.0	47.5	52.5	18.3	40.1	24.0	12.4	4.3	0.8	23.9	10.7	22.3	42.7	0.5
	30～39歳	529	248	281	21	58	265	134	41	10	70	52	116	289	2
		100.0	46.9	53.1	4.0	11.0	50.1	25.3	7.8	1.9	13.2	9.8	21.9	54.6	0.4
	40～49歳	647	272	375	19	41	129	341	103	14	81	58	120	383	5
		100.0	42.0	58.0	2.9	6.3	19.9	52.7	15.9	2.2	12.5	9.0	18.5	59.2	0.8
	50～59歳	580	271	309	20	37	84	141	273	25	54	30	125	363	8
		100.0	46.7	53.3	3.4	6.4	14.5	24.3	47.1	4.3	9.3	5.2	21.6	62.6	1.4
	60歳以上	767	517	250	13	35	110	183	167	259	71	17	119	545	15
		100.0	67.4	32.6	1.7	4.6	14.3	23.9	21.8	33.8	9.3	2.2	15.5	71.1	2.0
	60～64歳	376	246	130	4	17	52	87	88	128	32	10	54	275	5
	100.0	65.4	34.6	1.1	4.5	13.8	23.1	23.4	34.0	8.5	2.7	14.4	73.1	1.3	
Q9 業種	65歳以上	391	271	120	9	18	58	96	79	131	39	7	65	270	10
		100.0	69.3	30.7	2.3	4.6	14.8	24.6	20.2	33.5	10.0	1.8	16.6	69.1	2.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	132	74	58	7	18	23	31	25	28	11	9	40	71	1
		100.0	56.1	43.9	5.3	13.6	17.4	23.5	18.9	21.2	8.3	6.8	30.3	53.8	0.8
	製造業	576	401	175	32	69	131	162	132	50	74	27	123	347	5
		100.0	69.6	30.4	5.6	12.0	22.7	28.1	22.9	8.7	12.8	4.7	21.4	60.2	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	22	13	0	2	9	8	10	6	4	2	5	24	0
		100.0	62.9	37.1	0.0	5.7	25.7	22.9	28.6	17.1	11.4	5.7	14.3	68.6	0.0
	情報通信業	132	80	52	2	22	32	35	36	5	10	6	27	87	2
		100.0	60.6	39.4	1.5	16.7	24.2	26.5	27.3	3.8	7.6	4.5	20.5	65.9	1.5
	運輸業、郵便業	198	158	40	7	19	48	63	43	18	27	5	42	124	0
	100.0	79.8	20.2	3.5	9.6	24.2	31.8	21.7	9.1	13.6	2.5	21.2	62.6	0.0	
卸売業、小売業	483	219	264	36	76	107	138	86	40	63	29	94	292	5	
	100.0	45.3	54.7	7.5	15.7	22.2	28.6	17.8	8.3	13.0	6.0	19.5	60.5	1.0	
金融業、保険業	144	46	98	7	17	34	44	27	15	20	11	44	66	3	
	100.0	31.9	68.1	4.9	11.8	23.6	30.6	18.8	10.4	13.9	7.6	30.6	45.8	2.1	
不動産業、物品賃貸業	57	28	29	0	3	16	18	8	12	7	4	8	37	1	
	100.0	49.1	50.9	0.0	5.3	28.1	31.6	14.0	21.1	12.3	7.0	14.0	64.9	1.8	
学術研究、専門技術サービス業	33	23	10	1	0	10	14	4	4	5	5	5	18	0	
	100.0	69.7	30.3	3.0	0.0	30.3	42.4	12.1	12.1	15.2	15.2	15.2	54.5	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	183	95	88	16	27	46	50	33	11	36	13	32	99	3	
	100.0	51.9	48.1	8.7	14.8	25.1	27.3	18.0	6.0	19.7	7.1	17.5	54.1	1.6	
生活関連サービス業、娯楽業	113	52	61	6	23	26	18	22	18	13	12	25	62	1	
	100.0	46.0	54.0	5.3	20.4	23.0	15.9	19.5	15.9	11.5	10.6	22.1	54.9	0.9	
教育、学習支援業	95	42	53	5	13	32	24	10	11	14	8	17	55	1	
	100.0	44.2	55.8	5.3	13.7	33.7	25.3	10.5	11.6	14.7	8.4	17.9	57.9	1.1	
医療、福祉	476	113	363	24	62	115	151	83	41	66	68	76	262	4	
	100.0	23.7	76.3	5.0	13.0	24.2	31.7	17.4	8.6	13.9	14.3	16.0	55.0	0.8	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19	7	12	4	3	5	6	0	1	4	1	4	10	0	
	100.0	36.8	63.2	21.1	15.8	26.3	31.6	0.0	5.3	21.1	5.3	21.1	52.6	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	474	245	229	41	68	105	115	92	53	71	24	78	294	7	
	100.0	51.7	48.3	8.6	14.3	22.2	24.3	19.4	11.2	15.0	5.1	16.5	62.0	1.5	
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967	465	502	58	136	222	257	204	110	129	71	173	575	19
		100.0	48.1	51.9	6.0	14.1	20.9	26.6	21.1	11.4	13.3	7.3	17.9	59.5	2.0
	50人～99人	379	187	192	27	47	96	103	68	38	62	25	73	216	3
		100.0	49.3	50.7	7.1	12.4	25.3	27.2	17.9	10.0	16.4	6.6	19.3	57.0	0.8
	100人～299人	518	278	240	30	62	126	162	88	50	79	39	86	313	1
		100.0	53.7	46.3	5.8	12.0	24.3	31.3	17.0	9.7	15.3	7.5	16.6	60.4	0.2
	300人～999人	453	227	226	30	70	109	122	88	34	47	38	102	263	3
	100.0	50.1	49.9	6.6	15.5	24.1	26.9	19.4	7.5	10.4	8.4	22.5	58.1	0.7	
1000人以上	834	449	385	43	108	206	233	163	81	109	51	186	481	7	
	100.0	53.8	46.2	5.2	12.9	24.7	27.9	19.5	9.7	13.1	6.1	22.3	57.7	0.8	
Q8 就業状況	正社員	977	538	439	48	162	245	273	174	75	133	74	351	417	2
		100.0	55.1	44.9	4.9	16.6	25.1	27.9	17.8	7.7	13.6	7.6	35.9	42.7	0.2
	パート・アルバイト	1352	568	784	112	190	307	352	256	135	214	111	166	844	17
		100.0	42.0	58.0	8.3	14.1	22.7	26.0	18.9	10.0	15.8	8.2	12.3	62.4	1.3
	契約社員	523	320	203	15	48	125	156	116	63	45	24	71	376	7
		100.0	61.2	38.8	2.9	9.2	23.9	29.8	22.2	12.0	8.6	4.6	13.6	71.9	1.3
	嘱託	118	88	30	0	2	19	28	35	34	12	2	9	90	5
	100.0	74.6	25.4	0.0	1.7	16.1	23.7	29.7	28.8	10.2	1.7	7.6	76.3	4.2	
労働者派遣事業所の派遣社員	181	92	89	13	21	43	68	30	6	22	13	23	121	2	
	100.0	50.8	49.2	7.2	11.6	23.8	37.6	16.6	3.3	12.2	7.2	12.7	66.9	1.1	
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	多様な正社員	977	538	439	48	162	245	273	174	75	133	74	351	417	2
		100.0	55.1	44.9	4.9	16.6	25.1	27.9	17.8	7.7	13.6	7.6	35.9	42.7	0.2
	勤務地限定正社員	533	293	240	31	97	135	145	89	36	78	36	209	210	0
		100.0	55.0	45.0	5.8	18.2	25.3	27.2	16.7	6.8	14.6	6.8	39.2	39.4	0.0
	職務限定正社員	324	173	151	10	45	83	97	58	31	38	27	113	144	2
		100.0	53.4	46.6	3.1	13.9	25.6	29.9	17.9	9.6	11.7	8.3	34.9	44.4	0.6
	勤務時間限定正社員	120	72												

Q37 ほとんど同じ仕事をしている正社員と比較して、あなたの基本的な賃金（基本給）の水準をどう思いますか。

上段：件数 下段：構成比(%)		標本数	ほとんど同じ仕事 をしている正社員 よりも高い賃金水 準である	ほとんど同じ仕事 をしている正社員 と同等の賃金水準 である	ほとんど同じ仕事 をしている正社員 よりも低い賃金水 準である	ほとんど同じ仕事 をしている正社員 の賃金がわからな い
全体		3151 100.0	235 7.5	691 21.9	1114 35.4	1111 35.3
Q1 性別	男性	1272 100.0	106 8.3	342 26.9	430 33.8	394 31.0
	女性	1879 100.0	129 6.9	349 18.6	684 36.4	717 38.2
Q2 年齢	20～29歳	628 100.0	49 7.8	200 31.8	174 27.7	205 32.6
	30～39歳	529 100.0	47 8.9	134 25.3	165 31.2	183 34.6
	40～49歳	647 100.0	44 6.8	130 20.1	238 36.8	235 36.3
	50～59歳	580 100.0	52 9.0	118 20.3	195 33.6	215 37.1
	60歳以上	767 100.0	43 5.6	109 14.2	342 44.6	273 35.6
	60～64歳	376 100.0	21 5.6	55 14.6	187 49.7	113 30.1
	65歳以上	391 100.0	22 5.6	54 13.8	155 39.6	160 40.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	132 100.0	15 11.4	37 28.0	40 30.3	40 30.3
	製造業	576 100.0	47 8.2	126 21.9	197 34.2	206 35.8
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	3 8.6	6 17.1	13 37.1	13 37.1
	情報通信業	132 100.0	11 8.3	28 21.2	52 39.4	41 31.1
	運輸業、郵便業	198 100.0	47 6.1	63 23.7	76 31.8	76 38.4
	卸売業、小売業	483 100.0	32 6.6	86 17.8	190 39.3	175 36.2
	金融業、保険業	144 100.0	9 6.3	37 25.7	62 43.1	36 25.0
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	2 3.5	15 26.3	22 38.6	18 31.6
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	8 24.2	10 30.3	7 21.2	8 24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	17 9.3	25 13.7	67 36.6	74 40.4
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	12 10.6	18 15.9	43 38.1	40 35.4
	教育、学習支援業	95 100.0	3 3.2	18 18.9	43 45.3	31 32.6
	医療、福祉	476 100.0	28 5.9	139 29.2	161 33.8	148 31.1
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	19 100.0	0 0.0	5 26.3	5 26.3	9 47.4
	サービス業（他に分類されないもの）	474 100.0	36 7.6	93 19.6	149 31.4	196 41.4
Q10 企業規模（集約）	49人以下	967 100.0	84 8.7	221 22.9	288 29.8	374 38.7
	50人～99人	379 100.0	30 7.9	87 23.0	114 30.1	148 39.1
	100人～299人	518 100.0	32 6.2	115 22.2	197 38.0	174 33.6
	300人～999人	453 100.0	40 8.8	89 19.6	168 37.1	156 34.4
	1000人以上	834 100.0	49 5.9	179 21.5	347 41.6	259 31.1
	パート・アルバイト	1352 100.0	85 6.3	159 11.8	531 39.3	427 29.4
Q8 就業状況	正社員	523 100.0	39 7.5	69 13.2	261 49.9	154 29.4
	嘱託	118 100.0	8 6.8	14 11.9	81 68.6	15 12.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	14 7.7	18 9.9	66 36.5	83 45.9
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	89 9.1	431 44.1	175 17.9	282 28.9
	勤務地限定正社員	533 100.0	45 8.4	234 43.9	104 19.5	150 28.1
Q12 就業状況（多様な正社員）	職務限定正社員	324 100.0	27 8.3	138 42.6	61 18.8	98 30.2
	勤務時間限定正社員	120 100.0	17 14.2	59 49.2	10 8.3	34 28.3
	期間の定めがある（有期契約）	1129 100.0	74 6.6	117 10.4	535 47.4	403 35.7
	期間の定めがない（無期契約）	1045 100.0	72 6.9	143 13.7	404 38.7	426 40.8
Q13 就業状況（雇用期間の定め） 新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	19 10.9	76 43.7	30 17.2	49 28.2
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	359 100.0	26 7.2	158 44.0	74 20.6	101 28.1
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	10 9.8	43 42.2	22 21.6	27 26.5
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	222 100.0	17 7.7	95 42.8	39 17.6	71 32.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	9 23.1	19 48.7	3 7.7	8 20.5
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	81 100.0	8 9.9	40 49.4	7 8.6	26 32.1
	パート・アルバイト（有期契約）	564 100.0	38 6.7	50 8.9	242 42.9	234 41.5
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	174 100.0	14 8.0	22 12.6	59 33.9	79 45.4
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	614 100.0	33 5.4	87 14.2	230 37.5	264 43.0
	契約社員（有期契約）	338 100.0	25 7.4	40 11.8	173 51.2	100 29.6
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	84 100.0	7 8.3	11 13.1	46 54.8	20 23.8
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	101 100.0	7 6.9	18 17.8	42 41.6	34 33.7
	嘱託（有期契約）	103 100.0	14 3.9	14 13.6	75 72.8	10 9.7
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	9 100.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3	3 33.3
	派遣社員（有期契約）	124 100.0	7 5.6	13 10.5	45 36.3	59 47.6
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	21 100.0	2 9.5	3 14.3	8 38.1	8 38.1
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	36 100.0	5 13.9	2 5.6	13 36.1	16 44.4
	パート・アルバイト（有期契約）	564 100.0	38 6.7	50 8.9	242 42.9	234 41.5
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	174 100.0	14 8.0	22 12.6	59 33.9	79 45.4
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	614 100.0	33 5.4	87 14.2	230 37.5	264 43.0
	契約社員（有期契約）	338 100.0	25 7.4	40 11.8	173 51.2	100 29.6
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	84 100.0	7 8.3	11 13.1	46 54.8	20 23.8
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	101 100.0	7 6.9	18 17.8	42 41.6	34 33.7
	嘱託（有期契約）	103 100.0	14 3.9	14 13.6	75 72.8	10 9.7
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	9 100.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3	3 33.3
	派遣社員（有期契約）	124 100.0	7 5.6	13 10.5	45 36.3	59 47.6
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	21 100.0	2 9.5	3 14.3	8 38.1	8 38.1
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	36 100.0	5 13.9	2 5.6	13 36.1	16 44.4

Q38S1 [定期昇給]賃金以外の処遇などで、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(金額が低い。使用制限がある等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151	317	700	369	341	1424
		100.0	10.1	22.2	11.7	10.8	45.2
Q1 性別	男性	1272	136	307	126	191	512
		100.0	10.7	24.1	9.9	15.0	40.3
	女性	1879	181	393	243	150	912
		100.0	9.6	20.9	12.9	8.0	48.5
Q2 年齢	20-29歳	628	47	68	90	40	347
		100.0	7.5	10.8	12.1	14.3	55.3
	30-39歳	529	36	85	58	78	272
		100.0	6.8	16.1	11.0	14.7	51.4
	40-49歳	647	53	132	77	66	319
		100.0	8.2	20.4	11.9	10.2	49.3
	50-59歳	580	64	126	83	62	245
		100.0	11.0	21.7	14.3	10.7	42.2
	60歳以上	767	117	289	75	45	241
		100.0	15.3	37.7	9.8	5.9	31.4
	60-64歳	376	53	153	39	22	109
		100.0	14.1	40.7	10.4	5.9	29.0
	65歳以上	391	64	136	36	23	132
		100.0	16.4	34.8	9.2	5.9	33.8
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	132	14	22	9	20	67
		100.0	10.6	16.7	6.8	15.2	50.8
	製造業	576	53	131	70	75	247
		100.0	9.2	22.7	12.2	13.0	42.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	4	11	4	1	15
		100.0	11.4	31.4	11.4	2.9	42.9
	情報通信業	132	16	39	16	13	48
		100.0	12.1	29.5	12.1	9.8	36.4
	運輸業、郵便業	198	20	33	28	21	96
		100.0	10.1	16.7	14.1	10.6	48.5
	卸売業、小売業	483	54	98	72	38	221
		100.0	11.2	20.3	14.9	7.9	45.8
	金融業、保険業	144	7	40	20	28	49
		100.0	4.9	27.8	13.9	19.4	34.0
	不動産業、物品賃貸業	57	8	15	2	5	27
		100.0	14.0	26.3	3.5	8.8	47.4
	学術研究、専門技術サービス業	33	7	8	0	10	8
		100.0	21.2	24.2	0.0	30.3	24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183	18	38	22	10	95
		100.0	9.8	20.8	12.0	5.5	51.9
	生活関連サービス業、娯楽業	113	14	26	11	9	53
		100.0	12.4	23.0	9.7	8.0	46.9
	教育、学習支援業	95	11	28	13	8	35
		100.0	11.6	29.5	13.7	8.4	36.8
	医療、福祉	476	33	110	55	70	208
		100.0	6.9	23.1	11.6	14.7	43.7
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19	0	5	5	4	5
		100.0	0.0	26.3	26.3	21.1	26.3
	サービス業(他に分類されないもの)	474	58	96	42	29	249
		100.0	12.2	20.3	8.9	6.1	52.5
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967	151	165	73	93	485
		100.0	15.6	17.1	7.5	9.6	50.2
	50人～99人	376	32	89	47	47	172
		100.0	8.4	23.5	10.3	12.4	45.4
	100人～299人	518	42	117	58	59	242
		100.0	8.1	22.6	11.2	11.4	46.7
	300人～999人	453	37	116	72	37	191
		100.0	8.2	25.6	15.9	8.2	42.2
	1000人以上	834	55	213	127	105	334
		100.0	6.6	25.5	15.2	12.6	40.0
Q8 就業状況	正社員	977	104	52	115	254	452
		100.0	10.6	5.3	11.8	26.0	46.3
	パート・アルバイト	1352	136	326	168	46	676
		100.0	10.1	24.1	12.4	3.4	50.0
	契約社員	523	49	196	61	32	185
		100.0	9.4	37.5	11.7	6.1	35.4
	嘱託	118	14	71	11	7	15
		100.0	11.9	60.2	9.3	5.9	12.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	181	14	35	14	2	96
		100.0	7.7	30.4	7.7	1.1	53.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	977	104	52	115	254	452
		100.0	10.6	5.3	11.8	26.0	46.3
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533	56	34	63	142	238
		100.0	10.5	6.4	11.8	26.6	44.7
	職務限定正社員	324	34	14	37	80	159
		100.0	10.5	4.3	11.4	24.7	49.1
	勤務時間限定正社員	120	14	4	15	32	55
		100.0	11.7	3.3	12.5	26.7	45.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129	102	401	136	46	444
		100.0	9.0	35.5	12.0	4.1	39.3
	期間の定めがない(無期契約)	1045	111	247	118	41	528
		100.0	10.6	23.6	11.3	3.9	50.5
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174	16	14	16	51	77
		100.0	9.2	8.0	9.2	29.3	44.3
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359	40	20	47	91	161
		100.0	11.1	5.6	13.1	25.3	44.8
	職務限定正社員×無期転換社員	102	10	6	13	27	46
		100.0	9.8	5.9	12.7	26.5	45.1
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222	24	8	24	53	113
		100.0	10.8	3.6	10.8	23.9	50.9
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39	2	0	4	11	22
		100.0	5.1	0.0	10.3	28.2	56.4
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81	12	4	11	21	33
		100.0	14.8	4.9	13.6	25.9	40.7
	パート・アルバイト(有期契約)	564	49	153	81	19	262
		100.0	8.7	27.1	14.4	3.4	46.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174	15	43	25	5	96
		100.0	8.6	24.7	14.4	2.9	49.4
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614	72	130	62	22	328
		100.0	11.7	21.2	10.1	3.6	53.4
	契約社員(有期契約)	338	31	141	36	21	109
		100.0	9.2	41.7	10.7	6.2	32.2
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84	6	34	13	6	25
		100.0	7.1	40.5	15.5	7.1	29.8
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101	12	21	12	5	51
		100.0	11.9	20.8	11.9	5.0	50.5
	嘱託(有期契約)	103	14	66	10	4	9
		100.0	13.6	64.1	9.7	3.9	8.7
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6	0	1	0	2	3
		100.0	0.0	16.7	0.0	33.3	50.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9	0	4	1	1	3
		100.0	0.0	44.4	11.1	11.1	33.3
	派遣社員(有期契約)	124	8	41	9	2	64
		100.0	6.5	33.1	7.3	1.6	51.6
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21	2	7	0	0	11
		100.0	9.5	33.3	4.8	0.0	52.4
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36	4	7	4	0	21
		100.0	11.1	19.4	11.1	0.0	58.3

Q38S2 [賞与]賞金以外の処遇などで、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

		標本数	そもそも会社 に制度がない (正社員 にもない)	正社員にのみ 制度があり、 自分には適用 されない	自分にも制度 が適用される が、待遇が低 い(金額が低 い。使用制限 がある等)	正社員と同等 以上の取り扱 い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151	239	768	614	413	1117
		100.0	7.6	24.4	19.5	13.1	35.4
Q1 性別	男性	1272	84	274	255	215	444
		100.0	6.6	21.5	20.0	16.9	34.9
	女性	1879	155	494	359	198	673
		100.0	8.2	26.3	19.1	10.5	35.8
Q2 年齢	20-29歳	628	39	96	102	109	282
		100.0	6.2	15.3	16.2	17.4	44.9
	30-39歳	529	23	113	89	93	211
		100.0	4.3	21.4	16.8	17.6	39.9
	40-49歳	647	42	161	122	77	245
		100.0	6.5	24.9	18.9	11.9	37.9
	50-59歳	580	54	147	114	72	193
		100.0	9.3	25.3	19.7	12.4	33.3
	60歳以上	767	81	251	187	62	186
		100.0	10.6	32.7	24.4	8.1	24.3
	60-64歳	376	30	125	107	30	84
		100.0	8.0	33.2	28.5	8.0	22.3
	65歳以上	391	51	126	80	32	102
		100.0	13.0	32.2	20.5	8.2	26.1
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	132	12	23	21	26	50
		100.0	9.1	17.4	15.9	19.7	37.9
	製造業	576	34	113	132	91	206
		100.0	5.9	19.6	22.9	15.8	35.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	2	10	4	3	16
		100.0	5.7	28.6	11.4	8.6	45.7
	情報通信業	132	11	29	30	20	42
		100.0	8.3	22.0	22.7	15.2	31.8
	運輸業、郵便業	198	13	44	40	20	81
		100.0	6.6	22.2	20.2	10.1	40.9
	卸売業、小売業	483	39	133	96	56	159
		100.0	8.1	27.5	19.9	11.6	32.9
	金融業、保険業	144	5	39	37	27	36
		100.0	3.5	27.1	25.7	18.8	25.0
	不動産業、物品賃貸業	57	9	13	8	5	22
		100.0	15.8	22.8	14.0	8.8	38.6
	学術研究、専門技術サービス業	33	3	6	6	9	9
		100.0	9.1	18.2	18.2	27.3	27.3
	宿泊業、飲食サービス業	183	20	49	18	14	82
		100.0	10.9	26.8	9.8	7.7	44.8
	生活関連サービス業、娯楽業	113	10	33	25	7	38
		100.0	8.8	29.2	22.1	6.2	33.6
	教育、学習支援業	95	10	28	19	13	25
		100.0	10.5	29.5	20.0	13.7	26.3
	医療、福祉	476	31	124	97	73	151
		100.0	6.5	26.1	20.4	15.3	31.7
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19	0	4	7	4	4
		100.0	0.0	21.1	36.8	21.1	21.1
	サービス業(他に分類されないもの)	474	40	120	74	45	195
		100.0	8.4	25.3	15.6	9.5	41.1
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967	128	196	118	128	397
		100.0	13.2	20.3	12.2	13.2	41.1
	50人～99人	376	17	61	48	48	139
		100.0	4.5	30.1	16.1	12.7	36.7
	100人～299人	518	22	128	110	67	191
		100.0	4.2	24.7	21.2	12.9	36.9
	300人～999人	453	32	128	95	53	145
		100.0	7.1	28.3	21.0	11.7	32.0
	1000人以上	834	40	202	230	117	245
		100.0	4.8	24.2	27.6	14.0	29.4
Q8 就業状況	正社員	977	70	53	153	307	394
		100.0	7.2	5.4	15.7	31.4	40.3
	パート・アルバイト	1352	120	441	243	52	496
		100.0	8.9	32.6	18.0	3.8	36.7
	契約社員	523	32	167	149	39	136
		100.0	6.1	31.9	28.5	7.5	26.0
	嘱託	118	3	30	58	14	15
		100.0	2.5	25.4	47.5	11.9	12.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	181	14	77	13	1	76
		100.0	7.7	42.5	7.2	0.6	42.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	977	70	53	153	307	394
		100.0	7.2	5.4	15.7	31.4	40.3
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533	37	30	84	173	209
		100.0	6.9	5.6	15.8	32.5	39.2
	職務限定正社員	324	25	18	46	98	137
		100.0	7.7	5.6	14.2	30.2	42.3
	勤務時間限定正社員	120	8	5	23	36	48
		100.0	6.7	4.2	19.2	30.0	40.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129	75	405	271	58	320
		100.0	6.6	35.9	24.0	5.1	28.3
	期間の定めがない(無期契約)	1045	94	310	190	48	403
		100.0	9.0	29.7	18.2	4.6	38.6
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174	11	12	21	62	68
		100.0	6.3	6.9	12.1	35.6	39.1
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359	26	18	63	111	141
		100.0	7.2	5.0	17.5	30.9	39.3
	職務限定正社員×無期転換社員	102	8	8	18	32	36
		100.0	7.8	7.8	17.6	31.4	35.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222	17	10	28	66	101
		100.0	7.7	4.5	12.6	29.7	45.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39	1	1	5	12	20
		100.0	2.6	2.6	12.8	30.8	51.3
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81	7	4	18	24	28
		100.0	8.6	4.9	22.2	29.6	34.6
	パート・アルバイト(有期契約)	564	44	202	118	18	182
		100.0	7.8	35.8	20.9	3.2	32.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174	5	54	38	10	67
		100.0	2.9	31.0	21.8	5.7	38.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614	71	185	87	24	247
		100.0	11.6	30.1	14.2	3.9	40.2
	契約社員(有期契約)	338	20	119	93	29	77
		100.0	5.9	35.2	27.5	8.6	22.8
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84	4	21	38	6	15
		100.0	4.8	25.0	45.2	7.1	17.9
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101	8	27	18	4	44
		100.0	7.9	26.7	17.8	4.0	43.6
	嘱託(有期契約)	103	3	27	53	10	10
		100.0	2.9	26.2	51.5	9.7	9.7
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6	0	1	1	2	2
		100.0	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9	0	2	2	2	3
		100.0	0.0	22.2	22.2	22.2	33.3
	派遣社員(有期契約)	124	8	57	7	1	51
		100.0	6.5	46.0	5.6	0.8	41.1
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21	3	10	0	0	8
		100.0	14.3	47.6	0.0	0.0	38.1
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36	3	10	6	0	17
		100.0	8.3	27.8	16.7	0.0	47.2

		標本数	そもそも会社にて 度がない(正社員 にもない)	正社員にのみ制度 の適用があり、自 分には適用されな い	自分にも制度が適 用されるが、待遇 が低い(金額が低 い。使用制限があ る等)	正社員と同等以上 の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	360 11.4	967 30.7	229 7.3	293 9.3	1302 41.3
Q1 性別	男性	1272 100.0	141 11.1	368 28.9	101 7.9	160 12.6	502 39.5
	女性	1879 100.0	219 11.7	599 31.9	128 6.8	133 7.1	800 42.5
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	51 8.1	106 16.9	54 8.6	80 12.7	337 53.7
	30-39歳	529 100.0	41 7.8	141 26.7	35 6.6	64 12.1	248 46.9
	40-49歳	647 100.0	62 9.6	195 30.1	57 8.8	56 8.7	277 42.8
	50-59歳	580 100.0	78 13.4	180 31.0	51 8.8	54 9.3	217 37.4
	60歳以上	767 100.0	128 16.7	345 45.0	32 4.2	39 5.1	223 29.1
	60-64歳	376 100.0	59 15.7	185 49.2	12 3.2	18 4.8	102 27.1
	65歳以上	391 100.0	69 17.6	160 40.9	20 5.1	21 5.4	121 30.9
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	152 100.0	18 13.6	31 23.5	6 4.5	19 14.4	58 43.9
	製造業	576 100.0	60 10.4	155 26.9	55 9.5	71 12.3	235 40.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	4 11.4	10 28.6	4 11.4	1 2.9	16 45.7
	情報通信業	132 100.0	15 11.4	49 37.1	8 6.1	6 4.5	54 40.9
	運輸業、郵便業	198 100.0	20 10.1	49 24.7	18 9.1	18 9.1	93 47.0
	卸売業、小売業	483 100.0	49 10.1	175 36.2	30 6.2	37 7.7	192 39.8
	金融業、保険業	144 100.0	12 8.3	52 36.1	14 9.7	24 16.7	42 29.2
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	13 22.8	15 26.3	0 0.0	3 5.3	26 45.6
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	5 15.2	10 30.3	1 3.0	7 21.2	10 30.3
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	25 13.7	53 29.0	6 3.3	5 2.7	94 51.4
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	18 15.9	34 30.1	5 4.4	5 4.4	51 45.1
	教育、学習支援業	95 100.0	12 12.6	40 42.1	10 10.5	4 4.2	29 30.5
	医療、福祉	476 100.0	53 11.1	144 30.3	40 8.4	60 12.6	179 37.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	0 0.0	7 36.8	4 21.1	4 21.1	4 21.1
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	56 11.8	143 30.2	28 5.9	29 6.1	218 46.0
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	161 16.6	212 21.9	49 5.1	80 8.3	465 48.1
	50人～99人	376 100.0	34 9.0	123 32.5	21 5.5	38 10.0	163 43.0
	100人～299人	518 100.0	44 8.5	189 32.6	47 9.1	47 9.1	211 40.7
	300人～999人	453 100.0	51 11.3	161 35.5	33 7.3	35 7.7	173 38.2
	1000人以上	834 100.0	70 8.4	302 36.2	79 9.5	93 11.2	290 34.8
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	109 11.2	69 7.1	100 10.2	246 25.2	453 46.4
	パート・アルバイト	1352 100.0	170 12.6	514 38.0	63 4.7	24 1.8	581 43.0
	契約社員	523 100.0	50 9.6	247 47.2	43 8.2	16 3.1	167 31.9
	嘱託	118 100.0	15 12.7	69 58.5	9 7.6	5 4.2	20 16.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	16 8.8	68 37.6	14 7.7	2 1.1	81 44.8
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	109 11.2	69 7.1	100 10.2	246 25.2	453 46.4
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	58 10.9	40 7.5	60 11.3	136 25.5	239 44.8
	職務限定正社員	324 100.0	38 11.7	22 6.8	23 7.1	87 26.9	154 47.5
	勤務時間限定正社員	120 100.0	13 10.8	7 5.8	17 14.2	23 19.2	60 50.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	122 10.8	528 46.8	64 5.7	24 2.1	391 34.6
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	129 12.3	370 35.4	65 6.2	23 2.2	458 43.8
新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	20 11.5	16 9.2	16 9.2	47 27.0	75 43.1
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	38 10.6	24 6.7	44 12.3	89 24.8	164 45.7
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	10 9.8	12 11.8	7 6.9	32 31.4	41 40.2
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	28 12.6	10 4.5	16 7.2	55 24.8	113 50.9
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	1 2.6	2 5.1	4 10.3	8 20.5	24 61.5
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	12 14.8	5 6.2	13 16.0	15 18.5	36 44.4
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	65 11.5	243 43.1	21 3.7	11 2.0	224 39.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	14 8.0	70 40.2	17 9.8	4 2.3	69 39.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	91 14.8	201 32.7	25 4.1	9 1.5	288 46.9
	契約社員(有期契約)	338 100.0	34 10.1	170 50.3	27 8.0	10 3.0	97 28.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	6 7.1	48 57.1	10 11.9	1 1.2	19 22.6
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	10 9.9	29 28.7	6 5.9	5 5.0	51 50.5
	嘱託(有期契約)	103 100.0	13 12.6	64 62.1	9 8.7	2 1.9	15 14.6
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	1 11.1	2 22.2
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	10 8.1	51 41.1	7 5.6	1 0.8	55 44.4
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	2 9.5	9 42.9	2 9.5	0 0.0	9 38.1
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	4 11.1	8 22.2	5 13.9	1 2.8	18 50.0

Q38S4 [通勤手当]資金以外の処遇などで、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

		標本数	そもそも会社 に制度がない (正社員 にもない)	正社員にのみ 制度があり、 自分には適用 されない	自分にも制度 が適用される が、待遇が低 い(金額が低 い。使用制限 がある等)	正社員と同等 以上の取り扱 い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	137 4.3	193 6.1	318 10.1	1396 44.3	1107 35.1
Q1 性別	男性	1272 100.0	57 4.5	73 5.7	132 10.4	595 46.8	415 32.6
	女性	1879 100.0	80 4.3	120 6.4	186 9.9	801 42.6	692 36.8
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	22 3.5	30 4.8	240 10.2	246 39.2	272 43.3
	30-39歳	529 100.0	10 1.9	23 4.3	47 8.9	243 45.9	206 38.9
	40-49歳	647 100.0	28 4.3	40 6.2	70 10.8	257 39.7	252 38.9
	50-59歳	580 100.0	29 5.0	47 8.1	70 12.1	231 39.8	203 35.0
	60歳以上	767 100.0	48 6.3	53 6.9	67 8.7	425 55.4	174 22.7
	60-64歳	376 100.0	19 5.1	24 6.4	25 6.6	228 60.6	80 21.3
	65歳以上	391 100.0	29 7.4	29 7.4	42 10.7	197 50.4	94 24.0
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	152 100.0	8 4.5	8 6.1	8 6.1	66 50.0	44 33.3
	製造業	578 100.0	21 3.6	34 5.9	68 11.8	240 41.7	213 37.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	3 8.6	3 8.6	5 14.3	7 20.0	17 48.6
	情報通信業	132 100.0	5 3.8	8 6.1	12 9.1	65 49.2	42 31.8
	運輸業、郵便業	198 100.0	11 5.6	10 5.1	26 13.1	70 35.4	81 40.9
	卸売業、小売業	483 100.0	23 4.8	31 6.4	48 9.9	216 44.7	165 34.2
	金融業、保険業	144 100.0	1 0.7	8 5.6	12 8.3	86 59.7	37 25.7
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	4 7.0	3 5.3	3 5.3	29 50.9	18 31.6
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	24 72.7	6 18.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	8 4.4	10 5.5	18 9.8	69 37.7	78 42.6
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	8 7.1	3 2.7	11 9.7	48 42.5	43 38.1
	教育、学習支援業	95 100.0	6 6.3	3 3.2	10 10.5	48 50.5	28 29.5
	医療、福祉	476 100.0	19 4.0	26 5.5	51 10.7	235 49.4	145 30.5
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	12 63.2	5 26.3
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	20 4.2	44 9.3	45 9.5	181 38.2	184 38.8
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	84 8.7	70 7.2	79 8.2	347 35.9	387 40.0
	50人～99人	378 100.0	12 3.2	29 7.7	43 11.3	155 40.9	140 36.9
	100人～299人	518 100.0	17 3.3	28 5.4	53 10.2	239 46.1	181 34.9
	300人～999人	453 100.0	11 2.4	25 5.5	58 12.8	208 45.9	151 33.3
	1000人以上	834 100.0	13 1.6	41 4.9	85 10.2	447 53.6	248 29.7
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	39 4.0	25 2.6	81 8.3	457 46.8	375 38.4
	パート・アルバイト	1352 100.0	73 5.4	109 8.1	147 10.9	507 37.5	516 38.2
	契約社員	523 100.0	17 3.3	32 6.1	48 9.2	300 57.4	126 24.1
	嘱託	118 100.0	5 4.2	8 6.8	8 6.8	87 73.7	10 8.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	3 1.7	19 10.5	34 18.8	45 24.9	80 44.2
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	39 4.0	25 2.6	81 8.3	457 46.8	375 38.4
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	19 3.6	17 3.2	44 8.3	249 46.7	204 38.3
	職務限定正社員	324 100.0	13 4.0	6 1.9	25 7.7	158 48.8	122 37.7
	勤務時間限定正社員	120 100.0	7 5.8	2 1.7	12 10.0	50 41.7	49 40.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	37 3.3	82 7.3	139 12.3	542 48.0	329 29.1
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	61 5.8	86 8.2	98 9.4	397 38.0	403 38.6
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
新就業形態	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	8 4.6	6 3.4	14 8.0	81 46.6	65 37.4
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	11 3.1	11 3.1	30 8.4	168 46.8	139 38.7
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	0 0.0	2 2.0	14 13.7	54 52.9	32 31.4
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	13 5.9	4 1.8	11 5.0	104 46.8	90 40.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	1 2.6	0 0.0	4 10.3	14 35.9	20 51.3
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	6 7.4	2 2.5	8 9.9	36 44.4	29 35.8
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	20 3.5	41 7.3	72 12.8	231 41.0	200 35.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	7 4.0	18 10.3	18 10.3	64 36.8	67 38.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	46 7.5	90 8.1	57 9.3	212 34.5	249 40.6
	契約社員(有期契約)	338 100.0	10 3.0	20 5.9	34 10.1	204 60.4	70 20.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	0 0.0	8 9.5	7 8.3	48 57.1	21 25.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	7 6.9	4 4.0	7 6.9	48 47.5	35 34.7
	嘱託(有期契約)	103 100.0	5 4.9	7 6.8	7 6.8	77 74.8	7 6.8
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	6 66.7	1 11.1
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	2 1.6	14 11.3	26 21.0	30 24.2	52 41.9
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	0 0.0	0 0.0	5 23.8	5 23.8	11 52.4
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	1 2.8	5 13.9	3 8.3	10 27.8	17 47.2

Q38S5 [家族手当]資金以外の処遇などで、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(金額が低い。使用制限がある等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	518 16.4	683 21.7	118 3.7	347 11.0	1485 47.1
Q1 性別	男性	1272 100.0	211 16.6	253 19.9	63 5.0	211 16.6	534 42.0
	女性	1879 100.0	307 16.3	430 22.9	55 2.9	136 7.2	951 50.6
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	73 11.6	75 11.9	30 4.8	76 12.4	372 59.2
	30-39歳	529 100.0	66 12.5	86 16.3	18 3.4	76 14.4	283 53.5
	40-49歳	647 100.0	91 14.1	149 23.0	26 4.0	71 11.0	310 47.9
	50-59歳	580 100.0	101 17.4	130 22.4	29 5.0	54 9.3	266 45.9
	60歳以上	767 100.0	187 24.4	243 31.7	15 2.0	68 8.9	254 33.1
	60-64歳	376 100.0	90 23.9	114 30.3	10 2.7	38 10.1	124 33.0
	65歳以上	391 100.0	97 24.8	129 33.0	5 1.3	30 7.7	130 33.2
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	152 100.0	25 18.9	21 15.9	5 3.8	28 21.2	53 40.2
	製造業	576 100.0	89 15.5	109 18.9	38 6.6	83 14.4	257 44.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	7 20.0	6 17.1	2 5.7	1 2.9	19 54.3
	情報通信業	132 100.0	19 14.4	40 30.3	7 5.3	13 9.8	53 40.2
	運輸業、郵便業	198 100.0	27 13.6	28 14.1	12 6.1	28 14.1	103 52.0
	卸売業、小売業	483 100.0	74 15.3	127 26.3	16 3.3	34 7.0	232 48.0
	金融業、保険業	144 100.0	29 20.1	33 22.9	3 2.1	22 15.3	57 39.6
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	16 28.1	15 26.3	0 0.0	1 1.8	25 43.9
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	8 24.2	7 21.2	0 0.0	10 30.3	8 24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	29 15.8	38 20.8	3 1.6	7 3.8	106 57.9
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	21 18.6	19 16.8	3 2.7	12 10.6	58 51.3
	教育、学習支援業	95 100.0	15 15.8	21 22.1	3 3.2	11 11.6	45 47.4
	医療、福祉	476 100.0	87 18.3	102 21.4	14 2.9	57 12.0	216 45.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	0 0.0	4 21.1	3 15.8	4 21.1	8 42.1
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	72 15.2	113 23.8	9 1.9	36 7.6	244 51.5
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	231 23.9	148 15.3	30 3.1	74 7.7	484 50.1
	50人～99人	376 100.0	58 15.3	82 21.6	11 2.9	44 11.6	184 48.5
	100人～299人	518 100.0	74 14.3	116 22.4	15 2.9	68 13.1	245 47.3
	300人～999人	453 100.0	58 12.8	119 26.3	19 4.2	54 11.9	203 44.8
	1000人以上	834 100.0	97 11.6	218 26.1	43 5.2	107 12.8	369 44.2
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	181 18.5	58 5.9	54 5.5	237 24.3	447 45.8
	パート・アルバイト	1352 100.0	199 14.7	364 26.9	34 2.5	37 2.7	718 53.1
	契約社員	523 100.0	86 16.4	167 31.9	18 3.4	54 10.3	198 37.9
	嘱託	118 100.0	30 25.4	40 33.9	9 7.6	17 14.4	22 18.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	22 12.2	54 29.8	3 1.7	2 1.1	100 55.2
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	181 18.5	58 5.9	54 5.5	237 24.3	447 45.8
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	96 18.0	37 6.9	27 5.1	130 24.4	243 45.6
	職務限定正社員	324 100.0	66 20.4	17 5.2	15 4.6	82 25.3	144 44.4
	勤務時間限定正社員	120 100.0	19 15.8	4 3.3	12 10.0	25 20.8	60 50.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	170 15.1	364 32.2	38 3.4	67 5.9	490 43.4
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	167 16.0	261 25.0	26 2.5	43 4.1	548 52.4
新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	30 17.2	13 7.5	9 5.2	44 25.3	78 44.8
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	66 18.4	24 6.7	18 5.0	86 24.0	165 46.0
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	16 15.7	9 8.8	6 5.9	31 30.4	40 39.2
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	50 22.5	8 3.6	9 4.1	51 23.0	104 46.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	2 5.1	0 0.0	6 15.4	9 23.1	22 56.4
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	17 21.0	4 4.9	6 7.4	16 19.8	38 46.9
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	73 12.9	174 30.9	15 2.7	17 3.0	285 50.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	14 8.0	57 32.8	8 4.6	9 5.2	86 49.4
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	112 18.2	133 21.7	11 1.8	11 1.8	347 56.5
	契約社員(有期契約)	338 100.0	57 16.9	113 33.4	11 3.3	39 11.5	118 34.9
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	11 13.1	29 34.5	7 8.3	9 10.7	28 33.3
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	18 17.8	25 24.8	0 0.0	6 5.9	52 51.5
	嘱託(有期契約)	103 100.0	27 26.2	39 37.9	9 8.7	10 9.7	18 17.5
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	4 44.4	2 22.2
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	13 10.5	38 30.6	3 2.4	1 0.8	69 55.8
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	3 14.3	4 19.0	0 0.0	0 0.0	14 66.7
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	6 16.7	12 33.3	0 0.0	1 2.8	17 47.2

Q38S6 [住宅手当]資金以外の処遇などで、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(金額が低い。使用制限がある等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	588 18.7	690 21.9	109 3.5	316 10.0	1448 46.0
Q1 性別	男性	1272 100.0	256 20.1	253 19.9	57 4.5	181 14.2	525 41.3
	女性	1879 100.0	332 17.7	437 23.3	52 2.8	135 7.2	923 49.1
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	75 11.9	86 13.7	26 4.1	46 14.0	353 56.2
	30-39歳	529 100.0	86 16.3	97 18.3	21 4.0	64 12.1	261 49.3
	40-49歳	647 100.0	97 15.0	148 22.9	26 4.0	60 9.3	316 48.8
	50-59歳	580 100.0	113 19.5	127 21.9	24 4.1	49 8.4	267 46.0
	60歳以上	767 100.0	217 28.3	232 30.2	12 1.6	55 7.2	251 32.7
	60-64歳	376 100.0	102 27.1	114 30.3	7 1.9	29 7.7	124 33.0
	65歳以上	391 100.0	115 29.4	118 30.2	5 1.3	26 6.6	127 32.5
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	152 100.0	28 21.2	25 18.9	2 1.5	22 16.7	55 41.7
	製造業	576 100.0	107 18.6	101 17.5	37 6.4	74 12.8	257 44.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	7 20.0	4 11.4	3 8.6	1 2.9	20 57.1
	情報通信業	132 100.0	21 15.9	41 31.1	5 3.8	12 9.1	53 40.2
	運輸業、郵便業	198 100.0	36 18.2	30 15.2	8 4.0	18 9.1	106 53.5
	卸売業、小売業	483 100.0	83 17.2	136 28.2	10 2.1	30 6.2	224 46.4
	金融業、保険業	144 100.0	26 18.1	37 25.7	3 2.1	28 19.4	50 34.7
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	19 33.3	16 28.1	0 0.0	0 0.0	22 38.6
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	10 30.3	6 18.2	0 0.0	9 27.3	8 24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	29 15.8	44 24.0	2 1.1	7 3.8	101 55.2
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	22 19.5	20 17.7	4 3.5	8 7.1	59 52.2
	教育、学習支援業	95 100.0	15 15.8	23 24.2	3 3.2	11 11.6	43 45.3
	医療、福祉	476 100.0	93 19.5	99 20.8	19 4.0	63 13.2	202 42.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	0 0.0	6 31.6	1 5.3	4 21.1	8 42.1
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	92 19.4	102 21.5	12 2.5	29 6.1	239 50.4
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	257 26.6	145 15.0	25 2.6	62 6.4	478 49.4
	50人～99人	376 100.0	69 18.2	80 21.1	11 2.9	38 10.0	181 47.8
	100人～299人	518 100.0	88 17.0	110 21.2	20 3.9	57 11.0	243 46.9
	300人～999人	453 100.0	68 15.0	115 25.4	19 4.2	52 11.5	199 43.9
	1000人以上	834 100.0	106 12.7	240 28.8	34 4.1	107 12.8	347 41.6
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	209 21.4	61 6.2	53 5.4	220 22.5	434 44.4
	パート・アルバイト	1352 100.0	213 15.8	371 27.4	32 2.4	33 2.4	703 52.0
	契約社員	523 100.0	99 18.9	172 32.9	14 2.7	47 9.0	191 36.5
	嘱託	118 100.0	43 36.4	35 29.7	5 4.2	14 11.9	21 17.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	24 13.3	51 28.2	5 2.8	2 1.1	99 54.7
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	209 21.4	61 6.2	53 5.4	220 22.5	434 44.4
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	116 21.8	38 7.1	28 5.3	120 22.5	231 43.3
	職務限定正社員	324 100.0	69 21.3	19 5.9	15 4.6	80 24.7	141 43.5
	勤務時間限定正社員	120 100.0	24 20.0	4 3.3	10 8.3	20 16.7	62 51.7
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	192 17.0	370 32.8	35 3.1	55 4.9	477 42.2
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	187 17.9	259 24.8	21 2.0	41 3.8	537 51.4
新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	33 19.0	13 7.5	10 5.7	43 24.7	75 43.1
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	83 23.1	25 7.0	18 5.0	77 21.4	156 43.5
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	18 17.6	11 10.8	4 3.9	31 30.4	38 37.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	51 23.0	8 3.6	11 5.0	49 22.1	103 46.4
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	3 7.7	0 0.0	3 7.7	9 23.1	24 61.5
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	21 25.9	4 4.9	7 8.6	11 13.6	38 46.9
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	78 13.8	183 32.4	13 2.3	13 2.3	277 49.1
	パート・アルバイト(無期契約)	174 100.0	17 9.8	58 33.3	10 5.7	8 4.6	81 46.6
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	614 100.0	118 19.2	130 21.2	9 1.5	12 2.0	345 56.2
	契約社員(有期契約)	338 100.0	63 18.6	115 34.0	12 3.6	34 10.1	114 33.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	12 14.3	34 40.5	2 2.4	9 10.7	27 32.1
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	24 23.8	23 22.8	0 0.0	4 4.0	50 49.5
	嘱託(有期契約)	103 100.0	38 36.9	35 34.0	5 4.9	8 7.8	17 16.5
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	13 10.5	37 29.8	5 4.0	0 0.0	69 55.8
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	4 19.0	4 19.0	0 0.0	0 0.0	13 61.9
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	7 19.4	10 27.8	0 0.0	2 5.6	17 47.2

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(金額が低い。使用制限がある等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151	123	401	202	1252	1173
		100.0	3.9	12.7	6.4	39.7	37.2
Q1 性別	男性	1272	39	131	78	576	448
		100.0	3.1	10.3	6.1	45.3	35.2
	女性	1879	84	270	124	676	725
		100.0	4.5	14.4	6.6	36.0	38.6
Q2 年齢	20-29歳	628	15	51	215	215	304
		100.0	2.4	8.1	6.8	34.2	48.4
	30-39歳	529	7	56	30	207	229
		100.0	1.3	10.6	5.7	39.1	43.3
	40-49歳	647	23	83	50	230	261
		100.0	3.6	12.8	7.7	35.5	40.3
	50-59歳	580	33	82	35	233	197
		100.0	5.7	14.1	6.0	40.2	34.0
	60歳以上	767	45	129	44	367	182
		100.0	5.9	16.8	5.7	47.8	23.7
	60-64歳	376	11	40	26	216	83
		100.0	2.9	10.6	6.9	57.4	22.1
	65歳以上	391	34	89	18	151	99
		100.0	8.7	22.8	4.6	38.6	25.3
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	132	5	7	5	66	45
		100.0	5.3	6.8	3.8	50.0	34.1
	製造業	576	13	49	35	260	219
		100.0	2.3	8.5	6.1	45.1	38.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	0	5	3	9	18
		100.0	0.0	14.3	8.6	25.7	51.4
	情報通信業	132	2	9	7	69	45
		100.0	1.5	6.8	5.3	52.3	34.1
	運輸業、郵便業	198	7	17	20	69	85
		100.0	3.5	8.6	10.1	34.8	42.9
	卸売業、小売業	483	18	72	34	186	173
		100.0	3.7	14.9	7.0	38.5	35.8
	金融業、保険業	144	2	12	11	81	38
		100.0	1.4	8.3	7.6	56.3	26.4
	不動産業、物品賃貸業	57	4	8	1	25	19
		100.0	7.0	14.0	1.8	43.9	33.3
	学術研究、専門技術サービス業	33	2	6	0	19	5
		100.0	6.1	18.2	0.0	57.6	18.2
	宿泊業、飲食サービス業	183	9	27	14	46	87
		100.0	4.9	14.8	7.7	25.1	47.5
	生活関連サービス業、娯楽業	113	9	16	5	37	46
		100.0	8.0	14.2	4.4	32.7	40.7
	教育、学習支援業	95	10	18	7	29	31
		100.0	10.5	18.9	7.4	30.5	32.6
	医療、福祉	476	20	77	28	198	153
		100.0	4.2	16.2	5.9	41.6	32.1
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19	0	3	1	10	5
		100.0	0.0	15.8	5.3	52.6	26.3
	サービス業(他に分類されないもの)	474	20	73	31	148	202
		100.0	4.2	15.4	6.5	31.2	42.6
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967	75	159	52	271	410
		100.0	7.8	16.4	5.4	28.0	42.4
	50人～99人	376	10	66	26	129	148
		100.0	2.6	17.4	6.9	34.0	39.1
	100人～299人	518	10	59	31	223	195
		100.0	1.9	11.4	6.0	43.1	37.6
	300人～999人	453	14	50	29	206	154
		100.0	3.1	11.0	6.4	45.5	34.0
	1000人以上	834	14	67	64	423	266
		100.0	1.7	8.0	7.7	50.7	31.9
Q8 就業状況	正社員	977	23	35	56	481	382
		100.0	2.4	3.6	5.7	49.2	39.1
	パート・アルバイト	1352	84	298	80	335	555
		100.0	6.2	22.0	5.9	24.8	41.1
	契約社員	523	12	40	43	292	136
		100.0	2.3	7.6	8.2	55.8	26.0
	嘱託	118	1	7	7	92	11
		100.0	0.8	5.9	5.9	78.0	9.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	181	3	21	16	52	89
		100.0	1.7	11.6	8.8	28.7	49.2
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	977	23	35	56	481	382
		100.0	2.4	3.6	5.7	49.2	39.1
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533	10	19	32	265	207
		100.0	1.9	3.6	6.0	49.7	38.8
	職務限定正社員	324	7	12	13	170	122
		100.0	2.2	3.7	4.0	52.5	37.7
	勤務時間限定正社員	120	6	4	11	46	53
		100.0	5.0	3.3	9.2	38.3	44.2
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129	37	156	86	489	361
		100.0	3.3	13.8	7.6	43.3	32.0
	期間の定めがない(無期契約)	1045	63	210	60	282	430
新就業形態		100.0	6.0	20.1	5.7	27.0	41.1
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174	4	6	13	83	68
		100.0	2.3	3.4	7.5	47.7	39.1
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359	6	13	19	182	139
		100.0	1.7	3.6	5.3	50.7	38.7
	職務限定正社員×無期転換社員	102	2	4	6	56	34
		100.0	2.0	3.9	5.9	54.9	33.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222	5	8	7	114	88
		100.0	2.3	3.6	3.2	51.4	39.6
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39	1	1	4	12	21
		100.0	2.6	2.6	10.3	30.8	53.8
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81	5	3	7	34	32
		100.0	6.2	3.7	8.6	42.0	39.5
	パート・アルバイト(有期契約)	564	30	114	40	159	221
		100.0	5.3	20.2	7.1	28.2	39.2
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174	5	38	5	49	70
		100.0	2.9	21.8	6.9	28.2	40.2
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614	49	148	28	127	264
		100.0	8.0	23.8	4.6	20.7	43.0
	契約社員(有期契約)	338	4	19	27	215	73
		100.0	1.2	5.6	8.0	63.6	21.6
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84	1	6	9	46	22
		100.0	1.2	7.1	10.7	54.8	26.2
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101	7	15	7	31	41
		100.0	6.9	14.9	6.9	30.7	40.6
	嘱託(有期契約)	103	1	6	7	81	8
		100.0	1.0	5.8	6.8	78.6	7.8
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6	0	0	0	4	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9	0	1	0	7	1
		100.0	0.0	11.1	0.0	77.8	11.1
	派遣社員(有期契約)	124	2	17	12	34	59
		100.0	1.6	13.7	9.7	27.4	47.8
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21	0	4	1	6	10
		100.0	0.0	4.8	19.0	28.6	47.6
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36	1	3	0	12	20
		100.0	2.8	8.3	0.0	33.3	55.6

Q38S8 [福利厚生(施設利用)]賃金以外の処遇などで、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(金額が低い。使用制限がある等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	341 10.8	391 12.4	179 5.7	901 28.6	1339 42.5
Q1 性別	男性	1272 100.0	136 10.7	118 9.3	72 5.7	430 33.8	516 40.6
	女性	1879 100.0	205 10.9	273 14.5	107 5.7	471 25.1	823 43.8
Q2 年齢	20-29歳	629 100.0	29 4.6	38 6.1	39 6.1	170 27.1	336 53.5
	30-39歳	529 100.0	42 7.9	55 10.4	32 6.0	150 28.4	250 47.3
	40-49歳	647 100.0	60 9.3	85 13.1	49 7.6	155 24.0	298 46.1
	50-59歳	580 100.0	87 15.0	79 13.6	33 5.7	145 25.0	236 40.7
	60歳以上	767 100.0	123 16.0	117 15.3	27 3.5	281 36.6	219 28.6
	60-64歳	376 100.0	44 11.7	48 12.8	13 3.5	169 44.9	102 27.1
	65歳以上	391 100.0	79 20.2	69 17.6	14 3.6	112 28.6	117 29.9
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	132 100.0	18 13.6	13 9.8	3 2.3	50 37.9	48 36.4
	製造業	576 100.0	56 9.7	51 8.9	34 5.9	192 33.3	243 42.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	2 5.7	8 22.9	2 5.7	5 14.3	18 51.4
	情報通信業	132 100.0	8 6.1	14 10.6	8 6.1	54 40.9	48 36.4
	運輸業、郵便業	198 100.0	24 12.1	17 8.6	15 7.6	47 23.7	95 48.0
	卸売業、小売業	483 100.0	51 10.6	71 14.7	33 6.8	129 26.7	199 41.2
	金融業、保険業	144 100.0	7 4.9	19 13.2	9 6.3	64 44.4	45 31.3
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	13 22.8	8 14.0	0 0.0	14 24.6	22 38.6
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	5 15.2	2 6.1	0 0.0	20 60.6	6 18.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	18 9.8	27 14.8	7 3.8	31 16.9	100 54.6
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	12 10.6	11 9.7	6 5.3	35 31.0	49 43.4
	教育、学習支援業	95 100.0	11 11.6	15 15.8	7 7.4	25 26.3	37 38.9
	医療、福祉	476 100.0	68 14.3	69 14.5	24 5.0	132 27.7	183 38.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	0 0.0	2 10.5	3 15.8	5 26.3	9 47.4
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	48 10.1	64 13.5	28 5.9	98 20.7	236 49.8
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	186 19.2	116 12.0	33 3.4	183 18.9	449 46.4
	50人～99人	376 100.0	42 11.1	57 15.0	16 4.2	91 24.0	173 45.6
	100人～299人	518 100.0	47 9.1	72 13.9	30 5.8	145 28.0	224 43.2
	300人～999人	453 100.0	37 8.2	54 11.9	30 6.6	143 31.6	189 41.7
	1000人以上	834 100.0	29 3.5	92 11.0	70 8.4	339 40.6	304 36.5
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	100 10.2	34 3.5	55 5.6	374 38.3	414 42.4
	パート・アルバイト	1352 100.0	160 11.8	247 18.3	65 4.8	231 17.1	649 48.0
	契約社員	523 100.0	53 10.1	68 13.0	42 8.0	194 37.1	166 31.7
	嘱託	118 100.0	13 11.0	7 5.9	4 3.4	82 69.5	12 10.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	15 8.3	35 19.3	13 7.2	20 11.0	98 54.1
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	100 10.2	34 3.5	55 5.6	374 38.3	414 42.4
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	45 8.4	19 3.6	32 6.0	213 40.0	224 42.0
	職務限定正社員	324 100.0	39 12.0	11 3.4	14 4.3	125 38.6	135 41.7
	勤務時間限定正社員	120 100.0	16 13.3	4 3.3	9 7.5	36 30.0	55 45.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	104 9.2	181 16.0	72 6.4	346 30.6	426 37.7
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	137 13.1	176 16.8	52 5.0	181 17.3	499 47.8
新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	12 6.9	6 3.4	14 8.0	66 37.9	76 43.7
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	33 9.2	13 3.6	18 5.0	147 40.9	148 41.2
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	6 5.9	3 2.9	8 7.8	48 47.1	37 36.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	33 14.9	8 3.6	6 2.7	77 34.7	98 44.1
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	1 2.6	2 5.1	3 7.7	12 30.8	21 53.8
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	15 18.5	2 2.5	6 7.4	24 29.6	34 42.0
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	58 10.3	107 19.0	28 5.0	112 19.9	259 45.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	11 6.3	17 9.8	34 19.5	33 19.0	79 45.4
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	91 14.8	106 17.3	20 3.3	86 14.0	311 50.7
	契約社員(有期契約)	338 100.0	26 7.7	41 12.1	32 9.5	146 43.2	93 27.5
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	9 10.7	15 17.9	5 6.0	29 34.5	26 31.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	18 17.8	12 11.9	5 5.0	19 18.8	47 46.5
	嘱託(有期契約)	103 100.0	10 9.7	7 6.8	4 3.9	73 70.9	9 8.7
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	6 66.7	1 11.1
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	10 8.1	26 21.0	8 6.5	15 12.1	65 52.4
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	1 4.8	4 19.0	3 14.3	1 4.8	12 57.1
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	4 11.1	5 13.9	2 5.6	4 11.1	21 58.3

Q38S9 [福利厚生(上記以外)]賃金以外の処遇などで、仕事がほとんど同じ正社員と比べて、差があると思うものはありますか。

		標本数	そもそも会社にて 度がない(正社員 にもない)	正社員にのみ制度 の適用があり、自 分には適用されな い	自分にも制度が適 用されるが、待遇 が低い(金額が低 い。使用制限があ る等)	正社員と同等以上 の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	324 10.3	418 13.3	184 5.8	818 26.0	1407 44.7
Q1 性別	男性	1272 100.0	122 9.6	132 10.4	73 5.7	419 32.9	526 41.4
	女性	1879 100.0	202 10.8	286 15.2	111 5.9	399 21.2	881 46.9
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	34 5.4	56 8.9	40 6.4	152 24.2	346 55.1
	30-39歳	529 100.0	41 7.8	62 11.7	28 5.3	142 26.8	256 48.4
	40-49歳	647 100.0	60 9.3	95 14.7	47 7.3	137 21.2	308 47.6
	50-59歳	580 100.0	76 13.1	83 14.3	38 6.6	123 21.2	260 44.8
	60歳以上	767 100.0	113 14.7	122 15.9	31 4.0	264 34.4	237 30.9
	60-64歳	376 100.0	38 10.1	54 14.4	18 4.8	149 39.6	117 31.1
	65歳以上	391 100.0	75 19.2	68 17.4	13 3.3	115 29.4	120 30.7
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	132 100.0	18 13.6	2 8.3	51 1.5	51 38.6	50 37.9
	製造業	578 100.0	46 8.0	59 10.2	30 5.2	178 30.9	263 45.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	3 8.6	8 22.9	3 8.6	4 11.4	17 48.6
	情報通信業	132 100.0	9 6.8	19 14.4	10 7.6	45 34.1	49 37.1
	運輸業、郵便業	198 100.0	20 10.1	21 10.6	14 7.1	43 21.7	100 50.5
	卸売業、小売業	483 100.0	50 10.4	70 14.5	35 7.2	115 23.8	213 44.1
	金融業、保険業	144 100.0	9 6.3	18 12.5	9 6.3	60 41.7	48 33.3
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	11 19.3	8 14.0	0 0.0	14 24.6	24 42.1
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	5 15.2	3 9.1	0 0.0	18 54.5	7 21.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	17 9.3	27 14.8	9 4.9	26 14.2	104 56.8
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	14 12.4	14 12.4	6 5.3	29 25.7	50 44.2
	教育、学習支援業	95 100.0	11 11.6	19 20.0	7 7.4	20 21.1	38 40.0
	医療、福祉	476 100.0	62 13.0	69 14.5	25 5.3	119 25.0	201 42.2
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	0 0.0	3 15.8	2 10.5	5 26.3	9 47.4
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	49 10.3	69 14.6	32 6.8	91 19.2	233 49.2
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	178 18.4	120 12.4	35 3.6	168 17.4	466 48.2
	50人～99人	378 100.0	41 10.8	57 15.0	15 4.0	86 22.7	180 47.5
	100人～299人	518 100.0	46 8.9	76 14.7	30 5.8	134 25.9	232 44.8
	300人～999人	453 100.0	32 7.1	66 14.6	33 7.3	120 26.5	202 44.6
	1000人以上	834 100.0	27 3.2	99 11.9	71 8.5	310 37.2	327 39.2
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	94 9.6	34 3.5	54 5.5	373 38.2	422 43.2
	パート・アルバイト	1352 100.0	161 11.9	254 18.8	70 5.2	180 13.3	687 50.8
	契約社員	523 100.0	47 9.0	83 15.9	44 8.4	175 33.5	174 33.3
	嘱託	118 100.0	8 6.8	8 6.8	7 5.9	77 65.3	18 15.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	14 7.7	39 21.5	9 5.0	13 7.2	106 58.6
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	94 9.6	34 3.5	54 5.5	373 38.2	422 43.2
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	42 7.9	19 3.6	31 5.8	211 39.6	230 43.2
	職務限定正社員	324 100.0	39 12.0	13 4.0	13 4.0	125 38.6	134 41.4
	勤務時間限定正社員	120 100.0	13 10.8	2 1.7	10 8.3	37 30.8	58 48.3
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	97 8.6	194 17.2	75 6.6	299 26.5	464 41.1
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	133 12.7	190 18.2	55 5.3	146 14.0	521 49.9
新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	10 5.7	7 4.0	11 6.3	67 38.5	79 45.4
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	32 8.9	12 3.3	20 5.6	144 40.1	151 42.1
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	7 6.9	4 3.9	7 6.9	48 47.1	36 35.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	32 14.4	9 4.1	6 2.7	77 34.7	98 44.1
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	1 2.6	1 2.6	3 7.7	10 25.6	24 61.5
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	12 14.8	1 1.2	7 8.6	27 33.3	34 42.0
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	56 9.9	108 19.1	30 5.3	89 15.8	281 49.8
	パート・アルバイト(無期契約)	174 100.0	11 6.3	17 22.4	9 9.8	26 16.1	79 45.4
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	614 100.0	94 15.3	107 17.4	23 3.7	63 10.3	327 53.3
	契約社員(有期契約)	338 100.0	26 7.7	49 14.5	32 9.5	133 39.3	98 29.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	7 8.3	17 20.2	7 8.3	27 32.1	26 31.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	14 13.9	17 16.8	5 5.0	15 14.9	50 49.5
	嘱託(有期契約)	103 100.0	6 5.8	8 7.8	7 6.8	67 65.0	15 14.6
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	7 77.8	1 11.1
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	9 7.3	29 23.4	6 4.8	10 8.1	70 56.5
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	1 4.8	4 19.0	2 9.5	1 4.8	13 61.9
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	4 11.1	6 16.7	1 2.8	2 5.6	23 63.9

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(金額が低い。使用制限がある等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	229 7.3	345 10.9	199 6.3	1068 33.9	1310 41.6
Q1 性別	男性	1272 100.0	89 7.0	107 8.4	74 5.8	503 39.5	499 39.2
	女性	1879 100.0	140 7.5	238 12.7	125 6.7	565 30.1	811 43.2
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	39 4.8	52 8.3	39 6.2	174 27.7	333 53.0
	30-39歳	529 100.0	23 4.3	46 8.7	31 5.9	177 33.5	252 47.6
	40-49歳	647 100.0	45 7.0	78 12.1	48 7.4	192 29.7	284 43.9
	50-59歳	580 100.0	55 9.5	73 12.6	35 6.0	188 32.4	229 39.5
	60歳以上	767 100.0	76 9.9	96 12.5	46 6.0	337 43.9	212 27.6
	60-64歳	376 100.0	30 8.0	37 9.8	18 4.8	192 51.1	99 26.3
	65歳以上	391 100.0	46 11.8	59 15.1	28 7.2	145 37.1	113 28.9
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	建設業	132 100.0	13 9.8	9 6.8	0 0.0	59 44.7	51 38.6
	製造業	578 100.0	29 5.0	45 7.8	37 6.4	219 38.0	246 42.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	2 5.7	4 11.4	4 11.4	9 25.7	16 45.7
	情報通信業	132 100.0	9 6.8	14 10.6	8 6.1	51 38.6	50 37.9
	運輸業、郵便業	198 100.0	15 7.6	17 8.6	19 9.6	56 28.3	91 46.0
	卸売業、小売業	483 100.0	35 7.2	65 13.5	34 7.0	157 32.5	192 39.8
	金融業、保険業	144 100.0	7 4.9	11 7.6	8 5.6	74 51.4	44 30.6
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	8 14.0	8 14.0	1 1.8	20 35.1	20 35.1
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	6 18.2	2 6.1	0 0.0	18 54.5	7 21.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	19 10.4	26 14.2	10 5.5	32 17.5	96 52.5
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	11 9.7	12 10.6	6 5.3	33 29.2	51 45.1
	教育、学習支援業	95 100.0	9 9.5	16 16.8	7 7.4	28 29.5	35 36.8
	医療、福祉	476 100.0	33 6.9	56 11.8	31 6.5	182 38.2	174 36.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	1 5.3	1 5.3	2 10.5	8 42.1	7 36.8
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	32 6.8	59 12.4	32 6.8	122 25.7	229 48.3
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	130 13.4	119 12.3	49 5.1	212 21.9	457 47.3
	50人～99人	378 100.0	27 7.1	20 5.3	50 13.2	114 30.1	168 44.3
	100人～299人	518 100.0	25 4.8	57 11.0	27 5.2	195 37.6	214 41.3
	300人～999人	453 100.0	22 4.9	44 9.7	35 7.7	168 37.1	184 40.6
	1000人以上	834 100.0	25 3.0	75 9.0	68 8.2	379 45.4	287 34.4
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	67 6.9	29 3.0	54 5.5	408 41.8	419 42.9
	パート・アルバイト	1352 100.0	121 8.9	229 16.9	86 6.4	297 22.0	619 45.8
	契約社員	523 100.0	29 5.5	50 9.6	36 6.9	245 46.8	163 31.2
	嘱託	118 100.0	7 5.9	5 4.2	8 6.8	87 73.7	11 9.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	5 2.8	32 17.7	15 8.3	31 17.1	98 54.1
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	67 6.9	29 3.0	54 5.5	408 41.8	419 42.9
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	34 6.4	18 3.4	29 5.4	229 43.0	223 41.8
	職務限定正社員	324 100.0	22 6.8	8 2.5	14 4.3	144 44.4	136 42.0
	勤務時間限定正社員	120 100.0	11 9.2	3 2.5	11 9.2	35 29.2	60 50.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	59 5.2	151 13.4	90 8.0	414 36.7	415 36.8
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	103 9.9	155 14.8	55 5.3	246 23.5	476 45.6
新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	12 6.9	5 2.9	12 6.9	68 39.1	77 44.3
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	22 6.1	13 3.6	17 4.7	161 44.8	146 40.7
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	4 3.9	3 2.9	7 6.9	52 51.0	36 35.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	18 8.1	5 2.3	7 3.2	92 41.4	100 45.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	2 5.1	1 2.6	4 10.3	8 20.5	24 61.5
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	9 11.1	2 2.5	7 8.6	27 33.3	36 44.4
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	36 6.4	93 16.5	47 8.3	142 25.2	246 43.6
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	7 4.0	33 19.0	7 9.2	45 25.9	73 42.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	78 12.7	103 16.8	23 3.7	110 17.9	300 48.9
	契約社員(有期契約)	338 100.0	14 4.1	28 8.3	25 7.4	178 52.7	93 27.5
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	3 3.6	9 10.7	7 8.3	41 48.8	24 28.6
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	12 11.9	13 12.9	4 4.0	26 25.7	46 45.5
	嘱託(有期契約)	103 100.0	6 5.8	4 3.9	8 7.8	76 73.8	9 8.7
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	8 88.9	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	3 2.4	26 21.0	10 8.1	18 14.5	67 54.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	0 0.0	2 9.5	5 23.8	2 9.5	12 57.1
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	2 5.6	4 11.1	0 0.0	11 30.6	19 52.8

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(金額が低い。使用制限がある等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151	207	323	298	1036	1287
		100.0	6.6	10.3	9.5	32.9	40.8
Q1 性別	男性	1272	82	108	99	487	496
		100.0	6.4	8.5	7.8	38.3	39.0
	女性	1879	125	215	199	549	791
		100.0	6.7	11.4	10.6	29.2	42.1
Q2 年齢	20-29歳	628	24	60	165	263	331
		100.0	3.8	7.6	9.6	16.5	20.7
	30-39歳	529	19	55	39	177	239
		100.0	3.6	10.4	7.4	33.5	45.2
	40-49歳	647	42	65	68	194	278
		100.0	6.5	10.0	10.5	30.0	43.0
	50-59歳	580	51	59	54	192	224
		100.0	8.8	10.2	9.3	33.1	38.6
	60歳以上	767	71	96	77	308	215
		100.0	9.3	12.5	10.0	40.2	28.0
	60-64歳	376	27	33	34	181	101
		100.0	7.2	8.8	9.0	48.1	26.9
	65歳以上	391	44	63	43	127	114
		100.0	11.3	16.1	11.0	32.5	29.2
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	132	11	12	5	56	48
		100.0	8.3	9.1	3.8	42.4	36.4
	製造業	578	27	38	50	220	241
		100.0	4.7	6.6	8.7	38.2	41.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	3	3	4	9	16
		100.0	8.6	8.6	11.4	25.7	45.7
	情報通信業	132	8	14	11	53	46
		100.0	6.1	10.6	8.3	40.2	34.8
	運輸業、郵便業	198	15	13	24	56	90
		100.0	7.6	6.6	12.1	28.3	45.5
	卸売業、小売業	483	33	52	46	159	193
		100.0	6.8	10.8	9.5	32.9	40.0
	金融業、保険業	144	4	10	18	67	45
		100.0	2.8	6.9	12.5	46.5	31.3
	不動産業、物品賃貸業	57	10	10	1	17	19
		100.0	17.5	17.5	1.8	29.8	33.3
	学術研究、専門技術サービス業	33	5	2	0	20	6
		100.0	15.2	6.1	0.0	60.6	18.2
	宿泊業、飲食サービス業	183	12	20	12	43	96
		100.0	6.6	10.9	6.6	23.5	52.5
	生活関連サービス業、娯楽業	113	10	14	12	31	46
		100.0	8.8	12.4	10.6	27.4	40.7
	教育、学習支援業	95	8	18	11	27	31
		100.0	8.4	18.9	11.6	28.4	32.6
	医療、福祉	476	30	58	52	157	179
		100.0	6.3	12.2	10.9	33.0	37.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19	0	4	1	8	6
		100.0	0.0	21.1	5.3	42.1	31.6
	サービス業(他に分類されないもの)	474	31	55	51	113	224
		100.0	6.5	11.6	10.8	23.8	47.3
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967	125	118	70	214	440
		100.0	12.9	12.2	7.2	22.1	45.5
	50人～99人	378	18	31	31	116	165
		100.0	4.7	12.9	8.2	30.6	43.5
	100人～299人	518	21	55	48	185	209
		100.0	4.1	10.6	9.3	35.7	40.3
	300人～999人	453	20	37	51	163	182
		100.0	4.4	8.2	11.3	36.0	40.2
	1000人以上	834	23	64	98	358	291
		100.0	2.8	7.7	11.8	42.9	34.9
Q8 就業状況	正社員	977	67	36	61	407	406
		100.0	6.9	3.7	6.2	41.7	41.6
	パート・アルバイト	1352	101	202	149	283	617
		100.0	7.5	14.9	11.0	20.9	45.6
	契約社員	523	23	51	64	226	159
		100.0	4.4	9.8	12.2	43.2	30.4
	嘱託	118	10	6	6	84	12
		100.0	8.5	5.1	5.1	71.2	10.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	181	6	28	18	36	93
		100.0	3.3	15.5	9.9	19.9	51.4
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	977	67	36	61	407	406
		100.0	6.9	3.7	6.2	41.7	41.6
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533	33	23	34	227	216
		100.0	6.2	4.3	6.4	42.6	40.5
	職務限定正社員	324	25	9	17	143	130
		100.0	7.7	2.8	5.2	44.1	40.1
	勤務時間限定正社員	120	9	4	10	37	60
		100.0	7.5	3.3	8.3	30.8	50.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	1129	52	132	143	396	406
		100.0	4.6	11.7	12.7	35.1	36.0
	期間の定めがない(無期契約)	1045	88	165	94	233	475
		100.0	8.4	14.8	9.0	22.3	45.5
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174	11	7	14	68	74
		100.0	6.3	4.0	8.0	39.1	42.5
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359	22	16	20	159	142
		100.0	6.1	4.5	5.6	44.3	39.6
	職務限定正社員×無期転換社員	102	4	4	10	49	35
		100.0	3.9	3.9	9.8	48.0	34.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222	21	5	7	94	95
		100.0	9.5	2.3	3.2	42.3	42.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39	1	1	4	9	24
		100.0	2.6	2.6	10.3	23.1	61.5
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81	8	3	6	28	36
		100.0	9.9	3.7	7.4	34.6	44.4
	パート・アルバイト(有期契約)	564	27	79	81	135	242
		100.0	4.8	14.0	14.4	23.9	42.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174	9	23	9	48	71
		100.0	5.2	13.2	13.2	27.6	40.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614	65	100	45	100	304
		100.0	10.6	16.3	7.3	16.3	49.5
	契約社員(有期契約)	338	12	26	44	165	91
		100.0	3.6	7.7	13.0	48.8	26.9
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84	2	10	14	36	22
		100.0	2.4	11.9	16.7	42.9	26.2
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101	9	15	6	25	46
		100.0	8.9	14.9	5.9	24.8	45.5
	嘱託(有期契約)	103	9	5	6	74	9
		100.0	8.7	4.9	5.8	71.8	8.7
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6	1	0	0	3	2
		100.0	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9	0	1	0	7	1
		100.0	0.0	11.1	0.0	77.8	11.1
	派遣社員(有期契約)	124	4	22	12	22	64
		100.0	3.2	17.7	9.7	17.7	51.6
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21	0	4	3	3	10
		100.0	0.0	19.0	19.0	14.3	47.6
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36	2	2	2	11	19
		100.0	5.6	5.6	5.6	30.6	52.8

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(OFF-JTが少ない等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	475 15.1	376 11.9	175 5.6	613 19.5	1512 48.0
Q1 性別	男性	1272 100.0	184 14.5	157 12.3	75 5.9	296 23.3	560 44.0
	女性	1879 100.0	291 15.5	219 11.7	100 5.3	317 16.9	952 50.7
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	66 10.5	49 7.8	37 5.9	125 19.9	351 55.9
	30-39歳	529 100.0	61 11.5	44 8.3	24 4.5	115 21.7	285 53.9
	40-49歳	647 100.0	94 14.5	79 12.2	32 4.9	104 16.1	338 52.2
	50-59歳	580 100.0	109 18.8	65 11.2	34 5.8	91 15.7	281 48.4
	60歳以上	767 100.0	145 18.9	139 18.1	48 6.3	178 23.2	257 33.5
	60-64歳	376 100.0	55 14.6	71 18.9	24 6.4	95 25.3	131 34.8
	65歳以上	391 100.0	90 23.0	68 17.4	24 6.1	83 21.2	126 32.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	132 100.0	25 18.9	9 6.8	8 6.1	24 18.2	66 50.0
	製造業	576 100.0	87 15.1	82 14.2	28 4.9	114 19.8	265 46.0
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	6 17.1	6 17.1	2 5.7	4 11.4	17 48.6
	情報通信業	132 100.0	18 13.6	18 13.6	7 5.3	31 23.5	58 43.9
	運輸業、郵便業	198 100.0	27 13.6	19 9.6	6 3.0	36 18.2	110 55.6
	卸売業、小売業	483 100.0	68 14.1	76 15.7	30 6.2	66 13.7	243 50.3
	金融業、保険業	144 100.0	11 7.6	26 18.1	15 10.4	42 29.2	50 34.7
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	17 29.8	7 12.3	3 5.3	5 8.8	25 43.9
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	11 33.3	2 6.1	0 0.0	12 36.4	8 24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	32 17.5	17 9.3	8 4.4	20 10.9	106 57.9
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	14 12.4	10 8.8	3 2.7	34 30.1	52 46.0
	教育、学習支援業	95 100.0	20 21.1	16 16.8	6 6.3	21 22.1	32 33.7
	医療、福祉	476 100.0	41 15.1	72 8.6	24 5.0	113 23.7	226 47.5
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	2 10.5	3 15.8	0 0.0	5 26.3	9 47.4
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	64 13.5	44 9.3	35 7.4	86 18.1	245 51.7
	49人以下	967 100.0	268 27.7	67 6.9	37 3.8	121 12.5	474 49.0
	50人～99人	379 100.0	58 15.3	51 13.5	17 4.5	62 16.4	191 50.4
	100人～299人	518 100.0	62 12.0	61 11.8	30 5.8	110 21.2	255 49.2
	300人～999人	453 100.0	40 8.8	70 15.5	29 6.4	85 18.8	229 50.6
	1000人以上	834 100.0	47 5.6	127 15.2	62 7.4	235 28.2	363 43.5
	正社員	917 100.0	147 15.9	44 4.5	48 4.9	272 27.6	466 47.7
	パート・アルバイト	1352 100.0	232 17.2	180 13.3	74 5.5	159 11.8	707 52.3
	契約社員	523 100.0	63 12.0	87 16.6	36 6.9	121 23.1	216 41.3
	嘱託	118 100.0	15 12.7	32 27.1	6 5.1	40 33.9	25 21.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	18 9.9	33 18.2	11 6.1	21 11.6	98 54.1
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	147 15.0	44 4.5	48 4.9	272 27.8	466 47.7
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	67 12.6	24 4.5	27 5.1	151 28.3	264 49.5
	職務限定正社員	324 100.0	61 18.8	14 4.9	14 4.3	92 28.4	141 43.5
	勤務時間限定正社員	120 100.0	19 15.8	4 3.3	7 5.8	29 24.2	61 50.8
	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	135 12.0	212 18.8	74 6.6	210 18.6	498 44.1
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	193 18.5	120 11.5	53 5.1	131 12.5	548 52.4
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	16 9.2	8 4.6	15 8.6	49 28.2	86 49.4
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	51 14.2	16 4.5	12 3.3	102 28.4	178 49.6
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	14 13.7	8 7.8	9 8.8	30 29.4	41 40.2
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	47 21.2	8 3.6	5 2.3	62 27.9	100 45.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	3 7.7	2 5.1	2 5.1	11 28.2	21 53.8
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	16 19.8	2 2.5	5 6.2	18 22.2	40 49.4
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	74 13.1	99 17.6	31 5.5	75 13.3	285 50.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	23 13.2	24 13.8	8 4.6	26 14.9	93 53.4
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	135 22.0	57 9.3	35 5.7	58 9.4	329 53.6
	契約社員(有期契約)	338 100.0	37 10.9	63 18.6	29 8.6	84 24.9	125 37.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	7 8.3	17 20.2	4 4.8	21 25.0	35 41.7
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	19 18.8	7 6.9	3 3.0	16 15.8	56 55.4
	嘱託(有期契約)	103 100.0	13 12.6	30 29.1	5 4.9	37 35.9	18 17.5
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	2 22.2	4 44.4
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	11 8.9	20 16.1	9 7.3	14 11.3	70 56.5
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	4 19.0	6 28.6	2 9.5	2 9.5	7 33.3
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	3 8.3	7 19.4	0 0.0	5 13.9	21 58.3

		標本数	そもそも会社に制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(OFF-JTが少ない等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		3151 100.0	474 15.0	389 12.3	163 5.2	516 16.4	1609 51.1
Q1 性別	男性	1272 100.0	186 14.6	171 13.4	78 6.1	252 19.8	585 46.0
	女性	1879 100.0	288 15.3	218 11.6	85 4.5	264 14.1	1024 54.5
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	69 11.0	47 7.5	48 7.6	97 15.4	367 58.4
	30-39歳	529 100.0	62 11.7	48 9.1	21 4.0	99 18.7	299 56.5
	40-49歳	647 100.0	100 15.5	76 11.7	28 4.3	86 13.3	357 55.2
	50-59歳	580 100.0	106 18.3	73 12.6	32 5.5	77 13.3	292 50.3
	60歳以上	767 100.0	137 17.9	145 18.9	34 4.4	157 20.5	294 38.3
	60-64歳	376 100.0	47 12.5	74 19.7	20 5.3	88 23.4	147 39.1
	65歳以上	391 100.0	90 23.0	71 18.2	14 3.6	69 17.6	147 37.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	132 100.0	28 21.2	12 9.1	6 4.5	22 16.7	64 48.5
	製造業	576 100.0	82 14.2	82 14.2	38 6.6	95 16.5	279 48.4
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	5 14.3	6 17.1	3 8.6	3 8.6	18 51.4
	情報通信業	132 100.0	18 13.6	19 14.4	7 5.3	27 20.5	61 46.2
	運輸業、郵便業	198 100.0	29 14.6	17 8.6	9 4.5	29 14.6	114 57.6
	卸売業、小売業	483 100.0	74 15.3	72 14.9	18 3.7	58 12.0	261 54.0
	金融業、保険業	144 100.0	9 6.3	22 15.3	13 9.0	44 30.6	56 38.9
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	12 21.1	8 14.0	3 5.3	7 12.3	27 47.4
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	11 33.3	4 12.1	0 0.0	10 30.3	8 24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	28 15.3	18 9.8	7 3.8	15 8.2	115 62.8
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	16 14.2	8 7.1	6 5.3	19 16.8	64 56.6
	教育、学習支援業	95 100.0	19 20.0	20 21.1	4 4.2	17 17.9	35 36.8
	医療、福祉	476 100.0	82 17.2	43 9.0	21 4.4	92 19.3	238 50.0
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	3 15.8	1 5.3	1 5.3	5 26.3	9 47.4
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	57 12.0	57 12.0	27 5.7	73 15.4	260 54.9
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	266 27.5	72 7.4	36 3.7	93 9.6	500 51.7
	50人～99人	379 100.0	60 15.8	44 11.6	15 4.0	56 14.8	204 53.8
	100人～299人	518 100.0	60 11.6	66 12.7	25 4.8	90 17.4	277 53.5
	300人～999人	453 100.0	43 9.5	72 15.9	29 6.4	71 15.7	238 52.5
	1000人以上	834 100.0	45 5.4	135 16.2	58 7.0	206 24.7	390 46.8
		977 100.0	152 15.6	49 5.0	55 5.6	239 24.5	482 49.3
Q8 就業状況	正社員	1352 100.0	226 16.7	178 13.2	58 4.3	119 8.8	771 57.0
	パート・アルバイト	523 100.0	63 12.0	98 18.7	30 5.7	103 19.7	229 43.8
	嘱託	118 100.0	11 9.3	27 22.9	12 10.2	43 36.4	25 21.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	22 12.2	37 20.4	8 4.4	12 6.6	102 56.4
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	152 15.6	49 5.0	55 5.6	239 24.5	482 49.3
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	73 13.7	27 5.1	35 6.6	128 24.0	270 50.7
	職務限定正社員	324 100.0	62 19.1	45 13.9	15 4.6	85 26.2	147 45.4
	勤務時間限定正社員	120 100.0	7 5.8	5 4.2	5 4.2	26 21.7	65 54.2
		1129 100.0	129 11.4	213 18.9	62 5.5	183 16.2	542 48.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	1045 100.0	193 18.5	127 12.2	46 4.4	94 9.0	585 56.0
	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	174 100.0	18 10.3	9 5.2	17 9.8	45 25.9	85 48.9
	勤務地限定正社員×無期転換社員	359 100.0	55 15.3	18 5.0	18 5.0	83 23.1	185 51.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	102 100.0	13 12.7	6 5.9	10 9.8	30 29.4	43 42.2
	職務限定正社員×無期転換社員	222 100.0	49 22.1	9 4.1	5 2.3	55 24.8	104 46.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	1 2.6	3 7.7	3 7.7	9 23.1	23 59.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	81 100.0	16 19.8	4 4.9	2 2.5	17 21.0	42 51.9
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	72 12.8	93 16.5	21 3.7	63 11.2	315 55.9
	パート・アルバイト(無期契約)	174 100.0	22 12.6	21 12.1	18 10.3	15 8.6	98 56.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	614 100.0	132 21.5	64 10.4	19 3.1	41 6.7	358 58.3
	契約社員(有期契約)	338 100.0	35 10.4	68 20.1	25 7.4	73 21.6	137 40.5
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	8 9.5	20 23.8	2 2.4	19 22.6	35 41.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	101 100.0	20 19.8	10 9.9	3 3.0	11 10.9	57 56.4
	嘱託(有期契約)	103 100.0	26 8.7	9 25.2	9 8.7	39 37.9	20 19.4
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	9 100.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	13 10.5	26 21.0	7 5.6	8 6.5	70 56.5
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	4 19.0	6 28.6	1 4.8	2 9.5	8 38.1
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	36 100.0	5 13.9	5 13.9	0 0.0	2 5.6	24 66.7

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	そもそも会社にて制度がない(正社員にもない)	正社員にのみ制度の適用があり、自分には適用されない	自分にも制度が適用されるが、待遇が低い(OFF-JTが少ない等)	正社員と同等以上の取り扱い	わからない
全体		3151 100.0	510 16.2	392 12.4	152 4.8	459 14.6	1638 52.0
Q1 性別	男性	1272 100.0	206 16.2	179 14.1	60 4.7	228 17.9	599 47.1
	女性	1879 100.0	304 16.2	213 11.3	92 4.9	231 12.3	1039 55.3
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	70 11.1	41 6.5	37 5.9	103 16.4	377 60.0
	30-39歳	529 100.0	71 13.4	41 7.8	23 4.3	94 17.8	300 56.7
	40-49歳	647 100.0	101 15.6	76 11.7	29 4.5	84 13.0	357 55.2
	50-59歳	580 100.0	112 19.3	68 11.7	34 5.9	55 9.5	311 53.6
	60歳以上	767 100.0	156 20.3	166 21.6	123 3.8	293 16.0	293 38.2
	60-64歳	376 100.0	56 14.9	88 23.4	16 4.3	67 17.8	149 39.6
	65歳以上	391 100.0	100 25.6	78 19.9	13 3.3	56 14.3	144 36.8
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	132 100.0	29 22.0	12 9.1	7 5.3	19 14.4	65 49.2
	製造業	576 100.0	96 16.7	83 14.4	26 4.5	91 15.8	280 48.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	5 14.3	5 14.3	3 8.6	5 14.3	17 48.6
	情報通信業	132 100.0	17 12.9	23 17.4	7 5.3	21 15.9	64 48.5
	運輸業、郵便業	198 100.0	29 14.6	20 10.1	29 4.0	8 14.6	112 56.6
	卸売業、小売業	483 100.0	76 15.7	69 14.3	19 3.9	53 11.0	266 55.1
	金融業、保険業	144 100.0	10 6.9	26 18.1	9 6.3	39 27.1	60 41.7
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	15 26.3	10 17.5	2 3.5	5 8.8	25 43.9
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	11 33.3	5 15.2	0 0.0	9 27.3	8 24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	33 18.0	13 7.1	11 6.0	12 6.6	114 62.3
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	16 14.2	10 8.8	3 2.7	20 17.7	64 56.6
	教育、学習支援業	95 100.0	21 22.1	16 16.8	5 5.3	16 16.8	37 39.9
	医療、福祉	476 100.0	85 17.9	44 9.2	25 5.3	76 16.0	246 51.7
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3	3 15.8	11 57.9
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	64 13.5	54 11.4	26 5.5	61 12.9	269 56.8
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	273 28.2	65 6.7	41 4.2	84 8.7	504 52.1
	50人～99人	379 100.0	67 17.7	45 11.9	14 3.7	46 12.1	207 54.6
	100人～299人	518 100.0	73 14.1	67 12.9	23 4.4	80 15.4	275 53.1
	300人～999人	453 100.0	50 11.0	72 15.9	23 5.1	64 14.1	244 53.9
	1000人以上	834 100.0	47 5.6	143 17.1	51 6.1	185 22.2	408 48.9
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	168 17.2	44 4.5	49 5.0	223 22.8	493 50.5
	パート・アルバイト	1352 100.0	232 17.2	170 12.6	58 4.3	108 8.0	784 58.0
	契約社員	523 100.0	70 13.4	99 18.9	30 5.7	92 17.6	232 44.4
	嘱託	118 100.0	16 13.6	43 36.4	7 5.9	25 21.2	27 22.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	24 13.3	36 19.9	8 4.4	11 6.1	102 56.4
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	168 17.2	44 4.5	49 5.0	223 22.8	493 50.5
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	77 14.4	22 4.1	30 5.6	128 24.0	276 51.8
	職務限定正社員	324 100.0	73 22.5	16 4.9	12 3.7	73 22.5	150 46.9
	勤務時間限定正社員	120 100.0	18 15.0	6 5.0	7 5.8	22 18.3	67 55.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	143 12.7	232 20.5	59 5.2	145 12.8	550 48.7
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	199 19.0	116 11.1	44 4.2	91 8.7	595 56.9
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	17 9.8	8 4.6	15 8.6	47 27.0	87 50.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	60 16.7	14 3.9	15 4.2	81 22.6	189 52.6
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	16 15.7	7 6.9	9 8.8	27 26.5	43 42.2
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	57 25.7	9 4.1	3 1.4	46 20.7	107 48.2
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	1 2.6	2 5.1	3 7.7	7 17.9	26 66.7
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	17 21.0	4 4.9	4 4.9	15 18.5	41 50.6
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	73 12.9	94 16.7	24 4.3	52 9.2	321 56.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	22 12.6	22 12.6	11 6.3	19 10.9	100 57.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	137 22.3	54 8.8	23 3.7	37 6.0	363 59.1
	契約社員(有期契約)	338 100.0	42 12.4	73 21.6	23 6.8	64 18.9	136 40.2
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	9 10.7	17 20.2	4 4.8	16 19.0	38 45.2
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	19 18.8	9 8.9	3 3.0	12 11.9	58 57.4
	嘱託(有期契約)	103 100.0	14 13.6	40 38.8	5 4.9	22 21.4	22 21.4
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	14 11.3	25 20.2	7 5.6	7 5.6	71 57.3
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	4 19.0	6 28.6	1 4.8	2 9.5	8 38.1
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	6 16.7	5 13.9	0 0.0	2 5.6	23 63.9

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	そもそも会社にて 度がない(正社員 にもない)	正社員にのみ制度 の適用があり、自 分には適用されな い	自分にも制度が適 用されるが、待遇 が低い(Off-JT が少ない等)	正社員と同等以上 の取り扱い	わからない
全体		3151 100.0	547 17.4	408 12.9	142 4.5	449 14.2	1605 50.9
Q1 性別	男性	1272 100.0	209 16.4	178 14.0	67 5.3	226 17.8	592 46.5
	女性	1879 100.0	338 18.0	230 12.2	75 4.0	223 11.9	1013 53.9
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	79 12.6	48 7.6	34 5.4	94 15.0	373 59.4
	30-39歳	529 100.0	80 15.1	49 9.3	19 3.6	88 16.6	293 55.4
	40-49歳	647 100.0	107 16.5	82 12.7	27 4.2	73 11.3	358 55.3
	50-59歳	580 100.0	121 20.9	69 11.9	32 5.5	60 10.3	298 51.4
	60歳以上	767 100.0	160 20.9	160 20.9	30 3.9	134 17.5	283 36.9
	60-64歳	376 100.0	59 15.7	85 22.6	17 4.5	71 18.9	144 38.3
	65歳以上	391 100.0	101 25.8	75 19.2	13 3.3	63 16.1	139 35.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	132 100.0	32 24.2	11 8.3	8 6.1	16 12.1	65 49.2
	製造業	576 100.0	96 16.7	84 14.6	26 4.5	90 15.6	280 48.6
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	5 14.3	6 17.1	4 11.4	3 8.6	17 48.6
	情報通信業	132 100.0	18 13.6	21 15.9	7 5.3	25 18.9	61 46.2
	運輸業、郵便業	198 100.0	33 16.7	22 11.1	7 3.5	28 14.1	108 54.5
	卸売業、小売業	483 100.0	88 18.2	72 14.9	17 3.5	42 8.7	264 54.7
	金融業、保険業	144 100.0	12 8.3	28 19.4	8 5.6	36 25.0	60 41.7
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	19 33.3	9 15.8	3 5.3	3 5.3	23 40.4
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	11 33.3	4 12.1	0 0.0	10 30.3	8 24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	32 17.5	19 10.4	5 2.7	13 7.1	114 62.3
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	19 16.8	10 8.8	4 3.5	16 14.2	64 56.6
	教育、学習支援業	95 100.0	20 21.1	18 18.9	5 5.3	17 17.9	35 36.8
	医療、福祉	476 100.0	91 19.1	46 9.7	22 4.6	87 18.3	230 48.3
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	1 5.3	3 15.8	2 10.5	3 15.8	10 52.6
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	69 14.6	55 11.6	24 5.1	60 12.7	266 56.1
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	288 29.8	73 7.5	36 3.7	80 8.3	490 50.7
	50人～99人	379 100.0	72 19.0	48 12.7	14 3.7	43 11.3	202 53.3
	100人～299人	518 100.0	70 13.5	72 13.9	26 5.0	80 15.4	270 52.1
	300人～999人	453 100.0	61 13.5	71 15.7	20 4.4	61 13.5	240 53.0
	1000人以上	834 100.0	56 6.7	144 17.3	46 5.5	185 22.2	403 48.3
	正社員	977 100.0	173 17.7	47 4.7	48 4.8	222 22.7	489 50.1
Q8 就業状況	パート・アルバイト	1352 100.0	256 18.9	182 13.5	49 3.6	105 7.8	760 56.2
	契約社員	523 100.0	77 14.7	105 20.1	26 5.0	84 16.1	231 44.2
	嘱託	118 100.0	19 16.1	36 30.5	10 8.5	28 23.7	25 21.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	22 12.2	39 21.5	10 5.5	10 5.5	100 55.2
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	173 17.7	46 4.7	47 4.8	222 22.7	489 50.1
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	79 14.8	25 4.7	28 5.3	128 24.0	273 51.2
	職務限定正社員	324 100.0	75 23.1	15 4.6	13 4.0	73 22.5	146 45.7
	勤務時間限定正社員	120 100.0	19 15.8	6 5.0	6 5.0	21 17.5	68 56.7
	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	153 13.6	236 20.9	55 4.9	143 12.7	542 48.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	221 21.1	126 12.1	40 3.8	84 8.0	574 54.9
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	22 12.6	9 5.2	10 5.7	47 27.0	86 49.4
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	57 15.9	16 4.5	18 5.0	81 22.6	187 52.1
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	17 16.7	5 4.9	9 8.8	28 27.5	43 42.2
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	58 26.1	10 4.5	4 1.8	45 20.3	105 47.3
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	1 2.6	3 7.7	1 2.6	7 17.9	27 69.2
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	18 22.2	3 3.7	5 6.2	14 17.3	41 50.6
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	80 14.2	101 17.9	20 3.5	48 8.5	315 55.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	24 13.8	23 13.2	11 6.3	18 10.3	98 56.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	152 24.8	58 9.4	18 2.9	39 6.4	347 56.5
	契約社員(有期契約)	338 100.0	44 13.0	75 22.2	19 5.6	63 18.6	137 40.5
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	12 14.3	21 25.0	3 3.6	11 13.1	37 44.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	21 20.8	9 8.9	4 4.0	10 9.9	57 56.4
	嘱託(有期契約)	103 100.0	16 15.5	33 32.0	8 7.8	26 25.2	20 19.4
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	13 10.5	27 21.8	8 6.5	6 4.8	70 56.5
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	4 19.0	6 28.6	2 9.5	0 0.0	9 42.9
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	5 13.9	6 16.7	0 0.0	4 11.1	21 58.3

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	そもそも会社にて 制度がない(正社員 にもない)	正社員にのみ制度 の適用があり、自 分には適用されな い	自分にも制度が適 用されるが、待遇 が低い(OFF-JT が少ない等)	正社員と同等以上 の取り扱い	わからない
全体		3151 100.0	568 18.0	382 12.1	143 4.5	418 13.3	1640 52.0
Q1 性別	男性	1272 100.0	221 17.4	159 12.5	69 5.4	219 17.2	604 47.5
	女性	1879 100.0	347 18.5	223 11.9	74 3.9	199 10.6	1036 55.1
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	84 13.4	55 8.8	32 5.1	83 13.2	374 59.6
	30-39歳	529 100.0	77 14.6	47 8.9	23 4.3	86 16.3	296 56.0
	40-49歳	647 100.0	112 17.3	78 12.1	23 3.6	69 10.7	365 56.4
	50-59歳	580 100.0	124 21.4	63 10.9	30 5.2	62 10.7	301 51.9
	60歳以上	767 100.0	171 22.3	139 18.1	35 4.6	118 15.4	304 39.6
	60-64歳	376 100.0	62 16.5	75 19.9	21 5.6	67 17.8	151 40.2
	65歳以上	391 100.0	109 27.9	64 16.4	14 3.6	51 13.0	153 39.1
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	132 100.0	32 24.2	12 9.1	5 3.8	18 13.6	65 49.2
	製造業	576 100.0	104 18.1	77 13.4	29 5.0	87 15.1	279 48.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	6 17.1	6 17.1	3 8.6	4 11.4	16 45.7
	情報通信業	132 100.0	20 15.2	22 16.7	5 3.8	21 15.9	64 48.5
	運輸業、郵便業	196 100.0	36 18.2	8 9.1	24 4.0	8 12.1	112 56.6
	卸売業、小売業	483 100.0	84 17.4	61 12.6	21 4.3	45 9.3	272 56.3
	金融業、保険業	144 100.0	13 9.0	27 18.8	10 6.9	38 26.4	56 38.9
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	17 29.8	9 15.8	3 5.3	4 7.0	24 42.1
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	10 30.3	3 9.1	0 0.0	12 36.4	8 24.2
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	36 19.7	18 9.8	5 2.7	8 4.4	116 63.4
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	20 17.7	13 11.5	3 2.7	15 13.3	62 54.9
	教育、学習支援業	95 100.0	22 23.2	18 18.9	5 5.3	11 11.6	39 41.1
	医療、福祉	476 100.0	96 20.2	45 9.5	21 4.4	71 14.9	243 51.1
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	3 15.8	1 5.3	2 10.5	3 15.8	10 52.6
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	68 14.3	52 11.0	23 4.9	57 12.0	274 57.8
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	298 30.8	66 6.8	30 3.1	69 7.1	504 52.1
	50人～99人	379 100.0	76 20.1	45 11.9	13 3.4	38 10.0	207 54.6
	100人～299人	518 100.0	81 15.6	64 12.4	23 4.4	67 12.9	283 54.6
	300人～999人	453 100.0	55 12.1	68 15.0	23 5.1	63 13.9	244 53.9
	1000人以上	834 100.0	58 7.0	139 16.7	54 6.5	181 21.7	402 48.2
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	189 19.3	41 4.4	218 22.3	218 22.3	486 49.7
	パート・アルバイト	1352 100.0	261 19.3	178 13.2	47 3.5	86 6.4	780 57.7
	契約社員	523 100.0	79 15.1	91 17.4	32 6.1	80 15.3	241 46.1
	嘱託	118 100.0	18 15.3	33 28.0	13 11.0	28 23.7	26 22.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	21 11.6	37 20.4	10 5.5	6 3.3	107 59.1
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	189 19.3	43 4.4	41 4.2	218 22.3	486 49.7
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	89 16.7	18 3.4	30 5.6	122 22.9	274 51.4
	職務限定正社員	324 100.0	77 23.8	18 5.6	8 2.5	73 22.5	146 45.7
	勤務時間限定正社員	120 100.0	23 19.2	7 5.8	3 2.5	23 19.2	64 53.3
Q13 就業状況(雇用期間の定め) 新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	159 14.1	221 19.6	64 5.7	120 10.6	565 50.0
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	220 21.1	118 11.3	38 3.6	80 7.7	589 56.4
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	22 12.6	7 4.0	12 6.9	45 25.9	88 50.6
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	67 18.7	11 3.1	18 5.0	77 21.4	186 51.8
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	17 16.7	7 6.9	4 3.9	31 30.4	43 42.2
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	60 27.0	11 5.0	4 1.8	42 18.9	105 47.3
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	2 5.1	2 5.1	2 5.1	8 20.5	25 64.1
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	21 25.9	5 6.2	1 1.2	15 18.5	39 48.1
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	83 14.7	99 17.6	20 3.5	38 6.7	324 57.4
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	24 13.8	25 14.4	8 4.6	16 9.2	101 58.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	154 25.1	54 8.8	19 3.1	32 5.2	355 57.8
	契約社員(有期契約)	338 100.0	48 14.2	64 18.9	25 7.4	53 15.7	148 43.8
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	11 13.1	20 23.8	3 3.6	17 20.2	33 39.3
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	20 19.8	7 6.9	4 4.0	10 9.9	60 59.4
	嘱託(有期契約)	103 100.0	15 14.6	32 31.1	11 10.7	24 23.3	21 20.4
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	13 10.5	26 21.0	8 6.5	5 4.0	72 58.1
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	3 14.3	6 28.6	2 9.5	0 0.0	10 47.6
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	5 13.9	5 13.9	0 0.0	1 2.8	25 69.4

Q40 仕事がほとんど同じ正社員との待遇の差について、会社から説明を受けたことはありますか。

		標本数	ある	ない	分からない
上段:件数 下段:構成比(%)					
全体		3151 100.0	414 13.1	2144 68.0	593 18.8
Q1 性別	男性	1272 100.0	232 18.2	808 63.5	232 18.2
	女性	1879 100.0	182 9.7	1336 71.1	361 19.2
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	96 15.3	366 58.3	166 26.4
	30-39歳	529 100.0	67 12.7	343 64.8	119 22.5
	40-49歳	647 100.0	58 9.0	465 71.9	124 19.2
	50-59歳	580 100.0	57 9.8	427 73.6	96 16.6
	60歳以上	767 100.0	136 17.7	543 70.8	88 11.5
	60-64歳	376 100.0	67 17.8	285 70.5	44 11.7
	65歳以上	391 100.0	69 17.6	278 71.1	44 11.3
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	132 100.0	23 17.4	75 56.8	34 25.8
	製造業	576 100.0	79 13.7	390 67.7	107 18.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	3 8.6	23 65.7	9 25.7
	情報通信業	132 100.0	24 18.2	80 60.6	28 21.2
	運輸業、郵便業	198 100.0	20 10.1	138 69.7	40 20.2
	卸売業、小売業	483 100.0	50 10.4	341 70.6	92 19.0
	金融業、保険業	144 100.0	27 18.8	86 59.7	31 21.5
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	3 5.3	44 77.2	10 17.5
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	3 9.1	27 81.8	3 9.1
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	12 6.6	142 77.6	29 15.8
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	13 11.5	72 63.7	28 24.8
	教育、学習支援業	95 100.0	13 13.7	69 72.6	13 13.7
	医療、福祉	476 100.0	68 14.3	330 69.3	78 16.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	4 21.1	13 68.4	2 10.5
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	71 15.0	314 66.2	89 18.8
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	116 12.0	663 68.6	188 19.4
	50人～99人	379 100.0	44 11.6	265 69.9	70 18.5
	100人～299人	518 100.0	57 11.0	365 70.5	96 18.5
	300人～999人	453 100.0	63 13.9	309 68.2	81 17.9
	1000人以上	834 100.0	134 16.1	542 65.0	158 18.8
Q8 就業状況	正社員	977 100.0	153 15.7	584 59.8	240 24.6
	パート・アルバイト	1352 100.0	130 9.6	987 73.0	235 17.4
	契約社員	523 100.0	93 17.8	354 67.7	76 14.5
	嘱託	118 100.0	29 24.6	75 63.6	14 11.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	9 5.0	144 79.6	28 15.5
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	153 15.7	584 59.8	240 24.6
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	92 17.3	314 58.9	127 23.8
	職務限定正社員	324 100.0	39 12.0	209 64.5	76 23.5
	勤務時間限定正社員	120 100.0	22 18.3	61 50.8	37 30.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め) 新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	162 14.3	802 71.0	165 14.6
	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	99 9.5	758 72.5	188 18.0
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	34 19.5	98 56.3	42 24.1
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	58 16.2	216 60.2	85 23.7
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	16 15.7	54 52.9	32 31.4
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	23 10.4	155 69.8	44 19.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	9 23.1	19 48.7	11 28.2
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	13 16.0	42 51.9	26 32.1
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	60 10.6	409 72.5	95 16.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	23 13.2	117 67.2	34 19.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	47 7.7	461 75.1	106 17.3
	契約社員(有期契約)	338 100.0	68 20.1	227 67.2	43 12.7
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	9 10.7	65 77.4	10 11.9
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	16 15.8	62 61.4	23 22.8
	嘱託(有期契約)	103 100.0	27 26.2	66 64.1	10 9.7
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	0 0.0	7 77.8	2 22.2
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	7 5.6	100 80.6	17 13.7
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	1 4.8	17 81.0	3 14.3
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	1 2.8	27 75.0	8 22.2

Q41 勤務先企業における、ほとんど同じ仕事をしている正社員と待遇(御自身の就労状況・処遇・昇進)を比較して、あなたの満足度はどうか。

		標本数	非常に満足	やや満足	やや不満	非常に不満
上段:件数 下段:構成比(%)						
全体		3151 100.0	227 7.2	1215 38.6	1196 38.0	513 16.3
Q1 性別	男性	1272 100.0	108 8.5	508 39.9	437 34.4	219 17.2
	女性	1879 100.0	119 6.3	707 37.6	759 40.4	294 15.6
Q2 年齢	20-29歳	628 100.0	55 8.8	291 46.3	205 32.6	77 12.3
	30-39歳	529 100.0	37 7.0	206 38.9	203 38.4	83 15.7
	40-49歳	647 100.0	37 5.7	237 36.6	242 37.4	131 20.2
	50-59歳	580 100.0	32 5.5	212 36.6	240 41.4	96 16.6
	60歳以上	767 100.0	66 8.6	309 35.1	306 39.9	126 16.4
	60-64歳	376 100.0	23 6.1	108 28.7	159 42.3	86 22.9
	65歳以上	391 100.0	43 11.0	161 41.2	147 37.6	40 10.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	132 100.0	15 11.4	52 39.4	48 36.4	17 12.9
	製造業	576 100.0	32 5.6	207 35.9	232 40.3	105 18.2
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	35 100.0	2 5.7	18 51.4	9 25.7	6 17.1
	情報通信業	132 100.0	10 7.6	47 35.6	46 34.8	29 22.0
	運輸業、郵便業	198 100.0	67 7.1	79 33.8	79 39.9	38 19.2
	卸売業、小売業	483 100.0	34 7.0	177 36.6	186 38.5	86 17.8
	金融業、保険業	144 100.0	17 11.8	38 26.4	61 42.4	28 19.4
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	3 5.3	22 38.6	24 42.1	8 14.0
	学術研究、専門技術サービス業	33 100.0	5 15.2	18 54.5	9 27.3	1 3.0
	宿泊業、飲食サービス業	183 100.0	8 4.4	84 45.9	67 36.6	24 13.1
	生活関連サービス業、娯楽業	113 100.0	4 3.5	45 39.8	43 38.1	21 18.6
	教育、学習支援業	95 100.0	10 10.5	26 27.4	41 43.2	18 18.9
	医療、福祉	476 100.0	30 6.3	203 42.6	179 37.6	64 13.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	19 100.0	0 0.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3
	サービス業(他に分類されないもの)	474 100.0	43 9.1	198 41.8	166 35.0	67 14.1
Q10 企業規模(集約)	49人以下	967 100.0	93 9.6	404 41.8	351 36.3	119 12.3
	50人～99人	379 100.0	26 6.9	164 43.3	134 35.4	55 14.5
	100人～299人	518 100.0	30 5.8	215 41.5	191 36.9	82 15.8
	300人～999人	453 100.0	25 5.5	168 37.1	174 38.4	86 19.0
	1000人以上	834 100.0	53 6.4	264 31.7	346 41.5	171 20.5
	正社員	977 100.0	86 8.8	436 44.6	341 34.9	114 11.7
Q8 就業状況	パート・アルバイト	1352 100.0	101 7.5	523 38.7	529 39.1	199 14.7
	契約社員	523 100.0	29 5.5	164 31.4	203 38.8	127 24.3
	嘱託	118 100.0	1 0.8	35 29.7	49 41.5	33 28.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	181 100.0	10 5.5	57 31.5	74 40.9	40 22.1
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	977 100.0	86 8.8	436 44.6	341 34.9	114 11.7
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	533 100.0	43 8.1	241 45.2	193 36.2	56 10.5
	職務限定正社員	324 100.0	33 10.2	138 42.6	107 33.0	46 14.2
	勤務時間限定正社員	120 100.0	10 8.3	57 47.5	41 34.2	12 10.0
	期間の定めがある(有期契約)	1129 100.0	74 6.6	355 31.4	462 40.9	238 21.1
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがない(無期契約)	1045 100.0	67 6.4	424 40.6	393 37.6	161 15.4
	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	174 100.0	15 8.6	74 42.5	67 38.5	18 10.3
新就業形態	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	359 100.0	28 7.8	167 46.5	126 35.1	38 10.6
	職務限定正社員×無期転換社員	102 100.0	8 7.8	44 43.1	28 27.5	22 21.6
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	222 100.0	94 11.3	94 42.3	79 35.6	24 10.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	39 100.0	2 5.1	18 46.2	16 41.0	3 7.7
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	81 100.0	8 9.9	39 48.1	25 30.9	9 11.1
	パート・アルバイト(有期契約)	564 100.0	43 7.6	184 32.6	236 41.8	101 17.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	174 100.0	13 7.5	73 42.0	69 39.7	19 10.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	614 100.0	45 7.3	266 43.3	224 36.5	79 12.9
	契約社員(有期契約)	338 100.0	22 6.5	105 31.1	129 38.2	82 24.3
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	84 100.0	3 3.6	25 29.8	31 36.9	25 29.8
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	101 100.0	4 4.0	34 33.7	43 42.6	20 19.8
	嘱託(有期契約)	103 100.0	1 1.0	26 25.2	45 43.7	31 30.1
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	9 100.0	0 0.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
	派遣社員(有期契約)	124 100.0	8 6.5	40 32.3	52 41.9	24 19.4
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	0 0.0	6 28.6	7 33.3	8 38.1
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	36 100.0	2 5.6	11 30.6	15 41.7	8 22.2

Q42 不満を感じた具体的な事柄について、教えてください。(複数回答可)

		標本数	昇進に上限がある	不合理な昇進ス テートの差がある	不合理な賃金差 がある	福利厚生への適用 で不合理な差が ある(食堂や更衣 室などの利用制 限など)	教育訓練で不合理的な差がある	短時間労働しか できない中、締切 までに十分な余 裕のない仕事発 注が多い	労働時間と比較 して、業務量が過 大である	共有がしっかりと なされない情報 が多い	正社員と他の社 員区分との間の 転換制度が設け られていない	限定した職務内 容以外の業務を 手伝うように発 注・指示される	その他
	上段:件数 下段:構成比(%)												
	全体	1709	172	122	760	137	114	135	376	411	239	179	68
		100.0	10.1	7.1	44.5	8.0	6.7	7.9	22.0	24.0	14.0	10.5	4.0
Q1	性別												
	男性	656	73	56	332	48	43	39	117	137	84	62	23
		100.0	11.1	8.5	50.6	7.3	6.6	5.9	17.8	20.9	12.8	9.5	3.5
	女性	1053	99	66	428	89	71	96	259	274	155	117	45
		100.0	9.4	6.3	40.6	8.5	6.7	9.1	24.6	26.0	14.7	11.1	4.3
Q2	年齢												
	20-29歳	282	54	36	108	26	17	28	63	68	41	38	9
		100.0	19.1	12.8	38.3	9.2	6.0	9.9	22.3	24.1	14.5	13.5	3.2
	30-39歳	286	38	25	109	28	20	23	80	77	36	36	10
		100.0	13.3	8.7	38.1	9.8	7.0	8.0	28.0	26.9	12.6	12.6	3.5
	40-49歳	373	33	28	177	33	29	25	81	77	55	38	16
		100.0	8.8	7.5	47.5	8.8	7.8	6.7	21.7	20.6	14.7	10.2	4.3
	50-59歳	336	29	24	133	22	25	25	69	101	49	31	13
		100.0	8.6	7.1	39.6	6.5	7.4	7.4	20.5	30.1	14.6	9.2	3.9
	60歳以上	432	18	9	233	28	23	34	83	88	58	36	20
		100.0	4.2	2.1	53.9	6.5	5.3	7.9	19.2	20.4	13.4	8.3	4.6
	60-64歳	245	11	5	147	13	14	14	42	43	34	17	9
		100.0	4.5	2.0	60.0	5.3	5.7	5.7	17.1	17.6	13.9	6.9	3.7
	65歳以上	187	7	4	86	15	9	20	41	45	24	19	11
		100.0	3.7	2.1	46.0	8.0	4.8	10.7	21.9	24.1	12.8	10.2	5.9
Q9	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	65	6	4	30	2	1	6	6	10	9	10	3
		100.0	9.2	6.2	46.2	3.1	1.5	9.2	9.2	15.4	13.8	15.4	4.6
	製造業	337	37	29	155	21	22	25	70	82	57	25	6
		100.0	11.0	8.6	46.0	6.2	6.5	7.4	20.8	24.3	16.9	7.4	1.8
	電気、ガス・熱供給・水道業	15	2	4	5	1	2	3	6	5	2	2	1
		100.0	13.3	26.7	33.3	6.7	13.3	20.0	40.0	33.3	13.3	13.3	6.7
	情報通信業	75	11	10	40	6	7	2	13	20	14	6	2
		100.0	14.7	13.3	53.3	8.0	9.3	2.7	17.3	26.7	18.7	8.0	2.7
	運輸業、郵便業	117	12	15	59	10	9	7	27	26	11	10	4
		100.0	10.3	12.8	50.4	8.5	7.7	6.0	23.1	22.2	9.4	8.5	3.4
	卸売業、小売業	272	25	10	121	28	17	29	70	66	33	33	9
		100.0	9.2	3.7	44.5	10.3	6.3	10.7	25.7	24.3	12.1	12.1	3.3
	金融業、保険業	89	9	8	49	3	8	2	22	19	8	10	2
		100.0	10.1	9.0	55.1	3.4	9.0	2.2	24.7	21.3	9.0	11.2	2.2
	不動産業、物品賃貸業	32	2	4	16	1	1	2	6	4	3	4	2
		100.0	6.3	12.5	50.0	3.1	3.1	6.3	18.8	12.5	9.4	12.5	6.3
	学術研究、専門技術サービス業	10	1	0	3	1	1	0	2	2	1	0	2
		100.0	10.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	91	11	6	33	8	5	8	22	28	8	9	5
		100.0	12.1	6.6	36.3	8.8	5.5	8.8	24.2	30.8	8.8	9.9	5.5
	生活関連サービス業、娯楽業	64	9	8	31	7	4	4	12	17	15	8	2
		100.0	14.1	9.4	48.4	10.9	6.3	6.3	18.8	26.6	23.4	12.5	3.1
	教育、学習支援業	59	3	1	29	4	4	2	14	15	9	4	2
		100.0	5.1	1.7	49.2	6.8	6.8	3.4	23.7	25.4	15.3	6.8	3.4
	医療、福祉	243	22	10	92	28	15	24	60	58	40	28	16
		100.0	9.1	4.1	37.9	11.5	6.2	9.9	24.7	23.9	16.5	11.5	6.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	7	1	0	3	1	0	1	0	1	1	2	0
		100.0	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	233	21	15	94	16	18	20	46	58	28	28	12
		100.0	9.0	6.4	40.3	6.9	7.7	8.6	19.7	24.9	12.0	12.0	5.2
Q10	企業規模(集約)												
	49人以下	470	35	19	166	43	26	51	97	135	69	56	21
		100.0	7.4	4.0	35.3	9.1	5.5	10.9	20.6	28.7	14.7	11.9	4.5
	50人～99人	189	21	13	88	13	13	18	45	50	35	17	9
		100.0	11.1	6.9	46.6	6.9	6.9	9.5	23.8	26.5	18.5	9.0	4.8
	100人～299人	273	31	29	119	21	23	18	66	86	32	25	7
		100.0	11.4	10.6	43.6	7.7	8.4	6.6	24.2	24.2	11.7	9.2	2.6
	300人～999人	260	21	14	119	18	22	17	56	66	43	34	11
		100.0	8.1	5.4	45.8	6.9	8.5	6.5	21.5	25.4	16.5	13.1	4.2
	1000人以上	517	64	47	268	42	30	31	112	94	60	47	20
		100.0	12.4	9.1	51.8	8.1	5.8	6.0	21.7	18.2	11.6	9.1	3.9
Q8	就業状況												
	正社員	455	74	66	164	14	23	21	86	107	52	36	14
		100.0	16.3	14.5	36.0	3.1	5.1	4.6	18.9	23.5	11.4	7.9	3.1
	パート・アルバイト	728	61	32	299	66	40	87	190	188	87	89	30
		100.0	8.4	4.4	41.1	9.1	5.5	12.0	26.1	25.8	12.0	12.2	4.1
	契約社員	330	27	20	188	39	32	20	66	69	78	27	18
		100.0	8.2	6.1	57.0	11.8	9.7	6.1	20.0	20.9	23.6	8.2	5.5
	嘱託	82	6	2	53	1	5	3	14	10	10	8	4
		100.0	7.3	2.4	64.6	12.2	6.1	3.7	17.1	12.2	12.2	9.8	4.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	114	4	2	56	17	14	4	37	12	19	2	3
		100.0	3.5	1.8	49.1	14.9	12.3	3.5	17.5	32.5	10.5	16.7	1.8
Q11	就業状況(正社員)												
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	455	74	66	164	14	23	21	86	107	52	36	14
		100.0	16.3	14.5	36.0	3.1	5.1	4.6	18.9	23.5	11.4	7.9	3.1
Q12	就業状況(多様な正社員)												
	勤務地限定正社員	249	42	43	91	7	10	16	46	48	27	24	4
		100.0	16.9	17.3	36.5	2.8	4.0	6.4	18.5	19.3	10.8	9.6	1.6
	職務限定正社員	153	26	21	57	5	9	5	29	46	18	9	7
		100.0	17.0	13.7	37.3	3.3	5.9	3.3	19.0	30.1	11.8	5.9	4.6
	勤務時間限定正社員	53	6	2	16	2	4	0	11	13	7	3	3
		100.0	11.3	3.8	30.2	3.8	7.5	0.0	20.8	24.5	13.2	5.7	5.7
Q13	就業状況(雇用期間の定め)												
	期間の定めがある(有期契約)	700	47	36	361	67	59	58	153	167	103	82	27
		100.0	6.7	5.1	51.6	9.6	8.4	8.3	21.9	23.9	14.7	11.7	3.9
	期間の定めがない(無期契約)	564	51	20	235	56	32	36	137	137	84	61	27
		100.0	9.2	3.6	42.4	10.1	5.8	10.1	24.7	24.7	15.2	11.0	4.9
新就業形態													
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	85	11	14	28	3	2	7	14	12	13	9	2
		100.0	12.9	16.5	32.9	3.5	2.4	8.2	16.5	14.1	15.3	10.6	2.4
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	164	31	29	63	4	8	9	32	36	14	15	2
		100.0	18.9	17.7	38.4	2.4	4.9	5.5	19.5	22.0	8.5	9.1	1.2
	職務限定正社員×無期転換社員	50	9	8	29	4	4	2	7	13	5	4	0
		100.0	18.0	16.0	58.0	8.0	8.0	4.0	14.0	26.0	10.0	8.0	0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	103	17	13	28	1	5	3	22	33	13	5	7
		100.0	16.5	12.6	27.2	1.0	4.9	2.9	21.4	32.0	12.6	4.9	6.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	19	3	1	8	1	0	2	6	8	1	0	0
		100.0	15.8	5.3	42.1	5.3	5.3	0.0	10.5	31.6	5.3	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	34	3	1	8	3	3	0	9	7	6	3	3
		100.0	8.8	2.9	23.5	2.9	8.8	0.0	26.5	20.6	17.6	8.8	8.8
	パート・アルバイト(有期契約)	337	25	21	149	29	22	39	83	87	40	45	11
		100.0	7.4	6.2	44.2	8.6	6.5	11.6	24.6	25.8	11.9	13.4	3.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	88	10	1	28	8	4	7	19	22	14	13	1
		100.0	11.4	1.1	31.2	9.1	4.5	8.0	21.6	25.0	15.9	14.8	1.1
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	303	26	10	128	29	14	41	88	79	33	31	18
		100.0	8.6	3.3	40.3	9.6	4						

Q43 不満を感じている正社員との待遇の差の理由について、会社に説明を求めたいですか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	求めたい	必要ない	わからない
全体		1709	447	529	733
		100.0	26.2	31.0	42.9
Q1 性別	男性	656	181	208	267
		100.0	27.6	31.7	40.7
	女性	1053	266	321	466
		100.0	25.3	30.5	44.3
Q2 年齢	20-29歳	282	95	76	111
		100.0	33.7	27.0	39.4
	30-39歳	286	82	77	127
		100.0	28.7	26.9	44.4
	40-49歳	373	101	97	175
		100.0	27.1	26.0	46.9
	50-59歳	336	84	103	149
		100.0	25.0	30.7	44.3
	60歳以上	432	85	176	171
		100.0	19.7	40.7	39.6
	60-64歳	245	52	89	104
		100.0	21.2	36.3	42.4
	65歳以上	187	33	87	67
		100.0	17.6	46.5	35.8
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	65	14	23	28
		100.0	21.5	35.4	43.1
	製造業	337	89	102	146
		100.0	26.4	30.3	43.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	3	3	9
		100.0	20.0	20.0	60.0
	情報通信業	75	20	24	31
		100.0	26.7	32.0	41.3
	運輸業、郵便業	117	39	21	57
		100.0	33.3	17.9	48.7
	卸売業、小売業	272	65	71	136
		100.0	23.9	26.1	50.0
	金融業、保険業	89	24	22	43
		100.0	27.0	24.7	48.3
	不動産業、物品賃貸業	32	9	12	11
		100.0	28.1	37.5	34.4
	学術研究、専門技術サービス業	10	2	4	4
		100.0	20.0	40.0	40.0
	宿泊業、飲食サービス業	91	16	33	42
		100.0	17.6	36.3	46.2
	生活関連サービス業、娯楽業	64	25	26	13
		100.0	39.1	40.6	20.3
	教育、学習支援業	59	23	19	17
		100.0	39.0	32.2	28.8
	医療、福祉	243	61	77	105
		100.0	25.1	31.7	43.2
Q10 企業規模(集約)	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	7	0	4	3
		100.0	0.0	57.1	42.9
	サービス業(他に分類されないもの)	233	57	88	88
		100.0	24.5	37.8	37.8
	49人以下	470	107	168	195
		100.0	22.8	35.7	41.5
	50人～99人	189	52	46	91
		100.0	27.5	24.3	48.1
	100人～299人	273	81	73	119
		100.0	29.7	26.7	43.6
	300人～999人	260	72	73	115
		100.0	27.7	28.1	44.2
Q8 就業状況	1000人以上	517	135	169	213
		100.0	26.1	32.7	41.2
	正社員	455	140	114	201
		100.0	30.8	25.1	44.2
	パート・アルバイト	728	163	250	315
		100.0	22.4	34.3	43.3
	契約社員	330	104	93	133
		100.0	31.5	28.2	40.3
	嘱託	82	21	34	27
		100.0	25.6	41.5	32.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	114	19	38	57
		100.0	16.7	33.3	50.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	455	140	114	201
Q12 就業状況(多様な正社員)		100.0	30.8	25.1	44.2
	勤務地限定正社員	249	79	63	107
		100.0	31.7	25.3	43.0
	職務限定正社員	153	51	39	63
		100.0	33.3	25.5	41.2
	勤務時間限定正社員	63	10	12	31
		100.0	18.9	22.6	58.5
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	700	180	229	291
		100.0	25.7	32.7	41.6
	期間の定めがない(無期契約)	554	127	186	241
		100.0	22.9	33.6	43.5
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	85	29	22	34
		100.0	34.1	25.9	40.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	164	50	41	73
		100.0	30.5	25.0	44.5
	職務限定正社員×無期転換社員	50	21	9	20
		100.0	42.0	18.0	40.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	103	30	30	43
		100.0	29.1	29.1	41.7
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	19	3	5	11
		100.0	15.8	26.3	57.9
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	34	7	7	20
		100.0	20.6	20.6	58.8
	パート・アルバイト(有期契約)	337	80	104	153
		100.0	23.7	30.9	45.4
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	88	19	32	37
		100.0	21.6	36.4	42.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	303	64	114	125
		100.0	21.1	37.6	41.3
	契約社員(有期契約)	211	65	66	80
		100.0	30.8	31.3	37.9
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	56	21	12	23
		100.0	37.5	21.4	41.1
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	63	18	15	30
		100.0	28.6	23.8	47.6
	嘱託(有期契約)	76	21	33	22
		100.0	27.6	43.4	28.9
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	3	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	100.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	3	0	1	2
		100.0	0.0	33.3	66.7
	派遣社員(有期契約)	76	14	26	36
		100.0	18.4	34.2	47.4
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	15	3	6	6
		100.0	20.0	40.0	40.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	23	2	6	15
		100.0	8.7	26.1	65.2

Q44 現在の会社には、多様な正社員（いわゆる正社員と比較すると、勤務地、職務（職種）、勤務時間等のいずれかが限定されている正社員）として、以下の就業形態がありますか。（複数回答可）

		標本数	勤務地限定正社員（就業する地域が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）	職務限定正社員（従事する職務（職種）が特定されているか、一定の範囲内にあらかじめ決められている働き方の正社員）	勤務時間限定正社員（所定の勤務時間を超えた勤務はないか、あっても一定の場合に限られた時間内にあらかじめ決められている働き方の正社員）	以上の社員区分がない	わからない
上段：件数 下段：構成比（％）							
Q1 性別	全体	20000	5332	2470	1358	7076	5259
	男性	100.0	26.7	12.4	6.8	35.4	26.3
	女性	100.0	29.0	13.3	7.1	40.9	17.9
		9213	2203	1031	587	2668	3337
Q2 年齢	20～29歳	3404	1162	545	302	767	948
		100.0	34.1	16.0	8.9	22.5	27.8
	30～39歳	4276	1306	615	305	1374	1078
		100.0	30.5	14.4	7.1	32.1	25.2
	40～49歳	5253	1387	611	289	2036	1283
		100.0	26.4	11.6	5.5	38.8	24.4
	50～59歳	4050	986	411	270	1669	973
		100.0	24.3	10.1	6.7	41.2	24.0
	60歳以上	3017	491	288	192	1230	977
		100.0	16.3	9.5	6.4	40.8	32.4
Q9 業種	60～64歳	1482	286	160	90	608	436
		100.0	19.3	10.8	6.1	41.0	29.4
	65歳以上	1535	205	128	102	622	541
		100.0	13.4	8.3	6.6	40.5	35.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	23	7	2	2	7	2
		100.0	56.5	30.4	8.7	8.7	8.7
	建設業	1125	351	178	76	434	164
		100.0	31.2	15.8	6.8	38.6	14.6
	製造業	4471	1302	523	327	1741	912
		100.0	29.1	11.7	7.3	38.9	20.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	90	37	33	105	63
		100.0	29.6	12.2	10.9	34.5	20.7
	情報通信業	1157	288	154	86	542	196
		100.0	24.9	13.3	7.4	46.8	16.9
	運輸業、郵便業	1226	359	184	83	395	315
		100.0	29.3	15.0	6.8	32.2	25.7
	卸売業、小売業	2673	658	253	168	887	886
		100.0	24.6	9.5	6.3	33.2	33.1
	金融業、保険業	995	419	161	90	316	166
		100.0	42.1	16.2	9.0	31.8	16.7
	不動産業、物品賃貸業	484	148	58	31	201	84
		100.0	30.6	12.0	6.4	41.5	17.4
	学術研究、専門技術サービス業	300	71	30	23	163	32
		100.0	23.7	10.0	7.7	54.3	10.7
	宿泊業、飲食サービス業	883	163	82	49	231	407
		100.0	18.5	9.3	5.5	26.2	46.1
	生活関連サービス業、娯楽業	611	145	71	37	219	194
		100.0	23.7	11.6	6.1	35.8	31.8
Q10 企業規模（集約）	教育、学習支援業	450	66	41	27	158	184
		100.0	14.7	9.1	6.0	35.1	40.9
	医療、福祉	2302	598	389	149	701	595
		100.0	26.0	16.9	6.5	30.5	25.8
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	130	43	13	9	40	33
		100.0	33.1	10.0	6.9	30.8	25.4
	サービス業（他に分類されないもの）	2866	618	289	168	941	1026
		100.0	21.6	10.1	5.9	32.8	35.8
	49人以下	6023	1281	544	299	2312	1786
		100.0	21.3	9.0	5.0	38.4	29.7
	50人～99人	2232	579	258	114	787	605
		100.0	25.9	11.6	5.1	35.3	27.1
	100人～299人	3102	806	433	208	1059	800
		100.0	26.0	14.0	6.7	34.1	25.8
Q8 就業状況	300人～999人	2951	832	396	197	1001	738
		100.0	28.2	13.4	6.7	33.9	25.0
	1000人以上	5682	1834	839	540	1917	1330
		100.0	32.2	14.7	9.5	33.7	23.4
	正社員	12723	4632	2031	964	4917	1356
		100.0	36.4	16.0	7.6	38.6	10.7
	パート・アルバイト	5191	414	282	252	1494	2930
		100.0	8.0	5.4	4.9	28.8	56.4
	契約社員	1346	197	106	93	439	601
		100.0	14.6	7.9	6.9	32.6	44.7
Q11 就業状況（正社員）	嘱託	217	43	21	106	106	50
		100.0	19.8	9.7	8.3	48.8	23.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	46	30	31	120	322
		100.0	8.8	5.7	5.9	22.9	61.6
Q12 就業状況（多様な正社員）	いわゆる正社員	11152	3722	1384	634	4917	1356
		100.0	33.4	12.4	5.7	44.1	12.2
	多様な正社員	1571	910	647	330	0	0
		100.0	57.9	41.2	21.0	0.0	0.0
Q13 就業状況（雇期間の定め）	勤務地限定正社員	795	795	99	48	0	0
		100.0	100.0	12.5	6.0	0.0	0.0
	職務限定正社員	525	75	525	31	0	0
		100.0	14.3	100.0	5.9	0.0	0.0
新就業形態	勤務時間限定正社員	251	40	23	251	0	0
		100.0	15.9	9.2	100.0	0.0	0.0
	期間の定めがある（有期契約）	3358	397	237	202	821	1778
		100.0	11.8	7.1	6.0	27.4	52.9
新就業形態	期間の定めがない（無期契約）	3019	303	202	192	1238	2125
		100.0	7.7	5.2	4.9	31.6	54.2
	いわゆる正社員	11152	3722	1384	634	4917	1356
		100.0	33.4	12.4	5.7	44.1	12.2
新就業形態	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	265	29	20	0	0
		100.0	100.0	10.9	7.5	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	530	530	70	28	0	0
		100.0	100.0	13.2	5.3	0.0	0.0
新就業形態	職務限定正社員×無期転換社員	160	31	160	11	0	0
		100.0	19.4	100.0	6.9	0.0	0.0
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	365	44	365	20	0	0
		100.0	12.1	100.0	5.5	0.0	0.0
新就業形態	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	18	13	72	0	0
		100.0	25.0	18.1	100.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	179	22	10	0	0	0
		100.0	12.3	5.6	0.0	0.0	0.0
新就業形態	パート・アルバイト（有期契約）	1961	196	128	107	460	1157
		100.0	9.9	6.5	5.5	23.5	59.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600	65	51	54	124	336
		100.0	10.8	8.5	9.0	20.7	56.0
新就業形態	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	2630	153	103	91	910	1437
		100.0	5.8	3.9	3.5	34.6	54.6
	契約社員（有期契約）	872	129	72	59	291	374
		100.0	14.8	8.3	6.8	33.4	42.9
新就業形態	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229	47	23	21	59	108
		100.0	20.5	10.0	9.2	25.8	47.2
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	245	21	11	13	89	119
		100.0	8.6	4.5	5.3	36.3	48.6
新就業形態	嘱託（有期契約）	185	41	20	17	90	38
		100.0	22.2	10.8	9.2	48.6	20.5
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10	1	1	1	2	5
		100.0	10.0	10.0	10.0	20.0	50.0
新就業形態	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	22	1	0	0	14	7
		100.0	4.5	0.0	0.0	63.6	31.8
	派遣社員（有期契約）	340	31	17	19	80	209
		100.0	9.1	5.0	5.6	23.5	61.5
新就業形態	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77	7	6	1	14	53
		100.0	9.1	7.8	1.3	18.2	68.8
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	106	8	7	11	26	60
		100.0	7.5	6.6	10.4	24.5	56.6

Q45 あなたは、現在の会社で、あなたの現在の就業形態から、以下の就業形態に転換すること(※)ができますか。(複数回答可)※ここの「就業形態の転換」とは、正社員から勤務地限定正社員に転換することや、パートから正社員への転換制度や登用などを通じて就業形態が変わることをいいます(転職や中途採用により就業形態が変わることはありません)。

		標本数	いわゆる正社員に 転換できる	勤務地限定正社員に 転換できる	職務限定正社員に 転換できる	勤務時間限定正社員に 転換できる	以上のいずれにも 転換できない	わからない
上段:件数 下段:構成比(%)								
全体		7665 100.0	748 9.8	1545 20.2	600 7.8	357 4.7	1827 23.8	3097 40.4
Q1 性別	男性	4457 100.0	324 7.3	1043 23.4	411 9.2	232 5.2	1045 23.4	1715 38.5
	女性	3208 100.0	424 13.2	502 15.6	189 5.9	125 3.9	782 24.4	1382 43.1
Q2 年齢	20-29歳	1689 100.0	189 11.2	391 23.1	165 9.8	101 6.0	331 19.6	645 38.2
	30-39歳	1824 100.0	169 9.3	404 22.1	178 9.8	92 5.0	399 21.9	728 39.9
	40-49歳	1934 100.0	182 9.4	373 19.3	133 6.9	77 4.0	456 23.6	828 42.8
	50-59歳	1408 100.0	130 9.2	276 19.6	82 5.8	54 3.8	310 22.0	637 45.2
	60歳以上	810 100.0	78 9.6	101 12.5	42 5.2	33 4.1	331 40.9	259 32.0
	60-64歳	438 100.0	35 8.0	81 13.9	25 5.7	18 4.1	167 38.1	153 34.9
	65歳以上	372 100.0	43 11.6	40 10.8	17 4.6	15 4.0	164 44.1	106 28.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	1 5.3	5 26.3	3 15.8	0 0.0	8 42.1	2 10.5
	建設業	527 100.0	41 7.8	103 19.5	43 8.2	15 2.8	121 23.0	224 42.5
	製造業	1818 100.0	134 7.4	360 19.8	144 7.9	89 4.9	394 21.7	805 44.3
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	136 100.0	6 4.4	38 27.9	13 9.6	9 6.6	36 26.5	41 30.1
	情報通信業	419 100.0	30 7.2	97 23.2	43 10.3	30 7.2	75 17.9	179 42.7
	運輸業、郵便業	516 100.0	98 9.9	98 19.0	35 6.8	23 4.5	121 23.4	218 42.2
	卸売業、小売業	900 100.0	108 12.0	185 20.6	52 5.8	33 3.7	227 25.2	369 41.0
	金融業、保険業	513 100.0	56 10.9	172 33.5	60 11.7	38 7.4	103 20.1	151 29.4
	不動産業、物品賃貸業	199 100.0	12 6.0	55 27.6	19 9.5	15 7.5	46 23.1	71 35.7
	学術研究、専門技術サービス業	105 100.0	8 7.6	19 18.1	8 7.6	5 4.8	24 22.9	48 45.7
	宿泊業、飲食サービス業	245 100.0	45 18.4	54 22.0	16 6.5	10 4.1	66 26.9	77 31.4
	生活関連サービス業、娯楽業	198 100.0	30 15.2	48 24.2	21 10.6	9 4.5	41 20.7	72 36.4
	教育、学習支援業	108 100.0	18 16.7	9 9.3	3 2.8	2 1.9	48 44.4	31 28.7
	医療、福祉	1006 100.0	114 10.3	104 11.3	54 5.4	32 3.2	263 26.1	461 45.8
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	67 100.0	6 10.5	18 31.6	6 10.5	2 3.5	13 22.8	13 22.8
	サービス業(他に分類されないもの)	899 100.0	98 10.9	169 18.8	80 8.9	45 5.0	241 26.8	335 37.3
Q10 企業規模(集約)	49人以下	1925 100.0	177 9.2	220 11.4	84 4.4	44 2.3	518 26.9	933 48.5
	50人～99人	840 100.0	64 7.6	122 14.5	60 7.1	24 2.9	207 24.6	389 46.3
	100人～299人	1243 100.0	136 10.9	216 17.4	99 8.0	45 3.6	293 23.6	507 40.8
	300人～999人	1212 100.0	114 9.4	276 22.8	99 8.2	55 4.5	275 22.7	460 38.0
	1000人以上	2445 100.0	257 10.5	711 29.1	258 10.6	189 7.7	534 21.8	808 33.0
	正社員	6450 100.0	431 6.7	1394 21.6	510 7.9	289 4.5	1311 20.3	2677 41.6
Q8 就業状況	パート・アルバイト	767 100.0	226 29.5	99 12.9	55 7.2	42 5.5	305 39.8	138 18.0
	契約社員	306 100.0	76 24.8	43 14.1	28 9.2	19 6.2	127 41.5	52 17.0
	嘱託	61 100.0	1 1.6	4 6.6	4 6.6	2 3.3	47 77.0	6 9.8
	労働者派遣事業所の派遣社員	81 100.0	14 17.3	5 6.2	3 3.7	5 6.2	37 45.7	24 29.6
	いわゆる正社員	4879 100.0	0 0.0	1368 28.0	477 9.8	265 5.4	1091 22.4	1992 40.8
	多様な正社員	1571 100.0	431 27.4	26 1.7	33 2.1	24 1.5	220 14.0	885 56.3
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795 100.0	240 30.2	0 0.0	30 3.8	17 2.1	95 11.9	444 55.8
	職務限定正社員	525 100.0	130 24.8	18 3.4	0 0.0	7 1.3	83 15.8	301 57.3
	勤務時間限定正社員	251 100.0	61 24.3	8 3.2	3 1.2	0 0.0	42 16.7	140 55.8
	期間の定めがある(有期契約)	659 100.0	165 25.0	84 12.7	50 7.6	35 5.3	298 45.2	108 16.4
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがない(無期契約)	556 100.0	152 27.3	67 12.1	40 7.2	33 5.9	218 39.2	112 20.1
	いわゆる正社員	4879 100.0	0 0.0	1368 28.0	477 9.8	265 5.4	1091 22.4	1992 40.8
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	97 36.6	0 0.0	16 6.0	6 2.3	27 10.2	134 50.6
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530 100.0	143 27.0	0 0.0	14 2.6	11 2.1	68 12.8	310 58.5
新就業形態	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	53 33.1	5 3.1	0 0.0	1 0.6	21 13.1	84 52.5
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365 100.0	77 21.1	13 3.6	0 0.0	6 1.6	62 17.0	217 59.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	22 30.6	5 6.9	2 2.8	0 0.0	9 12.5	36 50.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179 100.0	39 21.8	3 1.7	1 0.6	0 0.0	33 18.4	104 58.1
	パート・アルバイト(有期契約)	344 100.0	109 31.7	48 14.0	28 8.1	19 5.5	134 39.0	54 15.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	140 100.0	48 34.3	21 15.0	17 12.1	8 5.7	45 32.1	22 15.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	283 100.0	69 24.4	30 10.6	10 3.5	15 5.3	126 44.5	62 21.9
	契約社員(有期契約)	207 100.0	45 21.7	28 13.5	17 8.2	12 5.8	94 45.4	36 17.4
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	62 100.0	21 33.9	11 17.7	9 14.5	6 9.7	20 32.3	7 11.3
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	37 100.0	10 27.0	4 10.8	2 5.4	1 2.7	13 35.1	9 24.3
	嘱託(有期契約)	67 100.0	1 1.8	4 7.0	3 5.3	2 3.5	46 80.7	4 7.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	派遣社員(有期契約)	51 100.0	10 19.6	4 7.8	2 3.9	2 3.9	24 47.1	14 27.5
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	20 100.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	10 50.0	6 30.0

Q46 あなたの現在の就業形態は、現在の会社で、転換によって就いた就業形態ですか。（例えば、契約社員から正社員に転換した場合や、有期契約から無期契約に転換した場合、いわゆる正社員から勤務地限定正社員に転換した場合など）。

上段：件数 下段：構成比(%)		標本数	転換したことで現在の就業形態になった	転換したことで現在の就業形態になったわけではない(新卒採用や中途採用、求人応募などで現在の就業形態になった)
全体		20000	2912	17088
		100.0	14.6	85.4
Q1 性別	男性	10787	1621	9166
		100.0	15.0	85.0
	女性	9213	1291	7922
		100.0	14.0	86.0
Q2 年齢	20-29歳	3404	657	2747
		100.0	19.3	80.7
	30-39歳	4276	686	3590
		100.0	16.0	84.0
	40-49歳	5253	683	4570
		100.0	13.0	87.0
	50-59歳	4050	447	3603
		100.0	11.0	89.0
	60歳以上	3017	439	2578
		100.0	14.6	85.4
	60-64歳	1482	216	1266
		100.0	14.6	85.4
	65歳以上	1535	223	1312
		100.0	14.5	85.5
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23	4	19
		100.0	17.4	82.6
	建設業	1125	161	964
		100.0	14.3	85.7
	製造業	4471	615	3856
		100.0	13.8	86.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	304	63	241
		100.0	20.7	79.3
	情報通信業	1157	136	1021
		100.0	11.8	88.2
	運輸業、郵便業	1226	194	1032
		100.0	15.8	84.2
	卸売業、小売業	2673	358	2315
		100.0	13.4	86.6
	金融業、保険業	995	160	835
		100.0	16.1	83.9
	不動産業、物品賃貸業	484	69	415
		100.0	14.3	85.7
	学術研究、専門技術サービス業	300	36	264
		100.0	12.0	88.0
	宿泊業、飲食サービス業	883	127	756
		100.0	14.4	85.6
	生活関連サービス業、娯楽業	611	93	518
		100.0	15.2	84.8
	教育、学習支援業	450	55	395
		100.0	12.2	87.8
	医療、福祉	2302	379	1923
		100.0	16.5	83.5
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130	17	113
		100.0	13.1	86.9
	サービス業(他に分類されないもの)	2866	445	2421
		100.0	15.5	84.5
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023	856	5167
		100.0	14.2	85.8
	50人～99人	2232	350	1882
		100.0	15.7	84.3
	100人～299人	3102	467	2635
		100.0	15.1	84.9
	300人～999人	2951	461	2490
		100.0	15.6	84.4
	1000人以上	5692	778	4914
		100.0	13.7	86.3
Q8 就業状況	正社員	12723	1795	10928
		100.0	14.1	85.9
	パート・アルバイト	5191	694	4497
		100.0	13.4	86.6
	契約社員	1346	278	1068
		100.0	20.7	79.3
	嘱託	217	61	156
		100.0	28.1	71.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	523	84	439
		100.0	16.1	83.9
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152	1531	9621
		100.0	13.7	86.3
	多様な正社員	1571	264	1307
Q12 就業状況(多様な正社員)		100.0	16.8	83.2
	勤務地限定正社員	795	143	652
		100.0	18.0	82.0
	職務限定正社員	525	90	445
		100.0	15.2	84.8
	勤務時間限定正社員	251	41	210
		100.0	16.3	83.7
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358	558	2800
		100.0	16.6	83.4
	期間の定めがない(無期契約)	3919	559	3360
新就業形態		100.0	14.3	85.7
	いわゆる正社員	11152	1531	9621
		100.0	13.7	86.3
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	78	187
		100.0	29.4	70.6
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	65	465
		100.0	12.3	87.7
	職務限定正社員×無期転換社員	160	32	128
		100.0	20.0	80.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	48	317
		100.0	13.2	86.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	17	55
		100.0	23.6	76.4
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	24	155
		100.0	13.4	86.6
	パート・アルバイト(有期契約)	1961	271	1690
		100.0	13.8	86.2
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	122	478
		100.0	20.3	79.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630	301	2329
		100.0	11.4	88.6
	契約社員(有期契約)	872	183	689
		100.0	21.0	79.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	61	168
		100.0	26.6	73.4
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245	34	211
		100.0	13.9	86.1
	嘱託(有期契約)	195	56	139
		100.0	30.3	69.7
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	2	8
		100.0	20.0	80.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22	3	19
		100.0	13.6	86.4
	派遣社員(有期契約)	340	48	292
		100.0	14.1	85.9
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	21	56
		100.0	27.3	72.7
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106	15	91
		100.0	14.2	85.8

Q47 転換したことで現在の就業形態になった方にお聞きます。現在の就業形態に転換する前に就いていた就業形態(転換前の就業形態)は何でしたか。以下の就業形態でもっとも近いものを選択してください。

		標本数	いわゆる正社員	勤務地限定正社員	職務限定正社員	勤務時間限定正社員	パート・アルバイト(有期契約)	パート・アルバイト(無期契約)	契約社員(有期契約)	契約社員(無期契約)	嘱託(有期契約)	嘱託(無期契約)	派遣社員(有期契約)	派遣社員(無期契約)
	上段:件数 下段:構成比(%)													
	全体	2912 100.0	448 15.4	912 31.3	344 11.8	148 5.1	351 12.1	245 8.4	159 5.5	92 3.2	34 1.2	24 0.8	110 3.8	45 1.5
Q1 性別	男性	1621 100.0	233 14.4	663 40.9	247 15.2	103 6.4	76 4.7	70 4.3	94 5.8	45 2.8	26 1.6	14 0.9	30 1.9	20 1.2
	女性	1291 100.0	215 16.7	249 19.3	97 7.5	45 3.5	275 21.3	175 13.6	65 5.0	47 3.6	8 0.6	10 0.8	80 6.2	25 1.9
Q2 年齢	20～29歳	657 100.0	76 11.6	249 37.9	92 14.0	40 6.1	75 11.4	50 7.6	26 4.0	13 2.0	5 0.8	6 0.9	15 2.3	10 1.5
	30～39歳	686 100.0	76 11.1	255 37.2	105 15.3	32 4.7	71 10.3	36 5.2	39 5.7	23 3.4	4 0.6	3 0.4	26 3.8	16 2.3
	40～49歳	683 100.0	80 11.7	225 32.9	75 11.0	45 6.6	86 12.6	62 9.1	30 4.4	21 3.1	4 0.6	2 0.3	44 6.4	9 1.3
	50～59歳	447 100.0	65 14.5	125 28.0	54 12.1	15 3.4	62 13.9	39 8.7	38 8.5	16 3.6	6 1.3	3 0.7	18 4.0	6 1.3
	60歳以上	439 100.0	58 13.2	151 34.4	58 13.2	16 4.1	57 13.0	26 13.2	19 5.9	15 4.3	10 3.4	7 2.3	4 1.6	4 0.9
	60～64歳	216 100.0	90 37.0	30 13.9	10 4.6	8 3.7	24 11.1	22 10.2	16 7.4	12 5.6	6 2.8	5 2.3	3 1.4	0 0.0
	65歳以上	223 100.0	71 31.8	28 12.6	8 3.6	8 3.6	33 14.8	36 16.1	7 4.5	7 3.1	9 4.0	5 2.2	4 1.8	4 1.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	161 100.0	17 10.6	57 35.4	32 19.9	11 6.8	12 7.5	9 5.6	7 4.3	5 3.1	1 2.5	1 0.6	3 1.9	3 1.9
	製造業	615 100.0	104 16.9	227 36.9	93 15.1	34 5.5	68 6.2	25 4.1	34 5.5	8 1.3	7 1.1	4 0.7	25 4.1	16 2.6
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	63 100.0	6 9.5	32 50.8	7 11.1	4 6.3	4 6.3	2 3.2	2 3.2	3 4.8	0 0.0	0 0.0	3 4.8	0 0.0
	情報通信業	136 100.0	16 11.8	54 39.7	15 11.0	12 8.8	5 3.7	1 0.9	11 8.1	4 2.9	0 0.0	4 2.9	12 8.8	2 1.5
	運輸業、郵便業	664 100.0	94 14.4	266 40.0	27 4.1	7 1.1	17 2.6	2 0.3	19 2.9	7 1.1	2 0.3	0 0.0	10 1.5	3 0.4
	卸売業、小売業	358 100.0	67 15.9	98 27.4	30 8.4	14 3.9	58 16.2	47 13.1	15 4.2	17 4.7	3 0.8	5 1.4	11 3.1	3 0.8
	金融業、保険業	160 100.0	25 15.6	60 37.5	22 13.8	7 4.4	13 8.1	6 3.8	4 2.5	6 3.8	3 1.9	2 1.3	10 6.3	2 1.3
	不動産業、物品賃貸業	69 100.0	13 18.8	25 36.2	12 17.4	4 5.8	1 1.4	6 8.7	3 4.3	1 1.4	0 0.0	1 1.4	2 2.9	1 1.4
	学術研究、専門技術サービス業	36 100.0	11 30.6	9 25.0	4 11.1	2 5.6	3 8.3	0 0.0	2 5.6	2 5.6	1 2.8	1 2.8	1 2.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	18 14.2	31 24.4	12 9.4	3 2.4	33 26.0	21 16.5	4 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 3.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	93 100.0	19 20.4	20 21.5	4 4.3	6 6.5	20 21.5	11 11.8	3 3.2	4 4.3	0 0.0	0 0.0	1 1.1	5 5.4
	教育、学習支援業	55 100.0	13 23.6	6 10.9	0 0.0	2 3.6	10 18.2	13 23.6	1 1.8	6 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8
	医療、福祉	379 100.0	59 18.2	103 27.2	44 11.6	7 1.9	54 14.2	8 10.6	15 4.0	7 2.1	1 1.8	1 0.3	10 2.6	3 0.8
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	17 100.0	0 0.0	7 41.2	1 5.9	0 0.0	7 5.9	3 17.6	2 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	445 100.0	54 12.1	114 25.6	40 9.0	17 3.8	82 18.4	51 11.5	36 8.1	19 4.3	6 1.3	4 0.9	16 3.6	6 1.3
Q10 企業規模(集約)	49人以下	856 100.0	144 16.8	227 26.5	69 8.1	32 3.7	194 22.7	98 11.4	31 3.6	26 3.0	7 0.8	8 0.9	16 1.9	4 0.5
	50人～99人	350 100.0	54 15.4	106 30.3	38 10.9	19 5.4	40 11.4	22 6.3	7 2.0	3 0.9	3 0.9	8 2.3	9 2.6	9 2.6
	100人～299人	467 100.0	74 15.8	155 33.2	65 13.9	21 4.5	38 8.1	33 7.1	26 5.6	13 2.8	1 1.5	22 4.7	12 2.6	12 2.6
	300人～999人	461 100.0	50 10.8	161 34.9	64 13.9	39 8.5	34 7.4	33 7.2	21 4.6	12 2.6	8 1.7	3 0.7	27 5.9	20 2.0
	1000人以上	778 100.0	126 16.2	263 33.8	108 13.9	37 4.8	45 5.8	40 5.1	59 7.5	34 4.4	9 1.2	9 1.2	37 4.8	11 1.4
	正社員	1795 100.0	177 9.9	894 49.8	339 18.9	135 7.5	289 16.1	144 7.9	87 4.8	19 1.7	10 0.5	12 0.6	23 1.3	10 0.6
Q8 就業状況	パート・アルバイト	694 100.0	141 20.3	5 0.7	3 0.4	10 1.4	293 42.2	182 26.2	19 2.7	8 1.2	5 0.7	2 0.3	17 2.4	9 1.3
	契約社員	278 100.0	71 25.5	11 4.0	1 0.4	2 0.7	26 9.4	11 4.0	42 15.1	46 16.5	10 3.6	3 1.1	48 17.3	7 2.5
	嘱託	61 100.0	45 73.8	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.9	0 0.0	1 1.6	10 16.4	0 0.0	0 0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	84 100.0	14 16.7	1 1.2	0 0.0	1 1.2	3 3.6	8 9.5	8 9.5	8 9.5	0 0.0	0 0.0	22 26.2	19 22.6
	いわゆる正社員	1531 100.0	0 0.0	882 57.6	322 21.0	128 8.4	19 1.2	32 2.1	74 4.8	25 1.6	15 1.0	8 0.5	19 1.2	7 0.5
	多様な正社員	264 100.0	177 67.0	12 4.5	17 6.4	7 2.7	10 3.8	12 4.5	13 4.9	5 1.9	3 1.1	1 0.4	4 1.5	3 1.1
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	143 100.0	97 67.8	0 0.0	14 9.8	4 2.8	7 2.8	11 4.9	3 7.7	1 2.1	0 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.7
	職務限定正社員	80 100.0	53 66.3	7 8.8	0 0.0	3 3.8	2 5.0	3 3.8	2 2.5	2 2.5	0 0.0	0 0.0	3 3.8	1 1.3
	勤務時間限定正社員	41 100.0	27 65.9	5 12.2	3 7.3	0 0.0	2 4.9	2 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	期間の定めがある(有期契約)	558 100.0	152 27.2	11 2.0	4 0.7	7 1.3	21 3.8	192 34.4	23 4.1	52 9.3	14 2.5	18 3.1	51 9.1	21 3.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがない(無期契約)	559 100.0	119 21.3	7 1.3	1 0.2	6 1.1	301 53.8	49 1.6	49 8.8	10 1.8	2 0.4	5 0.9	36 6.4	14 2.5
	いわゆる正社員	1531 100.0	0 0.0	882 57.6	322 21.0	128 8.4	19 1.2	32 2.1	74 4.8	25 1.6	15 1.0	8 0.5	19 1.2	7 0.5
	勤務地限定正社員×無期転換社員	78 100.0	47 60.3	0 0.0	12 15.4	3 3.8	4 5.1	2 2.6	6 7.7	1 1.3	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	65 100.0	50 76.9	0 0.0	2 3.1	1 1.5	0 0.0	5 7.7	5 7.7	2 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	32 100.0	18 56.3	5 15.6	0 0.0	2 6.3	3 9.4	0 0.0	1 3.1	1 3.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	48 100.0	35 72.9	2 4.2	0 0.0	1 2.1	1 6.3	0 2.1	1 8.7	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	17 100.0	10 58.8	3 17.6	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	24 100.0	17 70.8	2 8.3	2 8.3	0 0.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	271 100.0	48 17.7	2 0.7	2 0.7	6 2.2	0 0.0	182 67.2	14 5.2	0 0.0	4 1.5	0 0.0	11 4.1	2 0.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	122 100.0	17 13.9	2 1.6	1 0.8	0 0.0	91 74.6	0 0.0	2 1.6	4 3.3	0 0.0	0 0.0	2 1.6	3 2.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	301 100.0	76 25.2	1 0.3	0 0.0	4 1.3	202 67.1	0 0.0	3 1.0	4 1.3	1 0.3	2 0.7	4 1.3	4 1.3
	契約社員(有期契約)	183 100.0	53 29.0	7 3.8	1 0.5	1 0.5	19 10.4	6 3.3	0 0.0	46 25.1	10 5.5	0 0.0	40 21.9	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	61 100.0	6 9.8	3 4.9	0 0.0	1 1.6	4 6.6	1 1.6	34 55.7	0 0.0	0 0.0	1 1.6	6 9.8	5 8.2
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	34 100.0	12 35.3	1 2.9	0 0.0	0 0.0	3 8.8	8 11.8	8 23.5	0 0.0	2 0.0	2 5.9	2 5.9	2 5.9
	嘱託(有期契約)	56 100.0	41 73.2	1 1.8	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 5.4	0 0.0	0 0.0	17 17.9	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	48 100.0	10 20.8	1 2.1	0 0.0	0 0.0	2 4.2	4 8.3	6 12.5	6 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 39.6
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	2 9.5	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	15 71.4	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	15 100.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	7 46.7	0 0.0

Q48 いわゆる正社員(勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員)に転換できる制度があったとしたら、転換を希望しますか。

		標本数	希望する	希望しない
上段:件数 下段:構成比(%)				
全体		8848 100.0	2280 25.8	6568 74.2
Q1 性別	男性	3000 100.0	899 30.0	2101 70.0
	女性	5848 100.0	1381 23.6	4467 76.4
Q2 年齢	20-29歳	1422 100.0	489 34.4	933 65.6
	30-39歳	1486 100.0	477 32.1	1009 67.9
	40-49歳	2016 100.0	610 30.3	1406 69.7
	50-59歳	1671 100.0	374 22.4	1297 77.6
	60歳以上	2253 100.0	330 14.6	1923 85.4
	60-64歳	991 100.0	186 18.8	805 81.2
	65歳以上	1262 100.0	144 11.4	1118 88.6
		6 100.0	2 33.3	4 66.7
	Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	337 100.0	93 27.6
	建設業	1347 100.0	418 31.0	929 69.0
	製造業	114 100.0	33 28.9	81 71.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	270 100.0	100 37.0	170 63.0
	情報通信業	511 100.0	157 30.7	354 69.3
	運輸業、郵便業	1513 100.0	327 21.6	1186 78.4
	卸売業、小売業	315 100.0	95 30.2	220 69.8
	金融業、保険業	159 100.0	44 27.7	115 72.3
	不動産業、物品賃貸業	80 100.0	17 21.3	63 78.8
	学術研究、専門技術サービス業	661 100.0	112 16.9	549 83.1
	宿泊業、飲食サービス業	381 100.0	81 21.3	300 78.7
	生活関連サービス業、娯楽業	367 100.0	107 29.2	260 70.8
	教育、学習支援業	1064 100.0	261 24.5	803 75.5
	医療、福祉	62 100.0	17 27.4	45 72.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	1661 100.0	416 25.0	1245 75.0
Q10 企業規模(集約)	49人以下	3258 100.0	743 22.8	2515 77.2
	50人～99人	1033 100.0	260 25.2	773 74.8
	100人～299人	1333 100.0	382 28.7	951 71.3
	300人～999人	1159 100.0	327 28.2	832 71.8
	1000人以上	2065 100.0	568 27.5	1497 72.5
		1571 100.0	501 31.9	1070 68.1
Q8 就業状況	正社員	1511 100.0	501 32.8	1010 67.2
	パート・アルバイト	5191 100.0	1000 19.3	4191 80.7
	契約社員	1346 100.0	520 38.6	826 61.4
	嘱託	217 100.0	53 24.4	164 75.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	206 39.4	317 60.6
		0 100.0	0 0.0	0 0.0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	1571 100.0	501 31.9	1070 68.1
	多様な正社員	295 100.0	160 54.2	135 45.8
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	525 100.0	166 31.6	359 68.4
	勤務時間限定正社員	251 100.0	74 29.5	177 70.5
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3358 100.0	920 27.4	2438 72.6
	期間の定めがない(無期契約)	3919 100.0	859 21.9	3060 78.1
	新就業形態	いわゆる正社員	0 100.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	101 38.1	164 61.9
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530 100.0	160 30.2	370 69.8
	職務限定正社員×無期転換社員(無期社員)	160 100.0	63 39.4	97 60.6
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365 100.0	103 28.2	262 71.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	27 37.5	45 62.5
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179 100.0	47 26.3	132 73.7
	パート・アルバイト(有期契約)	1961 100.0	394 20.1	1567 79.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600 100.0	121 20.2	479 79.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2630 100.0	485 18.4	2145 81.6
	契約社員(有期契約)	872 100.0	335 38.4	537 61.6
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229 100.0	104 45.4	125 54.6
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245 100.0	81 33.1	164 66.9
	嘱託(有期契約)	185 100.0	47 25.4	138 74.6
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10 100.0	3 30.0	7 70.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22 100.0	3 13.6	19 86.4
	派遣社員(有期契約)	340 100.0	144 42.4	196 57.6
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77 100.0	36 46.8	41 53.2
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106 100.0	26 24.5	80 75.5

Q49 いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）への転換を希望する理由はなんですか。（複数回答可）

		標本数	賃金が上昇するから	職務や権限の範囲が拡大するから	昇進が早くなるから	その他
上段：件数 下段：構成比（％）						
全体		2280	1925	630	218	101
		100.0	84.4	27.6	9.6	4.4
Q1 性別	男性	899	718	300	114	33
		100.0	79.9	33.4	12.7	3.7
	女性	1381	1207	330	104	68
		100.0	87.4	23.9	7.5	4.9
Q2 年齢	20～29歳	489	409	156	78	17
		100.0	83.6	31.9	16.0	3.5
	30～39歳	477	412	126	61	30
		100.0	86.4	26.4	12.8	6.3
	40～49歳	610	522	158	41	25
		100.0	85.6	25.9	6.7	4.1
	50～59歳	374	310	100	22	18
		100.0	82.9	26.7	5.9	4.8
	60歳以上	330	272	90	16	11
		100.0	82.4	27.3	4.8	3.3
	60～64歳	186	157	45	9	5
		100.0	84.4	24.2	4.8	2.7
	65歳以上	144	115	45	7	6
		100.0	79.9	31.3	4.9	4.2
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	93	73	31	7	3
		100.0	78.5	33.3	7.5	3.2
	製造業	418	340	116	42	22
		100.0	81.3	27.8	10.0	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	33	26	9	2	2
		100.0	78.8	27.3	6.1	6.1
	情報通信業	100	82	36	14	6
		100.0	82.0	36.0	14.0	6.0
	運輸業、郵便業	157	138	39	21	6
		100.0	87.9	24.8	13.4	3.8
	卸売業、小売業	327	293	78	22	8
		100.0	89.6	23.9	6.7	2.4
	金融業、保険業	95	77	23	9	8
		100.0	81.1	24.2	9.5	8.4
	不動産業、物品賃貸業	44	34	17	5	2
		100.0	77.3	38.6	11.4	4.5
	学術研究、専門技術サービス業	17	9	9	2	1
		100.0	52.9	52.9	11.8	5.9
	宿泊業、飲食サービス業	112	96	28	6	6
		100.0	85.7	25.0	5.4	5.4
	生活関連サービス業、娯楽業	81	68	25	8	4
		100.0	84.0	30.9	9.9	4.9
	教育、学習支援業	107	91	37	6	4
		100.0	85.0	34.6	5.6	3.7
	医療、福祉	261	227	72	27	9
		100.0	87.0	27.6	10.3	3.4
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	17	15	6	3	0
		100.0	88.2	35.3	17.6	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	416	354	104	44	20
		100.0	85.1	25.0	10.6	4.8
Q10 企業規模（集約）	49人以下	743	620	194	47	31
		100.0	83.4	26.1	6.3	4.2
	50人～99人	260	221	75	21	14
		100.0	85.0	28.8	8.1	5.4
	100人～299人	382	320	111	48	9
		100.0	83.8	29.1	12.6	2.4
	300人～999人	327	279	100	28	14
		100.0	85.3	30.6	8.6	4.3
	1000人以上	568	485	150	74	33
		100.0	85.4	26.4	13.0	5.8
Q8 就業状況	正社員	501	378	166	66	14
		100.0	75.2	35.5	13.2	2.8
	パート・アルバイト	1000	874	228	65	40
		100.0	87.4	22.8	6.5	4.0
	契約社員	520	450	157	68	30
		100.0	86.5	30.2	13.1	5.8
	嘱託	53	51	11	1	0
		100.0	96.2	20.8	1.9	0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	206	173	56	18	17
		100.0	84.0	27.2	8.7	8.3
Q11 就業状況（正社員）	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	501	377	178	66	14
		100.0	75.2	35.5	13.2	2.8
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定正社員	261	209	87	34	7
		100.0	80.1	33.3	13.0	2.7
	職務限定正社員	166	117	64	19	5
		100.0	70.5	38.6	11.4	3.0
	勤務時間限定正社員	74	51	27	13	2
		100.0	68.9	36.5	17.6	2.7
Q13 就業状況（雇用期間の定め） 新就業形態	期間の定めがある（有期契約）	920	792	251	79	51
		100.0	86.1	27.3	8.6	5.5
	期間の定めがない（無期契約）	859	756	201	73	36
		100.0	88.0	23.4	8.5	4.2
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	101	80	37	14	2
		100.0	79.2	36.6	13.9	2.0
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	160	129	50	20	5
		100.0	80.6	31.3	12.5	3.1
	職務限定正社員×無期転換社員	63	46	24	9	2
		100.0	73.0	38.1	14.3	3.2
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	103	71	40	10	3
		100.0	68.9	38.8	9.7	2.9
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	27	17	11	4	0
		100.0	63.0	40.7	14.8	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	47	34	16	9	2
		100.0	72.3	34.0	19.1	4.3
	パート・アルバイト（有期契約）	394	337	106	29	15
		100.0	85.5	26.9	7.4	3.8
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	121	106	35	10	3
		100.0	87.6	28.9	8.3	2.5
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	485	431	87	26	22
		100.0	88.9	17.9	5.4	4.5
	契約社員（有期契約）	335	289	99	36	22
		100.0	86.3	29.6	10.7	6.6
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	104	88	36	22	7
		100.0	84.6	34.6	21.2	6.7
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	81	73	22	10	1
		100.0	90.1	27.2	12.3	1.2
	嘱託（有期契約）	47	45	1	0	0
		100.0	95.7	19.1	2.1	0.0
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	3	3	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	3	3	2	0	0
		100.0	100.0	66.7	0.0	0.0
	派遣社員（有期契約）	144	121	37	13	14
		100.0	84.0	25.7	9.0	9.7
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	36	31	11	2	2
		100.0	86.1	30.6	5.6	5.6
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	26	21	8	3	1
		100.0	80.8	30.8	11.5	3.8

Q50 いわゆる正社員（勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員）への転換を希望しない理由はなんですか。（複数回答可）

		標本数	自分の都合 のよい時間 で働けなくなる から	家事・育児・ 介護等と両 立できなくなる から	勤務時間や 労働日数が 長くなるのは いやだから	配置転換な どで現在の 仕事や職場 で働けなくな るのはいや だから	管理監督な どの責任を 負うのがい やだから	仕事内容が 難しくなる／ 仕事の範囲 が広がるの がいやだから	通勤時間が 長くなるのは 困るから／い やだから	転勤があり うるのは困 るから／い やだから	賃金や待遇 が特によくな るわけではない から	賃金の調整 がでなくな るから	組織に縛ら れる働き方 はいやだか ら	自分の都合 で辞めること ができなくな るから	精神的、体 力的に対応 できないから	その他
上段：件数 下段：構成比（％）																
Q1 性別	全体	6568 100.0	3615 55.0	1085 16.5	1959 29.8	705 10.7	822 12.5	963 14.7	812 12.4	861 13.1	822 12.5	212 3.2	616 9.4	701 10.7	1551 23.6	220 3.3
	男性	2101 100.0	882 42.0	90 4.3	494 23.5	237 11.3	270 12.9	274 13.0	239 11.4	255 12.1	322 15.3	55 2.6	244 11.6	253 12.0	495 23.6	95 4.5
	女性	4467 100.0	2733 61.2	995 22.3	1465 32.8	468 10.5	552 12.4	689 15.4	573 12.8	606 13.6	500 11.2	157 3.5	372 8.3	448 10.0	1056 23.6	125 2.8
Q2 年齢	20～29歳	933 100.0	439 47.1	140 15.0	198 21.2	108 11.6	133 14.3	96 10.3	132 14.1	79 8.5	21 2.3	94 10.0	140 15.0	239 25.6	40 4.3	
	30～39歳	1009 100.0	569 56.4	239 23.7	274 27.2	112 11.1	147 14.6	170 16.8	110 10.9	157 15.6	107 10.6	23 2.3	106 10.5	94 9.3	234 23.2	27 2.7
	40～49歳	1406 100.0	826 58.7	355 25.2	386 27.5	161 11.5	191 13.6	221 15.7	169 12.0	195 13.9	157 11.2	42 3.0	111 7.9	128 9.1	304 21.6	23 1.6
	50～59歳	1297 100.0	764 58.9	227 17.5	452 34.8	164 12.6	171 13.2	219 16.9	189 14.6	200 15.4	173 13.3	59 4.5	115 8.9	99 7.6	312 24.1	36 2.8
	60歳以上	1923 100.0	1017 52.9	124 6.4	649 33.7	160 8.3	180 9.4	220 11.4	258 13.4	177 9.2	306 15.9	67 3.5	200 10.4	240 12.5	462 24.0	94 4.9
	60～64歳	805 100.0	378 47.0	74 9.2	236 29.3	75 9.3	98 12.2	121 15.0	113 14.0	91 11.3	157 19.5	27 3.4	82 10.2	92 11.4	197 24.5	41 5.1
	65歳以上	1118 100.0	639 57.2	50 4.5	413 36.9	85 7.6	82 7.3	99 8.9	145 13.0	86 7.7	149 13.3	40 3.6	118 10.6	148 13.2	265 23.7	53 4.7
	Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
建設業	244 100.0	95 38.9	42 17.2	60 24.6	21 8.6	22 9.0	24 9.8	28 11.5	38 15.6	8 3.3	16 6.6	21 8.6	46 18.9	12 4.9		
製造業	929 100.0	425 45.7	113 12.2	236 25.4	112 12.1	127 13.7	146 15.7	111 11.9	109 11.7	133 14.3	26 2.8	82 8.8	105 11.3	222 23.9	35 3.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	26 32.1	9 11.1	23 28.4	13 16.0	14 17.3	14 17.3	11 13.6	14 17.3	15 18.5	5 6.2	11 13.6	12 14.8	15 18.5	4 4.9	
情報通信業	170 100.0	57 33.5	16 9.4	34 20.0	21 12.4	42 24.7	34 20.0	26 15.3	33 19.4	30 17.6	2 1.2	17 10.0	13 7.6	37 21.8	9 5.3	
運輸業、郵便業	354 100.0	187 52.8	49 13.8	108 30.5	41 11.6	45 12.7	52 14.7	39 11.0	52 14.7	55 15.5	10 2.8	38 10.7	44 12.4	85 24.0	9 2.5	
卸売業、小売業	1186 100.0	740 62.4	227 19.1	383 32.3	152 12.8	166 14.0	190 16.0	176 14.8	214 18.0	128 10.8	37 3.1	98 8.3	115 9.7	255 21.5	33 2.8	
金融業、保険業	220 100.0	96 43.6	28 12.7	58 26.4	23 10.5	22 10.0	35 15.9	27 12.3	31 14.1	28 12.7	5 2.3	12 5.5	15 6.8	57 25.9	7 3.2	
不動産業、物品賃貸業	115 100.0	48 41.7	14 12.2	32 27.8	13 11.3	16 13.9	16 13.9	14 12.2	15 13.0	26 22.6	7 6.1	11 9.6	9 7.8	27 23.5	5 4.3	
学術研究、専門技術サービス業	63 100.0	33 52.4	12 19.0	15 23.8	7 11.1	6 9.5	6 9.5	5 7.9	7 11.1	6 9.5	3 4.8	4 6.3	7 11.1	10 15.9	2 3.2	
宿泊業、飲食サービス業	549 100.0	394 71.8	122 22.2	199 36.2	46 8.4	79 14.4	92 16.8	51 9.3	76 13.8	82 11.3	19 3.5	67 11.3	67 12.2	137 25.0	14 2.6	
生活関連サービス業、娯楽業	300 100.0	197 65.7	70 23.3	105 35.0	38 12.7	47 15.7	50 16.7	45 15.0	53 17.7	38 12.7	10 3.3	27 9.0	27 12.7	38 23.3	6 2.0	
教育、学習支援業	260 100.0	156 60.0	52 20.0	99 38.1	22 8.5	35 13.5	34 13.1	27 10.4	32 12.3	17 6.5	5 1.9	27 10.4	29 11.2	64 24.6	15 5.8	
医療、福祉	803 100.0	460 57.3	163 20.3	273 34.0	77 9.6	73 9.1	100 12.5	102 12.7	69 8.6	104 13.0	34 4.2	80 10.0	72 9.0	211 26.3	24 3.0	
複合サービス業（郵便局、協同組合等）	45 100.0	20 44.4	4 8.9	12 26.7	4 8.9	7 15.6	8 17.8	6 13.3	4 8.9	3 6.7	1 2.2	2 4.4	6 13.3	15 33.3	2 4.4	
サービス業（他に分類されないもの）	1245 100.0	681 54.7	164 13.2	320 25.7	114 9.2	121 9.7	162 13.0	144 11.6	128 10.3	139 11.2	40 3.2	128 10.3	148 11.9	300 24.1	43 3.5	
Q10 企業規模（集約）	49人以下	2515 100.0	1488 59.2	449 17.9	698 27.8	154 6.1	218 8.7	252 10.0	190 7.6	303 12.0	78 3.1	185 7.4	185 7.4	281 11.2	567 22.5	88 3.5
	50人～99人	773 100.0	423 54.7	126 16.3	239 30.9	75 9.7	99 12.8	123 15.9	87 11.3	93 11.5	35 4.5	78 10.1	88 11.4	183 23.7	26 3.4	
	100人～299人	951 100.0	507 53.3	127 13.4	275 28.9	119 12.5	130 13.7	155 16.3	115 12.1	124 13.0	127 13.4	36 3.8	102 10.7	85 8.9	228 24.0	23 2.4
	300人～999人	832 100.0	423 50.8	133 16.0	270 32.5	114 13.7	144 17.3	153 18.4	118 14.2	142 17.1	107 12.9	20 2.4	87 10.5	95 11.4	223 26.8	32 3.8
	1000人以上	1497 100.0	774 51.7	250 16.7	477 31.9	243 16.2	231 15.4	280 18.7	241 16.1	316 21.1	192 12.8	43 2.9	164 11.0	152 10.2	350 23.4	51 3.4
Q8 就業状況	正社員	1070 100.0	260 24.3	99 9.3	157 14.7	162 15.1	96 9.0	95 8.9	179 16.7	186 17.4	166 15.5	22 2.1	60 5.6	64 6.0	203 19.0	39 3.6
	パート・アルバイト	4191 100.0	2877 68.6	898 21.4	1495 35.7	399 9.5	492 11.7	623 14.9	474 11.5	480 11.5	389 9.3	155 3.7	368 8.8	461 11.0	1041 24.8	109 2.6
	契約社員	826 100.0	299 36.2	53 6.4	192 23.2	95 11.5	140 16.9	144 17.4	102 12.3	121 14.6	169 20.5	22 2.7	103 12.5	98 11.9	181 21.9	44 5.3
	嘱託	164 100.0	33 20.1	6 3.7	30 18.3	10 6.1	22 13.4	24 14.6	12 7.3	17 10.4	37 22.6	5 3.0	18 11.0	18 11.0	49 29.9	15 9.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	317 100.0	146 46.1	29 9.1	85 26.8	39 12.3	72 22.7	77 24.3	45 14.2	57 18.0	61 19.2	8 2.5	67 21.1	60 18.9	77 24.3	13 4.1
Q11 就業状況（正社員）	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	1070 100.0	260 24.3	99 9.3	157 14.7	162 15.1	96 9.0	95 8.9	179 16.7	186 17.4	166 15.5	22 2.1	60 5.6	64 6.0	203 19.0	39 3.6
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定正社員	534 100.0	138 25.8	48 9.0	63 11.8	73 13.7	40 7.5	38 7.1	87 16.3	110 20.6	64 12.0	10 1.9	32 6.0	35 6.6	100 18.7	18 3.4
	職務限定正社員	359 100.0	76 21.2	31 8.6	63 17.5	60 16.7	37 10.3	42 11.7	72 20.1	58 16.2	80 22.3	7 1.9	21 5.8	20 5.6	68 18.9	17 4.7
	勤務時間限定正社員	177 100.0	46 26.0	20 11.3	31 17.5	29 16.4	19 10.7	15 8.5	20 11.3	18 10.2	22 12.4	5 2.8	7 4.0	9 5.1	35 19.8	4 2.3
	期間の定めがある（有期契約）	2438 100.0	1357 55.7	362 14.8	800 32.8	276 11.3	364 14.9	426 17.5	285 11.7	332 13.6	344 14.1	90 3.7	290 11.9	308 12.6	597 24.5	108 4.4
Q13 就業状況（雇用期間の定め）	期間の定めがない（無期契約）	3060 100.0	1998 65.3	624 20.4	1002 32.7	267 8.7	362 11.8	442 14.4	348 11.4	343 11.2	312 10.2	100 3.3	266 8.7	329 10.8	751 24.5	73 2.4
	新就業形態	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	

Q51 今後、5年先を見据えて、多様な正社員（例えば、勤務地限定正社員や職務限定正社員、勤務時間限定正社員）といった働き方を希望する可能性があると思いますか。現在の勤務先企業における多様な正社員といった働き方の導入の有無にかかわらず、今後の意向を教えてください。※いわゆる正社員から多様な正社員になる制度が、会社にある前提でお答えください。

上段：件数 下段：構成比(%)		標本数	希望する可能性がある	希望することはない
全体		11152 100.0	2901 26.0	8251 74.0
Q1 性別	男性	7787 100.0	2033 26.1	5754 73.9
	女性	3365 100.0	868 25.8	2497 74.2
Q2 年齢	20-29歳	1982 100.0	780 39.4	1202 60.6
	30-39歳	2790 100.0	835 29.9	1955 70.1
	40-49歳	3237 100.0	707 21.8	2530 78.2
	50-59歳	2379 100.0	429 18.0	1950 82.0
	60歳以上	764 100.0	150 19.6	614 80.4
	60-64歳	491 100.0	96 19.6	395 80.4
	65歳以上	273 100.0	54 19.8	219 80.2
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	17 100.0	10 58.8	7 41.2
	建設業	788 100.0	191 24.2	597 75.8
	製造業	3124 100.0	799 25.6	2325 74.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	190 100.0	60 31.6	130 68.4
	情報通信業	887 100.0	235 26.5	652 73.5
	運輸業、郵便業	715 100.0	169 23.6	546 76.4
	卸売業、小売業	1180 100.0	271 23.4	889 76.6
	金融業、保険業	680 100.0	200 29.4	480 70.6
	不動産業、物品賃貸業	325 100.0	87 26.8	238 73.2
	学術研究、専門技術サービス業	220 100.0	56 25.5	164 74.5
	宿泊業、飲食サービス業	222 100.0	73 32.9	149 67.1
	生活関連サービス業、娯楽業	230 100.0	71 30.9	159 69.1
	教育、学習支援業	63 100.0	30 36.1	53 63.9
	医療、福祉	1238 100.0	319 25.8	919 74.2
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	68 100.0	23 33.8	45 66.2
	サービス業（他に分類されないもの）	1205 100.0	307 25.5	898 74.5
Q10 企業規模（集約）	49人以下	2765 100.0	513 18.6	2252 81.4
	50人～99人	1199 100.0	314 26.2	885 73.8
	100人～299人	1769 100.0	506 28.6	1263 71.4
	300人～999人	1792 100.0	527 29.4	1265 70.6
	1000人以上	3627 100.0	1041 28.7	2586 71.3
Q8 就業状況	正社員	11152 100.0	2901 26.0	8251 74.0
	パート・アルバイト	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q11 就業状況（正社員）	いわゆる正社員	11152 100.0	2901 26.0	8251 74.0
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q12 就業状況（多様な正社員）	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況（雇用期間の定め） 新就業形態	期間の定めがある（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	期間の定めがない（無期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	11152 100.0	2901 26.0	8251 74.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員（有期契約）	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	標本数	仕事と育児の両立	仕事と介護の両立	仕事と病気治療の両立	余暇時間を大切にしたい	勤務地を限定して働きたい(転勤等で住み慣れた場所を離れたくない)	職務を限定して専門性を高めたい	職務を限定して方が今後のキャリア設計をしやすい	雇用が保障される・維持される	賃金が上がると	定年が近い	その他
上段:件数 下段:構成比(%)												
全体	2901 100.0	835 28.8	529 18.2	341 11.8	1273 43.9	714 24.6	411 14.2	373 12.9	542 18.7	649 22.4	204 7.0	16 0.6
Q1 性別												
男性	2033 100.0	511 25.1	383 18.8	260 12.8	927 45.6	527 25.9	312 15.3	293 14.4	358 17.6	454 22.3	154 7.6	8 0.4
女性	868 100.0	324 37.3	146 16.8	81 9.3	346 39.9	187 21.5	99 11.4	80 9.2	184 21.2	195 22.5	50 5.8	8 0.9
Q2 年齢												
20-29歳	780 100.0	326 41.8	99 12.7	93 11.9	341 43.7	167 21.4	92 11.8	100 12.8	99 12.7	188 24.1	12 1.5	7 0.9
30-39歳	835 100.0	329 39.4	144 17.2	87 10.4	384 46.0	224 26.8	132 15.8	133 15.9	147 17.6	200 24.0	6 0.7	2 0.2
40-49歳	707 100.0	155 21.9	167 23.6	87 12.3	316 44.7	187 26.4	107 15.1	90 12.7	151 21.4	169 23.9	23 3.3	5 0.7
50-59歳	429 100.0	20 4.7	91 21.2	52 12.1	174 40.6	110 25.6	55 12.8	37 8.6	101 23.5	73 17.0	124 28.9	0 0.0
60歳以上	150 100.0	5 3.3	28 18.7	16 14.7	58 38.7	26 17.3	25 16.7	13 8.7	44 29.3	19 12.7	39 26.0	2 1.3
60-64歳	96 100.0	3 3.1	18 18.8	13 13.5	37 38.5	15 15.6	18 18.8	8 8.3	24 25.0	12 12.5	26 27.1	2 2.1
65歳以上	54 100.0	2 3.7	10 18.5	9 16.7	21 38.9	11 20.4	7 13.0	5 9.3	20 37.0	7 13.0	13 24.1	0 0.0
Q9 業種												
鉱業・採石業・砂利採取業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	191 100.0	52 27.2	37 19.4	33 17.3	90 47.1	42 22.0	22 11.5	18 9.4	29 15.2	44 23.0	14 7.3	0 0.0
製造業	799 100.0	222 27.8	175 21.9	97 12.1	355 44.4	211 26.4	122 15.3	109 13.6	149 18.6	157 19.6	62 7.8	7 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	60 100.0	22 36.7	12 20.0	12 20.0	17 28.3	16 26.7	6 10.0	6 10.0	6 10.0	7 11.7	3 5.0	0 0.0
情報通信業	235 100.0	69 29.4	38 16.2	31 13.2	107 45.5	66 28.1	41 17.4	40 17.0	41 17.4	48 20.4	18 7.7	1 0.4
運輸業、郵便業	169 100.0	46 27.2	34 20.1	18 10.7	65 38.5	33 19.5	20 11.8	19 10.7	33 19.5	50 28.6	13 7.7	2 1.0
卸売業、小売業	271 100.0	75 27.7	37 13.7	32 11.8	119 43.9	76 28.0	32 11.8	30 11.1	53 19.6	55 20.3	22 8.1	0 0.0
金融業、保険業	200 100.0	71 35.5	33 16.5	23 11.5	89 44.5	62 31.0	37 18.5	38 19.0	48 24.0	46 23.0	19 9.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	87 100.0	19 21.8	12 13.8	8 9.2	42 48.3	20 23.0	11 12.6	12 13.8	13 14.9	16 18.4	6 6.9	1 1.1
学術研究、専門技術サービス業	56 100.0	17 30.4	12 21.4	2 3.6	26 46.4	11 19.6	10 17.9	10 17.9	10 17.9	12 21.4	3 5.4	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	73 100.0	26 35.6	9 12.3	7 9.6	30 41.1	19 26.0	8 11.0	6 8.2	20 27.4	18 24.7	2 2.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	71 100.0	20 28.2	10 14.1	12 16.9	33 46.5	23 32.4	6 8.5	10 14.1	17 23.9	20 28.2	3 4.2	0 0.0
教育、学習支援業	30 100.0	8 26.7	7 23.3	3 10.0	12 40.0	5 16.7	3 10.0	5 16.7	5 16.7	5 16.7	1 3.3	0 0.0
医療、福祉	319 100.0	114 35.7	53 16.6	24 7.5	136 42.6	53 16.6	41 12.9	34 10.7	58 18.2	82 25.7	20 6.3	0 0.0
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	23 100.0	9 38.8	3 13.0	2 8.7	7 30.4	6 26.1	2 30.4	2 13.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	307 100.0	64 20.8	56 18.2	35 11.4	139 45.3	70 22.8	44 14.3	34 11.1	57 18.6	87 28.3	17 5.5	5 1.6
Q10 企業規模(集約)												
49人以下	513 100.0	123 24.0	85 16.6	61 11.9	225 43.9	86 16.8	66 12.9	54 10.5	111 21.6	129 25.1	33 6.4	4 0.8
50人～99人	314 100.0	80 25.5	47 15.0	31 9.9	139 44.3	68 21.7	36 11.5	31 9.9	66 21.0	71 22.6	16 5.1	1 0.3
100人～299人	506 100.0	156 30.8	97 19.2	50 9.9	243 48.0	109 21.5	67 13.2	46 9.1	94 18.6	111 21.9	26 5.1	6 1.2
300人～999人	527 100.0	148 28.1	103 19.5	70 13.3	236 44.8	133 25.2	87 16.5	84 15.9	104 19.7	131 24.9	35 6.6	1 0.2
1000人以上	1041 100.0	328 31.5	197 18.9	129 12.4	430 41.3	318 30.5	155 14.9	158 15.2	167 16.0	207 19.9	94 9.0	4 0.4
Q8 就業状況												
正社員	2901 100.0	835 28.8	529 18.2	341 11.8	1273 43.9	714 24.6	411 14.2	373 12.9	542 18.7	649 22.4	204 7.0	16 0.6
パート・アルバイト	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q11 就業状況(正社員)												
いわゆる正社員	2901 100.0	835 28.8	529 18.2	341 11.8	1273 43.9	714 24.6	411 14.2	373 12.9	542 18.7	649 22.4	204 7.0	16 0.6
多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)												
勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)												
期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
いわゆる正社員	2901 100.0	835 28.8	529 18.2	341 11.8	1273 43.9	714 24.6	411 14.2	373 12.9	542 18.7	649 22.4	204 7.0	16 0.6
勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q53 多様な正社員を希望しない理由は何ですか。(複数回答可)

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	賃金が低下する	昇進が遅れる	多様な経験を通じて、能力を向上させたい	結婚して子供がいる可能性が低い	親が介護を要するようになっている可能性が低い	職務を限定し専門性を向上させても、それに見合った額の賃金が払われない	職務を限定すると、キャリア設計も限定される	その他
全体		8251 100.0	3311 40.1	706 8.6	1031 12.5	434 5.3	398 4.8	1613 19.5	1909 23.1	612 7.4
Q1 性別	男性	5754 100.0	2441 42.4	578 10.0	735 12.8	223 3.9	243 4.2	1086 18.9	1391 24.2	406 7.1
	女性	2497 100.0	870 34.8	128 5.1	296 11.9	211 8.5	155 6.2	527 21.1	518 20.7	206 8.2
Q2 年齢	20-29歳	1202 100.0	464 38.6	135 11.2	172 14.3	144 12.0	41 3.4	185 15.4	309 25.7	63 5.2
	30-39歳	1955 100.0	823 42.1	254 13.0	261 13.4	135 6.9	87 4.5	339 17.3	504 25.8	96 4.9
	40-49歳	2530 100.0	1092 43.2	218 8.6	288 11.4	104 4.1	113 4.5	508 20.1	588 23.2	176 7.0
	50-59歳	1950 100.0	779 39.9	89 4.6	209 10.7	45 2.3	121 6.2	432 22.2	380 19.5	182 9.3
	60歳以上	614 100.0	153 24.9	10 1.6	101 16.4	6 1.0	36 5.9	149 24.3	128 20.8	95 15.5
	60-64歳	395 100.0	113 28.6	7 1.8	53 13.4	5 1.3	20 5.1	95 24.1	80 20.3	62 15.7
	65歳以上	219 100.0	40 18.3	3 1.4	48 21.9	1 0.5	16 7.3	54 24.7	48 21.9	33 15.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6
	建設業	597 100.0	237 39.7	47 7.9	77 12.9	33 5.5	33 5.5	126 21.1	116 19.4	48 8.0
	製造業	2325 100.0	973 41.8	252 10.8	300 12.9	109 4.7	109 4.7	456 19.6	540 23.2	150 6.5
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	130 100.0	49 37.7	17 13.1	19 14.6	10 7.7	2 1.5	16 12.3	38 29.2	16 12.3
	情報通信業	652 100.0	280 42.9	40 6.1	73 11.2	29 4.4	27 4.1	136 20.9	180 27.6	50 7.7
	運輸業、郵便業	546 100.0	241 44.1	56 10.3	56 10.3	25 4.6	20 3.7	111 20.3	117 21.4	48 8.8
	卸売業、小売業	889 100.0	348 39.1	64 7.2	108 12.1	50 5.6	46 5.2	184 20.7	191 21.5	70 7.9
	金融業、保険業	480 100.0	224 46.7	50 10.4	51 10.6	21 4.4	30 6.3	70 14.6	123 25.6	28 5.8
	不動産業、物品賃貸業	238 100.0	98 41.2	21 8.8	35 14.7	4 1.7	15 6.3	44 18.5	55 23.1	11 4.6
	学術研究、専門技術サービス業	164 100.0	62 37.8	8 4.9	31 18.9	6 3.7	6 25.6	42 25.6	34 20.7	12 7.3
	宿泊業、飲食サービス業	149 100.0	62 41.6	13 8.7	25 16.8	9 6.0	7 4.7	22 14.8	38 25.5	9 6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	159 100.0	62 39.0	7 4.4	21 13.2	15 9.4	10 6.3	25 15.7	36 22.6	14 8.8
	教育、学習支援業	53 100.0	14 26.4	2 3.8	4 7.5	2 3.8	2 3.8	10 18.9	19 35.8	6 11.3
	医療、福祉	919 100.0	312 33.9	50 5.4	113 12.3	75 8.2	40 4.4	196 21.3	183 19.9	69 7.5
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	45 100.0	17 37.8	5 11.1	4 8.9	3 6.7	3 6.7	9 20.0	9 20.0	2 4.4
	サービス業(他に分類されないもの)	898 100.0	330 36.7	74 8.2	113 12.6	43 4.8	48 5.3	164 18.3	229 25.5	77 8.6
Q10 企業規模(集約)	49人以下	2252 100.0	809 35.9	96 4.3	274 12.2	128 5.7	131 5.8	439 19.5	441 19.6	234 10.4
	50人～99人	885 100.0	324 36.6	50 5.6	106 12.0	42 4.7	46 5.2	197 22.3	186 21.0	63 7.1
	100人～299人	1263 100.0	518 41.0	115 9.1	167 13.2	69 5.5	56 4.4	263 20.8	275 21.8	78 6.2
	300人～999人	1265 100.0	504 39.8	125 9.9	155 12.3	65 5.1	57 4.5	243 19.2	311 24.6	78 6.2
	1000人以上	2586 100.0	1156 44.7	320 12.4	329 12.7	130 5.0	108 4.2	471 18.2	696 26.9	159 6.1
	正社員	8251 100.0	3311 40.1	706 8.6	1031 12.5	434 5.3	398 4.8	1613 19.5	1909 23.1	612 7.4
	パート・アルバイト	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q8 就業状況	契約社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q11 就業状況(正社員)	8251 100.0	3311 40.1	706 8.6	1031 12.5	434 5.3	398 4.8	1613 19.5	1909 23.1	612 7.4
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	新就業形態	8251 100.0	3311 40.1	706 8.6	1031 12.5	434 5.3	398 4.8	1613 19.5	1909 23.1	612 7.4
新就業形態	勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q54 多様な正社員制度の利用に際して、必要な支援や配慮は何だと思いますか。（複数回答可）※いわゆる正社員から多様な正社員になる制度が、会社にある前提でお答えください。

		標本数	採用段階から多様な正社員の採用枠を設けてほしい	多様な正社員の人数を増やしてほしい	希望を出せる勤務地・職務の選択を増やしてほしい	転換希望を出せる頻度を増やしてほしい(転換意向聴取時期を増やす等)	多様な正社員といわゆる正社員との相互転換を容易にしてほしい	多様な正社員への転換で生じる賃金低下を納得できるものにしてほしい	多様な正社員への転換によって昇進スピードが遅れないようにしてほしい	勤務地や職務等の限定でキャリア形成に支障がないように研修を強化してほしい	勤務地や職務等の限定内容を書面等で明示してほしい	勤務地や職務等の限定内容に応じて、将来のキャリア展望の情報開示をしてほしい	その他	
上段:件数 下段:構成比(%)														
Q1 性別	全体	11152 100.0	3199 28.7	2676 24.0	2115 19.0	1094 9.8	1482 13.3	1829 16.4	1153 10.3	1055 9.5	1402 12.6	2210 19.8	525 4.7	
	男性	7787 100.0	2316 29.7	1909 24.5	1556 20.0	784 10.1	1053 13.5	1287 16.5	830 10.7	739 9.5	935 12.0	1535 19.7	341 4.4	
	女性	3365 100.0	883 26.2	767 22.8	559 16.6	310 9.2	429 12.7	542 16.1	323 9.6	316 9.4	467 13.9	675 20.1	184 5.5	
Q2 年齢	20-29歳	1982 100.0	613 30.9	512 25.8	463 23.4	246 12.4	277 14.0	305 15.4	272 13.7	228 11.5	211 10.6	429 21.6	46 2.3	
	30-39歳	2790 100.0	809 29.0	711 25.5	611 21.9	317 11.4	402 14.4	473 17.0	311 11.1	270 9.7	342 12.3	602 21.6	69 2.5	
	40-49歳	3237 100.0	923 28.5	760 23.5	549 17.0	311 9.6	445 13.7	555 17.1	333 10.3	304 9.4	439 13.6	628 19.4	172 5.3	
	50-59歳	2379 100.0	635 26.7	514 21.6	368 15.5	161 6.8	262 11.0	392 16.5	175 7.4	200 8.4	306 12.9	425 17.9	177 7.4	
	60歳以上	764 100.0	219 28.7	179 23.4	124 16.2	59 7.7	96 12.6	104 13.6	62 8.1	53 6.9	104 13.6	126 16.5	61 8.0	
	60-64歳	491 100.0	138 28.1	119 24.2	82 16.7	38 7.7	62 12.6	68 13.8	40 8.1	27 5.5	61 12.4	87 17.7	40 8.1	
	65歳以上	273 100.0	81 29.7	60 22.0	42 15.4	21 7.7	34 12.5	36 13.2	22 8.1	26 9.5	43 15.8	39 14.3	21 7.7	
	Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	5 17.6	1 29.4	1 5.9	1 5.9	0 0.0	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9
		建設業	788 100.0	211 26.8	210 26.6	127 16.1	61 7.7	83 10.5	120 15.2	74 9.4	59 7.5	97 12.3	147 18.7	38 4.8
製造業		3124 100.0	945 30.2	755 24.2	587 18.8	315 10.1	419 13.4	536 17.2	360 11.5	323 10.3	394 12.6	614 19.7	139 4.4	
電気・ガス・熱供給・水道業		190 100.0	50 26.3	43 22.6	52 27.4	20 10.5	22 11.6	27 14.2	19 10.0	21 11.1	17 8.9	40 21.1	10 5.3	
情報通信業		887 100.0	247 27.8	188 21.2	203 22.9	94 10.6	146 16.5	161 18.2	114 12.9	88 9.9	110 12.4	194 21.9	38 4.3	
運輸業、郵便業		715 100.0	206 28.8	176 24.6	125 17.5	80 11.2	99 13.8	129 18.0	61 8.5	59 8.3	82 11.5	141 19.7	40 5.6	
卸売業、小売業		1160 100.0	336 29.0	261 22.5	229 19.7	121 10.4	156 13.4	208 17.9	118 10.2	108 9.3	144 12.4	225 19.4	68 5.9	
金融業、保険業		680 100.0	189 27.8	176 25.9	156 22.9	76 11.2	101 14.9	128 18.8	80 11.8	73 10.7	146 21.5	19 2.8		
不動産業、物品賃貸業		325 100.0	86 26.5	91 28.0	63 19.4	30 9.2	46 14.2	60 18.5	26 8.0	26 15.7	51 15.7	60 18.5	14 4.3	
学術研究、専門技術サービス業		220 100.0	61 27.7	42 19.1	43 19.5	17 7.7	34 15.5	53 24.1	30 13.6	25 11.4	32 14.5	43 19.5	12 5.5	
宿泊業、飲食サービス業		222 100.0	62 27.9	54 24.3	46 20.7	18 8.1	20 9.0	27 12.2	27 12.2	22 9.9	22 9.9	50 22.5	12 5.4	
生活関連サービス業、娯楽業		230 100.0	71 30.9	59 25.7	48 20.9	26 11.3	30 13.0	44 19.1	30 13.0	28 12.2	32 13.9	43 18.7	12 5.2	
教育、学習支援業		83 100.0	26 31.3	24 28.9	9 10.8	8 9.6	11 13.3	10 12.0	6 7.2	8 9.6	11 13.3	12 14.5	4 4.8	
医療、福祉		1238 100.0	350 28.3	316 25.5	195 15.8	108 8.7	159 12.8	160 12.9	94 7.6	77 6.1	174 14.1	225 18.2	57 4.6	
複合サービス業(郵便局、協同組合等)		68 100.0	15 22.1	17 25.0	14 20.6	8 11.8	12 17.6	6 8.8	4 5.9	10 14.7	10 14.7	14 20.6	1 1.5	
サービス業(他に分類されないもの)		1205 100.0	341 28.3	259 21.5	215 17.8	107 8.9	157 12.8	173 14.4	110 9.1	99 8.2	151 12.5	255 21.2	60 5.0	
Q10 企業規模(集約)		49人以下	2765 100.0	706 25.5	609 22.0	513 18.4	299 10.8	391 14.1	473 17.5	208 7.5	191 6.9	259 13.0	473 17.1	210 7.6
		50人～99人	1199 100.0	353 29.4	286 23.9	194 16.2	102 8.5	154 12.8	185 15.4	90 7.5	91 7.6	159 13.3	201 16.8	48 4.0
		100人～299人	1769 100.0	542 30.6	447 25.3	337 19.1	199 11.2	244 13.8	305 17.2	205 11.6	171 9.7	228 12.9	338 19.1	69 3.9
		300人～999人	1792 100.0	533 29.7	440 24.6	390 21.8	184 10.3	248 13.8	281 15.7	197 11.0	185 10.3	249 13.9	362 20.2	59 3.3
		1000人以上	3627 100.0	1065 29.4	894 24.6	881 24.3	436 12.0	537 14.8	667 18.4	453 12.5	417 11.5	407 11.2	836 23.0	139 3.8
Q8 就業状況		正社員	11152 100.0	3199 28.7	2676 24.0	2115 19.0	1094 9.8	1482 13.3	1829 16.4	1153 10.3	1055 9.5	1402 12.6	2210 19.8	525 4.7
		パート・アルバイト	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		契約社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152 100.0	3199 28.7	2676 24.0	2115 19.0	1094 9.8	1482 13.3	1829 16.4	1153 10.3	1055 9.5	1402 12.6	2210 19.8	525 4.7
		多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)		勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	新就業形態	いわゆる正社員	11152 100.0	3199 28.7	2676 24.0	2115 19.0	1094 9.8	1482 13.3	1829 16.4	1153 10.3	1055 9.5	1402 12.6	2210 19.8	525 4.7
		勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		パート・アルバイト(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
派遣社員														

Q56 あなたの労働条件(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)の限定内容について、会社側からどのような方法で説明を受けましたか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	書面により明示され、かつ口頭で説明を受けた	書面を渡されたのみで、口頭による説明はなかった	書面は渡されず、口頭でのみ説明を受けた	一切、説明を受けていない
全体		2487	1062	438	354	633
		100.0	42.7	17.6	14.2	25.5
Q1 性別	男性	1053	402	193	161	297
		100.0	38.2	18.3	15.3	28.2
	女性	1434	660	245	193	336
		100.0	46.0	17.1	13.5	23.4
Q2 年齢	20-29歳	539	219	103	79	138
		100.0	40.6	19.1	14.7	25.6
	30-39歳	488	211	92	58	127
		100.0	43.2	18.9	11.9	26.0
	40-49歳	615	263	115	70	167
		100.0	42.8	18.7	11.4	27.2
	50-59歳	518	224	75	91	128
		100.0	43.2	14.5	17.6	24.7
	60歳以上	327	145	53	56	73
		100.0	44.3	16.2	17.1	22.3
	60-64歳	184	85	29	22	48
		100.0	46.2	15.8	12.0	26.1
	65歳以上	143	60	24	34	25
		100.0	42.0	16.8	23.8	17.5
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	1	3	0
		100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	建設業	160	46	23	36	55
		100.0	28.8	14.4	22.5	34.4
	製造業	548	226	93	75	154
		100.0	41.2	17.0	13.7	28.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	13	14	6	5
		100.0	34.2	36.8	15.8	13.2
	情報通信業	119	53	25	17	24
		100.0	44.5	21.0	14.3	20.2
	運輸業、郵便業	162	62	30	21	49
		100.0	38.3	18.5	13.0	30.2
	卸売業、小売業	341	160	57	49	75
		100.0	46.9	16.7	14.4	22.0
	金融業、保険業	146	78	23	9	36
		100.0	53.4	15.8	6.2	24.7
	不動産業、物品賃貸業	48	21	14	4	9
		100.0	43.8	29.2	8.3	18.8
	学術研究、専門技術サービス業	31	10	2	7	12
		100.0	32.3	6.5	22.6	38.7
	宿泊業、飲食サービス業	103	37	15	18	33
		100.0	35.9	14.6	17.5	32.0
	生活関連サービス業、娯楽業	71	38	10	5	18
		100.0	53.5	14.1	7.0	25.4
	教育、学習支援業	49	22	10	8	9
		100.0	44.9	20.4	16.3	18.4
	医療、福祉	322	141	65	47	69
		100.0	43.8	20.2	14.6	21.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	17	8	5	2	2
		100.0	47.1	29.4	11.8	11.8
	サービス業(他に分類されないもの)	328	147	51	47	83
		100.0	44.8	15.5	14.3	25.3
Q10 企業規模(集約)	49人以下	819	276	95	173	275
		100.0	33.7	11.6	21.1	33.6
	50人～99人	261	102	45	49	65
		100.0	39.1	17.2	18.8	24.9
	100人～299人	395	178	82	41	94
		100.0	45.1	20.8	10.4	23.8
	300人～999人	328	155	74	29	70
		100.0	47.3	22.6	8.8	21.3
	1000人以上	684	351	142	62	129
		100.0	51.3	20.8	9.1	18.9
Q8 就業状況	正社員	1571	613	266	248	444
		100.0	39.0	16.9	15.8	28.3
	パート・アルバイト	600	285	100	76	139
		100.0	47.5	16.7	12.7	23.2
	契約社員	229	120	53	23	33
		100.0	52.4	23.1	10.0	14.4
	嘱託	10	3	3	1	3
		100.0	30.0	30.0	10.0	30.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	77	41	16	6	14
		100.0	53.2	20.8	7.8	18.2
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	1571	613	266	248	444
		100.0	39.0	16.9	15.8	28.3
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795	333	131	104	227
		100.0	41.9	16.5	13.1	28.6
	職務限定正社員	525	91	180	96	150
		100.0	35.8	17.3	18.3	28.6
	勤務時間限定正社員	251	92	44	48	67
		100.0	36.7	17.5	19.1	26.7
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	916	449	172	106	189
		100.0	49.0	18.8	11.6	20.6
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	114	45	24	82
		100.0	43.0	17.0	9.1	30.9
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	219	86	80	145
		100.0	41.3	16.2	15.1	27.4
	職務限定正社員×無期転換社員	160	62	35	16	47
		100.0	38.8	21.9	10.0	29.4
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	126	56	80	103
		100.0	34.5	15.3	21.9	28.2
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	24	18	11	19
		100.0	33.3	25.0	15.3	26.4
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	68	26	37	48
		100.0	38.0	14.5	20.7	26.8
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	285	100	76	139
		100.0	47.5	16.7	12.7	23.2
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	120	53	23	33
		100.0	52.4	23.1	10.0	14.4
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	3	3	1	3
		100.0	30.0	30.0	10.0	30.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	41	16	6	14
		100.0	53.2	20.8	7.8	18.2
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q57 このような会社側の説明方法や、会社から説明がなかったことなどにより、労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容について、変更を命じられるのではないかと不安に思ったことはありますか。

		標本数	ある	ない
上段：件数 下段：構成比(%)				
全体		2487	707	1780
		100.0	28.4	71.6
Q1 性別	男性	1053	301	752
		100.0	28.6	71.4
	女性	1434	406	1028
		100.0	28.3	71.7
Q2 年齢	20-29歳	539	166	373
		100.0	30.8	69.2
	30-39歳	488	149	339
		100.0	30.5	69.5
	40-49歳	615	165	450
		100.0	26.8	73.2
	50-59歳	518	166	352
		100.0	32.0	68.0
	60歳以上	327	61	266
		100.0	18.7	81.3
	60-64歳	184	39	145
		100.0	21.2	78.8
	65歳以上	143	22	121
		100.0	15.4	84.6
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	3
		100.0	25.0	75.0
	建設業	160	40	120
		100.0	25.0	75.0
	製造業	548	181	367
		100.0	33.0	67.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	12	26
		100.0	31.6	68.4
	情報通信業	119	35	84
		100.0	29.4	70.6
	運輸業、郵便業	162	44	118
		100.0	27.2	72.8
	卸売業、小売業	341	79	262
		100.0	23.2	76.8
	金融業、保険業	146	38	108
		100.0	26.0	74.0
	不動産業、物品賃貸業	48	16	32
		100.0	33.3	66.7
	学術研究、専門技術サービス業	31	7	24
		100.0	22.6	77.4
	宿泊業、飲食サービス業	103	29	74
		100.0	28.2	71.8
	生活関連サービス業、娯楽業	71	19	52
		100.0	26.8	73.2
	教育、学習支援業	49	15	34
		100.0	30.6	69.4
	医療、福祉	322	108	214
		100.0	33.5	66.5
	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	17	7	10
		100.0	41.2	58.8
	サービス業（他に分類されないもの）	328	76	252
		100.0	23.2	76.8
Q10 企業規模（集約）	49人以下	819	207	612
		100.0	25.3	74.7
	50人～99人	261	80	181
		100.0	30.7	69.3
	100人～299人	395	119	276
		100.0	30.1	69.9
	300人～999人	328	109	219
		100.0	33.2	66.8
	1000人以上	684	192	492
		100.0	28.1	71.9
Q8 就業状況	正社員	1571	454	1117
		100.0	28.9	71.1
	パート・アルバイト	600	149	451
		100.0	24.8	75.2
	契約社員	229	83	146
		100.0	36.2	63.8
	嘱託	10	1	9
		100.0	10.0	90.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	77	20	57
		100.0	26.0	74.0
Q11 就業状況（正社員）	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	1571	454	1117
Q12 就業状況（多様な正社員）		100.0	28.9	71.1
	勤務地限定正社員	795	205	590
		100.0	25.8	74.2
	職務限定正社員	525	171	354
		100.0	32.6	67.4
	勤務時間限定正社員	251	78	173
		100.0	31.1	68.9
Q13 就業状況（雇用期間の定め）	期間の定めがある（有期契約）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない（無期契約）	916	253	663
新就業形態		100.0	27.6	72.4
	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	79	186
		100.0	29.8	70.2
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	530	126	404
		100.0	23.8	76.2
	職務限定正社員×無期転換社員	160	64	96
		100.0	40.0	60.0
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	365	107	258
		100.0	29.3	70.7
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	30	42
		100.0	41.7	58.3
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	179	48	131
		100.0	26.8	73.2
	パート・アルバイト（有期契約）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	600	149	451
		100.0	24.8	75.2
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員（有期契約）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	229	83	146
		100.0	36.2	63.8
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託（有期契約）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	10	1	9
		100.0	10.0	90.0
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員（有期契約）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	77	20	57
		100.0	26.0	74.0
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	0	0	0
		0.0	0.0	0.0

Q58 現在の会社において、過去5年間で、あなたの労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容を変更したことはありますか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	現在の会社において、過去5年間に変更はない	会社の都合で変更した	自分の都合で変更した	会社の都合で変更したことも、自分の都合で変更したこともある
全体		2487	1660	293	228	306
		100.0	66.7	11.8	9.2	12.3
Q1 性別	男性	1053	686	154	90	123
		100.0	65.1	14.6	8.5	11.7
	女性	1434	974	139	138	183
		100.0	67.9	9.7	9.6	12.8
Q2 年齢	20-29歳	539	308	68	67	96
		100.0	57.1	12.6	12.4	17.8
	30-39歳	488	305	59	57	67
		100.0	62.5	12.1	11.7	13.7
	40-49歳	615	428	67	39	81
		100.0	69.6	10.9	6.3	13.2
	50-59歳	518	368	68	43	39
		100.0	71.0	13.1	8.3	7.5
	60歳以上	327	251	31	22	23
		100.0	76.8	9.5	6.7	7.0
	60-64歳	184	139	15	15	15
		100.0	75.5	8.2	8.2	8.2
	65歳以上	143	112	16	7	8
		100.0	78.3	11.2	4.9	5.6
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	1	1	1
		100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	建設業	160	113	19	8	20
		100.0	70.6	11.9	5.0	12.5
	製造業	548	368	75	35	70
		100.0	67.2	13.7	6.4	12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	25	5	5	3
		100.0	65.8	13.2	13.2	7.9
	情報通信業	119	79	16	10	14
		100.0	66.4	13.4	8.4	11.8
	運輸業、郵便業	162	117	14	14	17
		100.0	72.2	8.6	8.6	10.5
	卸売業、小売業	341	229	36	39	37
		100.0	67.2	10.6	11.4	10.9
	金融業、保険業	146	102	18	14	12
		100.0	69.9	12.3	9.6	8.2
	不動産業、物品賃貸業	48	33	6	3	6
		100.0	68.8	12.5	6.3	12.5
	学術研究、専門技術サービス業	31	21	4	3	3
		100.0	67.7	12.9	9.7	9.7
	宿泊業、飲食サービス業	103	65	10	9	19
		100.0	63.1	9.7	8.7	18.4
	生活関連サービス業、娯楽業	71	47	8	11	5
		100.0	66.2	11.3	15.5	7.0
	教育、学習支援業	49	29	7	7	6
		100.0	59.2	14.3	14.3	12.2
	医療、福祉	322	211	41	34	36
		100.0	65.5	12.7	10.6	11.2
Q10 企業規模(集約)	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	17	10	2	0	5
		100.0	58.8	11.8	0.0	29.4
	サービス業(他に分類されないもの)	328	210	31	35	52
		100.0	64.0	9.5	10.7	15.9
	49人以下	819	567	84	65	103
		100.0	69.2	10.3	7.9	12.6
	50人～99人	261	165	29	26	41
		100.0	63.2	11.1	10.0	15.7
	100人～299人	395	269	45	36	45
		100.0	68.1	11.4	9.1	11.4
Q8 就業状況	300人～999人	328	199	49	37	43
		100.0	60.7	14.9	11.3	13.1
	1000人以上	684	460	86	64	74
		100.0	67.3	12.6	9.4	10.8
	正社員	1571	1098	175	111	187
		100.0	69.9	11.1	7.1	11.9
	パート・アルバイト	600	349	73	91	87
		100.0	58.2	12.2	15.2	14.5
	契約社員	229	154	31	23	21
		100.0	67.2	13.5	10.0	9.2
Q11 就業状況(正社員)	嘱託	10	4	4	0	2
		100.0	40.0	40.0	0.0	20.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	77	55	10	3	9
		100.0	71.4	13.0	3.9	11.7
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	1571	1098	175	111	187
		100.0	69.9	11.1	7.1	11.9
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795	574	81	44	96
		100.0	72.2	10.2	5.5	12.1
	職務限定正社員	525	378	69	34	44
		100.0	72.0	13.1	6.5	8.4
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	勤務時間限定正社員	251	146	25	33	47
		100.0	58.2	10.0	13.1	18.7
新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	916	562	118	117	119
		100.0	61.4	12.9	12.8	13.0
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	172	34	12	47
		100.0	64.9	12.8	4.5	17.7
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	402	47	32	49
		100.0	75.8	8.9	6.0	9.2
	職務限定正社員×無期転換社員	160	103	28	15	14
		100.0	64.4	17.5	9.4	8.8
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	275	41	19	30
		100.0	75.3	11.2	5.2	8.2
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	39	17	9	7
		100.0	54.2	23.6	12.5	9.7
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	107	8	24	40
		100.0	59.8	4.5	13.4	22.3
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	349	73	91	87
		100.0	58.2	12.2	15.2	14.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	154	31	23	21
		100.0	67.2	13.5	10.0	9.2
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	4	4	0	2
		100.0	40.0	40.0	0.0	20.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	55	10	3	9
		100.0	71.4	13.0	3.9	11.7
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q59 変更した労働条件(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)の限定内容はなんですか。(複数回答可)

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	勤務地の変更があった	他の職務(職種)への配転による変更があった	所定の勤務時間の変更があった	その他
全体		827	153	220	467	47
		100.0	18.5	26.6	56.5	5.7
Q1 性別	男性	367	75	113	183	19
		100.0	20.4	30.8	49.9	5.2
	女性	460	78	107	284	28
		100.0	17.0	23.3	61.7	6.1
Q2 年齢	20-29歳	231	54	71	119	11
		100.0	23.4	30.7	51.5	4.8
	30-39歳	183	36	53	96	8
		100.0	19.7	29.0	52.5	4.4
	40-49歳	187	29	45	109	13
		100.0	15.5	24.1	58.3	7.0
	50-59歳	150	23	41	90	10
		100.0	15.3	27.3	60.0	6.7
	60歳以上	76	10	30	53	5
		100.0	14.5	13.2	69.7	6.6
	60-64歳	45	8	8	30	2
		100.0	17.8	17.8	66.7	4.4
	65歳以上	31	3	2	23	3
		100.0	9.7	6.5	74.2	9.7
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	建設業	47	5	13	30	3
		100.0	10.6	27.7	63.8	6.4
	製造業	180	29	65	89	12
		100.0	16.1	36.1	49.4	6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	6	6	1
		100.0	7.7	46.2	46.2	7.7
	情報通信業	40	11	9	20	3
		100.0	27.5	22.5	50.0	7.5
	運輸業、郵便業	45	12	21	1	1
		100.0	26.7	40.0	46.7	2.2
	卸売業、小売業	112	19	12	80	6
		100.0	17.0	10.7	71.4	5.4
	金融業、保険業	44	6	11	26	2
		100.0	13.6	25.0	59.1	4.5
	不動産業、物品賃貸業	15	5	6	5	1
		100.0	33.3	40.0	33.3	6.7
	学術研究、専門技術サービス業	10	0	5	5	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	38	7	9	23	1
		100.0	18.4	23.7	60.5	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	24	8	8	10	1
		100.0	33.3	33.3	41.7	4.2
	教育、学習支援業	20	2	2	13	4
		100.0	10.0	10.0	65.0	20.0
	医療、福祉	111	16	66	8	8
		100.0	14.4	23.4	59.5	7.2
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	7	2	1	5	0
		100.0	28.6	14.3	71.4	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	118	30	29	65	4
		100.0	25.4	24.6	55.1	3.4
Q10 企業規模(集約)	49人以下	252	27	66	161	14
		100.0	10.7	26.2	63.9	5.6
	50人～99人	96	13	31	52	3
		100.0	13.5	32.3	54.2	3.1
	100人～299人	126	21	34	67	10
		100.0	16.7	27.0	53.2	7.9
	300人～999人	129	34	33	69	10
		100.0	26.4	25.6	53.5	7.8
	1000人以上	224	58	56	118	10
		100.0	25.9	25.0	52.7	4.5
Q8 就業状況	正社員	473	151	151	233	27
		100.0	20.5	31.9	49.3	5.7
	パート・アルバイト	251	32	42	183	12
		100.0	12.7	16.7	72.9	4.8
	契約社員	75	15	17	40	8
		100.0	20.0	22.7	53.3	10.7
	嘱託	6	1	1	4	0
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	473	97	151	233	27
		100.0	20.5	31.9	49.3	5.7
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	221	48	67	108	12
		100.0	21.7	30.3	48.9	5.4
	職務限定正社員	147	57	29	64	7
		100.0	19.7	38.8	43.5	4.8
	勤務時間限定正社員	105	20	27	61	8
		100.0	19.0	25.7	58.1	7.6
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	354	56	69	234	20
新就業形態		100.0	15.8	19.5	66.1	5.6
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	93	18	31	45	4
		100.0	19.4	33.3	48.4	4.3
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	128	30	36	63	8
		100.0	23.4	28.1	49.2	6.3
	職務限定正社員×無期転換社員	57	17	23	21	2
		100.0	29.8	40.4	36.8	3.5
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	90	12	34	43	5
		100.0	13.3	37.8	47.8	5.6
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	33	8	12	15	2
		100.0	24.2	36.4	45.5	6.1
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	72	12	15	46	6
		100.0	16.7	20.8	63.9	8.3
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	251	32	42	183	12
		100.0	12.7	16.7	72.9	4.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	75	15	17	40	8
		100.0	20.0	22.7	53.3	10.7
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6	1	1	4	0
		100.0	16.7	16.7	66.7	0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	22	8	9	7	0
		100.0	36.4	40.9	31.8	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q60「勤務地の変更があった」場合、その変更によって転勤(転居転勤)はありましたか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	転居転勤があった	転居転勤はなかった(転居転勤を要さず、勤務地が変更された)
全体		153	39	114
		100.0	25.5	74.5
Q1 性別	男性	75	27	48
	女性	78	12	66
		100.0	15.4	84.6
Q2 年齢	20-29歳	54	16	38
		100.0	29.6	70.4
	30-39歳	36	7	29
		100.0	19.4	80.6
	40-49歳	29	11	18
		100.0	37.9	62.1
	50-59歳	23	4	19
		100.0	17.4	82.6
	60歳以上	11	1	10
		100.0	9.1	90.9
Q9 業種	60-64歳	8	0	8
		100.0	0.0	100.0
	65歳以上	3	1	2
		100.0	33.3	66.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	建設業	5	1	4
		100.0	20.0	80.0
	製造業	29	15	14
		100.0	51.7	48.3
Q10 企業規模(集約)	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0
		100.0	100.0	0.0
	情報通信業	11	1	10
		100.0	9.1	90.9
	運輸業、郵便業	12	2	10
		100.0	16.7	83.3
	卸売業、小売業	19	5	14
		100.0	26.3	73.7
	金融業、保険業	6	1	5
		100.0	16.7	83.3
Q8 就業状況	不動産業、物品賃貸業	5	1	4
		100.0	20.0	80.0
	学術研究、専門技術サービス業	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	7	2	5
		100.0	28.6	71.4
	生活関連サービス業、娯楽業	8	1	7
		100.0	12.5	87.5
	教育、学習支援業	2	0	2
		100.0	0.0	100.0
Q11 就業状況(正社員)	医療、福祉	16	3	13
		100.0	18.8	81.2
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	2	0	2
		100.0	0.0	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	30	6	24
		100.0	20.0	80.0
	49人以下	27	7	20
		100.0	25.9	74.1
	50人～99人	13	4	9
		100.0	30.8	69.2
Q12 就業状況(多様な正社員)	100人～299人	21	4	17
		100.0	19.0	81.0
	300人～999人	34	14	20
		100.0	41.2	58.8
	1000人以上	58	10	48
		100.0	17.2	82.8
	正社員	97	31	66
		100.0	32.0	68.0
	パート・アルバイト	32	2	30
		100.0	6.3	93.7
Q13 就業状況(雇用の期間の定め)	契約社員	15	3	12
		100.0	20.0	80.0
	嘱託	1	1	0
		100.0	100.0	0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	8	2	6
		100.0	25.0	75.0
	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	97	31	66
		100.0	32.0	68.0
Q14 就業状況(雇用の期間の定め)	勤務地限定正社員	48	15	33
		100.0	31.3	68.7
	職務限定正社員	29	10	19
		100.0	34.5	65.5
	勤務時間限定正社員	20	6	14
		100.0	30.0	70.0
	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	56	8	48
		100.0	14.3	85.7
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	18	8	10
		100.0	44.4	55.6
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	30	7	23
		100.0	23.3	76.7
	職務限定正社員×無期転換社員	17	6	11
		100.0	35.3	64.7
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	12	4	8
		100.0	33.3	66.7
新就業形態	勤務時間限定正社員×無期転換社員	8	4	4
		100.0	50.0	50.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	12	2	10
		100.0	16.7	83.3
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	32	2	30
		100.0	6.3	93.7
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
新就業形態	契約社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	15	3	12
		100.0	20.0	80.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	1	1	0
		100.0	100.0	0.0
新就業形態	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	8	2	6
		100.0	25.0	75.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0

		標本数	就業規則で変更した	労働協約で変更した	個別契約で変更した	その他	特段の手続きを経ることなく変更した	会社側がどのような方法で労働条件を変更したかわからない
	上段:件数 下段:構成比(%)							
	全体	827 100.0	197 23.8	124 15.0	195 23.6	9 1.1	98 11.9	255 30.8
Q1 性別	男性	367 100.0	85 23.2	72 19.6	81 22.1	4 1.1	40 10.9	109 29.7
	女性	460 100.0	112 24.3	52 11.3	114 24.8	5 1.1	58 12.6	146 31.7
Q2 年齢	20-29歳	231 100.0	48 20.8	41 17.7	61 26.4	3 1.3	16 6.9	78 33.8
	30-39歳	183 100.0	46 25.1	26 14.2	32 17.5	0 0.0	18 9.8	67 36.6
	40-49歳	187 100.0	52 27.8	24 12.8	42 22.5	2 1.1	17 9.1	62 33.2
	50-59歳	150 100.0	37 24.7	26 17.3	35 23.3	2 1.3	31 20.7	33 22.0
	60歳以上	76 100.0	14 18.4	7 9.2	25 32.9	2 2.6	16 21.1	15 19.7
	60-64歳	45 100.0	9 20.0	6 13.3	13 28.9	2 4.4	5 11.1	13 28.9
	65歳以上	31 100.0	5 16.1	1 3.2	12 38.7	0 0.0	11 35.5	2 6.5
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	47 100.0	11 23.4	8 17.0	9 19.1	1 2.1	10 21.3	13 27.7
	製造業	180 100.0	45 25.0	38 21.1	32 17.8	2 1.1	14 7.8	59 32.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	4 30.8	0 0.0	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	40 100.0	11 27.5	6 15.0	12 30.0	0 0.0	4 10.0	11 27.5
	運輸業、郵便業	45 100.0	10 22.2	8 17.8	7 15.6	0 0.0	5 11.1	20 44.4
	卸売業、小売業	112 100.0	28 25.0	8 7.1	32 28.6	2 1.8	12 10.7	34 30.4
	金融業、保険業	44 100.0	13 29.5	1 2.3	11 25.0	0 0.0	6 13.6	14 31.8
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	0 0.0	3 20.0	5 33.3
	学術研究、専門技術サービス業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	6 15.8	6 15.8	7 18.4	0 0.0	8 21.1	12 31.6
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	8 33.3	6 25.0	6 25.0	1 4.2	2 8.3	7 29.2
	教育、学習支援業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	7 35.0	0 0.0	5 5.0	7 35.0
	医療、福祉	111 100.0	35 31.5	12 10.8	28 25.2	2 1.8	14 12.6	28 25.2
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	7 100.0	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6
	サービス業(他に分類されないもの)	118 100.0	24 20.3	14 11.9	31 26.3	0 0.0	14 11.9	40 33.9
Q10 企業規模(集約)	49人以下	252 100.0	50 19.8	35 13.9	57 22.6	5 2.0	43 17.1	80 31.7
	50人～99人	96 100.0	25 26.0	16 16.7	20 20.8	0 0.0	10 10.4	30 31.3
	100人～299人	126 100.0	27 21.4	15 11.9	31 24.6	2 1.6	13 10.3	41 32.5
	300人～999人	129 100.0	32 24.8	26 20.2	29 22.5	1 0.8	11 8.5	40 31.0
	1000人以上	224 100.0	63 28.1	32 14.3	58 25.9	1 0.4	21 9.4	64 28.6
Q8 就業状況	正社員	473 100.0	124 26.2	74 15.6	92 19.5	5 1.1	53 11.2	150 31.7
	パート・アルバイト	251 100.0	52 20.7	37 14.7	75 29.9	4 1.6	30 12.0	73 29.1
	契約社員	75 100.0	15 20.0	10 13.3	24 32.0	0 0.0	12 16.0	19 25.3
	嘱託	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	22 100.0	5 22.7	3 13.6	3 13.6	0 0.0	2 9.1	10 45.5
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	多様な正社員	473 100.0	124 26.2	74 15.6	92 19.5	5 1.1	53 11.2	150 31.7
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	221 100.0	59 26.7	35 15.8	39 17.6	4 1.8	17 7.7	79 35.7
	職務限定正社員	147 100.0	42 28.6	24 16.3	20 13.6	0 0.0	0 18.4	42 28.6
	勤務時間限定正社員	105 100.0	23 21.9	15 14.3	33 31.4	1 1.0	9 8.6	29 27.6
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	期間の定めがない(無期契約)	354 100.0	73 20.6	50 14.1	103 29.1	4 1.1	45 12.7	105 29.7
新就業形態	いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	93 100.0	29 31.2	14 15.1	12 12.9	2 2.2	5 5.4	37 39.8
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	128 100.0	30 23.4	21 16.4	27 21.1	2 1.6	12 9.4	42 32.8
	職務限定正社員×無期転換社員	57 100.0	12 21.1	15 26.3	9 15.8	0 0.0	5 8.8	19 33.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	90 100.0	30 33.3	9 10.0	11 12.2	0 0.0	22 24.4	23 25.6
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	33 100.0	10 30.3	7 21.2	5 15.2	0 0.0	3 9.1	8 24.2
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	72 100.0	13 18.1	8 11.1	28 38.9	1 1.4	6 8.3	21 29.2
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	251 100.0	52 20.7	37 14.7	75 29.9	4 1.6	30 12.0	73 29.1
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	75 100.0	15 20.0	10 13.3	24 32.0	0 0.0	12 16.0	19 25.3
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	22 100.0	5 22.7	3 13.6	3 13.6	0 0.0	2 9.1	10 45.5
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q62 会社側はあなたの同意を得てから労働条件(勤務地や職務(職種)、勤務時間など)の限定内容を変更しましたか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	同意を得て労働条件を変更した	同意を得ずに労働条件を変更された
全体		599	376	223
		100.0	62.8	37.2
Q1 性別	男性	277	167	110
		100.0	60.3	39.7
	女性	322	209	113
		100.0	64.9	35.1
Q2 年齢	20-29歳	164	98	66
		100.0	59.8	40.2
	30-39歳	126	78	48
		100.0	61.9	38.1
	40-49歳	148	95	53
		100.0	64.2	35.8
	50-59歳	107	64	43
		100.0	59.8	40.2
	60歳以上	54	41	13
		100.0	75.9	24.1
	60-64歳	30	24	6
		100.0	80.0	20.0
	65歳以上	24	17	7
		100.0	70.8	29.2
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2
		100.0	0.0	100.0
	建設業	39	25	14
		100.0	64.1	35.9
	製造業	145	90	55
		100.0	62.1	37.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	3	5
		100.0	37.5	62.5
	情報通信業	30	19	11
		100.0	63.3	36.7
	運輸業、郵便業	31	17	14
		100.0	54.8	45.2
	卸売業、小売業	73	45	28
		100.0	61.6	38.4
	金融業、保険業	30	20	10
		100.0	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	12	8	4
		100.0	66.7	33.3
	学術研究、専門技術サービス業	7	3	4
		100.0	42.9	57.1
	宿泊業、飲食サービス業	29	20	9
		100.0	69.0	31.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	5	8
		100.0	38.5	61.5
	教育、学習支援業	13	7	6
		100.0	53.8	46.2
	医療、福祉	71	54	23
		100.0	70.1	29.9
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	7	5	2
		100.0	71.4	28.6
	サービス業(他に分類されないもの)	83	55	28
		100.0	66.3	33.7
Q10 企業規模(集約)	49人以下	187	116	71
		100.0	62.0	38.0
	50人～99人	70	39	31
		100.0	55.7	44.3
	100人～299人	90	53	37
		100.0	58.9	41.1
	300人～999人	92	56	36
		100.0	60.9	39.1
	1000人以上	160	112	48
		100.0	70.0	30.0
Q8 就業状況	正社員	362	214	148
		100.0	59.1	40.9
	パート・アルバイト	180	110	50
		100.0	68.8	31.3
	契約社員	52	32	20
		100.0	61.5	38.5
	嘱託	6	5	1
		100.0	83.3	16.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	19	15	4
		100.0	78.9	21.1
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	362	214	148
		100.0	59.1	40.9
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	177	116	61
		100.0	65.5	34.5
	職務限定正社員	113	69	44
		100.0	61.1	38.9
	勤務時間限定正社員	72	29	43
		100.0	40.3	59.7
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	237	162	75
		100.0	68.4	31.6
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	81	53	28
		100.0	65.4	34.6
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	96	63	33
		100.0	65.6	34.4
	職務限定正社員×無期転換社員	42	26	16
		100.0	61.9	38.1
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	71	43	28
		100.0	60.6	39.4
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	24	10	14
		100.0	41.7	58.3
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	48	19	29
		100.0	39.6	60.4
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	160	110	50
		100.0	68.8	31.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	52	32	20
		100.0	61.5	38.5
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	6	5	1
		100.0	83.3	16.7
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	19	15	4
		100.0	78.9	21.1
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0

Q63 労働条件（勤務地や職務（職種）、勤務時間など）の限定内容の変更に際して、会社側からどのような方法で説明を受けましたか。

上段：件数 下段：構成比（%）		標本数	書面により明示され、かつ口頭で説明を受けた	書面を渡されたのみで、口頭による説明はなかった	書面は渡されず、口頭でのみ説明を受けた	一切、説明を受けていない
全体		599	218	89	142	150
		100.0	36.4	14.9	23.7	25.0
Q1 性別	男性	277	96	50	58	73
		100.0	34.7	18.1	20.9	26.4
	女性	322	122	39	84	77
		100.0	37.9	12.1	26.1	23.9
Q2 年齢	20～29歳	164	53	28	36	47
		100.0	32.3	17.1	22.0	28.7
	30～39歳	126	48	23	20	35
		100.0	38.1	18.3	15.9	27.8
	40～49歳	148	51	16	41	40
		100.0	34.5	10.8	27.7	27.0
	50～59歳	107	37	16	34	20
		100.0	34.6	15.0	31.8	18.7
	60歳以上	54	29	6	11	8
		100.0	53.7	11.1	20.4	14.8
	60～64歳	30	17	3	5	5
		100.0	56.7	10.0	16.7	16.7
	65歳以上	24	12	3	6	3
		100.0	50.0	12.5	25.0	12.5
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1	1	0
		100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	建設業	39	14	6	11	8
		100.0	35.9	15.4	28.2	20.5
	製造業	145	55	25	35	30
		100.0	37.9	17.2	24.1	20.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	3	2	1
		100.0	25.0	37.5	25.0	12.5
	情報通信業	30	10	3	6	11
		100.0	33.3	10.0	20.0	36.7
	運輸業、郵便業	31	4	9	8	12
		100.0	12.6	12.9	25.8	38.7
	卸売業、小売業	73	30	9	13	21
		100.0	41.1	12.3	17.8	28.8
	金融業、保険業	30	19	3	3	5
		100.0	63.3	10.0	10.0	16.7
	不動産業、物品賃貸業	12	4	3	2	3
		100.0	33.3	25.0	16.7	25.0
	学術研究、専門技術サービス業	7	0	2	2	3
		100.0	0.0	28.6	28.6	42.9
	宿泊業、飲食サービス業	29	7	3	10	9
		100.0	24.1	10.3	34.5	31.0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	5	1	1	6
		100.0	38.5	7.7	7.7	46.2
	教育、学習支援業	13	5	0	4	4
		100.0	38.5	0.0	30.8	30.8
	医療、福祉	71	25	15	21	16
		100.0	32.5	19.5	27.3	20.8
Q10 企業規模（集約）	複合サービス業（郵便局、協同組合等）	7	1	2	4	0
		100.0	14.3	28.6	57.1	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	83	34	9	19	21
		100.0	41.0	10.8	22.9	25.3
	49人以下	187	52	23	56	56
		100.0	27.8	12.3	29.9	29.9
	50人～99人	70	22	15	13	20
Q8 就業状況		100.0	31.4	21.4	18.6	28.6
	100人～299人	90	36	10	22	22
		100.0	40.0	11.1	24.4	24.4
	300人～999人	92	36	16	18	22
		100.0	39.1	17.4	19.6	23.9
	1000人以上	160	72	25	33	30
		100.0	45.0	15.6	20.6	18.8
	正社員	362	120	60	85	97
		100.0	33.1	16.6	23.5	26.8
	パート・アルバイト	180	62	22	40	36
		100.0	38.8	13.8	25.0	22.5
	契約社員	52	23	4	14	11
Q11 就業状況（正社員）		100.0	44.2	7.7	26.9	21.2
	嘱託	6	3	1	1	1
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	19	10	2	2	5
		100.0	52.6	10.5	10.5	26.3
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q12 就業状況（多様な正社員）	多様な正社員	362	120	60	85	97
		100.0	33.1	16.6	23.5	26.8
	勤務地限定正社員	177	72	21	37	47
		100.0	40.7	11.9	20.9	26.6
Q13 就業状況（雇用期間の定め）	職務限定正社員	113	37	19	29	28
		100.0	32.7	16.8	25.7	24.8
	勤務時間限定正社員	72	11	20	19	22
		100.0	15.3	27.8	26.4	30.6
新就業形態	期間の定めがある（有期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない（無期契約）	237	98	29	57	53
		100.0	41.4	12.2	24.1	22.4
	いわゆる正社員	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	81	38	10	12	21
		100.0	46.9	12.3	14.8	25.9
	勤務地限定正社員×無期契約（無期社員）	96	34	11	25	26
		100.0	35.4	11.5	26.0	27.1
	職務限定正社員×無期転換社員	42	19	6	8	9
		100.0	45.2	14.3	19.0	21.4
	職務限定正社員×無期契約（無期社員）	71	18	13	21	19
		100.0	25.4	18.3	29.6	26.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	24	3	9	5	7
		100.0	12.5	37.5	20.8	29.2
	勤務時間限定正社員×無期契約（無期社員）	48	8	11	14	15
		100.0	16.7	22.9	29.2	31.3
	パート・アルバイト（有期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト（無期契約）×無期転換社員	160	62	22	40	36
		100.0	38.8	13.8	25.0	22.5
	パート・アルバイト（無期契約）×無期契約（無期社員）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員（有期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員（無期契約）×無期転換社員	52	23	4	14	11
		100.0	44.2	7.7	26.9	21.2
	契約社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託（有期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託（無期契約）×無期転換社員	6	3	1	1	1
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7
	嘱託（無期契約）×無期契約（無期社員）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員（有期契約）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員（無期契約）×無期転換社員	19	10	2	2	5
		100.0	52.6	10.5	10.5	26.3
	派遣社員（無期契約）×無期契約（無期社員）	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q64 現在の会社において、過去5年間で、あなたは、限定された労働条件についてトラブルになったことはありますか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	あった	なかった
全体		2487	157	2330
		100.0	6.3	93.7
Q1 性別	男性	1053	79	974
		100.0	7.5	92.5
	女性	1434	78	1356
		100.0	5.4	94.6
Q2 年齢	20-29歳	539	48	491
		100.0	8.9	91.1
	30-39歳	488	29	459
		100.0	5.9	94.1
	40-49歳	615	30	585
		100.0	4.9	95.1
	50-59歳	518	34	484
		100.0	6.6	93.4
	60歳以上	327	16	311
		100.0	4.9	95.1
	60-64歳	184	9	175
		100.0	4.9	95.1
	65歳以上	143	7	136
		100.0	4.9	95.1
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	3
		100.0	25.0	75.0
	建設業	160	7	153
		100.0	4.4	95.6
	製造業	548	45	503
		100.0	8.2	91.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	3	35
		100.0	7.9	92.1
	情報通信業	119	3	116
		100.0	2.5	97.5
	運輸業、郵便業	162	7	155
		100.0	4.3	95.7
	卸売業、小売業	341	18	323
		100.0	5.3	94.7
	金融業、保険業	146	5	141
		100.0	3.4	96.6
	不動産業、物品賃貸業	48	5	43
		100.0	10.4	89.6
	学術研究、専門技術サービス業	31	1	30
		100.0	3.2	96.8
	宿泊業、飲食サービス業	103	8	95
		100.0	7.8	92.2
	生活関連サービス業、娯楽業	71	3	68
		100.0	4.2	95.8
	教育、学習支援業	49	2	47
		100.0	4.1	95.9
	医療、福祉	322	29	293
		100.0	9.0	91.0
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	17	1	16
		100.0	5.9	94.1
	サービス業(他に分類されないもの)	328	19	309
		100.0	5.8	94.2
Q10 企業規模(集約)	49人以下	819	51	768
		100.0	6.2	93.8
	50人～99人	261	22	239
		100.0	8.4	91.6
	100人～299人	395	27	368
		100.0	6.8	93.2
	300人～999人	328	24	304
		100.0	7.3	92.7
	1000人以上	684	33	651
		100.0	4.8	95.2
Q8 就業状況	正社員	1571	95	1476
		100.0	6.0	94.0
	パート・アルバイト	600	39	561
		100.0	6.5	93.5
	契約社員	229	14	215
		100.0	6.1	93.9
	嘱託	10	3	7
		100.0	30.0	70.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	77	6	71
		100.0	7.8	92.2
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	1571	95	1476
		100.0	6.0	94.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795	47	748
		100.0	5.9	94.1
	職務限定正社員	525	28	497
		100.0	5.3	94.7
	勤務時間限定正社員	251	20	231
		100.0	8.0	92.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	916	62	854
		100.0	6.8	93.2
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265	22	243
		100.0	8.3	91.7
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530	25	505
		100.0	4.7	95.3
	職務限定正社員×無期転換社員	160	11	149
		100.0	6.9	93.1
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365	17	348
		100.0	4.7	95.3
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72	9	63
		100.0	12.5	87.5
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179	11	168
		100.0	6.1	93.9
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600	39	561
		100.0	6.5	93.5
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229	14	215
		100.0	6.1	93.9
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10	3	7
		100.0	30.0	70.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77	6	71
		100.0	7.8	92.2
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0
		0.0	0.0	0.0

	標本数	会社の指示が限定内容に反していたから	限定区分の変更(職務(職種)変更や勤務地変更等)に納得がいかなかった	限定区分の変更(職務(職種)変更や勤務地変更等)に対する説明が不十分	限定区分の変更(職務(職種)変更や勤務地変更等)を受け入れた場合の補償や配慮が足りない	限定区分や限定内容の変更に関する協議に会社側が応じない	限定内容・規程面で会社側と多様な正社員側とで折り合わなかった	正社員との待遇差に不満があった	正社員に転換できる制度がないことに不満があった	その他
上段:件数 下段:構成比(%)										
全体	157 100.0	46 29.3	34 21.7	30 19.1	35 22.3	16 10.2	17 10.8	33 21.0	7 4.5	10 6.4
Q1 性別										
男性	79 100.0	19 30.4	24 24.1	19 22.8	23 29.1	6 7.6	8 10.1	14 17.7	4 5.1	1 1.3
女性	78 100.0	22 28.2	15 19.2	12 15.4	12 15.4	10 12.8	9 11.5	19 24.4	3 3.8	9 11.5
Q2 年齢										
20-29歳	48 100.0	15 31.3	12 25.0	11 22.9	17 35.4	8 16.7	5 10.4	13 27.1	2 4.2	0 0.0
30-39歳	29 100.0	9 31.0	7 24.1	7 24.1	9 31.0	2 6.9	1 3.4	5 17.2	3 10.3	1 3.4
40-49歳	30 100.0	7 23.3	4 13.3	4 13.3	4 13.3	1 3.3	4 13.3	9 30.0	1 3.3	2 6.7
50-59歳	34 100.0	9 26.5	7 20.6	4 11.8	3 8.8	2 5.9	5 14.7	5 14.7	1 2.9	5 14.7
60歳以上	16 100.0	6 37.5	4 25.0	4 25.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0	2 12.5
60-64歳	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2
65歳以上	7 100.0	4 57.1	4 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q9 業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	45 100.0	11 24.4	8 17.8	7 15.6	13 28.9	4 8.9	9 20.0	11 24.4	3 6.7	1 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
情報通信業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0
卸売業、小売業	18 100.0	5 27.8	3 16.7	2 11.1	2 11.1	2 11.1	1 5.6	3 16.7	0 0.0	4 22.2
金融業、保険業	5 100.0	0 40.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	0 20.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	29 100.0	6 20.7	9 31.0	6 20.7	7 24.1	4 13.8	1 3.4	7 24.1	1 3.4	3 10.3
複合サービス業(郵便局、協同組合等)	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0	5 26.3	5 26.3	5 26.3	4 21.1	2 10.5	0 0.0	0 15.8	0 0.0	2 10.5
Q10 企業規模(集約)										
49人以下	51 100.0	16 31.4	12 23.5	11 21.6	16 31.4	7 13.7	8 15.7	8 15.7	2 3.9	2 3.9
50人～99人	22 100.0	7 31.8	3 13.6	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1	6 27.3	2 9.1	2 9.1
100人～299人	27 100.0	7 25.9	7 25.9	6 22.2	5 18.5	8 29.6	5 18.5	4 14.8	1 3.7	1 3.7
300人～999人	24 100.0	5 20.8	4 16.7	4 16.7	6 25.0	2 8.3	1 4.2	7 29.2	1 4.2	2 8.3
1000人以上	33 100.0	11 33.3	8 24.2	5 15.2	6 18.2	0 0.0	2 6.1	8 24.2	1 3.0	3 9.1
Q8 就業状況										
正社員	95 100.0	31 32.6	20 21.1	18 18.9	18 18.9	7 7.4	10 10.5	19 20.0	6 6.3	3 3.2
パート・アルバイト	39 100.0	9 23.1	9 23.1	6 15.4	10 25.6	5 12.8	4 10.3	6 15.4	0 0.0	5 12.8
契約社員	14 100.0	3 21.4	5 35.7	5 35.7	5 35.7	3 21.4	2 14.3	5 35.7	0 0.0	2 14.3
嘱託	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
労働者派遣事業所の派遣社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
Q11 就業状況(正社員)										
いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
多様な正社員	95 100.0	31 32.6	20 21.1	18 18.9	18 18.9	7 7.4	10 10.5	19 20.0	6 6.3	3 3.2
Q12 就業状況(多様な正社員)										
勤務地限定正社員	47 100.0	21 44.7	8 17.0	6 12.8	8 17.0	5 10.6	4 8.5	9 19.1	2 4.3	3 6.4
職務限定正社員	28 100.0	6 21.4	6 21.4	9 32.1	7 25.0	2 7.1	4 14.3	5 17.9	3 10.7	0 0.0
勤務時間限定正社員	20 100.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	3 15.0	0 0.0	2 10.0	5 25.0	1 5.0	0 0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)										
期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
期間の定めがない(無期契約)	82 100.0	15 24.2	14 22.6	12 19.4	17 27.4	9 14.5	7 11.3	14 22.6	1 1.6	7 11.3
新就業形態										
いわゆる正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務地限定正社員×無期転換社員	22 100.0	8 36.4	6 27.3	4 18.2	7 31.8	2 9.1	3 13.6	6 27.3	2 9.1	0 0.0
勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	25 100.0	13 52.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	3 12.0
職務限定正社員×無期転換社員	11 100.0	3 27.3	2 18.2	4 36.4	1 9.1	0 0.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0
職務限定正社員×無期契約(無期社員)	17 100.0	3 17.6	4 23.5	5 29.4	6 35.3	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0 0.0
勤務時間限定正社員×無期転換社員	9 100.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0
勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0
パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	39 100.0	9 23.1	9 23.1	6 15.4	10 25.6	5 12.8	4 10.3	6 15.4	0 0.0	5 12.8
パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
契約社員(無期契約)×無期転換社員	14 100.0	3 21.4	5 35.7	5 35.7	5 35.7	3 21.4	2 14.3	5 35.7	0 0.0	2 14.3
契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
嘱託(無期契約)×無期転換社員	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
派遣社員(無期契約)×無期転換社員	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

Q66 そのときどのようにして解決しましたか。(複数回答可)

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	会社との話し合いで解決	労働組合との話し合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決(和解を含む。)	その他	解決しなかった(現在係争中、うやむやにされたなど)
全体		157	58	14	19	18	6	6	1	49
		100.0	36.9	8.9	12.1	11.5	3.8	3.8	0.6	31.2
Q1 性別	男性	79	29	6	15	12	5	3	0	18
		100.0	36.7	7.6	19.0	15.2	6.3	3.8	0.0	22.8
	女性	78	29	8	4	6	1	3	1	31
		100.0	37.2	10.3	5.1	7.7	1.3	3.8	1.3	39.7
Q2 年齢	20-29歳	48	20	6	10	8	3	3	0	10
		100.0	41.7	12.5	20.8	16.7	6.3	6.3	0.0	20.8
	30-39歳	29	5	4	4	6	0	2	0	9
		100.0	17.2	13.8	13.8	20.7	0.0	6.9	0.0	31.0
	40-49歳	30	12	1	1	1	2	0	1	12
		100.0	40.0	3.3	3.3	3.3	6.7	0.0	3.3	40.0
	50-59歳	34	13	2	3	2	1	0	0	13
		100.0	38.2	5.9	8.8	5.9	2.9	0.0	0.0	38.2
	60歳以上	16	8	1	1	1	0	1	0	5
		100.0	50.0	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	31.3
	60-64歳	9	4	1	0	1	0	1	0	3
		100.0	44.4	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	33.3
	65歳以上	7	4	0	1	0	0	0	0	2
		100.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	7	3	1	1	2	0	0	0	1
		100.0	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
	製造業	45	14	4	7	5	3	0	0	16
		100.0	31.1	8.9	15.6	11.1	6.7	0.0	0.0	35.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1	1	0	1	0	0	1
		100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	情報通信業	3	0	1	1	1	0	0	0	1
		100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	運輸業、郵便業	7	1	1	2	0	0	0	0	2
		100.0	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6
	卸売業、小売業	18	11	0	2	0	1	1	0	4
		100.0	61.1	0.0	11.1	0.0	5.6	5.6	0.0	22.2
	金融業、保険業	5	3	0	0	0	0	1	0	1
		100.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	5	2	1	1	2	0	2	0	1
		100.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0
	学術研究、専門技術サービス業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8	4	0	1	2	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0	0	1	0	1	0	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7
	教育、学習支援業	2	1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	医療、福祉	29	9	2	1	3	0	1	0	13
		100.0	31.0	6.9	3.4	10.3	0.0	0.0	3.4	44.8
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	19	9	3	1	1	0	0	0	5
		100.0	47.4	15.8	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	26.3
Q10 企業規模(集約)	49人以下	51	20	3	5	5	2	1	0	18
		100.0	39.2	5.9	9.8	9.8	3.9	2.0	0.0	35.3
	50人～99人	22	9	1	3	4	1	0	0	6
		100.0	40.9	4.5	13.6	18.2	4.5	0.0	0.0	27.3
	100人～299人	27	7	4	3	4	0	2	1	8
		100.0	25.9	14.8	11.1	14.8	0.0	7.4	3.7	29.6
	300人～999人	24	5	3	3	2	2	2	0	9
		100.0	20.8	12.5	12.5	8.3	8.3	8.3	0.0	37.5
	1000人以上	33	17	3	5	3	1	1	0	8
		100.0	51.5	9.1	15.2	9.1	3.0	3.0	0.0	24.2
Q8 就業状況	正社員	95	34	12	9	4	5	4	1	27
		100.0	35.9	12.6	9.5	11.6	5.3	4.2	1.1	28.4
	パート・アルバイト	39	18	1	4	3	0	1	0	13
		100.0	46.2	2.6	10.3	7.7	0.0	2.6	0.0	33.3
	契約社員	14	3	1	6	1	1	1	0	6
		100.0	21.4	7.1	42.9	7.1	7.1	7.1	0.0	42.9
	嘱託	3	2	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	1	0	0	3	0	0	0	2
		100.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	多様な正社員	95	34	12	9	11	5	4	1	27
		100.0	35.8	12.6	9.5	11.6	5.3	4.2	1.1	28.4
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	47	20	7	3	4	2	2	1	14
		100.0	42.6	14.9	6.4	8.5	4.3	4.3	2.1	29.8
	職務限定正社員	28	9	3	4	4	2	4	1	8
		100.0	28.6	10.7	14.3	14.3	7.1	3.6	0.0	28.6
	勤務時間限定正社員	20	6	2	3	1	1	1	0	5
		100.0	30.0	10.0	10.0	15.0	5.0	5.0	0.0	25.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	期間の定めがない(無期契約)	62	24	2	10	7	1	2	0	22
		100.0	38.7	3.2	16.1	11.3	1.6	3.2	0.0	35.5
新就業形態	いわゆる正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	22	10	3	2	4	2	2	0	4
		100.0	45.5	13.6	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	18.2
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	25	10	4	1	0	0	0	1	10
		100.0	40.0	16.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	40.0
	職務限定正社員×無期転換社員	11	2	1	3	4	1	1	0	1
		100.0	18.2	9.1	27.3	36.4	9.1	9.1	0.0	9.1
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	17	6	2	1	0	1	0	0	7
		100.0	35.3	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	41.2
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	9	3	2	1	2	1	0	0	0
		100.0	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	11	3	0	1	1	0	1	0	5
		100.0	27.3	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	45.5
	パート・アルバイト(有期契約)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	39	18	1	4	3	0	1	0	13
		100.0	46.2	2.6	10.3	7.7	0.0	2.6	0.0	33.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(有期契約)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	14	3	1	6	1	1	1	0	6
		100.0	21.4	7.1	42.9	7.1	7.1	7.1	0.0	42.9
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(有期契約)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	3	2	0	0	0	0	0	0	1
		100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	6	1	0	0	3	0	0	0	2
		100.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q67 勤務先企業における多様な正社員と、御自身の就労状況・処遇・昇進を比較して、不満を感じたことがありますか。

		標本数	非常に不満である	まあ不満である	あまり不満はない	まったく不満はない	職場に多様な正社員がいない
上段：件数 下段：構成比(%)							
全体		11152 100.0	427 3.8	1240 11.1	2044 18.3	522 4.7	6919 62.0
Q1 性別	男性	7787 100.0	299 3.8	842 10.8	1346 17.3	358 4.6	4942 63.5
	女性	3365 100.0	128 3.8	398 11.8	698 20.7	164 4.9	1977 58.8
Q2 年齢	20-29歳	1982 100.0	98 4.9	311 15.7	426 21.5	130 6.6	1017 51.3
	30-39歳	2790 100.0	104 3.7	383 13.7	503 18.0	128 4.6	1672 59.9
	40-49歳	3237 100.0	132 4.1	300 9.3	546 16.9	152 4.7	2107 65.1
	50-59歳	2379 100.0	78 3.3	196 8.2	415 17.4	78 3.3	1612 67.8
	60歳以上	764 100.0	15 2.0	50 6.5	154 20.2	34 4.5	511 66.9
	60-64歳	491 100.0	11 2.2	36 7.3	95 19.3	17 3.5	332 67.6
	65歳以上	273 100.0	4 1.5	14 5.1	59 21.6	17 6.2	179 65.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	17 100.0	0 0.0	6 35.3	4 23.5	2 11.8	5 29.4
	建設業	788 100.0	29 3.7	78 9.9	158 20.1	41 5.2	482 61.2
	製造業	3124 100.0	112 3.6	320 10.2	532 17.0	136 4.4	2024 64.8
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	190 100.0	15 7.9	27 14.2	33 17.4	7 3.7	108 56.8
	情報通信業	887 100.0	20 2.3	65 7.3	123 13.9	43 4.8	636 71.7
	運輸業、郵便業	715 100.0	99 4.1	132 18.5	99 13.9	35 4.9	420 58.7
	卸売業、小売業	1180 100.0	43 3.7	129 11.1	209 18.0	58 5.0	721 62.2
	金融業、保険業	680 100.0	33 4.9	70 10.3	177 26.0	44 6.5	356 52.4
	不動産業、物品賃貸業	325 100.0	10 3.1	31 9.5	61 18.8	20 6.2	203 62.5
	学術研究、専門技術サービス業	220 100.0	4 1.8	12 5.5	30 13.6	8 3.6	166 75.5
	宿泊業、飲食サービス業	222 100.0	17 7.7	29 13.1	39 17.6	12 5.4	125 56.3
	生活関連サービス業、娯楽業	230 100.0	8 3.5	32 13.9	43 18.7	9 3.9	138 60.0
	教育、学習支援業	63 100.0	2 2.4	7 8.4	20 24.1	2 2.4	52 62.7
	医療、福祉	1238 100.0	59 4.8	185 14.9	251 20.3	49 4.0	694 56.1
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	68 100.0	1 1.5	10 14.7	16 23.5	6 8.8	35 51.5
	サービス業(他に分類されないもの)	1205 100.0	45 3.7	140 11.6	216 17.9	50 4.1	754 62.6
Q10 企業規模(集約)	49人以下	2765 100.0	99 3.6	267 9.7	440 15.9	135 4.9	1824 66.0
	50人～99人	1199 100.0	41 3.4	157 13.1	217 18.1	32 2.7	752 62.7
	100人～299人	1769 100.0	71 4.0	216 12.2	312 17.6	86 4.9	1084 61.3
	300人～999人	1792 100.0	70 3.9	228 12.7	332 18.5	87 4.9	1075 60.0
	1000人以上	3627 100.0	146 4.0	372 10.3	743 20.5	182 5.0	2184 60.2
	正社員	11152 100.0	427 3.8	1240 11.1	2044 18.3	522 4.7	6919 62.0
Q8 就業状況	パート・アルバイト	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	11152 100.0	427 3.8	1240 11.1	2044 18.3	522 4.7	6919 62.0
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	いわゆる正社員	11152 100.0	427 3.8	1240 11.1	2044 18.3	522 4.7	6919 62.0
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
新就業形態	職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		標本数	合理的な資金差が 設けられていない	合理的な昇進ス ピードの差が設け られていない	多様な正社員の就 労状況に配慮する ため、自身の計画 的な休暇を取得し づらくなった	労働時間と比較し て、業務量が過大 になった	多様な正社員以外 の社員の転勤が増 えた	多様な正社員以外 の社員の望まない 配置転換が増えた	職務内容が限定さ れた従業員にたい する仕事の振りや 調整が難しくなっ た	いわゆる正社員と 多様な正社員との 間の転換制度が設 けられていない	その他	
上段:件数 下段:構成比(%)												
全体		1667 100.0	798 47.9	542 32.5	358 21.5	462 27.7	204 12.2	241 14.5	232 13.9	189 11.3	15 0.9	
Q1 性別	男性	1141 100.0	539 47.2	395 34.6	269 23.6	333 29.2	150 13.1	172 15.1	166 14.5	111 9.7	9 0.8	
	女性	526 100.0	259 49.2	147 27.9	89 16.9	129 24.5	54 10.3	69 13.1	66 12.5	78 14.8	6 1.1	
Q2 年齢	20~29歳	409 100.0	176 43.0	149 36.4	115 28.1	112 27.4	65 15.9	68 16.6	68 16.6	44 10.8	2 0.5	
	30~39歳	487 100.0	164 226	164 33.7	71 116	163 33.5	71 17.5	85 17.5	60 12.3	52 10.7	7 1.4	
	40~49歳	432 100.0	219 50.7	140 32.4	89 20.6	114 26.4	41 9.5	59 13.7	63 14.6	51 11.8	3 0.7	
	50~59歳	274 100.0	149 54.4	71 25.9	24 8.8	56 20.4	17 6.2	18 6.6	32 11.7	31 11.3	3 1.1	
	60歳以上	65 100.0	28 43.1	18 27.7	14 21.5	17 26.2	10 15.4	11 16.9	9 13.8	11 16.9	0 0.0	
	60~64歳	47 100.0	22 46.8	14 29.8	9 19.1	12 25.5	7 14.9	6 12.8	5 10.6	9 19.1	0 0.0	
	65歳以上	18 100.0	6 33.3	4 22.2	5 27.8	5 27.8	3 16.7	5 27.8	4 22.2	2 11.1	0 0.0	
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	107 100.0	50 46.7	44 41.1	28 26.2	34 31.8	19 13.1	12 17.8	10 11.2	9 9.3	0 2.0	
	製造業	432 100.0	207 47.9	167 38.7	93 21.5	116 26.9	51 11.8	68 15.7	63 14.6	52 12.0	2 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	42 100.0	14 33.3	19 45.2	16 38.1	9 21.4	3 7.1	2 4.8	5 11.9	2 4.8	0 0.0	
	情報通信業	85 100.0	45 52.9	32 37.6	23 27.1	21 24.7	15 17.6	18 21.2	9 10.6	10 11.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	128 100.0	72 56.3	33 25.8	28 21.9	38 29.7	16 12.5	12 9.4	20 15.6	7 5.5	3 2.3	
	卸売業、小売業	172 100.0	72 41.9	51 29.7	33 19.2	45 26.2	25 14.5	25 14.5	21 12.2	23 13.4	4 2.3	
	金融業、保険業	103 100.0	46 44.7	29 28.2	17 16.5	33 32.0	13 12.6	18 17.5	21 20.4	10 9.7	1 1.0	
	不動産業、物品賃貸業	41 100.0	11 26.8	8 19.5	4 9.8	13 31.7	6 9.8	8 14.6	4 9.8	8 19.5	0 0.0	
	学術研究、専門技術サービス業	16 100.0	3 60.0	6 37.5	3 18.8	5 31.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	22 47.8	17 37.0	11 23.9	23 50.0	6 13.0	12 26.1	11 23.9	8 17.4	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	40 100.0	17 42.5	10 25.0	6 15.0	9 22.5	5 12.5	3 7.5	6 15.0	4 10.0	1 2.5	
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	2 22.2	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	1 11.1	
	医療、福祉	244 100.0	124 50.8	62 25.4	41 16.8	65 26.6	26 10.7	24 9.8	30 12.3	25 10.2	1 0.4	
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2	3 27.3	0 0.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	0 0.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	185 100.0	88 47.6	52 28.1	45 24.3	23 12.4	31 16.8	25 13.5	23 12.4	2 1.1		
	Q10 企業規模(集約)	49人以下	366 100.0	182 49.7	95 26.0	72 19.7	96 26.2	32 8.7	23 6.3	33 9.0	39 10.7	8 2.2
		50人~99人	198 100.0	92 46.5	62 31.3	43 21.7	54 27.3	17 8.6	20 10.1	18 9.1	18 9.1	3 1.5
		100人~299人	287 100.0	137 47.7	88 30.7	64 22.3	79 27.5	29 10.1	43 15.0	42 14.6	31 10.8	2 0.7
		300人~999人	298 100.0	133 44.6	106 35.6	71 23.8	77 25.8	50 16.8	56 18.8	47 15.8	35 11.7	1 0.3
1000人以上		518 100.0	254 49.0	191 36.9	108 20.8	156 30.1	76 14.7	99 19.1	92 17.8	66 12.7	1 0.2	
Q8 就業状況	正社員	1667 100.0	798 47.9	542 32.5	358 21.5	462 27.7	204 12.2	241 14.5	232 13.9	189 11.3	15 0.9	
	パート・アルバイト	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働者派遣事業所の派遣社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	1667 100.0	798 47.9	542 32.5	358 21.5	462 27.7	204 12.2	241 14.5	232 13.9	189 11.3	15 0.9	
	多様な正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	期間の定めがない(無期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
新就業形態	いわゆる正社員	1667 100.0	798 47.9	542 32.5	358 21.5	462 27.7	204 12.2	241 14.5	232 13.9	189 11.3	15 0.9	
	勤務地限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	派遣社員(有期契約)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

Q69 これまでに労働条件の変更(新たな労働条件で新しい労働契約を結ぶ場合を含みます。)を受け入れなければ退職を余儀なくされることを説明されつつ、労働条件の変更を求められたことはありますか。(複数回答ある場合は、直近の出来事についてお答えください)

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	あった	なかった
全体		20000 100.0	1894 9.5	18106 90.5
Q1 性別	男性	10787 100.0	1234 11.4	9553 88.6
	女性	9213 100.0	660 7.2	8553 92.8
Q2 年齢	20-29歳	3404 100.0	539 15.8	2865 84.2
	30-39歳	4276 100.0	466 10.9	3810 89.1
	40-49歳	5253 100.0	395 7.5	4858 92.5
	50-59歳	4050 100.0	275 6.8	3775 93.2
	60歳以上	3017 100.0	219 7.3	2798 92.7
	60-64歳	1482 100.0	116 7.8	1366 92.2
	65歳以上	1535 100.0	103 6.7	1432 93.3
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23 100.0	12 52.2	11 47.8
	建設業	1125 100.0	126 11.2	999 88.8
	製造業	4471 100.0	460 10.3	4011 89.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	304 100.0	51 16.8	253 83.2
	情報通信業	1157 100.0	99 8.6	1058 91.4
	運輸業、郵便業	1226 100.0	103 8.4	1123 91.6
	卸売業、小売業	2673 100.0	208 7.8	2465 92.2
	金融業、保険業	995 100.0	103 10.4	892 89.6
	不動産業、物品賃貸業	484 100.0	55 11.4	429 88.6
	学術研究、専門技術サービス業	300 100.0	22 7.3	278 92.7
	宿泊業、飲食サービス業	883 100.0	88 10.0	795 90.0
	生活関連サービス業、娯楽業	611 100.0	57 9.3	554 90.7
	教育、学習支援業	450 100.0	38 8.4	412 91.6
	医療、福祉	2302 100.0	213 9.3	2089 90.7
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	130 100.0	22 16.9	108 83.1
	サービス業(他に分類されないもの)	2866 100.0	237 8.3	2629 91.7
Q10 企業規模(集約)	49人以下	6023 100.0	449 7.5	5574 92.5
	50人～99人	2232 100.0	238 10.7	1994 89.3
	100人～299人	3102 100.0	325 10.5	2777 89.5
	300人～999人	2951 100.0	345 11.7	2606 88.3
	1000人以上	5692 100.0	537 9.4	5155 90.6
Q8 就業状況	正社員	12723 100.0	1378 10.8	11345 89.2
	パート・アルバイト	5191 100.0	329 6.3	4862 93.7
	契約社員	1346 100.0	124 9.2	1222 90.8
	嘱託	217 100.0	24 11.1	193 88.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	523 100.0	39 7.5	484 92.5
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	11152 100.0	1269 11.4	9883 88.6
	多様な正社員	1571 100.0	109 6.9	1462 93.1
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	795 100.0	50 6.3	745 93.7
	職務限定正社員	525 100.0	39 7.4	486 92.6
	勤務時間限定正社員	251 100.0	20 8.0	231 92.0
Q13 就業状況(雇用期間の定め) 新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	3358 100.0	338 10.1	3020 89.9
	期間の定めがない(無期契約)	3919 100.0	178 4.5	3741 95.5
	いわゆる正社員	11152 100.0	1269 11.4	9883 88.6
	勤務地限定正社員×無期転換社員	265 100.0	32 12.1	233 87.9
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	530 100.0	18 3.4	512 96.6
	職務限定正社員×無期転換社員	160 100.0	17 10.6	143 89.4
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	365 100.0	22 6.0	343 94.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	72 100.0	13 18.1	59 81.9
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	179 100.0	7 3.9	172 96.1
	パート・アルバイト(有期契約)	1961 100.0	190 9.7	1771 90.3
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	600 100.0	39 6.5	561 93.5
	パート・アルバイト(無期契約)	2630 100.0	100 3.8	2530 96.2
	契約社員(有期契約)	872 100.0	100 11.5	772 88.5
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	229 100.0	13 5.7	216 94.3
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	245 100.0	11 4.5	234 95.5
	嘱託(有期契約)	185 100.0	21 11.4	164 88.6
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	10 100.0	1 10.0	9 90.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	22 100.0	2 9.1	20 90.9
	派遣社員(有期契約)	340 100.0	27 7.9	313 92.1
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	77 100.0	5 6.5	72 93.5
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	106 100.0	7 6.6	99 93.4

Q70 その際あなたはどのように対応しましたか。(複数回答の場合は、直近の出来事についてお答えください)

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	異議なく受け入れ た	異議を述べたが結 局受け入れた	変更を受け入れず 退職した	その他
全体		1894 100.0	825 43.6	805 42.5	238 12.6	26 1.4
Q1 性別	男性	1234 100.0	532 43.1	539 43.7	151 12.2	12 1.0
	女性	660 100.0	293 44.4	266 40.3	87 13.2	14 2.1
Q2 年齢	20-29歳	539 100.0	215 39.9	234 43.4	86 16.0	4 0.7
	30-39歳	466 100.0	194 41.6	211 45.3	57 12.2	4 0.9
	40-49歳	395 100.0	175 44.3	165 41.8	50 12.7	5 1.3
	50-59歳	275 100.0	122 44.4	117 42.5	29 10.5	7 2.5
	60歳以上	219 100.0	119 54.3	78 35.6	16 7.3	6 2.7
	60-64歳	116 100.0	61 52.6	39 33.6	14 12.1	2 1.7
	65歳以上	103 100.0	58 56.3	39 37.9	2 1.9	4 3.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	0 0.0
	建設業	126 100.0	43 34.1	70 55.6	13 10.3	0 0.0
	製造業	460 100.0	205 44.6	191 41.5	56 12.2	8 1.7
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	51 100.0	19 37.3	24 47.1	7 13.7	1 2.0
	情報通信業	99 100.0	43 43.4	44 44.4	11 11.1	1 1.0
	運輸業、郵便業	103 100.0	51 49.5	51 38.8	12 11.7	0 0.0
	卸売業、小売業	208 100.0	86 41.3	96 46.2	22 10.6	4 1.9
	金融業、保険業	103 100.0	59 57.3	37 35.9	6 5.8	1 1.0
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	20 36.4	27 49.1	7 12.7	1 1.8
	学術研究、専門技術サービス業	22 100.0	8 36.4	7 31.8	7 31.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	43 48.9	26 29.5	17 19.3	2 2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	20 35.1	28 49.1	7 12.3	2 3.5
	教育、学習支援業	38 100.0	19 50.0	13 34.2	4 10.5	2 5.3
	医療、福祉	213 100.0	101 38.0	81 47.4	31 14.6	0 0.0
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	22 100.0	6 27.3	9 40.9	6 27.3	1 4.5
	サービス業(他に分類されないもの)	237 100.0	117 49.4	87 36.7	30 12.7	3 1.3
Q10 企業規模(集約)	49人以下	449 100.0	191 42.5	183 40.8	68 15.1	7 1.6
	50人～99人	238 100.0	97 40.8	97 40.8	42 17.6	2 0.8
	100人～299人	325 100.0	131 40.3	155 47.7	36 11.1	3 0.9
	300人～999人	345 100.0	150 43.5	150 43.5	42 12.2	3 0.9
	1000人以上	537 100.0	256 47.7	220 41.0	50 9.3	11 2.0
	正社員	1378 100.0	588 42.7	588 44.8	160 11.6	12 0.9
Q8 就業状況	パート・アルバイト	329 100.0	149 45.3	120 36.5	52 15.8	8 2.4
	契約社員	124 100.0	57 46.0	45 36.3	19 15.3	3 2.4
	嘱託	24 100.0	14 58.3	9 37.5	0 0.0	1 4.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	39 100.0	17 43.6	13 33.3	7 17.9	2 5.1
	いわゆる正社員	1269 100.0	555 43.7	563 44.4	140 11.0	11 0.9
	多様な正社員	109 100.0	33 30.3	55 50.5	20 18.3	1 0.9
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	50 100.0	19 38.0	23 46.0	8 16.0	0 0.0
	職務限定正社員	39 100.0	19 25.6	10 48.7	9 23.1	1 2.6
	勤務時間限定正社員	20 100.0	4 20.0	13 65.0	3 15.0	0 0.0
	期間の定めがある(有期契約)	338 100.0	162 47.9	127 37.6	40 11.8	9 2.7
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがない(無期契約)	178 100.0	75 42.1	60 33.7	38 21.3	5 2.8
	いわゆる正社員	1269 100.0	555 43.7	563 44.4	140 11.0	11 0.9
	勤務地限定正社員×無期転換社員	32 100.0	10 31.3	16 50.0	6 18.8	0 0.0
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	18 100.0	9 50.0	7 38.9	2 11.1	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	17 100.0	3 17.6	9 52.9	5 29.4	0 0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	22 100.0	7 31.8	10 45.5	4 18.2	1 4.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	190 100.0	88 46.3	73 38.4	25 13.2	4 2.1
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	39 100.0	15 38.5	13 33.3	10 25.6	1 2.6
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	100 100.0	46 46.0	34 34.0	17 17.0	3 3.0
	契約社員(有期契約)	100 100.0	50 50.0	37 37.0	10 10.0	3 3.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	13 100.0	3 23.1	5 38.5	5 38.5	0 0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4	0 0.0
	嘱託(有期契約)	21 100.0	7 61.9	7 33.3	0 0.0	1 4.8
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	27 100.0	11 40.7	10 37.0	5 18.5	1 3.7
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	1 14.3

Q71 その際に変更を求められた労働条件は何でしたか。(複数回答可)

		標本数	賃金	勤務時間	職務(職種)	勤務地(就業場所 の変更、転勤など)	その他
上段:件数 下段:構成比(%)							
全体		1894 100.0	919 48.5	836 44.1	513 27.1	296 15.6	48 2.5
Q1 性別	男性	1234 100.0	630 51.1	518 42.0	345 28.0	182 14.7	24 1.9
	女性	660 100.0	289 43.8	318 48.2	168 25.5	114 17.3	24 3.6
Q2 年齢	20-29歳	539 100.0	243 45.1	265 49.2	147 27.3	75 13.9	10 1.9
	30-39歳	466 100.0	220 47.2	228 48.9	140 30.0	77 16.5	9 1.9
	40-49歳	395 100.0	199 50.4	174 44.1	96 24.3	55 13.9	6 1.5
	50-59歳	275 100.0	133 48.4	100 36.4	80 29.1	57 20.7	10 3.6
	60歳以上	219 100.0	124 56.6	69 31.5	50 22.8	32 14.6	13 5.9
	60-64歳	116 100.0	68 58.6	35 30.2	29 25.0	19 16.4	7 6.0
	65歳以上	103 100.0	56 54.4	34 33.0	21 20.4	13 12.6	6 5.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	建設業	126 100.0	49 38.9	68 54.0	36 28.6	16 12.7	4 3.2
	製造業	460 100.0	219 47.6	196 42.6	136 29.6	73 15.9	13 2.8
Q9 業種	電気・ガス・熱供給・水道業	51 100.0	21 41.2	21 41.2	19 37.3	8 15.7	0 0.0
	情報通信業	99 100.0	40 40.4	44 44.4	32 32.3	17 17.2	1 1.0
	運輸業、郵便業	103 100.0	61 59.2	46 44.7	23 22.3	13 12.6	3 2.9
	卸売業、小売業	208 100.0	110 52.9	82 39.4	48 23.1	40 19.2	6 2.9
	金融業、保険業	103 100.0	60 58.3	41 39.8	22 21.4	13 12.6	2 1.9
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	28 50.9	19 34.5	16 29.1	6 10.9	0 0.0
	学術研究、専門技術サービス業	22 100.0	9 40.9	5 22.7	6 27.3	1 4.5	1 4.5
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	39 44.3	51 58.0	17 19.3	16 18.2	1 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	26 45.6	24 42.1	20 35.1	12 21.1	1 1.8
	教育、学習支援業	38 100.0	15 39.5	18 47.4	12 31.6	8 21.1	1 2.6
	医療、福祉	213 100.0	96 47.9	102 45.1	51 23.9	32 15.0	5 2.3
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	22 100.0	5 22.7	10 45.5	10 45.5	5 22.7	1 4.5
	サービス業(他に分類されないもの)	237 100.0	130 54.9	109 46.0	63 26.6	36 15.2	9 3.8
Q10 企業規模(集約)	49人以下	449 100.0	214 47.7	194 43.2	101 22.5	54 12.0	16 3.6
	50人～99人	238 100.0	120 50.4	111 46.6	66 27.7	26 10.9	8 3.4
	100人～299人	325 100.0	159 48.9	145 44.6	91 28.0	50 15.4	7 2.2
	300人～999人	345 100.0	161 46.7	153 44.3	102 29.6	53 15.4	8 2.3
	1000人以上	537 100.0	265 49.3	233 43.4	153 28.5	113 21.0	9 1.7
	正社員	1378 100.0	706 51.2	600 43.5	389 28.2	202 14.7	16 1.2
Q8 就業状況	パート・アルバイト	329 100.0	119 36.2	187 56.8	72 21.9	58 17.6	21 6.4
	契約社員	124 100.0	60 48.4	33 26.6	36 29.0	25 20.2	6 4.8
	嘱託	24 100.0	15 62.5	3 12.5	5 20.8	4 16.7	1 4.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	39 100.0	19 48.7	13 33.3	11 28.2	7 17.9	4 10.3
	いわゆる正社員	1269 100.0	661 52.1	548 43.2	355 28.0	190 15.0	14 1.1
	多様な正社員	109 100.0	45 41.3	52 47.7	34 31.2	12 11.0	2 1.8
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	50 100.0	24 48.0	25 50.0	14 28.0	8 16.0	1 2.0
	職務限定正社員	39 100.0	15 38.5	13 46.2	13 33.3	3 7.7	1 2.6
	勤務時間限定正社員	20 100.0	6 30.0	9 45.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0
	期間の定めがある(有期契約)	338 100.0	154 45.6	148 43.8	81 24.0	62 18.3	23 6.8
Q13 就業状況(雇用期間の定め) 新就業形態	期間の定めがない(無期契約)	178 100.0	59 33.1	88 49.4	43 24.2	32 18.0	9 5.1
	いわゆる正社員	1269 100.0	661 52.1	548 43.2	355 28.0	190 15.0	14 1.1
	勤務地限定正社員×無期転換社員	32 100.0	14 43.8	13 40.6	10 31.3	5 15.6	1 3.1
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	18 100.0	10 55.6	12 66.7	4 22.2	3 16.7	0 0.0
	職務限定正社員×無期転換社員	17 100.0	3 17.6	9 52.9	6 35.3	1 5.9	1 5.9
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	22 100.0	9 54.5	7 40.9	9 31.8	2 9.1	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	13 100.0	5 38.5	5 38.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	190 100.0	72 37.9	112 58.9	44 23.2	33 17.4	14 7.4
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	39 100.0	15 38.5	20 51.3	12 30.8	4 10.3	2 5.1
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	100 100.0	32 32.0	55 55.0	16 16.0	21 21.0	5 5.0
	契約社員(有期契約)	100 100.0	52 52.0	26 26.0	26 26.0	21 21.0	5 5.0
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	13 100.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2	3 23.1	1 7.7
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	11 100.0	7 63.6	4 27.3	4 36.4	1 9.1	0 0.0
	嘱託(有期契約)	21 100.0	14 66.7	2 9.5	4 19.0	3 14.3	1 4.8
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	派遣社員(有期契約)	27 100.0	16 59.3	8 29.6	7 25.9	5 18.5	3 11.1
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	5 100.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0

Q72 あなたが勤めている現在の会社には労働組合がありますか。※あなたが派遣社員の場合は、派遣元での労働組合の有無についてお答えください。

		標本数	労働組合がある	労働組合がない	わからない	
上段:件数 下段:構成比(%)						
全体		20000 100.0	6618 33.1	8722 43.6	4660 23.3	
Q1 性別	男性	10787 100.0	4186 38.8	4866 45.1	1735 16.1	
	女性	9213 100.0	2432 26.4	3856 41.9	2925 31.7	
Q2 年齢	20-29歳	3404 100.0	1219 35.8	829 24.4	1356 39.8	
	30-39歳	4276 100.0	1531 35.8	1550 36.2	1195 27.9	
	40-49歳	5253 100.0	1701 32.4	2508 47.7	1044 19.9	
	50-59歳	4050 100.0	1435 35.4	2021 49.9	594 14.7	
	60歳以上	3017 100.0	732 24.3	1814 60.1	471 15.6	
	60-64歳	1482 100.0	448 30.2	836 56.4	198 13.4	
	65歳以上	1535 100.0	284 18.5	978 63.7	273 17.8	
		23 100.0	7 30.4	13 56.5	3 13.0	
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1125 100.0	248 22.0	685 60.9	192 17.1	
	建設業	4471 100.0	2083 46.6	1705 38.1	683 15.3	
	製造業	304 100.0	140 46.1	105 34.5	59 19.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1157 100.0	440 38.0	491 42.4	226 19.5	
	情報通信業	1226 100.0	576 47.0	412 33.6	238 19.4	
	運輸業、郵便業	2673 100.0	849 31.8	1143 42.8	681 25.5	
	卸売業、小売業	995 100.0	596 59.8	246 24.7	154 15.5	
	金融業、保険業	484 100.0	89 18.4	310 64.0	85 17.6	
	不動産業、物品賃貸業	300 100.0	58 19.3	191 63.7	51 17.0	
	学術研究、専門技術サービス業	883 100.0	181 20.5	340 38.5	362 41.0	
	宿泊業、飲食サービス業	611 100.0	147 24.1	257 42.1	207 33.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	450 100.0	104 23.1	202 44.9	144 32.0	
	教育、学習支援業	2302 100.0	466 20.2	1194 51.9	642 27.9	
	医療、福祉	130 100.0	62 47.7	36 27.7	32 24.6	
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	2866 100.0	573 20.0	1392 48.6	901 31.4	
	Q10 企業規模(集約)	サービス業(他に分類されないもの)	6023 100.0	507 8.4	3953 65.6	1563 26.0
		49人以下	2232 100.0	397 17.8	1214 54.4	621 27.8
		50人～99人	3102 100.0	854 27.5	1447 46.6	801 25.8
		100人～299人	2951 100.0	1194 40.5	1054 35.7	703 23.8
		300人～999人	5692 100.0	3666 64.4	1054 18.5	972 17.1
		1000人以上	12723 100.0	4863 38.2	5882 46.0	2008 15.8
	Q8 就業状況	正社員	5191 100.0	1098 21.2	2091 40.3	2002 38.6
		パート・アルバイト	1346 100.0	446 33.1	519 38.6	381 28.3
		契約社員	217 100.0	96 44.2	103 47.5	18 8.3
嘱託		523 100.0	115 22.0	157 30.0	251 48.0	
労働者派遣事業所の派遣社員		11152 100.0	4401 39.5	5088 45.6	1663 14.9	
いわゆる正社員		1571 100.0	462 29.4	764 48.6	345 22.0	
多様な正社員		795 100.0	263 33.1	362 45.5	170 21.4	
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	525 100.0	137 26.1	282 53.7	106 20.2	
	勤務時間限定正社員	251 100.0	62 24.7	120 47.8	69 27.5	
		3358 100.0	1034 30.8	1142 34.0	1182 35.2	
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	3919 100.0	721 18.4	1728 44.1	1470 37.5	
	期間の定めがない(無期契約)	11152 100.0	4401 39.5	5088 45.6	1663 14.9	
新就業形態	いわゆる正社員	265 100.0	93 35.1	115 43.4	57 21.5	
	勤務地限定正社員×無期転換社員	530 100.0	170 32.1	247 46.6	113 21.5	
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	160 100.0	48 30.0	77 48.1	35 21.9	
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	365 100.0	89 24.4	205 56.2	71 19.5	
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	72 100.0	18 25.0	32 44.4	22 30.6	
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	179 100.0	44 24.6	88 49.2	47 26.3	
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	1961 100.0	568 29.0	630 32.1	763 38.9	
	パート・アルバイト(有期契約)	600 100.0	191 31.8	187 31.2	222 37.0	
	パート・アルバイト(無期契約)	2630 100.0	339 12.9	1274 48.4	1017 38.7	
	パート・アルバイト(無期契約)	872 100.0	297 34.1	331 38.0	244 28.0	
	契約社員(有期契約)	229 100.0	89 38.9	76 33.2	64 27.9	
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	245 100.0	60 24.5	112 45.7	73 29.8	
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	185 100.0	91 49.2	82 44.3	12 6.5	
	嘱託(有期契約)	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	340 100.0	78 22.9	89 26.1	163 47.9	
	派遣社員(有期契約)	77 100.0	16 20.8	23 29.9	38 49.4	
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	106 100.0	21 19.8	35 33.0	50 47.2	
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	100.0				

Q73 あなたは現在の会社の労働組合に加入する資格がありますか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	ある	ない	わからない
全体		6618 100.0	4442 67.1	1490 22.5	686 10.4
Q1 性別	男性	4186 100.0	2863 68.4	1039 24.8	284 6.8
	女性	2432 100.0	1579 64.9	451 18.5	402 16.5
Q2 年齢	20-29歳	1219 100.0	914 75.0	115 9.4	190 15.6
	30-39歳	1531 100.0	1227 80.1	152 9.9	152 9.9
	40-49歳	1701 100.0	1118 65.7	418 24.6	165 9.7
	50-59歳	1435 100.0	856 59.7	468 32.6	111 7.7
	60歳以上	732 100.0	327 44.7	337 46.0	68 9.3
	60-64歳	448 100.0	208 46.4	206 46.0	34 7.6
	65歳以上	284 100.0	119 41.9	131 46.1	34 12.0
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	建設業	248 100.0	155 62.5	64 25.8	29 11.7
	製造業	2083 100.0	1444 69.3	511 24.5	128 6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	140 100.0	98 70.0	35 25.0	7 5.0
	情報通信業	440 100.0	301 68.4	95 21.6	44 10.0
	運輸業、郵便業	576 100.0	422 73.3	106 18.4	48 8.3
	卸売業、小売業	849 100.0	548 64.5	198 23.3	103 12.1
	金融業、保険業	595 100.0	407 68.4	144 24.2	44 7.4
	不動産業、物品賃貸業	89 100.0	56 62.9	22 24.7	11 12.4
	学術研究、専門技術サービス業	58 100.0	39 67.2	13 22.4	6 10.3
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	111 61.3	31 17.1	39 21.5
	生活関連サービス業、娯楽業	147 100.0	102 69.4	24 16.3	21 14.3
	教育、学習支援業	104 100.0	43 41.3	35 33.7	26 25.0
	医療、福祉	466 100.0	296 63.5	82 17.6	88 18.9
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	62 100.0	42 67.7	15 24.2	5 8.1
	サービス業(他に分類されないもの)	573 100.0	372 64.9	114 19.9	87 15.2
Q10 企業規模(集約)	49人以下	507 100.0	287 56.6	114 22.5	106 20.9
	50人～99人	397 100.0	252 63.5	73 18.4	72 18.1
	100人～299人	854 100.0	567 66.4	193 22.6	94 11.0
	300人～999人	1194 100.0	771 64.6	265 22.2	158 13.2
	1000人以上	3666 100.0	2565 70.0	845 23.0	256 7.0
		4863 100.0	3614 74.3	933 19.2	316 6.5
Q8 就業状況	正社員	1098 100.0	556 50.6	309 28.1	233 21.2
	パート・アルバイト	446 100.0	212 47.5	158 35.4	76 17.0
	契約社員	96 100.0	31 32.3	56 58.3	9 9.4
	嘱託	115 100.0	29 25.2	34 29.6	52 45.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	4401 100.0	3256 74.0	883 20.1	262 6.0
	多様な正社員	462 100.0	358 77.5	50 10.8	54 11.7
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	263 100.0	206 78.3	28 10.6	29 11.0
	勤務地限定正社員	137 100.0	110 80.3	11 8.0	16 11.7
	職務限定正社員	62 100.0	42 67.7	11 17.7	9 14.5
	勤務時間限定正社員	1034 100.0	454 43.9	368 35.6	212 20.5
Q12 就業状況(多様な正社員)	期間の定めがある(有期契約)	721 100.0	374 51.9	189 26.2	158 21.9
	期間の定めがない(無期契約)	4401 100.0	3256 74.0	883 20.1	262 6.0
	いわゆる正社員	93 100.0	68 73.1	15 16.1	10 10.8
	勤務地限定正社員×無期転換社員	170 100.0	138 81.2	13 7.6	19 11.2
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	勤務時間限定正社員×無期転換社員	48 100.0	41 85.4	3 6.3	4 8.3
	職務限定正社員×無期転換社員	89 100.0	69 77.5	8 9.0	12 13.5
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	18 100.0	12 66.7	4 22.2	2 11.1
	勤務時間限定正社員×無期転換社員(無期社員)	44 100.0	30 68.2	7 15.9	7 15.9
	パート・アルバイト(有期契約)	568 100.0	282 49.6	170 29.9	116 20.4
	パート・アルバイト(無期契約)	191 100.0	106 55.5	52 27.2	33 17.3
	×無期転換社員	339 100.0	168 49.6	87 25.7	84 24.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	297 100.0	129 43.4	116 39.1	52 17.5
	契約社員(有期契約)	89 100.0	48 53.9	28 31.5	13 14.6
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	60 100.0	35 58.3	14 23.3	11 18.3
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	91 100.0	55 60.4	8 8.8	8 8.8
	嘱託(有期契約)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員(無期社員)	78 100.0	15 19.2	27 34.6	36 46.2
	派遣社員(有期契約)	16 100.0	6 37.5	3 18.8	7 43.8
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	21 100.0	8 38.1	4 19.0	9 42.9

Q74 あなたは労働組合に加入していますか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	労働組合に加入している	労働組合に加入していない	わからない
全体		4442	3905	468	69
		100.0	87.9	10.5	1.6
Q1 性別	男性	2863	2560	271	32
		100.0	89.4	9.5	1.1
	女性	1579	1345	197	37
		100.0	85.2	12.5	2.3
Q2 年齢	20-29歳	914	796	96	22
		100.0	87.1	10.5	2.4
	30-39歳	1227	1088	118	21
		100.0	88.7	9.6	1.7
	40-49歳	1118	975	130	13
		100.0	87.2	11.6	1.2
	50-59歳	856	766	79	11
		100.0	89.5	9.2	1.3
	60歳以上	327	280	45	2
		100.0	85.6	13.8	0.6
	60-64歳	208	180	26	2
		100.0	86.5	12.5	1.0
	65歳以上	119	100	19	0
		100.0	84.0	16.0	0.0
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	1	0
		100.0	83.3	16.7	0.0
	建設業	155	137	16	2
		100.0	88.4	10.3	1.3
	製造業	1444	1342	89	13
		100.0	92.9	6.2	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	98	88	8	2
		100.0	89.8	8.2	2.0
	情報通信業	301	260	39	2
		100.0	86.4	13.0	0.7
	運輸業、郵便業	422	347	66	9
		100.0	82.2	15.6	2.1
	卸売業、小売業	548	506	37	5
		100.0	92.3	6.8	0.9
	金融業、保険業	407	364	37	6
		100.0	89.4	9.1	1.5
	不動産業、物品賃貸業	56	45	11	0
		100.0	80.4	19.6	0.0
	学術研究、専門技術サービス業	39	28	8	3
		100.0	71.8	20.5	7.7
	宿泊業、飲食サービス業	111	102	7	2
		100.0	91.9	6.3	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102	91	9	2
		100.0	89.2	8.8	2.0
	教育、学習支援業	43	23	16	4
		100.0	53.5	37.2	9.3
	医療、福祉	296	220	66	10
		100.0	74.3	22.3	3.4
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	42	35	7	0
		100.0	83.3	16.7	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	372	312	51	9
		100.0	83.9	13.7	2.4
Q10 企業規模(集約)	49人以下	287	236	40	11
		100.0	82.2	13.9	3.8
	50人～99人	252	212	34	6
		100.0	84.1	13.5	2.4
	100人～299人	567	471	86	10
		100.0	83.1	15.2	1.8
	300人～999人	771	660	101	10
		100.0	85.6	13.1	1.3
	1000人以上	2565	2326	207	32
		100.0	90.7	8.1	1.2
Q8 就業状況	正社員	3614	3228	342	44
		100.0	89.3	9.5	1.2
	パート・アルバイト	556	477	88	11
		100.0	85.8	12.2	2.0
	契約社員	212	157	49	6
		100.0	74.1	23.1	2.8
	嘱託	31	27	4	0
		100.0	87.1	12.9	0.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	29	16	5	8
		100.0	55.2	17.2	27.6
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	3256	2910	309	37
		100.0	89.4	9.5	1.1
	多様な正社員	358	318	33	7
		100.0	88.8	9.2	2.0
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	206	182	18	6
		100.0	88.3	8.7	2.9
	職務限定正社員	110	97	13	0
		100.0	88.2	11.8	0.0
	勤務時間限定正社員	42	39	2	1
		100.0	92.9	4.8	2.4
Q13 就業状況(雇用期間の定め)	期間の定めがある(有期契約)	454	369	71	14
		100.0	81.3	15.6	3.1
	期間の定めがない(無期契約)	374	308	55	11
		100.0	82.4	14.7	2.9
新就業形態	いわゆる正社員	3256	2910	309	37
		100.0	89.4	9.5	1.1
	勤務地限定正社員×無期転換社員	68	65	2	1
		100.0	95.6	2.9	1.5
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	138	117	16	5
		100.0	84.8	11.6	3.6
	職務限定正社員×無期転換社員	41	35	6	0
		100.0	85.4	14.6	0.0
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	69	62	7	0
		100.0	89.9	10.1	0.0
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	12	11	0	1
		100.0	91.7	0.0	8.3
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	30	28	2	0
		100.0	93.3	6.7	0.0
	パート・アルバイト(有期契約)	282	236	40	6
		100.0	83.7	14.2	2.1
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	106	90	13	3
		100.0	84.9	12.3	2.8
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	168	151	15	2
		100.0	89.9	8.9	1.2
	契約社員(有期契約)	129	99	25	5
		100.0	76.7	19.4	3.9
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	48	30	18	0
		100.0	62.5	37.5	0.0
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	35	28	6	1
		100.0	80.0	17.1	2.9
	嘱託(有期契約)	28	25	3	0
		100.0	89.3	10.7	0.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	2	1	1	0
		100.0	50.0	50.0	0.0
	派遣社員(有期契約)	15	9	3	3
		100.0	60.0	20.0	20.0
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	6	3	1	2
		100.0	50.0	16.7	33.3
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	8	4	1	3
		100.0	50.0	12.5	37.5

Q75 あなたは、もし労働組合に加入できることとなった場合には、労働組合に加入したいですか。

上段:件数 下段:構成比(%)		標本数	加入したい	加入したくない	わからない
全体		15558	3227	4264	8067
		100.0	20.7	27.4	51.9
Q1 性別	男性	7924	1888	2475	3561
		100.0	23.8	31.2	44.9
	女性	7634	1339	1789	4506
		100.0	17.5	23.4	59.0
Q2 年齢	20-29歳	2490	484	580	1426
		100.0	19.4	23.3	57.3
	30-39歳	3049	696	698	1655
		100.0	22.8	22.9	54.3
	40-49歳	4135	927	995	2213
		100.0	22.4	24.1	53.5
	50-59歳	3194	655	909	1630
		100.0	20.5	28.5	51.0
	60歳以上	2690	465	1082	1143
		100.0	17.3	40.2	42.5
	60-64歳	1274	254	456	564
		100.0	19.9	35.8	44.3
	65歳以上	1416	211	626	579
		100.0	14.9	44.2	40.9
Q9 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	17	1	5	11
		100.0	5.9	29.4	64.7
	建設業	970	214	264	492
		100.0	22.1	27.2	50.7
	製造業	3027	699	878	1450
		100.0	23.1	29.0	47.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	206	50	64	92
		100.0	24.3	31.1	44.7
	情報通信業	856	161	237	458
		100.0	18.8	27.7	53.5
	運輸業、郵便業	804	173	238	393
		100.0	21.5	29.6	48.9
	卸売業、小売業	2125	418	562	1145
		100.0	19.7	26.4	53.9
	金融業、保険業	588	117	189	282
		100.0	19.9	32.1	48.0
	不動産業、物品賃貸業	428	92	129	207
		100.0	21.5	30.1	48.4
	学術研究、専門技術サービス業	261	53	94	114
		100.0	20.3	36.0	43.7
	宿泊業、飲食サービス業	772	123	201	448
		100.0	15.9	26.0	58.0
	生活関連サービス業、娯楽業	509	109	138	262
		100.0	21.4	27.1	51.5
	教育、学習支援業	407	92	121	194
		100.0	22.6	29.7	47.7
	医療、福祉	206	445	465	1096
		100.0	22.2	23.2	54.6
	複合サービス業(郵便局、協同組合等)	88	16	33	39
		100.0	18.2	37.5	44.3
	サービス業(他に分類されないもの)	2494	464	646	1384
		100.0	18.6	25.9	55.5
Q10 企業規模(集約)	49人以下	5736	1091	1535	3110
		100.0	19.0	26.8	54.2
	50人～99人	1980	450	507	1023
		100.0	22.7	25.6	51.7
	100人～299人	2535	598	646	1291
		100.0	23.6	25.5	50.9
	300人～999人	2180	455	588	1137
		100.0	20.9	27.0	52.2
	1000人以上	3127	633	988	1506
		100.0	20.2	31.6	48.2
Q8 就業状況	正社員	9109	2219	2455	4435
		100.0	24.4	27.0	48.7
	パート・アルバイト	4635	669	1305	2661
		100.0	14.4	28.2	57.4
	契約社員	1134	216	322	596
		100.0	19.0	28.4	52.6
	嘱託	186	37	69	80
		100.0	19.9	37.1	43.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	494	86	113	295
		100.0	17.4	22.9	59.7
Q11 就業状況(正社員)	いわゆる正社員	7896	1961	2177	3758
		100.0	24.8	27.6	47.6
	多様な正社員	1213	258	278	677
		100.0	21.3	22.9	55.8
Q12 就業状況(多様な正社員)	勤務地限定正社員	589	133	144	312
		100.0	22.6	24.4	53.0
	職務限定正社員	415	83	85	247
		100.0	20.0	20.5	59.5
	勤務時間限定正社員	209	42	49	118
		100.0	20.1	23.4	56.5
Q13 就業状況(雇用期間の定め)新就業形態	期間の定めがある(有期契約)	2904	512	835	1557
		100.0	17.6	28.8	53.6
	期間の定めがない(無期契約)	3545	496	974	2075
		100.0	14.0	27.5	58.5
	いわゆる正社員	7896	1961	2177	3758
		100.0	24.8	27.6	47.6
	勤務地限定正社員×無期転換社員	197	51	52	94
		100.0	25.9	26.4	47.7
	勤務地限定正社員×無期契約(無期社員)	392	82	92	218
		100.0	20.9	23.5	55.6
	職務限定正社員×無期転換社員	119	21	31	67
		100.0	17.6	26.1	56.3
	職務限定正社員×無期契約(無期社員)	296	62	54	180
		100.0	20.9	18.2	60.8
	勤務時間限定正社員×無期転換社員	60	16	13	31
		100.0	26.7	21.7	51.7
	勤務時間限定正社員×無期契約(無期社員)	149	26	36	87
		100.0	17.4	24.2	58.4
	パート・アルバイト(有期契約)	1679	272	484	923
		100.0	16.2	28.8	55.0
	パート・アルバイト(無期契約)×無期転換社員	494	72	141	281
		100.0	14.6	28.5	56.9
	パート・アルバイト(無期契約)×無期契約(無期社員)	2462	325	680	1457
		100.0	13.2	27.6	59.2
	契約社員(有期契約)	743	152	220	371
		100.0	20.5	29.6	49.9
	契約社員(無期契約)×無期転換社員	181	39	42	100
		100.0	21.5	23.2	55.2
	契約社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	210	25	60	125
		100.0	11.9	28.6	59.5
	嘱託(有期契約)	157	36	33	86
		100.0	21.0	36.9	42.0
	嘱託(無期契約)×無期転換社員	9	1	2	6
		100.0	11.1	22.2	66.7
	嘱託(無期契約)×無期契約(無期社員)	20	3	9	8
		100.0	15.0	45.0	40.0
	派遣社員(有期契約)	325	55	73	197
		100.0	16.9	22.5	60.6
	派遣社員(無期契約)×無期転換社員	71	14	17	40
		100.0	19.7	23.9	56.3
	派遣社員(無期契約)×無期契約(無期社員)	98	17	23	58
		100.0	17.3	23.5	59.2

JILPT 調査シリーズ No.224

多様化する労働契約の在り方に関する調査
(企業調査、労働者WEB調査)

発行年月日 2022年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 デイグ

©2022 JILPT

Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)